

28 国土交通省所管

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1.	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1
2.	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	17
	(組織)010 国土交通本省	17
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	499
	(組織)045 国土地理院	570
	(組織)048 海難審判所	600
	(組織)050 地方整備局	606
	(組織)060 北海道開発局	691
	(組織)070 地方運輸局	771
	(組織)080 地方航空局	848
	(組織)095 観光庁	864
	(組織)100 気象庁	887
	(組織)105 運輸安全委員会	983
	(組織)110 海上保安庁	1000

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

28 国土交通省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1	19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	180
	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	17	20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	180
	（組織） 010 国土交通本省	17		（項） 058 水資源開発事業調査諸費	180
	（項） 002 国土交通本省共通費	17	21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	180
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	17		（項） 062 緑地環境対策費	180
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	94	22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	180
3	25-95 審議会等に必要な経費	95		（項） 067 国営公園等事業費	180
4	50-95 国際会議等に必要な経費	117	23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	181
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	119		（項） 069 国営公園等事業調査諸費	181
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	139	24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	181
	（項） 007 国土交通本省施設費	140		（項） 071 水環境対策費	182
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	140	25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	182
	（項） 012 住宅対策事業費	140		（項） 076 下水道事業費	184
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	140	26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	184
	（項） 013 住宅建設事業調査諸費	141		（項） 077 下水道事業調査諸費	185
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	141	27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	185
	（項） 017 住宅対策諸費	141		（項） 087 都市水環境整備事業費	185
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	141	28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	186
	（項） 022 住宅市場整備推進費	142		（項） 092 地球温暖化防止等対策費	186
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	142	29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	186
	（項） 027 総合的バリアフリー推進費	147	30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	194
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	147		（項） 096 災害情報整備推進費	195
	（項） 036 海洋環境対策費	155	31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	195
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	156		（項） 102 住宅・市街地防災対策費	196
	（項） 047 道路環境等対策費	160	32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	196
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	160		（項） 106 住宅防災事業費	198
	（項） 051 水資源対策費	166	33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	199
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	166		（項） 111 市街地防災事業費	199
	（項） 057 水資源開発事業費	179	34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	199
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	179		（項） 116 都市公園防災事業費	199
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	179	35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	199
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	179		（項） 121 下水道防災事業費	199

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費 (項) 126 水害・土砂災害対策費	200		(項) 215 整備新幹線整備事業費	279
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (項) 136 河川管理施設整備費	200	55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費 (項) 217 都市・地域づくり推進費	279
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費 (項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	212	56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 (項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	279
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 142 治水海岸事業調査諸費	214	57	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 237 都市開発事業調査諸費	286
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 146 海岸事業費	214	58	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 238 港湾環境整備事業費	286
41	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 147 海岸事業調査諸費	216	59	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	287
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 151 公共交通等安全対策費	216	60	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	287
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	217	61	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	288
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	218	62	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	288
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	258	63	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	290
46	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費 (項) 166 鉄道安全対策事業費	258	64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	294
47	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費 (項) 167 道路交通安全対策費	259	65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	294
48	10-95 道路交通安全対策に必要な経費 (項) 171 総合的物流体系整備推進費	260	66	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	296
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 186 港湾事業費	265	67	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	322
50	05-43 港湾事業に必要な経費 (項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	276	68	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 296 国土交通統計調査費	337
51	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 191 港湾事業調査諸費	277	69	05-95 国土交通統計に必要な経費 (項) 301 国土調査費	337
52	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費 (項) 201 景観形成推進費	277	70	05-95 国土調査に必要な経費 (項) 306 海事業市場整備等推進費	362
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 (項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	278	71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	362
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	278	72	10-95 海事業市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	367
		278	73	15-13 海事業市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	367

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	377	100	87-46 水産基盤整備に必要な経費	407
74	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	377	101	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	407
	(項) 324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	379	102	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	407
75	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	379	103	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	407
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	379	104	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	407
76	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	379	105	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	407
	(項) 326 国土形成推進費	381		(項) 395 北海道総合開発推進費	407
77	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	381	106	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	408
	(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	399		(項) 571 技術研究開発推進費	416
78	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	399	107	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	416
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	399		(項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	425
79	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	399	108	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	425
	(項) 356 離島振興費	401		(項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	426
80	05-95 離島振興に必要な経費	401	109	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	426
81	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	402		(項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	427
82	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	402	110	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	427
	(項) 372 附帯工事費	404		(項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	427
83	01-95 附帯工事に必要な経費	404	111	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	428
	(項) 374 受託工事費	404		(項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	428
84	01-95 受託工事に必要な経費	404	112	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	428
	(項) 376 離島振興事業費	404		(項) 602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	430
85	03-41 治山事業に必要な経費	404	113	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	430
86	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	405		(項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	430
87	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	405	114	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	430
88	16-41 砂防事業に必要な経費	405		(項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	431
89	45-43 港湾事業に必要な経費	405	115	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	431
90	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	405		(項) 642 情報化推進費	431
91	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	405	116	05-95 情報化の推進に必要な経費	431
92	61-45 水道施設整備に必要な経費	405		(項) 646 国際協力費	460
93	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	405	117	05-95 国際協力に必要な経費	460
94	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	406		(項) 656 官庁施設保全等推進費	475
95	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	406	118	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	475
96	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	406		(項) 659 官庁営繕費	480
97	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	406	119	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	480
98	83-46 森林整備事業に必要な経費	406	120	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	482
99	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	406		(項) 661 河川等災害復旧事業費	482

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
121	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	482	148	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	489
	(項) 663 有料道路災害復旧事業費	483	149	56-45 下水道防災事業に必要な経費	489
122	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	483	150	60-45 水道施設整備に必要な経費	489
	(項) 664 住宅施設災害復旧事業費	483	151	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	489
123	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	483	152	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	489
	(項) 665 鉄道施設災害復旧事業費	483	153	80-46 森林整備事業に必要な経費	490
124	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	483	154	85-46 水産基盤整備に必要な経費	490
	(項) 666 河川等災害関連事業費	483	155	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	491
125	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	483	156	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	491
	(項) 671 災害対策等緊急事業推進費	484		(項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	491
126	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	484	157	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	491
	(項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	484		(項) 789 河川整備事業費	491
127	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	484	158	01-41 河川整備事業に必要な経費	491
	(項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	484		(項) 790 治水事業調査諸費	492
128	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	484	159	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	492
129	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	484		(項) 791 砂防事業費	492
	(項) 763 北海道開発事業費	484	160	01-41 砂防事業に必要な経費	492
130	05-41 海岸事業に必要な経費	485	161	(項) 793 総合流域防災事業費	493
131	10-41 治山事業に必要な経費	485		01-41 総合流域防災事業に必要な経費	493
132	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	485	162	(項) 794 多目的ダム建設事業費	493
133	17-41 河川整備事業に必要な経費	485		01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	493
134	19-41 砂防事業に必要な経費	486		(項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金	494
135	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	486	163	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	494
136	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	486		(項) 796 都市水環境整備事業調査諸費	494
137	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	486	164	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	494
138	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	486	165	(項) 810 道路環境改善事業費	494
139	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	487		01-44 道路環境改善事業に必要な経費	494
140	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	487	166	(項) 812 道路交通安全対策事業費	494
141	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	487	167	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	494
142	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	487		02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	495
143	42-43 港湾事業に必要な経費	487	168	(項) 814 地域連携道路事業費	495
144	45-44 住宅防災事業に必要な経費	488		01-42 地域連携道路事業に必要な経費	495
145	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	488	169	(項) 816 道路整備事業調査諸費	495
146	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	488		01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	495
147	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	488	170	(項) 820 道路交通円滑化事業費	496
				01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	496

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	496		(項) 055 都市環境整備事業工事諸費	558
171	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	496	187	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	558
	(項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	496		(組織) 045 国土地理院	570
172	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	496		(項) 010 国土地理院共通費	570
	(項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	497	188	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	570
173	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	497		(項) 020 国土地理院施設費	579
	(項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	497	189	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	579
174	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	497		(項) 030 災害情報整備推進費	580
	(項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	497	190	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	580
175	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	497	191	(項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	585
	(項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	497		01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	585
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	497	192	(項) 050 技術研究開発推進費	597
	(項) 970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	497		01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	597
177	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	497	193	(組織) 048 海難審判所	600
	(項) 978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	498		(項) 010 海難審判所共通費	600
178	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	498	194	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	600
	(項) 990 社会資本総合整備事業費	498		(項) 015 海難審判費	603
179	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	498		05-95 海難審判に必要な経費	603
	(項) 991 社会資本総合整備事業調査諸費	498	195	(組織) 050 地方整備局	606
180	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	498		(項) 010 地方整備局共通費	606
	(組織) 035 国土技術政策総合研究所	499	196	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	606
	(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	499		(項) 050 地方整備推進費	619
181	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	499	197	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	619
	(項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	511	198	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	622
182	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	511	199	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	624
	(項) 030 技術研究開発推進費	511		07-95 情報化の推進に必要な経費	636
183	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	512		(項) 052 治水海岸事業工事諸費	638
	(項) 040 治水海岸事業工事諸費	536	200	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	638
184	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	536	201	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	656
	(項) 045 道路整備事業工事諸費	548		(項) 054 道路整備事業工事諸費	656
185	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	548	202	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	656
	(項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	555		(項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	664
186	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	555	203	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	664
				(項) 058 都市環境整備事業工事諸費	669
			204	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	669
				(項) 060 国営公園等事業工事諸費	685

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
205	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	685 689	225	30-95 観光振興に必要な経費	830
206	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	689 690	226	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	833
207	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費 (組織) 060 北海道開発局 (項) 010 北海道開発局共通費	690 691 691	227	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	834
208	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費 (項) 020 北海道開発局施設費	691 711	228	45-95 国土交通統計に必要な経費	836
209	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費 (項) 025 北海道開発行政推進費	711 712	229	50-95 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	837
210	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	713	230	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	843
211	21-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	720 724	231	55-95 情報化の推進に必要な経費 (組織) 080 地方航空局 (項) 010 地方航空局共通費	845 848 848
212	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	724 734	232	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費 (項) 020 地方航空行政推進費	848 854
213	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	734 740	233	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (組織) 095 観光庁 (項) 001 観光庁共通費	854 864 864
214	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	740 747	234	05-95 観光庁一般行政に必要な経費 (項) 010 観光振興費	864 868
215	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 060 北海道国営公園等事業工事諸費	747 755	235	01-95 観光振興に必要な経費 (項) 020 国際観光旅客税財源観光振興費	868 884
216	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費 (項) 070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	755 759	236	01-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費 (項) 030 国際観光旅客税財源観光振興推進費	884 886
217	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費 (項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	759 769	237	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費 (項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	886 886
218	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (組織) 070 地方運輸局 (項) 020 地方運輸局共通費	769 771 771	238	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 (項) 200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	886 887 887
219	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費 (項) 030 地方運輸行政推進費	771 797	239	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費 (組織) 100 気象庁 (項) 010 気象官署共通費	887 887 888
220	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	797	240	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	888
221	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	803	241	11-95 気象大学校に必要な経費 (項) 020 気象研究所	901 904
222	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	804	242	01-13 気象研究所に必要な経費	904
223	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	806	243	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費 (項) 030 気象官署施設費	908 913
224	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	827	244	01-95 気象官署施設整備に必要な経費 (項) 040 観測予報等業務費	913 916
			245	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	916

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
246	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費	981			
	(組織) 105 運輸安全委員会	983			
	(項) 001 運輸安全委員会	983			
247	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	983			
248	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	987			
	(組織) 110 海上保安庁	1000			
	(項) 010 海上保安官署共通費	1000			
249	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	1002			
250	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	1013			
	(項) 012 海上保安官署施設費	1032			
251	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1032			
	(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	1039			
252	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1039			
	(項) 030 船舶建造費	1164			
253	01-95 船舶建造に必要な経費	1164			
	(項) 040 船舶交通安全基盤整備事業費	1169			
254	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	1169			
	(項) 050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	1169			
255	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1169			

平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	124,825,380	5,183,383,680	5,308,209,060	127,937,834	4,647,781,847	4,775,719,681	532,489,379	17	
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	124,825,380	1,624,804	126,450,184	127,937,834	1,499,310	129,437,144	2,986,960	17	
①	05-95 国 土 交 通 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	124,825,380	0	124,825,380	127,937,834	0	127,937,834	3,112,454	17	
2	10-95 民 間 資 金 等 を 活 用 し た 官 庁 施 設 の 運 営 に 必 要 な 経 費	0	520,790	520,790	0	385,557	385,557	135,233	94	
3	25-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	146,949	146,949	0	149,264	149,264	2,315	95	
4	50-95 国 際 会 議 等 に 必 要 な 経 費	0	424,453	424,453	0	426,509	426,509	2,056	117	
5	90-95 国 土 交 通 事 業 指 導 監 督 に 必 要 な 経 費	0	518,866	518,866	0	528,971	528,971	10,105	119	
6	95-29 戦 傷 病 者 等 無 賃 乗 車 船 費 等 の 国 庫 負 担 に 必 要 な 経 費	0	13,746	13,746	0	9,009	9,009	4,737	139	
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	77,760	77,760	0	72,857	72,857	4,903	140	
7	05-95 国 土 交 通 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	77,760	77,760	0	72,857	72,857	4,903	140	
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	1,600,000	1,600,000	0	1,800,000	1,800,000	200,000	140	
8	05-44 住 宅 対 策 事 業 に 必 要 な 経 費	0	1,600,000	1,600,000	0	1,800,000	1,800,000	200,000	140	
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	99,238	99,238	0	99,238	99,238	0	141	
9	05-44 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	99,238	99,238	0	99,238	99,238	0	141	
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	36,653,762	36,653,762	0	40,317,762	40,317,762	3,664,000	141	
10	05-44 住 宅 対 策 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	36,653,762	36,653,762	0	40,317,762	40,317,762	3,664,000	141	
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	5,592,578	5,592,578	0	7,762,275	7,762,275	2,169,697	142	
11	05-95 住 宅 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	5,592,578	5,592,578	0	7,762,275	7,762,275	2,169,697	142	
	027 総 合 的 バ リ ア フ リ ー 推 進 費	0	44,198	44,198	0	49,369	49,369	5,171	147	
12	05-95 総 合 的 な バ リ ア フ リ ー 社 会 の 形 成 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	44,198	44,198	0	49,369	49,369	5,171	147	
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	148,271	148,271	0	618,077	618,077	469,806	155	
13	05-95 海 洋 ・ 沿 岸 域 環 境 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	148,271	148,271	0	618,077	618,077	469,806	156	
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	605,939	605,939	0	493,888	493,888	112,051	160	
14	07-95 道 路 環 境 等 対 策 に 必 要 な 経 費	0	605,939	605,939	0	493,888	493,888	112,051	160	
	051 水 資 源 対 策 費	0	155,370	155,370	0	138,112	138,112	17,258	166	
15	05-95 水 資 源 確 保 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	155,370	155,370	0	138,112	138,112	17,258	166	
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	11,624,017	11,624,017	0	10,509,900	10,509,900	1,114,117	179	
16	05-41 水 資 源 開 発 の 促 進 に 必 要 な 経 費	0	21,017	21,017	0	21,900	21,900	883	179	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	4,221,000	4,221,000	0	4,314,000	4,314,000			93,000	179
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	215,000	215,000	0	178,000	178,000			37,000	179
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	7,167,000	7,167,000	0	5,996,000	5,996,000			1,171,000	180
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	180
	058 水資源開発事業調査諸費	0	1,983	1,983	0	2,100	2,100			117	180
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,983	1,983	0	2,100	2,100			117	180
	062 緑地環境対策費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	180
22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	150,000	150,000	0	150,000	150,000			0	180
	067 国営公園等事業費	0	18,397,536	18,397,536	0	16,049,136	16,049,136			2,348,400	180
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	18,397,536	18,397,536	0	16,049,136	16,049,136			2,348,400	181
	069 国営公園等事業調査諸費	0	31,092	31,092	0	31,092	31,092			0	181
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	31,092	31,092	0	31,092	31,092			0	181
	071 水環境対策費	0	179,010	179,010	0	198,883	198,883			19,873	182
25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	179,010	179,010	0	198,883	198,883			19,873	182
	076 下水道事業費	0	5,045,196	5,045,196	0	4,519,000	4,519,000			526,196	184
26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	5,045,196	5,045,196	0	4,519,000	4,519,000			526,196	184
	077 下水道事業調査諸費	0	87,804	87,804	0	89,000	89,000			1,196	185
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	87,804	87,804	0	89,000	89,000			1,196	185
	087 都市水環境整備事業費	0	21,163,829	21,163,829	0	18,687,732	18,687,732			2,476,097	185
28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	21,163,829	21,163,829	0	18,687,732	18,687,732			2,476,097	186
	092 地球温暖化防止等対策費	0	10,489,424	10,489,424	0	6,819,164	6,819,164			3,670,260	186
29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	10,442,206	10,442,206	0	6,717,186	6,717,186			3,725,020	186
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	47,218	47,218	0	101,978	101,978			54,760	194
	096 災害情報整備推進費	0	6,830	6,830	0	6,830	6,830			0	195
31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	6,830	6,830	0	6,830	6,830			0	195
	102 住宅・市街地防災対策費	0	316,048	316,048	0	240,410	240,410			75,638	196
32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	316,048	316,048	0	240,410	240,410			75,638	196
	106 住宅防災事業費	0	111,646,000	111,646,000	0	93,210,000	93,210,000			18,436,000	198
33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	111,646,000	111,646,000	0	93,210,000	93,210,000			18,436,000	199
	111 市街地防災事業費	0	400,000	400,000	0	360,000	360,000			40,000	199
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	400,000	400,000	0	360,000	360,000			40,000	199

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	116 都市公園防災事業費	0	2,737,000	2,737,000	0	2,737,000	2,737,000	0	199
35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	2,737,000	2,737,000	0	2,737,000	2,737,000	0	199
	121 下水道防災事業費	0	242,000	242,000	0	230,000	230,000	12,000	199
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費	0	242,000	242,000	0	230,000	230,000	12,000	200
	126 水害・土砂災害対策費	0	286,733	286,733	0	209,415	209,415	77,318	200
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0	286,733	286,733	0	209,415	209,415	77,318	200
	136 河川管理施設整備費	0	102,615	102,615	0	102,615	102,615	0	212
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費	0	102,615	102,615	0	102,615	102,615	0	212
	141 急傾斜地崩壊対策等事業費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000	0	214
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0	16,000	16,000	0	16,000	16,000	0	214
	142 治水海岸事業調査諸費	0	146,560	146,560	0	146,614	146,614	54	214
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	0	146,560	146,560	0	146,614	146,614	54	214
	146 海岸事業費	0	21,241,274	21,241,274	0	18,856,694	18,856,694	2,384,580	216
41	05-41 海岸事業に必要な経費	0	21,241,274	21,241,274	0	18,856,694	18,856,694	2,384,580	216
	147 海岸事業調査諸費	0	0	0	0	0	0	0	216
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	216
	151 公共交通等安全対策費	0	1,949,043	1,949,043	0	2,377,222	2,377,222	428,179	217
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	0	204,670	204,670	0	204,664	204,664	6	217
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	1,744,373	1,744,373	0	2,172,558	2,172,558	428,185	218
	156 独立行政法人航空大学校運営費	0	2,380,718	2,380,718	0	2,526,548	2,526,548	145,830	258
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0	2,380,718	2,380,718	0	2,526,548	2,526,548	145,830	258
	161 独立行政法人航空大学校施設整備費	0	85,368	85,368	0	155,446	155,446	70,078	258
46	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	85,368	85,368	0	155,446	155,446	70,078	259
	166 鉄道安全対策事業費	0	5,012,000	5,012,000	0	1,236,000	1,236,000	3,776,000	259
47	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費	0	5,012,000	5,012,000	0	1,236,000	1,236,000	3,776,000	259
	167 道路交通安全対策費	0	356,577	356,577	0	316,025	316,025	40,552	260
48	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	0	356,577	356,577	0	316,025	316,025	40,552	260
	171 総合的物流体系整備推進費	0	2,891,188	2,891,188	0	1,923,795	1,923,795	967,393	265
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	2,891,188	2,891,188	0	1,923,795	1,923,795	967,393	266
	186 港湾事業費	0	179,881,119	179,881,119	0	160,565,711	160,565,711	19,315,408	276
50	05-43 港湾事業に必要な経費	0	179,881,119	179,881,119	0	160,565,711	160,565,711	19,315,408	277
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	0	920,182	920,182	0	920,180	920,180	2	277
51	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	920,182	920,182	0	920,180	920,180	2	277

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	191 港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	79,125	79,125	0	85,416	85,416			6,291	277
52	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	0	79,125	79,125	0	85,416	85,416			6,291	277
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	278
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	278
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	2,500,000	2,500,000	0	1,400,000	1,400,000			1,100,000	278
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	2,500,000	2,500,000	0	1,400,000	1,400,000			1,100,000	278
	215 整備新幹線整備事業費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000			0	279
55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	75,450,000			0	279
	217 都市・地域づくり推進費	0	1,850,022	1,850,022	0	1,616,109	1,616,109			233,913	279
56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	1,850,022	1,850,022	0	1,616,109	1,616,109			233,913	279
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	31,571,703	31,571,703	0	27,985,703	27,985,703			3,586,000	286
57	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	31,571,703	31,571,703	0	27,985,703	27,985,703			3,586,000	286
	237 都市開発事業調査諸費	0	24,297	24,297	0	24,297	24,297			0	286
58	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	24,297	24,297	0	24,297	24,297			0	286
	238 港湾環境整備事業費	0	815,820	815,820	0	1,453,254	1,453,254			637,434	287
59	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	815,820	815,820	0	1,453,254	1,453,254			637,434	287
	246 鉄道網整備推進費	0	438,556	438,556	0	482,964	482,964			44,408	287
60	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	438,556	438,556	0	482,964	482,964			44,408	287
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	249,947	249,947	0	277,628	277,628			27,681	288
61	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	249,947	249,947	0	277,628	277,628			27,681	288
	256 鉄道網整備事業費	0	19,664,000	19,664,000	0	12,030,000	12,030,000			7,634,000	288
62	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	19,664,000	19,664,000	0	12,030,000	12,030,000			7,634,000	288
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	21,912,024	21,912,024	0	20,508,593	20,508,593			1,403,431	290
63	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	21,912,024	21,912,024	0	20,508,593	20,508,593			1,403,431	290
	266 都市・地域交通整備事業費	0	640,000	640,000	0	576,000	576,000			64,000	294
64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	640,000	640,000	0	576,000	576,000			64,000	294
	271 道路交通円滑化推進費	0	116,170	116,170	0	170,000	170,000			53,830	294
65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	116,170	116,170	0	170,000	170,000			53,830	294
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,484,233	1,484,233	0	1,429,503	1,429,503			54,730	296
66	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,484,233	1,484,233	0	1,429,503	1,429,503			54,730	296
	286 不動産市場整備等推進費	0	5,205,222	5,205,222	0	5,035,642	5,035,642			169,580	322

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
67	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	5,205,222	5,205,222	0	5,035,642	5,035,642			169,580	322
	291 建設市場整備推進費	0	901,609	901,609	0	460,426	460,426			441,183	337
68	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	901,609	901,609	0	460,426	460,426			441,183	337
	296 国土交通統計調査費	0	625,790	625,790	0	649,544	649,544			23,754	353
69	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	625,790	625,790	0	649,544	649,544			23,754	353
	301 国土調査費	0	6,757,350	6,757,350	0	6,339,050	6,339,050			418,300	362
70	05-95 国土調査に必要な経費	0	6,757,350	6,757,350	0	6,339,050	6,339,050			418,300	362
	306 海事産業市場整備等推進費	0	1,327,037	1,327,037	0	417,427	417,427			909,610	367
71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	99,235	99,235	0	123,530	123,530			24,295	367
72	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	328,533	328,533	0	293,897	293,897			34,636	367
73	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	899,269	899,269	0	0	0			899,269	376
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	7,180,959	7,180,959	0	7,233,279	7,233,279			52,320	377
74	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	7,180,959	7,180,959	0	7,233,279	7,233,279			52,320	377
	324 独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	225,235	225,235	0	0	0			225,235	379
75	01-95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	225,235	225,235	0	0	0			225,235	379
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	105,490	105,490	0	59,713	59,713			45,777	379
76	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	105,490	105,490	0	59,713	59,713			45,777	379
	326 国土形成推進費	0	541,082	541,082	0	564,049	564,049			22,967	381
77	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	541,082	541,082	0	564,049	564,049			22,967	381
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	325,000	325,000	0	293,000	293,000			32,000	399
78	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	325,000	325,000	0	293,000	293,000			32,000	399
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	123,490	123,490	0	69,522	69,522			53,968	399
79	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	123,490	123,490	0	69,522	69,522			53,968	399
	356 離島振興費	0	5,040,305	5,040,305	0	4,469,725	4,469,725			570,580	401
80	05-95 離島振興に必要な経費	0	1,567,400	1,567,400	0	1,330,358	1,330,358			237,042	401
81	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,410,032	2,410,032	0	2,173,500	2,173,500			236,532	402
82	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,062,873	1,062,873	0	965,867	965,867			97,006	402
	372 附帯工事費	0	19,263,000	19,263,000	0	18,720,700	18,720,700			542,300	404
83	01-95 附帯工事に必要な経費	0	19,263,000	19,263,000	0	18,720,700	18,720,700			542,300	404
	374 受託工事費	0	62,818,000	62,818,000	0	55,152,200	55,152,200			7,665,800	404
84	01-95 受託工事に必要な経費	0	62,818,000	62,818,000	0	55,152,200	55,152,200			7,665,800	404

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	376 離 島 振 興 事 業 費	0	59,084,538	59,084,538	0	53,032,215	53,032,215			6,052,323	404
85	03-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	804,000	804,000	0	659,000	659,000			145,000	404
86	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	76,000	76,000	0	75,000	75,000			1,000	405
87	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	405
88	16-41 砂 防 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	405
89	45-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	3,362,119	3,362,119	0	3,358,541	3,358,541			3,578	405
90	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	10,290	10,290	0	14,550	14,550			4,260	405
91	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	1,434,129	1,434,129	0	1,433,124	1,433,124			1,005	405
92	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	386,000	386,000	0	441,000	441,000			55,000	405
93	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	237,000	237,000	0	271,000	271,000			34,000	405
94	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,188,000	1,188,000	0	1,069,000	1,069,000			119,000	406
95	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	230,000	230,000	0	207,000	207,000			23,000	406
96	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	1,544,000	1,544,000	0	1,399,000	1,399,000			145,000	406
97	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	5,108,000	5,108,000	0	4,627,000	4,627,000			481,000	406
98	83-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	588,000	588,000	0	299,000	299,000			289,000	406
99	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	160,000	160,000	0	74,000	74,000			86,000	406
100	87-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	11,221,000	11,221,000	0	8,993,000	8,993,000			2,228,000	407
101	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	494,000	494,000	0	359,000	359,000			135,000	407
102	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	4,597,000	4,597,000	0	4,137,000	4,137,000			460,000	407
103	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,430,000	1,430,000	0	1,287,000	1,287,000			143,000	407
104	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	17,395,000	17,395,000	0	16,442,000	16,442,000			953,000	407
105	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	8,820,000	8,820,000	0	7,887,000	7,887,000			933,000	407
	395 北 海 道 総 合 開 発 推 進 費	0	787,188	787,188	0	274,380	274,380			512,808	407
106	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	787,188	787,188	0	274,380	274,380			512,808	408
	571 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	2,105,173	2,105,173	0	422,002	422,002			1,683,171	416
107	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	2,105,173	2,105,173	0	422,002	422,002			1,683,171	416
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費	0	8,577,436	8,577,436	0	8,768,620	8,768,620			191,184	425
108	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に 必要な経費	0	8,577,436	8,577,436	0	8,768,620	8,768,620			191,184	425
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	0	375,146	375,146	0	490,433	490,433			115,287	426
109	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要 な経費	0	375,146	375,146	0	490,433	490,433			115,287	426
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費	0	1,753,861	1,753,861	0	1,856,709	1,856,709			102,848	427
110	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に 必要な経費	0	1,753,861	1,753,861	0	1,856,709	1,856,709			102,848	427
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	0	88,006	88,006	0	108,274	108,274			20,268	427

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
111	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	88,006	88,006	0	108,274	108,274	20,268	428
	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	0	752,131	752,131	0	753,473	753,473	1,342	428
112	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	752,131	752,131	0	753,473	753,473	1,342	428
	602 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	430
113	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	430
	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	0	5,122,563	5,122,563	0	5,228,470	5,228,470	105,907	430
114	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	5,122,563	5,122,563	0	5,228,470	5,228,470	105,907	430
	612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	0	109,126	109,126	0	174,427	174,427	65,301	431
115	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	109,126	109,126	0	174,427	174,427	65,301	431
	642 情報化推進費	0	2,132,168	2,132,168	0	2,963,638	2,963,638	831,470	431
116	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	2,132,168	2,132,168	0	2,963,638	2,963,638	831,470	431
	646 国際協力費	0	1,469,642	1,469,642	0	508,617	508,617	961,025	460
117	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,469,642	1,469,642	0	508,617	508,617	961,025	460
	656 官庁施設保全等推進費	0	168,737	168,737	0	224,014	224,014	55,277	475
118	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	168,737	168,737	0	224,014	224,014	55,277	475
	659 官庁営繕費	0	17,823,293	17,823,293	0	17,467,049	17,467,049	356,244	480
119	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	13,763,651	13,763,651	0	13,407,407	13,407,407	356,244	480
120	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	4,059,642	4,059,642	0	4,059,642	4,059,642	0	482
	661 河川等災害復旧事業費	0	40,490,512	40,490,512	0	40,306,343	40,306,343	184,169	482
121	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	40,490,512	40,490,512	0	40,306,343	40,306,343	184,169	482
	663 有料道路災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	483
122	05-49 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	483
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0	483
123	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	100,000	100,000	0	100,000	100,000	0	483
	665 鉄道施設災害復旧事業費	0	910,000	910,000	0	910,000	910,000	0	483
124	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	0	910,000	910,000	0	910,000	910,000	0	483
	666 河川等災害関連事業費	0	12,293,981	12,293,981	0	12,475,639	12,475,639	181,658	483
125	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	12,293,981	12,293,981	0	12,475,639	12,475,639	181,658	483
	671 災害対策等緊急事業推進費	0	13,438,000	13,438,000	0	12,095,000	12,095,000	1,343,000	484
126	05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	0	13,438,000	13,438,000	0	12,095,000	12,095,000	1,343,000	484

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	286,058	286,058	0	284,804	284,804			1,254	484
127	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	286,058	286,058	0	284,804	284,804			1,254	484
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	2,320,307	2,320,307	0	2,320,307	2,320,307			0	484
128	05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	484
129	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,320,307	2,320,307	0	2,320,307	2,320,307			0	484
	763 北海道開発事業費	0	480,125,026	480,125,026	0	446,666,277	446,666,277			33,458,749	484
130	05-41 海岸事業に必要な経費	0	472,000	472,000	0	560,000	560,000			88,000	485
131	10-41 治山事業に必要な経費	0	5,887,000	5,887,000	0	5,270,000	5,270,000			617,000	485
132	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	722,000	722,000	0	887,000	887,000			165,000	485
133	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	53,974,339	53,974,339	0	45,877,584	45,877,584			8,096,755	485
134	19-41 砂防事業に必要な経費	0	3,607,012	3,607,012	0	3,536,015	3,536,015			70,997	486
135	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	18,721,349	18,721,349	0	20,126,301	20,126,301			1,404,952	486
136	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	445,300	445,300	0	459,100	459,100			13,800	486
137	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	2,013,000	2,013,000	0	2,455,000	2,455,000			442,000	486
138	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	94,618,000	94,618,000	0	103,977,000	103,977,000			9,359,000	486
139	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	17,937,000	17,937,000	0	21,307,000	21,307,000			3,370,000	487
140	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	78,372,000	78,372,000	0	58,901,000	58,901,000			19,471,000	487
141	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	4,896,000	4,896,000	0	6,384,000	6,384,000			1,488,000	487
142	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	487
143	42-43 港湾事業に必要な経費	0	14,049,000	14,049,000	0	13,476,000	13,476,000			573,000	487
144	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	488
145	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	488
146	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	2,370,044	2,370,044	0	2,237,208	2,237,208			132,836	488
147	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	488
148	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	489
149	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	489
150	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,154,000	1,154,000	0	1,319,000	1,319,000			165,000	489
151	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,442,000	1,442,000	0	1,298,000	1,298,000			144,000	489
152	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	68,021,982	68,021,982	0	60,540,069	60,540,069			7,481,913	489
153	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	5,555,000	5,555,000	0	3,885,000	3,885,000			1,670,000	490

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
154	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	21,889,000	21,889,000	0	19,307,000	19,307,000			2,582,000	490
155	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	10,584,000	10,584,000	0	9,526,000	9,526,000			1,058,000	491
156	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	73,395,000	73,395,000	0	65,338,000	65,338,000			8,057,000	491
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	4,443,000	4,443,000	0	3,999,000	3,999,000			444,000	491
157	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	4,443,000	4,443,000	0	3,999,000	3,999,000			444,000	491
	789 河川整備事業費	0	399,493,166	399,493,166	0	348,509,311	348,509,311			50,983,855	491
158	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	399,493,166	399,493,166	0	348,509,311	348,509,311			50,983,855	491
	790 治水事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	492
159	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	492
	791 砂防事業費	0	83,867,889	83,867,889	0	73,476,426	73,476,426			10,391,463	492
160	01-41 砂防事業に必要な経費	0	83,867,889	83,867,889	0	73,476,426	73,476,426			10,391,463	492
	793 総合流域防災事業費	0	6,724,000	6,724,000	0	7,043,200	7,043,200			319,200	493
161	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	6,724,000	6,724,000	0	7,043,200	7,043,200			319,200	493
	794 多目的ダム建設事業費	0	84,173,633	84,173,633	0	80,370,387	80,370,387			3,803,246	493
162	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	84,173,633	84,173,633	0	80,370,387	80,370,387			3,803,246	493
	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0	0	0	0	0			0	494
163	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	494
	796 都市水環境整備事業調査諸費	0	6,504	6,504	0	6,508	6,508			4	494
164	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	0	6,504	6,504	0	6,508	6,508			4	494
	810 道路環境改善事業費	0	116,473,000	116,473,000	0	84,447,000	84,447,000			32,026,000	494
165	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	116,473,000	116,473,000	0	84,447,000	84,447,000			32,026,000	494
	812 道路交通安全対策事業費	0	479,873,750	479,873,750	0	494,336,000	494,336,000			14,462,250	494
166	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	309,742,750	309,742,750	0	356,228,000	356,228,000			46,485,250	494
167	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	170,131,000	170,131,000	0	138,108,000	138,108,000			32,023,000	495
	814 地域連携道路事業費	0	536,582,250	536,582,250	0	416,323,000	416,323,000			120,259,250	495
168	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	536,582,250	536,582,250	0	416,323,000	416,323,000			120,259,250	495
	816 道路整備事業調査諸費	0	67,986	67,986	0	67,902	67,902			84	495
169	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	0	67,986	67,986	0	67,902	67,902			84	495
	820 道路交通円滑化事業費	0	189,711,000	189,711,000	0	172,631,000	172,631,000			17,080,000	496
170	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	189,711,000	189,711,000	0	172,631,000	172,631,000			17,080,000	496
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	3,279,265	3,279,265	0	4,275,978	4,275,978			996,713	496
171	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,279,265	3,279,265	0	4,275,978	4,275,978			996,713	496

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	1,598,000	1,598,000	0	4,098,000	4,098,000	2,500,000	496
172	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,598,000	1,598,000	0	4,098,000	4,098,000	2,500,000	496
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	13,953,000	13,953,000	0	14,123,000	14,123,000	170,000	497
173	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	13,953,000	13,953,000	0	14,123,000	14,123,000	170,000	497
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	16,516,813	16,516,813	0	9,543,300	9,543,300	6,973,513	497
174	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	16,516,813	16,516,813	0	9,543,300	9,543,300	6,973,513	497
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	234,000	234,000	0	501,000	501,000	267,000	497
175	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	234,000	234,000	0	501,000	501,000	267,000	497
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	2,010,000	2,010,000	0	1,709,000	1,709,000	301,000	497
176	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	2,010,000	2,010,000	0	1,709,000	1,709,000	301,000	497
	970 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	25,000	25,000	0	17,000	17,000	8,000	497
177	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	25,000	25,000	0	17,000	17,000	8,000	497
	978 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0	498
178	05-46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0	498
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,882,205,000	1,882,205,000	0	1,685,668,000	1,685,668,000	196,537,000	498
179	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,882,205,000	1,882,205,000	0	1,685,668,000	1,685,668,000	196,537,000	498
	991 社会資本総合整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0	0	498
180	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	498
	組 織 計	124,825,380	5,183,383,680	5,308,209,060	127,937,834	4,647,781,847	4,775,719,681	532,489,379	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	035 国土技術政策総合研究所	3,143,165	1,888,443	5,031,608	3,163,443	2,047,924	5,211,367	179,759	499
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,143,165	0	3,143,165	3,163,443	0	3,163,443	20,278	499
(181)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,143,165	0	3,143,165	3,163,443	0	3,163,443	20,278	499
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	95,249	95,249	0	205,153	205,153	109,904	511
182	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	95,249	95,249	0	205,153	205,153	109,904	511
	030 技術研究開発推進費	0	455,572	455,572	0	475,112	475,112	19,540	511
183	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	455,572	455,572	0	475,112	475,112	19,540	512
	040 治水海岸事業工事諸費	0	612,685	612,685	0	625,307	625,307	12,622	536
184	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	612,685	612,685	0	625,307	625,307	12,622	536
	045 道路整備事業工事諸費	0	518,175	518,175	0	530,483	530,483	12,308	548
185	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	518,175	518,175	0	530,483	530,483	12,308	548
	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	206,762	206,762	0	211,869	211,869	5,107	555
186	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	206,762	206,762	0	211,869	211,869	5,107	555
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	558
187	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	558
	組 織 計	3,143,165	1,888,443	5,031,608	3,163,443	2,047,924	5,211,367	179,759	
	045 国 土 地 理 院	5,493,986	4,146,359	9,640,345	5,455,649	4,065,781	9,521,430	118,915	570
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,493,986	0	5,493,986	5,455,649	0	5,455,649	38,337	570
(188)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,493,986	0	5,493,986	5,455,649	0	5,455,649	38,337	570
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	96,306	96,306	0	96,498	96,498	192	579
189	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	96,306	96,306	0	96,498	96,498	192	579
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	516,557	516,557	0	537,426	537,426	20,869	580
190	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	516,557	516,557	0	537,426	537,426	20,869	580
	040 地理空間情報整備・活用等推進費	0	3,439,510	3,439,510	0	3,337,687	3,337,687	101,823	585
191	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	3,439,510	3,439,510	0	3,337,687	3,337,687	101,823	585
	050 技術研究開発推進費	0	93,986	93,986	0	94,170	94,170	184	597
192	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	93,986	93,986	0	94,170	94,170	184	597
	組 織 計	5,493,986	4,146,359	9,640,345	5,455,649	4,065,781	9,521,430	118,915	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	048 海 難 審 判 所	945,201	25,906	971,107	946,355	27,024	973,379			2,272	600
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	945,201	0	945,201	946,355	0	946,355			1,154	600
(193)	01-95 海 難 審 判 所 の 運 営 に 必 要 な 経 費	945,201	0	945,201	946,355	0	946,355			1,154	600
	015 海 難 審 判 費	0	25,906	25,906	0	27,024	27,024			1,118	603
194	05-95 海 難 審 判 に 必 要 な 経 費	0	25,906	25,906	0	27,024	27,024			1,118	603
	組 織 計	945,201	25,906	971,107	946,355	27,024	973,379			2,272	
	050 地 方 整 備 局	32,975,388	208,155,831	241,131,219	33,327,702	213,585,004	246,912,706			5,781,487	606
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	32,975,388	0	32,975,388	33,327,702	0	33,327,702			352,314	606
(195)	01-95 地 方 整 備 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	32,975,388	0	32,975,388	33,327,702	0	33,327,702			352,314	606
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	1,024,074	1,024,074	0	1,099,091	1,099,091			75,017	619
196	01-95 住 宅 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	19,256	19,256	0	19,437	19,437			181	619
197	04-95 都 市 ・ 地 域 づ く り の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	18,711	18,711	0	19,642	19,642			931	622
198	05-95 建 設 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	305,890	305,890	0	314,566	314,566			8,676	624
199	07-95 情 報 化 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	680,217	680,217	0	745,446	745,446			65,229	636
	052 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	0	92,222,793	92,222,793	0	94,205,061	94,205,061			1,982,268	638
200	01-41 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	92,222,793	92,222,793	0	94,205,061	94,205,061			1,982,268	638
201	06-41 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 の 廃 止 整 理 に 伴 い 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	656
	054 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	83,187,839	83,187,839	0	85,873,615	85,873,615			2,685,776	656
202	01-42 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	83,187,839	83,187,839	0	85,873,615	85,873,615			2,685,776	656
	056 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	19,335,376	19,335,376	0	19,960,077	19,960,077			624,701	664
203	01-43 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	19,335,376	19,335,376	0	19,960,077	19,960,077			624,701	664
	058 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	10,022,667	10,022,667	0	9,927,760	9,927,760			94,907	669
204	01-44 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	10,022,667	10,022,667	0	9,927,760	9,927,760			94,907	669
	060 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	0	1,811,372	1,811,372	0	1,974,772	1,974,772			163,400	685
205	01-45 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	1,811,372	1,811,372	0	1,974,772	1,974,772			163,400	685
	065 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	0	551,710	551,710	0	544,628	544,628			7,082	689
206	01-49 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	551,710	551,710	0	544,628	544,628			7,082	689
	070 道 路 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	0	0	0	0	0	0			0	690
207	01-49 道 路 等 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	690
	組 織 計	32,975,388	208,155,831	241,131,219	33,327,702	213,585,004	246,912,706			5,781,487	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	060 北海道開発局	9,105,611	44,834,332	53,939,943	9,118,579	46,428,921	55,547,500			1,607,557	691
	010 北海道開発局共通費	9,105,611	0	9,105,611	9,118,579	0	9,118,579			12,968	691
(208)	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,105,611	0	9,105,611	9,118,579	0	9,118,579			12,968	691
	020 北海道開発局施設費	0	20,161	20,161	0	582,200	582,200			562,039	711
209	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	20,161	20,161	0	582,200	582,200			562,039	711
	025 北海道開発行政推進費	0	255,400	255,400	0	270,608	270,608			15,208	712
210	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	14,381	14,381	0	14,612	14,612			231	713
211	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	241,019	241,019	0	255,996	255,996			14,977	720
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	10,887,000	10,887,000	0	10,783,000	10,783,000			104,000	724
212	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	10,887,000	10,887,000	0	10,783,000	10,783,000			104,000	724
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	18,496,000	18,496,000	0	19,171,000	19,171,000			675,000	734
213	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,496,000	18,496,000	0	19,171,000	19,171,000			675,000	734
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	3,351,000	3,351,000	0	3,417,000	3,417,000			66,000	740
214	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	3,351,000	3,351,000	0	3,417,000	3,417,000			66,000	740
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,665,000	1,665,000	0	1,728,000	1,728,000			63,000	747
215	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,665,000	1,665,000	0	1,728,000	1,728,000			63,000	747
	060 北海道国営公園等事業工事諸費	0	118,956	118,956	0	131,792	131,792			12,836	755
216	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	118,956	118,956	0	131,792	131,792			12,836	755
	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	0	10,025,018	10,025,018	0	10,319,931	10,319,931			294,913	759
217	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	0	10,025,018	10,025,018	0	10,319,931	10,319,931			294,913	759
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	15,797	15,797	0	25,390	25,390			9,593	769
218	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	15,797	15,797	0	25,390	25,390			9,593	769
	組 織 計	9,105,611	44,834,332	53,939,943	9,118,579	46,428,921	55,547,500			1,607,557	
	070 地方運輸局	20,299,839	1,226,586	21,526,425	21,237,651	1,224,648	22,462,299			935,874	771
	020 地方運輸局共通費	20,299,839	0	20,299,839	21,237,651	0	21,237,651			937,812	771
(219)	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,299,839	0	20,299,839	21,237,651	0	21,237,651			937,812	771
	030 地方運輸行政推進費	0	1,226,586	1,226,586	0	1,224,648	1,224,648			1,938	797
220	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	15,089	15,089	0	20,032	20,032			4,943	797
221	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,465	4,465	0	4,592	4,592			127	803

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
222	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	4,640	4,640	0	5,348	5,348			708	804
223	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	455,262	455,262	0	474,979	474,979			19,717	806
224	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	10,095	10,095	0	10,400	10,400			305	827
225	30-95 観光振興に必要な経費	0	53,143	53,143	0	41,846	41,846			11,297	830
226	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,409	3,409	0	3,682	3,682			273	833
227	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	165,865	165,865	0	165,865	165,865			0	834
228	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	2,563	2,563	0	2,562	2,562			1	836
229	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	43,589	43,589	0	45,605	45,605			2,016	837
230	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	65,473	65,473	0	9,139	9,139			56,334	843
231	55-95 情報化の推進に必要な経費	0	402,993	402,993	0	440,598	440,598			37,605	845
	組 織 計	20,299,839	1,226,586	21,526,425	21,237,651	1,224,648	22,462,299			935,874	
	080 地 方 航 空 局	2,108,260	42,343	2,150,603	2,175,797	46,795	2,222,592			71,989	848
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,108,260	0	2,108,260	2,175,797	0	2,175,797			67,537	848
(232)	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,108,260	0	2,108,260	2,175,797	0	2,175,797			67,537	848
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	42,343	42,343	0	46,795	46,795			4,452	854
233	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	42,343	42,343	0	46,795	46,795			4,452	854
	組 織 計	2,108,260	42,343	2,150,603	2,175,797	46,795	2,222,592			71,989	
	095 観 光 庁	2,420,890	26,767,573	29,188,463	2,130,159	67,180,814	69,310,973			40,122,510	864
	001 観 光 庁 共 通 費	2,420,890	0	2,420,890	2,130,159	0	2,130,159			290,731	864
(234)	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	2,420,890	0	2,420,890	2,130,159	0	2,130,159			290,731	864
	010 観 光 振 興 費	0	12,850,400	12,850,400	0	12,917,048	12,917,048			66,648	868
235	01-95 観光振興に必要な経費	0	12,850,400	12,850,400	0	12,917,048	12,917,048			66,648	868
	020 国際観光旅客税財源観光振興費	0	4,700,000	4,700,000	0	0	0			4,700,000	884
236	01-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	0	4,700,000	4,700,000	0	0	0			4,700,000	884
	030 国際観光旅客税財源観光振興推進費	0	0	0	0	48,000,000	48,000,000			48,000,000	886
237	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費	0	0	0	0	48,000,000	48,000,000			48,000,000	886
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	0	7,917,173	7,917,173	0	6,263,766	6,263,766			1,653,407	886

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
238	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金 に必要な経費	0	7,917,173	7,917,173	0	6,263,766	6,263,766			1,653,407	886
	200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振 興機構運営費	0	1,300,000	1,300,000	0	0	0			1,300,000	886
239	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振 興機構運営費交付金に必要な経費	0	1,300,000	1,300,000	0	0	0			1,300,000	886
	組 織 計	2,420,890	26,767,573	29,188,463	2,130,159	67,180,814	69,310,973			40,122,510	
	100 気 象 庁	37,812,196	18,991,132	56,803,328	37,940,563	19,437,371	57,377,934			574,606	887
	010 気 象 官 署 共 通 費	36,020,844	127,374	36,148,218	36,179,933	127,444	36,307,377			159,159	887
(240)	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	36,020,844	0	36,020,844	36,179,933	0	36,179,933			159,089	888
241	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	127,374	127,374	0	127,444	127,444			70	901
	020 気 象 研 究 所	1,791,352	834,665	2,626,017	1,760,630	794,248	2,554,878			71,139	904
(242)	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,791,352	0	1,791,352	1,760,630	0	1,760,630			30,722	904
243	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経 費	0	834,665	834,665	0	794,248	794,248			40,417	908
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	780,271	780,271	0	465,989	465,989			314,282	913
244	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	780,271	780,271	0	465,989	465,989			314,282	913
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	17,248,822	17,248,822	0	18,049,690	18,049,690			800,868	916
245	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情 報の充実に必要な経費	0	16,739,100	16,739,100	0	17,506,664	17,506,664			767,564	916
246	11-13 静 止 気 象 衛 星 業 務 に 必 要 な 経 費	0	509,722	509,722	0	543,026	543,026			33,304	981
	組 織 計	37,812,196	18,991,132	56,803,328	37,940,563	19,437,371	57,377,934			574,606	
	105 運 輸 安 全 委 員 会	1,989,394	152,900	2,142,294	1,961,117	156,451	2,117,568			24,726	983
	001 運 輸 安 全 委 員 会	1,989,394	152,900	2,142,294	1,961,117	156,451	2,117,568			24,726	983
(247)	05-95 運 輸 安 全 委 員 会 に 必 要 な 経 費	1,989,394	0	1,989,394	1,961,117	0	1,961,117			28,277	983
248	10-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	152,900	152,900	0	156,451	156,451			3,551	987
	組 織 計	1,989,394	152,900	2,142,294	1,961,117	156,451	2,117,568			24,726	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	110 海上保安庁	102,997,065	108,233,958	211,231,023	103,070,784	104,676,842	207,747,626			3,483,397	1000
	010 海上保安官署共通費	102,997,065	599,882	103,596,947	103,070,784	594,362	103,665,146			68,199	1000
(249)	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,997,065	0	102,997,065	103,070,784	0	103,070,784			73,719	1002
250	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	0	599,882	599,882	0	594,362	594,362			5,520	1013
	012 海上保安官署施設費	0	1,244,329	1,244,329	0	840,897	840,897			403,432	1032
251	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	1,244,329	1,244,329	0	840,897	840,897			403,432	1032
	015 船舶交通安全及海上治安対策費	0	68,985,429	68,985,429	0	68,717,319	68,717,319			268,110	1039
252	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	68,985,429	68,985,429	0	68,717,319	68,717,319			268,110	1039
	030 船舶建造費	0	28,465,318	28,465,318	0	30,639,264	30,639,264			2,173,946	1164
253	01-95 船舶建造に必要な経費	0	28,465,318	28,465,318	0	30,639,264	30,639,264			2,173,946	1164
	040 船舶交通安全基盤整備事業費	0	8,208,867	8,208,867	0	2,989,198	2,989,198			5,219,669	1169
254	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	0	8,208,867	8,208,867	0	2,989,198	2,989,198			5,219,669	1169
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	0	730,133	730,133	0	895,802	895,802			165,669	1169
255	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	730,133	730,133	0	895,802	895,802			165,669	1169
	組 織 計	102,997,065	108,233,958	211,231,023	103,070,784	104,676,842	207,747,626			3,483,397	
	所 管 計	344,116,375	5,597,849,043	5,941,965,418	348,465,633	5,106,659,422	5,455,125,055			486,840,363	

平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	010 国土交通本省	5,308,209,060	4,775,719,681		532,489,379	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> <td style="width: 10%;">2 7 年度</td> <td style="width: 10%;">2 8 年度</td> <td style="width: 10%;">2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,806,340,129) 4,780,981,032</td> <td>(5,839,041,262) 5,324,785,883</td> <td>(5,827,321,014) 5,321,276,158</td> <td>(6,585,176,514) 5,309,265,354</td> <td>(6,134,127,583) 5,296,716,388</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(5,806,340,129) 4,780,981,032	(5,839,041,262) 5,324,785,883	(5,827,321,014) 5,321,276,158	(6,585,176,514) 5,309,265,354	(6,134,127,583) 5,296,716,388												
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																									
予 算 額	(5,806,340,129) 4,780,981,032	(5,839,041,262) 5,324,785,883	(5,827,321,014) 5,321,276,158	(6,585,176,514) 5,309,265,354	(6,134,127,583) 5,296,716,388																									
	002 国土交通本省共通費	126,450,184	129,437,144		2,986,960																									
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	124,825,380	127,937,834		3,112,454	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> <td style="width: 10%;">2 7 年度</td> <td style="width: 10%;">2 8 年度</td> <td style="width: 10%;">2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(116,205,511) 116,963,233</td> <td>(117,697,011) 119,571,719</td> <td>(127,988,400) 129,626,583</td> <td>(122,084,714) 124,622,804</td> <td>(118,778,915) 122,965,852</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(116,205,511) 116,963,233	(117,697,011) 119,571,719	(127,988,400) 129,626,583	(122,084,714) 124,622,804	(118,778,915) 122,965,852	決 算 額						差 引 額					
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																									
予 算 額	(116,205,511) 116,963,233	(117,697,011) 119,571,719	(127,988,400) 129,626,583	(122,084,714) 124,622,804	(118,778,915) 122,965,852																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	123,387,193	126,478,314		3,091,121																									
	006 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定定員の人件費である。																								
	05 人 件 費	119,978,552	122,140,930		2,162,378	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">2 5 年度</td> <td style="width: 10%;">2 6 年度</td> <td style="width: 10%;">2 7 年度</td> <td style="width: 10%;">2 8 年度</td> <td style="width: 10%;">2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(111,323,718) 112,090,161</td> <td>(112,747,803) 114,621,695</td> <td>(123,095,636) 124,733,819</td> <td>(117,195,955) 119,734,045</td> <td>(114,001,867) 118,157,269</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(111,323,718) 112,090,161	(112,747,803) 114,621,695	(123,095,636) 124,733,819	(117,195,955) 119,734,045	(114,001,867) 118,157,269												
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																									
予 算 額	(111,323,718) 112,090,161	(112,747,803) 114,621,695	(123,095,636) 124,733,819	(117,195,955) 119,734,045	(114,001,867) 118,157,269																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	21,430,476	21,419,579		10,897																									
	02-0100 職員俸給	17,137,035	17,127,047		9,988																									
	02-0200 扶養手当	644,866	646,848		1,982																									
	02-0300 地域手当	3,648,575	3,645,684		2,891																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	11,983,443	12,012,765		29,322																									
	03-0100 管理職手当	684,840	684,449		391																									
	03-0200 初任給調整手当	6,568	6,568		0																									
	03-0300 通勤手当	844,669	845,369		700																									
	03-0400 特殊勤務手当	27,855	29,611		1,756																									
	03-0500 特地勤務手当	8,326	8,306		20																									
	03-0600 宿日直手当	1,045	1,045		0																									
	03-0700 期末手当	5,071,162	5,085,311		14,149																									
	03-0800 勤勉手当	3,808,403	3,818,744		10,341																									
	03-1000 寒冷地手当	55	55		0																									
	03-1100 住居手当	319,632	319,632		0																									
	03-1200 単身赴任手当	215,592	215,592		0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		658	658		0	
	03-1700 広域異動手当		1,486	1,483		3	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		993,152	995,942		2,790	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		3,641,650	3,876,313		234,663	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		580,098	594,804		14,706	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		380,445	380,445		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		93,473	87,303		6,170	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		289,617	289,617		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		29,971,352	31,652,353		1,681,001	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		41,612,016	41,588,348		23,668	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		9,989,500	10,232,823		243,323	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		6,482	6,580		98	
	011 定員合理化に伴う経費						
	05 人 件 費		0	354,394		354,394	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	76,986		76,986	
	02-0100 職員俸給		0	64,150		64,150	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	12,836		12,836	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	33,183		33,183	
	03-0300 通勤手当		0	2,702		2,702	
	03-0700 期末手当		0	16,688		16,688	
	03-0800 勤勉手当		0	11,553		11,553	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	2,240		2,240	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,671		17,671	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	226,554		226,554	
	016 増員要求に伴う経費						
	05 人 件 費		0	972,397		972,397	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	410,112		410,112	
	02-0100 職員俸給		0	315,772		315,772	
	02-0200 扶養手当		0	25,983		25,983	
	02-0300 地域手当		0	68,357		68,357	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	148,954		148,954	
	03-0300 通勤手当		0	10,159		10,159	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	63,804		63,804	
	03-0800 勤勉手当		0	43,136		43,136	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	31,855		31,855	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	85,558		85,558	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	327,773		327,773	
	021 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	05 人 件 費		0	327,450		327,450	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	123,228		123,228	
	02-0100 職員俸給		0	96,459		96,459	
	02-0200 扶養手当		0	6,546		6,546	
	02-0300 地域手当		0	20,223		20,223	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	42,845		42,845	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	3,404		3,404	
	03-0700 期 末 手 当		0	18,927		18,927	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	12,713		12,713	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	7,801		7,801	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	26,480		26,480	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	134,897		134,897	
022	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
05	人 件 費		0	323,828		323,828	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	79,428		79,428	
	02-0100 職員俸給		0	62,976		62,976	
	02-0200 扶養手当		0	3,216		3,216	
	02-0300 地域手当		0	13,236		13,236	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	36,616		36,616	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,602		1,602	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	18,301		18,301	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	12,668		12,668	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	4,045		4,045	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,339		17,339	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	190,445		190,445	
023	振替定員に伴う経費(そ の他)						
05	人 件 費		0	123		123	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	6,186		6,186	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	4,837		4,837	
	02-0200 扶養手当		0	318		318	
	02-0300 地域手当		0	1,031		1,031	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,158		3,158	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	1,529		1,529	
	03-0800 勤勉手当		0	1,059		1,059	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	470		470	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,332		1,332	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	10,799		10,799	
025	国土交通本省一般行政共通経費	36,838		41,561		4,723	
35	官庁営繕部一般行政共通経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (22,169) (23,705) (28,199) (27,822) (28,325) 22,169 23,705 28,199 27,822 28,325 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	29,378		33,671		4,293	1. 備品費 182(494) 2. 消耗品費 6,208(1,785) 3. 通信運搬費 463(425) 4. 借料及び損料 652(375) 5. 賃金 25,453(24,838) 6. 保険料 713(1,461) 計 33,671(29,378)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費	7,460		7,890		430	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (9,874) (10,623) (9,097) (9,438) (8,747) 9,874 10,623 9,097 9,438 8,747 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	717		717		0	1. 会議等出席謝金 717(717) (1) 一般謝金 416(416) イ. 会長 1人 1日 4回 @16,400 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 25回 @14,000 350(350) (2) 検討謝金 217(217) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 49(49) □. 委員(会員)・臨時委員 1人 1日 12回 @14,000 168(168) (3) 現地調査謝金 イ. 会員 3人 1日 2回 @14,000 84(84) 1. 会議等出席旅費 1,451(1,438) イ. 室長・課長 11人 (47,900) @48,300 531(527) □. 課長補佐・係長 13人 (44,700) @45,100 587(581) 八. 主任・係員 8人 (41,250) @41,650 333(330) 2. 現地調査等旅費 721(715) イ. 室長・課長 3人 (47,900) @48,300 145(144) □. 課長補佐・係長 10人 (44,700) @45,100 451(447) 八. 主任・係員 3人 (41,250) @41,650 125(124) 計 2,172(2,153) 1. 会議等出席旅費 202(180) (1) 一般謝金関連 1人 (26) 29回 @4,585 133(120) (2) 検討謝金関連 1人 (13) 15回 @4,585 69(60) 2. 現地調査等旅費 3人 (33,200) @33,300 200(199) 計 402(379) 1. 印刷製本費 3,064(2,952) (1) 意見書 800部 (766) @937 1.08 810(662) (2) 官庁営繕 500部 @2,200 1.08 1,188(1,188)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,153	2,172		19	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	379	402		23	
	95016-2123-09-1010 庁費	4,211	4,599		388	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 予算概要 3,000部 (68) @72 1.08 233(221)
						(4) 概算要求概要 3,000部 (60) @62 1.08 201(195)
						(5) 官庁営繕パンフ 4,500部 (141) @130 1.08 632(686)
						2. 会議費 60人 @100 1.08 7(7)
						3. 雑役務費 1,528(1,252)
						計 4,599(4,211)
						(要 求 要 旨)
						国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
031	大臣官房一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	707,057	803,360		96,303	1. 備品費 33,898(33,898)
						2. 消耗品費 111,589(82,703)
						3. 印刷製本費 11,893(8,898)
						4. 通信運搬費 88,872(74,166)
						5. 借料及び損料 39,536(39,268)
						6. 会議費 701(652)
						7. 賃金 162,269(170,758)
						8. 保険料 21,635(20,975)
						9. 雑役務費 279,527(220,809)
						10. 職員厚生経費 53,440(54,930)
						計 803,360(707,057)
036	大臣官房一般事務処理経費	2,380,365	2,567,374		187,009	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,415	61,415		0	1. 医師 12人 12月 @149,303円 21,500(21,500)
						2. X線技師 1人 15.5H 52週 @2,609円 2,103(2,103)
						3. 看護師 6人 38.75H 52週 2,576円 31,144(31,144)
						4. 薬剤師 1人 38.75H 52週 3,309円 6,668(6,668)
						計 61,415(61,415)
	95089-2111-05-2100 児童手当	307,690	303,930		3,760	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	9,541	9,572		31	1. 作業協力等謝金 6,760(6,760)
						(1) 公平審理弁護士謝金 2,880(2,880)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) インターネットモニター謝金 4回 970人 @1,000 3,880(3,880)
							2. 講演等謝金 (1) 講師謝金 (4) 5人 2時間 2日 @7,900円 158(127)
							3. 会議等出席謝金 (1) 委員会等謝金 大学教授級 3人 2時間 56回 @7,900円 2,654(2,654)
							計 9,572(9,541)
	95016-2959-07-1020 水防功労者等報償費	188	188			0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (188) (188) (188) (188) (188) 決 算 額 188 188 188 188 188 不 用 額
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	50,383	51,637			1,254	水防功労者等報償費 188(188) 1. 会議等出席旅費 39,314(38,627) (1) 大臣等視察旅費 14,559(14,282) 大臣 (20) (39,800) 1人 22回 @39,900円 878(796) 副大臣 (11) (39,800) 2人 12回 @39,900円 958(876) 政務官 (39,800) 3人 14回 @39,900円 1,676(1,672) 秘書官 (20) (38,400) 8人 21回 @38,500円 6,468(6,144) 秘書 (7) (37,600) 6人 6回 @37,700円 1,357(1,579) 事務次官 (39,200) 1人 13回 @39,300円 511(510) 技監 (39,200) 1人 21回 @39,300円 825(823) 国土交通審議官 (39,200) 3人 13回 @39,300円 1,533(1,529) 官房長 (39,200) 1人 1回 @39,300円 39(39)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							総括審議官 2人 4回 (39,200) @39,300円 314(314)
							技術総括審議官 1人 0回 (39,200) @39,300円 0(0)
							(2)一般事務調査等旅費 24,755(24,345)
							公平審理審査出席旅費 1人 1地区 @51,400円 51(51)
							労働問題対策会議出席旅費 3人 0地区 (36,200) @36,600円 0(0)
							行政事件訴訟出席旅費 1人 2地区 @36,200円 72(72)
							会計検査等打合せ旅費 16人 15地区 (45,275) @44,975円 10,794(10,866)
							事務打合せ等旅費 6人 (60) 62地区 (37,100) @37,200円 13,838(13,356)
							2.現地調査等旅費
							(1)一般事務調査等旅費 4,714(4,514)
							人事調査指導旅費 1,252(1,153)
							(イ)地方整備局 2人 8地区 (42,975) @43,375円 694(688)
							(ロ)地方運輸局 2人 (5) 6地区 @46,475円 558(465)
							職員採用試験旅費 4人 10地区 @35,700円 1,428(1,428)
							人件費経理状況調査旅費 0人 1地区 (46,675) @44,750円 0(0)
							行政事務管理改善調査旅費 464(461)
							(イ)地方整備局 2人 3地区 (44,700) @45,100円 271(268)
							(ロ)地方運輸局 2人 2地区 @48,200円 193(193)
							定員管理等実態調査旅費
							(イ)地方整備局 2人 3地区 (32,200) @32,600円 196(194)
							国有財産管理状況調査旅費
							(イ)地方整備局 0人 1地区 (32,700) @33,100円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 地方運輸局 0人 1地区 @36,200円 0(0) 予算執行状況調査旅費 1,308(1,212)
							(イ) 地方整備局 2人 (11) 12地区 (42,975) @43,375円 1,041(945)
							(口) 地方運輸局 2人 2地区 @35,700円 143(143)
							(八) 沖縄分 2人 (61,900) @62,000円 124(124)
							公務災害補償実施調査旅費 0人 2回 (37,600) @37,700円 0(0) 効率的施工方法調査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (32,700) @33,100円 33(33) 積算体系調査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (32,700) @33,100円 33(33)
							3. 検査及び監督等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 5,271(4,911) 諸給と監査旅費
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (42,975) @43,375円 43(43)
							(口) 地方運輸局 0人 4地区 @46,475円 0(0)
							(八) 沖縄分 0人 (60,275) @60,375円 0(0) 会計監査旅費 2,759(2,405)
							(イ) 地方整備局 (3) 4人 8地区 (42,975) @43,375円 1,388(1,032)
							(口) 北海道開発局 2人 (68,575) @67,275円 135(137)
							(八) 地方運輸局 3人 8地区 @46,475円 1,115(1,115)
							(二) 沖縄分 2人 (60,275) @60,375円 121(121) 会計実地検査立会旅費
							(イ) 地方運輸局 0人 1地区 @48,200円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会計情報処理指導監査旅費 0人 1地区 ③36,200円 0(0)
							定期行政監察等旅費 2,469(2,463)
							(イ) 地方整備局 4人 8地区 (46,900) ④47,300円 1,514(1,501)
							(ロ) 北海道開発局 5人 (72,995) ⑦71,650円 358(365)
							(ハ) 地方運輸局 1人 8地区 ⑤50,400円 403(403)
							(ニ) 沖縄分 3人 (64,650) ⑥64,750円 194(194)
							4. 連絡指導等旅費
							(1) 一般事務調査等旅費 192(191)
							文書管理事務指導旅費
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (32,700) ③33,100円 0(0)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 ④48,200円 0(0)
							契約事務指導旅費
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (32,700) ③33,100円 0(0)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 ③36,200円 0(0)
							宿舍関係事務指導旅費
							(イ) 地方整備局 0人 1地区 (32,700) ③33,100円 0(0)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 ③35,700円 0(0)
							福利厚生指導旅費 102(101)
							(イ) 地方整備局 2人 1地区 (32,700) ③33,100円 66(65)
							(ロ) 地方運輸局 1人 1地区 ③36,200円 36(36)
							公益法人指導等旅費 0人 0地区 ④48,200円 0(0)
							情報公開事務指導旅費 90(90)
							(イ) 地方整備局 1人 1地区 (44,700) ④45,100円 45(45)
							(ロ) 地方運輸局 0人 1地区 ④48,200円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(八) 柏研修センター等	1人	1地区	(44,700) @45,100円	45(45)		
							5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分)				2,146(2,140)		
							(1) 外務省第5部研修旅費	13人		(37,600) @37,700円	490(489)		
							(2) 人事院初任者研修旅費	25人		(36,600) @36,700円	918(915)		
							(3) 財務省会計事務職員研修旅費							
								6人	(37,400) @37,300円		224(224)		
							(4) 省内研修旅費	14人		(36,600) @36,700円	514(512)		
							計				51,637(50,383)		
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	395,723	405,423			9,700		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							予算額	(423,679)	(413,679)	(392,995)	(395,663)	(395,663)	(423,679)	(413,679)
							決算額	423,679	413,679	392,995	395,663	395,663	423,679	413,679
							不用額							
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,229	2,366			137	会議等出席旅費				2,366(2,229)		
							(1) 講師旅費	3人	2回	@4,585円	28(28)		
							(2) 委員会等旅費	3人	(160) 170回	@4,585円	2,338(2,201)		
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	100	100			0	公平審理等証人旅費	1人	1回	2事案 @50,200円	100(100)		
	95016-2123-09-1010 庁費	1,315,018	1,498,953			183,935	1. 備品費				3,084(3,126)		
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費				3,084(3,084)		
							中央合同庁舎第2号館維持関係備品費				0(42)		
							2. 消耗品費				38,263(39,070)		
							(a) 予算関係資料費				17,506(17,557)		
							(1) 予算書(一般会計)	(80) 74	11,666		863(933)		
							(2) 予算書(特別会計)	(68) 63	9,556		602(650)		
							(3) 予算書(政府関係機関)	(16) 14	1,978		28(32)		
							(4) 予算の説明(当初予算)	(38) 28	1,296		36(49)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 財政法第 2 8 条参考書類 (78) 72 12,496 900(975)
					(6) 補正予算書(一般会計) (79) 111 5,640 626(446)
					(7) 補正予算書(特別会計) (65) 91 3,019 275(196)
					(8) 予算の説明(補正予算) 26 1,080 28(28)
					(9) 歳入歳出決算(一般会計) (16) 15 1,955 29(31)
					(1 0) 歳入歳出決算(特別会計) (11) 10 1,834 18(20)
					(1 1) 決算参照書(一般会計) 20 16,246 325(325)
					(1 2) 決算参照書(特別会計) (15) 16 13,007 208(195)
					(1 3) 決算書(政府関係機関) (7) 6 3,957 24(28)
					(1 4) 決算検査報告 (93) 91 10,474 953(974)
					(1 5) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 (94) 92 1,152 106(108)
					(1 6) 債権現在額報告書 (6) 7 2,263 16(14)
					(1 7) 物品増減及び現在額報告書 (7) 8 2,134 17(15)
					(1 8) 抜き刷り(一般会計当初予算) (279) 270 (4,602) 4,571 1,234(1,284)
					(1 9) 抜き刷り(特別会計当初予算) (239) 223 (4,441) 4,350 970(1,061)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(2 0) 各目明細書 (当初予算)	(1,493) 1,440	(5,015) 4,995	7,193(7,487)
							(2 1) 各目明細書 (補正予算)	(878) 1,132	(1,451) 1,450	1,641(1,274)
							(2 2) 抜き刷り (一般会計決算)	(96) 104	4,974	517(478)
							(2 3) 抜き刷り (特別会計決算)	(74) 64	7,782	498(576)
							(2 4) 決算の説明	(42) 41	(9,000) 9,720	399(378)
							(b) 中央合同庁舎第 3 号館維持関係消耗品費			5,396(5,396)
							(c) 中央合同庁舎第 2 号館維持関係消耗品費			15,361(16,117)
							3 . 被服費				
							(イ) 守衛			429(316)
							(a) 夏服	(11) 0着	@ 26,600円 1.08	0(316)
							(b) その他 (冬服)	(0) 10着	(37,600) @ 39,700円 1.08	429(0)
							4 . 印刷製本費			164(136)
							(1) 中央合同庁舎第 3 号館			0(0)
							(1) 中央合同庁舎第 2 号館			164(136)
							5 . 光熱水料			305,728(340,052)
							(1) 中央合同庁舎第 3 号館			195,340(221,145)
							(イ) 電気料			133,148(152,009)
							(ロ) ガス料			16,849(24,956)
							(ハ) 水道料			45,343(44,180)
							(a) 上水道			26,024(25,208)
							(b) 下水道			19,319(18,972)
							(2) 中央合同庁舎第 2 号館				
							(イ) 電気料			110,388(118,907)
							(ロ) ガス料			0(0)
							(ハ) 水道料				
							(a) 上水道			0(0)
							(b) 下水道			0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 宿舎エレベーター運行電気料 0(0)
					6. 借料及び損料
					車両借入れ 20台 @680,400 13,608(0)
					7. 保険料
					(1) 自動車損害賠償責任保険料 636(970)
					(イ) 乗用自動車(3年車検) (8) (39,120) 0台 @35,950円 0(313)
					(ロ) 乗用自動車(2年車検) (23) (27,840) 24台 @25,830円 620(640)
					(ハ) マイクロバス(1年車検) 1台 (16,420) @15,370円 16(17)
					(2) 雇用保険料事業主負担分 0(0)
					8. 雑役務費 1,107,876(885,737)
					(1) 放送受信料 11,570(11,547)
					(イ) CNN放送受信料 3,888(3,888)
					(ロ) 国会テレビ中継受信料 3,280(3,257)
					(ハ) CS放送受信料 950(950)
					(ニ) NHK放送受信料 3,452(3,452)
					(2) 宿舎設備点検保守料
					(イ) 宿舎消防用設備点検保守費 116(116)
					(3) 業務委託費 239,245(200,324)
					(イ) 自動車運転業務委託 (39) (332,767) 44人 12月 @363,206円 1.08 207,115(168,194)
					(ロ) 印刷業務委託 2人 12月 @356,250円 1.08 9,234(9,234)
					(ハ) 電話交換業務委託 22,896(22,896)
					(a) 人件費 7人 12月 249,074 1.08 22,596(22,596)
					(b) 諸経費 1式 @277,777 1.08 300(300)
					(4) 財務諸表作成 11,209(8,000)
					(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費 167,477(6,220)
					(a) 業務継続計画(BCP)対策経費 5,588(6,220)
					(b) PCB廃棄物処理経費 161,889(0)
					(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費 44,324(14,008)
					(a) CO2排出量削減対策経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 無停電電源装置入替経費 4,992(4,972)
							(c) ICゲート維持費 9,224(7,847)
							(d) 消火器交換 0(817)
							(e) 構内PHSアンテナ増設 0(372)
							(f) 照明制御盤(低層棟)改修 9,706(0)
							(g) 屋外喫煙所設置 3,450(0)
							(h) 共用部喫煙室改装 249(0)
							(i) 自動倉庫設備更新 5,333(0)
							(j) 屋外LED装置更新 11,370(0)
							(7) 採用関係経費 4,885(4,885)
							(8) 国土交通省広聴関係経費 2,938(2,938)
							(9) 国土交通省報道関係経費 18,439(11,608)
							(10) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務費
							(a) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務
							1式 @340,452千円 1.08 367,688(367,688)
							(b) 中央合同庁舎第3号館施設管理における警備業務の強化
							@5,244千円 0人 0(0)
							(11) 中央合同庁舎第2号館施設管理業務費
							(237,356)
							1式 @220,302千円 1.08 237,926(256,344)
							(12) 廃止宿舍引継経費 0式 @18,475,000 1.08 0(0)
							(13) 郵便料金計器更新経費 1式 @1,906千円 1.08 2,059(2,059)
							9. 自動車維持費 22,469(20,250)
							(1) 小型(ハイブリッド)
							維持費 (45) (189,000) 27台 @287,000円 1.08 8,369(9,185)
							車検 (24) (80,000) 6台 @ 104,000円 1.08 674(2,074)
							(2) 小型(低排出ガス)
							維持費 (153,000) 10台 @180,000円 1.08 1,944(1,653)
							車検 (0) (85,000) 10台 @ 103,000円 1.08 1,112(0)
							(3) 普通(ガソリン) 302(408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						維持費 1台 (271,000) @173,000円 1.08 187(293)
						車検 1台 @106,000円 1.08 115(115)
						(4) 普通(ハイブリッド) 9,455(4,718)
						維持費 (12) (310,000) 16台 @471,000円 1.08 8,139(4,018)
						車検 (6) (108,000) 7台 @174,000円 1.08 1,316(700)
						(5) 普通(低排出ガス) 499(1,925)
						維持費 (6) (297,000) 1台 @349,000円 1.08 377(1,925)
						車検 (0) (87,000) 1台 @113,000円 1.08 122(0)
						(6) 小型(燃料電池) 114(287)
						維持費 1台 @105,000円 1.08 114(114)
						車検 (1) 0台 @160,000円 1.08 0(173)
						10. 燃料費 6,696(6,292)
						(1) 中央合同庁舎第3号館 採暖燃料費(灯油) 4,735(4,830)
						(2) 中央合同庁舎第2号館 採暖燃料費(灯油) 1,961(1,462)
						11. 自動車交換差金 0(19,069)
						普通自動車(ハイブリッド車) (1) 0台 @5,123,700円 0(5,124)
						小型自動車(ハイブリッド車) (6) 0台 @2,324,100円 0(13,945)
						小型自動車(燃料電池自動車) 0台 0円 0(0)
						計 1,498,953(1,315,018)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	49,312	49,312		0	雑役務費 49,312(49,312)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	4,786	4,784		2	地方運輸行政連絡等経費
						通信運搬費 4,784(4,786)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	79,984	79,046		938	雑役務費 79,046(79,984)
						(1) 一般修繕 66,323(67,288)
						(2) 特別修繕 12,723(12,696)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,098	685		413	1. 3年車検車			0(319)
						(1) 本省(1.5t車)	(6) 0台 @36,900円		0(221)
						(2) 本省(2t車)	(2) 0台 @49,200円		0(98)
						(3) 本省(2.5t車)	0台 @61,500円		0(0)
						(4) 本省(2t車(燃料電池))				
							0台 @49,200円		0(0)
						2. 2年車検車			660(754)
						(1) 本省(1.5t車)	(3) 16台 @24,600円		394(74)
						(2) 本省(2t車)	(8) 5台 @32,800円		164(262)
						(3) 本省(2.5t車)	1台 @41,000円		41(41)
						(4) 本省(プリウス)			15(0)
						(4) 本省(1.5t車(13年経過))				
							(11) 0台 @34,200円		0(377)
						(5) 本省(2t車(13年経過))				
							(0) 1台 @45,600円		46(0)
						3. 1年車検車				
						(1) 本省(マイクロバス)	1台 @24,600円		25(25)
						計			685(1,098)
95016-2129-17-1010	交 際 費	1,899	2,110		211	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
						予 算 額	(1,495) (1,713) (1,713) (2,110) (1,899)			
						決 算 額	(1,495) (1,713) (1,713) (2,110) (1,899)			
						不 用 額				
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	92,921	92,921		0	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
						予 算 額	(88,697) (92,921) (92,921) (92,921) (92,921)			
						決 算 額	(88,697) (92,921) (92,921) (92,921) (92,921)			
						不 用 額				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費		8,078	4,932		3,146	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度						
							予 算 額	(1,865)	(5,642)	(5,497)	(7,108)	(7,485)					
							決 算 額	1,865	5,642	5,497	7,108	7,485					
							不 用 額										
	040 大臣官房官庁営繕部一般行政経費		8,560	8,852		292	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度						
							予 算 額	(15,342)	(9,353)	(8,835)	(8,870)	(8,866)					
							決 算 額	15,342	9,353	8,835	8,870	8,866					
							不 用 額										
	05 受託営繕工事経費		7,465	7,765		300	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度						
							予 算 額	(14,013)	(8,312)	(7,765)	(7,765)	(7,765)					
							決 算 額	14,013	8,312	7,765	7,765	7,765					
							不 用 額	6,863	4,073	3,391	5,093	4,667					
							不 用 額	7,150	4,239	4,374	2,672	3,098					
							(要 求 要 旨)										
							「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)第4条第113号の規定により、地方公共団体その他政令で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。										
							2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度						
							歳入予算	(34,402)	(19,882)	(20,686)	(21,858)	(23,489)					
							歳入決算	34,402	19,882	20,686	21,858	23,489					
							歳入決算	65,300	86,939	58,717	34,864	36,699					
							30年度歳入見積額										17,946
							31年度歳入見積額										19,832
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費		1,015	1,315		300	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度						
							予 算 額	(2,130)	(1,315)	(1,315)	(1,315)	(1,315)					
							決 算 額	2,130	1,315	1,315	1,315	1,315					
							不 用 額	1,117	477	664	744	579					
							不 用 額	1,013	838	651	571	736					
							受託営繕工事予定件数 14件										
							1. 検査及び監督等旅費					1,315(1,015)				
	95016-2123-09-2965 受託営繕工事施工庁費		6,450	6,450		0	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度						
							予 算 額	(11,883)	(6,997)	(6,450)	(6,450)	(6,450)					
							決 算 額	11,883	6,997	6,450	6,450	6,450					
							不 用 額	5,746	3,596	2,727	4,349	4,088					
							不 用 額	6,137	3,401	3,723	2,101	2,362					
							受託営繕工事予定件数 14件										
							1. 雑役務費					6,450(6,450)				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	10 入札監視委員会等運営経費		455	455		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (666) (468) (472) (462) (460) (666) (468) (472) (462) (460)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		360	360		0	(要 求 要 旨) 入札・契約手続の運用状況についての審議等を行うとともに、公募型及び工事希望型指名競争入札に係る非指名理由についての再苦情処理を行うための入札監視委員会を設置し、入札・契約手続における公正性の確保と透明性の向上に資する。 1. 会議等出席謝金 328(328) 入札監視委員会 291(291) (1) 定例会議 218(218) イ. 会長 1人 1日 3回 @16,400 50(50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 3回 @14,000 168(168) (2) 現地調査 73(73) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56) コンプライアンス・アドバイザー委員会 37(37) イ. 会長 1人 1H 1回 @8,200 9(9) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1H 1回 @7,000 28(28) 2. 講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1) 研修(年2回) イ. 大学教授級 1人 2H 2回 @7,900 32(32) 計 360(360)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		52	52		0	1. 検査及び監督等旅費 入札監視委員会 (1) 調査指導 1人 1地区 1回 (44,700) @45,100 1地整 45(45) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 調整旅費 2人 1地区 4回 @830 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	計 52(52) 1. 会議等出席旅費 18(18) 入札監視委員会 (1) 委員会出席旅費 5人 3回 @437 7(7) コンプライアンス・アドバイザー委員会 11(11) (1) 委員会出席旅費 5人 1回 @437 2(2) (2) 研修出席旅費 1人 2回 @4,585 9(9) 2. 現地調査等旅費 入札監視委員会 (1) 現地調査 5人 1回 @4,585 23(23) 計 41(41)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2	2		0	入札監視委員会 (1) 会議費 5人 3回 @100 1.08 2(2)
15	事業評価監視委員会等運営経費	640	632		8	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (663) (573) (598) (643) (641) 663 573 598 643 641 (要 求 要 旨) 官庁営繕部で実施している事業評価について、事業の効率化・透明性の一層の確保を図るため、事業評価監視委員会を運営するとともに、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が的確に行われるよう中立・公正な審査・評価の確保に資するための総合評価審査委員会を運営する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	583	590		7	1. 会議等出席謝金 590(583) 事業評価監視委員会 73(73) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 4人 1日 1回 @14,000 56(56) 評価手法研究委員会 87(87) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17) ロ. 委員(会員)・臨時委員 5人 1日 1回 @14,000 70(70) 総合評価審査委員会 430(423) (1) 定例会 101(115) イ. 会長 1人 1日 1回 @16,400 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	110,319		132,247		21,928	1.平成31年度派遣生 67,746(0) (1)アメリカ 42,449(0) (2)イギリス 22,327(0) (3)フランス 2,970(0) 2.平成30年度派遣生 64,501(61,025) (1)アメリカ 51,680(46,735) (2)イギリス 12,821(14,290) 3.平成29年度派遣生 0(49,294) (1)アメリカ 0(28,120) (2)イギリス 0(15,278) (3)シンガポール 0(1,876) (4)フランス 0(2,327) (5)カナダ 0(1,693) 計 132,247(110,319)
051	広報関係経費	20,625		20,660		35	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (25,540) (21,316) (21,263) (23,329) (21,041) 25,540 21,316 21,263 23,329 21,041
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	218		218		0	講演等謝金 広報広聴関係謝金 218(218)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	447		447		0	会議等出席旅費 広報担当者会議等参加旅費 1人 10地区 @44,700円 447(447)
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,960		19,995		35	1.印刷製本費 964(4,999) 2.雑役務費 19,031(14,961) 計 19,995(19,960)
061	庁舎等特別管理経費	1,213		1,264		51	
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		0		0	備品費 0(0)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	1,213		1,264		51	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (27,613) (26,218) (25,945) (19,798) (1,175) 27,613 26,218 25,945 19,798 1,175 決 算 額 不 用 額 市町村定率
066	社会資本整備関連庁舎等 特別管理経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,738		4,711		1,027	1.借料及びび損料 2,098(2,130) 2.雑役務費 2,613(3,608) 計 4,711(5,738)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	都市開発資金貸付金業務 取扱いに必要な経費		1,157	1,176		19	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		274	274		0	連絡指導等旅費(内国旅費) 274(274)
	95016-2123-09-1010 庁費		883	902		19	雑役務費 債権管理業務に係るシステム改修費 902(883)
121	総合政策局一般行政に必要な経費		346,078	397,925		51,847	
002	総合政策局一般行政共通経費		205,136	234,038		28,902	
05	一般行政共通経費(政策分)		161,900	189,207		27,307	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,968	1,968		0	会議等出席謝金 1,968(1,968) 1. 局長懇談会 @8,200円 5人 4H 6回 984(984) 2. 有識者委員会 @8,200円 5人 2H 12回 984(984)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,030	1,032		2	会議等出席旅費 幹部連絡旅費 (51,500) @51,600円 5人 4回 1,032(1,030)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		863	866		3	会議等出席旅費 866(863) 1. 局長懇談会 (33,200) @33,300円 1人 4回 133(133) 2. 有識者委員会 (33,200) @33,300円 2人 11回 733(730)
	95016-2123-09-1010 庁費		158,039	185,341		27,302	1. 備品費 2,534(2,534) 2. 消耗品費 25,330(17,073) 3. 印刷製本費 1,776(1,776) 4. 通信運搬費 3,729(4,078) 5. 光熱水料 1,601(1,494) (1) 電気料 997(1,005) (2) ガス料 339(220) (3) 水道料 265(269) (イ) 上水道 165(168) (ロ) 下水道 100(101) 6. 借料及び損料 17,039(13,921) 7. 会議費 600(600) 8. 賃金 89,424(88,668) 9. 保険料 4,475(4,533)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
							10.子ども・子育て拠出金 108(108) 11.雑役務費 38,200(23,138) 12.燃料費 (1)灯油 16(16) 13.職員厚生経費 509(100) 計 185,341(158,039)																																												
10	一般行政共通経費(情報分)	43,236	44,831			1,595																																													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	222	222			0	会議等出席旅費 222(222) 1.全国図書館大会等出席旅費 1人 3回 (37,600) @37,700円 113(113) 2.情報化の推進に関する打合せ会議等旅費 1人 3局 @36,200円 109(109)																																												
	95016-2123-09-1010 庁費	43,014	44,609			1,595	1.消耗品費 5,967(5,967) 2.通信運搬費 258(258) 3.借料及び損料 1,596(1,596) 4.会議費 21(21) 5.賃金 33,116(32,838) 6.保険料 1,908(591) 7.子ども・子育て拠出金 53(53) 8.雑役務費 1,653(1,653) 9.職員厚生経費 37(37) 計 44,609(43,014)																																												
005	総合政策局一般行政事務処理経費	67,748	67,766			18	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>957</td> <td>957</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>14,221</td> <td>13,915</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>917</td> <td>917</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,265</td> <td>1,265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,409</td> <td>10,409</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>32,838</td> <td>33,116</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>保 險 料</td> <td>946</td> <td>954</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>918</td> <td>942</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,503</td> <td>62,507</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	957	957	0	消 耗 品 費	14,221	13,915	306	印 刷 製 本 費	917	917	0	通 信 運 搬 費	1,265	1,265	0	借 料 及 び 損 料	10,409	10,409	0	会 議 費	32	32	0	賃 金	32,838	33,116	278	保 險 料	946	954	8	雑 役 務 費	918	942	24	計	62,503	62,507	4
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																
備 品 費	957	957	0																																																
消 耗 品 費	14,221	13,915	306																																																
印 刷 製 本 費	917	917	0																																																
通 信 運 搬 費	1,265	1,265	0																																																
借 料 及 び 損 料	10,409	10,409	0																																																
会 議 費	32	32	0																																																
賃 金	32,838	33,116	278																																																
保 險 料	946	954	8																																																
雑 役 務 費	918	942	24																																																
計	62,503	62,507	4																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	315	315	0	会議等出席謝金																												
					講師等謝金 45人日 @7,000 315(315)																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,700	4,713	13	会議等出席旅費																												
					打合せ等旅費 108人日 (37,600) @37,700 4,072(4,061)																												
					検査および監督等旅費																												
					検査監査旅費 17人日 (37,600) @37,700 641(639)																												
					計 4,713(4,700)																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	230	231	1	会議等出席旅費																												
					委員等出席旅費 6人日 (38,400) @38,500 231(230)																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	62,503	62,507	4	1 備品費 957(957)																												
					2 消耗品費 13,915(14,221)																												
					3 印刷製本費 150部 2回 @2,830 1.08 917(917)																												
					4 通信運搬費 1,265(1,265)																												
					5 借料及び損料 10,409(10,409)																												
					6 会議費 300人日 @108 32(32)																												
					7 賃金 10人年 (3,283,800) 3,311,600 33,116(32,838)																												
					8 保険料 24ヶ月 (473,000) @476,900 / 12ヶ月 954(946)																												
					9 雑役務費 942(918)																												
					計 62,507(62,503)																												
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>228</td> <td>161</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>6,568</td> <td>6,623</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>946</td> <td>954</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,893</td> <td>7,893</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	228	161	67	借 料 及 び 損 料	140	140	0	賃 金	6,568	6,623	55	保 険 料	946	954	8	子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	11	15	4	計	7,893	7,893	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
消 耗 品 費	228	161	67																														
借 料 及 び 損 料	140	140	0																														
賃 金	6,568	6,623	55																														
保 険 料	946	954	8																														
子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	11	15	4																														
計	7,893	7,893	0																														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,893		7,893		0	
							(211,000) 消耗品費 149,000 1.08 161(228)
							借料及び損料 140(140)
							(3,283,800) 賃金 2人 @3,311,600 6,623(6,568)
							(473,000) 保険料 2人年 @476,900 954(946)
							(440) 子ども・子育て拠出金 2人年 @638 12ヶ月 15(11)
							計 7,893(7,893)
	015 図書館関係経費						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	5,180		5,180		0	
							1. 備品費
							(1) 図書(1冊5万円以上(税込))
							@487千円 × 1式 487(487)
							2. 消耗品費
							(1) 定期刊行物 @111千円 × 12月 1,332(1,332)
							(2) 図書 @2,933千円 × 1式 2,933(2,933)
							(3) 追録 @120千円 × 1式 120(120)
							(4) 雑誌 @308千円 × 1式 308(308)
							計 5,180(5,180)
	028 総合政策総合企画経常調 査費(政策分)	8,003		26,374		18,371	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	488		488		0	
							会議等出席謝金
							物流システム合理化計画策定謝金
							8人 5回 2H @6,100円 488(488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	495		496		1	
							会議等出席旅費
							物流システム合理化計画策定旅費
							(1) 物流対策推進会議連絡旅費
							(49,600) 2人 1回 2地区 @49,700円 199(198)
							(2) 物資別物流システム化調査旅費
							(49,600) 1人 1回 2地区 @49,700円 99(99)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 物流技術改善調査旅費 1人 1回 2地区 (49,600) @49,700円 99(99)
						(4) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 1人 1回 2地区 (49,600) @49,700円 99(99)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	396	398		2	会議等出席旅費 物流システム合理化計画策定旅費 398(396)
						(1) 物資別物流システム化調査旅費 2人 1回 2地区 (49,600) @49,700円 199(198)
						(2) 大都市内集配送拠点整備調査旅費 2人 1回 2地区 (49,600) @49,700円 199(198)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,299	2,300		1	1. 会議費 物流システム合理化計画策定 90人 @ 100円 1.08 10(10)
						2. 雑役務費 物流システム合理化計画策定事務費 調査請負費 (1) 物資別物流実態調査経費一式 2,290(2,289)
						計 2,300(2,299)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	3,952	14,862		10,910	雑役務費 物流事業者管理システム経費 14,862(3,952)
						(1) システムの保守費等 2,725(3,952)
						システムの運用支援費・維持管理 (12) (304,940) 7ヶ月 @289,028 1.08 2,185(3,952)
						(2 9 年度)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 H29 H30 H31
						事務機器借入れ等 (~ H31.10) 8,323 2,186 1,952 2,185
						(3 1 年度) 5ヶ月 @100,000 1.08 540(0)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 H31 H32 H33 H34
						事務機器借入れ等 3,888 540 1,296 1,296 756

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(H31.11~)
							(2)システム移築費等
							環境構築、システム改修費等 @11,237,684 1.08 12,137(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		373	7,830		7,457	借料及び購入費
							物流事業者管理システム経費 7,830(373)
							12ヶ月 (28,750) @14,375円 1.08 186(373)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 H29 H30 H31
							事務機器借入れ等 714 155 373 186
							機器購入費(サーバ機器、ソフトウェア等) @7,077,131 1.08 7,644(0)
036	公益通報者保護制度の充 実						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		454	454		0	作業協力等謝金 454(454)
038	交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進		1,148	1,148		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		173	173		0	会議等出席謝金
							技術研究開発評価・普及検討委員会の開催
							1. 委員長 1人 2回 1日 @16,400円 33(33)
							2. 委員 5人 2回 1日 @14,000円 140(140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		142	144		2	1. 会議等出席旅費(内国分) 144(142)
							(1)産学官のネットワーク構築
							研究開発担当者間の交流・情報交換等
							本省~全国(7~10G)
							1人 1回 (35,800) @ 35,900円 36(36)
							本省~全国(3~6G)
							1人 1回 (35,400) @ 35,500円 36(35)
							(2)技術研究開発の評価・普及の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 72(71)
						本省～全国(7～10G) (35,800) 1人 1回 @ 35,900円 36(36)
						本省～全国(3～6G) (35,400) 1人 1回 @ 35,500円 36(35)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	430	431		1	会議等出席旅費 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催
						本省～全国(7～10G) 6人 2回 (35,800) @35,900円 431(430)
	95016-2123-09-1010 庁費	403	400		3	1.印刷製本費等 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 報告書作成(300頁 一般印刷) 10部 @8,410円 1.08 91(91)
						2.雑役務費 (1)産学官のネットワーク構築 (イ)産学官における幅広い技術動向の情報収集 40(40)
						(2)科学技術活動の国際展開 (イ)国際会議資料の翻訳 269(272)
						計 400(403)
051	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備	1,406	1,680		274	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	195	680		485	現地調査等旅費 (1)緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (3) (48,500) 4人 1回 @48,600円 194(146)
						(2)TEC-FORCE訓練講師の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (1) (48,500) 10人 1回 @48,600円 486(49)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,211	1,000		211	1.通信運搬費 (1)災害時における情報連絡体制の維持 1,000(1,003)
						(イ)衛星携帯電話通信料 273(273)
						(a)基本料金 4台 12月 @ 4,900円 1.08 254(254)
						(b)通話料 @17,500円 1.08 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)web会議システム利用料
						(a)基本通信料金 1式 12月 @30,000円 1.08 389(389)
						(ハ)web会議用端末通信費 338(341)
						(a)初期費用 0(3)
						(b)通信料金 3式 12月 @ 8,702円 1.08 338(338)
						2.備品費(前年度限りの経費) 0(208)
						(1)災害時における情報連絡体制の維持 0(149)
						(イ)web会議用端末購入経費 0(98)
						(ロ)ポータブル電源 0(51)
						(2)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の携帯品整備 0(59)
						(イ)充電器(自動車中で使用) 0(35)
						(ロ)ベスト 0(19)
						(ハ)腕章 0(5)
						計 1,000(1,211)
056	国際協力行政推進経費	3,478	3,478		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,246	2,250		4	1.会議等出席旅費(外国分) 2,250(2,246)
						(1)二国間協議推進関係旅費
						日EU運輸技術協力専門家会合関係旅費
						ブリッセル 581(580)
						(2)国際運輸摩擦対策関係旅費 1,669(1,666)
						(イ)日EU間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
						ブリッセル 556(555)
						(ロ)日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
						ワシントン 537(536)
						(ハ)WTOにおける運輸分野に係る協議
						ジュネーブ 576(575)
95016-2123-09-1010	庁費	1,232	1,228		4	1.印刷製本費 227(236)
						(1)運輸分野における二国間協議の推進による対外経済対策の推進事務費
						(イ)二国間協議事務費
						報告書作成費 50部 1回 @ 780円 1.08 42(42)
						(2)国際協力資料作成費
						業務紹介英文資料の作成費
						(1,500)
						一般印刷50頁 1,425部 @ 120円 1.08 185(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 通訳料 1人 1日 1回 @100,000円 1.08 108(108)		
							(5) 国際協力作成費 (イ) 翻 訳 料 (a) 経済技術協力関係資料作成費(和 英) 14枚 @ 7,400円 1.08 112(112)		
							計 1,228(1,232)		
063	貨物利用運送事業対策	1,308	2,041			733			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,266	1,298			32	1. 現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 117(117)		
							(1) 本土分 1人 1地域 @ 51,500円 52(52)		
							(2) 沖縄分 1人 1地域 @ 65,300円 (65,200) 65(65)		
							2. 現地調査等旅費(外国分) 利用運送事業調査旅費 542(510)		
							(1) ジャカルタ 2人 @270,810円 542(0)		
							(2) バンコク 0(510)		
							3. 検査及び監督等旅費 (1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 330(330)		
							(イ) 遠方 1人 6事業者 @ 51,500円 309(309)		
							(ロ) 近郊 1人 19事業者 @ 1,100円 21(21)		
							(2) 航空保安関連監査旅費 1人 6事業者 @ 51,500円 309(309)		
							計 1,298(1,266)		
	95016-2123-09-1010 庁 費	42	743			701	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 報告書作成 50部 @ 780円 1.08 42(42)		
							資料作成 4,500部 @ 100円 1.08 486(0)		
							2. 雑役労務費 貨物利用運送事業対策事務費 @ 1,389円 7.75H 20日 215(0)		
							計 743(42)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	大規模テロ等の緊急事態 に対応する危機管理体制 の整備のための調査経費	3,098	5,050		1,952	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	525	420		105	会議等出席謝金 テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウ ム 有識者 (2) (5) 1人 3回 5H @7,000円 105(350) 事業者 (1) (5) 3人 3回 5H @7,000円 315(175)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	738	805		67	会議等出席旅費 805(738) 1. 新型インフルエンザ対策に関する事業者との連絡会議旅費 本省 地方運輸局(10-7級 1名、6-3級 1名) 572(572) (1) 本土分 507(507) (イ) 10~7級 1人 1回 8局 @51,400円 411(411) (ロ) 6~3級 1人 1回 2局 @48,200円 96(96) (2) 沖縄分 10~7級 1人 1回 1局 (64,900) @65,000円 65(65) 2. 国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練旅費 本省 各県庁所在地 1人 (1) (33,200) 4回 @33,300円 133(33) 3. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポ ジウム 1人 (4) (33,200) 1回 3箇所 @33,300円 100(133)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	335	402		67	会議等出席旅費 テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化のためのシンポジウ ム 東日本地区 4人 1回 @33,300円 134(0) 中日本地区 4人 1回 @33,300円 134(0) 西日本地区 4人 1回 @33,300円 134(0) 北海道・東北地区 0(67) 関東地区 0(67) 中部地区 0(67)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							近畿地区 0(67)
							九州地区 0(67)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,500	3,423		1,923	雑役務費
							1. テロに対する公共交通事業者の対応能力の強化研修会 一式 3,423(1,500)
071	危機管理体制の強化のための設備整備						雑役務費
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,700	12,700		0	危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費一式 12,700(12,700)
075	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討経費		11,273	12,368		1,095	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		515	644		129	会議等出席謝金
							国土交通省政策評価会出席謝金 8人 ⁽⁴⁾ 5回 1日 @16,100円 644(515)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		428	857		429	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費
							現地調査等旅費
							政策目標レベルでの達成度評価のための調査旅費 857(428)
							(2) 3人 4地区 (35,800) @35,900円 431(286)
							(1) 3人 4地区 (35,400) @35,500円 426(142)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		155	200		45	会議等出席旅費
							国土交通省政策評価会出席旅費 6人 ⁽⁴⁾ 5回 (6,477) @6,678円 200(155)
	95016-2123-09-1010 庁 費		10,175	10,667		492	1. 会議費
							国土交通省政策評価会
							(16) 15人 (4) 5回 @ 100円 1.08 8(7)
							2. 雑役務費 10,659(10,168)
							(1) 速記料
							2H (2) 3回 (18,167) @ 18,500円 1.08 120(78)
							(2) 政策目標レベルでの達成度評価のための調査経費 5,634(5,375)
							(3) 政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善に係る調査経費 4,905(4,715)
							計 10,667(10,175)
079	放射性物質安全輸送講習会		700	861		161	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		186	186		0	講演等謝金 186(186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 専門家養成講習 3人 2地区 2H @ 9,700円 116(116)
					(2) 一般作業従事者講習 2人 2地区 2H @ 8,700円 70(70)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	229	230	1	会議等出席旅費 230(229) 1. 専門家養成講習 79(79) (1) 東京~横浜(3~6G) 1人 1地区 2回 @ 2,200円 4(4) (2) 東京~全国(3~6G) 1人 1地区 2回 @ 37,700円 75(75)
					2. 一般作業従事者講習 1人 2地区 2回 @ 37,700円 151(150)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	117	277	160	会議等出席旅費 277(117) 1. 専門家養成講習 123(40) (1) 東京~横浜 (1) 3人 1回 @ 2,400円 7(2) (2) 東京~全国 (1) 3人 1回 @ 38,500円 116(38)
					2. 一般作業従事者講習 (1) 2人 2地区 @ 38,500円 154(77)
	95016-2123-09-1010 庁費	168	168	0	印刷製本費 共通部分用資料(法令解説) 資料作成費 軽印刷 100頁 600部 600部 @260円 1.08 168(168)
	105 倉庫業等対策	628	810	182	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	507	688	181	検査及び監督等旅費 688(507) 1. 倉庫業対策 倉庫業監査旅費 1人 (10) 15力所 @ 36,200円 543(362) 2. トラクターミナル立入検査 立入検査旅費 1人 4力所 @ 36,200円 145(145)
	95016-2123-09-1010 庁費	121	122	1	1. 消耗品費 9枚 @ 50円 1.08 1(0) 2. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						倉庫業対策 121(121)
						1. 倉庫経営指標作成費
						15部 @ 1,490円 1.08 24(24)
						2. 倉庫統計季報作成費
						4回 15部 @ 1,490円 1.08 97(97)
						計 122(121)
106	国土交通白書関係経費	15,925	16,084		159	(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42		0	講演等謝金 国土交通白書企画検討助言謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	849	852		3	大学教授級 1人 3回 2時間 @7,000 42(42)
						1. 会議等出席旅費 国土交通白書関係経費
						地方説明会旅費 2人 8ヶ月 (35,400) @35,500 568(566)
						2. 現地調査等旅費 国土交通白書関係経費
						企画調査旅費 2人 4ヶ月 (35,400) @35,500 284(283)
						計 852(849)
	95016-2123-09-1010 庁 費	15,034	15,190		156	1 雑役務費 15,190(15,034)
						(1) 国土交通白書の作成業務 7,888(7,722)
						(2) 国土交通行政の動向に関する調査・分析 7,302(7,312)
137	独立行政法人評価に必要な経費	3,754	3,706		48	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,316	1,288		28	会議等出席謝金 国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合 外部有識者意見聴取会合
						(47) 46人 2回 2時間 100% @7,000円 1,288(1,316)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	692	692		0	国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費 692(692)
						1. 会議等出席旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,187	1,167	20	2. 現地調査等旅費 12機関 1回 100% @28,800円 346(346) 国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費 1,167(1,187)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	559	559	0	1. 会議等出席旅費 (47) 46人 2回 30% (38,400) @38,500円 1,063(1,083) 2. 現地調査等旅費 12機関 1回 30% @28,800円 104(104) 国土交通省独立行政法人評価に関する事務費 559(559)																								
					1. 印刷製本費 外部有識者意見聴取会合 会議資料作成費 (16) 6部 14回 @ 780円 1.08 71(81)																								
					2. 会議費 外部有識者意見聴取会合 (34) 39人 2回 @ 100円 1.08 8(7)																								
					3. 雑役務費 外部有識者意見聴取会合 速記料 12回 2H @ (18,167) 18,500円 1.08 480(471)																								
165	国土政策局一般行政に必要な経費	132,854	130,801	2,053																									
001	国土政策局一般行政共通経費	93,506	91,026	2,480	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (106,536) (106,536) (95,218) (95,218) (93,612) (93,612) (93,537) (93,537) (93,537) (93,537)																								
事務事業別内訳表																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 企画競争有識者委員会</td> <td>294 (294)</td> <td></td> <td>45 (45)</td> <td></td> <td>339 (339)</td> </tr> <tr> <td>2. その他共通経費</td> <td>144 (144)</td> <td>1,081 (1,080)</td> <td>371 (371)</td> <td>89,091 (91,572)</td> <td>90,687 (93,167)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438 (438)</td> <td>1,081 (1,080)</td> <td>416 (416)</td> <td>89,091 (91,572)</td> <td>91,026 (93,506)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (45)		339 (339)	2. その他共通経費	144 (144)	1,081 (1,080)	371 (371)	89,091 (91,572)	90,687 (93,167)	計	438 (438)	1,081 (1,080)	416 (416)	89,091 (91,572)	91,026 (93,506)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																								
1. 企画競争有識者委員会	294 (294)		45 (45)		339 (339)																								
2. その他共通経費	144 (144)	1,081 (1,080)	371 (371)	89,091 (91,572)	90,687 (93,167)																								
計	438 (438)	1,081 (1,080)	416 (416)	89,091 (91,572)	91,026 (93,506)																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	438	438	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 294(294) 2. その他共通経費 会議等出席謝金 144(144) 計 438(438)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
							計	0 (0)	3,623 (3,623)	522 (522)	5,782 (5,782)	9,927 (9,927)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,623	3,623			0	1. 国土政策関連事務費 会議等出席旅費				302(302)	
							2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費				1,655(1,655)	
							3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 会議等出席旅費				208(208)	
							4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 会議等出席旅費				414(415)	
							検査及び監督等旅費				97(97)	
							5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 会議等出席旅費				1,044(1,043)	
							検査及び監督等旅費				893(892)	
							計				3,623(3,623)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	522	522			0	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費				332(334)	
							4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 会議等出席旅費				190(188)	
							計				522(522)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,782	5,782			0	1. 国土政策関連事務費 印刷製本費				159(159)	
							2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 印刷製本費				2,241(2,241)	
							借料及び損料				672(672)	
							会議費				39(39)	
							3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費 印刷製本費				1,815(1,815)	
							4. むつ小川原開発関係等事務費及び(株)日本政策投資銀行の指導 監督等 印刷製本費				417(417)	
							借料及び損料				84(84)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 広域的・地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等
						印刷製本費 1,150(1,150)
						計 5,782(5,782)
	016 小笠原総合事務所運営費	29,421	29,848		427	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (33,994) (33,339) (31,058) (33,806) (31,035)
						(33,994) (33,339) (31,058) (33,806) (31,035)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,854	2,910		56	会議等出席旅費 2,910(2,854)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,757	22,067		310	1. 備品費 302(302)
						2. 消耗品費 1,553(1,553)
						3. 印刷製本費 209(209)
						4. 通信運搬費 779(779)
						5. 光熱水料 1,494(1,494)
						(1) 電気料 1,183(1,183)
						(2) 上下水道料 234(234)
						上水道 156(156)
						下水道 78(78)
						(3) ガス料 77(77)
						6. 借料及び損料 988(988)
						7. 賃金 2,866(2,813)
						8. 保険料 17(0)
						9. 子ども・子育て拠出金 0(0)
						10. 雑役務費 12,956(12,980)
						11. 自動車維持費 788(507)
						職員厚生経費 115(132)
						(1) 健康診断受信料 100(100)
						(2) ストレスチェック受信料 15(32)
						計 22,067(21,757)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,810	4,827		17	1. 一般修繕 2,440(2,423)
						2. 特別修繕 2,387(2,387)
						計 4,827(4,810)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	44		44	自動車重量税 44(0)
200	土地・建設産業局一般行政に必要な経費					
001	土地・建設産業局一般行政事務処理経費	127,240	128,460		1,220	(要 求 要 旨)
						土地・建設産業局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく
						事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	912	912		0	会議等出席謝金 912(912)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 契約企画競争委員会	576(576)
							(2) 検討委員会	336(336)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,760	1,765			5	会議等出席旅費	1,432(1,428)
							検査及び監督等旅費	333(332)
							計	1,765(1,760)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	527	955			428	会議等出席旅費	955(527)
							(1) 契約企画競争委員会	637(365)
							(2) 検討委員会	318(162)
	95016-2123-09-1010 庁費	124,041	124,828			787	1. 消耗品費	12,334(13,354)
							2. 印刷製本費	1,534(1,534)
							3. 通信運搬費	8,818(8,818)
							4. 借料及び損料	14,068(14,068)
							5. 会議費	17(17)
							6. 賃金	82,790(78,811)
							7. 保険料	3,435(4,899)
							8. 雑役務費	1,832(2,540)
							計	124,828(124,041)
240	都市局一般行政に必要な経費								
001	都市局一般行政共通経費	133,546	133,646			100			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,583	3,583			0	会議等出席謝金	437時間 @8,200	3,583(3,583)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	12,556	12,656			100	会議等出席旅費(内国旅費)	12,656(12,556)
							大宮(4、5級 1日)	@940 2人 12回	23(23)
							大宮(2級 1日)	@940 2人 12回	23(23)
							仙台(4、5級 2日)	(26,200) @26,800 2人 14回	750(734)
							仙台(2級 2日)	(25,200) @25,800 2人 14回	722(706)
							新潟(4、5級 2日)	(26,600) @26,800 2人 13回	697(692)
							新潟(2級 2日)	(25,600) @25,800 2人 13回	671(666)
							名古屋(4、5級 2日)	(32,400) @32,200 2人 12回	773(778)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.印刷製本費 2,599(2,599) 5.通信運搬費 6,000(6,000) 6.借料及び損料 36,634(36,634) 7.会議費 1,500(1,500) 8.賃金 23,182(22,987) 9.保険料 944(936) 10.子ども・子育て拠出金 19(19) 11.雑役務費 6,367(6,570) 計 90,933(90,933)
	056 水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	9,083	11,709		2,626	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,928	3,528		600	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 2,663(2,063) 中規模 1,186(1,130) 会長 1人 2H 4回 @ 8,200 66(66) 委員 (19) 20人 2H 4回 @ 7,000 1,120(1,064) 小規模 972(612) 会長 1人 2H 5回 @ 7,200 72(72) 委員 (9) 15人 2H 5回 @ 6,000 900(540) 下位 505(321) 会長 1人 2.5H 5回 @ 6,100 76(76) 委員 (4) 7人 2.5H 5回 @ 4,900 429(245) その他 0(0) 2 講演等謝金 865(865) (1)大学教授クラス 4人 2H 5回 @ 7,900 316(316) (2)大学准教授クラス 9人 2H 5回 @ 6,100 549(549) 計 3,528(2,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	
95016-2959-07-2020	水防団員退職者 褒賞品費	1,325	1,325		0	予 算 額 (1,326) (1,325) (1,325) (1,325) (1,325) (1,325) 1,326 1,325 1,325 1,325 1,325					
						1 勤続15年以上			729(729)	
						2 勤続25年以上			596(596)	
						計			1,325(1,325)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,448	3,448		0	1 会議等出席旅費			2,107(2,105)	
						3 ~ 6 級	(32,600) @ 33,100	2人 2回	(11) 10ヶ月	1,324(1,435)
						7 ~ 1 0 級	(33,400) @ 33,900	1人 2回	9ヶ月	610(601)
						指定職	(34,200) @ 34,700	1人 1回	(2) 5ヶ月	173(69)
						2 現地調査等旅費			798(799)	
						3 ~ 6 級	@ 37,700	1人 2回	8ヶ月	603(604)
						7 ~ 1 0 級	@ 38,500	1人 1回	3ヶ月	116(116)
						指定職	@ 39,300	1人 1回	2ヶ月	79(79)
						3 検査及び監督等旅費			543(544)	
						3 ~ 6 級	@ 48,600	2人 1回	4ヶ月	389(389)
						7 ~ 1 0 級	@ 51,600	1人 1回	3ヶ月	154(155)
						計			3,448(3,448)	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,382	3,408		2,026	1 会議等出席旅費	(3) (12) (35,400) 4人 23回 @35,500		3,266(1,275)	
						2 現地調査等旅費	(3) 4人 1回 @35,500		142(107)	
						計			3,408(1,382)	
95016-2959-20-5130	国有特許発明補 償費	0	0		0						
101	水資源部一般行政事務処 理経費	22,175	22,175		0	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度	
						予 算 額 (24,818) (22,892) (22,825) (22,825) (22,825) (22,825) 24,818 22,892 22,825 22,825 22,825					
						水資源部所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	177	177		0	1 . 会議等出席旅費			177(177)	
						1 0 級 ~ 7 級	(35,800) 1人 @35,900		36(36)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 2人 (35,400) @35,500 71(71)
						2～1級 2人 (34,900) @35,000 70(70)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,998	21,998		0	1. 消耗品費 1,084(1,234)
						2. 印刷製本費 171(207)
						3. 通信運搬費 396(396)
						4. 借料及び損料 1,226(1,226)
						5. 雑役務費 200(200)
						6. 賃金 16,558(16,419)
						7. 保険料 2,363(2,316)
						計 21,998(21,998)
386	道路局一般行政共通経費					(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	94,585	97,362		2,777	1 備品費 0(0)
						2 消耗品費 15,836(14,942)
						3 印刷製本費 2,892(1,778)
						4 通信運搬費 2,593(2,377)
						5 借料及び損料 39,719(39,661)
						6 会議費 299(299)
						7 賃金 33,116(32,838)
						8 保険料 1,401(1,390)
						9 子ども・子育て拠出金 29(29)
						10 雑役務費 1,477(1,271)
						計 97,362(94,585)
389	道路局一般行政事務処理経費	7,315	7,434		119	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準的経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,592	2,592		0	会議等出席謝金
						学識経験者謝金 2,592(2,592)
						(1) 委員長 492(492)
						(2) 委員 2,100(2,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,572	3,564		8	会議等出席旅費 3,564(3,572)
						1 北海道 380(389)
						10級～7級 110(113)
						6級～3級 163(167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,151	1,278		127	2級～1級 96(96) 会議等出席旅費 旅費 1,278(1,151)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
394	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費	66,775	0		66,775	(要 求 要 旨) 自転車活用推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため国土交通省に設置された「自転車活用推進本部事務局」に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	626	0		626	会議等出席謝金 0(514) (1) 委員長 0(66) (2) 委員 0(448) 講演会等出席謝金 0(112) (1) 教授級 0(63) (2) 准教授級 0(49) 計 0(626)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,000	0		1,000	会議等出席旅費 全国平均 0(1,000) 10級～7級 0(515) 6級～3級 0(485) 2級～1級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	835	0		835	会議等出席旅費 0(835)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,314	0		64,314	1 消耗品費 0(330) 2 印刷製本費 0(778) 3 借料及び損料 0(1,080) 4 雑役務費 0(62,126) 計 0(64,314)
420	住宅局一般行政に必要な経費					
065	住宅局一般行政共通経費	83,432	83,432		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (88,414) (88,326) (86,531) (84,216) (83,560) 88,414 88,326 86,531 84,216 83,560
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,969	5,969		0	(要 求 要 旨) 住宅局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。 1. 会議等出席謝金 5,969(5,969) (1) 住宅建設事業等経費 498(498) イ 会長 1人 2回 2h 8,200 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							□ 委員、臨時委員	5人	2回	2h	⑦7,000	140(140)
							八 幹事、専門委員	14人	2回	2h	⑤5,800	325(325)
							(2) 高齢者等住宅政策推進経費					1,426(1,426)
							サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会					434(434)
							イ 会長	1人	6回	2h	⑧8,200	98(98)
							□ 委員、臨時委員	4人	6回	2h	⑦7,000	336(336)
							八 幹事、専門委員	3人	0回	2h	⑤5,800	0(0)
							居住支援連絡会議					992(992)
							イ 会長	1人	5回	2h	⑧8,200	82(82)
							□ 委員、臨時委員	13人	5回	2h	⑦7,000	910(910)
							八 幹事、専門委員	0人	0回	2h	⑤5,800	0(0)
							(3) 建築生産近代化等推進経費						
							住宅生産行政運営経費					1,811(1,811)
							イ 会長						
								1人	8回	2h	⑧8,200	131(131)
							□ 委員、臨時委員						
								15人	8回	2h	⑦7,000	1,680(1,680)
							(4) 建築基準法等施行経費						
							建築技術審査委員会等謝金					565(565)
							イ 会長						
								1人	2回	2h	⑧8,200	33(33)
							□ 委員、臨時委員						
								19人	2回	2h	⑦7,000	532(532)
							(5) 建築物防災対策推進経費						
							調査検討謝金					453(453)
							イ 会長	1人	2回	2h	⑧8,200	33(33)
							□ 委員、臨時委員	15人	2回	2h	⑦7,000	420(420)
							(6) 建築住宅性能基準検討会等経費					453(453)
							イ 会長						
								1人	2回	2h	⑧8,200	33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,652	10,652	0	<ul style="list-style-type: none"> □ 委員、臨時委員 <ul style="list-style-type: none"> 15人 2回 2h @7,000 420(420) (7)住宅金融市場整備推進経費 <ul style="list-style-type: none"> イ 会長 0人 0回 0h @0 0(0) □ 委員、臨時委員 0人 0回 0h @0 0(0) (8)市街地行政等推進経費 <ul style="list-style-type: none"> イ 会長 1人 3回 2h @8,200 49(49) □ 委員、臨時委員 17人 3回 2h @7,000 714(714) 1.会議等出席旅費 <ul style="list-style-type: none"> (1)ブロック会議出席旅費 <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅管理経費 <ul style="list-style-type: none"> イ 公営住宅管理施行経費 <ul style="list-style-type: none"> 4人 4回 @46,300 741(741) 住宅建設事業等経費 <ul style="list-style-type: none"> 16人回 (35,400) @35,500 568(566) 建築生産近代化等推進経費 <ul style="list-style-type: none"> イ 北海道 <ul style="list-style-type: none"> 2人 2回 (53,500) @52,200 209(214) □ 宮城県 <ul style="list-style-type: none"> 3人 2回 (24,200) @24,600 148(145) 八 埼玉県 <ul style="list-style-type: none"> 4人 4回 @2,040 33(33) 二 新潟県 <ul style="list-style-type: none"> 2人 2回 (24,400) @24,600 98(98) ホ 愛知県 <ul style="list-style-type: none"> 3人 2回 (30,200) @30,000 180(181) へ 大阪府 <ul style="list-style-type: none"> 3人 2回 @37,300 224(224) ト 広島県 <ul style="list-style-type: none"> 3人 2回 @39,600 238(238)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							チ 香川県		
							3人 2回	③39,600	238(238)
							リ 福岡県		
							3人 2回	(40,200) ④41,500	249(241)
							又 沖縄県		
							3人 2回	(46,700) ④46,800	281(280)
							建築基準法等施行経費		1,350(1,391)
							イ ブロック会議出席旅費		
							1人 (15) 14回	(37,600) ③37,500	525(564)
							ロ 建築基準法等施行指導監督旅費		
							1人 22回	(37,600) ③37,500	825(827)
							建築物防災対策推進経費		
							イ 一般旅費		
							4人日	(37,600) ③37,500	150(150)
							市街地環境整備促進経費		
							イ 現地調査旅費		
							5回	(37,600) ③37,500	188(188)
							(2) 住宅災害調査旅費		
							住宅建設事業等経費		
							(19) 20人回	③35,400	708(673)
							(3) 高齢者住まい法等施行指導監督旅費		
							2人 7回	(37,600) ③37,500	525(526)
							2. 検査及び監督等旅費		4,524(4,525)
							(1) 独立行政法人住宅金融支援機構支店等検査監督旅費		
							独立行政法人住宅金融支援機構法施行経費		488(489)
							イ 独立行政法人住宅金融支援機構支店監督旅費		
							1人 7支店	(37,600) ③37,500	263(263)
							ロ 委託公共団体及び金融機関検査指導旅費		
							1人 6ブロック	(37,600) ③37,500	225(226)
							(2) 住宅建設事業等検査監督旅費		
							114人回	③35,400	4,036(4,036)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,835	3,835		0	計 10,652(10,652) 1. 会議等出席旅費 3,835(3,835) (1) 建築生産近代化等推進経費 住宅生産行政運営経費 14人 10回 @7,283 1,020(1,020) (2) 建築基準法等施行経費 19人 3回 @7,200 411(411) (3) 建築防災対策推進経費 15人 2回 @7,283 218(218) (4) 建築住宅性能基準検討会等経費 15人 3回 @7,283 328(328) (5) 住宅金融市場整備推進経費 0人 0回 0 0(0) (6) 市街地行政等推進経費 18人 5回 @7,283 655(655) (7) 住宅建設事業等経費 19人 2回 @7,283 277(277) (8) 高齢者等住宅政策推進経費 926(926) サービス付き高齢者向け住宅整備等に関する検討会 5人 6回 @7,283 218(218) 居住支援連絡会議 4人 5回 @35,400 708(708) (1) 消耗品費 1,100(1,100) (2) 印刷製本費 3,705(3,836) (3) 借料及び損料 38,385(38,413) (4) 賃金 16,558(16,419) (5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 2,385(2,365) (6) 通信運搬費 6(6) (7) 会議費 5(5) (8) 備品費 400(400) (9) 雑役務費 432(432) 計 62,976(62,976)
	95016-2123-09-1010 庁費	62,976	62,976		0	(1) 消耗品費 1,100(1,100) (2) 印刷製本費 3,705(3,836) (3) 借料及び損料 38,385(38,413) (4) 賃金 16,558(16,419) (5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 2,385(2,365) (6) 通信運搬費 6(6) (7) 会議費 5(5) (8) 備品費 400(400) (9) 雑役務費 432(432) 計 62,976(62,976)
496	鉄道局一般行政に必要な経費	107,005	109,325		2,320	
000	鉄道局一般行政共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						(二)災害復旧事業竣工検査旅費 2人 (2)地区 @ 63,800円 510(255) (2)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等 (イ)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 180(181) (a)日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費 1人 1箇所 @ 43,900円 44(44) (b)鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費 1人 3箇所 @ 45,333円 (45,633) 136(137) 2.会議等出席旅費 (1)旅客鉄道会社等監督業務等 1,324(1,321) (イ)国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 (a)ブリュッセル 1,045(1,043) (ロ)東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 (a)ハノイ 279(278) 計 3,412(3,156) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (5,806) (5,806) (5,929) (5,929) (5,915) (5,915) (5,971) (5,971) (6,034) (6,034)																				
010	鉄道軌道監督業務	6,017	6,378		361																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>1,328</td> <td>1,328</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>583</td> <td>583</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	1,328	1,328	0	通 信 運 搬 費	24	24	0	雑 役 務 費	583	583	0	計	1,935	1,935	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印 刷 製 本 費	1,328	1,328	0																							
通 信 運 搬 費	24	24	0																							
雑 役 務 費	583	583	0																							
計	1,935	1,935	0																							
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,082	4,443		361	1.検査及び監督等旅費 4,443(4,082) (1)鉄道軌道監督業務等 4,244(3,883) (イ)補助事業監査 3,337(2,977) (a)踏切保安設備整備費補助監査 2人 3回 (41,973) @42,040円 252(252) (b)地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業) 2人 7事業者 (39,800) @ 39,900円 559(557)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸 送設備等整備事業)		
							2人 8事業者 (39,800) ◎ 39,900円	638(637)
							(d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査		
							2人 2事業者 (36,500) ◎ 43,800円	175(146)
							(e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査	660(398)
							(i) 大阪外環状線分		
							2人 1箇所 ◎ 41,700円	83(83)
							(ii) 形成計画分		
							2人 (4) 8箇所 (39,360) ◎ 36,040円	577(315)
							(f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査	771(707)
							(i) 西院駅分		
							2人 1箇所 ◎ 38,500円	77(77)
							(ii) 次世代ステーション創造事業分(新規・継続)		
							2人 (7) 8箇所 (39,048) ◎ 43,375円	694(547)
							(iii) 前年度限りの経費	0(83)
							(g) 鉄道技術開発補助金監査		
							3人 6回 ◎2,620円	47(47)
							(h) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査		
							2人 3回 ◎23,670円	142(142)
							(i) 新線調査費等補助金監査		
							2人 1箇所 (45,400) ◎46,500円	93(91)
							(k) 鉄道軌道監督業務等	907(906)
							(a) 業務会計監査		
							3人 2回 (48,500) ◎ 48,600円	292(291)
							(b) 新型車両調査監督		
							2人 2箇所 (60,500) ◎ 60,600円	242(242)
							(c) 索道技術管理者研修指導		
							1人 8箇所 ◎ 36,200円	290(290)
							(d) 認定鉄道事業者連絡会議		
							2人 1箇所 ◎ 41,700円	83(83)
							(2) 動力車操縦者試験		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					養成機関監査及び調査 2人 8箇所 / 4年 @ 49,800円 199(199)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,935	1,935	0	1. 印刷製本費 1,328(1,328) (1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 689(689) (イ) 鉄道要覧 145部 @ 3,020円 × 1.08 473(473) (ロ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 10件 @ 20,000円 × 1.08 216(216) (2) 動力車操縦者試験 639(639) (イ) 適性検査試験用紙 530枚 @ 92円 × 1.08 53(53) (ロ) 受験票 360枚 @ 12円 × 1.08 5(5) (ハ) 免許証 3,300枚 @ 158円 × 1.08 563(563) (ニ) 運転免許原簿用紙 3,300枚 @ 5円 × 1.08 18(18) 2. 通信運搬費 (1) 動力車操縦者試験 普通小包 1梱包 9局 2回 @ 1,322円 24(24) 3. 雑務費 (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 3,000枚 @180円 × 1.08 583(583) 計 1,935(1,935)
	015 鉄道施設防災対策の策定				25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (299) (427) (237) (232) (236) 予 算 額 299 427 237 232 236
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	232	232	0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 防災対策策定指導等旅費 2人 3箇所 (38,702) @ 38,685円 232(232)
	020 鉄道公害防止対策				(環 A17) (環 A12) (環 A14) (環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
							<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">25年度</td> <td style="text-align:right;">26年度</td> <td style="text-align:right;">27年度</td> <td style="text-align:right;">28年度</td> <td style="text-align:right;">29年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">(1,054) (1,054)</td> <td style="text-align:right;">(1,074) (1,074)</td> <td style="text-align:right;">(843) (843)</td> <td style="text-align:right;">(839) (839)</td> <td style="text-align:right;">(846) (846)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table>	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(1,054) (1,054)	(1,074) (1,074)	(843) (843)	(839) (839)	(846) (846)	予 算 額				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																		
(1,054) (1,054)	(1,074) (1,074)	(843) (843)	(839) (839)	(846) (846)																		
予 算 額																						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	843	843			0	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">25年度</td> <td style="text-align:right;">26年度</td> <td style="text-align:right;">27年度</td> <td style="text-align:right;">28年度</td> <td style="text-align:right;">29年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">(1,054) (1,054)</td> <td style="text-align:right;">(1,074) (1,074)</td> <td style="text-align:right;">(843) (843)</td> <td style="text-align:right;">(839) (839)</td> <td style="text-align:right;">(846) (846)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 鉄道業の車両工場等の公害防止対策</p> <p>(イ) 鉄道業車両工場等実態調査及び水質汚染防止対策</p> <p style="text-align:right;">(48,500) 2人 3箇所 @ 48,600円</p> <p style="text-align:right;">292(291)</p> <p>(2) 新幹線鉄道の騒音振動防止対策実態調査</p> <p style="text-align:right;">(54,332) 2人 3地区 @ 54,223円</p> <p style="text-align:right;">325(326)</p> <p>(3) 特定化学物質(P C B) 取扱事業所立入検査</p> <p style="text-align:right;">(37,600) 2人 9地区 / 3年 @ 37,700円</p> <p style="text-align:right;">226(226)</p>	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(1,054) (1,054)	(1,074) (1,074)	(843) (843)	(839) (839)	(846) (846)	予 算 額				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																		
(1,054) (1,054)	(1,074) (1,074)	(843) (843)	(839) (839)	(846) (846)																		
予 算 額																						
	025 特例業務等監理業務						<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">25年度</td> <td style="text-align:right;">26年度</td> <td style="text-align:right;">27年度</td> <td style="text-align:right;">28年度</td> <td style="text-align:right;">29年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">(331) (331)</td> <td style="text-align:right;">(356) (356)</td> <td style="text-align:right;">(336) (336)</td> <td style="text-align:right;">(388) (388)</td> <td style="text-align:right;">(396) (396)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。</p>	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(331) (331)	(356) (356)	(336) (336)	(388) (388)	(396) (396)	予 算 額				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																		
(331) (331)	(356) (356)	(336) (336)	(388) (388)	(396) (396)																		
予 算 額																						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	401	400			1	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 整備新幹線建設に係る並行在来線協議業務旅費</p> <p>(イ) 代替輸送協議会出席旅費</p> <p style="text-align:right;">400(401)</p> <p>(北海道)</p> <p style="text-align:right;">(53,500) 2人 1箇所 1回 @ 52,200円</p> <p style="text-align:right;">104(107)</p> <p>(北陸)</p> <p style="text-align:right;">(32,700) 2人 1箇所 2回 @ 32,400円</p> <p style="text-align:right;">130(131)</p> <p>(九州)</p> <p style="text-align:right;">(40,800) 2人 1箇所 2回 @ 41,500円</p> <p style="text-align:right;">166(163)</p>															
	030 鉄道施設保安対策等	672	673			1	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="text-align:right;">25年度</td> <td style="text-align:right;">26年度</td> <td style="text-align:right;">27年度</td> <td style="text-align:right;">28年度</td> <td style="text-align:right;">29年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">(690) (690)</td> <td style="text-align:right;">(730) (730)</td> <td style="text-align:right;">(580) (580)</td> <td style="text-align:right;">(576) (576)</td> <td style="text-align:right;">(579) (579)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">予 算 額</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。</p>	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(690) (690)	(730) (730)	(580) (580)	(576) (576)	(579) (579)	予 算 額				
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																		
(690) (690)	(730) (730)	(580) (580)	(576) (576)	(579) (579)																		
予 算 額																						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	220	220			0	<p>環 A11</p> <p>1. 会議等出席謝金</p> <p style="text-align:right;">30(30)</p> <p>(1) 駅ホーム縁端部視認性向上のためのWG委員謝金</p> <p style="text-align:right;">15(15)</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 1回 1時間 @ 8,200円 8(8) 1人 1回 1時間 @ 7,000円 7(7) (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会委員謝金 15(15) 1人 1回 1時間 @ 8,200円 8(8) 1人 1回 1時間 @ 7,000円 7(7) 2. 講演等謝金 (1) 認定事業者の管理者研修等 190(190) (イ) 業務統括管理者研修講師謝金 95(95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円 (ロ) 安全統括管理者会議講師謝金 95(95) 2人 3日 2時間 @ 7,900円 計 220(220)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		388	389	1	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 陸運機器製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 (48,500) @ 48,600円 2人 4局 389(388)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		64	64	0	1. 会議等出席旅費 64(64) (1) 駅ホーム縁端部視認性向上のためのWG関係旅費 (東京～霞ヶ関) 6人 1回 @ 546円 3(3) (2) 駅ホームにおける安全性向上のための検討会関係旅費 61(61) (大阪～東京・霞ヶ関) 1人 1回 @ 30,630円 31(31) (京都～東京・霞ヶ関) 1人 1回 @ 29,070円 29(29) (東京～霞ヶ関) 3人 1回 @ 458円 1(1)
	035 鉄道の基準等の制定		1,425	1,427	2	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,045) (997) (1,310) (1,227) (1,427) (1,045) (997) (1,310) (1,227) (1,427) (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	402	402			0	<p>これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要求するものである。</p> <p>1. 会議等出席謝金 402(402)</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討調査謝金 257(257)</p> <p>委員長 33(33)</p> <p>1人 2回 1H 2テーマ @ 8,200円</p> <p>委員 224(224)</p> <p>8人 2回 1H 2テーマ @ 7,000円</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145(145)</p> <p>委員長 33(33)</p> <p>1人 1回 1日 2テーマ @ 16,400円</p> <p>委員 112(112)</p> <p>4人 1回 1日 2テーマ @ 14,000円</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	582	583			1	<p>1. 会議等出席旅費 583(582)</p> <p>(1) 鉄道技術整備実態調査旅費</p> <p>2人 4ヶ所 @ (48,500) 48,600円 389(388)</p> <p>(2) 基準調和等の検討に係る調査旅費</p> <p>2人 2ヶ所 @ 48,500円 194(194)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	441	442			1	<p>1. 会議等出席旅費 442(441)</p> <p>(1) 技術基準検討委員会出席旅費</p> <p>9人 2回 2テーマ @ 860円 31(31)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費</p> <p>5人 1回 2テーマ @ (41,000) 41,100円 411(410)</p>												
	045 経営健全化促進対策	839	912			73	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (805) (832) (839) (843) (846)</p> <p>(805) (832) (839) (843) (846)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 1273 1863 1406"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>668</td> <td>737</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668</td> <td>737</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	668	737	69	計	668	737	69
区 分	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																
雑 役 務 費	668	737	69																
計	668	737	69																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	171	175	4	1. 会議等出席旅費 (1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 2人 2ヶ所 (42,825) @43,675円 175(171)
95016-2123-09-1010	庁費	668	737	69	1. 雑役務費 (1) 経営健全化促進対策事務費 経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 737(668)
050 鉄道技術開発等に対する 研究開発評価		2,821	3,047	226	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,356) (1,640) (2,323) (2,559) (2,815) 1,356 1,640 2,323 2,559 2,815
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,495	1,784	289	(要 求 要 旨) 鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している青函共用走行区間の高速化等について、外部評価を行うため必要な経費である。 1. 会議等出席謝金 1,784(1,495) (1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285(285) 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33) 9人 2回 1日 @ 14,000円 252(252) (2) 軌間可変技術評価委員会謝金 343(343) 1人 3回 1日 @ 16,400円 49(49) 7人 3回 1日 @ 14,000円 294(294) (3) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 691(173) 1人 (2) 8回 1日 @ 16,400円 131(33) 5人 (2) 8回 1日 @ 14,000円 560(140) (4) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金 89(89) 1人 2回 1日 @ 16,400円 33(33) 2人 2回 1日 @ 14,000円 56(56) (5) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ 259(259) 1人 3回 1日 @ 16,400円 49(49) 5人 3回 1日 @ 14,000円 210(210)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
070 鉄道貨物輸送へのモーダ ルシフト推進	(東京～大月)	1人 1回	@ 7,564円	8(8)						
						(2) 軌間可変技術評価委員会関係旅費	407(482)			
						(新潟～東京)	1人 (1) 2回	@ 25,120円	50(25)	
						(筑波～東京)	2人 (1) 2回	@ 3,832円	15(8)	
						(大阪～東京)	1人 (1) 2回	@ 32,650円	65(33)	
						(新潟～兵庫)	1人 1回	@ 66,934円	67(67)	
						(筑波～兵庫)	2人 1回	@35,346円	71(71)	
						(大阪～兵庫)	1人 (2) 1回	@ 2,900円	3(6)	
						(東京～兵庫)	4人 (2) 1回	@ 33,950円	136(272)	
						(3) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費	(横浜)	1人 (2) 8回	@ 2,164円	17(4)
						(4) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費	(札幌～東京)	1人 2回	@ 53,900円	108(108)
						(5) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ出席旅費	6人 3回	@ 460円	8(8)	
						(6) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ出席旅費	4人 3回	@ 460円	6(6)	
環 A11	(要 求 要 旨)	平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCO2排出削減量133.4万tの目標(地球温暖化対策計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、この制度を強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、これに必要な経									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							費を要求するものである。														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>292</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	292	292	0	計	292	292	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
印 刷 製 本 費	292	292	0																		
計	292	292	0																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	292	292			0	1.印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1)ポスター等 900部 @ 300円 1.08 292(292)														
	080 鉄軌道のテロ対策						(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	337	370			33	1.会議等出席旅費 370(337) (1)テロ対策の推進及び調査旅費 1人 1回 1ヶ所 (35,800) @ 35,900円 36(36) (2)鉄道テロ対策セミナー旅費 334(301) 北海道地区 1人 1回 1ヶ所 (53,500) @ 52,200円 52(54) 東北地区 1人 1回 1ヶ所 (28,583) @ 28,650円 29(29) 関東地区 1人 1回 1ヶ所 @ 1,100円 2(2) 北陸信越地区 1人 1回 1ヶ所 (29,700) @ 29,833円 30(30) 中部地区 1人 1回 1ヶ所 (27,675) @ 27,700円 28(28) 近畿地区 (1) 2人 1回 1ヶ所 (35,071) @ 34,600円 69(35) 中国地区 1人 1回 1ヶ所 (40,980) @ 40,940円 41(41)														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						四国地区 1人 1回 1ヶ所 (41,750) @ 42,025円 42(42)
						九州地区 1人 1回 1ヶ所 (39,757) @ 40,714円 41(40)
090	海外における危機管理に 関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		561	496	65	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費 496(561) (1) ロサンゼルス 496(0) (2) 前年度限りの経費 0(561)
110	都市鉄道の利便増進事業 の推進					1. 会議等出席旅費 (1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費 2人 1箇所 @41,700円 83(83)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		83	83	0	
551	国土交通本省一般行政共 通経費					
005	自動車局一般行政共通経 費		35,115	35,118	3	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		309	310	1	会議等出席旅費 6人 (51,500) @51,600円 310(309)
	95016-2123-09-1010 庁 費		34,806	34,808	2	1. 消耗品費 15,986(16,040) 2. 印刷製本費 622(622) 3. 通信運搬費 986(986) 4. 借料及び損料 13,075(13,075) 5. 賃金 3,556(3,500) 6. 雑役務費 583(583) 計 34,808(34,806)
561	自動車局一般行政経費		9,377	19,632	10,255	
	001 自動車局事務処理経費		8,310	18,565	10,255	
	05 旅客自動車運送事業対策 等		1,700	2,001	301	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		49	49	0	会議等出席謝金 道路運送法制度運用検討会謝金 2人 2時間 2回 @6,100円 49(49)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		113	414	301	検査及び監督等旅費 414(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 1人 9回 (1) (37,600) @37,700円 339(38)
							2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 1人 2回 @37,600円 75(75)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	38	38			0	現地調査等旅費 旅客自動車運送事業実態調査旅費
	95016-2123-09-1010 庁費	1,500	1,500			0	雑役務費
	10 貨物自動車運送事業対策	444	444			0	経営指標等作成事務請負等経費 一式 1,389千円 1.08 1,500(1,500)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	56	56			0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 1人 2時間 46県 1回 / 10年 @6,100円 56(56)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	211	211			0	1. 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回 / 10年 @37,600円 173(173)
							2. 検査及び監督等旅費 貨物自動車運送事業監査指導旅費 輸送関連施設建設運営指導旅費 1人 10箇所 1回 / 10年 @37,600円 38(38)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	177	177			0	計 会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 1人 1回 46県 1回 / 10年 @38,400円 177(177)
	15 自動車保安対策	6,166	16,120			9,954	作業協力等謝金 自動車整備士技能検定試験問題作成謝金 8人 3種目 4.0時間 2回 @6,100円 1,172(1,171)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,171	1,172			1	1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 技能検定試験(実技)指導旅費 1人 1回 2局 (36,000) @36,200円 73(72)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,593	1,776			183	2. 検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 1,522(1,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技能検定試験(実技)立会旅費
						1人 1回 2局 (36,000) @36,200円 73(72)
						放射性物質運搬安全対策費旅費 1,449(1,449)
						(1)使用済燃料運搬安全確認旅費 586(573)
						青森
						1人 10回 (35,800) @36,600円 366(358)
						2人 3回 (35,800) @36,600円 220(215)
						(2)六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 270(258)
						(イ)青森
						1人 3回 (35,800) @36,600円 110(107)
						2人 2回 (35,800) @36,600円 146(143)
						(ロ)大井
						(1) 2人 (12) 11回 @ 638円 14(8)
						(3)その他放射性物質等運搬安全確認旅費 308(331)
						(イ)北海道
						1人 1回 (56,800) @54,400円 54(57)
						(ロ)浜岡
						1人 1回 (20,700) @23,300円 23(21)
						(ハ)志賀
						1人 1回 (34,200) @34,100円 34(34)
						(ニ)高浜
						1人 2回 (34,400) @34,600円 69(69)
						(ホ)茨城
						1人 (3) 2回 @21,840円 44(66)
						(ヘ)大阪
						1人 1回 (40,300) @39,500円 40(40)
						(ト)佐賀
						1人 1回 (44,100) @43,700円 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 285(287)
						(イ)新潟 1人 1回 (26,600) @26,800円 27(27)
						(ロ)島根 1人 1回 (44,800) @44,600円 45(45)
						(ハ)宮城 1人 1回 (26,200) @26,800円 27(26)
						(ニ)福井 1人 1回 (34,900) @34,600円 35(35)
						(ホ)福島 2人 3回 (25,700) @25,100円 151(154)
						3.現地調査等旅費 1人 1回 5箇所 @36,200円 181(0)
						計 1,776(1,593)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	96	84		12	会議等出席旅費
						自動車整備士技能検定専門委員会旅費 1人 3回 (31,950) @27,750円 84(96)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,306	13,088		9,782	1.消耗品費 123(145)
						(1)被爆用測定器 1台 (88,200) @87,400円 1.08 94(95)
						(2)作業服 1着 @5,350円 1.08 6(6)
						(2)作業用手袋 1打 @495円 1.08 1(1)
						(2)紙帽子 1打 @614円 1.08 1(1)
						(2)安全靴 1足 @4,120円 1.08 4(9)
						(2)防寒ブルゾン 1着 @10,400円 1.08 11(22)
						(2)ヘルメット 1個 @5,238円 1.08 6(11)
						2.印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					自動車整備士技能検定試験事務費 1,891(1,836)
					3. 雑役務費 11,074(1,325)
					(1) 自動車整備士技能検定試験事務費 574(567)
					(2) 危険物輸送実態調査事務費 780(758)
					(イ) 直接人件費 6人日 $\frac{(45,500)}{46,300\text{円/日}}$ 1.08 300(295)
					(ロ) 報告書作成費 $\frac{(30)}{27\text{部}}$ @1,540円 1.08 45(50)
					(ハ) その他原価 一式 $\frac{(140,538)}{149,692\text{円}}$ × 1.08 162(152)
					(ニ) 一般管理費等 一式 $\frac{(241,231)}{252,538\text{円}}$ × 1.08 273(261)
					(3) 自動車整備士資格・試験制度検討経費 @ 9,000,000 1.08 9,720(0)
					計 13,088(3,306)
	020 放射線障害防止法の施行等				(要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,067	1,067	0	検査及び監督等旅費 1,067(1,067)
					1. 運搬安全確認旅費 788(789)
					(1) 関東 71(75)
					1人 $\frac{(30)}{28\text{件}}$ @ 2,200円 62(66)
					2人 2件 @ 2,200円 9(9)
					(2) 全国 717(714)
					1人 15件 $\frac{(37,600)}{37,700\text{円}}$ 566(564)
					2人 2件 $\frac{(37,600)}{37,700\text{円}}$ 151(150)
					2. 運搬事業者等立入検査旅費 279(278)
					(1) 関東
					1人 160事業者 / 6年 1事業者 @ 2,200円 59(59)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 全 国 1人 35事業者 / 6年 1事業者 (37,600) @37,700円 220(219)
571	放射性物質等の自動車輸 送に係る国際基準および 原子力災害時における輸 送の安全確保に関する調 査	5,389	6,389		1,000	(要 求 要 旨) 放射性物質等の自動車輸送については、国際原子力機関 (I A E A) が定める I A E A 放射性物質安全輸送規則 (I A E A 輸送規則) に準拠して、国内規制を定め安全性の確保を図っている。 I A E A では、輸送規則を2年ごとに改訂を行うこととしているため、今後の I A E A 輸送規則の改訂を国内規制へ円滑に取り入れるため、I A E A 輸送規則の動向に係る調査及び国内規制との相違点等に係る整理を行う目的で調査する。 また、東京電力福島第一原子力発電所における、原子力災害において、今後、使用済燃料、大量の放射性廃棄物の輸送及び健全性を欠く燃料集合体の輸送が想定されることから、輸送事業者への被ばく管理の徹底、立入制限区域内における安全確保及び核燃料の輸送方法における特別措置の適用を想定した安全確保の方法の調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	427	427		0	会議等出席謝金 委員謝金 427(427) 委員長 1人 3回 1日 @16,400円 49(49) 委員 9人 3回 1日 @14,000円 378(378)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	75	1,091		1,016	内国旅費 現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 (37,600) @37,700円 75(75) 外国旅費 会議等出席旅費 国際会議への出席旅費 1,016,310円 1会議 1回 1,016(0) 計 1,091(75)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	75	75		0	現地調査等旅費 実態等調査旅費 1人 2回 (37,600) @37,700円 75(75)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,812	4,796		16	雑役務費 4,796(4,812) 1. 国際規則の取入れに関する調査事務費 一式 (1,424,000) @ 1,457,000円 × 1.08 1,574(1,538) 2. 燃料集合体の安全な輸送に関する調査事務費 一式 (3,032,000) @ 2,983,000円 × 1.08 3,222(3,274)
610	海 事 局 共 通 経 費	98,203	114,707		16,504	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		388	389	1	検査及び監督等旅費 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 (48,500) 2人 4地区 @48,600円 389(388)
	95016-2123-09-1010 庁 費	97,815		114,318	16,503	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 32,640(32,640) 3. 通信運搬費 1,594(1,594) 4. 借料及び損料 16,685(16,685) 5. 会議費 400(400) 6. 賃金 43,051(42,689) 7. 保険料 1,908(2,365) 8. 雑役務費 17,040(442) 計 114,318(97,815)
615	モーターボート競走監督					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,121		1,160	39	内国旅費 1,160(1,121) 1. 会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 80(71) (イ) S G競走表彰式出席 1人 1ヶ所 (31,000) @37,600円 38(31) (ロ) 日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 1人 1ヶ所 (40,200) @41,500円 42(40) 2. 検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 1,080(1,050) (イ) モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 1人 24ヶ所 1/4 (35,400) @35,695円 214(212) 1人 75ヶ所 1/4 (73) (33,200) @33,300円 624(606) (ロ) 場外発売場設置確認 1人 (7) 6ヶ所 (33,200) @40,400円 242(232)
661	港湾局一般行政に必要な経費	32,725		34,189	1,464	
005	港湾局一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	28,845		30,145	1,300	(海 L00) (環 A13) 1. 消耗品費 6,001(5,005)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及び損料 19,845(19,500) 4. 賃金 3,312(3,284) 5. 保険料 477(473) 6. 会議費 150(250) 7. 雑役務費 350(325) 8. 職員厚生経費 0(0) 9. 児童手当拠出金 10(8) 計 30,145(28,845)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の現地検査立会に必要な経費					(要求要旨) 会計検査院の現地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	501	503		2	検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 直轄事業 1人 8局 (62,648) @ 62,890円 503(501)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費					(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	475	479		4	会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費 479(475) <ul style="list-style-type: none"> (1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 2人 1回 2地区 (37,600) @ 37,700円 151(150) (2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 <ul style="list-style-type: none"> (4) 5人 1回 1地区 (42,800) @ 38,620円 193(171) (3) 港湾運営協議会参加旅費 <ul style="list-style-type: none"> (4) 5人 1回 1地区 (38,460) @ 26,960円 135(154)
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費					(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号、最終改正平成26年6月4日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査及び予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号、最終改正平成27年6月1日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準として

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	645	653		8	<p>の環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。</p> <p>検査及び監督等旅費 653(645)</p> <p>(1) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費</p> <p>(53,725) 2人 1回 4港 @ 54,433円 435(430)</p> <p>(2) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費</p> <p>(53,725) 2人 1回 2港 @ 54,433円 218(215)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。</p>
035	埠頭株式会社等の指導監督に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	283	285		2	<p>検査及び監督等旅費 285(283)</p> <p>1. 埠頭株式会社の指導監督 86(86)</p> <p>横浜埠頭株式会社 3(3)</p> <p>東京埠頭株式会社 2(2)</p> <p>大阪埠頭株式会社 81(81)</p> <p>2. 港湾運営会社の指導監督 199(197)</p> <p>名古屋四日市国際港湾株式会社 92(92)</p> <p>阪神国際港湾株式会社 104(103)</p> <p>横浜川崎国際港湾株式会社 3(2)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査</p>
040	港湾管理者財政の健全化対策に必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	304	328		24	<p>会議等出席旅費</p> <p>港湾管理者財政健全化のための調査旅費 328(304)</p> <p>(イ) 大分県 93(0)</p> <p>1人 1回 @ 47,260 47(0)</p> <p>1人 1回 @ 46,260 46(0)</p> <p>(ロ) 秋田県 75(0)</p> <p>1人 1回 @ 37,760 38(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1人 1回 @ 36,760 37(0) (八)和歌山県 67(0) 1人 1回 @ 33,900 34(0) 1人 1回 @ 32,900 33(0) (二)鳥取県 93(0) 1人 1回 @ 47,280 47(0) 1人 1回 @ 46,280 46(0) (ホ)茨城県等 0(304)
050	海域利用技術開発に必要な経費	780	855		75	(海 L00) (要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並びに技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防・減災対策、一つは、笹子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。港湾法改正により、港湾施設の適切な維持管理のため立入検査の制度が導入され、効果的・効率的な点検技術の普及の必要性が高まっている。更には、日本再興戦略にも謳われているように、港湾分野においても、日本企業による海外市場の獲得に向けて、日本の優れた技術・基準類の海外展開を推し進める必要がある。 以上より、当該調査は対象とする専門の分野が多岐に渡ること、またそれぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ調査を進めていくものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	128	198		70	会議等出席謝金 委員謝金 198(128) 会長 1人 1回 16,400円 16(16) 委員 (8) 13人 1回 14,000円 182(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	345	349		4	会議等出席旅費 349(345) 近畿 2人 2回 (37,271) @38,300円 153(149) 沖縄 2人 2回 (48,900) @49,000円 196(196)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	307	308		1	会議等出席旅費 委員旅費 8人 1回 (38,400) @38,500円 308(307)
055	廃油処理施設及び技術基準適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費					(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		292	292	0	<p>理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。</p> <p>検査及び監督等旅費 292(292)</p> <p>(1) 民間廃油処理事業調査確認旅費</p> <p>(イ) 事業開始時</p> <p>1人 1地区 @ 36,200円 36(36)</p> <p>(2) 港湾管理者廃油処理施設に関する指導監督等 256(256)</p> <p>(イ) 指導監督</p> <p>(26,700)</p> <p>2人 2地区 @ 27,000円 108(107)</p> <p>(口) 基礎調査</p> <p>(2)</p> <p>2人 3地区 1回 @ 24,747円 148(149)</p> <p>海 L00</p> <p>(要求要旨)</p> <p>港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。</p>
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		435	483	48	<p>会議等出席謝金</p> <p>委員謝金 3人 (9) 10回/日 @16,100円 483(435)</p> <p>(要求要旨)</p>
065	港湾における防災機能の向上及び物流の効率化に必要な経費		165	166	1	<p>港湾に立地する物流施設の老朽化・陳腐化が進展しており、地震等の大規模災害時には耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送への支障等が懸念されている。また、平常時においても、敷地内の荷さばき・回転スペースが狭隘であることや、周辺道路における渋滞の発生、昨今の高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分といった課題が顕在化している。</p> <p>以上より、港湾における防災機能の向上及び物流の効率化を図ることを目的として、有識者から意見を聴くため、委員会を設置する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		50	50	0	<p>会議等出席謝金</p> <p>委員謝金 50(50)</p> <p>1人 1回 @18,400 18(18)</p> <p>2人 1回 @16,100 32(32)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		115	116	1	<p>会議等出席旅費</p> <p>委員旅費 3人 (38,400) 1回 @38,500 116(115)</p>
716	航空局一般行政に必要な経費		8,778	8,739	39	
005	航空局一般行政共通経費					<p>2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度</p> <p>予 算 額 (10,418) (6,143) (6,295) (7,391) (6,973)</p> <p>10,418 6,143 6,295 7,391 6,973</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		6,189	6,150		39	1. 光熱水料 1,780(1,817) 電気料 1,672(1,717) 上水道料 108(100) 2. 借料及び損料 3,125(3,125) 3. 雑役務費 1,245(1,247) 浄化槽維持管理費 123(125) 空調維持費 291(291) 庁舎清掃費 831(831) 日常清掃 791(791) 定期清掃 40(40) 計 6,150(6,189)
	010 入札監視等委員会		257	257		0	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (333) (272) (234) (257) (257) 333 272 234 257 257 (要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		238	238		0	講演等謝金 238(238) 1. 入札監視委員会委員謝金 1局 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 1人 2H 1回 @ 7,900円 16(16) 3. 総合評価委員会委員謝金 3人 2H 2回 @ 7,900円 95(95) 4. 企画競争有識者委員会謝金 2人 2H 1回 @ 7,900円 32(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		19	19		0	会議等出席旅費 19(19) 1. 入札監視委員会出席旅費 1人 2回 @ 1,770円 4(4) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1人 1回 @ 2,230円 2(2) 3. 総合評価委員会出席旅費 3人 2回 @ 1,620円 10(10) 4. 企画競争有識者委員会旅費 2人 1回 @ 1,620円 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
015	国際航空対策	2,332		2,332		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(721)</td> <td>(736)</td> <td>(736)</td> <td>2,332</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td></td> <td>721</td> <td>736</td> <td>736</td> <td>2,332</td> <td>2,332</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(721)	(736)	(736)	2,332	2,332		721	736	736	2,332	2,332
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																				
予 算 額	(721)	(736)	(736)	2,332	2,332																				
	721	736	736	2,332	2,332																				
95016-2122-08-2010	職員旅費	413		413		0	会議等出席旅費 国際線スケジュール調整等旅費 1人 1回 8地区 @ 51,600円 413(413)																		
95016-2123-09-1010	庁 費	1,919		1,919		0	航空関係国際会議事務費 通訳料【雑役務費】 1,919(1,919) 1. 国内 323(323) 2. 海外 1,596(1,596)																		
771	北海道局一般行政に必要な経費	21,547		21,502		45	(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共通的に必要な経費を要求する。 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(20,558)</td> <td>(20,132)</td> <td>(19,564)</td> <td>(18,933)</td> <td>(20,528)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,558</td> <td>20,132</td> <td>19,564</td> <td>18,933</td> <td>20,528</td> </tr> </table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	庁 費	(20,558)	(20,132)	(19,564)	(18,933)	(20,528)		20,558	20,132	19,564	18,933	20,528
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																				
庁 費	(20,558)	(20,132)	(19,564)	(18,933)	(20,528)																				
	20,558	20,132	19,564	18,933	20,528																				
006	北海道局一般行政共通経費																								
95016-2123-09-1010	庁 費	20,180		20,159		21	(注) 上段()書きは補正後予算額 1. 備品費 1,400(1,550) 2. 消耗品費 6,081(5,574) 3. 印刷製本費 166(183) 4. 通信運搬費 339(339) 5. 借料及び損料 3,540(4,052) 6. 賃金 6,623(6,568) 7. 保険料 954(946) 8. 雑役務費 1,056(968) 計 20,159(20,180)																		
011	北海道局一般行政事務処理経費						(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>職員旅費</td> <td>(1,250)</td> <td>(1,260)</td> <td>(1,260)</td> <td>(1,251)</td> <td>(1,263)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,250</td> <td>1,260</td> <td>1,260</td> <td>1,251</td> <td>1,263</td> </tr> </table>	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	職員旅費	(1,250)	(1,260)	(1,260)	(1,251)	(1,263)		1,250	1,260	1,260	1,251	1,263
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																				
職員旅費	(1,250)	(1,260)	(1,260)	(1,251)	(1,263)																				
	1,250	1,260	1,260	1,251	1,263																				
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,367		1,343		24	1. 会議等出席旅費 1,057(1,076) (1) 労務管理旅費 213(216) 労務管理担当者会議出席旅費																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,200) @71,900円 1人 1回 72(73) 指導監督旅費 141(143) イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,200) @71,900円 1人 1回 72(73) オ . 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (70,200) @68,900円 1人 1回 69(70) (2) 事務打合せ旅費 844(860) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,200) @71,900円 1人 6回 431(439) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (70,200) @68,900円 1人 6回 413(421) 2 . 現地調査等旅費 286(291) (1) 視察旅費 145(148) 北海道局長 (指定職) (東京 ~ 帯広 3 日間) (76,960) @75,160円 1人 1回 75(77) 総務係長 (3 ~ 6 級) (東京 ~ 帯広 3 日間) (71,460) @69,660円 1人 1回 70(71) (2) 開発事業進捗状況調査旅費 141(143) 7 ~ 1 0 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (73,200) @71,900円 1人 1回 72(73) 3 ~ 6 級 (東京 ~ 札幌 3 日間) (70,200) @68,900円 1人 1回 69(70) 計 1,343(1,367) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (1,195,899) (1,061,847) (926,580) (791,314) (656,047) 1,195,899 1,061,847 926,580 791,314 656,047 決 算 額 1,195,899 1,061,846 926,579 731,314 656,046 不 用 額 0 1 1 0 1 P F I 事業運営費 385,557(520,790)
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費					
	95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費	520,790	385,557		135,233	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
3	25-95 審議会等に必要経費	146,949	149,264	2,315	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (141,207) (153,015) (149,834) (145,001) (131,359) 決 算 額 (141,207) (153,015) (149,834) (145,001) (146,136) 差 引 額																								
	121 社会資本整備審議会経費	44,412	45,489	1,077	1.総会 2.公共用地分科会 3.産業分科会 4.住宅地分科会 5.都市計画・歴史的風土分科会 6.河川分科会 7.道路分科会 8.建築分科会 9.計画部会 10.環境部会 11.技術部会 12.昇降機等事故調査部会																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>71</td> <td>25</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>111</td> <td>149</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,216</td> <td>2,298</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,421</td> <td>2,485</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	71	25	46	通 信 運 搬 費	23	13	10	会 議 費	111	149	38	雑 役 務 費	2,216	2,298	82	計	2,421	2,485	64
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																										
印 刷 製 本 費	71	25	46																										
通 信 運 搬 費	23	13	10																										
会 議 費	111	149	38																										
雑 役 務 費	2,216	2,298	82																										
計	2,421	2,485	64																										
	95016-2111-05-0200 委員手当	29,782	30,471	689																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	12,209	12,533	324	会議等出席旅費 12,533(12,209)																								
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,421	2,485	64	1.印刷製本費 25(71) 2.通信運搬費 13(23) 3.会議費 149(111) 4.雑役務費 2,298(2,216) 計 2,485(2,421)																								
	126 中央建設業審議会等経費	14,787	14,787	0																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	13,499	13,499	0	1.中央建設業審議会 618(618) 2.中央建設工事紛争審査会 12,881(12,881) 計 13,499(13,499)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		658	658		0	会議等出席謝金 658(658)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		40	40		0	会議等出席旅費 40(40)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		557	557		0	会議等出席旅費 557(557)
	95016-2123-09-1010 庁 費		33	33		0	1. 中央建設業審議会 1. 会議費 4(4) 2. 中央建設工事紛争審査会 1. 会議費 2(2) 2. 雑役務費 27(27) 計 33(33)
131	交通政策審議会に必要な 経費	30,443		32,833		2,390	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べること等のために必要な経費である。 1. 総会 2. 交通体系分科会 3. 技術分科会 4. 観光分科会 5. 陸上交通分科会 6. 海事分科会 7. 海事分科会(船員部会) 8. 港湾分科会 9. 航空分科会 10. 気象分科会 11. 研究開発審議会
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	22,041		23,611		1,570	1. 総会 592(592) (1) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23) (2) 委員 29人 1回 100% @19,600円 569(569) 2. 交通体系分科会 5,947(4,497) (1) 親会 161(161) (イ) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23) (ロ) 委員 7人 1回 100% @19,600円 138(138) (2) 計画部会 1,017(1,017) (イ) 委員長 1人 2回 100% @22,700円 46(46) (ロ) 委員 13人 2回 100% @19,600円 510(510) (ハ) 臨時委員 13人 2回 100% @17,700円 461(461)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 環境部会 905(921)
					(イ) 委員長
					1人 4回 100% (20,000) @19,600円 79(80)
					(ロ) 委員
					8人 3回 100% (20,000) @19,600円 471(480)
					(ハ) 臨時委員
					7人 2回 100% (18,100) @17,700円 248(254)
					(ニ) 臨時委員
					3人 2回 100% @17,700円 107(107)
					(4) 計画部会(交通政策基本計画) 2,173(1,105)
					(イ) 委員長
					1人 (2) 4回 100% @22,700円 91(46)
					(ロ) 委員
					(25) (2) 15人 4回 100% (19,600) @17,700円 1,062(980)
					(ハ) 委員
					(2) (2) 13人 4回 100% @19,600円 1,020(79)
					交通政策基本計画小委員会 797(399)
					(イ) 委員長
					1人 (2) 4回 100% @22,700円 91(46)
					(ロ) 委員
					9人 (2) 4回 100% @19,600円 706(353)
					(5) 物流部会 894(894)
					(イ) 委員長
					1人 3回 100% @22,700円 69(69)
					(ロ) 委員
					4人 3回 100% @19,600円 236(236)
					(ハ) 臨時委員
					1人 3回 100% @19,600円 59(59)
					(ニ) 臨時委員
					9人 3回 100% @19,600円 530(530)
					3. 技術分科会 1,558(1,558)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 1人 2回 100% @22,700円 46(46)
							(2) 委員 6人 2回 100% @19,600円 236(236)
							(3) 臨時委員 18人 2回 100% @17,700円 638(638)
							技術者資格制度小委員会 臨時委員 9人 4回 100% @17,700円 638(638)
							4. 観光分科会 859(859)
							(1) 委員長 1人 3回 100% @22,700円 69(69)
							(2) 委員 8人 3回 100% @19,600円 471(471)
							(3) 臨時委員 6人 3回 100% @17,700円 319(319)
							5. 陸上交通分科会
							(1) 自動車交通部会 1,503(1,503)
							(イ) 委員長 1人 4回 100% @22,700円 91(91)
							(ロ) 委員 18人 4回 100% @19,600円 1,412(1,412)
							6. 海事分科会 1,507(1,507)
							(1) 親会 570(570)
							(イ) 委員長 1人 1回 100% @22,700円 23(23)
							(ロ) 委員 8人 1回 100% @19,600円 157(157)
							(ハ) 臨時委員 22人 1回 100% @17,700円 390(390)
							(2) 船舶交通安全部会 937(937)
							(イ) 委員長 1人 3回 100% @22,700円 69(69)
							(ロ) 委員 3人 3回 100% @19,600円 177(177)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)臨時委員 13人 3回 100% @17,700円 691(691) 7. 海事分科会(船員部会) 6,412(6,412) (1) 船員に関する審議 4,705(4,705) (イ) 委員 3人 12回 @19,600円 706(706) (ロ) 臨時委員 17人 12回 @19,600円 3,999(3,999) (2) 船員に関する実態調査 3人 1回 100% @19,600円 59(59) (3) 最低賃金審議 1,412(1,412) (イ) 委員 1人 2回 4部会 100% @19,600円 157(157) (ロ) 臨時委員 8人 2回 4部会 100% @19,600円 1,255(1,255) (4) 最低賃金実態調査 3人 1回 4部会 100% @19,600円 236(236) 8. 港湾分科会 2,804(2,804) (1) 委員長 1人 5回 100% @19,600円 98(98) (2) 委員 15人 5回 100% @19,600円 1,470(1,470) 事業評価部会 412(412) (1) 委員長 1人 3回 100% @19,600円 59(59) (2) 委員 6人 3回 100% @19,600円 353(353) 環境部会 824(824) (1) 委員長 1人 3回 100% @19,600円 59(59) (2) 委員 13人 3回 100% @19,600円 765(765) 9. 航空分科会 1,351(1,231) 航空分科会 234(701)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 委員長		
							1人 (3) 1回 100% @19,600円	20(59)
							(2) 委員		
							10人 (3) 1回 100% @19,600円	196(588)
							(3) 臨時委員		
							1人 (3) 1回 100% @17,700円	18(54)
							技術・安全部会	596(182)
							(1) 委員長		
							1人 (1) 3回 100% @19,600円	59(20)
							(2) 委員		
							1人 (1) 3回 100% @19,600円	59(20)
							(3) 臨時委員		
							(8) 9人 (1) 3回 100% @17,700円	478(142)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会	168(168)
							(1) 委員長		
							1人 1回 100% @19,600円	20(20)
							(2) 委員		
							3人 1回 100% @19,600円	59(59)
							(3) 臨時委員		
							5人 1回 100% @17,700円	89(89)
							羽田発着枠配分基準検討小委員会(仮)	353(0)
							(1) 委員長		
							1人 3回 100% @19,600円	59(0)
							(2) 臨時委員		
							5人 3回 100% @19,600円	294(0)
							技術規制検討小委員会	0(180)
							(1) 委員長	0(20)
							(2) 臨時委員	0(160)
							10. 気象分科会	1,078(1,078)
							(1) 委員		
							5人 5回 100% @19,600円	490(490)
							(2) 臨時委員		
							6人 5回 100% @19,600円	588(588)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	398		398	0	計 23,611(22,041) 会議等出席旅費 総会 2人 1回 (35,800) @35,900円 72(72) 現地調査等旅費 海事分科会(船員部会) 326(326) (1) 船員に関する実態調査旅費 1人 1回 100% @36,200円 36(36) (2) 最低賃金実態調査旅費 2人 1回 4部会 100% @36,200円 290(290) 計 398(398)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,833		6,565	732	会議等出席旅費 6,565(5,833) 1. 総会 3人 1回 (35,800) @35,900円 108(107) 2. 交通体系分科会 1,862(1,243) (1) 計画部会 4人 2回 55% (35,800) @35,900円 158(158) (2) 環境部会 137(84) (イ) 千葉 (7) 5人 1回 100% @2,580円 13(18) (ロ) 神奈川 0(7) (ハ) 中部ブロック 2人 1回 100% (29,300) @29,100円 58(59) (ニ) 近畿ブロック 2人 1回 100% @33,200円 66(0) (3) 計画部会(交通政策基本計画) 1,115(550) (イ) 新潟 2人 (2) 4回 100% (21,000) @22,200円 178(84) (ロ) 茨城 1人 (2) 4回 100% @7,640円 31(15) (ハ) 千葉 2人 (2) 4回 100% @1,280円 10(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								(二)神奈川		
								1人 (2) 4回 100% @1,100円	4(2)
								(ホ)愛知		
								1人 (2) 4回 100% @28,000円	112(56)
								(ハ)京都		
								2人 (2) 4回 100% @31,900円	255(128)
								(ト)高知		
								1人 (2) 4回 100% @40,400円	162(81)
								(チ)熊本		
								1人 (2) 4回 100% @36,500円	146(73)
								交通政策基本計画小委員会	217(106)
								(イ)新潟		
								1人 (2) 4回 100% (21,000) @22,200円	89(42)
								(ロ)京都		
								1人 (2) 4回 100% @31,900円	128(64)
								(4)物流部会		
								11人 1回 100% (41,000) @41,100円	452(451)
								3.技術分科会	1,698(1,694)
								25人 2回 55% (35,800) @35,900円	987(985)
								技術者資格制度小委員会		
								9人 4回 55% (35,800) @35,900円	711(709)
								4.観光分科会		
								3人 1回 55% (33,200) @33,300円	55(55)
								5.陸上交通分科会		
								(1)自動車交通部会	182(182)
								(イ)委員長		
								1人 4回 55% (39,700) @39,800円	87(87)
								(ロ)委員		
								18人 4回 55% @2,407円	95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6. 海事分科会	104(104)
							(1) 親会		
							3人 1回 30% @35,800円	32(32)
							(2) 船舶交通安全部会		
							2人 1回 100% @35,800円	72(72)
							7. 海事分科会(船員部会)	1,833(1,837)
							(1) 船員に関する審議	790(792)
							(イ) 神戸地区		
							3人 6回 (39,200) @39,100円	704(706)
							(ロ) 関東地区		
							6人 6回 @2,400円	86(86)
							(2) 船員に関する実態調査旅費		
							3人 1回 100% @37,000円	111(111)
							(3) 最低賃金審議		
							4人 2回 4部会 55% (39,200) @39,100円	688(690)
							(4) 最低賃金実態調査旅費		
							3人 1回 4部会 55% @37,000円	244(244)
							8. 港湾分科会	163(163)
							1人 5回 100% @11,400円	57(57)
							事業評価部会		
							1人 3回 100% @11,400円	34(34)
							環境部会		
							3人 3回 70% @11,400円	72(72)
							9. 航空分科会	511(399)
							航空分科会		
							12人 1回 100% (14,746) @14,593円	175(177)
							技術・安全部会		
							(5) (1) 6人 3回 100% (14,746) @14,593円	263(74)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会		
							5人 1回 100% (14,746) @14,593円	73(74)
							技術規制検討小委員会	0(74)
							10. 気象分科会		
							8人 5回 85% @1,423円	49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,171	2,259		88	1.印刷製本費 185(185) (1)総会 (イ)一般印刷(50頁×100部) 149(149) (2)海事分科会(船員部会) 36(36) (イ)船員に関する審議 資料作成費一式 23(23) (ロ)最低賃金審議 資料作成費一式 13(13) 2.会議費 120(121) (1)総会 30人 1回 @ 100円 1.08 3(3) (2)交通体系分科会 19(19) (イ)計画部会 27人 2回 @ 100円 1.08 6(6) (ロ)環境部会 19人 4回 @ 100円 1.08 8(8) (ハ)物流部会 15人 3回 @ 100円 1.08 5(5) (3)技術分科会 9(9) 25人 2回 @ 100円 1.08 5(5) 技術者資格制度小委員会 9人 4回 @ 100円 1.08 4(4) (4)観光分科会 35人 3回 @ 100円 1.08 11(11) (5)陸上交通分科会 (イ)自動車交通部会 20人 4回 @ 100円 1.08 9(9) (6)海事分科会 9(9) (イ)親会 31人 1回 @ 100円 1.08 3(3) (ロ)船舶交通安全部会 17人 3回 @ 100円 1.08 6(6) (7)海事分科会(船員部会) 34(34) (イ)船員に関する審議 26(26) (a)委員 3人 12回 @ 100円 1.08 4(4)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								(b)臨時委員					
								17人 12回 @ 100円	1.08		22(22)	
								(口)最低賃金審議			8(8)	
								(a)委員					
								1人 2回 4部会 100% @ 100円	1.08		1(1)	
								(b)臨時委員					
								8人 2回 4部会 100% @ 100円	1.08		7(7)	
								(8)港湾分科会			16(16)	
								16人 5回 @ 100円	1.08		9(9)	
								事業評価部会					
								7人 3回 @ 100円	1.08		2(2)	
								環境部会					
								14人 3回 @ 100円	1.08		5(5)	
								(9)航空分科会			10(11)	
								航空分科会					
								12人 (3) 1回 @ 100円	1.08		1(4)	
								技術・安全部会					
								(10) 11人 3回 @ 100円	1.08		4(3)	
								首都圏空港機能強化技術検討小委員会					
								9人 3回 @ 100円	1.08		3(3)	
								羽田発着枠配分基準検討小委員会(仮)					
								6人 3回 @ 100円	1.08		2(0)	
								技術規制検討小委員会			0(1)	
								3. 雑役務費					
								速記料			1,954(1,865)	
								(1) 総会					
								1時間 1回 (19,620) @ 18,500円	(1.00) 1.08		20(20)	
								(2) 交通体系分科会			276(241)	
								(イ) 計画部会					
								1.5時間 2回 (19,620) @ 18,500円	(1.00) 1.08		60(59)	
								(ロ) 環境部会					
								1時間 4回 (21,800) @ 22,200円	1.08		96(94)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八) 物流部会		
							(1.5) 2時間 3回 @ (19,620) 18,500円	(1.00) 1.08	120(88)
							(3) 技術分科会		180(177)
							1.5時間 2回 @ (19,620) 18,500円	(1.00) 1.08	60(59)
							技術者資格制度小委員会		
							1.5時間 4回 @ (19,620) 18,500円	(1.00) 1.08	120(118)
							(4) 観光分科会		
							1.5時間 3回 @ (21,800) 22,200円	1.08	108(106)
							(5) 陸上交通分科会		
							(イ) 自動車交通部会		
							1.5時間 4回 @ (19,620) 18,500円	(1.00) 1.08	120(118)
							(6) 海事分科会		117(117)
							(イ) 親会		
							1.5時間 1回 @ (19,620) 18,500円	(1.00) 1.08	29(29)
							(ロ) 船舶交通安全部会		
							1.5時間 3回 @ 19,620円	1.00	88(88)
							(7) 海事分科会(船員部会)		480(470)
							(イ) 船員に関する審議		
							12回 @ (19,620) 19,980円	1.00	240(235)
							(ロ) 最低賃金審議		
							1.5時間 2回 4部会 100% @ (19,620) 19,980円	1.00	240(235)
							(8) 港湾分科会		
							1.5時間 5回 @ 19,620円	1.00	147(147)
							事業評価部会		
							1.5時間 3回 @ 19,620円	1.00	88(88)
							環境部会		
							1.5時間 3回 @ 19,620円	1.00	88(88)
							(9) 航空分科会		330(293)
							航空分科会		
							1.5時間 (3) 1回 @ (19,620) 18,850円	(1.00) 1.08	30(88)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技術・安全部会
							1.5時間 3回 @ (19,620) 19,980円 1.00 90(88)
							首都圏空港機能強化技術検討小委員会
							1.5時間 3回 @ (19,620) 19,980円 1.00 90(88)
							羽田発着枠配分基準検討小委員会(仮)
							2時間 3回 @ 19,980円 1.00 120(0)
							技術規制検討小委員会 0(29)
							計 2,259(2,171)
138	運輸審議会に必要な経費	14,890		14,753		137	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平11.7.16 法律第100号)に定める運輸審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	11,529		11,373		156	1. 運輸審議会非常勤委員 10,877(11,033)
							(1) 4人 103回 @26,400円 10,877(2,720)
							0(8,313)
							2. 運輸安全確保部会 7人 4回 @17,700円 496(496)
							計 11,373(11,529)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42		42		0	会議等出席謝金 42(42)
							1. 公聴会 28(28)
							(1) 委員主宰公聴会
							1人 1回 2H @7,000円 14(14)
							(2) 職員主宰公聴会
							1人 1回 2H @7,000円 14(14)
							2. 意見聴取
							1人 1回 2H @7,000円 14(14)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	549		549		0	会議等出席旅費 549(549)
							1. 運輸審議会旅費 448(448)
							(1) 公聴会調査旅費
							1人 1回 (51,500) @51,600円 52(52)
							(2) 公聴会出席旅費 396(396)
							(イ) 委員主宰公聴会A
							1人 1回 (51,500) @51,600円 52(52)
							(ロ) 委員主宰公聴会B
							3人 1回 (48,500) @48,600円 146(146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)職員主宰公聴会 A 1人 1回 (51,500) @51,600円 52(52)
						(二)職員主宰公聴会 B 3人 1回 (48,500) @48,600円 146(146)
						2.運輸安全確保部会旅費 101(101)
						(1)運輸安全確保部会 A 1人 1回 (51,500) @51,600円 52(52)
						(2)運輸安全確保部会 B 1人 1回 (48,500) @48,600円 49(49)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,292	1,294		2	会議等出席旅費 1,294(1,292)
						1.公聴会出席旅費 329(329)
						(1)委員主宰公聴会 A 2人 1回 (56,350) @56,450円 113(113)
						(2)委員主宰公聴会 B 4人 1回 (54,000) @54,100円 216(216)
						2.公聴会調査旅費 329(329)
						(1)調査 A 2人 1回 (56,350) @56,450円 113(113)
						(2)調査 B 4人 1回 (54,000) @54,100円 216(216)
						3.運輸安全確保部会旅費 636(634)
						(1)運輸安全確保部会旅費 A 1人 1回 (56,350) @56,450円 56(56)
						(2)運輸安全確保部会旅費 B 2人 1回 (54,000) @54,100円 108(108)
						(3)運輸安全確保部会旅費 C 3人 4回 (39,200) @39,300円 472(470)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	114	117		3	1.公聴会 78(76)
						(1)委員主宰公聴会 1人 1回 (38,400) @38,500円 39(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,364	1,378		14	(2) 職員主宰公聴会 1人 1回 (38,400) @38,500円 39(38) 2. 意見聴取 1人 1回 (38,400) @38,500円 39(38) 計 117(114) 1. 運輸審議会費 1,131(1,122) (1) 公聴会 1,089(1,081) (イ) 資料作成費 (a) 雑役務費 速記料 20H (19,620) (1.00) @18,500円 1.08 400(392) (ロ) 会議費 20人 4回 2日 @ 100円 1.08 17(17) (ハ) 会場借料 6H/3H 4回 2日 @42,000円(3H) 672(672) (2) 意見聴取 42(41) (イ) 資料作成費 (a) 雑役務費 速記料 2H (19,620) (1.00) @18,500円 1.08 40(39) (ロ) 会議費 20人 1回 @ 100円 1.08 2(2) 2. 運輸安全確保部会費 247(242) (1) 雑役務費 (イ) 速記料 3H 4回 (19,620) (1.00) @18,500円 1.08 240(235) (2) 会議費 16人 4回 @100円 1.08 7(7) 計 1,378(1,364)
143	国立研究開発法人審議会に係る経費	4,901	5,258		357	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,592	1,943		351	国立研究開発法人審議会 1. 国立研究開発法人審議会 790(437)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2) 委員 (10) 19人 2回 1日 @19,600円 745(392)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 437(437)
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2) 委員 (4) 5人 2回 1日 @19,600円 196(157)
							(3) 臨時委員 (6) 5人 2回 1日 @19,600円 196(235)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 319(320)
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2) 委員 (2) 5人 2回 1日 @19,600円 196(79)
							(3) 臨時委員 (5) 2人 2回 1日 @19,600円 78(196)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 397(398)
							(1) 委員長 1人 2回 1日 @22,700円 45(45)
							(2) 委員 (6) 7人 2回 1日 @19,600円 274(235)
							(3) 臨時委員 (3) 2人 2回 1日 @19,600円 78(118)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	284	849			565	会議等出席旅費 849(284)
							1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) (1) 3人 2回 @35,500円 213(71)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							本省～全国(10G～7G) (1) 4人 2回 @ 35,500円 284(71)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) (1) 2人 2回 @ 35,500円 142(71)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会 本省～全国(10G～7G) (1) 3人 2回 @ 35,000円 210(71)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,466	2,466			0	5. 前年度限りの経費 0(0) 会議等出席旅費 2,466(2,466)
							1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) (33,390) 12人 2回 @ 33,300円 800(801)
							2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) (9) 10人 2回 @ 33,300円 666(599)
							3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) (8) 7人 2回 @ 33,300円 467(533)
							4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 本省～全国(10G～7G) 8人 2回 @ 33,300円 533(533)
	95016-2123-09-1010 庁費	559	0			559	5. 前年度限りの経費 0(0) 1. 印刷製本費 0(306)
							(1) 国立研究開発法人審議会 (12) 0部 2回 @ 3,000円 1.08 0(78)
							(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 (12) 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(76)
							(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 (12) 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 (12) 0部 2回 @ 2,940円 1.08 0(76)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						2. 会議費 0(9)
						(1) 国立研究開発法人審議会 (14) 0人 2回 @ 100円 1.08 0(3)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 (11) 0人 2回 @ 100円 1.08 0(2)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 (8) 0人 2回 @ 100円 1.08 0(2)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 (9) 0人 2回 @ 100円 1.08 0(2)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						3. 雑役務費 0(234)
						(1) 国立研究開発法人審議会 (1) 0時間 2回 @ 19,620円 0(39)
						(2) 国立研究開発法人土木研究所部会 (2) 0時間 2回 @ 19,620円 0(78)
						(3) 国立研究開発法人建築研究所部会 (2) 0時間 2回 @ 19,620円 0(78)
						(4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 (2) 0時間 1回 @ 19,620円 0(39)
						(5) 前年度限りの経費 0(0)
						4. 消耗品費 消耗品一式 0(10)
						計 0(559)
169	国土審議会経費	27,340	27,831		491	25年度 26,689 (26,689) 26年度 27,194 (27,194) 27年度 27,921 (27,921) 28年度 26,555 (26,555) 29年度 22,208 (26,527)
						予 算 額 (26,689) (27,194) (27,921) (26,555) (22,208) (26,527)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,229	9,328			901	8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席経費 37(37) 1. 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 2,651(2,655) (1) 審議会 215(215) (2) 半島振興対策部会 243(253) (3) 計画推進部会 2,193(2,187) 2. 土地政策分科会経費 会議等出席旅費 580(675) 3. 北海道開発分科会経費 会議等出席旅費 3,053(3,461) 4. 水資源開発分科会経費 会議等出席旅費 1,453(1,518) 5. 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 308(307) 6. 特殊土地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 244(320) 7. 離島振興対策分科会経費 会議等出席旅費 917(1,171) 8. 山村振興対策分科会経費 会議等出席旅費 122(122)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,026	2,976			501	1. 国土審議会総合経費 1,624(1,497) (1) 審議会 255(253) 印刷製本費 116(116) 借料及び損料 42(42) 会議費 17(17) 雑役務費 80(78) (2) 半島振興対策部会 226(271) 印刷製本費 83(128) 借料及び損料 59(59) 会議費 4(6) 雑役務費 80(78) (3) 計画推進部会 1,143(973) 印刷製本費 133(133) 借料及び損料 235(235) 会議費 56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 719(549)
						2. 土地政策分科会経費 401(438)
						借料及び損料 71(71)
						会議費 10(14)
						雑役務費 320(353)
						3. 北海道開発分科会経費 267(262)
						会議費 27(25)
						雑役務費 240(237)
						4. 水資源開発分科会経費 423(571)
						通信運搬費 0(0)
						会議費 23(22)
						雑役務費 400(549)
						5. 豪雪地帯対策分科会経費 43(42)
						会議費 3(3)
						雑役務費 40(39)
						6. 特殊土壌地帯対策分科会経費 86(87)
						会議費 6(9)
						雑役務費 80(78)
						7. 離島振興対策分科会経費 88(86)
						会議費 8(8)
						雑役務費 80(78)
						8. 山村振興対策分科会経費 44(43)
						会議費 4(4)
						雑役務費 40(39)
223	土地鑑定委員会経費	3,503	3,503		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,190	2,190		0	1. 土地鑑定委員会 非常勤委員手当 960(960)
						(1) 委員長 202(202)
						(2) 委員 758(758)
						2. 鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 738(738)
						(1) 委員長 106(106)
						(2) 委員 632(632)
						3. 試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 492(492)
						(1) 委員長 71(71)
						(2) 委員 421(421)
						計 2,190(2,190)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	132	134		2	1. 現地調査等旅費(常勤委員分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国 67(66) 2. 現地調査等旅費(委員随行) 全国 67(66) 計 134(132) 1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 200(199) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会 非常勤委員分) (1) 大阪 246(246) (2) 福岡 275(266) (3) 都内 16(21) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1) 大阪 140(140) (2) 神奈川 2(6) (3) 福井 151(153) (4) 都内 7(7) 4. 会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 委員分) (1) 福井 121(122) (2) 都内 21(21) 計 1,179(1,181)
285	奄美群島振興開発審議会 経費	3,313	2,161		1,152	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,856) (3,158) (2,264) (2,643) (2,123) 1,856 3,158 2,264 2,643 2,390
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	757	597		160	会議出席手当 597(597) 現地会議出席手当 0(160)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	471	245		226	会議等出席旅費 245(258) 現地調査等旅費 0(213) 計 245(471)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	1,982	1,193		789	会議等出席旅費 1,193(1,182) 現地調査等旅費 0(800) 計 1,193(1,982)
	95016-2123-09-1010 庁 費	103	126		23	会議費 6(6) 雑役務費 120(97) 計 126(103)
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費	2,477	1,766		711	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,777) (1,946) (1,015) (968) (1,836) 1,777 1,946 1,015 968 1,885
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	632	423		209	会議等出席手当 423(632)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,692	1,217		475	会議等出席旅費 1,217(1,692)
	95016-2123-09-1010 庁費	153	126		27	会議費 6(7) 雑役務費 120(146) 計 126(153)
501	中央建築士審査会経費	883	883		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 (1,027) (897) (897) (883) (820) 1,027 897 897 883 883
	95016-2111-05-0200 委員手当	663	663		0	中央建築士審査会委員手当 663(663) (1)会長 1人 4回 (80.0) 100.0% @22,700 91(73) (2)委員 9人 4回 (83.5) 81.0% @19,600 572(590)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	220	220		0	1. 会議等出席旅費 (1) 中央建築士審査会出席旅費 220(220) 会長 1人 4回 (80.0) (5,965) 100.0% @4,585 18(19) 委員 9人 4回 (83.5) (6,685) 81.0% @6,930 202(201)
4	50-95 国際会議等に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 (299,246) (322,867) (315,069) (310,829) (307,351) 299,975 324,770 317,723 313,718 309,993 決算額 差引額
	010 国際会議等経費	424,453	426,509		2,056	
	006 世界気象機関執行理事会等					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 (164,236) (174,182) (165,473) (163,157) (163,157) 164,236 174,182 165,473 163,157 163,157
	95016-2122-08-2010 職員旅費	207,173	207,181		8	会議等出席旅費 207,181(207,173)
	011 常設国際道路会議等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	193,720	193,743		23	会議等出席旅費 193,743(193,720)
	021 国際道路会議経費					
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	18,874	20,774		1,900	(義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第6条第1項 経済協力開発機構条約第20条第2項 (積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担金 年会費 2,793(2,604)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(7)その他		0(3,826)				
							2.現地調査等旅費								
							(1)少数民族施策に関する海外事例調査		822(860)				
							8級(ニューージーランド 8日間)								
							(440,857)								
							@420,349円 1人 1回		420(441)				
							6級(ニューージーランド 8日間)								
							(419,057)								
							@401,549円 1人 1回		402(419)				
							計		4,811(4,686)				
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	518,866	528,971			10,105	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
							予 算 額 (585,471) (585,504) (565,011) (553,651) (535,026)								
							決 算 額 (585,471) (585,504) (565,011) (553,651) (535,026)								
							差 引 額								
	001 大臣官房関係	13,585	13,678			93									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,078	6,171			93	検査及び監督等旅費		6,171(6,078)				
							1.公共事業予算関係執行状況調査旅費		152(151)				
							本土分								
							1人 1回 2地区	(44,700) @ 45,100円	90(89)				
							沖縄分								
							1人 1回	(61,900) @ 62,000円	62(62)				
							2.指導監督旅費		6,019(5,927)				
							本土分		5,895(5,803)				
							(1)								
							2人 1回 2地区	(44,700) @ 45,100円	180(179)				
							(2)	(38,000)(148) @38,100 150延人	5,715(5,624)				
							沖縄分	(61,900) @62,000円	124(124)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,507	7,507			0	1.消耗品費		1,882(1,882)				
							2.通信運搬費		5,625(5,625)				
							計		7,507(7,507)				
	031 港湾局関係	18,407	21,048			2,641	<港湾整備事業>								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,107	4,287			180	1.検査及び監督等旅費		4,287(4,107)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(32,700) @ 33,100円	530(523)
								3,492(3,322)
							(32,700) @ 33,100円	530(523)
							(59,300) @ 58,000円	58(59)
							(1) (1) 2人 2回 1局 @ 51,000円	204(51)
							(二) 各都府県 2人 1回 37都府県 @ 36,480円	2,700(2,689)
							(32,700) @ 33,100円	265(262)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	8,950	11,049			2,099	検査及び監督等旅費	11,049(8,950)
							1. 災害査定旅費 (48) 63人 2回 @ 69,530円	8,761(6,665)
							2. 竣功中間調査 (1) 竣功検査 38人 1回 @ 58,860 @ 58,960円	2,288(2,285)
							(2) 中間検査 1人 1回 @ 48,290 @ 48,390円	48(48)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,350	5,712			362	<港湾整備事業>	5,712(5,350)
							1. 消耗品費		
							図書等 (3,801,000) @ 4,136,000円 1.08	4,467(4,105)
							2. 印刷製本費	1,245(1,245)
							(1) 災害査定用積算参考資料	943(943)
							450部 @1,940円 1.08		
							(2) 港湾管理者一覧表	302(302)
							700部 @ 400円 1.08		
036	航空局関係	5,966	6,715			749			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,397	6,146			749	<空港整備事業>	6,146(5,397)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(本省一般) 1,369(1,360)
					1. 検査及び監督等旅費 579(574)
					(1) 直轄事業監査旅費 235(232)
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 36,200円 36(36)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,100円 (32,700) 199(196)
					(2) 工事实務調整指導旅費 344(342)
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 36,200円 36(36)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,100円 (32,700) 199(196)
					(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,000円 (59,300) 58(59)
					(ニ) 沖縄総合事務局 1人 1回 1局 @ 51,100円 (51,000) 51(51)
					2. 会議等出席旅費 790(786)
					(1) 事業計画策定調整旅費 395(393)
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 36,200円 36(36)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,100円 (32,700) 199(196)
					(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,000円 (59,300) 58(59)
					(ニ) 沖縄総合事務局 1人 2回 1局 @ 51,100円 (51,000) 102(102)
					(2) 会議及連絡旅費 395(393)
					(イ) 地方航空局 1人 1回 1局 @ 36,200円 36(36)
					(ロ) 地方整備局 1人 1回 6局 @ 33,100円 (32,700) 199(196)
					(ハ) 北海道開発局 1人 1回 1局 @ 58,000円 (59,300) 58(59)
					(ニ) 沖縄総合事務局 1人 2回 1局 @ 51,100円 (51,000) 102(102)
					(直轄工事) 854(854)
					1. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							調査設計旅費	1人 1回 8カ所 @ 34,010円	272(272)
							2. 会議等出席旅費		310(310)
							(1) 現場説明旅費	1人 1回 8カ所 @ 34,010円	272(272)
							(2) 補償処理事務旅費	1人 1回 1カ所 @ 38,360円	38(38)
							3. 検査及び監督等旅費		
							完成検査旅費	1人 1回 8カ所 @ 34,010円	272(272)
							(補助工事検査)		
							1. 検査及び監督等旅費		3,923(3,183)
							(1) 空港整備事業補助工事検査旅費		
							(18) 23カ所 2人 @ 54,390円	2,502(1,959)	
							(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費		644(579)
							(イ) 教育施設等防音工事 (1) 2カ所 2人 @ 32,200円	129(64)	
							(ロ) 住宅防音工事 8カ所 2人 @ 32,200円	515(515)	
							(3) 地方空港受入環境整備事業費補助検査旅費		
							(9) (35,860) 11ヶ所 2人 @ 35,310円	777(645)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	569	569			0	<空港整備事業>		
							消耗品費		
							コピー用紙(A4)		
							1局 516箱 @1,020円 1.08	569(569)	
	046 地方整備局関係	230,682	236,265			5,583	講演等謝金		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	135			0	講習会講師依頼謝金		135(135)
							(1)	2時間 8局 @ 6,100円	98(98)
							(2)	1時間 8局 @ 4,600円	37(37)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	148,408	154,123			5,715	<港湾局>		20,599(20,672)
							1. 地方一般		17,566(17,639)
							(1) 地方整備局		13,891(13,965)
							(イ) 会議等出席旅費		11,840(11,914)
							(a) 会議出席旅費		6,122(6,172)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	港湾空港企画官会議				284(286)
	1人 1回 8局 (35,800) @ 35,500円				
	技術企画官会議				284(286)
	1人 1回 8局 (35,800) @ 35,500円				
	課長等会議				4,442(4,480)
	128人 1回 (35,000) @ 34,700円				
	防災担当者会議				1人 1回 8局 (35,000) @ 34,700円 278(280)
	港湾CALS/EC会議				1人 1回 8局 (35,000) @ 34,700円 278(280)
	直轄工事研究会議				1人 1回 8局 (35,000) @ 34,700円 278(280)
	補助事業担当者会議				1人 1回 8局 (35,000) @ 34,700円 278(280)
	(b)連絡旅費				5,718(5,742)
	本省 財務局等				2人 5回 8局 (35,000) @ 34,700円 2,776(2,800)
	2人 1回 30都府県				(20,420) @ 20,430円 1,226(1,225)
	補償関係 港湾事務所等				1人 1回 8局 (35,000) @ 34,700円 278(280)
	1人 2回 38事務所				(18,910) @ 18,920円 1,438(1,437)
	(口)検査及び監督等旅費				
	(a)検査旅費				2,051(2,051)
	内部監査				
	1人 1回 38事務所				(18,910) @ 18,920円 719(719)
	監査立会				
	1人 1回 38事務所				(18,910) @ 18,920円 719(719)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補助金支払事務監査
							(20,420) 1人 1回 30都道府県 @ 20,430円 613(613)
							(2) 港湾事務所等会議旅費
							(イ) 会議等出席旅費 3,675(3,674)
							所長会議
							(19,330) 1人 2回 38事務所 @ 19,340円 1,470(1,469)
							副所長会議
							(19,330) 1人 1回 38事務所 @ 19,340円 735(735)
							課長会議
							(19,330) 1人 1回 38事務所 @ 19,340円 735(735)
							講習会出席
							(19,330) 1人 1回 38事務所 @ 19,340円 735(735)
							2. 竣功中間検査
							検査及び監督等旅費 3,033(3,033)
							(1) 竣功検査 60人 1回 @ 45,950円 2,757(2,757)
							(2) 中間検査 6人 1回 @ 45,950円 276(276)
							<地方整備局> 133,524(127,736)
							(本局) 111,595(108,377)
							1. 会議等出席旅費
							連絡旅費 74,187(71,064)
							1. 本局 本省
							(1) 上京
							(47,000) @46,700 7地方整備局 12月 4人 月3回 47,074(47,376)
							2. 管内 23,360(19,614)
							(1) 本局 事務所 @ 8,400 223事務所 (8) 10人 18,732(14,986)
							(2) 補助事業事務円滑化経費
							@24,100 4人 6回 8地方整備局 4,628(4,628)
							訴訟関係旅費 3,753(4,074)
							(1) 公判 (54) @13,200 41件 2人 2回 2,165(2,852)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
					(47,000)(13) ④46,700 17件 1人 2回	1,588(1,222)	
					2. 現地調査等旅費		
					調査旅費	4,172(4,177)	
					1. 機械調査		
					⑩14,035 1人 2事務所 8地方整備局	225(224)	
					2. 機械経費実態調査(工事現場調査)		
					⑩14,035 2現場 8地方整備局	225(224)	
					3. 機械施工積算合理化調査	2,977(2,980)	
					(1) 施工実態調査	2,640(2,644)	
					全国会議	(32,800) ⑩32,500 1人 2回 8地方整備局	520(525)
					調査要領打合せ	⑩14,035 2事務所 8地方整備局	225(224)
					現地調査		
					⑩14,035 1人 135件 1作業 1回	1,895(1,895)	
					(2) 母集団調査(現地調査)		
					⑩14,035 2事務所 8地方整備局 1回	225(224)	
					(3) 施工動向調査		
					⑩14,035 1事務所 8地方整備局 1回	112(112)	
					4. 機械設備基準化調査	745(749)	
					(1) 全国会議	(32,800) ⑩32,500 1人 2回 8地方整備局	520(525)
					(2) 現地調査		
					⑩14,035 2箇所 1種 8地方整備局	225(224)	
					3. 検査及び監督等旅費	33,236(33,136)	
					指導監督	⑩11,700 223事務所 3人	7,828(7,828)
					検査、監査、調査立会旅費	20,780(20,680)	
					1. 一般監査	⑩11,700 223事務所 3人	7,828(7,828)
					2. 特別監査	⑩ 8,400 214/2事務所 2人	1,798(1,798)
					3. 本省	11,154(11,054)	
					(1) 甲地		
					(44,700) ⑩45,100 15回 2人 2地方整備局	2,706(2,682)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							図書等 8局 @ 510,000 1.08 4,406(4,406) 4. 通信運搬費 8,451(9,390) 電話料 5,507(6,119) 郵便料 2,944(3,271) 5. 雑役務費 1,972(2,191) <地方整備局> 58,287(57,261) 1. 消耗品費 17,099(17,099) 2. 印刷製本費 2,449(2,449) 3. 通信運搬料 20,736(20,736) 4. 借料及び損料 1,495(1,184) 5. 雑役務費 16,508(15,793) 計 74,941(75,073)
054	地方航空局関係 95016-2122-08-2010 職員旅費	142	142			0	<空港整備事業> 1. 会議等出席旅費 142(142) (1) 本省連絡旅費 1人 1回 1局 @ 36,200円 36(36) (2) 会議出席旅費 1人 1回 1局 @ 36,200円 36(36) (3) 管内会議出席旅費 1人 1回 2局 @ 34,850円 70(70)
121	総合政策局関係 95016-2122-08-2010 職員旅費	3,052 1,037	3,065 1,050			13 13	会議等出席旅費 1,050(1,037) (1) 直轄関係 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 5地整 (30,500) @30,900 309(305) (2) 機械経費実態調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 2地整 (30,500) @30,900 124(122) (3) 機械施工積算合理化調査 地整3~6級(1泊2日) 2人 1回 3地整 (30,500) @30,900 185(183) (4) 機械設備基準化調査

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地整3～6級(1泊2日) 2人 3地整 (30,500) @30,900 185(183)
						(5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 2人 4地整 (30,500) @30,900 247(244)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,015	2,015		0	1 印刷製本費 2,015(2,015)
122	土地・建設産業局関係(建政)	7,772	8,235		463	(要求要旨) 公共工事の予定価格の積算に必要な「公共工事設計労務単価」を決定する。また、建設事業の円滑な推進を図ることを目的として、主要建設資材の需給・価格等の変動状況を調査する。
95016-2122-08-2010	職員旅費	587	613		26	1 現地調査等旅費 (1)公共事業労務費調査 450(425) 3～6級(日帰り) 168(144) 3～6級(1泊2日) 181(179) 北海道3～6級(1泊2日) 54(55) 沖縄3～6級(1泊2日) 47(47)
						2 会議等出席旅費 (1)主要建設資材価格調査 163(162) 3～6級(日帰り) 72(72) 3～6級(1泊2日) 91(90)
						計 613(587)
95016-2123-09-1010	庁 費	7,185	7,622		437	1 印刷製本費 2,594(2,281) (1)公共事業労務費調査 1,988(1,809) (2)主要建設資材価格調査 606(472)
						2 通信運搬費 (1)主要建設資材価格調査 19(19)
						3 雑役務費 5,009(4,885) (1)公共事業労務費調査 1,831(1,787) (2)主要建設資材価格調査 3,178(3,098)
						計 7,622(7,185)
222	土地・建設産業局関係(用地)	847	847		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	583	639		56	指導監督旅費(検査及び監督等旅費) 公共用地取得に関する指導 639(583) 北海道開発局 58(59) 地方整備局 530(473) 沖縄総合事務局 51(51)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費		264	208		56	印刷製本費	208(264)
280	都 市 局 関 係		5,789	5,816		27			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,680	2,612		68	1. 検査及び監督等旅費		
							(1) 竣工検査旅費		
							竣工検査	(37,600) (17) @37,700円 16班 2人	1,207(1,279)
							2. 会議等出席旅費		
							(1) 指導監督旅費		1,405(1,401)
							直轄関係		
							イ 国営公園の指導監督		
							(37,600) @37,700円 2人 8ブロック 1回	604(602)	
							補助関係		801(799)
							イ 地方公共団体		499(498)
							(49,050) @49,150円 1人 4ブロック	197(197)	
							(37,600) @37,700円 1人 8ブロック	302(301)	
							ロ ブロック会議出席		
							(37,600) @37,700円 1人 8ブロック	302(301)	
							計	2,612(2,680)	
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費		2,858	2,979		121	1. 検査及び監督等旅費	2,979(2,858)	
							(1) 災害査定旅費		
							災害査定(見込)	(37,600) (58) @37,700円 61件	2,300(2,181)
							(2) 竣工検査旅費		
							竣工検査	(37,600) @37,700円 9件 2人	679(677)
	95016-2123-09-1010 庁 費		251	225		26	1. 消耗品費	一式 (208) 187千円	187(208)
							2. 印刷製本費		
							(1) 印刷製本費		38(43)
							計	225(251)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
335	水管理・国土保全局関係	78,159	78,355		196	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,688	6,807		119	検査及び監督等旅費
						指導監督旅費 5,207(5,091)
						1. 治水事業等総括指導関係 1,300(1,291)
						(1) 総括指導 911(906)
						直轄総括指導 296(293)
						イ 3～6級 (30,500) @30,900 8局 1人 247(244)
						口沖縄 3～6級 (48,800) @48,900 1人 49(49)
						補助総括指導 615(613)
						イ 3～6級 (35,400) @35,500 8回 2人 568(566)
						口沖縄 3～6級 (46,700) @46,800 1人 47(47)
						(2) 災害調査(工法指導)
						3～6級 1人 (35,400) @35,500 4回 1人 142(141)
						(3) ブロック会議
						3～6級 (30,500) @30,900 1人 8ブロック 247(244)
						2. 治水事業計画指導関係 296(293)
						(1) 3～6級 (30,500) @30,900 8局 1人 247(244)
						(2) 沖縄 3～6級 (48,800) @48,900 1人 49(49)
						3. 治水事業等関係 2,773(2,676)
						(1) 直轄河川等関係
						3～6級 (30,500) @30,900 8局 1人 247(244)
						(2) 直轄ダム事業関係
						沖縄 3～6級 (48,800) @48,900 1人 49(49)
						(3) 補助河川関係 615(613)
						3～6級 (35,400) @35,500 8回 2人 568(566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							沖縄 3～6級 (46,700) @46,800 1人	47(47)
							(4) 補助ダム関係	331(283)
							3～6級 (35,400) @35,500 4回 2人	284(283)
							沖縄 (46,700)(0) @46,800 1人	47(0)
							(5) 水資源機構関係		
							3～6級 (34,500)(3) @34,600 4回 1人	138(103)
							(6) 直轄都市河川関係		
							3～6級 (30,500) @30,900 8局 1人	247(244)
							(7) 補助都市河川関係		
							3～6級 (35,400) @35,500 8回 2人	568(566)
							(8) 直轄砂防関係		
							3～6級 (30,500) @30,900 8局 1人	247(244)
							(9) 補助砂防関係	331(330)
							3～6級 (35,400) @35,500 4回 2人	284(283)
							沖縄 3～6級 (46,700) @46,800 1人	47(47)
							4. 海岸事業関係	531(526)
							(1) 直轄海岸関係		
							3～6級 (30,400) @30,900 8局 1人	247(243)
							(2) 補助海岸関係		
							3～6級 (35,400) @35,500 8回 1人	284(283)
							5. 災害事業関係(補助河川関係)	307(305)
							(1) 3～6級 (35,400) @35,500 3回 2人	213(212)
							(2) 沖縄 3～6級 (46,700) @46,800 2人	94(93)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							本省 3～6級 (67,200) @67,300 14府県 2人 2回 3,769(3,763) 北海道
							本省 3～6級 (86,200) @84,900 2人 2回 340(344) 沖縄
							本省 3～6級 (68,500) @68,600 2人 2回 274(274) 2. 竣功検査 5,938(5,931)
							(1) 本州 3～6級 (67,200) @67,300 42府県 2人 1回 5,653(5,644)
							(2) 北海道 3～6級 (75,300) @74,000 2人 1回 148(150)
							(3) 沖縄 3～6級 (68,500) @68,600 2人 1回 137(137)
	95016-2123-09-1010 庁 費	170	170			0	消耗品費 170(170)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			0	保守料 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0			0	借料及び損料 0(0)
340	災害応急対策に必要な経 費						
060	災害応急対策経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	委員 @9,700 3日 3人 0回 0(0) 現地調査等旅費
							1. 本省 @90,400 2人 0回 2地域/年 0(0)
							2. 地方整備局 @90,400 72人 0回 2地域/年 0(0)
							3. 北海道開発局 @114,200 18人 0回 1地域/年 0(0)
							4. 沖縄総合事務局 @105,100 18人 0回 1地域/年 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0			0	現地調査等旅費 7～10級 @45,200 3人 0回 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	消耗品費 0(0)
395	道路局関係		8,435	8,633		198	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,930	5,122		192	検査及び監督等旅費
							1 指導監督旅費・連絡旅費 5,122(4,930)
							(1) 本州等 4,454(4,399)
							(i) 直轄関係 3,924(3,876)
							3 ~ 6 級 2,383(2,354)
							1, 2 級 1,541(1,522)
							(ii) ブロック会議
							3 ~ 6 級 530(523)
							(2) 北海道
							(i) 直轄関係 351(214)
							3 ~ 6 級 284(145)
							1, 2 級 67(69)
							(3) 沖縄
							(i) 直轄関係 317(317)
							3 ~ 6 級 257(257)
							1, 2 級 60(60)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費		1,581	1,587		6	検査及び監督等旅費
							1 災害検査旅費 1,587(1,581)
							(1) 本州等 1,051(1,039)
							(i) 3 ~ 6 級 794(785)
							(ii) 1, 2 級 257(254)
							(2) 北海道 348(354)
							(i) 3 ~ 6 級 213(217)
							(ii) 1, 2 級 135(137)
							(3) 沖縄 188(188)
							(i) 3 ~ 6 級 128(128)
							(ii) 1, 2 級 60(60)
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,924	1,924		0	消耗品費 880(880)
							印刷製本費 1,044(1,044)
							計 1,924(1,924)
450	住宅局関係		271	271		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		111	111		0	1. 検査及び監督等旅費
							(1) 指導監督旅費事前調査旅費 111(111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					大阪(3級、1泊2日) 39,500 2回 79(79) 名古屋(3級、1泊2日) (32,400) 32,200 1回 32(32) 印刷製本費 160(160)
95016-2123-09-1010 庁 771 北海道局関係	費	160 9,621	160 9,674	0 53	区分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 職員旅費 (6,131) (5,975) (5,767) (5,920) (5,873) 6,131 5,975 5,767 5,920 5,873 庁費 (4,358) (4,275) (4,049) (4,018) (3,817) 4,358 4,275 4,049 4,018 3,817 計 (10,489) (10,250) (9,816) (9,938) (9,690) 10,489 10,250 9,816 9,938 9,690 (注)上段()書きは補正後予算額
95016-2122-08-2010 職員旅費		5,799	5,808	9	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 (1) 実施計画打合せ 4,280(4,243) 課長級(7級以上 東京~帯広3日間) (74,460) (9) @72,660円 10人 1回 727(670) 専門官級(3~6級 東京~帯広3日間) (71,460) (50) @69,660円 51人 1回 3,553(3,573) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,528(1,556) 課長級(7級以上 東京~札幌3日間) (73,200) @71,900円 4人 1回 288(292) 専門官級(3~6級 東京~札幌3日間) (70,200) @68,900円 18人 1回 1,240(1,264) 計 5,808(5,799)
95016-2123-09-1010 庁	費	3,822	3,866	44	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,454(3,370) 2. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					(104,542) @95,331円 4種 1.08 412(452)																																				
					計 3,866(3,822)																																				
772	北海道開発局関係	136,138	136,227	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(115) 115</td> <td>(105) 105</td> <td>(105) 105</td> <td>(95) 95</td> <td>(95) 95</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(95,601) 95,601</td> <td>(93,415) 93,415</td> <td>(90,646) 90,646</td> <td>(90,192) 90,192</td> <td>(87,084) 87,084</td> </tr> <tr> <td>日 額 旅 費</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,142) 1,142</td> <td>(1,047) 1,047</td> <td>(963) 963</td> <td>(910) 910</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(59,316) 59,316</td> <td>(58,946) 58,946</td> <td>(56,250) 56,250</td> <td>(54,000) 54,000</td> <td>(52,102) 52,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(156,174) 156,174</td> <td>(153,608) 153,608</td> <td>(148,048) 148,048</td> <td>(145,250) 145,250</td> <td>(140,191) 140,191</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	諸 謝 金	(115) 115	(105) 105	(105) 105	(95) 95	(95) 95	職 員 旅 費	(95,601) 95,601	(93,415) 93,415	(90,646) 90,646	(90,192) 90,192	(87,084) 87,084	日 額 旅 費	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,047) 1,047	(963) 963	(910) 910	庁 費	(59,316) 59,316	(58,946) 58,946	(56,250) 56,250	(54,000) 54,000	(52,102) 52,102	計	(156,174) 156,174	(153,608) 153,608	(148,048) 148,048	(145,250) 145,250	(140,191) 140,191
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																																				
諸 謝 金	(115) 115	(105) 105	(105) 105	(95) 95	(95) 95																																				
職 員 旅 費	(95,601) 95,601	(93,415) 93,415	(90,646) 90,646	(90,192) 90,192	(87,084) 87,084																																				
日 額 旅 費	(1,142) 1,142	(1,142) 1,142	(1,047) 1,047	(963) 963	(910) 910																																				
庁 費	(59,316) 59,316	(58,946) 58,946	(56,250) 56,250	(54,000) 54,000	(52,102) 52,102																																				
計	(156,174) 156,174	(153,608) 153,608	(148,048) 148,048	(145,250) 145,250	(140,191) 140,191																																				
					(注)上段()書きは補正後予算額																																				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95	0	(要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。 1. 講演等謝金 (1) 調査等謝金 @7,900円 (3時間 2回 + 2時間 3回) 95(95)																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	83,610	83,662	52	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 51,834(51,650) (1) 事業計画説明・実施計画変更説明 開発局～本省(5級 札幌～東京3日間) (75,300) (498) @74,800円 504回 37,699(37,499) (2) 事業執行計画・実施設計打合せ 10,231(10,231) 建設部～開発局(6級 帯広～札幌3日間) @37,340円 218回 8,140(8,140) 事務所・事業所～開発局(6級 帯広～札幌3日間) @37,340円 56人 1回 2,091(2,091) (3) 地方部局次長会議(7級 帯広～札幌3日間) @41,940円 2人 9部局 2回 1,510(1,510)																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌~東京3日間) (75,300) @74,800円 2人 8事業 2回 2,394(2,410)
					2. 検査及び監督等旅費 25,837(25,961)
					(1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌~帯広3日間) (617) @37,340円 612回 22,852(23,039)
					(2) 災害検査立会等 2,089(2,026)
					開発局分 1,608(1,614)
					イ. 災害申請打合せ(5級 札幌~東京3日間) (75,300) @74,800円 12回 898(904)
					ロ. 現地立会(5級 札幌~帯広5日間) @59,140円 12回 710(710)
					開発建設部分
					イ. 現地立会(3級 建設部管内3日間) (18) @22,900円 21回 481(412)
					(3) 補助事業検査旅費(3級以上 札幌~帯広3日間) @37,340円 2人 6事業 2回 896(896)
					3. 現地調査等旅費
					(1) 設計単価歩掛関係調査経費 5,991(5,999)
					労務単価調査 266(266)
					イ. 調査要領打合せ(3級 札幌~東京3日間) (75,300) @74,800円 1人 1回 75(75)
					ロ. 調査指導打合せ(3級 札幌~帯広2日間) @26,440円 3ブロック 1人 79(79)
					ハ. 調査票審査立会(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 3ブロック 1人 112(112)
					設計業務及び測量技術者給与実態調査
					イ. 調査票の確認回収(3級 札幌~帯広3日間) @37,340円 3ブロック 1人 112(112)
					設計積算の適正化調査 5,243(5,243)
					イ. 設計単価歩掛調査 642(642)
					(イ) 調査指導打合せ(3級 帯広~札幌3日間) @37,340円 9部局 1人 1回 336(336)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)現地調査(3級 札幌~滝川2日間) @15,280円 10部局 1人 2回 306(306) 口.設計単価歩掛作成検討会議(3級 帯広~札幌2日間) @26,440円 174人 4,601(4,601) 施工合理化調査 370(378) イ.開発局分(3級 札幌~東京3日間) (75,300) @74,800円 1回 75(75) 口.開発建設部分 295(303) (イ)調査要領説明会出席(2級 帯広~札幌2日間) @23,940円 9部局 1回 215(215) (口)現地調査(2級 札幌~滝川1日間) (85) @4,130円 77回 1/4 1回 80(88) 計 83,662(83,610) (要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。 1.会議等出席旅費 (1)一般日額 @595円 9人 16日 10部局 857(857) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。 1.共通経費 25,024(24,749) (1)消耗品費 18,112(17,803) (2)通信運搬費 6,912(6,946) 2.印刷製本費 (1)事業実施概況 5,976(6,219) 開発建設部管内事業概要 (424) @400円 1,287部 10部局 1.08 5,560(5,893) (302) 北海道開発局事業概要 @385円 1,000部 1.08 416(326) 3.雑役務費 20,613(20,608) (33,723) (445) (1)労務単価調査 @33,515円 433件 1.08 15,673(16,207) (387,600) (2)複写利用許諾契約 @488,400円 1.08 527(419)
95059-2122-08-2020	日 額 旅 費	857		857	0	
95016-2123-09-1010	庁 費	51,576		51,613	37	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
6	95-29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 29099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	13,746	9,009		4,737	(3) 実施計画説明資料等 (136,542) @151,338円 27課 1.08 4,413(3,982) 計 51,613(51,576)				
						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (59,397) (59,397) (54,164) (42,077) (24,814) (19,555)	(54,164) (42,077) (24,814) (19,555)			
						決 算 額 59,397 54,163 42,076 24,783				
						翌年度繰越額 0 0 0 0				
						不 用 額 0 1 1 31				
						(要 求 要 旨)				
						戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。				
						(負 担 額) 9,009(13,746)				
						(8,811) (7,403) 5,717千円 + (4,937千円 × 2/3) + (0千円 × 2/3)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	1,600,000	1,800,000	200,000											
	44084-1865-00-4535 高齢者住宅等整備事業費補助	0	0	0											
	44084-1865-00-5402 地域住宅交付金	0	0	0											
9	013 住宅建設事業調査諸費														
	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	99,238	99,238	0											
	44084-1202-08-2010 職員旅費	30,504	30,535	31	会議等出席旅費		28,222(28,195)						
					現地調査等旅費		2,313(2,309)						
					計		30,535(30,504)						
	44084-1203-09-1010 庁費	68,734	68,703	31	(1) 備品費		378(524)						
					(2) 消耗品費		6,589(9,127)						
					(3) 印刷製本費		6,048(6,048)						
					(4) 通信運搬費		1,361(1,361)						
					(5) 借料及び損料		4,200(4,200)						
					(6) 会議費		0(0)						
					(7) 賃金		16,558(16,419)						
					(8) 保険料		2,385(2,365)						
					(9) 雑役務費		31,184(28,690)						
					計		68,703(68,734)						
10	017 住宅対策諸費														
	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	36,653,762	40,317,762	3,664,000			2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度				
					予 算 額	(60,304,430)	(154,639,407)	(46,243,561)	(38,233,670)	(38,438,737)
					決 算 額		55,727,430		39,639,407		41,022,561		38,233,670		38,438,737
					差 引 額										
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	327,762	440,762	113,000											
	44084-2405-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	10,194,000	11,598,000	1,404,000											
	44084-2305-00-4545 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	0	0	0											
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助	25,132,000	28,279,000	3,147,000											
	44084-2855-00-4561 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	0	0	0											
	44084-2405-00-5540 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	0	0	0											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	1,000,000	0		1,000,000																									
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	0		0																									
	022 住宅市場整備推進費					(事項要求) 消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、 予算編成過程で検討する。																								
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,592,578	7,762,275		2,169,697	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(167,983,591) (7,983,905</td> <td>(6,410,628) (6,410,935</td> <td>(26,384,056) (6,384,320</td> <td>(37,327,972) (5,778,221</td> <td>(55,605,109) (5,905,230</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(167,983,591) (7,983,905	(6,410,628) (6,410,935	(26,384,056) (6,384,320	(37,327,972) (5,778,221	(55,605,109) (5,905,230	決 算 額						差 引 額					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	(167,983,591) (7,983,905	(6,410,628) (6,410,935	(26,384,056) (6,384,320	(37,327,972) (5,778,221	(55,605,109) (5,905,230																									
決 算 額																														
差 引 額																														
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	98,586	103,992		5,406																									
	001 住宅市場環境整備推進経費																													
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	68,644	74,050		5,406	<p>4. 住宅市場に係る総合的な調査経費</p> <p>36,050(34,773)</p> <p>(1) 既存住宅流通市場に関する調査</p> <p>1) 雑役務費 7,263(6,289)</p> <p>(2) リフォーム市場の動向に関する調査</p> <p>1) 雑役務費 7,264(7,143)</p> <p>(3) 新築住宅市場に関する調査</p> <p>1) 雑役務費 14,291(14,194)</p> <p>(4) 賃貸住宅市場に関する調査</p> <p>1) 雑役務費 5,134(5,049)</p> <p>(5) 住宅金融市場に関する調査</p> <p>1) 雑役務費 2,098(2,098)</p> <p>5. 長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費</p> <p>15,000(10,871)</p> <p>(1) 長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討経費</p> <p>1) 雑役務費 6,933(5,483)</p> <p>(2) 認定長期優良住宅の適正な維持保全の実施の担保に向けた調査検討経費</p> <p>1) 雑役務費 3,732(2,500)</p> <p>(3) 法施行後10年を見据えた制度の改善・見直しのための調査検討</p> <p>1) 雑役務費 4,335(2,888)</p> <p>6. 老朽マンションの再生手法等に関する調査検討経費</p> <p>23,000(23,000)</p> <p>(1) 全国のマンションの実情調査</p> <p>1) 雑役務費 2,107(12,500)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) マンション管理に係る施策の検討 1) 雑役務費 15,564(5,000) (3) マンションの再生に係る施策の検討 1) 雑役務費 5,329(5,500) 計 74,050(68,644)
005	市街地環境整備推進経費					
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	29,942	29,942		0	1. 建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1) 雑役務費 29,942(29,942)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	140,943	149,234		8,291	
001	建築基準適合判定資格者検定等経費	17,857	18,735		878	(要 求 要 旨) 構造計算偽造問題を契機とした建築士法、建築基準法等の改正により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られるほか、建築確認のより一層の厳格化が求められている。建築確認業務を担う建築基準適合判定資格者には、構造・設備を中心とした専門的資質・水準の向上が一層必要とされ、かつ当該資格者の果たす役割の重要性も今後一層増すこととなる。このため、構造・設備関係を中心とした検定試験内容の充実を図ることとし、試験問題の作成作業に係る専門的観点からの補助及び採点作業等の業務について充実を図ることとする。 (積 算 内 訳) 建築基準適合判定資格者検定委員手当 337(337) (1) 検定委員会 1) 幹事・専門員等 10人 50.0% 3回 @17,700 266(266) (2) 小委員会 1) 幹事・専門員等 1小委員会 4人 100% 1回 @17,700 71(71)
	95016-2111-05-0200 委員手当	337	337		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	486	586		100	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定検査監督旅費 586(486) 1) 全国7会場 (13) 16人 1会場 (33,200) @33,300 533(432) 2) 北海道 1人 1会場 (51,300) @50,000 50(51) 3) さいたま 3人 1会場 @940 3(3)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	534	634		100	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建築基準適合判定資格者検定委員旅費 634(534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1) 委員 (100.0) 9人 53.6% 3回 @33,300 482(383)
						2) 会長 (5,910) 1人 100.0% 3回 @6,300 19(18)
						3) 小委員会委員 (33,300) 4人 100.0% 1回 @33,200 133(133)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	16,500	17,178		678	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 15,152(14,738) (1) 印刷製本費 1,069(1,045) (2) 借料及び損料 641(641) (3) 雑役務費 12,317(11,927) (4) 通信運搬費 1,125(1,125) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 2,026(1,762) (1) 印刷製本費 288(281) (2) 雑役務費 1,738(1,481)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	20,500	20,500		0	計 17,178(16,500) (要 求 要 旨) 今般の構造計算書偽装問題を受け、国土交通省が実施した緊急建築確認事務点検では、著しく不適当な業務を実施した指定確認検査機関の実態が明らかとなった。本施策では、こうした実態をふまえ、これまで指定確認検査機関等に対して実施してきた立入検査の検査内容を充実させるとともに、指定確認検査機関の指導監督の強化、建築行政の執行情報等の収集のあり方などの検討を行い、建築行政の適確な執行を目指すものである。
	95016-2122-08-2325 建築基準監督旅費	4,890	4,904		14	(積 算 内 訳) 1. 検査及び監督等旅費 (1) 指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する旅費 4,904(4,890) 指定確認検査機関等に対する立入検査(本省) (44,700) 4人 9回 @48,600 1,750(1,609) 指定性能評価機関及び指定認定機関に対する立入検査(本省) (44,700) 2人 9回 @48,600 875(805) 住宅性能評価機関に対立入検査(本省) (44,700) 4人 3回 @48,600 583(536) 指定確認検査機関等に対する立入検査(地方整備局) (29) 4人 23回 @12,100 1,113(1,404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>建築基準法第15条の2に基づく立入検査</p> <p>4人 3回 (44,700) @48,600 583(536)</p> <p>指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 15,596(15,610)</p> <p>1. 本省 7,921(7,909)</p> <p>(1) 雑役務費 7,830(7,837)</p> <p>(2) 印刷製本費 72(72)</p> <p>(3) 消耗品費 19(0)</p> <p>2. 地方整備局 7,675(7,701)</p> <p>(1) 雑役務費 6,372(6,536)</p> <p>(2) 印刷製本費 97(97)</p> <p>(3) 消耗品費 1,206(1,068)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)」により、新築住宅の売主等に対する供託か保険による資力確保の義務付けとともに、国土交通大臣による保険の引受主体である保険法人の指定・監督等が措置されたところ。また、保険法人の監督等は国土交通大臣に加え地方整備局長等も行うこととしている。</p> <p>本経費は、新たに指定される保険法人に対する立入検査等の業務内容を充実するとともに、立入検査等に基づく保険法人への監督・処分についての協議・調整を行うほか、保険法人に対する指導監督、報告徴求及び立入検査のあり方等について検討を行うことにより、保険法人による保険等の業務の的確かつ公正な実施の確保を図るものである。</p> <p>(積 算 内 訳)</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する旅費 2,983(2,983)</p> <p>保険法人に対する立入検査(本省)</p> <p>2人 (19) (46,300) @46,400 1,856(1,759)</p> <p>保険法人に対する立入検査(地方整備局)</p> <p>2人 20回 (12,100) @11,950 478(484)</p> <p>保険法人の監督処分のための連絡調整及び協議</p> <p>(4) 3人 2回 (46,300) @46,400 278(370)</p> <p>本省と地方整備局の連絡会議</p> <p>4人 2回 (46,300) @46,400 371(370)</p> <p>1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 9,017(9,017)</p> <p>(1) 消耗品費 389(389)</p>
95016-2123-09-2268	建築基準監督業務庁費	15,610	15,596	14	
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	12,000	12,000	0	
95016-2122-08-2327	住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,983	2,983	0	
95016-2123-09-2269	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,017	9,017	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)印刷製本費 809(780)
							(3)備品費 497(523)
							(4)雑役務費 7,322(7,325)
	015 住宅・建築物安全安心対策推進経費		90,586	97,999		7,413	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,028	2,028		0	1 会議等出席謝金
							(1)建築基準法の性能技術基準整備調査経費 2,028(2,028)
							1)委員会 1,076(1,076)
							委員長 1人 2h 6回 @8,000 96(96)
							委員 12人 2h 6回 @6,800 980(980)
							2)ワーキンググループ
							委員 10人 2h 7回 @6,800 952(952)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		971	971		0	1 会議等出席旅費
							(1)建築基準法の性能技術基準整備調査経費 971(971)
							1)委員会 457(457)
							都内 11人 6回 @860 57(57)
							都外 2人 6回 @33,300 400(400)
							2)ワーキンググループ 514(514)
							都内 8人 7回 @860 48(48)
							都外 2人 7回 @33,300 466(466)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費		87,587	95,000		7,413	(環 A15)
							1. 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 12,000(12,000)
							(1)雑役務費 11,939(11,933)
							(2)消耗品費 21(21)
							(3)印刷製本費 40(46)
							2. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費 20,000(13,500)
							(1)雑役務費
							3. 大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備に関する経費 11,000(22,500)
							(1)雑役務費
							4. 建築基準法の施行状況総合調査経費 8,000(8,000)
							(1)雑役務費
							5. 防災拠点等となる建築物の機能継続における耐震性確保のあり方に関する検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1) 雑役務費		0(8,587)	
						6. 新たな形態の遊戯施設の安全性確保に必要な規制のあり方に関する調査検討					
						(1) 雑役務費		0(5,000)	
						7. 住宅建築基準・制度に関する国際分析調査		18,000(18,000)	
						(1) 雑役務費		17,781(17,909)	
						(2) 印刷製本費		219(91)	
						8. 構造関連の規制のあり方検討経費					
						(1) 雑役務費		14,000(0)	
						9. 建築物の生産・維持管理の高度化推進経費		12,000(0)	
						(1) 雑役務費		11,909(0)	
						(2) 印刷製本費		91(0)	
						計		95,000(87,587)	
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費	0	0		0	建築基準に関する国際基準整合調査					
						1. 雑役務費		0(0)	
						2. 印刷製本費		0(0)	
	010 経済協力開発機構拠出金										
	005 ユネスコ事業拠出金										
	95016-2725-16-9769 ユネスコ事業拠出金	35,442	35,442		0	ユネスコ事業拠出金	316,446ト	112	35,442(35,442)	
	015 住宅市場整備推進等事業費補助金										
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,317,607	7,473,607		2,156,000						
	016 住宅市場安定化対策費補助金										
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化対策費補助金	0	0		0						
	027 総合的バリアフリー推進費										
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(15,969)	(22,494)	(39,533)	(40,386)	(45,391)
						決 算 額	15,969	22,494	39,533	40,386	45,391
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費	44,198	49,369		5,171						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,906	4,030		2,124	会議等出席謝金			4,030(1,906)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	2,079(324)
							(1) 評価会議等の開催	956(0)
							(イ) 評価会議	733(0)
							(a) 会長		
							1人 2回 @16,400円	33(0)
							(b) 委員		
							25人 2回 @14,000円	700(0)
							(ロ) 分科会	223(0)
							(a) 会長		
							1人 3地域 @14,400円	43(0)
							(b) 委員		
							5人 3地域 @12,000円	180(0)
							(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究	1,123(0)
							(イ) 検討会	763(0)
							(a) 会長		
							1人 3回 @16,400円	49(0)
							(b) 委員		
							17人 3回 @14,000円	714(0)
							(ロ) ワーキンググループ	269(0)
							(a) 会長		
							1人 2回 @14,400円	29(0)
							(b) 委員		
							10人 2回 @12,000円	240(0)
							(ハ) 現地調査	91(0)
							(a) 会長		
							1人 3箇所 @16,400円	49(0)
							(b) 委員		
							1人 3箇所 @14,000円	42(0)
							(3) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議に振り替え)	0(324)
							(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議(会長)	0(16)
							(ロ) 全国バリアフリーネットワーク会議(委員)	0(154)
							(ハ) 地域連絡会議(委員)	0(154)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							(1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究	770(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 検討会(会長)
					1人 (2) 3回 @16,400円 49(33)
					(ロ) 検討会(委員)
					(9) 15人 (2) 3回 @14,000円 630(252)
					(ハ) 現地調査(会長)
					1人 (2) 3地域 @16,400円 49(33)
					(ニ) 現地調査(委員)
					1人 (2) 3地域 @14,000円 42(28)
					3. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 728(343)
					(1) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査 728(0)
					(イ) 検討会 637(0)
					(a) 会長
					1人 3回 @16,400円 49(0)
					(b) 委員
					14人 3回 @14,000円 588(0)
					(ロ) 現地調査 91(0)
					(a) 会長
					1人 3地域 @16,400円 49(0)
					(b) 委員
					1人 3地域 @14,000円 42(0)
					(2) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(343)
					(イ) 検討会 0(285)
					(a) 会長 0(33)
					(b) 委員 0(252)
					(ロ) 実証実験 0(58)
					(a) 会長 0(16)
					(b) 委員 0(42)
					4. 心のバリアフリー推進関連事業
					(1) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
					(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に関する検討会 453(145)
					(a) 会長
					1人 2回 @16,400円 33(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 委員		
							(4) 15人 2回 @14,000円	420(112)
							5. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化 推進事業(前年度限りの経費)	0(748)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	855	922			67	会議等出席旅費		
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	379(377)
							(1) 評価会議(地方ブロック)等の開催	379(0)
							1人 9地域 1回 @ 36,200円	326(0)
							1人 1地域 1回 @ 2,200円	2(0)
							1人 1地域 1回 @ 51,100円	51(0)
							(2) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議に振り替 え)	0(377)
							現地調査等旅費	543(474)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							(1) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究	233(0)
							(イ) 近距離 3人 1地域 1回 2,200円	7(0)
							(ロ) 遠距離 3人 2地域 1回 37,700円	226(0)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							(1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究	155(163)
							(イ) 近距離 (3) 2人 1地域 1回 2,200円	4(13)
							(ロ) 遠距離 (37,600) 2人 2地域 1回 37,700円	151(150)
							3. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関す る検討事業	155(79)
							(1) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査	155(0)
							(イ) 近距離 2人 1地域 1回 2,200円	4(0)
							(ロ) 遠距離 2人 2地域 1回 37,700円	151(0)
							(2) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関す る調査研究(前年度限りの経費)	0(79)
							(イ) 近距離	0(4)
							(ロ) 遠距離	0(75)
							4. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化 推進事業(前年度限りの経費)	0(232)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,864	3,202	1,338	<p>実証実験等旅費</p> <p>1. 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究 0(4)</p> <p>計 922(855)</p> <p>会議等出席旅費 2,734(1,535)</p> <p>1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,244(484)</p> <p>(1) 評価会議等の開催 615(0)</p> <p>(イ) 評価会議 469(0)</p> <p>5人 2回 @37,700円 377(0)</p> <p>21人 2回 @ 2,200円 92(0)</p> <p>(ロ) 分科会 146(0)</p> <p>1人 1地域 3回 @37,700円 113(0)</p> <p>5人 1地域 3回 @ 2,200円 33(0)</p> <p>(2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 629(0)</p> <p>(イ) 検討会 438(0)</p> <p>3人 3回 @37,700円 339(0)</p> <p>15人 3回 @ 2,200円 99(0)</p> <p>(ロ) ワーキンググループ 191(0)</p> <p>2人 2回 @37,700円 151(0)</p> <p>9人 2回 @ 2,200円 40(0)</p> <p>(3) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議に振り替え) 0(484)</p> <p>(イ) 全国バリアフリーネットワーク会議 0(62)</p> <p>0(38)</p> <p>0(24)</p> <p>(ロ) 地域連絡会議 0(422)</p> <p>2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</p> <p>(1) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 425(44)</p> <p>3人 1地域 3回 @ 37,700円 339(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(10) 13人 1地域 (2) 3回 @ 2,200円	86(44)
							3.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業	632(44)
							(1)地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査 検討会	632(0)
							5人 3回 @37,700円	566(0)
							10人 3回 @ 2,200円	66(0)
							(2)高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究(前年度限りの経費)	0(44)
							4.心のバリアフリー推進関連事業		
							(1)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化		
							(イ)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会	433(167)
							(3) 11人 2回 @ 2,200円	48(13)
							(2) 5人 2回 (38,400) @ 38,500円	385(154)
							5.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化 推進事業(前年度限りの経費)	0(796)
							現地調査等旅費	468(320)
							1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業		
							(1)移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究	156(0)
							(イ)近距離 2人 1地域 1回 @ 2,200円	4(0)
							(ロ)遠距離	152(0)
							(a)会長 1人 2地域 1回 @38,500円	77(0)
							(b)委員 1人 2地域 1回 @37,700円	75(0)
							2.地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							(1)基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究	156(80)
							(イ)近距離 2人 1地域 1回 @2,200円	4(4)
							(ロ)遠距離	152(76)
							(a)会長 (1) 1人 2地域 1回 (38,400) @38,500円	77(38)
							(b)委員 (1) 1人 2地域 1回 (37,600) @37,700円	75(38)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	39,573	41,215	1,642	<p>3.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業</p> <p>(1) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査 156(0)</p> <p>(イ) 近距離 2人 1地域 1回 @ 2,200円 4(0)</p> <p>(ロ) 遠距離 152(0)</p> <p>(a) 会長 1人 2地域 1回 @38,500円 77(0)</p> <p>(b) 委員 1人 2地域 1回 @37,700円 75(0)</p> <p>4.東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー化推進事業(前年度限りの経費) 0(240)</p> <p>実証実験等旅費</p> <p>1.高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究 0(9)</p> <p>計 3,202(1,864)</p> <p>1.印刷製本費 6,068(6,370)</p> <p>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,529(577)</p> <p>(イ) 評価会議等の開催 397(0)</p> <p>(a) 評価会議</p> <p>会議資料作成(軽印刷:50頁)</p> <p>100部 2回 @ 780円 1.08 168(0)</p> <p>(b) 分科会</p> <p>会議資料作成(軽印刷:50頁)</p> <p>30部 3回 @ 780円 1.08 76(0)</p> <p>(c) 報告書作成(一般印刷:100頁)</p> <p>50部 1回 @ 2,830円 1.08 153(0)</p> <p>(ロ) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 1,132(0)</p> <p>(a) 検討会</p> <p>会議資料作成(軽印刷:50頁)</p> <p>40部 3回 @ 780円 1.08 101(0)</p> <p>(b) ワーキンググループ</p> <p>会議資料作成(軽印刷:50頁)</p> <p>33部 2回 @ 780円 1.08 56(0)</p> <p>(c) 報告書作成(一般印刷:100頁)</p> <p>319部 1回 @ 2,830円 1.08 975(0)</p> <p>(ハ) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議に振り替え) 0(577)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 全国バリアフリーネットワーク会議開催 0(414)
							会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁) 0(84)
							報告書作成(一般印刷: 1 0 0 頁) 0(330)
							(b) 地域連絡会議
							地域連絡会議用冊子作成(軽印刷: 5 0 頁) 0(163)
							(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(イ) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究 354(354)
							(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁)
							20部 3回 @ 780円 1.08 51(51)
							(b) 報告書作成(一般印刷: 2 0 0 頁)
							50部 @ 5,610円 1.08 303(303)
							(3) 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に関する検討事業 587(570)
							(イ) 地方部の旅客施設等バリアフリー化に関する調査 587(0)
							(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁)
							23部 3回 @ 780円 1.08 58(0)
							(b) 報告書作成(一般印刷: 1 0 0 頁)
							173部 @ 2,830円 1.08 529(0)
							(ロ) パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究(前年度限り) 0(354)
							(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁) 0(51)
							(b) 報告書作成(一般印刷: 2 0 0 頁) 0(303)
							(ハ) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に関する調査研究(前年度限りの経費) 0(216)
							(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁) 0(63)
							(b) 報告書作成(一般印刷: 1 0 0 頁) 0(153)
							(4) 心のバリアフリー推進関連事業 3,598(2,933)
							(イ) 公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化 1,978(1,313)
							(a) 会議資料作成(軽印刷: 5 0 頁)
							(10) 20部 2回 @ 780円 1.08 34(17)
							(b) ポスター作成
							(5,000) 10,000部 @ 120円 1.08 1,296(648)
							(c) チラシ作成
							200,000部 @ 3円 1.08 648(648)
							(ロ) 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化に向けた普及啓発活動 1,620(1,620)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) ポスター作成 10,000部 @ 120円 1.08 1,296(1,296)
					(b) チラシ作成 100,000部 1回 @ 3円 1.08 324(324)
					(5) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー 化推進事業(前年度限りの経費) 0(1,936)
					2. 会議費
					(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 32(11)
					(イ) 評価会議等の開催 32(0)
					(a) 評価会議 100人 2回 @100円 1.08 22(0)
					(b) 分科会 30人 3回 @100円 1.08 10(0)
					(ロ) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議に振り替 え) 0(11)
					3. 雑務費 35,115(33,192)
					(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 16,015(16)
					(イ) 評価会議等の開催 5,045(0)
					(a) バリアフリー実態調査 5,011(0)
					(b) 手話通訳 2H 2人 2回 @4,200円 34(0)
					(ロ) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 10,970(0)
					(ハ) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議に振り替 え)
					(a) 手話通訳 0(16)
					(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
					(イ) 基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的な バリアフリー化の促進に関する調査研究 9,216(6,224)
					(3) 高齢化等の進展に対応したバリアフリー施設等のあり方に 関する検討事業 9,884(12,052)
					(イ) 地方部の旅客施設等のバリアフリー化に関する調査 9,884(0)
					(ロ) パーキングパーミット制度の導入促進等に向けた障害者等用 駐車スペースの適正利用の取組等に関する調査研究(前年度限りの 経費) 0(4,052)
					(ハ) 高齢者の増加等に対応する交通施設・車両等のあり方に 関する調査研究(前年度限りの経費) 0(8,000)
					(4) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたバリアフリー 化推進事業(前年度限りの経費) 0(14,900)
					計 41,215(39,573)
036	海洋環境対策費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	148,271	618,077		469,806	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (176,587) (143,538) (194,877) (158,051) (201,283) 決 算 額 176,587 143,538 194,877 158,051 201,283 差 引 額
	120 国連環境計画等拠出金					
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	30,800	30,250		550	(環 A11) NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 (112) 150,000トル @ 110円 16,500(16,800) PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金 (112) 125,000トル @ 110円 13,750(14,000) 計 30,250(30,800)
	123 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	33,797	45,379		11,582	(環 A13)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	697	699		2	1. 会議等出席旅費 226(219) (1) 海洋環境保全推進のための会議出席旅費 158(151) 本土 1人 1回 3地区 @34,000円 102(102) 北海道 1人 1回 1地区 (48,800) @55,800円 56(49) (2) 公害防止指導旅費 1人 1回 2地区 @34,000円 68(68) 2. 現地調査等旅費 473(478) (1) 我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現地調査 1人 1回 1地区 (35,400) @35,500円 36(36) (2) 北極海航路の利活用に関する調査に係る現地調査 295(300) 本土 2人 1回 1地区 (35,400) @35,500円 71(71) 北海道 2人 1回 2地区 (57,100) @55,800円 224(229) (3) 海洋環境に関する国際的な取組への対応に係る現地ヒアリング調査 142(142)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)マルポール条約附属書II改正による高粘度・凝固性物質の排出規制強化に伴う影響調査 1人 1回 2地区 (35,400) @35,500円 71(71)
						(ロ)マルポール条約附属書VIに基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化に伴う影響調査 1人 1回 2地区 (35,400) @35,500円 71(71)
						計 699(697)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	33,100	44,680		11,580	雑役務費 44,680(33,100)
						1.我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の調査検討一式 7,700(5,100)
						2.北極海航路の利活用に関する調査検討一式 24,000(20,000)
						3.海洋環境に関する国際的な取組への対応一式 12,000(8,000)
						(イ)マルポール条約附属書II改正による高粘度・凝固性物質の排出規制強化に伴う影響調査 6,000(4,000)
						(ロ)マルポール条約附属書VIに基づく硫黄酸化物(SOx)規制強化に伴う影響調査 6,000(4,000)
						4.日韓海洋環境実務者会合開催経費一式 980(0)
	615 船舶油濁損害対策	31,544	45,661		14,117	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
						(環 A13) (環 A11)
						1.会議等出席謝金 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会 173(173)
						1人 1日 2回 @16,400円 33(33)
						5人 1日 2回 @14,000円 140(140)
						2.講演等謝金 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師謝金 2人 2時間 @7,000円 28(28)
						計 201(201)
						(環 A13) (環 A11)
						内国旅費 会議等出席旅費 船舶油濁損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 1人 10局 @ 31,200円 312(312)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,462	1,463		1	外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21	21			0	会議等出席旅費 油流出防止技術の国際基準化に関する国際会議出席 イギリス 1,151(1,150) 計 1,463(1,462) (環 A11) (環 A13) 会議等出席旅費 21(21) 1. 船舶燃料油及びHNS物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 14(14) 横浜～霞ヶ関 3人 2回 @ 1,180円 7(7) 千葉～霞ヶ関 3人 2回 @ 1,180円 7(7) 2. 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修講師旅費 7(7) 桜木町～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ 4,000円 4(4) 東京～柏の葉公園住宅前 1人 1回 @ 2,940円 3(3) (環 A11) (環 A13)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	14,860	28,976			14,116	雑役務費 28,976(14,860) 1. NACCS関係費用 3,620(3,487) 2. 海事関係三局連携データベース等の運営 保守管理契約費用 1,487(1,487) 3. 危険物質及び有害物質を輸送する船舶の事故補償対策 7,613(9,886) 4. 条約証書交付システムの構築等経費 16,256(0) (環 A11) (環 A13)
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000			0	(事業費) (補助率) (所要額) 地方公共団体向け 30,000千円 1/2 15,000千円 15,000(15,000)
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費						(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。 当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の限界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	2,621	3,234		613	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 2,855(2,266) 宗谷港(衛星画像撮影費) 2枚 @ (549,000) 664,000円 1.08 1,434(1,186) 南鳥島(衛星画像撮影費) 2枚 @ (500,000) 658,000円 1.08 1,421(1,080) (2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 379(355) 1. 燃料費(A重油) 宗谷港 4回 @ (15,067) 16,728円 1.08 72(65) 2. 雑役務費 宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 307(290) 計 3,234(2,621)
671	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用調整に必要な経費	0	450,125		450,125	(要求要旨) 洋上風力発電を促進するため、一般海域における洋上風力発電のエリアの指定や海域の利用調整に関する調査を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,303		2,303	現地調査等旅費 2,303(0) (1) 秋田県秋田市(8級) 2人回 37,800円 76(0) (2) 秋田県秋田市(6級) 2人回 37,000円 74(0) (3) 秋田県北部地域(8級) 6人回 54,900円 329(0) (4) 秋田県北部地域(6級) 6人回 52,100円 313(0) (5) 青森県青森市(8級) 3人回 37,400円 112(0) (6) 青森県青森市(6級) 3人回 36,600円 110(0) (7) 青森県津軽地域(8級) 6人回 57,570円 345(0) (8) 青森県津軽地域(6級) 6人回 54,770円 329(0) (9) 青森県陸奥湾地域(8級) 6人回 52,700円 316(0) (10) 青森県陸奥湾地域(6級) 6人回 49,900円 299(0)
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	0	447,822		447,822	雑役務費 447,822(0) 1. 海域の管理・保全・利用調整 400,950(0) 2. 海域の利用手続き 46,872(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	673 港湾機能を阻害しない洋上風力発電施設等の施工基準等の検討経費		11,994	0		11,994								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		390	0		390								
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費		11,604	0		11,604								
	680 海洋環境対策経費													
	005 低潮線の保全に要する経費		37,515	43,428		5,913		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							予 算 額	(54,764) (54,748) (54,874) (54,874) (53,131)	(54,764) (54,748) (54,874) (54,874) (53,131)					
							(要求要旨)	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金							
							会長				0(0)		
							委員				0(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費							
							全国平均				0(0)		
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費		37,515	43,428		5,913	1. 燃料費				5,923(5,923)		
							2. 雑役務費				37,505(31,592)		
							(1) 低潮線及びその周辺の状況調査				31,592(31,592)		
							(2) 新技術導入に向けた検証				5,913(0)		
							計				43,428(37,515)		
14	047 道路環境等対策費													
	07-95 道路環境等対策に必要な経費		605,939	493,888		112,051		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							予 算 額	(6,353,282) (4,778,544) (1,008,967) (1,269,568) (908,860)	(1,133,461) (1,074,177) (1,008,967) (869,289) (708,860)					
							決 算 額							
							差 引 額							
							(要 求 要 旨)	東日本大震災や、9月の台風12号に伴う紀伊半島の豪雨においては、防災拠点の重要性が改めて認識されたところである。特に、国の防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。とりわけ、東日本大震災後のエネルギー供給源の多様化の動きもあり、防災機能の強化を目的として、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、自立型防災拠点の整備に向けた検証を実施を実施する。						
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費		0	0		0	雑役務費				0(0)		
	403 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務						(要 求 要 旨)	環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
405	今後の沿道大気環境対策 のための調査検討経費						(要 求 要 旨) 沿道における微小粒子状物質(PM2.5)濃度(自排局)について、道路空間におけるPM2.5の発生・生成メカニズムや大気濃度への寄与度を把握し、濃度低減対策の検討を行う必要がある。過年度実施した道路空間における発生要因や各発生要因の寄与率等の調査結果を踏まえ、道路空間におけるPM2.5濃度低減のための改善施策について検討・立案する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
420	沿道騒音の環境改善に関 する対策検討業務						(要 求 要 旨) 沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成20年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このような状況において、局所的な騒音の発生に対するハード面を中心とした騒音対策の実施を検討するものである。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
425	無電柱化に係るコスト縮 減方策検討経費						(要 求 要 旨) 本経費では、無電柱化の喫緊の課題であるコスト縮減を図るため、技術的な課題の検討や、これまでの検討結果を基に全国の基準となる事項を取りまとめて全国へ周知するなどにより、無電柱化の一層の推進を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金(検討会) 教授級(委員長) 0(0) 准教授級(委員) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 検討会出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	無電柱化事業の計画的・ 効率的実施に関する検討						雑役務費 0(0)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策 調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
565	地域交通のグリーン化に 向けた次世代自動車の普 及促進	573,413		449,888		123,525	(環 A12)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		308	302		6	会議等出席謝金 採択事業検討等委員会謝金 302(308) (1)採択事業検討委員会 151(154) 1人 1日 3回 14,400円 43(43) 3人 1人 3回 (12,300) 12,000円 108(111) (2)事業評価委員会 151(154)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 1時間 3回 14,400円 43(43)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		598	599		1	3人 1時間 3回 (12,300) 12,000円 108(111)
							検査及び監督等旅費 電気自動車の加速度的普及促進事業監査旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		433	326		107	2人 9回 (33,200) 33,300円 599(598)
							採択事業検討等委員旅費
	95016-2123-09-2032 道 路 環 境 等 対 策 調 査 費		8,549	8,563		14	3人 (4) 3回 (33,200) 33,300円 300(398)
							現地調査旅費
	95015-2125-14-0415 道 路 環 境 等 対 策 委 託 費		0	35,000		35,000	会議出席旅費 雑役務費
	95063-2405-16-0410 低 公 害 車 普 及 促 進 対 策 費 補 助 金		563,525	405,098		158,427	電気自動車の加速度的普及促進事業効果検証請負経費 E Vバス普及促進事業
							I . 導入初期における先駆的事业支援 (1) 電気自動車バス (a) 電動バス導入(貸切) (b) 電動バス(路線)導入 (c) 電動バス(コミュニティ)導入 (d) 電動バス(PHV)導入 (2) 燃料電池自動車 燃料電池タクシー導入 (3) 超小型モビリティ (4) 自動車用充電設備等 (a) 自動車用超急速充電設備導入 設置工事費 (b) 自動車用急速充電設備導入 設置工事費 (c) 自動車用外部給電設備導入 (d) 電気自動車駆動用蓄電池 (e) 車載器設置費
							8,563(8,549)
							35,000(0)
							(364,043)
							(240,000)
							(100,000)
							(53,333)
							(46,667)
							(40,000)
							(57,458)
							(18,333)
							(48,252)
							(26,900)
							(11,373)
							(1,667)
							(2,130)
							(915)
							(3,000)
							(2,267)
							II . 普及移行期における導入支援 (1) 電気タクシー
							199,202(129,018)
							79,209(49,347)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
								(a) 電気タクシー(一般)導入 (3,152) (30) 3,156千円 1 / 4 40台 31,560(23,640)
								(b) 電気タクシー(バン)導入 (3,365) (15) 3,754千円 1 / 4 25台 23,463(12,619)
								(c) 電気タクシー(PHV)導入 (3,272) (20) 4,031千円 1 / 5 30台 24,186(13,088)
								(2) 電気トラック 47,348(36,546)
								(a) 電気軽トラック導入 1,856千円 1 / 4 15台 6,960(6,960)
								(b) 電気トラック(バン)導入 (3,223) (15) 3,662千円 1 / 4 25台 22,888(12,086)
								(c) 電気トラック(小型)導入 7,000千円 1 / 4 10台 17,500(17,500)
								(3) 自動車用充電設備等 72,645(43,125)
								(a) 自動車用急速充電設備導入 2,500千円 1 / 4 20基 (5) 12,500(3,125)
								設置工事費 (5) 1,065千円 20件 21,300(5,325)
								(b) 自動車用普通充電設備導入 500千円 1 / 4 60基 (50) 7,500(6,250)
								設置工事費 (50) 292千円 60件 17,520(14,600)
								(c) 電気自動車駆動用蓄電池 395千円 35基 13,825(13,825)
								Ⅲ . 本格普及初期における導入支援 205,896(70,464)
								(1) バス 74,281(41,041)
								(a) 天然ガスバス導入 天然ガス改造 (11,413千円 - 4,418千円) 1/3 2台 4,663(4,663)
								(b) ハイブリッドバス(路線)導入 新車導入 (28,095千円 - 23,940千円) 1/3 (21) 45台 62,325(29,085)
								(c) ハイブリッドバス(貸切)導入

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>新車導入</p> <p>(44,111千円 - 33,171千円) 1/3 2台 7,293(7,293)</p> <p>(2)トラック 131,615(29,423)</p> <p>(イ)2トン車(積載重量) 28,043(9,375)</p> <p>天然ガストラック 14,226(6,059)</p> <p>(a)新車導入</p> <p>(3,438千円 - 2,648千円) 1/3 (21) 50台 13,167(5,530)</p> <p>(b)天然ガス改造</p> <p>794千円 1/3 (2) 4台 1,059(529)</p> <p>ハイブリッドトラック</p> <p>新車導入</p> <p>(4,229千円 - 3,400千円) 1/3 (12) 50台 13,817(3,316)</p> <p>(ロ)4トン車(積載重量) 103,572(20,048)</p> <p>天然ガストラック 58,622(12,856)</p> <p>(a)新車導入</p> <p>(7,073千円 - 3,782千円) 1/3 (10) 50台 54,850(10,970)</p> <p>(b)天然ガス改造</p> <p>2,829千円 1/3 (2) 4台 3,772(1,886)</p> <p>ハイブリッドトラック</p> <p>(a)新車導入</p> <p>(6,540千円 - 3,843千円) 1/3 (8) 50台 44,950(7,192)</p> <p>計 405,098(563,525)</p>
930	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費						(要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	0			0	沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきているが、平成25年度現在、全国で1割弱の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、非達成の地域が存在している状況である。このため、環境基準達成に向け、より効果的・効率的な沿道騒音対策を実施する方策等について検討を行う。
933	環境影響評価における現地調査の効率化に関する検討経費						<p>雑役務費 0(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境影響評価法は施行から10年を迎え、今年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA](配慮書手続)や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなるこれらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	31年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
935	道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務					
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	0		0	(要求要旨) ヒートアイランド対策への社会的要請に応えるため、緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等を効果的・効率的に実施することが必要である。特に、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、道路分野におけるコスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行うものである。
940	沿道騒音対策の効果的な実施に関する調査検討経費					雑役務費 0(0)
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
945	道路空間の機能向上に資する道路空間の再配分に関する調査検討					
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	0		0	(要求要旨) これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてきたが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が高まっていることから、道路空間の再配分等の推進方策や既存の道路空間の有効活用に関する検討を実施する。
950	道路分野におけるアスリート・観客への暑熱対策に関する調査検討					雑役務費 0(0) (要求要旨) 「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」や「アスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁連絡会議」において、アスリート・観客への暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装等の整備の検討を行うこととなっている。また、「ヒートアイランド対策大綱」(H25.7.1改訂)においても、ヒートアイランドへの実施すべき対策として同施策が盛り込まれている。 このほかにも、道路管理者が実施できる暑熱対策を総合的に検討するため、暑さ対策に資する情報提供のあり方等、道路分野以外の動向を踏まえた対策を検討することが必要である。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
955	新たな無電柱化推進のための調査					(要求要旨) 近年発生している災害により、多くの電柱が倒壊し、道路の閉塞などの被害が発生しているほか、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催により、景観や安全・快適な通行空間を提供するという観点から無電柱化の必要性がより一層高まっており、無電柱化の推進を図るための調査検討を行うものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
960	無電柱化の浅層埋設を促進するための調査					(要求要旨) 無電柱化を本格的に推進するために、低コスト化を図るため電線類を従前の基準より浅く埋設するため基準の緩和を施行しているところであるが、更なる導入の促進を図るため浅層埋設における安全対策を検討し支援していくものである。
95016-2123-09-2032	道路環境等対策調査費	16,991	10,000		6,991	雑役務費 10,000(16,991)
965	立体道路制度を推進するための調査検討業務					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 立体道路制度の適用は、公共用歩廊、地区計画で重複利用区域に位置づけられた自専道等、都市再生法の都市再生緊急整備地域で重複利用区域に位置づけられた自専道等及び一般道路等に限定されている。 本業務では、立体道路制度適用の二線を踏まえ、交通結節点(バスターミナル、交通広場等)、上空に建築物のある自由通路、既供用の一般通路の上空の建築物等において適用範囲が拡大されるよう、関係の法令・通達等の改正も含め検討する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	15,535	16,000		465	雑役務費 16,000(15,535)
	970 無電柱化を推進するための占用制限に関する調査検討					(要 求 要 旨) 立体道路制度の適用は、公共用歩廊、地区計画で重複利用区域に位置づけられた自専道等、都市再生法の都市再生緊急整備地域で重複利用区域に位置づけられた自専道等及び一般道路等に限定されている。 本業務では、立体道路制度適用の二線を踏まえ、交通結節点(バスターミナル、交通広場等)、上空に建築物のある自由通路、既供用の一般通路の上空の建築物等において適用範囲が拡大されるよう、関係の法令・通達等の改正も含め検討する。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	0	18,000		18,000	雑役務費 18,000(0)
15	051 水 資 源 対 策 費					
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	155,370	138,112		17,258	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (180,244) (182,560) (176,344) (170,171) (171,750) 180,244 182,560 176,344 170,171 171,750
	263 水資源対策推進経費	47,451	52,319		4,868	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (99,213) (91,541) (85,325) (66,152) (65,137) 99,213 91,541 85,325 66,152 65,137
	006 水資源の現状把握等に要する経費	15,697	15,697		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	176	176		0	1 . 現地調査等旅費 (1) 全国水需給動態調査 176(176) 6 - 3 級 1 人 3 回 (35,400) @35,500 106(106) 2 ~ 1 級 1 人 2 回 (34,900) @35,000 70(70)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	2,925	2,925		0	1 . 印刷製本費 (1) 水資源に係わる動向分析 (1) 3部 @ 4,400 1.08 14(5) 2 . 雑役務費 (1) 水資源に係わる動向分析 2,911(2,920) 計 2,925(2,925)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査地方公共団体委託費	12,596	12,596		0	1 . 全国水需給動態調査 47都道府県 @ 268,000 12,596(12,596)
	021 水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	23,281	25,121		1,840	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	112	112		0	水資源有効利用促進協議会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	144	854		710	会議等出席謝金 (大学教授級) 8人 1日 @ 14,000 112(112) (環 A13) 1. 会議等出席旅費 節水促進施策都道府県会議 72(72) 10~7級 1人 1回 @ 35,900 (35,800) 36(36) 6~3級 1人 1回 @ 35,500 (35,400) 36(36) 2. 現地調査等旅費 782(72) 雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査 6~3級 1人 1回 @ 35,500 (35,400) 36(36) 節水促進施策現地調査 6~3級 1人 1回 @ 35,500 (35,400) 36(36) モデル地域における雨水利用・災害対応状況の現地調査 6~3級 1人 5回 @ 35,500 177(0) 地域の雨水利用支援セミナー 6~3級 3人 5回 @ 35,500 533(0) 計 854(144)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	573	574		1	水資源有効利用促進協議会 会議等出席旅費 全国平均 10~7級 16人 @ 35,900 (35,800) 574(573)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	19,961	20,996		1,035	(環 A13) 1. 消耗品費 消耗品一式 1式 @ 23,000 1.08 25(25) 2. 雑役務費 20,971(19,936) 雨水・再生水利用施設実態調査 5,389(5,389) 節水促進施策検討調査 5,047(5,047) 雨水等を活用した災害等に強い社会の検討 4,626(0) 地域の雨水利用計画の策定推進経費 5,909(0) 雨水利用施設の設置に関する基準等の検討 0(9,500) 計 20,996(19,961)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委 託費		2,491	2,585		94	(53,000) 47都道府県 @ 55,000 2,585(2,491)
040	大規模自然災害等の発生 時における水利調整方策 等検討経費						(要求要旨) 大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序を確保するため、円滑かつ迅速な水利 使用の調整を図り、許可等ができるよう河川管理者の指示による水利使用の調整及び特例に係る制度設計 に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 委員長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 3～6級(新潟) 0(0) 3～6級(兵庫) 0(0) 3～6級(福岡) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 (大阪) 0(0) (兵庫) 0(0) (福岡) 0(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費		0	0		0	雑役務費 1.大規模自然災害等の発生時における水利調整方策の策定に向け た調査・検討 0(0) 2.発電のための流水占用料等の最高限度額の算定方法に係る調査 ・検討 0(0)
042	湧水リスク評価手法の検 討経費		8,473	11,501		3,028	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		116	116		0	1.会議等出席謝金 (1)検討会 116(116) 委員長 1人 2回 2.00時間 @7,900 32(32) 委 員 3人 2回 2.00時間 @7,000 84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	352		352	1.現地調査等旅費 (1)モデル河川による調査・検証等 352(0) 6～3級 2人 2回 @35,500 142(0) 2～1級 2人 3回 @35,000 210(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		96	96		0	1.会議等出席旅費 (1)検討会 96(96)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10～7級(京都) 1人 2回 @34,500 69(69)
					10～7級(茨城) 1人 3回 @8,940 27(27)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	8,261	10,937	2,676	1.印刷製本費 (1)委員会資料(成果品)の印刷費 (軽印刷 200頁) (2)1部 @2,940 1.08 4(6)
265	世界的水資源問題検討経費				2.雑役務費 (1)湧水リスク評価手法の検討 10,933(8,255)
					計 10,937(8,261)
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 (34,367) (34,367) (44,346) (44,346) (44,346) (57,346) (57,346) (52,575) (52,575)
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	62,575	36,958	25,617	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,264	10,101	1,163	(環 A11) 1.現地調査等旅費(内国旅費) (1)水資源政策交流 179(356) 日韓水資源開発技術協力会議 0(178) イ.10～7級(課長、室長級) 0(72) ロ.6～3級(課長補佐、主査) 0(106) 日中水資源交流会議 179(178) イ.10～7級(課長、室長級) (35,800) 2人 1回 @35,900 72(72) ロ.6～3級(課長補佐、主査) (35,400) 3人 1回 @35,500 107(106)
					1.会議等出席旅費(外国旅費) 7,482(7,086) (1)水資源政策交流 アジア(韓国・ソウル)日韓水資源開発技術協力会議 376(0) イ.10～7級(課長、室長級) 1人 1回 @194,000 194(0) ロ.6～3級(課長補佐、主査) 1人 1回 @182,000 182(0) (2)国際会議 7,106(7,086) アフリカ(セネガル) 1,181(1,177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 10～7級(課長、室長級) (597,000) 1人 1回 @599,000 599(597)
							ロ. 6～3級(課長補佐、主査) (580,000) 1人 1回 @582,000 582(580)
							スウェーデン(ストックホルム) 1,181(1,177)
							イ. 10～7級(課長、室長級) (600,000) 1人 1回 @602,000 602(600)
							ロ. 6～3級(課長補佐、主査) (577,000) 1人 1回 @579,000 579(577)
							フランス(パリ)
							イ. 6～3級(課長補佐、主査) (603,000) 1人 1回 @605,000 605(603)
							フランス(パリ)
							イ. 6～3級(課長補佐、主査) (603,000) 1人 1回 @605,000 605(603)
							アメリカ(ニューヨーク) 1,180(1,176)
							イ. 10～7級(課長、室長級) (601,000) 1人 1回 @603,000 603(601)
							ロ. 6～3級(課長補佐、主査) (575,000) 1人 1回 @577,000 577(575)
							アメリカ(ニューヨーク) 2,354(2,350)
							イ. 指定職(部長等) 1人 1回 (1,749,000) @1,751,000 1,751(1,749)
							ロ. 10～7級(課長、室長級) (601,000) 1人 1回 @603,000 603(601)
							2. 現地調査等旅費(外国旅費) 2,440(3,822)
							(1) 現地調査・ワークシヨップ 2,440(2,431)
							アジア(ベトナム) 556(536)
							イ. 10～7級(課長、室長級) (274,000) 1人 1回 @284,000 284(274)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 10～7級(課長、室長級) 0(364)
						ロ. 6～3級(課長補佐、主査) 0(356)
						アジア(インドネシア)
						イ. 10～7級(課長、室長級) (0)
						ロ. 6～3級(課長補佐、主査) (0)
						(3) トップセールス(特別枠)
						アジア(インド)
						イ. 政務官等 (0)
						ロ. 指定職(部長等) (0)
						ハ. 10～7級(秘書官、護衛官等) (0)
						ニ. 10～7級(課長、室長級) (0)
						ホ. 6～3級(課長補佐、主査) (0)
						アジア(インドネシア)
						イ. 政務官等 (0)
						ロ. 指定職(部長等) (0)
						ハ. 10～7級(秘書官、護衛官等) (0)
						ニ. 10～7級(課長、室長級) (0)
						ホ. 6～3級(課長補佐、主査) (0)
						計 10,101(11 264)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	51,311	26,857		24,454	環 A11
						1. 印刷製本費 666(897)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査
						印刷製本費 (74) (1,540) 200部 @ 780 1.08 168(123)
						(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進
						印刷製本費 (100) (1,540) 192部 @ 780 1.08 162(166)
						(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進(特別枠)
						印刷製本費 (146)
						(3) 水資源政策交流 336(332)
						印刷製本費(日中水資源交流会議)
						(100) (1,540) 200部 @ 780 1.08 168(166)
						印刷製本費(日韓水資源開発技術交流会議)
						(100) (1,540) 200部 @ 780 1.08 168(166)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査
					印刷製本費 (78) (1,540) 0部 @ 1.08 0(130)
					(5) 水資源分野の海外インフラ展開支援(特別枠)
					印刷製本費 (0)
					2. 雑役務費 26,191(50,414)
					(1) 世界的水資源問題に関する調査 11,489(11,259)
					翻訳料 (和文 英語) 100枚 @ 5,000 1.08 540(540)
					翻訳料 (英語 和文) 100枚 @ 3,000 1.08 324(324)
					通 訊 2人 6日 @ 70,000 1.08 907(907)
					速記料 (18,167) 16時間 @ 18,500 1.08 320(314)
					雑役務費 9,398(9,174)
					(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進 11,918(18,133)
					通 訊 2人 6日 @ 70,000 1.08 907(907)
					雑役務費 11,011(17,226)
					(2) アジア・モンスーン地域を中心とした水資源管理の更なる推進(特別枠) (8,800)
					通 訊 (454)
					雑役務費 (8,346)
					(3) 水資源政策交流 2,784(2,895)
					日中水資源交流会議 1,392(1,389)
					イ. 翻訳料(和文 外国語) 80枚 @ 5,000 1.08 432(432)
					ロ. 翻訳料(外国語 和文) 80枚 @ 4,000 1.08 346(346)
					ハ. 通 訊 2人 3日 @ 70,000 1.08 454(454)
					ニ. 速記料 (18,167) 8時間 @ 18,500 1.08 160(157)
					ホ. 会場借用料 0日 @ 0 0(0)
					日韓水資源開発技術協力会議 1,392(1,506)
					イ. 翻訳料(和文 外国語) 80枚 @ 5,000 1.08 432(432)
					ロ. 翻訳料(外国語 和文) 80枚 @ 4,000 1.08 346(346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八. 通 訊	2人 3日 @ 70,000 1.08	454(454)
							二. 速記料	(18,167) 8時間 @ 18,500 1.08	160(157)
							ホ. 会場借用料	(4) (29,250) 0日 @ 0	0(117)
							(4) 多国間協力・国際協調のための取組推進に関する調査		0(9,327)
							翻訳料 (和文 英語)	(80) (5,000) 0枚 @ 0 1.08	0(432)
							翻訳料 (英語 和文)	(80) (3,000) 0枚 @ 0 1.08	0(259)
							通 訊	(2) (4) (70,000) 0人 0日 @ 0 1.08	0(605)
							速記料	(7) (18,167) 0時間 @ 0 1.08	0(137)
							雑役務費		0(7,894)
							(5) 水資源分野の海外インフラ展開支援(特別枠)		
							翻訳料(和文 英語)		(0)
							翻訳料(英語 和文)		(0)
							通 訊		(0)
							速記料		(0)
							雑役務費		(0)
							計		26,857(51,311)
267	地下水対策推進経費								
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	37,732	39,029			1,297			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	244			244	1. 会議等出席謝金		
							地盤沈下防止等対策評価委員会(水資源政策課)		244(0)
							関東平野北部		58(0)
							会長		
							1人 1回 2.00時間 @8,200	16(0)	
							委員		
							3人 1回 2.00時間 @7,000	42(0)	
							濃尾平野		100(0)
							会長		
							1人 1回 2.00時間 @8,200	16(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,135	1,138	3		<p>委員</p> <p>6人 1回 2.00時間 @7,000 84(0)</p> <p>筑後・佐賀平野 86(0)</p> <p>会長</p> <p>1人 1回 2.00時間 @8,200 16(0)</p> <p>委員</p> <p>5人 1回 2.00時間 @7,000 70(0)</p> <p>環 A13</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,093(1,090)</p> <p>(1) 地盤沈下状況現地検討会(水資源政策課)</p> <p>関東平野北部 373(373)</p> <p>10級~7級 1人 1回 @ 6,764 7(7)</p> <p>6級~3級 2人 2回 @ 6,564 26(26)</p> <p>濃尾平野 140(140)</p> <p>10級~7級 1人 1回 @ 28,100 (28,075) 29(29)</p> <p>6級~3級 2人 2回 @ 27,700 (27,675) 111(111)</p> <p>筑後・佐賀平野 200(200)</p> <p>10級~7級 1人 1回 @ 40,157 41(41)</p> <p>6級~3級 2人 2回 @ 39,757 159(159)</p> <p>(2) 地盤沈下防止等対策要綱推進協議会(水資源政策課)</p> <p>10級~7級 1人 3地域 1回 @ 25,007 (24,999) 75(75)</p> <p>6級~3級 1人 3地域 1回 @ 24,674 (24,665) 75(74)</p> <p>(3) 地下水マネジメント現地セミナー・現地調査(水資源政策課)</p> <p>10級~7級 1人 4地域 1回 @ 35,900 (35,800) 144(143)</p> <p>6級~3級 1人 8地域 1.5回 @ 35,500 (35,400) 426(425)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 地下水水利利用実態調査(河川環境課)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						本省 地方間指導監督旅費 1人 1回 @ 44,720 45(45)
						計 1,138(1,135)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	451		451	1.会議等出席旅費
						地盤沈下防止等対策評価委員会(水資源政策課) 451(0)
						関東平野北部 3人 1回 @6,564 20(0)
						濃尾平野 7人 1回 @27,700 193(0)
						筑後・佐賀平野 6人 1回 @39,757 238(0)
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	27,039	27,584		545	(環 A13)
						1.雑役務費 27,584(27,039)
						(1)要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課) 4,573(3,573)
						(2)地下水マネジメントに関する調査(水資源政策課) 0(16,558)
						(3)地下水関連データの一元化の仕組み検討に係る経費(水資源政策課)(特別枠) (0)
						(4)適正採取量の設計指針の検討経費(水資源政策課) 11,132(0)
						(5)簡易地下水位計のオープン・イノベーションを活用した実装化の検討経費(水資源政策課) 4,971(0)
						(6)地下水水理利用実態調査(河川環境課) 6,908(6,908)
95016-2125-14-1806	水資源対策調査 地方公共団体委託費	9,558	9,612		54	(環 A13)
						1.地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 9,612(9,558)
						(1)関東平野北部 (5県 + 1市) (773,000) @ 777,000 4,662(4,638)
						(2)濃尾平野及び筑後・佐賀平野 (5県 + 1市) (820,000) @ 825,000 4,950(4,920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	269 水源地域対策推進経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						予 算 額	(8,065) 8,065	(8,077) 8,077	(8,077) 8,077	(8,077) 8,077	7,612) 7,612

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	水源地域対策基本問題調査費	7,612	9,806		2,194	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (8,065) (8,077) (8,077) (8,077) (7,612) (8,065 8,077 8,077 8,077 7,612) (要 求 要 旨) 水源地域対策に係る基本問題の対応方針を検討するための調査、水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)の施行事務を行うために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	462	532		70	(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (408) (405) (398) (392) (462) (408 405 398 392 462) 会議等出席謝金 1. 会議等出席謝金 532(462) (1) 水源地域活性化支援調査謝金 2人 3時間 @7,000 3回 126(126) (2) 連絡会議等出席謝金 6人 2時間 @7,000 3回 252(252) (3) 水源地域保全に係る助言等謝金 3人 2時間 @7,000 2回 84(84) (4) 水源地域振興検討会議出席謝金 5人 2時間 @7,000 1回 70(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,914	2,105		191	(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,873) (1,903) (1,914) (1,904) (1,920) (1,873 1,903 1,914 1,904 1,920) 会議等出席旅費 2,105(1,914) (1) 水源地域活性化支援調査旅費(3~6級) 7地区 1人 (46,300) @46,400 2回 649(648) (2) 連絡会議等出席旅費 1,128(1,124) 3~6級 8地区 1人 (35,400) @35,500 2回 568(566) 1~2級 8地区 1人 (34,900) @35,000 2回 560(558) (3) 水源地域保全に係る会議出席旅費(3~6級) 1地区 2人 (35,400) @35,500 2回 142(142) (4) 水源地域振興の担い手調査旅費(3~6級) 2地区 2人 @46,400 1回 186(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	752	934		182	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,223) (1,223)</td> <td>(1,166) (1,166)</td> <td>(1,145) (1,145)</td> <td>(1,140) (1,140)</td> <td>(611) (611)</td> </tr> <tr> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>934(</td> <td>752)</td> </tr> <tr> <td>(1) 水源地域活性化支援調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3地区 2人</td> <td></td> <td>(35,800) @35,900</td> <td>1回</td> <td>215(</td> <td>215)</td> </tr> <tr> <td>(2) 連絡会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3地区 4人</td> <td></td> <td>(35,800) @35,900</td> <td>1回</td> <td>431(</td> <td>430)</td> </tr> <tr> <td>(3) 水源地域保全に係る助言等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1地区 3人</td> <td></td> <td>(35,800) @35,900</td> <td>1回</td> <td>108(</td> <td>107)</td> </tr> <tr> <td>(4) 水源地域振興検討会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1地区 5人</td> <td></td> <td>@35,900</td> <td>1回</td> <td>180(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(1,223) (1,223)	(1,166) (1,166)	(1,145) (1,145)	(1,140) (1,140)	(611) (611)	会議等出席旅費				934(752)	(1) 水源地域活性化支援調査旅費						3地区 2人		(35,800) @35,900	1回	215(215)	(2) 連絡会議等出席旅費						3地区 4人		(35,800) @35,900	1回	431(430)	(3) 水源地域保全に係る助言等旅費						1地区 3人		(35,800) @35,900	1回	108(107)	(4) 水源地域振興検討会議出席謝金						1地区 5人		@35,900	1回	180(0)
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(1,223) (1,223)	(1,166) (1,166)	(1,145) (1,145)	(1,140) (1,140)	(611) (611)																																																																			
会議等出席旅費				934(752)																																																																			
(1) 水源地域活性化支援調査旅費																																																																								
3地区 2人		(35,800) @35,900	1回	215(215)																																																																			
(2) 連絡会議等出席旅費																																																																								
3地区 4人		(35,800) @35,900	1回	431(430)																																																																			
(3) 水源地域保全に係る助言等旅費																																																																								
1地区 3人		(35,800) @35,900	1回	108(107)																																																																			
(4) 水源地域振興検討会議出席謝金																																																																								
1地区 5人		@35,900	1回	180(0)																																																																			
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	4,484	6,235		1,751	環 A13																																																																		
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,561) (4,561)</td> <td>(4,603) (4,603)</td> <td>(4,620) (4,620)</td> <td>(4,641) (4,641)</td> <td>(4,619) (4,619)</td> </tr> <tr> <td>1 . 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 水源地域の活性化に関する調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,235(</td> <td>4,484)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(4,561) (4,561)	(4,603) (4,603)	(4,620) (4,620)	(4,641) (4,641)	(4,619) (4,619)	1 . 雑役務費						(1) 水源地域の活性化に関する調査				6,235(4,484)																																										
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(4,561) (4,561)	(4,603) (4,603)	(4,620) (4,620)	(4,641) (4,641)	(4,619) (4,619)																																																																			
1 . 雑役務費																																																																								
(1) 水源地域の活性化に関する調査				6,235(4,484)																																																																			
16	057 水資源開発事業費	11,624,017	10,509,900		1,114,117																																																																			
	05-41 水資源開発の促進に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,219) (24,219)</td> <td>(22,506) (22,506)</td> <td>(22,581) (22,581)</td> <td>(22,584) (22,584)</td> <td>(21,017) (21,017)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(24,219) (24,219)	(22,506) (22,506)	(22,581) (22,581)	(22,584) (22,584)	(21,017) (21,017)																																																						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(24,219) (24,219)	(22,506) (22,506)	(22,581) (22,581)	(22,584) (22,584)	(21,017) (21,017)																																																																			
	270 水資源開発事業調査																																																																							
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	21,017	21,900		883																																																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,219) (24,219)</td> <td>(22,506) (22,506)</td> <td>(22,581) (22,581)</td> <td>(22,584) (22,584)</td> <td>(21,017) (21,017)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(24,219) (24,219)	(22,506) (22,506)	(22,581) (22,581)	(22,584) (22,584)	(21,017) (21,017)																																																						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(24,219) (24,219)	(22,506) (22,506)	(22,581) (22,581)	(22,584) (22,584)	(21,017) (21,017)																																																																			
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,624,000) (2,624,000)</td> <td>(4,344,000) (4,344,000)</td> <td>(4,344,000) (4,344,000)</td> <td>(4,344,000) (4,344,000)</td> <td>(5,115,000) (5,045,000)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(2,624,000) (2,624,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(5,115,000) (5,045,000)																																																						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(2,624,000) (2,624,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(5,115,000) (5,045,000)																																																																			
	250 水道水源開発施設整備事業																																																																							
	45086-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	4,221,000	4,314,000		93,000																																																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,624,000) (2,624,000)</td> <td>(4,344,000) (4,344,000)</td> <td>(4,344,000) (4,344,000)</td> <td>(4,344,000) (4,344,000)</td> <td>(5,115,000) (5,045,000)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(2,624,000) (2,624,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(5,115,000) (5,045,000)																																																						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(2,624,000) (2,624,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(4,344,000) (4,344,000)	(5,115,000) (5,045,000)																																																																			
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(94,000) (94,000)</td> <td>(134,000) (134,000)</td> <td>(224,000) (224,000)</td> <td>(224,000) (224,000)</td> <td>(224,000) (224,000)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(94,000) (94,000)	(134,000) (134,000)	(224,000) (224,000)	(224,000) (224,000)	(224,000) (224,000)																																																						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																																			
予 算 額	(94,000) (94,000)	(134,000) (134,000)	(224,000) (224,000)	(224,000) (224,000)	(224,000) (224,000)																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	255 工業用水道事業に必要な経費										
	001 工業用水道										
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	215,000	178,000		37,000		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予算額	(94,000) 94,000	(134,000) 134,000	(224,000) 224,000	(224,000) 224,000	(224,000) 224,000
19	20-46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備事業に必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	46052-1305-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	7,167,000	5,996,000		1,171,000	予算額	(6,277,000) 5,667,000	(7,166,000) 6,926,000	(6,926,000) 6,926,000	(7,126,000) 7,006,000	(7,350,000) 7,250,000
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費										
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0	0		0						
	058 水資源開発事業調査諸費										
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費										
	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,983	2,100		117						
						1.会議等出席旅費					
						水資源開発基本計画に関する会議				1,924(1,709)
						2.現地調査等旅費					
						水資源開発基本計画に関する現地調査				176(274)
						計				2,100(1,983)
22	062 緑地環境対策費										
	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費					予算額	(159,699) 159,699	(158,334) 158,334	(157,000) 157,000	(156,000) 156,000	(150,000) 150,000
	001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	150,000		0	予算額	(150,000) 150,000	(150,000) 150,000	(150,000) 150,000	(150,000) 150,000	(150,000) 150,000
	067 国営公園等事業費					(要求要旨)					
						明日香村特別措置法の施行及び同村における歴史的風土の創造的活用を図るための支援に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					予 算 額 (19,764,239) (17,812,239)	(18,892,314) (18,738,314)	(19,144,943) (19,144,943)	(22,973,683) (19,204,683)	(22,488,083) (19,048,083)
	005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,397,536	16,049,136		2,348,400					
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	43,967	43,967		0	環 A16				
	45052-1204-00-2545 国営公園等整備費	6,284,643	4,130,080		2,154,563	環 A16				
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	11,918,926	11,725,089		193,837	環 A16				
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	150,000	150,000		0	環 A16				
	069 国営公園等事業調査諸費									
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	31,092	31,092		0					
	45052-1209-06-0110 諸謝金	18	14		4	環 A16			14(18)	
									0(0)	
									14(18)	
	45052-1202-08-2010 職員旅費	23,733	23,000		733	環 A16			22,000(22,633)	
									1,000(1,100)	
									23,000(23,733)	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	0	7		7	環 A16				
	45052-1203-09-1010 庁費	7,341	8,071		730	環 A16				
									200(250)	
									1,500(1,298)	
									300(300)	
									300(250)	
									0(0)	
									0(0)	
									0(0)	
									0(0)	
									0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6. 借料及び損料 300(287) 7. 会議費 0(0) 8. 賃金 3,328(3,330) 9. 保険料 480(480) 10. 子供・子育て拠出金 8(8) 11. 雑役務費 1,655(1,138) 12. 自動車維持費 0(0) 計 8,071(7,341)
25	071 水環境対策費						
	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費						
	357 水環境対策経費	179,010		198,883		19,873	
	560 下水道リスク管理シス テムの運用経費						(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (5,596) (5,596) (5,500) (5,500) (5,300) 5,596 5,596 5,500 5,500 5,300 (要求要旨) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(P R T R法)」に基づ き、下水道管理者より主務大臣(国土交通大臣)に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデー タの集計・管理システム運用経費。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	5,300		5,300		0	(1) 雑役務費 5,300(5,300) 1. 化管法に基づき届出される化学物質データの集計・管理 3,162(3,006) 2. 届出対象外物質の推計手法の構築 2,138(2,294)
	565 下水道分野の水ビジネス 国際展開経費						(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (91,928) (101,928) (101,928) (98,000) (110,000) 91,928 101,928 101,928 98,000 110,000 (要求要旨) 世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	117,200		98,583		18,617	(1) 雑役務費 98,583(117,200) 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 1,383(20,000) 2. 日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進 20,000(20,000) 3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 15,000(15,000) 4. 海外諸国の地域特性に合わせた本邦技術の基準化・指針化 62,200(62,200)
	585 次世代型流域マネジメン ト方策に関する検討経費						(環 A13) (要求要旨) 人口の減少、低炭素社会の実現等に伴う諸課題に対し、今後の流域管理に求められている観点を踏まえ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	、 栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、 雨水利用の推進方策、 水質事故時の措置、 生態系への影響に配慮した放流水質基準の規定等について下水道として必要な対応策の検討を行う。
595	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費					雑役務費 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	(要求要旨) 本検討は河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等について検討を行うための経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	河川利用の高度化に関する検討経費
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	会長 0(0)
597	ミスベリング・プロジェクトの推進に係る方策検討経費					委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	雑役務費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1 . 慣行水利権の明確化に関する調査検討 0(0)
610	下水道におけるPPP / PFIの導入に向けた検討経費					(要求要旨) 美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間を創出するため、川床やオープンカフェの設置など、住民、企業、行政が連携し、まちづくりと一体となった取組の推進方策を検討する。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	現地調査等旅費
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	7 ~ 1 0 級 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	3 ~ 6 級 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	雑役務費
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	1 . 我が国における魅力ある河川空間を創出するための方策検討 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	2 . 活用方策の実現可能性の検証 0(0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	2 8 年度 2 9 年度
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	予 算 額 (30,000) (32,500) 30,000 32,500
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	0	0		0	(要求要旨) コンセッション等の導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体や都道府県等を中心とした広域的なモデル地区等において、導入に関する課題抽出や解決方策の検討及び実施方針や募集要項等の作成の支援等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	38,510			38,510	(1) 雑役務費
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	38,510			38,510	1 . 準備事業の支援 (38,510)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	38,510			38,510	2 . PPP / PFI 導入による公費負担抑制効果の簡易算定の支援 (0)
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	38,510			38,510	3 . 下水道施設情報の見える化に関する調査 (0)
620	地方公共団体の国際人材育成に係る経費					(要求要旨) 地方公共団体における国際人材の育成を促進するため、研修等を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	雑役務費 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 0(0)
625	下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費						(要求要旨) 遠方監視制御等による複数の下水処理場の広域管理や、下水道施設の最適な運転管理を推進するため、下水処理場等の制御に係るデータ項目等の仕様の共通化について検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	18,000		18,000		0	(1) 雑役務費 18,000(18,000) 1. ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方の検討 5,000(15,000) 2. ICTを活用した広域管理の効果に関する検討 13,000(3,000)
630	下水道リノベーション推進経費			65,000		65,000	(要求要旨) 持続可能な事業運営に向けて、下水道事業を魅力あふれる事業に刷新する「下水道リノベーション」を推進するため、ICT活用等の先進的な取組を実施しようとする地方公共団体に対し、下水道リノベーション社会実験を行うための経費の助成や、下水道リノベーションを推進するためのガイドラインの作成等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費			15,000		15,000	1. 雑役務費 (1) 下水道リノベーション計画策定ガイドラインの検討 15,000
	95016-2815-16-0155 下水道リノベーション社会実験補助金			50,000		50,000	1. 下水道リノベーションにかかる社会実験補助金 50,000
635	河川流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築方策検討経費						(要求要旨) 豊かな生態系が育まれた河川環境を観光等に活用するため、流域の取組と連携した生態系ネットワーク構築方策の検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費			12,000		12,000	(1) 雑役務費 1. FS調査を通じた多様な主体との連携にかかる手引きの作成 12,000
26	076 下水道事業費						
	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (4,819,705) (5,224,567) (5,050,556) (5,079,522) (5,044,220) 決 算 額 4,819,705 5,224,567 5,050,556 5,079,522 5,044,220 翌年度繰越額 差 引 額
	001 一般要求	5,045,196		4,519,000		526,196	
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,838,000		3,382,000		456,000	環 A13
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	1,207,196		1,137,000		70,196	環 A13
	005 グリーン成長戦略						
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費		0	0		0	環 A13 特別重点要求

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 重点3分野					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費		0	0	0	(環 A13) 特別重点要求
27	077 下水道事業調査諸費					
	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	87,804		89,000	1,196	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	986		1,100	114	(環 A13) 会議等出席謝金 1,100(986)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	28,287		29,260	973	(環 A13) 会議等出席旅費 24,398(24,451) 現地調査等旅費 4,862(3,836) 計 29,260(28,287)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	731		833	102	(環 A13) 会議等出席旅費 833(731)
	45052-1203-09-1010 庁費	57,800		57,807	7	(環 A13) 1. 備品費 4,630(4,630) 2. 消耗品費 8,000(8,776) 3. 印刷製本費 2,645(2,344) 7 4. 通信運搬費 2 946(730) 5. 光熱水料 7,758(7,758) (1) 電気料 6,982(6,982) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 イ 上水道 776(776) ロ 下水道 0(0) 6. 借料及び損料 466(466) 7. 会議費 95(95) 8. 賃金 14,327(14,062) 9. 保険料 43(42) 10. 子ども・子育て拠出金 42(41) 11. 雑役務費 18,855(18,856) 12. 自動車維持費 0(0) 計 57,807(57,800)
	087 都市水環境整備事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,163,829		18,687,732		2,476,097	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額	(0) (21,436,322) (21,281,432) (23,089,516) (21,096,303)			
							決 算 額	0 21,436,322 21,281,432 20,984,516 21,096,303			
							翌年度繰越額				
							差 引 額				
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	492,856		501,188		8,332					
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	36,000		36,000		0	(環 A13)				
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,007,000		9,499,000		1,492,000	(環 A13)				
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	12,627,973		8,651,544		3,976,429					
	092 地球温暖化防止等対策費	10,489,424		6,819,164		3,670,260					
29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	10,442,206		6,717,186		3,725,020	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額	(20,078,749) (111,768,559) (16,320,102) (11,837,073) (10,909,345)			
							決 算 額	18,078,749 18,268,559 16,320,102 11,687,073 10,909,345			
							差 引 額				
	128 モーダルシフト等推進事業	38,972		49,324		10,352	(環 A11)				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142		89		53	会議等出席謝金			89(142)
							大学教授級	(3) (3) (2) (7,900)		56(142)
								2人 2回 1日 @14,000円			
								1人 2回 1日 @16,400円			
										33(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	299		398		99	会議等出席旅費				
							本省 地方運輸局(10-7級)				
								1人 1回 (3) 4箇所 @99,600円			
										398(299)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	131		87		44	会議等出席旅費			87(131)
							(1) 遠隔地からの出席	1人 (3) 2回 @41,000円		82(123)
							(2) 関東近郊からの出席	1人 (3) 2回 @2,600円		5(8)
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	38,400		48,750		10,350	モーダルシフト等推進事業費補助金(内訳)				

要求番号	事項	前年度 算額	31年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考		
							1. 計画策定経費 事業費 補助率 26,000(23,400) (23,400) (23,400) 26,000千円 定額 26,000千円		
							2. 計画に定める運行事業に要する経費 事業費 補助率 22,750(15,000) (30,000) (15,000) 22,750千円 1/2以下 22,750千円		
							計 48,750(38,400)		
131	輸送部門における省エネ 対策等の調査分析及び普 及・促進	5,239	6,099		860	環 A11			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	365	490		125		会議等出席旅費		
							輸送部門における省エネ対策の普及・促進	490(365)	
							(1) 地方運輸局	388(314)	
							1人 8箇所 1回 @ 36,200円	290(290)	
							(1) 2人 2箇所 (1) (12,100) 2回 @ 12,300円	98(24)	
							(2) 沖縄総合事務局		
							(1) 2人 1箇所 1回 @ 51,000円	102(51)	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	4,874	5,609		735		1. 消耗品費		
							輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R)		
							140枚 @ 40円 1.08	6(6)	
							2. 印刷製本費		
							輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布	391(357)	
							(1) 一般印刷 (140) 145部 @ 2,010円 1.08	315(304)	
							(53) (920) 69個 @ 1,020円 1.08	76(53)	
							3. 雑役務費		
							輸送部門における省エネ対策の調査分析		
							調査請負費	5,212(4,511)	
							(1) 直接人件費	2,202(1,906)	
							技師(A)	350(246)	
							技師(B)	819(683)	
							技師(C)	665(648)	
							技術員	368(329)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) その他経費 1,186(1,026)
						(3) 一般管理費等 1,824(1,579)
						計 5,609(4,874)
141	地球環境問題関連調査検討経費		45,234	40,712	4,522	
040	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費		34,532	31,080	3,452	環 A11
						(要求要旨) 地域活性化を図りながら地球温暖化対策を実行するため、地域が抱える課題の総合的な解決に資する取組を行う地域を「グリーンモビリティタウン」とし、この構築を目指す地域の取組を支援する。また、訪日外国人旅行者の増大による緩和策等の環境負荷へ対処する地域の取組も急務となっているため、観光政策と環境負荷低減策の両立のための手法や、環境負荷低減に資する地域の低炭素型モビリティの活用についての検討を進める。さらに、国土交通省が所管する業界に対し、緩和策や適応策の行動における課題を調査・ヒアリングにより把握、整理等することにより、温暖化による気候変動で生じる様々な影響を軽減する社会の構築を目指す。
95016-2122-08-2010	職員旅費		738	739	1	会議等出席旅費
						社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費
						1. ヒアリング実施職員旅費(会議等出席職員旅費) 739(738)
						(1) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級)
						1人 9箇所 (36,500) @36,600 329(329)
						(2) ヒアリング実施職員旅費(1級~2級)
						1人 8箇所 (35,750) @35,850 287(286)
						(3) ヒアリング実施職員旅費(3級~6級)
						3人 1箇所 @40,857 123(123)
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止等対策調査費		33,794	30,341	3,453	社会資本整備分野における地球温暖化対策のための施策に係る調査・検討経費 30,341(33,794)
						1. 事前調査
						(1) 雑役務費 9,304(11,246)
						2. 事前調査
						(1) 雑役務費 9,304(11,246)
						3. 事前調査
						(1) 雑役務費 9,304(11,246)
						4. 事前調査
						(1) 雑役務費 2,396(0)
						4. 消耗品費 33(56)
050	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費		10,702	9,632	1,070	環 A17
						(要求要旨) 自然資本の有する多様な機能を活用し、環境、経済、社会にとって有効な対策を社会資本整備等の一環として進める「グリーンインフラ」について、普及啓発のための地方セミナーの実施やポータルサイトの開設を行うとともに、現地調査・ケーススタディ等を踏まえたガイドラインの改訂、異なる主体間の連携

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		168	140	28	構築に向けた、調査検討を行う。 1. 会議等出席謝金 140(168) 有識者委員会謝金 0人 3回 2時間 @0 0(0) 地方セミナー出席 1人 4回 2時間 @7,000 56(56) ケーススタディに係る会議出席 1人 (8) 6回 2時間 @7,000 84(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		404	404	0	現地調査等旅費 (1). 現地調査職員旅費(3~6級) 404(404) (2) 地方セミナー出席旅費 (3~6級) 出席旅費 204(205) (3) ケーススタディに係る会議出席旅費(3~6級) 200(199)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		332	200	132	1 会議等出席旅費 200(332) 有識者委員会出席旅費 東京 0人 3回 @0 0(0) 名古屋 0人 3回 @27,500 0(0) 広島 0人 3回 @36,800 0(0) 地方セミナー出席旅費 1人 4回 (33,200) @33,300 133(133) ケーススタディに係る会議出席旅費 (6) (33,200) 1人 2回 @33,300 67(199)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		9,798	8,888	910	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための 調査・検討経費 8,888(9,798) 1. 効果的なグリーンインフラ形成の手法や留意点の整理 4,749(5,150) (1) 雑役務費 4,556(4,957) (2) 印刷製本費 193(193) 2. 普及啓発のための地方セミナー実施 4,079(4,576) (1) 雑役務費 3,733(4,198) (2) 印刷製本費 346(378) 3. 消耗品費 60(72)
146	循環型社会構築関連検討 経費					
020	建設発生土の官民有効利 用促進のための方策検討 経費		7,370	6,633	737	環 A14 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		106	178		72	建設発生土（建設工事に伴い発生する土砂）の更なる官民有効利用の促進強化を図るためには、建設発生土の調整をコーディネート（適格性の確認、土質や汚染状況の確認、契約の支援、候補先の紹介等）することが必要であり、コーディネータを認定するための制度の構築を検討する。 1. 現地調査等旅費 (1) 建設発生土受入地等現地調査旅費 178(106)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		7,264	6,455		809	1. 建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化の検討経費 6,455(7,264) (1) 印刷製本費 9(9) (2) 消耗品費 21(41) (3) 雑役務費 6,425(7,214)
151	建設機械施工における低 炭素化技術普及促進経費						
010	建設機械における次期燃 費基準値策定検討		7,754	6,979		775	環 A11 (要求要旨) 「地球温暖化対策計画」が平成28年5月に閣議決定され、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことされており、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及などイノベーションによる解決を最大限追求するとともに、国際競争力を高め、長期的、戦略的な取組の中で大幅な排出削減を目指すこととされている。 本施策では、この長期目標を見据えた、より燃費性能の優れた建設機械の開発・普及促進の実現を図るために、燃費性能、経済性、作業性能などを考慮した、2030年燃費基準値策定に向けた検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		128	128		0	1 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会出席謝金 128(128) 会長 16(16) 委員(会員) 112(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		183	213		30	1. 現地調査等旅費 (1) 燃費試験等現地調査旅費 213(183)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		35	69		34	1 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会出席旅費 京都往復 69(35)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		7,408	6,569		839	1. 建設機械における次期燃費基準値策定のための検討経費 6,569(7,408) (1) 消耗品費 42(14) (2) 雑役務費 6,527(7,394)
300	都市局地球環境問題等総 合調査等経費		33,695	43,490		9,795	
001	都市緑化等による温室効 果ガス吸収源対策に関す る調査						
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		12,393	10,490		1,903	雑役務費 10,490(12,393) (1) 気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 3,519(3,418) (2) 吸収量把握の精査 1,000(975) (3) 計上すべき新たな下位区分導入の検討 3,229(4,000) (4) 第2約束期間以降の枠組への対応方針の検討 2,742(4,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	都市緑化による暑熱対策 推進のための実証調査					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	21,302	33,000		11,698	雑役務費 33,000(21,302) (1) モデル緑化施設の設計検討 7,933(6,111) (2) 建築物敷地等におけるモデル緑化及び効果の検証 15,551(0) (3) 他機関が行う暑熱対策と連携した施設設計と周知 9,516(0) (4) 前年度限りの経費 0(15,191)
310	地球温暖化防止等対策経 費	12,000	12,000		0	
005	下水処理場における総合 バイオマス活用検討経 費					27年度 28年度 29年度 予 算 額 (18,008) (43,000) (35,880) 18,008 43,000 35,880 (要求要旨) 下水道の持つ資源ポテンシャル(下水熱・下水汚泥・再生水・施設空間等)を活用し地域の資源循環を 促進するため、生ごみ等の地域バイオマス資源の活用や民間事業者との連携、地域経済への好循環の形成 等を推進する。 (環 A14) 雑役務費 1. モデル地域における事業化検討 0(0) 2. 地域経済への波及効果分析システムの開発 0(0) 3. 国内外における先事例の調査 0(0) 4. 下水道資源の活用計画策定支援 0(0) 5. マニュアルとりまとめ 0(0) (要求要旨) 省エネ・創エネの取組による下水道施設のエネルギー最適化及び生ゴミ等のバイオマスの集約処理によ るエネルギー拠点化に向けた検討を行う。 (環 A14) (1) 雑役務費 12,000(12,000) 1. 資源・エネルギー利用形態にあわせた水処理・汚泥処理方法の 検討 4,000(1,000) 2. 下水処理場における資源集約処理の導入可能性検討 7,000(5,000) 3. エネルギー最適化に向けた普及啓発 1,000(0) 4. 下水道施設のエネルギー最適化に向けた改善手法検討 0(6,000)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	
010	下水道におけるエネルギ ー最適化検討経費					
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	12,000	12,000		0	
400	道路交通分野における地 球温暖化対策検討経費					(要 求 要 旨) COP17(H23.12)において、各国の温室効果ガスの総排出量目標が決定される予定である。我が国の道路 交通部門においても、さらなる地球温暖化対策を進めるため、新たな目標設定と施策検討を進めていく必 要がある。このため、H22、H23の調査結果を踏まえて、CO2削減量の評価方法の検討を行い、ポスト京都 議定書目標達成計画に位置付ける施策案の検討を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
445	住宅・建築物環境対策検 討経費					
005	省エネ基準の適合義務化 に向けた低炭素型住宅・ 建築物に関する技術基準 及び評価方法等の調査検 討経費	34,252	34,252		0	(要 求 要 旨) 住宅・建築分野においてもCO2排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エ ネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素 型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。 このため、本調査では、躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させること に加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロ エネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、 再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準に関する検討を行う。 (積 算 内 訳) 環 A11 1. 検査及び監督等旅費 (1) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する旅費 923(923) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(本省) 2人 8回 @48,600 778(778) 登録建築物調査機関等に対する立入検査(地方整備局) 2人 8回 @9,089 145(145)
	95016-2122-08-2328 登録建築物調査 機関等監督旅費	923	923		0	
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	31,238	31,238		0	環 A11 1. 省エネ基準の適合義務化に向けた低炭素型住宅・建築物に関する 技術基準及び評価方法等の調査検討経費 1) 雑役務費 31,238(31,238)
	95016-2123-09-2271 登録建築物調査 機関等監督業務 庁費	2,091	2,091		0	環 A11 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費 (1) 雑役務費 2,091(2,091)
450	経済協力開発機構拠出金					
010	住宅・建築物の環境性能 向上に向けた推進方策に 関する検討経費					(積 算 内 訳)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	24,056	25,801		1,745	環 A17 住宅・建築物の環境性能向上に向けた推進方策に関する検討経費 193,9921-□ × (124) 133 25,801(24,056)
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金					(要 求 要 旨) 地球温暖化等の環境問題への対応を図るため、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上等に資

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						する事業を総合的に推進する。
	95016-2405-16-5518 住宅・建築物環境対策事業費補助金	10,221,000	6,447,462		3,773,538	(環 A11)
460	環境対応住宅普及促進対策費補助金					
	95016-2405-16-4781 環境対応住宅普及促進対策費補助金	0	0		0	
614	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策	12,634	44,434		31,800	(環 A13)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	152	66		86	会議等出席謝金 66(152) (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会等謝金 66(66) 1人 1日 1回 @18,400円 18(18) 3人 1日 1回 @16,100円 48(48) (2) 内航船「省エネ格付け」制度の本格運用に向けた検討会(前年度限り) 0(86)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,590	4,330		740	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L 条約改正及び国内取り入れ説明会 (48,500) 1人 10局 @48,600円 486(485) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 3,844(3,105) (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 1,186(1,203) ポーランド 555(579) フランクフルト 631(624) (2) M A R P O L 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 2,658(1,902) 計 4,330(3,590)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	38	38		0	1. 会議等出席旅費 G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 (37,600) 1人 1回 @37,700円 38(38)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	8,854	40,000		31,146	1. 雑役務費 40,000(8,854) (1) 船舶の燃費改善・脱炭素化に向けた国際的枠組の策定にかかる調査 40,000(3,318)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費					(2)内航船「省エネ格付け」制度の本格運用に向けた調査(前年度限り) 0(5,536)
	625 船舶による環境汚染防止のための総合対策	47,218	101,978		54,760	(科 R32)
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	146	117		29	(環 A12) 会議等出席謝金 117(146) (1) 硫黄酸化物(SOx) 排出削減に向けた取組 硫黄酸化物(SOx) 排出削減に向けた検討委員会 1人 1日 2回 @ 16,400円 33(33) 3人 1日 2回 @ 14,000円 84(84) (2) 船舶による環境汚染防止のための総合対策(前年度限り) ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会 0(29)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	2,568	1,861		707	(環 A12) 内国旅費 会議等出席旅費 ブラックカーボン排出調査試験等立ち会い(前年度限り) 0(150) 外国旅費 1,861(2,418) 1. 会議等出席旅費 硫黄酸化物(SOx) 排出等環境規制に係る国際会議等への出席のための旅費 ロンドン 1,329(1,327) モントリオール 532(531) 2. 現地調査等旅費 ブラックカーボン規制に関する海外技術調査 ブラックカーボン関連技術動向調査等(前年度限り) 0(560) 計 1,861(2,568)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	38	0		38	(環 A12) 会議等出席旅費 船舶による環境汚染防止のための総合対策 ブラックカーボン排出規制に関する検討委員会(前年度限り) 0(38)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	35,164	100,000		64,836	(環 A12) 雑役務費 硫黄酸化物(SOx) 排出削減に向けた調査検討 1式 (32,559) @92,593千円 1.08 100,000(35,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	9,302	0		9,302	(環 A12) ブラックカーボン関連技術の調査委託費(前年度限り) 0(9,302)
31	096 災害情報整備推進費					
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (470,972)(30,971)(21,004)(7,000)(7,088) 8,688 30,971 21,004 7,000 7,088 決 算 額 差 引 額
	011 大臣官房災害情報整備推進費	6,830	6,830		0	
	016 映像情報利用の利便性向上のための技術的検討経費	6,830	6,830		0	(要求要旨) 国土交通省では、2万台以上の監視カメラを用いて河川・道路の管理や災害時の被災状況の把握等をより迅速・効果的に実施するとともに情報提供している。例えば、一昨年度の熊本地震及び昨年7月の九州北部豪雨では度重なる地震に際して多数の被災状況の把握をカメラ映像を用いて迅速に行った。 これらの現地状況把握を行うために必要なカメラは一定数整備されているが、より効率的な映像の利活用については十分な環境が整っているとは言いがたく、例えば、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況をリアルタイムでの閲覧を見逃した方へ被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較、場所・通信環境に依存しない映像閲覧環境の構築等、多くの発展性が期待できる。 以上のように、通常時のインフラ管理や災害対応の高度化のためには映像を最大限に利活用した監視の迅速化・効率化が不可欠であり、そのため映像情報利用の利便性向上のための技術的検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	80	80		0	会議等出席謝金 80(80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	266	100		166	会議等出席旅費 100(266)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	6,484	6,650		166	雑役務費 6,650(6,484)
	015 水管理・国土保全局災害情報整備推進費					
	005 災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費					(要求要旨) SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0		0	雑役務費 1. 電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討 0(0) 2. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)
	010 ソーシャルメディア等を活用した戦略的な防災情報提供に係る経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(要求要旨) 災害時・平時における的確な防災情報の提供を推進するため、発信する情報の内容やソーシャルメディア等を活用した発信方法等を検討し、ガイドラインの作成を行う。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)				
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0		0	雑役務費 1. 防災情報提供戦略検討 0(0) 2. ガイドライン作成 0(0)				
32	102 住宅・市街地防災対策費									
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	316,048	240,410		75,638	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (614,473) (534,481) (900,480) (750,962) (467,200) 614,473 534,481 900,480 750,962 467,200				
	305 都市局市街地防災推進費	220,048	185,010		35,038					
	001 都市安全確保促進事業									
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促進事業費補助金	101,010	101,010		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (430,000) (240,000) (265,980) (204,400) (156,800) 430,000 240,000 265,980 204,400 156,800				
	006 災害時業務継続地区整備緊急促進事業									
	95016-2405-16-5512 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	98,038	69,000		29,038	(補助先)市町村、その他の法人 (補助率)1/2、2/5				
	011 屋外広告物安全対策推進調査									
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	6,000	0		6,000	雑役務費 (1)安全点検の試行及び技術指針のとりまとめ等 0(6,000) (2)前年度限りの経費 0(0)				
	016 地震時の造成宅地被害把握への新技術活用検討調査									
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	15,000	15,000		0	雑役務費 15,000(15,000) (1)被災宅地危険度判定の効率化マニュアルの作成 0(5,000)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(2) 宅地擁壁への劣化度診断・耐震補強技術の適用性検討調査					15,000(10,000)
310	住宅・市街地防災対策経費	96,000	55,400		40,600	
015	防災のための下水道管理手法調査経費					(環 A13) (要求要旨) 下水道施設の老朽化をはじめとした下水道施設情報等を効率的に情報共有・集約するため、下水道施設情報システムを構築し、老朽化対策、地震対策、民間への活用等の推進に資するとともに、災害時における早期復旧等に活用する。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	雑役務費 下水道管理手法の調査検討 0(0)
020	下水道事業における市町村の広域連携等の取り組みに関する調査経費					(要求要旨) 施設の老朽化や職員の減少、人口減少等に伴う使用料の減少など、下水道を取り巻く「ヒト、モノ、カネ」の問題が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能な下水道事業運営を図るため、下水道事業を実施する市町村の広域連携等の取り組みを推進するためのガイドライン等の策定を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	雑役務費 1. 事例収集・分析や取り組み内容・体制等の体系的な整理 0(0) 2. ケーススタディによる効果、留意点等の検証及びガイドラインの作成 0(0)
025	下水道事業運営人材育成支援事業委託費					26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (48,500) (45,500) (45,000) (37,000) 48,500 45,500 45,000 37,000
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営人材育成支援事業委託費	36,000	0		36,000	(要求要旨) 下水道施設の急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大が想定される中、下水道管理者におけるアセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営を推進するため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成する。 下水道事業運営人材育成支援事業 0(36,000)
030	内水浸水被害に対するソフト・自助を含めた減災対策に関する検討経費					(要求要旨) 局地的な大雨等に対し、内水被害に関する情報を下水道管理者等から施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、内水被害時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者が連携した水防計画等の作成の促進を図る。
	01 内水被害に関する情報提供手法の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
02	内水時の避難確保・浸水防止に係る関係者間の連携確保策の検討					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	官民連携による浸水対策に関する検討経費						(要求要旨) 下水道法改正により創設された管理協定制度により下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する場合のポンプ施設等の操作、清掃、点検等の管理方法を検討し、ガイドラインを作成する。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 公共下水道管理者が民間の雨水貯留施設を管理する手法の検討 0(0) 2. ガイドラインの作成 0(0)
040	下水道事業におけるアセットマネジメント推進経費		0	45,400		45,400	(要求要旨) 地方公共団体における下水道事業の持続可能性を向上させるため、事業者ごとの事業実施状況を把握・評価し、改善を促すための仕組みの検討や地方公共団体職員に対する広域化・共同化等に必要な研修や勉強会を行う。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費		0	12,000		12,000	(1) 雑役務費 1. 経営分析・評価手法の検討 12,000(0)
95016-2125-14-1820	下水道事業運営人材育成支援事業委託費			33,400		33,400	(1) 人材育成業務 33,400
045	施設管理計画と経営改善等検討経費						28年度 29年度 予 算 額 (41,562) (51,500) 41,562 51,500
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費		50,000	0		50,000	(要求要旨) 管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、経営改善、執行体制強化等についての検討を行う。 雑役務費 0(50,000) 1. 施設管理計画策定の検討 0(0) 2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討、収支見通しの推計モデルの開発、維持管理コスト比較ツールの開発 0(26,500) 3. 執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 0(22,000) 4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 0(1,500)
050	下水道管路内の水位情報等を活用した効率的な雨水管理検討経費						(要求要旨) 局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、管路内の水位や地上の浸水状況等の観測情報を効果的・効率的に活用した雨水管理を推進するための検討を行う。
95016-2123-09-2441	住宅・市街地防災対策調査費		10,000	10,000		0	(1) 雑役務費 1. 観測情報の効率的な施設整備への活用に関する検討 10,000(10,000) 2. 観測情報の避難活動への活用に関する検討 0(0)
106	住宅防災事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(428,000)</td> <td></td> <td>(200,000)</td> <td>(200,000)</td> <td>(240,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>428,000</td> <td></td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(428,000)		(200,000)	(200,000)	(240,000)		428,000		200,000	200,000	240,000	決 算 額						翌年度繰越額						差 引 額					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
予 算 額	(428,000)		(200,000)	(200,000)	(240,000)																																					
	428,000		200,000	200,000	240,000																																					
決 算 額																																										
翌年度繰越額																																										
差 引 額																																										
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	242,000	230,000		12,000	(環 A13)																																				
37	126 水害・土砂災害対策費																																									
	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費																																									
	363 水害・土砂災害対策経費	286,733	209,415		77,318																																					
	005 新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費					(要求要旨) 我が国の水防災技術・河川管理の更なる効率化・高度化を図るため、気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向や新興国等の水防災技術の現状の調査・分析を行う。																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会議出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0) 意見交換会出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 学識経験者旅費 全国平均 0(0)																																				
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	0	0		0	雑役務費 1. 水防災関係技術の普及促進のための調査検討 0(0) 2. 新興国等における気候変動への対応及び水防災技術の現状に関する調査 0(0) 3. 我が国の水防災技術・河川管理の効率化・高度化に向けた検討 0(0)																																				
	012 防災分野の海外展開支援に係る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> <td>(65,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> <td>65,000</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)		65,000	65,000	65,000	65,000	65,000																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																					
予 算 額	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)	(65,000)																																					
	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000																																					
						(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進するとともに、国際社会のハイレベルを集めた水防災分野の国際会議を定期的開催し、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の取組を更に推進する。																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出 金	65,000	65,000		0	1. 国連における防災と水に関する活動の支援 65,000(65,000)
017	防災ソフト施策の高度化 ・充実に関する調査・検 討経費					(要求要旨) 大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性 が改めて認識された。 このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウト プットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度 化・充実を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	(積算内訳) 講演等謝金 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 広域T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	雑役務費 (1) 水災害警戒避難支援マニュアル検討調査 0(0) (2) 津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討調査 0(0) (3) 広域T E C - F O R C E 活動強化方策検討調査 0(0) (4) ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査 0(0)
020	大規模土砂災害緊急調査 経費	3,974	3,974		0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (4,000) (3,974) (3,974) (3,974) (3,974) 4,000 3,974 3,974 3,974 3,974
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	534	534		0	(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国 土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期 に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火 山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調 査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地 域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するた めに必要な経費である。 現地調査等旅費 534(534) 7 ~ 1 0 級 (35,800) 2人 3回 ③35,900 215(215) 3 ~ 6 級 (35,400) 3人 3回 ③35,500 319(319)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		3,440	3,440		0	1. 雑役務費				3,215(3,227)	
							2. 通信運搬費				225(213)	
							計				3,440(3,440)	
	025 火山地域における土砂災 害発生を考慮した地熱開 発ガイドラインの作成経 費						「前年度限りの経費」						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金						
							会長				0(0)	
							委員				0(0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費						
							7～10級				0(0)	
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費				0(0)	
	066 水害等統計作成経費		12,659	12,659		0		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額	(13,749) (13,753) (13,753) (13,753) (12,983)	
								13,749	13,753	13,753	13,753	12,983	
							(要 求 要 旨)						
							水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		90	90		0	1 現地調査等旅費	1人	1回	45,350	1	45(45)
							2 連絡指導等旅費	1人	1回	45,350	1	45(45)
							計					90(90)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		1,854	1,854		0	1 消耗品費					2(2)
							2 印刷製本費					1,852(1,852)
							水害統計	273部	2,010	1.08		593(593)
							海岸統計	273部	2,010	1.08		593(593)
							水害統計調査要領	6,850部	@90	1.08		666(666)
							計					1,854(1,854)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方公共団体委託 費		10,715	10,715		0	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)						
							1 現地調査等旅費	3人回	47	(4,000) 3,000	1	423(564)
							2 連絡指導等旅費	1人回	47	(28,527) 28,608	1	1,345(1,341)
							3 賃金					4,307(4,207)
							(1) 事務補助職員	292人日		(8,790) @9,040		2,640(2,567)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	071 洪水予報施設運営に必要な経費					(2)派遣契約職員 1,200時間 (1,367) @1,389 1,667(1,640) 4 消耗品費 865(814) 5 通信運搬費 3,775(3,789) 6 統計調査員手当 0(0) 計 10,715(10,715) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (20,000) (19,000) (19,000) (19,000) (18,810) (20,000) (19,000) (19,000) (19,000) (18,810)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	18,625	18,625		0	(要 求 要 旨) 洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。 光熱水料(電気料) 無線式テレメーター局 505局 @ 18,446 1.08 10,060(10,060) 雑役務費(保守点検費) 8,565(8,565) 無線式テレメーター局 505局 @ 15,300 1.08 8,345(8,345) 機器修理費 1式 @ 220,000 220(220) 計 18,625(18,625) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (68,000) (60,021) (60,021) (60,021) (58,822) (68,000) (60,021) (60,021) (60,021) (58,822) 決 算 額 64,166 58,250 55,557 56,909 55,823 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 3,834 1,771 4,464 3,112 2,999 (要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的経常経費である。
	076 河川管理事務処理経費	58,122	58,122		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (16,011) (13,815) (13,799) (13,742) (13,470) (16,011) (13,815) (13,799) (13,742) (13,470) 決 算 額 14,932 13,209 13,204 13,165 12,213 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,079 606 595 577 1,257 (積 算 内 訳) 1 会議等出席旅費 連絡旅費 9,928(9,831)
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	13,342	13,343		1	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						2	現地調査等旅費	1,237(1,167)					
							日額旅費	1,200(1,130)					
							調査旅費	37(37)					
						3	検査及び監督等旅費	2,178(2,344)					
							指導監督旅費	1,359(1,336)					
							検査旅費	819(1,008)					
							計	13,343(13,342)					
	95016-2123-09-2870 河川管理費	44,780	44,779		1		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							予算額 (51,989)	(46,206)	(46,222)	(46,279)	(45,352)			
							決算額	49,234	45,041	42,353	43,744	43,610		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不用額	2,755	1,165	3,869	2,535	1,742		
							備品費				880(700)		
							消耗品費				16,739(15,899)		
							印刷製本費				1,980(2,070)		
							通信運搬費				2,499(2,133)		
							借料及び損料				369(295)		
							会議費				0(0)		
							雑役務費				22,312(23,683)		
							被服費				0(0)		
							計				44,779(44,780)		
	081 河川水理調査に必要な経費	39,264	39,264		0		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							予算額 (41,871)	(40,065)	(40,065)	(40,065)	(39,264)			
							(41,871)	40,065	40,065	40,065	39,264			
							(要 求 要 旨)							
							河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水							
							位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。							
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	6,618	6,643		25		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							予算額 (6,741)	(6,712)	(6,712)	(6,712)	(6,567)			
							6,741	6,712	6,712	6,712	6,567			
							決算額	6,414	6,661	6,640	6,570	6,527		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不用額	327	51	72	142	40		
							(積算内訳)							
							1. 会議等出席旅費							
							本省・地方局間連絡旅費				570(440)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							3 ~ 6 級 (内地)	5人	(1.5) 2.0	(35,000) 34,700	347(262)
							3 ~ 6 級 (北海道)	1人	(1.6) 2.0	(63,300) 62,800	126(101)
							3 ~ 6 級 (沖縄)	1人	(1.6) 2.0	(48,300) 48,400	97(77)
							2. 検査及び監督等旅費				6,073(6,178)
							連絡旅費	1人	3	(32,700) 33,100	99(98)
							地方局管内連絡旅費	2人	10局	(11,083) @ 8,435	337(443)
							定期点検 (日額旅費)				5,591(5,591)
							雨量観測所	2人	380カ所	12回 @ 280	2,554(2,554)
							水位・流量観測所	2人	452カ所	12回 @ 280	3,037(3,037)
							臨時点検 (日額旅費)				46(46)
							雨量観測所	2人	38カ所	1回 @ 280	21(21)
							水位・流量観測所	2人	45カ所	1回 @ 280	25(25)
							計				6,643(6,618)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	32,646	32,621			25	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額	(35,130) 35,130	(33,353) 33,353	(33,353) 33,353	(33,353) 33,353	(32,697) 32,697
							決 算 額	35,028	33,304	33,346	33,318	32,605
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0
							不 用 額	102	49	7	35	92
							1. 消耗品費	(42,000) @21,600	1.08		23(45)
							2. 印刷製本費				33(101)
							雨量年表	(11) 0部	@ 2,830	1.08	0(34)
							流量年表	(11) 0部	@ 2,830	1.08	0(34)
							会議資料	20部	@ 1,490	1.08	33(33)
							3. 通信運搬費				163(163)
							4. 雑役務費				32,402(32,337)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(67) (26,810) 83箇所 @20,866 1.08 1,870(1,940)
							(2) 継続的観測費 30,532(30,397)
							計 32,621(32,646)
085	砂防設備の点検・維持管理検討経費						(要求要旨) これまで整備されてきた砂防設備等が順次老朽化していく中、ライフサイクルコストを是正しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるためには、維持管理・更新を計画的かつ効率的に行っていくことが必要である。 そのため、砂防設備等の現状を適切に把握することが重要であることから、砂防設備等の詳細な点検ガイドラインを策定する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 3～6級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 既設の砂防設備等の現状及び損耗状況の調査 0(0) 2. 施設毎の点検時に重要視すべき項目の検討 0(0) 3. 「砂防設備等の点検ガイドライン(仮称)」の作成 0(0)
089	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成						(要求要旨) 深層崩壊に起因する大規模土砂災害による被害を軽減・防止するため、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成するための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害の被害想定手法の検討 0(0) 2. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するソフト対策の検討 0(0) 3. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対するハード対策の検討 0(0) 4. 深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	水災害分野における気候変動適応策の推進のための調査・検討経費	10,003	0	0		10,003	27年度 28年度 29年度 予 算 額 (11,011) (11,019) (10,006) 11,011 11,019 10,006 (要求要旨) 気候変動に伴う水災害の頻発・激甚化が懸念されることを踏まえ、気候変動に伴い増大する外力の取扱いや対応策等に関する調査・検討を行い、気候変動適応策を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0		0	会議等出席謝金 1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 会長 0(0) 委員 0(0) 2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0		0	会議等出席旅費 1. 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 0(0) 2. 高潮浸水想定の設定に向けた検討 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	10,003	0	0		10,003	1. 雑役務費 0(10,003) (1) 気候変動に伴い増大する外力の取扱い等の調査・検討 0(0) (2) 気候変動に伴い増大する外力に対する対応策に関する調査・検討 0(10,003) (3) 高潮浸水想定の設定に向けた検討 0(0)
092	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成に必要な経費	6,008	6,261	6,261		253	(要求要旨) 南海トラフ地震等の大規模な地震による災害発生時には水門閉鎖等に関する現場操作員の安全確保が必要になる。 その対策の一つとして、海水の浮力を利用して自動開閉するフラップゲート等の新技術の導入促進に関して、知見のある国が関与し、有識者等を交えながら検討を行っていくための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	48	48		24	会議等出席謝金 委員(有識者) (1) 2人 2回 @ 12,000円 48(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	68	92	92		24	会議等出席旅費 92(68) 高知 東京 1人 2回 @ 45,600円 92(0) 東京 三重 2人 1回 @ 33,700円 0(68)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	5,916	6,121	6,121		205	雑役務費 6,121(5,916) 1. 計画・準備 897(1,098) 2. 打ち合わせ 920(931) 3. 新技術適用可能条件等の検討 3,296(2,463) 4. 報告書作成 935(1,354)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 直接経費 73(70)
							27年度 28年度 29年度
							予 算 額 (17,022) (17,022) (17,022) 17,022 17,022 17,022
							(要求要旨)
							各国との防災協働対話において、現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について検討し、提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の各国での採用を促進する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費
							1. 案件発掘のための現地調査、ワークショップの開催 0(0)
							2. 本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 0(0)
							(要求要旨)
							土砂災害に対して住民の円滑な避難行動がとられるよう、土砂災害の特徴を踏まえた具体的な警戒避難の行動手順(タイムライン)を、行政と住民との間で共通認識とした上で構築するためのガイドラインを作成するための経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費
							1. タイムライン検討・検証 0(0)
							(要求要旨)
							大規模火山噴火後に発生する土石流に対する住民の避難行動を支援するため、広域にわたる降灰時の緊急調査の実施方法を検討するとともに、これらの作業を支援するソフトやツールの作成等を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金
							会長 0(0)
							委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費
							7~10級 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費
							1. 大規模火山噴火時の緊急調査方法の検討 0(0)
							(要求要旨)
							被災を免れない住民の迅速な生活再建と被災後の生活水準の確保を図るため、住宅や家財を水害から守るための住民自らの自発的な対策の普及促進に向けて、市場機能を活用した防災・減災対策の推進策等について調査・検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金
							委員長 0(0)
							委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	7～10級 0(0) 雑役務費
105	水災害に係る企業等の防 災力向上に関する調査検 討経費						1.住民の資産を守るための防災・減災対策や自発的な対策を促す ための経済的インセンティブ策に関する住民の動向等に係る調査 0(0) 2.市場機能を活用した防災・減災対策の推進策に関する調査・検 討 0(0) 3.防災・減災対策の更なる普及促進のための周知策等の検討 0(0) (要求要旨) 大規模な水害による壊滅的な被害を回避するため、企業等の水害への対応力を向上させるための手順書 等を作成するとともに、自然災害から命を守るための「心構え」と「知識」を備えた個人を育成するた めの啓発資料の作成等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 委員長 0(0) 委員 0(0) 2.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズ の把握 委員長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 7～10級 0(0) 3～6級 0(0) 2.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズ の把握 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 全国平均 0(0) 東京都内 0(0) 2.国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズ の把握 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費 1.企業等における防災対策の現状把握・分析 0(0) 2.企業等の水災害に関する意識を向上させるための啓発資料の作 成 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	120 火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費						3. 企業等の水災害対応力を向上させるための手順書の作成 0(0) 4. 国土交通省に関する防災知識の整理、教育現場におけるニーズの把握 0(0) 5. 学校教育現場で活用する教材、年間指導計画・板書計画のプロトタイプの検討・作成 0(0) 6. 学校向け啓発資料の作成 0(0) 7. 施行、手順書・教材等の見直し 0(0) (要求要旨) 土砂災害防止法に基づく土砂災害緊急情報等の高度化を図るため、降灰後の土石流発生が予想される雨量について、火山灰の特性等に基づき設定する手法や、効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0(0)
	95016-2123-09-2171 水 害 ・ 土 砂 災 害 対 策 調 査 費		0	0		0	雑役務費 1. 火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討 0(0) 2. 地方整備局職員による効率的な火山灰の特性の調査方法の検討 0(0) 3. 火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定等の手引きの作成 0(0)
	130 大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討経費		10,058	0		10,058	(要求要旨) これまで、大規模地震発生後には、土砂災害警戒情報の発表基準の引き下げや土砂災害危険箇所の点検等、二次災害防止に向けた各種取組を実施しているが、必ずしも、それらが体系的に整理され、効果的な警戒避難体制が構築されているとは言い難く、自治体が試行錯誤しながら対応している事例が多い。今後、大規模地震の発生が懸念され、多くの自治体で大規模地震後の二次災害のリスクを抱えていることから、過去の大規模地震発生後の土砂災害について、自治体の警戒避難に関する取組事例を調査し、地震後の二次災害防止に向けた取組を整理・分析した上で、大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法を検討する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		117	0		117	会議等出席謝金 0(117) 会長 (1) (2) 0人 0回 @16,400 0(33) 委員 (3) (2) 0人 0回 @14,000 0(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		286	0		286	会議等出席旅費 全国平均 (4) (2) 0人 0回 835,800 0(286)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		9,655	0		9,655	1. 雑役務費 0(9,655) (1) 過去の大規模地震発生後の土砂災害について、自治体の警戒 避難に関する取組事例調査 0(0) (2) 地震後の二次災害防止に向けた取組の整理・分析 0(0) (3) 大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制強化手法検討 0(9,655) (要求要旨) 助成制度など経済的なインセンティブの付与等を通じた住民による自発的な水害対策を一層促進するた め、住民、地方公共団体、事業者等の各主体による市場行動等に応じた環境整備について調査・検討を行 う。
135	市場機能の活用促進によ る水害対策の推進に関す る調査・検討経費						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 市場機能の活用促進による水害対策の推進のための環境整備に 関する調査・検討 0(0) (要求要旨) 本邦防災技術の海外展開をより一層促進するため、防災協働対話を通じ本邦技術とのマッチングを進め るとともに、ハード・ソフト対策をパッケージ化した案件形成を検討する。
140	防災協働対話を通じた水 防災技術の国際展開強化 のための調査検討経費						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		21,554			21,554	1. 雑役務費 (21,554) (1) 案件形成のための現地調査、ワークショップの開催 (20,029) (2) 本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 (1,525) (要求要旨) 要配慮者利用施設の管理者による実効性の高い避難確保計画の作成・避難訓練の実施を促進するため、 要配慮者利用施設の施設類型別に、避難確保計画作成・訓練実施に当たった課題を抽出し、警戒避難の あり方について検討する。
145	要配慮者利用施設におけ る実効性の高い警戒避難 に関する検討経費						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		21,912			21,912	(1) 雑役務費 1. 施設類型に応じた避難確保計画や避難の検討 (21,912) (要求要旨) 河川の維持管理や災害対策等の効率化を図るため、より詳細な河川の状況を把握するための三次元河川 管理測量に関する規程を策定する。
150	災害対策等に資する測量 ・観測規程等の策定に関 する検討経費						
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		14,044			14,044	(1) 雑役務費 (14,044) 1. 三次元河川管理測量規程等の検討・試行版の策定 (7,022) 2. 危機管理型水位観測規程等の検討・試行版の策定 (7,022)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	155 砂防指定地等の管理の強化・支援についての検討経費		5,510	5,510	0	(要求要旨) 都道府県による砂防指定地の管理強化に向けて、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関する調査を実施した上で、砂防指定地の効果的な管理の在り方について検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		125	77	48	会議出席謝金 77(125) 会長 1人 2回 @14,400 29(29) 委員 (4) 2人 2回 @12,000 48(96)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		426	248	178	現地調査等旅費 248(426) 7~10級 (4) 1人 1回 @35,800 36(143) 3~6級 (4) 2人 3回 @35,400 212(283)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		358	214	144	会議等出席旅費 全国平均 (5) 3人 2回 @35,800 214(358)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費		4,601	4,971	370	1. 雑役務費 4,971(4,601) (1) 砂防指定地の管理状況に関する調査 4,971(2,949) (2) 砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査 0(1,652)
38	136 河川管理施設整備費					
	05-95 河川管理施設整備に必要な経費		102,615	102,615	0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 (108,202) (104,707) (104,707) (104,707) (102,615) 108,202 104,707 104,707 104,707 102,615
	365 河川水理調査観測所施設経費		8,098	8,098	0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 (8,502) (8,262) (8,262) (8,262) (8,098) 8,502 8,262 8,262 8,262 8,098 決算額 8,502 8,262 8,262 8,262 8,098 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 1 観測所施設費 河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。 2 観測所災害復旧費 河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生 of 災害復旧を行うための経費である。
	95059-1204-15-0540 観測所施設費		7,230	7,230	0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予算額 (7,571) (7,377) (7,377) (7,377) (7,230) 7,571 7,377 7,377 7,377 7,230

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(積算内訳)
						1 雨量観測所移設・改築費 2ヶ所 380,000 1.08 821(821)
						2 雨量観測所改造費 3ヶ所 470,000 1.08 1,523(1,523)
						3 水位・流量観測所移設・改築費 4ヶ所 480,000 1.08 2,074(2,074)
						4 水位・流量観測所改造費 4ヶ所 651,000 1.08 2,812(2,812)
						計 7,230(7,230)
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	868	868		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (931) (885) (885) (885) (868) 931 885 885 885 868 決 算 額 931 885 885 885 868 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
367	洪水予報施設経費					雨量観測所 4ヵ所 67,300 1.08 291(291) 水位・流量観測所 5ヵ所 106,900 1.08 577(577) 計 868(868) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (99,700) (96,445) (96,445) (96,445) (94,517) 99,700 96,445 96,445 96,445 94,517
						(要 求 要 旨) 集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況に鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	94,517	94,517		0	(積算内訳) 1 無線式テレメーター局更新 81,216(81,216) (1)親局 2局 @11,000,000 1.08 23,760(23,760) (2)中継局 2局 @ 3,800,000 1.08 8,208(8,208) (3)雨量局 6局 @ 2,800,000 1.08 18,144(18,144) (4)水位局 8局 @ 3,600,000 1.08 31,104(31,104) 2 気象情報提供装置更新 3機 @ 230,000 1.08 745(745) 3 警報施設 0機 @ 5,000,000 1.08 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
39	141 急傾斜地崩壊対策等事業費					4 水位予測機器更新 3局 @ 3,400,000 1.08 11,016(11,016)	
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費					5 機器修理費 1式 @ 1,540,000 1,540(1,540)	
						計 94,517(94,517)	
						2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度	
						予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)	
						決 算 額 16,000 16,000 16,000 16,000 16,000	
						翌年度繰越額	
						差 引 額	
		370 治 水					
		41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0	環 A16	
40	142 治水海岸事業調査諸費					2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度	
	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	146,560	146,614	54		予 算 額 (16,000) (16,000) (16,000) (16,000) (16,000)	
	001 治水事業調査諸費に必要な経費	70,189	70,243	54		決 算 額 16,000 16,000 16,000 16,000 16,000	
						翌年度繰越額	
						不 用 額	
		41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	26,615	26,669	54	連絡指導等旅費 26,669(26,615)	
		41051-1203-09-1010 庁 費	43,574	43,574	0	1 . 備品費 0(0)	
						2 . 消耗品費 22,044(21,513)	
						4 . 印刷製本費 1,332(1,300)	
						9 . 賃金 16,558(17,510)	
006	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	12,346	12,346	0		1 0 . 保険料 934(620)	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	112	112	0		1 1 . 子ども・子育て拠出金 19(9)	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	3,375	3,400	25		1 3 . 雑役務費 2,687(2,622)	
						計 43,574(43,574)	
		41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	200	200	0		会議等出席謝金 112(112)
						現地調査等旅費 3,400(3,375)	
					会議等出席旅費 200(200)		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-1010 庁 費		8,659	8,634		25	1. 備品費 363(526) 2. 消耗品費 407(387) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 568(568) 5. 通信運搬費 112(89) 7. 借料及び損料 289(289) 9. 賃金 2,852(2,853) 10. 保険料 411(411) 12. 子ども・子育て拠出金 7(9) 13. 雑役務費 3,625(3,527) 計 8,634(8,659)
	011 海岸事業調査諸費に必要な経費		64,025	64,025		0	
	001 建設海岸		27,261	27,261		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		1,383	1,257		126	会議等出席謝金 1,257(1,383) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 1,257(1,383)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		19,679	19,807		128	内国旅費・会議等出席旅費 15,263(15,133) 内国旅費・現地調査等旅費 4,544(4,546) 計 19,807(19,679)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		221	219		2	会議等出席旅費 219(221)
	41051-1203-09-1010 庁 費		5,978	5,978		0	1. 消耗品費 156(156) 2. 印刷製本費 104(104) 3. 借料及び損料 2,234(1,994) 4. 賃金 3,484(3,724) 5. 保険料 0(0) 6. 子ども・子育て拠出金 0(0) 計 5,978(5,978)
	006 港湾海岸		36,764	36,764		0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費		23,106	23,106		0	
	41051-1203-09-1010 庁 費		13,658	13,658		0	1. 備品費 68(68) 2. 消耗品費 1,767(1,799) 3. 印刷製本費 107(107) 4. 通信運搬費 800(800) 5. 借料及び損料 6,627(6,627) 6. 賃金 3,312(3,284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						7.保険料			477(473)	
						8.雑役務費			500(500)	
						計			13,658(13,658)	
41	146 海岸事業費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	05-41 海岸事業に必要な経費	21,241,274	18,856,694		2,384,580		(21,470,674)	(19,840,702)	(23,069,592)	(24,532,890)	(23,702,874)
						予 算 額	17,620,674	19,242,702	21,231,592	21,239,890	21,260,874
						決 算 額					
						翌年度繰越額					
						差 引 額					
	650 海岸整備事業費(水国)										
	010 一般要求	11,749,381	10,335,688		1,413,693						
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	35,043	63,434		28,391						
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	8,160,973	5,977,494		2,183,479						
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	3,514,815	4,256,210		741,395						
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	38,550	38,550		0						
	015 国土・地域活力戦略										
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0	重点要求					
	020 (重点3分野)復興・防災対策										
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0						
	661 海岸整備事業費										
	001 海岸事業に必要な経費	9,491,893	8,521,006		970,887						
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	15,993	15,993		0						
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,435,200	8,464,313		970,887						
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	40,700	40,700		0						
42	147 海岸事業調査諸費										
	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費	0	0		0						
	331 建設海岸										
	41051-1209-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金			0(0)	
						講演等謝金・助言謝金			0(0)	
						計			0(0)	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	内国旅費・会議等出席旅費			0(0)	
						内国旅費・現地調査等旅費			0(0)	

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	41051-1203-09-1010 庁 費	0	0	0	計 0(0) 1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 賃金 0(0) 5. 保険料 0(0) 6. 子ども・子育て拠出金 0(0) 計 0(0)																
43	151 公共交通等安全対策費	1,949,043	2,377,222	428,179																	
	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費				2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (138,093) (139,275) (137,250) (131,730) (205,405) 138,093 139,275 137,250 131,730 205,405 決 算 額 124,905 127,896 差 引 額 13,188 11,379																
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	204,670	204,664	6	(科 R32) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (135,177) (134,733) (132,935) (131,730) (205,405) 135,177 134,733 132,935 131,730 205,405 (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせて、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要があり、これに必要な経費を要求するものである。																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>602</td> <td>602</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>203,777</td> <td>203,770</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,379</td> <td>204,372</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	602	602	0	雑 役 務 費	203,777	203,770	7	計	204,379	204,372	7
区 分	前 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
消 耗 品 費	602	602	0																		
雑 役 務 費	203,777	203,770	7																		
計	204,379	204,372	7																		
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	291	292	1	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構造物に関する実態調査 3人 2ヶ所 (48,500) @48,600円 292(291)																
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	204,379	204,372	7	1. 消耗品費 602(602) 2. 雑役務費 203,770(203,777) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 34,440(34,523)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 鉄道における磁界に関する調査研究 10,572(10,447)
						(3) 路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究 12,361(12,378)
						(4) 運転管理システムに関する調査研究 10,723(10,733)
						(5) 索道施設の維持管理に関する調査研究 5,287(5,083)
						(6) コンクリート構造物の設計に関する調査研究 41,920(41,911)
						(7) 鋼・合成構造物に関する調査研究 31,576(0)
						(8) 台車枠の探傷検査に関する調査研究 34,228(0)
						(9) 鉄道の電気設備等の維持管理の省力化・効率化等に資する新技術に関する調査研究 22,663(0)
						(10) 前年度限りの経費 0(88,702)
						計 204,372(204,379)
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,744,373	2,172,558		428,185	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (4,632,709) (5,470,464) (1,934,902) (1,853,443) (2,347,367) 予 算 額 3,477,709 3,742,763 1,937,834 1,853,735 1,782,172
	005 交通安全対策推進経費	16,649	17,315		666	
	005 交通安全対策調査研究等経費					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	4,778	4,952		174	雑役務費 交通対策基礎調査経費 4,952(4,778) 1. 駅周辺における放置自転車等の実態等調査 4,952(0) 2. 近年の交通事故動向を踏まえた新たな交通安全対策に関する調査(前年度限りの経費) 0(4,778)
	010 交通安全対策人材育成等経費	11,871	12,363		492	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	242	242		0	講演等謝金 242(242) 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 226(226) 交通安全施策地方公共団体等連携経費 交通事故相談所長会議 16(16)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	79		2	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 ブロック事例研究会 79(77) 大阪 37(37) 福岡 42(40)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	37	37		0	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 10人 @3,380円 34(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	11,515	12,005			490	交通事故相談所長会議 1人 @3,380円 3(3) 1. 消耗品費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 6(6) (イ) 教本(損害賠償額算定基準) 3(3) (ロ) 教本(交通事故損害額算定基準) 3(3) 2. 印刷製本費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 中央研修会資料 166(166) 3. 会議費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 中央研修会 1(1) 4. 雑役務費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 (イ) 相談員研修・「交通事故相談ハンドブック」発刊事業 11,832(11,342) 計 12,005(11,515)
131	運輸安全マネジメント評 価の実施及び事業者が事 故防止に取り組むための 環境整備	33,354	39,438			6,084	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	832	626			206	1. 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度委員会 3人 2H ⁽³⁾ 2回 @8,000円 96(144) 2. 講演等謝金 530(688) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 (イ) 運輸安全マネジメント評価研修講師 ⁽⁵⁾ 6人 2H 2回 @7,900円 190(158) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 340(530) (イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) ⁽²⁾ 1人 1箇所 ⁽¹⁰⁾ 2H 8回 @7,900円 126(316) (ロ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) 2人 3箇所 2H 1回 @7,900円 95(95) (ハ) 運輸安全シンポジウム講師(東京) 2人 1箇所 5H 1回 @7,900円 79(79) (ニ) 運輸安全シンポジウム講師(地方) 1人 1箇所 5H 1回 @7,900円 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,337	20,524			3,187	計 626(832) 1. 会議等出席旅費 2,265(2,169) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 2,073(2,073) (イ) 運輸安全マネジメント評価(初級リカレント)研修3~6級 3人 11回 @ 48,200円 1,591(1,591) (ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級リカレント)研修3~6級 2人 5回 @ 48,200円 482(482) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 192(96) (イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京)3~6級 1人 1箇所 (1) 2回 @ 48,200円 96(48) (ロ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(地方)3~6級 1人 1箇所 (1) 2回 @ 48,200円 96(48) 2. 検査及び監督等旅費 18,259(15,168) 1. 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 3人 (57) 64箇所 1回 (48,500) @ 48,600円 9,331(8,294) 2. 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級(関東圏内) 3人 4局 24回 @ 2,650円 763(763) (関東圏外) 3人 14局 (3) 4回 (48,500) @ 48,600円 8,165(6,111) 計 20,524(17,337)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	399	611			212	会議等出席旅費 611(399) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 221(136) (1) 運輸安全マネジメント評価研修講師(関東在住) (5) 9人 1箇所 1回 @11,400円 103(57) (2) 運輸安全マネジメント評価研修講師(地方在住) (2) 3人 1箇所 1回 (39,200) @39,100円 118(79) 2. 運輸安全マネジメント制度委員会 (1) 委員会出席 (2) 3人 (1) 2回 @11,400円 68(23) 3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 322(240)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	14,786	17,677	2,891		<p>(1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 (2) 6回 @11,400円 68(23)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(地方在住)</p> <p>1人 1箇所 2回 (39,200) @39,100円 78(78)</p> <p>(3) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東在住)</p> <p>(1) 2人 1箇所 1回 @37,000円 74(37)</p> <p>(4) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 @11,400円 11(11)</p> <p>(5) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (39,200) @39,100円 39(39)</p> <p>(6) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方)(関東在住)</p> <p>1人 1箇所 1回 (51,500) @51,600円 52(52)</p> <p>1. 印刷製本費 1,232(1,296)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修</p> <p>テキスト製本代 3,000部 (200) @190 1.08 616(648)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメント評価広報費</p> <p>説明パンフレット作成 3,000部 (200) @190 1.08 616(648)</p> <p>2. 雑務費 15,845(12,890)</p> <p>(1) 運輸安全マネジメント制度の継続的改善のための調査一式 4,859(6,594)</p> <p>(2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修</p> <p>シンポジウム運営委託 5,690(4,000)</p> <p>(3) 運輸安全データベースシステムの構築 5,296(2,296)</p> <p>保守費用 12月 100,000円 1.08 1,296(1,296)</p> <p>構築・運用経費 4,000(1,000)</p> <p>3. 備品費</p> <p>運輸安全マネジメント評価実施用機器の整備</p> <p>3局 2セット @100,000円 600(600)</p> <p>計 17,677(14,786)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
136	ミサイル発射時における 公共交通事業者の初動対 応の強化		2,200	3,300		1,100	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		303	94		209	1. 会議等出席謝金 94(303) (1) 公共交通事業者の初動対応強化検討委員会 31(209) 大学教授 (3) (3) 1人 1回 1H @7,000円 7(63) 民間事業者 (8) (3) 4人 1回 1H @6,100円 24(146) (2) 公共交通事業者の初動対応強化訓練 63(94) 大学教授 1人 1回 (3) 2箇所 1H @7,000円 14(21) 民間事業者 4人 1回 (3) 2箇所 1H @6,100円 49(73)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		100	33		67	1. 会議等出席旅費 公共交通事業者の初動対応強化普及啓発セミナー 1人 1回 (3) (33,200) @ 33,300円 33(100)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		797	366		431	会議等出席旅費 366(797) (1) 公共交通事業者の初動対応強化検討委員会 大学教授 (3) (3) (33,200) 1人 1回 1箇所 @33,300円 33(299) (2) 公共交通事業者の初動対応強化訓練 333(498) 大学教授 1人 1回 (3) (33,200) 2箇所 @33,300円 67(100) 民間事業者 4人 1回 (3) (33,200) 2箇所 @33,300円 266(398)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費		1,000	2,807		1,807	1. 雑務費 (1) ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応の強化 2,807(1,000)
141	公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施		1,435	1,804		369	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		248	262		14	会議等出席謝金 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 182(168) (1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 (6) 7人 1回 @14,000円 98(84)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 公共交通事故被害者等支援懇談会 6人 1回 @14,000円 84(84) 講演等謝金 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (1) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度 80(80) 1人 5回 @9,700円 49(49) 1人 5回 @6,100円 31(31) 計 262(248) 会議等出席旅費 710(399) 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 238(156) (1) 公共交通事故被害者等支援懇談会 161(79) 1人 (1) 3地域 1回 @ 2,200円 7(2) 1人 (2) 4地域 1回 @ 38,500円 154(77) (2) 公共交通事故被害者支援フォーラムの実施 1人 2地域 1回 @ 38,500円 77(77) 2. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 472(243) (1) 2人 1地域 1回 (126,080) @122,700円 245(126) (1) 2人 1地域 1回 (117,080) @113,700円 227(117)
95016-2122-08-2010	職員旅費	399	710		311	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	270	314		44	会議等出席旅費 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 314(270) (1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 55(55) (近郊) 6人 1回 @ 2,600円 16(16) (遠方) 1人 1回 @ 39,100円 39(39) (2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度 135(95) (近郊) 1人 7回 @ 2,600円 18(18)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(遠方) 1人 1回 @ (38,400) 39(38) @ 38,500円
							(遠方) 1人 (1) 2回 @ 39,100円 78(39)
							(3) 公共交通事故被害者等支援懇談会 124(120)
							(近郊) (2) 3人 1回 @ 2,600円 8(5)
							(遠方) 3人 1回 @ (38,400) 116(115) @ 38,500円
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		518	518		0	1. 会議費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 5(5) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 22人 1回 @ 100円 1.08 2(2) (ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費 32人 1回 @ 100円 1.08 3(3) 2. 通信運搬費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室携帯 513(513) 基本料金 57台 12か月 @ 487円 333(333) 通信料金 12か月 @15,000円 180(180) 計 518(518)
	506 鉄道事故防止対策		293	293		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (630) (479) (440) (480) (294) 予 算 額 630 479 440 480 294
	95016-2122-08-2010 職員旅費		293	293		0	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 事故防止対策 1人 8回 @ 36,600円 293(293)
	511 鉄道施設保安対策等		42,679	42,682		3	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (10,705) (10,585) (12,542) (12,673) (42,774) 予 算 額 10,705 10,585 12,542 12,673 42,774 (要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。

要求番号	事項	前年度額	31年度概算要求額		対前年度増減	備考			
						区分	前年度額	31年度概算要求額	対前年度増減
						備品費	57	57	0
						消耗品費	123	117	6
						被服費	260	260	0
						通信運搬費	120	120	0
						雑役務費	36,184	36,208	24
						計	36,744	36,762	18
	95016-2129-06-0110 諸謝金	238	238		0	1. 会議等出席謝金			238(238)
						(1) 国際規格調査検討会			170(170)
						(イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討			34(34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @ 9,200円			18(18)
						委員			
						1人 2H 1回 @ 8,000円			16(16)
						(ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討			34(34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @ 9,200円			18(18)
						委員			
						1人 2H 1回 @ 8,000円			16(16)
						(ハ) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討			34(34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @9,200円			18(18)
						委員			
						1人 2H 1回 @8,000円			16(16)
						(ニ) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討			34(34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @9,200円			18(18)
						委員			
						1人 2H 1回 @8,000円			16(16)
						(ホ) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討			34(34)
						委員長			
						1人 2H 1回 @9,200円			18(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委員 1人 2H 1回 @8,000円 16(16) (2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 34(34) 委員長 1人 2H 1回 @ 9,200円 18(18) 委員 1人 2H 1回 @ 8,000円 16(16) (3) 軌道に関する規格の国際規格に関する調査・検討 34(34) 委員長 1人 2H 1回 @9,200円 18(18) 委員 1人 2H 1回 @8,000円 16(16)
95016-2122-08-2010	職員旅費	5,683	5,668			15	1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 5,668(5,683) (イ) 保安立入検査等旅費 5,427(5,442) (a) 保安監査(鉄道) 4,310(4,325) (i) 保安監査 5人 9回 @ 61,320円 2,759(2,759) (ii) J R北海道に対する監査 3人 4回 @ 97,733円 ^(99,033) 1,173(1,188) (iii) 強化型監査 2人 3回 @ 63,000円 378(378) (b) 特別保安立入検査等 3人 6回 @ 62,067円 1,117(1,117) (ロ) 竣工検査(軌道) 5人 1回 @ 48,200円 241(241)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	14	14			0	1. 会議等出席旅費 14(14) (1) 国際規格調査検討会 10(10) (イ) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2(2) 委員長 1人 1回 @ 860円 1(1) 委員 1人 1回 @ 860円 1(1) (ロ) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)
					委員 1人 1回 @ 860円 1(1)
					(八) 鉄道に係る規格の国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 2(2)
					委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)
					委員 1人 1回 @ 860円 1(1)
					(二) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2(2)
					委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)
					委員 1人 1回 @ 860円 1(1)
					(ホ) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 2(2)
					委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)
					委員 1人 1回 @ 860円 1(1)
					(2) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査 2(2)
					委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)
					委員 1人 1回 @ 860円 1(1)
					(3) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 2(2)
					委員長 1人 1回 @ 860円 1(1)
					委員 1人 1回 @ 860円 1(1)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	36,744	36,762	18	1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 20式 / 5年 @ 60,200円 × 1.08 260(260)
					2. 備品費 監査概況報告用通信機器 57(57)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 携帯型画像処理装置 2台 / 4年 @ 90,000円 × 1.08 49(49)
						(2) 携帯型通信装置 2台 / 4年 @ 15,000円 × 1.08 8(8)
						3. 通信運搬費 監査概況報告用通信装置通信費 2台 12月 @5,000円 120(120)
						4. 雑役務費 36,208(36,184)
						(1) 工業標準化 調査請負費 657(602)
						(2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,877(1,895)
						(3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,087(1,125)
						(4) 鉄道に係る国際規格への適合性評価のあり方に関する調査・検討 492(480)
						(5) 鉄道運賃管理システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 1,154(1,190)
						(6) 軌道に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 893(870)
						(7) 火災安全に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 14,004(13,984)
						(8) 脱線検知装置の国際規格化に関する調査・検討 16,044(16,038)
						5. 消耗品費 日本工業標準規格票購入費 10部 (11,400) @ 10,800円 × 1.08 117(123)
						計 36,762(36,744)
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討		15,562		5,149	1. 雑役務費 15,562(10,413)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	10,413				(1) 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 9,841(4,692)
						(2) 都市鉄道における定時運行に関する調査・検討 5,721(5,721)
556	自動車事故防止対策	704	873		169	
	005 旅客自動車運送事業対策等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	478	572		94	検査及び監督等旅費 1. 補助事業監査旅費 572(478)
						(1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 1人 (6) (37,600) @37,700円 302(226)
						(2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 186(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)近郊 (1) 2人 8回 @ 2,200円 35(18)
						(ロ)その他 (37,600) 1人 4回 @37,700円 151(150)
						(3)利用環境改善促進事業費補助監査旅費 84(84)
						(イ)近郊 1人 4回 @2,200円 9(9)
						(ロ)その他 1人 2回 @37,700円 75(75)
010	自動車道の保安監査					検査及び監督等旅費
95016-2122-08-2010	職員旅費	226	301		75	一般自動車道保安監査旅費
						2人 (3) 4路線 @37,600円 301(226)
561	ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化	70,918	24,067		46,851	(要 求 要 旨) 自動車運送事業者に対する事後チェック体制を強化し、効果的かつ効率的に事業者監査を実施するための経費
005	自動車運送事業者に対す る監査体制の強化					検査及び監督等旅費
95016-2122-08-2010	職員旅費	903	905		2	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 重大事故に伴う本省臨店監査
010	自動車運送事業者に対す る監査業務の効率化	70,015	23,162		46,853	12事業所 2人 (37,600) @37,700円 905(903)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	63,749	6,653		57,096	雑役務費 運送事業者監査総合情報システム改修経費
						(59,027,000) @6,160,000円 1.08 6,653(63,749)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	6,266	16,509		10,243	備品費 監査用PC等の導入経費 ノートパソコンの導入経費
						(100,000) (8) @171,300円 30台 1.08 5,551(864)
						ポータブルプリンターの導入経費 900(360)
						(8) @41,667円 20台 1.08

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費
							回線使用料 1式 12ヶ月 (376,500) @753,000円 1.08 9,759(4,880)
							雑役務費
							ハードウェア・アプリケーション 保守費用 (150,000) @276,400円 1.08 299(162)
							計 16,509(6,266)
566	タクシー運転者登録制度 ネットワークシステム運 用経費	31,292	49,534			18,242	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	30,829	47,728			16,899	雑役務費 47,728(30,829)
							タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 32,878(30,829)
							(イ)ハードウェア・アプリケーション 保守費用 31,899(29,850)
							新システム 3月
							一式 @8,699,340 1.08 9,396(0)
							サーバ証明書発行手続き費用 @60,000 1.08 65(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為 事項名 要求額 年度別内訳 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 事務機器 借入れ等 160,045 9,461 37,646 37,646 37,646 37,646 現システム 9月 一式 (27,583,200) @20,715,120 1.08 22,373(29,790) サーバ証明書発行手続き費用 (55,000) @60,000 1.08 65(60) (口)通信回線・プロバイダ使用料 一式 12カ月 @75,500 1.08 979(979) システム改修・移行費用 14,850(0) 人件費 一式 @11,550,000 1.08 12,474(0) 機器設置等費用 一式 @2,200,000 1.08 2,376(0) 借料及び損料 タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費 1,806(463) 新システム ハードウェア リース 3月 1式 3ヶ月 @450,000円 × 1.08 1,458(0) 国庫債務負担行為 事項名 要求額 年度別内訳 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 事務機器 借入れ等 24,786 1,458 5,832 5,832 5,832 5,832 現システム ハードウェア リース 9月 1式 (12) 9ヶ月 @35,700円 × 1.08 348(463) 雑役務費 運用支援費・維持管理 (6,908,544) @3,816,000円 1.08 4,122(7,462) 前年度限りの経費 0(756)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	463	1,806		1,343	
571	運送事業者監査総合情報 システム運用経費	8,218	4,122		4,096	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,462	4,122		3,340	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	756	0		756	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
591	自動車リサイクル部品の 活用の推進		900	3,024		2,124	雑役務費 自動車リサイクル部品の活用推進のための調査費 一式 (1,950,000) @2,800,000円 × 1.08 3,024(900)
611	自動車分野におけるテロ 対策の強化		0	20,715		20,715	雑役務費 自動車分野におけるテロ対策強化検討業務 @19,180,000円 1.08 20,715(0)
613	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		31,843	17,904		13,939	(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による 船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海 上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
010	海上輸送の安全性向上の ための総合対策		29,374	15,435		13,939	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,463	4,469		6	内国旅費 会議等出席旅費 1. 海上安全対策に関する指導 1人 1回 10局 @48,200 482(482) 外国旅費 会議等出席旅費 3,987(3,981) 1. I Tを活用したサブスタンダード船排除のための新国際シス テムの構築 E Q U A S I S会議への出席 ロンドン 1,329(1,327) 2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,329(1,327) 3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,329(1,327) 計 4,469(4,463)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		18,711	4,316		14,395	1. 雑役務費 3,603(17,998) (1) 旅客船安全基準の見直しに関する調査請負 3,603(2,786) (2) 内航旅客船に対する損傷時復原性基準の強化に関する検討(0(15,212) 前年度限り) 2. 通信運搬費 (1) 船舶への情報伝達の迅速化 713(713) 計 4,316(18,711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	6,200	6,650		450	E Q U A S I S 運営費拠出金 日本の分担金 50,000円 50,000 × $\frac{(124)}{133}$ = $\frac{(6,200,000)}{6,650,000}$ 6,650(6,200)
	020 フェリー火災に対応する ための消火能力の強化	2,469	2,469		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	482	482		0	内国旅費 会議等出席旅費 フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 1回 10局 @48,200円 482(482)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	1,987	1,987		0	雑役務費 (1) 船舶火災消火実習等講習実施経費 1,987(1,987)
619	資格制度及び監査によ る航行安全確保に必要な 経費	141,991	153,297		11,306	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切 な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行 の安全を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	187	215		28	会議等出席謝金 215(187) (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 2人 1時間 1回 @ 7,000円 14(14) (2) 船員法事務対策 201(173) 1人 2時間 2回 @ 8,200円 33(33) (5) 6人 2時間 2回 @ 7,000円 168(140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,079	10,979		900	内国旅費 4,751(4,560) 1. 会議等出席旅費 (1) 運航労務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 1人 3地区 @ $\frac{(41,100)}{41,170}$ 124(123) 2. 現地調査等旅費 687(689) (1) 水先法事務対策 578(578) (イ) 強制水先区設定調査旅費 1人 2地区 @ 48,200円 96(96) (ロ) 水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行 うための旅費 1人 20地区 1/2 @ 48,200円 482(482) (2) 船員法事務対策

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 東京 - 北海道
							2人 1回 (55,700) @54,400円 109(111)
							3 . 検査及び監督等旅費 3,940(3,748)
							(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策
							海技士試験監督旅費
							本土分
							1人 10局 @ 48,200円 482(482)
							(2) 水先法事務対策 387(195)
							(イ) 水先人試験(第二次)旅費
							1人 (3) 7回 @ 48,200円 337(145)
							(ロ) 登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査 旅費
							1人 1地区 @ 50,300円 50(50)
							(3) 資質基準制度内部監査及び指導旅費 1,088(1,088)
							(イ) 船舶職員法関係 544(544)
							本土分
							1人 1回 10局 @ 48,200円 482(482)
							沖縄分 1人 1回 (61,900) @ 62,000円 62(62)
							(ロ) 船員法関係 544(544)
							本土分
							1人 1回 10局 @ 48,200円 482(482)
							沖縄分 1人 1回 (61,900) @ 62,000円 62(62)
							(4) 船員法事務対策 544(544)
							本土分
							1人 1回 10局 @ 48,200円 482(482)
							沖縄分 1人 1回 (61,900) @ 62,000円 62(62)
							(5) 運航労務監理官監査体制の強化 1,439(1,439)
							(イ) 運航労務監理官業務監察旅費 413(413)
							(a) 本土分
							1人 10局 @ 36,200円 362(362)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	78,614	88,992	10,378		<ul style="list-style-type: none"> (b) 沖縄分 <ul style="list-style-type: none"> 1人 (51,000) @51,100円 51(51) (ロ) 運輸安全マネジメント評価監査旅費 <ul style="list-style-type: none"> 1人 10社 @ 48,200円 482(482) (ハ) ILO海上労働条約検査官指導旅費 544(544) (a) 本土分 <ul style="list-style-type: none"> 1人 10局 @ 48,200円 482(482) (b) 沖縄分 <ul style="list-style-type: none"> 1人 (61,900) @ 62,000円 62(62) 外国旅費 6,228(5,519) <ul style="list-style-type: none"> 1. 現地調査等旅費 1,347(652) <ul style="list-style-type: none"> (1) 欧米諸外国の船員制度調査旅費 487(652) キエフ 487(0) ワルシャワ(前年度限り) 0(652) (2) 諸外国における水先制度の調査旅費 860(0) <ul style="list-style-type: none"> ロンドン 557(0) シドニー 303(0) 2. 検査及び監督等旅費 4,881(4,867) <ul style="list-style-type: none"> (1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費 <ul style="list-style-type: none"> フィリピン、インド 3,163(3,153) (2) 船員法事務対策 <ul style="list-style-type: none"> (イ) 外国登録検査機関の立入検査 <ul style="list-style-type: none"> パナマシティ、上海、ジャカルタ、リスボン 1,718(1,714) 計 10,979(10,079) <ul style="list-style-type: none"> 1. 消耗品費 8,692(9,226) <ul style="list-style-type: none"> (1) 電算システム運用事務費 1,086(1,096) (2) 海技免状等作成費等(小型様式分) 7,549(8,073) (3) 船員法事務対策 57(57) 2. 印刷製本費 14,495(14,004) <ul style="list-style-type: none"> (1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 7,675(7,636) (2) 水先法事務対策 562(330) (3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 6,233(6,013) (4) 運航労務監理官監査体制の強化 25(25) 3. 雑務費 65,805(55,384)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 海技資格制度事務処理システム運用支援経費 7,439(7,439) (2) 遵守事項パトロール実施に伴う免許照会システムの構築経費 185(823) (3) 国際海事機関への報告経費 4,968(0) (4) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負一式 406(0) (5) 運航労務監理官監査体制の強化 3,839(3,839) (6) 船員法事務対策 3,726(3,726) (7) 労務監査情報システム維持費 1,565(1,565) (8) 海技資格制度事務処理システムプログラム改修等経費 43,677(14,898) (9) 政府共通プラットフォーム分担金(前年度限り) 0(900) (10) 資質基準制度専門家による監査経費(前年度限り) 0(22,194) 計 88,992(78,614)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	53,111	53,111			0	借料及び損料 海技資格制度事務処理システムサーバ及びクライアント等賃借保守料 1式 12月 @4,098,020円 1.08 53,111(53,111) (単位:千円)
							区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 海技資格制度事務処理システム用電子計算機等借入れ (216,537) (4,512) (54,134) (54,134) (54,134) (49,623) 212,444 4,426 53,111 53,111 53,111 48,685
621	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	6,754	9,093			2,339	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	29	29			0	会議等出席謝金 小型船舶廃船対策委員会謝金 29(29) 1人 1時間 1回 @ 8,200円 8(8) 3人 1時間 1回 @ 7,000円 21(21)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,153	1,155			2	内国旅費 1,155(1,153) 1. 会議等出席旅費 1,010(1,008) (1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 (48,500) @ 48,600円 486(485) (2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 (48,500) @ 48,600円 486(485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 (37,600) 1人 1回 1ヶ所 @ 37,700円 38(38)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	40	40	0	2. 検査及び監督等旅費 安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費 本省 本局 1人 3局 @ 48,200円 145(145)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,532	7,869	2,337	会議等出席旅費 小型船舶廃船対策委員会出席旅費 大阪-東京 1人 1回 @ 40,300円 40(40)
					1. 被服費 安全指導経費 81(81)
					2. 印刷製本費 1,498(1,149)
					(1) 安全遵守の広報 285(285)
					(2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 835(486)
					(3) 安全取締活動 378(378)
					3. 雑役務費 6,290(4,302)
					(1) 小型船舶利用者に係る総合対策請負費 926(926)
					(2) 遵守事項パトロール研修請負費 396(396)
					(3) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業費 4,968(2,980)
					計 7,869(5,532)
624	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要な経費	85,531	84,841	690	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法 律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査 等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の 安全確保等を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	728	532	196	環 A13 会議等出席謝金 532(728)
					1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討会謝金 6人 1日 1回 @14,000円 84(84)
					2. 海洋汚染防止対策 98(98)
					(1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 3人 1日 1回 @14,000円 42(42)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) バラスト水管理条約国内運用検討謝金 4人 1日 1回 @14,000円 56(56)
						3. 放射性物質等運送安全対策 350(406)
						(1) 放射性物質運送安全対策謝金 (5) 4人 1日 4回 @14,000円 224(280)
						(2) 危険物海上運送安全対策謝金 3人 1日 3回 @14,000円 126(126)
						4. 海事産業の革新対策 新たな船舶検査・測度の制度構築のための検討会謝金 (140)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	13,626	14,708		1,082	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 8,467(7,449)
						1. 会議等出席旅費 2,218(2,151)
						(1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 1人 10地区 (1/2) 1回年 @ 34,000円 340(170)
						(2) 船舶安全対策 964(964)
						(イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 10局 @ 48,200円 482(482)
						(ロ) 船舶安全対策に係る説明会 1人 10局 @ 48,200円 482(482)
						(3) 海洋汚染防止対策 388(386)
						(イ) 海洋汚染防止基準説明会 1人 4ヶ所 (48,200) @48,600円 194(193)
						(ロ) バラスト水処理基準説明会 1人 4ヶ所 (48,200) @48,600円 194(193)
						(4) 放射性物質等運送安全対策 338(338)
						(イ) 放射性物質等講習会旅費 1人 4局 @ 48,200円 193(193)
						(ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費 1人 3回 @ 48,200円 145(145)
						(5) ISO審査員研修参加旅費(1泊15日) 3人 (62,440) @62,540円 188(187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) 海事業業の革新に関する国内実態把握旅費(前年度限り) 0(106)
					2. 検査及び監督等旅費 6,249(5,298)
					(1) 船舶登録測度
					船舶トン数測度調査
					1人 10力所 @ 51,400円 514(514)
					(2) 船舶検査 3,548(2,648)
					(イ) 特殊船舶検査旅費
					2人 (7) 12隻 @ 51,400円 1,234(720)
					(ロ) 製造認定事業場審査旅費
					1人 (25) 65力所 1/5回年 @ 48,200円 627(241)
					(ハ) 型式承認検査旅費
					1人 25回 1回年 @ 48,200円 1,205(1,205)
					(ニ) バラスト水処理装置型式指定検査旅費
					1人 10回 1回年 @ 48,200円 482(482)
					(3) 船舶安全対策 640(638)
					(イ) 海外船級協会登録審査旅費
					2人 1箇所 1回年 @ 36,100円 72(72)
					(ロ) 登録機関等監査旅費
					2人 8箇所 1回年 (35,400) @ 35,500円 568(566)
					(4) 放射性物質等運送安全対策 220(133)
					(イ) 放射性輸送物質積付検査等旅費
					1人 (2) (43,900) 4回 @43,700円 175(88)
					(ハ) 中間貯蔵施設検査等旅費
					東京 - 青森 1人 1回 (44,800) @45,300円 45(45)
					(5) 核物質防護対策 519(557)
					(イ) 核物質運送船等臨検等旅費
					1人 (10) (38,600) 8回 @ 43,900円 351(386)
					(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費
					本省 - 各原子力発電所 1人 5回 (34,100) @33,600円 168(171)
					(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局)
					3人 1回 5局 @ 37,000円 555(555)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7) 定期サーベイランス同行旅費 1人 1回 7局 @ 36,200円 253(253)
						外国旅費 6,241(6,177)
						1. 会議等出席旅費 3,046(3,041)
						(1) I M O加盟国監査スキーム運用専門家会議
						ロンドン 553(552)
						(2) 放射性物質等運送安全対策 1,164(1,162)
						(イ) 放射性物質運送安全審査旅費
						ウィーン 581(580)
						(ロ) 国連危険物輸送専門家小委員会及び国連分類調和小委員会 出席旅費
						ジュネーブ 583(582)
						(3) 海洋汚染防止対策にかかる国際会議に出席するための旅費
						ロンドン 1,329(1,327)
						2. 検査及び監督等旅費 3,195(3,136)
						(1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費
						ドイツ 561(0)
						スイス(前年度限り) 0(560)
						(2) 海外船級協会登録審査旅費
						パリ 583(582)
						(3) 船級協会の海外事務所監査旅費
						シンガポール 303(0)
						上海(前年度限り) 0(249)
						(4) 放射性物質等運送安全対策(M O X燃料運送安全対策旅費)
						パリ 1,748(1,745)
						計 14,708(13,626)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	234	471		237	(環 A13)
						会議等出席旅費 471(234)
						(1) 船舶安全対策
						船舶安全対策検討会 64(66)
						1ヶ所(札幌-東京) 1人 1回 (56,500) @55,200円 55(57)
						1ヶ所(群馬-東京) 1人 1回 @8,900円 9(9)
						(2) 放射性物質等運送安全対策 323(86)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)放射性物質運送安全対策委員旅費 (6,620) 3人 4回 @ 26,300円 316(79)
						(ロ)危険物海上運送安全対策委員旅費 1人 3回 @2,400円 7(7)
						(3)海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費 84(82)
						1ヶ所(大阪) 1人 1回 @39,500円 40(40)
						1ヶ所(福岡) 1人 1回 (42,400) @43,700円 44(42)
						環 A11 環 A13
						1.通信運搬費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 59(59)
						2.雑役務費 52,992(52,712)
						(1)インターネットサービス利用料 486(476)
						(2)船舶検査 7,225(3,848)
						(3)船舶安全対策 1,337(1,354)
						(4)船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 6,310(6,219)
						(5)海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 648(648)
						(6)船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 1,847(1,847)
						(7)船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 500(500)
						(8)放射性物質等運送安全対策費 10,487(5,735)
						(9)放射性物質災害対策 2,448(2,483)
						(10)船舶検査官等執行官に教育・訓練プログラムの策定に伴う 研修の実施 6,043(6,043)
						(11)監査員に対する研修の実施 1,577(1,577)
						(12)ISO9000認証維持費 1,254(1,254)
						(13)登録・測度・検査システム維持 12,830(16,623)
						(14)新たな船舶検査・測度の制度構築のための調査(前年度限 り) 0(4,105)
						計 53,051(52,771)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	52,771		53,051	280	
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	18,172		16,079	2,093	環 A13
627	ポーステートコントロ ールの実施に必要な経費	19,368		19,947	579	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,038		4,042	4	環 A11 環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						内国旅費 検査及び監督等旅費 ボートステートコントロール指導・支援旅費 1,384(1,384) (1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 2人 10局 @ 48,200円 964(964) (2) 欠陥率の高い外国船籍に対するPSC支援 2人 1回 3局 @ 70,000円 420(420) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 2,658(2,654) 計 4,042(4,038) (環 A11) (環 A13) 1. 通信運搬費 インターネット回線使用料 24(24) 2. 雑役務費 14,829(14,479) (1) PSCに係わる国際協力業務費 9,052(8,965) (2) 中国海事当局との定期会合に係る通訳費 216(216) (3) GMDSS研修 543(543) (4) 操作要件に関する研修 1,276(1,276) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 254(254) (6) 海上防災に関する研修 2,782(2,782) (7) 電子計算機保守 511(248) (8) AIS情報サービス使用料 195(195) 計 14,853(14,503)																												
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	14,503	14,853		350																													
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	827	1,052		225	借料及び損料 電子計算機リース料 1,052(827) (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボートステートコントロ ール情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ</td> <td></td> <td>(3,308) 3,308</td> <td>(689) 689</td> <td>(827) 827</td> <td>(827) 827</td> <td>(827) 827</td> <td>(138) 138</td> </tr> </tbody> </table> (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為</th> <th>支出予定額</th> </tr> </thead> </table>	区	分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	支出予定額								29年度	30年度	31年度	ボートステートコントロ ール情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ		(3,308) 3,308	(689) 689	(827) 827	(827) 827	(827) 827	(138) 138	区	分	国庫債務 負担行為	支出予定額
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	27年度	28年度	支出予定額																													
					29年度	30年度	31年度																											
ボートステートコントロ ール情報ネットワークシステ ム用電子計算機等借入れ		(3,308) 3,308	(689) 689	(827) 827	(827) 827	(827) 827	(138) 138																											
区	分	国庫債務 負担行為	支出予定額																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p style="text-align: center;">限度額 31年度 32年度 33年度 34年度</p> <p>ポーステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ 4,208 914 1,098 1,098 1,098</p>
630	国際海事機関（I M O） 分担金						<p>（ 要 求 要 旨 ）</p> <p>国際海事機関の2019年度（1月から12月）予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。</p>
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	116,193		128,232		12,039	<p>環 A11</p> <p>国際海事機関（I M O）分担金（海事局）</p> <p style="text-align: right;">(812,532) (143) 849,217ポンド @151円</p> <p style="text-align: right;">128,232(116,193)</p>
633	北大西洋流水監視分担金						
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	11,694		3,416		8,278	<p>北大西洋流水監視分担金（海事局）</p> <p>「海上における人命の安全のための国際条約」第5章第6規則並びに第5章付録に基づく分担金</p> <p style="text-align: right;">(104,405) (112) 31,051ドル @ 110円</p> <p style="text-align: right;">3,416(11,694)</p>
700	危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策	5,547		6,691		1,144	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	196		168		28	<p>会議等出席謝金</p> <p>危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策有識者会合</p> <p style="text-align: right;">6人 1日 2回 @14,000円</p> <p style="text-align: right;">168(0)</p> <p>国際海上輸出コンテナ総重量確定制度に関する有識者会合（前年度限り）</p> <p style="text-align: right;">0(196)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	896		897		1	<p>内国旅費</p> <p>検査及び監督等旅費</p> <p>事業者等の監査（特別監査における本省職員の対応）</p> <p style="text-align: right;">1人 1回 10地区 @34,000円</p> <p style="text-align: right;">340(340)</p> <p>外国旅費</p> <p>会議等出席旅費</p> <p>国際海事機関（I M O）の各種会合（海上安全委員会（M S C）、貨物運送小委員会（C C C）等）の対応</p> <p>ロンドン</p> <p style="text-align: right;">557(556)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	10		10		0	<p>会議等出席旅費</p> <p>危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策有識者会合</p> <p style="text-align: right;">1ヶ所（横浜 - 東京） 2人 2回 @2,400円</p> <p style="text-align: right;">10(0)</p> <p>国際海上輸出コンテナ総重量確定制度のあり方検討会（前年度限り）</p> <p style="text-align: right;">0(10)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	4,445	5,616			1,171	雑役務費
							危険物等の海上輸送に係る教育訓練等の実態調査 5,616(4,445)
716	航空従事者技能証明試験	45,253	76,000			30,747	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (51,027) (44,153) (40,911) (41,058) (43,697) 51,027 44,153 40,911 41,058 43,697 (要 求 要 旨) 航空機乗組員の現地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	18,571	17,413			1,158	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,077(1,225) (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 766(884) (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 311(341) 2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 6,112(6,112) (1) 航空従事者技能証明試験旅費 5,255(5,255) (イ) 操縦士 2,586(2,586) (a) 新整備場(模擬飛行装置) 延171回 @ 1,390円 238(238) (b) 地方空港(実機) 延36回 @ 65,240円 2,348(2,348) (ロ) 整備士 2,296(2,296) (a) 羽田空港 延190回 @ 1,440円 274(274) (b) 地方空港 延31回 @ 65,240円 2,022(2,022) (ハ) 運航管理者 地方空港 延 7回 @ 53,240円 373(373) (2) 航空従事者指定養成施設審査旅費 地方空港 2人 21施設 1回 @20,410円 857(857) 3. 会議等出席旅費(外国旅費) 航空従事者技能証明試験官技量拡張国外旅費 3,694(4,758) (1) 操縦士 3,174(3,172) (2) 整備士 520(1,586) 4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 6,530(6,476) (1) 航空従事者技能証明国外試験旅費 5,473(5,423) (イ) 操縦士 3,892(3,858) (a) クアラルンプール 571(565) (b) 金浦 390(385) (c) 珠海 213(210)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1	年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(d)シアトル 363(360)
								(e)ツールーズ 242(240)
								(f)ツールーズ 114(112)
								(g)ボルドー 363(360)
								(h)アリゾナ 455(453)
								(i)プレーメン 455(453)
								(j)マルセイユ 242(240)
								(k)ミラノ 484(480)
								(ロ)整備士 1,581(1,565)
								(a)ツールーズ 228(224)
								(b)ツールーズ 363(360)
								(c)ボルドー 242(240)
								(d)クアラルンプール 285(282)
								(e)ミラノ 363(360)
								(f)マルセイユ 100(99)
								(2)航空従事者指定養成施設国外審査旅費 1,057(1,053)
								(イ)フェニックス 276(276)
								(ロ)プレーメン 306(305)
								(ハ)グランドフォークス 273(273)
								(ニ)ツールーズ 202(0)
								(ホ)カリフォルニア 0(199)
								計 17,413(18,571)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		26,682			58,587	31,905	1.消耗品費 186(186)
								(1)航空従事者技能証明試験事務費
								事務処理要領追録 28冊 2回 @500円 1.08 30(30)
								(2)航空従事者技能証明等電算化事務費
								1式 @144,000円 1.08 156(156)
								2.印刷製本費
								航空従事者技能証明試験事務費 2,034(2,034)
								3.通信運搬費
								航空従事者技能証明試験事務費
								試験問題輸送費 562(562)
								(イ)7・3月期
								2回 7か所 @30,000円 1.08 454(454)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 5・9・11・1月期 4回 1か所 @25,000円 1.08 108(108)
						4. 借料及び損料 航空従事者技能証明等電算化事務費
						(1) 端末機借料(更新分) 3,489(3,490)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位:円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 18,320,000 1,728,000 4,148,000 4,148,000 4,148,000 4,148,000 (3,200,000) (564,924) (658,772) (658,772) (658,772) (658,760) 15,120,000 1,163,076 3,489,228 3,489,228 3,489,228 3,489,240
						()は国庫債務負担行為を実行しなかった額
						5. 雑役務費 52,316(20,410)
						(1) 航空従事者技能証明等電算化事務費 10,404(10,483)
						(イ) システム運用保守管理費(更新分) 6,283(6,284)
						(a) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 3,489(3,490)
						国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位:円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						事務機器借入れ等 18,364,000 1,732,000 4,158,000 4,158,000 4,158,000 4,158,000 (3,244,000) (568,924) (668,772) (668,772) (668,772) (668,760) 15,120,000 1,163,076 3,489,228 3,489,228 3,489,228 3,489,240
						()は国庫債務負担行為を実行しなかった額
						(b) 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額(増額分) 2,794(2,794)
						国庫債務負担行為の内訳 (30年度) (単位:円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						仕様の変更に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額 8,382,000 2,794,000 2,794,000 2,794,000
						(口) 航空従事者管理システムデータ入力作業 4,121(4,199)
						(2) 航空従事者技能証明試験官技量拡張費 7,108(7,108)
						(3) 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費 2,678(2,819)
						(4) 航空従事者管理システム機能向上あり方調査 32,126(0)
						計 58,587(26,682)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
720	操縦士・整備士・製造技 術者の養成・確保対策に 必要な経費	91,508	131,243		39,735	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,130	6,130		0	講演等謝金 6,130(6,130) (1) 航空身体検査証明審査会謝金 13人 12月 2h @ 9,700円 3,026(3,026) (2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金 6人 2月 2h @ 9,700円 233(233) (3) 航空英語能力判定審査員謝金 2,871(2,871) (イ) 判定審査会 6人 2H 2回 @ 8,700円 209(209) (ロ) 実地試験 インタビュー 1人 7H 6回 @ 8,700円 365(365) 判定 1人 44H 6回 @ 8,700円 2,297(2,297)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,141	1,141		0	検査及び監督等旅費(内国旅費) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 1,141(1,141) (イ) 1年に1回の機関 300(300) (ロ) 3年に1回の機関 497(497) (ハ) 6年に1回の機関 344(344)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	84,237	123,972		39,735	雑務費 123,972(84,237) (1) A Q Pシステム等整備経費 2,078(2,078) (イ) データベース保守等経費 1,947(1,947) (ロ) ソフトウェア経費(ライセンス等) 131(131) (2) 指定航空身体検査医に対する講習会委託 1,346(1,346) (3) 航空身体検査証明資料電算化事務費 1,348(1,340) (4) 航空身体検査基準・マニュアルの見直しに伴う調査 1,581(1,543) (5) 加齢乗員の一層の活用に向けた調査 3,970(3,886) (6) 操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に関する調査 34,850(0) (7) 防衛省出身操縦士の活躍促進に関する実証調査 21,270(0) (8) 航空機の異常姿勢の予防及び回復に係る訓練に関する調査 26,897(0) (9) 我が国における整備士の養成確保に関する調査 30,632(0) (1 0) 防衛省出身操縦士の有効活用に関する調査等(前年度限りの経費) 0(74,044) 計 123,972(84,237)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
726	国産旅客機の開発に伴う 新たな安全性審査方式の 導入に必要な経費	111,179	145,406		34,227	<p>2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度</p> <p>予 算 額 (86,947) (82,300) (74,506) (83,941) (111,258)</p> <p>(86,947 82,300 74,506 83,941 111,258)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入に必要な経費。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	63,156	73,550		10,394	<p>1 . 会議等出席旅費(内国旅費)</p> <p>(1) 型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費</p> <p>名古屋～東京(8 G) 1人 2回 @41,340円 83(83)</p> <p>名古屋～東京(4 G) 3人 4回 @38,340円 460(460)</p> <p>(2) 型式証明審査に係る研修参加旅費</p> <p>名古屋～東京(4 G) 8人 8回 @26,350円 1,686(1,686)</p> <p>名古屋～東京(4 G) 7人 1回 @26,350円 184(0)</p> <p>2 . 会議等出席旅費(外国旅費)</p> <p>(1) 型式証明審査に係る研修旅費</p> <p>(a) アメリカ(チャールストン) 1,167(0)</p> <p>(b) アメリカ(オクラホマ) 2,238(0)</p> <p>(c) アメリカ(サンディエゴ) 1,069(0)</p> <p>(d) アメリカ(バッファロー) 1,167(0)</p> <p>(e) アメリカ(カリフォルニア) 2,734(0)</p> <p>(f) シンガポール 682(0)</p> <p>(g) 前年度限りの経費 0(4,023)</p> <p>(2) MR J 型式証明に係る海外証明当局との調整会議</p> <p>(a) アメリカ(シアトル) 14,965(0)</p> <p>(b) ドイツ(ケルン) 6,009(0)</p> <p>(c) カナダ(オタワ) 1,105(0)</p> <p>(d) 前年度限りの経費 0(21,033)</p> <p>(3) 航空機の耐空性基準等の検討に関する会議</p> <p>(a) ドイツ(ケルン) 1,074(0)</p> <p>(b) アメリカ(サバナ) 519(0)</p> <p>(c) フランス(ボルドー) 537(0)</p> <p>(d) アメリカ(ボストン) 989(0)</p> <p>(e) イギリス(ダービー) 537(0)</p> <p>(f) シンガポール 330(0)</p> <p>(g) カナダ(モントリオール) 1,954(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(h) アメリカ(ワシントン) 1,581(0)
						(i) アメリカ(シカゴ) 1,034(0)
						(j) アメリカ(ポートランド) 570(0)
						(k) 前年度限りの経費 0(4,790)
						3. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 30,876(31,081)
						(1) MR J 型式証明に係る海外飛行試験立会等 13,348(13,620)
						(a) アメリカ(モーゼスレイク) 10,744(0)
						(b) アメリカ(アリゾナ) 1,198(0)
						(c) アメリカ(ロックフォード) 1,006(0)
						(d) カナダ 281(0)
						(e) アメリカ(マッキンリー) 119(0)
						(f) 前年度限りの経費 0(13,620)
						(2) MR J 型式証明に係る委託先監査 1,567(1,536)
						(a) アメリカ(ミネソタ) 324(0)
						(b) アメリカ(コネチカット) 324(0)
						(c) ドイツ(ハンブルク) 324(0)
						(d) アメリカ(アイオワ) 324(0)
						(e) マレーシア(マラッカ) 271(0)
						(f) 前年度限りの経費 0(1,536)
						(3) 米国でのMR J 開発活動に対する監視・監督に係る経費
						(a) アメリカ(モーゼスレイク) 15,961(15,925)
						計 73,550(63,156)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	39,543	63,376		23,833	1. 消耗品費
						(1) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 115(115)
						2. 借料及び損料
						(1) 海外試験飛行立会いに係る車両借上費 11,327(9,598)
						3. 雑役務費 51,934(29,830)
						(1) 米国連邦航空局専門家招聘費 2,769(2,769)
						(2) 技術審査管理体制の構築 3,990(3,990)
						(3) 型式証明審査に係る研修受講料 38,330(19,010)
						(4) 海外試験飛行立会いに係るOA機器等の整備費 1,125(973)
						(5) 先進的視覚支援システムに係る評価方法の調査 5,720(0)
						(6) 国産ジェット旅客機のシステム故障状態の評価手法に係る調査(前年度限りの経費) 0(3,088)
						計 63,376(39,543)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,480	8,480		0	借料及び損料 8,480(8,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 建物借料 810円/㎡ 673.87㎡ 12月 1.08 7,075(7,075)
							2. 土地借料 170円/㎡ 637.50㎡ 12月 1.08 1,405(1,405)
	731 航空安全対策	125,329	413,997			288,668	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (35,869) (26,694) (25,405) (31,852) (128,056) 35,869 26,694 25,405 31,852 128,056
	95016-2122-08-2010 職員旅費	22,410	25,310			2,900	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,671(1,671) (1) 整備審査官及び航空機検査官研修旅費 豊山町～東京 15人 1回 @55,620円 834(834) (2) 航空機等検査旅費 認定事業場に対する講習会旅費 1人 @ 44,050円 44(44) (3) 無人航空機の具体的運用のための開発メーカー等との調整旅費 394(394) 航空局～磐田駅 2人 5回 @18,500円 185(185) 航空局～福島駅 2人 5回 @19,300円 193(193) 航空局～千葉駅 2人 5回 @1,620円 16(16) (4) 安全講習会講師派遣旅費 308(308) 航空局～札幌 1人 1回 @46,400円 46(46) 航空局～福島 1人 1回 @33,100円 33(33) 航空局～愛知 1人 1回 @37,820円 38(38) 航空局～大阪 1人 1回 @44,540円 45(45) 航空局～広島 1人 1回 @53,440円 53(53) 航空局～熊本 1人 1回 @48,160円 48(48) 航空局～沖縄 1人 1回 @44,780円 45(45) (5) 整備審査官技量拡張訓練旅費 75(75) (イ) A380 本省～新整備場 1人 1回 @25,020円 25(25) (ロ) A350 本省～新整備場 2人 1回 @25,020円 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) 運航審査官技量拡張訓練旅費 2(2)
					(イ) A320 本省～新整備場 1人 1回 @1,390円 1(1)
					(ロ) B737 本省～新整備場 1人 1回 @1,390円 1(1)
					(7) 運航審査官定期訓練旅費 14(14)
					(イ) A320 本省～新整備場 5人 1回 @1,390円 7(7)
					(ロ) B737 本省～新整備場 5人 1回 @1,390円 7(7)
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 11,576(11,576)
					(1) 航空行政一般業務監査等旅費
					(イ) 航空運送事業業務監査旅費
					2人 5か所 1回 @ 31,240円 312(312)
					(2) 航空機等検査旅費 5,142(5,142)
					(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項)
					(a) 日本航空 437(437)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
					延70回 @ 2,540円 178(178)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
					延102回 @ 2,540円 259(259)
					(b) 全日本空輸
					(i) AQP審査
					延72回 @ 2,540円 183(183)
					(c) 日本トランスオーシャン航空 172(172)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時)
					延5回 @ 15,640円 78(78)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時)
					延6回 @ 15,640円 94(94)
					(d) ピーチアビエーション
					(i) 新人機長審査(路線・臨時)
					延53回 @ 15,640円 829(829)
					(e) ジェットスタージャパン
					(i) 新人機長審査(路線・臨時)
					延66回 @ 3,790円 250(250)
					(f) バニラエア

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 41回 @ 3,790円 155(155)
							(g) 春秋航空 (i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 28回 @ 3,790円 106(106)
							(h) エアアジアジャパン (i) 新人機長審査(路線・臨時) 延 14回 @ 15,640円 219(219)
							(口) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) (a) 全日本空輸 2人 2か所 1回 @ 71,080円 284(284)
							(b) 日本航空 2人 2か所 1回 @ 71,080円 284(284)
							(c) ピーチアビエーション 2人 1か所 1回 @ 55,970円 112(112)
							(八) 整備規程検査旅費(航空法第104条) 2,111(2,111)
							(a) 運航審査官 2人 1回 @620,760円 1,242(1,242)
							(b) 整備審査官 2人 1回 @434,460円 869(869)
							(3) 航空交通管制官試験旅費 1,189(1,189)
							(4) 航空安全対策旅費 192(192)
							(イ) 管制業務監査旅費(防衛省) 1人 6か所 1/2回 @ 47,480円 142(142)
							(口) 飛行場証明制度定期監査旅費 成田 5人 1回 @ 14,730円 2/3年 50(50)
							(5) 耐空証明等検査 4,361(4,361)
							(6) 無人航空機講習団体等監督旅費 1人 1回 @ 31,640円 12カ所 380(380)
							3 . 会議等出席旅費(外国旅費) 5,069(2,521)
							(1) 航空機等国外検査旅費 運航審査官技量拡張 746(745)
							(2) 無人航空機の国際会議等への参加旅費
							J A R U S (ケープタウン) (444,000) 2人 @445,060円 2回 1,780(1,776)
							(3) 次世代航空機に関する国際会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3人 1回 @ 847,620円 2,543(0)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費)
						航空機等国外検査旅費
						航空機等国外検査 6,994(6,642)
						(イ) 型式証明検査 1,379(1,375)
						(a) シアトル 796(794)
						(b) ツールーズ 583(581)
						(ロ) 耐空証明検査 754(752)
						(a) ツールーズ 377(376)
						(b) シアトル 377(376)
						(ハ) 事業場の認定検査 1,281(1,271)
						(a) フランクフルト 285(283)
						(b) アムステルダム 242(240)
						(c) ロンドン 286(284)
						(d) 香港 190(188)
						(e) シンガポール 278(276)
						(ニ) 機長認定等審査
						1人 1回 (40) 延48路線 (33,210) @ 34,589円 1,660(1,328)
						(ホ) 運航管理施設等
						2人 1回 延 2路線 (479,010) @480,010円 1,920(1,916)
						計 25,310(22,410)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	102,919	388,687		285,768	雑役務費 388,687(102,919)
						(1) 運航審査官技量拡張費 368(368)
						(2) 運航審査官定期訓練事務費 918(918)
						(3) 整備審査官技量保持研修受講料 856(856)
						(4) 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター作成等経費 403(403)
						(5) ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)性能向上 29,849(25,000)
						(6) 小型航空機の安全対策に係る状況の実態把握及び安全対策構築のための調査 12,869(12,160)
						(7) 小型航空機用飛行記録装置に係る実証調査 43,040(38,876)
						(8) 安全講習会及び情報発信等の強化のための経費 14,580(0)
						(9) 操縦士の技量維持向上制度改善調査 25,436(0)
						(10) 有人地帯における目視外飛行(レベル4)実現のための無人航空機の詳細基準設定のための要件の検討・調査 77,080(0)
						(11) ドローン情報基盤システム(飛行申請許可機能)性能向上 100,187(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12)次世代航空機の安全性審査方法の調査 83,101(0)
							(13)第三者上空を安全に飛行する技術等に関する評価手法の確立及び要件等の整理に係る調査(前年度限りの経費) 0(24,338)
							計 388,687(102,919)
736	航空輸送安全対策の強化	61,046	53,398			7,648	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221	221			0	予 算 額 (60,287)(60,287) (62,169)(62,169) (28,141)(28,141) (29,797)(29,797) (27,053)(27,053)
							講演等謝金 221(221)
							1.航空事業安全監査官専門研修講師謝金 4人 2H 2回 @7,900円 126(126)
							2.放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 6人 2H 1回 @7,900円 95(95)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,876	16,367			1,491	1.会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省~大阪局 1人 @149,180円 1回 149(149)
							2.検査及び監督等旅費(内国旅費) (1)安全監査立入検査旅費 8,693(7,220)
							(イ)国内主基地 7,390(5,917)
							(ロ)地方基地 1,303(1,303)
							(a)日本航空グループ 2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326(326)
							(b)全日本空輸グループ 2人 5か所 1回 1/2 @65,100円 326(326)
							(c)その他の航空会社 2人 10か所 1回 1/2 @65,100円 651(651)
							(2)運航検査旅費 221(221)
							(イ)羽田空港 1人 31回 @2,540円 79(79)
							(ロ)成田空港 1人 3回 @3,790円 11(11)
							(ハ)関西空港 1人 3回 @43,610円 131(131)
							(3)航空英語能力証明試験旅費 本省~大阪 1人 @43,640円 6回 262(262)
							(4)放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)東京～成田 4人回 @ 3,790円 15(15)
						(ロ)東京～関西 1人回 @ 43,850円 44(44)
						(ハ)東京～中部 1人回 @ 35,020円 35(35)
						(5)客室業務(エンルート)監査業務 176(176)
						3.会議等出席旅費(外国旅費)
						航空事業安全監査官海外研修旅費(オクラホマ) 540(539)
						4.検査及び監督等旅費(外国旅費) 6,232(6,215)
						(1)安全監査立入検査旅費(海外基地) 6,191(6,175)
						(イ)ニューヨーク 1,056(1,054)
						(ロ)ロサンゼルス 929(927)
						(ハ)ホノルル 532(530)
						(ニ)グアム 420(418)
						(ホ)ロンドン 1,062(1,060)
						(ヘ)パリ 1,062(1,060)
						(ト)シドニー 577(575)
						(チ)シンガポール 553(551)
						(2)客室業務(エンルート)監査業務
						(イ)ロンドン 41(40)
						計 16,367(14,876)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	45,949	36,810		9,139	雑役務費 36,810(45,949)
						(1)航空事業安全監査官研修事務費 320(326)
						(2)航空英語能力評価試験問題作成委託費 2,004(2,004)
						(3)航空機安全に係る国際連携強化のための調査 4,316(4,235)
						(4)放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査 810(797)
						(5)運航基準高度化(疲労管理制度導入)に係る調査 29,360(28,239)
						(6)航空危険物教育・普及調査(前年度限りの経費) 0(10,348)
	738 外国航空機安全対策の強 化					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (6,380) (6,281) (5,156) (4,341) (4,702) 予 算 額 (6,380) (6,281) (5,156) (4,341) (4,702)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,719	6,256		1,537	1.会議等出席旅費(内国旅費)
						ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費 304(295)
						(1)成田国際空港 2人 (1) 2回 @ 3,790円 15(7)
						(2)関西国際空港 2人 1回 @48,760円 98(98)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3) 中部国際空港	2人	1回	③37,910円	76(75)
							(4) 福岡空港	2人	1回	⑤57,590円	115(115)
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)				2,709(2,203)
							(1) ランプインスペクション旅費				1,409(1,384)
							(イ) 成田国際空港					
								2人	(32) 35回	④ 3,790円	265(242)
							(ロ) 関西国際空港					
								2人	5回	④ 84,760円	848(847)
							(ハ) 中部国際空港					
								2人	2回	④ 73,910円	296(295)
							(2) 危険物輸送検査旅費				1,300(819)
							(イ) 成田国際空港	1人	15回	③3,790円	57(57)
							(ロ) 東京国際空港	1人	10回	②2,540円	25(25)
							(ハ) 新千歳空港	1人	2回	⑥60,280円	121(121)
							(二) 関西国際空港	1人	3回	④48,760円	146(146)
							(ホ) 中部国際空港	1人	3回	③37,910円	114(114)
							(ヘ) 福岡空港	1人	3回	⑤57,590円	173(173)
							(ト) 那覇空港	1人	2回	⑨91,340円	183(183)
							(チ) 新潟空港	1人	1回	③36,040円	36(0)
							(リ) 広島空港	1人	1回	⑥61,740円	62(0)
							(ヌ) 小松空港	1人	1回	④48,880円	49(0)
							(ル) 北九州空港	1人	1回	⑦72,430円	72(0)
							(ヲ) 富山空港	1人	1回	④49,080円	49(0)
							(ウ) 旭川空港	1人	1回	⑦76,440円	76(0)
							(カ) 函館空港	1人	1回	⑥63,690円	64(0)
							(ヨ) 熊本空港	1人	1回	⑦72,840円	73(0)
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ランブインスペクション情報交換会議旅費(モントリオール) 1,534(0)
					4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 1,709(2,221)
					(1) 外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン) 560(559)
					(2) 外国航空会社安全監査旅費(ヤンゴン・ブノンベン) 1,149(0)
					(3) 前年度限りの経費(バンコク) 0(1,662)
					計 6,256(4,719)
741	国際会議等に必要な経費				
565	国際会議等	667,363	700,108	32,745	
95016-2725-16-9602	国際民間航空機 関等分担金	652,909	685,651	32,742	
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 (657,478) (673,624) (735,256) (787,834) (616,283)
					(657,478 673,624 735,256 787,852 616,283)
					(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条
					国際民間航空機関等分担金 685,651(652,909)
					2019年度分担金
					2,524,751(2,402,925)米ドル × @110(112)円 = 277,723千円
					4,688,823(4,462,574)カガドル × @87(86)円 = 407,928千円
					計 685,651千円
95016-2725-16-9603	国際民間航空機 関等拠出金	14,454	14,457	3	
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 (11,991) (25,913) (26,303) (5,201) (14,045)
					(11,991 25,913 26,303 5,201 14,045)
					1. ICAO「航空保安行動計画」拠出金 8,957(8,854)
					期 間 2017年~2019年
					予算総額 4,118,000カガドル
					日本国分担率 7.50%
					日本国拠出金総額 308,850カガドル
					308,850カガドル / 3 = 102,950カガドル

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
45	156 独立行政法人航空大学校 運営費 01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費 95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,380,718	2,526,548			145,830	102,950 カダドル × @87(86)円/カダドル = 8,957千円 2. I C A O 「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」 拠出金 5,500(5,600) 日本国拠出金総額 50,000米ドル 50,000米ドル × @ 110(112)円 = 5,500 千円 計 14,457(14,454) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日の5年間 (中期目標の概要) 業務改善の取組により事業運営の合理化・適正化を図るとともに、適正な受益者負担により自己収入の確 保に努め、予算の適切な執行を図ることとしている。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>業 務 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	2,527	施 設 整 備 費 補 助 金	155	業 務 等 収 入	1,324	計	4,006	支 出		業 務 経 費	2,269	施 設 整 備 費	155	一 般 管 理 費	313	人 件 費	1,269	計	4,006
区 別	金 額																														
収 入																															
運 営 費 交 付 金	2,527																														
施 設 整 備 費 補 助 金	155																														
業 務 等 収 入	1,324																														
計	4,006																														
支 出																															
業 務 経 費	2,269																														
施 設 整 備 費	155																														
一 般 管 理 費	313																														
人 件 費	1,269																														
計	4,006																														
	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																						
46	06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4347 独立行政法人航 空大学校施設整 備費補助金	85,368	155,446		70,078	(繰越明許費) (要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施 設 ・ 設 備 の 内 容</th> <th>予 定 額</th> <th>財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航空大学校宮崎本校給排水配管等更新工事等</td> <td>155</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>155</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源	航空大学校宮崎本校給排水配管等更新工事等	155	施設整備費補助金	計	155																																																										
施 設 ・ 設 備 の 内 容	予 定 額	財 源																																																																										
航空大学校宮崎本校給排水配管等更新工事等	155	施設整備費補助金																																																																										
計	155																																																																											
47	166 鉄道安全対策事業費 05-43 鉄道安全対策事業に必要な 経費	5,012,000	1,236,000		3,776,000	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ()</td> <td>7,039,000 ()</td> <td>4,893,000 ()</td> <td>5,152,000 ()</td> <td>11,031,000 ()</td> <td>8,870,000 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,142,000</td> <td>4,503,000</td> <td>3,099,000</td> <td>4,786,000</td> <td>5,202,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,825,839</td> <td>4,805,260</td> <td>3,041,713</td> <td>7,716,091</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額 ()	7,039,000 ()	4,893,000 ()	5,152,000 ()	11,031,000 ()	8,870,000 ()		1,142,000	4,503,000	3,099,000	4,786,000	5,202,000	決 算 額	8,825,839	4,805,260	3,041,713	7,716,091																																											
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																																																																							
予 算 額 ()	7,039,000 ()	4,893,000 ()	5,152,000 ()	11,031,000 ()	8,870,000 ()																																																																							
	1,142,000	4,503,000	3,099,000	4,786,000	5,202,000																																																																							
決 算 額	8,825,839	4,805,260	3,041,713	7,716,091																																																																								
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費 43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	3,982,000			3,982,000	(繰越明許費) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ()</td> <td>83,000 ()</td> <td>83,000 ()</td> <td>3,534,000 ()</td> <td>7,677,000 ()</td> <td>6,932,000 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td>83,000</td> <td>83,000</td> <td>1,814,000</td> <td>3,632,000</td> <td>4,172,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,197,531</td> <td>81,667</td> <td>1,564,458</td> <td>4,663,014</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,904,107</td> <td>4,278,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>75,351</td> <td>1,333</td> <td>65,435</td> <td>639,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老朽化対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(540,000)</td> </tr> <tr> <td>耐震補強</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(996,000)</td> </tr> <tr> <td>民鉄浸水対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(84,000)</td> </tr> <tr> <td>踏切保安設備整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(181,000)</td> </tr> <tr> <td>地域鉄道安全対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2,181,000)</td> </tr> </tbody> </table>						2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額 ()	83,000 ()	83,000 ()	3,534,000 ()	7,677,000 ()	6,932,000 ()		83,000	83,000	1,814,000	3,632,000	4,172,000	決 算 額	1,197,531	81,667	1,564,458	4,663,014		翌年度繰越額	0	0	1,904,107	4,278,125		不 用 額	75,351	1,333	65,435	639,968		老朽化対策					(540,000)	耐震補強					(996,000)	民鉄浸水対策					(84,000)	踏切保安設備整備					(181,000)	地域鉄道安全対策					(2,181,000)
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																																																																							
予 算 額 ()	83,000 ()	83,000 ()	3,534,000 ()	7,677,000 ()	6,932,000 ()																																																																							
	83,000	83,000	1,814,000	3,632,000	4,172,000																																																																							
決 算 額	1,197,531	81,667	1,564,458	4,663,014																																																																								
翌年度繰越額	0	0	1,904,107	4,278,125																																																																								
不 用 額	75,351	1,333	65,435	639,968																																																																								
老朽化対策					(540,000)																																																																							
耐震補強					(996,000)																																																																							
民鉄浸水対策					(84,000)																																																																							
踏切保安設備整備					(181,000)																																																																							
地域鉄道安全対策					(2,181,000)																																																																							
	506 鉄道防災事業に必要な経 費					<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年 度</th> <th>2 6 年 度</th> <th>2 7 年 度</th> <th>2 8 年 度</th> <th>2 9 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 ()</td> <td>1,277,000 ()</td> <td>1,509,000 ()</td> <td>1,518,000 ()</td> <td>1,398,000 ()</td> <td>1,938,000 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,059,000</td> <td>1,119,000</td> <td>1,185,000</td> <td>1,030,000</td> <td>1,030,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,949,308</td> <td>1,422,594</td> <td>1,377,256</td> <td>1,097,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>488,000</td> <td>571,000</td> <td>710,000</td> <td>1,008,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>5,692</td> <td>3,406</td> <td>1,744</td> <td>2,923</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額 ()	1,277,000 ()	1,509,000 ()	1,518,000 ()	1,398,000 ()	1,938,000 ()		1,059,000	1,119,000	1,185,000	1,030,000	1,030,000	決 算 額	1,949,308	1,422,594	1,377,256	1,097,077		翌年度繰越額	488,000	571,000	710,000	1,008,000		不 用 額	5,692	3,406	1,744	2,923																															
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																																																																							
予 算 額 ()	1,277,000 ()	1,509,000 ()	1,518,000 ()	1,398,000 ()	1,938,000 ()																																																																							
	1,059,000	1,119,000	1,185,000	1,030,000	1,030,000																																																																							
決 算 額	1,949,308	1,422,594	1,377,256	1,097,077																																																																								
翌年度繰越額	488,000	571,000	710,000	1,008,000																																																																								
不 用 額	5,692	3,406	1,744	2,923																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[重点要求] (要 求 要 旨) 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	1,030,000		1,236,000		206,000	(繰越明許費) 1. 落石・なだれ等対策・海岸等保全 (対象事業費) (補助率) 352,000千円 1/2 176,000(170,000) 2. 青函トンネル機能保全 (対象事業費) (補助率) 1,590,000千円 2/3 1,060,000(860,000) 計 1,236,000(1,030,000)
48	167 道路交通安全対策費						
	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	356,577		316,025		40,552	25年度 (389,474) (389,474) 26年度 (410,483) (410,483) 27年度 (389,194) (389,194) 28年度 (300,443) (300,443) 29年度 (343,456) (343,456) 予 算 額 決 算 額 差 引 額
	400 道路橋の予防保全の着実な実施に関する経費						(要 求 要 旨) 今後、高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化し、劣化損傷の危険性が高まる中で、多数の市区町村で定期的な点検が実施されていないなど、道路橋保全体制の実態が明らかになってきたことから、重大事故につながりかねない損傷の発生を未然に防ぐための取組みや危険情報の共有が求められているところ。 そのため、道路管理者や点検技術者の技術力確保に向けた取組みや、道路橋マネジメントサイクルの構築について、点検や補修履歴等から得られた知見を共有するためのデータベースの構築、データベースにより蓄積されたデータの分析及びマネジメントサイクルの構築に向けた検討を行う。 また、市町村が管理する道路構造物でも、その倒壊により第三者に重大な被害を及ぼす恐れがあるものを対象に、直轄の技術力を活用しつつ、道路構造物の現状を把握する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費	0		0		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0	委員会開催時 0(0) 現地調査時 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0		0		0	計 0(0) 雑役務費 0(0)
	420 自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 各地域において自転車ネットワーク計画を作成し、ハード・ソフトの両面から取組を行い、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進するための検討を行う。
425	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費						雑役務費 0(0) (要 求 要 旨) クリーンかつエネルギー効率の高い都市内交通体系を実現するために、乗用車から自転車への転換を促進することが必要である一方、交通事故全体に占める自転車関連の事故の割合は増大傾向にあり、自転車事故対策が喫緊の課題となっている。 こうした中、沿道状況や交通実態等を踏まえつつ、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図るなど自転車走行空間の整備を推進していく必要があるが、その整備手法は自転車道、自転車レーン等、様々であり、生活圏における自転車走行空間のネットワーク化を図る上で、各整備手法の安全性等について分析・評価及びネットワーク計画策定手法の検討が十分になされていないのが現状である。 そこで、安全かつ快適な自転車走行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車走行空間整備の取組の現状を把握し、自転車走行空間ネットワークに係る技術基準・指針(案)を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 学識経験者謝金 (1)教授級 0(0) (2)助教授級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費 委員旅費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	道路占用料の見直しに関する調査検討経費		29,154	0		29,154	(要 求 要 旨) 道路占用料は、次回の改定を平成29年4月に予定しているところであるが、道路の使用の対価として適正な水準を確保するため、全国の土地賃借水準の調査を実施し、また、学識経験者等からなる調査検討会を設置して検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		80	0		80	会議等出席謝金 0(80)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		36	0		36	会議等出席旅費 委員旅費 0(36)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		29,038	0		29,038	雑役務費 0(29,038)
440	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割に上っており、喫緊の対策が必要となっている。こうした渋滞を緩和・解消し、円滑、安全・安心な交通を確保するため、ACC(Adaptive Cruise Control)等を搭載した自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携による実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 0(0)
445	特殊車両通行許可の観点 からの車両の大型化に関 する調査分析経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
455	道路占用システムの利用 拡大に向けた調査検討経 費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
460	特殊車両通行許可の審査 期間短縮に向けた効率的 な許可方法の検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
465	国際海上コンテナの輸送 効率化に係る特殊車両通 行許可に関する調査検討 業務						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
470	不法占用対策に係る調査 検討業務経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 直轄国道事務所を中心に地域が構成する協議会等と一体的に実施する不法占用対策に係る取り組み等を調査する。また、これらの効果及び課題等を検証し、効果的な不法占用対策を検討する。
							雑役務費 0(0)
475	運転支援技術の飛躍的向 上等による安全で円滑な I T Sに関する検討経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) プローブ情報等のビッグデータ活用や運転支援の高度化に関する議論が世界的に活発化しており、国内においても日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言等に交通データの利活用や運転支援の高度化等が位置付けられ、積極的に推進することとされている。 本施策では、路車間通信の仕組みに加え、車両側情報(プローブ情報等)や道路構造データの活用等に関する技術開発を行い、安全で円滑な道路交通の実現を目指す。
							雑役務費 0(0)
480	大規模災害時における情 報収集の高度化による初 動の強化に関する検討経 費						
005	災害発生時の応急活動の 強化・充実に係る経費						
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 大規模災害時においては、道路啓閉、応急復旧、緊急輸送などの緊急初動対策を進める上で、道路の被災状況を正確に把握することは重要である。 しかしながら、実際に大規模災害が発生した場合には、その被災規模が広範囲に及び、道路がふさがれ

要求番号	事項	前年度額	31年度概算要求額		対前年度増減	備考
485	大型車両の道路適正利用に係る調査検討経費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	0	0		0	てパトロール車が被災状況の確認に入れない等、現在の情報収集の体制では十分に把握できない場合が想定される。 そこで、情報通信技術等を活用し情報収集の高度化を図ることで、初動の強化を目指す。具体的には、道路管理者が保有するカメラ画像情報や通行規制等の内容について、同一地図上に表示することで、被災状況を速やかに把握する。同様に、民間事業者が保有する自動車のプローブ情報や警察が保有する交通関連情報等の新たな道路交通情報についても同様に同一地図上に速やかに表示し、早期の被災状況の把握により、初動を強化する。 雑役務費 0(0) (要求要旨)
495	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費 95016-2129-06-0110 諸謝金 95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費 95016-2122-08-6010 委員等旅費 95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	173,585	0		173,585	重量制限等を超過した特殊車両通行許可違反の車両に対する措置として「特殊車両の通行に関する指導取締要領」(道路局長通達)を平成25年1月に改正し、繰り返し違反通行を行う者については、是正指導の内容を公表するなどとしたところである。また、改正後の道路法(平成26年6月施行予定)においては、是正指導の呼び出しに応じない者に対しては、立入検査等を行えることとし、取組の強化を進めているところである。 加えて、改正道路法の附帯決議においては、「重量制限違反車両に対する監視・検査態勢の強化、違反者名の公表・立入検査の基準を厳しくするなど、荷主等を含め対策を一層強化すること」が求められており、新たな取締り・指導についても不断の検証を行いながら、より効果的なものとするための検討を行っていることとなる。 以上のことから、違反実態等を分析し、新制度・新法に基づく新たな取締り・指導の効果を分析しつつ、必要な見直しを行うための調査・検討を行う必要がある。 雑役務費 0(0) (要求要旨)
	505 第10次交通安全基本計画の策定・推進方策検討 95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	756 1,840 416	0		756 1,840 416	高度成長期以降に整備したものが、今後、一斉に老朽化することを踏まえ、道路構造物の予防保全を推進していくことが重要となる。国土交通省においては、平成25年11月にインフラ長寿命化計画を策定し、平成26年5月には、インフラ長寿命化行動計画を策定し、老朽化対策に取り組んでいるところ。 『日本再興戦略』改訂2015(H27.6閣議決定)において、各府省は、インフラ老朽化対策のための計画策定や対策推進に活用可能な各種施策について、その周知及び充実を行うとされている。 については、老朽化対策の対策の推進として、点検講習会、道路のメンテナンスに活用可能な新たな手法の調査、個別施設計画や道路施設の集約再編に関する調査を実施する。 会議等出席謝金 0(756) 現地調査等旅費 0(1,840) 委員会開催時 0(0) 現地調査時 0(416) 計 0(416) 雑役務費 0(170,573)
515	生活道路における効果的な対策手法の調査	0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	(要 求 要 旨) 生活道路対策を効果的に実施するための、対策手法・対策効果を取りまとめたガイドラインを作成。
	520 大学と連携した「道の駅」の情報提供のあり方に関する調査						雑役務費 0(0)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	525 歩行者自転車中心の道路空間構築のための基準等検討経費	41,717		0		41,717	(要 求 要 旨) すれ違い二段階横断歩道、シェアスペース、ライジングボラードについて、全国の道路への適用や基準化に向け、候補箇所を検討の上、実証実験を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		145	0		145	会議等出席謝金 0(145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		173	0		173	会議等出席旅費 0(173)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		41,399	0		41,399	雑役務費 0(41,399)
	530 自動走行を含む次世代のITS構築に向けた路車協調システムに関する検討						(要 求 要 旨) 自動走行システムの実現に当たっては、車両単体の搭載カメラやレーダー等の周辺監視技術の性能向上を図るだけでなく、路車協調システム等を通じて提供される先読み情報の活用が必要不可欠であり、当該内容は「官民ITS構想・ロードマップ2016」等の政府戦略に位置付けられ、積極的に推進することとされている。 本施策では、分合流部等の複雑な交通環境における自動運転を支援するための新たな路車協調システムに関する検討を行い、自動走行システムの実現や道路交通の円滑化、安全性の向上に貢献することを目指す。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		37,886	38,000		114	雑役務費 38,000(37,886)
	535 自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討経費						(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多々であることから、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		74,235	89,695		15,460	雑役務費 89,695(74,235)
	540 ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費						(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加しており、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多々であることから、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		0	60,000		60,000	雑役務費 60,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
545	道路構造物のメンテナ ンスサイクル確立に向けた 経費		0	70,000		70,000	(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加して おり、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多々であること から、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革 の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改 革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に 向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこ ととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可 の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金			1,344		1,344	会議等出席謝金 1,344
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査 旅費			2,243		2,243	現地調査等旅費 2,243
	95016-2122-08-6010 委員等旅費			520		520	会議等出席旅費 520
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	65,893		65,893	雑役務費 65,893(0)
550	ビッグデータによる歩行 者等の行動特性を踏まえ た安全な道路空間の創出 に係る検討						(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加して おり、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多々であること から、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革 の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改 革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に 向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこ ととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可 の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	25,000		25,000	雑役務費 25,000(0)
555	集中的な大雪時の需要抑 制・利用抑制に関する対 応策の検討						(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加して おり、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多々であること から、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革 の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改 革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に 向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこ ととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可 の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	13,330		13,330	雑役務費 13,330(0)
560	道路区域外からの災害防 止に関する土地利用の適 正な管理を促す取組の検 討						(要 求 要 旨) 最近の車両の大型化により、トラック事業者からの申請件数が増加し、許可までの審査日数も増加して おり、事業者からは、機動的な輸送計画が立てられないなど、経済的、社会的な損失が多々であること から、審査の迅速化に対して強い要望がある。トラック輸送の生産性向上については、経済財政運営と改革 の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)及び規制改 革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)において、「特車通行許可の迅速化」を図り、「生産性革命」に 向けた取組を加速し、2020年までに平均審査日数を、現在の約1ヶ月から10日間程度に短縮を目指すこ ととしている。 以上のことから、トラック輸送の生産性向上を図るため、自動審査システムの強化による特車通行許可 の迅速化に関する検討を行う必要がある。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対 策調査費		0	20,000		20,000	雑役務費 20,000(0)
171	総合的物流体系整備推進 費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,891,188	1,923,795			967,393	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
							予 算 額 (4,003,575) (3,863,435	(4,454,728) (4,046,886	3,159,598) (3,159,598	2,277,458) (2,277,458	3,168,221) (3,116,972
							決 算 額				
							差 引 額				
	005 災害に強い物流システム構築事業	6,700	14,997			8,297					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	700	806			106	地方会議等出席旅費			384(278)
							1. 本省 対象地域(10-7級)			194(77)
							(2) (1) (38,400)				
							1人 1回 5地区 @38,500円			193(77)
							1人 1回 1地区 @1,300円			1(0)
							2. 本省 対象地域(6-3級)			190(150)
							(4) (1) (37,600)				
							1人 1回 5地区 @37,700円			189(150)
							1人 1回 1地区 @1,100円			1(0)
							3. 本省 ヒアリング先(6-3級)			0(51)
							支援物資輸送政府現地対策本部派遣旅費				
							(1) 現地調査等旅費	1人 6回 1地区 @	(70,300) 70,400円	422(422)
							計			806(700)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	6,000	14,191			8,191	雑役務費				
							ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築に関する経費			14,191(6,000)
	015 物流産業イノベーションの推進	21,300				21,300	雑役務費			(21,300)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費						(1) 物流データやユニットロード等の標準化策の検討に関する経費			(8,000)
							(2) 物流システムの国際標準化の推進に関する経費			(7,000)
							(3) 国際物流のシームレス化の推進に関する経費			(6,300)
	065 北東アジア港湾局長会議等に必要な経費	9,930	0			9,930					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	416	0			416					
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	9,514	0			9,514					
	608 海上運送対策に必要な経費	12,241	15,229			2,988	(要求要旨)				
							安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	9,535	9,551		16	内国旅費 2,735(2,734) 1. 会議等出席旅費 726(725) (1) 内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費 1人 7ブロック/7年 @48,200円 48(48) (2) 海上輸送路確保対策旅費 2人 4地区 (48,500) @48,600円 389(388) (3) クルーズ振興協議会出席旅費 1人 1回 6局 @48,200円 289(289) 2. 検査及び監督等旅費 2,009(2,009) (1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) (イ) 本土分 152(152) 1人 30事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 48,200円 (ロ) 沖縄分 121(121) 1人 1回 / 2年 (61,900) @ 62,000円 31(31) (2) 内航海運組合監査旅費 1人 1回 @ 48,200円 48(48) (3) 内航海運業調査指導旅費 399(399) (イ) 本土分 1人 1回 7局 @ 48,200円 337(337) (ロ) 沖縄分 1人 (61,900) @ 62,000円 62(62) (4) 離島航路維持改善事業監査旅費 1,088(1,088) (イ) 本土分 2人 10ヶ所 @ 48,200円 964(964) (ロ) 沖縄分 2人 1ヶ所 (61,900) @ 62,000円 124(124) (5) 離島航路事業監査旅費 1人 10地区/3年 @ 48,200円 161(161) (6) 旅客航路事業経営指導旅費 1人 10地区/3年 @ 48,200円 161(161) 外国旅費 会議等出席旅費 外航海運対策の強化 6,816(6,801)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)長期国際海運対策旅費 ワシントン、シンガポール 972(970) (2)米国及びEU海運政策対策旅費 ワシントン、ロンドン、ジュネーブ 2,382(2,378) (3)外航海運業支援対策旅費 パナマシティ、モスクワ 1,170(1,168) (4)IMO審議に係る二国間会議出席旅費 北京、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ダッカ、デリ ー 1,964(1,958) (5)IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費 ジャカルタ 328(327) 計 9,551(9,535) 1.印刷製本費 260(260) (1)検査員証(内航海運業法第26条第1項及び内航海運組合法 第67条第1項) 6(6) (2)旅客航路事業資料作成費 238(238) (3)許可証用紙 16(16) 2.雑役務費 5,418(2,446) (1)内航海運対策事務費 991(988) (2)外航船主実態調査費 1,458(1,458) (3)インドネシア外航海運会社の保有船舶、輸送能力の実態調査 2,969(0) 計 5,678(2,706)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	2,706	5,678		2,972	
615	マラッカ・シンガポール 海峡等航行安全対策	33,993	42,935		8,942	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等 における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,898	4,904		6	外国旅費 現地調査等旅費 4,904(4,898) (1)マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 1,672(1,672) 1.クアラルンプール 1,672(833) 2.ジャカルタ(前年度限り) 0(839) (2)航行安全対策に関する試験の実施のための旅費 ロンドン 3,232(3,226)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系 整備推進調査費	29,095	38,031		8,936	1.借料及び損料 航行安全対策に関する試験の実施 544(504) 2.雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査請負費 37,487(28,591)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 38,031(29,095)
620	内航海運の効率化に必要な経費	19,635	40,811		21,176	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	402	0		402	会議等出席謝金(前年度限り) 0(402) (1)内航海運暫定措置事業終了に係る対応の方向性検討 0(229) (2)モーダルシフトに資するフェリー等の利用情報の一括情報検索システムの構築 0(173)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,164	1,311		147	内国旅費 検査及び監督等旅費 1,311(1,164) (1)内航海運暫定措置事業終了に係る内航海運組合のあり方等検討調査旅費 1人 9カ所 @48,600円 437(0) (2)船舶管理事業者登録制度の普及促進に向けた調査旅費 1人 9カ所 @48,600円 437(0) (3)内航海運業者と荷主企業間の連携強化に向けた調査旅費 1人 9カ所 @48,600円 437(0) (4)内航海運暫定措置事業終了に係る対応の方向性検討(前年度限り) 0(388) (5)船舶管理事業者登録制度の創設(前年度限り) 0(388) (6)モーダルシフトに資するフェリー等の利用情報の一括情報検索システムの構築(前年度限り) 0(388)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	300	0		300	内国旅費 会議等出席旅費(前年度限り) 0(300) (1)内航海運暫定措置事業終了に係る対応の方向性検討 0(150) (2)モーダルシフトに資するフェリー等の利用情報の一括情報検索システムの構築 0(150)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	17,769	39,500		21,731	1. 雑役務費 39,500(17,769) (1)内航海運暫定措置事業終了に係る内航海運組合のあり方等検討調査 15,000(0) (2)船舶管理事業者登録制度の普及促進に向けた調査 9,500(0) (3)内航海運業者と荷主企業間の連携強化に向けた調査 15,000(0) (4)内航海運暫定措置事業終了に係る対応の方向性検討(前年度限り) 0(5,086) (5)船舶管理事業者登録制度の創設(前年度限り) 0(6,355) (6)モーダルシフトに資するフェリー等の利用情報の一括情報検索システムの構築(前年度限り) 0(6,328)
663	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費	8,983	10,443		1,460	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費、諸外国の港湾保安状況の把握等を実施するための経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのD Bの維持管理に要する経費、ASEAN諸国との港湾保安合同訓練のための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,063	1,764		299	1. 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要経費 815(982) 港湾施設保安評価(一式) 1(163) 港湾施設保安規定の承認(一式) 1(163) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式) 813(656) 2. 会議等出席旅費 949(1,081) (1) 相互港湾保安調査の実施 (イ) オランダ 512(0) (ロ) フランス 0(524) (2) 日ASEAN港湾保安専門家会合の実施 (イ) フィリピン 437(0) (ロ) シンガポール 0(557) 計 1,764(2,063)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,123	72		1,051	雑役務費 1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 72(1,123) (1) 保守費用 12カ月 (40,000) @ 5,500円 1.08 72(519) (2) 旧機器保守費用(単年度予算)等 0(604)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	3,958	7,755		3,797	雑役務費 1. ASEAN諸国との港湾保安合同訓練 7,755(3,958)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,839	852		987	借料および損料 1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 852(1,839) (1) ハードウェア・ソフトウェアリース費用 12ヶ月 (140,000) @ 65,700円 1.08 852(1,815) (2) 旧ハードウェアリース費用(単年度予算) 0(24) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 国庫債務 支出 予定 額 負担行為 限 度 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 (9,075) (1,815) (1,815) (1,815) (1,815) (1,815) 4,260 852 852 852 852 852
669	港湾運送事業対策					(要求要旨) (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ) 港湾水域指定のための現地調査 (ハ) 港湾運送事業の近代化推進のための調査等に必要経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,877	1,965	88	検査及び監督等旅費 1,965(1,877) (1) 港湾運送事業監査旅費 1,676(1,588) (イ) 港湾運送事業業務監査旅費 1,290(1,299) (283) 281事業者 2人 1回 / 7年 1回 / 3事業者 @ 48,200円 (オ) 港湾運送事業緊急監査旅費 (3) 2人 4地区 1回 @ 48,200円 386(289) (2) 港湾水域指定現地調査旅費 1人 2地区 @ 48,200円 96(96) (3) 港湾運送事業近代化推進実施指導旅費 1人 4局 @ 48,200円 193(193)
679	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費				(要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するため、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡要員の確保も必要である。 このため、平成31年度においても、支援施設を維持管理するための経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	44,916	45,278	362	維持管理費 45,278(44,916) 1. 通信運搬費 4,469(4,624) 2. 光熱水料 5,643(5,572) 電気料 4,982(5,032) 水道料 202(148) ガス料 459(392) 3. 雑役務費 35,166(34,720)
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費				(要求要旨) 発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、支援施設の応急復旧の役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、緊急時連絡体制を整備するほか、支援施設において、「緊急物資輸送や災害応急活動が迅速かつ的確に実施できるかどうか」、「実施に当たり支障となる事項があるかどうか」等、実効性の観点から確認・検証し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めていく必要があることから、「資機材展開・輸送訓練」及び「緊急物資輸送訓練」を毎年実施する必要がある。 このため、平成31年度においても支援施設において実施する訓練経費を要求するものである。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	31,250	31,585	335	雑役務費 広域輸送訓練費 31,585(31,250) 1. 訓練会場準備 8,842(8,440) 2. 資機材展開・輸送訓練 14,697(14,690) 3. 緊急物資輸送訓練 8,046(8,120)
683	国際港湾機関分担金				25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,719) (2,029) (2,239) (2,240) (2,011) 1,719 2,029 2,239 2,240 2,011
	95016-2725-16-9604 国際航路協会等分担金	2,028	2,131	103	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 1. 国際港湾協会 (IAPH) 正会員 2. 国際航路協会 (PIANC) 政府会員 3. ICHICA International Limited (国際荷役調整協会) 団体会員 国際港湾機関分担金 (港湾局) 2,131 (2,028)
						1. 国際港湾協会分担金 5口 1,070 S D R (154) @157円 840 (824)
						2. 国際航路協会分担金 5口 1,900ユーロ (124) @133円 1,264 (1,178)
						3. ICHICA Int. Ltd 分担金 1口 175ポンド (143) @151円 27 (26)
785	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費					(要求要旨) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築を進める。また、Colinsについては、引き続き維持管理を行う。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	26,607	35,316		8,709	1. 雑役務費 35,316 (26,607) (1) システム維持費 (NACCセンターへの機能反映時まで) 30,609 (21,900) (2) 欧州との物流情報共有ネットワークの構築 4,707 (0) (3) ロシアとの物流情報共有ネットワークの構築 0 (4,707)
790	国際戦略港湾競争力強化対策事業	1,461,741	851,823		609,918	(要求要旨) 国際コンテナ戦略港湾においては、我が国と北米・欧州等を含む国際基幹航路を維持・拡大するため、ハード・ソフト一体となった総合的な施策を展開しているところである。しかし、成長著しいアジア近隣諸国では、我が国を凌ぐ勢いでコンテナ取扱貨物量が増加しており、これに対応するため、港湾インフラの整備も急速に進んでいる。また、一括大量輸送によるコスト削減の観点から、コンテナ船の大型化がますます進展するとともに、外航船社のアライアンス再編が図られ、国際基幹航路の寄港地の絞り込みが進んでいる状況である。 このように、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の国際競争力強化や国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速する必要がある。 本事業では、港湾運営会社が策定する「国際戦略港湾競争力強化基本計画」に基づき、同運営会社が実施する集貨事業に対して補助を行い、国際コンテナ戦略港湾への「集貨」を強力に推進することにより、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに資する多方面・多頻度の直航サービスを維持・拡大することを目的とする。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	297	525		228	会議等出席諸謝金 525 (297) 1. 委員長 1人 1日 (3) 4回 @18,400円 / 時間・人・回 74 (55)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	475	798		323	(5) 7人 1日 (3) 4回 @16,100円 / 時間・人・回 451 (242) 会議等出席旅費 798 (475) 関東圏 東京都 @ 4,531円 (2) 3人 (3) 4回 54 (27) 近畿圏 東京都 @ (37,271) 36,800円 3人 (3) 4回 442 (335)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					地方 東京都 (37,600) (1) (3) 37,700円 2人 4回 302(113)
95063-2405-16-4479	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,460,969	850,500	610,469	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金(補助率1/2) 850,500(1,460,969)
795	AIターミナル高度化実証事業	0	455,299	455,299	(要求要旨) 大型コンテナ船の寄港により、コンテナ船の着岸時間の長期化やターミナルゲートでの渋滞の深刻化が課題となっている。また、労働者人口の減少や高齢化により、将来的な港湾労働者の不足や熟練技能者の匠の技の喪失が懸念されている。 国際基幹航路の維持・拡大のためには、ターミナル荷役能力の向上等によりコンテナターミナルの生産性を向上させるとともに、港湾労働者の確保に向けた労働環境の改善が必要となっている。 このため、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証をはじめとする各種実証事業を行い、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するコンテナターミナル(AIターミナル)を実現することにより、コンテナターミナルの生産性を飛躍的に向上させる。
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	494	494	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 494(0) 委員長 1人 5回 18,400円 92(0) 委員 5人 5回 16,100円 402(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	9,149	9,149	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地実施状況確認等 9,149(0) 東京 福岡県(福岡市) 1泊2日 43,700円 5人 3回 656(0) 東京 静岡県(静岡市) 1泊2日 23,300円 5人 3回 350(0) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り 1,100円 5人 5回 28(0) 東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 38,300円 5人 5回 958(0) 東京 愛知県(名古屋市) 1泊2日 32,200円 5人 3回 483(0) 東京 北海道(苫小牧市) 1泊2日 54,400円 5人 4回 1,088(0) 東京 新潟県(新潟市) 1泊2日 26,800円 5人 4回 536(0) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り 1,100円 5人 4回 22(0) 東京 兵庫県(神戸市) 1泊2日 38,300円 5人 4回 766(0) 東京 福岡県(福岡市) 1泊2日 43,700円 5人 4回 874(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
803	港湾の完全電子化の推進 に必要な経費		0	368,367		368,367	(要求要旨) 港湾をとりまくすべての諸手続き・取引について電子化・データ連携を標準とする事業環境を形成し、 港湾物流の生産性向上、国際競争力向上を図るため、全国の物流事業者や港湾管理者が保有する港湾情報 や貿易手続情報を取り扱う港湾関連データ連携基盤のプロトタイプを構築し、その有効性を確認すること により、港湾の完全電子化を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	635		635	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 635(0) 委員長 1人 3回 18,400円 55(0) 委員 12人 3回 16,100円 580(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	16,163		16,163	1. 内国旅費(現地調査等旅費) 現地視察等 7,246(0) 東京 神奈川県(横浜市) 日帰り 1,100円 5人 6回 33(0) 東京 静岡県(静岡市) 1泊2日 23,300円 5人 3回 350(0) 東京 愛知県(名古屋市) 2泊3日 44,200円 5人 3回 663(0) 東京 兵庫県(神戸市) 2泊3日 50,300円 5人 3回 755(0) 東京 宮城県(仙台市) 2泊3日 37,700円 5人 3回 566(0) 東京 新潟県(新潟市) 2泊3日 37,700円 5人 3回 566(0) 東京 広島県(広島市) 2泊3日 53,800円 5人 3回 807(0) 東京 香川県(高松市) 2泊3日 52,700円 5人 3回 791(0) 東京 福岡県(福岡市) 2泊3日 55,700円 5人 3回 836(0) 東京 北海道(苫小牧市) 2泊3日 65,300円 5人 3回 980(0) 東京 沖縄県(那覇市) 2泊3日 59,900円 5人 3回 899(0) 2. 外国旅費(現地調査等旅費) 現地視察等 8,917(0) 東京 ハンブルグ 4泊6日 567,180円 1人 1回 567(0) 東京 ハンブルグ 4泊6日 550,380円 4人 1回 2,202(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							東京 ロサンゼルス 4泊6日 514,840円 1人 1回 515(0)
							東京 ロサンゼルス 4泊6日 496,040円 4人 1回 1,984(0)
							東京 上海 3泊4日 260,290円 1人 1回 260(0)
							東京 上海 3泊4日 251,790円 4人 1回 1,007(0)
							東京 釜山 3泊4日 176,100円 1人 1回 176(0)
							東京 釜山 3泊4日 166,300円 4人 1回 665(0)
							東京 シンガポール 3泊4日 319,080円 1人 1回 319(0)
							東京 シンガポール 3泊4日 305,480円 4人 1回 1,222(0)
							計 16,163(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	94		94	委員等旅費(会議等出席旅費) 委員 10,436円 3人 3回 94(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		0	351,475		351,475	(1)印刷製本費 66(0) (2)会議費 4(0) (3)雑役務費 351,405(0) 計 351,475(0)
820	国際戦略港湾コンテナ ミナル高度化実証事業		509,936	0		509,936	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		297	0		297	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		16,951	0		16,951	計 0(16,951)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		677	0		677	
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費		492,011	0		492,011	計 0(492,011)
825	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業		700,051	0		700,051	(要求要旨) 訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流の効率化機能を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体及び民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 また、当該事業は民間事業者も補助対象事業者としており、民間事業者が事業主体である事業計画の採択に際し、評価の透明性、公平性を確保する観点から、第三者からなる港湾機能高度化事業有識者委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		50	0		50	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1	0		1	
	95063-2855-16-4480 港湾機能高度化事業費補助金		700,000	0		700,000	
186	港湾事業費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	05-43 港湾事業に必要な経費					(環 A13) (環 A14) (環 A16) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (13,892,000) (174,487,868) (186,409,923) (209,756,356) (203,559,909) 決 算 額 10,963,000 169,320,868 172,471,923 176,615,356 178,857,909 差 引 額
	001 港湾事業に必要な経費	179,881,119	160,565,711		19,315,408	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	902,780	903,105		325	
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	153,104,737	131,026,941		22,077,796	
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費	773,250	820,206		46,956	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	3,248,398	4,374,760		1,126,362	
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	10,300,000		200,000	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	494,000	494,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	7,729,554	10,308,392		2,578,838	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	323,000	399,107		76,107	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	2,305,400	539,200		1,766,200	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	200,000	200,000		0	
	43052-1959-00-8524 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	0	500,000		500,000	
	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費					
51	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	920,182	920,180		2	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	182	180		2	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	920,000	920,000		0	
	191 港湾事業調査諸費					
52	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	79,125	85,416		6,291	
	43052-1202-08-2010 職員旅費	11,772	11,916		144	連絡指導等旅費 11,916(11,772)
	43052-1203-09-1010 庁費	67,353	73,500		6,147	1. 備品費 400(500) 2. 消耗品費 16,500(12,012) 3. 印刷製本費 1,220(1,371)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 通信運搬費 2,242(2,382) 5. 借料及損料 241(204) 6. 賃金 29,805(29,555) 7. 保険料 4,293(4,257) 8. 児童手当拠出金 90(72) 9. 雑役務費 18,709(17,000) 計 73,500(67,353)
53	201 景 観 形 成 推 進 費					
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費					2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (95,261) (413,958) (298,000) (249,000) (200,000) 決 算 額 95,261 413,958 298,000 249,000 200,000 翌年度繰越額 差 引 額
	310 都市局景観形成推進費	200,000	200,000		0	
	001 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業					
	95016-2855-16-0181 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	190,000	190,000		0	(補助先)市町村、その他の法人 (補助率) 1/2、1/3
	006 景観計画策定推進調査					
	95016-2123-09-2134 景観形成推進調査費	10,000	10,000		0	雑役務費 景観計画の実証調査 10,000(10,000)
54	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費					
	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (3,204,000) (3,815,000) (2,496,606) (2,445,000) (2,600,000) 決 算 額 2,750,000 2,385,000 2,496,606 2,445,000 2,600,000 翌年度繰越額 2,489,000 2,700,000 1,380,376 556,506 差 引 額 0 2,711 605,466 0
	496 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-1925-16-4417 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,500,000	1,400,000		1,100,000	(繰越明許費) (31年度建設推進高度化等事業費) (補助率) 1,900,000千円 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
55	215 整備新幹線整備事業費 05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (70,600,000) (71,950,000) (75,450,000) (75,450,000) (75,450,000)				
						決 算 額 70,600,000 71,950,000 75,450,000 75,450,000 75,450,000				
						翌年度繰越額 60,420,626 70,990,856 65,483,064 71,947,640 83,735,536				
						差 引 額 36,197,831 37,156,975 47,123,911 50,626,271 42,340,735				
	501 整備新幹線整備事業に必要な経費 43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000		0	(繰越明許費)				
						(要 求 要 旨)				
						独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。				
						整備新幹線整備事業費補助 75,450,000				
						北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費への対応について、予算編成過程で検討する。				
56	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,850,022	1,616,109		233,913	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (1,513,842) (1,760,847) (1,711,508) (1,758,225) (1,863,052)				
						決 算 額 1,513,842 1,560,847 1,703,508 1,738,225 1,852,956				
						差 引 額				
	100 地域活性化推進経費	86,500	86,500		0					
	001 将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費									
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	20,000	20,000		0	雑役務費				
						テレワーカーの実態等把握調査			20,000(20,000)
	006 歴史的風致活用国際観光支援事業									
	95016-2855-16-0176 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	66,500	66,500		0	(補助先) 市町村、その他の法人				
						(補助率) 1/2、1/3				
	279 豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	31,410	37,000		5,590	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	001 豪雪地帯基礎調査に要する経費					予 算 額 (11,790) (11,791) (11,791) (11,791) (11,791)				
						11,790 11,791 11,791 11,791 11,791				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	10,600	11,000		400	豪雪地帯基礎調査に要する経費 雑役務費 11,000(10,600)
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	20,810	26,000		5,190	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (21,941) (23,311) (23,109) (23,109) (23,109) 予 算 額 21,941 23,311 23,109 23,109 23,109
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	245	285		40	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席謝金 285(245)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	393	392		1	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 克雪体制推進事業 392(393) フォーラム・交流会出席 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	646	660		14	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席旅費 660(646)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	19,526	24,663		5,137	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 24,663(19,526)
280	土地区画整理士技術検定経費	349	349		0	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 (1,127) (1,036) (1,036) (1,036) (1,036) (971) 予 算 額 1,127 1,036 1,036 1,036 1,036 971 歳入予算額 173 163 194 182 205 歳入実績額 228 182 207 175 198 (要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119) 第117条の3 第2 項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142		0	会議等出席謝金 142(142) (1) 会長 @8,200 1人 2h 1回 16(16) (2) 委員 @7,000 9人 2h 1回 126(126)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	66	66		0	会議等出席旅費 @6,618 10人 1回 66(66)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	141	141		0	1 . 印刷製本費 合格証明書印刷費 (689)(188) @711 182部 1.08 140(140) 2 . 会議費 @100 12人 1回 1.08 1(1) 3 . 雑役務費 0(0) 計 141(141)
282	半島地域振興等に必要経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
001	半島地域振興対策事業経費	96,413	82,000		14,413	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (39,645) (39,645)	(236,405) (36,405)	(114,766) (114,766)	(111,082) (111,082)	(107,413) (107,413)
						事務事業別内訳表				
						区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	半島振興広域連携促進事業費補助金	計
						1.半島振興広域連携促進事業	740 (736)		71,260 (86,000)	72,000 (86,736)
						2.半島地域の魅力向上のための調査	169 (169)	9,831 (9,508)		10,000 (9,677)
						計	909 (905)	9,831 (9,508)	71,260 (86,000)	82,000 (96,413)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	905	909		4	1.半島振興広域連携促進事業				
						検査及び監督等旅費			740(736)
						2.半島地域の魅力向上のための調査				
						会議等出席旅費			169(169)
						計			909(905)
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	9,508	9,831		323	2.半島地域の魅力向上のための調査				
						雑役務費			9,831(9,508)
95016-2815-16-0199	半島振興広域連携促進事業費補助金	86,000	71,260		14,740	[繰越明許費]				
						1.半島振興広域連携促進事業 (補助先：道府県)			71,260(86,000)
285	国際機関等拠出金									
001	都市局経済協力開発機構拠出金									
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	38,057	40,820		2,763	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (32,840) (32,840)	(39,285) (39,285)	(42,968) (42,968)	(42,047) (42,047)	(37,444) (37,444)
						都市局経済協力開発機構拠出金				
							306,9101-□	(124) 133	40,820(38,057)
286	地方における交流・定住の促進に要する経費	129,935	119,228		10,707					
001	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)	121,000	99,000		22,000	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (290,465) (290,465)	(310,433) (310,433)	(270,500) (270,500)	(238,486) (238,486)	(151,965) (151,965)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	集落活性化推進事業				
						助言謝金			0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,000	2,000		0	集落活性化推進事業				
						検査及び監督等旅費			2,000(2,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	集落活性化推進事業 指導・助言等旅費 0(0)																
	95016-1825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	119,000	97,000		22,000	[繰越明許費] 集落活性化推進事業費補助金 (補助先: 地方公共団体・民間団体、補助率: 1/2以内) 97,000(119,000)																
005	「小さな拠点」を核とした拠点ネットワーク構築調査	0	10,000		10,000	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0)																
事務事業別内訳表																						
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>都市・地域づくり推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先進事例分析普及</td> <td>74 (0)</td> <td>3,165 (0)</td> <td>3,239 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. モニター事業による先導的モデル形成</td> <td>110 (0)</td> <td>6,651 (0)</td> <td>6,761 (0)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>184 (0)</td> <td>9,816 (0)</td> <td>10,000 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計	1. 先進事例分析普及	74 (0)	3,165 (0)	3,239 (0)	2. モニター事業による先導的モデル形成	110 (0)	6,651 (0)	6,761 (0)	計	184 (0)	9,816 (0)	10,000 (0)
区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計																			
1. 先進事例分析普及	74 (0)	3,165 (0)	3,239 (0)																			
2. モニター事業による先導的モデル形成	110 (0)	6,651 (0)	6,761 (0)																			
計	184 (0)	9,816 (0)	10,000 (0)																			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	184		184	1. 先進事例分析普及 会議等出席旅費 74(0) 2. モニター事業による先導的モデル形成 会議等出席旅費 110(0) 計 184(0)																
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	9,816		9,816	1. 先進事例分析普及 雑役務費 3,165(0) 2. モニター事業による先導的モデル形成 雑役務費 6,651(0) 計 9,816(0)																
010	多様な主体の協働による対流促進施策に関する検討調査	8,935	10,228		1,293	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0)																
事務事業別内訳表																						
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>都市・地域づくり推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 都市と地方の対流意識調査</td> <td></td> <td>0 (2,500)</td> <td>0 (2,500)</td> </tr> <tr> <td>2. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査</td> <td>110 (0)</td> <td>2,390 (2,750)</td> <td>2,500 (2,750)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計	1. 都市と地方の対流意識調査		0 (2,500)	0 (2,500)	2. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査	110 (0)	2,390 (2,750)	2,500 (2,750)				
区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推進調査費	計																			
1. 都市と地方の対流意識調査		0 (2,500)	0 (2,500)																			
2. 二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査	110 (0)	2,390 (2,750)	2,500 (2,750)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							区 分	職 員 旅 費	都 市 ・ 地 域 づ くり 推 進 調 査 費	計
							3.先駆的アプローチを用いた取組事例調査	0 (183)	0 (2,250)	0 (2,433)
							4.二地域居住等の実践マニュアル等を活用したモニター調査の実施	110 (0)	6,055 (0)	6,165 (0)
							5.二地域居住等の普及・啓発及び今後の施策展開の検討		1,563 (1,252)	1,563 (1,252)
							計	220 (183)	10,008 (8,752)	10,228 (8,935)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	183	220		37	2.二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査				
						現地調査等旅費				110(0)
						3.先駆的アプローチを用いた取組事例調査				
						現地調査等旅費				0(183)
						4.二地域居住等の実践マニュアル等を活用したモニター調査の実施				
						現地調査等旅費				110(0)
						計				220(183)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	8,752	10,008		1,256	1.都市と地方の対流意識調査				
						雑役務費				0(2,500)
						2.二地域居住等に関する官民協働による施策等の調査				
						雑役務費				2,390(2,750)
						3.先駆的アプローチを用いた取組事例調査				
						雑役務費				0(2,250)
						4.二地域居住等の実践マニュアル等を活用したモニター調査の実施				
						雑役務費				6,055(0)
						5.二地域居住等の普及・啓発及び今後の施策展開の検討				1,563(1,252)
						雑役務費				1,521(1,210)
						借料及び損料				42(42)
						計				10,008(8,752)
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費					(要 求 要 旨)				
						「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)第7条に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。				
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838		0	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						(43,838)	(43,838)	(43,838)	(43,838)	(43,838)
						43,838	43,838	43,838	43,838	43,838

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(義務的性格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条
							1. 新規分 43,838(43,838)
341	都市再生推進経費	1,423,520	1,206,374			217,146	
001	民間まちづくり活動促進 ・普及啓発事業						
95016-2405-16-5514	民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	105,000	115,000			10,000	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (160,000) (98,000) (98,000) (80,000) (92,000) 160,000 98,000 98,000 80,000 92,000 決 算 額 129,940 95,036 92,903 76,740 79,932 (補助先) 都市再生推進法人、景観協議会、市町村都市再生協議会、地方公共団体、大学、民間事業者 等 (補助率) 定額、1/2、1/3
006	集約型都市構造化推進調 査経費	81,889	83,000			1,111	
01	コンパクトシティの先行 事例の分析・横展開に関 する検討調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	12,000	12,000			0	雑役務費 コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討調査 コンパクトシティの先行事例の分析・横展開に関する検討調査 12,000(12,000)
06	都市計画情報を利用でき る環境づくり検討調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	10,000	10,000			0	雑役務費 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査 都市計画情報を利用できる環境づくり検討調査 10,000(10,000)
21	地域生活拠点等に関する 調査						
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	17,899	21,000			3,101	雑役務費 地域生活拠点等に関する調査 地域生活拠点等に関する調査 21,000(17,899)
26	都市と緑・農の共生まち づくり推進調査						
95016-2125-14-7486	集約型都市構造 化推進調査委託 費	41,990	40,000			1,990	都市と緑・農の共生まちづくり推進調査 40,000(41,990)
011	コンパクトシティ形成支 援事業						
95016-2855-16-0182	集約都市形成支 援事業費補助金	469,500	385,000			84,500	(補助先) 地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、PRE活用協議会、民間事業者等 (補助率) 1/2、1/3
016	都市の戦略的な国際展開 に必要な経費	665,131	558,374			106,757	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	国際競争力強化・シティ セールス支援事業					
95016-2855-16-4787	国際競争力強化 促進事業費補助 金	481,691	389,374		92,317	(補助先)都道府県、市町村(特別区含む)、都市再生緊急整備協議会、都市再生推進法人、その他の 法人 (補助率)1/2、1/3
06	環境共生型都市開発の海 外展開に向けた調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	183,440	169,000		14,440	雑役務費 169,000(183,440) (1)個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 30,000(45,085) 2都市(アジア、中東) 30,000(32,445) 2都市(インド・インドネシア) 0(12,640) (2)我が国の都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問 題解決支援 45,426(46,272) 海外セミナー開催経費 24,010(26,598) 国内セミナー開催経費 21,416(19,674) (3)海外展開を実現するための総合調査経費 8,314(6,889) (4)海外セミナー開催経費 24,686(26,111) (5)案件発掘活動の強化 8,274(7,994) (6)我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 52,300(51,089) 国内外における不動産関連の見本市等における発信 9,300(8,089) 我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築 43,000(43,000)
021	社会環境の変化に対応す る都市づくりに係る検討 調査経費					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	12,000	7,000		5,000	雑役務費 7,000(12,000) (1)都市構造の集約化による温室効果ガス削減対策に関する調査 7,000(7,000) (2)前年度限りの経費 0(5,000)
026	海外における日本庭園の 保全再生方策検討調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	40,000	48,000		8,000	雑役務費 48,000(40,000) (1)モデル事業の実施 42,000(36,000) (2)事務局経費 6,000(4,000)
031	都市インフラ高度化推進 経費(スマートシティ実 証調査)					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	40,000	0		40,000	雑役務費 都市インフラ高度化推進経費(スマートシティ実証調査) 0(40,000)
036	北京国際園芸博覧会出展 調査					
95016-2123-09-2116	都市・地域づく り推進調査費	10,000	10,000		0	雑役務費 10,000(10,000) (1)造園緑化技術の情報発信 7,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 出展効果の把握 3,000(0)
						(3) 前年度限りの経費 0(10,000)
57	236 都市再生・地域再生整備 事業費					
	05-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費	31,571,703		27,985,703	3,586,000	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (16,998,400) (32,339,366) (31,172,899) (38,360,422) (33,231,067) 決 算 額 16,998,400 32,339,366 31,172,899 30,560,422 31,621,067 翌年度繰越額 差 引 額
	005 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(都市 局)	16,331,703		14,083,703	2,248,000	
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調 査費	419,000		419,000	0	
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事 業費補助	13,470,703		10,776,903	2,693,800	
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	442,000		397,800	44,200	
	44052-1865-00-4641 市街地再開 発事業費補助	2,000,000		2,490,000	490,000	
	010 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費(住宅 局)	7,902,000		7,127,000	775,000	
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支 援事業費補助	500,000		500,000	0	
	44052-1865-00-4641 市街地再開 発事業費補助	7,402,000		6,627,000	775,000	
	025 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(都市局)					
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	6,978,000		6,466,000	512,000	
	050 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(住宅局)					
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	360,000		309,000	51,000	
58	237 都市開発事業調査諸費					
	05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	24,297		24,297	0	
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,266		12,266	0	会議等出席旅費 8,965(9,011) 現地調査等旅費 3,301(3,255) 計 12,266(12,266)
	44052-1203-09-1010 庁 費	12,031		12,031	0	1. 備品費 300(300) 2. 消耗品費 3,400(3,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 972(972) 4.通信運搬費 445(445) 5.光熱水料 (1)電気料 0(0) 6.借料及び損料 520(520) 7.会議費 0(0) 8.雑役務費 6,394(6,394) 計 12,031(12,031)
59	238 港湾環境整備事業費					
	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	815,820	1,453,254		637,434	環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	261,420	926,650		665,230	
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助	547,400	521,000		26,400	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	7,000	5,604		1,396	
60	246 鉄道網整備推進費					
	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	438,556	482,964		44,408	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (437,191) (470,020) (443,891) (351,600) (445,117) 442,576 475,230 452,632 366,160 468,296
	506 鉄道整備等基礎調査経費	280,098	390,098		110,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	98	98		0	1.会議等出席旅費
	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	280,000	390,000		110,000	打ち合わせ旅費 1人 3回 @32,690円 98(98) 鉄道整備等基礎調査委託 390,000(280,000)
	511 譲 渡 線					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等利子補給金	73,000	52,000		21,000	
	521 新線等調査費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う新線調査等に要する費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	40,000	0		40,000	(繰 越 明 許 費) 新線等調査費補助金 0(40,000)
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	45,458	40,866		4,592	<p>するために必要な経費である。</p> <p>本州四国連絡橋維持修繕費補助金 40,866(45,458)</p>
61	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費					
	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費					
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	249,947	277,628		27,681	
	95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	204,149	227,080		22,931	
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	45,798	50,548		4,750	
62	256 鉄道網整備事業費					
	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費					<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (22,322,000) (22,182,000) (20,064,000) (19,584,000) (19,451,000) (19,391,000) (25,270,000) (18,935,000) (19,886,000) (18,551,000)</p> <p>決 算 額 23,781,521 19,183,611 22,491,729 22,968,831</p> <p>翌年度繰越額 16,077,780 16,272,359 12,357,848 14,398,926</p> <p>差 引 額 971,164 685,809 873,782 260,091</p> <p>(繰越明許費)</p>
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	19,664,000	12,030,000		7,634,000	
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000			11,568,000	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (6,141,000) (6,141,000) (5,760,000) (5,760,000) (8,845,000) (8,845,000) (13,600,000) (13,600,000) (11,568,000) (11,568,000)</p> <p>決 算 額 5,286,748 6,039,667 8,781,000 13,529,000</p> <p>翌年度繰越額 4,980,667 4,701,000 4,765,000 4,836,000</p> <p>不 用 額 822,253 0 0 0</p> <p>(繰越明許費)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
43052-1925-00-5330	都市鉄道整備事業費補助	4,557,000	8,741,000			4,184,000	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (14,084,000) (12,838,000) (7,588,000) (7,647,000) (4,976,000)					
							13,944,000	12,358,000	7,588,000	2,160,000	4,066,000	
							決 算 額 16,814,680	11,279,316	11,673,259	6,294,917		
							翌年度繰越額 9,760,956	10,646,514	5,716,060	6,968,949		
							不 用 額 135,898	673,155	845,195	99,194		
							(繰越明許費)					
							(要求要旨)					
							地下高速鉄道の建設を促進するため、建設等に充てられた建設費、大規模改良工事費及び耐震補強工事費等の一部を補助するために必要な経費である。					
							地下高速鉄道整備事業費補助			8,741,000(4,557,000)	
							・新線建設			2,053,000(1,627,000)	
							・列車運行円滑化			1,069,000(545,000)	
							・バリアフリー・ホームドア			4,105,000(1,622,000)	
							・耐震補強			1,447,000(588,000)	
							・地下鉄の浸水対策			67,000(175,000)	
43052-1925-00-5333	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,286,000	585,000			701,000	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (1,539,000) (970,000) (1,561,000) (1,677,000) (1,274,000)					
							1,539,000	970,000	1,561,000	1,677,000	1,274,000	
							決 算 額 1,200,968	1,373,087	1,204,958	1,504,623		
							翌年度繰越額 1,176,128	762,085	1,095,657	1,205,980		
							不 用 額 6,137	10,956	22,469	62,054		
							(繰越明許費)					
							(要求要旨)					
							都市における貨物鉄道の旅客線化等を図るための幹線鉄道等活性化事業に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。					
43052-1925-00-5334	鉄道駅総合改善事業費補助	2,253,000	2,704,000			451,000	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (558,000) (496,000) (1,457,000) (2,346,000) (2,068,000)					
							558,000	496,000	1,397,000	1,498,000	1,643,000	
							決 算 額 479,124	491,542	832,512	1,640,291		
							翌年度繰越額 160,000	162,760	781,131	1,387,997		
							不 用 額 6,876	1,698	6,117	98,843		
							(繰越明許費)					
							(要求要旨)					
							地方自治体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会において策定された整備計画に基づき、ホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設や生活支援機能施設等の整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。					
										2,704,000(2,253,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
63	261 地域公共交通維持・活性化推進費						
	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,912,024		20,508,593		1,403,431	
	116 地域公共交通確保維持改善事業	20,791,590		19,515,855		1,275,735	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	321		321		0	1. 会議等出席謝金 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 7人 3回 1H @ 8,800円 185(185) 2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 7人 2回 1H @9,700円 136(136) 計 321(321)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,559		4,568		9	会議等出席旅費 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 2人 43箇所 (51,500) @51,600円 4,438(4,429) 2人 1箇所 (64,900) @65,000円 130(130)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,803		1,806		3	会議等出席旅費 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 7人 3回 1箇所 (51,500) @51,600円 1,084(1,082) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 7人 2回 1箇所 (51,500) @51,600円 722(721)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	35,163		35,151		12	雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 35,151(35,163)
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,749,744		19,474,009		1,275,735	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業
	135 交通政策基本計画の推進のために必要な経費	55,617		65,287		9,670	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	454		142		312	会議等出席謝金 1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営 142(454) (1) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 (2) (2) (8,700) 3人 3回 @7,900円 142(70) (2) 交通政策を推進する人材の育成(前年度限りの経費) 大学教授級 0(244) (3) 公共交通の意義・重要性(前年度限りの経費) 大学教授級 0(70) (4) 地域公共交通の利用状況等のデータ分析(前年度限りの経費) 大学教授級 0(70) 会議等出席旅費 1,931(451) 1. 10~7級(1泊2日) モビリティマネジメントの推進 1人 @39,800円 3箇所 119(0) 2. 6~3級(1泊2日) 1,812(451) (1) 地域公共交通再編実施計画の検証 2人 @39,200円 3回 235(0) (2) 交通事業の「経営のあり方」の検討 2人 @651,210円 1回 1,302(0) (3) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可視化 (37,600) 1人 @39,200円 4箇所 157(150) (4) モビリティマネジメントの推進 (2) (37,600) (1) 1人 @39,200円 3箇所 118(75) (5) 高齢者の移動の担い手の確保(前年度限りの経費) 0(188) (6) 公共交通の意義・重要性(前年度限りの経費) 0(38) 会議等出席旅費 1. 交通政策基本計画推進のための各検討会の運営 110(342) 10~7級(1泊2日) 104(307) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化 (38,400) (2) 1人 @34,800円 3回 104(77) 前年度限りの経費 0(230) 10~7級(日帰り) 6(35) (1) 全国公共交通機関を網羅した経路検索の可能化 (2) 1人 @1,920円 3回 6(4) (2) 交通政策を推進する人材の育成(前年度限りの経費) 0(15)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	451	1,931		1,480	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	342	110		232	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 公共交通の意義・重要性(前年度限りの経費) 0(8)
						(4) 地域公共交通の利用状況等のデータ分析(前年度限りの経費) 0(8)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	54,370	63,104		8,734	印刷製本費
						1. 交通政策白書印刷製本費 10,042(10,018)
						雑役務費 53,062(44,352)
						1. 交通政策白書S G M L化経費 292(280)
						2. 交通政策白書テーマ章に係る調査分析のための経費 8,940(8,888)
						3. 交通政策基本計画における各種データ分析調査費 4,958(5,184)
						4. 交通政策基本計画推進調査費 38,872(30,000)
						計 63,104(54,370)
137	公共交通分野におけるオープンデータ推進に必要な経費					
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	13,500	0		13,500	雑役務費
						1. 公共交通分野におけるオープンデータ推進調査費(前年度限りの経費) 0(13,500)
561	運営協議会の適正な運営	1,079	1,235		156	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	379	533		154	会議等出席謝金 533(379)
						1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 243(89)
						(1) (2) 2名 4回 @16,400円 131(33)
						(2) 2名 4回 @14,000円
						2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席謝金 112(56)
						1名 4回 @16,400円 290(290)
						66(66)
						4名 4回 @14,000円
						224(224)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	540	541		1	現地調査等旅費
						「高速・貸切バスの安心・安全プラン」現地調査旅費 541(540)
						(1) 新高速乗合バス制度実態調査旅費 239(239)
						(イ) 近郊 2名 3回 @ 2,200円 13(13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)その他 2名 3回 (37,600) @37,700円 226(226)
							(2)新貸切バス制度実態調査旅費 1名 8回 (37,600) @37,700円 302(301)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		160	161		1	会議等出席旅費 161(160)
							1. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 52(51)
							(2) 1名 4回 @ 638円 3(1)
							1名 2回 (1,256) @ 1,234円 2(3)
							1名 2回 @23,450円 47(47)
							2. バス事業のあり方検討会の後継会議出席旅費 109(109)
							1名 4回 @596円 2(2)
							1名 4回 @638円 3(3)
							1名 4回 @1,256円 5(5)
							1名 4回 @1,236円 5(5)
							1名 4回 @23,450円 94(94)
571	地域公共交通の維持・活性化推進						
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費		0	25,000		25,000	雑役務費 持続可能な自動車旅客運送事業等の実現に向けた調査 @23,148,148 1.08 25,000(0)
652	地方航空路線活性化プラットフォーム						(要求要旨) 地域と地域をつなぐ場(プラットフォーム)の設置及び地域における航空路線の維持・拡充のための取組の企画・立案に必要な情報発信と発着地両地域の地域連携(ペアリング)による路線の維持・拡充に係る実証調査に必要な経費。
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費		50,238	51,216		978	1. プラットフォーム事業(ノウハウの共有・横展開の促進)にかか る関係者連絡会議の運営業務 1,437(1,442)
							2. 地方航空路線の維持・拡充のための方策について実効性等を分析 するための地域連携(ペアリング)による実証調査 48,000(48,000)
							3. ホームページ改修費用及びパンフレット作成費用 1,779(796)
							計 51,216(50,238)
654	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進						(要求要旨) 持続可能な地域航空の実現に向け、系列を超えた航空会社間の協業を促進するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費		0	50,000		50,000	大手航空会社系列を超えた航空会社間の協業の取組を国において支援し、促進するための実証調査 50,000(0)																								
	655 地方空港受入環境整備事業																														
	95063-2405-16-4486 地方空港受入環境整備事業費補助金	1,000,000		800,000		200,000																									
	266 都市・地域交通整備事業費																														
64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費																														
	44052-1825-00-4660 都市・地域交通戦略推進事業費補助	640,000		576,000		64,000																									
	271 道路交通円滑化推進費						(事項要求) 高速道路料金割引に関する必要な措置の取扱いについては、予算編成過程で検討する。																								
65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	116,170		170,000		53,830	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(62,175,918) (175,918)</td> <td>(50,854,261) (154,261)</td> <td>(25,726,350) (126,350)</td> <td>(10,640,629) (140,629)</td> <td>(10,818,032) (118,032)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(62,175,918) (175,918)	(50,854,261) (154,261)	(25,726,350) (126,350)	(10,640,629) (140,629)	(10,818,032) (118,032)	決 算 額						差 引 額					
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																										
予 算 額	(62,175,918) (175,918)	(50,854,261) (154,261)	(25,726,350) (126,350)	(10,640,629) (140,629)	(10,818,032) (118,032)																										
決 算 額																															
差 引 額																															
	010 高速道路通行者負担軽減補助金																														
	95016-2405-16-0416 高速道路通行者負担軽減補助金	0		0		0																									
	396 道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利用促進施策に係る経費						(要 求 要 旨) 路面電車等の利用促進を図ることを目的として、安全性の向上に資する、自動車と路面電車等の交錯防止、及び狭隘区間の電停における乗降客の安全性確保に資するシステムについて開発し、その効果を検証するための実証実験等を行う。																								
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)																								
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促進支援事業費補助金		0	0		0	実証実験と連動したシステム導入補助金 0(0)																								
	411 既存ストックを有効に活用した効率的な踏切対策に関する検討経費																														
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)																								
	415 高速道路既存ストック有効活用に関する検討経費						(要 求 要 旨) 高速道路の既存ストックを有効に活用する観点から、本施策は、今後の新たな高速道路料金に対して検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通量・旅行速度・渋滞量等のデータ整理、交通状況の変化の分析、観光に与える影響の分析、他モードに与える影響の分析、物流事業者に与える影響の分析、料金のあり方の検討のための交通																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							シミュレーションを行うものである。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
417	高速道路の無料化に関する 社会実験経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
420	道路交通適正化に向けた L R T等の円滑な導入手 法の検討に係る経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-0415 公共交通利用促 進支援事業費補 助金		0	0		0	基幹公共交通の導入手法と連動したシステム導入補助金 0(0)
425	踏切対策促進のための連 続立体交差事業の効率的 な推進方策検討調査						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
430	高速道路ネットワークの 利活用に関する検討経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費	116,170		0		116,170	(要 求 要 旨) 平成29年度以降の料金等を通じた高速道路ネットワークの利活用の状況について検討を行うことを目的とする。 具体的には、交通状況、環境関係、観光、他モード等に関するデータを収集・整理し、料金の変更による効果・影響分析、交通シミュレーション等を行うものである。
							雑役務費 0(116,170)
435	連続立体交差事業のまち づくりへの効果等のアカ ウンタビリティ向上にか かる検討調査経費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
445	新技術の導入による公共 交通の利用推進に関する 検討調査						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	0		0	(要 求 要 旨)
							多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。
							雑役務費 0(0)
450	高速道路ネットワークの 最適利用に関する検討経 費						
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化 推進調査費		0	150,000		150,000	(要 求 要 旨) 多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	455 今後の道路利用のあり方に係る検討経費					雑役務費 150,000(0)
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	0	20,000		20,000	(要 求 要 旨) 多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。
66	281 社会資本整備・管理効率化推進費					雑役務費 20,000(0)
	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,484,233	1,429,503		54,730	2 5 年度 (1,628,629) (1,298,629) 2 6 年度 (1,754,689) (1,365,761) 2 7 年度 (1,446,360) (1,378,654) 2 8 年度 (1,540,621) (1,413,390) 2 9 年度 (1,452,181) (1,362,446)
	006 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進共通経費					予 算 額 決 算 額 差 引 額
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	0	0		0	雑役務費 0(0)
	011 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進経費	252,468	269,629		17,161	
	006 建設技術総合管理の推進経費	447	502		55	(要 求 要 旨) 公共工事に係る技術管理においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等で開発された新技術の活用促進の検討等を行うものであり、公共事業における現場(官側)の技術に関するニーズを研究開発担当者に提供することや、民間で開発された新技術の情報や建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、新技術の活用や施工改善を積極的に促進するものである。 本施策では、より良い社会資本整備を効率的かつ効果的に実施するため、これらの施策を積極的に推進するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	338	393		55	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 393(338) 委員会 172(102) 座長 1人 2回 16,400 32(32) 委員 5人 (1) 2回 14,000 140(70) 事前審査 6人 (15) 16回 (2,630) 2,300 221(236)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109	109		0	会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員会出席旅費 6人 2回 9,050 109(109)
011	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費	44,550	44,550	0	0	(要求要旨) 各契約毎に価値を高めるだけでなく、我が国全体で生産年齢人口が減少していることも踏まえ、中長期的な視野に立ち、社会資本整備の生産管理システム全体について生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,035	1,183		148	会議等出席謝金 1,183(1,035)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	591	591		0	会議等出席旅費 591(591)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	42,924	42,776		148	雑役務費 42,776(42,924)
031	モニタリング技術の開発・活用検討経費	10,486	0		10,486	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,053	0		1,053	会議等出席謝金 0(1,053) 委員長 0(55) 委員 0(998)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	589	0		589	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 0(329) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(260) 計 0(589)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	369	0		369	会議等出席旅費 0(369)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	8,475	0		8,475	備品費 0(0) 消耗品費 0(8) 雑役務費 0(8,467) 計 0(8,475)
056	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	17,074	0		17,074	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	198	0		198	会議等出席謝金 0(198) 委員長 0(37) 委員 0(161) 専門委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	60	0		60	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 0(27) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(33) 計 0(60)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	193	0		193	会議等出席旅費 0(193)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		16,623	0		16,623	雑役務費 0(16,623)
058	i-Constructionの推進に関する経費		29,867	29,867		0	(要求要旨) i-Constructionの推進による生産性向上の効果を把握するための調査・分析や進捗を適切に把握するための検討を行う。また、産学官が連携して、i-Constructionに取り組むため、コンソーシアムにて、施策の企画・立案、検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,143	1,143		0	会議等出席謝金 1,143(1,143) 委員長 129(129) 委員 1,014(1,014)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		474	474		0	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 474(474) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 0(0) 計 474(474)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		265	265		0	会議等出席旅費 265(265)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		27,985	27,985		0	備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 27,985(27,985) 計 27,985(27,985)
071	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費		20,044	20,044		0	(要求要旨) (1)官民が所有する地盤及び地下水等に関する情報の共有化の検討 平成30年度から、国土交通省直轄事業、地方公共団体事業、ライフライン工事及び民間工事において取得された地盤情報(ボーリング柱状図等)については、一般財団法人国土地盤情報センターが運営する「国土地盤情報データベース」において収集・共有を図ることとしている。しかし、地下工事における安全性や効率性の向上のためには、収集・共有された地盤情報及び地盤情報以外の地下水等の地下空間に係る情報を適切に活用する必要があるが、その技術的手法は確立されていないのが現状である。そこで、地盤情報(ボーリング柱状図等)に加え、地下水、ライフライン、その他の地下空間に係る情報との重ね合わせ等の、地下工事の安全性の向上に向けた地盤情報等の利活用方法について検討を行い、地盤情報等の更なる共有化の促進を図る。 (2)計画・設計・施工・維持管理の各段階における地盤リスクアセスメントに関する検討 地下工事の実施に当たっては、現状では事業者等が限られた地盤情報の中でリスクアセスメントを実施しているが、その技術的手法が必ずしも確立されていない。今後、地盤リスクの把握が不十分であることに起因した大事故等を防止するためにも、計画・設計・施工・維持管理の各段階において、地盤リスクを適切に評価することが重要となる。このため、リスクの評価手法の確立や手続きの明確化等を行う必要がある。 そこで、地下工事における地盤リスクアセスメントの技術的手法の確立に向けて、リスクの定性的、定量的な評価方法、リスクの分析・評価のためのリスクの表現手法等について検討を行い、地盤リスクアセスメントに関する手引き等を作成する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		490	490		0	会議等出席謝金 490(490) 委員長 55(55) 委員 435(435) 専門委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		421	421		0	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 421(421) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査旅費 0(0)
						計 421(421)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		223	223	0	会議等出席旅費 223(223)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		18,910	18,910	0	備品費 0(0)
						消耗品費 38(38)
						雑役務費 18,872(18,872)
						計 18,910(18,910)
	076 コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進		0	20,000	20,000	(要求要旨) 老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での週休2日制の推進など働き方の改革にあわせて、直接的に作業の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。 本施策は、建設分野の中で特に多くの作業員を必要としているコンクリート工における省力化・効率化を目的とし、プレキャスト部材の活用や材料調達から現場施工に至るサプライチェーンマネジメントの導入を促進するための技術開発を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	198	198	会議等出席謝金 198(0)
						委員長 37(0)
						委員 161(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	62	62	1. 会議等出席旅費
						研究打合わせ旅費 18(0)
						2. 現地調査等旅費
						現地調査旅費 44(0)
						計 62(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	193	193	会議等出席旅費 193(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0	19,547	19,547	雑役務費 19,547(0)
	081 オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費					(要求要旨) i-Construction推進による建設現場の更なる生産性向上や、地方での老朽化対策を推進するため、国が有する各データベースの統合運用の基本設計、システムの整備等を実施することで、各府省、地方公共団体、民間の施設管理者等と連携し、これら3次元データのオープンデータ化を進めるとともに、施設管理者、研究機関、IoT、AI等の技術を有するベンチャー企業等が連携するオープンイノベーションを実現し、新技術、新材料、新工法の導入による維持管理のスマート化を図る。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		0		0	雑役務費 (0)
	100 社会資本総合整備事業管理運営経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		130,000	154,666	24,666	社会資本整備総合交付金管理運営経費
						1. 雑役務費 154,666(130,000)
	126 国土建設推進調査費					
	261 事業認定処理に関する経費		5,702	5,132	570	(要 求 要 旨) 土地収用法の改正に伴い国土交通大臣が事業認定に関する処分を行うにあたり、必要となる公聴会(法第23条第1項)並びに専門的学識及び経験を有する者への意見の聴取等を実施(法第22条)するため

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84	84	0	の必要経費である。 会議等出席謝金 事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取経費 大学教授級 2 3人 2時間 2回 @7,000 84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,230	863	367	会議等出席旅費 事業認定処理に関する経費 (1) 意見聴取旅費 課長補佐 1人 1回 (39,800) @39,900 40(40) 係長 1人 1回 (39,800) @39,900 40(40) (2) 公聴会出席旅費 室長 1人 47分 @51,600 (51,500) @51,600 206(206) 課長補佐 1人 47分 (48,500) @48,600 194(194) 係長 2人 (4) 37分 (48,500) @48,600 1回 292(388) 担当者 (2) (4) 1人 27分 (45,250) @45,350 1回 91(362)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		4,388	4,185	203	事業認定処理に関する経費 (1) 借料及び損料(会場借上料) 1日 2回 @42,000 84(84) (2) 雑役務費 4,101(4,304)
131	国土交通政策の企画立案 等に必要な経費		597,045	481,830	115,215	(要求要旨)
020	官民連携による効率的な 社会資本の整備・管理推 進費		517,249	419,580	97,669	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		210	238	28	会議等出席謝金 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する 調査検討会議出席謝金 238(210) 大学教授級 3人 4回 (2) 1時間 @7,000 84(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学教授級 (3) 4人 (2) 3回 1時間 @7,000 84(42)
						大学教授級 (0) 2人 (0) 5回 (0) 1時間 @7,000 70(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,431	2,531		100	会議等出席旅費 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費 2,531(2,431)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	133	333		200	会議等出席旅費 (a) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進に関する調査検討に要する旅費
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	244,475	146,478		97,997	(1) 2人 (4) 57回 (33,200) @33,300 333(133) 官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 146,478(244,475) (a) 新たなPPP / PFI事業の調査検討経費 12,397(15,071) 雑役務費 12,352(15,030) 印刷製本費
						(1) 委員会資料 (49) 54部 1回 @780 1.08 45(41) (b) 地域におけるPPP推進の包括的な枠組み形成支援の調査検討経費 雑役務費 87,000(189,708) (c) 官民連携モデル支援調査 雑役務費 32,500(23,496) (e) 道路空間のオープン化に関する調査検討経費 雑役務費 14,581(16,200)
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	270,000	270,000		0	官民連携社会資本整備等推進費補助金 270,000(270,000)
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要情報基盤等の整備推進費					(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモデルの構築を図る。
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	62,250	62,250		0	1. 官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金 (a) PPPの導入や実施に必要な情報基盤整備支援事業 62,250(62,250)
040	今後の社会資本整備に関する調査経費	17,546	0		17,546	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	514	0		514	会議等出席謝金 (a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席謝金 0(514)
						委員長 (1) 0人 (4) 0回 @16,400 0(66)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,336	0	1,336	委員 (8) (4) 0人 0回 @14,000 0(448)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		270	0	270	1. 現地調査等旅費(国内) (a) 社会資本整備に係る現地調査および関係機関への説明 (2) (18) 0人 0回 @37,100 0(1,336)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		15,426	0	15,426	会議等出席旅費 (a) 今後の社会資本整備に関する調査検討会議等出席旅費 (9) (4) 0人 0回 @7,510 0(270)
	136 建設事業の施工合理化促 進経費		107,047	71,347	35,700	1. 印刷製本費(一般印刷、200頁) (120) 0部 @5,610 1.08 0(728)
	050 i-Construct ionの普及加速経費		35,684	27,117	8,567	2. 会議費 (18) (6) 0人 0回 @100 1.08 0(12)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		385	385	0	3. 雑役務費 0(14,686)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		620	622	2	計 0(15,426)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		112	112	0	(要求要旨) 国土交通省が打ち出したi-Constructionのトップランナー施策の一つとして、地方公共団体・中小建設業者へのICT土工のメリットや業務プロセスの浸透に加え、土工以外の工種への拡大のための技術基準の検討を実施する。
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		34,567	25,998	8,569	1 会議等出席謝金 (1) ICT導入協議会出席謝金 385(385)
						委員長 49(49)
						委員 336(336)
						1 会議等出席旅費 92(91)
						(1) 地方普及展開に係る地整会議等出席旅費(6~3級) 62(61)
						(2) 地方普及展開に係る地整会議等出席旅費(2~1級) 30(30)
						2 現地調査等旅費 530(529)
						(1) ICT導入の現地調査旅費(6~3級) 355(354)
						(2) ICT導入の現地調査旅費(2~1級) 175(175)
						計 622(620)
						1 会議等出席旅費 112(112)
						委員会出席旅費(東京) 8(8)
						委員会出席旅費(京都) 104(104)
						1 i-Construction地方展開加速経費 25,998(34,567)
						(1) 速記費 120(118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	055 AI・ロボット等革新的 技術のインフラ分野への 導入検討経費	71,363	44,230		27,133	(2) 会議費 ICT導入協議会 3(3) (3) 消耗品費 9(9) (4) 雑役務費 25,866(34,437) (要求要旨) これまで、i-Constructionの施策の一つとしてICT、ロボット技術の普及促進を進めているが、 その物理的なメカニズム(ハード)の開発導入に加え、人工知能などの開発導入により人の判断や 高度処理を支援することの重要性が明らかになっている。 また、インフラ分野で「民間」による人工知能などの開発に不可欠なのは、土木技術者と人工知能 の研究者との連携と、国等の管理者が保有する膨大なセンシングデータと管理者による診断結果へ のアクセシビリティの確保である。そのため、AI等開発支援プラットフォームの運営、AI・VR等の実 装に必要な技術基準類等の策定、有識者委員会の開催運営等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	414	414		0	1 会議等出席謝金 414(414) (1) インフラ用AI・ロボット現場検証委員会 委員長 16(16) 委員 112(112) (2) インフラ用AI・ロボット現場検証委員会専門部会出席謝金 各部会(橋梁維持管理部会・トンネル維持管理部) 委員長 41(41) 委員 245(245)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	765	1,054		289	1 会議等出席旅費 490(273) (1) インフラ用AI・ロボット現場検証会議等出席旅費(6級~ 3級) 247(153) (2) インフラ用AI・ロボット現場検証会議等出席旅費(2級~ 1級) 243(120) 2 現地調査等旅費 564(492) (1) インフラ用AI・ロボット現場検証会議等出席旅費(6級~ 3級) 284(283) (2) インフラ用AI・ロボット現場検証会議等出席旅費(2級~ 1級) 280(209) 計 1,054(765)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	100	101		1	1 会議等出席旅費 101(100) (1) インフラ用AI・ロボット現場検証委員会出席旅費 委員会出席旅費(東京) 2(2) 委員会出席旅費(京都) 35(35) 委員会出席旅費(滋賀) 36(36) 委員会出席旅費(仙台) 25(24) (2) インフラ用AI・ロボット現場検証委員会専門部会出席旅費 各部会(橋梁維持管理部会・トンネル維持管理部) 委員会出席旅費(東京) 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	70,084	42,661		27,423	A I・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入 42,661(70,084) (1)速記料 240(235) (2)印刷製本費 報告書 799(754) (3)会議費 8(8) 現場検証委員会 2(2) 専門部会 6(6) (4)消耗品費 9(11) (5)雑役務費 41,605(69,076)
140	社会資本の戦略的な維持 管理・更新の推進に必要な経費					
030	メンテナンス産業の育成 ・拡大	13,634	13,634		0	(要求要旨) 我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後急速に老朽化 対策が必要となる施設の増加が見込まれている。このため、本格的な人口減少の到来を見据え、既存のイン フラへの効率的なメンテナンスを推進するとともに、その基盤となるメンテナンス産業の育成・拡大や 、インフラ老朽化対策の重要性に係る国民の理解の促進を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	677	677		0	1 会議等出席謝金 677(677) (1)インフラメンテナンス国民会議関連会議出席謝金 委員(会員) 336(336) (2)インフラメンテナンス大賞選考委員会出席謝金 341(341) 会長 33(33) 委員(会員) 308(308)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	283	284		1	現地調査等出席旅費 インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費 6～3級 284(283)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	305	306		1	1 会議等出席旅費 306(305) (1)インフラメンテナンス国民会議関連会議出席旅費 委員(会員) (東京開催) 178(177) (2)インフラメンテナンス大賞選考委員会出席旅費 128(128) 会長 9(9) 委員(会員) 119(119)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	12,369	12,367		2	1. メンテナンス技術の生産性革命に向けたインフラメンテナンス会 議の自立的活動に係る検討 2,327(2,539) (1)消耗品費 5(5) (2)印刷製本費 20(20) (イ)調査報告書 16(16) (ロ)調査報告書(概略版) 4(4) (3)会議費 8(3)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 雑役務費 2,294(2,511)
						2. インフラメンテナンスの理念の普及に向けた活動の支援 1,726(1,740)
						消耗品費 3(3)
						印刷製本費 20(20)
						(イ) 調査報告書 16(16)
						(ロ) 調査報告書(概略版) 4(4)
						会議費 3(1)
						雑役務費 1,700(1,716)
						3. 自治体による円滑なインフラメンテナンスのための環境整備 1,791(1,741)
						消耗品費 4(4)
						印刷製本費 20(20)
						(イ) 調査報告書 16(16)
						(ロ) 調査報告書(概略版) 4(4)
						会議費 1(1)
						雑役務費 1,766(1,716)
						4. 「メンテナンスコーディネーター」導入に係る経費 2,384(2,321)
						消耗品費 8(8)
						印刷製本費 20(20)
						(イ) 調査報告書 16(16)
						(ロ) 調査報告書(概略版) 4(4)
						会議費 1(1)
						雑役務費 2,355(2,292)
						5. インフラメンテナンス技術者派遣の体制構築に係る検討 4,139(4,028)
						消耗品費 1(1)
						雑役務費 4,138(4,027)
						6. インフラメンテナンス国民会議・インフラメンテナンス大賞の運営に係る経費
						(1) 消耗品費 0(0)
						(2) 印刷製本費
						(イ) 調査報告書 0(0)
						(ロ) 調査報告書(概略版) 0(0)
						(3) 会議費 0(0)
						(4) 雑役務費 0(0)
						計 12,367(12,369)
142	地方重点計画の「見える化」に係る経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	地方重点計画の「見える化」に係る経費	2,997	2,697			300	(要求要旨) 民間企業等の計画的な投資活動を誘発して生産性革命を引き起こし、社会資本のストック効果を最大化するため、民間企業等と連携し、地方重点に記載された高速道路の整備や港湾機能の強化など将来のインフラ整備計画をその完成予定時期等の時間軸に関する情報とともに地図データとして「見える化」するために必要な調査・検討を実施。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	42	42			0	1 会議等出席謝金 (1) 意見交換会出席謝金 委員(会員) 42(42)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	142	142			0	現地調査等出席旅費 (1) 現地調査に対する出席旅費 6～3級 142(142)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	31	31			0	1 会議等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 委員(会員) 31(31)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	2,782	2,482			300	1 地方重点計画の「見える化」に係る検討 2,482(2,782) (1) 消耗品費 4(5) (2) 印刷製本費 (イ) 調査報告書 5(10) (3) 会議費 1(1) (4) 雑役務費 2,472(2,766)
144	公共事業評価の効率的・ 効果的な実施等に関する 調査検討経費	1,983	1,994			11	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	65	65			0	会議等出席謝金 検討委員会謝金 65(65) 会長 1人 1回 1H @ 9,200円 9(9) 委員 7人 1回 1H @ 8,000円 56(56)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	194	195			1	現地調査等旅費 1人 3地区 2回 @ (32,413) 32,547円 195(194)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	99	97			2	会議等出席旅費 大学教授 8人 1回 @ (12,369) 12,177円 97(99)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	1,625	1,637			12	雑役務費 公共事業の客観的かつ総合的な評価の実施等に関する調査検討経費 1,637(1,625)
148	インフラツーリズムの推 進						
020	インフラツーリズムの推 進	6,036	0			6,036	(要求要旨) インフラ施設の開放にあたり、地域の観光資源として年々脚光を浴びつつあるが、社会資本のストック効果について、国民が意識を深める機会を促進する等の観点から、インフラ施設の開放を実施する試み

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	354		0		354	が全国各地で実施されている。受け入れに際し、一部のインフラ施設を除き、行政職員等が直接受け入れを行っているが、開庁日出勤を要するなど、本来の業務に支障をきたす恐れがあるほか、必要な施設等の環境整備が課題となっている。本施策では、「インフラの大胆な開放」の実現を目的とし、要因の確保及び環境整備を試行的に導入し、インフラツーリズムの推進における課題を収集し、インフラ施設の開放を行う際に必要な措置を取りまとめる。 1 現地調査等出席旅費 (1) 意見交換会出席旅費 6～3級 0(354)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	5,682		0		5,682	地域活性化と事業理解促進に資するインフラストックの活用方策検討 0(5,682) (1) 印刷製本費 (イ) 事例集 (70) 0部 @1,490 1.08 0(113) (2) 直接経費(備品費) 0(228) (3) 雑役務費 0(5,341)
157	社会資本整備・管理効率 化推進経費						
010	モニタリング技術の開発 ・活用検討経費	9,274		0		9,274	前年度限りの経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	325		0		325	会議等出席謝金 0(325) 委員長 0(19) 委員 0(306)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	331		0		331	打合せ旅費等 0(331) 会議等出席旅費 0(154) 現地調査等旅費 0(177)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	114		0		114	会議等出席旅費 0(114)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	8,504		0		8,504	1. 消耗品費 0(4) 2. 雑役務費 0(8,500) Ⅰ. モニタリングシステムの検証 0(4,000) Ⅱ. モニタリングシステム実用化等に向けた課題整理 0(4,500) 計 0(8,504)
225	土地・建設産業局社会資 本整備・管理効率化推進 経費	8,591		11,545		2,954	
001	公共用地取得における事 業執行適正経費	1,585		1,585		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	287		319		32	中央用地対策連絡協議会会議(会議等出席旅費) 319(287) 北海道開発局 63(59) 地方整備局 208(184) 沖縄総合事務局 48(44)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,298		1,266		32	1 印刷製本費 1,098(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 会場借上料 168(168)
						計 1,266(1,298)
	006 用地補償基準の適正化等 に関する検討経費		7,006	9,960	2,954	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		121	161	40	検討委員会(会議等出席謝金) 161(121)
						1. 建物移転料の標準耐用年数表の見直し 大学教授 0(121) 大学准教授 0(84) 0(37)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		270	270	0	2. 機械設備標準耐用年数表及び附帯工作物標準耐用年数表の見直し 大学教授 161 大学准教授 112 49
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		18	24	6	連絡調整会議出席(会議等出席旅費) 270(270)
						1. 建物移転料の標準耐用年数表の見直し 旅費(地方整備局) 0(270)
						2. 機械設備標準耐用年数表及び附帯工作物標準耐用年数表の見直し 旅費(地方整備局) 270
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		6,597	9,505	2,908	検討委員会(会議等出席旅費) 24(18)
	750 国土交通大学校に必要な 経費		391,477	475,802	84,325	1. 建物移転料の標準耐用年数表の見直し 大学教授(都内) 0(18) 大学准教授(都内) 0(12) 0(6)
	001 本校に必要な経費		216,869	246,273	29,404	2. 機械設備標準耐用年数表及び附帯工作物標準耐用年数表の見直し 大学教授(都内) 16 大学准教授(都内) 8
	01 共 通 経 費		133,548	161,911	28,363	雑役務費 9,505(6,597)
						2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (222,029) (224,776) (220,279) (221,364) (218,256) 222,029 224,776 220,279 221,364 218,256
						2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (135,116) (141,086) (138,308) (138,342) (136,594) 135,116 141,086 138,308 138,342 136,594
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務を円滑に処理するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																													
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>815</td><td>815</td><td>0</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>1,822</td><td>1,822</td><td>0</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>29</td><td>29</td><td>0</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>63</td><td>63</td><td>0</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>1,262</td><td>1,262</td><td>0</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>25,709</td><td>25,709</td><td>0</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>15,189</td><td>15,189</td><td>0</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>6,797</td><td>6,797</td><td>0</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>3,723</td><td>3,723</td><td>0</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>458</td><td>458</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃 金</td><td>5,671</td><td>5,704</td><td>33</td></tr> <tr><td>保 険 料</td><td>861</td><td>805</td><td>56</td></tr> <tr><td>子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金</td><td>17</td><td>17</td><td>0</td></tr> <tr><td>自 動 車 交 換 差 金</td><td>1,799</td><td>0</td><td>1,799</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>25,253</td><td>37,707</td><td>12,454</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>524</td><td>320</td><td>204</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>80</td><td>0</td><td>80</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,363</td><td>74,711</td><td>10,348</td></tr> </tbody> </table>		区 分	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	815	815	0	消 耗 品 費	1,822	1,822	0	被 服 費	29	29	0	印 刷 製 本 費	63	63	0	通 信 運 搬 費	1,262	1,262	0	光 熱 水 料	25,709	25,709	0	電 気 料	15,189	15,189	0	水 道 料	6,797	6,797	0	ガ ス 料	3,723	3,723	0	借 料 及 び 損 料	458	458	0	賃 金	5,671	5,704	33	保 険 料	861	805	56	子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	17	17	0	自 動 車 交 換 差 金	1,799	0	1,799	雑 役 務 費	25,253	37,707	12,454	自 動 車 維 持 費	524	320	204	そ の 他	80	0	80	計	64,363	74,711	10,348
区 分	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																
備 品 費	815	815	0																																																																																
消 耗 品 費	1,822	1,822	0																																																																																
被 服 費	29	29	0																																																																																
印 刷 製 本 費	63	63	0																																																																																
通 信 運 搬 費	1,262	1,262	0																																																																																
光 熱 水 料	25,709	25,709	0																																																																																
電 気 料	15,189	15,189	0																																																																																
水 道 料	6,797	6,797	0																																																																																
ガ ス 料	3,723	3,723	0																																																																																
借 料 及 び 損 料	458	458	0																																																																																
賃 金	5,671	5,704	33																																																																																
保 険 料	861	805	56																																																																																
子 ども ・ 子 育 て 拠 出 金	17	17	0																																																																																
自 動 車 交 換 差 金	1,799	0	1,799																																																																																
雑 役 務 費	25,253	37,707	12,454																																																																																
自 動 車 維 持 費	524	320	204																																																																																
そ の 他	80	0	80																																																																																
計	64,363	74,711	10,348																																																																																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,253	1,253		0	会議等出席旅費	1,253(1,253)																																																																												
						1. 連絡旅費	688人日 @1,390円 956(956)																																																																												
						2. 会議等出席旅費	25人日 @11,890円 297(297)																																																																												
	95016-2123-09-1020 校 費	48,615	58,245		9,630	1. 一般事務処理費	55,826(46,196)																																																																												
						(1) 備品費	1式 @755,238円 1.08 815(815)																																																																												
						(2) 消耗品費	1式 @1,687,000円 1.08 1,822(1,822)																																																																												
						(3) 被服費																																																																													
						測量担当職員	1着 @27,000円 1.08 29(29)																																																																												
						(4) 印刷製本費																																																																													
						国土交通大学校パンフレット	730部 @80円 1.08 63(63)																																																																												
						(5) 通信運搬費	1,262(1,262)																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							有料道路通行料	12月 @18,080円	217(217)
							郵便料	1式 @810,400円 1.08	875(875)
							電話料	1式 @157,407円 1.08	170(170)
							(6)光熱水料		25,709(25,709)
							電気料	@14,063,888円 1.08	15,189(15,189)
							水道料		6,797(6,797)
							イ.上水道	@4,126,851円 1.08	4,457(4,457)
							ロ.下水道	@2,166,666円 1.08	2,340(2,340)
							ガス料	@3,447,222円 1.08	3,723(3,723)
							(7)借料及び損料		458(458)
							車輛借上	1式 @308,570円	309(309)
							マット賃貸借	12月 2回 @5,750円 1.08	149(149)
							(8)賃金	2人 (2,835,400) @2,851,700円	5,704(5,671)
							(9)保険料		805(861)
							雇用・健康・厚生年金保険料	2人 (402,400) @402,300円	805(805)
							その他(自動車損害賠償責任保険料)		0(56)
							(10)子ども・子育て拠出金	2人 @8,500円	17(17)
							(11)雑役務費		18,822(7,166)
							庁舎維持費		1,487(1,487)
							イ.研修棟A V設備点検業務	1式 @800,000 1.08	864(864)
							ロ.一般廃棄物収集・運搬業務	1式 @577,000 1.08	623(623)
							I - JAMPライセンス料	12月 @40,000円 1.08	518(518)
							NHK放送受信料	12月 @25,250円 1.08	327(327)
							機械警備業務経費	12月 @71,700円 1.08	929(929)
							不動産鑑定士業務委託費	1式 @200,000円 1.08	216(216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ホームページソフトウェア保守料 12月 @60,000円 1.08 777(777)
						樹木管理費 1式 @2,034,000円 1.08 2,197(2,197)
						喫煙室空気清浄機メンテナンス 1式 @254,000円 1.08 274(274)
						官報掲載料 1式 @193,000円 1.08 208(208)
						安否確認サービス 12月 @18,000 1.08 233(233)
						非常用電源設備整備経費 1式 @10,792,593円 1.08 11,656(0)
						(12)自動車維持費 320(524)
						ハイブリッド車(小型)
						維持費 (1) (123,000) 2台 @148,000円 1.08 320(133)
						その他(低排出車(小型)) 0(391)
						イ.維持費 0(266)
						ロ.車検費用 0(125)
						(13)その他(自動車交換差金) 0(1,799)
						2.LAN運用等経費
						雑役務費
						行政情報システム等保守経費 1式 @2,240,000円 1.08 2,419(2,419)
						計 58,245(48,615)
	95016-2123-09-3215 庁舎管理改善設備整備費	4,040	5,000		960	宿泊棟LED改修等経費 1式 (3,740,800) @4,629,630円 1.08 5,000(4,040)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	11,628	11,466		162	一般修繕 各所修繕対象面積18,790㎡ (573) @565円 1.08 11,466(11,628)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	80	0		80	自家用乗用自動車(2年車検) 0(80)
	95016-2125-14-0025 施設管理業務委託費	67,932	85,947		18,015	施設管理業務委託費 (62,900,000) 1式 @79,580,556円 1.08 85,947(67,932) (単位:千円)
						国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度
						429,735 85,947 85,947 85,947 85,947 85,947

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	06 研修実施経費	83,321	84,362		1,041	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (86,913) (83,690) (81,971) (83,022) (81,662) (86,913 83,690 81,971 83,022 81,662) (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,131</td> <td>4,131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,415</td> <td>8,531</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>2,982</td> <td>3,827</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,712</td> <td>16,673</td> <td>961</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,131	4,131	0	消 耗 品 費	8,415	8,531	116	印 刷 製 本 費	184	184	0	借 料 及 び 損 料	2,982	3,827	845	計	15,712	16,673	961
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	4,131	4,131	0																											
消 耗 品 費	8,415	8,531	116																											
印 刷 製 本 費	184	184	0																											
借 料 及 び 損 料	2,982	3,827	845																											
計	15,712	16,673	961																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,378	17,458		80	講演等謝金 17,458(17,378) (10.0) (1) 大学学長級 13.0時間 @11,300円 147(113) (2) 大学副学長級 12.5時間 @9,700円 122(122) (85.0) (3) 大学学部長級 105.5時間 @8,700円 918(740) (389.5) (4) 大学教授級 355.5時間 @7,900円 2,808(3,077) (159.5) (5) 大学准教授級 127.0時間 @6,100円 775(973) (6) 大学講師級 5.0時間 @5,100円 26(26) (53.5) (7) 大学助教・助手級 52.5時間 @4,600円 242(247) (6.5) (8) 民間会長級 10.0時間 @11,300円 113(74) (113.5) (9) 民間社長・理事長級 195.5時間 @9,700円 1,896(1,101) (601.0) (10) 民間役員級 543.5時間 @8,700円 4,728(5,229) (60.0) (11) 民間工場長級 27.5時間 @7,900円 217(474)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(289.0) 281.5時間 @7,000円	1,971(2,023)
							(259.5) 323.0時間 @6,100円	1,970(1,583)
							(133.5) 105.5時間 @5,100円	538(681)
							(135.5) 147.5時間 @4,600円	679(624)
							(39.5) 22.0時間 @3,600円	79(143)
							(17) 地方公共団体等知事・市町村長級 (6.5) 8.0時間 @11,300円	90(74)
							(18) 地方公共団体等部長級 (4.0) 5.0時間 @7,900円	40(32)
							(19) 地方公共団体等課長級 (5.5) 11.5時間 @6,100円	70(34)
							(20) 地方公共団体等室長級 (1.5) 3.0時間 @5,100円	15(8)
							(21) 地方公共団体等課長補佐級 3.0時間 @4,600円	14(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	44,145	44,459			314	会議等出席旅費 研修員等旅費	44,459(44,145)
							(1) 研修員等旅費 (818) 857人 @48,538円 (50,521)	41,597(41,326)
							(2) 内部講師旅費 (946) 952人 @3,006円 (2,980)	2,862(2,819)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,056	5,742			314	会議等出席旅費 (1,038) 921人 @6,235円 (5,834)	5,742(6,056)
95016-2123-09-1020	校費	15,712	16,673			961	1. 備品費 1式 @3,825,000円 1.08	4,131(4,131)
							2. 消耗品費 1式 (7,792,000) @7,899,074円 1.08	8,531(8,415)
							3. 印刷製本費 184(184)	
							(1) 研修計画書 350部 @375円 1.08	141(141)
							(2) 修了証書 5,000部 @8円 1.08	43(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
						4. 借料及び損料 3,827(2,982)																																																				
						(1) 研修用会議室等借料 (3) 9箇所 (106,790) @63,469円 1.08 617(346)																																																				
						(2) 車両借上料 (20) 27回 (122,030) @110,080円 1.08 3,210(2,636)																																																				
						計 16,673(15,712)																																																				
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	30	30		0	測量研修伐木補償金 30(30)																																																				
	002 柏研修センターに必要な経費	174,608	229,529		54,921																																																					
	01 共通経費	99,819	147,493		47,674																																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,013</td> <td>4,013</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>1,689</td> <td>1,689</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>23,173</td> <td>23,173</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>11,204</td> <td>11,204</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,680</td> <td>3,680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>8,289</td> <td>8,289</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>5,707</td> <td>5,703</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>65,105</td> <td>112,642</td> <td>47,537</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>132</td> <td>212</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,819</td> <td>147,493</td> <td>47,674</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,013	4,013	0	通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0	光 熱 水 料	23,173	23,173	0	電 気 料	11,204	11,204	0	水 道 料	3,680	3,680	0	ガ ス 料	8,289	8,289	0	賃 金	5,707	5,703	4	保 険 料	0	26	26	雑 役 務 費	65,105	112,642	47,537	自 動 車 維 持 費	132	212	80	そ の 他	0	35	35	計	99,819	147,493	47,674
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																							
消 耗 品 費	4,013	4,013	0																																																							
通 信 運 搬 費	1,689	1,689	0																																																							
光 熱 水 料	23,173	23,173	0																																																							
電 気 料	11,204	11,204	0																																																							
水 道 料	3,680	3,680	0																																																							
ガ ス 料	8,289	8,289	0																																																							
賃 金	5,707	5,703	4																																																							
保 険 料	0	26	26																																																							
雑 役 務 費	65,105	112,642	47,537																																																							
自 動 車 維 持 費	132	212	80																																																							
そ の 他	0	35	35																																																							
計	99,819	147,493	47,674																																																							
	95016-2123-09-1020 校 費	95,458	141,118		45,660	1. 消耗品費 4,013(4,013) 2. 通信運搬費 1,689(1,689) 3. 光熱水料 23,173(23,173) (1) 電気料 11,204(11,204) (2) 水道料 3,680(3,680) 上水道 2,123(2,123) 下水道 1,557(1,557) (3) ガス料 8,289(8,289) 4. 賃金 5,703(5,707) 5. 保険料 自賠責保険料 26(0) 6. 雑役務費 106,302(60,744) 国庫債務負担行為の内訳																																																				

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
					(2 8 年 度)																																
					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="5" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 2 8</td> <td>H 2 9</td> <td>H 3 0</td> <td>H 3 1</td> <td>H 3 2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,475)</td> <td>(895)</td> <td>(895)</td> <td>(895)</td> <td>(895)</td> <td>(895)</td> </tr> <tr> <td>庁舎機械警備 (継続)</td> <td>11,665</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> <td>2,333</td> </tr> </table>			支出予定額					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2		(4,475)	(895)	(895)	(895)	(895)	(895)	庁舎機械警備 (継続)	11,665	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333				
		支出予定額																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2																															
	(4,475)	(895)	(895)	(895)	(895)	(895)																															
庁舎機械警備 (継続)	11,665	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333																															
					(3 0 年 度)																																
					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 3 0</td> <td>H 3 1</td> <td>H 3 2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(102,602)</td> <td>(36,704)</td> <td>(36,050)</td> <td>(29,848)</td> </tr> <tr> <td>施設管理業務 (継続)</td> <td>112,223</td> <td>40,043</td> <td>38,640</td> <td>33,540</td> </tr> </table>			支出予定額			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 3 0	H 3 1	H 3 2		(102,602)	(36,704)	(36,050)	(29,848)	施設管理業務 (継続)	112,223	40,043	38,640	33,540												
		支出予定額																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 3 0	H 3 1	H 3 2																																	
	(102,602)	(36,704)	(36,050)	(29,848)																																	
施設管理業務 (継続)	112,223	40,043	38,640	33,540																																	
					(3 1 年 度)																																
					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">支出予定額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>H 3 1</td> <td>H 3 2</td> <td>H 3 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,290</td> <td>1,430</td> <td>1,430</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>複写機等保守料 (新規)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			支出予定額			区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 3 1	H 3 2	H 3 3		4,290	1,430	1,430	1,430	複写機等保守料 (新規)																
		支出予定額																																			
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 3 1	H 3 2	H 3 3																																	
	4,290	1,430	1,430	1,430																																	
複写機等保守料 (新規)																																					
					7 . 自動車維持費																																
					212(132)																																
					(1) 自動車維持費																																
					1台 @ 132,000円 132(132)																																
					(2) 車検費用																																
					1台 @ 80,044円 80(0)																																
					計																																
					141,118(95,458)																																
95016-2123-09-3215	庁舎管理改善設備整備費	4,361	6,340	1,979																																	
95199-2133-09-9030	自動車重量税	0	35	35	自動車重量税																																
06	研修実施経費	74,789	82,036	7,247	35(0)																																
					<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 年 度 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,491</td> <td>5,128</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,387</td> <td>4,387</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>509</td> <td>509</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,150</td> <td>1,150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>2,853</td> <td>2,852</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>0</td> <td>411</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </table>	区 分	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,491	5,128	637	消 耗 品 費	4,387	4,387	0	印 刷 製 本 費	509	509	0	借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0	賃 金	2,853	2,852	1	保 険 料	0	411	411	子ども・子育て拠出金	0	6	6
区 分	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費	4,491	5,128	637																																		
消 耗 品 費	4,387	4,387	0																																		
印 刷 製 本 費	509	509	0																																		
借 料 及 び 損 料	1,150	1,150	0																																		
賃 金	2,853	2,852	1																																		
保 険 料	0	411	411																																		
子ども・子育て拠出金	0	6	6																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>946</td> <td>4,445</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,336</td> <td>18,888</td> <td>4,552</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	946	4,445	3,499	計	14,336	18,888	4,552
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
雑 役 務 費	946	4,445	3,499																			
計	14,336	18,888	4,552																			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,705	6,904			199	講演等謝金		6,904(6,705)												
							(1) 大学学部長級	(623.6) 634.6時間 @ 8,700円	5,521(5,425)												
							(2) 教授級 2	(182.9) 197.5時間 @ 7,000円	1,383(1,280)												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	52,480	54,865			2,385	会議等出席旅費		54,865(52,480)												
							1. 部内講師旅費															
							131人日 @ 5,161円		676(676)												
							2. 職員連絡旅費															
							(2) 3地区 1回 @ 74,879円		225(150)												
							3. 危機管理研修等職員派遣旅費															
							6地区 1回 @ 74,879円		450(450)												
							4. 職員研修経費		53,514(51,204)												
							(1) 新任管理職研修															
							66人 @ 35,000円		2,310(0)												
							(2) その他の研修															
							1,850人 @ 27,678円		51,204(51,204)												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,268	1,379			111	会議等出席旅費															
							(230) 250人日 @ 5,514円		1,379(1,268)												
95016-2123-09-1020	校 費	14,336	18,888			4,552	1. 備品費	(4,158,333) 1式 @4,748,600円 1.08	5,128(4,491)												
							2. 消耗品費		4,387(4,387)												
							(1) 研修用事務消耗品費		2,203(2,203)												
							(a) 用紙類															
							1式 @ 279,015円 1.08		301(301)												
							(b) トナー															
							1式 @ 158,109円 1.08		171(171)												
							(c) 文具等															
							1式 @ 1,603,406円 1.08		1,731(1,731)												

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 図書 1式 @ 821,234円 1.08 886(886)
						(3) 研修用教材 1式 @ 1,202,857円 1.08 1,298(1,298)
						3. 印刷製本費 509(509)
						(1) 研修実施状況報告書等 1式 @ 179,000円 1.08 193(193)
						(2) 研修用教材 1式 @ 293,000円 1.08 316(316)
						4. 借料及び損料 1,150(1,150)
						(1) 車両借上料 1式 @ 598,000円 1.08 645(645)
						(2) 玄関マット借上料 1式 @ 73,000円 1.08 78(78)
						(3) i J A M P ライセンス料 1式 @ 396,000円 1.08 427(427)
						5. 賃金 1人 (2,853,400) @ 2,851,700円 2,852(2,853)
						6. 保険料 1人 @ 410,900円 411(0)
						7. 子ども・子育て拠出金 1人 @ 5,703円 6(0)
						8. 雑役務費 研修用教材整備費 1式 (876) @ 4,116千円 1.08 4,445(946)
						計 18,888(14,336)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	87,979		95,893	7,914	
005	インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究	0		6,545	6,545	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0		79	79	講演等謝金
						教授級 5人 2h 1回 @7,900 79(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		189	189	現地調査等旅費
						調査旅費 1人 5回 @37,700 189(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		39	39	内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議等出席旅費
							教授級 1人 1回 @38,500 39(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	6,238		6,238	雑役務費 6,238(0)
	010 物流分野における高度物 流人材の育成・確保に関 する調査研究		0	13,045		13,045	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	95		95	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	699		699	1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 95(0) 内国旅費
							現地調査等旅費 1人 4回 @37,600 150(0) 外国旅費 現地調査等旅費
							アメリカ 1人 1回 @548,310 549(0) 計 699(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	707		707	1. 内国旅費 現地調査等旅費 1人 4回 @37,600 150(0) 2. 外国旅費 現地調査等旅費 557(0) 中国 1人 1回 @274,860 275(0) シンガポール 1人 1回 @281,610 282(0) 計 707(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	11,544		11,544	雑役務費 11,544(0)
	015 ビジネスジェット利用に よる地域経済波及効果に 関する調査研究		0	12,772		12,772	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	95		95	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,019		1,019	1. 教授級 2人 2h 3回 @7,900 95(0) 内国旅費 現地調査等旅費 1人 4回 @37,600 150(0) 外国旅費 現地調査等旅費 869(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							アメリカ 1人 1回 @593,610 594(0)
							中国 1人 1回 @274,860 275(0)
							計 1,019(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	150		150	1.内国旅費
							現地調査等旅費 1人 4回 @37,600 150(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		0	11,508		11,508	雑役務費 11,508(0)
	020 エイジング・イン・プレ イスに資する生活支援に 関する調査研究		16,398	17,190		792	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		235	234		1	講演等謝金 234(235)
							(1)教授級 143(143)
							6人 2h 1回 @7,900 95(95)
							1人 2h 3回 @7,900 48(48)
							(2)准教授級 91(92)
							1人 3h 1回 @6,100 18(19)
							2人 2h 3回 @6,100 73(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		677	678		1	現地調査等旅費 調査旅費 678(677)
							(37,600) 1人 8回 @37,700 301(301)
							(37,600) 1人 10回 @37,700 377(376)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		269	416		147	内国旅費 416(269)
							会議等出席旅費 39(269)
							教授級 1人 1回 (38,400) @38,500 39(39)
							0(230)
							現地調査等旅費 1人 10回 @37,700 377(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		15,217	15,862		645	雑役務費 15,862(15,217)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究		5,508	5,644		136	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95	95	0	0	講演等謝金
							教授級 6人 2h 1回 @7,900 95(95)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	173	173	173	0	0	現地調査等旅費 173(173)
							調査旅費 (2) (4) (21,625) 1人 2回 @37,700 76(173)
							調査旅費 1人 2回 @48,600 97(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	39	39	39	0	0	内国旅費 会議等出席旅費
							教授級 1人 1回 (38,400) @38,500 39(39)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,201	5,337	5,337	136	136	雑役務費 5,337(5,201)
030	スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究		5,476	5,544		68	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	79	79	79	0	0	講演等謝金
							教授級 5人 2h 1回 @7,900 79(79)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	188	189	189	1	1	現地調査等旅費
							調査旅費 (37,600) 1人 5回 @37,700 189(188)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	39	39	39	0	0	会議等出席旅費
							教授級 1人 1回 (38,400) @38,500 39(39)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費	5,170	5,237	5,237	67	67	雑役務費 5,237(5,170)
035	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究		11,875	13,035		1,160	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	121	121	121	0	0	講演等謝金 121(121)
							1. 教授級 1人 2h 3回 @7,900 48(48)
							2. 准教授級 2人 2h 3回 @6,100 73(73)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	825	726	726	99	99	外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							現地調査等旅費	726(825)	
							スウェーデン	1人 1回 @518,510	519(0)
							台湾	1人 1回 @206,910	207(0)
							フィンランド		0(519)
							シンガポール		0(306)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		747	763		16	1.内国旅費			
							会議等出席旅費	2人 3回 @38,400	230(230)
							2.外国旅費			
							現地調査等旅費		533(517)
							イギリス	1人 1回 @532,110	533(0)
							ドイツ		0(517)
							計		763(747)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		10,182	11,425		1,243	雑役務費		11,425(10,182)
040	少子高齢化・国際情勢の緊張を背景とした国土管理情報の共有に関する調査研究		5,422	0		5,422				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		64	0		64	講演等謝金		0(64)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		188	0		188	現地調査等旅費		0(188)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		39	0		39	会議等出席旅費		0(39)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		5,131	0		5,131	雑役務費		0(5,131)
045	持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究		11,330	0		11,330				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		121	0		121	講演等謝金		0(121)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		830	0		830	1.内国旅費		0(338)
							2.外国旅費		0(492)
							計		0(830)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		230	0		230	1.内国旅費			
							会議等出席旅費		0(230)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		10,149	0		10,149	雑役務費		0(10,149)
050	多様な交通形態を活用した地域公共交通維持施策の検証手法に関する調査研究		10,378	0		10,378				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	土地に係る理念・課題等の調査・分析及普及啓発のための経費	48,717		5,500		43,217	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		350			350	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席謝金 (350)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,324			2,324	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席旅費 (996) 現地調査等旅費 (1,328)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,660			1,660	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席旅費 (1,660)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		44,383	5,500		38,883	1. 土地白書の作成 5,500(5,500) 印刷製本費(国会報告等配布用) 4,585(4,585) 雑役務費 915(915) 2. 土地政策に係る制度課題等検討経費 (38,883) (1) 空き地活用の先進的取組の支援 (12,494) モデル事業の実施に係る調査・検討経費 雑役務費 (2,524) 選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 雑役務費 (9,970) (2) 支援事例を通じたノウハウの収集分析等、横展開、国民の理解の促進 (7,007) (4) 所有者不明土地等の公共的事業での活用円滑化 (19,382) ガイドライン、自治体・事業者向けの手引きの策定 雑役務費 (11,875) 説明会、シンポジウムの開催、WEBサイトの開設等広報活動 雑役務費 (7,507) 計 5,500(44,383)
229	国土利用計画法実施関係経費	43,489		52,889		9,400	
001	土地利用基本計画の利活用に関する経費	17,000		17,000		0	25年度 (25,096) (25,096) 26年度 (25,086) (25,086) 27年度 (14,685) (14,685) 28年度 (13,788) (13,788) 29年度 (21,352) (21,352)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		530	533		3	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 533(530)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		16,470	16,467		3	土地利用基本計画費 雑役務費 16,467(16,470) (1) 保守経費 6,696(11,016)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 土地利用基本計画に係る検討 9,771(5,454)
006	土地取引の円滑化に関する経費	17,640		27,040		9,400	(要 求 要 旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出等実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	795		932		137	1. 現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 466(132) 2. 会議等出席旅費 466(663) 土地取引規制及び遊休土地利用促進事務等指導旅費 全国 0(199) 土地対策全国連絡協議会 全国 466(464) 計 932(795)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	16,845		26,108		9,263	1. 土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 26,108(16,845) (1) 土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 11,394(11,453) (2) 土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,390(5,392) (3) 土地取引規制実態統計処理システム等の改修 雑役務費 9,324
011	都道府県地価調査等経費	5,760		5,760		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	44		44		0	会議等出席謝金 44(44) (1) 教授級 32(32) (2) 准教授級 12(12)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	388		379		9	1. 現地調査等旅費 66(67) (1) 東京地区 1(1) (2) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 65(66) 2. 会議等出席旅費 313(321) (1) 東京地区 6(6) (2) 沖縄県 45(49) (3) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 262(266) 計 379(388)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	5,328		5,337		9	都道府県地価調査集計等経費 5,337(5,328) (1) 印刷製本費 715(943) (2) 雑役務費 4,622(4,385)
015	土地取引情報分析等経費	3,089		3,089		0	(要 求 要 旨) 土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引動向の把握・監視体制の整備等を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	266		267		1	現地調査等旅費 267(266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	2,823	2,822			1	(1) 土地取引情報分析等経費
							雑役務費 2,822(2,823)
	235 土地情報整備・提供経費	1,145,653	873,112			272,541	
	001 土地基本調査経費	839,171	528,927			310,244	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	547	107			440	実査指導査察
							会議等出席旅費 107(547)
							1. 関東以外 107(528)
							2. 関東 0(19)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	676,862	528,820			148,042	1. 調査準備・実査・集計・復元倍率・名簿整備業務
							雑役務費 332,906(676,762)
							2. 研究会の運営
							雑役務費 103(100)
							3. その他経費
							雑役務費 10,724
							4. 一般管理費
							雑役務費 185,087
							計 528,820(676,862)
	95016-2125-14-1801 土地基本調査委託費	161,762	0			161,762	1. 調査の実施 0(161,762)
	006 土地関連統計調査経費						
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	30,561	30,561			0	1. 土地動態調査
							雑役務費 16,258(16,258)
							2. 土地保有移動調査
							雑役務費 11,666(11,666)
							3. 土地行政資料利活用調査
							雑役務費 2,637(2,637)
							計 30,561(30,561)
	011 土地情報整備・提供推進経費						
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	225,921	243,624			17,703	消耗品費 10(7)
							1 土地に関する情報の一元的な提供・普及
							(1) 土地総合情報システムのデータ加工・提供等
							雑役務費 12,165(12,165)
							2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進
							国庫債務負担行為の内訳 231,449(213,749)
							区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額
							行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度 3 4 年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					取引価格等土地情報 実査・提供業務 506,662 29,983 196,121 196,121 84,437
					(1) 土地取引等の情報の抽出・集約 取引価格等土地情報の実査・提供業務(H 3 1 年度開始) 雑役務費 46,000(42,000)
					(2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 取引価格等土地情報の実査・提供業務(H 3 1 年度開始) 雑役務費 173,703(162,000)
					(3) 情報提供の速度・精度向上 工程の設計及びシステム改修 雑役務費 1,531(1,720) 各種情報の補完 雑役務費 2,124(3,666) 不動産価格指数用データ整備 雑役務費 3,296(3,360)
					取引価格等土地情報の実査・提供業務(H 3 1 年度開始) 雑役務費 1,795
					(4) 取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 3,000(1,003)
					計 243,624(225,921)
	016 不動産価格の動向指標の 構築経費	50,000	70,000	20,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	201	168	33	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席謝金 168(201) 会長 0(33) 委員 168(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,103	1,144	41	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 1,144(1,103) 全国平均 33(0) 外国旅費 1,111(1,103)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	18	21	3	1. 不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 関東ブロック 21(18)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	48,678		68,667		19,989	1. 不動産価格の動向指標の構築 (1) 不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用 消耗品費 雑役務費 (2) 指数算出用のデータ整備、算出システムの保守 消耗品費 雑役務費 2. IMF等の議論を踏まえた対応の検討 (1) 日本で整備されていない指標の作成方法の検討や日本の整備状況の整理 消耗品費 雑役務費 計	48,667(48,678) 33,740(33,678) 7(13) 33,733(33,665) 14,927(15,000) 7(12) 14,920(14,988) 20,000 21 19,979 68,667(48,678)	
237	総合的な土地政策推進経費								
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	30,138		40,138		10,000			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	142		142		0	1. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 講演等謝金 大学教授級	142(142)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費			133		133	会議等出席旅費	133	
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	29,996		39,863		9,867	1. 国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 2. 市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 消耗品費 雑役務費 3. 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 (1) 不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 雑役務費 (2) 鑑定評価等調査 雑役務費 計	14,138(14,138) 10,858(10,858) 16(19) 10,842(10,839) 14,867(5,000) 8,116(5,000) 6,751 39,863(29,996)	
239	地価公示経費								
001	地価公示	3,690,502		3,754,306		63,804			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252		224		28	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング) (1) 准教授級 (2) 講師級	224(224) 122(122) 102(102)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2. 会議等出席謝金(公的地価調査体系に関するヒアリング)	0(28)
							(1) 教授級	0(16)
							(2) 准教授級	0(12)
							計	224(252)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		5,199	5,152		47	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査)	
							全国	972(984)
							2. 会議等出席旅費	4,180(4,215)
							a 分科会等	3,402(3,444)
							b 土地鑑定委員会等	778(763)
							c 公的土地評価体系に関する会議等	0(8)
							計	5,152(5,199)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		3,685,051	3,748,930		63,879	1. 印刷製本費	8,393(8,393)
							(1) 地価公示書	7,452(7,452)
							(2) 公表用資料	941(941)
							2. 雑役務費	3,740,537(3,676,658)
							(1) 分科会運営等経費	65,471(51,691)
							(2) 鑑定評価等調査	3,593,468(3,557,470)
							(3) データのコンピュータによる集計等業務	65,074(54,942)
							(4) 閲覧資料送付	913(913)
							(5) 書類保管・運搬	3,360(3,360)
							(6) 収益還元法の整備・活用の推進	12,251(8,282)
							計	3,748,930(3,685,051)
	241 地価調査経費							
	001 主要都市における高度利用地の地価分析調査		23,491	23,491		0		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		868	892		24	1. 現地調査等旅費	
							ブロック内	94(70)
							2. 会議等出席旅費	798(798)
							(1) 地方整備局	389(370)
							(2) 北海道	282(307)
							(3) 沖縄	127(121)
							計	892(868)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		22,623	22,599		24	1. 雑役務費	20,908(20,893)
							(1) 高度利用地の地価分析・調査	11,154(11,060)
							(2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査	8,351(8,461)
							(3) 集計・公表資料作成	1,403(1,372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2.印刷製本費	1,691(1,730)
						計	22,599(22,623)
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	63,206	63,206		0			
001	不動産鑑定士試験実施経費	49,431	49,431		0			
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,141	7,141		0	試験委員等手当	7,141(7,141)
						(1)短答式試験	1,532(1,532)
						試験委員	980(980)
						土地鑑定委員	317(317)
						試験委員(審査担当)	235(235)
						(2)論文式試験	5,609(5,609)
						試験委員(3学問)	2,470(2,470)
						試験委員(鑑定理論)	1,646(1,646)
						試験委員(演習)	1,176(1,176)
						土地鑑定委員	317(317)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,010	1,010		0	1.会議等出席旅費	248(248)
						(1)会場設営・施設管理打合せ		
						全国平均	71(71)
						(2)試験委員打合せ		
						全国平均	177(177)
						2.検査及び監督等旅費	762(762)
						(1)短答式試験	465(465)
						札幌	61(61)
						仙台	29(29)
						東京	4(4)
						新潟	28(28)
						名古屋	33(33)
						大阪	81(81)
						広島	45(45)
						高松	46(46)
						福岡	85(85)
						沖縄	53(53)
						(2)論文式試験	297(297)
						東京	9(9)
						大阪	142(142)
						福岡	146(146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	936	936	0	計 1,010(1,010) 会議等出席旅費 936(936) (1) 短答式試験 522(522) 試験委員(鑑定理論) 全国平均 322(322) 試験委員(審査) 全国平均 107(107) 土地鑑定委員 93(93) (2) 論文式試験 414(414) 試験委員 全国平均 322(322) 土地鑑定委員 92(92)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	40,344	40,344	0	1. 印刷製本費 (1) 問題用紙の印刷、梱包業務 2,906(2,764) 2. 借料及び損料 19,807(19,807) (1) 短答式 6,588(6,588) (2) 論文式 13,219(13,219) 3. 賃金 3,324(3,324) (1) 受験願書配布・受付 配布 0(0) 受付 0(0) (2) 試験事務監督 3,324(3,324) 短答式 1,294(1,294) 23区内 774(774) 地方 520(520) 論文式 2,030(2,030) 23区内 1,310(1,310) 地方 720(720) 4. 雑務費 14,307(14,449) (1) 受験者データの作成、試験資材の運搬等業務 10,902(10,771) (2) 試験案内ポスター作成、発送業務 444(524) (3) 試験案内等印刷、発送業務 781(974) (4) 試験実施支援業務 1,143(1,143) (5) 解答用紙等運搬、保管 1,037(1,037) 計 40,344(40,344)
006	登録監督等関係経費	6,641	6,641	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	110	110	0	会議等出席謝金
					不当事案審査等経費
					小規模会合
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,506	2,520	14	1. 会議等出席旅費
					(1) 監督関係経費
					本省分
					地方整備局等分
					イ. 地方整備局
					ロ. 北海道
					ハ. 沖縄
					(2) 不当事案審査等経費
					本省分
					不当事案審査
					訟務
					地方整備局等分
					2. 検査及び監督等旅費
					不当事案審査等経費
					(1) 本省分
					(2) 地方整備局等分
					北海道ブロック
					東北ブロック
					関東ブロック
					北陸ブロック
					中部ブロック
					近畿ブロック
					中国ブロック
					四国ブロック
					九州ブロック
					沖縄ブロック
					ブロック外
					所在地近郊
					計
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	48	48	0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
					不当事案審査等経費
					東京以外
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	41	42	1	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	66		67		1	(1)説明会出席(全国平均) 67(66) 1.会議等出席旅費
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	6,980		19,765		12,785	(1)委員出席旅費(全国平均) 67(66) 不動産企業の国際ビジネス支援 19,765(6,980) 不動産企業の国際ビジネス支援 雑役務費 14,551(6,980) 国際会議の開催 雑役務費 5,214
610	不動産の取引環境整備等に係る調査・検討経費	12,367		30,000		17,633	(要求要旨) 殺人等が発生した「事故物件」について、心理的瑕疵についての宅地建物取引業者の説明実務に資する例や適切な説明に関する一定の考え方を整理して周知を図り、不動産流通を促進するために必要な環境整備に取り組み、不動産取引の円滑化と消費者の利益の保護を図ることを目指す。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,139		1,564		425	1.会議等出席謝金 1,564(1,139) 会長 164(131) 委員 1,400(1,008)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	797		1,066		269	1.会議等出席旅費 1,066(797)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	531		666		135	1.会議等出席旅費 666(531)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,900		26,704		16,804	1.印刷製本費 報告書 0(48) 2.雑役務費 26,704(9,852) 計 26,704(9,900)
620	不動産管理上の課題等に関する調査・検討経費	15,000				15,000	(要求要旨) 住宅を活用した民泊サービスへの対応や、民泊管理業者の生産性向上・人材育成が求められており、さらには住宅宿泊事業法の施行後、継続して状況を調査分析し課題を整理することが必要であることから、民泊管理業等の業務実態把握、業務実態を踏まえた住宅宿泊事業法等の見直し検討、見直し後の制度の定着を図るための説明会等の開催を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	331				331	1.会議等出席謝金 (2)民泊管理業の健全な発展に向けた環境整備 (331) 会長 (43) 委員 (288)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	531				531	1.会議等出席旅費 (2)民泊管理業の健全な発展に向けた環境整備 (531)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	199				199	1.会議等出席旅費 (2)民泊管理業の健全な発展に向けた環境整備 (199)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	13,939				13,939	(2)民泊管理業の健全な発展に向けた環境整備 (13,939) 多様な事業形態に応じた標準契約書や実務マニュアルの作成等 (11,413) (イ)雑役務費 (11,380) (ロ)印刷製本費 (33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						各地域における説明・講習会の実施
						(イ) 雑役務費 (2,526)
645	空き家等の流通・活用促進事業	51,678			51,678	(要求要旨) 地方公共団体等と連携して地域の不動産ストックである空き家等の流通・活用促進を図る不動産業団体等のモデル的な取組を支援。 H29年度・H30年度の取組事例から成功要因を分析・ポイントを整理し自治体への横展開を実施(説明会の開催等)。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	553			553	1. 会議等出席謝金 (553) 会長 (49) 委員 (504)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,328			1,328	1. 会議等出席旅費 (1,328)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	199			199	1. 会議等出席旅費 (199)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	49,598			49,598	(1) 印刷製本費 (15) (2) 雑役務費 (49,583) 計 (49,598)
650	不動産証券化手法を活用した地域振興のためのネットワークの形成促進	58,402	58,000		402	(要求要旨) 小規模不動産特定共同事業等の不動産証券化手法とクラウドファンディング等の金融技術を活用した先進的事業を地域においても促進することにより、不動産の最適活用を通じた地方創世・東京 極集中の是正を推進するため、新規参入予定者の人材育成やクラウドファンディング等を活用した先進的事業の普及促進に向けた専門家派遣事業、横展開に向けたプラットフォームの形成支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	432	2,916		2,484	1. 会議等出席謝金 2,916(432) (1) 小規模不動産特定共同事業の普及・登録に向けた人材育成 2,052(432) (2) 小規模不動産特定共同事業を活用した事業の多様化の促進 540 (3) 小規模不動産特定共同事業の登録事業者及び事実関係者からなる全国プラットフォームの形成 324
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,062	7,193		6,131	1. 会議等出席旅費 7,193(1,062) (1) 小規模不動産特定共同事業の普及・登録に向けた人材育成 3,796(1,062) (2) 小規模不動産特定共同事業を活用した事業の多様化の促進 1,998 (3) 小規模不動産特定共同事業の登録事業者及び事業者関係者から成る全国プラットフォームの形成 200 (4) 不動産特定共同事業者への立入検査 1,199
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	797	5,394		4,597	1. 会議等出席旅費 5,394(797) (1) 小規模不動産特定共同事業の普及・登録に向けた人材育成 3,796(797) (2) 小規模不動産特定共同事業を活用した事業の多様化の促進 999 (3) 小規模不動産特定共同事業の登録事業者及び事業者関係者からなる全国プラットフォームの形成 599
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	56,111	42,497		13,614	(1) 消耗品等 5(12) (2) 印刷製本費 92(245) (3) 雑役務費 42,400(55,854) 計 42,497(56,111)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
655	(前年度限り)環境性、 快適性等に優れた不動産 への投資促進に向けた環 境整備	15,366	0			15,366	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	290	0			290	1. 会議等出席謝金 0(290) (1) 委員長 0(66) (2) 委員 0(224)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	980	0			980	会議等出席旅費 (1) 説明会経費(本省 地方整備局等) 0(980) 地方整備局 0(716) 北海道開発局 0(140) 沖縄総合事務局 0(124)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	238	0			238	会議等出席旅費 0(238) (1) 委員(東京都内) 0(6) (2) 委員(千葉) 0(5) (3) 委員(大阪) 0(140) (4) 委員(仙台) 0(87)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備 等推進調査費	13,858	0			13,858	1. 環境性、快適性等に優れた不動産の評価の仕組みの構築に向けた 検討 ア. 環境性、快適性等に優れた不動産の評価の仕組みの構築に向け た検討 雑役務費 0(13,858) イ. 鑑定評価書の標準的な構成の明示に向けた検討 雑役務費 0(0) 2. 企業不動産(CRE)に係る環境性等の向上の取組の普及・啓発 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(13,858)
660	賃貸住宅管理業の制度の 適正化にかかる環境整備			65,000		65,000	(要求要旨) 近年、サブリース業者による家賃保証を前提としたシェアハウス投資を巡るトラブル等、賃貸住宅に関する トラブルが社会的な問題となっている。そこで、賃貸住宅管理業の適正化を図るため、賃貸住宅管理業 者の業務実態等に関する調査を行い、事業者が遵守すべきルールの見直しや賃貸住宅管理業者登録制度に 未登録の業者の登録促進に向けた方策を検討し、ガイドライン等の策定・改定を行う。また、改正内容の 周知・普及を図るための説明会等を開催するとともに、関係システムの改修や、現在書類手続きとなってい る登録手続きの電子化・簡素化を可能とするシステムの検討・整備を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		718			718	1. 会議等出席謝金 718 (1) 賃貸住宅管理業の適正化に向けた調査・検討 385 会長 49 委員 336 (2) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 333 会長 25

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,166		1,166	委員 168 委員 140 1. 会議等出席旅費 1,166 (1) 賃貸住宅管理業者の適正化に向けた調査・検討 実態調査 400 (2) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 766 説明会 599 研修会 167
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		566		566	1. 会議等出席旅費 566 (1) 賃貸住宅管理業の適正化に向けた調査・検討 有識者委員会 200 (2) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 366 有識者委員会 200 研修会 166
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		62,550		62,550	(1) 賃貸住宅管理業者の適正化に向けた調査・検討 13,815 (2) 賃貸住宅管理業者のルール強化・登録促進に向けた環境整備 48,735 計 62,550
665	金融技術の進展等を踏ま えた適切な不動産投資の 判断に資する環境整備		50,000		50,000	(要求要旨) 個人による不動産投資は、個人金融資産を有効に活用して優良なストックの形成や地方創生にも資するものであると同時に、個人の長期的な資産形成にも資するものであるため、個人による不動産投資を一層促進していくことが重要である。一方、様々な投資被害も起きており、社会問題化しているものもある。個人投資家に係る不動産投資に関する実態調査や有識者等からなる検討会、不動産投資教育のためにセミナー等を行い、不動産投資の特徴を理解した上での質の高い個人投資を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		734		734	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者等からなる検討会 734 会長 86 委員 648
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,664		2,664	1. 会議等出席旅費 2,664 (1) 不動産投資に係る被害事例の収集・分析 666 (2) 不動産投資教育のためのセミナー等開催 1,998
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,330		3,330	1. 会議等出席旅費 3,330 (1) 不動産投資に係る被害事例の収集・分析 1,332 (2) 有識者からなる検討会 666 (3) 不動産投資教育のためのセミナー等の開催 1,332
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		43,272		43,272	(1) 消耗品費 5 (2) 印刷製本費 92 (3) 雑役務費 43,175 計 43,272

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
68	291 建設市場整備推進費															
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	901,609		460,426	441,183		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
							予 算 額	(656,807) (656,807)	(912,390) (818,840)	(957,500) (957,500)	(1,133,789) (884,106)	(1,107,357) (808,825)				
							決 算 額									
							差 引 額									
	006 国際会議等経費															
	005 常設国際道路会議等															
	95016-2122-08-2010 職員旅費	56,460		56,483	23		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
							予 算 額	(45,611) (45,611)	(45,563) (45,563)	(45,557) (45,557)	(45,495) (45,495)	(45,494) (45,494)				
							決 算 額									
							不 用 額									
							会議等出席旅費						56,483(56,460)	
	007 建設機械施工技術検定等に必要な経費	2,290		2,746	456											
	001 造園施工管理技術検定経費	576		752	176		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
							予 算 額	(727) (727)	(709) (709)	(704) (704)	(704) (704)	(678) (678)				
						歳入予算額	4,455	4,024	3,870	4,561	5,100					
						歳入実績額	4,050	5,122	5,663	5,276	5,430					
						(要求要旨)										
						建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。										
	95016-2129-06-0110 諸謝金	402		570	168	会議等出席謝金						570(402)		
						(1) 会長		@8,200 1人 2時間 4回				66(66)		
						(2) 委員		@7,000 ⁽⁶⁾ 9人 2時間 4回				504(336)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	94		94	0	検査及び監督等旅費						94(94)		
						宮城 3~6級		(24,400) @24,600 1人 1回				25(24)		
						石川 3~6級		(30,200) @31,900 1人 1回				32(30)		
						大阪 3~6級		(39,600) @37,300 1人 1回				37(40)		
						東京 3~6級		@330 1人 1回				0(0)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	69		77	8	会議等出席旅費						77(69)		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東京 (468)(3) @386 6人 4回 9(6)
						神奈川 (1,120)(1) @1,110 2人 4回 9(4)
						千葉 (960) @906 1人 4回 4(4)
						長野 @13,850 1人 4回 55(55)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	11	11	0		会議費 11(11)
041	土木施工管理技術検定等経費	768	1,034	266		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	259	454	195		会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 454(259)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	83	142	59		会議等出席旅費
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	426	438	12		検定委員会出席旅費 (2) (41,500) 2.5回/年 @56,900 142(83)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	426	438	12		印刷製本費 438(426)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	426	438	12		会議費 0(0)
056	建設機械施工技術検定経費	800	814	14		計 438(426)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	201	201	0		(要 求 要 旨) 建設業法(昭和24法100)第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	201	201	0		会議等出席謝金 技術検定委員会 201(201)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	31	31	0		1 会長 1人 2回 2時間 @8,200 33(33)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	31	31	0		2 委員 6人 2回 2時間 @7,000 168(168)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	257	257	0		会議等出席旅費 会議旅費 1人 1地方整備局 (30,500) @30,900 31(31)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	257	257	0		会議等出席旅費 技術検定委員会 257(257)
						(1) 会長
						京都 1人 2回 @34,500 69(69)
						(2) 委員 188(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	311	325			14	1	印刷製本費	仙台 1人 2回 @25,000 (24,400)	50(49)		
									千葉 1人 2回 @1,280	2(3)		
									名古屋 1人 2回 @30,400 (30,600)	61(61)		
									大阪 1人 2回 @37,700	75(75)		
	061 浄化槽設備士認定経費						14	1	印刷製本費				
									合格証明書 (5,854) 6,300枚 @30 1.08	204(190)		
								2	会議費(技術検定委員会) 2回 15人 @100 1.08	3(3)		
								3	消耗品費	1(1)		
								4	雑役務費				
									合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成)				
									11枚 @10,600	117(117)		
								計		325(311)		
									(要 求 要 旨)				
									浄化槽法(昭和58年、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽法によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	146	146				0		検査および監督等旅費	146(146)		
	011 大臣官房建設市場整備推進経費												
	006 公共工事における事業執行適正化経費	1,906	2,113				207		25年度 26年度 27年度 28年度 29年度				
									(3,062) (3,397) (2,416) (2,416) (2,062)				
									予 算 額 3,062 3,397 2,416 2,416 2,062				
									(要求要旨)				
									入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いたくとも、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	828	982				154	1	中央公共工事契約制度運用連絡協議会 講演等謝金				
									総会等講師謝金 1.0時間 1人 2回 @7,900	16(16)		
								2	公正入札調査会議				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							会議等出席謝金	630(518)	
							(1)会議	238(238)	
							定例会議	2.0時間 8人 2回 @7,000	224(224)
							臨時会議	1.0時間 2人 1回 @7,000	14(14)
							(2)小グループ	392(280)	
							談合疑義事案	2.0時間 4人 3回 @7,000	168(168)
							契約の適正化	2.0時間 4人 ⁽²⁾ 4回 @7,000	224(112)
							3.総合評価委員会			
							会議等出席謝金			
							会議	2.0時間 ⁽⁷⁾ 6人 ⁽³⁾ 4回 @7,000	336(294)
							計	982(828)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		533	541		8	1.中央公共工事契約制度運用連絡協議会			
							会議等出席旅費			
							連絡調整旅費	2人 8回 ^(33,300) @33,800	541(533)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		545	590		45	1.中央公共工事契約制度運用連絡協議会			
							会議等出席旅費			
							総会等講師旅費	1人 2回 @9,140	18(18)
							2.公正入札調査会議			
							会議等出席旅費	298(263)	
							(1)会議	17(18)	
							定例会議	⁽⁹⁾ 8人 2回 ⁽⁶⁶⁰⁾ @713	11(12)
							臨時会議	⁽⁹⁾ 8人 1回 ⁽⁶⁶⁰⁾ @713	6(6)
							(2)小グループ	281(245)	
							談合疑義事案	5人 ⁽⁸⁾ 9回 ^(5,850) @6,000	270(234)
							契約の適正化	4人 4回 ⁽⁶⁶⁰⁾ @713	11(11)
							3.総合評価委員会			
							会議等出席旅費			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(9) (3) 7人 4回 @9,790</p> <p>会議 274(264)</p> <p>計 590(545)</p> <p>2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度</p> <p>予 算 額 (306) (321) (319) (312) (349)</p> <p>(306) (321) (319) (312) (349)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、管工事の施工にあたる技術者についての 検定を行い、施工技術者の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
060	管工事施工管理技術検定 経費	596	603			7	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	458	458			0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 検定委員会謝金 458(458)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 4回 @16,400 66(66)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 7人 1日 4回 @14,000 392(392)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	103	103			0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 @34,050 103(103)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	25	32			7	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 8人 4回 (780) @1,000 32(25)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試 験費	10	10			0	<p>1. 会議費 22人 4回 @100 1.08 10(10)</p>
065	建築施工管理技術検定経 費	434	441			7	<p>2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度</p> <p>予 算 額 (355) (381) (378) (370) (433)</p> <p>(355) (381) (378) (370) (433)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、建築工事の施工にあたる技術者について の検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	313	313			0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 検定委員会謝金 313(313)</p> <p>イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,000 280(280)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	103	103			0	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 @34,050 103(103)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	13	20			7	<p>1. 会議等出席旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	5	5	5	0	(1) 委員会出席旅費 13人 2回 (490) @770 20(13)
070	電気工事施工管理技術検定経費	439	444	444	5	1. 会議費 22人 2回 @100 1.08 5(5) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (399) (426) (423) (400) (438) (399) (426) (423) (400) (438) (要 求 要 旨) 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき、電気工事の施工にあたる技術者についての検定を行い、施工技術の向上を図ることにより、建設工事の適正な施工に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	313	313	313	0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 313(313) イ. 会長 1人 1日 2回 @16,400 33(33) ロ. 委員(会員)・臨時委員 10人 1日 2回 @14,000 280(280)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	103	103	103	0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 1人 3ヶ所 @34,050 103(103)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	18	23	23	5	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 11人 2回 (810) @1,030 23(18)
159	トップセールスの展開経費	22,143	19,930	19,930	2,213	1. 会議費 22人 2回 @100 1.08 5(5) (要求要旨) 官邸が推進する「地球儀を俯瞰する外交」において、インフラ分野での相手国への投資は一つの大きな柱を占めており、我が国の質の高いインフラは、施工時の品質管理・工程管理・安全管理や現地人材育成、ライフサイクルコストの提言等への寄与等から、相手国から大きな信頼を寄せられている。一方、我が国インフラ関連産業の海外展開は十分とは言えず、特定の国・地域での限定的な活動にとどまっている。その中で近年は中国・韓国インフラ関連産業の世界展開が目覚ましく、我が国インフラ関連産業の進出が不十分な国・地域においても、現地での実績を積み重ねている。このような状況を踏まえ、アフリカ、中央アジア・コーカサス、中南米等の日本企業の未開拓地域を対象に、政府間の協議体制と民間の事業推進母体を一括運営するプラットフォームを構築し、官邸・政府・民間一体となり、民間企業の未開拓地への進出支援を行う。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	12,261	11,036	11,036	1,225	雑役務費 11,036(12,261) 1. T I C A D V Iを踏まえたアフリカにおける官民連携体制の構築 5,376(5,366) 2. 中央アジア諸国における官民インフラ会議の開催 3,080(4,217) 3. 中南米諸国における官民インフラ会議の開催 2,580(2,678)
040	新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)					(要求要旨) 我が国の優れた都市インフラや関連法制度・概念を多方面に発信し、我が国インフラ産業の海外展開を後押しするために、国際機関との連携、国際政治的枠組みの活用、重点国の在京大使へのアプローチ等、多彩かつマルチな情報発信の枠組みを構築し、我が国インフラ関連企業の受注機会拡大に向けた効果的かつ戦略的な売り込み等を推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	9,882	8,894		988	雑役務費 1. 国際機関等との協働によるセミナー開催等 8,894(9,882)
201	建設業構造改善等経費	390,510	135,917		254,593	(要 求 要 旨) 建設投資の大幅な減少により、元請・下請を問わず、建設業を取り巻く環境はかつてないほど厳しさを増している。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。一方、建設業の分野においても、新たな成長分野の担い手が求められている。 こうした状況に鑑み、元請から下請へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、成長戦略の推進、雇用の維持・確保等を図るため、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手たる建設産業を育成し、事業転換を促進する。 このほか、建設関連業者登録システムの運用、建設資材・労働力の需要安定化対策の推進、建設分野におけるリサイクル推進等の施策を強力に推進する。
010	下請指導合理化推進経費	14,349	26,349		12,000	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	266	1,658		1,392	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費 1,658(266) 下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 266(266) 講習会講師旅費 1,392 北海道 100 東北 106 関東 200 北陸 55 中部 102 近畿 194 中国 155 四国 159 九州 231 沖縄 90
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	14,083	24,691		10,608	(1) 下請指導合理化推進経費 24,691(14,083) 下請代金支払状況等実態調査 14,083(14,083) イ 消耗品費 28(56) ロ 通信運搬費 5,782(5,782) (イ) 郵送料(往) 2,460(2,460) (ロ) 郵送料(復) 1,550(1,550)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)督促状郵送料 372(372) (ホ)指導票郵送料 1,400(1,400) 八 印刷製本費 2,977(2,977) (イ)調査票等印刷 713(713) (ロ)封筒 1,728(1,728) (ハ)督促状(圧着はがき) 104(104) (ニ)指導票等印刷 432(432) 二 雑役務費 5,296(5,268) 会場借上料 924 建設工事標準請負契約款改正に伴う調査検討 雑役務費 3,790 建設工事標準請負契約款改正に伴うリーフレット及び手引き等の作成 雑役務費 5,894
050	建設関連業者登録システム運用経費	11,241	11,241	11,241		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,485	5,485	5,485		0	建設関連業者登録システムの経費 1.システム保守経費 2,995(2,995) 2.システム機器保守 2,490(2,490) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 10,375 415 2,490 2,490 2,490 2,490
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,756	5,756	5,756		0	国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器借入れ等 23,983 959 5,756 5,756 5,756 5,756
060	建設業取引慣行改善事業						システム機器借料(借料及び損料) 5,756(5,756)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	43,307	43,307	43,307		0	雑役務費 建設業取引適正化センターの設置 43,307(43,307)
070	建設業の法令遵守に係る広報の拡充	1,281	1,281	1,281		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	531	533	533		2	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	750	748	2	イ 講習会講師 533(531) 建設業の法令遵守に関する広報の拡充 748(750) イ 印刷製本費 (イ)パンフレット 508(508) ロ 通信運搬費 (イ)郵送料 49(45) ハ 消耗品費 191(197)
075	建設業者に対する指導検査				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,739	1,739	0	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 1,739(1,739) イ 指導検査旅費(北海道) 200(205) ロ 指導検査旅費(東北) 159(158) ハ 指導検査旅費(関東) 199(203) ニ 指導検査旅費(北陸) 221(165) ホ 指導検査旅費(中部) 153(204) ヘ 指導検査旅費(近畿) 259(263) ト 指導検査旅費(中国) 155(233) チ 指導検査旅費(四国) 239(158) リ 指導検査旅費(九州) 154(150)
105	建設技能労働者人材確保・育成促進事業	23,143		23,143	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	56		56	会議等出席謝金 1.民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 大学教授等 (56)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,195		1,195	(1)現地調査等旅費 1.民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 (664) (2)会議等出席旅費 1.社会保険未加入対策推進地方協議会への出席 (531)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	21,892		21,892	計 (1,195) 1.法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況調査 (3,240) イ 印刷製本費 (163) ロ 通信運搬費 (75) ハ 消耗品費 (44) ニ 雑役務費 (2,958) 2.民間工事受注者を含む社会保険加入動向の調査 (9,929) イ 印刷製本費 (341)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> □ 通信運搬費 (85) 八 消耗品費 (130) 二 雑役務費 (9,373) 3. 社会保険についての研修 (5,003) イ 印刷製本費 (37) □ 通信運搬費 (70) 八 消耗品費 (130) 二 雑役務費 (4,766) 7. 専門家による相談支援の実施 イ スタッフ賃金 (3,720) 計 (21,892)
135	建設分野における外国人 受入れの円滑化及び適正 化事業	80,505				80,505	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	967				967	<ul style="list-style-type: none"> 1. 会議等出席旅費 (105) 全国 (33) 近畿地区 (32) 四国地区 (40) 2. 現地調査等旅費 (862) 全国 (431) 関東甲信越(1都7県) (330) 北海道地区 (51) 中部地区 (50) 計 (967)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	79,538				79,538	<ul style="list-style-type: none"> 1. 制度推進事業実施機関委託費 雑役務費 (59,505) 3. 外国人建設就労者の管理システムの構築・運営 (9,000) 消耗品費 (110) 雑役務費 (8,890) 4. 外国人建設就労者の実態把握調査 (10,000) 印刷製本費 (388) 通信運搬費 (250) 消耗品費 (66) 雑役務費 (9,296) 6. 適正監理推進協議会の運営 (1,033) 印刷製本費 (16) 消耗品費 (11)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							雑役務費	(1,006)
							計	(79,538)
160	建設職人の安全・健康の 確保の推進	20,000		22,000		2,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56		588		532	会議等出席謝金		
							1. 建設職人の安全・健康の確保の推進		
							大学教授等	588(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	100		100		0	現地調査等旅費		
							1. 建設職人の安全・健康の確保の推進	100(100)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	133		133		0	会議等出席旅費		
							1. 建設職人の安全・健康の確保の推進		
							委員会出席旅費	133(133)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	19,711		21,179		1,468	1. 建設職人の安全・健康の確保の推進	21,179(14,340)
							印刷製本費	3(3)
							消耗品費	30(19)
							雑役務費	21,146(14,318)
							2. 建設業者等による自主的な取組の促進	0(5,371)
							印刷製本費	0(3)
							消耗品費	0(0)
							雑役務費	0(5,368)
							計	21,179(19,711)
170	(前年度限り)専門工事 企業等に関する評価制度 の構築に向けた検討	18,891		0		18,891			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	158		0		158	会議等出席謝金		
							大学教授等	0(158)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	460		0		460	会議等出席旅費		
							委員会出席旅費	0(460)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費	18,273		0		18,273	1. 専門工事業評価制度の構築	0(18,273)
							印刷製本費	0(0)
							消耗品費	0(33)
							雑役務費	0(18,240)
							2. 民間工事の元請企業の評価制度の構築等		
							印刷製本費	0(0)
							消耗品費	0(0)
							雑役務費	0(0)
							計	0(18,273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
175	民間発注工事等における 働き方改革の推進	47,593			47,593	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	336			336	会議等出席謝金 (1)実態調査、週休2日事例集の創出 (336)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,992			1,992	現地調査等旅費 (1)実態調査、週休2日事例集の創出 (1,992)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	133			133	会議等出席旅費 (1)実態調査、週休2日事例集の創出 (133)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	45,132			45,132	(1)実態調査、週休2日事例集の創出 (45,132) 印刷製本費 (1,457) 通信運搬費 (25) 消耗品費 (153) 雑役務費 (43,497)
180	建設技術者の働き方改革 の推進	21,446			21,446	(要求要旨) 特に長時間労働が常態化している現場技術者の長時間労働の是正に向け、現場労働時間の短縮・平準化につな がる環境の整備に取り組む。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	280			280	会議等出席謝金 大学教授等 (280)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	500			500	現地調査等旅費 (500)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	666			666	会議等出席旅費 委員会出席旅費 (666)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	20,000			20,000	1.下請共同施工制度(仮称)創設に向けた施工体制の実態調査・分 析 雑役務費 (8,000) 2.現場技術者の配置合理化に向けた事例調査・検討 雑役務費 (7,000) 3.担い手確保のための若手技術者の活用の方策の検討 雑役務費 (5,000) 計 (20,000)
185	建設業における女性の働 き方改革の推進	33,404			33,404	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	399			399	現地調査等旅費 (266) 会議等出席旅費 (133) 計 (399)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	33,005			33,005	1.女性技能者の入職・定着に取り組む企業等に対する課題解決の支 援および小規模企業に対する情報発信 雑役務費 (33,005)
190	建設業許可等の電子申請 化に向けた調査・検討	13,611			13,611	(要求要旨) 建設業許可、経営事項審査の申請にかかる一部の書類について、その準備や審査が申請者、許可行政庁の 双方にとって過大な負担となっているとの指摘があることを踏まえ、申請書類等を簡素化するとともに、

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		280			280	将来的には電子申請化を図る。 会議等出席謝金 大学教授級 (280)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		799			799	会議等出席旅費 (799)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		532			532	会議等出席旅費 委員会出席旅費 (532)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		12,000			12,000	建築業許可等申請の電子化を踏まえた申請負担・審査負担軽減の検討 調査請負費 雑役務費 (12,000)
195	生産性向上に向けた地域 建設産業の持続性の確保		60,000	30,000		30,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84	126		42	会議等出席謝金 (1) 多能工育成、活用計画の策定と実施に対する支援等 126(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		133	100		33	(1) 多能工育成、活用計画の策定と実施に対する支援等 ア 現地調査等旅費 100(133)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		199	400		201	会議等出席旅費 (1) 多能工育成、活用計画の策定と実施に対する支援等 400(199)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		59,584	29,374		30,210	(1) 多能工育成、活用計画の策定と実施に対する支援等 29,374(59,584) 印刷製本費 585(270) 雑役務費 28,789(59,314)
202	建設業許可処理システム 等整備経費		85,607	44,237		41,370	
001	建設業許可処理システム 等運用経費		8,548	39,548		31,000	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		233	233		0	会議等出席旅費 233(233) 1 建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費 133(133) 2 経営事項審査処理システム運用経費 連絡旅費 100(100)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		8,315	39,315		31,000	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 1,403(1,401) (1) 借料及び損料 システム基本料 648(648) (2) 賃金 755(753) 2 不動産業務処理システム運用経費 2,631(2,594) (1) 借料及び損料 2,593(2,558) 端末機使用料 564(564) 中央装置使用料 2,029(1,994) (2) 消耗品費 38(36)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. マンション管理業務処理システム・賃貸住宅管理業務処理システム保守 ソフトウェア保守 4,281(4,320)
							4. マンション管理業務処理システムに係る脆弱性対策 脆弱性対策のためのシステム改修 31,000
							計 39,315(8,315)
010	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費	4,689		4,689		0	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,194		4,689		495	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等保守 4,689(4,194)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	495		0		495	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用等経費 (1) 借料及び損料 企業検索システム機器等賃貸借 0(495)
015	(前年度限り)建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの移行開発経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	65,336		0		65,336	1. 雑役務費 0(65,336)
020	(前年度限り)建設業者・宅建業者等企業情報検索システムの運用経費(削減効果)						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,034		0		7,034	借料及び損料 0(7,034)
227	我が国建設・不動産業の海外展開を促進するための経費	96,537				96,537	(要求要旨) 急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後の膨大なインフラ需要の発生が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	101				101	会議等出席謝金 II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 (101) 会長 (29) 委員 (72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,727				1,727	会議等出席旅費 II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 (1,727) 中堅・中小建設企業の海外進出支援(全国平均) (664) セミナー出席(全国平均) (465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	266			266	海外建設実務研修会 (598) 会議等出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	94,443			94,443	II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 検討委員会出席旅費(全国平均) (266) I. 建設・不動産企業のための海外ビジネス環境の整備 (27,033) (1) 二国間の枠組の構築・関係強化 雑役務費 (6,451) (2) 制度整備・普及支援 雑役務費 (20,582) II. 建設・不動産企業のための海外ビジネス機会の創出 (67,410) (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 雑役務費 (31,730) (2) 拠点国と連携した第三国への展開 雑役務費 (15,680) (3) 相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成 雑役務費 (20,000) 計 (94,443)
235	地方の入札契約改善推進事業	96,489	97,512		1,023	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	996	999		3	地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費 会議等出席旅費 999(996)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	95,493	96,513		1,020	1. 入札契約改善推進事業等の実施 83,612(53,346) (a) 入札契約改善推進事業の実施に係る調査・検討経費 雑役務費 68,816(37,840) (b) 入札契約改善推進事業選定・推進委員会運営、フォローアップ経費 雑役務費 14,796(15,506) 2. 担い手3法推進に基づく取組状況の調査・分析等の実施 (a) 担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、個別調査・分析等に係る経費 雑役務費 12,901(8,023) 3. 市町村における施工時期等の平準化の推進 (a) 平準化の先進的取組等の効果分析・調査・専門家派遣等に係る経費 雑役務費 0(20,743) 4. 地域インフラの効率的な維持管理に向けた活用状況の調査・検討の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 効率的な維持管理を実施している団体の調査・検討等に係る経費 雑役務費 0(13,381) 計 96,513(95,493) (要 求 要 旨) 「新成長戦略」(H22.6.18)では、今後の我が国の成長の重点の一つとして「日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及」が掲げられ、土木・建築等の分野においても、高度な技術を有する我が国企業のビジネス機会を拡大し、我が国の建設業のアジア展開を後押しすることとされている。 また、「国土交通省成長戦略」(H22.5.17)においても、「日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用に向けた取り組みを推進する」とされている。 国内建設市場の縮小が進む中、これらの海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくことは、日本が成長していく上で不可欠である。 これらを具体化し、道路分野における海外展開を促進するため、道路構造に関する設計基準等の国際展開を図ることにより、日本企業の円滑な進出が可能となる環境の構築を目指す。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
410	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務					(要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0		0	道路分野におけるPPP/PFI事業の推進を行っていくために必要となる施策等の検討を実施し、具体的な案件形成を進めることを目的として、道路事業に係るPPP/PFIの手法・スキームの検討を行う。また、案件形成を進めるために必要となる推進施策に係る検討を実施する。 雑役務費 0(0)
420	道路分野の海外展開支援に係る経費	139,690	100,000		39,690	重点要求
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	123	123		0	(要 求 要 旨) 経済成長に伴い膨大なインフラ需要の発生が予想される開発途上国等に対し、我が国の経験、技術、ノウハウ等を活かし、これらのインフラプロジェクトを積極的に獲得するため、我が国の道路分野技術の海外展開を図る。 学識経験者謝金 115(115) 講演等謝金 8(8) 計 123(123)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	57	57		0	委員旅費 57(57)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	139,510	99,820		39,690	雑役務費 99,820(139,510)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	430 (重点3分野)道路分野の海外展開支援に係る経費										
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0	0	学識経験者謝金			0(0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	委員旅費			0(0)	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0	雑役務費			0(0)	
	440 道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査					(要 求 要 旨) 道路事業における多様なPPP/PFI手法を調査し、各道路管理者とPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す。					
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0	0	雑役務費			0(0)	
	450 PPP/PFI手法の道路分野への適用拡充に向けた調査・検討										
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費		8,508	0	8,508	雑役務費			0(8,508)	
	296 国土交通統計調査費										
69	05-95 国土交通統計に必要な経費		625,790	649,544	23,754		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(589,738) (589,738	(604,214) (604,214	(888,565) (888,565	(873,564) (873,564	(723,031) (723,031
						決 算 額					
						差 引 額					
	005 幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費										
	95016-2123-09-2129 統計調査費		43,200	43,000	200	1. 雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査				43,000(43,200)
	121 交通部門統計調査経費		366,125	366,129	4	(要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船造船機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,282	1,286	4	会議等出席旅費				1,286(1,282)
						1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費					
						6 G		1人 5局 @ 48,200円		241(241)
						2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費					
								1人 4箇所 @ 36,200円		145(145)
						3. 港湾統計調査打合せ会議出席旅費				228(226)
						(1) 10 G		1人 1箇所 @ 38,500円		39(38)
						(2) 6 G		1人 5箇所 @ 37,700円		189(188)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 造船造機統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 @ 36,200円 72(72)
							5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 1人 7箇所 (37,600) @ 37,700円 264(263)
							6. 船員労働統計調査打合せ会議出席旅費 1人 2局 @ 36,200円 72(72)
							7. 自動車輸送統計調査説明会出席旅費 1人 7箇所 (37,600) @ 37,700円 264(263)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	275,242	275,242			0	1. 印刷製本費 97,311(97,311) (1) 統計調査資料刊行事務費 (イ) 貨物・旅客地域流動調査作成費 印刷費 180部 @1,670円 1.08 325(325) (2) 港湾統計調査 2,331(2,331) (イ) 統計書作成費 1,976(1,976) (a) 年報 480部 @ 1,930円 1.08 1,001(1,001) (b) 流動表 300部 @ 3,010円 1.08 975(975) (口) 港湾統計年報別冊作成費 150部 @300円 1.08 49(49) (八) 立入検査証作成費 1,820枚 @17.3円 1.08 34(34) (二) 資料等作成費 9,000枚 @28円 1.08 272(272) (3) 造船造機統計調査 512(512) (イ) 調査票印刷費 @338,625円 1.08 366(366) (口) 統計書作成費 (a) 報告書 250部 @540円 1.08 146(146) (4) 内航船舶輸送統計調査 (イ) 統計書作成費 (a) 年報 215部 @ 540円 1.08 125(125) (5) 船員労働統計調査 318(318) (イ) 調査票作成費 @114,407円 1.08 124(124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)統計書作成費 500部 @ 120円 3回 1.08 194(194)
						(6)自動車輸送統計調査 65,111(65,111)
						(イ)調査票等作成費 一式 @64,834,200円 64,834(64,834)
						(口)統計書等作成費 475部 @ 540円 1.08 277(277)
						(7)鉄道車両等生産動態統計調査 (イ)統計書作成費 (a)年報 200部 @540円 1.08 117(117)
						(8)航空輸送統計調査 (イ)統計書作成費 (a)年報 110部 @3,010円 1.08 358(358)
						(9)鉄道輸送統計調査 (イ)統計書作成費 (a)年報 200部 @ 540円 1.08 117(117)
						(10)自動車燃料消費量調査 27,957(27,957)
						(イ)調査票等作成費 @27,840,190円 27,840(27,840)
						(口)報告書作成費 200部 @ 540円 1.08 117(117)
						(11)表彰状・感謝状作成費 23枚 @1,595円 1.08 40(40)
						2.通信運搬費 29,135(29,135)
						(1)内航船舶輸送統計調査 (イ)調査票返送費 350(350)
						(a)営業用 180件 12回 @ 155円 335(335)
						(b)自家用 150件 1回 @ 97円 15(15)
						(2)自動車輸送統計調査 (イ)調査票返送費 22,474(22,474)
						(3)自動車燃料消費量調査 (イ)調査票返送費 117,084件 0.7 @ 77円 6,311(6,311)
						3.雑役務費 148,796(148,796)
						(1)港湾統計調査 10,184(10,184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) データバンチ料 139,320枚 57タッチ @ 0.33円 1.08 2,830(2,830)
							(ロ) 港湾統計調査集計システム保守 7,354(7,354)
							(2) 造船造機統計調査
							(イ) データバンチ料 2,269,000タッチ @ 0.33円 1.08 809(809)
							(3) 内航船舶輸送統計調査 調査等請負費一式 13,784(13,784)
							(4) 自動車輸送統計調査 (イ) 調査等請負費一式 103,566(103,566)
							(ロ) 自動車輸送統計集計システム保守 10,188(10,188)
							(ハ) 統計調査データ作成システム保守 8,748(8,748)
							(5) 航空輸送統計調査
							(イ) データバンチ料 546,000タッチ @ 0.33円 1.08 195(195)
							(6) 鉄道輸送統計調査
							(イ) データバンチ料 689,500タッチ @ 0.33円 1.08 246(246)
							(7) 自動車燃料消費量調査
							(イ) データバンチ料 3,018,793タッチ @ 0.33円 1.08 1,076(1,076)
							計 275,242(275,242)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	89,601	89,601			0	(委 託 先) 都道府県 (根 拠 法 令) 地方財政法第10条の4 港湾統計調査 89,601(89,601)
	124 統計調査の質的整備						(要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月閣議決定)において経済・社会の環境変化に対応した統計の整備、統計調査の効率的な実施、報告義務者の負担軽減及び統計精度の維持・向上が求められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
	010 統計調査の質的整備						
	95016-2123-09-2129 統計調査費	32,500	40,000			7,500	雑役務費 40,000(32,500) 1. 自動車輸送統計調査の新調査実施に向けた実査準備等の環境整備 20,000(0) 2. 船員労働統計の見直しに係る予備調査の実施及び分析・検討業務 10,000(0) 3. 自動車燃料消費量調査における調査手法の分析・検討 10,000(0) 4. 自動車輸送統計調査の体系的整備に向けた予備的調査(構造調査)結果の分析・検討(前年度限りの経費) 0(18,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	建設部門一般統計等業務	39,619	48,792			9,173	5. 内航船舶輸送統計調査における母集団調査の実施(前年度限りの経費) 0(8,000) 6. 船員労働統計調査の標本設計・集計方法等の分析・検討(前年度限りの経費) 0(6,000) (要 求 要 旨) 建設活動の動向を把握し、所管行政の基礎資料とするとともに、経済の円滑な運営に資するための調査等を行う。
事務事業別内訳表							
	区 分						諸 謝 金 職 員 旅 費 委 員 等 旅 費 統 計 調 査 費 計
	建設活動総合調査経費						0 (176) 284 (284) 0 (72) 19,532 (19,284) 19,816 (19,816)
	建設関連業受注等調査経費						0 (30) 20 (20) 0 (14) 5,750 (3,533) 5,770 (3,597)
	建築物リフォーム・リニューアル調査経費						16,206 (16,206) 16,206 (16,206)
	建設部門産業連関分析経費						7,000 (0) 7,000 (0)
	計						0 (206) 304 (304) 0 (86) 48,488 (39,023) 48,792 (39,619)
020	建設活動総合調査経費	19,816	19,816			0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	176	0			176	会議等出席謝金 1. 建設工事進捗率調査の検討会経費 0(176)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	284	284			0	(1) (3) 委員長 0人 0回 @16,400 0(50) (3) (3) 委員 0人 0回 @14,000 0(126) 現地調査等旅費 284(284) 1. 建築動態統計調査(補正調査)見直し検討等経費 (35,400) 2人 2回 @35,500 142(142) 2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費 (35,400) 2人 2回 @35,500 142(142)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	72	0			72	会議等出席旅費 2. 建設工事進捗率調査の検討会経費 0(72) (3) (2) 関東管内 0人 0回 @1,280 0(8) (1) (2) 近畿管内 0人 0回 @31,900 0(64)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	19,284	19,532			248	1. 建築動態統計調査(補正調査)見直し検討経費 4,858(4,127)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1) 雑役務費		4,834(4,085)			
							(2) 印刷製本費						
							検討結果報告書	(26) 15部 1回 @1,490	1.08	24(42)		
							2. 建設工事施工統計調査の見直し検討等経費		4,858(4,054)			
							(1) 雑役務費		4,828(4,022)			
							(2) 印刷製本費						
							検討結果報告書	(20) 19部 1回 @1,490	(1,500) 1.08	30(32)		
							3. リフォーム・リニューアル投資の過去分推計						
							(1) 雑役務費		7,816(4,300)			
							4. 建設工事進捗率調査の検討経費						
							(1) 雑役務費		2,000(6,803)			
							計		19,532(19,284)			
030	建設関連業受注等調査経費		3,597	5,770		2,173							
	95016-2129-06-0110 諸謝金		30	0		30	(1) 会議等出席謝金		0(30)			
							委員長	(1) (1) 0人 0回 @16,400		0(16)		
							委員	(1) (1) 0人 0回 @14,000		0(14)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		20	20		0	(1) 会議等出席旅費						
							建設関連業業務打合せ旅費	1人 (20,300) @19,900		20(20)		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		14	0		14	(1) 会議等出席旅費		0(14)			
							委員長	(1) (1) 0人 0回 @6,500		0(7)		
							委員	(1) (1) 0人 0回 @6,500		0(7)		
	95016-2123-09-2129 統計調査費		3,533	5,750		2,217	国庫債務行為負担額						
							区分	国庫債務負担行為額	31年度	32年度	33年度		
							建設関連業受注等						
							調査業務	17,250	5,750	5,750	5,750		
							建設関連業受注等調査経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
					(1) 雑役務費(国庫債務負担行為30年度歳出化分)																				
					<table border="0"> <tr> <td>発送・集計</td> <td>(3,271) 5,324千円</td> <td>1.08</td> <td>5,750(</td> <td>3,533)</td> </tr> </table>	発送・集計	(3,271) 5,324千円	1.08	5,750(3,533)															
発送・集計	(3,271) 5,324千円	1.08	5,750(3,533)																					
040	建築物リフォーム・リニューアル調査経費				建築物リフォーム・リニューアル調査経費																				
	95016-2123-09-2129 統計調査費	16,206	16,206	0	<table border="0"> <tr> <td>(1) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>16,206(</td> <td>16,206)</td> </tr> <tr> <td>調査票回収(料金後納郵便)</td> <td></td> <td></td> <td>1,292(</td> <td>1,396)</td> </tr> <tr> <td>(2) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>14,914(</td> <td>14,810)</td> </tr> </table>	(1) 通信運搬費			16,206(16,206)	調査票回収(料金後納郵便)			1,292(1,396)	(2) 雑役務費			14,914(14,810)					
(1) 通信運搬費			16,206(16,206)																					
調査票回収(料金後納郵便)			1,292(1,396)																					
(2) 雑役務費			14,914(14,810)																					
050	建設部門産業連関分析経費																								
	95016-2123-09-2129 統計調査費		7,000	7,000	<table border="0"> <tr> <td>(1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td>978</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td>99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>5,923</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>7,000</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 印刷製本費			978		(2) 通信運搬費			99		(3) 雑役務費			5,923		計			7,000	
(1) 印刷製本費			978																						
(2) 通信運搬費			99																						
(3) 雑役務費			5,923																						
計			7,000																						
153	建設工事統計調査経費	93,603	88,400	5,203	(要 求 要 旨)																				
					全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的とする。																				
	95016-2123-09-2129 統計調査費	13,229	8,013	5,216	(積 算 内 訳)																				
					1 建設工事受注動態統計調査費																				
					(1) 建設工事受注動態調査																				
					印刷製本費(基幹統計)																				
					イ OCR調査票																				
					173,400枚 (4.6) @4.9 1.08																				
					918(861)																				
					ロ 記入要領																				
					15,500枚 (27.9) @38.0 1.08																				
					636(467)																				
					ハ 年度報告書																				
					200部 (1,835) @1,980 1.08																				
					雑役務費																				
					399(6,101)																				
					イ LP保守業務																				
					369,300 1.08																				
					399(399)																				
					ロ システム改修																				
					(5,280,000) @0 1.08																				
					0(5,702)																				
					消耗品費																				
					23(14)																				
					2 建設工事施工統計調査費																				
					(1) 印刷製本費(基幹統計)																				
					5,250(5,012)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						O C R 調査票 (1) (123,000) (13.0) 124,000部 @13.3 1.08 1,781(1,727)
						O C R 調査票 (2) 74,000部 @10.0 1.08 799(799)
						配布用封筒 (12) 119,000部 @13.3 1.08 1,709(1,542)
						記入要領 120,000部 @3.0 1.08 389(389)
						年度報告書 (2,570) 200部 @2,650 1.08 572(555)
						3 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 359(378)
						(1) 印刷製本費
						感謝状 75(79)
						イ 国土交通大臣表彰用 (102) 97枚 @650 1.08 68(72)
						口 情報政策本部長表彰用 10枚 @650 1.08 7(7)
						(2) 消耗品費 284(299)
						計 8,013(13,229)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	80,374	80,387		13	(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号 建設統計調査委託費 80,387(80,374)
155	建築動態統計調査経費	42,264	42,744		480	(要 求 要 旨) 全国の建築物の着工及び減失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	71	71		0	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 建築動態統計調査各県担当者打合せ旅費
						1人 27ヶ月 (35,400) 35,500 71(71)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	9,603	10,053		450	1 印刷製本費 2,843(2,208)
						(1) 提要・調査票等 1,332(1,084)
						O C R 調査票 (B 4 ・ 2 色 ・ 加工有り) 60,000枚 (11) @7 1.08 454(713)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						災害報告書(A4・両面・1冊50枚) (100) (168) 105冊 @257 1.08 29(18)
						建築物除却統計調査票(A4・片面・1冊50枚) (284) (123) 250冊 @181 1.08 49(38)
						建築物災害統計調査票(A4・片面・1冊50枚) (100) (154) 50冊 @315 1.08 17(17)
						補正調査票(A4・片面・1冊50枚) (41) (247) 50冊 @325 1.08 18(11)
						補正調査対象工事表(A4・片面・1冊50枚) (100) (159) 50冊 @310 1.08 17(17)
						調査提要(A5・100P) (1,088) (125) 1,060冊 @486 1.08 556(147)
						梱包・発送 (2,430) 47県 @3,780 1.08 192(123)
						(2) 建築統計年報 1,511(1,124)
						建築統計年報(A4・900P、CD-R含380冊) 1,293(1,005)
						梱包・発送 (110,500) 1式 @202,025 1.08 218(119)
						2 雑役務費 7,068(6,934)
						3 消耗品費 142(461)
						計 10,053(9,603)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委託費	32,590	32,620		30	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上
						(義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
	161 建設労働需給調査経費	2,479	2,479		0	建物統計調査委託費 32,620(32,590)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330	332		2	会議等出席旅費
						地整等管内連絡旅費 332(330)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	2,149	2,147		2	建設労働需給調査経費 2,147(2,149)
						イ 印刷製本費 778(744)
						(イ) 調査票 389(372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)実施要領 389(372)
						口 通信運搬費
						郵便料 49(68)
						八 雑役務費 1,320(1,337)
163	建設資材・労働力の需給 安定化対策の推進					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	6,000	8,000		2,000	建設労働資材原単位調査経費 8,000(6,000)
						印刷製本費 649(511)
						(イ)調査票 540(454)
						(口)報告書 109(57)
						通信運搬費 1,166(1,030)
						(イ)調査票発送 648(544)
						(口)調査票回収 518(486)
						消耗品費 62(58)
						雑役務費 6,123(4,401)
165	建設業構造実態調査経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費		10,000		10,000	建設業構造実態調査経費 10,000
						(1)印刷製本費 1,359
						調査票 1,264
						報告書 95
						(2)通信運搬費 2,829
						郵送料 2,602
						電話料 227
						(3)雑役務費 5,812
70	301 国土調査費					
	05-95 国土調査に必要な経費	6,757,350	6,339,050		418,300	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	110 地籍整備事務経費	33,430	33,430		0	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	006 地籍整備研修費	10,300	10,300		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	949	949		0	講演等謝金 949(949)
						1 研修講義 47(47)
						2 実習指導 828(828)
						3 実習指導 74(74)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9	9		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	93	113	20	会議等出席旅費 113(93) (1) 研修講義(一泊二日) 33(33) (2) 実習指導(都内日帰り) 80(60)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	9,249	9,229	20	1. 中央研修会 3,757(3,749) (1) 消耗品費 114(106) (2) 印刷製本費 研修用教材 1,770(1,770) (3) 借料及び損料 1,873(1,873) 実習用機材借料A 1,361(1,361) 実習用機材借料B 499(499) 車両借上料 13(13) 2. 地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 5,472(5,500) 計 9,229(9,249)
	110 地籍整備事務	23,130	23,130	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,539	5,539	0	1. 会議等出席旅費 3,478(3,502) 連絡旅費(全国1泊2日) 586(657) 連絡旅費(関東ブロック日帰り) 13(13) 講習会指導旅費(全国1泊2日) 330(329) 地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,757(1,971) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 220(183) 地籍調査等の実施に関する連絡旅費 572(349) 本省(関東ブロック(日帰り)) 51(63) 本省(全国1泊2日) 293 本省(中部ブロック(1泊2日)) 0(116) 本省(近畿ブロック(1泊2日)) 0(145) 地方整備局(管内日帰り) 228(25) 2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 1,182(1,161) 本省(全国1泊2日) 878(876) 地方整備局(管内日帰り) 304(285) 3. 検査及び監督等旅費 879(876) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 732(730) 一筆地調査検査旅費 147(146) 計 5,539(5,539)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	17,591	17,591	0	1 地籍整備に必要な共通経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地籍調査Webサイト運営業務 (1) 雑役務費 1,266(1,257) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,325(16,334) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,756(8,550) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 7,569(7,784) 計 17,591(17,591)
120	地 籍 調 査 経 費	6,679,896	6,261,596		418,300	(要 求 要 旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費
001	地 籍 調 査					
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	6,200,000	6,200,000		0	交 付 先 地方公共団体等 負 担 率 1/2 (義務的性格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項
						1 地籍調査事業 2,616,953(2,658,742) (1) 地籍調査事業 2,503,658(2,550,095) (2) 概況調査 2,095(2,006) (3) 予備調査 660(633) (4) 公共事業連携調査 110,540(106,008) 2 都市再生地籍調査事業 3,583,047(3,541,258) (1) 都市再生地籍調査 3,290,055(3,260,398) a . 一般型 2,712,435(2,706,691) b . 基本調査成果活用型 577,620(553,707) (2) 官民境界等先行調査 263,160(252,376) (3) 高精度民間成果活用調査 27,611(26,354) (4) 筆界情報収集 2,221(2,130) 計 6,200,000(6,200,000)
006	基 本 調 査					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	200,000			200,000	1 都市部官民境界基本調査 雑役務費 (169,295) 2 山村境界基本調査(山村部リモートセンシングデータ整備事業) 雑役務費 (30,705) 計 (200,000)
011	地 籍 整 備 推 進	148,800			148,800	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	20,000		20,000	1 地籍整備推進支援事業 雑役務費 (20,000)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調 査費補助金	128,800		128,800	(1) 地方公共団体 1 / 2 (83,373) (2) 民間事業者等 1 / 3 (45,427) 計 (128,800)
	016 基 準 点 測 量	61,596	61,596	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,409	2,309	100	1 . 会議等出席旅費 1,080(1,095) (1) 連絡旅費(全国1泊2日) 360(365) (2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 720(730) 2 . 検査及び監督等旅費 486(580) (1) 新設 四等三角点 144(292) (2) 改測 342(288) 3 . 技術指導等旅費 743(734) 計 2,309(2,409)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	59,187	59,287	100	1 備品費 事業用器具費 測量用雑器具 540(540) 2 自動車維持費 205(209) (1) レンタカーガソリン代(監督用) 155(157) (2) レンタカーガソリン代(技術指導用) 50(52) 3 雑役務費 48,961(49,268) (1) 測量費 45,451(45,820) 改測(四等三角点) 37,675(30,268) G N S S 固定点 7,776(15,552) (2) 基準点データ管理費 3,116(3,064) (3) G N S S 固定点維持管理費 394(384) 4 消耗品費 1,600(1,400) 本院 600(400) 地方測量部 1,000(1,000) 5 通信運搬費 5,283(5,017) (1) 郵便料 1,200(1,200) (2) 電話料 3,300(3,300) (3) 通行料 250(250) (4) G N S S 固定点通信維持費 533(267) 6 光熱水料 2,193(2,195)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						(1)電気 1,515(1,517) 地方測量部 1,481(1,481) G N S S固定点 34(36) (2)ガス 370(370) (3)水道 308(308) 上水道 185(185) 下水道 123(123) 7 借料及び損料 505(558) (1)四等三角点設置 243(274) 会場借料 29(29) レンタカー 214(245) (2)技術指導 262(284) 会場借料 42(42) レンタカー 220(242) 計 59,287(59,187)																
026	ICTを活用した地籍調査の効率化																					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	69,500			69,500	1.地籍整備プラットフォーム(仮称)活用手法検討業務 雑役務費 (69,500)																
249	国土調査関係経費																					
	001 基本調査に関する経費	44,024		44,024	0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (95,767) (75,022) (64,039) (62,954) (46,659) 予 算 額 95,767 75,022 64,039 62,954 46,659																
事務事業別内訳表																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>測 量 庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地分類基本調査・水基本調査</td> <td>869 (856)</td> <td>43,155 (43,168)</td> <td>44,024 (44,024)</td> </tr> <tr> <td>水基本調査</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>869 (856)</td> <td>43,155 (43,168)</td> <td>44,024 (44,024)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計	土地分類基本調査・水基本調査	869 (856)	43,155 (43,168)	44,024 (44,024)	水基本調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	869 (856)	43,155 (43,168)	44,024 (44,024)
区 分	職 員 旅 費	測 量 庁 費	計																			
土地分類基本調査・水基本調査	869 (856)	43,155 (43,168)	44,024 (44,024)																			
水基本調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)																			
計	869 (856)	43,155 (43,168)	44,024 (44,024)																			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	856		869	13	土地分類基本調査・水基本調査 会議等出席旅費 869(856) 水基本調査 会議等出席旅費 0(0) 計 869(856)																
	95016-2123-09-2925 測量庁費	43,168		43,155	13	土地分類基本調査・水基本調査																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 43,155(43,168)
						水基本調査
						雑役務費 0(0)
						計 43,155(43,168)
71	306 海事業市場整備等推進費	1,327,037	417,427		909,610	
	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費					
	610 船員雇用促進対策事業費	99,235	123,530		24,295	
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業転換等給付金	6,117	4,016		2,101	1. 漁臨法関係 4,016(6,117)
						たい遠洋底引き網(31年4月減船分) 4,016(0)
						さけ・ます流し網(28年3月減船分)(前年度限り) 0(6,117)
	08085-2405-16-4362 船員雇用促進対策事業費補助金	93,118	119,514		26,396	1. 船員計画雇用促進等事業 76,040(51,300)
						2. 技能訓練事業 7,816(7,854)
						3. 雇用促進事業 27,778(26,084)
						4. 内航船員就業ルート拡大支援事業 7,880(7,880)
						計 119,514(93,118)
72	10-95 海事業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	328,533	293,897		34,636	
	615 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	72,374	120,059		47,685	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,337	1,337		0	1. 会議等出席謝金 869(869)
						(1) 若年内航船員確保推進事業
						3人 2時間 3回 @ 7,000円 126(126)
						(2) 船員労政対策
						1人 2時間 1回 @ 6,100円 12(12)
						(3) 青少年等就業促進対策
						1人 2時間 2回 @ 8,200円 33(33)
						6人 2時間 2回 @ 7,000円 168(168)
						(4) 船員派遣事業制度
						1人 2時間 2回 @ 8,200円 33(33)
						7人 2時間 2回 @ 7,000円 196(196)
						(5) 船員労働環境等の整備
						1人 2時間 3回 @ 8,200円 49(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6人 2時間 3回 @ 7,000円	252(252)
							2. 執筆謝金 船員労政対策		
							40頁 @ 1,000円	40(40)
							3. 作業協力等謝金 船員労働環境等の整備	428(428)
							(1) 安全衛生管理体制等の整備	379(379)
							(イ) 優良事業者認定制度		
							8人 2時間 2回 @ 7,900円	253(253)
							(ロ) 衛生管理者試験 6科目 3回 @ 7,000円	126(126)
							(2) 船員災害防止対策 実態調査		
							2人 2時間 2回 @ 6,100円	49(49)
							計	1,337(1,337)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,572	4,878			306	内国旅費	3,533(3,232)
							1. 会議等出席旅費		
							内航船員問題対策 1人 8局 @ 48,200円	386(386)
							2. 現地調査等旅費	1,087(785)
							(1) 船員労政対策		
							1人 5ヶ所 @48,200円	241(241)
							(2) 青少年等就業促進対策	544(544)
							(イ) 本土分		
							1人 10局 @48,200円	482(482)
							(ロ) 沖縄分 (61,900) 1人 @62,000円	62(62)
							(3) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組		
							2人 2ヶ所 2回 @37,700円	302(0)
							3. 検査及び監督等旅費	2,060(2,061)
							(1) 船員雇用安定対策		
							本土分		
							1人 10局 1/2年 @ 48,200円	241(241)
							(2) 離職者等対策		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						1人 1局 (30,783) @ 30,850円	31(31)
						(3) 船員派遣事業制度		
						本土分 1人 4局 @ 48,200円	193(193)
						(4) 海事代理士試験		
						1人 1回 @ 48,200円	48(48)
						(5) 船員労働環境等の整備	762(763)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備	338(338)
						(a) 優良事業者認定制度 1人 4局 @48,200円	193(193)
						(b) 衛生管理者試験 1人 3回 @ 48,200円	145(145)
						(ロ) 船員災害防止対策	424(425)
						(a) 特殊災害原因調査 1人 1件 @48,200円	48(48)
						(b) 船員労働安全衛生調査 1人 3回 (24,700) @24,300円	73(74)
						(c) 船員災害防止計画	303(303)
						(i) 本土分		
						1人 10局 1/2年 @ 48,200円	241(241)
						(ii) 沖縄分 1人 1年 (61,900) @ 62,000円	62(62)
						(6) 青少年等就業促進対策	544(544)
						(イ) 本土分 1人 10局 @48,200円	482(482)
						(ロ) 沖縄分 1人 (61,900) @62,000円	62(62)
						(7) 海洋教育推進モデル実証事業監督旅費		
						1人 5局 @48,200円	241(241)
						外国旅費		
						会議等出席旅費	1,345(1,340)
						アジア地域における船員養成の支援等		
						日比三者会合等		
						フィリピン	230(229)
						開発途上国船員教育者養成事業		
						フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー	1,115(1,111)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	452		449	3	計 4,878(4,572) 1. 会議等出席旅費 352(353) (1) 若年内航船員確保推進事業 (39,200) 1人 3回 @39,100円 117(118) (2) 青少年等就業促進対策 3人 2回 @ 39,100円 (39,200) 235(235) 2. 現地調査等旅費 船員労働環境等の整備 船員災害防止対策 2人 2ヶ所 (24,700) @24,300円 97(99)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	35,669		79,788	44,119	計 449(452) 1. 消耗品費 船員労働環境等の整備 33(33) 2. 印刷製本費 1,465(1,465) (1) 離職者等対策 70(70) (2) 船員労働環境等の整備 682(682) (3) 青少年等就業促進対策 713(713) 3. 雑務費 78,290(34,171) (1) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末撤去・導入費 7,839(0) (2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末保守 4,250(4,251) (3) 船員職業安定業務管理システム維持 1,166(1,166) (4) 船員労働環境等の整備 4,540(4,540) (5) アジア地域における船員養成の支援等 5,165(4,793) (6) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 11,500(9,843) (7) 海洋教育推進モデル実証事業 13,779(4,476) (8) 内航船等における「自動化等による荷役作業の負担軽減」に関する調査 10,000(0) (9) 職場情報提供サイト及びマッチングスキームの構築 10,061(0) (10) 一般大卒者向け外航船員養成課程設置に向けた調査 4,590(0) (11) 民間における内航船員養成の拡充に向けた調査 5,400(0) (12) 船員の労働時間の適正管理に関する調査(前年度限り) 0(5,102)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費	6,298		6,298	0	計 79,788(35,669) 消耗品費 船員手帳作成費 20,000冊 @ 291.59円 1.08 6,298(6,298)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,621	7,668		2,047	<p>船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末賃貸借費 (単位:千円)</p> <p>27年度分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ</td> <td>(26,563) 22,482</td> <td>(5,534) 4,683</td> <td>(6,641) 5,620</td> <td>(6,641) 5,621</td> <td>(6,641) 5,621</td> <td>(1,106) 937</td> </tr> </tbody> </table> <p>31年度分 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ</td> <td>32,309</td> <td>6,731</td> <td>8,077</td> <td>8,077</td> <td>8,077</td> <td>1,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース料(31年度分:59式) 7,668(5,621)</p> <p>(政 G)</p> <p>アジア地域における船員養成の支援等 19,641(18,425)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ	(26,563) 22,482	(5,534) 4,683	(6,641) 5,620	(6,641) 5,621	(6,641) 5,621	(1,106) 937	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ	32,309	6,731	8,077	8,077	8,077	1,347
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																									
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																					
船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ	(26,563) 22,482	(5,534) 4,683	(6,641) 5,620	(6,641) 5,621	(6,641) 5,621	(1,106) 937																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																									
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																					
船員職業安定業務管理シ ステム用電子計算機等借入れ	32,309	6,731	8,077	8,077	8,077	1,347																																					
620	船舶産業の競争力強化に 必要な経費	71,396	150,231		78,835	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。</p>																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	142		0	<p>会議等出席謝金</p> <p>船舶産業競争戦略委員会 142(142)</p> <p>1人 1回 2時間 @ 8,200円 16(16)</p> <p>9人 1回 2時間 @ 7,000円 126(126)</p>																																					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,196	8,476		280	<p>(環 A17)</p> <p>国内旅費 3,062(2,839)</p> <p>1. 会議等出席旅費 1,840(1,840)</p> <p>(1) 造船業対策</p> <p>中小造船業経営革新指導旅費</p> <p>1人 10局 1回 @ 48,200円 482(482)</p> <p>(2) 船用工業対策 876(876)</p> <p>(イ) 技術指導旅費</p> <p>1人 10局 1回 @ 51,400円 514(514)</p>																																					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)各種支援制度説明会旅費		
							1人 10局 1回 @ 36,200円	362(362)
							(3)安全・環境対策		
							安全・公害防止等対策旅費		
							1人 10局 1回 @ 48,200円	482(482)
							2.現地調査等旅費	1,122(899)
							(1)造船業対策		
							大手造船業経営実態調査旅費		
							1人 6事業者 1回 @37,000円	222(222)
							(2)船用工業部品における模倣品対策		
							船用工業部品における模倣品実態調査費		
							2人 3事業者 1回 @37,200円	223(0)
							(3)我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の調査旅費		
							(48,500)		
							2人 2回 @ 48,600円	194(194)
							(4)今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調査旅費		
							(48,500)		
							2人 2回 @ 48,600円	194(194)
							(5)公正な競争条件確保のための調査旅費		
							船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費		
							1人 3局 2回 @ 48,200円	289(289)
							3.検査及び監督等旅費		
							工業標準化	100(100)
							(1)日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費		
							1人 1回 @ 48,200円	48(48)
							(2)日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費		
							大阪		
							1人 1回 @ 51,500円	52(52)
							外国旅費	5,414(5,357)
							1.会議等出席旅費		
							造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保		
							二国間・多国間協議出席旅費		
							ジュネーブ、ソウル、上海、パリ	4,648(4,589)
							2.現地調査等旅費		
							海事分野における最先端技術の海外動向調査等		
							トロンハイム、コペンハーゲン、アムステルダム	766(768)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 8,476(8,196)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	109		112		3	内国旅費 会議等出席旅費 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 112(109) 静岡 - 東京 1人 1回 (22,900) @ 23,300円 23(23) 福岡 - 東京 1人 1回 (43,200) @ 44,500円 45(43) 長崎 - 東京 1人 1回 (43,000) @ 43,700円 44(43)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	40,963		117,920		76,957	(環 A17) 雑役務費 117,920(40,963) (1)造船業対策 900(900) (2)船用工業部品における模倣品対策 船用工業部品における模倣品実態調査請負費 9,720(0) (3)公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための事務費 3,134(3,129) (4)公正な競争条件確保に係る政府補助実態調査 4,158(4,158) (5)公正な競争条件確保のための政府補助の適法検証調査 100,008(32,776) 23,581(21,986)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	21,986		23,581		1,595	経済協力開発機構造船部会拠出金(海事局) 期 間 2019年期 予 算 総 額 177,300ユーロ(177,300) (邦貨換算) 177,300ユーロ × 133円 = 23,580,900円 (124) (21,985,200) (要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
630	経済協力開発機構造船部会分担金						経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 11,620(10,834) 「経済協力開発機構条約」第20条第2項に基づく日本国政府分担金 2019年日本国政府分担金 349,457ユーロ(349,457) × 25% = 87,364(87,364) (邦貨換算) 87,364ユーロ(87,364) × 133円(124) = 11,619,412円(10,833,136)
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金	10,834		11,620		786	
636	シップリサイクルに関する総合対策	11,990		11,987		3	(要 求 要 旨) 船舶の解体(シップリサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約(仮称)」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシップリサイクルの実現を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	257		257		0	(環 A14) 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,651	3,685			34	シップリサイクル検討委員会 257(257) 1人 2回 2時間 @ 8,200円 33(33) 8人 2回 2時間 @ 7,000円 224(224) (環 A14) 内国旅費 617(617) 1. 会議等出席旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 1人 10局 @ 51,400円 514(514) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 1人 2ヶ所 @ 51,400円 103(103) 外国旅費 3,068(3,034) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 2,658(2,654) (1) IMO/MEPCに出席するための旅費 ロンドン 1,329(1,327) (2) UNEPバーゼル条約に出席するための旅費 ジュネーブ 1,329(1,327) 2. 現地調査等旅費 シップリサイクルに関する協議を行うための旅費 ダッカ 410(380) 計 3,685(3,651)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	274	237			37	(環 A14) 内国旅費 会議等出席旅費 シップリサイクル検討委員会出席旅費 237(274) 神奈川 - 東京 1人 2回 (2,400) @ 1,100円 2(5) 北海道 - 東京 1人 2回 (56,500) @ 50,000円 100(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							岡山 - 東京 1人 2回 (39,800) @ 34,600円 69(80)
							滋賀 - 東京 1人 2回 (38,200) @ 33,000円 66(76)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	7,808	7,808			0	(環 A14) 雑役務費 シップリサイクル条約の国内取り入れに向けた調査費 7,808(7,808)
650	造船業における人材の確保、育成	79,102				79,102	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	460				460	会議等出席謝金 造船業における人材の確保、育成のための委員会 (460) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会謝金 (343) (2) 人材確保・育成のための委員会謝金 (117)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,066				1,066	内国旅費 (1,066) 1. 現地調査等旅費 人材確保・育成支援補助監査旅費 (188) 2. 会議等出席旅費 (878) (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 (516) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 (362)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	384				384	会議等出席旅費 造船業における人材の確保、育成のための委員会 (384) (1) 外国人材に係る適正監理推進協議会旅費 (230) (2) 人材確保・育成のための委員会旅費 (154)
	95016-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	77,192				77,192	1. 印刷製本費 外国人材に係る適正監理推進協議会報告書作成費 (476) 2. 雑役務費 (76,716) (1) 外国人材活用の適正化事業費 (70,200) (2) 造船業における人材確保・育成関連事業費 造船教育体制強化 (6,516)
655	新船型開発・設計能力の強化	82,837				82,837	計 (77,192) (要 求 要 旨) 生産設計をAI等で補充し、設計能力を強化することで、我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である海事産業の競争力の維持、向上を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	217				217	会議等出席謝金 新船型開発・設計能力の強化のための検討会等謝金 (217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	359			359	内国旅費 (359) 1. 現地調査等旅費 (182) 2. 会議等出席旅費 関係者との意見交換会出席のための経費(前年度限り) (177)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	128			128	会議等出席旅費 新船型開発・設計能力の強化のための検討会等出席旅費 (128)
	95016-2123-09-2200 海 事 産 業 市 場 整 備 等 推 進 調 査 費	82,133			82,133	1. 印刷製本費 新船型開発・設計能力の強化のための検討会報告書作成費 (95) 2. 雑役務費 船舶の高度な設計支援技術の確立に係る調査費 (82,038) 計 (82,133)
73	15-13 海 事 産 業 の 市 場 環 境 整 備 ・ 活 性 化 対 策 の 技 術 開 発 に 必 要 な 経 費	899,269			899,269	
	020 海 洋 開 発 市 場 の 獲 得 に 向 け た 海 事 生 産 性 革 命 の 前 進 に 必 要 な 経 費	374,892			374,892	海 L00 (要求要旨) 海 事 生 産 性 革 命 の 一 層 の 推 進 に よ り 我 国 の 国 際 競 争 力 を 強 化 し 、 中 長 期 に わ た っ て 成 長 が 見 込 ま れ る 海 洋 開 発 市 場 の 獲 得 を 果 た す こ と で 、 我 国 の 海 事 産 業 が 活 躍 す る 市 場 を 広 げ 、 も っ て 雇 用 の 創 出 等 に つ な げ る と と も に 、 将 来 の E E Z 開 発 に つ な がる 技 術 及 び 知 見 の 蓄 積 を 目 指 す た め に 必 要 な 経 費
	13054-2129-06-0415 技 術 研 究 開 発 謝 金	462			462	会議等出席謝金 j - O c e a n の 前 進 の た め の 委 員 会 等 運 営 費 (462) (1) 海 洋 ・ 環 境 政 策 検 討 会 謝 金 (345) (2) 海 洋 資 源 開 発 関 連 技 術 高 度 化 研 究 開 発 評 価 委 員 会 謝 金 (117)
	13054-2122-08-2172 技 術 研 究 開 発 調 査 旅 費	1,540			1,540	内国旅費 現地調査等旅費 海洋開発関連支援補助監査旅費 (284) (1) 海 洋 資 源 開 発 関 連 技 術 高 度 化 研 究 開 発 補 助 監 査 旅 費 (188) (2) 浮 体 式 洋 上 風 力 発 電 施 設 視 察 旅 費 (96) 外国旅費 現地調査等旅費 j - O c e a n の 前 進 の た め の 調 査 旅 費 新 た な 海 洋 資 源 開 発 に 係 る 政 府 間 交 渉 及 び 海 外 動 向 調 査 等 に 係 る 旅 費 スタバングル、アバディーン、ロンドン、グラスゴー (1256) 計 (1,540)
	13054-2122-08-6041 技 術 研 究 開 発 委 員 等 旅 費	188			188	会議等出席旅費 j - O c e a n の 前 進 の た め の 委 員 会 等 出 席 旅 費 (188) (1) 海 洋 ・ 環 境 政 策 検 討 会 (113) (2) 海 洋 資 源 開 発 関 連 技 術 高 度 化 研 究 開 発 評 価 委 員 会 (75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	57,281			57,281	雑役務費 (1) 浮体式洋上風力発電施設に関する調査経費 浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立 (57,281)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	100,421			100,421	(1) AUVに関する委託費 海のドローンの活用による操業コストの低減等に向けたガイドライン策定 (100,421)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	215,000			215,000	(環 A13) (1) 海洋資源開発関連技術高度化研究開発費補助金 (215,000)
030	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	524,377			524,377	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金	178			178	会議等出席謝金 (178) (1) 先進船舶技術評価委員会謝金 (89) (2) 革新的生産技術開発評価委員会謝金 (89)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	940			940	内国旅費 現地調査等旅費 (940) (1) 先進船舶技術研究開発費補助調査旅費 (451) (2) 革新的生産技術研究開発費補助調査旅費 (489)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費	154			154	会議等出席旅費 (154) (1) 先進船舶技術評価委員旅費 (77) (2) 革新的生産技術研究開発評価委員旅費 (77)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	76,605			76,605	雑役務費 (1) 自動運航船に関する実証事業 (76,605)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金	446,500			446,500	先進船舶・造船技術研究開発費補助金 (446,500)
74	322 独立行政法人海技教育機構運営費 01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,180,959	7,233,279		52,320	(要 求 要 旨) 独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 船員及び船員志望者に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
75	324 独立行政法人海技教育機 構施設整備費 01-95 独立行政法人海技教育機 構施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4351 独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	225,235			225,235	
76	325 自動車運送業市場環境整 備推進費 10-95 自動車運送業の市場環境 整備の推進に必要な経費 571 トラック産業将来ビジョ ン策定等調査 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費 581 自動車分野の働き方改革 につながる生産性向上 001 自動車運送事業等におけ る生産性の向上に向けた 取組の推進 10 タクシーサービスの革新 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費 20 バス事業の生産性向上 95016-2123-09-2237 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費 25 自動車整備環境の取組事 業の調査等	105,490 2,749 980 1,448 167 154 93,807 91,087 30,461 7,171	59,713 2,749 980 1,448 167 154 56,964 49,040 20,000 15,000		45,777 0 0 0 0 0 36,843 42,047 10,461 7,829	会議等出席謝金 14人 2時間 5回 @7,000円 980(980) 会議等出席旅費 2人 10箇所 2回 @36,200円 1,448(1,448) 会議等出席旅費 14人 5回 @2,380円 167(167) 1. 会議費 (15) 14人 5回 @100円 1.08 8(8) 2. 借料及び損料 5回 @29,250円 146(146) 計 154(154) 雑役務費 20,000(30,461) 幅広い利用者への対応 運賃の多様化による需要動向調査モデル事業 新たなタクシーメーターに関する調査 18,518,518円 1.08 20,000(0) 前年度限りの経費 0(30,461) 雑役務費 15,000(7,171) バス運転手の担い手育成に向けた調査事業 13,888,888円 1.08 15,000(0) 前年度限りの経費 0(7,171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	9,007	14,040		5,033	雑役務費 適正な自動車整備事業環境の確保等に係る調査費 一式 @13,000,000円 1.08 14,040(9,007)
30	トラック事業における長時間労働の抑制及び生産性向上					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	44,448	0		44,448	雑役務費 トラック運送事業の働き方改革推進事業 0(44,448) (1)「ホワイト物流」実現国民運動(仮称)の展開に向けた業務委託費 (0) (2)輸送品目別の取組の強化に関する調査及び懇談会等の請負業務 (0) (3)長時間労働の是正等に資する機器・システム等の活用促進に向けた実証事業 (0) (4)前年度限りの経費 0(44,448)
006	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進					
08	普及啓発事業					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	2,720	7,924		5,204	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 7,924(2,720) 1. 啓発用ポスター 478(478) (1)印刷 8,264部 @ 18円 × 1.08 161(161) (2)送料 2,639部 @ 120円 317(317) 2. 啓発用チラシ 1,240(1,240) (1)印刷 288,800部 @ 3.1円 × 1.08 967(967) (2)送料 257箇所 @ 1,063円 273(273) 3. 高校生向けパンフレット 1,002(1,002) (1)印刷 43,280部 @ 20円 × 1.08 935(935) (2)送料 63箇所 @ 1,063円 67(67) 4. 啓発用動画作成 1,363(0) (1)作成 1,296(0) 1式 @ 1,200,000円 × 1.08

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(2) 配布	63箇所	@ 1,058円	67(0)			
							5. 啓発用キャラクター作成			1,400(0)			
							(1) デザイン費	1式	@ 150,000円 × 1.08	162(0)			
							(2) グッズ作成			1,171(0)			
							(3) グッズ送料	6,300部	@ 172円 × 1.08					
								63箇所	@ 1,058円	67(0)			
							6. 小・中学生出前講座			2,441(0)			
							(1) 講座費用一式			1,436(0)			
							(2) 開催費用展開	1式	@ 1,329,000円 × 1.08					
							(3) 放送	1式	@ 180,000円 × 1.08	195(0)			
								1式	@ 810,000円	810(0)			
	582 自動車の適切な保守管理の促進													
	015 外国人技能実習制度導入を捉えた調査等													
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	8,934	0			8,934	前年度限りの経費			0(8,934)			
	326 国土形成推進費													
77	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	541,082	564,049			22,967								
	181 国土形成計画推進等経費	184,619	206,265			21,646								
	011 国土形成計画等の推進に関する経費	72,419	66,419			6,000								
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							予 算 額	(114,085) (114,085)	(94,400) (94,400)	(8,407) (8,407)	(130,468) (130,468)	(60,807) (60,807)		
事務事業別内訳表														
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	計		
							1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング	840 (840)	1,018 (1,018)	459 (459)	3,276 (3,276)	5,593 (5,593)		
							2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費	1,166 (652)	2,854 (2,597)	1,421 (1,001)	55,385 (62,576)	60,826 (66,826)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計												
							計	2,006 (1,492)	3,872 (3,615)	1,880 (1,460)	58,661 (65,852)	66,419 (72,419)												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,492	2,006			514	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 助言謝金 (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 講演等謝金 (2) 国土計画研究交流会の開催 (3) 国土形成フォーラムの開催 会議等出席謝金 (4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 1. 講演等謝金 (1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 (2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 (3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 会議等出席謝金 (3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 (5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 計	840(840)	180(180)	124(124)	56(56)	79(79)	32(32)	47(47)	581(581)	1,166(652)	494(0)	51(0)	64(0)	379(0)	672(652)	0(76)	672(576)	2,006(1,492)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,615	3,872			257	1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング (2) 国土形成フォーラムの開催 (3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費 (1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 (2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査	1,018(1,018)	335(335)	152(152)	418(418)	113(113)	2,854(2,597)	1,941(1,686)	267(220)	191(136)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,460	1,880	420	<p>(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 305(296)</p> <p>(4) 国土政策シミュレーションモデル等を用いた地域分析に関する調査 262(301)</p> <p>(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 687(533)</p> <p>(6) 都市と農山漁村等の対流促進に関する調査 229(200)</p> <p>(7) (前年度限り) 知的対流拠点の形成促進調査 0(0)</p> <p>現地調査等旅費(外国旅費)</p> <p>(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 913(911)</p> <p>計 3,872(3,615)</p>	
95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	65,852	58,661	7,191	<p>1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング</p> <p>会議等出席旅費 459(459)</p> <p>(1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 115(115)</p> <p>(2) 国土計画研究交流会の開催 77(77)</p> <p>(3) 国土政策フォーラムの開催 115(115)</p> <p>(4) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 152(152)</p> <p>2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費</p> <p>会議等出席旅費 1,421(1,001)</p> <p>(1) 人口減少下における国土管理のあり方に関する調査 153(0)</p> <p>(2) 市町村による土地利用計画の策定に関する調査 190(116)</p> <p>(3) 外部不経済が生じない条件も含む土地の「適切な管理」のあり方に関する調査 0(277)</p> <p>(5) スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査 1,078(608)</p> <p>計 1,880(1,460)</p> <p>1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 3,276(3,276)</p> <p>(1) 国土計画の推進に向けた検討会の運営 428(428)</p> <p>印刷製本費 150(150)</p> <p>借料及び損料 263(263)</p> <p>会議費 15(15)</p> <p>(2) 国土計画広報資料の作成</p> <p>印刷製本費 65(65)</p> <p>(3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 348(347)</p> <p>印刷製本費 153(152)</p> <p>借料及び損料 176(176)</p> <p>会議費 19(19)</p> <p>(4) 国土計画研究交流会の開催</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査</td> <td>217 (0)</td> <td>452 (0)</td> <td>462 (0)</td> <td>9,869 (0)</td> <td>11,000 (0)</td> </tr> <tr> <td>5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査</td> <td>217 (0)</td> <td>340 (0)</td> <td>462 (0)</td> <td>9,826 (0)</td> <td>10,845 (0)</td> </tr> <tr> <td>6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査</td> <td>217 (0)</td> <td>339 (0)</td> <td>462 (0)</td> <td>8,982 (0)</td> <td>10,000 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868 (0)</td> <td>1,358 (0)</td> <td>1,848 (0)</td> <td>35,771 (0)</td> <td>39,845 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査	217 (0)	452 (0)	462 (0)	9,869 (0)	11,000 (0)	5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査	217 (0)	340 (0)	462 (0)	9,826 (0)	10,845 (0)	6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査	217 (0)	339 (0)	462 (0)	8,982 (0)	10,000 (0)	計	868 (0)	1,358 (0)	1,848 (0)	35,771 (0)	39,845 (0)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																																					
3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																					
4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査	217 (0)	452 (0)	462 (0)	9,869 (0)	11,000 (0)																																					
5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査	217 (0)	340 (0)	462 (0)	9,826 (0)	10,845 (0)																																					
6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査	217 (0)	339 (0)	462 (0)	8,982 (0)	10,000 (0)																																					
計	868 (0)	1,358 (0)	1,848 (0)	35,771 (0)	39,845 (0)																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	868	868	868	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席謝金 217(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席謝金 (0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席謝金 (0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席謝金 217(0) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席謝金 217(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席謝金 217(0) 計 868(0)																																				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,358	1,358	1,358	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席旅費 227(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費 (0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 (0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 452(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	1,848		1,848	5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 340(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 339(0) 計 1,358(0) 1. 技術革新を取り込んだインフラ高度活用に係る調査 会議等出席旅費 462(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費 (0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 (0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 462(0) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 462(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 462(0) 計 1,848(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	35,771		35,771	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度活用に係る調査 雑役務費 7,094(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 雑役務費 (0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 雑役務費 (0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 雑役務費 9,869(0) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 雑役務費 9,826(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 雑役務費 8,982(0) 計 35,771(0)
021	(前年度限り)国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費	0	0		0	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (127,288) (175,013) (159,002) (29,392) (7,727) (127,288) (175,013) (159,002) (29,392) (7,727)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
事務事業別内訳表						
	区 分					諸 謝 金 職 員 旅 費 委 員 等 旅 費 国 土 形 成 推 進 調 査 費 計
	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務					0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0)
	計					0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0	0	0	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 会議等出席旅費 0(0)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	0	0	0	0	1. 国土政策シミュレーションモデルの開発業務 雑務費 0(0)
032	広域連携プロジェクトの推進等	106,000	93,801	12,199		25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (115,000) 0 0 0 0 115,000
事務事業別内訳表						
	区 分					諸 謝 金 職 員 旅 費 委 員 等 旅 費 国 土 形 成 推 進 調 査 費 計
	1. 広域連携プロジェクトの推進			63	(63)	2,376 (2,405) 202 (198) 30,129 (43,624) 32,770 (46,290)
	2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討			0	(0)	0 (0) 0 (0) 0 (0) 0 (0)
	3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進			127	(132)	3,044 (3,014) 364 (364) 57,496 (56,200) 61,031 (59,710)
	計			190	(195)	5,420 (5,419) 566 (562) 87,625 (99,824) 93,801 (106,000)
95016-2129-06-0110	諸謝金	195	190	5		会議等出席謝金 190(195) 1. 広域連携プロジェクトの推進 63(63) 2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討 (0) 3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進 127(132)
95016-2122-08-2010	職員旅費	5,419	5,420	1		会議等出席旅費 5,420(5,419) 1. 広域連携プロジェクトの推進 2,376(2,405) 2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討 (0) 3. 広域地方計画のPDCAサイクルの推進 3,044(3,014)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	562	566	4		会議等出席旅費 566(562) 1. 広域連携プロジェクトの推進 202(198) 2. 地方圏の競争力向上に向けた広域連携のあり方の検討 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
					会議費 0(0) (3)ワーキング 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 計 0(0)															
	041 (前年度限り)連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進調査																			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金 0(0)															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	現地調査経費 0(0)															
					会議等出席旅費 0(0)															
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	計 0(0)															
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	0	0	会議等出席旅費 0(0)															
	184 長期計画等電算業務費	77,704	100,000	22,296	雑役務費 0(0)															
	001 システムの借り上げ及び運用	77,704	60,000	17,704																
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (193,797) (77,704) (77,704) (77,704) (77,704) (193,797) (77,704) (77,704) (77,704) (77,704)															
事務事業別内訳表																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>情報処理業務庁費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>電子計算機借料</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムの借り上げ及び運用</td> <td>19,877 (20,218)</td> <td>19,046 (34,453)</td> <td>21,077 (23,033)</td> <td>60,000 (77,704)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,877 (20,218)</td> <td>19,046 (34,453)</td> <td>21,077 (23,033)</td> <td>60,000 (77,704)</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計	システムの借り上げ及び運用	19,877 (20,218)	19,046 (34,453)	21,077 (23,033)	60,000 (77,704)	計	19,877 (20,218)	19,046 (34,453)	21,077 (23,033)	60,000 (77,704)
区 分	情報処理業務庁費	国土形成推進調査費	電子計算機借料	計																
システムの借り上げ及び運用	19,877 (20,218)	19,046 (34,453)	21,077 (23,033)	60,000 (77,704)																
計	19,877 (20,218)	19,046 (34,453)	21,077 (23,033)	60,000 (77,704)																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	20,218	19,877	341	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>31年度 32年度 33年度 34年度 35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>56,180 0 14,045 14,045 14,045 14,045</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為執行予定額</td> <td>56,180</td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 (1)電子計算機システム運用経費 19,877(20,218) (2)電子計算機システム運用経費(契約期間32.4~36.3 48カ月 国庫債務負担行為) 0(0)	区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額	行為限度額	31年度 32年度 33年度 34年度 35年度	事務機器借入れ等	56,180 0 14,045 14,045 14,045 14,045	国庫債務負担行為を実施しなかった額		国庫債務負担行為執行予定額	56,180					
区 分	国庫債務負担 支 出 予 定 額																			
行為限度額	31年度 32年度 33年度 34年度 35年度																			
事務機器借入れ等	56,180 0 14,045 14,045 14,045 14,045																			
国庫債務負担行為を実施しなかった額																				
国庫債務負担行為執行予定額	56,180																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	34,453	19,046		15,407	システムの借り上げ及び運用 雑役務費 アプリケーション運用等経費 19,046(34,453) (1) アプリケーション運用経費(税込み) 14,870(15,107) (2) セキュリティ監査経費(税込み) 3,680(4,940) (3) バックアップ磁気テープ外部保管経費(税込み) 496(496) (4) 前年度限りの経費(税込み) 0(7,430) (5) 前年度限りの経費(税込み) 0(6,480)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	23,033	21,077		1,956	システムの借り上げ及び運用 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担 支出 予定 額 行為限度額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 事務機器借入れ等 98,800 0 24,700 24,700 24,700 24,700 国庫債務負担行為を実施しなかった額 国庫債務負担行為執行予定額 98,800 借料及び損料 (1) 電子計算機システム本体 21,077(23,033) (2) 電子計算機システム本体(リース方式)(契約期間32.4 ~36.3 48カ月 国庫債務負担行為) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0
006	国土政策局電子計算機システムの移行開発経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	40,000		40,000	国土政策局電子計算機システムの移行開発経費(税込み) 雑役務費 40,000(0)
187	国土情報整備事業推進費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (257,170)(255,052)(226,548)(184,657)(62,183) 257,170 255,052 226,548 184,657 62,183
001	国土情報整備推進費	71,500	71,500		0	事務事業別内訳表 区分 職員旅費 国土形成推進調査費 計 1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等 307 (156) 52,693 (52,844) 53,000 (53,000) 2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 18,500 (18,500) 18,500 (18,500) 3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト 0 (0) 0 (0) 0 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							区 分	職 員 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計
							4.地理情報(国土情報) を活用した人材育成推進事 業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
							計	307 (156)	71,193 (71,344)	71,500 (71,500)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	156	307		151		1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等 会議等出席旅費			307(156)
							3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト 会議等出席旅費			(0)
							4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業 会議等出席旅費			(0)
							計			307(156)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	71,344	71,193		151		1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等 雑役務費			52,693(52,844)
							2. 国土情報を分析するシステム等のデータベース拡充等 雑役務費			18,500(18,500)
							3. 産学官連携による国土数値情報活用プロジェクト 雑役務費			(0)
							4. 地理情報(国土情報)を活用した人材育成推進事業 雑役務費			(0)
							計			71,193(71,344)
190	総合交通体系整備推進等 経費	41,379	35,233		6,146					
008	総合交通体系整備推進費	14,406	12,966		1,440		(要 求 要 旨)			
							総合的な交通体系の整備の推進に向け、整備の推進阻害要素に係る調査を行うとともに、関係行政機 関等に向けた技術的支援を行う。			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	150	84		66		1. 総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金			23(61)
							(1) 大学教授級	(3) (2) 2人 1時間 @7,900 1回		16(48)
							(2) 大学准教授級	(2) 1人 1時間 @6,100 1回		7(13)
							2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金			0(89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 会長 (1人)(2時間) 0 0 @8,200 2回 0(33)
							(2) 委員(会員) (2人)(2時間) 0 0 @7,000 (2回) 0 0 0(56)
							3. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金 61
							(1) 会長 1人 2時間 @8,200 2回 33
							(2) 委員(会員) 1人 2時間 @7,000 2回 28
							計 84(150)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,542	1,379			163	会議等出席旅費 1,379(1,542)
							国内旅費・会議出席旅費 296(295)
							1. 総合的交通基盤整備連絡会議 74(74)
							(1) 10~7級 (全国平均 1泊2日) (37,100) @37,200 1人 1回 37(37)
							(2) 6~3級 (全国平均 1泊2日) (36,500) @36,600 1人 1回 37(37)
							2. 対馬促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 0(221)
							(1) 10~7級 (全国平均 1泊2日) (37,100)(1人)(3回) @37,200 0 0 0(111)
							(2) 6~3級 (全国平均 1泊2日) (1人) (36,500)(3回) 0 @36,600 0 0(110)
							3. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 222
							(1) 10~7級 (全国平均 1泊2日) @37,200 1人 3回 112
							(2) 6~3級 (全国平均 1泊2日) @36,600 1人 3回 110
							外国旅費・会議等出席旅費 1,083(1,247)
							2. 対馬促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 0(1,247)
							(1) 10級~7級 ドイツ6泊8日 (636,610) (1) (1) 637,610 0人 0回 0(637)
							(2) 6~3級 ドイツ6泊8日 (609,410)(1) (1) 610,410 0人 0回 0(610)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	185	148		37	3. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 1,083 (1) 10~7級 フランス3泊5日 @548,510 1人 1回 549 (2) 6~3級 フランス3泊5日 @533,910 1人 1回 534 1. 総合的交通基盤整備連絡会議 会議等出席旅費 74(74) 10~7級(全国平均 1泊2日) (37,100) 1人 1回 @37,200 37(37) 6~3級(全国平均 1泊2日) (36,500) 1人 1回 @36,600 37(37) 2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席旅費 10~7級(全国平均 1泊2日) (3) (37,100)(1) 0人 @37,200 0回 0(111) 3. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席旅費 (1) 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @37,200 74 計 148(185)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	12,529	11,355		1,174	1. 総合的交通基盤整備連絡会議 (1) 雑役務費 310(299) 2. 対流促進に資する総合的な交通体系の整備に係る調査 (1) 雑役務費 0(12,230) 3. 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 (1) 雑役務費 11,045 計 11,355(12,529)
011	交通体系連携推進費	26,973	22,267		4,706	(要 求 要 旨) 全国規模で旅客流動や交通サービス水準の現状を適切に把握・分析し、施策の企画・立案、評価への反映、関係主体への情報・ツールの提供を通じて、総合的な交通体系の整備を効率的・効果的に推進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	183	183		0	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 1. 会議等出席旅費 183(183) (1) 10~7級 全国平均 1泊2日 (37,100) @37,200 1人 1回 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (36,500) @36,600 1人 4回 146(146)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	26,790		22,084		4,706	1. 総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 (1) 雑役務費 22,084(26,790)
193	歩行者の移動支援の推進経費						
010	歩行者移動支援の普及・活用の推進	46,178		41,562		4,616	(要 求 要 旨) 高齢者や障害者、訪日外国人旅行者も含め誰もが積極的に活動できるユニバーサル社会の構築のため、歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた環境整備を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	266		266		0	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査(第三者委員会) 会議等出席謝金 266(266) (1) 会長 1人 6回 2時間 @8,200 98(98) (2) 委員(会員) 3人 4回 2時間 @7,000 168(168)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	221		294		73	1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 147(147) (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (37,100) 1人 2回 @37,200 74(74) (2) 6～3級 全国平均 1泊2日 (36,500) 1人 2回 @36,600 73(73) 3. データの効率的な整備・更新のための検討調査 会議等出席旅費 147(74) (1) 10級～7級 1人 2回 (37,100) @37,200 74(37) (2) 6級～3級 1人 2回 (36,500) @36,600 73(37)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	297		298		1	計 294(221) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 会議等出席旅費 (1) 10～7級 全国平均 1泊2日 (37,100) 2人 4回 @37,200 298(297)
95016-2123-09-2127	国土形成推進調査費	45,394		40,704		4,690	雑役務費 40,704(45,394) 1. 歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた検討調査 10,546(10,295) 2. オリバラ会場周辺における先行的なサービス提供環境の整備 10,082(11,133)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 データの効率的な整備・更新のための検討調査 20,076(23,966)
196	大都市戦略等推進経費					
001	持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	44,000	41,000		3,000	雑役務費 持続可能な大都市圏形成に係る検討調査経費 41,000(44,000) (1) 計画の進捗状況の調査等に関する経費 23,000(23,000) (2) 人口減少を踏まえた新たな広域緑地保全方策の在り方の検討に関する経費 10,000(5,000) (3) 大深度地下使用に関する調査経費 8,000(8,000) (4) 前年度限りの経費 0(8,000)
199	首都機能移転調査経費					
001	(前年度限り)首都機能の移転に関する調査経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (12,723) (10,502) (9,841) (9,669) (9,640) 12,723 10,502 9,841 9,669 9,640
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	首都機能移転に関連する調査等 会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	首都機能移転に関連する調査等 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	0		0	首都機能移転に関連する調査等 雑役務費 0(0)
205	むつ小川原開発推進調査費	6,270	6,270		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (6,380) (6,392) (6,275) (6,270) (6,270) 6,380 6,392 6,275 6,270 6,270
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	会議等出席旅費 45(45)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	6,225	6,225		0	雑役務費 6,225(6,225)
208	国土計画国際協力推進経費	69,432	62,219		7,213	
001	国際会議等出席経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (13,722) (12,700) (11,571) (10,871) (9,832) 13,722 12,700 11,571 10,871 9,832
事務事業別内訳表						
区 分		職 員 旅 費		計		
1. 経済協力開発機構/地域開発政策委員会		3,874 (5,982)		3,874 (5,982)		
2. 国際連合関係		4,290 (2,538)		4,290 (2,538)		
3. 二国間協議		1,668 (1,312)		1,668 (1,312)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>職 員 旅 費</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,832 (9,832)</td> <td>9,832 (9,832)</td> </tr> </table>					区 分	職 員 旅 費	計	計	9,832 (9,832)	9,832 (9,832)						
区 分	職 員 旅 費	計																					
計	9,832 (9,832)	9,832 (9,832)																					
006	経済協力開発機構等拠出金	9,832	9,832			0	外国旅費 9,832(9,832) 1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会 会議等出席旅費 3,874(5,982) 2. 国際連合関係 会議等出席旅費 4,290(2,538) 3. 二国間協議 会議等出席旅費 1,668(1,312)																
							<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(34,840) (34,840)</td> <td>(41,470) (41,470)</td> <td>(46,100) (46,100)</td> <td>(47,460) (47,460)</td> <td>(42,860) (42,860)</td> </tr> </table>						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(34,840) (34,840)	(41,470) (41,470)	(46,100) (46,100)	(47,460) (47,460)	(42,860) (42,860)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																		
予 算 額	(34,840) (34,840)	(41,470) (41,470)	(46,100) (46,100)	(47,460) (47,460)	(42,860) (42,860)																		
							事務事業別内訳表 <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>経済協力開発機構等 拠出金</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>1. 経済協力開発機構拠出 金</td> <td>23,940 (22,320)</td> <td>23,940 (22,320)</td> </tr> <tr> <td>2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金</td> <td>20,900 (21,280)</td> <td>20,900 (21,280)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,840 (43,600)</td> <td>44,840 (43,600)</td> </tr> </table>					区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計	1. 経済協力開発機構拠出 金	23,940 (22,320)	23,940 (22,320)	2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金	20,900 (21,280)	20,900 (21,280)	計	44,840 (43,600)	44,840 (43,600)
区 分	経済協力開発機構等 拠出金	計																					
1. 経済協力開発機構拠出 金	23,940 (22,320)	23,940 (22,320)																					
2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金	20,900 (21,280)	20,900 (21,280)																					
計	44,840 (43,600)	44,840 (43,600)																					
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	43,600	44,840			1,240	1. 経済協力開発機構拠出金 180,000ユーロ (124) 133 23,940(22,320) 2. 国際連合人間居住計画(ハビタット) 拠出金 190,000米ドル (112) 110 20,900(21,280)																
026	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費	16,000	7,547			8,453	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(16,000) (16,000)</td> </tr> </table>						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(16,000) (16,000)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																		
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(16,000) (16,000)																		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	126	126			0	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席謝金 126(126)																
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	310	328			18	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 328(310)																

要求番号	事項	前年度 予算額	31年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	160	160		0	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 160(160)																												
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	15,404	6,933		8,471	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 雑役務費 6,933(15,404)																												
210	多様な主体による地域づくり推進経費																																	
001	(前年度限り)多様な主体の連携による地方部の地域づくり推進経費																																	
事務事業別内訳表																																		
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額 (0) (45,000) (37,843) (30,357) (11,000)</td> <td>0</td> <td>45,000</td> <td>37,843</td> <td>30,357</td> </tr> </table>	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額 (0) (45,000) (37,843) (30,357) (11,000)	0	45,000	37,843	30,357																		
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																														
予 算 額 (0) (45,000) (37,843) (30,357) (11,000)	0	45,000	37,843	30,357																														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国土形成推進調査費</th> <th>地域づくり活動支援体制整備事業費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	計	1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国土形成推進調査費	地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	計																												
1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)																												
2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)																												
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 (1)フォローアップ評価・分析 会議等出席謝金 0(0) (2)全国ネットワーク運営作業 会議等出席謝金 0(0) 講演等謝金 0(0) (3)全国ネットワークと連携したシンポジウム 講演等謝金 0(0) 2.地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 会議等出席謝金 0(0) 計 0(0)																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1.地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 (1)ネットワーク形成事業 現地調査等旅費 0(0) (2)フォローアップ評価・分析 現地調査等旅費 0(0) (3)全国ネットワーク運営作業 会議等出席旅費 0(0)																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							現地調査等旅費 0(0) (4) 全国ネットワークと連携したシンポジウム 会議等出席旅費 0(0) 2. 地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 検査及び監督等旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 (1) フォローアップ評価・分析 会議等出席旅費 0(0) (2) 全国ネットワーク運営作業 会議等出席旅費 0(0) 講演等出席旅費 0(0) (3) 全国ネットワークと連携したシンポジウム 会議等出席旅費 0(0) 2. 地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費		0	0		0	1. 地域づくり活動ネットワーク形成促進のための検討調査 (1) 全国ネットワークと連携したシンポジウム 雑役務費 0(0) 借料及び損料 0(0) (2) ネットワーク形成事業 雑役務費 0(0) (3) フォローアップ評価・分析 雑役務費 0(0) (4) 全国ネットワーク運営作業 雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-4840 地域づくり活動支援体制整備事業費補助金		0	0		0	[繰越明許費] 2. 地域づくり活動支援体制(プラットフォーム)構築事業 (補助先: 民間団体、定額補助) 0(0)
006	(前年度限り)条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費 会議等出席謝金 0(0)

要求番号	事項	前年度額	31年度概算要求額	対前年度増減	備考																																				
78	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0	0	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費 会議等出席旅費 0(0)																																				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費 会議等出席旅費 0(0)																																				
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	0	0	条件不利地域における多様な主体による継続的事業運営に関する調査経費 雑役務費 0(0)																																				
	330 官民連携基盤整備推進調査費																																								
	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費				25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (457,000) (397,000) (397,000) (357,000) (325,000) 457,000 397,000 397,000 357,000 325,000																																				
79	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整備調査費補助	325,000	293,000	32,000																																					
	351 地理空間情報整備・活用推進費																																								
	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費																																								
	214 地理空間情報活用推進経費	123,490	69,522	53,968																																					
79	001 地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費	73,490	33,000	40,490	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (99,198) (102,757) (87,864) (131,096) (115,000) 99,198 102,757 87,864 131,096 115,000																																				
	事務事業別内訳表																																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費</td> <td>0 (0)</td> <td>1,392 (1,873)</td> <td>0 (0)</td> <td>31,608 (71,617)</td> <td>33,000 (73,490)</td> </tr> <tr> <td>2. 位置参照情報の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>1,392 (1,873)</td> <td>0 (0)</td> <td>31,608 (71,617)</td> <td>33,000 (73,490)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (0)	1,392 (1,873)	0 (0)	31,608 (71,617)	33,000 (73,490)	2. 位置参照情報の整備				0 (0)	0 (0)	3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 (0)		0 (0)	0 (0)	4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 (0)		0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	1,392 (1,873)	0 (0)	31,608 (71,617)	33,000 (73,490)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																																				
1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (0)	1,392 (1,873)	0 (0)	31,608 (71,617)	33,000 (73,490)																																				
2. 位置参照情報の整備				0 (0)	0 (0)																																				
3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 (0)		0 (0)	0 (0)																																				
4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 (0)		0 (0)	0 (0)																																				
計	0 (0)	1,392 (1,873)	0 (0)	31,608 (71,617)	33,000 (73,490)																																				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議出席謝金 0(0)																																				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,873	1,392	481	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費 1,392(1,873)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 会議等出席旅費 0(0) 4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 会議等出席旅費 0(0) 計 1,392(1,873)																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費 0(0)																
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		71,617	31,608		40,009	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 雑役務費 31,608(71,617) 2. 位置参照情報の整備 雑役務費 0(0) 3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 雑役務費 0(0) 4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 雑役務費 0(0) 計 31,608(71,617)																
006	地理空間情報の普及啓発経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (71,315) (64,218) (38,302) (48,494) (0) (71,315) (64,218) (38,302) (48,494) (0)																
事務事業別内訳表																							
							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">職 員 旅 費</th> <th style="width: 20%;">地理空間情報整備・活用推進調査費</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計	1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		0 (0)	0 (0)	2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	職 員 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計																				
1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費		0 (0)	0 (0)																				
2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)																				
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)																				
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費 会議等出席旅費 0(0)																
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		0	0		0	1. 地理空間情報に係る情報発信サイト関連経費 雑役務費 0(0) 2. G空間社会実現に向けた普及啓発・人材育成推進経費 雑役務費 0(0) 計 0(0)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 離島活性化事業					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (2,000,000) (1,800,000) (1,800,000) (1,800,000) (2,200,000) 1,250,000 1,150,000 1,150,000 1,150,000 1,550,000
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,550,000	1,310,000		240,000	[繰越明許費] 交付先：地方公共団体等 補助率 6 / 1 0、1 / 2、1 / 3 以内 1,310,000(1,550,000)
81	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,410,032	2,173,500		236,532	
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
	001 奄美群島振興開発調査経費	10,032	13,500		3,468	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (20,174) (20,611) (16,578) (15,924) (11,147) 20,174 20,611 16,578 15,924 11,147
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,431	2,190		759	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 現地調査等旅費 2,190(1,431)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	8,601	11,310		2,709	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 雑役務費 11,310(8,601)
	290 奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (2,430,000) (2,420,000) (2,420,000) (2,770,000) 0 2,130,000 2,050,000 2,050,000 2,400,000
	95199-2815-16-8155 奄美群島振興交付金	2,400,000	2,160,000		240,000	[繰越明許費] 補助率 7 / 1 0、6 / 1 0、5 / 1 0 2,160,000(2,400,000)
82	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,062,873	965,867		97,006	
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					
	001 小笠原諸島振興開発調査経費	12,690	12,690		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (14,592) (14,622) (14,362) (14,099) (14,099) 14,592 14,622 14,362 14,099 14,099
	95016-2129-06-0110 諸謝金	48	48		0	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席謝金 48(48)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	964	960		4	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 960(964)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	354	317		37	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 317(354)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	11,324	11,365		41	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 雑役務費 11,365(11,324)
	280 小笠原諸島の振興開発に要する経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (111,492) (144,562) (140,777) (136,183) (136,183) 111,492 144,562 140,777 136,183 136,183

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<p style="text-align: center;">事務事業別内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">小笠原諸島振興開発 費補助金</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 病虫害等防除対策</td> <td>16,427 (13,623)</td> <td>16,427 (13,623)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率 1 / 2)</td> <td>115,523 (116,933)</td> <td>115,523 (116,933)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率 1 / 2)</td> <td>5,627 (5,627)</td> <td>5,627 (5,627)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>137,577 (136,183)</td> <td>137,577 (136,183)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計	1. 病虫害等防除対策	16,427 (13,623)	16,427 (13,623)	2. 診療所運営(補助率 1 / 2)	115,523 (116,933)	115,523 (116,933)	3. 各種調査(補助率 1 / 2)	5,627 (5,627)	5,627 (5,627)	計	137,577 (136,183)	137,577 (136,183)
区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計																			
1. 病虫害等防除対策	16,427 (13,623)	16,427 (13,623)																			
2. 診療所運営(補助率 1 / 2)	115,523 (116,933)	115,523 (116,933)																			
3. 各種調査(補助率 1 / 2)	5,627 (5,627)	5,627 (5,627)																			
計	137,577 (136,183)	137,577 (136,183)																			
	95016-2815-16-4900 小笠原諸島振興 開発費補助金	136,183	137,577		1,394	<p>1. 病虫害等防除対策 16,427(13,623)</p> <p>(1) 防除(補助率 10 / 10) 13,386(10,605)</p> <p>(2) 試験研究(補助率 1 / 2) 3,041(3,018)</p> <p>2. 診療所運営(補助率 1 / 2) 115,523(116,933)</p> <p>3. 各種調査(補助率 1 / 2) 5,627(5,627)</p> <p>計 137,577(136,183)</p>															
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費					<p style="text-align: center;">25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (1,301,096) (1,404,854) (1,389,223) (1,394,000) (1,394,000)</p> <p style="margin-left: 20px;">861,896 954,854 909,223 914,000 914,000</p>															
						<p style="text-align: center;">事務事業別内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">小笠原諸島振興開発 事業費補助</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費 補助</td> <td>574,357 (519,361)</td> <td>574,357 (519,361)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費 補助</td> <td>241,243 (394,639)</td> <td>241,243 (394,639)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>815,600 (914,000)</td> <td>815,600 (914,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計	1. 産業基盤施設等整備費 補助	574,357 (519,361)	574,357 (519,361)	2. 生活基盤施設等整備費 補助	241,243 (394,639)	241,243 (394,639)	計	815,600 (914,000)	815,600 (914,000)			
区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計																			
1. 産業基盤施設等整備費 補助	574,357 (519,361)	574,357 (519,361)																			
2. 生活基盤施設等整備費 補助	241,243 (394,639)	241,243 (394,639)																			
計	815,600 (914,000)	815,600 (914,000)																			
	95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	914,000	815,600		98,400	<p>環 A16 環 A13</p> <p>[繰越明許費]</p> <p>1. 産業基盤施設等整備費補助 574,357(519,361)</p> <p>(1) 港湾整備(補助率 3 / 5・9 / 10) 85,500(297,780)</p> <p>(2) 船舶整備(補助率 定額 3 / 10) 0(0)</p> <p>(3) 農業・水産業基盤整備(補助率 9 / 10・6 / 10) 90,711(20,565)</p> <p>(4) 農業・水産業振興(補助率 1 / 2・4 / 10) 148,877(4,677)</p> <p>(5) 観光振興(補助率 1 / 2) 249,269(196,339)</p> <p>2. 生活基盤施設等整備費補助 241,243(394,639)</p>															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 道路整備(補助率3/5) 135,917(42,713)
						(2) 生活環境施設等整備(補助率2/3・1/2) 105,326(351,926)
						(3) 簡易水道(補助率1/2) (0)
						計 815,600(914,000)
	372 附 帯 工 事 費					(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う附帯工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
83	01-95 附帯工事に必要な経費	19,263,000		18,720,700	542,300	
	001 道路附帯工事に必要な経費	15,275,000		13,748,000	1,527,000	
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	13,469,000		11,922,000	1,547,000	
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復旧費	1,781,000		1,801,000	20,000	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	25,000		25,000	0	
	006 治水附帯工事に必要な経費	3,988,000		4,972,700	984,700	
	95059-2204-15-3950 附 帯 工 事 費	3,986,000		4,970,700	984,700	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	2,000		2,000	0	
	374 受 託 工 事 費					(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
84	01-95 受託工事に必要な経費	62,818,000		55,152,200	7,665,800	
	001 治水受託工事に必要な経費	14,663,000		11,517,300	3,145,700	
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	14,649,000		11,503,300	3,145,700	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	14,000		14,000	0	
	006 道路受託工事に必要な経費	35,718,000		32,146,000	3,572,000	
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	35,708,000		32,136,000	3,572,000	
	95059-2959-18-5310 精 算 還 付 金	10,000		10,000	0	
	016 港湾受託工事に必要な経費					
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費	12,437,000		11,192,900	1,244,100	
	020 海岸受託工事に必要な経費(水国)					
	95059-2954-15-3910 受 託 工 事 費			296,000	296,000	
	376 離島振興事業費	59,084,538		53,032,215	6,052,323	
85	03-41 治山事業に必要な経費					
	010 治山事業経費	804,000		659,000	145,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	140,000		159,000	19,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	664,000		500,000	164,000	環 A11 環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	237,000		271,000		34,000	
94	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,598,000) (1,478,000) (1,320,000) (1,188,000) (1,188,000) 決 算 額 1,598,000 1,478,000 1,320,000 1,188,000 1,188,000 差 引 額
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,188,000		1,069,000		119,000	(環 A14)
95	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (88,000) (82,000) (98,000) (230,000) (230,000) 決 算 額 88,000 82,000 98,000 230,000 230,000 差 引 額
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	230,000		207,000		23,000	(環 A14)
96	69-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費						
	005 農業生産基盤整備事業経費	1,544,000		1,399,000		145,000	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	25,000		25,000		0	
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	1,519,000		1,374,000		145,000	
97	70-46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費						
	005 農業生産基盤整備事業経費	5,108,000		4,627,000		481,000	
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	33,180		32,700		480	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	2,207,780		2,112,680		95,100	
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	25,000		25,000		0	
	46052-1825-00-4760 農業生産基盤整備事業費補助	2,842,040		2,456,620		385,420	
98	83-46 森林整備事業に必要な経費						
	005 森林整備事業経費	588,000		299,000		289,000	
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	548,000		287,000		261,000	(環 A11)
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	40,000		12,000		28,000	(環 A11)
99	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
100	276 森林整備事業経費 46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	160,000		74,000	86,000	(環 A11)				
	87-46 水産基盤整備に必要な経費 005 水産基盤整備事業経費 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	11,221,000		8,993,000	2,228,000	(環 A13)				
101	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費 005 水産基盤整備事業経費 46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	494,000		359,000	135,000	(環 A13)				
	102 91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	4,597,000		4,137,000	460,000					
103	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,430,000		1,287,000	143,000					
	104 95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費 005 社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	17,395,000		16,442,000	953,000					
105	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	10,378,000		9,655,000	723,000					
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	7,017,000		6,787,000	230,000					
	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	8,820,000		7,887,000	933,000					
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	5,325,000		4,654,000	671,000					
395	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	3,495,000		3,233,000	262,000					
	395 北海道総合開発推進費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (355,921) (378,151) (395,043) (377,512) (356,265) 355,921 378,151 395,043 377,512 356,265 29年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳 区 分 29年度予算額 流用等増減額(流用科目) 予算現額 支出済額 不用額 職 員 旅 費 (14,145) 0 14,145 12,951 1,194 14,145				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	787,188	274,380		512,808	委員等旅費 (1,477) 1,477 0 1,477 190 1,287 北海道総合開発推進調査費 (128,154) 128,154 0 128,154 121,958 6,196 (注)上段()書きは補正後予算額 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (355,921) (378,151) (395,043) (377,512) (356,265) 355,921 378,151 395,043 377,512 356,265 決 算 額 319,616 360,749 360,029 355,176 341,637 差 引 額 36,305 17,402 35,014 42,336 14,628
	775 北海道開発計画推進等経費	77,652	69,886		7,766	(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要経費を要求する。 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 諸 謝 金 (608) (583) (580) (568) (568) 608 583 580 568 568 職 員 旅 費 (12,782) (12,171) (12,168) (11,883) (11,878) 12,782 12,171 12,168 11,883 11,878 委 員 等 旅 費 (1,069) (1,009) (999) (950) (956) 1,069 1,009 999 950 956 北海道総合開発推進調査費 (117,271) (122,871) (122,754) (118,893) (116,065) 117,271 122,871 122,754 118,893 116,065 計 (131,730) (136,634) (136,501) (132,294) (129,467) 131,730 136,634 136,501 132,294 129,467 (注)上段()書きは補正後予算額
	006 計画基本調査経費	41,214	48,814		7,600	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252	252		0	1 . 会議等出席謝金 (1) 計画推進会議出席依頼謝金 @14,000円 18人 252(252)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,005	6,310		305	1 . 会議等出席旅費 5,594(3,864) (1) 地域連携推進打合せ 444(444) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 岩見沢 1 日間) @1,680円 1人 1回 2(2) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 滝川 1 日間) @4,380円 1人 1回 4(4) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 深川 1 日間) @10,060円 1人 1回 10(10) 3 ~ 6 級 (札幌 ~ 函館 2 日間) @29,660円 1人 3回 89(89)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～小樽1日間) @1,280円 1人 2回 3(3)
						3～6級(札幌～倶知安1日間) @4,780円 1人 1回 5(5)
						3～6級(札幌～旭川1日間) @10,720円 1人 2回 21(21)
						3～6級(札幌～苫小牧1日間) @4,000円 1人 1回 4(4)
						3～6級(札幌～室蘭2日間) @21,620円 1人 1回 22(22)
						3～6級(札幌～浦河2日間) @19,980円 1人 1回 20(20)
						3～6級(札幌～釧路3日間) @41,640円 1人 2回 83(83)
						3～6級(札幌～根室3日間) @45,520円 1人 1回 46(46)
						3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26)
						3～6級(札幌～網走3日間) @42,720円 1人 1回 43(43)
						3～6級(札幌～留萌2日間) @23,120円 1人 1回 23(23)
						3～6級(札幌～南稚内3日間) @43,360円 1人 1回 43(43)
						(2)計画推進方針打合せ 1,485(1,487)
						7～10級(札幌～東京3日間) (78,500) (1) @78,000円 5人 2回 780(393)
						7～10級(東京～札幌3日間) (73,200) @71,900円 1人 5部門 1回 360(366)
						3～6級(東京～札幌3日間) (70,200) @68,900円 1人 5部門 1回 345(351)
						3～6級(札幌～東京3日間) 0(377)
						(3)産業連関表に係る会議出席 122(121)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(札幌～東京3日間) (75,300) ◎74,800円 1人 1回 75(75)
							3～6級(札幌～仙台2日間) (45,640) ◎47,140円 1人 1回 47(46)
							(4)関係機関打合せ(計画推進) 2,562(1,231)
							7～10級(東京～帯広3日間) ◎72,660円 1人 6部門 3回 1,308(0)
							3～6級(東京～帯広3日間) ◎69,660円 1人 6部門 3回 1,254(0)
							7～10級(札幌～東京3日間) 0(79)
							3～6級(札幌～東京3日間) 0(151)
							7～10級(東京～札幌3日間) 0(439)
							3～6級(東京～札幌3日間) 0(562)
							(5)関係機関打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 417(150)
							7～10級(東京～根室 3日間) ◎106,700円 1人 2回 213(0)
							3～6級(東京～根室 3日間) ◎102,100円 1人 2回 204(0)
							3～6級(札幌～東京3日間) 0(150)
							(6)関係機関打合せ(苫小牧東部地域関係) 564(431)
							7～10級(東京～札幌3日間) (73,200) (3) ◎71,900円 1人 4回 288(220)
							3～6級(東京～札幌3日間) (70,200) (3) ◎68,900円 1人 4回 276(211)
							2.現地調査等旅費 716(2,141)
							(1)地域連携推進現地調査 276(332)
							7～10級(札幌～帯広2日間) (6) ◎28,840円 1人 5回 144(173)
							3～6級(札幌～帯広2日間) (6) ◎26,440円 1人 5回 132(159)
							(2)現地調査(計画推進に係る資料収集等)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～帯広2日間) (2) (5) @26,440円 1人 8箇所 212(264) (3)現地調査(北方領土地域の現況等の把握) 228(443) 3～6級(札幌～根室3日間) (3) @45,520円 1人 5回 228(137) 3～6級(東京～根室3日間) 0(306) (4)現地調査(計画のモニタリング) 3～6級(札幌～帯広2日間) 0(53) (5)計画推進現地調査 0(1,049) 7～10級(東京～帯広3日間) 0(447) 3～6級(東京～帯広3日間) 0(429) 7～10級(札幌～帯広2日間) 0(173) 計 6,310(6,005) 1.会議等出席旅費 (1)計画推進会議等出席 550(550) 7～10級相当(帯広～東京 2日間) (54,960) (10) @59,460円 1人 6部門回 357(550) 7～10級相当(全国～東京 2日間) @38,500円 1人 5部門回 193(0) 1.印刷製本費 (1)産業連関表・資本形成調査 0(202) 2.雑役務費 41,702(34,205) (1)経済社会動向調査 35,202(32,790) (2)北方領土地域の現況等の把握 3,000(1,415) (3)システム経費 3,500(0) 計 41,702(34,407)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	550	550		0	
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	34,407	41,702		7,295	
	011 計画重点事項推進経費	36,438	21,072		15,366	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,733	1,040		693	1.会議等出席旅費 828(1,189) (1)調査方針打合せ 564(307) 7～10級(東京～札幌 3日間) @71,900円 1人 2回 2部門 288(0) 3～6級(東京^札幌 3日間) @68,900円 1人 2回 2部門 276(0) 7～10級(札幌～東京3日間) 0(157)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3～6級(札幌～東京3日間) 0(150) (2)調査方針打合せ(推進枠) 0(308) 7～10級(札幌～東京3日間) 0(157) 3～6級(札幌～東京3日間) 0(151) (3)普及 264(574) 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 10回 264(0) 7～10級(東京～札幌3日間) 0(293) 3～6級(東京～札幌3日間) 0(281) 2.現地調査等旅費 212(544) (1)現地調査 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 2回 ⁽¹⁾ 2部門 212(106) (2)現地調査(推進枠) 3～6級(札幌～帯広2日間) 0(106) (3)計画推進に関する海外事例調査 3～6級(シンガポール6日間) 0(332) 計 1,040(1,733) 1.雑役務費 20,032(34,705) (1)重点事項の推進に向けた調査 15,024(10,398) (2)普及 5,008(2,008) (3)重点事項の推進に向けた調査(推進枠) 0(22,299) (要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 職員旅費 (424) (431) (431) (450) (450) 424 431 431 450 450 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) (100,000) 100,000 100,000 100,000 100,000 100,000 計 (100,424) (100,431) (100,431) (100,450) (100,450) 100,424 100,431 100,431 100,450 100,450 (注) 上段()書きは補正後予算額
95016-2123-09-2117	北海道総合開発推進調査費	34,705		20,032		14,673	
777	北方領土隣接地域振興等経費	100,450		100,450		0	
001	北方領土問題等特別措置法施行事務費						
95016-2122-08-2010	職員旅費	450		450		0	1.検査及び監督等旅費 (1)指導及び監督連絡旅費 450(450)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7 ~ 10級(東京~根室4日間) @116,040円 1人 2回 232(232)
							3 ~ 6級(東京~根室4日間) @109,240円 1人 2回 218(218)
010	北方領土隣接地域振興等 経費						産業振興事業等 @200,000千円(総事業費) 1/2(補助率)
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000		100,000		0	
779	アイヌの伝統等普及啓発 等に必要な経費						(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を 要求する。
							区 分 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度
							諸 謝 金 (107) (120) (118) (117) (117) 107 120 118 117 117
							職 員 旅 費 (1,792) (1,816) (1,816) (1,806) (1,817) 1,792 1,816 1,816 1,806 1,817
							委 員 等 旅 費 (514) (522) (525) (517) (521) 514 522 525 517 521
							北海道総合開発 推進調査費 (84) (24,345) (44,692) (31,444) (12,089) 84 24,345 44,692 31,444 12,089
							アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金 (121,270) (114,283) (110,960) (110,884) (111,804) 121,270 114,283 110,960 110,884 111,804
							計 (123,767) (141,086) (158,111) (144,768) (126,348) 123,767 141,086 158,111 144,768 126,348
							(注) 上段()書きは補正後予算額
011	アイヌの伝統等普及啓発 等経費	609,086		104,044		505,042	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	117		117		0	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) 117(117)
							イ. 会長 @8,200円 2時間 1人 2回 33(33)
							ロ. 委員 @7,000円 2時間 3人 2回 84(84)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,812		1,946		134	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 1,596(1,459) 幹事会 234(239) イ. 7 ~ 10級(東京~札幌2日間) (60,100) @58,800円 1人 2回 118(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 札幌 2 日間)</p> <p>(59,300) ◎58,000円 1人 2回 116(119)</p> <p>意見交換会 (京都) 73(71)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 京都 2 日間)</p> <p>◎37,100円 1人 1回 37(37)</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 京都 2 日間)</p> <p>(34,100) ◎36,300円 1人 1回 36(34)</p> <p>意見交換会 (大阪) 80(80)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 大阪 2 日間)</p> <p>◎40,300円 1人 1回 40(40)</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 大阪 2 日間)</p> <p>◎39,500円 1人 1回 40(40)</p> <p>関係市町村からのヒアリング (白老)、管理運営施設 (白老) 631(474)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 白老 3 日間)</p> <p>(3) ◎81,180円 1人 4回 325(244)</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 白老 3 日間)</p> <p>(3) ◎76,580円 1人 4回 306(230)</p> <p>関係市町村からのヒアリング (平取) 159(159)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 平取 3 日間)</p> <p>◎81,940円 1人 1回 82(82)</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 平取 3 日間)</p> <p>◎77,340円 1人 1回 77(77)</p> <p>関係市町村からのヒアリング (新ひだか) 163(163)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 新ひだか 3 日間)</p> <p>◎84,020円 1人 1回 84(84)</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 新ひだか 3 日間)</p> <p>◎79,420円 1人 1回 79(79)</p> <p>関係市町村からのヒアリング (帯広) 119(122)</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級 (東京 - 帯広 2 日間)</p> <p>(61,360) ◎59,560円 1人 1回 60(61)</p> <p>□ . 3 ~ 6 級 (東京 - 帯広 2 日間)</p> <p>(60,560) ◎58,760円 1人 1回 59(61)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
							関係市町村からのヒアリング(釧路)	137(151)										
							イ. 7 ~ 1 0 級(東京~釧路2日間)												
							(76,540) ◎70,140円 1人 1回	70(77)										
							ロ. 3 ~ 6 級(東京~釧路2日間)												
							(74,140) ◎67,340円 1人 1回	67(74)										
							2. 検査及び監督等旅費	350(353)										
							(1) 指定法人指導監督旅費	233(238)										
							7 ~ 1 0 級(東京~札幌2日間)												
							(60,100) ◎58,800円 1人 1回	59(60)										
							3 ~ 6 級(東京~札幌2日間)												
							(59,300) ◎58,000円 1人 3回	174(178)										
							(2) 補助金事務調査指導旅費	117(115)										
							7 ~ 1 0 級(東京~札幌2日間)												
							(57,500) ◎58,800円 1人 1回	59(58)										
							3 ~ 6 級(東京~札幌2日間)												
							(57,100) ◎58,000円 1人 1回	58(57)										
							計	1,946(1,812)										
95016-2122-08-6010	委員等旅費	513	470			43	1. 会議等出席旅費												
							(1) アイヌ文化振興関連施策推進経費												
							推進会議(学識経験者分)												
							イ. 7 ~ 1 0 級相当(札幌~東京2日間)												
							(64,100) ◎58,800円 4人 2回	470(513)										
95016-2123-09-2117	北海道総合開発 推進調査費	78	80			2	1. 雑務費												
							(1) 速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分)	80(78)										
95059-2125-14-1255	民族共生象徴空 間運営委託費	505,212	0			505,212	1. 民族共生象徴空間管理運営等経費	0(505,212)										
95059-2715-16-1875	アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	101,354	101,431			77	2 5 年度			2 6 年度			2 7 年度			2 8 年度			2 9 年度
							予 算 額	(121,270) (114,283) (110,960) (110,884) (111,804) (121,270	114,283	110,960	110,884	111,804		
							決 算 額	113,513	108,792	107,724	109,114	110,625							
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0							
							不 用 額	7,757	5,491	3,236	1,770	1,179							
							1. 研究の推進				5,802(5,834)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 普及啓発 55,688(57,305) 3. 伝統的生活空間の再生 39,941(38,215) 計 101,431(101,354)
107	571 技術研究開発推進費					
	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,105,173	422,002		1,683,171	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,665,785) (1,520,013) (1,492,696) (1,304,016) (1,104,986) 1,665,785 1,520,013 1,492,696 1,304,016 1,042,409 決 算 額 差 引 額 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	006 大臣官房建設技術の研究開発共通経費					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	26,585	26,585		0	(科 R32) (科 R33) (宙 MOO) 1. 消耗品費 5,500(3,669) 2. 通信運搬費 0(671) 3. 借料及び損料 0(18) 4. 会議費 0(0) 4. 雑役務費 20,125(20,427) 5. 印刷製本費 960(1,800) 計 26,585(26,585)
	011 建設技術の研究開発に必要な経費	256,647	190,601		66,046	
	111 防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	58,535	58,535		0	(科 R32) (要求要旨) 本施策では、歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、 変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を確保するため、建築基準法防火・避 難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。古いまちなみについては、現行の都市防火規制 によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全 性を地区として確保する手法の開発を行う。 また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用 途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。 以上の技術開発により、既存建築物の有効活用が促され、地域の生活の向上が期待されるほ か、歴史的建築物や古いまちなみを保全しながらの修繕、改修等の円滑化により、地域の観光 化、活性化が実現できる。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	128	0		128	会議等出席謝金 0(128) 1. 委員長 (2) 0人時 @8,200 0(16) 2. 委員 (16) 0人時 @7,000 0(112)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,726	1,898		172	1. 会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							研究打合せ旅費 (97) (6,837) 149人回 @7,284 1,085(663)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (49) (21,681) 34人回 @23,907 813(1,063)
							計 1,898(1,726)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		44	0		44	会議等出席旅費
							委員旅費 (9) 0人回 @4,859 0(44)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		56,637	56,637		0	1. 備品費 1,199(2,236)
							2. 消耗品費 4,632(2,480)
							3. 印刷製本費 306(0)
							4. 雑役務費 50,500(51,921)
							計 56,637(56,637)
	116 新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発		56,847	56,847		0	(科 R32) (要求要旨) 本課題では、木材の利用推進、材料の特性をいかした可変性の拡大、施工期間の短縮など、各種目的を実現するため、CLT等の木質系大型パネルを用いた木造と他構造種別、他構法(集成材構造・2X4工法)の混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発を行う。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		261	0		261	会議等出席謝金 0(261)
							1. 委員長 (10) 0人時 @7,900 0(79)
							2. 委員 (26) 0人時 @7,000 0(182)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		2,993	2,993		0	1. 会議等出席旅費
							研究打合せ旅費 (174) (7,648) 197人回 @9,266 1,825(1,331)
							2. 現地調査等旅費
							現地調査旅費 (192) (8,655) 104人回 @11,228 1,168(1,662)
							計 2,993(2,993)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		147	0		147	会議等出席旅費
							委員旅費 (18) 0人回 @8,163 0(147)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		53,446	53,854		408	1. 備品費 1,598(1,837)
							2. 消耗品費 6,278(2,572)
							3. 雑役務費 45,117(48,303)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 通信運搬費 408(281) 5. 光熱水料 440(440) 6. 借料及び損料 13(13) 計 53,854(53,446)
121	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究		56,046			56,046	(科 R32) (要求要旨) 少子高齢化により建設現場の担い手不足が懸念されていることから、建設現場の生産性向上は急務の課題である。 ICTを活用して建設現場の生産性を向上させるためには、「ICT活用に必要なデータが標準化されていないため、異なる主体やプロセスの間でのデータの流通が困難」、「施工管理、監督検査等の基準等が、土工を除き、2次元データが前提であり、ICTを活用出来る体制が不十分」、「維持管理段階におけるICTの活用可能性の検証が不十分」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すため、これらに必要な技術開発を進める。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		0			0	会議等出席謝金 1. 委員長 (0) 2. 委員 (0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費		724			724	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (304) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (420) 計 (724)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0			0	会議等出席旅費 委員旅費 (0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		55,322			55,322	1. 備品費 (702) 2. 消耗品費 (50) 3. 借料及び損料 (0) 4. 雑役務費 (54,570) 計 (55,322)
126	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発		39,014	39,014		0	(科 R32) (要求要旨) 全国的に事前防災として液状化対策が推進されるには至っていない原因として、事前防災実施を前提とした液状化マップが無いことが挙げられる。そこで、事前防災としての液状化対策の促進に向けたリスクコミュニケーションの基図となる液状化ハザードマップの作成手法を示すため、面的な危険度の補間及び確度の検証から表現：利用方法まで一貫した開発を行い、新たな液状化ハザードマップ作成マニュアルを策定する。前年度に作成された液状化ハザードマップ作成マニュアル素案を基にモデル地区にてマップの作成を実証し、ワーキングにより表現方法等を検証する。また、前年度に技術開発された液状化危険度評価手法及びその評価値を面的に補間する手法についてその妥当性を検証する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金		0	220		220	会議等出席謝金 220(0) 委員長 2人日 @16,400 33(0) 委員 16人日 @11,700 187(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,378	1,378	0	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (129) (5,002) 128人日 @8,642 1,106(645) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (44) (16,662) 8人日 @34,055 272(733) 計 1,378(1,378)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	195	195	会議等出席旅費 36人日 @5,417 195(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		37,636	37,221	415	1. 備品費 0(432) 2. 消耗品費 0(29) 3. 雑役務費 37,221(37,175) 計 37,221(37,636)
131	成熟社会に対応した郊外 住宅市街地の再生技術の 開発		36,205	36,205	0	(科 R32) (要求要旨) 住宅・都市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化しているなかで、集約型都市構造の実現が社会的に求められている。その実現に向けては、中心市街地の再生の一方で、都市郊外部に計画開発されオールドタウン化している住宅市街地(住宅団地)の再生を促進し、そこを拠点に郊外地域の再編・集約化を図っていくことが必要である。このため、本施策では、郊外住宅市街地の再生の目標(安全の確保、多世代のコミュニティの形成、居住者のQOLの向上)を具体的に実現する上での技術的課題を解決するための技術開発を行う。技術開発の成果は国の住宅・建築・宅地・都市関連法制度の技術基準等に反映させる。これにより、民間事業者の参入が可能となり、全国のオールドタウン化している住宅市街地について、民間主導による再生が推進される。また、郊外住宅市街地の再生が進むことにより、衰退による外部不経済の発生を回避することができ、国等における対策コストの軽減を図ることが可能となる。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		14	14	0	会議等出席謝金 14(14) 1. 委員長 0人時 @0 0(0) 2. 委員 2人時 @7,000 14(14)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,124	1,134	10	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (90) (4,891) 84人回 @4,340 365(441) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 (24) (28,446) 30人回 @25,637 769(683) 計 1,134(1,124)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 委員旅費 4人回 @0 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		35,067	35,057	10	1. 備品費 519(961) 2. 消耗品費 186(212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 159(175) 4.通信運搬費 11(12) 5.雑役務費 34,182(33,707) 計 35,057(35,067)
136	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究	10,000			10,000	(科 R32) (要求要旨) 人口減少、少子高齢化による担い手不足の状況下、建設現場の生産性向上により、建設労働者の給与確保、週休2日の実現等からなる働き方改革の推進は喫緊の課題である。i-Const ructionでは、ICTの活用による生産性向上が大きな柱であるが、これにより建設現場から得られるビッグデータを効果的に活用していくためには、近年技術の進展が著しいAIやIoTの活用が必要である。 AIを活用した建設生産システムの高度化に関して、調達の高度化においては、「働き方改革を進める中で、適切な工期設定、適切な歩掛を設定するための効率的な調査分析が現在の方法では困難」、施工管理の高度化については、「多くの離職者が見込まれる中で、施工技術を伝承する効率的な調査分析が現在の方法では困難」、情報連携の高度化については、「CIMを用いた情報連携を進める中で、既存の2次元CAD図面から3次元モデルへ効率的に変換することが現在の方法では困難」といった課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	256			256	1.会議等出席旅費 研究打合せ旅費 (188) 2.現地調査等旅費 現地調査旅費 (68) 計 (256)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	9,744			9,744	1.備品費 (47) 2.消耗品費 (14) 3.雑役務費 (9,683) 計 (9,744)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	0			0	
016	研究開発の評価等経費	4,816	4,816		0	(科 R34) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (8,265) (6,993) (5,773) (5,792) (5,376) 8,265 6,993 5,773 5,792 5,376
	13054-2129-06-0110 諸謝金	1,992	1,898		94	(要求要旨) 国土交通省においては、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図るため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、総合技術開発プロジェクト、建設技術研究開発助成制度の課題について、事前評価、中間評価及び事後評価を実施している。 これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の活用方針設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
						会議等出席謝金 1,898(1,992) 技術開発委員会 1人 (66) 73回 @15,821 1,155(1,044) 書面審査 1人 (240) 188課題 @3,950 743(948)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,183	1,173		10	1. 会議等出席旅費 打合せ旅費 2人 3回 @37,533 225(225) 2. 現地調査等旅費 現地調査旅費 1人 (23) (41,664) @43,072 22回 948(958) 計 1,173(1,183)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		522	647		125	会議等出席旅費 技術開発委員会 1人 73回 (7,151) @8,861 647(522)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		1,119	1,098		21	1. 雑役務費 1,098(1,119)
021	建設技術の研究開発助成経費		1,190,000	200,000		990,000	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (283,000) (256,521) (253,000) (223,000) (240,000) 283,000 256,521 253,000 223,000 240,000
	011 地域再生推進等に資する 実用化技術の研究開発助 成経費						(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中 で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・ 社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域に おける建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠で ある。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図 ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、 優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の 助成を行うものである。
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費 補助金		190,000	200,000		10,000	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 200,000(190,000)
	016 新技術導入促進に関する 経費						(科 R32) (要求要旨) 少子高齢化により建設現場の担い手不足が懸念されていることから、建設現場の生産性向 上は急務の課題である。 ICTを活用して建設現場の生産性を向上させるためには、「ICT活用に必要なデータが標準化 されていないため、異なる主体やプロセスの間でのデータの流通が困難」、「施工管理、監督 検査等の基準等が、土工を除き、2次元データが前提であり、ICTを活用出来る体制が不十分」、 「維持管理段階におけるICTの活用可能性の検証が不十分」といった課題があり、これらの課題 解決のため、本技術開発を進める必要がある。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産 プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性 向上を目指すため、これらに必要な技術開発を進める。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		1,000,000			1,000,000	雑役務費 (1,000,000)
030	水管理・国土保全局技術 研究開発推進費						(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術
010	次世代の防災技術開発の ための調査研究経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。 会議等出席謝金
							会長 0(0)
							委員 0(0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	会議等出席旅費
							7～10級 0(0)
							3～6級 0(0)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	会議等出席旅費
							全国平均 0(0)
							東京都内 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	0	0			0	雑役務費
							1. 防災技術の現状等に関する調査 0(0)
							2. 調査結果の分析・取りまとめ 0(0)
121	運輸技術研究開発調査	307,293				307,293	
012	交通運輸技術開発推進制 度	106,336				106,336	(科 R33)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	572				572	会議等出席謝金 (572)
							1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 (229)
							(1) 委員長 (33)
							(2) 委員 (196)
							2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 (114)
							(1) 委員長 (16)
							(2) 委員 (98)
							3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (229)
							(1) 委員長 (33)
							(2) 委員 (196)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	782				782	会議等出席旅費 (782)
							1. 交通運輸技術開発推進制度の普及
							本省～全国(6G～3G) (283)
							2. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 (143)
							(1) 本省～全国(10G～7G) (72)
							(2) 本省～全国(6G～3G) (71)
							3. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 (71)
							(1) 本省～全国(10G～7G) (36)
							(2) 本省～全国(6G～3G) (35)
							4. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 (143)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,432		1,432	(72) (71) 5. 研究者との情報交換 本省~全国(6 G ~ 3 G) (142) 会議等出席旅費 (1,432) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 本省~全国(10 G ~ 7 G) (573) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 本省~全国(10 G ~ 7 G) (286) 3. 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 本省~全国(10 G ~ 7 G) (573)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	1,576		1,576	1. 印刷製本費等 (310) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 報告書作成(50頁 一般印刷) (117) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 報告書作成(100頁 軽印刷) (50) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 報告書作成(300頁 軽印刷) (143) 2. 消耗品費 (12) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 DVD - R (10) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 DVD - R (1) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 DVD - R (1) 3. 会議費 (4) (1) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 会議費 (2) (2) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 会議費 (2) 4. 雑役務費 研究成果普及のための説明会及び研究用終了後のフォローアップ調査の企画・実施委託費一式 (1,250)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	101,974		101,974	計 (1,576) 1. 交通運輸分野における研究開発の推進 委託経費一式 (101,974)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムに関する技術開発	20,957				20,957	
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	229				229	1. 会議等出席謝金 (1) 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 (229) (イ) 委員長 (33) (ロ) 委員 (196)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	71				71	1. 会議等出席旅費 (1) 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 (71) (イ) 本省～全国(10G～7G相当) (36) (ロ) 本省～全国(6G～3G相当) (35)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	286				286	1. 会議等出席旅費 (1) 高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る検討会 (286) (イ) 本省～全国(10G～7G相当) (286)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	371				371	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る調査・検討 (371) 1. 会議費 (1) 2. 借料及び損料 会場借料 (29) 3. 雑役務費 (341) (1) 速記料 (39) (2) 翻訳料 (302)
13054-2125-14-6286	技術研究開発委託費	20,000				20,000	高精度測位技術を活用した自動離着棧システムの技術開発に係る技術的検討 開発経費一式 (20,000)
017	新技術導入促進に関する経費						(要求要旨) 実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現場実装を推進し、もって公共工事の安全性向上に貢献する。
13054-2123-09-2148	技術研究開発調査費	180,000				180,000	雑役務費 (180,000)
496	鉄道の技術開発等に必要な経費						
13054-2405-16-4390	鉄道技術開発費補助金	319,832				319,832	(科 R32) (繰越明許費) (要求要旨) 1. (公財)鉄道総合技術研究所が行う超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を推進するため、技術開発費等の一部を補助するために必要な経費である。 2. 鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが行う一般鉄道技術開発(超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を除く)に係る技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費					鉄道技術開発費補助金 (319,832) 1. 超電導技術高度化等 技術開発費(政投銀融資分)に係る利子相当分 (29,832) 2. 一般鉄道技術開発費補助金 (290,000) 計 (319,832) (科 R21)																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,100,814) (8,100,814)</td> <td>(8,465,471) (8,465,471)</td> <td>(8,499,996) (8,499,996)</td> <td>(8,665,204) (8,665,204)</td> <td>(8,626,973) (8,626,973)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,100,814</td> <td>8,465,471</td> <td>8,499,996</td> <td>8,665,204</td> <td>8,626,973</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(8,100,814) (8,100,814)	(8,465,471) (8,465,471)	(8,499,996) (8,499,996)	(8,665,204) (8,665,204)	(8,626,973) (8,626,973)	決 算 額	8,100,814	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973	不 用 額	0	0	0	0	0						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																															
予 算 額	(8,100,814) (8,100,814)	(8,465,471) (8,465,471)	(8,499,996) (8,499,996)	(8,665,204) (8,665,204)	(8,626,973) (8,626,973)																															
決 算 額	8,100,814	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
108	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,100,814) (8,100,814)</td> <td>(8,465,471) (8,465,471)</td> <td>(8,499,996) (8,499,996)</td> <td>(8,665,204) (8,665,204)</td> <td>(8,626,973) (8,626,973)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,100,814</td> <td>8,465,471</td> <td>8,499,996</td> <td>8,665,204</td> <td>8,626,973</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(8,100,814) (8,100,814)	(8,465,471) (8,465,471)	(8,499,996) (8,499,996)	(8,665,204) (8,665,204)	(8,626,973) (8,626,973)	決 算 額	8,100,814	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973	差 引 額	0	0	0	0	0						
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																															
予 算 額	(8,100,814) (8,100,814)	(8,465,471) (8,465,471)	(8,499,996) (8,499,996)	(8,665,204) (8,665,204)	(8,626,973) (8,626,973)																															
決 算 額	8,100,814	8,465,471	8,499,996	8,665,204	8,626,973																															
差 引 額	0	0	0	0	0																															
	13054-2305-16-8140 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,577,436	8,768,620		191,184	(要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 平成28年度から平成33年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 社会的要請の高い課題(安全・安心な社会の実現、社会資本の戦略的な維持管理・更新、持続可能で活力ある社会の実現)に重点的・集中的に取り組むことで土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。 (年度計画の予算) (単位:百万円)																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 別</td> <td>金 額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td>8,769</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td></td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td></td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td></td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9,749</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td></td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td></td> <td>490</td> </tr> </table>		区 別	金 額	収 入			運 営 費 交 付 金		8,769	施 設 整 備 費 補 助 金		490	受 託 収 入		382	施 設 利 用 料 等 収 入		108	計		9,749	支 出			業 務 経 費		3,698	施 設 整 備 費		490
	区 別	金 額																																		
収 入																																				
運 営 費 交 付 金		8,769																																		
施 設 整 備 費 補 助 金		490																																		
受 託 収 入		382																																		
施 設 利 用 料 等 収 入		108																																		
計		9,749																																		
支 出																																				
業 務 経 費		3,698																																		
施 設 整 備 費		490																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						受託経費 328 人件費 4,727 一般管理費 505 計 9,749 (注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)
582	国立研究開発法人土木研究所施設整備費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,360,900) (815,605) (430,655) (2,650,562) (1,066,479) 457,900 435,005 430,655 422,042 409,381 決 算 額 573,310 1,251,372 757,279 1,233,391 1,790,767 翌年度繰越額 925,785 413,855 0 1,412,040 666,170 不 用 額 9,714 76,163 87,231 5,131 21,582
109	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,360,900) (815,605) (430,655) (2,650,562) (1,066,479) 457,900 435,005 430,655 422,042 409,381 決 算 額 573,310 1,251,372 757,279 1,233,391 1,790,767 翌年度繰越額 925,785 413,855 0 1,412,040 666,170 差 引 額 9,714 76,163 87,231 5,131 21,582 (要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。 (施設・設備に関する計画) (単位:百万円)
	13054-1305-16-4790 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	375,146	490,433		115,287	施設・設備の内容 予 定 額 財 源 石狩水理実験場ポンプ施設更新 104 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金 材料構造共同実験棟ドラフトチャンバー(局所排気設備)更新 55 " 第4実験棟屋根改修 145 " 輪荷重走行試験機改修 59 " 地盤挙動実験設備改修 71 " 第4実験棟暖房設備更新 56 "

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	587 国立研究開発法人建築研究所運営費					(科 R21)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (1,691,944) (1,744,505) (1,734,360) (1,760,888) (1,768,176)
						決 算 額 1,691,944 1,744,505 1,734,360 1,760,888 1,768,176
						不 用 額 0 0 0 0 0
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (1,691,944) (1,744,505) (1,734,360) (1,760,888) (1,768,176)
						決 算 額 1,691,944 1,744,505 1,734,360 1,760,888 1,768,176
						差 引 額 0 0 0 0 0
						(要 求 要 旨)
					国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。	
					(中長期目標の期間)	
					平成28年度から平成33年度まで(6ヶ年)	
					(中長期目標の概要)	
					国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための建築・都市計画技術に関する研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。また、研究開発成果の普及に努め、技術の指導を通じて国民生活及び社会への成果の還元を図るものとする。	
					(年度計画の予算)	
					(単位:百万円)	
					区 別 金 額	
					収 入	
					運営費交付金 1,857	
					施設整備費補助金 108	
					受託収入 160	
					施設利用料等収入 42	
					計 2,167	
					支 出	
					業務経費 526	
					施設整備費 108	
					受託経費 155	
					人件費 1,114	
					一般管理費 264	
					計 2,167	
					(注)単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。	
					(科 R21)	
	13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,753,861	1,856,709		102,848	
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
111	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(275,619) (86,369)</td> <td>(201,083) (82,051)</td> <td>(81,230) (81,230)</td> <td>(300,285) (79,605)</td> <td>(613,694) (59,634)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>76,603</td> <td>226,823</td> <td>170,178</td> <td>93,987</td> <td>182,115</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>189,250</td> <td>89,434</td> <td>0</td> <td>165,472</td> <td>593,228</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>9,766</td> <td>74,077</td> <td>486</td> <td>40,826</td> <td>3,823</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(275,619) (86,369)	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)	決 算 額	76,603	226,823	170,178	93,987	182,115	翌年度繰越額	189,250	89,434	0	165,472	593,228	不 用 額	9,766	74,077	486	40,826	3,823
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
						予 算 額	(275,619) (86,369)	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)																									
						決 算 額	76,603	226,823	170,178	93,987	182,115																									
						翌年度繰越額	189,250	89,434	0	165,472	593,228																									
						不 用 額	9,766	74,077	486	40,826	3,823																									
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(275,619) (86,369)</td> <td>(201,083) (82,051)</td> <td>(81,230) (81,230)</td> <td>(300,285) (79,605)</td> <td>(613,694) (59,634)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>76,603</td> <td>226,823</td> <td>170,178</td> <td>93,987</td> <td>182,115</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>189,250</td> <td>89,434</td> <td>0</td> <td>165,472</td> <td>593,228</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>9,766</td> <td>74,077</td> <td>486</td> <td>40,826</td> <td>3,823</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(275,619) (86,369)	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)	決 算 額	76,603	226,823	170,178	93,987	182,115	翌年度繰越額	189,250	89,434	0	165,472	593,228	差 引 額	9,766	74,077	486	40,826	3,823
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
						予 算 額	(275,619) (86,369)	(201,083) (82,051)	(81,230) (81,230)	(300,285) (79,605)	(613,694) (59,634)																									
						決 算 額	76,603	226,823	170,178	93,987	182,115																									
翌年度繰越額	189,250	89,434	0	165,472	593,228																															
差 引 額	9,766	74,077	486	40,826	3,823																															
(要求要旨)																																				
国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。																																				
13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備補助金	88,006	108,274	20,268																																	
(施設・設備に関する計画)																																				
(単位：百万円)																																				
施設・設備の内容		予 定 額	財 源																																	
建築研究所防災設備更新整備等		108	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金																																	
(科 R21)																																				
112	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費 05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(705,953) (705,953)</td> <td>(770,680) (770,680)</td> <td>(724,772) (724,772)</td> <td>(763,089) (763,089)</td> <td>(793,827) (793,827)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>705,953</td> <td>770,680</td> <td>724,772</td> <td>763,089</td> <td>793,827</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(705,953) (705,953)	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)	決 算 額	705,953	770,680	724,772	763,089	793,827	差 引 額	0	0	0	0	0						
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
						予 算 額	(705,953) (705,953)	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)																									
						決 算 額	705,953	770,680	724,772	763,089	793,827																									
						差 引 額	0	0	0	0	0																									
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(705,953) (705,953)</td> <td>(770,680) (770,680)</td> <td>(724,772) (724,772)</td> <td>(763,089) (763,089)</td> <td>(793,827) (793,827)</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(705,953) (705,953)	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)	差 引 額	0	0	0	0	0												
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
						予 算 額	(705,953) (705,953)	(770,680) (770,680)	(724,772) (724,772)	(763,089) (763,089)	(793,827) (793,827)																									
						差 引 額	0	0	0	0	0																									
						(要求要旨)																														
独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。																																				
(中期目標の期間)																																				
平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間																																				
(中期目標の概要)																																				
13054-2305-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	752,131	753,473	1,342																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>自動車保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(年度計画の予算) (単位：百万円) 区 別 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 752 受 託 収 入 426 そ の 他 収 入 22 計 1,200 支 出 業 務 経 費 152 経 常 研 究 費 152 人 件 費 599 受 託 経 費 426 一 般 管 理 費 23 計 1,200
113	602 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費 05-13 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備に必要な経費					(科 R21) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (45,000) (44,000) (44,000) (0) (0) 45,000 44,000 44,000 0 0 決 算 額 217,980 34,256 41,235 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 差 引 額 12,820 9,744 2,765 0 0
	13054-1305-16-4331 独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費補 助金	0	0	0	0	(要 求 要 旨) 独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立 された独立行政法人自動車技術総合機構の施設整備に必要な経費を要求する。
114	608 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費 01-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費交付金に必要な経費					(科 R21)
	13054-2305-16-8134 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 運営費交付金	5,122,563	5,228,470		105,907	(年度計画の予算) (単位：百万円) 区 分 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 5,228 施 設 整 備 費 補 助 金 770

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						受託等収入 1,850 計 7,848 支出 人件費 3,760 業務経費 1,430 施設整備費 770 受託経費 1,668 一般管理費 240 計 7,848																								
						端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。 (科 R21)																								
115	612 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費 05-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備に必要な経費 13054-1305-16-4352 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	109,126	174,427		65,301	(施設・整備に関する計画) 深海水槽の維持・向上 186,000千円 氷海水槽の改修 410,000千円 水中作業環境再現水槽の改修 61,000千円 岩沼分室格納庫移設工事 33,427千円 遠隔業務支援高度化実験棟の整備 80,000千円 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費</td> <td>53,553</td> <td>20,126</td> <td>33,427</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額		H30	H31	国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費	53,553	20,126	33,427														
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支出予定額																												
		H30	H31																											
国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費	53,553	20,126	33,427																											
116	642 情報化推進費 05-95 情報化の推進に必要な経 費	2,132,168	2,963,638		831,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,143,707) (2,235,376)</td> <td>(2,276,293) (2,159,514)</td> <td>(3,122,403) (3,126,059)</td> <td>(2,443,979) (2,488,342)</td> <td>(2,329,110) (2,329,713)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(2,143,707) (2,235,376)	(2,276,293) (2,159,514)	(3,122,403) (3,126,059)	(2,443,979) (2,488,342)	(2,329,110) (2,329,713)	決 算 額						差 引 額					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	(2,143,707) (2,235,376)	(2,276,293) (2,159,514)	(3,122,403) (3,126,059)	(2,443,979) (2,488,342)	(2,329,110) (2,329,713)																									
決 算 額																														
差 引 額																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
001	大臣官房情報化の推進に必要な経費	457,220	539,094		81,874																				
006	大臣官房情報化推進共通経費	57,846	146,135		88,289	(要 求 要 旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	52,044	108,172		56,128	雑役務費 108,172(52,044) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>410</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	410	82	82	82	82	82
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																			
事務機器借入れ等	410	82	82	82	82	82																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	5,802	37,963		32,161	借料及び損料 37,963(5,802) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>395</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	395	79	79	79	79	79
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																							
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																			
事務機器借入れ等	395	79	79	79	79	79																			
011	国土交通行政情報システム経費	210,152	208,875		1,277																				
06	広報推進システム整備運営経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(24,249) (24,249)</td> <td>(20,151) (20,151)</td> <td>(18,601) (18,601)</td> <td>(24,904) (24,904)</td> <td>(24,476) (24,476)</td> </tr> </tbody> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(24,249) (24,249)	(20,151) (20,151)	(18,601) (18,601)	(24,904) (24,904)	(24,476) (24,476)							
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																				
予 算 額	(24,249) (24,249)	(20,151) (20,151)	(18,601) (18,601)	(24,904) (24,904)	(24,476) (24,476)																				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	24,322	39,343		15,021	1.賃金 9,777(9,851) 2.保険料 1,408(587) 3.雑役務費 28,158(13,884) 計 39,343(24,322)																			
11	競争参加資格審査実施経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,283) (2,283)</td> <td>(23,176) (23,176)</td> <td>(6,239) (6,239)</td> <td>(30,971) (30,971)</td> <td>(3,004) (3,004)</td> </tr> </tbody> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)	(6,239) (6,239)	(30,971) (30,971)	(3,004) (3,004)							
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																				
予 算 額	(2,283) (2,283)	(23,176) (23,176)	(6,239) (6,239)	(30,971) (30,971)	(3,004) (3,004)																				
						(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>情報処理 業務庁費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事項</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争参加資格審査実施経費</td> <td>(30,760) (30,761)</td> <td>4,265 4,265</td> </tr> </tbody> </table>	科目	情報処理 業務庁費	計	事項			競争参加資格審査実施経費	(30,760) (30,761)	4,265 4,265										
科目	情報処理 業務庁費	計																							
事項																									
競争参加資格審査実施経費	(30,760) (30,761)	4,265 4,265																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. インターネット一元受付システム (20,617) (20,617) (建設工事・測量等) 1,520 1,520 2. 競争参加資格審査業務電算化経費 (10,144) (10,144) 2,745 2,745
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,761	4,265			26,496	1. インターネット一元受付システム (建設工事・測量等) 1,520(20,617) (1) 個別項目の改良 (雑役務費) 0(12,420) (2) 平成 3 3・3 4 年度資格審査インターネット一元受付経費 (1,520(8,197) 本省負担分) (雑役務費) 2. 資格審査システム 2,745(10,144) (1) 随時受付 雑役務費 2,745(2,702) (2) 定期受付 (平成 3 1・3 2・3 3 年度資格審査) 0(7,442) 消耗品費 0(130) 借料及び損料 0(292) 雑役務費 0(7,020) 計 4,265(30,761)
21	文書管理運営経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (378) (378) (378) (378) (378) 378 378 378 378 378
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	378	378			0	借料及び損料 378(378)
26	人事情報処理システム等整備運営経費	19,942	25,138			5,196	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	106	106			0	会議等出席旅費 人事情報処理システム打合せ旅費 106(106)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	17,262	22,458			5,196	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 444(495) 3. 印刷製本費 22(0) 4. 借料及び損料 0(0) 5. 雑役務費 21,992(16,767) 計 22,458(17,262)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,574	2,574			0	借料及び損料 2,574(2,574)
31	健康管理システム経費						2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (4,986) (4,986) (5,128) (5,128) (4,717) 4,986 4,986 5,128 5,128 4,717
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,247	0			4,247	雑役務費 0(4,247)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度
36	建設事業予算執行管理システム運営経費	77,893		61,254		16,639	予 算 額 (160,682) (160,682) (160,670) (309) (313)	(160,592) (160,592) (160,670) (309) (313)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	313		316		3	会議等出席旅費				
							システム説明会及び業務処理改善説明会旅費				
							1人 1回 7地整	(44,700)		316(313)
								④45,100			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	77,580		59,469		18,111	1 . 消耗品費			5,663(5,598)
							2 . 雑役務費			53,806(71,982)
							計			59,469(77,580)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0		1,469		1,469	借料及び損料			1,469(0)
41	一元的文書管理運営経費										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	10,470		11,456		986	雑役務費			11,456(10,470)
46	安否確認システム運営経費										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,141		2,950		1,809	雑役務費			2,950(1,141)
56	電子契約システム整備等経費										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,998		64,091		23,093	電子契約システム運用等経費				
							雑役務費			64,091(40,998)
016	入退館者管理システム整備運営経費										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	32,865		18,713		14,152	雑役務費				
							I C カード整備費			18,713(32,865)
021	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	47,543		37,692		9,851					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	543		813		270	会議等出席旅費				
							システム導入に係る教育経費			813(543)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	47,000		36,879		10,121	雑役務費				
							人事・給与関係業務情報システム事前準備経費			36,879(47,000)
026	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	108,814		127,679		18,865					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	88,179		108,592		20,413	雑役務費			108,592(88,179)
							(1) システム監視・インシデント対応業務経費			84,795(56,250)
							(イ) ウイルス対策ソフトサポートサービス			0(0)
							(イ) システム監視・インシデント対応業務			84,795(56,250)
							(ハ) システム監視機器導入経費			0(0)
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(イ) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費	23,797(31,929)					
							(ロ) 行政情報管理機能機器導入経費	0(0)					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	20,635	19,087			1,548	借料及び損料							
	031 社会資本整備総合交付金 管理運営経費						(1) 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	(イ) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料	19,087(20,635)					
	075 官庁管轄部情報化の推進 に必要な経費	4,158	9,301			5,143	社会資本整備総合交付金管理運営経費							
							1. 雑役務費	0(0)					
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
							予 算 額 (3,105) (3,188) (3,844) (4,158) (4,158)	(3,105) (3,198) (3,853) (4,194) (4,158)						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,142	9,089			4,947	1. 雑役務費	9,089(4,142)					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	16	212			196	1. 借料及び損料	212(16)					
	121 情報管理共通経費	40,256	37,801			2,455								
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,983	35,750			2,233	(30年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出 予 定 額					
									30年度	31年度	32年度	33年度		
							複写機等保守	2,592	648	648	648	648		
							(31年度分)							
							区 分	国庫債務負担行為 歳 出 化 額	支 出 予 定 額					
									31年度	32年度	33年度			
							複写機等保守	34,725	11,575	11,575	11,575			
							1 消耗品費				1,586(1,586)		
							2 賃金	5人年 (3,283,800) @3,311,600			16,558(16,419)		
							3 保険料	12ヶ月 (473,000) @476,900 / 12ヶ月			477(473)		
							4 雑役務費				17,129(19,505)		
							計				35,750(37,983)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	2,273	2,051		222	(30年度分) 区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額 30年度 31年度 32年度 33年度 複写機等借入れ 5,184 1,296 1,296 1,296 1,296
						(31年度分) 区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出予定額 31年度 32年度 33年度 複写機等借入れ 2,265 755 755 755
						借料及び損料 2,051(2,273)
126	総合政策局情報化の推進 に必要な経費	1,432,582	2,120,732		688,150	
002	情報化推進共通経費	12,097	25,560		13,463	
05	情報管理共通経費(情報 分)	1,753	2,451		698	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,741	2,276		535	雑役務費 (31年度) 2,276(1,741)
						区分 国庫債務負担行為 限度額 支出予定額 H3 1 H3 2 H3 3 複写機等保守 6,828 2,276 2,276 2,276
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	12	175		163	借料及び損料 175(12) (31年度) 区分 国庫債務負担行為 限度額 支出予定額 H3 1 H3 2 H3 3 複写機等借入 525 175 175 175
10	情報管理共通経費(政策 分)	10,344	23,109		12,765	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	10,316	22,846		12,530	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						複写機等保守 国庫債務負担行為の内訳 22,846(10,316)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 31年度 32年度 33年度
						複写機等保守 68,538 22,846 22,846 22,846
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	28	263		235	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳 263(28)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 31年度 32年度 33年度
						複写機等借入 789 263 263 263
	005 国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	674,898	1,049,251		374,353	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	362	362		0	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費 本省～地方運輸局 1人 10局 @36,200円 362(362)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	429,603	888,636		459,033	雑役務費 888,636(429,603)
						1. クライアントパソコン等整備経費 679,466(194,415)
						(1) 次期国土交通本省行政情報システム基幹ネットワーク仕様検討経費
						1式 @30,000,000円 1.08 32,400(0)
						(2) クライアントパソコン等保守(再リース) 257,986(57,330)
						(イ) クライアントパソコン保守経費
						(2) 1式 9月 @18,624,983円 1.08 181,035(40,230)
						(ロ) サーバ保守経費
						(2) 1式 9月 @7,916,704円 1.08 76,951(17,100)
						(3) クライアントパソコン等運用経費(再リース分)
						(2) 1式 9月 @2,780,000円 1.08 27,022(6,005)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) クライアントパソコン等運用・保守経費(更新分)
							1式 3月 @12,832,500円 1.08 41,578(0)
							(5) クライアントパソコン等導入経費(更新分)
							1式 @200,900,000円 1.08 216,972(0)
							(6) クライアントパソコン等撤去経費
							1式 @50,000,000円 1.08 54,000(0)
							(7) クライアントパソコン等導入工程支援経費
							1式 @45,840,000円 1.08 49,508(0)
							(8) クライアントパソコン等保守
							(イ) クライアントパソコン保守経費 0(68,656)
							(ロ) サーバ保守経費 0(24,030)
							(9) クライアントパソコン等運用経費 0(44,626)
							(10) 次期システム基本設計経費 0(30,024)
							2. 総合ヘルプデスク 21,384(28,512)
							(1) 総合ヘルプデスク 0(23,760)
							(2) 総合ヘルプデスク(再リース9カ月分)
							1式 (2) 9月 @2,200,000円 1.08 21,384(4,752)
							3. 教育・研修費 1式 (500,000) @800,000円 1.08 864(540)
							4. 国土交通省図書館システム整備経費 1,050(2,737)
							(1) 国土交通省図書館システムサポートサービス
							1式 (3) 12月 @58,333円 1.08 756(189)
							(2) 国土交通省図書館システム機器保守
							1式 (3) (22,600) 12月 @ 22,660円 1.08 294(74)
							(3) 国土交通省図書館システムサポートサービス(再リース分) 0(615)
							(4) 国土交通省図書館システム機器保守(再リース) 0(455)
							(5) 国土交通省図書館システムサポートサービス導入 0(540)
							(6) 国土交通省図書館システム機器導入 0(864)
							5. 統計内容検査システム機器更新経費 1,556(1,439)
							(1) 統計内容検査システム機器保守経費
							1式 (12) 9月 @111,000円 1.08 1,079(1,439)
							(2) 統計内容検査システム機器保守経費(新)
							1式 3月 @147,000円 1.08 477(0)
							6. システム監視・インシデント対応業務経費 103,639(68,750)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) システム監視・インシデント対応業務							
							1式	(63,657,000) @15,915,000円	1.08		17,188(68,750)		
							(2) システム監視・インシデント対応業務(再リース)							
							1式	@44,875,006円	1.08		48,466(0)		
							(3) システム監視・インシデント対応業務(更新)							
							1式	@35,170,905円	1.08		37,985(0)		
							7. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費							
							(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費							
							1式	(35,584,259) @17,508,333円	1.08		18,909(38,431)		
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費(再リース)							
							1式	@9,192,592円	1.08		9,928(0)		
							(3) 行政情報管理・ネットワーク機能機器運用管理経費							
							1式	12月 @4,000,000円	1.08		51,840(51,840)		
							8. 中間セグメントシステム整備経費							
							(1) 運用経費							
											0(30,240)		
							(2) 保守経費(再リース)							
											0(7,402)		
							9. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費							
							(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ保守経費(再リース)							
											0(2,057)		
							(2) 統計調査データアーカイブサーバ撤去・移行経費 国庫債務負担行為の内訳							
							(27年度)							
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
							統計内容検査システム機器保守(新)							
								(7,624) 5,756	(477) 360	(1,906) 1,439	(1,906) 1,439	(1,906) 1,439	(1,429) 1,079	
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
							システム監視・インシデント対応業務							
								275,000	51,562	68,750	68,750	68,750	17,188	
							区	分	国庫債務負担行為 限 度 額	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							行政情報管理・ネットワーク機能機器保守・ヘルプデスク経費	(182,037) 153,799	(20,430) 19,597	(45,509) 38,431	(45,509) 38,431	(45,509) 38,431	(25,080) 18,909	
							(28年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H28	H29	H30	H31	支出予定額	
							プリンタ等保守 (新)	(87,304) 1	(21,826) 0	(21,826) 0	(21,826) 0	(21,826) 1		
							(30年度)							
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H30	H31			支出予定額	
							クライアントパソコン等保守 (再リース)	(358,650) 315,316	(57,330) 57,330	(301,320) 257,986				
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H30	H31			支出予定額	
							クライアントパソコン等運用経費 (再リース)	33,027	6,005	27,022				
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H30	H31			支出予定額	
							総合ヘルプデスク (再リース)	26,136	4,752	21,384				
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H30	H31	H32	H33	H34	支出予定額
							国土交通省図書館 システムサポート サービス	3,024	189	756	756	756	567	
							区分	国庫債務負担行為 限度額	H30	H31	H32	H33	H34	支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						国土交通省図書館 システム機器保守	1,177	74	294	294	294	221		
						(31年度)								
						区分 国庫債務 負担行為 限度額	H3 1	H3 2	H3 3	H3 4	H3 5	支出予定額		
						システム監視・ インシデント対応 業務	607,756	37,985	151,939	151,939	151,939	113,954		
						区分 国庫債務負担行為 限度額	H3 1	H3 2				支出予定額		
						行政情報管理・ ネットワーク機能 危機保守・ヘルプ デスク経費	119,137	9,928	109,209					
						区分 国庫債務負担行為 限度額	H3 1	H3 2	H3 3	H3 4	H3 5	支出予定額		
						クライアントパソ コン等運用・保守 経費(更新分)	665,240	41,578	166,310	166,310	166,310	124,732		
						区分 国庫債務負担行為 限度額	H3 1	H3 2	H3 3	H3 4	H3 5	支出予定額		
						統計内容検査シス テム機器保守	7,624	477	1,906	1,906	1,906	1,429		
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	244,933	160,253		84,680	借料及び損料						160,253(244,933)	
						1. クライアントパソコン等整備経費						131,897(208,250)	
						(1) クライアントパソコン等借料						113,522(204,166)	
						(イ) クライアントパソコン借料						0(124,969)	
						(ロ) サーバ等借料						0(79,197)	
						(ハ) クライアントパソコン等借料(更新分)								
						1式 3月 @35,037,500円 1.08						113,522(0)	
						(2) クライアントパソコン等借料(再リース)						18,375(4,084)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(イ)クライアントパソコン借料						
							5,453台	(2) 9月	@208.5円	1.08		11,052(2,456)
							(ロ)サーバ等借料						
							1式	(2) 9月	@753,337円	1.08		7,323(1,628)
							2. 中間セグメントシステム整備経費						
							(1) 中間セグメントシステム借料(再リース)						
											0(7,235)	
							3. 国土交通省図書館システム整備経費						
							(1) 国土交通省図書館システム機器借料						
							1式	(3) 12月	(75,780) @ 75,848円	1.08	983(246)	
							(2) 国土交通省図書館システム機器借料(再リース)						
											0(99)	
							4. 統計調査データアーカイブ用サーバ整備経費						
							(1) 統計調査データアーカイブ用サーバ借料(再リース)						
											0(46)	
							5. 統計内容検査システム機器整備経費						
							(1) 統計内容検査システム機器借料						
							1式	(12) 9月	@ 296,000円	1.08	2,878(3,837)	
							(2) 統計内容検査システム機器借料(新)						
							1式	3月	@ 360,000円	1.08	1,167(0)	
							6. 行政情報管理・ネットワーク機能整備経費						
							(1) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料						
							1式	(23,351,800) @21,405,566円	1.08		23,118(25,220)	
							(2) 行政情報管理・ネットワーク機能機器借料(再リース)						
							1式	@194,240円	1.08		210(0)	
							国庫債務負担行為の内訳						
							(27年度)						
										支出予定額			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H27	H28	H29	H30	H31	
						統計内容検査システ ム機器借料(新)	(18,652) 15,349	(1,166) 960	(4,663) 3,837	(4,663) 3,837	(4,663) 3,837	(3,497) 2,878	
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H27	H28	H29	H30	H31	
						行政情報管理・ネッ トワーク機能機器借 料	(158,413) 100,880	(3,301) 2,102	(39,603) 25,220	(39,603) 25,220	(39,603) 25,220	(36,303) 23,118	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							(30年度)									
							区分		国庫債務負担行為 限度額		支出予定額					
									H30		H31					
							クライアントパソコン等借料 (再リース)		22,459	4,084	18,375					
							区分		国庫債務負担行為 限度額		支出予定額					
									H30	H31	H32	H33	H34			
							国土交通省図書館 システム機器借料		3,933	246	983	983	983	738		
							(31年度)									
							区分		国庫債務負担行為 限度額		支出予定額					
									H31		H32					
							行政情報管理・ ネットワーク機能 機器借料 (再リース)		2,522	210	2,312					
							区分		国庫債務 負担行為 限度額		支出予定額					
									H31	H32	H33	H34	H35			
							クライアント パソコン等借料 (更新分)		1,816,345	113,522	454,086	454,086	454,086	340,565		
							区分		国庫債務 負担行為 限度額		支出予定額					
									H31	H32	H33	H34	H35			
							統計内容検査 システム機器借料		18,665	1,167	4,666	4,666	4,666	3,500		
011	国土交通本省データベ ースシステム整備等経費	5,311	0			5,311	前年度限りの経費									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	4,050	0			4,050	雑役務費									
							2. イントラシステム整備等経費									
							(1) イントラシステム保守経費(再リース)									
							(2) イントラシステム運用管理経費(再リース)									
														0(4,050)	
														0(1,599)	
														0(2,451)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		1,261	0		1,261	借料及び損料
							1. イントラシステム整備等経費
							イントラシステム借料(再リース) 0(1,261)
015	国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費	44,926		26,885		18,041	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	27,869		7,910		19,959	雑役務費 7,910(27,869)
							1. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 426(20,385)
							(1) 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等導入経費 0(20,012)
							(2) 機器等保守経費
							(9)
							1式 12月 @ 32,864円 1.08 426(373)
							2. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等運用経費
							1式 9月 @577,500円 1.08 7,484(7,484)
							国庫債務負担行為の内訳
							(30年度)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 H30 H31 H32 H33 H34
							国土交通本省(庁舎外)行政情報システム保守運用経費 33,511 7,857 7,910 7,910 7,910 1,924
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	17,057		18,975		1,918	借料及び損料
							1. 国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 18,975(17,057)
							(1) サーバ借料
							(9)
							1式 12月 @70,552円 1.08 914(800)
							(2) ネットワーク機器等借料
							(9)
							1式 12月 @1,393,596円 1.08 18,061(16,257)
							国庫債務負担行為の内訳
							(30年度)
							区 分 国庫債務負担行為限度額 H30 H31 H32 H33 H34
							国土交通本省(庁舎外)行政情報システム等整備経費 75,900 17,057 18,975 18,975 18,975 1,918
021	外部ネットワーク接続整備運営経費	16,213		0		16,213	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	6,508	0	6,508	雑役務費 0(6,508) (1) 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 (イ) 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守料(再々リース) 0(3,268) (2) 住民基本台帳ネットワークシステム機器撤去 0(3,240)										
	95016-2123-09-4120 通信専用料	9,101	0	9,101	通信運搬費 0(9,101) 1. 緊急用携帯電話使用料 0(233) 2. 住民基本台帳ネットワークシステム利用料 0(335) 3. 住民基本台帳ネットワーク利用システム利用料 0(6,916) 4. 国土交通省オンライン申請システム接続用回線利用料 0(1,617)										
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	604	0	604	借料及び損料 住民基本台帳ネットワークシステム整備経費 住民基本台帳ネットワークシステム機器借料(再々リース) 0(604)										
025	電子政府実現のためのシステム経費	140,203		140,203	(要 求 要 旨) 「オンライン申請システム」の整備運営・保守に係る経費										
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	128,604		128,604	雑役務費 (128,604) 1. 受付サブシステム等保守料及び整備経費 (22,102) (1) 関連サーバ等保守料(再々リース分) (13,149) (2) ファイアウォール保守料(再リース分) (1,003) (3) 申請書管理サーバ等保守料(再々リース分) (6,330) (4) オンライン申請システム元号改正対応 (1,620) 2. システム維持管理業務委託経費 (88,232) 3. 公的個人認証サービス利用料 (7,000) 4. e Gov 対象手続の改正等経費 (8,968) 5. 統計情報受付システムの整備 (1) 統計情報受付システム等保守料 (1,944) 6. 運用管理端末等保守料及び整備経費 (1) 運用管理端末等保守料(再リース分) (358) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>支 出 予 定 額 H 3 0</td> <td>H 3 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関連サーバ等保守料 (再々リース分)</td> <td>26,870</td> <td>13,149</td> <td>13,721</td> </tr> </table> 支出予定額		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 H 3 0	H 3 1		関連サーバ等保守料 (再々リース分)	26,870	13,149	13,721
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 H 3 0	H 3 1											
	関連サーバ等保守料 (再々リース分)	26,870	13,149	13,721											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31				
							ファイアウォール 保守料(再リース 分)	2,006	1,003	1,003				
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31	支出予定額			
							申請書サーバ等 保守料(再々リース 分)	13,188	6,330	6,858				
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31	支出予定額			
							運用管理端末等保守 料(再リース分)	716	358	358				
							(31年度)				支出予定額			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H31	H32	H33	H34	H35	
							システム機器等 更改等経費	504,000	80,000	184,000	80,000	80,000	80,000	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	11,599				11,599	借料及び損料							(11,599)
							1. 受付サブシステム等							(11,245)
							(1) 関連サーバ等借料(再々リース分)							(202)
							(2) ファイアウォール借料(再リース分)							(1,060)
							(3) 申請書管理サーバ等借料(再々リース分)							(9,983)
							2. 運用管理端末等							
							(1) 運用管理端末等借料(再リース分)							(354)
							国庫債務負担行為の内訳							
							(30年度)				支出予定額			
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	H30	H31				
							関連サーバ等借料 (再々リース分)	405	202	203				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>支出予定額</p> <p>区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31</p> <p>ファイアウォール 借料(再リース分) 2,120 1,060 1,060</p>
						<p>支出予定額</p> <p>区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31</p> <p>申請書管理サーバ 等借料(再リース 分) 20,517 9,983 10,534</p>
						<p>支出予定額</p> <p>区分 国庫債務負担行為 限 度 額 H30 H31</p> <p>運用管理端末等借料 (再リース分) 708 354 354</p>
030	情報システムセキュリテ ィ強化経費	56,086	50,003	6,083	(要求要旨)	<p>情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	758	758	0	講演等謝金	<p>C I S O補佐官等謝金</p> <p>1人 12月 4回 2時間 @ 7,900円 758(758)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	290	290	0	会議等出席旅費	<p>行政情報システムセキュリティ監査旅費</p> <p>本省～地方支分部局 2人 4局 @36,200円 290(290)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	54,696	48,955	5,741	雑役務費	<p>1. ネットワークセキュリティ第三者監査等経費</p> <p>1回 @4,000,000円 1.08 4,320(4,320)</p> <p>2. 情報セキュリティ体制強化支援業務経費</p> <p>(1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 44,635(44,635)</p> <p>3. 不正アクセス対策システム(前年度限りの経費)</p> <p>(2) 運用管理経費 0(2,160)</p> <p>(3) 保守料(再リース) 0(3,581)</p>
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	342	0	342	借料及び損料	<p>1. 不正アクセス対策システム(前年度限りの経費)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 機器借料(再リース) 0(342)
035	情報化推進体制強化経費	81,452	81,452	81,452		0	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,517	1,517	1,517		0	講演等謝金 P M O顧問等謝金 1人 12月 4回 4時間 @ 7,900円 1,517(1,517)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	79,935	79,935	79,935		0	雑役務費 情報化推進体制支援業務 1式 (74,013,890) @ 74,014,200円 1.08 79,935(79,935)
040	テレワーク環境強化経費	110,250	385,020	385,020		274,770	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	107,156	354,663	354,663		247,507	雑役務費 1. 国土交通本省テレワークシステム整備経費 354,663(107,156) (1) 国土交通本省テレワークシステムサービス経費 (2) (22,220,000) 1式 12月 @25,920,000円 1.08 335,923(47,995) (2) 国土交通本省テレワークシステムシステム機器保守 1式 (2) 12月 @ 1,446,000円 1.08 18,740(3,123) (3) 国土交通本省テレワークシステムシステム導入経費 0(56,038) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 H30 H31 H32 H33 H34 国土交通本省 テレワークシステム サービス 1,151,884 47,995 287,971 287,971 287,971 239,976 区 分 国庫債務負担行為限度額 H30 H31 H32 H33 H34 国土交通本省 テレワークシステム システム機器保守 74,960 3,123 18,740 18,740 18,740 15,617 (31年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 H31 H32 H33 H34 国土交通本省 テレワークシステム サービス 183,816 47,952 47,952 47,952 39,960

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,094	30,357		27,263	借料及び損料 1. 国土交通本省テレワークシステム整備経費 (1) 国土交通本省テレワークシステム借料 (2) (1,432,330) 1式 12月 @2,342,330円 1.08 30,357(3,094) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 H30 H31 H32 H33 H34 国土交通本省 テレワークシステム 119,462 3,094 30,357 30,357 30,357 25,297 借料
045	行政情報基盤システム等整備経費					(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト削減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	286,146	482,561		196,415	雑役務費 482,561(286,146) 1. 行政情報基盤システム等整備経費 457,561(286,146) (1) 行政情報基盤システム等整備経費 0(207,777) (2) 行政情報基盤システム整備経費 (2) (36,281,944) 1式 12月 @ 35,305,632円 1.08 457,561(78,369) 2. 第3期行政情報基盤システムに係る基本検討業務 1式 @ 23,148,149円 1.08 25,000(0)
050	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費					(要 求 要 旨) 国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,000	20,000		15,000	雑役務費 1. 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 (1) I S A C 検討調査業務 20,000(5,000)
216	国土政策局情報化の推進に必要な経費	6,145	12,015		5,870	
001	国土政策局情報化推進共通経費	5,050	11,347		6,297	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (7,303) (9,053) (8,452) (9,412) (5,050) 9,803 9,336 8,645 10,032 5,050
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	5,018	10,826		5,808	雑役務費 10,826(5,018) 28年度新規契約機種分(契約期間: H28.4~H31.3 国 0(5,018) 庫債務負担行為) 31年度新規契約機種分(契約期間: H31.4~H34.3 国 10,826(0) 庫債務負担行為)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	32	521		489	借料及び損料 521(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						28年度新規契約機種分(契約期間:H28.4~H31.3 国 庫債務負担行為) 0(32) 31年度新規契約機種分(契約期間:H31.4~H34.3 国 庫債務負担行為) 521(0)														
	006 行政情報基盤システム等 整備経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0														
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,095	668		427	雑役務費 668(1,095) (1)単年度歳出分(H30.4~H31.1) 0(979) (2)平成30年度新規契約分(契約期間:H31.2~H35. 3 国庫債務負担行為) 668(116)														
	250 土地・建設産業局情報化 の推進に必要な経費	94,094	105,347		11,253															
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	76,525	91,789		15,264	1 賃金(建設産業) 6,623(6,568) 2 保険料(建設産業) 1,431(599) 3 雑役務費 83,735(69,358) 国庫債務負担行為の内訳														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 31年度</th> <th>予 定 額 32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>294,000</td> <td>42,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> <td>63,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	34年度	35年度	事務機器借入れ等	294,000	42,000	63,000	63,000	63,000	63,000
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	34年度	35年度														
事務機器借入れ等	294,000	42,000	63,000	63,000	63,000	63,000														
						国庫債務負担行為の内訳														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 31年度</th> <th>予 定 額 32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>29,478</td> <td>9,826</td> <td>9,826</td> <td>9,826</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	事務機器借入れ等	29,478	9,826	9,826	9,826				
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度																
事務機器借入れ等	29,478	9,826	9,826	9,826																
						事務機器等(土地) 3,603(2,200) 事務機器等(建設産業) 6,223(2,816) 事務機器等(単償分) 2,044(1,510) 土地総合情報ライブラリー等 66,865(57,832) 建設関連業者登録システム(用地) 5,000(5,000)														
						計 91,789(76,525)														
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	17,569	13,558		4,011	国庫債務負担行為の内訳														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 31年度</th> <th>予 定 額 32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>61,000</td> <td>5,000</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	34年度	35年度	事務機器借入れ等	61,000	5,000	14,000	14,000	14,000	14,000
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	34年度	35年度														
事務機器借入れ等	61,000	5,000	14,000	14,000	14,000	14,000														
						国庫債務負担行為の内訳 国庫債務負担 支 出 予 定 額														

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>区 分</p> <p>行為限度額 3 1 年度 3 2 年度 3 3 年度</p> <p>事務機器借入れ等 807 269 269 269</p> <p>1. 借料及び損料 13,558(17,569)</p> <p>事務機器等(土地) 101(10)</p> <p>事務機器等(建設産業) 168(13)</p> <p>土地総合情報ライブラリー等 13,289(17,546)</p>
300	行政情報管理経費	4,259		8,259		4,000	
001	都市行政情報データベース運営経費						<p>2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度</p> <p>予 算 額 (3,739) (3,739) (4,000) (4,000) (4,000)</p> <p>3,739 3,739 4,000 4,000 4,000</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,000		4,000		0	<p>雑役務費</p> <p>都市行政情報データベース運営経費 4,000(4,000)</p> <p>(1) データベースの部分的改良 1,875(1,945)</p> <p>(2) 基礎データ更新 2,125(2,055)</p>
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費						<p>2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度</p> <p>予 算 額 (1,683) (800) (800) (700) (259)</p> <p>2,350 800 800 700 259</p> <p>(要求要旨)</p> <p>優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省で一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	259		4,259		4,000	<p>雑役務費 4,259(259)</p>
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	0		0		0	<p>借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式) 0(0)</p>
021	下水道処理施設維持管理業者登録システムの移行開発経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		0		0	<p>雑役務費 0(0)</p>
026	下水道処理施設維持管理業者登録システムの移行開発経費(削減効果)(下水)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		0		0	<p>雑役務費 0(0)</p>
031	下水道処理施設維持管理業者登録システムの移行開発経費(削減効果)(河川)						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		0		0	<p>雑役務費 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
320	都市局情報化の推進に必要な経費						
001	都市局情報推進共通経費		9,231	17,209		7,978	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		9,199	16,771		7,572	電子複写機等保守料 16,771(9,199)
							国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 電子複写機等保守料 50,313 16,771 16,771 16,771 0 0
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		32	438		406	電子複写機等借上 438(32)
							国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 電子複写機等借上 1,314 438 438 438 0 0
378	水管理・国土保全局情報化の推進に必要な経費		14,978	17,929		2,951	
001	水管理・国土保全局情報管理共通経費		13,035	15,981		2,946	(要求要旨)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		12,997	15,680		2,683	水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。 借料及び損料 15,680(12,997)
							国庫債務負担行為の内訳 H31セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 年間保守料 47,040 15,680 15,680 15,680
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		38	301		263	借料及び損料 301(38)
							国庫債務負担行為の内訳 H31セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">限 度 額</td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td style="text-align: center;">32年度</td> <td style="text-align: center;">33年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </table>	限 度 額	31年度	32年度	33年度		機器賃貸借料	903	301	301	301					
限 度 額	31年度	32年度	33年度																		
機器賃貸借料	903	301	301	301																	
006	水資源部情報化推進共通 経費	1,943	1,948		5																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,937	1,902		35	1. 雑役務費 1,902(1,937)															
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	6	46		40	1. 借料及び損料 46(6)															
410	道路局情報管理共通経費	16,753	18,288		1,535																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,719	18,254		1,535	雑役務費 18,254(16,719)															
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">3 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td style="text-align: right;">40,221</td> <td style="text-align: right;">13,407</td> <td style="text-align: right;">13,407</td> <td style="text-align: right;">13,407</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為の内訳					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	情報処理業務庁費	40,221	13,407	13,407	13,407
国庫債務負担行為の内訳																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度																	
情報処理業務庁費	40,221	13,407	13,407	13,407																	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	34	34		0	借料及び損料 34(34)															
						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">国庫債務負担行為の内訳</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">3 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>電子計算機等借入</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為の内訳					区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	電子計算機等借入	3,408	1,136	1,136	1,136
国庫債務負担行為の内訳																					
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度																	
電子計算機等借入	3,408	1,136	1,136	1,136																	
445	住宅局情報管理共通経費	9,926	15,509		5,583																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	9,901	15,121		5,220	雑役務費(国庫債務負担行為歳出分) 15,121 (9,901) 雑役務費(単年度歳出分) 0 (0)															
						雑役務費 15,121(9,901)															
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	25	388		363	借料及び損料(国庫債務負担行為歳出分) 388 (25) 借料及び損料(単年度歳出分) 0 (0)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	8,307	14,569			6,262	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,292	14,131			5,839	雑役務費 14,131(8,292) (1) 複写機保守料(国庫債務分) 14,131(4,206)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>H 31</td> <td>H 32</td> <td>H 33</td> </tr> <tr> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>42,393</td> <td>14,131</td> <td>14,131</td> <td>14,131</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			区 分	限 度 額	H 31	H 32	H 33	事務機器 借入れ等	42,393	14,131	14,131	14,131
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																			
区 分	限 度 額	H 31	H 32	H 33																	
事務機器 借入れ等	42,393	14,131	14,131	14,131																	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	15	438		423	(2) 複写機保守料(単年度歳出分) 0(4,086) 借料及び損料 複写機借料(国庫債務分) 438(15)															
610	情報化の推進に必要な共通経費	7,922	14,567		6,645	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>H 31</td> <td>H 32</td> <td>H 33</td> </tr> <tr> <td>事務機器 借入れ等</td> <td>1,314</td> <td>438</td> <td>438</td> <td>438</td> </tr> </table>		国庫債務負担行為	支 出 予 定 額			区 分	限 度 額	H 31	H 32	H 33	事務機器 借入れ等	1,314	438	438	438
	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																			
区 分	限 度 額	H 31	H 32	H 33																	
事務機器 借入れ等	1,314	438	438	438																	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,903	14,138		6,235	雑役務費 保守料金 14,138(7,903) (単位：千円)															
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> </tr> <tr> <td>「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守</td> <td>42,414</td> <td>14,138</td> <td>14,138</td> <td>14,138</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守	42,414	14,138	14,138	14,138
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																			
		31年度	32年度	33年度																	
「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守	42,414	14,138	14,138	14,138																	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	19	429		410	借料及び損料 複写機リース料 429(19) (単位：千円)															
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> </tr> <tr> <td>「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃貸借</td> <td>1,287</td> <td>429</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃貸借	1,287	429	429	429
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																			
		31年度	32年度	33年度																	
「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃貸借	1,287	429	429	429																	
661	港湾局情報化の推進に必要な経費	4,495	6,458		1,963																
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,485	6,430		1,945	雑役務費 6,430(4,485) 平成31年度国庫債務負担行為歳出化額 6,430(0) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)															
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> </tr> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																			
		31年度	32年度	33年度																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
						<p>事務機器借入れ等 19,290 6,430 6,430 6,430</p> <p>前年度限りの経費 0(4,485)</p> <p>借料及び損料 28(10)</p> <p>平成31年度国庫債務負担行為歳出化額 28(0)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額 31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>84</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度限りの経費 0(10)</p> <p>716 航空局情報化の推進に必要な経費</p> <p>001 一般管理費 693 692 1</p> <p>95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費 663 662 1</p> <p>雑役務費</p> <p>事務機器保守費</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 662(663)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>3,981,000 (1,663,104) 2,317,896</td> <td>498,000 (498,000) 0</td> <td>995,000 (332,744) 662,256</td> <td>995,000 (332,744) 662,256</td> <td>995,000 (332,744) 662,256</td> <td>498,000 (166,872) 331,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>95016-2123-09-4211 電子計算機借料 30 30 0</p> <p>借料及び損料</p> <p>事務機器借料</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 30(30)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,485,000 (1,378,188) 106,812</td> <td>186,000 (183,516) 2,484</td> <td>371,000 (341,192) 29,808</td> <td>371,000 (341,192) 29,808</td> <td>371,000 (341,192) 29,808</td> <td>186,000 (171,096) 14,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	84	28	28	28	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	3,981,000 (1,663,104) 2,317,896	498,000 (498,000) 0	995,000 (332,744) 662,256	995,000 (332,744) 662,256	995,000 (332,744) 662,256	498,000 (166,872) 331,128	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	1,485,000 (1,378,188) 106,812	186,000 (183,516) 2,484	371,000 (341,192) 29,808	371,000 (341,192) 29,808	371,000 (341,192) 29,808	186,000 (171,096) 14,904
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額 31年度	32年度	33年度																																								
事務機器借入れ等	84	28	28	28																																								
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																						
事務機器借入れ等	3,981,000 (1,663,104) 2,317,896	498,000 (498,000) 0	995,000 (332,744) 662,256	995,000 (332,744) 662,256	995,000 (332,744) 662,256	498,000 (166,872) 331,128																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																						
事務機器借入れ等	1,485,000 (1,378,188) 106,812	186,000 (183,516) 2,484	371,000 (341,192) 29,808	371,000 (341,192) 29,808	371,000 (341,192) 29,808	186,000 (171,096) 14,904																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
781	北海道局情報化の推進に必要な経費																													
006	北海道局情報化推進共通経費	7,067	8,718		1,651	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情 報 処 理 業 務 庁 費</td> <td>(7,302) 7,302</td> <td>(7,422) 7,422</td> <td>(8,668) 8,668</td> <td>(8,455) 8,455</td> <td>(8,455) 8,455</td> </tr> <tr> <td>電 子 計 算 機 借 料</td> <td>(60) 537</td> <td>(60) 64</td> <td>(60) 63</td> <td>(29) 263</td> <td>(29) 263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(7,362) 7,839</td> <td>(7,482) 7,486</td> <td>(8,728) 8,731</td> <td>(8,484) 8,718</td> <td>(8,484) 8,718</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	情 報 処 理 業 務 庁 費	(7,302) 7,302	(7,422) 7,422	(8,668) 8,668	(8,455) 8,455	(8,455) 8,455	電 子 計 算 機 借 料	(60) 537	(60) 64	(60) 63	(29) 263	(29) 263	計	(7,362) 7,839	(7,482) 7,486	(8,728) 8,731	(8,484) 8,718	(8,484) 8,718
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																									
情 報 処 理 業 務 庁 費	(7,302) 7,302	(7,422) 7,422	(8,668) 8,668	(8,455) 8,455	(8,455) 8,455																									
電 子 計 算 機 借 料	(60) 537	(60) 64	(60) 63	(29) 263	(29) 263																									
計	(7,362) 7,839	(7,482) 7,486	(8,728) 8,731	(8,484) 8,718	(8,484) 8,718																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,038	8,467		1,429	1. 消耗品費 5,956(5,928) 2. 雑役務費 (1) 複合機保守料(平成31年度設定国庫債務負担行為分) 2,511(1,110) 国庫債務負担行為の内訳(機器保守) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>平 成 31 年 度</th> <th>平 成 32 年 度</th> <th>平 成 33 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成31年度</td> <td>7,533</td> <td>2,511</td> <td>2,511</td> <td>2,511</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額	平 成 31 年 度	平 成 32 年 度	平 成 33 年 度	平成31年度	7,533	2,511	2,511	2,511													
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額	平 成 31 年 度	平 成 32 年 度	平 成 33 年 度																									
平成31年度	7,533	2,511	2,511	2,511																										
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	29	251		222	計 8,467(7,038) 1. 借料及び損料 (1) 複合機借料(平成31年度設定国庫債務負担行為分) 251(29) 国庫債務負担行為の内訳(機器賃貸) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負担 行為限度額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>平 成 31 年 度</th> <th>平 成 32 年 度</th> <th>平 成 33 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成31年度</td> <td>753</td> <td>251</td> <td>251</td> <td>251</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額	平 成 31 年 度	平 成 32 年 度	平 成 33 年 度	平成31年度	753	251	251	251													
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額	平 成 31 年 度	平 成 32 年 度	平 成 33 年 度																									
平成31年度	753	251	251	251																										
880	国土交通大学校情報化の推進に必要な経費	13,353	16,256		2,903																									
055	国土交通大学校情報管理共通経費(本校)	13,315	15,983		2,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,708) 10,020</td> <td>(10,567) 11,588</td> <td>(12,434) 12,719</td> <td>(11,126) 11,128</td> <td>(12,937) 12,938</td> </tr> </tbody> </table>		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	予 算 額	(9,708) 10,020	(10,567) 11,588	(12,434) 12,719	(11,126) 11,128	(12,937) 12,938												
	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																									
予 算 額	(9,708) 10,020	(10,567) 11,588	(12,434) 12,719	(11,126) 11,128	(12,937) 12,938																									
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,600	6,233		1,633	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。 雑役務費 6,233(4,600)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							(1) 研修棟及び管理厚生棟電子複写機保守 (7) (213,360) 8台 @338,773円 1.08 2,927(1,613) (単位:千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修棟及び管理厚生棟電子 複写機保守</td> <td>14,635</td> <td>2,927</td> <td>2,927</td> <td>2,927</td> <td>2,927</td> <td>2,927</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	研修棟及び管理厚生棟電子 複写機保守	14,635	2,927	2,927	2,927	2,927	2,927
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度															
研修棟及び管理厚生棟電子 複写機保守	14,635	2,927	2,927	2,927	2,927	2,927															
							(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等保守 1式 @550,900円 1.08 595(595) (単位:千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守</td> <td>(2,552) 2,380</td> <td>(638) 595</td> <td>(638) 595</td> <td>(638) 595</td> <td>(638) 595</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守	(2,552) 2,380	(638) 595	(638) 595	(638) 595	(638) 595	-
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度															
職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等保守	(2,552) 2,380	(638) 595	(638) 595	(638) 595	(638) 595	-															
							(3) 研修用電子計算機端末装置保守 1式 @265,740円 1.08 287(287) (単位:千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修用電子計算機端末装置 保守</td> <td>1,148</td> <td>287</td> <td>287</td> <td>287</td> <td>287</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	研修用電子計算機端末装置 保守	1,148	287	287	287	287	-
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度															
研修用電子計算機端末装置 保守	1,148	287	287	287	287	-															
							(4) 行政情報基盤システム等整備経費 (162,421) 12月 @181,481円 1.08 2,352(2,105) (単位:千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤システム等整 備経費</td> <td>(9,680) 9,501</td> <td>(403) 392</td> <td>(2,420) 2,352</td> <td>(2,420) 2,354</td> <td>(2,420) 2,389</td> <td>(2,017) 2,014</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	行政情報基盤システム等整 備経費	(9,680) 9,501	(403) 392	(2,420) 2,352	(2,420) 2,354	(2,420) 2,389	(2,017) 2,014
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度															
行政情報基盤システム等整 備経費	(9,680) 9,501	(403) 392	(2,420) 2,352	(2,420) 2,354	(2,420) 2,389	(2,017) 2,014															
							(5) サーバ機器保守 1式 @66,667円 1.08 72(0) (単位:千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
						サーバ機器保守	360	72	72	72	72	72	
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	8,715	9,750		1,035	借料及び損料						9,750(8,715)
						(1) 研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借						165(78)
						(7) 8台 @10,317 @19,097円 1.08							
						(単位:千円)							
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
						支出予定額							
						研修棟及び管理厚生棟電子 複写機賃貸借	825	165	165	165	165	165	
						(2) 職員用及び研修棟電子計算機端末装置等賃貸借						5,744(5,744)
						1式 @5,318,520円 1.08							
						(単位:千円)							
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
						支出予定額							
						職員用及び研修棟電子計算 機端末装置等賃貸借	22,976	5,744	5,744	5,744	5,744		
						(3) 研修用電子計算機端末装置賃貸借						2,893(2,893)
						1式 @2,678,700円 1.08							
						(単位:千円)							
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
						支出予定額							
						研修用電子計算機端末装置 賃貸借	11,572	2,893	2,893	2,893	2,893	-	
						(4) サーバ機器賃貸借	1式 @877,778円 1.08					948(0)
						(単位:千円)							
						区 分	国庫債務 負担行為 限度額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
						支出予定額							
						サーバ機器賃貸借	4,740	948	948	948	948	948	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)					
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	38	273		235	複写機等借料 (イ)借料(借料及び損料) (34,452) (31年度) @ 252,612円 1.08 273(38)
						支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H31 H32 H33 複写機等借料 819 273 273 273 (新規)
	891 国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費					
	052 国土交通政策研究所情報 管理共通経費	729	894		165	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	725	871		146	雑役務費 1.カラー複合機保守料 12月 (55,867) @67,206 1.08 871(725)
						国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 複合機保守料 2,613 871 871 871
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4	23		19	借料及び損料 1.カラー複合機借料 12月 (300) @1,774 1.08 23(4)
						国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 複合機借料 69 23 23 23
117	646 国 際 協 力 費 05-95 国際協力に必要な経費	1,469,642	508,617		961,025	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	総合政策局国際協力共通 経費	8,371		8,370		1	
	95016-2123-09-1010 庁 費	117		116		1	1. 消耗品費 84(85)
							2. 会議費 300人日 @100 1.08 32(32)
							計 116(117)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	8,254		8,254		0	(政 G)
							1. 借料及び損料 144(207)
							2. 賃金 2人年 (3,283,800) @3,311,600 6,623(6,568)
							3. 保険料 24ヶ月 (473,000) @476,900 / 12ヶ月 954(946)
							4. 印刷製本費 75部 2回 @2,940 1.08 476(476)
							5. 通信運搬費 49(49)
							6. 会議費 75人日 @100 1.08 8(8)
							計 8,254(8,254)
124	国際会議等に必要経費	56,546		57,458		912	
010	主要国国土交通担当大臣 会合関連施策	56,546		47,458		9,088	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	328		328		0	会議等出席謝金 328(328)
							1. I T F 大臣会合に参加する学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164(164)
							2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 委員への謝金 2人 5日 1回 @16,400円 164(164)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,225		5,784		1,441	会議等出席旅費(外国分) 5,784(7,225)
							1. I T F 大臣会合に係る事前調整等 (1) I T F 事務局(パリ) 2,155(2,151)
							(2) 議長国との調整 795(1,050)
							2. A P E C 交通大臣会合に係る事前調整 (1) A P E C 事務局との調整 619(617)
							(2) A P E C 交通WG 1,005(559)
							(3) A P E C 議長国との調整 1,210(680)
							3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のため の情報発信)(前年度限りの経費) 0(2,168)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,721		1,725		4	会議等出席旅費 1,725(1,721)
							1. I T F 大臣会合に係る学識経験者派遣 1,092(1,090)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-1010 庁 費		17,152	6,304		10,848	2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者派遣 雑役務費	633(631) 6,304(17,152)	
	95016-2725-16-9597 国際交通フォー ラム拠出金		30,120	33,317		3,197	1. I T F 大臣会合関連経費(技術経費) 2. A P E C 交通大臣会合関連経費 3. セミナー開催経費(日EU間交通分野における相互理解のため の情報発信) 国際交通フォーラムに対する拠出金	2,000(2,000) 4,304(5,232) 0(9,920)	
	030 地球環境問題関連国際会 議経費						(242,900) (124) 250,500ユーロ @133円	33,317(30,120)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	10,000		10,000	環 A17 (1) 借料及び損料(会場借上料)		
							分科会会場 2日 @2,500,000	5,600(0) 5,000(0)	
							事務局 2日 @300,000	600(0)	
							(2) 雑役務費	4,400(0)	
							計	10,000(0)	
	127 国際交通分野における途 上国の経済活性化と我が 国企業競争力強化のため の支援		920,154	36,368		883,786			
	010 交通分野における国際協 力の推進		24,015	36,368		12,353			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,145	4,353		208	1. 会議等出席旅費(内国分)	1,154(957)	
							(1) 日A S E A N次官級交通政策会合関連旅費	400(205)	
							(イ) 本省~全国平均(指) 2人 1回 (54,000) 54,100円	108(108)	
							(ロ) 本省~全国平均(6級) (2) (1) (48,500) 3人 2回 48,600円	292(97)	
							(2) 日中運輸ハイレベル協議 2回 (151,000) 151,300円	303(302)	
							(3) 日韓運輸ハイレベル協議 2回 (151,000) 151,300円	303(302)	
							(4) 日中運輸経済技術交流会開催関係随行旅費 1回 (148,000) 148,200円	148(148)	
							2. 会議等出席旅費(外国分)	3,199(3,188)	
							(1) 日中韓物流大臣会合(課長級準備会合)	1,890(1,883)	
							(イ) 韓国	1,108(1,104)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)中国 782(779)
						(2)日ASEAN交通連携交流事業 1,309(1,305)
						(イ)ミャンマー 681(679)
						(口)ラオス 628(626)
						計 4,353(4,145)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,736	2,645		91	(政 G)
						1. 会議等出席旅費(外国分) 2,332(2,736)
						1. 日ASEAN交通大臣会合事前協議 933(954)
						(1)ベトナム 933(0)
						(2)タイ 0(954)
						2. 日ASEAN交通大臣会合 1,399(1,782)
						(1)ベトナム 1,399(0)
						(2)タイ 0(1,782)
						3. 危険物海上輸送キャパビル
						(1)タイ 313(0)
						計 2,645(2,736)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	5,745	5,751		6	(政 G)
						会議等出席旅費
						研究機関交流関係招聘旅費 5,751(5,745)
						1. 東南アジア地区(タイ) 1,910(1,908)
						2. 東南アジア地区(ベトナム) 1,894(1,892)
						3. 東南アジア地区(ミャンマー) 1,947(1,945)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,996	17,077		8,081	1. 印刷製本費 490(484)
						(1)日中韓物流大臣会合(課長級準備会合) 227(227)
						(イ)資料作成費 147(147)
						(口)報告書作成費 80(80)
						(2)日中運輸ハイレベル協議
						(イ)資料作成費 76(83)
						(3)日韓運輸ハイレベル協議
						(イ)資料作成費 76(83)
						(4)日中運輸経済技術交流会 111(91)
						(イ)資料作成費 一式 14(14)
						(口)報告書作成費 (48) 60部 @1,490円 1.08 97(77)
						2. 会議費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					翻訳料(英和) 3テーマ 20枚 6,150円 1.08 399(399) (4)危険物海上輸送キャパビル 4,149(0) 計 6,542(2,393)
	030 官民連携による海外交通プロジェクトの推進	896,139		896,139	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	81,923		81,923	会議等出席旅費(内国分) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (1)相手国政府幹部等随行旅費 (2,373) (イ)東北ブロック (732) (ロ)近畿ブロック (797) (ハ)九州ブロック (844) 会議等出席旅費(外国分) (79,550) 1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (61,216) (1)ハイレベル協議 (38,523) (i)カリフォルニア (4,234) (ii)ワシントン (5,269) (iii)オーストラリア (3,088) (iv)タイ (2,179) (v)ベトナム (2,113) (vi)インドネシア (2,400) (vii)インド (2,869) (viii)ブラジル (7,209) (ix)ミャンマー (2,334) (x)ケニア (4,185) (xi)ロシア (2,643) (2)技術レベル協議 (17,697) (i)カリフォルニア (1,928) (ii)ワシントン (2,375) (iii)オーストラリア (1,390) (iv)タイ (1,073) (v)ベトナム (1,006) (vi)インドネシア (1,170) (vii)インド (1,409) (viii)ブラジル (2,789) (ix)ミャンマー (1,117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(x) ケニア (1,924)
							(x i) ロシア (1,516)
							(3) セミナー開催 (4,996)
							(i) カリフォルニア (526)
							(ii) ワシントン (536)
							(iii) オーストラリア (352)
							(iv) タイ (290)
							(v) ベトナム (282)
							(vi) インドネシア (306)
							(vii) インド (358)
							(viii) ブラジル (560)
							(ix) ミャンマー (309)
							(x) ケニア (411)
							(x i) ロシア (1,066)
							2 . 次官級会合・協議会・WG (13,518)
							(1) タイ (2,145)
							(2) インドネシア (1,170)
							(3) インド (1,409)
							(4) ブラジル (2,789)
							(5) ミャンマー (1,118)
							(6) スウェーデン (1,956)
							(7) ベトナム (1,006)
							(8) ケニア (1,925)
							3 . 物流関係技術・規格の国際標準化普及事業 (2,236)
							(1) 政策対話 (1,236)
							(i) タイ (494)
							(v) ベトナム(前年度限り) (478)
							(vi) マレーシア(前年度限り) (264)
							(2) 官民ワークショップ (1,000)
							(v) ベトナム (478)
							(ii) マレーシア (522)
							4 . 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(1) ベトナム (565)
							5 . 海事関連技術・規格の国際標準化普及事業
							(1) カナダ(前年度限り) (459)
							6 . 交通運輸関連技術・規格の国際標準化推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,592		11,592	(1) ミャンマー(前年度限り) 計 会議等出席旅費
					(1,556) (81,923) (11,592)
	95016-2123-09-1010 庁費	108,318		108,318	1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (1) 相手国政府要人等招聘 2. 港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業 (1) ベトナム 1. 印刷製本費 (1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 資料作成費 (ロ) 次官級会合・協議会・WG 資料作成費 2. 借料及び損料 (1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 会場借上料 (ロ) 次官級会合・協議会・WG 会場借上料 (2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (イ) 政策対話 会場借上料 (ロ) 官民ワークショップ 会場借上料 3. 会議費 (1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (イ) 二国間協議(ハイレベル・技術) 会議費 (ロ) 次官級会合・協議会・WG 会議費(20人×2回) (2) 物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (イ) 政策対話 (ロ) 官民ワークショップ 4. 雑役務費 (1) トップセールスを始めとしたプロモーション事業 (イ) 二国間協議(ハイレベル・技術)
					(11,027) (565) (3,725) (2,927) (798) (1,322) (1,112) (644) (468) (210) (126) (84) (105) (83) (48) (35) (22) (13) (9) (103,166) (85,680) (3,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ)セミナー開催(11箇国) (66,075)
							(ハ)相手国政府要人等招聘 (11,372)
							(ニ)次官級会合・協議会・WG (4,525)
							(2)物流関連技術・規格の国際標準化普及事業 (8,000)
							(イ)政策対話 (5,000)
							(ロ)官民ワークショップ (3,000)
							(3)港湾関連技術・規格の国際標準化の推進事業
							(イ)ワークショップ開催(ベトナム) (1,586)
							(4)交通運輸関連技術・規格の国際標準化普及事業
							(イ)交通運輸技術連携セミナー (3,886)
							(5)高度航行管制技術の国際標準化及び教育訓練体制の整備(前年度限り) (4,014)
							(イ)参加者招へい、滞在経費 (2,907)
							(ロ)会議開催経費 (1,107)
							計 (108,318)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	694,306			694,306		1.官民による海外交通プロジェクト案件形成事業 (432,809)
							(1)陸上準備・制度調査 (54,043)
							(2)高速鉄道調査事業 (145,845)
							(3)都市鉄道調査事業 (44,227)
							(4)海外港湾調査事業 (48,210)
							(5)海洋分野調査事業 (31,515)
							(6)自動車分野調査事業 (23,064)
							(7)パイロットプロジェクト支援 (15,000)
							(8)アフリカ等における案件発掘調査 (38,000)
							(9)インフラシステム海外展開行動計画推進事業 (15,000)
							(10)海外航空調査事業 (9,805)
							(11)海外気象調査事業 (8,100)
							2.海事関連技術・規格の国際標準化普及事業 (11,000)
							3.鉄道技術・規格の国際標準化普及事業 (50,497)
							(1)我が国規格の国際標準化に向けた調査 (14,562)
							(2)相手国の基準・規格策定支援・協力に向けた比較調査 (13,695)
							(3)シンポジウム等を通じた海外関係団体との連携 (7,871)
							(4)海外への啓発・普及促進事業 (14,369)
							4.マグレブ技術の海外展開推進調査費 (200,000)
							計 (694,306)
133	国際協力交流企画事業						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業					(政 G) (要 求 要 旨) 経済連携協定や投資協定の枠組みを活用して、インフラ海外展開における課題解決とビジネス機会の創出を図っていくことが重要となっている。そのため、EPA/FTA等の締結に向けて交渉中の国について、相手国の法制度やインフラ事業関連制度、市場動向等の調査・分析や情報交換等を行う。また、EPA/FTA等締結国について、日本企業の進出状況やインフラ関連事業における課題等の調査・分析を行い、ビジネス環境整備小委員会の場を活用して、ビジネス環境上の課題解決(必要があれば協定見直し)やビジネス機会の創出に向けた提言を行う。
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	4,946	4,452		494	経済連携協定(EPA)対応等建設市場課題検討事業 (1) 雑役務費 4,452(4,946)
145	環境・安全対策協力事業					
008	国際社会における交通連携の確保	38,617	41,445		2,828	(政 G)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	4,972	5,045		73	(政 G) (環 A11) 会議等出席旅費(外国分) 5,045(4,972) (1) 環境基盤整備・普及支援事業 (イ) ASEANメンバー国への環境行動計画策定 1,492(1,486) (a) セミナー 1,013(1,009) (i) ベトナム 480(478) (ii) ミャンマー 533(531) (b) 専門家会合 (i) フィリピン 479(477) (2) 日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業 (イ) 防災対策技術協力セミナー 1,052(1,048) (a) マレーシア 524(522) (b) インドネシア 528(526) (3) 海賊対策に係る国際協力 (イ) 海賊対策能力向上支援事業(法執行能力把握のための現地調査) (a) 派遣旅費 1,082(1,078) (i) マレーシア 285(284) (ii) カンボジア 263(262) (iii) タイ 271(270) (iv) ベトナム 263(262) (4) 航空セキュリティ体制支援事業 (イ) 日ASEAN航空保安専門家会合 (a) シンガポール 277(276) (5) ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 1,142(1,084)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	30,256	32,680			2,424	(イ)タイ 557(0) (ロ)マレーシア 585(583) (ハ)フィリピン(前年度限り) 0(501) (政 G) (環 A11) 印刷製本費 22(22) (1)ASEANメンバー国への環境行動計画策定会議資料作成費 一式 11(11) (2)日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業 会議資料作成費 一式 11(11) 雑役務費 32,658(30,234) (1)環境基盤整備・普及支援事業 (イ)ASEANメンバー国への環境行動計画策定 8,353(8,386) (a)セミナー開催 2,662(2,658) (b)専門家会合開催 5,643(5,680) (c)報告書作成費 48(48) (2)日ASEAN環境専門家会合の実施運営事業 (イ)防災対策技術協力セミナー 4,059(3,242) (ロ)専門家会合開催 5,135(4,330) (ハ)報告書作成費 35(35) (3)ASEAN諸国に対する航行安全対策の推進 4,997(5,635) (イ)招聘費 3,066(3,056) (ロ)会議開催経費 1,931(2,579) (4)海賊対策に係る国際協力 (イ)海賊対策能力向上支援事業 海賊対策能力向上支援事業(海賊対処初動捜査マニュアルの作成) 5,889(4,500) (5)航空セキュリティ体制支援事業 (イ)日ASEAN航空保安専門家会合 4,190(4,106) 計 32,680(30,256)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	3,389	3,720			331	(政 G) ASEANにおける低環境負荷船普及促進プロジェクト 3,720(3,389)
160	海外プロジェクトの推進	441,008	360,524			80,484	
005	官民連携による海外インフラプロジェクトの推進	43,707	39,338			4,369	(要 求 要 旨) プロジェクト獲得に向けた各段階における施策を総合的・一体的に実施し、官民連携による海外インフラプロジェクトをさらに推進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	43	43	0	会議等出席謝金 43(43)
					I インフラプロジェクト形成の推進 イ 有識者委員会等
					A 大学教授級 3人 1時間 1回 @8,200 25(25)
					II インフラプロジェクト獲得の推進
					イ 海外PPP協議会
					A 学長級 1人 1回 @18,400 18(18)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	319	529	210	会議等出席旅費 529(319)
					(1) 会議等出席旅費(旅費) 480(290)
					1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌) (51,300) 2人 1回 @50,000 100(103)
					2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島) 2人 1回 @37,400 75(75)
					3. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪) (1) 2人 1回 @35,100 70(35)
					4. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(福岡) 2人 1回 @39,300 79
					5. 海外インフラプロジェクト支援セミナー(名古屋) 2人 1回 @27,800 56
					6. 土木学会年次講演会国際プログラム(札幌) 2人 1日 1回 @38,000 100(77)
					(2) 会議等出席旅費(日当) 49(29)
					1. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(札幌)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					2. 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(広島)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
					海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(大阪)
					6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3級クラス (0) 1人 2日 1回 @2,200 4(0) 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(福岡) 8 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4 3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4 海外インフラプロジェクト支援国内セミナー(名古屋) 8 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4 3級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4 4.土木学会年次講演会国際プログラム(札幌) 9(9) 9級クラス 1人 2日 1回 @2,600 5(5) 6級クラス 1人 2日 1回 @2,200 4(4)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	42	208		166	(政 G) 会議等出席旅費 208(42) (1) 会議等出席旅費(旅費) イ 政府高官訪日対応(札幌) 200(38) 6級クラス (1) (38,100) 1人 2日 @50,000 100(38) 3級クラス (0) (1) (38,100) 1人 2日 @50,000 100(0) (2) 会議等出席旅費(日当) イ 政府高官訪日対応(札幌) 8(4) 6級クラス 1人 2日 @2,200 4(4) 3級クラス (0) 1人 2日 @2,200 4(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	82	80		2	会議等出席旅費 80(82) I インフラプロジェクト形成の推進 有識者委員会等 3人 1回 (20,300) @19,900 60(61) II インフラプロジェクト獲得の推進 海外インフラPPP協議会 1人 1回 (20,300) @19,900 20(21)
95016-2123-09-1010	庁費	4,322	4,531		209	(1) 雑役務費 4,531(4,322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	12,401	7,038		5,363	(政 G) (1) 雑役務費 7,038(12,401)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	15,303	15,340		37	(1) 雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 15,340(15,303)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	11,195	11,569		374	(政 G) (1) 雑役務費 I インフラプロジェクト形成の推進 11,569(11,195)
015	官民連携による案件形成・受注獲得の促進	322,960	264,275		58,685	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	463	384		79	1. 会議等出席謝金 384(463) I. 建設産業の海外展開に関するもの 222(301) (1) 協議会 222(133) 学長級 (3) 1人 5回 @16,400 82(49) 教授級 (3) 2人 5回 @14,000 140(84) (2) 分科会 教授級 (2) (3) (2) 0人 0回 0分野 @14,000 0(168) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 162(162) (1) 協議会 78(78) 学長級 3人 1回 @16,400 50(50) 教授級 2人 1回 @14,000 28(28) (2) 分科会 教授級 3人 2回 1分野 @14,000 84(84)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	505	1,103		598	1. 会議等出席旅費 1,103(505) I. 建設産業の海外展開に関するもの 885(283) (1) 協議会 委員等旅費 (2) (@20,300) 3人 1回 @295,000 885(121) (2) 分科会 委員等旅費 (2) (2) (2) (20,300) 0人 0回 0分野 @19,900 0(162) II. 海外プロジェクトの推進に関するもの 218(222)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 協議会
							委員等旅費 5人 1回 (20,300) @19,900 99(101)
							(2) 分科会
							委員等旅費 3人 2回 1分野 (20,300) @19,900 119(121)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	36,702		38,193		1,491	(政 G)
							(1) 雑役務費 38,193(36,702)
							IV. 次官級会合の開催 17,751(17,078)
							V. 案件発掘及び案件形成の強化 14,868(14,178)
							V-1. 各国における建設産業の事業展開に係る市場調査 6,463(6,078)
							V-2. 各国における建設産業の事業展開に向けたセミナー 8,405(8,100)
							VI. 本邦企業の受注獲得に向けた環境整備 5,574(5,446)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	48,665		50,192		1,527	I-1. 官民連携による案件形成・受注獲得の促進 45,289(43,928)
							II. 質の高いインフラ展開を支える制度構築 4,903(4,737)
							計 50,192(48,665)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	236,625		174,403		62,222	(政 G)
							I. 相手国と協調した「質の高いインフラ」のための案件形成・受注獲得の促進 109,517(159,248)
							II. 相手国の都市・交通マスタープラン等に関する案件発掘・形成 52,327(60,436)
							III. 川上からの「質の高いインフラ」海外展開に取り組む企業支援 4,368(5,043)
							IV. インフラ関連企業の海外展開支援調査 8,191(11,898)
							計 174,403(236,625)
	030 都市環境問題分野での日露間協力に関する検討	56,294		40,667		15,627	(要求要旨) 我が国民間企業等のロシア進出支援と、政府全体の目標である日露経済交流の活発化に資することを目的に、都市開発、住宅整備、廃棄物処理などの都市環境問題分野において、ロシア都市におけるインフラ整備と制度・政策導入が一体となったソリューション提案を効率的に行うため、日露都市環境問題作業部会及び同作業部会の日本側推進母体である日露都市環境協議会等の枠組を通じ、サブワーキンググループの推進、地方政府関係機関との政策対話、協力プラン実現に向けた調査・実証業務等を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	99		99		0	会議等出席謝金
							I 日露都市環境協議会 意見交換会等出席謝金 99(99)
							会長級(一般の大規模会合) 1人 1回 @18,400 18(18)
							委員級(一般の大規模会合) 5人 1回 @16,100 81(81)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	122		119		3	会議等出席旅費
							I 日露都市環境協議会 意見交換会に係る委員等旅費
							A 日露都市環境協議会 意見交換会(東京)
							(20,300) @19,900 119(122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	56,073	40,449		15,624	1. 雑役務費 40,449(56,073) 1 日露都市環境問題作業部会の運営 7,132(7,868) 2 サブワーキンググループの運営 0(6,571) 3 日露都市環境協議会の運営 1,502(1,471) 4 クオリティ・インフラストラクチャ・ダイアログの運営 0(8,169) 5 協力プラン実現に向けた調査・実証実務 31,815(31,994)
050	インフラメンテナンスの海外展開推進	9,008	8,108		900	(要求要旨) インフラメンテナンスを支えるメンテナンス産業が拡大・発展していくため、インフラメンテナンス分野が海外市場に円滑に進出、展開できる環境、体制をととのえることを目的として、インフラメンテナンス産業の海外進出、展開調査及び官民含めた構ネットワークの確立に係る調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等 大学教授級等 126(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	183	179		4	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 179(183)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	8,699	7,803		896	雑役務費 7,803(8,699) I. インフラメンテナンス産業の海外進出、展開調査 4,277(4,728) II. 官民を含めた構成者によるネットワークの確立 3,526(3,971)
055	PPP等官民連携型プロジェクトの受注拡大	9,039	8,136		903	(要求要旨) 途上国等でニーズが増加しているPPP事業について、国が海外において優良なPPP案件を提案・支援することを通じ、本邦企業の参入機会拡大を目指す。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	1. 会議等出席謝金 (1) 有識者委員会等 大学教授級等 126(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	183	179		4	1. 会議等出席旅費 (1) 有識者委員会等 委員等旅費 179(183)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	8,730	7,831		899	PPP等官民連携型プロジェクトの受注拡大 7,831(0) I. PPPインフラプロジェクト受注に際しての窓口設置 3,928(0) II. PPPインフラプロジェクトの事例収集と類型化、課題整理調査 3,903(0) 前年度限りの経費 (8,730) 計 7,831(8,730)
118	656 官庁施設保全等推進費					
	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費					
	085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	168,737	224,014		55,277	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (108,953) (103,103) (128,111) (138,055) (146,426) 108,953 103,103 128,111 138,055 146,426

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						<p>1. 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化や支援、的確な修繕需要の把握及び中長期保全計画策定手法の検討などの保全業務の適正化に向けた諸施策を実施する。</p> <p>2. 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入のため、有用なICT技術、建築、電気設備、空調衛生設備の施工合理化工法等の情報収集、整理を行い、技術資料や技術基準をとりまとめる。</p> <p>3. 官庁施設の照明設備について、適切な光環境を確保しつつ一層の環境対策に寄与するため、LED照明を前提とした照明器具の形状・配置等の最適化、照明制御の高度化、明るさ感を含む光環境の評価などの要素を取り込んだ高度な照明設備設計手法を検討し、技術資料をとりまとめる。</p> <p>4. 官庁施設における木材利用の更なる促進のため、木造公共建築物の品質向上を目的として、木造建築物の工事監理に関する技術資料や技術基準について調査・検討する。</p> <p>5. エネルギー消費性能に優れた官庁施設の整備及び管理段階における運用改善を目的として、官庁施設のエネルギー消費量の目標設定のための推計・評価手法及び、運用改善のために必要なエネルギー情報を使いやすい形で提供するためのBEMSの設計手法について検討する。</p>																					
						(単位：千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>科目</th> <th>諸謝金</th> <th>職員旅費</th> <th>委員等 旅費</th> <th>官庁施設保 全等推進調 査費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正 化経費</td> <td></td> <td>(492) 492</td> <td>(10,576) 10,914</td> <td>(166) 162</td> <td>(88,600) 112,313</td> <td>(99,834) 123,881</td> </tr> <tr> <td>2.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費</td> <td></td> <td>(145) 302</td> <td>(132) 707</td> <td>(47) 209</td> <td>(17,326) 22,709</td> <td>(17,650) 23,927</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計	1.官庁施設の保全業務適正 化経費		(492) 492	(10,576) 10,914	(166) 162	(88,600) 112,313	(99,834) 123,881	2.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費		(145) 302	(132) 707	(47) 209	(17,326) 22,709	(17,650) 23,927
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等 旅費	官庁施設保 全等推進調 査費	計																					
1.官庁施設の保全業務適正 化経費		(492) 492	(10,576) 10,914	(166) 162	(88,600) 112,313	(99,834) 123,881																					
2.官庁営繕事業における生 産性向上技術の導入に関 する調査検討経費		(145) 302	(132) 707	(47) 209	(17,326) 22,709	(17,650) 23,927																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3.官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経費 (145) 218 (151) 379 (47) 69 (17,227) 20,872 (17,570) 21,538 4.官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 (0) 145 (0) 636 (0) 115 (0) 19,653 (0) 20,549 5.官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 (0) 302 (0) 758 (0) 97 (0) 32,962 (0) 34,119 6.官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検討経費 (145) 0 (439) 0 (118) 0 (32,981) 0 (33,683) 0 計 (927) 1,459 (11,298) 13,394 (378) 652 (156,134) 208,509 (168,737) 224,014
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	927	1,459	532	(積算内訳) 1.会議等出席謝金 1,195(663) 官庁施設の保全業務適正化経費 228(228) イ.会長 1人 1日 2回 @16,400 32(32) ロ.委員(会員)・臨時委員 7人 1日 2回 @14,000 196(196) 官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討経費 302(145) イ.会長 1人 1日 ⁽²⁾ 3回 @16,400 50(33) ロ.委員(会員)・臨時委員 ⁽⁴⁾ 6人 1日 ⁽²⁾ 3回 @14,000 252(112) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経費 218(145) イ.会長 1人 1日 ⁽²⁾ 3回 @16,400 50(33) ロ.委員(会員)・臨時委員 4人 1日 ⁽²⁾ 3回 @14,000 168(112) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 145(0) イ.会長 1人 1日 2回 @16,400 33(0) ロ.委員(会員)・臨時委員 4人 1日 2回 @14,000 112(0) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 302(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>官庁施設の保全業務適正化経費</p> <p>(1) 実地指導旅費 1人 476施設 (11,910) @12,290 5,850(5,669)</p> <p>3. 会議等出席旅費</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費</p> <p>(1) 講習会出席旅費 2人 11地域 (11,910) @12,290 270(262)</p> <p>計 13,394(11,298)</p> <p>1. 会議等出席旅費 652(378)</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費 162(166)</p> <p>(1) 委員会出席旅費 8人 2回 (4,737) @4,585 74(76)</p> <p>(2) 講演等出席旅費 19人 1回 (4,737) @4,585 88(90)</p> <p>官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討 経費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 (5) (2) (4,737) 7人 3回 @9,948 209(47)</p> <p>官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討 経費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 (2) (4,737) 5人 3回 @4,585 69(47)</p> <p>官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 5人 2回 @11,456 115(0)</p> <p>官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関 する調査検討経費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 7人 3回 @4,585 97(0)</p> <p>官庁施設における多様な木造建築物の整備手法に関する調査検 討経費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 (5) (2) 0人 0回 @11,746 0(118)</p> <p>官庁施設の保全業務適正化経費 112,313(88,600)</p> <p>(1) 会議費 2(2)</p> <p>(2) 雑役務費 112,311(88,598)</p> <p>官庁営繕事業における生産性向上技術の導入に関する調査検討経 費 22,709(17,326)</p> <p>(1) 会議費 3(1)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	378	652		274	
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等 推進調査費	156,134	208,509		52,375	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)雑役務費 22,706(17,325) 官庁施設における照明設備設計手法の高度化に関する調査検討経費 20,872(17,227) (1)会議費 2(1) (2)雑役務費 20,870(17,226) 官庁施設における木造建築物の工事監理に関する調査検討経費 19,653(0) (1)会議費 2(0) (2)雑役務費 19,651(0) 官庁施設におけるエネルギー情報の計測・評価方法の検討に関する調査検討経費 32,962(0) (1)会議費 3(0) (2)雑役務費 32,959(0) 官庁施設における多様な木材建築物の整備手法に関する調査検討経費 0(32,981) (1)会議費 0(1) (2)雑役務費 0(32,980) 計 208,509(156,134)
119	659 官 庁 営 繕 費 05-95 環境等に配慮した便利で 安全な官庁施設の整備に 必要な経費	17,823,293	17,467,049		356,244	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (14,823,612) (14,962,452) (14,052,144) (18,801,753) (14,069,605) 13,640,359 13,573,096 13,666,732 13,665,042 13,665,719 決 算 額 16,950,422 18,323,897 12,644,169 15,277,986 17,531,839 翌年度繰越額 10,523,005 6,341,623 6,967,202 10,049,882 5,563,061 不 用 額 3,656,305 819,936 782,396 441,087 1,024,587
	090 官 庁 営 繕 経 費	13,763,651	13,407,407		356,244	国庫債務負担行為 官庁施設の営繕工事等 5,534,931 前年度国庫債務負担行為 7,956,082
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	70,402	77,732		7,330	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (68,465) (77,932) (72,156) (102,785) (69,457) 62,599 70,376 70,199 67,440 67,102 決 算 額 73,509 75,921 69,547 66,819 66,536 翌年度繰越額 31,985 24,910 20,608 53,698 26,176 不 用 額 31,568 9,086 6,911 2,877 30,443 (繰越明許費) 1. 会議等出席旅費 63,973(58,434) 2. 検査及び監督等旅費 13,759(11,968) 計 77,732(70,402)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,249,701	1,371,017		121,316	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	
						予 算 額	(1,244,759) (1,130,131)	(1,242,615) (1,197,213)	(1,219,931) (1,182,598)	(1,670,554) (1,245,306)	(1,279,503) (1,240,234)
						決 算 額	1,321,504	1,346,039	1,043,509	1,225,564	1,370,345
						翌 年 度 繰 越 額	683,551	496,663	610,576	947,022	616,726
						不 用 額	576,761	83,463	62,509	108,544	239,454
						(繰 越 明 許 費)					
						1. 備品費				398(4,706)
						2. 消耗品費				8,080(8,610)
						3. 被服費				58(56)
						4. 印刷製本費				324(224)
						5. 通信運搬費				3,050(2,699)
						6. 光熱水料				739(579)
						電気料				628(530)
						水道料				50(28)
						(1) 上水道				33(18)
						(2) 下水道				17(10)
						ガス料				61(21)
						7. 借料及び損料				39,025(36,892)
						タクシー代				31(66)
						その他				38,994(36,826)
						8. 会議費				11(8)
						9. 賃金				19,971(19,422)
						10. 保険料				1,149(1,382)
						社会保険料				1,035(1,164)
						自賠責保険料				114(218)
						11. 子ども・子育て拠出金				14(13)
						12. 自動車交換差金				1,602(1,602)
						13. 雑役務費				1,294,220(1,171,037)
						14. 自動車維持費				2,301(2,358)
						15. 燃料費				75(113)
						計				1,371,017(1,249,701)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,443,548	11,958,658		484,890	環 A11					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (13,510,388) (12,447,629)	(13,641,905) (12,305,507)	(12,760,057) (12,413,935)	(17,028,414) (12,352,296)	(12,720,645) (12,358,383)	
							決 算 額	15,555,409	16,901,937	11,531,113	13,985,603	16,094,958
							翌年度繰越額	9,807,469	5,820,050	6,336,018	9,049,162	4,920,159
							不 用 額	3,047,976	727,387	712,976	329,666	754,690
							(繰越明許費)					
							2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	(4,059,642) (4,059,642)	
							決 算 額	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642	4,059,642
							不 用 額	0	0	0	0	0
120	10-95 民間資金等を活用した官 庁営繕に必要な経費											
	95016-1204-15-8010 不動産購入費	4,059,642		4,059,642		0						
661	河川等災害復旧事業費											
121	05-49 河川等災害復旧事業に必 要な経費	40,490,512		40,306,343		184,169	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (130,690,664) (36,897,982)	(119,998,680) (37,404,250)	(117,773,052) (39,470,710)	(294,386,189) (42,097,928)	(261,625,975) (41,575,675)	
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
							差 引 額					
	305 都市災害復旧事業に必要 な経費	150,000		150,000		0						
	49053-1204-00-2855 国営公園災害復 旧費	0		0		0						
	49053-1825-00-5200 都市災害復旧事 業費補助	150,000		150,000		0						
380	河川等災害復旧事業	29,402,208		29,160,756		241,452						
	49053-1204-00-2831 河川等災害復旧 費	14,186,208		14,331,775		145,567						
	49053-1825-00-5190 河川等災害復旧 事業費補助	15,216,000		14,828,981		387,019						
420	道 路 局											
	49053-1204-00-2851 道路災害復旧費	9,703,719		9,768,469		64,750	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
							予 算 額 (2,343,005) (1,036,987)	(2,810,754) (1,036,987)	(1,036,987) (1,036,987)	(59,483,928) (1,036,987)	(38,320,418) (9,866,575)	
							決 算 額					
							翌年度繰越額					
661	港湾施設災害復旧事業	1,234,585		1,227,118		7,467						
	49053-1204-00-2821 港湾災害復旧費	591,585		512,118		79,467						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,211,000	1,155,376		55,624	
	661 港湾施設災害関連事業	6,000	15,000		9,000	
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	5,000	14,000		9,000	
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000		0	
126	671 災害対策等緊急事業推進費 05-48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (17,900,000) (17,811,000) (16,832,000) (14,813,000) (13,438,000) 17,900,000 17,811,000 16,832,000 14,813,000 13,438,000
	48059-1204-99-2010 (災害対策等緊急事業推進費)	13,438,000	12,095,000		1,343,000	[繰越明許費]
127	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (351,182) (316,073) (307,749) (301,555) (291,111) 358,825 319,954 314,117 308,596 295,520 決 算 額 349,098 311,512 303,826 300,127 差 引 額 2,084 4,561 3,923 1,428 (要 求 要 旨) 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために必要なため。
	95016-2406-22-7211 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	286,058	284,804		1,254	人件費 241,368 (245,925) 物件費 43,436 (40,133) 計 284,804 (286,058)
128	746 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車安全特別会計保障勘定へ繰入れに必要な経費	2,320,307	2,320,307		0	(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、平成31年度から平成34年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間合意を踏まえ、一般会計への繰入額490億円及びその利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程で検討する。
129	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入 10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	0		0	(事項要求) 自動車安全特別会計へ繰入については、平成31年度から平成34年度までに一般会計から自動車安全特別会計に繰戻すこととされている大臣間合意を踏まえ、一般会計への繰入額4,358億円及びその利子相当額の合計額を繰戻すことについて今後の予算編成過程で検討する。
	95016-2406-22-7450 自動車安全特別会計へ繰入	2,320,307	2,320,307		0	
	763 北海道開発事業費	480,125,026	446,666,277		33,458,749	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
130	05-41 海岸事業に必要な経費	472,000	560,000		88,000	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (622,000) (471,000) (470,000) (471,000) (472,000)				
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	41051-1204-00-2013 海岸管繕宿舍費	61	61		0					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	471,939	559,939		88,000					
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	0	0		0					
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	0	0		0					
131	10-41 治山事業に必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (8,339,000) (6,214,000) (6,377,000) (6,606,000) (6,743,000) (8,536,000)				
						決 算 額				
						差 引 額				
	001 治山事業経費	5,887,000	5,270,000		617,000					
	41051-1204-00-2020 治山管繕宿舍費	161	161		0					
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	3,198,839	2,799,839		399,000	環 A16	環 A11			
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	2,688,000	2,470,000		218,000	環 A11	環 A16			
132	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	722,000	887,000		165,000					
	44051-1204-00-2014 都市水環境管繕宿舍費	3,000	3,000		0					
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	3,000	3,000		0	環 A13				
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	716,000	881,000		165,000	環 A13				
133	17-41 河川整備事業に必要な経費	53,974,339	45,877,584		8,096,755					
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	294,685	293,824		861					
	41051-1204-00-2124 河川改修費	29,026,718	25,265,906		3,760,812					
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	12,471,000	11,310,000		1,161,000					
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	1,328,000	1,328,000		0					
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	6,574,936	7,121,854		546,918					
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事業費	100,000	340,000		240,000					
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	0	0		0					
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,000	28,000		0					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事業調査費		22,000	22,000		0	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等関連緊急事業費		2,522,000			2,522,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助		1,607,000	0		1,607,000	
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事業費補助		0	168,000		168,000	
	41051-1825-00-5451 特定河川改良工事交付金		0	0		0	
134	19-41 砂防事業に必要な経費		3,607,012	3,536,015		70,997	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		2,891	3,740		849	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費		3,454,121	3,532,275		78,154	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助		150,000			150,000	
	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交付金		0	0		0	
135	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費		18,721,349	20,126,301		1,404,952	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		9,424	9,436		12	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総合開発建設費		3,605,806	4,459,335		853,529	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダム建設費		5,369,069	0		5,369,069	
	41051-1204-00-3625 石狩川幾春別川総合開発建設費		9,737,050	15,657,530		5,920,480	
136	23-41 総合流域防災事業に必要な経費						
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費		445,300	459,100		13,800	
137	28-44 道路環境改善事業に必要な経費		2,013,000	2,455,000		442,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費		3,000	4,000		1,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費		2,010,000	2,451,000		441,000	
138	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費		94,618,000	103,977,000		9,359,000	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費		0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費		279,000	242,000		37,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費		82,134,000	90,879,000		8,745,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費		8,625,000	9,106,000		481,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助		3,250,000	3,420,000		170,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等 対策事業費補助	330,000	330,000		0	
139	32-44 道路交通安全対策事業に 必要な経費	17,937,000	21,307,000		3,370,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿 舎費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿 舎費	42,000	33,000		9,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施 設等整備事業費	9,663,000	10,558,000		895,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対 策道路事業費	8,232,000	10,712,000		2,480,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事 業費補助	0	4,000		4,000	
140	34-42 地域連携道路事業に必要 な経費	78,372,000	58,901,000		19,471,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費	147,000	184,000		37,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事 業費	74,509,000	53,713,000		20,796,000	
	42052-1204-00-2281 道 路 調 査 費	31,000	106,000		75,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事 業費補助	1,140,000	1,417,000		277,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	25,000	25,000		0	
	42052-1825-00-5453 特定道路事業交 付金	2,520,000	3,456,000		936,000	
141	36-42 道路交通円滑化事業に必 要な経費	4,896,000	6,384,000		1,488,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費	6,000	14,000		8,000	
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化 事業費	4,890,000	6,370,000		1,480,000	
142	40-43 港湾環境整備事業に必要 な経費					環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事 業費補助	0	0		0	
143	42-43 港湾事業に必要な経費	14,049,000	13,476,000		573,000	
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舎費	107,246	107,246		0	
	43052-1204-00-2310 港 湾 改 修 費	13,855,754	13,282,754		573,000	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備 費	74,000	74,000		0	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	12,000	12,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
144	45-44 住宅防災事業に必要な経費					25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) 0 0 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助		0	0	0	
145	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費					(環 A16)
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助		0	0	0	
146	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,066,136) (932,939) (998,964) (1,845,135) (2,502,901) 891,136 932,939 998,964 1,035,135 1,453,901 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	2,370,044		2,237,208	132,836	
	45052-1204-00-2019 国営公園等営繕宿舍費		986	986	0	(環 A16)
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費		0	0	0	(環 A16)
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費		902,815	931,565	28,750	(環 A16)
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費		0	0	0	
	45052-1204-00-2955 民族共生公園整備費		1,466,243	1,304,657	161,586	(環 A16)
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助		0	0	0	(環 A16)
147	52-45 都市公園防災事業に必要な経費					25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) 0 0 決 算 額 差 引 額
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助		0	0	0	(環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
148	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					25年度	26年度	27年度		
						予 算 額 (0) (0)				
						0		0		
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0	0		0	(環 A13)				
149	56-45 下水道防災事業に必要な経費					25年度	26年度	27年度		
						予 算 額 (0) (0)				
						0		0		
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						差 引 額				
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	0	0		0	(環 A13)				
150	60-45 水道施設整備に必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (3,756,000) (2,879,000) (2,591,000) (3,037,000) (2,581,000) (5,893,000) (2,262,000)				
						0	2,591,000	2,581,000	1,896,000	1,574,000
						決 算 額				
						差 引 額				
	001 水道施設整備費									
	45086-1925-00-4665 水道施設整備費補助	1,154,000	1,319,000		165,000					
151	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (3,718,000) (1,121,000) (1,500,000) (1,300,000) (3,142,000) (1,442,000) (2,542,000) (1,442,000) (1,887,000) (1,442,000)				
						決 算 額				
						差 引 額				
	001 循環型社会形成推進交付金									
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,442,000	1,298,000		144,000	(環 A14)				
152	70-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (50,716,288) (38,756,288) (41,163,683) (38,887,683) (115,361,368) (56,661,368) (103,284,055) (59,322,055) (104,893,133) (62,558,133)				
						決 算 額				
						差 引 額				
	001 農業生産基盤整備事業経費	68,021,982	60,540,069		7,481,913					
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費	159,190	159,190		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費	30,642,703	20,120,092		10,522,611						
	46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費	3,273,554	4,451,215		1,177,661						
	46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	1,461,751	1,608,625		146,874						
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	15,017,773	15,265,270		247,497						
	46052-1204-00-2682 農業生産基盤整備事業調査費	8,740	8,740		0	(環 A16)					
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	116,671	106,974		9,697						
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	15,779,580	17,174,967		1,395,387						
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	806,000	813,000		7,000						
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	756,020	831,996		75,976						
153	80-46 森林整備事業に必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(7,350,000) (5,083,000)	(5,715,000) (5,215,000)	(7,090,000) (6,348,000)	(8,675,000) (6,027,000)	(6,798,000) (5,756,000)
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 森林整備事業経費	5,555,000	3,885,000		1,670,000						
	46052-1825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	5,518,000	3,868,000		1,650,000	(環 A11)					
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	37,000	17,000		20,000	(環 A11)					
154	85-46 水産基盤整備に必要な経費						(環 A13)	(海 L00)			
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(24,282,000) (19,891,000)	(25,864,000) (23,072,000)	(28,799,000) (23,853,000)	(25,669,000) (21,903,000)	(26,485,000) (21,918,000)
						決 算 額					
						差 引 額					
	001 水産基盤整備事業経費	21,889,000	19,307,000		2,582,000						
	46052-1204-00-2023 水産基盤整備営繕宿舍費	22,236	22,236		0						
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	12,976,764	11,378,764		1,598,000						
	46052-1204-00-2338 水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000		0						
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	8,870,000	7,886,000		984,000	
	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
156	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	10,584,000	9,526,000		1,058,000	
	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,395,000	65,338,000		8,057,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	35,269,000	31,655,000		3,614,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会資本整備交付金	38,126,000	33,683,000		4,443,000	
	010 社会資本総合整備事業に必要な経費(重点要求)					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	0	0		0	
157	765 北海道特定特別総合開発事業推進費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (5,556,000) (4,723,000) (4,443,000) (4,443,000) (4,443,000) 決 算 額 5,556,000 4,723,000 4,443,000 4,443,000 4,443,000 差 引 額
	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費					
158	48059-1204-99-2005 (北海道特定特別総合開発事業推進費)	4,443,000	3,999,000		444,000	
	789 河川整備事業費					
	01-41 河川整備事業に必要な経費	399,493,166	348,509,311		50,983,855	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	2,296,968	2,263,218		33,750	
	41051-1204-00-2124 河川改修費	130,900,940	99,959,456		30,941,484	
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	85,257,058	87,145,558		1,888,500	
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連応急対策事業費	7,598,400	7,776,200		177,800	
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	44,456,683	45,611,881		1,155,198	
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事業費	26,707,193	28,521,429		1,814,236	
	41051-1204-00-2133 流況調整河川事業費	675,089	2,282,329		1,607,240	
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	4,222,135	3,514,540		707,595	
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	428,600	428,600		0	
41051-1204-00-2182 河川総合開発事業調査費	239,100	239,100		0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対策特別緊急事業費	11,599,000	4,830,000		6,769,000	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特別緊急事業費	8,324,000	3,359,000		4,965,000	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等関連緊急事業費	233,000	0		233,000	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助	11,204,000	10,716,000		488,000	
	41051-1825-00-4050 治水ダム建設事業費補助	12,863,000	14,253,000		1,390,000	
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,973,000	0		2,973,000	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	8,154,000	0		8,154,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,391,000	2,816,000		575,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	3,387,000	0		3,387,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	34,583,000	34,793,000		210,000	
	790 治水事業調査諸費					
159	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	791 砂防事業費					
160	01-41 砂防事業に必要な経費	83,867,889	73,476,426		10,391,463	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	433,494	433,886		392	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	64,747,655	63,770,244		977,411	
	41051-1204-00-2137 砂防管理費	700,000	700,000		0	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事業費	5,943,740	7,063,796		1,120,056	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事業費	9,291,000	1,274,500		8,016,500	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	28,000	28,000		0	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	268,000	0		268,000	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべり対策事業費補助	175,000	0		175,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,760,000	0		1,760,000	
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	341,000	0		341,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	180,000	206,000		26,000	
	793 総合流域防災事業費					
161	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	6,724,000	7,043,200		319,200	
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	6,564,700	6,883,900		319,200	
	41051-1204-00-2193 総合流域防災対策事業調査費	159,300	159,300		0	
	794 多目的ダム建設事業費					
162	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	84,173,633	80,370,387		3,803,246	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	160,682	219,267		58,585	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	318,988	273,277		45,711	
	41051-1204-00-3090 利根川ハッ場ダム建設費	42,232,111	27,155,676		15,076,435	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	5,250,781	3,989,733		1,261,048	
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	2,158,843	2,426,126		267,283	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	6,425,337	4,020,847		2,404,490	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	4,916,002	2,233,978		2,682,024	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	1,339,065	1,836,888		497,823	
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	7,540,116	8,292,038		751,922	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	6,534,107	15,281,201		8,747,094	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	6,229,123	13,608,248		7,379,125	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-3649 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,068,478		1,033,108		35,370	
163	795 電気事業者等工事費負担金還付金						
	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費						
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	0		0		0	
164	796 都市水環境整備事業調査諸費						
	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,504		6,508		4	
	44051-1202-08-2010 職員旅費	1,956		1,960		4	連絡指導等旅費 1,960(1,956)
	44051-1203-09-1010 庁費	4,548		4,548		0	2. 消耗品費 556(461) 4. 印刷製本費 84(70) 9. 賃金 3,311(3,700) 10. 保険料 467(214) 11. 子ども・子育て拠出金 9(3) 13. 雑役務費 121(100) 計 4,548(4,548)
165	810 道路環境改善事業費						
	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	116,473,000		84,447,000		32,026,000	
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費	183,000		205,000		22,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	28,888,000		34,870,000		5,982,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	87,402,000		49,372,000		38,030,000	環 A12
166	812 道路交通安全対策事業費	479,873,750		494,336,000		14,462,250	環 A11
	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	309,742,750		356,228,000		46,485,250	
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿舍費	970,000		1,113,000		143,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	280,834,000		322,676,000		41,842,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	14,533,000		16,689,000		2,156,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	7,166,000		7,830,000		664,000	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	6,138,000		7,820,000		1,682,000	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,750		0		1,750	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
167	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資金貸付金	100,000	100,000		0	
	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	170,131,000	138,108,000		32,023,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費	344,000	414,000		70,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	52,741,000	59,836,000		7,095,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費	16,926,000	15,363,000		1,563,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	99,620,000	61,999,000		37,621,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助	500,000	496,000		4,000	
814 地域連携道路事業費					(環 A12) (環 A11)	
168	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	536,582,250	416,323,000		120,259,250	
	42052-1204-00-2005 管 繕 宿 舎 費	874,000	1,086,000		212,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	453,472,000	313,914,000		139,558,000	
	42052-1204-00-2281 道 路 調 査 費	4,651,000	6,242,000		1,591,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	62,063,000	75,636,000		13,573,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	708,000	708,000		0	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部整備事業費補助	3,023,000	3,023,000		0	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,645,250	5,740,000		1,094,750	
	42052-1959-00-8075 特定連絡道路工事資金貸付金	50,000	50,000		0	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	7,096,000	9,924,000		2,828,000	
816 道路整備事業調査諸費						
169	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	67,986	67,902		84	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,592	1,592		0	作業協力等謝金 1,592(1,592)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	18,905	18,830		75	連絡指導等旅費 13,719(13,782) 現地調査等旅費 5,111(5,123)
						計 18,830(18,905)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,058	1,051		7	会議等出席旅費 1,051(1,058)
	42052-1203-09-1010 庁 費	46,431	46,429		2	1. 備品費 4,273(4,273) 2. 消耗品費 35,676(35,678)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
173	942 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (3,712,000) (7,012,000) (5,895,000) (7,867,000) (9,087,000)				
						決 算 額 3,712,000 7,012,000 5,895,000 7,867,000 9,087,000				
						差 引 額				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	13,953,000	14,123,000		170,000					
174	943 航空機燃料税財源空港整 備事業費自動車安全特別 会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (37,071,589) (34,933,149) (29,451,687) (27,038,256) (24,108,539)				
						決 算 額 37,071,589 34,933,149 29,451,687 27,038,256 24,108,539				
						差 引 額				
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	16,516,813	9,543,300		6,973,513					
175	944 離島空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入 20-43 空港整備事業の財源の自 動車安全特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費									
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	234,000	501,000		267,000					
176	946 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入 05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費									
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	2,010,000	1,709,000		301,000					
177	970 北海道農業生産基盤整備 事業費食料安定供給特別 会計へ繰入 05-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (3,446,451) (3,855,342) (4,381,307) (1,697,674) (1,838,500)				
						決 算 額 3,014,451 3,855,342 4,381,307 1,697,674 1,838,500				
						差 引 額				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	25,000		17,000	8,000						
178	978 離島農業生産基盤整備事 業費食料安定供給特別会 計へ繰入										
	05-46 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入れに必要な経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(1,579,081) (1,513,967) (485,551) (807,671) (295,608)
						決 算 額	1,595,000	1,524,000	488,000	809,000	299,000
						差 引 額					
	001 農業生産基盤整備事業の 財源の食料安定供給特別 会計国営土地改良事業勘 定へ繰入経費										
	46052-1306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	9,000		9,000	0						
179	990 社会資本総合整備事業費										
	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費										
	005 社会資本総合整備事業に 必要な経費	1,882,205,000		1,685,668,000	196,537,000						
	47052-1204-00-2936 社会資本総合整 備事業調査費	0		0	0						
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	823,318,000		737,242,000	86,076,000						
	47052-1825-00-5419 防災・安全社会 資本整備交付金	1,058,887,000		948,426,000	110,461,000						
	010 社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求)										
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0		0	0						
	015 (重点3分野)社会資本 総合整備事業に必要な経 費										
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0		0	0						
	991 社会資本総合整備事業調 査諸費										
180	05-47 社会資本総合整備事業調 査諸費に必要な経費										
	47052-1202-08-2010 職 員 旅 費	0		0	0	会議等出席旅費			0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	035 国土技術政策総合研究所	5,031,608	5,211,367		179,759		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(3,958,646) (3,409,882)	(5,108,462) (5,017,547)	(5,008,667) (5,067,535)	(5,441,000) (5,116,372)	(5,376,370) (5,049,007)
						決 算 額					
						翌 年 度 繰 越 額					
						不 用 額					
	010 国土技術政策総合研究所 共通費										
(181)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,143,165	3,163,443		20,278	(科 R22)					
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(2,724,940) (2,773,176)	(2,977,237) (3,001,964)	(3,073,923) (3,074,036)	(3,093,017) (3,185,027)	(3,086,762) (3,126,708)
						決 算 額					
						差 引 額					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
001	人 件 費	2,570,450		2,567,243		3,207	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	1,593,528		1,589,394		4,134	
	02-0100 職員俸給	1,308,791		1,305,288		3,503	
	02-0200 扶養手当	49,614		49,614		0	
	02-0300 地域手当	235,123		234,492		631	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	919,238		918,142		1,096	
	03-0100 管理職手当	176,846		176,846		0	
	03-0300 通勤手当	50,567		50,567		0	
	03-0400 特殊勤務手当	38		46		8	
	03-0700 期末手当	381,908		381,260		648	
	03-0800 勤勉手当	276,660		276,204		456	
	03-1100 住居手当	16,148		16,148		0	
	03-1200 単身赴任手当	16,944		16,944		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	127		127		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	33,455		33,364		91	
	13054-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与	24,229		26,343		2,114	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	22,390		24,504		2,114	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,839		1,839		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費	0	3,661	3,661	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	0	2,430	2,430	
	02-0100 職員俸給	0	2,209	2,209	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	221	221	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	0	992	992	
	03-0300 通勤手当	0	100	100	
	03-0700 期末手当	0	527	527	
	03-0800 勤勉手当	0	365	365	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	239	239	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	10,052		10,052	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	7,034		7,034	
	02-0100 職員俸給		0	5,824		5,824	
	02-0200 扶養手当		0	378		378	
	02-0300 地域手当		0	832		832	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	2,754		2,754	
	03-0100 管理職手当		0	731		731	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	1,087		1,087	
	03-0800 勤勉手当		0	729		729	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7		7	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	264		264	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増		0	3,538		3,538	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	2,541		2,541	
	02-0100 職員俸給		0	2,310		2,310	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	231		231	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	747		747	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	387		387	
	03-0800 勤勉手当		0	260		260	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	250		250	
06	業務改革に伴う減						
	13054-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
	13054-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	553,307	565,798		12,491	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (558,560) (560,418) (563,485) (565,545) (548,964) (567,514) (560,418) (563,598) (565,720) (550,729)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。</p>
001	共 通 経 費	87,651	87,781		130	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (89,839) (88,921) (89,394) (92,876) (87,968) (89,839) (88,921) (89,394) (92,876) (87,968)</p> <p>国土技術政策総合研究所の事務事業を維持運営するため、 個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。</p>
	13054-2203-09-1010 庁 費	44,513	44,632		119	<p>1. 備品費 860(860)</p> <p>2. 消耗品費 7,644(7,644)</p> <p>3. 印刷製本費 151(151)</p> <p>4. 通信運搬費 4,443(4,443)</p> <p>5. 借料及び損料 667(667)</p> <p>6. 会議費 295(295)</p> <p>7. 賃金</p> <p>(1) 非常勤職員 6人年 (2,853,400) 2,851,700 17,110(17,120)</p> <p>8. 保険料</p> <p>(10) 非常勤職員保険料 8人年 (149,700) 177,500 1,420(1,497)</p> <p>9. 子ども・子育て拠出金 51(51)</p> <p>10. 雑役務費 8,236(8,236)</p> <p>11. 職員厚生経費 3,755(3,549)</p> <p>計 44,632(44,513)</p>
	13054-2203-09-2510 試験研究費	43,138	43,149		11	<p>1. 消耗品費 2,643(2,643)</p> <p>2. 賃金 35,118(35,111)</p> <p>3. 保険料 5,286(5,291)</p> <p>4. 子ども・子育て拠出金 102(93)</p> <p>計 43,149(43,138)</p>
006	一 般 事 務 処 理 費	465,656	478,017		12,361	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (468,721) (471,497) (474,091) (472,669) (460,996) (477,675) (471,497) (474,204) (472,844) (462,761)</p>
	13089-2201-05-2100 児童手当	19,720	21,195		1,475	
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	2,649	2,508		141	<p>1. 会議等出席謝金 1,251(1,405)</p> <p>(1) 入札監視委員会 117(117)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 技術提案評価審査会 1,106(1,260)
					(3) コンプライアンス・アドバイザー委員会 28(28)
					2. 講演等謝金 1,127(1,114)
					(1) 人事管理(講演会) 45(32)
					(2) 研修講師謝金 714(714)
					(3) 技術提案評価審査会 336(336)
					(4) コンプライアンス講習会 32(32)
					3. 作業協力等謝金
					(1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 130(130)
					計 2,508(2,649)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	3,079	3,079	0	1. 内国旅費
					会議等出席旅費 3,079(3,079)
					(イ) 横須賀~地方整備局 276(276)
					(ロ) 本省連絡旅費 594(637)
					(ハ) 各港湾空港技術調査事務所 276(276)
					(ニ) 沖縄総合事務局 80(80)
					(ホ) 地方航空局 146(146)
					(ヘ) 横須賀~つくば 591(591)
					(ト) 東京~横須賀 86(86)
					(チ) つくば~横須賀 277(291)
					(リ) 研修出席旅費 753(696)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	354	397	43	1. 会議等出席旅費 397(354)
					(1) 人事管理(講演会) 14(7)
					(2) 入札監視委員会 81(81)
					(3) 技術提案評価審査会 244(232)
					(4) コンプライアンス・アドバイザー委員会 50(24)
					(5) コンプライアンス講習会 8(10)
	13054-2202-08-6110 講 師 旅 費	336	336	0	1. 内国旅費
					(1) 会議等出席旅費 336(336)
	13054-2203-09-1010 庁 費	290,412	295,717	5,305	1. 備品費
					(1) つくば庁舎備品整備 2,255(2,255)
					2. 消耗品費
					(1) つくば庁舎維持管理支給品 5,100(5,100)
					3. 被服費
					(1) 作業服 100人 @4,960 1.08 536(536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4.印刷製本費							
							(1)港湾技術職員研修事務費							
							研修テキスト							
							5科目	140部	@780	1.08	590(590)		
							5.光熱水料							
							(1)一般庁舎							
							(イ)電気料							
							(ロ)水道料							
							上水道							
							下水道							
							(ハ)ガス料							
							(2)都市防災研究センター棟							
							(イ)電気料							
							(3)横須賀第二庁舎							
							(イ)電気料							
							(ロ)水道料							
							上水道							
							下水道							
							(ハ)ガス料							
							6.借料及び損料							
							(1)自動車借上							
							(2)技術提案評価審査会会場借上							
							10回	@15,000	1.08	162(162)			
							7.会議費							
							(1)技術提案評価審査会	10回	2人	@100	1.08	2(2)	
							8.保険料							
							(1)自動車損害賠償責任保険料							
							9.雑役務費							
							(1)電話交換機維持費							
							(2)旭・立原地区庁舎等施設管理業務費							
							国庫債務負担行為の内訳							
							(単位:千円)							
							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							競争導入公共サービス施設 管理運営業務		580,955	114,088	114,021	114,120	114,117	124,609

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 43,004(35,401)
							(4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 4,200(4,200)
							(5) 横須賀庁舎維持管理費 5,910(5,910)
							(6) 国際会議経費 1,424(1,700)
							(7) 横須賀第二庁舎事務費 4,202(2,683)
							(8) 車両管理業務委託 16,253(16,253)
							(9) 行政情報提供業務 1,487(1,487)
							(10) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 525(525)
							(11) メンタルヘルス相談業務 8(8)
							(12) 一般廃棄物処理業務 888(888)
							(13) 健康相談業務 1,550(1,550)
							(14) 健康管理医業務 1,170(1,170)
							10. 自動車維持費 768(820)
							(1) 小型自動車
							(イ) 低排出ガス車 432(556)
							(3) (155,000) 4台 @108,000 432(465)
							(1) 0台 @91,000 0(91)
							(2) 普通自動車
							(イ) ハイブリッド車
							2台 (132,000) @168,000 336(264)
							11. 燃料費 5,448(5,448)
							(1) 一般庁舎
							(イ) 灯油 4,880(4,880)
							(2) 横須賀第二庁舎
							(イ) 灯油 568(568)
							計 295,717(290,412)
	13054-2203-09-1030 国会図書館支部 庁費		283	283		0	1. 消耗品費 283(283)
	13054-2203-09-1040 情報処理業務庁 費		58,570	60,098		1,528	1. 雑役務費 60,098(58,570)
							(1) 電子計算機保守 45,893(45,893)
							(2) 図書管理システム保守 427(427)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 (27年度) 13,778(12,250) (単位:千円)
					区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
					事務機器借入れ等 47,551 8,003 9,131 9,638 10,242 10,537
					(28年度) (単位:千円)
					区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
					事務機器借入れ等 179,836 7,832 44,852 44,852 44,852 37,448
					(29年度) (単位:千円)
					区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
					事務機器借入れ等 6,973 1,101 1,468 1,468 1,468 1,468
					(31年度) (単位:千円)
					区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度
					事務機器借入れ等 67,185 1,400 16,796 16,796 16,796 15,397
13054-2203-09-4211	電子計算機借料	40,363	40,363	0	1. 借料及び損料 40,363(40,363) (1) 電子計算機借上 39,638(39,638) (2) 図書管理システム借上 725(725) (28年度) (単位:千円)
					区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
					事務機器借入れ等 161,673 7,311 40,237 40,237 40,237 33,651
					(29年度) (単位:千円)
					区分 国庫債務 負担行為 限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
					事務機器借入れ等 598 94 126 126 126 126
13054-2203-09-5010	土地建物借料	57	59	2	1. 借料及び損料 59(57)
13054-2203-09-5510	各所修繕	49,729	53,916	4,187	1. 雑役務費 53,916(49,729)
13199-2203-09-9030	自動車重量税	104	66	38	1. 自動車重量税 66(104)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
021	一般事務処理経費	19,408		20,473		1,065	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (5,573) (7,100) (10,055) (14,731) (21,889) (5,573 7,100 10,055 14,731 21,889) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所における電子入札の運営に必要な経費、国土交通省ネットワークの最適化を実現するための行政情報基盤システム等の調達、電子契約システムの運営に必要な経費、人事・給与関係業務情報システムに係る整備運営経費及び国有資産所在市町村交付金である。																																										
13054-2203-09-1010	庁 費	13		13		0	1. 通信運搬費 (1) 電波利用料(マイクロ回線) 13(13)																																										
13054-2203-09-1040	情報処理業務庁費	18,909		19,975		1,066	1. 雑役務費 19,975(18,909) (1) 行政情報基盤システム等整備経費(H30議決) 12,784(2,192) (2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 2,472(3,161) (3) 電子入札運営経費(国債) 1,056(1,056) (4) 電子入札運営経費(単歳) 3,060(2,871) (5) 電子契約システム(工事・業務) 354(366) (6) 電子契約システム改修等経費 249(0) (7) 行政情報基盤システム等整備経費(H26議決) 0(9,263) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>7,258</td> <td>2,475</td> <td>1,615</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>1,606</td> <td>232</td> <td>366</td> <td>354</td> <td>327</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>51,638</td> <td>2,132</td> <td>12,784</td> <td>12,793</td> <td>12,985</td> <td>10,944</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	7,258	2,475	1,615	1,056	1,056	1,056	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	1,606	232	366	354	327	327	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等	51,638	2,132	12,784	12,793	12,985	10,944
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																											
事務機器借入れ等	7,258	2,475	1,615	1,056	1,056	1,056																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																											
事務機器借入れ等	1,606	232	366	354	327	327																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																											
事務機器借入れ等	51,638	2,132	12,784	12,793	12,985	10,944																																											
13029-2205-16-7700	国有資産所在市町村交付金	486		485		1	市町村定率 485(486)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	020 国土技術政策総合研究所 施設費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(655,620) (58,620)</td> <td>(257,865) (69,465)</td> <td>(67,472) (67,472)</td> <td>(556,070) (66,090)</td> <td>(493,145) (82,745)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(655,620) (58,620)	(257,865) (69,465)	(67,472) (67,472)	(556,070) (66,090)	(493,145) (82,745)	決 算 額						翌年度繰越額						不 用 額					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	(655,620) (58,620)	(257,865) (69,465)	(67,472) (67,472)	(556,070) (66,090)	(493,145) (82,745)																															
決 算 額																																				
翌年度繰越額																																				
不 用 額																																				
182	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	95,249	205,153		109,904	(科 R22) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。																														
	001 土木・建築関連施設整備 費	91,471	100,452		8,981	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(648,224) (51,224)</td> <td>(250,044) (61,644)</td> <td>(59,480) (59,480)</td> <td>(548,170) (58,190)</td> <td>(483,140) (72,740)</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(648,224) (51,224)	(250,044) (61,644)	(59,480) (59,480)	(548,170) (58,190)	(483,140) (72,740)																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	(648,224) (51,224)	(250,044) (61,644)	(59,480) (59,480)	(548,170) (58,190)	(483,140) (72,740)																															
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	114	191		77	1. 検査及び監督等旅費 (1) 設計業務に係る旅費 (2) その他(工事監督及び設計業務に係る旅費)																														
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	18,617	18,828		211	1. 雑役務費 (1) 研究廃水処理施設等電気設備改修設計業務 (2) 材料構造共同実験棟RC棟、車庫棟4棟建具改修等設計業務 (3) 管理研究本館空調設備改修設計業務 (4) その他(国土技術政策総合研究所本館中長期修繕計画検討) (5) その他(水質水文共同実験棟空調改修設計業務)																														
	13054-1204-15-0010 施設整備費	72,740	81,433		8,693	1 筑波研究施設特別整備 (1) 特高受変電所等電気設備更新 (2) 防災LAN等設備更新 (3) その他(空調熱源ヒートポンプユニット更新) (4) その他(直流電源装置更新)																														
	011 港湾・空港関連施設整備 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,396) (7,396)</td> <td>(7,821) (7,821)</td> <td>(7,992) (7,992)</td> <td>(7,900) (7,900)</td> <td>(10,005) (10,005)</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(7,396) (7,396)	(7,821) (7,821)	(7,992) (7,992)	(7,900) (7,900)	(10,005) (10,005)																		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	(7,396) (7,396)	(7,821) (7,821)	(7,992) (7,992)	(7,900) (7,900)	(10,005) (10,005)																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費	3,778	104,701		100,923	1. 横須賀第二庁舎改修 2. 横須賀庁舎空調修繕 3. ブロック塀改修 4. フェンス改修 計																														
	030 技術研究開発推進費					(科 R22)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
183	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費	455,572	475,112		19,540	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (578,086) (560,044) (520,677) (491,734) (474,629) 決 算 額 (578,086) (560,044) (520,677) (491,734) (474,629) 差 引 額
	011 一 般 研 究 経 費	254,986	254,686		300	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (323,647) (325,899) (293,105) (273,519) (263,356) 決 算 額 (323,647) (325,899) (293,105) (273,519) (263,356)
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	1,610	1,610		0	1. 会議等出席謝金 (1) 研究開発評価経費 1,369(1,369) 2. 講演等謝金 (1) 国総研講演会 14(14) 3. 作業協力等謝金 (1) 弁護士謝金 227(227) 計 1,610(1,610)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	7,317	7,317		0	1. 内国旅費 7,317(7,317) 1. 会議等出席旅費 5,041(5,041) (イ) 学会出席旅費 2,833(2,833) (ロ) 会議出席旅費 2,052(2,052) (ハ) 研究開発評価旅費 156(156) 2. 現地調査等旅費 1,849(1,849) (イ) 調査研究旅費 1,764(1,764) (ロ) 設計法及び計算法 39(39) (ハ) 港湾構造物の耐震性に関する研究 46(46) 3. 検査及び監督等旅費 (イ) 強震計管理旅費 427(427)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,142	1,142		0	1. 会議等出席旅費 (1) 研究開発評価経費 1,142(1,142)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	241,326	241,026		300	1. 備品費 4,202(4,202) (1) 基礎研究経費 3,909(3,909) (イ) 基礎研究費 2,398(2,398) (ロ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及費 1,511(1,511) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 293(293) 2. 消耗品費 9,916(9,916)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 9,769(9,769)
					研究普及経費
					(a) 研究普及費 423(423)
					研究支援経費
					(a) 積算関係経費 9,346(9,346)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 147(147)
					3. 印刷製本費 6,363(6,363)
					(1) 基礎研究経費 5,968(5,968)
					(イ) 基礎研究費 1,061(1,061)
					(ロ) 研究運営経費 4,907(4,907)
					研究普及経費 4,168(4,168)
					(a) 講演会運営費 215(215)
					(b) 研究関係刊行物印刷費 3,953(3,953)
					研究支援経費
					(a) 積算関係経費 739(739)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 185(185)
					(3) 研究開発評価経費
					(イ) 資料印刷 210(210)
					4. 通信運搬費 1,103(1,103)
					(1) 基礎研究経費
					(イ) 研究運営経費 580(580)
					(2) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 514(514)
					(3) 研究開発評価経費
					通信運搬費 9(9)
					5. 光熱水料 5,957(5,957)
					(1) 受電設備契約基本料 2,158(2,158)
					(2) 海水浄化工法実験場用 2,549(2,549)
					(イ) 電気料 1,479(1,479)
					(ロ) 水道料 1,070(1,070)
					(3) 構内下水道施設 496(496)
					(4) 実験・研究経費
					(イ) 強震計管理費 754(754)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	水防活動支援技術に関する研究	14,467	14,821	354	<p>(要求要旨)</p> <p>現状に比べ、より一層効果的な水防活動を実現し、水防活動による減災効果の増大を図るため、1)水防区間ごとに必要となる水防活動量評価の精緻化により活動の合理化を図り、2)水防活動優先箇所の早期・確実な把握技術を開発し、3)これらを用い、より効率的な水防活動支援技術の総合化を行うために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職員旅費	326	393	67	<p>1. 会議等出席旅費 110(110)</p> <p>2. 現地調査等旅費 283(216)</p> <p>計 393(326)</p>
	13054-2203-09-2510 試験研究費	14,141	14,428	287	<p>1. 消耗品費 一式 31(0)</p> <p>2. 雑役務費 14,397(14,141)</p> <p>計 14,428(14,141)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	11,440	11,039		401	(要求要旨) 巨大地震発生時に設置される避難所の住環境(トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境等)確保のための具体的な手法を提示し、さらには構造、非構造面についても考慮した地震前および実際の地震後における使用可否を評価する技術を開発し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減に貢献する。巨大地震前に事前に準備や改修を行うべき手法と、巨大地震後において、入手しやすい材料等を用いた応急の手法の2つについて検討し、ライフライン途絶状況や災害直後からの復旧状況に応じた対応技術を提示するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	877	850		27	1. 会議等出席旅費 174(165) 2. 現地調査等旅費 676(712) 計 850(877)
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,563	10,189		374	1. 備品費 一式 454(201) 2. 消耗品費 一式 32(59) 3. 賃金 2,146(2,136) 4. 保険料 315(314) 5. 子ども・子育て拠出金 6(5) 6. 雑役務費 7,236(7,848) 計 10,189(10,563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	11,453	11,051	402	<p>(要求要旨)</p> <p>都市の持続可能性や生産性の向上のため、生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、立地適正化計画等を策定する地方公共団体向けに、都市規模や地域特性に応じた「多様なコンパクト化の方向性」を提示しつつその成立条件を明らかにし、都市ごとに適切な都市構造の選択と実現を支援する客観的な分析・評価技術を開発するために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	969	978	9	<p>1. 会議等出席旅費 114(70)</p> <p>2. 現地調査等旅費 265(274)</p> <p>3. 現地調査等旅費 599(625)</p> <p>(1) フランス、イギリス、ドイツ 599(0)</p> <p>(2) その他(ブラジル他) 0(625)</p> <p>計 978(969)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,484	10,073	411	<p>1. 備品費 一式 118(129)</p> <p>2. 消耗品費 一式 153(181)</p> <p>3. 賃金 2,307(2,296)</p> <p>4. 保険料 339(338)</p> <p>5. 子ども・子育て拠出金 7(5)</p> <p>6. 雑役務費 7,149(7,535)</p> <p>計 10,073(10,484)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	地震火災時の通行可能性 診断技術の開発	11,474	11,072		402	(要求要旨) 今後発生が想定される首都直下・南トラ地震等による大規模災害の発生時に備え、地震火災による道路閉塞発生の診断技術を開発し、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、事前対策等を支援するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	1,020	1,007		13	1. 会議等出席旅費 732(592) 2. 現地調査等旅費 275(428) 計 1,007(1,020)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	10,454	10,065		389	1. 備品費 一式 138(333) 2. 消耗品費 一式 180(228) 3. 印刷製本費 80(0) 4. 賃金 1,833(1,958) 5. 保険料 269(288) 6. 子ども・子育て拠出金 5(4) 7. 雑役務費 7,560(7,643) 計 10,065(10,454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	建築物のエネルギー消費 性能の向上を目指したファ サード設計法に関する 研究	11,454	11,052	402	<p>(要求要旨)</p> <p>建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案」H27.7)、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけではなく、より建築プロセスの上流側であるファサードデザイン(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードデザインによる設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そのため、ファサードの定量的な評価法及び設計法の構築を目指すために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,018	325	693	<p>1. 会議等出席旅費 325(337)</p> <p>2. 現地調査等旅費 0(152)</p> <p>3. 現地調査等旅費</p> <p>(1) その他(アメリカ) 0(529)</p> <p>計 325(1,018)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,436	10,727	291	<p>1. 備品費 一式 134(257)</p> <p>2. 消耗品費 一式 583(2,108)</p> <p>3. 賃金 2,861(2,848)</p> <p>4. 保険料 421(418)</p> <p>5. 子ども・子育て拠出金 8(7)</p> <p>6. 雑役務費 6,720(4,798)</p> <p>計 10,727(10,436)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	地震災害時における空港 舗装の迅速な点検・復旧 方法に関する研究	5,554	4,918		636	(要求要旨) 地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害 程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速 に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	77	127		50	1. 会議等出席旅費 20(0) 2. 現地調査等旅費 107(77) 計 127(77)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	5,477	4,791		686	1. 雑役務費 4,791(5,477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	下水道管路を対象とした 総合マネジメントに関する 研究	17,349	17,774	425	(要求要旨) 布設条件や管材の種類など都市の状況に応じた点検調査技術の選定手法を開発することで、現地における 効率的な点検調査を推進するとともに、維持管理情報を活用した計画・設計・施工・維持管理の最適化手 法を提案することで、適切な管路マネジメントサイクルの構築の実現を支援するために必要な経費である 。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	551	599	48	1. 会議等出席旅費 127(85) 2. 現地調査等旅費 472(466) 計 599(551)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	16,798	17,175	377	1. 賃金 358(356) 2. 保険料 53(52) 3. 子ども・子育て拠出金 1(1) 4. 雑役務費 16,763(16,389) 計 17,175(16,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	大規模地震に起因する土砂災害のプレナリシス手法の開発	13,012	13,331		319	(要求要旨) 近年の大規模地震時では大規模な斜面崩壊が被害拡大の主要因となっていることから、想定地震における大規模な斜面崩壊を含む斜面崩壊の発生状況を事前に推定することができる手法を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,461	1,417		44	1. 会議等出席旅費 83(84) 2. 現地調査等旅費 421(430) 3. 現地調査等旅費 913(947) (1) インドネシア 913(0) (2) その他(ニュージーランド他) 0(947) 計 1,417(1,461)
13054-2203-09-2510	試験研究費	11,551	11,914		363	1. 雑役務費 11,914(11,551)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	建築物の外装・防水層の 長寿命化改修に資する既 存RC部材の評価技術の 開発	11,096	10,707	389	<p>(要求要旨)</p> <p>建築物の長寿命化、維持管理の効率化は資源循環や専門技術者等の担い手不足等により従前から喫緊の課題であり、構造躯体と比して耐久性が低い外装・防水層の耐久性向上さらには建築物の長寿命化のため、改修時に下地となる既存部材の評価技術の開発及び改修仕様の決定に資する建物の調査技術について検討・整備するために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	781	765	16	<p>1. 会議等出席旅費 291(260)</p> <p>2. 現地調査等旅費 474(521)</p> <p>計 765(781)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	10,315	9,942	373	<p>1. 備品費 一式 347(242)</p> <p>2. 消耗品費 一式 33(168)</p> <p>3. 賃金 2,593(2,581)</p> <p>4. 保険料 381(379)</p> <p>5. 子ども・子育て拠出金 8(6)</p> <p>6. 雑役務費 6,580(6,939)</p> <p>計 9,942(10,315)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究	16,644	16,060		584	(要求要旨) 都市の緑の総量が大幅に減少している状況において、緑の効用を効果的に発揮させるために、緑の質に着目して、都市の緑地等の多面的な効果を定量的に評価する手法を開発し、緑の保全・創出による良好な都市環境の形成を支援するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	416	345		71	1. 会議等出席旅費 200(260) 2. 現地調査等旅費 145(156) 計 345(416)
13054-2203-09-2510	試験研究費	16,228	15,715		513	1. 備品費 一式 313(54) 2. 消耗品費 一式 77(90) 3. 賃金 2,414(2,403) 4. 保険料 355(353) 5. 子ども・子育て拠出金 7(6) 6. 雑役務費 12,549(13,322) 計 15,715(16,228)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	ライフステージに即した バリアフリー効果の見える 化手法の確立	13,870	13,383	487	<p>(要求要旨)</p> <p>住宅・建築のバリアフリー効果の見える化手法の確立を目的に、住環境における活動のしやすさ(=生活容易性、移動容易性、介助容易性)を、身体活動量を指標としたバリアフリー環境評価プログラムを用いて定量的に把握し、ライフステージに即した居住者の健康維持増進につながる技術の検討を行うために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	590	790	200	<p>1. 会議等出席旅費 427(410)</p> <p>2. 現地調査等旅費 363(180)</p> <p>計 790(590)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	13,280	12,593	687	<p>1. 備品費 一式 1,000(1,000)</p> <p>2. 消耗品費 一式 156(300)</p> <p>3. 印刷製本費 155(122)</p> <p>4. 賃金 2,593(2,403)</p> <p>5. 保険料 381(353)</p> <p>6. 子ども・子育て拠出金 8(6)</p> <p>7. 雑役務費 8,300(9,096)</p> <p>計 12,593(13,280)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究	9,404	15,917			6,513	(要求要旨) 大規模地震発生直後に、広域に位置する多数の港湾における多数の係留施設(港湾施設)の被害程度を短時間で推定するとともに、緊急物資輸送等の搬出入に利用できる可能性の高い係留施設を一定の精度で抽出することができる手法(即時被害推定手法)を確立する。
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,057	3,901			2,844	1.現地調査等旅費 1,071(461) 2.現地調査等旅費 2,830(596) 1.スペイン 1,136(0) 2.スイス 1,694(0) 3.ペルー 0(596) 計 3,901(1,057)
13054-2203-09-2510	試験研究費	8,347	12,016			3,669	1.雑役務費 12,016(8,347)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	避難・水防に即応可能な 情報伝達のための決壊覚 知・氾濫実況予測に関す る研究	0	15,000	15,000	(要求要旨) 逃げ遅れゼロの達成のため、市町村などに向けた情報提供・助言のさらなる充実を目的として、これまでの河川水位状況に加えて、決壊を覚知し氾濫発生の実況予測情報を提供する氾濫発生覚知・即時マップ化システムの開発を行うために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	96	96	1. 会議等出席旅費 25(0) 2. 現地調査等旅費 71(0) 計 96(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	14,904	14,904	1. 雑務費 14,904(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	地震を受けた拠点建築物 の健全性迅速判定技術の 開発		0	15,000		15,000	(要求要旨) 今後発生が想定される南海トラフ地震等が発生した際に、復旧の拠点となる自治体の拠点建築物が立ち入り可能かを地震直後に迅速に判定し特定するにあたって、現地で専門技術者が関わらなくても、非専門家である建物管理者が建築物の健全性を判定できる技術資料として健全性迅速判定マニュアルを作成するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費		0	992		992	1. 会議等出席旅費 493(0) 2. 現地調査等旅費 499(0) 計 992(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費		0	14,008		14,008	1. 備品費 一式 540(0) 2. 通信運搬費 114(0) 3. 賃金 2,682(0) 4. 保険料 394(0) 5. 子ども・子育て拠出金 8(0) 6. 雑役務費 10,270(0) 計 14,008(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	地方都市における都市機能の広域連携に関する研究	0	15,000	15,000	<p>(要求要旨)</p> <p>人口減少が深刻な地方都市において、自治体単独では維持できない都市機能を分担して整備する広域連携の仕組みが求められている。広域連携の条件・課題の明確化、ビッグデータ等を用いた都市間移動の実態把握と課題の抽出、地域間の移動特性の改善手法の検討を通じて、地方都市における都市機能の広域連携の推進を支援するために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	0	748	748	<p>1. 会議等出席旅費 142(0)</p> <p>2. 現地調査等旅費 606(0)</p> <p>計 748(0)</p>
13054-2203-09-2510	試験研究費	0	14,252	14,252	<p>1. 備品費 一式 336(0)</p> <p>2. 消耗品費 一式 212(0)</p> <p>3. 賃金 2,056(0)</p> <p>4. 保険料 302(0)</p> <p>5. 子ども・子育て拠出金 6(0)</p> <p>6. 雑役務費 11,340(0)</p> <p>計 14,252(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	沿岸域における環境保全 技術の効率的活用のため の評価手法の開発		0	15,111		15,111	(要求要旨) 造成干潟等の環境保全技術の従来の評価手法は、水質改善効果等の評価が主であり、生態系サービスの観点では過小評価となっている。一方、既往の生態系サービスに基づく評価手法では、全体のサービスの価値は評価できても、その価値を高める自然環境・社会環境における対策を導くことができない。また、地域特性に応じて価値の高いサービス及び自然環境・社会環境は異なるにもかかわらず、地域特性を評価に適切に反映できていない。そこで本研究では、自然環境・社会環境及び地域特性を考慮でき、環境保全技術の効果的活用に資する評価手法を開発する。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費		0	1,714		1,714	1. 会議等出席旅費 761(0) 2. 現地調査等旅費 454(0) 3. 現地調査等旅費 1. ノルウェー 499(0) 計 1,714(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費		0	13,397		13,397	1. 雑役務費 13,397(0)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	コンテナ船の定時性向上 に資するターミナル混雑 度指標の開発	0	9,190	9,190	(要求要旨) 超大型コンテナ船の大量就航により、特定ターミナルに混雑が集中し、コンテナ船の定時性を大幅に低下 させている。我が国のターミナルにおいてコンテナ船の沖待ちが頻発しないように、かつ、我が国の荷主 が定時性の高いコンテナ航路を選択できるように、世界の混雑が激しいターミナルの利用率や沖待ち状況 を詳細に把握し、その関係性を評価することにより、定時性確保の目安となるターミナル利用率を開発す る。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	0	258	258	1. 会議等出席旅費 91(0) 2. 現地調査等旅費 167(0) 計 258(0)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	0	8,932	8,932	1. 雑役務費 8,932(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	木造住宅の簡易な性能評価法の開発	12,868	0		12,868	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	932	0		932	1. 会議等出席旅費 0(501) 2. 現地調査等旅費 0(431) 計 0(932)
13054-2203-09-2510	試験研究費	11,936	0		11,936	1. 備品費 一式 0(138) 2. 消耗品費 一式 0(9) 3. 印刷製本費 0(161) 4. 賃金 0(2,625) 5. 保険料 0(386) 6. 子ども・子育て拠出金 0(6) 7. 雑役務費 0(8,611) 計 0(11,936)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	建築設備の自動制御技術 によるエネルギー削減効 果の評価法の開発	13,013	0	13,013	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費	737	0	737	1. 会議等出席旅費 0(367) 2. 現地調査等旅費 0(370) 計 0(737)
13054-2203-09-2510	試験研究費	12,276	0	12,276	1. 消耗品費 一式 0(76) 2. 印刷製本費 0(306) 3. 通信運搬費 0(66) 4. 借料及び損料 0(3,186) 5. 賃金 0(2,848) 6. 保険料 0(418) 7. 子ども・子育て拠出金 0(6) 8. 雑役務費 0(5,370) 計 0(12,276)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	社会資本整備プロセスに おける現場生産性向上に 関する研究		16,098	0		16,098	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費		473	0		473	1. 会議等出席旅費 0(114) 2. 現地調査等旅費 0(359) 計 0(473)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費		15,625	0		15,625	1. 雑役務費 0(15,625)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算	度 額	3 1 年 度	概 算 要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
116	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究			6,236		0		6,236	(前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職員旅費			425		0		425	1. 会議等出席旅費 0(169) 2. 現地調査等旅費 0(256)
13054-2203-09-2510	試験研究費			5,811		0		5,811	計 0(425) 1. 雑役務費 0(5,811)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	121 既存港湾施設の長寿命化 ・有効活用のための実務 的評価手法に関する研究		5,154	0		5,154	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職員旅費		261	0		261	1. 会議等出席旅費 0(94) 2. 現地調査等旅費 0(167) 計 0(261)
	13054-2203-09-2510 試験研究費		4,893	0		4,893	1. 雑役務費 0(4,893)
184	040 治水海岸事業工事諸費						
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費						
	001 治水海岸事業		612,685	625,307		12,622	
	001 人件費(治水)		374,545	384,911		10,366	
	01 既定定員に伴う経費		374,545	389,279		14,734	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		162,034	161,194		840	
	02-0100 職員俸給		136,535	135,816		719	
	02-0200 扶養手当		3,149	3,146		3	
	02-0300 地域手当		22,350	22,232		118	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		69,571	69,263		308	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		7,437	7,435		2	
	03-0400 特殊勤務手当		32	32		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		37,217	37,020		197	
	03-0800 勤勉手当		21,083	20,978		105	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		3,168	3,165		3	
	03-1200 単身赴任手当		634	633		1	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		30,962	30,847		115	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		3,263	3,221		42	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		3,505	3,485		20	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		17,188	30,416		13,228	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		98	97		1	
41051-1201-05-1500	退職手当		19,943	22,118		2,175	
41089-1201-05-2100	児童手当		2,760	2,695		65	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		65,221	65,943		722	
06	定員合理化に伴う経費		0	4,368		4,368	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	2,724		2,724	
	02-0100 職員俸給		0	2,348		2,348	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	376		376	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,099		1,099	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	590		590	
	03-0800 勤勉手当		0	409		409	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	退職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	545		545	
	11 増員要求に伴う経費							
	41051-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)							
	41051-1201-02-0000 職員基本給							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
003	人 件 費 (海 岸)						
01	既定定員に伴う経費		7,756	7,645		111	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		3,835	3,750		85	
	02-0100 職 員 俸 給		3,235	3,159		76	
	02-0200 扶 養 手 当		71	74		3	
	02-0300 地 域 手 当		529	517		12	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		1,646	1,614		32	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		172	174		2	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		1	1		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		882	862		20	
	03-0800 勤 勉 手 当		505	487		18	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		72	75		3	
	03-1200 単身赴任手当		14	15		1	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		729	727		2	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		60	65		5	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,486	1,489		3	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0	0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金			0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費								
	41051-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振替定員に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	005 事務費(治水)	227,461		229,826		2,365	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	456		469		13	会議等出席謝金 145(132) 作業協力等謝金 324(324) 計 469(456)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	20,370		20,376		6	連絡指導等旅費 20,376(20,370)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	1,827		1,827		0	目名自体が費途となっている目 1,827(1,827)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	496		551		55	会議等出席旅費 551(496)
	41051-1203-09-1010 庁費	57,030		57,030		0	1.備品費 591(592) 2.消耗品費 9,081(8,127) 3.被服費 0(0) 4.印刷製本費 28(33) 5.通信運搬費 160(150) 6.光熱水料 (1)電気料 2,471(2,764) (2)水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) (3)ガス料 0(0) 7.借料及損料 0(0) 8.会議費 0(0) 9.賃金 28,204(28,221) 10.保険料 4,216(4,187) 11.子ども・子育て拠出金 82(82) 13.雑役務費 11,498(12,166) 16.職員厚生経費 699(708) 計 57,030(57,030)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	5,742		7,937		2,195	4.雑役務費 7,937(5,742)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	140,599		140,579		20	1.備品費 15,830(16,281) 2.消耗品費 9,966(9,570) 3.被服費 0(0) 4.印刷製本費 2,800(2,932)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5.通信運搬費 2,148(3,097)
							6.光熱水料 4,650(3,421)
							(1)電気料 3,854(2,893)
							(2)水道料
							イ 上水道 796(528)
							ロ 下水道 0(0)
							(3)ガス料 0(0)
							7.借料及損料 404(420)
							8.会議費 0(0)
							9.賃金 33,799(33,820)
							10.保険料 4,870(4,871)
							11.子ども・子育て拠出金 98(98)
							13.雑役務費 66,014(66,089)
							15.燃料費
							イ 灯油 0(0)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 140,579(140,599)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		927	947		20	1.備品費 0(0)
							7.借料及損料 613(638)
							10.保険料 54(0)
							12.自動車交換差金 0(0)
							13.雑役務費 0(0)
							14.自動車維持費 280(289)
							計 947(927)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	0		0	3.借料及損料 0(0)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税		14	110		96	その他 110(14)
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補償費		0	0		0	
	007 事務費(海岸)		2,923	2,925		2	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		27	28		1	会議等出席謝金 9(8)
							作業協力等謝金 19(19)
							計 28(27)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		460	460		0	連絡指導等旅費 460(460)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		41	41		0	目名自体が費途となっている目 41(41)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		11	12		1	会議等出席旅費 12(11)
	41051-1203-09-1010 庁 費		632	632		0	1.備品費 7(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 101(90)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 0(0)
							5. 通信運搬費 2(2)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 27(31)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 313(313)
							10. 保険料 47(46)
							11. 子ども・子育て拠出金 1(1)
							13. 雑役務費 126(134)
							16. 職員厚生経費 8(8)
							計 632(632)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	4. 雑役務費 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	1,752	1,752			0	1. 備品費 197(202)
							2. 消耗品費 124(119)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 35(37)
							5. 通信運搬費 27(39)
							6. 光熱水料 58(43)
							(1) 電気料 48(36)
							(2) 水道料
							イ 上水道 10(7)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 5(5)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 421(421)
							10. 保険料 61(61)
							11. 子ども・子育て拠出金 1(2)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13. 雑役務費 823(823)
							15. 燃料費
							イ 灯油 0(0)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 1,752(1,752)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		0	0		0	1. 備品費 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							10. 保険料 0(0)
							12. 自動車交換差金 0(0)
							13. 雑役務費 0(0)
							14. 自動車維持費 0(0)
							計 0(0)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		0	0		0	3. 借料及損料 0(0)
	045 道路整備事業工事諸費						
185	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	518,175		530,483		12,308	
	001 人 件 費	260,909		262,698		1,789	
	01 既定定員に伴う経費	260,909		267,501		6,592	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	113,716		113,123		593	
	02-0100 職員俸給	95,049		94,541		508	
	02-0200 扶養手当	2,864		2,864		0	
	02-0300 地域手当	15,803		15,718		85	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	49,923		49,699		224	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	3,567		3,567		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	25,739		25,601		138	
	03-0800 勤勉手当	16,117		16,031		86	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	2,844		2,844		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,656		1,656		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		24,805	24,636		169	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		3,416	3,398		18	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	3,562		3,562	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		1,527	1,519		8	
	42052-1201-05-1500 退職手当		16,576	21,518		4,942	
	42089-1201-05-2100 児童手当		2,300	1,980		320	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		48,646	48,066		580	
06	定員合理化に伴う経費		0	4,803		4,803	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	2,915		2,915	
	02-0100 職員俸給		0	2,562		2,562	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	353		353	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	1,039		1,039	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	555		555	
	03-0800 勤勉手当		0	384		384	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	336		336	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	513		513	
	11 増員要求に伴う経費						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	1 算	年 度 要 求 額	対 比	前 年 増	度 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	42089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
	42052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	42052-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
006	事 務 費	257,266		267,785	10,519	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		572	572	0	会議等出席謝金 280(280) 作業協力等謝金 292(292) 計 572(572)
	42052-1202-08-2010 職員旅費		41,603	41,603	0	連絡指導等旅費 41,603(41,603)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	42052-1202-08-3010 赴任旅費		1,369	1,369		0	目名自体が費途となっている目	1,369(1,369)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費		158	158		0	会議等出席旅費	158(158)
	42052-1203-09-1010 庁費		55,305	55,305		0	1. 備品費	1,920(1,957)
							2. 消耗品費	14,924(15,131)
							3. 印刷製本費	131(76)
							5. 通信運搬費	39(162)
							6. 光熱水料		
							(1) 電気料	6,675(7,023)
							(2) 水道料		
							イ 上水道	0(0)
							ロ 下水道	0(0)
							(3) ガス料	0(0)
							7. 借料及損料	928(897)
							9. 賃金	14,971(14,981)
							10. 保険料	2,232(2,158)
							11. 子ども・子育て拠出金	43(44)
							13. 雑役務費	12,755(12,228)
							16. 職員厚生経費	687(648)
							計	55,305(55,305)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		7,313	8,101		788	4. 雑役務費	8,101(7,313)
	42052-1203-09-2030 工事雑費		148,160	155,568		7,408	1. 備品費	12,298(12,198)
							2. 消耗品費	9,512(9,612)
							4. 印刷製本費	4,376(4,376)
							5. 通信運搬費	4,850(4,850)
							6. 光熱水料	4,024(4,024)
							(1) 電気料	3,770(3,982)
							(2) 水道料		
							イ 上水道	254(42)
							ロ 下水道	0(0)
							(3) ガス料	0(0)
							7. 借料及損料	832(832)
							9. 賃金	64,163(64,202)
							10. 保険料	9,245(9,248)
							11. 子ども・子育て拠出金	186(187)
							13. 雑役務費	45,863(38,412)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15.燃料費
							イ 灯油 219(219)
							計 155,568(148,160)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	2,706		5,022		2,316	1.備品費 0(0)
							7.借料及損料 1,773(1,624)
							10.保険料 88(52)
							14.自動車維持費 733(1,030)
							20.自動車交換差金 2,428(0)
							計 5,022(2,706)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	0		0		0	3.借料及損料 0(0)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	80		87		7	その他 87(80)
	050 港湾空港整備事業工事諸費						
186	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	206,762		211,869		5,107	
	002 事 務 費						
	001	115,422		119,982		4,560	
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	7,905		8,025		120	連絡指導等旅費 8,025(7,905)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	912		1,095		183	
	43052-1203-09-1010 庁 費	21,558		22,184		626	1.消耗品費 20,604(20,000)
							2.通信運搬費 25(25)
							3.雑役務費 995(978)
							4.職員厚生経費 560(555)
							計 22,184(21,558)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	114		89		25	1.雑役務費 89(114)
	43052-1203-09-2030 工 事 雑 費	84,933		88,589		3,656	1.備品費 4,080(2,900)
							2.消耗品費 10,000(10,000)
							3.印刷製本費 327(327)
							4.通信運搬費 10,662(10,001)
							5.光熱水料 12,787(12,787)
							(1)電気料 10,221(10,221)
							(2)水道料 1,380(1,380)
							イ 上水道 749(749)
							ロ 下水道 631(631)
							(3)ガス料 1,186(1,186)
							6.借料及損料 75(75)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7.賃金 31,072(30,819)
							8.保険料 4,712(4,712)
							9.児童手当拠出金 94(75)
							10.雑役務費 14,780(13,237)
							計 88,589(84,933)
006	人 件 費						
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費	91,340		91,887		547	
43052-1201-02-0000	職員基本給	45,467		45,200		267	
02-0100	職員俸給	38,645		38,408		237	
02-0200	扶養手当	2,012		2,012		0	
02-0300	地域手当	4,810		4,780		30	
43052-1201-03-0000	職員諸手当	21,725		21,617		108	
03-0100	管理職手当	1,464		1,464		0	
03-0300	通勤手当	500		500		0	
03-0400	特殊勤務手当	0		0		0	
03-0500	特勤勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	10,390		10,326		64	
03-0800	勤勉手当	7,192		7,148		44	
03-1000	寒冷地手当	0		0		0	
03-1100	住居手当	1,620		1,620		0	
03-1200	単身赴任手当	552		552		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	7		7		0	
03-1700	広域異動手当	0		0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当	4,805		4,776		29	
43052-1201-05-1200	退職者給与	1,733		1,722		11	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費	79		79		0	
43052-1201-05-1500	退職手当	601		750		149	
43089-1201-05-2100	児童手当	1,375		2,180		805	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	15,555		15,563		8	
011	定員合理化に伴う経費						
01	人 件 費						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	1 算	年 要	度 求	額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	02-0200 扶養手当			0				0					0	
	02-0300 地域手当			0				0					0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当			0				0					0	
	03-0300 通勤手当			0				0					0	
	03-0700 期末手当			0				0					0	
	03-0800 勤勉手当			0				0					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0				0					0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当			0				0					0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0				0					0	
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)													
01	人 件 費													
	43052-1201-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給			0				0					0	
	02-0200 扶養手当			0				0					0	
	02-0300 地域手当			0				0					0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当			0				0					0	
	03-0300 通勤手当			0				0					0	
	03-0700 期末手当			0				0					0	
	03-0800 勤勉手当			0				0					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0				0					0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0				0					0	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)													
01	人 件 費													
	43052-1201-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給			0				0					0	
	02-0200 扶養手当			0				0					0	
	02-0300 地域手当			0				0					0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当			0				0					0	
	03-0300 通勤手当			0				0					0	
	03-0700 期末手当			0				0					0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)								
	01 人 件 費								
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
	055 都市環境整備事業工事諸 費								
187	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費								
	001 都市水環境整備事業								
	001 人 件 費								
	01 既定定員に伴う経費								
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
06	定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自立的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	1 算	年 要	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0	0				0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0	0				0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0	0				0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0	0				0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0	0				0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)												
	44052-1201-02-0000 職員基本給												
	02-0100 職員俸給			0			0	0				0	
	02-0200 扶養手当			0			0	0				0	
	02-0300 地域手当			0			0	0				0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当												
	03-0100 管理職手当			0			0	0				0	
	03-0300 通勤手当			0			0	0				0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0	0				0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0	0				0	
	03-0600 宿日直手当			0			0	0				0	
	03-0700 期末手当			0			0	0				0	
	03-0800 勤勉手当			0			0	0				0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0	0				0	
	03-1100 住居手当			0			0	0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0	0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0	0				0	
	03-1700 広域異動手当			0			0	0				0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0	0				0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0	0				0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0	0				0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0			0	0				0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与												
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0	0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0	0				0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0	0				0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0	0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
	26 振替定員に伴う経費(そ の他)					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0	0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0	0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0	0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
006	道 路 環 境 整 備 事 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
01	既定定員に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
06	定員合理化に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0			0	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当	0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0	0			0	
	03-1200 单身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)								
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給								
	02-0100 職 員 俸 給			0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当								
	03-0100 管 理 職 手 当			0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
21	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (業 務 改 革 に 伴 う 減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 概	1 算	年 度	要 求 額	対 前 年 度	比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当			0			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0			0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0	0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)										
	44052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0			0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0			0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0			0	0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0	0		0	
	03-1100 住居手当			0			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0	0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国土地理院	9,640,345	9,521,430		118,915	
	010 国土地理院共通費					
(188)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,493,986	5,455,649		38,337	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (4,966,456) (5,341,481) (5,348,955) (5,350,799) (5,398,941) 5,034,646 5,485,607 5,465,047 5,350,799 5,429,397</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。</p>
	001 既定定員に伴う経費					<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (4,497,470) (4,863,383) (4,878,564) (4,883,881) (4,929,278) 4,563,461 5,004,849 4,991,876 4,883,881 4,959,734</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。</p>
	001 人 件 費	5,051,921	5,041,604		10,317	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,144,724	3,137,722		7,002	
	02-0100 職員俸給	2,630,237	2,624,230		6,007	
	02-0200 扶養手当	78,742	78,742		0	
	02-0300 地域手当	435,745	434,750		995	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,482,542	1,480,920		1,622	
	03-0100 管理職手当	95,520	95,520		0	
	03-0300 通勤手当	70,913	70,913		0	
	03-0400 特殊勤務手当	592	592		0	
	03-0700 期末手当	724,031	723,068		963	
	03-0800 勤勉手当	511,563	510,908		655	
	03-1000 寒冷地手当	1,680	1,680		0	
	03-1100 住居手当	43,884	43,884		0	
	03-1200 単身赴任手当	31,968	31,968		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	714	714		0	
	03-1700 広域異動手当	1,677	1,673		4	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	228,348	227,823		525	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	196,307	195,139		1,168	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費				
001	人 件 費	0	30,517	30,517	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	20,421	20,421	
	02-0100 職員俸給	0	17,604	17,604	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	2,817	2,817	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	8,088	8,088	
	03-0300 通勤手当	0	601	601	
	03-0700 期末手当	0	4,424	4,424	
	03-0800 勤勉手当	0	3,063	3,063	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	2,008	2,008	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	7,459		7,459	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	5,401		5,401	
	02-0100 職員俸給	0	4,458		4,458	
	02-0200 扶養手当	0	198		198	
	02-0300 地域手当	0	745		745	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,550		1,550	
	03-0300 通勤手当	0	200		200	
	03-0700 期末手当	0	807		807	
	03-0800 勤勉手当	0	543		543	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	508		508	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	3,699		3,699	
01	自律的再配置に伴う増		0	3,727		3,727	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	2,680		2,680	
	02-0100 職員俸給		0	2,310		2,310	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	370		370	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	783		783	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	409		409	
	03-0800 勤勉手当		0	274		274	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	264		264	
06	業務改革に伴う減		0	7,426		7,426	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	4,958		4,958	
	02-0100 職員俸給		0	3,934		3,934	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	826		826	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,004		2,004	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	1,125		1,125	
	03-0800 勤勉手当		0	779		779	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	464		464	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
006	一般行政共通経費	442,065	440,802		1,263	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (468,986) (478,098) (470,391) (466,918) (469,663) (471,185) (480,758) (473,171) (466,918) (469,663) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通の経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。																																																				
001	一般行政共通経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (356,803) (367,868) (363,868) (368,287) (360,592) (356,803) (367,868) (363,868) (368,287) (360,592) (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。																																																				
95016-2123-09-1010	庁 費	360,592	359,974		618	(積算内訳) 1 備品費 1,636(344) 2 消耗品費 22,070(20,407) 3 印刷製本費 896(778) 4 通信運搬費 10,402(10,359) 5 光熱水料 30,918(39,931) (1) 電気料 14,153(19,882) (2) 水道料 8,997(9,630) 上水道 6,823(7,168) 下水道 2,174(2,462) (3) ガス料 7,768(10,419) 6 借料及び損料 2,210(2,080) 7 会議費 200(200) 8 保険料 20,691(23,764) 9 子ども・子育て拠出金 297(456) 10 雑役務費 250,502(242,418) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>3,835</td> <td>1,980</td> <td>506</td> <td>506</td> <td>506</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,654</td> <td>3,085</td> <td>3,085</td> <td>3,085</td> <td>3,085</td> <td>2,314</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td>28,459</td> <td>5,687</td> <td>5,693</td> <td>5,693</td> <td>5,698</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>施設管理運営業務</td> <td>28,996</td> <td>5,795</td> <td>5,800</td> <td>5,800</td> <td>5,806</td> <td>5,795</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	庁舎機械警備	3,835	1,980	506	506	506	337		14,654	3,085	3,085	3,085	3,085	2,314	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	競争導入公共サービス	28,459	5,687	5,693	5,693	5,698	5,688	施設管理運営業務	28,996	5,795	5,800	5,800	5,806	5,795
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																				
庁舎機械警備	3,835	1,980	506	506	506	337																																																				
	14,654	3,085	3,085	3,085	3,085	2,314																																																				
区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																								
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																				
競争導入公共サービス	28,459	5,687	5,693	5,693	5,698	5,688																																																				
施設管理運営業務	28,996	5,795	5,800	5,800	5,806	5,795																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		29年度	30年度	31年度		
							庁舎管理運営業務	17,244 20,366	5,821 6,827	5,671 6,731	5,752 6,808				
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		30年度	31年度	32年度		
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務	401,391 412,272	127,203 137,424	136,764 137,424	137,424 137,424				
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
							庁舎機械警備	7,848	4,015	703	703	703	1,724		
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		31年度	32年度	33年度		
							庁舎管理運営業務	31,308	10,436	10,436	10,436				
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額		31年度	32年度			
							国土地理院施設整備	2,428	486	1,942					
							1 1	自動車維持費				374(210)		
							1 2	燃料費				10,600(10,800)		
							(1)	灯油				9,600(9,800)		
							(2)	A重油				700(700)		
							(3)	軽油				300(300)		
							1 3	職員厚生経費				9,178(8,845)		
							計				359,974(360,592)			
	003 一般事務処理経費	73,019	73,562			543	2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度				
							予 算 額	(78,873) (81,072)	(78,221) (80,881)	(75,398) (78,178)	(77,105) (77,105)	(75,417) (75,417)			
							(要求要旨)	国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な経費である。							

要求番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,851	4,961	110	(積算内訳) 1 医員手当 1,652(1,638) 2 看護師 3,309(3,213) 計 4,961(4,851)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	32,930	33,295	365	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,591	2,591	0	1 会議等出席謝金 408(364) 2 講演等謝金 600(644) 3 作業協力等謝金 1,583(1,583) 計 2,591(2,591)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,885	1,885	0	1 会議等出席旅費 1,754(1,777) 2 検査及び監督等旅費 131(108) 計 1,885(1,885)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	204	204	0	会議等出席旅費 204(204)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	165	165	0	消耗品費 165(165)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	30,043	30,043	0	雑役務費 30,043(30,043)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	341	409	68	自動車重量税 409(341)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	9	9	0	国有資産所在市町村交付金 9(9)
006	測量士等試験施行経費	8,161	6,755	1,406	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (31,147) (30,257) (29,423) (20,083) (8,161) 見合歳入予算額 51,062 52,024 53,831 53,831 58,121 見合歳入実績額 55,786 58,355 66,222 70,905 70,376 30年度歳入予算額 65,160 31年度歳入見積額 65,169 (要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	509	509	0	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 142(142) 2 講演等謝金 367(367) 計 509(509)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	831	834	3	1 会議等出席旅費 336(335) 2 検査及び監督等旅費 498(496) 計 834(831)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	158	159	1	会議等出席旅費 159(158)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,663	5,253	1,410	1 消耗品費 433(168) 2 印刷製本費 30(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	011 受託測量経費	202	204			2	3 通信運搬費	1,397(1,388)					
							4 借料及び損料	3,346(2,956)					
							5 会議費	2(2)					
							6 雑役務費	45(2,119)					
							計	5,253(6,663)					
							2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度			
							予 算 額 (1,192) (754) (704) (445) (305)	1,192 (754 (704 (445 (305)						
							決 算 額	451	154	200	134	97		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	741	600	504	311	208		
							見合歳入予算額	1,192	754	704	445	305		
							見合歳入実績額	461	154	200	134	85		
							30年度歳入予算額	202						
							31年度歳入見積額	204						
							(要求要旨)							
							「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。							
	95016-2122-08-2950 受託測量旅費	137	137			0	(積算内訳)							
							現地調査等旅費	137(137)					
	95016-2123-09-2960 受託測量庁費	65	67			2	1 消耗品費	7(7)					
							2 通信運搬費	35(35)					
							3 自動車維持費	25(23)					
							計	67(65)					
	016 官庁会計システム経費						2 5年度	2 6年度	2 7年度	2 8年度	2 9年度			
							予 算 額 (971) (998) (998) (998) (998)	971 (998 (998 (998 (998)						
							(要求要旨)							
							資金前渡官吏システムの維持運営に必要な経費である。							
	95016-2123-09-1010 庁 費	91	307			216	(積算内訳)							
							雑役務費	307(91)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
189	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(216,740) 62,142</td> <td>(124,454) 124,454</td> <td>(186,680) 186,680</td> <td>(360,000) 120,000</td> <td>(89,792) 89,792</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>18,252</td> <td>281,903</td> <td>184,925</td> <td>296,197</td> <td>138,060</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>205,890</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>63,153</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>30,496</td> <td>48,441</td> <td>2,385</td> <td>650</td> <td>14,885</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。</p> <p>(繰越明許費)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(216,740) 62,142	(124,454) 124,454	(186,680) 186,680	(360,000) 120,000	(89,792) 89,792	決 算 額	18,252	281,903	184,925	296,197	138,060	翌年度繰越額	205,890	0	0	63,153	0	差 引 額	30,496	48,441	2,385	650	14,885
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																															
予 算 額	(216,740) 62,142	(124,454) 124,454	(186,680) 186,680	(360,000) 120,000	(89,792) 89,792																															
決 算 額	18,252	281,903	184,925	296,197	138,060																															
翌年度繰越額	205,890	0	0	63,153	0																															
差 引 額	30,496	48,441	2,385	650	14,885																															
	001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	96,306	96,498		192	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新</td> <td></td> <td></td> <td>96,498(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>宇宙測地館施設「空調機・非常用自家発電装置」更新</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>86,806)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>光ケーブル敷設更新</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>9,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96,498(</td> <td>96,306)</td> </tr> </table>	1	本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新			96,498(0)	2	宇宙測地館施設「空調機・非常用自家発電装置」更新			0(86,806)	3	光ケーブル敷設更新			0(9,500)	計				96,498(96,306)						
1	本館棟サーバ室の整備及び無停電電源装置更新			96,498(0)																															
2	宇宙測地館施設「空調機・非常用自家発電装置」更新			0(86,806)																															
3	光ケーブル敷設更新			0(9,500)																															
計				96,498(96,306)																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
190	030 災害情報整備推進費							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	516,557		537,426		20,869		(564,072) (564,072)	(538,890) (538,890)	(527,851) (518,639)	(506,266) (506,266)	(529,744) (529,744)	
								決算額	534,520	517,185	497,619	480,512	513,812
								翌年度繰越額	0	0	0	0	0
								差引額	29,552	21,705	30,232	25,754	15,932
								(要求要旨)					
								地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、災害の防止のための地理調査業務、測量用航空機運航のための経費である。					
	001 災害情報整備推進共通経費	78,800		78,800		0		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
								(93,924) (93,924)	(95,416) (95,416)	(95,027) (95,027)	(92,176) (92,176)	(83,268) (83,268)	
								(要求要旨)					
								事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42		42		0		(積算内訳)					
								会議等出席謝金					
											42(42)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,435		5,435		0		1 会議等出席旅費					
											4,182(4,440)	
								2 現地調査等旅費					
											1,184(927)	
								3 検査及び監督等旅費					
											69(68)	
								計					
											5,435(5,435)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4		4		0		会議等出席旅費					
											4(4)	
	95016-2123-09-1010 庁費	1		1		0		会議費					
											1(1)	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	73,318		73,318		0		1 備品費					
											2,638(2,569)	
								2 消耗品費					
											2,069(1,898)	
								3 印刷製本費					
											794(396)	
								4 通信運搬費					
											7,739(7,540)	
								5 光熱水料					
								電気料					
											20,000(20,000)	
								6 借料及び損料					
											978(475)	
								7 賃金					
											25,665(28,534)	
								8 保険料					
											1,233(1,370)	
								9 子ども・子育て拠出金					
											25(28)	
								10 雑役務費					
											11,430(9,930)	
								11 自動車維持費					
											747(578)	
								計					
											73,318(73,318)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
006	地殻変動等調査経費	262,038	269,972		7,934	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(310,113) 310,113</td> <td>(301,937) 301,937</td> <td>(292,553) 283,341</td> <td>(269,258) 269,258</td> <td>(268,567) 268,567</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>法律で観測の強化等を指定している地域や、活動的な火山等において、水準測量、高精度地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られた観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(310,113) 310,113	(301,937) 301,937	(292,553) 283,341	(269,258) 269,258	(268,567) 268,567																																	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																														
予 算 額	(310,113) 310,113	(301,937) 301,937	(292,553) 283,341	(269,258) 269,258	(268,567) 268,567																																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,040	4,991		49	<p>環 A17 宙 M00</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td>3,450(</td> <td>3,507)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td>1,541(</td> <td>1,533)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>4,991(</td> <td>5,040)</td> </tr> </table>	1	現地調査等旅費		3,450(3,507)	2	検査及び監督等旅費		1,541(1,533)	計			4,991(5,040)																														
1	現地調査等旅費		3,450(3,507)																																															
2	検査及び監督等旅費		1,541(1,533)																																															
計			4,991(5,040)																																															
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	256,739	264,722		7,983	<p>環 A17 宙 M00</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>19,121(</td> <td>7,227)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>57(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>310(</td> <td>451)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>171(</td> <td>171)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td>0(</td> <td>13)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>賃金</td> <td></td> <td>2,667(</td> <td>2,647)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>保険料</td> <td></td> <td>16(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>242,380(</td> <td>246,150)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>264,722(</td> <td>256,739)</td> </tr> </table>	1	備品費		19,121(7,227)	2	消耗品費		57(56)	3	印刷製本費		310(451)	4	通信運搬費		171(171)	5	借料及び損料		0(13)	6	賃金		2,667(2,647)	7	保険料		16(24)	8	雑役務費		242,380(246,150)	計			264,722(256,739)
1	備品費		19,121(7,227)																																															
2	消耗品費		57(56)																																															
3	印刷製本費		310(451)																																															
4	通信運搬費		171(171)																																															
5	借料及び損料		0(13)																																															
6	賃金		2,667(2,647)																																															
7	保険料		16(24)																																															
8	雑役務費		242,380(246,150)																																															
計			264,722(256,739)																																															
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	259	259		0	<p>借料及び損料</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>259(</td> <td>259)</td> </tr> </table>				259(259)																																								
			259(259)																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	6,927	6,958		31	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (11,933) (10,875) (9,756) (8,997) (8,427) (11,933 10,875 9,756 8,997 8,427) (要求要旨) 地震予知に関する情報の交換と学術的議論のための地震予知連絡会の運営並びに測地測量成果及び関係機関からの地殻活動に関する資料を収集、整理、データベース化し、地震予知に関する情報の流通体制を推進するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,065	1,186		121	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,186(1,065)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	372	418		46	1 会議等出席旅費 327(338) 2 現地調査等旅費 91(34) 計 418(372)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,458	1,429		29	会議等出席旅費 1,429(1,458)
95016-2123-09-1010	庁 費	15	21		6	1 消耗品費 5(2) 2 会議費 16(13) 計 21(15)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	4,017	3,904		113	1 消耗品費 62(75) 2 印刷製本費 3,147(3,076) 3 通信運搬費 226(223) 4 雑役務費 469(643) 計 3,904(4,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災地理調査経費	64,212	75,605		11,393	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (50,057) (31,482) (31,335) (36,655) (57,341) (50,057 31,482 31,335 36,655 57,341) (要求要旨) 国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である土地の自然条件に関する地形分類データ等の防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	189	214		25	(積算内訳) 講演等謝金 214(189)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,431	3,065		634	1 会議等出席旅費 2,390(1,877) 2 現地調査等旅費 616(494) 3 検査及び監督等旅費 59(60) 計 3,065(2,431)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	165	212		47	1 会議等出席旅費 165(118) 2 現地調査等旅費 47(47) 計 212(165)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	61,427	72,114		10,687	1 備品費 161(608) 2 消耗品費 3,807(3,395) 3 雑役務費 68,146(57,424) 計 72,114(61,427)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
021	測量用航空機運航経費						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(98,045)</td> <td>(99,180)</td> <td>(99,180)</td> <td>(99,180)</td> <td>(112,141)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98,045</td> <td>99,180</td> <td>99,180</td> <td>99,180</td> <td>112,141</td> </tr> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(98,045)	(99,180)	(99,180)	(99,180)	(112,141)		98,045	99,180	99,180	99,180	112,141
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																				
予 算 額	(98,045)	(99,180)	(99,180)	(99,180)	(112,141)																				
	98,045	99,180	99,180	99,180	112,141																				
							<p>(要求要旨)</p> <p>通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。</p>																		
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	104,580	106,091			1,511	<p>(積算内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>1 備品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>160</td> <td>(6,195)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>105,931</td> <td>(98,385)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106,091</td> <td>(104,580)</td> </tr> </table>	1 備品費				160	(6,195)	2 雑役務費				105,931	(98,385)	計				106,091	(104,580)
1 備品費				160	(6,195)																				
2 雑役務費				105,931	(98,385)																				
計				106,091	(104,580)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
191	040 地理空間情報整備・活用等推進費					
	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	3,439,510	3,337,687		101,823	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (2,539,607) (2,679,253) (3,550,389) (3,443,009) (3,574,679) 2,544,658 2,530,721 3,480,407 3,443,009 3,466,668 決 算 額 2,400,092 2,425,432 3,558,850 3,315,199 3,445,336 翌年度繰越額 0 137,240 54,000 0 20,952 差 引 額 139,515 116,581 143,465 127,810 108,391 (要求要旨) 測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、測量成果の管理・提供に関する業務、測量分野の国際連携・海外展開等の推進に関する業務等を行うための経費である。
	001 地理空間情報整備・活用等推進共通経費	404,709	404,709		0	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 予 算 額 (414,174) (420,540) (445,802) (415,190) (415,190) 414,174 420,540 445,802 415,190 415,190 (要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,915	41,915		0	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 39,298(39,430) 2 現地調査等旅費 480(303) 3 検査及び監督等旅費 2,137(2,182) 計 41,915(41,915)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	362,794	362,794		0	1 備品費 3,450(2,485) 2 消耗品費 36,821(35,393) 3 被服費 1,800(1,800) 4 印刷製本費 1,960(2,390) 5 通信運搬費 10,128(15,400) 6 光熱水料 電気料 93,154(98,500) 7 借料及び損料 2,464(2,462) 8 賃金 165,673(164,677) 9 保険料 7,967(7,916) 1 0 子ども・子育て拠出金 160(159) 1 1 自動車交換差金 4,806(4,806) 1 2 雑役務費 27,356(21,433) 1 3 自動車維持費 7,055(5,373) 計 362,794(362,794)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	測量行政推進経費	140,412	141,333		921	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (142,399) (138,914) (136,867) (140,002) (160,499) (142,399 138,914 136,867 140,002 160,499) (要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	721	763		42	(積算内訳) 会議等出席謝金 763(721)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,550	7,402		148	会議等出席旅費 7,402(7,550)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	424	401		23	会議等出席旅費 401(424)
	95016-2123-09-1010 庁 費	387	393		6	1 印刷製本費 106(106) 2 会議費 11(11) 3 雑役務費 276(270)
						計 393(387)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	131,330	132,374		1,044	1 消耗品費 2,448(2,195) 2 印刷製本費 4,280(3,694) 3 通信運搬費 546(628) 4 借料及び損料 1,032(1,324) 5 雑役務費 124,068(123,489)
						国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 28年度 29年度 30年度 31年度 競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業 75,516 5,114 25,172 25,172 20,058 109,485 8,980 36,495 36,495 27,515
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 30年度 31年度 32年度 庁含管理運營業務 27,540 9,180 9,180 9,180 33,696 11,232 11,232 11,232
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 競争導入公共サービス 測量士・測量士補試験 事業 86,560 5,343 28,853 28,853 23,511
						計 132,374(131,330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
006	基本測地基準点測量経費	1,054,161	891,961		162,200	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,017,134) 1,021,084</td> <td>(1,178,013) 1,028,013</td> <td>(1,076,005) 1,005,880</td> <td>(1,013,486) 1,013,486</td> <td>(1,102,259) 994,248</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国土の管理、土地の測量等に必要な地球上の位置情報(緯度・経度・高さ)の基準を整備し、正確な位置情報を提供するため、三角点、水準点、電子基準点等の測地基準点の測量を行うために必要な経費である。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(1,017,134) 1,021,084	(1,178,013) 1,028,013	(1,076,005) 1,005,880	(1,013,486) 1,013,486	(1,102,259) 994,248																																																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
予 算 額	(1,017,134) 1,021,084	(1,178,013) 1,028,013	(1,076,005) 1,005,880	(1,013,486) 1,013,486	(1,102,259) 994,248																																																													
001	V L B I 測 量 経 費	76,448	76,421		27	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(71,860) 71,860</td> <td>(77,619) 77,619</td> <td>(76,224) 76,224</td> <td>(116,222) 116,222</td> <td>(105,105) 105,105</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することにより、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することにより、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(71,860) 71,860	(77,619) 77,619	(76,224) 76,224	(116,222) 116,222	(105,105) 105,105																																																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
予 算 額	(71,860) 71,860	(77,619) 77,619	(76,224) 76,224	(116,222) 116,222	(105,105) 105,105																																																													
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	26	45		19	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td>26(</td> <td>26)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>現地調査等旅費</td> <td></td> <td>19(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>45(</td> <td>26)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費		26(26)	2	現地調査等旅費		19(0)	計			45(26)																																													
1	会議等出席旅費		26(26)																																																														
2	現地調査等旅費		19(0)																																																														
計			45(26)																																																														
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	73,383	73,336		47	<p>環 A17 海 L00</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td>1,258(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>254(</td> <td>249)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>3,698(</td> <td>3,655)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>光熱水料</td> <td></td> <td>23,222(</td> <td>23,384)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)電気料</td> <td></td> <td>23,160(</td> <td>23,293)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2)水道料</td> <td></td> <td>62(</td> <td>91)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上水道</td> <td></td> <td>62(</td> <td>74)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>下水道</td> <td></td> <td>0(</td> <td>17)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>賃金</td> <td></td> <td>100(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>保険料</td> <td></td> <td>1(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td>44,803(</td> <td>46,095)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>73,336(</td> <td>73,383)</td> </tr> </table>	1	備品費		1,258(0)	2	消耗品費		254(249)	3	通信運搬費		3,698(3,655)	4	光熱水料		23,222(23,384)		(1)電気料		23,160(23,293)		(2)水道料		62(91)		上水道		62(74)		下水道		0(17)	5	賃金		100(0)	6	保険料		1(0)	7	雑役務費		44,803(46,095)	計			73,336(73,383)
1	備品費		1,258(0)																																																														
2	消耗品費		254(249)																																																														
3	通信運搬費		3,698(3,655)																																																														
4	光熱水料		23,222(23,384)																																																														
	(1)電気料		23,160(23,293)																																																														
	(2)水道料		62(91)																																																														
	上水道		62(74)																																																														
	下水道		0(17)																																																														
5	賃金		100(0)																																																														
6	保険料		1(0)																																																														
7	雑役務費		44,803(46,095)																																																														
計			73,336(73,383)																																																														
95016-2123-09-5010	土 地 建 物 借 料	3,039	3,040		1	<p>環 A17 海 L00</p> <p>借料及び損料</p>				3,040(3,039)																																																							
			3,040(3,039)																																																														
006	三角点・水準点等の測量 経費	263,497	98,670		164,827	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(201,772) 205,722</td> <td>(184,075) 184,075</td> <td>(165,319) 165,319</td> <td>(156,681) 156,681</td> <td>(162,533) 162,533</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、G N S S 測量や水準測量を実施</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(201,772) 205,722	(184,075) 184,075	(165,319) 165,319	(156,681) 156,681	(162,533) 162,533																																																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																													
予 算 額	(201,772) 205,722	(184,075) 184,075	(165,319) 165,319	(156,681) 156,681	(162,533) 162,533																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,407	10,538		131	<p>するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。</p> <p>海 L00 宙 M00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 現地調査等旅費 9,960(9,832)</p> <p>2 検査及び監督等旅費 578(575)</p> <p>計 10,538(10,407)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	253,058	88,100		164,958	<p>海 L00 宙 M00</p> <p>1 備品費 3,461(165,303)</p> <p>2 消耗品費 448(422)</p> <p>3 通信運搬費 1,476(1,479)</p> <p>4 光熱水料 1,940(1,940)</p> <p>(1)電気料 1,868(1,868)</p> <p>(2)水道料 72(72)</p> <p>上水道 36(36)</p> <p>下水道 36(36)</p> <p>5 借料及び損料 58(58)</p> <p>6 賃金 7,674(7,414)</p> <p>7 保険料 45(48)</p> <p>8 雑役務費 72,998(76,394)</p> <p>計 88,100(253,058)</p>
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	32	32		0	<p>宙 M00</p> <p>伐木等補償費 32(32)</p>
011	験 潮 経 費	37,528	36,436		1,092	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (43,308) (44,492) (42,789) (41,445) (40,460)</p> <p>43,308 44,492 42,789 41,445 40,460</p> <p>(要求要旨)</p> <p>全国の験潮場において潮位観測を行うとともに、験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,240	1,207		33	<p>環 A17 海 L00</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 453(811)</p> <p>2 現地調査等旅費 566(251)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 188(178)</p> <p>計 1,207(1,240)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	22,030	21,577		453	<p>環 A17 海 L00</p> <p>1 備品費 3,040(3,040)</p>

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 消耗品費 156(156) 3 通信運搬費 583(583) 4 光熱水料 電気料 1,903(1,903) 5 雑役務費 15,895(16,348) 計 21,577(22,030)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12	0	12	(環 A17) 借料及び損料 0(12)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	14,246	13,652	594	(環 A17) (海 L00) 験潮場補修 13,652(14,246)
016	電子基準点測量経費	676,688	680,434	3,746	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (700,194) (871,827) (791,673) (699,138) (794,161) (700,194) (721,827) (721,548) (699,138) (686,150)
					(要求要旨) 全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点や中央局の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,103	5,830	273	(宙 M00) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 475(422) 2 現地調査等旅費 3,283(2,951) 3 検査及び監督等旅費 2,072(2,730) 計 5,830(6,103)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	670,218	674,237	4,019	(宙 M00) 1 備品費 8,139(8,139) 2 消耗品費 18,341(18,341) 3 通信運搬費 288,383(285,624) 4 光熱水料 電気料 12,373(12,373) 5 賃金 924(1,783) 6 保険料 6(11) 7 雑役務費 341,508(339,384) 8 燃料費 A 重油 4,563(4,563) 計 674,237(670,218)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	367	367	0	(宙 M00) 借料及び損料 367(367)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
011	基本図測量経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(406,960) (406,960)</td> <td>(418,585) (418,585)</td> <td>(417,418) (417,418)</td> <td>(447,477) (447,477)</td> <td>(487,481) (487,481)</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(406,960) (406,960)	(418,585) (418,585)	(417,418) (417,418)	(447,477) (447,477)	(487,481) (487,481)																
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																													
予 算 額	(406,960) (406,960)	(418,585) (418,585)	(417,418) (417,418)	(447,477) (447,477)	(487,481) (487,481)																													
005	電子国土基本図整備経費	458,678	482,149		23,471	(要求要旨) 我が国の国土を表す際の地図の基準となる電子国土基本図を着実に整備・更新することにより、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。 (官民データ活用推進関連予算)																												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,235	16,315		80	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 4,259(4,179) 2 現地調査等旅費 8,210(8,226) 3 検査及び監督等旅費 3,846(3,830) 計 16,315(16,235)																												
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	442,443	465,834		23,391	(海 L00) (宙 M00) 1 備品費 1,990(1,990) 2 消耗品費 4,271(4,132) 3 印刷製本費 562(561) 4 通信運搬費 1,113(1,246) 5 借料及び損料 23,134(23,134) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="0"> <tr> <td> 区 分</td> <td>国庫債務負担 行為限度額</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> <tr> <td>測量機器</td> <td>107,958</td> <td>17,350</td> <td>23,134</td> <td>23,134</td> <td>23,134</td> <td>21,206</td> </tr> <tr> <td>借入れ</td> <td>159,595</td> <td>25,649</td> <td>34,199</td> <td>34,199</td> <td>34,199</td> <td>31,349</td> </tr> </table> 6 雑役務費 434,764(411,380) 計 465,834(442,443)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	測量機器	107,958	17,350	23,134	23,134	23,134	21,206	借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																																
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																												
測量機器	107,958	17,350	23,134	23,134	23,134	21,206																												
借入れ	159,595	25,649	34,199	34,199	34,199	31,349																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
016	基盤地図情報整備経費				<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">2 5 年度</td> <td style="text-align: center;">2 6 年度</td> <td style="text-align: center;">2 7 年度</td> <td style="text-align: center;">2 8 年度</td> <td style="text-align: center;">2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (967,431) (950,328) (955,361)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">967,431</td> <td style="text-align: right;">950,328</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(官民データ活用推進関連予算)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(積算内訳)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,226 (2,598)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,457 (3,422)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">988,514 (944,818)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計 994,197 (950,838)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(0) (0) (967,431) (950,328) (955,361)	0	0	967,431	950,328	(要求要旨)						都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。						(官民データ活用推進関連予算)						(積算内訳)											2,226 (2,598)						3,457 (3,422)						988,514 (944,818)						計 994,197 (950,838)
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																																												
予 算 額	(0) (0) (967,431) (950,328) (955,361)	0	0	967,431	950,328																																																												
(要求要旨)																																																																	
都市再生や公共事業の円滑かつ効率的な推進を目的に、様々な地理空間情報の基盤であり、電子地図上の位置の基準となる基盤地図情報を、国や地方公共団体等の様々な整備主体が作成したデータ等を利用して、常に最新の状況に効率的に更新するために必要な経費である。																																																																	
(官民データ活用推進関連予算)																																																																	
(積算内訳)																																																																	
					2,226 (2,598)																																																												
					3,457 (3,422)																																																												
					988,514 (944,818)																																																												
					計 994,197 (950,838)																																																												
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	950,838	994,197	43,359																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	046 電子政府等業務効率化推進経費	182,385	185,132		2,747	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (188,297) (194,010) (185,168) (187,223) (194,582) (188,297 195,478 185,168 187,223 194,582) (要求要旨) 電子政府の実現に向けた取組を推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	57,533	61,323		3,790	(積算内訳) 雑役務費 61,323(57,533) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器 11,534 3,932 2,565 1,679 1,679 1,679 借入れ等 11,731 3,966 2,611 1,718 1,718 1,718 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 情報通信 3,024 63 756 756 756 693 設備利用 8,352 174 2,088 2,088 2,088 1,914 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器 4,819 696 1,098 1,061 982 982 借入れ等 4,819 696 1,098 1,061 982 982 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 事務機器 141,177 5,883 35,294 35,294 35,294 29,412 借入れ等 区 分 国庫債務負担行為限度額 支 出 予 定 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 事務機器 87,994 3,633 21,785 21,799 22,127 18,650 借入れ等 89,640 3,735 22,410 22,410 22,410 18,675
	95016-2123-09-2925 測量庁費	45,642	44,599		1,043	1 備品費 4,387(4,369) 2 消耗品費 902(885) 3 雑役務費 39,310(40,388) 計 44,599(45,642)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	79,210	79,210		0	借料及び損料 79,210(79,210) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 行為限度額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 事務機器 借入れ等 316,840 13,202 79,210 79,210 79,210 66,008

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	事務機器借入れ等経費	37,081	27,089		9,992	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (57,301) (30,712) (32,624) (32,483) (32,875) (58,402 30,712 32,767 32,483 32,875) (要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。 (積算内訳) 雑役務費 19,167 (29,577) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 事務機器 12,960 2,430 3,240 3,240 3,240 810 保守 15,168 2,844 3,792 3,792 3,792 948 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 事務機器 63,504 1,328 15,876 15,876 15,876 14,548 保守 105,361 2,196 26,337 26,337 26,337 24,154 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 事務機器 13,299 2,481 3,307 3,307 3,307 827 保守 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 29,577 19,167 費 95016-2123-09-4211 電子計算機借料 7,504 7,922 418 借料及び損料 7,922 (7,504) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 事務機器 30,016 5,628 7,504 7,504 7,504 1,876 借入れ 30,480 5,715 7,620 7,620 7,620 1,905 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 事務機器 32,245 6,046 8,061 8,061 8,061 2,016 借入れ

要求 番号	事 項	前 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
066	地理空間情報ライブラリ ー推進経費	200,395	200,238		157	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(269,422) (269,422)</td> <td>(242,824) (242,824)</td> <td>(241,264) (241,264)</td> <td>(224,981) (224,981)</td> <td>(215,581) (215,581)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。</p>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(269,422) (269,422)	(242,824) (242,824)	(241,264) (241,264)	(224,981) (224,981)	(215,581) (215,581)												
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																									
予 算 額	(269,422) (269,422)	(242,824) (242,824)	(241,264) (241,264)	(224,981) (224,981)	(215,581) (215,581)																									
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,995	1,995		0	<p>(積算内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>1,914 (</td> <td>1,914)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>81 (</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,995 (</td> <td>1,995)</td> </tr> </table>	1	会議等出席旅費			1,914 (1,914)	2	検査及び監督等旅費			81 (81)	計				1,995 (1,995)						
1	会議等出席旅費			1,914 (1,914)																									
2	検査及び監督等旅費			81 (81)																									
計				1,995 (1,995)																									
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	198,400	198,243		157	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,393 (</td> <td>1,382)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>4,529 (</td> <td>4,540)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>192,321 (</td> <td>192,478)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>198,243 (</td> <td>198,400)</td> </tr> </table>	1	備品費			1,393 (1,382)	2	消耗品費			4,529 (4,540)	3	雑役務費			192,321 (192,478)	計				198,243 (198,400)
1	備品費			1,393 (1,382)																									
2	消耗品費			4,529 (4,540)																									
3	雑役務費			192,321 (192,478)																									
計				198,243 (198,400)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	国際連携・海外展開等推進経費	10,851	10,879		28	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (10,851) (0) (0) (0) (0) (10,851) (要求要旨) 測量分野の国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。 (ニッポン一億総活躍プラン関連予算)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,033	80		953	(宙 MOO) (積算内訳) 会議等出席旅費 80 (1,033)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	9,818	10,799		981	(宙 MOO) 1 消耗品費 8 (23) 2 印刷製本費 132 (118) 3 通信運搬費 4 (2) 4 雑役務費 10,655 (9,675) 計 10,799 (9,818)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
192	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	93,986	94,170		184	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (107,460) (105,173) (96,774) (94,007) (93,986)</p> <p>決 算 額 107,460 105,173 96,774 94,007 93,986</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>差 引 額 5,675 6,912 2,292 2,194 7,158</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を行うために必要な経費である。</p>
	001 一般研究経費	20,540	20,678		138	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (23,670) (23,281) (21,517) (20,540) (20,540)</p> <p>決 算 額 23,670 23,281 21,517 20,540 20,540</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地震調査に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理情報解析の分野における基礎・先端・応用研究を行うために必要な経費である。</p>
	13054-2202-08-2010 職員旅費	1,988	2,127		139	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 1,621(1,484)</p> <p>2 現地調査等旅費 506(504)</p> <p>計 2,127(1,988)</p>
	13054-2203-09-2555 地理地殻活動研究調査費	18,548	18,547		1	<p>(科 R34)</p> <p>1 備品費 1,517(1,440)</p> <p>2 消耗品費 916(577)</p> <p>3 印刷製本費 30(30)</p> <p>4 通信運搬費 114(109)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 17(10)</p> <p>6 借料及び損料 54(50)</p> <p>7 賃金 5,704(6,182)</p> <p>8 保険料 274(308)</p> <p>9 子ども・子育て拠出金 6(6)</p> <p>10 雑役務費 9,904(9,826)</p> <p>11 自動車維持費 11(10)</p> <p>計 18,547(18,548)</p>
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	4	4		0	<p>(科 R34)</p> <p>借料及び損料 4(4)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	特別研究経費	72,460	72,503		43	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (81,808) (79,976) (73,692) (72,460) (72,460)</p> <p>(81,808 79,976 73,692 72,460 72,460)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理に係る研究及び地震調査研究のうち、社会的・行政的要求が高く、比較的大規模な開発を必要とする研究について、外部評価委員会により必要性・有効性・効率性が的確と判断された重要な研究課題である特別研究を行うために必要な経費である。</p>
13054-2202-08-2010	職員旅費	1,398	1,432		34	<p>(宙 M00) (科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 721(564)</p> <p>2 現地調査等旅費 711(834)</p> <p>計 1,432(1,398)</p>
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研究調査費	71,062	71,071		9	<p>(宙 M00) (科 R34)</p> <p>1 備品費 23,469(10,099)</p> <p>2 消耗品費 972(1,396)</p> <p>3 印刷製本費 60(0)</p> <p>4 通信運搬費 58(216)</p> <p>5 光熱水料</p> <p>電気料 0(6)</p> <p>6 借料及び損料 110(55)</p> <p>7 雑役務費 46,376(59,246)</p> <p>8 自動車維持費 26(44)</p> <p>計 71,071(71,062)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	調査研究評価経費	986	989			3	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (1,982) (1,916) (1,565) (1,007) (986)</p> <p>(1,982) (1,916) (1,565) (1,007) (986)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国土地理院の研究成果に対して、学識経験者等による調査・分析・評価を行い、適切な助言を与える体制の整備を図るために必要な経費である。</p>
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	299	299			0	<p>(科 R34)</p> <p>(積算内訳)</p> <p>会議等出席謝金 299(299)</p>
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	160	160			0	<p>(科 R34)</p> <p>会議等出席旅費 160(160)</p>
13054-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	399	399			0	<p>(科 R34)</p> <p>会議等出席旅費 399(399)</p>
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研 究調査費	128	131			3	<p>(科 R34)</p> <p>1 消耗品費 3(3)</p> <p>2 会議費 13(13)</p> <p>3 雑役務費 115(112)</p> <p>計 131(128)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	589		589	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,208		1,208	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	537		537	
	03-0800 勤勉手当		0	361		361	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	210		210	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	735		735	
06	業務改革に伴う減		0	6,138		6,138	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	4,132		4,132	
	02-0100 職員俸給		0	3,934		3,934	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,800		1,800	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	938		938	
	03-0800 勤勉手当		0	649		649	
	03-1000 寒冷地手当		0	113		113	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	206		206	
11	その他						
95014-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
016	海難審判所共通経費						
006	共通経費	126,063		128,851		2,788	
95089-2111-05-2100	児童手当	2,860		2,880		20	
95014-2129-06-0110	諸謝金	24		24		0	講演等謝金
							入札監視委員会委員謝金 3人 1時間 @7,900円 24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		640	640		0	会議等出席旅費 640(640)
							1. 業務旅費
							1人 8箇所 @39,800円 319(319)
							2. 会議出席旅費
							1人 8箇所 @40,050円 321(321)
	95014-2123-09-1010 庁 費	52,573		55,584		3,011	1. 備品費 1,070(486)
							2. 消耗品費 1,410(623)
							3. 印刷製本費 76(25)
							4. 通信運搬費 2,265(1,197)
							5. 光熱水料 15,683(14,440)
							(1) 電気料 12,341(11,660)
							(2) ガス料 2,124(2,025)
							(3) 水道料 1,218(755)
							(イ) 上水道 778(481)
							(ロ) 下水道 440(274)
							6. 借料及び損料 933(933)
							7. 会議費 1(1)
							8. 賃金 3,312(3,284)
							9. 保険料 3,909(3,807)
							10. 雑役務費 25,898(26,742)
							単年度歳出分 19,889(21,542)
							国庫債務負担行為歳出分 6,009(5,200)
							国庫債務負担行為の内訳
							(単位：千円)
							区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度
							競争導入公共サービス 施設管理運営業務 (17,574) (6,009) (5,794) (5,771)
							11. 自動車維持費 246(246)
							12. 職員厚生経費 781(789)
							計 55,584(52,573)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	3,140		2,928		212	雑役務費 2,928(3,140)
							(1) 行政情報ネットワークシステム経費 2,207(2,207)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 (4,800) (100) (1,200) (1,200) (1,200) (1,100) 4,309 90 1,077 1,077 1,077 988
						(単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 (4,805) (101) (1,201) (1,201) (1,201) (1,101) 4,520 94 1,130 1,130 1,130 1,036
						(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 721(933)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	3,750	3,750		0	行政情報ネットワークシステム経費 12月 @312,469円 3,750(3,750)
						国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 事務機器借入れ等 (16,853) (352) (4,213) (4,213) (4,213) (3,862) 15,000 313 3,750 3,750 3,750 3,437
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	62,175	62,175		0	庁舎等土地建物借料 62,175(62,175)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	850	854		4	一般修繕 4,266㎡ (3,645) (0.2158) 790千円 1.0000 1.08 854(850)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0		35	
	95014-2129-17-1010 交際費	16	16		0	@16千円 (中央分) 16(16)
194	015 海難審判費					
	05-95 海難審判に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (31,774) (32,002) (32,329) (26,875) (27,731) 31,774 32,002 32,329 26,875 27,731 決 算 額 不 用 額
	080 審判経費	25,906	27,024		1,118	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2129-06-0110	諸 謝 金		404	404		0	1. 講演等謝金 書記事務官研修講師謝金 1日 3時間 @5,100円 16(16) 2. 作業協力等謝金 388(388) (1) 顧問弁護士料 12月 (5,292) @5,400円 64(64) (2) 事案相談料 5件 2時間 3回 @10,800円 324(324) 計 404(404) 会議等出席旅費 844(844)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費		844	844		0	1. 審判官・理事官研修旅費 1人 8箇所 @57,400円 460(460) 2. 書記事務官研修旅費 1人 8箇所 @50,890円 1/2 204(204) 3. 調査手法等強化研修旅費 4人 1箇所 @44,980円 180(180)
95014-2122-08-2261	海難審判臨検旅費		8,954	8,954		0	現地調査等旅費 8,954(8,954) 1. 審判業務旅費 7,827(7,827) (1) 中央分 2,086(2,086) (イ) 審判官 4回 3人 @64,430円 774(774) (ロ) 理事官 13回 1人 @64,430円 838(838) (ハ) 書記 8回 1人 @59,230円 474(474) (2) 地方分 5,741(5,741) (イ) 審判官 28回 1人 @35,110円 984(984) (ロ) 理事官 60回 1人 @35,110円 2,107(2,107) (ハ) 書記 82回 1人 @32,310円 2,650(2,650) 2. 事件共助旅費 1人 5件 2回 @52,090円 521(521) 3. 訴訟業務旅費 606(606)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)中央審判官 1人 4件 @64,430円 258(258)
							(ロ)中央事務官 1人 4件 @59,230円 237(237)
							(ハ)地方審判官 1人 3件 @36,780円 111(111)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	194	194			0	証人等召喚旅費 7人 @27,660円 194(194)
	95014-2123-09-2061 審判庁費	15,393	16,511			1,118	1.備品費 2,589(1,638) 2.消耗品費 5,243(5,202) 3.被服費 313(256) 4.印刷製本費 303(303) 5.通信運搬費 4,308(4,308) 6.借料及びび損料 199(199) 7.雑役務費 3,556(3,487) 計 16,511(15,393)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	117	117			0	審判廷借料 1.東京、横浜、神戸、広島 4箇所 @29,250 117(117)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	22,666		22,666	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	84,086		84,086	
	03-0300 通勤手当		0	7,815		7,815	
	03-0700 期末手当		0	45,070		45,070	
	03-0800 勤勉手当		0	31,201		31,201	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	20,438		20,438	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	403,135		403,135	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	294,631		294,631	
	02-0100 職員俸給		0	255,286		255,286	
	02-0200 扶養手当		0	11,256		11,256	
	02-0300 地域手当		0	28,089		28,089	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	80,756		80,756	
	03-0300 通勤手当		0	11,562		11,562	
	03-0700 期末手当		0	41,407		41,407	
	03-0800 勤勉手当		0	27,787		27,787	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	27,748		27,748	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	63,091		63,091	
01	自律的再配置に伴う増		0	26,916		26,916	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	19,554		19,554	
	02-0100 職員俸給		0	16,482		16,482	
	02-0200 扶養手当		0	1,188		1,188	
	02-0300 地域手当		0	1,884		1,884	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	5,569		5,569	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	600		600	
	03-0700 期末手当		0	2,971		2,971	
	03-0800 勤勉手当		0	1,998		1,998	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	1,793		1,793	
11	その他		0	90,007		90,007	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	59,492		59,492	
	02-0100 職員俸給		0	52,724		52,724	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	02-0200 扶養手当	0	3,816			3,816								
	02-0300 地域手当	0	2,952			2,952								
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	25,056			25,056								
	03-0100 管理職手当	0	0			0								
	03-0300 通勤手当	0	1,200			1,200								
	03-0700 期末手当	0	14,097			14,097								
	03-0800 勤勉手当	0	9,759			9,759								
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0								
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	5,459			5,459								
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,550,435	2,798,012			247,577								
								25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
								(2,849,466) (2,712,027) (2,654,190) (2,674,963) (2,592,469)						
								2,874,120	2,713,555	2,668,614	2,674,963	2,592,469		
								(要 求 要 旨)						
								地方整備局の業務管理等に必要な経費である。						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
						備 品 費	12,701	15,851	3,150
						消 耗 品 費	100,865	116,244	15,379
						被 服 費	3,985	5,368	1,383
						印 刷 製 本 費	3,528	3,795	267
						通 信 運 搬 費	110,875	119,490	8,615
						光 熱 水 料	318,826	282,023	36,803
						電 気 料	260,939	226,167	34,772
						水 道 料	31,055	28,248	2,807
						ガ ス 料	26,832	27,608	776
						借 料 及 び 損 料	186,949	188,542	1,593
						会 議 費	31	54	23
						賃 金	352,974	394,360	41,386
						保 険 料	21,624	30,545	8,921
						子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	426	443	17
						自 動 車 交 換 差 金	10,438	21,664	11,226
						雑 役 務 費	969,054	1,165,595	196,541
						自 動 車 維 持 費	16,143	20,790	4,647
						燃 料 費	18,778	17,754	1,024
						職 員 厚 生 経 費	29,243	30,175	932
						そ の 他	1,227	1,535	308
						計	2,157,667	2,414,228	256,561
	002 共 通 経 費					地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。			
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,932,650	2,186,374		253,724	1. 備品費		15,851(12,701)
						2. 消耗品費		115,718(100,341)
						3. 被服費		5,368(3,985)
						4. 印刷製本費		3,795(3,528)
						5. 通信運搬費		119,490(110,875)
						6. 光熱水料		282,023(318,826)
						(1) 電気料		226,167(260,939)
						(2) ガス料		27,608(26,832)
						(3) 上水道		14,715(14,565)
						(4) 下水道		13,533(16,490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
								31年度	32年度	33年度		
						競争導入公共サービス 施設管理運営業務	175,386	59,286	58,482	57,618		
						(31年度)		(単位:千円)				
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
								31年度	32年度	33年度		
						電話交換業務	27,000	9,000	9,000	9,000		
						(31年度)		(単位:千円)				
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
								31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
						庁舎機械警備	14,400	2,400	3,600	3,600	3,600	1,200
						(31年度)		(単位:千円)				
						区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額				
								31年度	32年度			
						発光ダイオード照明 設備設計業務	10,714	965	9,749			
						14.自動車維持費					20,790(16,143)
						15.燃料費					17,754(18,778)
						16.職員厚生経費					30,175(29,243)
						計					2,186,374(1,932,650)
006	一 般 事 務 費	605,294	597,627		7,667	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
						(708,598)	(724,311)	(611,898)	(644,242)	(597,889)		
						予 算 額	733,252	725,839	626,322	644,242	597,889	
	95059-2111-05-0710 非常勤職員手当	17,249	17,694		445	1.本局分(港湾空港関係除く)						
						(1)医員					14,536(14,147)
						2.本局分(港湾空港関係)						
						(1)医員					3,158(3,102)
						計					17,694(17,249)
	95089-2111-05-2100 児童手当	309,975	302,805		7,170							
	95059-2129-06-0110 諸謝金	6,189	6,443		254	本局分(港湾空港関係除く)					6,443(6,189)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)部長等 2局 36回 @ 2,808円 202(202)
						(c)課長 2局 36回 @ 2,608円 188(188)
						(2)検査及び監督等旅費 12,775(12,403)
						(イ)港湾施設管理利用状況調査旅費 2人 8局 1回 (43,100) @55,070円 881(690)
						(ロ)検査等旅費 11,894(11,713)
						(a)首都圏臨海防災センター 日額旅費 1人 122回 @844円 103(103)
						宿直手当分 1人 365回 @3,044円 1,111(1,111)
						(b)遠隔離島に係る旅費 南鳥島 4,575(4,380)
						事務所分 1人 18回 (238,550) @247,822円 4,461(4,294)
						本局分 1人 20回 (15) @ 5,706円 114(86)
						沖ノ鳥島 4,330(4,347)
						通常分 2人 2回 (192,180) @192,880円 772(769)
						通常分 2人 4回 @248,930円 1,991(1,991)
						通常分 2人 2回 (187,380) @189,580円 758(750)
						事務所分 1人 14回 (59,786) @57,777円 809(837)
						(c)近畿圏臨海防災センター 日額旅費 1人 122回 (121) @2,820円 344(341)
						宿直手当 1人 365回 @3,920円 1,431(1,431)
						計 32,402(31,313)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費		353 392		39	会議等出席旅費
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費		3,517 4,487		970	1.講師旅費 392(353) 雑役務費 4,487(3,517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 電子入札システムの運用経費
							(82) (31,581) (1) 工事・コンサル 88件 840,450円 3,560(2,590)
							2. 電子入札システムの機器更新 国庫債務負担行為の内訳
							(28年度)
							支出予定額
							区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 H28 H29 H30 H31 H32
							事務機器借入れ等 6,481 2,191 1,443 949 949 949 6,371 2,191 1,417 927 927 909
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	172,307	169,807			2,500	借料及び損料 169,807(172,307)
							1. 本局分(港湾空港関係除く)
							庁舎借料 16,687(16,687)
							(イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料 1,527(1,527)
							(ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料 15,160(15,160)
							2. 本局分(港湾空港関係)
							(1) 庁舎借料 130,620(130,620)
							(イ) 中国地方整備局庁舎借料 71,068(71,068)
							(ロ) 中部地方整備局庁舎借料 59,552(59,552)
							(2) 職員宿舍借料
							(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料 22,500(25,000)
	95059-2123-09-5510 各所修繕	47,156	51,197			4,041	雑役務費
							一般修繕 51,197(47,156)
							1. 本局分(港湾空港関係除く)
							(88,336) 88,197㎡ 43,357(43,512)
							2. 本局分(港湾空港関係)
							(14,166) 14,156㎡ 7,840(3,644)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,227	1,535			308	1. 本局分(港湾空港関係除く) 1,287(1,012)
							2. 本局分(港湾空港関係) 248(215)
							計 1,535(1,227)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	10,602	10,759			157	
	95059-2129-17-1010 交際費	106	106			0	
	95059-2959-19-1020 予納金	5,300	0			5,300	0(5,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 職員研修経費	12,491	14,011		1,520	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (14,310) (14,437) (13,777) (14,102) (13,073) 14,310 14,437 13,777 14,102 13,073
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	349	354		5	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金 1. 講師謝金 354(349) (1) 新規採用職員研修 8人 1.25時間 @6,100円 61(61) (2) 行政情報研修 8人 1.15時間 @6,100円 56(56) (3) 中堅職員研修 8人 1.25時間 @6,100円 61(61) (4) 新任管理職(係長)研修 8人 1.25時間 @6,100円 61(61) (5) 新任管理職(課長補佐)研修 8人 1.25時間 @6,100円 61(61) (6) OJT指導者養成研修 8人 (1) 1.1時間 @6,100円 54(49)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,038	12,532		1,494	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費 講師旅費 48人 @11,012円 529(529) 1. 本局分(港湾空港関係除く) 10,337(9,411) (1) 研修生旅費 (643) (19,841) 6/10 8,213(7,655) 690人 @19,837 (2) 滞在旅費 2,124(1,756) (643) (5,915) 3/10 1,224(1,141) 690人 @5,910 (643) 690人 @2,800 3/10 580(540) (643) (1/10) 4/10 320(75) 690人 @1,160 2. 本局分(港湾空港関係) (1) 港湾関係職員研修 (4) (34,300) 6人 8局 @ 34,700円 1,666(1,098)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	294	297		3	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 講師旅費 (30) (9,800) 27人 @11,012 297(294)
	95059-2123-09-1010 庁 費	810	828		18	本局分(港湾空港関係除く) 828(810)
018	公共施設等維持管理運営 費					1. 消耗品費 526(524) 2. 借料及び損料 302(286)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (8,978) (11,320) (11,261) (11,255) (11,264) 8,978 11,320 11,261 11,255 11,264
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,301	11,356		55	P F I 事業関連運営費 11,356(11,301)
020	事業認定処理に関する経 費	8,747	9,733		986	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (9,268) (11,007) (10,541) (10,596) (9,283) 9,268 11,007 10,541 10,596 9,283
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	84	168		84	会議等出席謝金
						1. 意見聴取経費
						大学教授 2人 2時間 (3) 6回 @7,000 168(84)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,284	1,891		607	会議等出席旅費 1,891(1,284)
						1. 公聴会開催 859(614)
						部長 1人 (5) 7回 @27,600 193(138)
						事業認定調整官 1人 (5) 7回 @24,600 172(123)
						係長 2人 (5) 7回 @24,600 344(246)
						担当者 1人 (5) 7回 @21,400 150(107)
						2. 開催準備(本省協議等) 516(298)
						事業認定調整官 1人 (4) (37,200) 7回 @36,900 258(149)
						係長 1人 (4) (37,200) 7回 @36,900 258(149)
						3. 意見聴取経費 442(298)
						事業認定調整官 1人 (4) (37,200) 6回 @36,900 221(149)
						係長 1人 (4) (37,200) 6回 @36,900 221(149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 口頭意見陳述経費 74(74) 事業認定調整官 1人 1回 (37,200) @36,900 37(37) 係長 1人 1回 (37,200) @36,900 37(37) 1. 公聴会開催経費 7,674(7,379) 消耗品費 30(26) 借料及び損料 (イ) 会場借上料 1日 (3) 7回 @42,000 294(126) 雑役務費 7,350(7,227) (イ) 速記料(和文速記) 1人 (2.0) 2.5時間 7回 (16,200) @19,980 350(227) (ロ) 新聞広告(地方紙) 7回 @1,000,000 7,000(7,000)
026	海洋・沿岸域環境の保全等の推進経費	507	567	60	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (181) (183) (209) (209) (203) (181) (183) (209) (209) (203) (要 求 要 旨) プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶)の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。本事項は、このために必要な経費である。
031	プレジャーボートの適正な係留・保管対策の推進に必要な経費	203	232	29	会議等出席旅費 232(203) (イ) 地方会議への出席旅費 1人 1回 (1) 2箇所 @40,300円 81(40) (ロ) 都道府県現状調査旅費 1人 1回 (20,430) 8箇所 @18,930円 151(163) (環 A11) (環 A13) (要 求 要 旨) OPRC - HNS条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引
95059-2123-09-1010	庁 費	7,379	7,674	295	
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	203	232	29	
051	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	304	335			31	<p>書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(イ) 油保管施設等の調査監督に要する旅費</p> <p style="text-align: right;">(18,910)</p> <p style="text-align: right;">1人 1回 3箇所 @18,920円 57(57)</p> <p>2. 会議等出席旅費</p> <p>(ロ) 本省会議への出席旅費</p> <p style="text-align: right;">(30,925)</p> <p style="text-align: right;">1人 1回 8局 @34,700円 278(247)</p> <p>計 335(304)</p>
028	総合的物流体系整備の推進経費						
028	改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な経費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成16年7月1日に発効した改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な、「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するための経費。</p>
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,462	2,679			217	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>職員の保安研修に必要な経費 994(933)</p> <p>(1) 職員研修費(局職員)</p> <p style="text-align: right;">(30,925)</p> <p style="text-align: right;">8局 1人 1回 @ 34,700円 278(247)</p> <p>(2) 職員研修費(事務所職員)</p> <p style="text-align: right;">(18,550)</p> <p style="text-align: right;">37事務所 1人 1回 @ 19,340円 716(686)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 1,685(1,529)</p> <p>(1) 港湾施設保安評価(一式)</p> <p style="text-align: right;">(17,100)</p> <p style="text-align: right;">1式 @ 56,830円 57(17)</p> <p>(2) 港湾施設保安規程の承認(一式)</p> <p style="text-align: right;">(17,100)</p> <p style="text-align: right;">1式 @ 56,830円 57(17)</p> <p>(3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査(一式)</p> <p style="text-align: right;">(1,495,000)</p> <p style="text-align: right;">1式 @ 1,571,330円 1,571(1,495)</p> <p>計 2,679(2,462)</p>
040	地方整備局施設整備経費						<p style="text-align: center;">2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度</p> <p>予 算 額 (14,651) (18,684) (10,952) (0) (0)</p> <p style="text-align: right;">14,651 18,684 10,952 0 0</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 地方整備局本局及び営繕工事事務所の庁舎等の施設を整備するために必要な経費である。
	95059-2204-15-0010 施設整備費		0	0	0	1. 港湾空港関係除く 0(0) 2. 港湾空港関係 0(0) 計 0(0)
196	050 地方整備推進費	1,024,074		1,099,091	75,017	
	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	19,256		19,437	181	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (25,182) (25,272) (24,125) (21,701) (20,051) 決 算 額 25,182 25,272 24,125 21,701 20,051 差 引 額
	020 国土交通行政管理等経費					(積 算 内 訳) 会議等出席旅費
	006 許可等業務経費	3,046		3,227	181	1. 一級建築士登録業務 1,369(1,296)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,296		1,369	73	(1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 (29,980) @30,300 970(959) (2) 管内連絡旅費 2人 12回 8整備局 (1,755) @2,080 399(337)
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,750		1,858	108	1. 一級建築士登録業務 1,858(1,750) (1) 通信運搬費 12月 8整備局 (4,790) @5,300 1.08 550(497) (2) 借料及び損料 1,244(1,194) I P - V P N専用ルータ賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 (6,710) @7,000 1.08 726(696) 専用パソコン賃貸借(保守等含む) 12月 8整備局 (4,800) @5,000 1.08 518(498)
	025 地方整備局における住宅行政の推進体制の整備に要する経費	16,210		16,210	0	(3) 消耗品費 8整備局 (6,830) @7,450 1.08 64(59)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	2,748		3,027	279	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (22,258) (22,269) (20,723) (18,465) (16,912) 決 算 額 22,258 22,269 20,723 18,465 16,912 (積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化 3,027(2,748)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)管内旅費	1,728(1,527)
							東北地方整備局		
							2人 2回 (68,993) @76,278	305(276)
							関東地方整備局		
							2人 2回 (49,880) @57,316	229(200)
							北陸地方整備局		
							2人 2回 (36,822) @42,420	170(147)
							中部地方整備局		
							2人 2回 (20,150) @24,860	99(81)
							近畿地方整備局		
							2人 2回 (30,514) @35,740	143(122)
							中国地方整備局		
							2人 2回 (62,814) @69,860	279(251)
							四国地方整備局		
							2人 2回 (27,512) @32,620	130(110)
							九州地方整備局		
							2人 2回 (85,100) @93,300	373(340)
							(2)本省連絡旅費	1,299(1,221)
							東北地方整備局(宮城県)	137(128)
							6~3級		
							1人 2回 (25,080) @26,800	54(50)
							10~7級		
							1人 3回 (25,840) @27,600	83(78)
							関東地方整備局(埼玉県)	17(16)
							6~3級		
							1人 2回 @3,140	6(6)
							10~7級		
							1人 3回 (3,363) @3,540	11(10)
							北陸地方整備局(新潟県)	137(124)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 1人 2回 (24,130) @26,800 54(48)
						10～7級 1人 3回 (25,170) @27,600 83(76)
						中部地方整備局(愛知県) 163(157)
						6～3級 1人 2回 (30,780) @32,200 64(62)
						10～7級 1人 3回 (31,540) @33,000 99(95)
						近畿地方整備局(大阪府) 200(190)
						6～3級 1人 2回 (37,525) @39,500 79(75)
						10～7級 1人 3回 (38,285) @40,300 121(115)
						中国地方整備局(広島県) 212(201)
						6～3級 1人 2回 (39,800) @41,800 84(80)
						10～7級 1人 3回 (40,470) @42,600 128(121)
						四国地方整備局(香川県) 212(201)
						6～3級 1人 2回 (39,800) @41,800 84(80)
						10～7級 1人 3回 (40,470) @42,600 128(121)
						九州地方整備局(福岡県) 221(204)
						6～3級 1人 2回 (40,375) @43,700 87(81)
						10～7級 1人 3回 (41,040) @44,500 134(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	13,462	13,183		279	予 算 額 (19,048) (19,048)	(18,992) (18,992)	(17,483) (17,483)	(15,483) (15,483)	(14,019) (14,019)
						決 算 額				
						不 用 額				
						1. 住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経費			9,043(9,333)
						(1) 消耗品費			403(364)
						(2) 借料及び損料			2,016(2,090)
						(3) 印刷製本費				
						(13) 14部 8整備局 @780 1.08			94(88)
						(4) 雑役務費			6,530(6,791)
						2. 地方住宅行政整備推進方策検討経費			4,140(4,129)
						(1) 通信運搬費			25(22)
						(2) 消耗品費			95(83)
						(3) 印刷製本費				
						(10) 13部 8整備局 @780 1.08			88(67)
						(4) 雑役務費			3,932(3,957)
						計			13,183(13,462)
197	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	18,711	19,642		931	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
						予 算 額 (29,863) (29,863)	(29,963) (29,963)	(22,103) (22,103)	(21,521) (21,521)	(19,618) (19,618)
						決 算 額				
						差 引 額				
	001 国土交通行政管理等経費									
	001 許認可等業務経費	6,894	7,698		804					
	95059-2122-08-2010 職員旅費	3,218	3,846		628	会議等出席旅費				
						1. 都市局許認可関係事務			3,846(3,218)
						(1) 本省連絡旅費				
						2人 3回 8地備局 (46,070) @46,700			2,242(2,211)
						(2) 管内連絡旅費				
						2人 (6) 8回 8整備局 (10,490) @12,530			1,604(1,007)
	95059-2123-09-1010 庁 費	3,676	3,852		176	1. 都市局許認可関係事務			3,852(3,676)
						(1) 備品費			303(324)
						(2) 消耗品費			784(713)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)印刷製本費 34(49) (4)通信運搬費 884(759) (5)借料及び損料 336(301) (6)雑役務費 1,511(1,530)
020	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	11,817	11,944		127	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (17,923) (18,217) (13,011) (13,881) (12,505) 17,923 18,217 13,011 13,881 12,505
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	127	253		126	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(8整備局)) (1) 8人 2回 2時間 (7,950) @7,900 253(127)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,953	6,266		313	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)本省会議等出席旅費(8整備局) 8人 11回 (37,730) @38,500 3,388(3,320) 検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)管内検査及び監督等旅費(8整備局) 16人 14回 (11,755) @12,850 2,878(2,633)
95059-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	324	472		148	計 6,266(5,953) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)会議等出席旅費(8整備局) (6) 8人 2回 (27,000) @29,500 472(324)
95059-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	5,413	4,953		460	1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1)備品費 128(122) (2)消耗品費 1,485(1,415) (3)印刷製本費 775(941) (4)通信運搬費 663(755) (5)借料及び損料 864(821) (6)会議費 0(0) (7)雑役務費 1,038(1,359)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
198	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	305,890		314,566		8,676	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (319,254) (321,856) (315,769) (306,234) (294,989) 決 算 額 319,254 321,856 315,769 306,234 294,989 差 引 額
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	63,247		63,125		122	(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	003 建設機械施工技術検定経費						
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	4,057		4,358		301	1 印刷製本費 0(0) 2 通信運搬費 (1) 合格証明書送付料 (5,778) 6,227人 @430 2,678(2,484) 3 雑役務費 1,680(1,573) (1) 新規分 (5,461) 5,909人 @240 1,418(1,310) (2) 再交付・書換分 (393) 391人 @671 262(263) 計 4,358(4,057)
	006 土木施工管理技術検定等経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定等を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	23,404		24,129		725	1. 印刷製本費 3,400件 @14 1.08 51(51) 2. 通信運搬費 合格証明書送付業務 (31,400) 32,420通 @432 14,005(13,565) 3. 雑役務費 合格証明書作成 10,073(9,788) 計 24,129(23,404)
	011 管工事施工管理技術検定経費						(要求要旨) 上水道の普及、建築工事における設備工事(給排水、空気調和、冷暖房等)の増加、設備の複雑化等に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24年法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、管工事施工管理技術検定を実施し、管工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	8,802		9,846		1,044	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 造園施工管理技術検定経費					<p>(11,431) 通信運搬費 12,738枚 @430 5,477(4,915)</p> <p>雑役務費 4,369(3,887)</p> <p>計 9,846(8,802)</p> <p>(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。</p>
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	2,119	2,305		186	<p>雑役務費 2,305(2,119)</p>
	021 建築施工管理技術検定経費					<p>(要求要旨) 建築物の複雑化、大規模化に伴い要求される高度な施工技術及び適正な施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして建築施工管理技術検定試験を実施し、建築の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。</p>
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	15,479	12,795		2,684	<p>(19,988) 1 通信運搬費 16,354枚 @430 7,032(8,595)</p> <p>2 雑役務費 5,763(6,884)</p> <p>計 12,795(15,479)</p>
	026 浄化槽設備士認定経費					<p>(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。</p>
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	1,636	1,878		242	<p>1 印刷製本費</p> <p>(700) (1,748) (1) 新規・再交付・書換分 783枚 @1,804 1.08 1,526(1,321)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 郵便料(合格証明書送付料) 352(315)</p> <p>(700) 783枚 @450</p> <p>(2) 電話料 8整備局 0月 @0 1.08 0(0)</p> <p>3 雑役務費 0(0)</p> <p>計 1,878(1,636)</p>
	031 電気工事施工管理技術検定経費					<p>(要求要旨) 近年の電気分野における技術のめざましい進歩に伴い、建築物の電気設備工事をはじめとする電気工事において要求される高度な施工技術及び施工管理を確保するため、「建設業法」(昭24法100)第27条の規定に基づく技術検定制度のひとつとして、電気工事施工管理技術検定試験を実施し、電気工事の施工管理に関する専門的知識を有する技術者の養成を図るものである。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	7,750	7,814			64	(10,210) 10,272枚 @430 4,417(4,390)
	005 建設業高度化推進経費	15,109	15,109			0	2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 計 7,814(7,750)
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	196	196			0	予 算 額 (24,757) (24,437) (19,303) (17,287) (16,182) 24,757 24,437 19,303 17,287 16,182
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,776	7,776			0	会議等出席謝金 1 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 1人 7地区 2回 2.0時間 @7,000 196(196)
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	133	133			0	会議等出席旅費 1 . 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 1人 8地区 2回 @8,290 133(133)
	95059-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	7,004	7,004			0	1 . 下請指導合理化推進経費 消耗品費 0(0) 印刷製本費 1,213(1,213) 指導票印刷 4,864部 @170 1.08 893(893) 報告書印刷 6部 @2,700 1.08 17(17) 会議資料 425部 @660 1.08 303(303) 通信運搬費 636(636) 電話料 5分 8地区 183件 @30 1.08 237(237)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						郵送料 3,238件 @120 389(389) 郵送料 80件 @120 10(10) 会議費 59人 4回 @100 1.08 25(25) 会場借上料 0(0) 雑役務費 3,080(3,080) (1)ナンバリング 5,776件 @3.5 1.08 22(22) (2)データ入力(コード) 5,776件 @115 1.08 717(717) (3)データ入力(文字) 5,776件 @375.3 1.08 2,341(2,341) 2.不良不適格業者の排除のための調査経費 2,050(2,050) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 1,347(1,347) 報告書印刷 15部 @2,900 1.08 47(47) 資料印刷 8地区 228部 @660 1.08 1,300(1,300) 会場借上料 703(703) (1)研修 0(0) (2)講習会 23回 2.0時間 @15,280 703(703) 計 7,004(7,004)
010	公共工事における事業執行適正化経費	35,037	41,384		6,347	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (48,827) (47,986) (45,405) (41,844) (38,095) 48,827 47,986 45,405 41,844 38,095 (要求要旨) 学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	26,289	29,811		3,522	事業執行適正化に係る諸謝金 29,811(26,289) 1.会議等出席謝金 29,764(26,243) (1)入札監視委員会 4,767(4,739) 総会 448(448) 建設分 5人 1回 1時間 @7,000 8局 280(280)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							運輸分
							3人 1回 1時間 @7,000 8局 168(168)
							定例会議 3,584(3,584)
							第一部会
							(4) (5) 5人 4回 2時間 @7,000 8局 2,240(2,240)
							第二部会
							3人 4回 2時間 @7,000 8局 1,344(1,344)
							再苦情処理委員会 175(175)
							建設分
							4人 1回 1時間 @7,000 4局 112(112)
							運輸分
							3人 1回 1時間 @7,000 3局 63(63)
							現地視察
							3人 1回 2時間 @7,000 8局 336(336)
							談合処理
							2人 2回 1時間 @7,000 (7) 8局 224(196)
							(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会
							定例会議
							2人 2回 2時間 (6,650) @7,000 8局 448(426)
							随時会議
							2人 1回 2時間 (6,650) @7,000 8局 224(213)
							(3) 事業評価監視委員会
							学識経験者謝金
							(777) 726人時間 @7,000 5,082(5,439)
							(4) 総合評価審査委員会 19,243(15,426)
							学識経験者謝金(建設分)
							(1,966) 2,509人時間 @7,000 17,563(13,762)
							学識経験者謝金(運輸分)
							(238) (6,990) 240人時間 @7,000 1,680(1,664)
							2. 講演等謝金
							(1) コンプライアンス・アドバイザー委員会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,626	3,790	1,164	<p>講演会</p> <p>1人 1回 0.75時間 (7,700) 8局 47(46)</p> <p>事業執行適正化に係る職員旅費</p> <p>会議等出席旅費 3,790(2,626)</p> <p>(1) 入札監視委員会 761(755)</p> <p>連絡調整旅費 201(200)</p> <p>建設分</p> <p>1人 3回 (6,222) 8局 151(149)</p> <p>運輸分</p> <p>1人 1回 (6,276) 8局 50(51)</p> <p>総会開催旅費</p> <p>(2) 1人 1回 (3,780) 2局 13(16)</p> <p>定例会議開催旅費 402(400)</p> <p>第一部会</p> <p>1人 4回 (6,222) 8局 201(199)</p> <p>第二部会</p> <p>1人 4回 (6,276) 8局 201(201)</p> <p>再苦情処理委員会開催経費 44(51)</p> <p>建設分</p> <p>1人 1回 (6,222) 4局 25(25)</p> <p>運輸分</p> <p>1人 1回 (6,276) (4) 3局 19(26)</p> <p>談合処理</p> <p>1人 2回 (6,250) (7) 8局 101(88)</p> <p>(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会 341(349)</p> <p>定例会議開催旅費</p> <p>1人 2回 (6,222) 8局 101(100)</p> <p>随時会議開催旅費</p> <p>1人 1回 (6,222) 8局 50(50)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							事務局連絡会議		
							1人 1回 (24,888) @23,800 8局	190(199)
							(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会		
							管内旅費		
							1人 1回 (24,888) @23,800 8局	190(199)
							(4) 事業評価委員会	2,485(1,316)
							管内説明会旅費 1人 (32) 54回 @10,480	566(336)
							事務局説明会旅費	1,919(980)
							(5) 総合評価審査委員会		
							総会等開催旅費		
							1人 1回 (3,050) @6,287 2局	13(7)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	5,052	6,033			981	事業執行適正化に係る委員等旅費		
							会議等出席旅費	6,033(5,052)
							(1) 入札監視委員会		
							外部委員出席旅費	596(567)
							建設分	426(401)
							運輸分		
							2人 2回 (5,179) @5,320 8局	170(166)
							(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会	426(421)
							外部委員出席旅費		
							3人 3回 (5,270) @5,320 8局	383(379)
							講演会講師旅費		
							1人 1回 (5,270) @5,320 8局	43(42)
							(3) 事業評価監視委員会	2,405(2,230)
							東北 7回 (78,000) @88,500	620(546)
							関東 (9) 6回 @22,200	133(167)
							北陸 (9) 8回 @81,000	648(468)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						中部 5回 (60,000) @57,400 287(300)
						近畿 6回 (14,000) @20,800 125(84)
						中国 (6) 4回 (56,000) @78,800 315(336)
						四国 (4) 3回 (34,200) @42,000 126(137)
						九州 (6) 5回 (32,000) @30,200 151(192)
						(4) 総合評価審査委員会 2,606(1,834)
						建設分 2,409(1,650)
						東北 (23) 17回 @5,800 99(134)
						関東 (138) 155回 @4,276 663(590)
						北陸 (25) 51回 @11,037 563(276)
						中部 (70) 79回 (2,941) @4,050 320(206)
						近畿 (15) 45回 (4,150) @4,330 195(63)
						中国 (4) 12回 (8,000) @11,500 138(32)
						四国 (5) 3回 (20,000) @30,000 90(100)
						九州 (136) 217回 (1,828) @1,571 341(249)
						運輸分 197(184)
						東北 2回 (15,900) @21,860 44(32)
						関東 (3) 2回 (2,678) @3,858 8(9)
						北陸 4回 (3,500) @8,648 35(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,070	1,750			680	中部 (4) (6,155) 3回 @7,380 22(25) 近畿 (4) (5,745) 2回 @3,533 7(23) 中国 (4) (12,520) 3回 @17,010 51(38) 四国 (4) (4,420) 2回 @6,340 13(18) 九州 (4) (6,303) 4回 @4,304 17(25) 事業執行適正化に係る庁費 1,750(1,070) 1. 消耗品費 事業評価監視委員会 100(28) 2. 通信運搬費 事業評価監視委員会 48(15) 委員会案内状送付 (31) 100人 1回 @82 8(3) 委員会関係資料送付 (31) 100人 1回 @400 40(12) 3. 借料及び損料 会場借上料 1,497(997) (1) 入札監視委員会 第一部会 1回 @29,250 4局 117(117) 第二部会 1回 @29,250 (4) 3局 88(117) (2) 地方公共工事契約業務連絡協議会 227(227) 総会 1回 @29,250 2局 59(59) 実務担当者会議 1回 @42,000 4局 168(168) (3) 事業評価監視委員会 (9) 21回 @42,000 882(378) (4) 総合評価審査委員会 183(158) 建設分 154(128) 東北 3回 @25,625 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							九州 (2) 3回 @25,625	77(51)
							運輸分	29(30)
							九州 1回 @29,250	29(30)
							4.会議費 事業評価監視委員会		
							(28) (10) 81人 12回 @100 1.08	105(30)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費						検査及び監督等旅費	7,127(7,127)
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	7,127	7,127			0	1.低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費	2,441(2,441)
							東北 39人(回) @9,933	387(387)
							関東 74人(回) @4,108	304(304)
							北陸 19人(回) @13,509	257(257)
							中部 48人(回) @6,392	307(307)
							近畿 110人(回) @2,970	327(327)
							中国 17人(回) @12,365	210(210)
							四国 26人(回) @8,460	220(220)
							九州 50人(回) @8,586	429(429)
							2.宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に 伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費	4,003(4,003)
							1)宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査	1,461(1,461)
							東北 13人(回) @9,933	129(129)
							関東 73人(回) @4,108	300(300)
							北陸 10人(回) @13,509	135(135)
							中部 22人(回) @6,392	141(141)
							近畿 63人(回) @2,970	187(187)
							中国 19人(回) @12,365	235(235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							四国 10人(回) ⑧8,460 85(85)
							九州 29人(回) ⑧8,586 249(249)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,642(1,642)
							東北 20人(回) ⑨9,933 198(198)
							関東 70人(回) ④4,108 287(287)
							北陸 12人(回) ⑩13,509 162(162)
							中部 26人(回) ⑥6,392 166(166)
							近畿 60人(回) ②2,970 178(178)
							中国 25人(回) ⑩12,365 309(309)
							四国 9人(回) ⑧8,460 76(76)
							九州 31人(回) ⑧8,586 266(266)
							3) 住宅宿泊管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 900(900)
							東北 13人(回) ⑨9,933 129(129)
							関東 37人(回) ④4,108 152(152)
							北陸 8人(回) ⑩13,509 108(108)
							中部 14人(回) ⑥6,392 89(89)
							近畿 33人(回) ②2,970 98(98)
							中国 11人(回) ⑩12,365 136(136)
							四国 5人(回) ⑧8,460 42(42)
							九州 17人(回) ⑧8,586 146(146)
							3. 住宅瑕疵担保履行法運用経費 683(683)
							東北 8人(回) ⑨9,933 79(79)
							関東 18人(回) ④4,108 74(74)
							北陸 8人(回) ⑩13,509 108(108)
							中部 9人(回) ⑥6,392 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							近畿 18人(回) @2,970 54(54)
							中国 12人(回) @12,365 148(148)
							四国 8人(回) @8,460 68(68)
							九州 11人(回) @8,586 94(94)
	025 国土交通行政管理経費						
	001 建設業許可処理システム等運営費	185,370		187,821		2,451	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	1,190		1,190		0	会議等出席旅費
							1. 建設業許可処理システム等運用経費
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	184,180		186,631		2,451	(1) 本省連絡旅費 8局 2人 2回 @37,200 1,190(1,190)
							1. 建設業許可処理システム等運用経費 186,631(184,180)
							(1) 借料及び損料
							(イ) システム基本料及び端末機使用料 20,328(19,677)
							(a) 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 11,772(11,664)
							(b) 不動産業事務処理 端末機使用料 8,556(8,013)
							(c) 建設関連業事務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)
							(ロ) 中央装置使用料
							(a) 建設業許可処理 0(0)
							(b) 経営事項審査処理 0(0)
							(c) 不動産業事務処理 0(0)
							(2) 雑役務費 66,537(65,481)
							(イ) 建設業許可処理 23,868(23,648)
							新規・更新分 5,687(5,634)
							変更分 18,181(18,014)
							(ロ) 経営事項審査処理 16,423(15,641)
							(ハ) 建設関連業事務処理 5,905(5,851)
							新規・更新分 1,621(1,607)
							変更分 4,284(4,244)
							(ニ) 不動産業事務処理 7,919(7,919)
							新規・更新分 2,138(2,138)
							変更分 5,781(5,781)
							(ホ) マンション管理業事務処理 2,117(2,117)
							新規・更新分 530(530)
							変更分 1,587(1,587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 賃貸不動産管理業務処理 4,075(4,075) 新規・更新分 1,019(1,019) 変更分 3,056(3,056) (ト) 住宅宿泊管理業務処理 6,230(6,230) 新規分 5,607(5,607) 変更分 623(623) (三) 印刷製本費 (イ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,291(1,291) 新規・更新分 1,226(1,226) 変更分 65(65) (四) 賃金 84,372(83,721) (五) 雇用保険料 12,195(12,102) (六) 消耗品費 0(0) (七) 備品費 0(0) (八) 通信運搬費 1,908(1,908)
199	07-95 情報化の推進に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (510,666) (515,054) (567,732) (581,728) (658,563) 決 算 額 605,595 517,531 571,271 581,778 658,563 差 引 額
	001 地方整備局情報管理共通経費	680,217	745,446		65,229	
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	446,326	506,224		59,898	1. 雑役務費 506,224(446,326) 建設分 497,942(414,952) 国庫債務負担行為の内訳 (27年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 電子複写機等保守 532,498 31,638 143,450 140,365 119,647 97,398 360,328 14,719 102,516 101,482 81,802 59,809 (28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 電子複写機等保守 319,593 30,030 80,496 80,490 80,242 48,335 211,051 21,661 53,995 52,663 52,607 30,125 (29年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
							電子複写機等保守	521,419 207,104	51,797 13,040	147,158 63,849	143,011 61,050	109,269 40,367	70,184 28,798
							(30年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
							電子複写機等保守	596,665 596,665	45,169 45,169	151,014 151,014	142,192 142,192	145,439 145,439	112,851 112,851
							(31年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
							電子複写機等保守	458,910 458,910	24,096 24,096	121,544 121,544	120,510 120,510	111,089 111,089	81,671 81,671
							運輸分						8,282(31,374)
							電子複写機等保守(過年度国債歳出化分) 国庫債務負担行為の内訳						89(20,789)
							(27年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							電子複写機等保守	1,392 842	262 160	345 214	345 216	262 160	178 89
							人給システム						8,110(10,585)
							国庫債務負担行為の内訳						83(0)
							(31年度)						(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
							電子複写機等保守	1,751	83	417	417	417	417

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	233,891	239,222		5,331	1. 借料及び損料 239,222(233,891) 国庫債務負担行為の内訳 (2 7 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 電子複写機等賃貸借 315,326 15,905 80,092 80,092 78,147 61,090 217,669 8,350 55,564 55,286 54,329 44,140 (2 8 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 電子複写機等賃貸借 238,884 12,102 59,644 59,631 59,556 47,951 130,079 8,333 32,517 32,347 32,347 24,535 (2 9 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 電子複写機等賃貸借 438,945 20,488 110,280 110,190 109,012 88,975 256,442 9,031 66,029 65,462 62,424 53,496 (3 0 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 電子複写機等賃貸借 308,930 22,241 76,860 76,840 76,742 56,247 308,930 22,241 76,860 76,840 76,742 56,247 (3 1 年度) (単位 : 千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 電子複写機等賃貸借 381,723 17,773 95,117 95,117 95,117 78,599 381,723 17,773 95,117 95,117 95,117 78,599
200	052 治水海岸事業工事諸費					
	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,222,793	94,205,061		1,982,268	
	001 治水海岸事業	91,965,450	93,936,831		1,971,381	
	001 人件費(治水)	62,563,855	63,270,121		706,266	
	01 既定定員に伴う経費	62,563,855	63,516,820		952,965	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	27,970,534	27,801,175		169,359	
	02-0100 職員俸給	25,245,131	25,087,019		158,112	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	1,076,714	1,076,426			288	
	02-0300 地域手当	1,648,689	1,637,730			10,959	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	14,398,649	14,355,856			42,793	
	03-0100 管理職手当	1,142,954	1,142,732			222	
	03-0300 通勤手当	880,404	880,411			7	
	03-0400 特殊勤務手当	4,179	4,477			298	
	03-0500 特地勤務手当	21,635	20,943			692	
	03-0600 宿日直手当	2,933	3,992			1,059	
	03-0700 期末手当	6,600,438	6,576,267			24,171	
	03-0800 勤勉手当	4,586,838	4,570,760			16,078	
	03-1000 寒冷地手当	84,215	84,181			34	
	03-1100 住居手当	273,654	273,600			54	
	03-1200 単身赴任手当	345,141	345,074			67	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	25,055	25,051			4	
	03-1700 広域異動手当	431,203	428,368			2,835	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	3,202,118	3,266,501			64,383	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	16,700	16,506			194	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当	42,337	40,830			1,507	
41051-1201-05-1200	休職者給与	143,321	142,406			915	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,164,463	1,448,439			283,976	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,162,536	1,446,488			283,952	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,927	1,951			24	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費	98,824	98,193			631	
41051-1201-05-1500	退職手当	4,431,416	5,358,109			926,693	
41089-1201-05-2100	児童手当	466,690	438,560			28,130	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	10,628,803	10,550,245			78,558	
06	定員合理化に伴う経費	0	495,078			495,078	
41051-1201-02-0000	職員基本給	0	282,672			282,672	
	02-0100 職員俸給	0	266,672			266,672	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	16,000			16,000	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	0	114,775			114,775	
	03-0100 管理職手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	11,128		11,128	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	61,246		61,246	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	42,401		42,401	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	37,064		37,064	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	60,567		60,567	
11	増員要求に伴う経費		0	377,355		377,355	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	233,821		233,821	
	02-0100 職 員 俸 給		0	216,343		216,343	
	02-0200 扶 養 手 当		0	4,242		4,242	
	02-0300 地 域 手 当		0	13,236		13,236	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	68,094		68,094	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	11,428		11,428	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	33,908		33,908	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	22,758		22,758	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	30,068		30,068	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	45,372		45,372	
16	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (自 立 的 再 配 置 に 伴 う 増)		0	284,464		284,464	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	176,483		176,483	
	02-0100 職 員 俸 給		0	166,493		166,493	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	9,990		9,990	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	50,052		50,052	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,218		7,218	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	25,627		25,627	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	17,207		17,207	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	23,140		23,140	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	34,789		34,789	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)		0	413,440		413,440	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	237,062		237,062	
	02-0100 職員俸給		0	223,049		223,049	
	02-0200 扶養手当		0	594		594	
	02-0300 地域手当		0	13,419		13,419	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	94,671		94,671	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,519		7,519	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	51,499		51,499	
	03-0800 勤勉手当		0	35,653		35,653	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	31,000		31,000	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	50,707		50,707	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
003	人 件 費 (海 岸)					
01	既定定員に伴う経費	1,252,607	1,241,741		10,866	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	617,949	611,880		6,069	(事項要求) 特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討
	02-0100 職 員 俸 給	558,447	551,882		6,565	
	02-0200 扶 養 手 当	23,578	23,866		288	
	02-0300 地 域 手 当	35,924	36,132		208	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	316,367	313,463		2,904	
	03-0100 管 理 職 手 当	24,886	25,108		222	
	03-0300 通 勤 手 当	19,351	19,344		7	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	91	98		7	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	471	460		11	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	88		88	
	03-0700 期 末 手 当	145,335	143,367		1,968	
	03-0800 勤 勉 手 当	101,009	99,592		1,417	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,816	1,850		34	
	03-1100 住 居 手 当	5,958	6,012		54	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	7,515	7,582		67	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	546	550		4	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	9,389	9,412		23	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	72,950	74,094		1,144	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	10,650		10,010		640	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	234,691		232,294		2,397	
	06 定員合理化に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	16 振 替 定 員 に 伴 う 経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0		0	
	02-0200 扶養手当			0		0	
	02-0300 地域手当			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当			0	0	
	03-0700 期末手当			0	0	
	03-0800 勤勉手当			0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0	
005	事務費(治水)	27,732,916		28,952,229	1,219,313	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	153,399		160,717	7,318	会議等出席謝金 36,723(30,719) 作業協力等謝金 117,492(115,936) 講演等謝金 6,502(6,744) 計 160,717(153,399)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	382,764		421,642	38,878	連絡指導等旅費 421,642(382,764)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	317,665		345,294	27,629	工事施行等旅費 345,294(317,665)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	200,946		200,946	0	目名自体が費途となっている目 200,946(200,946)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	27,589		34,192	6,603	会議等出席旅費 34,192(27,589)
	41051-1203-09-1010 庁費	1,024,143		1,062,248	38,105	1. 備品費 6,470(7,913) 2. 消耗品費 85,945(85,188) 3. 被服費 4,498(4,758) 4. 印刷製本費 8,984(9,827) 5. 通信運搬費 62,514(64,264) 6. 光熱水料 97,262(89,495) (1) 電気料 57,124(52,562) (2) 水道料 15,037(13,836) イ 上水道 9,135(8,406) ロ 下水道 5,902(5,430) (3) ガス料 25,101(23,097) 7. 借料及損料 16,973(17,023) 8. 会議費 131(144) 9. 賃金 345,160(333,129) 10. 保険料 28,807(25,468) 11. 子ども・子育て拠出金 578(511) 13. 雑役務費 329,398(309,095) 16. 職員厚生経費 75,528(77,328) 計 1,062,248(1,024,143)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	3,655,613		4,487,616	832,003	1. 備品費 842(490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 22,161(17,289)
							3. 通信運搬費 30,718(14,688)
							4. 借料及損料 939(3,769)
							5. 雑役務費 4,432,956(3,619,377)
							計 4,487,616(3,655,613)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	1,006	916			90	1. 借料及損料 445(530)
							2. 会議費 471(476)
							計 916(1,006)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	8,020,757	8,515,096			494,339	1. 備品費 49,780(56,894)
							2. 消耗品費 618,903(586,345)
							3. 被服費 59,288(52,278)
							4. 印刷製本費 33,858(33,159)
							5. 通信運搬費 770,517(677,031)
							6. 光熱水料 1,316,974(1,216,014)
							(1) 電気料 1,192,495(1,105,390)
							(2) 水道料 73,295(65,659)
							イ 上水道 49,084(45,736)
							ロ 下水道 24,211(19,923)
							(3) ガス料 51,184(44,965)
							7. 借料及損料 49,031(49,256)
							8. 会議費 159(212)
							9. 賃金 2,921,354(2,861,265)
							10. 保険料 258,308(219,743)
							11. 子ども・子育て拠出金 5,181(4,409)
							13. 雑役務費 2,393,975(2,223,760)
							15. 燃料費
							イ 灯油 37,768(40,391)
							16. 職員厚生経費 0(0)
							計 8,515,096(8,020,757)
	41051-1203-09-2781 広報費	2,177,815	2,179,306			1,491	1. 備品費 31,216(23,835)
							2. 消耗品費 25,090(27,941)
							4. 印刷製本費 229,399(247,936)
							5. 通信運搬費 8,452(11,294)
							7. 借料及損料 7,633(10,899)
							8. 会議費 5,015(1,405)
							10. 保険料 680(1,029)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13. 雑役務費 1,871,821(1,853,476)
							計 2,179,306(2,177,815)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,813,262		2,816,643		3,381	1. 備品費 3,463(931)
							7. 借料及損料 81,072(73,067)
							10. 保険料 10,821(10,219)
							12. 自動車交換差金 39,190(31,426)
							13. 雑役務費 2,523,809(2,559,612)
							14. 自動車維持費 158,288(138,007)
							計 2,816,643(2,813,262)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	1,570,269		1,782,527		212,258	3. 借料及損料 1,782,527(1,570,269)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	54,384		51,254		3,130	その他 51,254(54,384)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	53,926		53,573		353	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	6,434,622		6,361,029		73,593	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	479,230		479,230		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	365,526		0		365,526	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0		0		0	
	007 事務費(海岸)	416,072		472,740		56,668	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	1,556		1,630		74	会議等出席謝金 372(312)
							作業協力等謝金 1,192(1,176)
							講演等謝金 66(68)
							計 1,630(1,556)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	8,656		9,535		879	連絡指導等旅費 9,535(8,656)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	6,488		7,052		564	工事施行等旅費 7,052(6,488)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	4,553		4,553		0	目名自体が費途となっている目 4,553(4,553)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	625		775		150	会議等出席旅費 775(625)
	41051-1203-09-1010 庁 費	21,613		22,419		806	1. 備品費 137(170)
							2. 消耗品費 1,814(1,833)
							3. 被服費 95(102)
							4. 印刷製本費 190(212)
							5. 通信運搬費 1,319(1,383)
							6. 光熱水料 2,054(1,926)
							(1) 電気料 1,206(1,131)
							(2) 水道料 318(298)
							イ 上水道 193(181)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 下水道 125(117) (3) ガス料 530(497) 7 . 借料及損料 358(366) 8 . 会議費 3(3) 9 . 賃金 7,284(7,171) 1 0 . 保険料 608(548) 1 1 . 子ども・子育て拠出金 12(11) 1 3 . 雑役務費 6,951(6,223) 1 6 . 職員厚生経費 1,594(1,665) 計 22,419(21,613)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	77,636	99,199		21,563	1 . 備品費 18(10) 2 . 消耗品費 471(367) 3 . 通信運搬費 652(312) 4 . 借料及損料 20(80) 5 . 雑役務費 98,038(76,867) 計 99,199(77,636)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	21	20		1	1 . 借料及損料 10(11) 2 . 会議費 10(10) 計 20(21)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	161,061	191,389		30,328	1 . 備品費 1,000(1,184) 2 . 消耗品費 12,428(12,199) 3 . 被服費 1,191(1,088) 4 . 印刷製本費 680(690) 5 . 通信運搬費 15,472(14,085) 6 . 光熱水料 26,446(25,300) (1) 電気料 23,946(22,997) (2) 水道料 1,472(1,367) イ 上水道 986(952) 口 下水道 486(415) (3) ガス料 1,028(936) 7 . 借料及損料 984(1,024) 8 . 会議費 3(4) 9 . 賃金 58,662(55,194) 1 0 . 保険料 5,187(4,239) 1 1 . 子ども・子育て拠出金 104(85) 1 3 . 雑役務費 68,474(45,129)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15.燃料費
							イ 灯油 758(840)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 191,389(161,061)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	26,887		25,512		1,375	1.備品費 400(400)
							2.消耗品費 426(404)
							4.印刷製本費 3,495(3,878)
							5.通信運搬費 360(363)
							7.借料及損料 122(110)
							8.会議費 20(19)
							10.保険料 0(0)
							13.雑役務費 20,689(21,713)
							計 25,512(26,887)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	72,667		71,915		752	1.備品費 0(0)
							7.借料及損料 0(895)
							10.保険料 200(158)
							12.自動車交換差金 0(3,200)
							13.雑役務費 68,848(65,520)
							14.自動車維持費 2,867(2,894)
							計 71,915(72,667)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	33,156		37,654		4,498	3.借料及損料 37,654(33,156)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	1,153		1,087		66	その他 1,087(1,153)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	0		0		0	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0		0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0		0		0	
006	港 湾 海 岸 事 業	257,343		268,230		10,887	
001	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
01	事 務 費	57,633		60,827		3,194	
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	353		353		0	連絡指導等旅費 353(353)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	2,596		2,597		1	工事施行等旅費 2,597(2,596)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	880		880		0	880(880)
	41051-1203-09-1010 庁 費	173		173		0	1.職員厚生経費 173(173)
							計 173(173)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	302		196		106	1.雑役務費 196(302)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 196(302)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	43,202	46,928		3,726	1. 備品費 3,125(4,625)
						2. 消耗品費 8,615(9,117)
						3. 被服費 757(757)
						4. 印刷製本費 288(338)
						5. 通信運搬費 6,794(5,794)
						6. 光熱水料 9,692(8,370)
						(1) 電気料 8,233(6,851)
						(2) 水道料 882(976)
						イ 上水道 543(663)
						ロ 下水道 339(313)
						(3) ガス料 577(543)
						7. 借料及損料 448(448)
						8. 雑役務費 17,209(13,721)
						9. 燃料費 0(32)
						イ 灯油 0(27)
						ロ A重油 0(5)
						計 46,928(43,202)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	9,250	9,250		0	1. 消耗品費 304(304)
						2. 印刷製本費 2,341(2,341)
						3. 借料及損料 823(823)
						4. 雑役務費 5,782(5,782)
						計 9,250(9,250)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	771	450		321	1. 保険料 0(78)
						2. 自動車維持費 450(693)
						計 450(771)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	106	0		106	その他 0(106)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費	199,710	207,403		7,693	
01	既定定員に伴う経費	199,710	199,046		664	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	98,139	97,545		594	
	02-0100 職 員 俸 給	86,643	86,087		556	
	02-0200 扶 養 手 当	5,492	5,492		0	
	02-0300 地 域 手 当	6,004	5,966		38	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	52,121	52,434		313	
	03-0100 管 理 職 手 当	5,616	5,616		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		3,004	3,004		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		22,496	22,679		183	
	03-0800 勤 勉 手 当		15,750	15,891		141	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		1,524	1,524		0	
	03-1200 单身赴任手当		2,016	2,016		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		56	56		0	
	03-1700 広域異動手当		1,659	1,648		11	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		9,948	9,884		64	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		3,480	3,440		40	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		36,022	35,743		279	
11	増員要求に伴う経費		0	8,357		8,357	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	4,994		4,994	
	02-0100 職 員 俸 給		0	4,624		4,624	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	370		370	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,412		1,412	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	200		200	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	725		725	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	487		487	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	982		982	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	969		969	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	16 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0	0	0	
	02-0200 扶養手当			0	0	0	
	02-0300 地域手当			0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0	0	0	
	03-0300 通勤手当			0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0	0	
	03-0600 宿日直手当			0	0	0	
	03-0700 期末手当			0	0	0	
	03-0800 勤勉手当			0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0	0	
	03-1100 住居手当			0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0	0	
	03-1700 広域異動手当			0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0	0	
	21 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給			0	0	0	
	02-0200 扶養手当			0	0	0	
	02-0300 地域手当			0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当			0	0	0	
	03-0300 通勤手当			0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0	0	
	03-0600 宿日直手当			0	0	0	
	03-0700 期末手当			0	0	0	
	03-0800 勤勉手当			0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
201	06-41 社会資本整備事業特別会 計の廃止整理に伴い必要 な経費						
	41199-1133-09-9038 消費税		0	0		0	その他 0(0)
	054 道路整備事業工事諸費						
202	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費		83,187,839	85,873,615		2,685,776	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費	61,274,465	62,200,012			925,547	
01	既定定員に伴う経費	61,274,465	62,379,777			1,105,312	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	27,408,843	27,242,937			165,906	
	02-0100 職員俸給	24,241,561	24,088,935			152,626	
	02-0200 扶養手当	1,058,070	1,058,070			0	
	02-0300 地域手当	2,109,212	2,095,932			13,280	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	13,752,156	13,705,508			46,648	
	03-0100 管理職手当	932,436	932,436			0	
	03-0300 通勤手当	875,592	875,592			0	
	03-0400 特殊勤務手当	12,110	12,110			0	
	03-0500 特地勤務手当	995	989			6	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	6,450,120	6,423,554			26,566	
	03-0800 勤勉手当	4,480,701	4,462,805			17,896	
	03-1000 寒冷地手当	54,776	54,776			0	
	03-1100 住居手当	266,368	266,368			0	
	03-1200 単身赴任手当	313,584	313,584			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	19,133	19,133			0	
	03-1700 広域異動手当	346,341	344,161			2,180	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	4,772,471	4,795,777			23,306	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	26,381	26,381			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当	27,587	26,225			1,362	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	127,502	126,699			803	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,141,215	1,378,225			237,010	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	1,139,181	1,376,166			236,985	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,034	2,059			25	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	101,741	101,100			641	
	42052-1201-05-1500 退職手当	3,118,668	4,291,503			1,172,835	
	42089-1201-05-2100 児童手当	446,320	419,450			26,870	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	10,351,581	10,265,972			85,609	
06	定員合理化に伴う経費	0	367,776			367,776	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	0	209,896			209,896	
	02-0100 職員俸給	0	198,015			198,015	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	11,881		11,881	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	85,384		85,384	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	8,421		8,421	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	45,478		45,478	
	03-0800 勤勉手当		0	31,485		31,485	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	27,522		27,522	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	44,974		44,974	
11	増員要求に伴う経費		0	316,987		316,987	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	195,644		195,644	
	02-0100 職員俸給		0	181,713		181,713	
	02-0200 扶養手当		0	2,856		2,856	
	02-0300 地域手当		0	11,075		11,075	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	57,913		57,913	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当	0		9,824		9,824	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0		28,771		28,771	
	03-0800 勤 勉 手 当	0		19,318		19,318	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0		0		0	
	03-1200 单身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	03-1700 広域異動手当	0		0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		25,256		25,256	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0		0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0		0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0		0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	0		0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当	0		0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当	0		0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0		38,174		38,174	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)	0		284,464		284,464	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	0		176,483		176,483	
	02-0100 職 員 俸 給	0		166,493		166,493	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		9,990		9,990	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	0		50,052		50,052	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0		7,218		7,218	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	25,627		25,627	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	17,207		17,207	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	23,140		23,140	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	34,789		34,789	
21	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (業 務 改 革 に 伴 う 減)		0	413,440		413,440	
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	237,062		237,062	
	02-0100 職 員 俸 給		0	223,049		223,049	
	02-0200 扶 養 手 当		0	594		594	
	02-0300 地 域 手 当		0	13,419		13,419	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	94,671		94,671	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	7,519		7,519	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	51,499		51,499	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	35,653		35,653	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	31,000		31,000	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	50,707		50,707	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	0		0	
006	事務費	21,913,374		23,673,603		1,760,229	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	117,907		112,406		5,501	会議等出席謝金 15,215(13,651) 作業協力等謝金 89,756(96,860) 講演等謝金 7,435(7,396) 計 112,406(117,907)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	354,693		361,006		6,313	連絡指導等旅費 361,006(354,693) 現地調査等旅費 0(0) 計 361,006(354,693)
	42052-1202-08-2020 日額旅費	294,458		320,757		26,299	工事施行等旅費 320,757(294,458)
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	207,350		207,350		0	目名自体が費途となっている目 207,350(207,350)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	22,330		22,580		250	会議等出席旅費 22,580(22,330)
	42052-1203-09-1010 庁費	1,013,021		1,051,310		38,289	1. 備品費 3,804(4,371) 2. 消耗品費 66,599(69,623) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 3,793(4,273) 5. 通信運搬費 53,879(60,848) 6. 光熱水料 94,324(93,556) (1) 電気料 81,119(81,510) (2) 水道料 9,338(8,019) イ 上水道 4,905(3,667) ロ 下水道 4,433(4,352) (3) ガス料 3,867(4,027) 7. 借料及損料 13,095(12,668)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8.会議費 8(33)
						9.賃金 392,560(376,862)
						10.保険料 29,210(23,090)
						11.子ども・子育て拠出金 598(473)
						13.雑役務費 324,065(297,075)
						16.職員厚生経費 69,375(70,149)
						計 1,051,310(1,013,021)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	4,278,793	5,012,986		734,193	1.消耗品費 12,763(12,647)
						3.借料及損料 0(0)
						4.雑役務費 5,000,223(4,266,146)
						計 5,012,986(4,278,793)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	1,297	912		385	1.借料及損料 715(653)
						2.会議費 197(644)
						計 912(1,297)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	9,651,371	10,712,013		1,060,642	1.備品費 33,776(37,148)
						2.消耗品費 527,562(478,187)
						3.被服費 46,799(45,169)
						4.印刷製本費 14,944(17,408)
						5.通信運搬費 667,132(645,697)
						6.光熱水料 1,143,619(1,120,627)
						(1)電気料 983,512(987,618)
						(2)水道料 113,218(69,578)
						イ 上水道 59,468(46,726)
						ロ 下水道 53,750(22,852)
						(3)ガス料 46,889(63,431)
						7.借料及損料 82,291(90,301)
						8.会議費 89(630)
						9.賃金 2,349,628(2,165,548)
						10.保険料 199,199(195,865)
						11.子ども・子育て拠出金 4,080(4,012)
						13.雑役務費 5,622,945(4,830,105)
						15.燃料費
						イ 灯油 19,949(20,674)
						16.職員厚生経費 0(0)
						計 10,712,013(9,651,371)
	42052-1203-09-2781 広報費	1,800,659	1,807,900		7,241	1.備品費 1,368(1,165)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
									2. 消耗品費 2,629(2,238)
									4. 印刷製本費 174,724(150,235)
									5. 通信運搬費 12,550(19,590)
									7. 借料及損料 29,362(27,718)
									1 3. 雑役務費 1,587,267(1,599,713)
									計 1,807,900(1,800,659)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	1,844,812		1,834,166			10,646		1. 備品費 2,796(3,425)
									7. 借料及損料 106,435(113,398)
									1 0. 保険料 6,921(7,733)
									1 2. 自動車交換差金 106,845(134,721)
									1 3. 雑役務費 1,476,144(1,435,764)
									1 4. 自動車維持費 135,025(149,771)
									計 1,834,166(1,844,812)
	42052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		28,519	26,626			1,893		その他 26,626(28,519)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	1,708,191		1,584,887			123,304		3. 借料及損料 1,584,887(1,708,191)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	108,348		110,517			2,169		その他 110,517(108,348)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	168,927		161,636			7,291		
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	109,937		107,016			2,921		
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	194,827		229,008			34,181		
	42052-1959-18-5310 精算還付金	7,934		10,527			2,593		
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0		0			0		
	056 港湾空港整備事業工事諸 費								
203	01-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費	19,335,376		19,960,077			624,701		
	001 港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費								
	001 事 務 費	4,181,050		4,481,974			300,924		
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金	972		972			0		会議等出席謝金 336(336)
									作業協力等謝金 139(139)
									講演等謝金 497(497)
									計 972(972)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費	97,348		102,486			5,138		連絡指導等旅費 102,486(97,348)
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費	118,794		131,342			12,548		工事施行等旅費 131,342(118,794)
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	54,297		56,730			2,433		56,730(54,297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料	71,246	79,751		8,505	79,751(71,246)
	43052-1202-08-6010 委員等旅費	922	922		0	會議等出席旅費 922(922)
	43052-1203-09-1010 庁費	707,319	780,973		73,654	1. 備品費 12,600(12,600) 2. 消耗品費 108,811(91,045) 3. 被服費 1,850(1,850) 4. 印刷製本費 2,776(2,776) 5. 通信運搬費 38,960(35,960) 6. 光熱水料 27,250(25,711) (1) 電気料 23,283(21,617) (2) 水道料 1,711(1,577) イ 上水道 942(1,094) ロ 下水道 769(483) (3) ガス料 2,256(2,517) 7. 借料及損料 2,431(2,431) 8. 会議費 278(278) 9. 賃金 302,470(295,820) 10. 保険料 29,352(28,624) 11. 児童手当拠出金 643(497) 13. 雑役務費 232,164(184,836) 14. 職員厚生経費 21,288(24,791) 15. 燃料費 イ 灯油 100(100) 計 780,973(707,319)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	305,521	394,413		88,892	1. 雑役務費 394,413(305,521) 計 394,413(305,521)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	428	512		84	1. 借料及損料 177(117) 2. 会議費 214(190) 3. 消耗品費 121(121) 計 512(428)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	1,986,989	2,058,320		71,331	1. 備品費 29,500(22,500) 2. 消耗品費 128,168(97,322) 3. 被服費 8,824(8,824) 4. 印刷製本費 5,890(5,600) 5. 通信運搬費 108,034(99,512) 6. 光熱水料 156,505(140,734) (1) 電気料 134,445(118,879)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)水道料 14,044(13,981)
							イ 上水道 9,794(9,754)
							ロ 下水道 4,250(4,227)
							(3)ガス料 8,016(7,874)
							7.借料及損料 10,180(8,480)
							8.賃金 1,066,268(1,041,202)
							9.保険料 139,337(130,387)
							10.児童手当拠出金 2,251(1,734)
							11.雑役務費 398,661(426,014)
							12.燃料費 4,702(4,680)
							イ 灯油 4,205(4,205)
							ロ A重油 497(475)
							計 2,058,320(1,986,989)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	136,607		136,607		0	1.備品費 200(200)
							2.消耗品費 5,313(4,813)
							3.印刷製本費 26,733(27,733)
							4.通信運搬費 755(755)
							5.借料及損料 8,521(8,021)
							6.雑役務費 95,085(95,085)
							計 136,607(136,607)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	355,966		375,152		19,186	1.借料及損料 8,448(9,600)
							2.保険料 1,667(2,030)
							3.自動車交換差金 42,693(17,088)
							4.雑役務費 299,904(304,848)
							5.自動車維持費 22,440(22,400)
							計 375,152(355,966)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	316,432		335,089		18,657	1.借料及損料 335,089(316,432)
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	2,559		2,362		197	その他 2,362(2,559)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	24,450		23,643		807	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	700		700		0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	500		2,000		1,500	
006	港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費	15,154,326		15,478,103		323,777	
001	既定定員に伴う経費						
01	人 件 費	15,154,326		15,381,904		227,578	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-02-0000 職員基本給	6,521,549	6,482,527			39,022	
	02-0100 職員俸給	5,801,397	5,765,473			35,924	
	02-0200 扶養手当	219,924	219,924			0	
	02-0300 地域手当	500,228	497,130			3,098	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	3,368,762	3,367,031			1,731	
	03-0100 管理職手当	357,582	357,582			0	
	03-0300 通勤手当	173,201	173,201			0	
	03-0400 特殊勤務手当	555	2,056			1,501	
	03-0500 特勤勤務手当	2,334	2,320			14	
	03-0600 宿日直手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	1,521,573	1,519,783			1,790	
	03-0800 勤勉手当	1,062,211	1,061,237			974	
	03-1000 寒冷地手当	4,725	4,725			0	
	03-1100 住居手当	83,460	83,460			0	
	03-1200 単身赴任手当	89,460	89,460			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	425	425			0	
	03-1700 広域異動手当	73,236	72,782			454	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	781,853	777,012			4,841	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当	11,958	12,176			218	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	57,731	57,373			358	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	197,870	231,029			33,159	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	194,041	227,200			33,159	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,829	3,829			0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	68,765	68,765			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	1,567,597	1,808,561			240,964	
	43089-1201-05-2100 児童手当	113,135	107,765			5,370	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	2,465,106	2,469,665			4,559	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費	0	113,525			113,525	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	0	62,479			62,479	
	02-0100 職員俸給	0	58,700			58,700	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	3,779			3,779	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	25,413		25,413	
	03-0300 通勤手当		0	2,500		2,500	
	03-0700 期末手当		0	13,540		13,540	
	03-0800 勤勉手当		0	9,373		9,373	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	12,294		12,294	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	13,339		13,339	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人 件 費		0	195,872		195,872	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	117,260		117,260	
	02-0100 職員俸給		0	109,536		109,536	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	7,328		7,328	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	32,760		32,760	
	03-0300 通勤手当		0	4,701		4,701	
	03-0700 期末手当		0	16,715		16,715	
	03-0800 勤勉手当		0	11,191		11,191	
	03-1000 寒冷地手当		0	153		153	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	22,980		22,980	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	22,872		22,872	
	016 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	01 人 件 費		0	71,488		71,488	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	42,995		42,995	
	02-0100 職員俸給		0	38,458		38,458	
	02-0200 扶養手当		0	2,772		2,772	
	02-0300 地域手当		0	1,765		1,765	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	12,418		12,418	
	03-0300 通勤手当		0	1,400		1,400	
	03-0700 期末手当		0	6,535		6,535	
	03-0800 勤勉手当		0	4,394		4,394	
	03-1000 寒冷地手当		0	89		89	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	7,885		7,885	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,190		8,190	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
	01 人 件 費		0	162,604	162,604	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	89,993	89,993	
	02-0100 職員俸給		0	82,612	82,612	
	02-0200 扶養手当		0	4,158	4,158	
	02-0300 地域手当		0	3,223	3,223	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	36,665	36,665	
	03-0300 通勤手当		0	2,100	2,100	
	03-0700 期末手当		0	20,428	20,428	
	03-0800 勤勉手当		0	14,137	14,137	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	16,853	16,853	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	19,093	19,093	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)					
	01 人 件 費		0	104,968	104,968	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	59,158	59,158	
	02-0100 職員俸給		0	53,008	53,008	
	02-0200 扶養手当		0	3,816	3,816	
	02-0300 地域手当		0	2,334	2,334	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	32,295	32,295	
	03-0100 管理職手当		0	7,374	7,374	
	03-0300 通勤手当		0	1,200	1,200	
	03-0700 期末手当		0	13,972	13,972	
	03-0800 勤勉手当		0	9,672	9,672	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	77	77	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,062	1,062	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,453	12,453	
	058 都市環境整備事業工事諸 費					
204	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費	10,022,667		9,927,760	94,907	
	001 都市水環境整備事業	2,660,667		2,696,760	36,093	
	001 人 件 費	1,707,023		1,701,192	5,831	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	既定定員に伴う経費	1,707,023	1,727,363		20,340	
44052-1201-02-0000	職員基本給	796,952	792,281		4,671	
02-0100	職員俸給	693,998	689,764		4,234	
02-0200	扶養手当	31,260	31,260		0	
02-0300	地域手当	71,694	71,257		437	
44052-1201-03-0000	職員諸手当	368,125	366,206		1,919	
03-0100	管理職手当	11,640	11,640		0	
03-0300	通勤手当	26,603	26,603		0	
03-0400	特殊勤務手当	135	135		0	
03-0500	特勤勤務手当	0	0		0	
03-0600	宿日直手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	183,887	182,765		1,122	
03-0800	勤勉手当	127,302	126,525		777	
03-1000	寒冷地手当	510	510		0	
03-1100	住居手当	10,320	10,320		0	
03-1200	単身赴任手当	4,032	4,032		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	483	483		0	
03-1700	広域異動手当	3,213	3,193		20	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当	136,440	143,811		7,371	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当	0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与	10,068	10,008		60	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与					
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費	0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当	56,629	80,358		23,729	
44089-1201-05-2100	児童手当	16,140	15,305		835	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	322,669	319,394		3,275	
06	定員合理化に伴う経費	0	26,171		26,171	
44052-1201-02-0000	職員基本給	0	14,935		14,935	
02-0100	職員俸給	0	14,090		14,090	
02-0200	扶養手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	845		845	
44052-1201-03-0000	職員諸手当		0	6,077		6,077	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	601		601	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,236		3,236	
	03-0800 勤勉手当		0	2,240		2,240	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	1,958		1,958	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	3,201		3,201	
11	増員要求に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0			0	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0			0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0			0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)							
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0			0	
	03-0600 宿日直手当		0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
21	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (業 務 改 革 に 伴 う 減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
005	事務費	953,644		995,568		41,924	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	11,841		12,218		377	会議等出席謝金 758(1,516) 作業協力等謝金 11,203(10,019) 講演等謝金 257(306) 計 12,218(11,841)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	14,631		14,562		69	連絡指導等旅費 14,562(14,631)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	14,291		14,845		554	工事施行等旅費 14,845(14,291)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	17,381		17,381		0	目名自体が費途となっている目 17,381(17,381)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	2,327		3,301		974	会議等出席旅費 3,301(2,327)
	44052-1203-09-1010 庁費	39,942		43,163		3,221	1. 備品費 442(525) 2. 消耗品費 2,678(3,311) 3. 被服費 187(214) 4. 印刷製本費 332(378) 5. 通信運搬費 2,450(2,868) 6. 光熱水料 3,278(3,662) (1) 電気料 1,925(2,151) (2) 水道料 507(566) イ 上水道 308(344) ロ 下水道 199(222) (3) ガス料 846(945) 7. 借料及損料 679(774) 8. 会議費 3(4) 9. 賃金 20,058(16,874) 10. 保険料 2,900(1,220)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11.子ども・子育て拠出金 58(24)
							13.雑役務費 7,635(7,566)
							16.職員厚生経費 2,463(2,522)
							計 43,163(39,942)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	185,988	216,474			30,486	1.備品費 0(0)
							2.消耗品費 400(450)
							3.通信運搬費 1,350(1,000)
							4.借料及損料 58(211)
							5.雑役務費 214,666(184,327)
							計 216,474(185,988)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	16	6			10	1.借料及損料 5(12)
							2.会議費 1(4)
							計 6(16)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	333,110	353,377			20,267	1.備品費 1,192(1,022)
							2.消耗品費 22,117(23,691)
							3.被服費 1,898(1,840)
							4.印刷製本費 928(931)
							5.通信運搬費 29,667(28,877)
							6.光熱水料 56,161(52,199)
							(1)電気料 50,891(47,279)
							(2)水道料 3,129(3,000)
							イ 上水道 1,943(1,857)
							ロ 下水道 1,186(1,143)
							(3)ガス料 2,141(1,920)
							7.借料及損料 794(842)
							8.会議費 4(6)
							9.賃金 149,001(143,432)
							10.保険料 14,086(8,537)
							11.子ども・子育て拠出金 283(171)
							13.雑役務費 76,608(70,917)
							15.燃料費
							イ 灯油 638(645)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 353,377(333,110)
	44052-1203-09-2781 広報費	158,905	158,789			116	1.備品費 223(1,525)
							2.消耗品費 1,037(1,764)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.印刷製本費 9,339(11,392)
						5.通信運搬費 0(127)
						7.借料及損料 251(341)
						8.会議費 544(73)
						10.保険料 0(0)
						13.雑役務費 147,395(143,683)
						計 158,789(158,905)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	82,676	81,809		867	1.備品費 17(2)
						7.借料及損料 2,349(3,620)
						10.保険料 488(551)
						12.自動車交換差金 410(243)
						13.雑役務費 70,028(72,387)
						14.自動車維持費 8,517(5,873)
						計 81,809(82,676)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	78,286	78,773		487	3.借料及損料 78,773(78,286)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	1,510	870		640	その他 870(1,510)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	12,740	0		12,740	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取扱いに必要な経費	7,362,000	7,231,000		131,000	
001	人 件 費	3,709,129	3,643,412		65,717	
01	既定定員に伴う経費	3,709,129	3,748,084		38,955	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,617,781	1,608,229		9,552	
	02-0100 職員俸給	1,432,745	1,423,940		8,805	
	02-0200 扶養手当	63,470	63,470		0	
	02-0300 地域手当	121,566	120,819		747	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	750,022	747,876		2,146	
	03-0100 管理職手当	16,512	16,512		0	
	03-0300 通勤手当	49,105	49,105		0	
	03-0400 特殊勤務手当	916	916		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	374,964	373,726		1,238	
	03-0800 勤勉手当	259,537	258,722		815	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		3,170	3,170		0	
	03-1100 住居手当		18,852	18,852		0	
	03-1200 单身赴任手当		11,472	11,472		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		382	382		0	
	03-1700 広域異動手当		15,112	15,019		93	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		477,322	471,131		6,191	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		15,796	15,699		97	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		17,340	10,476		6,864	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		135,135	206,685		71,550	
	44089-1201-05-2100 児童手当		35,585	34,050		1,535	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		660,148	653,938		6,210	
06	定員合理化に伴う経費		0	104,672		104,672	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		0	59,744		59,744	
	02-0100 職員俸給		0	56,362		56,362	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	3,382		3,382	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		0	24,311		24,311	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	2,406		2,406	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	12,944		12,944	
	03-0800 勤勉手当		0	8,961		8,961	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	7,833		7,833	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,784		12,784	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
16	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 概 算 要 求 額			対 前 年 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	0			0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)								
	44052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0	0			0	
	03-0600 宿日直手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0	0			0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与								
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	26 振替定員に伴う経費(そ の他)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	007 事 務 費		3,652,871	3,587,588		65,283	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1209-06-0110 諸 謝 金		13,545	16,002		2,457	会議等出席謝金 1,659(2,860) 作業協力等謝金 12,633(8,936) 講演等謝金 1,710(1,749) 計 16,002(13,545)
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費		6,359	6,867		508	連絡指導等旅費 6,867(6,359)
	44052-1202-08-2020 日 額 旅 費		60,817	46,388		14,429	工事施行等旅費 46,388(60,817)
	44052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		19,521	19,521		0	目名自体が費途となっている目 19,521(19,521)
	44052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		824	864		40	会議等出席旅費 864(824)
	44052-1203-09-1010 庁 費		216,897	217,039		142	1. 備品費 875(1,026) 2. 消耗品費 16,530(16,360) 4. 印刷製本費 872(1,004) 5. 通信運搬費 12,387(14,291) 6. 光熱水料 21,687(21,972) (1) 電気料 18,651(19,143) (2) 水道料 2,147(1,883) イ 上水道 1,128(861) ロ 下水道 1,019(1,022) (3) ガス料 889(946) 7. 借料及損料 3,011(2,975) 8. 会議費 2(8) 9. 賃金 83,097(78,747) 10. 保険料 7,708(4,379) 11. 子ども・子育て拠出金 159(89) 13. 雑役務費 65,000(70,116) 16. 職員厚生経費 5,711(5,930) 計 217,039(216,897)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		540,207	537,405		2,802	1. 消耗品費 708(718) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及損料 0(0) 4. 雑役務費 536,697(539,489) 計 537,405(540,207)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		205	218		13	1. 借料及損料 173(100) 2. 会議費 45(105) 計 218(205)
	44052-1203-09-2030 工 事 雑 費		1,527,327	1,520,217		7,110	1. 備品費 7,765(8,724) 2. 消耗品費 121,292(112,448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.被服費 10,760(10,608)
							4.印刷製本費 3,436(4,089)
							5.通信運搬費 153,383(151,648)
							6.光熱水料 262,933(263,190)
							(1)電気料 226,122(231,952)
							(2)水道料 26,031(16,341)
							イ 上水道 13,673(10,974)
							ロ 下水道 12,358(5,367)
							(3)ガス料 10,780(14,897)
							7.借料及損料 18,919(21,208)
							8.会議費 21(148)
							9.賃金 352,444(329,051)
							10.保険料 27,588(23,488)
							11.子ども・子育て拠出金 565(481)
							13.雑役務費 556,525(597,388)
							15.燃料費
							イ 灯油 4,586(4,856)
							計 1,520,217(1,527,327)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	422,901	415,660			7,241	1.備品費 314(273)
							2.消耗品費 604(525)
							4.印刷製本費 40,171(35,284)
							5.通信運搬費 2,885(4,601)
							7.借料及損料 6,751(6,510)
							13.雑役務費 364,935(375,708)
							計 415,660(422,901)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	437,036	472,990			35,954	1.備品費 760(815)
							7.借料及損料 27,519(26,712)
							10.保険料 1,788(1,835)
							12.自動車交換差金 26,712(30,726)
							13.雑役務費 381,096(341,628)
							14.自動車維持費 35,115(35,320)
							計 472,990(437,036)
	44052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	8,046	7,512			534	その他 7,512(8,046)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	253,506	203,907			49,599	3.借料及損料 203,907(253,506)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	12,644	11,444			1,200	その他 11,444(12,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	56,262	58,524		2,262	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	20,927	20,030		897	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	55,847	33,000		22,847	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
205	060 国営公園等事業工事諸費					
	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,695,949) (1,731,829) (1,720,912) (1,745,075) (1,705,604) 1,709,761 1,785,661 1,778,713 1,816,653 1,765,985 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 都市公園事業	1,811,372	1,974,772		163,400	(環 A16)
	001 既定定員に伴う経費	1,401,331	1,451,399		50,068	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	594,485	590,914		3,571	
	02-0100 職員俸給	524,077	520,804		3,273	
	02-0200 扶養手当	22,740	22,740		0	
	02-0300 地域手当	47,668	47,370		298	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	311,027	311,169		142	
	03-0100 管理職手当	34,731	34,731		0	
	03-0300 通勤手当	20,785	20,785		0	
	03-0400 特殊勤務手当	8	8		0	
	03-0700 期末手当	137,701	137,795		94	
	03-0800 勤勉手当	102,404	102,465		61	
	03-1000 寒冷地手当	2,212	2,212		0	
	03-1100 住居手当	5,994	5,994		0	
	03-1200 単身赴任手当	4,680	4,680		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	388	388		0	
	03-1700 広域異動手当	2,124	2,111		13	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	43,818	46,223		2,405	
	45052-1201-05-1200 休職者給与	7,802	7,753		49	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	29,106	41,472		12,366	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費	15,938	15,938		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		165,897	206,897		41,000	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		10,345	9,860		485	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		222,913	221,173		1,740	
005	定員合理化に伴う経費		0	4,324		4,324	
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	2,465		2,465	
	02-0100 職 員 俸 給		0	2,348		2,348	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	117		117	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	1,004		1,004	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	100		100	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	534		534	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	370		370	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	323		323	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	532		532	
007	増員要求に伴う経費						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 单 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
015	事 務 費	410,041		527,697		117,656	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	2,792		5,032		2,240	会議等出席謝金 4,115(2,266) 講演等謝金 86(44) 作業協力等謝金 831(482) 計 5,032(2,792)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,203		6,161		1,958	連絡指導等旅費 6,161(4,203)
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費	6,167		7,358		1,191	工事施行等旅費 7,358(6,167)
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	4,119		4,119		0	
	45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	929		1,548		619	会議等出席旅費 1,548(929)
	45052-1203-09-1010 庁 費	22,499		26,447		3,948	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 1,110(1,229) 3. 被服費 156(65) 4. 印刷製本費 191(80) 5. 通信運搬費 1,026(1,031) 6. 光熱水料 482(513) (1) 電気料 389(440) (2) ガス料 45(42) (3) 水道料 48(31)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 上水道 31(21)
							ロ 下水道 17(10)
							7. 借料及び損料 127(104)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 17,193(14,874)
							10. 保険料 1,451(336)
							11. 子ども・子育て拠出金 34(9)
							12. 雑役務費 3,050(2,536)
							13. 職員厚生経費 1,627(1,722)
							計 26,447(22,499)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		64,043	79,611		15,568	1. 備品費 0(0)
							2. 消耗品 237(230)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 79,374(63,813)
							5. 通信運搬費 0(0)
							計 79,611(64,043)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費		44	44		0	1. 会議費 2(2)
							2. 借料及び損料 42(42)
							計 44(44)
	45052-1203-09-2030 工事雑費		173,790	210,514		36,724	1. 備品費 5,160(4,593)
							2. 消耗品費 14,463(9,385)
							3. 被服費 762(362)
							4. 印刷製本費 446(332)
							5. 通信運搬費 19,922(12,287)
							6. 光熱水料 26,700(23,640)
							(1) 電気料 17,723(16,051)
							(2) ガス料 2,877(2,772)
							(3) 水道料 6,100(4,817)
							イ 上水道 4,242(3,112)
							ロ 下水道 1,858(1,705)
							7. 借料及び損料 966(847)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 80,232(78,747)
							10. 保険料 7,013(5,150)
							11. 子ども・子育て拠出金 169(94)
							12. 雑役務費 52,541(36,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						13.自動車維持費			0(0)	
						14.燃料費			2,140(1,931)	
						15.職員厚生経費			0(0)	
						計			210,514(173,790)	
	45052-1203-09-2781 広 報 費	34,536	44,442		9,906	1.消耗品費			130(45)	
						2.印刷製本費			7,869(9,573)	
						3.雑役務費			35,640(24,615)	
						4.借料及び損料			803(303)	
						計			44,442(34,536)	
	45052-1203-09-3131 車 両 費	71,593	111,179		39,586	1.備品費			0(2,750)	
						2.借料及び損料			1,444(1,166)	
						3.保険料			374(652)	
						4.自動車交換差金			3,000(5,333)	
						5.雑役務費			98,341(54,556)	
						6.自動車維持費			8,020(7,136)	
						計			111,179(71,593)	
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	23,293	29,801		6,508	1.借料及び損料			29,801(23,293)	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	2,023	1,431		592	その他			1,431(2,023)	
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0						
206	065 河川等災害復旧事業等工 事諸費										
	01-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	551,710	544,628		7,082		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	17,798	(399,087) (283,985	401,368) (275,914	1,035,580) (327,998	1,331,411) 458,153
						決 算 額					
						差 引 額					
	006 水管理・国土保全局	357,329	350,209		7,120						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	126,291	123,774		2,517						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	21,471	21,043		428	工事施工等旅費			21,043(21,471)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	209,567	205,392		4,175	その他			205,392(209,567)	
	008 道 路 局	185,066	186,316		1,250						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	65,407	65,849		442						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	11,120	11,195		75	工事施行等旅費			11,195(11,120)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	108,539	109,272		733	その他			109,272(108,539)	
	011 港 湾 局	9,315	8,103		1,212						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	3,292	2,864		428						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		560	486		74	工事施行等旅費 486(560)
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		5,463	4,753		710	その他 4,753(5,463)
	070 道路等災害復旧事業工事 諸費						
207	01-49 道路等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費						
	001 道 路 局						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	
	002 都 市 局						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費		0	0		0	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	060 北海道開発局	53,939,943	55,547,500		1,607,557								
	010 北海道開発局共通費												
208	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,105,611	9,118,579		12,968		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							(8,100,578) (8,304,156	(8,729,115) (8,926,084	(8,823,002) (8,991,161	(8,970,867) (8,995,828	(9,003,022) (9,025,374		
							予 算 額	8,062,864	8,705,285	8,790,142	8,912,008	8,976,952	
							決 算 額	0	0	0	0	0	
							翌年度繰越額	37,714	23,830	32,860	58,859	26,070	
							差 引 額						
							29年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳						
							区 分	予 算 額	増 減 額 (流用科目)	予算現額	支出済額	繰 越 額	不 用 額
							職 員 旅 費	(24,571) 24,571	0	24,571	23,558	0	1,013
							委 員 等 旅 費	(605) 605	0	605	321	0	284
							庁 費	(315,201) 315,201	0	315,201	302,556	0	12,645
							国 会 図 書 館 支 部 庁 費	(490) 490	0	490	489	0	1
							各 所 修 繕	(23,194) 23,194	0	23,194	21,762	0	1,432
							自 動 車 重 量 税	(399) 399	0	399	304	0	95
							(注) 上段()書きは補正後予算額						
	001 既定定員に伴う経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
							(7,582,441) (7,784,467	(8,203,246) (8,398,640	(8,300,732) (8,468,891	(8,450,188) (8,475,149	(8,488,910) (8,511,262		
							(30年度予算定員)						
							区 分	北海道開発局					
							一 般 職	1,105人					
							指 定 職	6					
							行 政 職(一)	1,087					
							行 政 職(二)	12					
							計	1,105					
	001 人 件 費	8,595,681	8,593,867		1,814								
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,175,655	5,166,087		9,568								
	02-0100 職員俸給	4,783,552	4,774,239		9,313								
	02-0200 扶養手当	185,977	186,136		159								

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当	206,126		205,712		414	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	2,960,982		2,964,883		3,901	
	03-0100 管理職手当	263,904		263,904		0	
	03-0300 通勤手当	96,482		96,532		50	
	03-0400 特殊勤務手当	1		1		0	
	03-0700 期末手当	1,252,134		1,254,541		2,407	
	03-0800 勤勉手当	913,517		915,284		1,767	
	03-1000 寒冷地手当	108,956		108,956		0	
	03-1100 住居手当	82,224		82,224		0	
	03-1200 単身赴任手当	100,896		100,896		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,546		1,546		0	
	03-1700 広域異動手当	141,322		140,999		323	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	395,415		394,696		719	
95059-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与	63,629		68,201		4,572	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	61,901		66,473		4,572	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,728		1,728		0	
003	定員合理化に伴う経費						行政職(一)1級 10人
001	人件費	0		37,567		37,567	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		24,189		24,189	
	02-0100 職員俸給	0		23,484		23,484	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		705		705	
95059-2111-03-0000	職員諸手当	0		10,524		10,524	
	03-0300 通勤手当	0		1,002		1,002	
	03-0700 期末手当	0		5,241		5,241	
	03-0800 勤勉手当	0		3,628		3,628	
	03-1000 寒冷地手当	0		653		653	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当	0		2,854		2,854	
004	増員要求に伴う経費						行政職(一)4級 2人 行政職(一)3級 5人 行政職(一)1級 7人
001	人件費	0		45,291		45,291	
95059-2111-02-0000	職員基本給	0		31,601		31,601	
	02-0100 職員俸給	0		29,253		29,253	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	1,428		1,428	
	02-0300 地域手当		0	920		920	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	10,134		10,134	
	03-0300 通勤手当		0	1,303		1,303	
	03-0700 期末手当		0	4,523		4,523	
	03-0800 勤勉手当		0	3,033		3,033	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,275		1,275	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,556		3,556	
006	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	5,111		5,111	
01	自律的再配置に伴う増		0	22,992		22,992	行政職(一)4級 2人 行政職(一)3級 3人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	16,023		16,023	
	02-0100 職員俸給		0	14,528		14,528	
	02-0200 扶養手当		0	1,230		1,230	
	02-0300 地域手当		0	265		265	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,225		5,225	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	501		501	
	03-0700 期末手当		0	2,479		2,479	
	03-0800 勤勉手当		0	1,665		1,665	
	03-1000 寒冷地手当		0	580		580	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,744		1,744	
06	業務改革に伴う減		0	28,103		28,103	行政職(一)4級 2人 行政職(一)3級 2人
	95059-2111-02-0000 職員基本給		0	18,099		18,099	
	02-0100 職員俸給		0	16,819		16,819	
	02-0200 扶養手当		0	1,032		1,032	
	02-0300 地域手当		0	248		248	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,992		7,992	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	400		400	
	03-0700 期末手当		0	4,204		4,204	
	03-0800 勤勉手当		0	2,909		2,909	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
	03-1000 寒冷地手当		0	479		479																		
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0																		
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,012		2,012																		
11	そ の 他																							
	95059-2111-02-0000 職員基本給																							
	02-0100 職員俸給		0	0		0																		
	02-0200 扶養手当		0	0		0																		
	02-0300 地域手当		0	0		0																		
	95059-2111-03-0000 職員諸手当																							
	03-0100 管理職手当		0	0		0																		
	03-0300 通勤手当		0	0		0																		
	03-0700 期末手当		0	0		0																		
	03-0800 勤勉手当		0	0		0																		
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0																		
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0																		
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0																		
009	北海道開発局一般行政共通経費	347,192		358,609		11,417		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度												
								(365,815) (367,367)	(369,881) (371,456)	(365,114) (365,114)	(360,009) (360,009)	(359,307) (359,307)												
								(要求要旨)																
								北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。																
								事	項	概	算	要	求	額	前	年	度	予	算	額				
								北海道開発局一般行政共通経費							150,284					139,671				
								北海道開発局一般行政事務処理経費							189,483					188,673				
								職員研修一般経費							14,582					14,587				
								河川等管理事務経費							4,260					4,261				
								計							358,609					347,192				
								区	分	25	年	度	26	年	度	27	年	度	28	年	度	29	年	度
								庁	費	(148,125)		(149,338)		(146,769)		(143,417)		(146,036)						
										148,125		149,338		146,769		143,417		146,036						
								(注) 上段()書きは補正後予算額																
	95059-2123-09-1010 庁費	139,671		150,284		10,613		1. 備品費												11,208	(3,479)			
								2. 消耗品費													43,116	(43,051)		
								3. 被服費													263	(265)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.印刷製本費 329(341) 5.通信運搬費 14,276(13,785) 6.借料及び損料 5,162(5,381) 7.会議費 17(15) 8.賃金 12,448(12,214) 9.保険料 13,863(13,089) 10.子ども・子育て拠出金 256(243) 11.雑役務費 40,453(39,196) 12.職員厚生経費 8,893(8,612) 計 150,284(139,671)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	188,673	189,483	810	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。 区 分 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 非常勤職員手当 (60,759) (60,785) (60,566) (60,979) (60,396) 60,776 60,785 60,566 60,979 60,396 児 童 手 当 (88,625) (89,390) (90,275) (88,730) (85,405) 90,160 90,965 90,275 88,730 85,405 諸 謝 金 (2,280) (2,043) (1,950) (1,944) (1,944) 2,280 2,043 1,950 1,944 1,944 職 員 旅 費 (5,837) (5,914) (5,942) (5,918) (5,938) 5,837 5,914 5,942 5,918 5,938 委 員 等 旅 費 (341) (346) (346) (346) (346) 341 346 346 346 346 庁 費 (13,534) (13,555) (14,771) (14,756) (16,235) 13,534 13,555 14,771 14,756 16,235 国会図書館支 部 庁 費 (476) (490) (490) (490) (490) 476 490 490 490 490 各 所 修 繕 (26,813) (28,667) (24,641) (24,076) (23,194) 26,813 28,667 24,641 24,076 23,194 自動車重量税 (372) (380) (394) (421) (399) 372 380 394 421 399 交 際 費 (59) (61) (61) (61) (61) 59 61 61 61 61 計 (199,096) (201,631) (199,436) (197,721) (194,408) 200,648 203,206 199,436 197,721 194,408 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	61,293	64,215	2,922	1.医師 54,099(51,348) 2.看護師 10,116(9,945) 計 64,215(61,293)
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	80,740	77,900	2,840	
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	1,860	1,860	0	1.会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ.教授級 @7,000 2時間 6人 4回 336(336) 2.講演等謝金 164(164) (1)安全管理経費 全道安全管理担当者代表会議講師謝金 イ.教授級 @7,900 2時間 1人 1回 16(16) (2)顧問弁護士行動経費 現地調査旅費 148(148) (@30,000 1部局 + @30,000 1回) + (@87,740 1ブロック) 3.作業協力等謝金 (1)顧問弁護士経費 弁護士経費 @1,360,000 1人 1,360(1,360) 計 1,860(1,860) 1.会議等出席旅費 3,516(3,536) (1)連絡旅費 3,040(3,060) 本省連絡旅費 2,564(2,584) イ.指定職(札幌~東京2日間) (64,900) @64,400円 6人 4回 1,546(1,558) ロ.7~10級(札幌~東京2日間) (64,100) @63,600円 4人 4回 1,018(1,026) 管内連絡旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 2回 9部局 476(476) (2)安全管理旅費 全道安全管理担当者代表会議出席旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238(238) (3)労務管理旅費 労務管理担当者会議出席旅費 イ.3~6級(帯広~札幌2日間) @26,440円 1人 1回 9部局 238(238) 2.検査及び監督等旅費
95059-2122-08-2010	職員旅費	5,660	5,640		20	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1) 乗用自動車		8,717(9,283)				
							公用車		5,809(6,405)				
							イ.維持費		5,425(5,835)				
							ロ.車検代		384(570)				
							業務用車		2,908(2,878)				
							イ.維持費		2,780(2,625)				
							ロ.車検代		128(253)				
							計		14,635(15,050)				
	95059-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	490	490			0	1. 消耗品費		490(490)				
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	0	585			585	1. 借料及び損料		585(0)				
	95059-2123-09-5510 各所修繕	22,892	23,540			648								
							区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度		
							庁 面	(m ²) 積	91,590	92,182	91,908	91,797	91,903	
							舎 予 算 額	(千円)	26,813	28,667	24,641	24,076	23,194	
							宿 面	(m ²) 積	0	0	0	0	0	
							舎 予 算 額	(千円)	0	0	0	0	0	
							計 面	(m ²) 積	91,590	92,182	91,908	91,797	91,903	
							予 算 額	(千円)	26,813	28,667	24,641	24,076	23,194	
							1. 各所修繕							
								(75,484)	(0.2808)					
								@75,654千円 1.08	0.2881(執行率)				23,540(22,892)
							一般修繕							
							区 分	庁 舎 宿 舎 計	単 価	金 額				
								(車庫を含む)						
							年	m ²	m ²	m ²	円	千円		
							木 1 ~ 5	0	0	0	133	0		
							6 ~ 10	0	0	0	206	0		
							11 ~ 15	0	0	0	322	0		
							16 ~ 20	0	0	0	476	0		
							21 ~	22	0	22	348	8		
							造							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																							
					<table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年</td> <td>m²</td> <td>m²</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>非</td> <td>1 ~ 5</td> <td>195</td> <td>0</td> <td>195 241 47</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6 ~ 10</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>78 497 39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11 ~ 15</td> <td>5,895</td> <td>0</td> <td>5,895 851 5,017</td> </tr> <tr> <td>木</td> <td>16 ~ 20</td> <td>11,445</td> <td>0</td> <td>11,445 565 6,466</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21 ~ 30</td> <td>30,223</td> <td>0</td> <td>30,223 863 26,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31 ~</td> <td>44,387</td> <td>0</td> <td>44,387 856 37,995</td> </tr> <tr> <td>造</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>92,223</td> <td>0</td> <td>92,223 (75,476) 75,646</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>92,245</td> <td>0</td> <td>92,245 (75,484) 75,654</td> </tr> </table>	計	22	0	22	8		年	m ²	m ²	円	非	1 ~ 5	195	0	195 241 47		6 ~ 10	78	0	78 497 39		11 ~ 15	5,895	0	5,895 851 5,017	木	16 ~ 20	11,445	0	11,445 565 6,466		21 ~ 30	30,223	0	30,223 863 26,082		31 ~	44,387	0	44,387 856 37,995	造						計	92,223	0	92,223 (75,476) 75,646		合 計	92,245	0	92,245 (75,484) 75,654
計	22	0	22	8																																																								
	年	m ²	m ²	円																																																								
非	1 ~ 5	195	0	195 241 47																																																								
	6 ~ 10	78	0	78 497 39																																																								
	11 ~ 15	5,895	0	5,895 851 5,017																																																								
木	16 ~ 20	11,445	0	11,445 565 6,466																																																								
	21 ~ 30	30,223	0	30,223 863 26,082																																																								
	31 ~	44,387	0	44,387 856 37,995																																																								
造																																																												
	計	92,223	0	92,223 (75,476) 75,646																																																								
	合 計	92,245	0	92,245 (75,484) 75,654																																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	454	384	70	1. 乗用自動車(24月) 235(380) 2. 乗用自動車(36月) 149(74) 計 384(454)																																																							
	95059-2129-17-1010 交 際 費	61	61	0	1. 局長交際費 61(61)																																																							
	011 職員研修一般経費	14,587	14,582	5	(要求要旨) 職務の遂行に必要な実務的知識及び技術を付与するため実施する職員研修に必要な経費を要求する。 <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>25 年 度</td> <td>26 年 度</td> <td>27 年 度</td> <td>28 年 度</td> <td>29 年 度</td> </tr> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(1,187) 1,187</td> <td>(1,318) 1,318</td> <td>(1,318) 1,318</td> <td>(1,295) 1,295</td> <td>(1,295) 1,295</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(12,897) 12,897</td> <td>(13,043) 13,043</td> <td>(13,043) 13,043</td> <td>(13,043) 13,043</td> <td>(13,043) 13,043</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(257) 257</td> <td>(259) 259</td> <td>(259) 259</td> <td>(255) 255</td> <td>(259) 259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(14,341) 14,341</td> <td>(14,620) 14,620</td> <td>(14,620) 14,620</td> <td>(14,593) 14,593</td> <td>(14,597) 14,597</td> </tr> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額	区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	諸 謝 金	(1,187) 1,187	(1,318) 1,318	(1,318) 1,318	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295	職 員 旅 費	(12,897) 12,897	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	委 員 等 旅 費	(257) 257	(259) 259	(259) 259	(255) 255	(259) 259	計	(14,341) 14,341	(14,620) 14,620	(14,620) 14,620	(14,593) 14,593	(14,597) 14,597																									
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																																																							
諸 謝 金	(1,187) 1,187	(1,318) 1,318	(1,318) 1,318	(1,295) 1,295	(1,295) 1,295																																																							
職 員 旅 費	(12,897) 12,897	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043	(13,043) 13,043																																																							
委 員 等 旅 費	(257) 257	(259) 259	(259) 259	(255) 255	(259) 259																																																							
計	(14,341) 14,341	(14,620) 14,620	(14,620) 14,620	(14,593) 14,593	(14,597) 14,597																																																							
					<table border="0"> <tr> <td>研 修 名</td> <td>研修人員</td> <td>研修日数</td> <td>備 考</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>20人</td> <td>5日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務初級)</td> <td>60</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>60</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </table>	研 修 名	研修人員	研修日数	備 考	管理監督者研修	20人	5日		環境保全研修	20	12		電算業務研修(事務初級)	60	15		電算業務研修(事務専門)	60	5																																				
研 修 名	研修人員	研修日数	備 考																																																									
管理監督者研修	20人	5日																																																										
環境保全研修	20	12																																																										
電算業務研修(事務初級)	60	15																																																										
電算業務研修(事務専門)	60	5																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
						事務専門研修(会計) 50 10 事務専門研修(会計Ⅱ) 75 10 事務専門研修(用地Ⅱ) 25 5 事務専門研修(公物管理専門) 20 10 事務専門研修(公物管理道路) 21 15 事務専門研修(公物管理河川) 13 15 事務管理研修(補佐級) 50 10 事務管理研修(係長級) 50 10 事務管理研修(主任級) 25 10 地域計画研修 21 5 機械技術研修 15 9 電気通信技術研修 13 9 建築技術研修 15 9 行政情報管理研修 44 4 計 18コース 597 168																																																																																																
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	1,295	1,295		0	1. 講演等謝金 部外講師 @1,294,800円 1,295(1,295)																																																																																																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研 修 名</th> <th colspan="2">大 学 教 授 級</th> <th colspan="2">大 学 准 教 授 級</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> <th>単 価</th> <th>時 間 数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>円</th> <th>時</th> <th>円</th> <th>円</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7,900</td> <td>18</td> <td>142,200</td> <td>6,100</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>142,200</td> </tr> <tr> <td>環境保全研修</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>18</td> <td>109,800</td> <td>109,800</td> </tr> <tr> <td>電算業務研修(事務専門)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>8</td> <td>48,800</td> <td>48,800</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(会計Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(用地Ⅱ)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>6</td> <td>36,600</td> <td>36,600</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理専門)</td> <td>7,900</td> <td>5</td> <td>39,500</td> <td>6,100</td> <td>9</td> <td>54,900</td> <td>94,400</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理道路)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>12</td> <td>73,200</td> <td>73,200</td> </tr> <tr> <td>事務専門研修(公物管理河川)</td> <td>7,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,100</td> <td>9</td> <td>54,900</td> <td>54,900</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修(補佐級)</td> <td>7,900</td> <td>5</td> <td>39,500</td> <td>6,100</td> <td>16</td> <td>97,600</td> <td>137,100</td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数		円	時	円	円	円	管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200	環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800	電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800	事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600	事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400	事務専門研修(公物管理道路)	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	事務専門研修(公物管理河川)	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	事務管理研修(補佐級)	7,900	5	39,500	6,100	16	97,600	137,100
研 修 名	大 学 教 授 級		大 学 准 教 授 級		合 計																																																																																																	
	単 価	時 間 数	単 価	時 間 数																																																																																																		
	円	時	円	円	円																																																																																																	
管理監督者研修	7,900	18	142,200	6,100	0	0	142,200																																																																																															
環境保全研修	7,900	0	0	6,100	18	109,800	109,800																																																																																															
電算業務研修(事務専門)	7,900	0	0	6,100	8	48,800	48,800																																																																																															
事務専門研修(会計)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																																															
事務専門研修(会計Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																																															
事務専門研修(用地Ⅱ)	7,900	0	0	6,100	6	36,600	36,600																																																																																															
事務専門研修(公物管理専門)	7,900	5	39,500	6,100	9	54,900	94,400																																																																																															
事務専門研修(公物管理道路)	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200																																																																																															
事務専門研修(公物管理河川)	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900																																																																																															
事務管理研修(補佐級)	7,900	5	39,500	6,100	16	97,600	137,100																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
					事務管理研修(係長級)	7,900	0	0	6,100	17	103,700	103,700	
					事務管理研修(主任級)	7,900	0	0	6,100	20	122,000	122,000	
					地域計画研修	7,900	0	0	6,100	9	54,900	54,900	
					機械技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					電気通信技術研修	7,900	0	0	6,100	12	73,200	73,200	
					行政情報管理研修	7,900	0	0	6,100	16	97,600	97,600	
					計 16 コース		28	221,200		176	1,073,600	1,294,800	
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,043	13,043	0	1. 会議等出席旅費				①13,043,070円		13,043(13,043)	
					研 修 名	日数	在 人員	札 単 価	札 金 額	幌 人員	幌 単 価	外 金 額	合 計
						日	人	円	円	人	円	円	円
					管理監督者研修	5	7	3,100	21,700	13	25,490	331,370	353,070
					環境保全研修	12	7	6,200	43,400	13	37,880	492,440	535,840
					電算業務研修(事務初級)	15	25	6,820	170,500	35	42,690	1,494,150	1,664,650
					電算業務研修(事務専門)	5	25	3,100	77,500	35	24,990	874,650	952,150
					事務専門研修(会計)	10	20	4,960	99,200	30	33,840	1,015,200	1,114,400
					事務専門研修(会計Ⅱ)	10	30	4,960	148,800	45	34,340	1,545,300	1,694,100
					事務専門研修(用地Ⅱ)	5	9	3,100	27,900	16	25,490	407,840	435,740
					事務専門研修(公物管理専門)	10	7	4,960	34,720	13	34,340	446,420	481,140
					事務専門研修(公物管理道路)	15	8	6,820	54,560	13	42,690	554,970	609,530
					事務専門研修(公物管理河川)	15	5	6,820	34,100	8	42,690	341,520	375,620
					事務管理研修(補佐級)	10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400
					事務管理研修(係長級)	10	20	4,960	99,200	30	34,340	1,030,200	1,129,400
					事務管理研修(主任級)	10	10	4,960	49,600	15	33,840	507,600	557,200

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							5	8	3,100	24,800	13	25,490	331,370	356,170
							9	5	4,340	21,700	10	32,570	325,700	347,400
							9	5	4,340	21,700	8	32,570	260,560	282,260
							9	5	4,340	21,700	10	32,070	320,700	342,400
							4	17	2,480	42,160	27	23,720	640,440	682,600
							計	18コース		1,092,440			11,950,630	13,043,070
							(単価内訳)						(単位：円)	
							研 修 名			運 賃	日 当	日額旅費	合 計	
							管理監督者研修		0	0		3,100	3,100	
							環境保全研修		14,440	2,200		8,850	25,490	
							電算業務研修(事務初級)		0	0		6,820	6,820	
							事務専門研修(公物管理道路、公物管理河川)		14,440	1,700		26,550	42,690	
							電算業務研修(事務専門)		0	0		3,100	3,100	
							事務専門研修(会計)		14,440	1,700		8,850	24,990	
							事務管理研修(主任級)		0	0		4,960	4,960	
							事務管理研修(主任級)		14,440	1,700		17,700	33,840	
							事務専門研修(会計Ⅱ、公物管理専門)		0	0		4,960	4,960	
							事務管理研修(補佐級、係長級)		14,440	2,200		17,700	34,340	
							事務専門研修(用地Ⅱ)		0	0		3,100	3,100	
							地域計画研修		14,440	2,200		8,850	25,490	
							機械技術研修		0	0		4,340	4,340	
							電気通信技術研修		14,440	2,200		15,930	32,570	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
					<p>0 0 4,340 4,340</p> <p>建築技術研修 14,440 1,700 15,930 32,070</p> <p>0 0 2,480 2,480</p> <p>行政情報管理研修 14,440 2,200 7,080 23,720</p> <p>(注) 上段は在札、下段は札幌外</p>																																										
95059-2122-08-6010	委員等旅費	249	244	5	<p>1. 会議等出席旅費 244(249)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修 名</th> <th>講 師 等</th> <th>勤 務 先</th> <th>日 数</th> <th>金 額</th> <th>単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>日</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(59,300) 58,000</td> <td>(59,300) 53,600 2,200 0 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (補佐級)</td> <td>6 級相当</td> <td>東 京</td> <td>3</td> <td>(70,200) 68,900</td> <td>(70,200) 53,600 3,300 9,800 2,200</td> </tr> <tr> <td>事務管理研修 (係長級)</td> <td>4 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(59,300) 58,000</td> <td>(59,300) 53,600 2,200 0 2,200</td> </tr> <tr> <td>管理監督者研修</td> <td>7 級相当</td> <td>東 京</td> <td>2</td> <td>(60,100) 58,800</td> <td>(60,100) 53,600 2,600 0 2,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(248,900) 243,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料				日	円	円	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(59,300) 58,000	(59,300) 53,600 2,200 0 2,200	事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(70,200) 68,900	(70,200) 53,600 3,300 9,800 2,200	事務管理研修 (係長級)	4 級相当	東 京	2	(59,300) 58,000	(59,300) 53,600 2,200 0 2,200	管理監督者研修	7 級相当	東 京	2	(60,100) 58,800	(60,100) 53,600 2,600 0 2,600	計				(248,900) 243,700	
研 修 名	講 師 等	勤 務 先	日 数	金 額	単 価 内 訳 連 日 泊 料 食 卓 料																																										
			日	円	円																																										
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	2	(59,300) 58,000	(59,300) 53,600 2,200 0 2,200																																										
事務管理研修 (補佐級)	6 級相当	東 京	3	(70,200) 68,900	(70,200) 53,600 3,300 9,800 2,200																																										
事務管理研修 (係長級)	4 級相当	東 京	2	(59,300) 58,000	(59,300) 53,600 2,200 0 2,200																																										
管理監督者研修	7 級相当	東 京	2	(60,100) 58,800	(60,100) 53,600 2,600 0 2,600																																										
計				(248,900) 243,700																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 河川等管理事務経費						(要求要旨) 北海道開発局が管理する河川の水利使用、一般国道及び土地の占用許可、河川の監視、流水占用料等の徴収、国営土地改良事業及び特定漁港漁場整備事業により生じた財産を管理委託又は処分するために必要な経費を要求する。 区 分 25 年度 26 年度 27 年度 28 年度 29 年度 職 員 旅 費 (4,253) (4,292) (4,289) (4,278) (4,266) 4,253 4,292 4,289 4,278 4,266 歳 入 実 績 1,345,859 1,022,368 1,031,663 1,018,210 1,020,596 (注) 上段()書きは補正後予算額
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,261	4,260			1	1. 会議等出席旅費 255(255) (1) 河川管理事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (64,100) ⑥63,600円 1人 1回 64(64) (2) 道路管理事務経費 連絡旅費(本局分) 127(127) イ. 道路管理分(札幌~東京2日間)7~10級 (64,100) ⑥63,600円 1人 1回 64(64) ロ. 道路情報処理分(札幌~東京2日間)3~6級 (63,300) ⑥62,800円 1人 1回 63(63) (3) 土地改良財産管理委託事務経費 本局分 イ. 連絡旅費(札幌~東京2日間)7~10級 (64,100) ⑥63,600円 1人 1回 64(64) 2. 現地調査等旅費 (1) 道路管理事務経費 調査旅費(開発建設部分) イ. 無願占用等取締調査(札幌~滝川2日間) 1,122(1,122) (イ)3~6級 ⑥15,280円 1人 2回 2ブロック 10部局 611(611) (ロ)2級以下 ⑥12,780円 1人 2回 2ブロック 10部局 511(511) 3. 検査及び監督等旅費 1,816(1,817) (1) 河川管理事務経費 765(828)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					検査旅費(本局分) 608(687) イ.許可工作物の完成検査(札幌~帯広2日間)3~6級 @26,440円 1人 2件 53(53) ロ.利水ダムの定期検査(札幌~帯広2日間)3~6級 @26,440円 1人 ⁽²³⁾ 20ダム 529(608) ハ.水利使用の立入検査(札幌~帯広2日間)3~6級 @26,440円 1人 1件 26(26) 検査旅費(開発建設部分) 157(141) イ.許可工作物の完成検査(札幌~滝川1日間)3~6級 @4,380円 1人 ⁽²⁰⁾ 22件 96(88) ロ.水利使用の立入検査(札幌~滝川1日間)3~6級 @4,380円 1人 ⁽¹²⁾ 14件 61(53) (2)道路管理事務経費 指導取締旅費(開発建設部分) イ.特殊車両取締(札幌~滝川1日間)3~6級 @4,380円 1人 13箇所 2回 114(114) (3)土地改良財産管理委託事務経費 開発建設部分 659(611) イ.管理委託立会(札幌~滝川2日間)3~6級 @15,280円 1人 ⁽⁹⁹⁾ 103件 1/4 393(378) ロ.財産処分立会(札幌~滝川2日間)3~6級 @15,280円 1人 ⁽¹⁸³⁾ 209件 1/12 266(233) (4)漁港財産管理委託事務経費 開発建設部分 イ.管理委託立会(札幌~帯広2日間)3~6級 @26,440円 1人 ⁽²⁰⁾ 21件 1/2 278(264) 4.占用料徴収旅費 1,067(1,067) (1)河川管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) (イ)3~6級 @15,280円 1人 1回 2ブロック 9部局 275(275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 9部局 230(230) (2) 道路管理事務経費 開発建設部分 イ. 占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 562(562) (イ) 3~6級 @15,280円 1人 1回 2ブロック 10部局 306(306) (口) 2級以下 @12,780円 1人 1回 2ブロック 10部局 256(256) 計 4,260(4,261) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (152,322) (155,988) (157,156) (160,670) (154,805) 152,322 155,988 157,156 160,670 154,805 (要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 国有資産所在 (1,692) (844) (830) (704) (530) 市町村交付金 1,692 844 830 704 530 (注) 上段()書きは補正後予算額
011	特殊事務等処理経費	162,738	163,490		752	
006	国有資産所在市町村交付金					
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	569	586		17	有料宿舍の用に供するもの 交付金算定標準額 交付金額 区 分 資 産 額 B × 1. 4 A 算 定 率 A × 算定率 = B / 1 0 0 円 円 千円 土 地 (243,633,437) 250,839,819 小規模住宅用地に相当する土地 (243,633,437) 250,839,819 1/6 (40,605,572) 41,806,636 計 (243,633,437) 250,839,819 (40,605,572) 41,806,636 (569) 586
011	庁舎等維持管理経費					(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							区 分 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 庁 費 (148,665) (153,167) (154,514) (158,207) (152,509) (注) 上段() 書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1010 庁 費	160,397	161,133			736	1. 通信運搬費 (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担) 1,037(1,040) 2. 光熱水料 73,523(73,475) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担) 71,205(71,219) 電気料 65,597(65,505) ガス料 51(52) 水道料 5,557(5,662) イ. 上水道 - その他 3,779(3,850) ロ. 下水道 - その他 1,778(1,812) (2) 職員研修室維持経費 2,262(2,256) 電気料 1,863(1,803) 水道料 399(453) イ. 上水道 - その他 321(359) ロ. 下水道 - その他 78(94) (3) 民族共生象徴空間管理運営施設分 56(0) 電気料 45(0) 水道料 11(0) イ. 上水道 - その他 4(0) ロ. 下水道 - その他 7(0) 3. 雑役務費 85,424(84,676) (1) 札幌第 1 合同庁舎維持管理経費 (北海道開発局分担) 78,862(78,184) 清掃料 10,045(9,359) 各種保守料 68,817(68,825) (2) 職員研修室維持経費 6,381(6,492) 清掃料 732(747) 各種保守料 5,649(5,745) (3) 民族共生象徴空間管理運営施設分 181(0) 清掃料 35(0) 各種保守料 146(0) 4. 燃料費 1,149(1,206) (1) 職員研修室維持経費 A 重油 1,075(1,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 事業認定処理経費	533	534			1	(2) 民族共生象徴空間管理運営施設分 灯油 74(0) 計 161,133(160,397) (要求要旨) 「土地収用法」に基づき、公共の利益の増進と私有財産の調整を図ることで国土の適正且つ合理的な利用に寄与するために必要な経費を要求する。 区 分 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 諸 謝 金 (19) (22) (21) (21) (21) 19 22 21 21 21 職 員 旅 費 (132) (108) (81) (81) (81) 132 108 81 81 81 庁 費 (591) (604) (465) (416) (421) 591 604 465 416 421 計 (742) (734) (567) (518) (523) 742 734 567 518 523 (注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	21	21			0	1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 専門家謝金 イ. 教授級 @7,000円 3時間 1人 1回 21(21)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	81	81			0	1. 会議等出席旅費 81(81) (1) 意見聴取経費 意見聴取旅費 イ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26) (2) 公聴会開催経費 公聴会出席旅費 55(55) イ. 7～10級(札幌～帯広2日間) @28,840円 1人 1回 29(29) ロ. 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 1人 1回 26(26)
	95059-2123-09-1010 庁 費	431	432			1	1. 借料及び損料 (1) 公聴会開催経費 会場借上 @42,000円 1回 42(42) 2. 雑役務費 (1) 公聴会開催経費 390(389) 新聞広告 @306,000円 1回 1.08 330(330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
040	海防法に基づく油保管施設等の調査監督に必要な経費	242	241	1	<p>速記料(基本) (18,167) @18,500円 3時間 1回 1.08 60(59)</p> <p>計 432(431)</p> <p>(要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき、油保管施設等の調査監督に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(240) 240</td> <td>(244) 244</td> <td>(245) 245</td> <td>(243) 243</td> <td>(244) 244</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 会議等出席旅費 (1) 担当者会議経費 本省連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,300) @62,800円 2人 1回 126(127)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 (1) 油保管施設等の調査監督実施経費 3～6級(札幌～帯広2日間) @26,440円 2人 2回 106(106) 3～6級(札幌～滝川1日間) @4,380円 2人 1回 9(9)</p> <p>計 241(242)</p>	区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	職 員 旅 費	(240) 240	(244) 244	(245) 245	(243) 243	(244) 244
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度												
職 員 旅 費	(240) 240	(244) 244	(245) 245	(243) 243	(244) 244												
042	SOLAS条約及びISPSコード実施監査経費	997	996	1	<p>(要求要旨) 「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(983) 983</td> <td>(999) 999</td> <td>(1,000) 1,000</td> <td>(998) 998</td> <td>(999) 999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p> <p>1. 会議等出席旅費 (1) 国際船舶・港湾保安法に基づく監査等実施経費 本局分 イ. 3～6級(札幌～東京3日間) (75,300) @74,800円 2人 1回 150(151) 開発建設部分 イ. 3～6級(帯広～札幌2日間) @26,440円 1人 1回 8部局 212(212)</p>	区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	職 員 旅 費	(983) 983	(999) 999	(1,000) 1,000	(998) 998	(999) 999
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度												
職 員 旅 費	(983) 983	(999) 999	(1,000) 1,000	(998) 998	(999) 999												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
209	020 北海道開発局施設費 01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費 001 北海道開発局施設整備費	20,161	582,200		562,039	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額 (254,124) (233,389) (359,799) (1,117,086) (1,630,348) 254,124 233,389 209,799 210,746 213,898				
						決 算 額 226,907 80,540 213,952 237,185 914,608				
						翌年度繰越額 0 150,000 72,671 850,327 562,987				
						不 用 額 27,217 2,849 73,176 29,574 152,753				
						(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。				
						区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度				
						施設施工旅費 (0) (0) (0) (1,081) (489) 0 0 0 114 72				
						施設施工庁費 (0) (0) (0) (76,789) (65,472) 0 0 0 8,317 4,903				
						施設整備費 (254,124) (233,389) (209,799) (951,695) (624,060) 254,124 233,389 209,799 202,315 208,923				
						不動産購入費 (0) (0) (0) (14,850) (90,000) 0 0 0 0 0				
						計 254,124 (233,389) (209,799) (1,044,415) (780,021) 254,124 233,389 209,799 210,746 213,898				
						(注) 上段()書きは補正後予算額				
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	16	334		318	1. 検査及び監督等旅費 334(16)				
						(1) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備 3～6級(札幌～白老 日帰り) (4,000)(2) (2) @4,780 5人 5回 119(16)				
						(2) 民族共生象徴空間管理運営施設の整備 3～6級(札幌～白老 日帰り) @4,780 5人 9回 215(0)				
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	746	18,114		17,368	1. 雑役務費 18,114(746)				
						(1) 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備 国庫債務負担行為の内訳(意図伝達業務) 4,859(746)				
						国庫債務負担 支 出 予 定 額 不要額				
						区 分 行為限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度				
						平成29年度 3,996 2,797 159 1,040 0				
						計 3,996 2,797 159 1,040 0				
						国庫債務負担行為の内訳(工事監理業務) 国庫債務負担 支 出 予 定 額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
						<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>行為限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>不要額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>14,688</td> <td>10,282</td> <td>587</td> <td>3,819</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>14,688</td> <td>10,282</td> <td>587</td> <td>3,819</td> <td>0</td> </tr> </table>	区 分	行為限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	不要額		平成29年度	14,688	10,282	587	3,819	0		計	14,688	10,282	587	3,819	0																																														
区 分	行為限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	不要額																																																																			
	平成29年度	14,688	10,282	587	3,819	0																																																																		
	計	14,688	10,282	587	3,819	0																																																																		
	95059-1204-15-0010 施設整備費	19,399	563,752		544,353	<p>(2) 民族共生象徴空間管理運営施設の整備 13,255(0)</p> <p>1. 開発建設部庁舎地下重油タンク改修</p> <p>(1) 網走開発建設部 35,979(0)</p> <p>2. 民族共生象徴空間における慰霊施設の整備</p> <p>(1) 「墓所」となる建物の建築工事 153,267(19,399)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳(「墓所」となる建物の建築工事)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務負担</td> <td>支出予定額</td> <td>不要額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>行為限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>不要額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>462,127</td> <td>289,461</td> <td>19,399</td> <td>153,267</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>462,127</td> <td>289,461</td> <td>19,399</td> <td>153,267</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>3. 民族共生象徴空間管理運営施設の整備</p> <p>(1) 管理運営施設の改修工事 374,506(0)</p> <p>計 563,752(19,399)</p>	区 分	国庫債務負担	支出予定額	不要額		行為限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	不要額		平成29年度	462,127	289,461	19,399	153,267	0		計	462,127	289,461	19,399	153,267	0																																										
区 分	国庫債務負担	支出予定額	不要額																																																																					
	行為限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	不要額																																																																			
	平成29年度	462,127	289,461	19,399	153,267	0																																																																		
	計	462,127	289,461	19,399	153,267	0																																																																		
	025 北海道開発行政推進費	255,400	270,608		15,208	<table border="0"> <tr> <td>予 算 額</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>(222,583)</td> <td>(233,280)</td> <td>(236,946)</td> <td>(228,647)</td> <td>(248,839)</td> <td>(243,604)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>238,833</td> <td>239,759</td> <td>252,466</td> <td>254,975</td> </tr> </table> <p>29年度の(旅費、庁費)の類予算決算額内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>予算額</td> <td>流用等 増減額 (流用科目)</td> <td>予算現額</td> <td>支出済額</td> <td>不用額</td> </tr> <tr> <td>職員旅費</td> <td>(1,148)</td> <td>0</td> <td>1,148</td> <td>1,101</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>建設産業 監督旅費</td> <td>(953)</td> <td>0</td> <td>953</td> <td>923</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>委員等旅費</td> <td>(1,797)</td> <td>0</td> <td>1,797</td> <td>1,258</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>庁費</td> <td>(96)</td> <td>0</td> <td>96</td> <td>46</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>情報処理 業務庁費</td> <td>(146,580)</td> <td>0</td> <td>146,580</td> <td>125,319</td> <td>21,261</td> </tr> <tr> <td>通信専用料</td> <td>(1,680)</td> <td>0</td> <td>1,680</td> <td>1,519</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>電子計算機借料</td> <td>(84,056)</td> <td>0</td> <td>84,056</td> <td>80,655</td> <td>3,401</td> </tr> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>	予 算 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(222,583)	(233,280)	(236,946)	(228,647)	(248,839)	(243,604)			238,833	239,759	252,466	254,975	区 分	予算額	流用等 増減額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不用額	職員旅費	(1,148)	0	1,148	1,101	47	建設産業 監督旅費	(953)	0	953	923	30	委員等旅費	(1,797)	0	1,797	1,258	539	庁費	(96)	0	96	46	50	情報処理 業務庁費	(146,580)	0	146,580	125,319	21,261	通信専用料	(1,680)	0	1,680	1,519	161	電子計算機借料	(84,056)	0	84,056	80,655	3,401
予 算 額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																																			
(222,583)	(233,280)	(236,946)	(228,647)	(248,839)	(243,604)																																																																			
		238,833	239,759	252,466	254,975																																																																			
区 分	予算額	流用等 増減額 (流用科目)	予算現額	支出済額	不用額																																																																			
職員旅費	(1,148)	0	1,148	1,101	47																																																																			
建設産業 監督旅費	(953)	0	953	923	30																																																																			
委員等旅費	(1,797)	0	1,797	1,258	539																																																																			
庁費	(96)	0	96	46	50																																																																			
情報処理 業務庁費	(146,580)	0	146,580	125,319	21,261																																																																			
通信専用料	(1,680)	0	1,680	1,519	161																																																																			
電子計算機借料	(84,056)	0	84,056	80,655	3,401																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
210	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,381		14,612		231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,042) 14,042</td> <td>(13,966) 13,966</td> <td>(14,178) 14,178</td> <td>(14,615) 14,615</td> <td>(14,614) 14,614</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>11,421</td> <td>11,716</td> <td>11,937</td> <td>12,212</td> <td>12,281</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>2,621</td> <td>2,250</td> <td>2,241</td> <td>2,403</td> <td>2,333</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(14,042) 14,042	(13,966) 13,966	(14,178) 14,178	(14,615) 14,615	(14,614) 14,614	決 算 額	11,421	11,716	11,937	12,212	12,281	差 引 額	2,621	2,250	2,241	2,403	2,333												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																						
予 算 額	(14,042) 14,042	(13,966) 13,966	(14,178) 14,178	(14,615) 14,615	(14,614) 14,614																																						
決 算 額	11,421	11,716	11,937	12,212	12,281																																						
差 引 額	2,621	2,250	2,241	2,403	2,333																																						
	006 入札監視委員会等経費	4,065		4,060		5	(要求要旨) 北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の綱紀保持等のために必要な経費を要求する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(3,123) 3,123</td> <td>(3,362) 3,362</td> <td>(3,224) 3,224</td> <td>(3,178) 3,178</td> <td>(3,178) 3,178</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(157) 157</td> <td>(79) 79</td> <td>(80) 80</td> <td>(79) 79</td> <td>(79) 79</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(874) 874</td> <td>(847) 847</td> <td>(785) 785</td> <td>(781) 781</td> <td>(785) 785</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(43) 43</td> <td>(44) 44</td> <td>(35) 35</td> <td>(35) 35</td> <td>(35) 35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(4,197) 4,197</td> <td>(4,332) 4,332</td> <td>(4,124) 4,124</td> <td>(4,073) 4,073</td> <td>(4,077) 4,077</td> </tr> </tbody> </table> (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席謝金 (1) 入札監視委員会経費 本局分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 3回 210(210) ロ. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 1回 70(70) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,800) (2) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 イ. 教授級 @7,000円 1時間 6人 1回 42(42) (3) 談合情報審議経費 教授級 @7,000円 1時間 2人 4部局 56(56)	区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	諸 謝 金	(3,123) 3,123	(3,362) 3,362	(3,224) 3,224	(3,178) 3,178	(3,178) 3,178	職 員 旅 費	(157) 157	(79) 79	(80) 80	(79) 79	(79) 79	委 員 等 旅 費	(874) 874	(847) 847	(785) 785	(781) 781	(785) 785	庁 費	(43) 43	(44) 44	(35) 35	(35) 35	(35) 35	計	(4,197) 4,197	(4,332) 4,332	(4,124) 4,124	(4,073) 4,073	(4,077) 4,077
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																						
諸 謝 金	(3,123) 3,123	(3,362) 3,362	(3,224) 3,224	(3,178) 3,178	(3,178) 3,178																																						
職 員 旅 費	(157) 157	(79) 79	(80) 80	(79) 79	(79) 79																																						
委 員 等 旅 費	(874) 874	(847) 847	(785) 785	(781) 781	(785) 785																																						
庁 費	(43) 43	(44) 44	(35) 35	(35) 35	(35) 35																																						
計	(4,197) 4,197	(4,332) 4,332	(4,124) 4,124	(4,073) 4,073	(4,077) 4,077																																						
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,178		3,178		0	1. 会議等出席謝金 (1) 入札監視委員会経費 本局分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 3回 210(210) ロ. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 1回 70(70) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,800) (2) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 イ. 教授級 @7,000円 1時間 6人 1回 42(42) (3) 談合情報審議経費 教授級 @7,000円 1時間 2人 4部局 56(56)																																				
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	78		78		0	1. 会議等出席旅費																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 発注者綱紀保持規程等審議経費
						本局分 78(78)
						イ. 会議事前説明
						(イ) 3～6級(札幌～滝川2日間)
						@15,280円 1人 1回 15(15)
						ロ. 本省連絡旅費
						(イ) 3～6級(札幌～東京2日間)
						(63,300)
						@62,800円 1人 1回 63(63)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	774	769		5	1. 会議等出席旅費
						(1) 入札監視委員会経費 769(774)
						本局分 235(240)
						イ. 定例会議出席旅費
						(イ) 7級相当(東京～札幌2日間)
						(60,100)
						@58,800円 1人 3回 176(180)
						ロ. 再苦情処理会議出席旅費
						(イ) 7級相当(東京～札幌2日間)
						(60,100)
						@58,800円 1人 1回 59(60)
						開発建設部分
						イ. 定例会議出席旅費 534(534)
						(イ) 7級相当(札幌～帯広2日間)
						@28,840円 4人 4回 461(461)
						(ロ) 7級相当(札幌～滝川1日間)
						@4,580円 4人 4回 73(73)
95059-2123-09-1010	庁費	35	35		0	1. 借料及び損料
						(1) 入札監視委員会経費(会場借上料)
						本局分 32(32)
						イ. 定例会議開催経費 @7,315円 3回 1.08 24(24)
						ロ. 再苦情処理会議開催経費
						@7,315円 1回 1.08 8(8)
						2. 会議費
						(1) 入札監視委員会経費
						本局分 3(3)
						イ. 定例会議開催経費 @100円 5人 3回 1.08 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<p>口 . 再苦情処理会議開催経費</p> <p>⑩100円 5人 1回 1.08 1(1)</p> <p>計 35(35)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> <th>28 年 度</th> <th>29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸 謝 金</td> <td>(627) 627</td> <td>(706) 706</td> <td>(795) 795</td> <td>(784) 784</td> <td>(784) 784</td> </tr> <tr> <td>職 員 旅 費</td> <td>(191) 191</td> <td>(194) 194</td> <td>(197) 197</td> <td>(194) 194</td> <td>(194) 194</td> </tr> <tr> <td>委 員 等 旅 費</td> <td>(231) 231</td> <td>(234) 234</td> <td>(234) 234</td> <td>(234) 234</td> <td>(234) 234</td> </tr> <tr> <td>庁 費</td> <td>(60) 60</td> <td>(62) 62</td> <td>(61) 61</td> <td>(61) 61</td> <td>(61) 61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,109) 1,109</td> <td>(1,196) 1,196</td> <td>(1,287) 1,287</td> <td>(1,273) 1,273</td> <td>(1,273) 1,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上段()書きは補正後予算額</p>	区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	諸 謝 金	(627) 627	(706) 706	(795) 795	(784) 784	(784) 784	職 員 旅 費	(191) 191	(194) 194	(197) 197	(194) 194	(194) 194	委 員 等 旅 費	(231) 231	(234) 234	(234) 234	(234) 234	(234) 234	庁 費	(60) 60	(62) 62	(61) 61	(61) 61	(61) 61	計	(1,109) 1,109	(1,196) 1,196	(1,287) 1,287	(1,273) 1,273	(1,273) 1,273
区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度																																					
諸 謝 金	(627) 627	(706) 706	(795) 795	(784) 784	(784) 784																																					
職 員 旅 費	(191) 191	(194) 194	(197) 197	(194) 194	(194) 194																																					
委 員 等 旅 費	(231) 231	(234) 234	(234) 234	(234) 234	(234) 234																																					
庁 費	(60) 60	(62) 62	(61) 61	(61) 61	(61) 61																																					
計	(1,109) 1,109	(1,196) 1,196	(1,287) 1,287	(1,273) 1,273	(1,273) 1,273																																					
	011 開発事業評価経費	1270	1270		0																																					
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	784	784		0	<p>1 . 会議等出席謝金</p> <p>(1) 審議委員会開催経費</p> <p>委員会出席謝金</p> <p>イ . 教授級 ⑩7,000円 2時間 8人 7回 784(784)</p>																																				
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	191	191		0	<p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>(1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書)</p> <p>再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間)</p> <p>(64,100) ⑩63,600円 1人 1回 64(64)</p> <p>(2) 再評価原案等作成経費(事後評価結果)</p> <p>再評価原案等(事後評価結果)決定報告</p> <p>イ . 7 ~ 1 0 級(札幌~東京2日間)</p> <p>(64,100) ⑩63,600円 1人 1回 64(64)</p> <p>口 . 3 ~ 6 級(札幌~東京2日間)</p> <p>(63,300) ⑩62,800円 1人 1回 63(63)</p>																																				
	95059-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	234	234		0	<p>1 . 会議等出席旅費</p> <p>(1) 審議委員会開催経費</p> <p>委員会出席旅費 234(234)</p>																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-1010 庁 費	61	61			0	イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) @28,840円 1人 7回 202(202) オ. 7級相当(滝川～札幌1日間) @4,580円 1人 7回 32(32) 1. 借料及び損料 (1) 審議委員会開催経費(会場借上料) @7,315円 7回 1.08 55(55) 2. 会議費 (1) 審議委員会開催経費 @100円 8人 7回 1.08 6(6) 計 61(61)
016	建設業高度化推進経費	1,062	1,113			51	(要求要旨) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が「建設業法」に基づく検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 諸 謝 金 (51) (29) (14) (14) (14) 51 29 14 14 14 職 員 旅 費 (567) (629) (631) (680) (682) 567 629 631 680 682 建 設 産 業 監 督 旅 費 (365) (370) (370) (370) (370) 365 370 370 370 370 計 (983) (1,028) (1,015) (1,064) (1,066) 983 1,028 1,015 1,064 1,066 (注)上段()書きは補正後予算額
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	14	14			0	1. 会議等出席謝金 (1) 立入調査経費 立入調査同行謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 1人 1回 14(14)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	678	729			51	1. 会議等出席旅費 (1) 連絡経費 本省連絡旅費 253(255) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (64,100) @63,600円 1人 2回 127(128) オ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,300) @62,800円 1人 2回 126(127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							開発建設部分
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	778	878			100	イ.教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386) 1.会議等出席旅費 878(778) (1)総合評価審査委員会経費 791(691) 本局分 イ.7級相当(帯広~札幌2日間) @28,840円 2人 1回 58(58) 開発建設部分 733(633) イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 ⁽⁷⁾ 8人 3回 692(606) ロ.7級相当(札幌~滝川1日間) @4,580円 ⁽²⁾ 3人 3回 41(27) (2)特定工事総合評価審査委員会経費 開発建設部分 イ.7級相当(札幌~帯広2日間) @28,840円 1人 3回 87(87) (要求要旨) 「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。 区 分 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 建 設 産 業 (416) (424) (424) (424) (424) 監 督 旅 費 416 424 424 424 424
026	不動産業推進経費						(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	424	424			0	1.検査及び監督等旅費 424(424) (1)宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212(212) (2)マンション管理業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 4回 212(212)
031	建設業許可処理システム等経費	3,305	3,474			169	(要求要旨) 建設業許可等における各種システムの運用のために必要な経費を要求する。 区 分 25 年 度 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 職 員 旅 費 (190) (193) (194) (191) (193) 190 193 194 191 193

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						情報処理 業務庁費 (2,654) (2,802) (2,959) (3,335) (3,326) 2,654 2,802 2,959 3,335 3,326 計 (2,844) (2,995) (3,153) (3,526) (3,519) 2,844 2,995 3,153 3,526 3,519 (注) 上段()書きは補正後予算額 1. 会議等出席旅費 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 建設業許可処理システム等運用連絡旅費 イ. 3～6級(札幌～東京2日間) (63,300) @62,800円 1人 3回 188(190) 1. 借料及び損料 (1) 建設業許可処理システム等運用経費 903(901) システム基本料 イ. 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 @50,000円 1ID 12月 1.08 648(648) 中央装置使用料 255(253) イ. 建設業許可処理 @3,700円 44業者 1.08 176(176) ロ. 経営事項審査処理 @639円 115業者 1.08 79(77) 2. 雑務費 2,383(2,214) (1) 不動産業務処理システム運用経費 不動産業務処理システム運用経費 (151,313) @154,011円 1機関 12月 1.08 1,996(1,961) (2) マンション管理事務処理システム運用経費 マンション管理業務主任者証登録通知関係 387(253) イ. 新規・更新分 (900) (228) @950円 345名 1.08 354(222) ロ. 変更分 (900) @950円 32名 1.08 33(31) 計 3,286(3,115) (要求要旨) 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者 に対する立入調査に必要な経費を要求する。 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 建設産業 (156) (159) (159) (159) (159) 監督旅費 156 159 159 159 159
95059-2122-08-2010	職員旅費	190	188		2	
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,115	3,286		171	
036	住宅瑕疵担保履行法運用経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
						(注) 上段()書きは補正後予算額									
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	159	159		0	1. 検査及び監督等旅費 (1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費 3~6級(札幌~帯広2日間) @26,440円 2人 3回 159(159)									
211	21-95 情報化の推進に必要な経費	241,019	255,996		14,977	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
						予 算 額 (208,541) (222,980) (214,469) (234,224) (228,990) 219,238 224,867 225,581 237,851 240,361									
						決 算 額 182,326 203,588 201,597 197,995 204,344									
						差 引 額 26,215 19,392 12,872 36,229 24,646									
	006 情報化推進共通経費	170,227	168,715		1,512										
	006 北海道開発局情報化推進共通経費	155,851	152,918		2,933	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。									
						区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
						情 報 処 理 業 務 庁 費 (63,052) (50,760) (56,151) (67,549) (49,189) 63,052 50,760 56,151 67,549 49,189									
						電 子 計 算 機 借 料 (70,272) (77,917) (81,075) (69,730) (82,968) 80,969 79,804 92,187 73,357 94,339									
						計 (133,324) (128,677) (137,226) (137,279) (132,157) 144,021 130,564 148,338 140,906 143,528									
						(注) 上段()書きは補正後予算額									
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	50,452	47,078		3,374	1. 雑役務費 (1) 開発行政情報通信システム経費 (2) 開発行政情報機器経費 47,078(50,452) 33,061(31,779) 14,017(18,673)									
						国庫債務負担行為の内訳(機器保守)									
						区 分	支 出 予 定 額								
						行為限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
						平成27年度	6,776	680	1,256	1,256	984	440	0	0	0
						平成28年度	244,768	0	9,311	16,801	16,801	6,613	0	0	0
						平成29年度	85,724	0	0	7,408	14,684	14,683	7,275	0	0
						平成30年度	74,999	0	0	0	11,694	18,750	18,750	18,750	7,055
						平成31年度	43,967	0	0	0	0	5,669	10,992	10,992	10,992
						計	456,234	680	10,567	25,465	44,163	56,343	51,038	37,017	18,047

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	105,399	105,840			441	1. 借料及び損料	105,840(105,399)							
							(1) 開発行政情報通信システム経費	98,465(92,467)							
							(2) 開発行政情報機器経費	7,375(12,932)							
				国庫債務負担行為の内訳（機器賃貸）											
				国庫債務負担			支 出 予 定 額								
				区 分	行為限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
					平成27年度	33,884	3,375	5,445	5,445	5,445	1,150	0	0	0	
					平成28年度	216,777	0	10,379	26,848	26,848	16,469	0	0	0	
					平成29年度	207,831	0	0	22,780	45,089	45,089	22,308	0	0	
					平成30年度	140,383	0	0	0	16,530	35,096	35,096	18,565	0	
					平成31年度	93,930	0	0	0	11,668	23,482	23,482	23,482	11,816	
					計	692,805	3,375	15,824	55,073	92,320	119,850	120,136	80,886	42,047	11,816
011	行政情報基盤システム等 整備経費														
									(要求要旨)						
									「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。						
									区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
									情報処理	(0)	(65)	(5,369)	(13,986)	(13,958)	
									業務庁費	0	65	5,369	13,986	13,958	
									(注)	上段()書きは補正後予算額					
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	14,376	15,797			1,421	1. 雑役務費								
							(1) 行政情報基盤システム等整備経費	15,797(14,376)							
				国庫債務負担行為の内訳											
				国庫債務負担			支 出 予 定 額								
				区 分	行為限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度					
					平成30年度	70,076	2,633	15,797	16,219	18,552	15,636				
					計	70,076	2,633	15,797	16,219	18,552	15,636				
011	情報通信推進経費														
006	行政情報通信強化経費	70,792	87,281			16,489	(要求要旨)								
							北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。								
							区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
							情報処理	(58,153)	(79,631)	(66,426)	(76,465)	(80,107)			
							業務庁費	58,153	79,631	66,426	76,465	80,107			
							通信専用料	(3,301)	(3,301)	(2,792)	(1,667)	(1,680)			
								3,301	3,301	2,792	1,667	1,680			
							電子計算機借料	(12,781)	(10,274)	(1,864)	(4,102)	(1,088)			
								12,781	10,274	1,864	4,102	1,088			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 (74,235) (93,206) (71,082) (82,234) (82,875) 74,235 93,206 71,082 82,234 82,875
							(注) 上段()書きは補正後予算額
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	68,560	85,139			16,579	1. 備品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 447(298) 2. 消耗品費 (1) 開発行政情報通信システム経費 5,971(5,967) 3. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 188(188) 4. 雑役務費 78,533(62,107) (1) 開発行政情報通信システム経費 69,644(54,146) LAN運用管理支援業務 35,630(36,909) 業務支援サーバ整備経費 0(283) 人事・給与関係業務情報システム導入 9,827(12,586) 人事・給与関係業務補完ツール改修 1,515(1,614) 次期行政情報システム更新検討業務 0(2,663) 次期行政情報システム更新業務 20,689(0) 資金前途官吏システム保守 17(91) メニュー管理システム改良業務 1,966(0) (2) 情報連絡体制強化経費 8,889(7,961) i J A M P 情報料 4,536(4,536) 企業情報提供業務 2,916(2,916) 倒産企業情報提供業務 59(59) 外部接続管理システム集約移行経費保守料 1,237(450) メール中継サーバ集約移行経費保守料 141(0) 計 85,139(68,560)
	95059-2123-09-4120 通信専用料	1,691	1,598			93	1. 通信運搬費 (1) 開発行政情報通信システム経費 通信回線使用料 イ. インターネット接続料 1,598(1,691)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95059-2123-09-4211	電子計算機借料	541	544	3	1. 借料及び損料 544(541) (1) 開発行政情報通信システム経費 544(540) クライアントパソコン 411(412) プリンタ 30(2) 業務支援サーバ整備経費 0(58) 外部接続管理システム集約移行経費賃貸借料 92(68) メール中継サーバ集約移行経費賃貸借料 11(0) (2) 開発行政情報機器経費 北海道開発局業務システムサーバ整備経費 0(1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
212	030 北海道治水海岸事業工事 諸費					
	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	10,887,000		10,783,000	104,000	
	001 既定定員に伴う経費(治 水)					
	001 人 件 費	7,380,799		7,672,935	292,136	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,206,922		3,263,771	56,849	
	02-0100 職員俸給	3,041,314		3,098,396	57,082	
	02-0200 扶養手当	111,245		111,245	0	
	02-0300 地域手当	54,363		54,130	233	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,761,257		1,789,093	27,836	
	03-0100 管理職手当	95,667		95,667	0	
	03-0300 通勤手当	48,442		48,442	0	
	03-0400 特殊勤務手当	33		98	65	
	03-0500 特勤勤務手当	15,041		14,977	64	
	03-0600 宿日直手当	1,290		1,234	56	
	03-0700 期末手当	763,239		779,743	16,504	
	03-0800 勤勉手当	530,193		541,742	11,549	
	03-1000 寒冷地手当	76,721		76,721	0	
	03-1100 住居手当	50,487		50,487	0	
	03-1200 単身赴任手当	66,621		66,621	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,199		1,518	319	
	03-1700 広域異動手当	112,324		111,843	481	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	434,116		417,827	16,289	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	24,457		24,457	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	121,421		167,777	46,356	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	116,116		162,472	46,356	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,305		5,305	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	9,814		9,814	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	570,580		753,258	182,678	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,252,232		1,246,938	5,294	
	003 既定定員に伴う経費(海 岸)					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費	16,474		16,565		91	
41051-1201-02-0000	職員基本給	7,753		7,722		31	
02-0100	職員俸給	7,452		7,421		31	
02-0200	扶養手当	215		215		0	
02-0300	地域手当	86		86		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	3,823		3,810		13	
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	209		209		0	
03-0400	特殊勤務手当	0		0		0	
03-0500	特地勤務手当	0		0		0	
03-0600	宿日直手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	1,819		1,812		7	
03-0800	勤勉手当	1,265		1,260		5	
03-1000	寒冷地手当	238		238		0	
03-1100	住居手当	22		22		0	
03-1200	単身赴任手当	0		0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
03-1700	広域異動手当	270		269		1	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	800		796		4	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0		0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	0		0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0		0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費	0		0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当	175		290		115	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	3,923		3,947		24	
006	定員合理化に伴う経費(治水)						
001	人 件 費	0		73,938		73,938	
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0		41,150		41,150	
02-0200	扶養手当	0		0		0	
02-0300	地域手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	17,968		17,968	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,704		1,704	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	8,955		8,955	
	03-0800 勤勉手当		0	6,199		6,199	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,110		1,110	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,396		5,396	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	9,424		9,424	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)						
001	人件費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
011	増員要求に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	25,543		25,543	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	15,268		15,268	
	02-0100 職員俸給		0	14,725		14,725	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	345		345	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,132		5,132	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	801		801	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,238		2,238	
	03-0800 勤勉手当		0	1,503		1,503	
	03-1000 寒冷地手当		0	590		590	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,976		1,976	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,167		3,167	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	15,484		15,484	
01	自律的再配置に伴う増		0	15,603		15,603	
41051-1201-02-0000	職員基本給		0	9,456		9,456	
02-0100	職員俸給		0	8,638		8,638	
02-0200	扶養手当		0	714		714	
02-0300	地域手当		0	104		104	
41051-1201-03-0000	職員諸手当		0	3,108		3,108	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	300		300	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,461		1,461	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	981		981	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	366		366	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,145		1,145	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,894		1,894	
06	業務改革に伴う減		0	31,087		31,087	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	17,437		17,437	
	02-0100 職員俸給		0	16,277		16,277	
	02-0200 扶養手当		0	912		912	
	02-0300 地域手当		0	248		248	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,646		7,646	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	400		400	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	4,006		4,006	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,772		2,772	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	468		468	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,165		2,165	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,839		3,839	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人当経費(治水)	3,475,201		3,135,944		339,257	
	41089-1201-05-2100 児童手当		54,590	54,590		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金		7,757	7,701		56	1. 会議等出席謝金 4,976(5,032) 2. 講演等謝金 2,536(2,536) 3. 作業協力等謝金 189(189) 計 7,701(7,757)
	41051-1202-08-2010 職員旅費		78,763	80,606		1,843	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		52,939	52,918		21	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		29,599	29,599		0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		5,279	5,243		36	
	41051-1203-09-1010 庁 費		41,864	42,155		291	1. 備品費 333(333) 2. 消耗品費 8,970(8,845) 3. 印刷製本費 215(215) 4. 通信運搬費 3,991(3,991) 5. 光熱水料 5,829(5,827) (1) 電気料 5,687(5,666) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 142(161) 0 1 . 上水道 - その他 114(128) 0 2 . 下水道 - その他 28(33) 6. 借料及び損料 874(874) 7. 会議費 35(35) 8. 雑役務費 14,072(14,110) 9. 燃料費 0 1 . A重油 382(429) 10. 職員厚生経費 7,454(7,205) 計 42,155(41,864)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費		345,120	417,414		72,294	1. 消耗品費 5,426(5,450) 2. 通信運搬費 3,698(3,908) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 408,290(335,762) 計 417,414(345,120)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		41	36		5	1. 借料及び損料 36(41) 2. 会議費 0(0) 計 36(41)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		1,436,740	1,486,539		49,799	1. 備品費 17,705(26,070) 2. 消耗品費 109,867(110,358) 3. 被服費 4,747(4,747) 4. 印刷製本費 267(335) 5. 通信運搬費 72,903(75,148) 6. 光熱水料 141,945(144,729) (1) 電気料 122,674(125,921) (2) ガス料 7,153(6,357)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)水道料 12,118(12,451)
							01.上水道-その他 8,187(8,390)
							02.下水道-その他 3,931(4,061)
							7.借料及び損料 5,400(5,570)
							8.賃金 220,873(217,399)
							9.保険料 50,693(41,410)
							10.子ども・子育て拠出金 935(768)
							11.雑役務費 813,241(761,008)
							12.燃料費 47,963(49,198)
							01.灯油 17,683(17,629)
							02.A重油 29,822(31,108)
							03.軽油 458(461)
							計 1,486,539(1,436,740)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	165,171		163,971		1,200	1.消耗品費 2,060(3,776)
							2.印刷製本費 10,065(8,589)
							3.借料及び損料 1,490(2,030)
							4.雑役務費 150,356(150,776)
							計 163,971(165,171)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	323,806		413,204		89,398	1.備品費 530(543)
							2.借料及び損料 177(174)
							3.保険料 1,538(1,531)
							4.自動車交換差金 20,791(12,054)
							5.雑役務費 357,775(276,782)
							6.自動車維持費 32,393(32,722)
							計 413,204(323,806)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	198,600		219,292		20,692	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	6,055		5,682		373	自動車重量税 5,682(6,055)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	159,540		154,075		5,465	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	569,337		2,919		566,418	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0		0		0	
018	人当経費(海岸)	14,526		21,435		6,909	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0		0		0	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	168		224		56	1.会議等出席謝金 224(168)
							2.講演等謝金 0(0)
							3.作業協力等謝金 0(0)

要求番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 224(168)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	752	752	0	
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	347	347	0	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	90	90	0	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	206	203	3	
	41051-1203-09-1010 庁 費	731	731	0	1. 備品費 0(0)
					2. 消耗品費 192(192)
					3. 印刷製本費 51(51)
					4. 通信運搬費 168(168)
					5. 光熱水料
					(1) 電気料 0(0)
					(2) ガス料 0(0)
					(3) 水道料
					0 1 . 上水道 - その他 0(0)
					0 2 . 下水道 - その他 0(0)
					6. 借料及び損料 0(0)
					7. 会議費 0(0)
					8. 雑役務費 298(298)
					9. 燃料費
					0 1 . A重油 0(0)
					1 0 . 職員厚生経費 22(22)
					計 731(731)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	837	1,179	342	1. 消耗品費 21(21)
					2. 通信運搬費 0(0)
					3. 借料及び損料 0(0)
					4. 雑役務費 1,158(816)
					計 1,179(837)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0	0	1. 借料及び損料 0(0)
					2. 会議費 0(0)
					計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費	5,931	5,599	332	1. 備品費 509(525)
					2. 消耗品費 1,319(1,319)
					3. 被服費 17(17)
					4. 印刷製本費 0(0)
					5. 通信運搬費 272(280)
					6. 光熱水料 488(501)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)電気料 430(443)
							(2)ガス料 16(16)
							(3)水道料 42(42)
							01.上水道-その他 30(30)
							02.下水道-その他 12(12)
							7.借料及び損料 19(19)
							8.賃金 0(0)
							9.保険料 0(0)
							10.子ども・子育て拠出金 0(0)
							11.雑役務費 2,777(3,072)
							12.燃料費 198(198)
							01.灯油 72(72)
							02.A重油 126(126)
							計 5,599(5,931)
	41051-1203-09-2781 広 報 費		600	1,800		1,200	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 300(0)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 1,500(600)
							計 1,800(600)
	41051-1203-09-3131 車 両 費		4,831	10,287		5,456	1.借料及び損料 0(0)
							2.保険料 63(0)
							3.自動車交換差金 2,982(0)
							4.雑役務費 6,726(4,393)
							5.自動車維持費 516(438)
							計 10,287(4,831)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料		33	128		95	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税		0	95		95	自動車重量税 95(0)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精 算 還 付 金		0	0		0	
213	045 北海道道路整備事業工事 諸費						
	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費		18,496,000	19,171,000		675,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		13,735,177	14,224,365		489,188	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給	5,851,697	5,828,535		23,162	
	02-0100 職員俸給	5,587,833	5,564,904		22,929	
	02-0200 扶養手当	207,070	207,070		0	
	02-0300 地域手当	56,794	56,561		233	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,314,777	3,310,399		4,378	
	03-0100 管理職手当	162,309	162,309		0	
	03-0300 通勤手当	85,662	85,662		0	
	03-0400 特殊勤務手当	180	180		0	
	03-0500 特勤勤務手当	9,310	9,272		38	
	03-0700 期末手当	1,408,322	1,405,940		2,382	
	03-0800 勤勉手当	976,475	974,962		1,513	
	03-1000 寒冷地手当	136,083	136,083		0	
	03-1100 住居手当	117,144	117,144		0	
	03-1200 単身赴任手当	159,698	159,698		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	2,885	3,493		608	
	03-1700 広域異動手当	256,709	255,656		1,053	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,240,570	1,220,777		19,793	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	50,709	50,709		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	203,130	185,485		17,645	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	201,395	183,750		17,645	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,735	1,735		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	86,506	86,506		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	649,026	1,217,511		568,485	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,338,762	2,324,443		14,319	
006	定員合理化に伴う経費					
001	人件費	0	101,293		101,293	
	42052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	56,362		56,362	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	0	24,639		24,639	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	2,406		2,406	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	12,212		12,212	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	8,454		8,454	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,567		1,567	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	7,390		7,390	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,902		12,902	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	40,746		40,746	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	24,213		24,213	
	02-0100 職員俸給		0	23,956		23,956	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	257		257	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	8,231		8,231	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,402		1,402	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,516		3,516	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	2,361		2,361	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	952		952	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	3,176		3,176	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	5,126		5,126	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
013	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	25,780	25,780	
01	自律的再配置に伴う増		0	26,314	26,314	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	15,967	15,967	
	02-0100 職員俸給		0	14,529	14,529	
	02-0200 扶養手当		0	1,230	1,230	
	02-0300 地域手当		0	208	208	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,231	5,231	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	500	500	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	2,474	2,474	
	03-0800 勤勉手当		0	1,661	1,661	
	03-1000 寒冷地手当		0	596	596	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,929	1,929	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	3,187	3,187	
06	業務改革に伴う減		0	52,094	52,094	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	29,173	29,173	
	02-0100 職員俸給		0	27,621	27,621	
	02-0200 扶養手当		0	1,428	1,428	
	02-0300 地域手当		0	124	124	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	12,797	12,797	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	700	700	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	6,687	6,687	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	4,628			4,628		
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	782			782		
	03-1100 住 居 手 当		0	0			0		
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0			0		
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0			0		
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	3,638			3,638		
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0			0		
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0			0		
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0			0		
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0			0		
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	6,486			6,486		
016	人 当 経 費	4,760,823		5,032,962			272,139		
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当	103,230		103,230			0		
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金	2,780		2,780			0	1. 会議等出席謝金	1,449(1,449)
								2. 講演等謝金	1,142(1,142)
								3. 作業協力等謝金	189(189)
								計	2,780(2,780)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費	88,228		89,275			1,047		
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費	116,461		116,423			38		
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	52,288		52,288			0		
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	1,280		1,280			0		
	42052-1203-09-1010 庁 費	239,749		239,776			27	1. 備品費	12,404(12,404)
								2. 消耗品費	34,499(34,633)
								3. 印刷製本費	2,153(2,153)
								4. 通信運搬費	40,254(40,254)
								5. 光熱水料	11,254(11,248)
								(1) 電気料	10,974(10,929)
								(2) ガス料	0(0)
								(3) 水道料	280(319)
								01. 上水道 - その他	226(253)
								02. 下水道 - その他	54(66)
								6. 借料及び損料	852(1,152)
								7. 会議費	67(67)
								8. 賃金	1,987(1,964)
								9. 保険料	333(316)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					10. 子ども・子育て拠出金 6(5)
					11. 雑役務費 122,034(121,798)
					12. 燃料費
					01. A重油 756(846)
					13. 職員厚生経費 13,177(12,909)
					計 239,776(239,749)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	657,330	789,520	132,190	1. 消耗品費 9,705(9,695)
					2. 通信運搬費 6,588(6,927)
					3. 借料及び損料 0(0)
					4. 雑役務費 773,227(640,708)
					計 789,520(657,330)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	86	86	0	1. 借料及び損料 86(86)
					2. 会議費 0(0)
					計 86(86)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	2,293,816	2,315,688	21,872	1. 備品費 20,718(32,900)
					2. 消耗品費 175,272(175,932)
					3. 被服費 7,175(7,175)
					4. 印刷製本費 459(581)
					5. 通信運搬費 108,930(112,280)
					6. 光熱水料 229,058(232,704)
					(1) 電気料 192,877(197,542)
					(2) ガス料 12,831(11,480)
					(3) 水道料 23,350(23,682)
					01. 上水道 - その他 15,651(15,897)
					02. 下水道 - その他 7,699(7,785)
					7. 借料及び損料 5,203(5,388)
					8. 賃金 418,015(409,277)
					9. 保険料 75,742(74,876)
					10. 子ども・子育て拠出金 1,403(1,386)
					11. 雑役務費 1,201,574(1,168,128)
					12. 燃料費 72,139(73,189)
					01. 灯油 34,592(34,154)
					02. A重油 36,857(38,354)
					03. 軽油 690(681)
					計 2,315,688(2,293,816)
	42052-1203-09-2781 広報費	60,404	60,404	0	1. 消耗品費 1,024(982)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.印刷製本費 15,123(13,867)
							3.通信運搬費 80(120)
							4.借料及び損料 2,600(2,560)
							5.雑役務費 41,577(42,875)
							計 60,404(60,404)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	640,339		730,875		90,536	1.備品費 1,060(543)
							2.借料及び損料 265(262)
							3.保険料 2,915(3,499)
							4.自動車交換差金 28,511(40,832)
							5.雑役務費 635,566(531,597)
							6.自動車維持費 62,558(63,606)
							計 730,875(640,339)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	363,585		391,138		27,553	
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	82,007		81,934		73	自動車重量税 81,934(82,007)
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	26,509		25,534		975	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	32,731		32,731		0	
	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費						
214	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	3,351,000		3,417,000		66,000	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	2,505,808		2,555,901		50,093	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	998,586		1,043,268		44,682	
	02-0100 職員俸給	954,013		998,735		44,722	
	02-0200 扶養手当	35,067		35,067		0	
	02-0300 地域手当	9,506		9,466		40	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	613,459		633,335		19,876	
	03-0100 管理職手当	50,538		50,538		0	
	03-0300 通勤手当	8,783		8,783		0	
	03-0400 特殊勤務手当	4		4		0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	244,944		256,771		11,827	
	03-0800 勤勉手当	168,705		176,867		8,162	
	03-1000 寒冷地手当	22,420		22,420		0	
	03-1100 住居手当	23,242		23,242		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当	42,466		42,466		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	104		211		107	
	03-1700 広域異動手当	52,253		52,033		220	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	146,122		143,017		3,105	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	10,469		10,469		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	49,964		50,990		1,026	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	20,338		20,338		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	259,980		251,405		8,575	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	406,890		403,079		3,811	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0		37,984		37,984	
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		21,136		21,136	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0		9,239		9,239	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		902		902	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0		0	
	03-0600 宿日直手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		4,579		4,579	
	03-0800 勤勉手当	0		3,170		3,170	
	03-1000 寒冷地手当	0		588		588	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		2,771		2,771	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	4,838		4,838	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	10,709		10,709	
	43052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0	6,455		6,455	
	02-0100 職 員 俸 給		0	6,335		6,335	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	120		120	
	43052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	2,061		2,061	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	300		300	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	938		938	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	629		629	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	194		194	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	846		846	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,347		1,347	
013	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	7,566		7,566	
01	自律的再配置に伴う増						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
06	業務改革に伴う減		0	7,566		7,566	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	4,256		4,256	
	02-0100 職員俸給		0	3,934		3,934	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	124		124	
43052-1201-03-0000	職員諸手当		0	1,852		1,852	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	966		966	
	03-0800 勤勉手当		0	669		669	
	03-1000 寒冷地手当		0	117		117	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	531		531	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
43052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	927		927	
11	そ の 他						
43052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0		0	
016	人 当 経 費	845,192		895,940		50,748	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当		14,670	14,670		0	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金		336	336		0	1 . 会 議 等 出 席 謝 金 8(8) 2 . 講 演 等 謝 金 328(328) 計 336(336)
	43052-1202-08-2010 職 員 旅 費		22,210	22,184		26	
	43052-1202-08-2020 日 額 旅 費		28,604	28,592		12	
	43052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		17,811	17,811		0	
	43052-1203-09-1010 庁 費		76,950	77,453		503	1 . 備 品 費 456(456) 2 . 消 耗 品 費 19,250(18,895) 3 . 印 刷 製 本 費 287(287) 4 . 通 信 運 搬 費 9,945(9,945) 5 . 光 熱 水 料 2,234(2,239) (1) 電 気 料 2,183(2,180) (2) ガ ス 料 0(0) (3) 水 道 料 51(59) 0 1 . 上 水 道 - そ の 他 41(47) 0 2 . 下 水 道 - そ の 他 10(12)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.借料及び損料 561(561)
							7.会議費 11(11)
							8.賃金 849(703)
							9.保険料 142(113)
							10.子ども・子育て拠出金 2(2)
							11.雑役務費 41,391(41,423)
							12.燃料費
							01.A重油 138(158)
							13.職員厚生経費 2,187(2,157)
							計 77,453(76,950)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	108,442		126,078		17,636	1.消耗品費 1,582(1,640)
							2.通信運搬費 1,074(1,172)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 123,422(105,630)
							計 126,078(108,442)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	0		0		0	1.借料及び損料 0(0)
							2.会議費 0(0)
							計 0(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	330,348		327,441		2,907	1.備品費 2,233(2,302)
							2.消耗品費 29,644(29,659)
							3.被服費 1,374(1,374)
							4.印刷製本費 90(125)
							5.通信運搬費 18,854(19,437)
							6.光熱水料
							(1)電気料 31,189(32,194)
							(2)ガス料 1,681(1,680)
							(3)水道料
							01.上水道-その他 2,797(2,792)
							02.下水道-その他 1,320(1,322)
							7.借料及び損料 1,315(1,356)
							8.賃金 83,127(80,690)
							9.保険料 18,089(15,286)
							10.子ども・子育て拠出金 335(281)
							11.雑役務費 119,135(125,872)
							12.燃料費
							01.灯油 7,986(7,929)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					02.A重油 8,272(8,049)
					計 327,441(330,348)
	43052-1203-09-2781 広 報 費	19,733	20,110	377	1.消耗品費 0(0)
					2.印刷製本費 743(2,031)
					3.通信運搬費 0(0)
					4.借料及び損料 2,180(3,820)
					5.雑役務費 17,187(13,882)
					計 20,110(19,733)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	150,666	177,852	27,186	1.備品費 0(0)
					2.借料及び損料 177(262)
					3.保険料 667(901)
					4.自動車交換差金 10,089(9,340)
					5.雑役務費 151,890(124,472)
					6.自動車維持費 15,029(15,691)
					計 177,852(150,666)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	65,381	73,913	8,532	
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	1,017	729	288	自動車重量税 729(1,017)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,335	5,082	253	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0	
215	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費				
	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,665,000	1,728,000	63,000	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)				
	001 人 件 費	117,252	126,931	9,679	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	54,498	61,346	6,848	
	02-0100 職員俸給	51,879	58,730	6,851	
	02-0200 扶養手当	1,915	1,915	0	
	02-0300 地域手当	704	701	3	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	30,022	32,852	2,830	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	559	559	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	393	391	2	
	03-0700 期末手当	12,769	14,454	1,685	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		8,770	9,927		1,157	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		1,406	1,406		0	
	03-1100 住 居 手 当		3,114	3,114		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		667	667		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		2,344	2,334		10	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		7,421	7,379		42	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		25,311	25,354		43	
003	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 (道 路 環 境)						
001	人 件 費		1,086,182	1,115,826		29,644	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		507,620	505,184		2,436	
	02-0100 職 員 俸 給		480,261	477,849		2,412	
	02-0200 扶 養 手 当		21,672	21,672		0	
	02-0300 地 域 手 当		5,687	5,663		24	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		258,998	257,885		1,113	
	03-0100 管 理 職 手 当		2,896	2,896		0	
	03-0300 通 勤 手 当		7,685	7,685		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		10	10		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		1,140	1,135		5	
	03-0700 期 末 手 当		119,771	119,170		601	
	03-0800 勤 勉 手 当		82,010	81,599		411	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		13,935	13,935		0	
	03-1100 住 居 手 当		5,817	5,817		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		3,125	3,125		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		126	126		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		22,483	22,387		96	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		70,093	69,697		396	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		3,870	3,870		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		17,932	38,730	20,798	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		5,436	5,436	0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		31,936	45,338	13,402	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		190,297	189,686	611	
006	定員合理化に伴う経費(都 都市水)					
001	人 件 費		0	12,662	12,662	
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	7,045	7,045	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0	3,080	3,080	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	301	301	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	1,526	1,526	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,057	1,057	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	196	196	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	924	924	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0	0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,613	1,613	
008	定員合理化に伴う経費(道 路環境)					
001	人 件 費					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0			0	
	03-1100 住居手当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0			0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0			0	
44052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0			0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)							
001	人件費							
44052-1201-02-0000	職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0			0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0			0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0			0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)							
001	人件費							
44052-1201-02-0000	職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
016	人当経費(都市水)	45,748		47,731	1,983	
	44089-1201-05-2100 児童手当		120	120	0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		452	452	0	1. 会議等出席謝金 0(0) 2. 講演等謝金 452(452) 計 452(452)
	44052-1202-08-2010 職員旅費		379	379	0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費		1,451	1,451	0	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		634	634	0	
	44052-1203-09-1010 庁費		266	248	18	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 1(1) 8. 雑役務費 139(139) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 108(126) 計 248(266)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		3,369	4,491	1,122	1. 消耗品費 91(90) 2. 通信運搬費 62(64)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(0)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,144	2,310		166	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	0	0		0	自動車重量税 0(0)
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	81	81		0	
018	人当経費(道路環境)	415,818	450,174		34,356	
	44089-1201-05-2100 児童手当	13,810	13,810		0	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	112	112		0	1.会議等出席謝金 30(30) 2.講演等謝金 82(82) 計 112(112)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	733	733		0	
	44052-1202-08-2020 日額旅費	7,307	7,307		0	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	3,871	3,871		0	
	44052-1203-09-1010 庁費	18,075	18,201		126	1.備品費 949(949) 2.消耗品費 1,968(1,925) 3.印刷製本費 308(308) 4.通信運搬費 3,127(3,127) 5.光熱水料 1,065(1,062) (1)電気料 1,036(1,030) (2)ガス料 0(0) (3)水道料 29(32) 01.上水道-その他 23(25) 02.下水道-その他 6(7) 6.借料及び損料 66(66) 7.会議費 8(8) 8.雑役務費 9,269(9,270) 9.燃料費 01.A重油 77(85) 10.職員厚生経費 1,364(1,275) 計 18,201(18,075)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	60,126	65,365		5,239	1.消耗品費 973(958) 2.通信運搬費 661(684) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 63,731(58,484) 計 65,365(60,126)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	8	8		0	1.借料及び損料 8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2.会議費 0(0)
							計 8(8)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	199,393	207,343			7,950	1.備品費 1,069(2,777)
							2.消耗品費 15,821(15,911)
							3.被服費 281(281)
							4.印刷製本費 57(70)
							5.通信運搬費 12,535(12,919)
							6.光熱水料 23,326(23,495)
							(1)電気料 19,403(19,744)
							(2)ガス料 1,791(1,564)
							(3)水道料 2,132(2,187)
							01.上水道-その他 1,392(1,427)
							02.下水道-その他 740(760)
							7.借料及び損料 155(163)
							8.賃金 28,692(28,286)
							9.保険料 10,409(6,485)
							10.子ども・子育て拠出金 190(118)
							11.雑役務費 106,535(100,413)
							12.燃料費 8,273(8,475)
							01.灯油 3,983(3,980)
							02.A重油 4,180(4,396)
							03.軽油 110(99)
							計 207,343(199,393)
	44052-1203-09-2781 広報費	2,031	2,031			0	1.消耗品費 0(0)
							2.印刷製本費 1,571(1,431)
							3.借料及び損料 0(0)
							4.雑役務費 460(600)
							計 2,031(2,031)
	44052-1203-09-3131 車両費	90,831	111,696			20,865	1.保険料 531(364)
							2.自動車交換差金 2,982(0)
							3.雑役務費 96,502(79,081)
							4.自動車維持費 11,681(11,386)
							計 111,696(90,831)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	17,167	17,226			59	
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	389	536			147	自動車重量税 536(389)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		591	561		30	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		1,374	1,374		0	
216	060 北海道国営公園等事業工 事諸費						
	01-45 北海道国営公園等事業工 事諸費に必要な経費		118,956	131,792		12,836	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		83,575	84,137		562	
	45052-1201-02-0000 職員基本給		41,706	41,532		174	
	02-0100 職員俸給		38,552	38,384		168	
	02-0200 扶養手当		1,872	1,872		0	
	02-0300 地域手当		1,282	1,276		6	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		23,708	23,608		100	
	03-0100 管理職手当		2,301	2,301		0	
	03-0300 通勤手当		1,534	1,534		0	
	03-0700 期末手当		9,924	9,881		43	
	03-0800 勤勉手当		6,870	6,840		30	
	03-1000 寒冷地手当		897	897		0	
	03-1100 住居手当		648	648		0	
	03-1200 単身赴任手当		456	456		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		45	23		22	
	03-1700 広域異動手当		1,033	1,028		5	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		3,404	3,389		15	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		14,757	15,608		851	
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0	0			0	
011	増員要求に伴う経費								
001	人件費								
	45052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	
	03-0700 期末手当			0	0			0	
	03-0800 勤勉手当			0	0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0	0			0	
	03-1100 住居手当			0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0	0			0	
	03-1700 広域異動手当			0	0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0	0			0	
016	振替定員に伴う経費								
001	人件費								
01	自律的再配置に伴う増								
	45052-1201-02-0000 職員基本給								
	02-0100 職員俸給			0	0			0	
	02-0200 扶養手当			0	0			0	
	02-0300 地域手当			0	0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当								
	03-0100 管理職手当			0	0			0	
	03-0300 通勤手当			0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0	0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減					
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0	0	
	11 そ の 他					
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
021	人 当 経 費		35,381	47,655		12,274	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		585	585		0	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		834	828		6	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		2,107	1,746		361	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		363	363		0	
	45052-1203-09-1010 庁 費		76	79		3	1. 消耗品費 0(0) 2. 会議費 1(1) 3. 職員厚生経費 78(75) 計 79(76)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		2,834	4,129		1,295	1. 消耗品費 63(62) 2. 通信運搬費 43(44) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 4,023(2,728) 計 4,129(2,834)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費		14,049	13,903		146	1. 備品費 261(269) 2. 消耗品費 1,038(1,038) 3. 被服費 61(61) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 1,296(1,336) 6. 光熱水料 4,392(4,526) (1) 電気料 4,342(4,476) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 50(50) 0 1 . 上水道 - その他 0(0) 0 2 . 下水道 - その他 50(50) 7. 借料及び損料 8(8) 8. 賃金 1,845(1,824) 9. 保険料 309(294) 1 0 . 子ども・子育て拠出金 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 1 . 雑役務費 3,399(3,399)
						1 2 . 燃料費
						0 1 . 灯油 1,289(1,289)
						0 2 . A重油 0(0)
						計 13,903(14,049)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	1,499	6,239		4,740	1 . 消耗品費 0(0)
						2 . 印刷製本費 211(0)
						3 . 借料及び損料 0(0)
						4 . 雑役務費 6,028(1,499)
						計 6,239(1,499)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	10,947	17,392		6,445	1 . 備品費 0(0)
						2 . 保険料 26(26)
						3 . 自動車交換差金 0(0)
						4 . 雑役務費 16,693(10,246)
						5 . 自動車維持費 673(675)
						計 17,392(10,947)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	2,031	2,348		317	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	46	33		13	自動車重量税 33(46)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
217	070 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費					
	01-46 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,025,018	10,319,931		294,913	
	001 既定定員に伴う経費(農業)					
	001 人 件 費	6,610,943	6,783,785		172,842	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,866,071	2,879,303		13,232	
	02-0100 職員俸給	2,731,351	2,745,054		13,703	
	02-0200 扶養手当	100,992	100,992		0	
	02-0300 地域手当	33,728	33,257		471	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,615,396	1,622,916		7,520	
	03-0100 管理職手当	69,348	69,348		0	
	03-0300 通勤手当	51,745	51,745		0	
	03-0400 特殊勤務手当	8	8		0	
	03-0500 特地勤務手当	884	872		12	
	03-0600 宿日直手当	26	26		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	685,371	690,589			5,218	
	03-0800 勤 勉 手 当	476,132	479,826			3,694	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	68,622	68,622			0	
	03-1100 住 居 手 当	79,956	79,956			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	74,708	74,708			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	73	210			137	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	108,523	107,006			1,517	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	375,893	366,317			9,576	
	46052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0			0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	24,950	24,950			0	
	46052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	156,439	158,736			2,297	
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	154,704	156,951			2,247	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,735	1,785			50	
	46052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	14,901	14,901			0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当	402,198	576,442			174,244	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,155,095	1,140,220			14,875	
002	既 定 定 員 に 伴 う 経 費 (水 産)						
001	人 件 費	1,004,580	973,410			31,170	
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	473,576	467,227			6,349	
	02-0100 職 員 俸 給	453,097	446,810			6,287	
	02-0200 扶 養 手 当	16,020	16,020			0	
	02-0300 地 域 手 当	4,459	4,397			62	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	246,749	243,822			2,927	
	03-0100 管 理 職 手 当	4,632	4,632			0	
	03-0300 通 勤 手 当	6,304	6,304			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	3	3			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	112,405	110,845			1,560	
	03-0800 勤 勉 手 当	77,456	76,381			1,075	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	11,100	11,100			0	
	03-1100 住 居 手 当	4,068	4,068			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	9,187	9,187			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		23	30	7	
	03-1700 広域異動手当	21,571		21,272	299	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	72,868		71,767	1,101	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	2,011		2,011	0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費	664		664	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当	42,620		23,766	18,854	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	166,092		164,153	1,939	
006	定員合理化に伴う経費(農業)					
001	人件費	0		75,971	75,971	
	46052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		42,271	42,271	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	0		18,479	18,479	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		1,804	1,804	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	0		9,159	9,159	
	03-0800 勤勉手当	0		6,341	6,341	
	03-1000 寒冷地手当	0		1,175	1,175	
	03-1100 住居手当	0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		5,543	5,543	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	9,678		9,678	
011	増員要求に伴う経費(農 業)							
001	人 件 費			0	13,733		13,733	
	46052-1201-02-0000 職員基本給			0	8,878		8,878	
	02-0100 職員俸給			0	8,240		8,240	
	02-0200 扶養手当			0	594		594	
	02-0300 地域手当			0	44		44	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当			0	2,088		2,088	
	03-0100 管理職手当			0	0		0	
	03-0300 通勤手当			0	300		300	
	03-0400 特殊勤務手当			0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0	0		0	
	03-0600 宿日直手当			0	0		0	
	03-0700 期末手当			0	639		639	
	03-0800 勤勉手当			0	418		418	
	03-1000 寒冷地手当			0	731		731	
	03-1100 住居手当			0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当			0	1,085		1,085	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与			0	0		0	
	46052-1201-05-1200 退職者給与			0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費			0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当			0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0	1,682		1,682	
012	増員要求に伴う経費(水 産)							
001	人 件 費							
	46052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給			0	0		0	
	02-0200 扶養手当			0	0		0	
	02-0300 地域手当			0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
013	振替定員に伴う経費(農業)						
001	人件費		0	12,946		12,946	
01	自律的再配置に伴う増(農業)		0	25,344		25,344	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	15,330		15,330	
	02-0100 職員俸給		0	14,132		14,132	
	02-0200 扶養手当		0	1,110		1,110	
	02-0300 地域手当		0	88		88	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	5,058		5,058	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	500		500	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	2,352		2,352	
	03-0800 勤勉手当		0	1,580		1,580	
	03-1000 寒冷地手当		0	626		626	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,863		1,863	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	3,093		3,093	
06	業務改革に伴う減(農業)		0	38,290		38,290	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	21,445		21,445	
	02-0100 職員俸給		0	20,211		20,211	
	02-0200 扶養手当		0	1,110		1,110	
	02-0300 地域手当		0	124		124	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	9,425		9,425	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	500		500	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	4,916		4,916	
	03-0800 勤勉手当		0	3,402		3,402	
	03-1000 寒冷地手当		0	607		607	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	2,666		2,666	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	4,754		4,754	
014	振替定員に伴う経費(水産)						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費					
01	自律的再配置に伴う増(水産)					
46052-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
11	その他(水産)					
46052-1201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
46052-1201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
46052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
46052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
016	人当経費(農業)	2,020,075		2,219,330	199,255	
46089-1201-05-2100	児童手当	46,960		46,960	0	
46052-1209-06-0110	諸謝金	2,898		2,907	9	1.会議等出席謝金 2,167(2,046) 2.講演等謝金 617(617) 3.執筆謝金 60(172) 4.作業協力等謝金 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 2,907(2,898)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費	121,417	124,695		3,278	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費	55,349	55,245		104	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	33,793	33,793		0	
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	2,096	2,093		3	
	46052-1203-09-1010 庁 費	193,423	193,611		188	1. 備品費 893(893)
						2. 消耗品費 21,260(21,262)
						3. 印刷製本費 8,047(8,047)
						4. 通信運搬費 20,197(20,197)
						5. 光熱水料 5,516(5,516)
						(1) 電気料 5,350(5,327)
						(2) ガス料 0(0)
						(3) 水道料 166(189)
						01. 上水道 - その他 134(150)
						02. 下水道 - その他 32(39)
						6. 借料及び損料 1,462(1,162)
						7. 会議費 22(22)
						8. 賃金 9,790(9,609)
						9. 保険料 587(576)
						10. 子ども・子育て拠出金 11(11)
						11. 雑役務費 119,108(119,461)
						12. 燃料費
						01. A重油 448(504)
						13. 職員厚生経費 6,270(6,163)
						計 193,611(193,423)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	283,397	358,485		75,088	1. 消耗品費 4,761(4,851)
						2. 通信運搬費 4,948(5,181)
						3. 借料及び損料 0(0)
						4. 雑役務費 348,776(273,365)
						計 358,485(283,397)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費	26	26		0	1. 借料及び損料 26(26)
						2. 会議費 0(0)
						計 26(26)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	772,384	824,021		51,637	1. 備品費 6,133(13,490)
						2. 消耗品費 68,996(69,441)
						3. 被服費 2,926(2,926)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 50(50)
	46052-1202-08-2010 職員旅費		8,910	8,897		13	
	46052-1202-08-2020 日額旅費		12,353	12,353		0	
	46052-1202-08-3010 赴任旅費		4,494	4,494		0	
	46052-1202-08-6010 委員等旅費		0	0		0	
	46052-1203-09-1010 庁費		17,235	17,252		17	1. 備品費 346(346)
							2. 消耗品費 5,204(5,216)
							3. 印刷製本費 507(507)
							4. 通信運搬費 2,451(2,451)
							5. 光熱水料 839(838)
							(1) 電気料 811(806)
							(2) ガス料 0(0)
							(3) 水道料 28(32)
							01. 上水道 - その他 23(25)
							02. 下水道 - その他 5(7)
							6. 借料及び損料 75(75)
							7. 会議費 7(7)
							8. 賃金 0(0)
							9. 保険料 0(0)
							10. 子ども・子育て拠出金 0(0)
							11. 雑役務費 6,599(6,603)
							12. 燃料費
							01. A重油 76(84)
							13. 職員厚生経費 1,148(1,108)
							計 17,252(17,235)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		50,643	64,687		14,044	1. 消耗品費 896(882)
							2. 通信運搬費 608(630)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 63,183(49,131)
							計 64,687(50,643)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0		0	1. 借料及び損料 0(0)
							2. 会議費 0(0)
							計 0(0)
	46052-1203-09-2030 工事雑費		167,063	161,093		5,970	1. 備品費 1,336(1,377)
							2. 消耗品費 17,644(17,620)
							3. 被服費 467(467)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						4.印刷製本費	38(53)			
						5.通信運搬費	6,051(6,237)			
						6.光熱水料	14,748(14,872)			
						(1)電気料	12,538(12,707)			
						(2)ガス料	500(500)			
						(3)水道料	1,710(1,665)			
						01.上水道-その他	1,042(1,019)			
						02.下水道-その他	668(646)			
						7.借料及び損料	840(859)			
						8.賃金	30,529(30,501)			
						9.保険料	3,609(3,524)			
						10.子ども・子育て拠出金	68(65)			
						11.雑役務費	79,541(85,481)			
						12.燃料費	6,222(6,007)			
						01.灯油	3,077(2,992)			
						02.A重油	3,145(3,015)			
						計	161,093(167,063)			
	46052-1203-09-3131 車 両 費	96,241	114,605		18,364	1.備品費	0(0)			
						2.借料及び損料	0(0)			
						3.保険料	271(401)			
						4.自動車交換差金	2,369(2,335)			
						5.雑役務費	106,661(87,867)			
						6.自動車維持費	5,304(5,638)			
						計	114,605(96,241)			
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	19,822	22,773		2,951						
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	443	286		157	自動車重量税	286(443)			
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	1,166	1,100		66						
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165		0						
218	080 北海道災害復旧事業等工事諸費										
	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	15,797	25,390		9,593						
						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						予 算 額 (18,659) (14,848	(68,857) (13,326	(94,549) (17,570	(1,011,992) (19,768	(804,758) (85,192	
						決 算 額	10,597	4,668	64,697	304,033	600,481
						翌年度繰越額	1,398	57,445	21,797	670,091	40,790
						差 引 額	6,664	6,744	8,055	37,868	163,487

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
001	人件費					
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	5,331	8,567		3,236	
016	人当経費	10,466	16,823		6,357	
	49053-1202-08-2020 日額旅費	2,108	3,388		1,280	
	49053-1203-09-2030 工事雑費	8,358	13,435		5,077	工事雑費 13,435(8,358)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地方運輸局	21,526,425	22,462,299		935,874	
	020 地方運輸局共通費					
219	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,299,839	21,237,651		937,812	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (18,688,179) (20,247,999) (20,048,911) (19,943,814) (20,202,872) 19,053,789 20,495,618 20,365,327 20,062,956 20,208,926 決 算 額 翌年度繰越額 差 引 額
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,054,230	20,978,821		924,591	
	005 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	18,660,184	18,817,875		157,691	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	11,486,100	11,474,766		11,334	
	02-0100 職員俸給	10,064,374	10,053,760		10,614	
	02-0200 扶養手当	332,354	332,930		576	
	02-0300 地域手当	1,089,372	1,088,076		1,296	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	6,216,336	6,228,882		12,546	
	03-0100 管理職手当	677,037	677,037		0	
	03-0300 通勤手当	456,269	456,819		550	
	03-0400 特殊勤務手当	4,193	4,844		651	
	03-0700 期末手当	2,696,656	2,703,346		6,690	
	03-0800 勤勉手当	1,930,094	1,934,956		4,862	
	03-1000 寒冷地手当	25,321	25,321		0	
	03-1100 住居手当	186,557	186,557		0	
	03-1200 単身赴任手当	148,416	148,416		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	764	764		0	
	03-1700 広域異動手当	91,029	90,822		207	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	467,103	534,977		67,874	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	490,645	579,250		88,605	
	010 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費	0	144,779		144,779	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	98,251		98,251	
	02-0100 職員俸給	0	91,159		91,159	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	7,092		7,092	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	40,087		40,087	
	03-0300 通勤手当		0	3,800		3,800	
	03-0700 期末手当		0	21,291		21,291	
	03-0800 勤勉手当		0	14,738		14,738	
	03-1000 寒冷地手当		0	258		258	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	6,441		6,441	
015	増員要求に伴う経費						
01	人件費		0	295,364		295,364	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	219,054		219,054	
	02-0100 職員俸給		0	192,174		192,174	
	02-0200 扶養手当		0	5,604		5,604	
	02-0300 地域手当		0	21,276		21,276	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	62,356		62,356	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,850		7,850	
	03-0700 期末手当		0	32,391		32,391	
	03-0800 勤勉手当		0	21,731		21,731	
	03-1000 寒冷地手当		0	384		384	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	13,954		13,954	
020	振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)						
01	人件費		0	89,508		89,508	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	66,186		66,186	
	02-0100 職員俸給		0	58,127		58,127	
	02-0200 扶養手当		0	3,138		3,138	
	02-0300 地域手当		0	4,921		4,921	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	19,205		19,205	
	03-0300 通勤手当		0	2,200		2,200	
	03-0700 期末手当		0	10,066		10,066	
	03-0800 勤勉手当		0	6,758		6,758	
	03-1000 寒冷地手当		0	181		181	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,117		4,117	
021	振替定員に伴う経費(業務改革に伴う減)						
01	人件費		0	112,716		112,716	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	76,399		76,399	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	67,990		67,990	
	02-0200 扶養手当		0	2,502		2,502	
	02-0300 地域手当		0	5,907		5,907	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	31,486		31,486	
	03-0300 通勤手当		0	1,900		1,900	
	03-0700 期末手当		0	17,384		17,384	
	03-0800 勤勉手当		0	12,034		12,034	
	03-1000 寒冷地手当		0	168		168	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,831		4,831	
022	振替定員に伴う経費(その他)						
01	人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
025	地方運輸局一般行政共通経費	1,331,058		1,943,216		612,158	
	95063-2111-05-0710 非常勤職員手当		1,705	1,690		15	医師 1,690(1,705)
	95089-2111-05-2100 児童手当		145,395	150,130		4,735	150,130(145,395)
	95063-2129-06-0110 諸謝金		738	798		60	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び網紀保持委員会等委員謝金 477(477) 10局 1人 2回 1.5H @6,100円 183(183) 10局 2人 2回 1.5H @4,900円 294(294) 2. 講演等謝金 委員謝金 321(261) (1) ホームページ研修謝金 10局 1人 1回 1.5H @5,100円 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)メディアトレーニング研修謝金
						10局 1人 1回 (1.5) 2H @6,100円 122(92)
						(3)各種研修等謝金
						10局 1人 1回 (1.5) 2H @6,100円 122(92)
						計 798(738)
95063-2122-08-2010	職員旅費	15,197	15,877		680	会議等出席旅費(内国旅費) 15,877(15,197)
						1.本省主催会議出席旅費 4,955(4,566)
						(1)局長会議
						1人 10局 (39,200) @39,300円 393(392)
						(2)副局長・次長会議
						1人 9局 (38,400) @38,500円 347(346)
						(3)総務部長等会議
						1人 10局 (38,400) @38,500円 385(384)
						(4)部長会議
						48人 (38,400) @38,500円 1,848(1,843)
						(5)調整官会議
						1人 10局 1回 (37,600) @37,700円 377(376)
						(6)課長会議
						(イ)本土
						1人 10局 2回 (37,600) @37,700円 754(752)
						(ロ)沖縄
						1人 1局 2回 (48,300) @48,400円 97(97)
						(7)本省主催担当官会議
						1人 10局 (1) 2回 (37,600) @37,700円 754(376)
						2.本局主催会議出席旅費(運輸支局長等会議) 2,279(2,279)
						(1)運輸支局
						1人 74運輸支局 1回 @24,500円 1,813(1,813)
						(2)海事事務所
						1人 19海事事務所 1回 @24,500円 466(466)
						3.沖縄県内連絡旅費(沖縄総合事務局 海事事務所) 103(107)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 那覇~宮古		
							1人 1回 (47,800) @46,200円	46(48)
							(2) 那覇~八重山		
							1人 1回 (58,600) @56,600円	57(59)
							4. 会計事務関係打合せ旅費		
							分任物品管理官設置官署		
							1人 (45) 29局 1回 @22,100円	641(995)
							5. 予算関係企画調整旅費		
							本局~本省		
							1人 10局 3回 (37,600) @37,700円	1,131(1,128)
							6. 会計実地検査関係旅費		
							1人 10局 3地区 @22,100円	663(663)
							7. 連絡旅費	3,856(3,854)
							(1) 本省連絡旅費		
							1人 2回 10局 (37,600) @37,700円	754(752)
							(2) 支局間連絡旅費		
							1人 12回 23支局 @3,690円	1,018(1,018)
							(3) 本局支局間等連絡旅費	2,084(2,084)
							(イ) 本局~支局		
							1人 2回 74支局 @ 11,200円	1,658(1,658)
							(ロ) 本局~海事事務所		
							1人 2回 19事務所 @ 11,200円	426(426)
							8. 人事情報処理システム打合せ旅費	1,666(1,008)
							2人 10局 (50,400) @50,300円	1,006(1,008)
							2人 10局 @33,000円	660(0)
							9. 労務担当官打合せ会議旅費	583(597)
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料	520	566			46	1. 航海日当	89(61)
							1人 (65) 102日 @750円	77(49)
							1人 15日 @750円	12(12)
							2. 食卓料	477(459)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1人 365日 (697) @724円 265(255)
							1人 365日 (558) @580円 212(204)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		175	175		0	計 566(520)
							会議等出席旅費(内国旅費)
							(1)入札監視委員会及び綱紀保持委員会等
							10局 3人 1.5回 @1,680円 76(76)
							(2)ホームページ研修講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
							(3)メディアトレーニング研修講師
							10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
							(4)各種研修等講師 10局 1人 1回 @3,320円 33(33)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,104,172		1,694,617		590,445	1.備品費 130,452(41,874)
							2.消耗品費 188,895(97,444)
							3.印刷製本費 13,296(7,000)
							4.通信運搬費 124,506(89,500)
							5.光熱水料 181,291(157,692)
							(1)電気料 121,775(108,692)
							(2)ガス料 28,749(24,000)
							(3)上水道料 17,648(13,500)
							(4)下水道料 13,119(11,500)
							6.借料及び損料 11,268(5,804)
							7.会議費 54(54)
							8.賃金 93,660(47,772)
							9.保険料 109,169(79,033)
							10.子ども・子育て拠出金 811(293)
							11.自動車交換差金 41,470(3,838)
							(1)乗用車 28,782(1,919)
							(2)業務用自動車 12,688(1,919)
							12.雑役務費 748,028(528,470)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							国庫債務負担行為の内訳 (2 9 年度) (単位 : 千円)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	支 出 予 定 額		
							大阪合同庁舎(第4号館)	(198,296)	(66,479)	(65,528)	(66,289)			
							施設管理・運營業務	167,821	56,523	55,250	56,048			
							(3 1 年度) (単位 : 千円)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	支 出 予 定 額		
							横浜第二合同庁舎	123,392	42,157	40,844	40,391			
							施設管理・運營業務							
							(2 8 年度) (単位 : 千円)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	支 出 予 定 額
							東京港湾合同庁舎	(24,250)	(4,850)	(4,850)	(4,850)	(4,850)	(4,850)	
							施設管理・運營業務	23,155	4,631	4,631	4,631	4,631	4,631	
							(3 1 年度) (単位 : 千円)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	支 出 予 定 額
							庁舎警備委託費	2,270	454	454	454	454	454	
							(2 8 年度) (単位 : 千円)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	支 出 予 定 額
							マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(61,601)	(6,845)	(13,689)	(13,689)	(13,689)	(13,689)	
								54,252	6,795	13,554	13,554	13,554	6,795	
							(2 9 年度) (単位 : 千円)							
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	支 出 予 定 額
							マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費	(56,648)	(7,081)	(14,162)	(14,162)	(14,162)	(7,081)	
								54,034	6,776	13,494	13,494	13,494	6,776	
							(3 1 年度) (単位 : 千円)							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																						
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安否確認システム経費</td> <td>19,358</td> <td>4,886</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>13.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,673(</td> <td></td> <td>20,646)</td> </tr> <tr> <td>14.燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,635(</td> <td></td> <td>3,091)</td> </tr> <tr> <td>(1)灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,922(</td> <td></td> <td>1,558)</td> </tr> <tr> <td>(2)A重油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,713(</td> <td></td> <td>1,533)</td> </tr> <tr> <td>15.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,409(</td> <td></td> <td>21,661)</td> </tr> <tr> <td>1.消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人事情報処理システム運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,499(</td> <td></td> <td>1,499)</td> </tr> <tr> <td>2.借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人事情報処理システム計算機借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,376(</td> <td></td> <td>1,376)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,875(</td> <td></td> <td>2,875)</td> </tr> <tr> <td>95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費</td> <td></td> <td>2,875</td> <td></td> <td>2,875</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>95063-2123-09-3610 船舶運航費</td> <td></td> <td>13,336</td> <td></td> <td>13,111</td> <td></td> <td>225</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.燃料費(船舶燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,812(</td> <td></td> <td>2,025)</td> </tr> <tr> <td>(1)燃料費(軽油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,697(</td> <td></td> <td>1,904)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td>(10,500) 11,100円</td> <td>(63) @76.68円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>919(</td> <td>714)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)潤滑油</td> <td>17,850円</td> <td>(61.75) @92.25円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>1,778(</td> <td>1,190)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td>(140) 120円</td> <td>(510) @514円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>67(</td> <td>77)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td>80円</td> <td>(510) @550円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>48(</td> <td>44)</td> </tr> <tr> <td>2.消耗品費(船舶需品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>257(</td> <td>290)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>64(</td> <td>97)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>193(</td> <td>193)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,042(</td> <td></td> <td>11,021)</td> </tr> <tr> <td>(1)船舶一般修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,042(</td> <td></td> <td>8,893)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,213(</td> <td>4,806)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,829(</td> <td>4,087)</td> </tr> <tr> <td>(2)船舶特別修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	安否確認システム経費	19,358	4,886	3,618	3,618	3,618	3,618	13.自動車維持費				24,673(20,646)	14.燃料費				3,635(3,091)	(1)灯油				1,922(1,558)	(2)A重油				1,713(1,533)	15.職員厚生経費				23,409(21,661)	1.消耗品費							人事情報処理システム運用経費				1,499(1,499)	2.借料及び損料							人事情報処理システム計算機借料				1,376(1,376)	計				2,875(2,875)	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,875		2,875		0	95063-2123-09-3610 船舶運航費		13,336		13,111		225								<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.燃料費(船舶燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,812(</td> <td></td> <td>2,025)</td> </tr> <tr> <td>(1)燃料費(軽油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,697(</td> <td></td> <td>1,904)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td>(10,500) 11,100円</td> <td>(63) @76.68円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>919(</td> <td>714)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)潤滑油</td> <td>17,850円</td> <td>(61.75) @92.25円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>1,778(</td> <td>1,190)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td>(140) 120円</td> <td>(510) @514円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>67(</td> <td>77)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td>80円</td> <td>(510) @550円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>48(</td> <td>44)</td> </tr> <tr> <td>2.消耗品費(船舶需品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>257(</td> <td>290)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>64(</td> <td>97)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>193(</td> <td>193)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,042(</td> <td></td> <td>11,021)</td> </tr> <tr> <td>(1)船舶一般修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,042(</td> <td></td> <td>8,893)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,213(</td> <td>4,806)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,829(</td> <td>4,087)</td> </tr> <tr> <td>(2)船舶特別修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1.燃料費(船舶燃料費)				2,812(2,025)	(1)燃料費(軽油)				2,697(1,904)	(イ)きんき	(10,500) 11,100円	(63) @76.68円	1.08		919(714)	(ロ)はるかぜ							(2)潤滑油	17,850円	(61.75) @92.25円	1.08		1,778(1,190)	(イ)きんき					115(121)	(ロ)はるかぜ	(140) 120円	(510) @514円	1.08		67(77)	(イ)きんき							(ロ)はるかぜ	80円	(510) @550円	1.08		48(44)	2.消耗品費(船舶需品費)					257(290)	(イ)きんき					64(97)	(ロ)はるかぜ					193(193)	3.雑役務費				10,042(11,021)	(1)船舶一般修繕費				10,042(8,893)	(イ)きんき					5,213(4,806)	(ロ)はるかぜ					4,829(4,087)	(2)船舶特別修繕費						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																																																																																											
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																																																																																																																																																																																							
安否確認システム経費	19,358	4,886	3,618	3,618	3,618	3,618																																																																																																																																																																																																																																							
13.自動車維持費				24,673(20,646)																																																																																																																																																																																																																																							
14.燃料費				3,635(3,091)																																																																																																																																																																																																																																							
(1)灯油				1,922(1,558)																																																																																																																																																																																																																																							
(2)A重油				1,713(1,533)																																																																																																																																																																																																																																							
15.職員厚生経費				23,409(21,661)																																																																																																																																																																																																																																							
1.消耗品費																																																																																																																																																																																																																																													
人事情報処理システム運用経費				1,499(1,499)																																																																																																																																																																																																																																							
2.借料及び損料																																																																																																																																																																																																																																													
人事情報処理システム計算機借料				1,376(1,376)																																																																																																																																																																																																																																							
計				2,875(2,875)																																																																																																																																																																																																																																							
95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費		2,875		2,875		0																																																																																																																																																																																																																																							
95063-2123-09-3610 船舶運航費		13,336		13,111		225																																																																																																																																																																																																																																							
							<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1.燃料費(船舶燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,812(</td> <td></td> <td>2,025)</td> </tr> <tr> <td>(1)燃料費(軽油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,697(</td> <td></td> <td>1,904)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td>(10,500) 11,100円</td> <td>(63) @76.68円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>919(</td> <td>714)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)潤滑油</td> <td>17,850円</td> <td>(61.75) @92.25円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>1,778(</td> <td>1,190)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115(</td> <td>121)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td>(140) 120円</td> <td>(510) @514円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>67(</td> <td>77)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td>80円</td> <td>(510) @550円</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>48(</td> <td>44)</td> </tr> <tr> <td>2.消耗品費(船舶需品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>257(</td> <td>290)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>64(</td> <td>97)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>193(</td> <td>193)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,042(</td> <td></td> <td>11,021)</td> </tr> <tr> <td>(1)船舶一般修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,042(</td> <td></td> <td>8,893)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,213(</td> <td>4,806)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,829(</td> <td>4,087)</td> </tr> <tr> <td>(2)船舶特別修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1.燃料費(船舶燃料費)				2,812(2,025)	(1)燃料費(軽油)				2,697(1,904)	(イ)きんき	(10,500) 11,100円	(63) @76.68円	1.08		919(714)	(ロ)はるかぜ							(2)潤滑油	17,850円	(61.75) @92.25円	1.08		1,778(1,190)	(イ)きんき					115(121)	(ロ)はるかぜ	(140) 120円	(510) @514円	1.08		67(77)	(イ)きんき							(ロ)はるかぜ	80円	(510) @550円	1.08		48(44)	2.消耗品費(船舶需品費)					257(290)	(イ)きんき					64(97)	(ロ)はるかぜ					193(193)	3.雑役務費				10,042(11,021)	(1)船舶一般修繕費				10,042(8,893)	(イ)きんき					5,213(4,806)	(ロ)はるかぜ					4,829(4,087)	(2)船舶特別修繕費																																																																																																																					
1.燃料費(船舶燃料費)				2,812(2,025)																																																																																																																																																																																																																																							
(1)燃料費(軽油)				2,697(1,904)																																																																																																																																																																																																																																							
(イ)きんき	(10,500) 11,100円	(63) @76.68円	1.08		919(714)																																																																																																																																																																																																																																							
(ロ)はるかぜ																																																																																																																																																																																																																																													
(2)潤滑油	17,850円	(61.75) @92.25円	1.08		1,778(1,190)																																																																																																																																																																																																																																							
(イ)きんき					115(121)																																																																																																																																																																																																																																							
(ロ)はるかぜ	(140) 120円	(510) @514円	1.08		67(77)																																																																																																																																																																																																																																							
(イ)きんき																																																																																																																																																																																																																																													
(ロ)はるかぜ	80円	(510) @550円	1.08		48(44)																																																																																																																																																																																																																																							
2.消耗品費(船舶需品費)					257(290)																																																																																																																																																																																																																																							
(イ)きんき					64(97)																																																																																																																																																																																																																																							
(ロ)はるかぜ					193(193)																																																																																																																																																																																																																																							
3.雑役務費				10,042(11,021)																																																																																																																																																																																																																																							
(1)船舶一般修繕費				10,042(8,893)																																																																																																																																																																																																																																							
(イ)きんき					5,213(4,806)																																																																																																																																																																																																																																							
(ロ)はるかぜ					4,829(4,087)																																																																																																																																																																																																																																							
(2)船舶特別修繕費																																																																																																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	15,508	17,767			2,259	<p>きんき 0(2,128)</p> <p>借料及び損料</p> <p>複写機等借料 17,767(15,508)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(3 1 年度) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>61,850</td> <td>12,370</td> <td>12,370</td> <td>12,370</td> <td>12,370</td> <td>12,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3 0 年度) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(72,514) 22,393</td> <td>(12,872) 3,101</td> <td>(15,590) 5,397</td> <td>(15,590) 5,397</td> <td>(15,590) 5,397</td> <td>(12,872) 3,101</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	事務機器借入れ等	61,850	12,370	12,370	12,370	12,370	12,370	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等	(72,514) 22,393	(12,872) 3,101	(15,590) 5,397	(15,590) 5,397	(15,590) 5,397	(12,872) 3,101
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																													
事務機器借入れ等	61,850	12,370	12,370	12,370	12,370	12,370																													
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																													
事務機器借入れ等	(72,514) 22,393	(12,872) 3,101	(15,590) 5,397	(15,590) 5,397	(15,590) 5,397	(12,872) 3,101																													
	95063-2123-09-5010 土地建物借料	4,293	4,002			291	<p>1. 北海道運輸局(本局小樽残置機関)</p> <p>2. 中部運輸局(下田海事事務所)</p> <p>3. 近畿運輸局(勝浦海事事務所)</p> <p>4. 中国運輸局(尾道海事事務所)</p> <p>5. 四国運輸局(今治海事事務所)</p> <p>計 350(350)</p> <p>85(85)</p> <p>417(417)</p> <p>23(23)</p> <p>3,127(3,418)</p> <p>4,002(4,293)</p>																												
	95063-2123-09-5510 各所修繕	24,879	39,333			14,454	一般修繕 39,333(24,879)																												
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,339	1,387			48	<p>1. 庁用自動車 919(978)</p> <p>2. 業務用自動車 444(344)</p> <p>3. その他車両 24(17)</p> <p>計 1,387(1,339)</p>																												
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	786	754			32																													
	95063-2129-17-1010 交際費	140	134			6																													
	030 施設整備費																																		
	95063-2204-15-0010 施設整備費	42,312	83,426			41,114	<p>1. 岩手運輸支局総合版(空調・エレベーター監視装置) 更新工事(東北運輸局) 1,166(0)</p> <p>2. 八戸海事事務所調光LED交換工事(東北運輸局) 833(0)</p> <p>3. 福島運輸支局調光LED交換工事(東北運輸局) 688(0)</p> <p>4. 川崎港湾合同庁舎外階段改修改修工事(関東運輸局) 25,886(0)</p> <p>5. 川崎港湾合同庁舎屋根改修工事(関東運輸局) 9,015(0)</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6. 川崎港湾合同庁舎給排水設備改修工事(関東運輸局)	17,466(0)
							7. 鹿島海事事務所O Aフロア設置工事(関東運輸局)	2,437(0)
							8. 入退館システムサーバ等更新工事(中部運輸局)	1,453(0)
							9. 書庫内移動棚更新工事(中部運輸局)	4,300(0)
							10. 特別会議室他個別空調設置工事(近畿運輸局)	10,800(0)
							11. 入退館管理システムサーバ及びクライアント更改(近畿運輸局)	2,523(0)
							12. 電話交換機更新工事(近畿運輸局) 国庫債務負担行為の内訳	2,917(0)
							(31年度)		(単位:千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額 31年度 32年度
							電話交換機更新工事	14,582	2,917 11,665
							13. 電話交換機更新工事(神戸運輸管理部)	3,942(0)
							14. 前年度限りの経費	0(42,312)
							計	83,426(42,312)
	040 移 転 経 費								
	95063-2123-09-4180 移 転 費		20,676	6,927		13,749	1. 神奈川運輸支局移転経費	6,927(0)
							2. 前年度限りの経費	0(20,676)
							計	6,927(20,676)
	010 観光庁一般行政に必要な 経費								
	010 観光庁一般行政共通経費		20,489	22,792		2,303			
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,395	4,357		1,962	会議等出席旅費	4,357(2,395)
							地方運輸局観光部長等会議	3,178(2,395)
							1. 運輸局(7G)		
							1人 9局 4回	(39,200) @39,100円	1,408(1,411)
							2. 運輸局(3~6G)		
							1人 9局 4回	(2) (38,400) @38,300円	1,379(691)
							3. 沖縄(7G)		
							1人 1局 4回	(49,100) @49,200円	197(196)
							4. 沖縄(3~6G)		
							1人 1局 4回	(2) (48,300) @48,400円	194(97)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							地方運輸局観光課長(観光企画課、国際観光課、観光地域振興課)等会議	1,179	(0)
							1. 運輸局(3~6G)		
							1人 9局 3回 @38,300円	1,034	(0)
							2. 沖縄(3~6G)		
							1人 1局 3回 @48,400円	145	(0)
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,094	18,435		341	賃金	17,192	(16,874)
							社会保険料	1,243	(1,220)
							計	18,435	(18,094)
121	総合政策局一般行政に必要な経費		81,169	86,462		5,293			
002	総合政策局一般行政共通経費								
01	総合政策局共通費(政策分)								
	95063-2123-09-1010 庁 費		12,496	12,837		341	1. 賃金	12,837	(12,496)
							(1) 物流システム合理化計画策定[物流政策課]	5,234	(5,095)
							(イ) 地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング)		
							51人日 9局 (8,800) 9,040	4,149	(4,039)
							(ロ) 都市内輸送合理化調査(集計整理・調査)		
							30人日 4局 (8,800) 9,040	1,085	(1,056)
							(2) 貨物利用運送事業対策[物流政策課]		
							(イ) 貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金)		
							15人日 1局 (8,800) 9,040	136	(132)
							(3) 各事業者の省エネ対策責任者の育成[環境政策課]	1,898	(1,848)
							(イ) 地方運輸局		
							10人日 10局 2回 (8,800) 9,040	1,808	(1,760)
							(ロ) 沖縄総合事務局		
							10人日 1局 1回 (8,800) 9,040	90	(88)
							(4) 地域公共交通確保維持改善事業[交通支援課]		
							56人日 11局 (8,800) 9,040	5,569	(5,421)
004	広域交通圏における公共交通網整備計画策定					1	会議等出席旅費		
	95063-2122-08-2010 職員旅費		564	563			交通計画主管課長会議出席旅費	563	(564)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								1 . 本土分	1人 10局	(50,400) @ 50,300円	503(504)
								2 . 沖縄分	1人 1局	(60,300) @ 60,400円	60(60)
	005 物流システム合理化計画 策定		2,030	2,030			0					
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		110	110			0	会議等出席謝金				
								物流システム合理化計画策定謝金				
								2時間 9局 @6,100			110(110)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		199	199			0	会議等出席旅費				
								物流システム合理化計画策定旅費				
								1人 1回 9局 @22,100円			199(199)
	95063-2123-09-1010 庁 費		1,721	1,721			0	1 . 印刷製本費				
								物流システム合理化計画策定事務費			668(668)
								(1) 地方物流体系策定調査費			500(500)
								(イ) 封筒印刷費				
								400件 2枚 9局 @ 15.6円 1.08			121(121)
								(ロ) 報告書作成費				
								50部 9局 @ 780円 1.08			379(379)
								(2) 都市内輸送合理化調査費				
								(イ) 報告書作成費				
								50部 4局 @ 780円 1.08			168(168)
								2 . 借料及び損料				
								物流システム合理化計画策定事務費				
								(1) 委員会経費				
								会場借上料				
								4回 9局 @29,250円			1,053(1,053)
								計			1,721(1,721)
	011 地 方 交 通 審 議 会		41,545	41,577			32					
	95063-2111-05-0200 委 員 手 当		31,850	31,850			0	1 . 地方交通審議会			1,064(1,064)
								(1) 委員長				
								9人 1回 100% @20,500円			185(185)
								(2) 委員				
								8人 9局 1回 60% @17,700円			765(765)
								(3) 専門委員				
								12人 1回 60% @15,700円			114(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 地方交通審議会(船員部会) 27,854(27,854) (1) 船員に関する審議 21,029(21,029) (イ) 委員 1人 11局 12回 @17,700円 2,337(2,337) (ロ) 臨時委員 8人 11局 12回 @17,700円 18,692(18,692) (2) 最低賃金審議 6,532(6,532) (イ) 委員 1人 41部会 2回 50% @17,700円 726(726) (ロ) 臨時委員 8人 41部会 2回 50% @17,700円 5,806(5,806) (3) 最低賃金実態調査 3人 11局 1回 50% @17,700円 293(293) 3. 都道府県部会 6人 46部会 60% @17,700円 2,932(2,932) 会議等出席謝金 88(88) 1. 地方交通審議会諸謝金 2人 2回 1H 25% @7,000円 7(7) 2. 都道府県部会諸謝金 1人 46部会 1H 25% @7,000円 81(81) 1. 会議等出席旅費 (1) 都道府県部会出席旅費 1人 46部会 25% @24,500円 282(282) 2. 現地調査等旅費 (1) 最低賃金実態調査旅費(船員部会) 120(120) (イ) 本土分 1人 1回 10局 50% @22,100円 111(111) (ロ) 沖縄分 1人 1回 1局 50% @18,020円 9(9) 計 402(402) 会議等出席旅費 6,753(6,753) 1. 地方交通審議会委員旅費 5人 2回 55% @1,100円 6(6) 2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 6,290(6,290) (1) 船員に関する審議 4,288(4,288)
95063-2129-06-0110	諸謝金	88	88		0	
95063-2122-08-2010	職員旅費	402	402		0	
95063-2122-08-6010	委員等旅費	6,753	6,753		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)本土分 3人 10局 12回 @11,200円 4,032(4,032)
							(ロ)沖縄分 3人 1局 12回 @7,120円 256(256)
							(2)最低賃金審議 1,882(1,882)
							(イ)本土分 2人 39部会 2回 50% @23,200円 1,810(1,810)
							(ロ)沖縄分 2人 2部会 2回 50% @18,020円 72(72)
							(3)最低賃金実態調査旅費 120(120)
							(イ)本土分 1人 10局 1回 50% @22,100円 111(111)
							(ロ)沖縄分 1人 1局 1回 50% @18,020円 9(9)
							3.都道府県部会出席委員旅費 1人 46部会 45% @22,100円 457(457)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	32	32			0	1.地方交通審議会参考人等旅費 4人 2回 @1,100円 9(9)
							2.都道府県部会参考人等旅費 1人 46部会 45% @1,100円 23(23)
							計 32(32)
	95063-2123-09-1010 庁 費	2,420	2,452			32	1.印刷製本費 526(526)
							(1)地方交通審議会事務費 会議資料印刷費 177(177)
							(2)地方交通審議会事務費(船員部会) 221(221)
							(イ)船員に関する審議 11局 資料一式 171(171)
							(ロ)最低賃金審議 41部会 資料一式 50(50)
							(3)都道府県部会事務費 会議資料作成費 128(128)
							2.会議費
							(1)地方交通審議会事務費(船員部会) 152(152)
							(イ)船員に関する審議 11局 9人 12回 @100円 1.08 128(128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)最低賃金審議 41部会 9人 2回 @100円 30% 1.08 24(24)
						3. 雑役務費 地方交通審議会事務費(船員部会) (1)速記代 1,774(1,742) (イ)船員に関する審議 11局 12回 (19,620) @19,980円 30% 1.00 791(777)
						(口)最低賃金審議 2回 41部会 2H (19,620) @19,980円 30% 1.00 983(965)
						計 2,452(2,420)
022	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備	15,541	19,309		3,768	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,828	2,213		385	1. 会議等出席旅費 (1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費 774(388) (イ) 全国~東京(7G) (5) (39,200) 10人 1回 @39,100円 391(196) (口) 全国~東京(3G~6G) (5) (38,400) 10人 1回 @38,300円 383(192)
	95063-2123-09-1010 庁費	13,713	17,096		3,383	2. 現地調査等旅費 1,439(1,440) (1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 (イ) 本局~運輸支局(3~6G) 30人 1回 @35,200円 1,056(1,056) (2) TEC-FORCE研修に要する職員旅費 (イ) 全国~東京(3~6G) (5) (38,400) 10人 1回 @38,300円 383(384)
						1. 通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 13,985(10,602) 衛星携帯電話通信料 7,736(7,736) (イ) 基本料金 116台 12月 @4,900円 1.08 7,366(7,366) (口) 通話料 370(370) (a) 本局 9局 @5,000円 1.08 49(49) (b) 支局 66局 @4,500円 1.08 321(321)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣先での通信体制の維持	1,738(1,738)
							(イ)モバイルデータ通信料		
							(a)本局		
							10局 @ 62,436円 2式 1.08	1,349(1,349)
							(ロ)リモートアクセス利用料		
							(a)本局		
							10局 @ 18,000円 2式 1.08	389(389)
							web会議用端末通信料		
							(イ)通信料金		
							(10) 40式 12月 @8,702円 1.08	4,511(1,128)
							2.雑務費		
							(1)災害時における情報連絡体制の維持	3,111(3,111)
							(イ)防災情報提供装置保守費 6局 12月 @30,000円 1.08	2,333(2,333)
							(ロ)気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料		
							50台 12月 @1,200円 1.08	778(778)
023	大災害発生時における交通系の情報収集・共有体制の整備(衛星携帯電話更新経費)								
	95063-2123-09-1010 庁 費		6,123	6,053		70	1.備品費	6,021(5,556)
							(1)衛星携帯電話バッテリー更新経費		
							@ 64,600円 (50) 70個 1.08	4,884(3,488)
							(2)災害時における情報連絡体制の維持	1,137(1,239)
							(イ)web会議用端末購入経費		
							@ 91,100円 10台 1.08	984(984)
							(ロ)ポータブル電源 @ 47,190円 (5) 3台 1.08	153(255)
							(3)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の携行品整備	0(829)
							(イ)充電器	0(347)
							(ロ)ベスト	0(378)
							(ハ)腕章	0(104)
							2.通信運搬費		
							(1)web会議用端末通信料		
							(イ)初期費用 10式 @3,000円 1.08	32(32)
							3.雑務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 衛星携帯電話等アンテナ工事
					(イ) 奈良運輸支局 0(535)
026	貨物利用運送事業対策	1,299	1,858	559	
95063-2122-08-2010	職員旅費	935	1,494	559	1. 会議等出席旅費 636(637)
					(1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 393(394)
					(イ) 本土分 1人 9局 (38,400) @38,300円 345(346)
					(ロ) 沖縄分 1人 1事務局 (48,300) @48,400円 48(48)
					(2) 輸送安全対策連絡会議旅費 1人 10都道府県 @24,300円 243(243)
					2. 検査及び監督等旅費
					貨物利用運送事業立入検査旅費 298(298)
					(1) 遠方 1人 10事業者 @24,300円 243(243)
					(2) 近郊 1人 50事業者 @ 1,100円 55(55)
					3. 現地調査等旅費
					貨物利用運送事業実態調査旅費 1人 50箇所 @11,200円 560(0)
95063-2123-09-1010	庁費	364	364	0	1. 印刷製本費
					貨物利用運送事業対策事務費 71(71)
					(1) 資料作成 35部 @780円 1.08 29(29)
					(2) 輸送安全対策連絡会議資料 50部 @780円 1.08 42(42)
					2. 借料及び損料
					貨物利用運送事業対策事務費
					輸送安全対策連絡会議
					会場借料 10都道府県 @29,250円 293(293)
031	倉庫業等対策	1,571	2,235	664	
95063-2129-06-0110	諸謝金	79	79	0	講演等謝金
					倉庫管理主任者講習会 1H 10ヶ所 @ 7,900円 79(79)
95063-2122-08-2010	職員旅費	1,210	1,874	664	1. 検査及び監督等旅費 1,874(1,210)
					(1) 倉庫業対策

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	95063-2123-09-1010 庁 費		282	282		0	2. 倉庫業監査旅費 (95) 150事業所 @11,200円 1,680(1,064) (1) トラクターミナル立入検査 (イ) 立入検査旅費 2人 (3) 4カ所 @24,300円 194(146) 1. 印刷製本費 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 倉庫業関係法令説明資料作成費 230部 @780円 1.08 194(194) 2. 借料及び損料 倉庫業対策 倉庫管理主任者講習会 会場借上料 3ヶ所 @29,250円 88(88)																																							
496	鉄道局一般行政に必要な 経費		28,878	29,988		1,110																																								
000	鉄道局 共通経費						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>年 度 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td>1,028</td> <td>1,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td></td> <td>1,542</td> <td>1,542</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td></td> <td>473</td> <td>473</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td></td> <td>8,402</td> <td>9,102</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td></td> <td>73</td> <td>73</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>11,518</td> <td>12,218</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費		1,028	1,028	0	消 耗 品 費		1,542	1,542	0	印 刷 製 本 費		473	473	0	賃 金		8,402	9,102	700	職 員 厚 生 経 費		73	73	0	計		11,518	12,218	700
区 分	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費		1,028	1,028	0																																										
消 耗 品 費		1,542	1,542	0																																										
印 刷 製 本 費		473	473	0																																										
賃 金		8,402	9,102	700																																										
職 員 厚 生 経 費		73	73	0																																										
計		11,518	12,218	700																																										
	95063-2123-09-1010 庁 費		11,518	12,218		700	1. 備品費 1,028(1,028) 2. 消耗品費 1,542(1,542) 3. 印刷製本費 473(473) 4. 賃金 9,102(8,402) 5. 職員厚生経費 73(73) 計 12,218(11,518)																																							
005	鉄道軌道監督業務		13,524	13,934		410	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (12,336) (14,438) (13,990) (12,938) (13,674) 12,336 14,438 13,990 12,938 13,674																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 索道担当者本省会議出席 1人 8局 (38,400) @ 38,300円 306(307)
						(2) 動力車操縦者試験 4,287(4,080)
						(イ) 実技試験実地旅費 3,359(2,736)
						(20) 2人 38箇所 2回 @ 22,100円 3,359(1,768)
						前年度限りの経費 0(968)
						(ロ) 養成機関監査及び調査 408(408)
						(a) 旅客鉄道株式会社等 2人 8箇所 / 4年 @ 22,100円 88(88)
						(b) 鉄道事業者 2人 29箇所 / 4年 @ 22,100円 320(320)
						(ハ) 適性検査判定技術講習会受講旅費 (2) (9) 1人 10局 @52,000円 520(936)
						(3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 2人 13地区 @ 33,000円 858(858)
						計 11,181(10,852)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	610	599		11	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 2人 9局 1回 (33,900) @33,300円 599(610)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,778	1,870		92	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 3箇所 2日 @42,000円 252(252) 2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 1,618(1,526) (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 9局 400枚 @ 180円 1.08 700(700) (2) 適性検査判定技術講習会受講料 1人 (9) 10局 @91,800円 918(826) 計 1,870(1,778)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 鉄道施設防災対策の策定						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (664) (657) (660) (657) (663) 664 657 660 657 663					
							(要 求 要 旨)					
							鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	705	705			0	1. 検査及び監督等旅費					
							防災対策策定旅費					
							(1) 現地調査旅費					
							2人	1回	9局	@ 22,100円	398(398)
							(2) 防災対策策定検討旅費					
							1人	8局	@ 38,400円	307(307)	
	015 特例業務等監理業務						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (249) (252) (87) (65) (65) 249 252 87 65 65					
							(要 求 要 旨)					
							鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	65	65			0	1. 会議等出席旅費					
							新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費					
							代替輸送協議会出席旅費					
							(北海道)					
							1人	1箇所	1回	@ 18,960円	19(19)
							(中部)					
							1人	1箇所	2回	@ 13,180円	26(26)
							(九州)					
							1人	1箇所	2回	@ 9,760円	20(20)
	020 認定事業者に対する立入 検査						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							予 算 額 (4,346) (4,376) (4,391) (4,190) (3,039) 4,346 4,376 4,391 4,190 3,039					
							(要 求 要 旨)					
							鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされているか等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,039	3,039			0	1. 検査及び監督等旅費					
							認定事業者に対する立入検査					
							(1) 一般認定旅費					
							132分野	2人	@22,100円	2/5年	2,334(2,334)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 特定認定旅費		
							40分野 2人 @33,000円 1/5年	528(528)
							(3) 連絡会議旅費		
							8局間 2人 1回 @55,308円 1/5年	177(177)
	030 都市鉄道の利便増進事業 の推進								
	95063-2122-08-2010 職員旅費		27	27		0	1. 会議等出席旅費		
							都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費		
							(1) 現地調査旅費		
							(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線		
							2人 3回 @ 2,714円	16(16)
							2. 検査及び監督等旅費		
							都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費		
							(1) 補助金監査旅費		
							(イ) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線		
							2人 2回 @ 2,714円	11(11)
							計	27(27)
	551 地方運輸局一般行政共通 経費								
	451 自動車局一般行政に必要な 経費								
	01 自動車局一般行政共通 経費								
	95063-2123-09-1010 庁 費		18,735	21,212		2,477	賃金	21,212(18,735)
	561 自動車局一般行政経費		32,811	34,734		1,923			
	005 旅客自動車運送事業対策 等		4,300	4,827		527			
	95063-2122-08-2010 職員旅費		1,022	1,549		527	検査及び監督等旅費	1,493(966)
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費	435(334)
							(1)		
							9局 2人 1回 @11,200円	202(101)
							53支局 1人 4回 @1,100円	233(233)
							2. 自動車運転代行対策旅費	1,058(632)
							(1)		
							10地区 2人 1回 @1,100円	22(11)
							(1)		
							37地区 2人 1回 @11,200円	829(414)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							47地区 1人 4回 @1,100円 207(207)
							会議出席等旅費
							乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席 旅費
							5地区 1人 1回 @11,200円 56(56)
							計 1,549(1,022)
95063-2123-09-1010	庁 費		3,278	3,278		0	1. 通信運搬費
							補助事業事務費
							交付決定通知書等郵送費 478事業者 2種 @82円 78(78)
							2. 借料及び損料 3,200(3,200)
							(1) 個人タクシー試験会場借料 2,990(2,990)
							7局 3回 @29,250円 614(614)
							1局 3回 @42,000円 126(126)
							1局 3回 @236,220円 709(709)
							1局 3回 @513,770円 1,541(1,541)
							(2) 乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く 会場借料
							5地区 1回 @42,000円 210(210)
							計 3,278(3,278)
010	自動車保安対策		20,340	21,736		1,396	
95063-2129-06-0110	諸 謝 金		6,002	5,751		251	作業協力等謝金
							自動車整備士技能検定試験委員会謝金 5,751(6,002)
							1. 試験委員 3,370(3,495)
							(1) 学科
							(1/160) 1,760人 1/80人 1名 3時間 1回 @6,100円 403(201)
							(2) 口述
							(4) 3人 9局 6時間 1回 @6,100円 989(1,318)
							(3) 実技
							3人 9局 6時間 1回 @6,100円 989(988)
							(4) 実技準備
							3人 9局 6時間 1回 @6,100円 989(988)
							2. 試験補助員 2,381(2,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 学科 1,760人 1 / ⁽¹⁶⁰⁾ 80人 1名 3時間 1回 @6,100円 403(201)
						(2) 口述 ⁽⁴⁾ 3人 9局 6時間 1回 @6,100円 989(1,318)
						(3) 実技 3人 9局 6時間 1回 @6,100円 989(988)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,690	5,653		963	1. 会議等出席旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 試験概要説明会 1人 9局 2回 ^(38,400) @38,300円 690(691)
						2. 現地調査等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,538(1,552)
						(1) 養成施設指定調査旅費 1人 4箇所 2回 @11,200円 90(90)
						(2) 未認証行為事業者調査旅費 2,448(1,462)
						(イ) 定期調査 ^(22,547) 21,741事業者 1回 / 6年 1回 / 4事業者 ⁽¹⁾ 2人 @ 1,100円 1,993(1,033)
						(ロ) 特別調査 ⁽⁵⁸⁵⁾ 621事業者 1回 / 3事業者 2人 @1,100円 455(429)
						3. 検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 2,425(2,447)
						(1) 試験立会旅費 711(711)
						(イ) 局 試験場 594(594)
						1人 53箇所 1回 1日 @11,200円
						(ロ) 運輸支局 試験場 117(117)
						2人 53箇所 1回 1日 @1,100円
						(2) 養成施設監査旅費 1,714(1,736)
						1人 ⁽¹⁵⁵⁾ 153箇所 @11,200円
						計 5,653(4,690)
	95063-2123-09-1010 庁 費	9,648	10,332		684	1. 借料及び損料 7,689(7,685)
						(1) 自動車整備士技能検定試験事務費 6,944(6,941)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ) 試験場借料	2,342(2,340)
							(a) 学科	53力所 1回 @29,250円 1室	1,551(1,550)
							(b) 口述	9力所 1回 @29,250円 2室	527(527)
							(c) 実技	9力所 1回 @29,250円 1室	264(263)
							(ロ) 実技試験機器借料	4,602(4,601)	
							9力所 1回 1種目 4間 @118,340円 1.08		
							(2) 未認証行為事業者対策事務自動車借用料		
							53局 2回 @7,020円	745(744)	
							2. 雑役務費		
							合格証書執耕料	34,000枚 @35円 1.08	1,286(1,285)
							3. 通信運搬費		
							未認証行為事業者対策事務費高速道路使用料		
							(2)		
							53局 4回 @3,200円 2	1,357(678)	
							計	10,332(9,648)	
015	臨時運行許可事務	6,702	6,702			0			
	95063-2122-08-2010 職員旅費	509	509			0	検査及び監督等旅費		
							(1) 臨時運行許可事務監査旅費		
							45回 @11,300円	509(509)	
	95063-2123-09-1010 庁費	6,193	6,193			0	臨時運行許可事務費	6,193(6,193)	
							1. 消耗品費	5,865(5,865)	
							(1) 回送運行許可番号標作成費(金属製)		
							3,852組 @1,202円 1.08	5,001(5,001)	
							(2) 回送運行許可番号標作成費(合成樹脂製)		
							216組 @3,700円 1.08	864(864)	
							2. 印刷製本費		
							58,500枚 @5.19円 1.08	328(328)	
020	貨物自動車運送事業対策					0	会議等出席旅費		
	95063-2122-08-2010 職員旅費	472	472			0	輸送合理化推進関係連絡旅費	472(472)	
							1人 11局 1回 @37,600円	414(414)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 53支局 1回 @1,100円	58(58)
025	貨物自動車輸送秩序改善 等対策					0	会議等出席旅費		
95063-2122-08-2010	職員旅費	997	997			0	貨物自動車輸送秩序改善対策旅費		
							貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費	997(997)
							(イ)本省会議 1人 11局 @37,600円	414(414)
							(ロ)地方運輸局会議 1人 52支局 @11,200円	583(583)
610	海事局共通経費					0	環 A11 環 A13		
95063-2123-09-1010	庁費	61,737	61,737			0	1.賃金	59,064(59,064)
							2.保険料	2,673(2,673)
							計	61,737(61,737)
615	モーターボート競走監督					34	内国旅費	1,004(970)
95063-2122-08-2010	職員旅費	970	1,004				1.会議等出席旅費		
							表彰式等出席旅費	84(53)
							(イ)SG競走等表彰式出席		
							1人 (12) 13ヶ所 (4,043) @ 6,154円	80(49)
							(ロ)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席		
							1人 1ヶ所 1回 @ 3,600円	4(4)
							2.検査及び監督等旅費		
							(1)モーターボート競走指導監督旅費	920(917)
							(イ)モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い		
							1人 24ヶ所 4回 @ 4,805円	461(461)
							(ロ)モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外)	190(187)
							1人 24ヶ所 1/4 @4,805円	29(29)
							1人 (73) 75ヶ所 1/4 (8,640) @8,601円	161(158)
							(ハ)競走場等の構造及び設備の変更確認		
							1人 (7,691) @ 7,680円	269(269)
751	港湾局一般行政に必要な 経費	820	901			81			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 港湾局一般行政共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費		393	443	50	(環 A13) 雑役務費
	020 廃油処理施設検査監督等					排水分析費 5施設 (78,570) @88,614円 443(393)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		427	458	31	(環 A13) 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (443) (441) (438) (418) (426) 443 441 438 418 426
						1 . 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 (10) (4,311) 1人 1回 11か所 @ 6,805円 75(43)
						2 . 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 (38,400) 1人 1回 10局 @ 38,300円 383(384)
						計 458(427)
220	030 地方運輸行政推進費		1,226,586	1,224,648	1,938	
	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費					2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (18,745) (14,166) (15,058) (14,782) (16,377) 18,745 14,166 15,058 14,782 16,377
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費		15,089	20,032	4,943	決 算 額 差 引 額
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		3,513	4,516	1,003	1 . 会議等出席謝金 3,060(2,420) (1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 2,612(1,972) (イ) 評価会議等の開催 2,612(0) (a) 地域ブロック会議 (地方運輸局) (会長) 1人 10地域 1回 2H @7,200円 144(0) (b) 地域ブロック会議 (地方運輸局) (委員) 6人 10地域 1回 2H @6,000円 720(0) (c) 地域ブロック会議 (沖縄総合事務局) (会長) 1人 1地域 1回 2H @7,200円 14(0) (d) 地域ブロック会議 (沖縄総合事務局) (委員) 4人 1地域 1回 2H @6,000円 48(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(e) 地域ブロック会議(運輸支局)(会長) 1人 53地域 1回 2H @6,100円 647(0)
							(f) 地域ブロック会議(運輸支局)(委員) 2人 53地域 1回 2H @4,900円 1,039(0)
							(ロ) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え) 0(1,972)
							(a) 地域連絡会議(地方運輸局)(会長) 0(144)
							(b) 地域連絡会議(地方運輸局)(委員) 0(600)
							(c) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(会長) 0(14)
							(d) 地域連絡会議(沖縄総合事務局)(委員) 0(48)
							(e) 地域連絡会議(運輸支局)(会長) 0(647)
							(f) 地域連絡会議(運輸支局)(委員) 0(519)
							(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会 448(0)
							(a) 地方運輸局(会長) 1人 2H 10地域 1回 @6,100円 122(0)
							(b) 地方運輸局(委員) 3人 2H 10地域 1回 @4,900円 294(0)
							(c) 沖縄総合事務局(会長) 1人 2H 1地域 1回 @6,100円 12(0)
							(d) 沖縄総合事務局(委員) 2人 2H 1地域 1回 @4,900円 20(0)
							(3) 心のバリアフリーの推進関連事業
							(イ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会 0(448)
							(a) 地方運輸局(会長) 0(122)
							(b) 地方運輸局(委員) 0(294)
							(c) 沖縄総合事務局(会長) 0(12)
							(d) 沖縄総合事務局(委員) 0(20)
							2. 講演等謝金 1,456(1,093)
							(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
							(イ) バリアフリープロモーター派遣 553(324)
							(a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1) (40) 1人 1H 69地域 1回 @7,900円 545(316)
							(b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1) 1人 1H 1地域 1回 @7,900円 8(8)
							(3) 心のバリアフリーの推進関連事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(イ) バリアフリー教室の開催	903(769)
						(a) 地方運輸局(大学准教授級)		
						1人 2H 10地域 ⁽⁶⁾ 7回 @6,100円	854(732)
						(b) 沖縄総合事務局(大学准教授級)		
						1人 2H 1地域 ⁽³⁾ 4回 @6,100円	49(37)
						計	4,516(3,513)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,092	3,464		1,372	会議等出席旅費	3,464(2,092)
						1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	557(558)
						評価会議等の開催	557(0)
						(1) 評価会議(地方運輸局 本省)		
						1人 10地域 1回 @39,100円	391(0)
						(2) 評価会議(沖縄総合事務局 本省)		
						1人 1地域 1回 @49,200円	49(0)
						(3) 地域ブロック会議(運輸支局)		
						1人 53地域 1回 @2,200円	117(0)
						バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え)	0(558)
						(1) 全国バリアフリーネットワーク会議(地方運輸局 本省)	0(392)
						(2) 全国バリアフリーネットワーク会議(沖縄総合事務局 本省)	0(49)
						(3) 地域連絡会議(運輸支局)	0(117)
						2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
						バリアフリープロモーター派遣	1,750(1,019)
						(1) 全国バリアフリープロモーター選考・認定委員会(地方運輸局)		
						1人 10地域 1回 @22,100円	221(0)
						(2) 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 @ 1,940円	2(0)
						(3) 基本構想作成説明会(地方運輸局)		
						1人 ⁽⁴⁶⁾ 69地域 1回 @22,100円	1,525(1,017)
						(4) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)		
						1人 1地域 1回 ^(1,807) @ 1,940円	2(2)
						3. 心のバリアフリーの推進関連事業	1,157(515)
						(1) バリアフリー教室の開催	1,157(292)
						(イ) 地方運輸局 1人 10地域 ⁽¹⁾ 5回 @22,100円	1,105(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1人 10地域 ⁽³⁾ 2回 @ 2,200円	44(66)
							(口)沖縄総合事務局 1人 1地域 ⁽³⁾ 4回 @ 1,940円 ^(1,807)	8(5)
							(2)バリアフリーリーダー選考・認定委員会(バリアフリープロモーターへ統合)	0(223)
							(イ)地方運輸局	0(221)
							(口)沖縄総合事務局	0(2)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	1,686	2,496			810	会議等出席旅費	2,496(1,686)
							1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	713(525)
							評価会議等の開催	713(0)
							(1)地域ブロック会議(地方運輸局 遠方)		
							1人 10地域 1回 @22,100円	221(0)
							(2)地域ブロック会議(地方運輸局 近郊)		
							6人 10地域 1回 @ 2,200円	132(0)
							(3)地域連絡会議(沖縄総合事務局)		
							5人 1地域 1回 @ 1,940円	10(0)
							(4)地域連絡会議(運輸支局)		
							3人 53地域 1回 @ 2,200円	350(0)
							バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え)	0(525)
							(1)地域連絡会議(地方運輸局 遠方)	0(221)
							(2)地域連絡会議(地方運輸局 近郊)	0(66)
							(3)地域連絡会議(沖縄総合事務局)	0(5)
							(4)地域連絡会議(運輸支局)	0(233)
							2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業		
							バリアフリープロモーター派遣	1,621(1,019)
							(1)バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局)		
							4人 10地域 1回 @ 2,200円	88(0)
							(2)バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局)		
							3人 1地域 1回 @ 1,940円	6(0)
							(3)基本構想作成説明会(地方運輸局)		
							⁽⁴⁶⁾ 1人 69地域 1回 @22,100円	1,525(1,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	7,798	9,556	1,758	<p>(4) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)</p> <p style="padding-left: 40px;">(1,807)</p> <p style="padding-left: 80px;">1人 1地域 1回 @ 1,940円 2(2)</p> <p>3. 心のバリアフリーの推進関連事業 162(142)</p> <p>(1) バリアフリー教室の開催 162(49)</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 地方運輸局 1人 10地域 7回 (2) @2,200円 154(44)</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) 沖縄総合事務局 1人 1地域 4回 (3) (1,807) @1,940円 8(5)</p> <p>(2) バリアフリーリーダーの認定・育成(バリアフリープロモーターへ統合) 0(93)</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 0(88)</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) 0(5)</p> <p>1. 印刷製本費 719(614)</p> <p>(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 673(568)</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 評価会議等の開催 673(0)</p> <p style="padding-left: 80px;">(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)資料作成(軽印刷: 50頁)</p> <p style="padding-left: 120px;">40部 11地域 1回 @210円 1.08 100(0)</p> <p style="padding-left: 80px;">(b) 地方ブロック会議(運輸支局)資料作成(軽印刷: 50頁)</p> <p style="padding-left: 120px;">25部 53地域 1回 @140円 1.08 200(0)</p> <p style="padding-left: 40px;">(c) 報告書作成(一般印刷: 100頁)</p> <p style="padding-left: 80px;">1,500部 @230円 1.08 373(0)</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え)</p> <p style="padding-left: 80px;">(a) 地域連絡会議の開催 0(568)</p> <p style="padding-left: 120px;">地方運輸局会議資料作成(軽印刷: 50頁) 0(75)</p> <p style="padding-left: 120px;">運輸支局会議資料作成(軽印刷: 50頁) 0(120)</p> <p style="padding-left: 120px;">報告書作成(一般印刷: 100頁) 0(373)</p> <p>(2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会</p> <p style="padding-left: 80px;">(a) 委員会資料作成(軽印刷: 20頁)</p> <p style="padding-left: 120px;">5部 11地域 1回 @780円 1.08 46(0)</p> <p>(3) 心のバリアフリーの推進関連事業(前年度限りの経費)</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) バリアフリーリーダー選考・認定委員会(バリアフリープロモーターへ統合)</p> <p style="padding-left: 80px;">(a) 委員会資料作成(軽印刷: 20頁) 0(46)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							2. 借料及び損料	8,050(6,410)	
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	2,012(2,012)	
							(イ) 評価会議等の開催	2,012(0)	
							(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)			
							1日 11地域 1回 @42,000円	462(0)	
							(b) 地方ブロック会議(運輸支局)			
							1日 53地域 1回 @29,250円	1,550(0)	
							(ロ) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え)			
							(a) 地域連絡会議会場借料	0(2,012)	
							地方運輸局	0(462)	
							運輸支局	0(1,550)	
							(2) 心のバリアフリーの推進関連事業			
							(イ) バリアフリー教室の開催	6,038(4,398)	
							(a) 会場借料	1日 (9) 11回 @42,000円	462(378)
							(b) 擬似体験機器等レンタル料			
							15人 (40) 46回 @ 6,700円	4,623(4,020)	
							(c) バスレンタル料	2回 1台 11地域 @43,300円	953(0)
							3. 会議費			
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	162(162)	
							(イ) 評価会議等の開催	162(0)	
							(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)			
							40人 11地域 1回 @100円 1.08	48(0)	
							(b) 地方ブロック会議(地方支局)			
							20人 53地域 1回 @100円 1.08	114(0)	
							(2) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え)			
							(イ) 地域連絡会議の開催	0(162)	
							(a) 地方運輸局	0(48)	
							(b) 運輸支局	0(114)	
							4. 雑役務費			
							(1) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業	625(612)	
							(イ) 評価会議等の開催	625(0)	
							(a) 地方ブロック会議(地方運輸局)手話通訳			
							2H 2人 11地域 1回 @ 4,200円	185(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
221	10-95 海洋・沿岸環境の保全等の推進に必要な経費	4,465	4,592		127	(b) 地方ブロック会議(地方運輸局)速記 2H 11地域 1回 @ 19,980円 440(0) (2) バリアフリーネットワーク会議等の開催(評価会議へ振り替え) (イ) 地域連絡会議の開催 0(612) (a) 地方運輸局 手話通訳 0(180) (b) 地方運輸局 速記 0(432) 計 9,556(7,798) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (5,052) (4,953) (4,778) (4,593) (4,486) 5,052 4,953 4,778 4,593 4,486 決 算 額 差 引 額
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	471	472		1	(環 A13) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (487) (506) (480) (478) (465) 487 506 480 478 465
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	95	95		0	講習等謝金 油濁防止管理者養成講習会講師謝金 3H 2人 2ヶ所 @7,900円 95(95)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	372	372		0	会議等出席旅費 海洋汚染防止担当官会議出席旅費 372(372)
						1. 地方運輸局分 1人 1回 9局 (36,200) @36,100円 325(326)
						2. 沖縄分 1人 1回 1局 (46,100) @46,200円 47(46)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4	5		1	会議等出席旅費 油濁防止管理者養成講習会講師旅費 2人 2ヶ所 @1,100円 5(4)
	615 船 舶 油 濁 損 害 対 策	3,994	4,120		126	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,165	2,163		2	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 2,163(2,165) 1. 会議等出席旅費 777(779) (1) 船舶油濁損害賠償保障法担当官会議出席費用 10局 1人 1回 (39,090) @ 38,950円 390(391)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 船舶油濁損害賠償保障法担当官研修参加費用 (38,838) 10局 1人 1回 @ 38,697円 387(388)
						2. 検査及び監督等旅費 1,386(1,386)
						(1) 本局管内立入検査旅費
						30隻 1回 1人 @ 2,200円 66(66)
						(2) 支局・事務所管内立入検査旅費
						40隻 1回 1人 @ 33,000円 1,320(1,320)
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	1,829		1,957	128	環 A11 環 A13
						1. 消耗品費 1,499(1,371)
						(1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 174(174)
						(2) ファクシミリ専用トナー 1,149(1,149)
						(3) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 176(48)
						2. 雑役務費
						(1) ファクシミリ保守管理費用 458(458)
						計 1,957(1,829)
222	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (6,004) (4,431) (4,447) (4,416) (4,416)
						決 算 額 6,004 4,431 4,447 4,416 4,416
						差 引 額
	121 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,640		5,348	708	
	010 モーダルシフト等推進事業					環 A11
	95063-2122-08-2010 職員旅費	660		660	0	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) 1人 2回 1箇所 10局 @33,000円 660(660)
	015 輸送部門における省エネ対策等の調査分析及び普及・促進	3,980		4,688	708	環 A11
	95063-2129-06-0110 諸謝金	131		131	0	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 131(131)
						1. 地方運輸局 1人 10地域 1回 1.5H @ 7,900円 119(119)
						2. 沖縄総合事務局 1人 1地域 1回 1.5H @ 7,900円 12(12)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,900		2,588	688	会議等出席旅費 2,588(1,900)
						1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 212(212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 地方運輸局 (6 G) 210(210)
							1人 9地域 1回 @ 22,100 199(199)
							1人 1地域 1回 @ 11,200 11(11)
							(2) 沖縄総合事務局 (6 G)
							1人 1地域 1回 @ 1,700 2(2)
							2 . 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 2,376(1,688)
							(1) 地方運輸局 (6 G) 2,359(1,681)
							1人 9地域 (8) 10回 @ 22,100 1,989(1,591)
							(1) 3人 1地域 (8) 11回 @ 11,200 370(90)
							(2) 沖縄総合事務局 (6 G)
							(1) 2人 1地域 (4) 5回 @ 1,700 17(7)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	114	114			0	会議等出席旅費
							各事業者の省エネ対策責任者の育成 114(114)
							1 地方運輸局 (6 G)
							1人 10地域 1回 @ 11,200円 112(112)
							2 沖縄総合事務局 (6 G)
							1人 1地域 1回 @ 1,700円 2(2)
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	1,835	1,855			20	1 . 印刷製本費
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷 569(549)
							(イ) 地方運輸局
							1回 10地域 30部 @1,540円 1.08 499(499)
							(オ) 沖縄総合事務局
							1回 1地域 (30) 42部 @1,540円 1.08 70(50)
							2 . 借料及び損料
							各事業者の省エネ対策責任者の育成
							会場借料 (3 0 名収容) 117(117)
							(1) 地方運輸局 1回 3地域 @ 29,250円 88(88)
							(2) 沖縄総合事務局 1回 1地域 @ 29,250円 29(29)
							3 . 会議費
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般会議費 30名 11地域 1回 @100円 1.08 36(36) 4. 雑役務費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 1,133(1,133) (イ) 地方運輸局(2G) 1,124(1,124) 1人 9地域 6回 @19,600円 1,058(1,058) 1人 1地域 6回 @10,950円 66(66) (ロ) 沖縄総合事務局(2G) 1人 1地域 6回 @ 1,450円 9(9) 計 1,855(1,835)
223	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	455,262	474,979		19,717	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (468,122) (450,862) (455,937) (454,758) (463,353) 予 算 額 468,122 450,862 455,937 454,758 463,353 決 算 額 差 引 額
	121 総合政策局公共交通等安全対策に必要な経費	7,988	8,853		865	
	006 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	5,732	6,356		624	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,432	5,556		124	1. 会議等出席旅費 (1) 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 6~3級 1人 145支局等 @11,200円 1,624(1,624) 2. 検査及び監督等旅費 3,932(3,808) (1) 運輸安全マネジメント評価の実施 6~3級 1人 (2) 3回 11局等 @11,200円 370(246) (2) 貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実施 6~3級 1人 6回 53局 @11,200円 3,562(3,562) 計 5,556(5,432)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	300	800		500	借料及び損料 1. 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料) 1箇所 (3) 8局 2日 @50,000円 800(300)
	009 公共交通における事故発生時の被害者等支援のための施策の実施	2,256	2,497		241	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	140	280		140	1. 講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 2人 10地域 2H 1回 @7,000円 280(140)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	732	732		0	会議等出席旅費 732(732)
						1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 @22,100円 221(221)
						2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 1人 1回 @377,912円 378(378)
						3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 2人 1地域 1回 @66,700円 133(133)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	514	563		49	1. 会議等出席旅費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 563(514) (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 1人 10地域 1回 @50,048円 (48,165) 500(482)
						1人 10地域 1回 @6,340円 (5) 63(32)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	870	922		52	1. 雑役務費 (1) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 72(70) (イ) 事故発生時の現地へのレンタカー代 3件 1回 (14,040) @14,688円 44(42)
						(ロ) 事故発生時の官署へのタクシー代 2人 3件 1回 @4,588円 28(28)
						2. 借料及び損料 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 (a) 公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 850(800)
						計 922(870)
496	鉄道局公共交通等安全対策に必要な経費	46,048	45,987		61	
005	鉄道事故防止対策	10,870	10,870		0	
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (11,932) (11,853) (10,092) (10,579) (10,910) 11,932 11,853 10,092 10,579 10,910

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>484</td> <td>484</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>4,197</td> <td>4,197</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,588</td> <td>2,588</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,269</td> <td>7,269</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	484	484	0	印 刷 製 本 費	4,197	4,197	0	通 信 運 搬 費	2,588	2,588	0	計	7,269	7,269	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	484	484	0																											
印 刷 製 本 費	4,197	4,197	0																											
通 信 運 搬 費	2,588	2,588	0																											
計	7,269	7,269	0																											
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	347	347			0	1. 講演等謝金 347(347) (1) 事故防止対策 2人 2回 2時間 @7,900円 63(63) (2) 事故防止啓発検討会 2人 9回 2時間 @7,900円 284(284)																							
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,810	2,810			0	1. 会議等出席旅費 2,810(2,810) (1) 事故調査 2人 9局 3回 @ 33,000円 1,782(1,782) (2) 踏切道事故防止対策 都道府県協議会出席及び現地調査 1人 37地区 2回 @ 11,200円 829(829) (3) 事故防止啓発検討会 1人 1回 9局 @22,100円 199(199)																							
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	444	444			0	1. 会議等出席旅費 444(444) (1) 事故防止対策 2人 2回 @ 37,000円 148(148) (2) 事故防止啓発検討会 1人 8回 @ 37,000円 296(296)																							
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	7,269	7,269			0	1. 備品費 (1) 鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 (イ) 高画質小型撮影装置 2台 / 8年 9局 @ 40,000円 1.08 97(97) (ロ) 携帯型画像処理装置 2台 / 6年 9局 @90,000円 1.08 292(292) (ハ) 携帯型通信装置 5台 / 5年 9局 @ 9,800円 1.08 95(95) 2. 印刷製本費 4,197(4,197)																							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 事故防止対策関係経費 1,997(1,997)
					(イ) 会議資料
					45部 18回 @ 1,540円 1.08 1,347(1,347)
					(ロ) 事故調査報告書
					590部 2回 @ 510円 1.08 650(650)
					(2) 事故防止啓発資料作成等関係経費 2,200(2,200)
					(イ) 会議資料
					50部 20回 @ 1,540円 1.08 1,663(1,663)
					(ロ) 事故防止対策会議等報告書
					220部 2回 @ 1,130円 1.08 537(537)
					3. 通信運搬費 2,588(2,588)
					(1) 鉄道事故等速報体制維持費
					(イ) 速報用情報収集通信装置維持更新費 2,102(2,102)
					(a) 基本料金
					5台 9局 12月 @ 3,500円 1.08 2,041(2,041)
					(b) 使用料
					3回 9局 60分 @ 35円 1.08 61(61)
					(2) 事故防止対策等
					郵便料 590部 2回 @300円 354(354)
					(3) 事故防止啓発資料
					郵便料
					220部 2回 @ 300円 132(132)
					計 7,269(7,269)
					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
					予 算 額 (2,084) (2,096) (1,604) (1,595) (1,595)
					2,084 2,096 1,604 1,595 1,595
010	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費				1. 検査及び監督等旅費
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,595	1,595	0	現場調査旅費 1,595(1,595)
					(イ) 乗客に死亡が生じた事故
					2人 2回 1 / 3 @ 33,000円 44(44)
					(ロ) 乗客に負傷が生じた事故又は5人以上の負傷者が生じた事故
					2人 1回 6件 @ 33,000円 396(396)
					(ハ) その他の事故(衝突・脱線・火災)
					1人 1回 15件 @ 33,000円 495(495)
					(ニ) インシデント(特に異例)
					1人 1回 20件 @ 33,000円 660(660)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
015	鉄道施設保安対策等	33,583	33,522		61	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 (34,873) (34,873) (35,236) (34,302) (34,302) (33,449) (33,449) (33,433) (33,433)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>756</td> <td>756</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>558</td> <td>558</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>891</td> <td>891</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>338</td> <td>338</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,543</td> <td>2,543</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	756	756	0	消 耗 品 費	558	558	0	被 服 費	891	891	0	通 信 運 搬 費	338	338	0	計	2,543	2,543	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費	756	756	0																											
消 耗 品 費	558	558	0																											
被 服 費	891	891	0																											
通 信 運 搬 費	338	338	0																											
計	2,543	2,543	0																											
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	31,040	30,979		61	<p>1. 検査及び監督等旅費 30,979(31,040)</p> <p>(1) 保安立入検査等旅費 30,257(30,269)</p> <p>(イ) 保安立入検査等旅費 25,881(25,893)</p> <p>(a) 保安監査 22,793(22,805)</p> <p>旅客鉄道株式会社等</p> <p>5人 26,470回 / 160回 / 3年 @ 33,920円 9,353(9,353)</p> <p>鉄道事業者</p> <p>5人 4回 9局 @ 33,000円 5,940(5,940)</p> <p>索道事業者</p> <p>4人 4回 9局 @ 33,000円 4,752(4,752)</p> <p>軌道経営者</p> <p>5人 1回 9局 @ 33,000円 1,485(1,485)</p> <p>J R北海道に対する監査</p> <p>4人 4回 (79,686) @ 78,943円 1,263(1,275)</p> <p>(b) 特別保安立入検査等</p> <p>2人 5件 9局 @ 34,314円 3,088(3,088)</p> <p>(ロ) 鉄道施設完成検査旅費</p> <p>2人 99箇所 @ 22,100円 4,376(4,376)</p> <p>(2) 鉄道保安強化対策旅費</p> <p>1人 2回 (8) (48,200) @ 36,100円 722(771)</p>																								
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	2,543	2,543		0	<p>1. 備品費</p> <p>鉄道保安強化対策事務費</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						鉄道保安強化対策備品費 9局 @77,800円 1.08 756(756)
						2. 消耗品費 鉄道保安強化対策事務費 鉄道保安強化対策消耗品費 9局 @57,450円 1.08 558(558)
						3. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 137式 / 5年 1/2 @ 60,200円 1.08 891(891)
						4. 通信運搬費 鉄道保安強化対策事務費 事故情報収集装置通信費 9局 @34,800円 1.08 338(338)
						計 2,543(2,543)
561	自動車事故防止対策	34,063	42,711		8,648	
010	自動車保安対策	31,919	40,567		8,648	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	4,209	4,210		1	講演等謝金 4,210(4,209)
						1. 事業者再教育研修講師謝金 53か所 2時間 2回 @4,600円 976(976)
						2. 整備管理者研修講師謝金 1人 53か所 2時間 3回 @6,100円 1,940(1,940)
						3. 整備管理者選任前研修講師謝金 1人 53か所 2時間 2回 @6,100円 1,294(1,293)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	5,516	7,867		2,351	1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 2,888(2,119)
						(1) 運行管理者基礎講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 59(59)
						(2) 運行管理者特別講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 59(59)
						(3) 運行管理者一般講習指導旅費 1人 53か所 1回 @1,100円 59(59)
						(4) 自動車運送事業者に対する指導講習旅費 2人 53か所 (2) 3回 @1,100円 350(233)
						(5) 整備管理者研修指導旅費 1,708(1,057)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)支局 会場 1人 53か所 3回 ⁽²⁾ @1,100円 175(117)
							(ロ)局 会場 1人 53か所 2回 ⁽¹⁾ @11,200円 1,188(594)
							(ハ)局 本省 1人 9か所 1回 ^(38,400) @38,300円 345(346)
							(6)整備管理者選任前研修指導旅費 653(652)
							(イ)支局 会場 1人 53か所 1回 @1,100円 59(58)
							(ロ)局 会場 1人 53か所 1回 @11,200円 594(594)
							2.現地調査等旅費 3,356(1,776)
							(1)重大事故原因現地調査旅費
							1人 45件 @1,100円 50(50)
							(2)高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 2,674(1,131)
							近距離
							1人 ⁽¹⁾ 2回 ⁽⁴⁵⁾ 53支局 ^(6,276) @6,461円 685(283)
							長距離
							1人 ⁽¹⁾ 2回 ⁽⁴⁵⁾ 53支局 ^(18,843) @18,759円 1,989(848)
							(3)長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費
							1人 4回 ⁽⁴⁵⁾ 53支局 @1,100円 234(198)
							(4)車両欠陥事故調査旅費 398(397)
							(イ)近郊
							1人 1回 142件 1日 / 5件 @1,100円 32(31)
							(ロ)その他
							1人 1回 98件 1日 / 3件 @11,200円 366(366)
							3.検査及び監督等旅費
							自動車事故防止対策旅費
							不正改造施工者監査旅費 1,623(1,621)
							(1)定期監査 949(947)
							(イ)近郊 118(117)
							1人 1,601事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @1,100円
							(ロ)その他 831(830)
							1人 1,112事業者 1回 / 5年 1回 / 3事業者 @11,200円
							(2)特別監査 674(674)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)近郊 1人 228事業者 1回 / 3事業者 @ 1,100円 84(84)
							(ロ)その他 1人 158事業者 1回 / 3事業者 @11,200円 590(590)
							計 7,867(5,516)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		22,194	28,490		6,296	自動車事故防止対策事務費 28,490(22,194)
							1.印刷製本費 8,543(6,558)
							2.通信運搬費 832(792)
							3.借料及び損料 11,115(7,844)
							4.雑役務費 8,000(7,000)
	020 貨物自動車運送秩序改善 等対策		2,144	2,144		0	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		594	594		0	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 地方適正化事業実施機関指導旅費 1人 53支局 @11,200円 594(594)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		1,550	1,550		0	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 53カ所 1回 1室 @29,250円 1,550(1,550)
	571 ITを活用した運送事業 に対する監査体制の強化		38,706	44,996		6,290	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		31,338	37,629		6,291	検査及び監督等旅費 自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 37,629(31,338)
							1.自動車運送事業者に対する臨店監査旅費 33,494(27,895)
							(1)悪質事業者の近郊の臨店監査 (380) 456事業所 3人 @ 1,100円 1,505(1,254)
							(2)悪質事業者の近郊以外の臨店監査 (162) 195事業所 3人 @ 11,200円 6,552(5,444)
							(3)悪質事業者以外の近郊の臨店監査 (1,795) 2,154事業所 2人 @ 1,100円 4,739(3,949)
							(4)悪質事業者以外の近郊以外の臨店監査 (770) 924事業所 2人 @11,200円 20,698(17,248)
							2.自動車運送事業者の安全マネジメント評価に係る旅費 1,488(1,239)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 近郊の安全マネジメント評価 (105) 126事業所 2人 @1,100円 278(231)
						(2) 近郊以外の安全マネジメント評価 (45) 54事業所 2人 @11,200円 1,210(1,008)
						3. 自動車運送事業者に対する街頭監査旅費 2,647(2,204)
						(1) 近郊の街頭監査 (23) 28箇所 3人 @1,100円 93(76)
						(2) 近郊以外の街頭監査 (95) 114箇所 2人 @11,200円 2,554(2,128)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	7,368		7,367	1	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化 自動車運送事業監督事務費 7,367(7,368)
						1. 通信運搬費 監査実施通知書郵送費 (13,000) 12,980事業所 @82円 1,065(1,066)
						2. 借料及び損料 自動車運送事業監督事務費 6,302(6,302)
						(1) 臨店監査 750回 @6,500円 1.08 5,265(5,265)
						(2) 街頭監査 80回 @12,000円 1.08 1,037(1,037)
581	自動車分野の働き方改革 につながる生産性向上					
001	自動車運送事業等におけ る生産性の向上に向けた 取組の推進					
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	4,104		0	4,104	前年度限りの経費 0(4,104)
615	海上輸送の安全性向上の ための総合対策	1,125		1,126	1	
010	海上輸送の安全性向上の ための総合対策					
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	358		358	0	1. 会議等出席旅費 海上安全対策に関する指導 358(358)
						1人 1回 6局 @ 37,600円 226(226)
						1人 1回 4局 @ 33,000円 132(132)
015	フェリー火災に対応する ための消火能力の強化					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		767	768	1	1. 会議等出席旅費 768(767)
						(1) 船舶火災消火実習等講習参加旅費 10人 1回 (43,720) @43,820円 438(437)
						(2) フェリー火災対策の実施に係る説明会 1人 10局 1回 @33,000円 330(330)
625	資格制度及び監査による航行安全確保に必要な経費	96,009		96,304	295	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		322	322	0	講演等謝金 322(322)
						1. 水先法事務対策 1人 30時間 @ 7,000円 210(210)
						2. 運航労務監理官監査体制の強化 (1) 安全統括管理者研修講師謝金 56(56)
						1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円
						(2) 運航管理者研修講師謝金 56(56)
						1人 4地区 2時間 1回 @ 7,000円
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	41,968		41,956	12	内国旅費 37,816(37,842)
						1. 会議等出席旅費 10,705(10,705)
						(1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 1人 10局 (50,400) @ 50,300円 503(504)
						(2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1人 31局 @ 34,100円 1,057(1,057)
						(3) 運航労務監理官監査体制の強化 (イ) 基礎研修旅費 3,172(3,170)
						(a) 全国～海技教育機構 1,293(1,293)
						(i) 研修旅費 649(649)
						23人 2回 @14,100円
						(ii) 宿泊料 644(644)
						23人 2回 5泊 @ 2,800円
						(b) 海技教育機構～東京(練習船乗船) 1,113(1,113)
						(i) 食卓料 708(708)
						23人 2回 7日 @ 2,200円
						(ii) 日当 405(405)
						23人 2回 8日 @ 1,100円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(c) 東京～全国 研修旅費 23人 2回 (33,200) @33,300円 1/2 766(764)		
							(ロ) シミュレータ研修旅費 全国～海技教育機構 907(907)		
							(a) 研修旅費 23人 2回 @14,100円 649(649)		
							(b) 宿泊料 23人 4泊 @ 2,800円 258(258)		
							(ハ) 乗船研修旅費 777(777)		
							(a) 内航船 346(346)		
							(i) 運輸支局等～乗船港 16(16)		
							1人 10局 2回 @1,550円 1/2		
							(ii) 下船港～運輸支局等 330(330)		
							1人 10局 2回 @33,000円 1/2		
							(b) 外航船 431(431)		
							(i) 運輸支局等～本局(乗船港) 101(101)		
							1人 10局 2回 @10,100円 1/2		
							(ii) 下船港～運輸支局等 330(330)		
							1人 10局 2回 @33,000円 1/2		
							(ニ) ILO海上労働条約検査官担当者研修旅費 1,739(1,739)		
							1人 51局 1回 @34,100円		
							(ホ) 安全統括管理者研修出席旅費 221(221)		
							1人 10地区 1回 @ 22,100円		
							(ヘ) 運航管理者研修出席旅費 221(221)		
							1人 10地区 1回 @ 22,100円		
							(ト) 海上タクシー等安全講習会出席旅費 221(221)		
							1人 10地区 1回 @ 22,100円		
							(チ) 運航労務監理官業務連絡会議 本局～本省 535(536)		
							1人 10局 (53,600) @ 53,500円		
							(リ) 旅客船の安全対策旅費 旅客船安全担当者打合旅費 232(232)		
							1人 10地区 @ 23,200円		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(又)初級海事実務研修旅費 1人 10局 10回 @11,200円 1,120(1,120)
					2. 検査及び監督等旅費 27,111(27,137)
					(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 海技士試験監督旅費 10,073(10,044)
					(イ) 臨時試験 2人 70回 @ 65,700円 9,198(9,198)
					(ロ) 小型船舶操縦士教習所監査 1人 (90) 95ヶ所 1年 1回 @ 5,240円 498(472)
					(ハ) 船舶職員養成施設等監査 1人 (214) 216ヶ所 1/3年 @ 5,240円 377(374)
					(2) 水先法事務対策 水先人会の業務の実態把握を行うための旅費 1人 (16) 14ヶ所 (17,693) @ 19,128円 268(283)
					(3) 資質基準制度指導旅費 1,056(1,056) 2人 1回 16箇所 @33,000円
					(4) 船員法事務対策 1人 10箇所 @22,100円 221(221)
					(5) 運航労務監理官監査体制の強化 15,493(15,533)
					(イ) 通常監査 8,310(8,155)
					(a) 事業場監査 5,756(5,576) 2人 (4,943) 5,103事業所 1/5年 1/2 @ 5,640円
					(b) 船舶監査 1,565(1,565) 2人 745港 1/2年 1/2 @ 4,200円
					(c) 巡回乗船指導監査(カーフェリー対策) 874(899) 2人 (290) 282隻 1/2 @ 3,100円
					(d) 安全運航管理指導監査(外航船) 115(115) 2人 3局 @19,100円
					(ロ) 重大海難災害発生時監査旅費 2人 (295) 298件 1/2回 @ 3,100円 924(915)
					(ハ) 特別監査 5,187(5,430)
					(a) 船員労務官犯罪調査(検察庁等打合せ、押収検査) 13件 @3,100円 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 労働時間遵守監査	770(770)
							2人 550港 1/6年 @ 4,200円		
							(c) 業務繁閑船集中監査	1,039(1,048)
							2人 (338) 335隻 1/2年 @ 3,100円		
							(d) 超高速船集中監査		
							2人 (27) 26事業者 @ 3,100円	161(167)
							(e) 改正船員法重点監査		
							2人 3,525隻 1/5年 1/2 @ 4,200円	2,961(2,961)
							(f) 遠洋まぐろ漁船帰国時監査	216(217)
							2人 (175) 174隻 1/5年 @ 3,100円		
							(g) 危険物運搬船集中監査(前年度限り)	0(227)
							(二) 船員職業安定法に係る申告監査	192(147)
							2人 (13) 17事業者 1回 @ 5,640円		
							(ホ) 運航労務監理官応援旅費	308(308)
							1人 10局 2回 @ 15,400円		
							(ヘ) 旅客船の安全対策旅費		
							新規航路運航開始事業計画確認旅費		
							1人 (89) 87件 @ 3,100円	270(276)
							(ト) ILO海上労働条約に基づく旗国検査		
							2人 10隻 @15,100円	302(302)
							外国旅費		
							検査及び監督等旅費	4,140(4,126)
							(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費		
							フィリピン、インド	3,163(3,153)
							(2) 運航労務監理官監査体制の強化	977(973)
							(イ) 日本に寄港しない船舶に対する労務監査		
							香港	463(461)
							(ロ) 旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費(外航船)		
							関釜、カメラ、J R九州	51(51)
							(ハ) 日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査		
							香港	463(461)
							計	41,956(41,968)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95063-2122-08-6010	委員等旅費		132	132		0	会議等出席旅費 運航労務監理官監査体制の強化 132(132) (1)安全統括管理者研修講師旅費 66(66) 1人 3地区 1回 @ 22,100円 (2)運航管理者研修講師旅費 66(66) 1人 3地区 1回 @ 22,100円
95063-2122-08-7011	参考人等旅費		90	90		0	運航労務監理官監査体制の強化 船員法事務対策参考人出頭旅費 8人 @ 11,200円 90(90)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	50,399		50,087		312	(環 A13) 1. 備品費 2,720(2,720) (1)電算システム運用事務費 498(498) (2)救命艇手試験 733(733) (3)運航労務監理官監査体制の強化 1,489(1,489) 2. 消耗品費 30,767(31,087) (1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 482(482) (2)電算システム運用事務費 25,616(25,936) (3)運航労務監理官監査体制の強化 4,625(4,625) (4)救命艇手試験 44(44) 3. 被服費 運航労務監理官監査体制の強化 4,467(4,544) 4. 印刷製本費 746(660) (1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 422(336) (2)船員法事務対策 324(324) 5. 通信運搬費 運航労務監理官監査体制の強化 1,357(1,357) 6. 借料及び損料 8,821(8,821) (1)外国資格承認のための確認実施会場借料 1,470(1,470) (2)船員法事務対策 293(293) (3)救命艇手試験 88(88) (4)運航労務監理官監査体制の強化 6,970(6,970) 7. 雑役務費 運航労務監理官監査体制の強化 1,209(1,210) (1)運航労務監理官乗船研修費 412(412) (2)携帯情報端末(ノート型パソコン)保守費 797(798) 計 50,087(50,399)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料		3,098	3,717			619	借料及び損料 携帯情報端末(ノート型パソコン)リース料 一式(71台) 1式 (239,000) @286,800円 12月 1.08 3,717(3,098) (単位:千円)
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	9,366		10,047			681	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,326		4,425			901	内国旅費 4,425(5,326) 1. 会議等出席旅費 2,470(2,470) (1) 安全取締活動研修旅費 本局 本省 1人 10局 (50,400) @50,300円 503(504) (2) 地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 1人 2回 10局 @ 22,100円 442(442) (3) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,100円 341(341) (4) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 1人 1回 10局 @ 34,100円 341(341) (5) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 1人 1回 10局 (37,600) @ 37,700円 377(376) (6) 小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 2人 (40都道府県 + 80市町村) @1,020円 245(245) (7) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業調査旅費 10局 1回 1市町村 @ 22,100円 221(221) 2. 検査及び監督等旅費 1,955(2,856) (1) 安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 本局 1人 50市町村 (33,000) @ 22,100円 1,105(1,650) (2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 (2) (312,000) (1/150) 1人 336,914隻 1/115回隻 1/6年 @1,740円 850(1,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	4,040	5,622		1,582	1. 消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 302(540) 2. 被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 813(813) 3. 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 1,514(1,271) 4. 借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 293(293) 5. 雑役務費 2,700(1,123) (1) 安全取締活動 702(1,123) (2) 舟艇等を利用した体験学習の機会創出等に関する支援事業費 1,998(0) 計 5,622(4,040)
640	船舶の安全確保、海洋汚 染の防止等に必要経費	134,023	133,746		277	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	109,914	108,653		1,261	(環 A11) (環 A13) 国内旅費 88,591(91,028) 1. 会議等出席旅費 6,854(6,861) (1) 船舶検査研修 船舶検査説明会出席旅費 5人 10地区 1回/年 @ 11,200円 560(560) (2) 安全基準適用に係る会議出席旅費 1人 10局 1回 @ 33,000円 330(330) (3) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官研修出席旅費 1人 10局 1回 @ 42,700円 (42,800) 427(428) (4) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う 研修参加旅費 5,537(5,543) (イ) 非破壊検査 1,110(1,113)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 磁粉探傷検査レベル 1		
							8人	(38,400) @38,300円	306(307)
							(b) 放射線透過試験レベル 1		
							8人	(62,400) @62,300円	498(499)
							(c) 浸透探傷試験レベル 1		
							8人	(38,400) @38,300円	306(307)
							(口) O J T		
							8人	(70,300) @70,400円	563(562)
							(ハ) 溶接研修		
							8人	(50,400) @50,300円	402(403)
							(二) 造船学基礎研修		
							8人	(38,400) @38,300円	306(307)
							(ホ) 無線通信装置救命等研修		
							8人	(59,400) @59,300円	474(475)
							(ヘ) 塗装研修		
							8人	(98,400) @98,300円	786(787)
							(ト) 安全体感研修		
							8人	(38,400) @38,300円	306(307)
							(チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席 旅費		
							8人 1回	(74,400) @ 74,300円	594(595)
							(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費		996(994)
							(a) 乗船実務研修		
							1人 10局	(46,300) @ 46,400円	464(463)
							(b) エンジンの分解整備実習		
							1人 10局	(53,130) @ 53,230円	532(531)
							2. 検査及び監督等旅費		81,737(84,167)
							(1) 船舶登録測度		18,822(19,017)
							(イ) 船舶検認旅費		
							(1,100) 1,050隻	1 / 2回隻 @ 1,950円	1,024(1,073)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														(口) 船舶臨検旅費 (1,600) 1,550隻 1 / 3回隻 @ 1,950円 1,008(1,040)
														(八) 船舶トン数測定旅費 450件 4回/件 @ 7,580円 13,644(13,644)
														(二) 検認に伴う改測等旅費 (1,100) 1,050隻 1 / 10隻 @ 7,580円 796(834)
														(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 (1,600) 1,550隻 1 / 5隻 @ 7,580円 2,350(2,426)
														(2) 船舶検査 54,332(56,650)
														(イ) 船舶検査旅費 (7,800) 7,000隻 2.5回/隻 @ 1,950円 34,125(38,025)
														(口) 予備検査旅費 (34,500) 37,500件 1/4回/件 @ 1,740円 16,313(15,008)
														(八) 整備認定事業場審査旅費 2人 210事業所 1/5回 @ 1,740円 146(146)
														(二) 船舶安全法に基づく立入検査旅費 (7,800) 1人 8,510隻 1 / 5年 @ 1,950円 3,319(3,042)
														(ホ) 日本籍船級船舶監督旅費 1人 1,100隻 1 / 5年 @ 1,950円 429(429)
														(3) 放射性物質等運送安全対策 1,690(1,690)
														(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費 250件 @ 1,950円 488(488)
														(口) 適正保証のための調査・指導旅費 1人 10回 @ 22,100円 221(221)
														(八) 容器試験場等監査旅費 1人 10事務所 @ 33,000円 330(330)
														(二) コンテナインスペクションプログラム旅費 10局 8臨検 @ 1,950円 156(156)
														(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費 1人 15回 @ 33,000円 495(495)
														(4) 海洋汚染等防止対策 2,099(1,916)
														(イ) 海洋汚染防止検査旅費 (2,500) 1人 2,700隻 1 / 3隻 @ 1,950円 1,755(1,625)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 大気汚染防止検査旅費 344(291)
						(a) NOx放出量確認等旅費
						(79) 108回 @ 1,740円 188(137)
						(b) 立入検査旅費 (79) 80回 @ 1,950円 156(154)
						(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査 旅費
						2人 230件 @ 1,950円 897(897)
						(6) 内航船ISM審査旅費 1,300件 (1,900) @ 1,950円 2,535(2,470)
						(7) 放射性物質等輸送検査
						積付検査等旅費 (24) 1人 19件 @ 33,000円 627(792)
						(8) 内部監査実施旅費 2人 45局 1/3 @24,500円 735(735)
						外国旅費
						検査及び監督等旅費 20,062(18,886)
						(1) 船舶登録測度
						海外において建造される船舶に対する船舶測度
						大連、シンガポール、マニラ、イタリア 3,212(2,919)
						(2) 船舶検査 16,311(15,429)
						(イ) 三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
						バンコク、パリ、大連、ハノイ、ケープタウン 8,403(8,261)
						(ロ) 海外において建造される船舶に対する船舶検査
						大連、シンガポール、マニラ、イタリア 7,908(7,168)
						(3) 予備検査 539(538)
						ドイツ 539(0)
						ストックホルム(前年度限り) 0(538)
						計 108,653(109,914)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	24,109	25,093		984	環 A11 環 A13
						1. 備品費 3,850(3,840)
						(1) 船舶登録測度 577(568)
						(2) 船舶検査 3,273(3,272)
						2. 消耗品費 10,017(9,452)
						(1) 船舶登録測度事務費 3,782(3,493)
						(2) 船舶検査事務費 6,235(5,959)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 被服費 2,679(2,772) (1) 船舶登録測度事務費 563(595) (2) 船舶検査事務費 2,116(2,177) 4. 印刷製本費 船舶検査事務費 329(291) 5. 通信運搬費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 635(635) 6. 借料及び損料 7,289(6,817) (1) レンタカー借上料 5,427(4,644) (2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 1,745(2,056) (3) 内航船に対する誘導型安全向上対策の実施 117(117) 7. 雑務費 294(302) (1) 放射性物質等運送安全対策費 194(194) (2) 放射性物質災害対策 100(108) 計 25,093(24,109)
645	ポートステートコントロールの実施に必要な経費	82,348	89,728			7,380	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	49	90			41	(環 A11) (環 A13) 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金 90(49) (2) 1局 2回 4.5時間 1人 @6,100円 55(49) 1局 5.0時間 1回 1人 @7,000円 35(0)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,367	40,308			59	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 39,626(39,686) 1. 会議等出席旅費 4,284(4,285) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 (50,400) 10局 1回 1人 @ 50,300円 503(504) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 35官署 1回 1人 @ 34,100円 1,194(1,194) (3) GMDSS研修参加旅費 10人 (44,740) @ 44,400円 444(447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 操作要件研修参加旅費 14人 (65,100) @ 65,200円 913(911)
							(5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 8人 (50,400) @ 50,300円 402(403)
							(6) 海上防災に関する研修 14人 (59,020) @ 59,120円 828(826)
							2. 検査及び監督等旅費 35,342(35,401)
							(1) ボートステートコントロール旅費 (5,439) 5,427隻 2.6臨検/1隻 2人 0.5 @ 1,920円 27,092(27,151)
							(2) ボートステートコントロール支援旅費 10官署 25回 @ 33,000円 8,250(8,250)
							外国旅費
							現地調査等旅費
							P S C 官相互派遣
							米国 682(681)
							計 40,308(40,367)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	37,018	43,265			6,247	(環 A11) (環 A13)
							1. 備品費
							P S C 詳細検査実施用器具 8,875(6,699)
							2. 消耗品費 3,525(2,323)
							(1) 図書購入費 864(1,211)
							(2) 電子計算機維持管理費 2,661(1,112)
							3. 被服費
							P S C 実用器具購入費 1,480(1,462)
							4. 借料及び損料 10,202(9,879)
							(1) 通船借上料 4,467(4,479)
							(2) レンタカー借上料 5,735(5,400)
							5. 雑役務費 19,183(16,655)
							(1) 燃料油の硫黄分濃度分析検査 51(51)
							(2) バラスト水の詳細分析検査 10,800(10,800)
							(3) 電子計算機保守 4,234(3,860)
							(4) A I S 情報サービス使用料 1,944(1,944)
							(5) マルチガスモニター較正 923(0)
							(6) A ポータブルV O C ガスモニター較正 1,231(0)
							計 43,265(37,018)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	4,914	6,065		1,151	借料及び損料 電子計算機リース料 6,065(4,914) (1)一式(10局:55台) 12月 @467,940円 1.08 6,065(0) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 31年度 32年度 33年度 34年度 ポータルステートコントロール情報ネットワークシステム用電子計算機等借入れ 24,260 6,065 6,065 6,065 6,065
	650 危険物・特殊貨物の海上 運送における安全対策					(2)一式(10局:56台)(前年度限り) 0(4,914)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,482	1,481		1	内国旅費 検査及び監督等旅費 1,481(1,482) (1)事業者等の監査(定期監査における各地方運輸局等職員の対応) 1人 10箇所 10地区 @11,200円 1回 1,120(1,120) (2)各地方運輸局等職員による研修 10人 1回 (36,200) @36,100円 361(362)
224	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	10,095	10,400		305	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (9,165)(19,493)(12,657)(19,076)(18,042) 9,165 19,493 12,657 19,076 18,042 予 算 額 決 算 額 差 引 額
	116 災害に強い物流システム 構築事業					1.会議等出席旅費 1,374(1,239) (イ)自治体、物流事業者等との打ち合わせ (a)地方運輸局等 対象地域(6-3級) 369(233) (1) (20) 1人 5回 6ヶ所 @11,200円 336(224) (1) (8) 1人 5回 6ヶ所 @ 1,100円 33(9) (ロ)連絡会出席旅費 (a)地方運輸局 対象地域(6-3級) 851(851) 2人 37箇所 @11,200円 829(829)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								2人 10箇所 @1,100円 22(22)
								(八)担当者会議出席旅費
								(a)地方運輸局 本省(6-3級) 154(155)
								(38,400) 1人 4局 @38,300円 153(154)
								1人 1局 @1,100円 1(1)
610	海上運送対策に必要な経費		6,496	6,514		18		(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金		24	24		0		会議等出席謝金 離島航路改善協議会謝金
								1人 2局 2時間 @ 6,100円 24(24)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		6,214	6,233		19		内国旅費 6,233(6,214)
								1. 会議等出席旅費 710(711)
								(1)クルーズ振興会議出席旅費
								(50,400) 12人 1回 @ 50,300円 604(605)
								(2)クルーズ振興協議会出席旅費
								2人 6局 4回 @ 2,200円 106(106)
								2. 現地調査等旅費
								内航海運業者登録調査旅費
								1人 31件 1回 / 5年 @ 11,200円 69(69)
								3. 検査及び監督等旅費 5,454(5,434)
								(1)内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項)
								(イ)登録対象事業者 432(437)
								(1,950) 1人 1,930事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,200円
								(ロ)届出対象事業者 236(236)
								(1,054) 1人 1,055事業者 1回 / 5年 1回 / 10事業者 @ 11,200円
								(2)内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項)
								65組合 1回 / 3年 1回 / 4組合 @ 11,200円 61(61)
								(3)内航海運業経営合理化指導旅費 671(671)
								(イ)地方運輸局担当者会議
								1人 10局 @ 34,100円 341(341)
								(ロ)運輸支局担当者会議
								1人 10支局 @ 33,000円 330(330)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)内航海運構造改善対策旅費 1人 13事業者 @ 11,200円 146(146)
						(5)運輸支局巡回指導旅費 1人 54ヶ所 1回 / 10年 @ 33,000円 178(178)
						(6)離島航路維持改善事業監査旅費 1人 (36) 37回 @ 33,000円 1,221(1,188)
						(7)旅客航路事業監査旅費 2,397(2,405)
						(イ)旅客航路事業対策旅費 358(360)
						許可件数 平均 (963) 960事業者 1回/10事業者 1回/3年 @ 11,200円
						(ロ)旅客航路事業監査旅費 1,812(1,818)
						1人 (963) 960事業者 1回 / 3年 1回 / 4事業者 @ 22,650円
						(ハ)旅客航路事業合理化指導旅費 10局 1地区 @ 22,650円 227(227)
						(8)自動車航送事業適正化指導旅費 10局 1地区 @ 11,200円 112(112)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		22	22	0	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合の物流体系整備推進調査費		236	235	1	離島航路改善協議会出席旅費 1人 2局 @ 11,200円 22(22)
						1.印刷製本費 (1)内航海運業対策事務費 30(31)
						2.借料及び損料 101(101)
						(1)内航海運業経営合理化指導事務費 42(42)
						(2)離島航路改善協議会 59(59)
						3.会議費 クルーズ振興協議会 104(104)
						計 235(236)
661	港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費					
	020 港湾運送事業対策					
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (2,545) (2,576) (2,571) (2,408) (2,367) 2,545 2,576 2,571 2,408 2,367
	95063-2122-08-2010 職員旅費		2,360	2,512	152	検査及び監督等旅費 2,512(2,360)
						(1)港湾運送近代化実施旅費 966(953)
						(イ)推進会議出席旅費 10支局 1人 @ 22,100円 221(221)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)実施指導旅費 1人 93港 ^(1/9) 1/8回/年 1回 @ 11,200円 130(116)
							(八)基本調査旅費 615(616)
							(a)港湾運送労働実態調査結果検討会出席旅費 1人 10局 ^(50,400) @ 50,300円 503(504)
							(b)港湾運送労働実態調査旅費 1人 10局 @ 11,200円 112(112)
							(2)港湾運送事業許可審査旅費 1,546(1,407)
							(イ)許可審査旅費及びAEO承認審査旅費 1人 10事業者 @11,200円 112(112)
							(口)事務監査旅費 2人 ^(1,426) 1,416事業者 ^(1/9) 1/8回/年 1/3事業者 @11,200円 1,322(1,183)
							(八)緊急監査旅費 2人 5事業者 1回 @11,200円 112(112)
225	30-95 観光振興に必要な経費		53,143	41,846		11,297	
	005 戦略的な訪日プロモーションの実施と観光産業の基幹産業化						
	010 国と地方の連携による訪日プロモーション						
	95063-2122-08-2010 職員旅費		10,223	0		10,223	前年度限りの経費 0(10,223)
	010 観光資源を活用した地域への誘客の促進						
	001 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業						(要求要旨) ゴールデンルート以外の地域への訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として期待されているDMO等による、広域的な周遊観光を促すための各観光地域における取組を支援する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費		8,656	13,924		5,268	会議等出席旅費 9,075(6,232)
							広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 (1) 2人 11運輸局等 1回 ^(38,400) @38,300円 843(422)
							広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 (1) 2人 11地域 6回 @22,100円 2,917(1,459)
							広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る説明会 2人 11地域 ⁽²⁾ 3回 @22,100円 1,459(972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本省調整旅費</p> <p>2人 11運輸局等 4回 (38,400) @38,300円 3,370(3,379)</p> <p>広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る要望調査旅費</p> <p>2人 11地域 1回 @22,100円 486(0)</p> <p>現地調査等旅費 4,849(2,424)</p> <p>広域周遊観光促進のための観光地域支援事業現地指導等</p> <p>(1) 2人 11地域 4回 @33,000円 2,904(1,452)</p> <p>地域との意見交換</p> <p>(1) 2人 11地域 4回 @22,100円 1,945(972)</p> <p>計 13,924(8,656)</p>
015	訪日外国人旅行者の受入 環境の向上					(要求要旨)
005	訪日外国人旅行者受入環 境整備緊急対策事業					訪日外国人旅行者4,000万人等の実現に向けて、訪日外国人旅行者のストレスフリーで快適な受入環境の整備を図る。
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,374	0		4,374	前年度限りの経費 0(4,374)
025	旅行業法等実施					(要求要旨)
						旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,590	2,698		108	<p>監査・連絡旅費 2,698(2,590)</p> <p>1. 会議等出席旅費 906(910)</p> <p>(1) 本省連絡旅費 393(395)</p> <p>沖縄以外 1人 9局 (38,600) @38,300円 345(347)</p> <p>沖縄 1人 1局 (48,300) @48,400円 48(48)</p> <p>(2) 旅行業法施行事務研修会旅費 513(515)</p> <p>沖縄以外 1人 9局 (50,600) @50,300円 453(455)</p> <p>沖縄 1人 1局 (60,300) @60,400円 60(60)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費 1,792(1,680)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 旅行者等監査旅費 1人 10局 ⁽⁷⁾ 8ヶ所 @11,200円 896(784)
							(2) 登録ホテル等立入検査旅費 1人 10局 8ヶ所 @11,200円 896(896)
030	観光地域動向調査事業	27,300	24,500			2,800	(要求要旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	334	334			0	会議等出席謝金 観光地域動向調査についての地方懇談会 334(334)
							1人 11地区 1回 @16,400円 180(180)
							1人 11地区 1回 @14,000円 154(154)
95063-2122-08-2010	職員旅費	4,381	4,821			440	会議等出席旅費 4,821(4,381)
							(1) 社会資本整備のための連絡会議 ⁽³⁰⁾ 2人 35地区 2回 @22,100円 3,094(2,652)
							(2) 農山漁村交流促進事業推進連絡会議 2人 10地区 2回 @22,100円 884(884)
							(3) 観光地域振興に係る会議 2人 11運輸局 1回 ^(38,400) @38,300円 843(845)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	246	246			0	会議等出席旅費 観光地域動向調査についての地方懇談会 2人 11地区 1回 @11,200円 246(246)
95063-2123-09-2143	観光振興調査費	22,339	19,099			3,240	雑役務費 観光地域動向調査費 11運輸局 1式 ^(2,030,800) @1,736,300円 19,099(22,339)
035	G20観光大臣会合開催経費						(要求要旨) 2019年度は、我が国がG20首脳会議のホスト年となっており、国際観光振興への貢献とそのための国際交流を推進する観点からG20観光大臣会合を開催する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	724			724	会議出席旅費 724(0)
							1. G20観光大臣会合に伴う旅費 北海道札幌 - 倶知安町 指定職 1人 1回 @20,380円 20(0)
							北海道倶知安町 10~7G 1人 1回 @31,580円 32(0)
							北海道倶知安町 10~7G 1人 1回 @44,680円 45(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
226	35-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費	3,409	3,682		273	北海道倶知安町 6~3G 2人 1回 @37,880円 76(0)																
						北海道倶知安町 2~1G 1人 1回 @30,380円 30(0)																
						2. 事前準備のための旅費 521(0)																
						北海道札幌 - 霞ヶ関 10~7G 1人 2回 @103,654円 207(0)																
						北海道札幌 - 霞ヶ関 6~3G 1人 2回 @98,654円 197(0)																
						北海道札幌 - 倶知安町 10~7G 1人 2回 @31,580円 63(0)																
						北海道札幌 - 倶知安町 6~3G 1人 2回 @26,980円 54(0)																
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度																
						予 算 額 (3,714) (3,840) (3,808) (3,711) (3,412) 3,714 3,840 3,808 3,711 3,412																
						496 地方鉄道活性化対策の推 進	3,409	3,682		273	(要 求 要 旨) 地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が 行う各種対策に必要な経費である。											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	722	722	0	借 料 及 び 損 料	234	234	0	計	956	956	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
印 刷 製 本 費	722	722	0																			
借 料 及 び 損 料	234	234	0																			
計	956	956	0																			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	105	126		21	1. 講演等謝金 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 1人 (15) 18事業者 @7,000円 126(105)																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,191	2,398		207	1. 会議等出席旅費 2,398(2,191) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 1,949(1,778) (イ) 事業者支援旅費 1人 (15) 18事業者 (14,880) @ 14,560円 262(223) (口) 活性化協議会出席旅費 1人 (85) 96事業者 1回 (14,880) @ 14,560円 1,398(1,265)																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)本省連絡旅費 1人 8運輸局 @ (36,200) 36,100円 289(290)
							(2)鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 449(413)
							(8) 2人 5協議会 2回 @ (12,900) 14,026円 281(413)
							2人 2協議会 3回 @ 14,026円 168(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		157	202		45	1.会議等出席旅費 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費
							1人 (14) 18事業者 @11,200円 202(157)
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活性化推進調査費		956	956		0	1.印刷製本費 722(722)
							(1)地方鉄道活性化支援会議事務費 会議資料作成費 648(648)
							50部 8箇所 1回 100頁 @ 15円 1.08
							(2)鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 74(74)
							11部 32協議会 13頁 @ 15円 1.08
							2.借料及び損料 地方鉄道活性化支援会議事務費 会場借上料
							8箇所 1回 @ 29,250円 234(234)
							計 956(956)
227	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費		165,865	165,865		0	
	116 地域公共交通確保維持改善事業		157,948	157,948		0	
	95063-2129-06-0110 諸謝金		1,967	1,967		0	1.会議等出席謝金 (イ)地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金
							3人 2回 2H 11局 @7,000円 924(924)
							2.講演等謝金 (イ)地域公共交通関連事業評価謝金
							3人 2回 2H 11局 @7,900円 1,043(1,043)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		35,614	35,614		0	1.会議等出席旅費 3,424(3,424)
							(1)地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費
							2人 2回 11局 @38,900円 1,712(1,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費 2人 2回 11局 @38,900円 1,712(1,712)
						2. 検査及び監督等旅費 (1) 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費 2人 1回 472箇所 @34,100円 32,190(32,190)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	4,818	4,818		0	1. 会議等出席旅費 (1) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 3人 2回 11局 @34,100円 2,251(2,251)
						(2) 地域公共交通関連事業評価出席旅費 3人 2回 11局 @38,900円 2,567(2,567)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	115,549	115,549		0	1. 雑務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 115,549(115,549)
551	地域自動車交通改善対策協議会の運営等	7,917	7,917		0	(要 求 要 旨) 国民生活と密接な関係にあるバス事業及びタクシー事業について、当該事業をとりまく地域の実情を適切に反映したサービスの改善対策等を関係者と協議する等のため並びに貸切バス事業の適正化のため関係者と協議するため及び生活交通確保等に関する関係者への助言及び、公的補助の在り方に関して関係者と協議するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	293	293		0	会議等出席謝金 293(293) 1. タクシー事業適正化推進協議会委員謝金 10人 2回 2時間 @6,100円 244(244) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 2人 2回 2時間 @6,100円 49(49)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,579	7,579		0	会議等出席旅費 6,750(6,750) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 1,018(1,018) 43地区 1回 1人 @ 22,100円 950(950) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 53地区 1回 1人 @1,100円 58(58) 2. タクシー事業適正化推進協議会等出席旅費 347(347) 10局 5回 1人 @1,100円 55(55) 53支局 5回 1人 @1,100円 292(292)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通 会議出席旅費 53地区 20ヶ所 1人 2回 @ 1,100円 2,332(2,332) 4.バス活性化委員会出席旅費 425(425) 10地区 1回 1人 @1,100円 11(11) 37地区 1回 1人 @11,200円 414(414) 5.NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための 運営協議会出席旅費 53支局 10カ所 2回 1人 @1,100円 1,166(1,166) 6.運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 970(970) 10局 1回 1人 @37,600円 376(376) 53支局 1回 1人 @11,200円 594(594) 7.高速・貸切バスの安心・安全プランフォローアップ会議出席旅 費 492(492) 9地区 1回 1人 @1,100円 10(10) 43地区 1回 1人 @11,200円 482(482) 現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 829(829) (1)新高速乗合バス制度実態調査旅費 40地区 1回 1人 @11,200 448(448) (2)新貸切バス制度実態調査旅費 34地区 1回 1人 @11,200 381(381) 計 7,579(7,579) 会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 2人 2回 @11,200円 45(45) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (4,253) (4,392) (4,354) (3,254) (2,565) 決 算 額 4,253 4,392 4,354 3,254 2,565 差 引 額
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		45	45		0	
228	45-95 国土交通統計に必要な経費						
	121 地方運輸局等における統計調査経費		2,563	2,562		1	(要求要旨) 基幹統計調査を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費 造船機統計調査 船員労働統計調査
	95063-2122-08-2010 職員旅費		560	559		1	会議等出席旅費 559(560)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2129 統計調査費	2,003	2,003		0	1. 造船造機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 1人 4支局等 1回 22,100円 88(88) 2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 471(472) (1)本局 運輸支局、海事事務所 1人 4支局等 22,100円 88(88) (2)本局 本省 1人 10局 1回 (38,400) 383(384) 38,300円 通信運搬費 2,003(2,003) 1. 造船造機統計調査 1,290(1,290) (イ)本局 事業者 1,000業者 @ 205円 205(205) (ロ)事業者 本局 1,000業者 12月 @ 82円 984(984) (ハ)本局 本省 10梱包 12月 @ 838円 101(101) 2. 船員労働統計調査 713(713) (イ)本局 事業者 4,000業者 @ 92円 368(368) (ロ)事業者 本局 4,000業者 @ 82円 328(328) (ハ)本局 本省 10梱包 2回 @ 838円 17(17)
229	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	43,589	45,605		2,016	
	610 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	35,756	40,798		5,042	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技者)の確保・育成は極めて重要な問題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に推進するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,269	3,348		79	1. 講演等謝金 2,224(2,224) (1)離職者等対策 20人 12月 @ 8,100円 1,944(1,944) (2)青少年等就業促進対策 1人 10局 2回 2時間 @ 7,000円 280(280) 2. 作業協力等謝金 540(461) (1)船員労政対策 244(244) 3人 11局 1回 1時間 @ 7,000円 231(231) 1人 11局 2回 1/10件 1時間 @ 6,100円 13(13) (2)船員労働環境等の整備 138(138)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)安全衛生管理体制等の整備 衛生管理者試験 1人 4時間 3回 @7,000円 84(84)
							(ロ)船員災害防止対策 15人 1回 1時間 @ 3,600円 54(54)
							(3)海洋教育推進事業 (1) 2人 2時間 1回 5力所 @ 7,900円 158(79)
							3.会議等出席謝金 584(584)
							(1)若年内航船員確保推進事業 2人 2回 2時間 10局 @3,800円 304(304)
							(2)海洋教育推進事業 2人 2回 2時間 5力所 @7,000円 280(280)
							計 3,348(3,269)
95063-2122-08-2010	職 員 旅 費	11,179		11,517		338	内国旅費 11,517(11,179)
							1.会議等出席旅費 2,040(3,264)
							(1)若年内航船員確保推進事業 1人 3ヶ所 10局 @11,200円 336(336)
							(2)船員労政対策 1,049(1,050)
							(イ)個別労働関係紛争処理対策 563(564)
							本土分 1人 10局 1回 (50,400) @ 50,300円 503(504)
							沖縄分 1人 1回 (60,300) @ 60,400円 60(60)
							(ロ)都道府県労働委員会との連絡調整 1人 22ヶ所 1回 @ 22,100円 486(486)
							(3)離職者等対策 62(532)
							(イ)公共職業安定所等連携 1人 10局 1回 @ 6,150円 62(62)
							(ロ)漁業離職者雇用促進(前年度限り) 0(273)
							(ハ)内航船員問題対策(前年度限り) 0(197)
							(4)海洋教育推進事業 443(332)
							(イ)海洋教育推進地区協議会 1人 2回 5力所 @ 22,100円 221(221)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) 海洋アウトリーチ教育 1人 1回 5カ所 @ 22,100円 111(111)
					(八) 海洋教育教員研修 1人 1回 5カ所 @22,100円 111(0)
					(5) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 1人 2回 2カ所 @37,400円 150(0)
					(6) 青少年等就業促進対策(前年度限り) 0(1,014)
					2. 検査及び監督等旅費 9,477(7,915)
					(1) 船員労政対策 1,645(1,645)
					(イ) 船員最低賃金調査 1,380(1,380)
					本土分 1人 4業種 3地区 1 / 2年 10局 @ 22,100円 1,326(1,326)
					沖縄分 1人 2業種 3地区 1 / 2年 @ 18,020円 54(54)
					(口) 船員手帳発行等監査 1人 233ヶ所 1 / 4年 @ 4,550円 265(265)
					(2) 賃金の支払いの確保等に関する法律 831(831)
					(イ) 未払賃金の立替金 310(310)
					(a) 認 定 1人 1社 10局 1回 @ 15,450円 155(155)
					(b) 確 認 1人 1社 10局 1回 @ 15,450円 155(155)
					(口) 貯蓄金、退職金の保全経費 521(521)
					(a) 貯蓄金 1人 216社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,550円 66(66)
					(b) 退職金 1人 1,500社 1 / 3回 1 / 5年 @ 4,550円 455(455)
					(3) 船員雇用安定対策 1人 2ヶ所 54局 @ 6,150円 664(664)
					(4) 離職者等対策 1人 10件 ⁽¹²⁾ @6,150円 62(74)
					(5) 船員派遣事業制度 3,158(1,584)
					(イ) 許可及び許可更新審査 (1) (33) (11,523) 2人 71件 @11,200円 1,590(380)
					(口) 立入監査 (1) (75) (11,523) 2人 70件 @11,200円 1,568(864)
					(八) 指導及び監督(前年度限り) 0(340)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 船員労働環境等の整備 2,631(2,631)
							(イ) 安全衛生管理体制等の整備 1,051(1,051)
							(a) 指導及び監督
							1人 1ヶ所 10局 @ 22,100円 221(221)
							(b) 派遣事業に係る指導
							1人 675社 1/5年 @ 6,150円 830(830)
							(ロ) 船員災害防止対策 1,580(1,580)
							(a) 実態調査
							1人 70隻 @ 6,150円 431(431)
							(b) 指導及び監督
							1人 52支局 @ 22,100円 1,149(1,149)
							(7) 青少年等就業促進対策
							1人 22支局 @ 22,100円 486(486)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	880	880	880	0		会議等出席旅費 880(880)
							(1) 船員労政対策 293(293)
							(a) 委員
							本土分
							1人 10局 2回 @ 11,400円 228(228)
							沖縄分 1人 2回 @ 7,320円 15(15)
							(b) 参考人 50(50)
							本土分
							1人 10局 2回 1/10件 @ 23,200円 46(46)
							沖縄分 1人 2回 1/10件 @ 18,020円 4(4)
							(2) 船員災害防止対策 17(17)
							15人 1回 @ 1,100円
							(3) 青少年等就業促進対策 228(228)
							1人 10局 2回 @ 11,400円
							(4) 海洋教育推進事業 342(342)
							(イ) 海洋教育推進地区協議会 2人 2回 5カ所 @ 11,400円 228(228)
							(ロ) 海洋アウトリーチ教育 2人 1回 5カ所 @ 11,400円 114(114)
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	20,428	25,053	25,053	4,625		1. 消耗品費 1,352(1,352)
							(1) 賃金の支払いの確保等に関する法律 52(52)
							(2) 船員職業安定業務管理システム閲覧用(キオスク)端末 1,300(1,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2.印刷製本費 2,695(2,870) (1)船員雇用安定対策 662(190) (2)離職者等対策 581(253) (3)船員法事務対策 130(130) (4)賃金の支払いの確保等に関する法律 20(20) (5)船員労働環境等の整備 586(586) (6)海洋教育推進事業 716(797) (7)内航船員問題対策(前年度限り) 0(894) 3.借料及び損料 船員労働環境等の整備 381(381) 4.雑役務費 20,625(15,825) (1)若年内航船員確保推進事業 14,000(14,000) (2)海洋教育推進事業 3,625(1,825) (3)海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 3,000(0) 計 25,053(20,428)
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	4,676	4,807	131	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	157	157	0	会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 1人 2時間 9局 @ 8,700円 157(157)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,222	3,219	3	環 A17 内国旅費 3,219(3,222) 1.会議等出席旅費 1,277(1,280) (1)海事産業対策 海事産業対策連絡会議 1人 10局 (39,200) @ 39,100円 391(392) (2)安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 1人 10局 (38,400) @ 38,300円 383(384) (3)健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 1人 10局 1回 (50,400) @ 50,300円 503(504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 現地調査等旅費 321(321) (1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 1人 8ヶ所 1回 @ 22,100円 177(177) (2) 公正な競争条件の確保旅費 144(144) (イ) 国内造船業損害調査旅費 1人 10局 1/2回 @ 22,100円 111(111) (ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 1人 1回 @ 33,000円 33(33) 3. 検査及び監督等旅費 1,621(1,621) (1) 造船業対策 793(793) (イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 1人 30事業者 @ 11,200円 336(336) (ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 1人 14事業者 @ 11,200円 157(157) (ハ) 事業再構築指導旅費 1人 9事業者 @ 11,200円 101(101) (ニ) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 1人 9事業者 @ 22,100円 199(199) (2) 造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 1人 15事業者 @ 11,200円 168(168) (3) 船用工業対策 経営革新指導旅費 1人 10局 @ 33,000円 330(330) (4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 1人 10局 @ 33,000円 330(330) 会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 1人 9局 (22,100) @ 37,000円 333(199)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	199	333		134	
95063-2123-09-2200	海事業市場整備等推進調査費	1,098	1,098		0	(環 A17) 1. 借料及び損料 造船・船用工業対策 126(126)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費
						造船・船用工業対策 972(972)
						計 1,098(1,098)
	625 造船業における人材の確保、育成	3,157			3,157	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	190			190	講演等謝金 (190)
						1. 造船人材教育等に関する協議会における講師謝金 (111)
						2. 造船・船舶事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講師謝金 (79)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	999			999	会議等出席旅費 (999)
						(1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 (133)
						(2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 (866)
						(イ) 日帰り (291)
						(ロ) 1泊2日 (575)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	530			530	会議等出席旅費 (530)
						1. 造船人材教育等に関する協議会における講演旅費 (309)
						2. 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講演旅費 (221)
	95063-2123-09-2200 海事産業市場整備等推進調査費	1,438			1,438	1. 借料及び損料 (351)
						(1) 造船人材教育等に関する協議会 (205)
						(2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会 (146)
						2. 雑役務費
						地域の特性を踏まえた造船業の人材確保、魅力づくりに係る調査 (1,087)
						計 (1,438)
230	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	65,473	9,139		56,334	
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	7,725	7,725		0	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	960	960		0	会議等出席謝金 960(960)
						(1) 地方ブロック 会長 192(192)
						1人 1時間 1回 @ 7,200円 10箇所 72(72)
						2人 1時間 1回 @ 6,000円 10箇所 120(120)
						(2) 各県別 会長 768(768)
						1人 1時間 1回 @ 7,200円 40箇所 288(288)
						2人 1時間 1回 @ 6,000円 40箇所 480(480)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		582	582		0	会議等出席旅費
							1人 52箇所 1回 @ 11,200円 582(582)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		357	357		0	会議等出席旅費 357(357)
							(1) 地方ブロック
							3人 10箇所 1回 @ 2,380円 71(71)
							(2) 各県別
							3人 40箇所 1回 @ 2,380円 286(286)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		5,826	5,826		0	1. 会議費 16(16)
							2. 借料及び損料 623(623)
							3. 雑役務費 一式 @5,187,000円 5,187(5,187)
							計 5,826(5,826)
561	自動車分野の働き方改革につながる生産性向上		57,748	1,414		56,334	
005	自動車運送事業等における生産性向上に向けた取組の推進						
05	トラック事業における働き方改革の推進に向けた取組		56,646	0		56,646	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		4,963	0		4,963	前年度限りの経費 0(4,963)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,202	0		2,202	前年度限りの経費 0(2,202)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		671	0		671	前年度限りの経費 0(671)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		48,810	0		48,810	前年度限りの経費 0(48,810)
010	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進						
10	普及啓発事業		1,102	1,414		312	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,102	1,166		64	会議等出席旅費
							高校、専門学校等への個別訪問 1,166(1,102)
							1人 53運輸支局 10回 @ (2,080) 2,200円
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		0	248		248	雑役務費
							啓発用チラシ 248(0)
							(イ) 印刷
							54,000部 @ 3.1円 1.08 181(0)
							(ロ) 送料
							一式 @ 1,058円 63箇所 67(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
231	55-95 情報化の推進に必要な経費	402,993	440,598		37,605	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (235,674) (271,488) (258,143) (440,860) (428,593) 決 算 額 235,674 271,488 258,143 440,860 428,593 差 引 額
	015 地方運輸局情報化の推進に必要な経費					
	005 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,049	23,477		6,572	雑役務費 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 23,477(30,049)
	121 行政情報ネットワークシステム	315,173	352,637		37,464	(要 求 要 旨) 行政情報化推進基本計画に基づき、総合的な情報化を推進するための共通基盤として、パソコン等情報機器、情報ネットワークシステムの整備・運用管理・保守を行う経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	0	333		333	会議等出席旅費 地方運輸局等行政情報システム担当者会議 地方運輸局～本省 1人 10局 @ 33,300円 333(0)
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	134,272	171,403		37,131	雑役務費 171,403(134,272) 1. クライアントパソコン等整備経費 138,420(106,473) (1) クライアントパソコン等運用(更新分) 1式 12月 @4,207,167円 1.08 54,525(54,525) (2) 保守経費(更新分) 51,948(51,948) (イ) クライアントパソコン保守 1式 12月 @3,607,288円 1.08 46,751(46,751) (ロ) プリンタ等保守 1式 12月 @28,433円 1.08 368(368) (ハ) サーバ等保守 1式 12月 @372,549円 1.08 4,829(4,829) (3) 次期システム基本検討経費 1式 @29,581,000円 1.08 31,947(0) 2. ヘルプデスク(地方常駐)更新分 10局 1人 12月 @214,500円 1.08 27,799(27,799) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) 区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額 クライアントパソコン等保守経費 (236,749) (4,933) (59,187) (59,187) (59,187) (54,225)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(更新分) 207,792 4,329 51,948 51,948 51,948 47,619
							区分 国庫債務負担 行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
							クライアント パソコン等運用管理 (236,780) (4,933) (59,195) (59,195) (59,195) (54,262) 経費(更新分) 218,100 4,544 54,525 54,525 54,525 49,981
							3. 地方運輸局等ホームページ運用管理経費
							1式 12月 @400,000円 1.08 5,184(0)
	95063-2123-09-4211 電子計算機借料	180,901		180,901		0	借料及び損料
							1. クライアントパソコン等整備経費
							(イ) 借料経費(更新分) 180,901(180,901)
							(1) クライアントパソコン借料
							1式 12月 @12,668,339円 1.08 164,182(164,182)
							(2) プリンタ等借料
							1式 12月 @ 46,793円 1.08 606(606)
							(3) サーバー等借料
							1式 12月 @1,243,263円 1.08 16,113(16,113)
							国庫債務負担行為の内訳
							(28年度)
							区分 国庫債務負担 行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額
							クライアント パソコン等借料 (831,116) (207,779) (207,779) (207,779) (207,779) (190,464) (更新分) 723,605 15,076 180,901 180,901 180,901 165,826
	136 情報システムセキュリティ強化経費						(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,374		4,374		0	1. 雑役務費
							地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費
							3式 @1,350,000円 1.08 4,374(4,374)
	146 行政情報基盤システム等整備経費						(要 求 要 旨) 「国土交通省ネットワーク最適化計画」に基づき、調達・契約の一元化、機器等の集約化及び冗長化等 を図り、コスト縮減、利便性、耐災害性の向上等を実現するための経費である。
	95063-2123-09-1040 情報処理業務庁費	53,397		60,110		6,713	雑役務費
							行政情報基盤システム等整備経費 60,110(53,397)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						(1) 行政情報基盤システム等 0(43,091) (2) 行政情報基盤システム等整備経費 (2) (4,771,296) 1式 12月 @4,638,118円 1.08 60,110(10,306) 国庫債務負担行為の内訳 (30年度) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政情報基盤 システム等整備経費</td> <td>(247,059) 247,798</td> <td>(10,306) 10,025</td> <td>(61,835) 60,110</td> <td>(61,835) 61,150</td> <td>(61,835) 61,054</td> <td>(51,529) 51,459</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額					H30	H31	H32	H33	H34	行政情報基盤 システム等整備経費	(247,059) 247,798	(10,306) 10,025	(61,835) 60,110	(61,835) 61,150	(61,835) 61,054	(51,529) 51,459
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支出予定額																							
		H30	H31	H32	H33	H34																			
行政情報基盤 システム等整備経費	(247,059) 247,798	(10,306) 10,025	(61,835) 60,110	(61,835) 61,150	(61,835) 61,054	(51,529) 51,459																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	2,699		2,699	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,870		1,870	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,634		1,634	
726	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	92,796		92,796	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	65,931		65,931	
	02-0100 職 員 俸 給		0	51,746		51,746	
	02-0200 扶 養 手 当		0	4,128		4,128	
	02-0300 地 域 手 当		0	10,057		10,057	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	18,859		18,859	
	03-0300 通 勤 手 当		0	1,800		1,800	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	10,203		10,203	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	6,856		6,856	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	8,006		8,006	
731	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	25,436		25,436	
01	自律的再配置に伴う増						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95063-2111-03-0000 職員諸手当											
	03-0100 管理職手当		0	0	0							
	03-0300 通勤手当		0	0	0							
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0							
	03-0700 期末手当		0	0	0							
	03-0800 勤勉手当		0	0	0							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0							
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0							
11	そ の 他		0	25,436	25,436							
	95063-2111-02-0000 職員基本給		0	16,529	16,529							
	02-0100 職員俸給		0	12,974	12,974							
	02-0200 扶養手当		0	834	834							
	02-0300 地域手当		0	2,721	2,721							
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,650	7,650							
	03-0100 管理職手当		0	748	748							
	03-0300 通勤手当		0	300	300							
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0							
	03-0700 期末手当		0	3,897	3,897							
	03-0800 勤勉手当		0	2,698	2,698							
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7	7							
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,257	1,257							
736	地方航空局一般行政共通 経費	17,203		16,674	529		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
							(16,740) (13,478) (11,220) (13,366) (20,576)					
							予 算 額 (18,442) (13,643) (11,220) (13,366) (20,576)					
	95063-2123-09-1010 庁 費	7,789		7,859	70		1. 備品費			548(548)		
							2. 消耗品費			1,104(1,104)		
							3. 印刷製本費			129(129)		
							4. 通信運搬費			971(971)		
							5. 借料及び損料			202(202)		
							6. 雑役務費					
							平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額			2,365(2,365)		
							国庫債務負担行為の内訳					
							(28年度)			(単位：千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額			
								28年度	29年度	30年度	31年度	32年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事務機器借入れ等 12,592 1,574 3,148 3,148 3,148 1,574 (4,118) (1,377) (783) (783) (783) (392) 8,474 197 2,365 2,365 2,365 1,182 ()は国庫債務負担行為を実施しなかった額 7.会議費 40(40) 8.職員厚生経費 2,167(1,995) 9.保険料 333(435) 計 7,859(7,789) 雑役務費 人事・給与関係業務情報システム導入に係る経費 2,277(2,876) 事務機器借料 平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額 6,538(6,538) 国庫債務負担行為の内訳 (28年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 限度額 事務機器借入れ等 28,488 3,561 7,122 7,122 7,122 3,561 (6,604) (3,531) (1,613) (584) (584) (292) 21,884 30 5,509 6,538 6,538 3,269 ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (40,619) (38,522) (38,041) (31,838) (26,922) 41,479 42,292 41,931 31,838 30,497 (要 求 要 旨) 地方航空局所掌の一般事務処理に必要な経費である。 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (40,619) (38,522) (38,041) (31,838) (26,922) 41,479 42,292 41,931 31,838 30,497 会議等出席旅費(内国旅費) 一般業務旅費 局長会議旅費 1人 1か所 @ 37,160円 37(37) 1.消耗品費 入退館ゲート設置に伴うICカード購入費(転入者分)(前年度限 りの経費) 0(45) 2.光熱水料 1,584(1,584) (1)電気料 1,077(1,077) (イ)東京航空局 688(688)
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,876	2,277	599	
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	6,538	6,538	0	
741	地方航空局一般行政経費				
006	一般管理費	28,453	30,566	2,113	
95089-2111-05-2100	児童手当	16,985	17,490	505	
95063-2122-08-2010	職員旅費	37	37	0	
95063-2123-09-1010	庁費	11,337	12,945	1,608	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(口)大阪航空局	389(389)		
							(2)ガス料	108(108)		
							(イ)東京航空局	36(36)		
							(口)大阪航空局	72(72)		
							(3)上水道料	231(231)		
							(イ)東京航空局	155(155)		
							(口)大阪航空局	76(76)		
							(4)下水道料	168(168)		
							(イ)東京航空局	114(114)		
							(口)大阪航空局	54(54)		
							3.保険料	2,050(2,099)		
							(1)自動車損害賠償責任保険料	52(52)		
							(2)再任用短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金	1,998(2,047)		
							a.雇用保険				
							(12,965,563) 12,655,411円	9.0/1000	114(117)	
							b.健康保険				
							(12,965,563) 12,655,411円	(57.40/1000) 57.35/1000	726(744)	
							c.厚生年金				
							(12,965,563) 12,655,411円	91.50/1000	1,158(1,186)	
							4.雑役務費	8,726(7,023)		
							(1)庁舎等維持管理費				
							共同維持費分担金	6,843(6,998)		
							(イ)東京航空局(平成31年度国庫債務負担行為の歳出化額)				
							国庫債務負担行為の内訳	19,408千円	6/100	1,164(0)
							(平成31年度)			(単位:千円)	
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	31年度	32年度	33年度
							支出予定額				
							庁舎管理運営業務	3,492	1,164	1,164	1,164
							(口)東京航空局(平成28年度国庫債務負担行為の歳出化額) (前年度限りの経費)	0(1,791)		
							(八)東京航空局(単價分)	4,870千円	6/100	292(292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)大阪航空局(平成29年度国庫債務負担行為の歳出化額)
						(53,850) 54,614千円 6/100 3,277(3,231)
						国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 支出予定額 29年度 30年度 31年度
						庁舎管理運營業務 11,174 3,746 3,693 3,735
						(1,362) (442) (462) (458)
						9,812 3,304 3,231 3,277
						()は国庫債務負担行為を実施しなかった額
						(ホ)大阪航空局(単價分)
						(28,073) 35,175千円 6/100 2,110(1,684)
						(2)九段第二合同庁舎入退館システム維持費 25(25)
						(3)九段第二合同庁舎入退館システム更新分担金 633(0)
						(4)九段第二合同庁舎消防用設備等改修に係る分担金 116(0)
						(5)旧大手町合同庁舎第1号館P C B含有廃棄物処理分担金 881(0)
						(6)大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事分担金
						平成31年度国庫債務負担行為の歳出化額 228(0)
						国庫債務負担行為の内訳
						(平成31年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務 負担行為 限 度 額 支出予定額 31年度 32年度
						地方航空局施設整備 1,139 228 911
						5.自動車維持費 548(548)
						(1)維持費
						小型貨物車
						3台 @108,000円 1.08 350(350)
						(2)車検費(小型貨物車)
						3台 @61,000円 1.08 198(198)
						6.子ども子育て拠出金
						(12,965,563) 12,655,411円 2.9/1000 37(38)
						計 12,945(11,337)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	22	22		0	自動車重量税 22(22)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-17-1010 交 際 費		72	72		0	2局 @ 35,980円 72(72)
	746 入 札 監 視 等 委 員 会		510	510		0	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (812) (662) (564) (552) (517) 812 662 564 552 517
							(要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		474	474		0	講演等謝金 474(474) 1 . 入札監視委員会委員謝金 2局 3人 2H 2回 @ 7,900円 190(190) 2 . 総合評価委員会委員謝金 委員会 2局 3人 3H 2回 @ 7,900円 284(284)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		36	36		0	会議等出席旅費 36(36) 1 . 入札監視委員会出席旅費 2局 3人 2回 @ 1,810円 22(22) 2 . 総合評価委員会出席旅費 委員会 2局 2人 2回 @ 1,720円 14(14)
233	020 地方航空行政推進費						
	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費		42,343	46,795		4,452	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (40,025) (42,056) (41,423) (40,988) (42,544) 40,025 42,056 41,423 40,988 42,544
	716 航 空 安 全 対 策						
	011 航 空 安 全 対 策		28,404	30,066		1,662	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度 予 算 額 (25,854) (27,622) (27,108) (26,673) (28,229) 25,854 27,622 27,108 26,673 28,229
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		22,747	24,409		1,662	検査及び監督等旅費 24,409(22,747) (1) 飛行場等検査旅費 飛行場検査旅費 4,861(4,392) (2) 航空従事者技能証明試験旅費 4,598(4,598) (イ) 学科試験 延6か所 1人 2回 @ 43,550円 523(523) (口) 実地試験 4,075(4,075) (a) 東京航空局関係 2,160(2,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(i) 操縦士 1人 延57回 @ 25,490円 1,453(1,453)
						(ii) 整備士 1人 延28回 @ 25,260円 707(707)
						(b) 大阪航空局関係 1,915(1,915)
						(i) 操縦士 1人 延44回 @ 31,010円 1,364(1,364)
						(ii) 整備士 1人 延20回 @ 27,570円 551(551)
						(3) 機長認定等審査旅費 1,131(1,131)
						(イ) 東京航空局 392(392)
						(a) 新千歳 1人 3回 @ 60,050円 180(180)
						(b) 仙台 1人 2回 @ 37,090円 74(74)
						(c) 静岡 1人 5回 @ 27,670円 138(138)
						(口) 大阪航空局 739(739)
						(a) 中部 1人 7回 @ 29,420円 206(206)
						(b) 那覇 1人 4回 @ 85,890円 344(344)
						(c) 鹿児島 1人 4回 @ 15,530円 62(62)
						(d) 天草 1人 4回 @ 15,530円 62(62)
						(e) 広島 1人 2回 @ 32,570円 65(65)
						(4) 耐空証明等検査 8,745(8,745)
						(イ) 本土分 5,666(5,666)
						(口) 沖縄分 耐空証明検査 3,079(3,079)
						(a) 対象：自家用機 2人 延16回 @ 81,030円 2,593(2,593)
						(b) 対象：DHC - 8 2人 延 3回 @ 81,030円 486(486)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 回転翼航空機耐空証明検査 1人 1回 36か所 @ 33,220円 1,196(1,196)
							(6) 輸出用航空製品安全証明及び適合証明検査 1人 1回 4か所 @ 13,230円 53(53)
							(7) 航空機製造事業者の監督に係る経費 3人 1回 9か所 @ 18,710円 505(505)
							(8) 特定操縦技能審査立入検査等旅費 2,072(879)
							[官公庁・事業者] (0)
							東京局～丘珠 1人 1回 @83,300円 83(0)
							東京局～青森 1人 1回 @80,440円 80(0)
							東京局～仙台 1人 1回 @74,400円 74(0)
							東京局～福島 1人 1回 @69,100円 69(0)
							東京局～桶川 1人 2回 @6,720円 13(0)
							東京局～成田 1人 1回 @7,220円 7(0)
							東京局～松本 1人 1回 @41,640円 42(0)
							東京局～山梨 1人 1回 @36,760円 37(0)
							東京局～竜ヶ崎 1人 1回 @6,860円 7(0)
							大阪局～愛知 1人 2回 @68,200円 136(0)
							大阪局～岐阜 1人 1回 @65,080円 65(0)
							大阪局～京都 1人 2回 @6,500円 13(0)
							大阪局～広島西 1人 1回 @72,060円 72(0)
							大阪局～福岡 1人 2回 @71,440円 143(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	大阪局～熊本					1人 1回 @41,720円 42(0)
	大阪局～鹿児島					1人 1回 @43,920円 44(0)
	[自家用・飛行クラブ]					(0)
	東京局～旭川					1人 2回 @48,240円 96(0)
	東京局～大館能代					1人 2回 @41,040円 82(0)
	東京局～大利根					1人 4回 @4,220円 17(0)
	東京局～竜ヶ崎					1人 2回 @4,660円 9(0)
	東京局～仙台					1人 2回 @38,400円 77(0)
	東京局～結城					1人 4回 @9,620円 38(0)
	東京局～妻沼					1人 4回 @9,960円 40(0)
	東京局～鬼怒川					1人 2回 @26,480円 53(0)
	東京局～葦崎					1人 2回 @23,540円 47(0)
	大阪局～愛知					1人 2回 @28,900円 58(0)
	大阪局～福井					1人 2回 @24,780円 50(0)
	大阪局～広島西					1人 2回 @37,160円 74(0)
	大阪局～岡南					1人 2回 @27,140円 54(0)
	大阪局～東近江					1人 2回 @9,860円 20(0)
	大阪局～木曾川					1人 2回 @24,800円 50(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大阪局～飛騨 1人 2回 @34,240円 68(0)
							大阪局～邑久 1人 2回 @27,780円 56(0)
							大阪局～福岡 1人 2回 @32,140円 64(0)
							大阪局～宮崎 1人 2回 @31,040円 62(0)
							大阪局～熊本 1人 2回 @30,820円 62(0)
							大阪局～沖縄 1人 2回 @33,820円 68(0)
							前年度限りの経費 0(879)
							(9) 無人航空機許可承認業務調整旅費
							大阪航空局 177(177)
							(1 0) 航空機部品製造者への国際相互監査旅費
							2人 1回 12カ所 12,383円 297(297)
							(1 1) 無人航空機安全指導旅費 774(774)
							(イ) 東京局分 1人 12回 @ 27,970円 336(336)
							(口) 大阪局分 1人 12回 @ 36,520円 438(438)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	5,657	5,657			0	1. 消耗品費
							航空機検査事務費 @370千円 1.08 399(399)
							2. 借料及び損料
							航空従事者技能証明試験会場借料 2,068(2,068)
							(1) 千歳 111(111)
							(2) 仙台 111(111)
							(3) 東京 756(756)
							(4) 名古屋 111(111)
							(5) 大阪 756(756)
							(6) 福岡 111(111)
							(7) 那覇 112(112)
							3. 雑役務費 3,190(3,190)
							(1) 運航審査官技量拡張事務費 1,839(1,839)
							(2) 運航審査官定期訓練事務費 919(919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 無人航空機操作方法等調整経費
						研修プログラム
						4人 1回 @100,000円 1.08 432(432)
						計 5,657(5,657)
721	航空輸送安全対策の強化	9,146	9,983		837	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (9,469) (9,641) (9,522) (9,522) (9,522)
						9,469 9,641 9,522 9,522 9,522
95063-2122-08-2010	職員旅費	8,735	9,572		837	検査及び監督等旅費 9,572(8,735)
						1. 安全監査立入検査旅費 8,320(7,480)
						(1) 国内主基地 7,113(6,273)
						(2) 地方基地 1,207(1,207)
						(イ) 東京航空局
						2人 5箇所 1回 @ 56,994円 570(570)
						(ロ) 大阪航空局
						2人 5箇所 1回 @ 63,716円 637(637)
						2. 運航検査旅費 1,027(1,027)
						(1) 東京航空局 519(519)
						(イ) 新千歳
						1人 1回 @ 60,050円 60(60)
						(ロ) 函館
						1人 1回 @ 60,460円 60(60)
						(ハ) 仙台
						1人 1回 @ 37,090円 37(37)
						(ニ) 新潟
						1人 1回 @ 36,410円 36(36)
						(ホ) 調布
						1人 1回 @ 2,590円 3(3)
						(ヘ) 八丈島
						1人 1回 @ 41,330円 41(41)
						(ト) 舞浜
						1人 1回 @ 760円 1(1)
						(チ) 鹿部
						1人 1回 @ 62,140円 62(62)
						(リ) 土浦
						1人 1回 @ 3,440円 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(又)青森		
							1人 1回 @ 55,790円	56(56)
							(ル)宇都宮		
							1人 1回 @ 5,310円	5(5)
							(ヲ)福井		
							1人 1回 @ 67,040円	67(67)
							(ワ)南古谷		
							1人 1回 @ 1,660円	2(2)
							(カ)帯広		
							1人 1回 @ 86,170円	86(86)
							(2)大阪航空局	508(508)
							(イ)名古屋		
							1人 2回 @ 16,070円	32(32)
							(口)長崎		
							1人 1回 @ 56,260円	56(56)
							(八)熊本		
							1人 1回 @ 45,160円	45(45)
							(二)鹿児島		
							1人 1回 @ 52,770円	53(53)
							(ホ)那覇		
							1人 1回 @ 85,890円	86(86)
							(へ)八尾南		
							1人 4回 @ 630円	3(3)
							(ト)下曽根		
							1人 1回 @ 43,920円	44(44)
							(チ)松山		
							1人 1回 @ 38,060円	38(38)
							(リ)福岡		
							1人 1回 @ 44,360円	44(44)
							(ヌ)佐賀		
							1人 1回 @ 49,910円	50(50)
							(ル)枕崎		
							1人 1回 @ 56,740円	57(57)
							3.操縦技能審査員の認定等に係る講師派遣旅費	225(228)
							(イ)東京局~千歳		
							1人 1回 @ 44,100円	44(45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)東京局~帯広 1人 1回 @ 45,900円 46(46)
						(八)東京局~仙台 1人 1回 @ (29,140) 28,940円 29(30)
						(二)大阪局~沖縄 1人 1回 @ 44,020円 44(45)
						(ホ)大阪局~福岡 1人 1回 @ 31,020円 31(31)
						(へ)大阪局~宮崎 1人 1回 @ 31,020円 31(31)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	411	411		0	1.消耗品費 危険物輸送監査向上に係る経費 138(138) (1)ICAO図書 81(81) (2)IATA図書 41(41) (3)航空危険物輸送法令集 16(16) 2.雑務費 操縦技能審査員の初任講習会開催経費 273(273) 計 411(411)
	726 外国航空機安全対策の強 化					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (4,702) (4,793) (4,793) (4,793) (4,793) 4,702 4,793 4,793 4,793 4,793
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,793	6,746		1,953	1.会議等出席旅費(内国旅費) ランブインスペクション定期訓練旅費 89(89) (1)成田実施 64(64) (イ)東京局~成田 1 5回 @ 3,190円 16(16) (口)仙台~成田 1 1回 @ 38,530円 39(39) (八)羽田~成田 1 2回 @ 4,670円 9(9) (2)中部実施 名古屋~中部 1 4回 @ 3,790円 15(15) (3)関西実施 大阪局~関西 1 3回 @ 3,400円 10(10)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 検査及び監督等旅費(内国旅費)
							ランブインスペクション旅費 6,657(4,704)
							(1) 仙台
						2人 (2) 3回 @ 37,090円	223(148)
						(2) 那覇	
						2人 (3) 4回 @ 85,890円	687(515)
						(3) 新千歳	
						2人 (2) 3回 @ 60,050円	360(240)
						(4) 新潟	
						2人 (2) 3回 @ 36,410円	218(146)
						(5) 福岡	
						2人 (10) 13回 @ 44,360円	1,153(887)
						(6) 広島	
						2人 (3) 4回 @ 33,490円	268(201)
						(7) 岡山	
						2人 (2) 3回 @ 28,660円	172(115)
						(8) 成田	
						2人 (94) 134回 @ 3,730円	1,000(701)
						(9) 羽田	
						2人 (40) 130回 @ 1,210円	315(97)
						(10) 中部	
						2人 (15) 20回 @ 29,420円	1,177(883)
						(11) 関西	
						2人 (62) 76回 @ 2,590円	393(322)
						(12) 小松	
						2人 (2) 3回 @ 29,010円	174(116)
						(13) 静岡	
						2人 2回 @ 28,900円	116(116)
						(14) 茨城	
						2人 3回 @ 5,350円	32(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(15)高松 2人 (1)2回 @ 31,800円 127(64)
						(16)函館 2人 (1)2回 @ 60,460円 242(121)
						計 6,746(4,793)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
015	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	84,290		84,290	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	53,628		53,628	
	02-0100 職員俸給		0	41,990		41,990	
	02-0200 扶養手当		0	2,700		2,700	
	02-0300 地域手当		0	8,938		8,938	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	19,430		19,430	
	03-0300 通勤手当		0	1,600		1,600	
	03-0700 期 末 手 当		0	8,244		8,244	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	5,536		5,536	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	4,050		4,050	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	11,232		11,232	
019	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	12,486		12,486	
01	自律的再配置に伴う増						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	その他		0	12,486		12,486	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	7,374		7,374	
	02-0100 職員俸給		0	5,533		5,533	
	02-0200 扶養手当		0	378		378	
	02-0300 地域手当		0	1,463		1,463	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,112		5,112	
	03-0100 管理職手当		0	1,404		1,404	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	
	03-0700 期末手当		0	1,798		1,798	
	03-0800 勤勉手当		0	1,798		1,798	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	12		12	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
020	観光対策共通経費	709,014		311,327		397,687	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	123,921		123,908		13	民間派遣職員経費 62人 123,908(123,921)
	95089-2111-05-2100 児童手当	12,930		13,050		120	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	539		3,159		2,620	会議等出席旅費 3,159(539) 1. 業務・連絡旅費 2,997(377) (1) 運輸局 2,944(326) イ. 指定職 1人 54回 @37,800円 2,041(0) ロ. 10~7G 1人 7回 @37,000円 259(0) ハ. 6~3G 1人 (9) 10回 @36,200円 362(326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二 . 2 G ~ 沖縄 1人 8回 @35,200円 282(0)
						指定職 1人 1回 (51,000) @52,700円 53(51)
	95016-2123-09-1010 庁 費	85,364	117,292		31,928	2 . 研修 1 . 備品費 3,383(6,376) 2 . 消耗品費 7,388(7,580) 3 . 印刷製本費 1,102(1,029) 4 . 通信運搬費 7,040(2,277) 5 . 借料及び損料 20,148(6,219) 6 . 会議費 117(222)
						7 . 賃金 (12) (3,283,800) 17人 @3,311,600円 56,297(39,406)
						8 . 保険料 2,411(3,074)
						(1) 自動車損害賠償責任保険料 26(36)
						(2) 雇用・健康・厚生年金保険 2,385(3,038)
						9 . 雑役務費 17,458(17,415)
						1 0 . 自動車維持費 583(497)
						1 1 . 職員厚生経費 1,365(1,269)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	10,152	53,053		42,901	計 117,292(85,364)
						雑役務費 53,053(10,152)
						(1) 複写機保守料 51,274(8,913)
						(2) 人事・給与関係業務情報システム整備運営経費 1,779(1,239)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	475,190	0		475,190	前年度限りの経費 0(475,190)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 本庁職員連絡旅費（中核人材） @37,600円 (1) 2人 2回 (5) 11所 1,654(376)
						3. 本庁職員連絡旅費（古民家） @37,600円 2人 30回 1所 2,256(0)
						4. 本庁職員連絡旅費（実務人材） @37,600円 2人 2回 (2) 20所 3,008(301)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		797	5,814	5,017	会議等出席旅費 観光産業における人材育成事業 5,814(797)
						1. 有識者委員会（トップ人材） (33,200) (4) (2) @38,500円 2人 8回 616(266)
						2. 有識者委員会（中核人材） (33,200) (3) (2) @38,500円 2人 3回 231(199)
						3. 有識者委員会（古民家） (33,200) (2) (2) @38,500円 4人 30回 4,620(133)
						4. 有識者委員会（実務人材） (33,200) (2) (2) @38,500円 3人 3回 347(199)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		312,348	404,300	91,952	雑務費 観光産業における人材育成事業 404,300(312,348)
						1. トップ人材 115,000(163,880)
						2. 中核人材 118,000(98,710)
						3. 古民家 26,300(25,000)
						4. 実務人材 145,000(24,758)
	007 宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業		107,255	149,956	42,701	（要求要旨） 宿泊施設単体や宿泊施設の連携による生産性向上、訪日外国人旅行者目線による宿泊施設の情報開示を進めるとともに、旅館等の後継者不足の解消に資するべく、事業継承を促進し、地域活性化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		173	213	40	1. 会議等出席謝金 153(173)
						(1) 検討会委員長 @16,400円 1人 2回 33(33)
						(2) 検討会委員 (14,000) @12,000円 5人 2回 120(140)
						講演等謝金
						セミナー講師（情報開示） @12,000円 1人 5回 60(0)
						計 213(173)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		301	1,467	1,166	会議等出席旅費 1,467(113)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 本庁職員連絡旅費（生産性・事業継承） @37,600円 1人 (1) 2回 (3) 6所 451(113)
						2. 本庁職員連絡旅費（地域連携） @37,600円 1人 3回 7所 790(0)
						3. 本庁職員連絡旅費（情報開示） @37,600円 1人 1回 6所 226(0)
						前年度限りの経費 0(188)
						計 1,467(301)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	121	276		155	会議等出席旅費 276(121)
						1. 生産性向上推進事業 121(121)
						(1) 検討会委員（地方） @37,600円 1人 2回 75(75)
						(2) 検討委員会（関東） @ 4,585円 5人 2回 46(46)
						2. 宿泊施設の情報開示促進事業 155(0)
						(1) 検討会委員（地方） @37,600円 1人 4回 150(0)
						(2) 検討委員会（関東） @ 4,585円 1人 1回 5(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	106,660	148,000		41,340	1. 雑務費 148,000(106,660)
						(1) 宿泊施設の生産性向上推進事業 100,000(90,151)
						(2) 宿泊施設の情報開示促進事業 30,000(16,509)
						(3) 宿泊業の新陳代謝の促進 18,000(0)
	009 国と地方の連携による訪日プロモーション	783,557	0		783,557	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252	0		252	前年度限りの経費 0(252)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	21,248	0		21,248	前年度限りの経費 0(21,248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	659	0		659	前年度限りの経費 0(659)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	653,398	0		653,398	前年度限りの経費 0(653,398)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	108,000	0		108,000	前年度限りの経費 0(108,000)
	015 国際会議等（MICE）の誘致・開催の促進	200,841	389,525		188,684	（要求要旨） 「日本再興戦略」で掲げられた「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国のMICEの国際競争力の強化が必要。このため、MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びMICE誘致のプロモーションの強化により、MICEの誘致・開催を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	490	300		190	会議等出席謝金 300(490)
						1. MICE国際競争力強化委員会 1人 1回 @16,400円 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						2 . M I C E 国際競争力強化委員会			
						7人 1回 @14,000円	98(98)	
						3 . M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会			
						1人 1回 @16,400円	16(16)	
						4 . M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会			
						7人 1回 @14,000円	98(98)	
						5 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評 価委員会			
						(2) 1人 1回 @16,400円	16(33)	
						6 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評 価委員会			
						(2) 4人 1回 @14,000円	56(112)	
						7 . 前年度限りの経費	0(117)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,544	11,137		6,593	内国旅費	2,979(1,735)	
						会議等出席旅費	2,757(1,735)	
						1 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市との 連絡旅費			
						6 ~ 3 G			
						(6) 1人 4都市 2回 (37,600) @48,600円	389(451)	
						2 . コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業選定都市への 専門家派遣時の現地打合せのための旅費			
						6 ~ 3 G			
						(6) 1人 4都市 2回 (37,600) @48,600円	389(451)	
						3 . 国内主催者等の取組支援強化及び満足度の高いコンテンツ・プ ログラムの開発促進のための実証支援事業のための旅費			
						6 ~ 3 G			
						1人 11都市 1回 @48,600円	535(0)	
						4 . 経済波及効果経年追跡事業			
						6 ~ 3 G			
						1人 2回 (37,600) @48,600円	97(75)	
						5 . 特定複合観光施設区域整備法に基づく基本方針等作成後の地方 自治体に向けた説明会開催のための旅費	947(0)	
						北海道	3人 1回 @51,300円	154(0)
						宮城	3人 1回 @21,800円	65(0)
						新潟	3人 1回 @22,200円	67(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							愛知	3人	1回	②28,000円	84(0)
							大阪	3人	1回	③35,100円	105(0)
							香川	3人	1回	③37,400円	112(0)
							広島	3人	1回	③37,400円	112(0)
							福岡	3人	1回	③38,000円	114(0)
							沖縄	3人	1回	④44,500円	134(0)
							6. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム 出席等旅費				400(231)
							北海道 10～7G	1人	1回	⑦70,900円	71(71)
							沖縄 10～7G	1人	1回	⑦77,200円	77(0)
							北海道 6～3G	1人	1回	(103,700) ⑥63,700円	64(104)
							沖縄 6～3G	1人	1回	⑦72,000円	72(0)
							事前打ち合わせのための旅費					
							北海道 6～3G	1人	1回	⑥55,700円	56(56)
							沖縄 6～3G	1人	1回	⑥60,000円	60(0)
							7. 前年度限りの経費				0(527)
							現地調査等旅費					
							北方四島共同経済活動にかかる調査等旅費					
							北海道 10～7G	2人	1回	⑩111,000円	222(0)
							外国旅費				8,158(2,809)
							会議等出席旅費				4,580(2,809)
							1. MICE誘致促進のための現地関係者との協議のための旅費				2,320(2,315)
							(1) 中国				295(294)
							(2) 独国				581(580)
							(3) 米国				514(513)
							(4) スペイン				581(580)
							(5) 豪州				349(348)
							2. 北方四島共同経済活動にかかる会議等旅費				2,260(0)
							(1) ロシア 指定職				1,788(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)ロシア 10~7G 472(0)
					前年度限りの経費 0(494)
					現地調査等旅費
					IR事業の監督や事業計画の評価等の実態調査のための旅費 3,578(0)
					米国(ラスベガス)指定職 478(0)
					米国(ラスベガス)10~7G 466(0)
					米国(ラスベガス)6~3G 453(0)
					シンガポール(シンガポール)指定職 330(0)
					シンガポール(シンガポール)10~7G 316(0)
					シンガポール(シンガポール)6~3G 303(0)
					中国(マカオ)指定職 267(0)
					中国(マカオ)10~7G 258(0)
					中国(マカオ)6~3G 249(0)
					韓国(江原道)指定職 159(0)
					韓国(江原道)10~7G 153(0)
					韓国(江原道)6~3G 146(0)
					計 11,137(4,544)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	483	451	32	内国旅費
					会議等出席旅費 451(483)
					1.MICE国際競争力強化委員会・企画小委員会 165(169)
					(1)北海道より 10~7G
					1人 2回 (51,300) @50,000円 100(103)
					(2)近畿より 10~7G 1人 2回 (32,871) @32,400円 65(66)
					2.コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評価委員会 82(84)
					(1)北海道より 10~7G
					1人 1回 (51,300) @50,000円 50(51)
					(2)近畿より 10~7G 1人 1回 (32,871) @32,400円 32(33)
					3.UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム 204(99)
					出席等旅費
					(1)北海道 10~7G
					1人 1回 @98,500円 99(99)
					(2)沖縄 10~7G 1人 1回 @104,800円 105(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	156,073		287,637	131,564	4. 前年度限りの経費 0(131) 雑役務費 287,637(156,073) 1. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業 一式 44,222(47,989) 2. 国内主催者等の取組支援強化及び満足度の高いコンテンツ・プログラムの開発促進のための実証支援事業 一式 176,598(0) 3. 経済波及効果経年追跡事業 一式 19,903(27,956) 4. UNWTO・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム等の開催 一式 39,020(34,791) 5. 北方四島共同経済活動にかかる島の特性に応じたツアー開発調査事業 一式 7,894(7,958) 6. 前年度限りの経費 0(37,379)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	39,251		90,000	50,749	雑役務費 各種調査費 90,000(39,251) 1. MICE主催者・参加者に対する満足度の高いプログラム等海外先進事例調査事業 40,000(0) 2. MICE施設運営のコンセッション方式導入に向けた調査事業 15,000(0) 3. 特定複合観光施設区域整備法に基づくIR整備の推進に向けた調査等 35,000(0) 4. 前年度限りの経費 0(39,251)
020	020 通訳ガイド制度の充実・強化	25,932		69,941	44,009	(要求要旨) 訪日外国人旅行者の急増や多様化する訪日外国人のニーズに対応するための業務独占規制の廃止等の見直しを柱とする改正通訳案内士法の施行により、新規参入した無資格ガイドの実態把握や、有資格者の認知度向上・就業環境の整備に向けた取組を進めることにより、無資格ガイドの資格取得を促し、ガイド業界全体の質の向上を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	240		173	67	会議等出席謝金 通訳ガイド制度の充実・強化 (1) 無資格ガイドの質の向上に向けた有識者検討会 173(0) 無資格ガイドの質の向上に向けた有識者検討会謝金 1人 2回 @14,400円 29(0) 6人 2回 @12,000円 144(0) (2) 前年度限りの経費 0(240)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	307		302	5	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 (1) 地域通訳案内士制度に関する説明会 302(307)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地域通訳案内士制度に関する説明会出席旅費 2人 4地区 1回 @37,700円 302(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(307)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		385	466		81	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 466(385)
							(1) 無資格ガイドの質の向上に向けた有識者検討会 無資格ガイドの質の向上に向けた有識者検討会旅費 7人 2回 @33,300円 466(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(385)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費		25,000	69,000		44,000	雑役務費 通訳ガイド制度の充実・強化事業 69,000(25,000)
							(1) 無資格ガイドの実態把握・質の向上事業 一式 @35,000,000円 35,000(0)
							(2) 有資格者の認知度向上に向けた事業 一式 @10,000,000円 10,000(0)
							(3) 有資格者の就業機会の確保に向けた事業 一式 @24,000,000円 24,000(0)
							(4) 前年度限りの経費 0(25,000)
	025 健全な民泊サービスの普及						(要求要旨) 健全な民泊サービスの普及を図るため、住宅宿泊事業法等に基づく民泊事業の適正な運営を確保するための取組を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		108,571	208,571		100,000	雑役務費 208,571(108,571)
							1. 違法民泊の排除等の促進事業 80,049(0)
							2. 民泊システムの利便性向上 19,951(0)
							3. 民泊システム及びコールセンターの運用 108,571(108,571)
							(1) 住宅宿泊事業法の制度運営に係るシステムの保守・運用一式 42,982(42,982)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						<p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業 等情報管理シ ステム運用</td> <td>214,910</td> <td>42,982</td> <td>42,982</td> <td>42,982</td> <td>42,982</td> <td>42,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住宅宿泊事業法の制度運営に係る電話相談業務運営一式 65,589(65,589)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅宿泊事業 等制度コール センター運営 事業</td> <td>327,945</td> <td>65,589</td> <td>65,589</td> <td>65,589</td> <td>65,589</td> <td>65,589</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	住宅宿泊事業 等情報管理シ ステム運用	214,910	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982	区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	住宅宿泊事業 等制度コール センター運営 事業	327,945	65,589	65,589	65,589	65,589	65,589
区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																												
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																										
住宅宿泊事業 等情報管理シ ステム運用	214,910	42,982	42,982	42,982	42,982	42,982																																										
区分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出		予 定 額																																												
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																										
住宅宿泊事業 等制度コール センター運営 事業	327,945	65,589	65,589	65,589	65,589	65,589																																										
030	相互交流の拡大に向けた 若者の海外体験促進事業	0	50,000	50,000		(要求要旨) 次代を担う「若者の海外体験」の促進を通じて、各国との相互交流をさらに拡大するため、若者の意識調査、効果的な旅行形態の調査等を踏まえた海外旅行のモデル創出を行う。																																										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	187	187		会議等出席謝金 187(0)																																										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	133	133		1. 検討委員会委員長 @ 14,400円 1人 3回 43(0) 2. 検討委員会委員 @ 12,000円 4人 3回 144(0) 会議等出席旅費 モデル事業実施に係る協議会への出席に係る職員旅費 @ 33,300円 1人 4箇所 133(0)																																										
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	49,680	49,680		雑役務費 相互交流の拡大に向けた若者の海外体験促進事業一式 49,680(0)																																										
035	A I (人工知能)等導入 による旅行サービスの高 度化事業	0	50,332	50,332		(要求要旨) 旅行形態が多様化する中、国内の観光産業が旅行者のニーズに的確に応えるため、AI(人口知能)ツール等を活用した旅行者のニーズ把握を通じた旅行サービスの高度化を実現するべく、海外等の先事例の調査等を把握する。																																										
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	332	332		現地調査等旅費 @ 41,450円 2人 4回 332(0)																																										
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	50,000	50,000		A I 等導入調査事業費 @ 50,000,000 1式 50,000(0)																																										
040	テーマナビゲーター育成 事業	0	69,994	69,994		(要求要旨) 訪日外国人が求める地域でも対人コミュニケーション不足により地域滞在の満足度が低いことや魅力的																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	187		187	<p>な体験型観光を担うガイド人材が不足している状況を踏まえ、地域の魅力ある特定のテーマの観光資源について、外国人対応可能なガイド人材（ナビゲーター）を育成することにより、地域での体験滞在の満足度向上を図る。</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>テーマナビゲーター育成事業有識者会議謝金 187(0)</p> <p>テーマナビゲーター育成事業有識者会議</p> <p>1人 3回 @ 14,400円 43(0)</p> <p>4人 3回 @ 12,000円 144(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	307		307	<p>会議等出席旅費</p> <p>現地調査、意見交換会</p> <p>1人 2テーマ 4回 @ 38,400円 307(0)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	500		500	<p>会議等出席旅費</p> <p>最先端観光コンテンツ有識者会議委員等旅費</p> <p>テーマナビゲーター育成事業有識者会議</p> <p>5人 3回 @ 33,300円 500(0)</p>
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		0	69,000		69,000	<p>雑役務費</p> <p>テーマナビゲーター育成事業 1式 @ 69,000,000円 69,000(0)</p>
010	観光資源を活用した地域への誘客の促進	1,990,481		2,558,490		568,009	
010	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	1,839,166		2,485,685		646,519	<p>(要求要旨)</p> <p>ゴールデンルート以外の地域への訪日外国人旅行者の誘客を促進するため、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として期待されているDMO等による、広域的な周遊観光を促すための各観光地域における取組を支援する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		450	1,066		616	<p>1. 会議等出席謝金 1,066(450)</p> <p>広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会</p> <p>1人 1回 @ 16,400円 16(16)</p> <p>9人 1回 @ 14,000円 126(126)</p> <p>広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会</p> <p>(1) 2人 11地域 (2) 3回 @14,000円 924(308)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,136	8,293		4,157	<p>会議等出席旅費 8,293(4,136)</p> <p>広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会</p> <p>(1) 2人 11地域 6回 (37,600) @37,700円 4,976(2,482)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る説明会 (1) (4) (37,600) 2人 11地域 3回 @37,700円 2,488(1,654)
							広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る要望調査旅費 2人 11地域 1回 @37,700円 829(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	464	5,026	4,562			会議等出席旅費 5,026(464) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る全国協議会 50(50) 1人 1回 @5,000円 5(5) 9人 1回 @5,000円 45(45) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る地域協議会 3,732(414) (1) (1) (37,600) 2人 11地域 3回 @37,700円 2,488(414) 1人 11地域 3回 @37,700円 1,244(0) 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業に係る説明会 1人 11地域 3回 @37,700円 1,244(0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	237,731	409,000	171,269			雑役務費 広域周遊観光促進のための観光地域支援 409,000(237,731)
	95063-2405-16-4465 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	1,596,385	2,062,300	465,915			広域周遊観光促進のための観光地域支援 2,062,300(1,596,385)
017	テーマ別観光による地方誘客事業	151,315	72,805	78,510			(要求要旨) 国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	62	305	243			会議等出席謝金 305(62) テーマ別観光選定第三者委員会 173(62) 1人 (1) 2回 @ 14,400円 29(14) (4) (1) 6人 2回 @ 12,000円 144(48) テーマ別観光地域連携協議会会議出席 1人 11テーマ 1回 @ 12,000円 132(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	538	847	309			会議等出席旅費 テーマ別観光地域連携協議会会議出席 1人 (14) (1) (38,400) 11テーマ 2回 @38,500円 847(538)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	26	274	248			会議等出席旅費 274(26) テーマ別観光選定第三者委員会 142(26)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 6人 (1) 2回 @5,240円 63(26)
						1人 2回 @39,300円 79(0)
						テーマ別観光地域連携協議会会議出席旅費 132(0)
						1人 8テーマ 1回 @5,240円 42(0)
						1人 1テーマ 1回 @22,400円 22(0)
						1人 1テーマ 1回 @33,000円 33(0)
						1人 1テーマ 1回 @35,100円 35(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	150,689	71,379		79,310	雑役務費 71,379(150,689)
						モデルケース作成(3年目)
						(6) 7テーマ 1式 @ 11,330,000 0.50 39,655(33,990)
						モデルケース作成(2年目)
						(7) 4テーマ 1式 @ 11,330,000 0.70 31,724(55,517)
						前年度限りの経費 0(61,182)
015	訪日外国人旅行者の受入環境の向上	8,545,684	7,782,396		763,288	
010	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	8,527,885	7,760,000		767,885	(要求要旨) 訪日外国人旅行者4,000万人等の実現に向けて、訪日外国人旅行者のストレスフリーな受入環境の整備を緊急的に進める。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,858	0		5,858	前年度限りの経費 0(1,448)
						前年度限りの経費 0(4,410)
						計 0(5,858)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	761,110	0		761,110	前年度限りの経費 0(761,110)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,760,917	7,760,000		917	7,760,000(7,760,917)
015	ユニバーサルツーリズム促進事業	17,799	22,396		4,597	(要求要旨) 少子高齢化や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、高齢の方や障害のある方の旅行の機会の拡大を目的として宿泊施設におけるバリアフリー情報の発信の強化を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	397	745		348	1. 会議等出席謝金 223(223)
						検討委員会委員長 1人 3回 @ 14,400円 43(43)
						検討委員会委員 5人 3回 @ 12,000円 180(180)
						2. 講演等謝金 522(174)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) アドバイザー謝金 (1) 2人 5箇所 (1) 3回 @ 17,400円 522(87)
							(2) 前年度限りの経費 0(87)
							計 745(397)
95016-2122-08-2010	職員旅費	301	752			451	会議等出席旅費 752(301)
							1. 実証事業実施に係る協議会への出席に係る職員旅費(地域における協議会の出席に係る職員旅費)
							(1) (3) 2人 5箇所 1回 @37,600円 376(113)
							2. 地域におけるバリアフリーの調査に係る職員旅費(地域・宿泊事業者の調査に係る職員旅費)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	531	1,199			668	(1) 2人 5箇所 1回 @37,600円 376(188)
							会議等出席旅費 1,199(531)
							1. 検討委員会委員旅費 2人 3回 (33,200) @33,300円 200(199)
							2. アドバイザー派遣旅費 (1) 2人 5箇所 (1) 3回 (33,200) @33,300円 999(166)
							3. 前年度限りの経費 0(166)
95016-2123-09-2143	観光振興調査費	16,570	19,700			3,130	雑役務費
020	観光統計の整備	609,766	779,246			169,480	ユニバーサルツーリズム促進事業 19,700(16,570)
							(要求要旨) 訪日外客誘致施策の更なる強化や、地方創生に資する観光施策の展開が求められる中、行政・民間による取組をPDCAサイクルに基づいて早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計を着実に実施する。
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,307	1,307			0	会議等出席謝金 1,307(1,307)
							1. 観光統計の整備に関する検討会 427(427)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @16,400円 49(49)
							(2) 委員 9人 1日 3回 @14,000円 378(378)
							2. 観光地域経済調査WG 187(187)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円 43(43)
							(2) 委員 4人 1日 3回 @12,000円 144(144)
							3. 観光統計の速報性強化の検討WG 223(223)
							(1) 会長 1人 1日 3回 @14,400円 43(43)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,029	3,678		649	(2) 委員 5人 1日 3回 @12,000円 180(180) 4. UNWTO等主催の統計に関する国際会議 委員 2人 4日 3回 @19,600円 470(470) 内国旅費 会議等出席旅費 999(350) 宿泊旅行統計調査の利活用推進に係る説明会 350(350) 6~3G 1人 8地区 1回 @37,300円 298(298) 沖縄 6~3G 1人 1地区 1回 @52,100円 52(52) 地域観光統計に関する意見交換 649(0) 6~3G 1人 8地区 2回 @37,300円 597(0) 沖縄 6~3G 1人 1地区 1回 @52,100円 52(0) 外国旅費 会議等出席旅費 UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,679(2,679) スペイン 6~3G 1,025(1,025) フランス 6~3G 1,052(1,052) シンガポール 6~3G 602(602) 計 3,678(3,029)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,083	2,083		0	外国旅費 会議等出席旅費 UNWTO等主催の統計に関する国際会議 2,083(2,083) スペイン 10~7G 1,000(1,000) フランス 10~7G 511(511) シンガポール 10~7G 572(572)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	603,347	772,178		168,831	雑役務費 772,178(603,347) 1. 訪日外国人消費動向調査 324,136(289,160) 2. 宿泊旅行統計調査 213,225(167,076) 3. 旅行・観光消費動向調査 216,166(109,176) 4. 地域観光統計 18,651(0) 5. 前年度限りの経費 0(37,935)
030	国際観光事業分担金					(要求要旨) 世界観光機関(UNWTO)は、経済的發展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的としており、そのための諸活動を推進している

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分 担金	42,503	47,412		4,909	<p>が、国際観光交流の促進等に資するため、我が国としてもUNWTOの活動を積極的に支援する。</p> <p>世界観光機関（UNWTO）分担金</p> <p>(342,766) (124) 356,477ユーロ @133円 47,412(42,503) (義務的性格の根拠)世界観光機関憲章第25条</p> <p>期 間：2019年度（1月～12月） 加盟国等：加盟国（158ヶ国）、準加盟国（6地域）、賛助加盟員（500団体以上）</p>
035	A S E A N貿易投資観光 促進センター等拠出金	102,449	102,629		180	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>(100,542) (101,131) (102,769) (102,709) (102,409)</p> <p>予 算 額 100,542 101,131 102,769 102,709 102,409</p> <p>(要求要旨)</p> <p>世界観光機関（UNWTO）及びASEAN貿易投資観光促進センターが実施する観光交流促進や人材育成に資するセミナー活動を通じて、アジア太平洋地域等における観光交流の拡大を目指す。また、経済協力開発機構（OECD）の一つである観光委員会が実施する観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策策定能力の向上を目指す。</p>
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等 拠出金	33,560	33,740		180	<p>1．世界観光機関（UNWTO）拠出金 31,080(31,080)</p> <p>期 間：2019年4月～2020年3月</p> <p>アジア太平洋センター経費</p> <p>2．経済協力開発機構（OECD）拠出金</p> <p>20,000ユーロ (124) 133円 2,660(2,480)</p> <p>期 間：2019年1月～12月</p>
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	68,889	68,889		0	<p>計 33,740(33,560)</p> <p>(政 K)</p> <p>A S E A N貿易投資観光促進センター拠出金 68,889(68,889)</p> <p>義 務 拠 出：68,889千円</p> <p>期 間：2019年4月～2020年3月</p> <p>加 盟 国：インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア ラオス、ミャンマー</p>
040	観 光 連 絡 調 整 経 費	17,190	37,452		20,262	(要求要旨) <p>観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	350	701		351	会議等出席旅費 701(350)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	16,840		36,751	19,911	1人 (1) 2回 8地区 @37,300円 597(298) 1人 (1) 2回 1地区 @52,100円 104(52) 1.印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 6,612(6,612) 2.雑役務費 30,139(10,228) (1)観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 486(486) (2)観光動向調査事務請負経費 観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 29,653(9,742) 計 36,751(16,840) (要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適 正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利 便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、 外客の利便の増進に資する。 住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊仲介業を営む者の業務の適正な運営を確保することにより、宿泊者 の安全の確保及び利便の増進に資する。
045	旅行業法等実施					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,262		1,798	536	検査及び監督等旅費 1,798(1,262) 1.旅行業法 1,069(680) (1)旅行業者等監査旅費 1人 (10) (48,500) 14ヶ所 @48,600円 680(485) (2)旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 1人 (48,500) 1ヶ所 @48,600円 49(49) (3)旅程管理研修機関等監査旅費 1人 (1) (48,500) 3ヶ所 @48,600円 146(49) (4)無登録旅行業者等現地調査旅費 1人 (2) (48,500) 4ヶ所 @48,600円 194(97) 2.国際観光ホテル整備法 (1)登録ホテル等立入検査旅費 1人 (12) (48,500) 13ヶ所 @48,600円 632(582) 3.住宅宿泊事業法 (1)住宅宿泊仲介業者監査旅費 1人 2ヶ所 @48,600円 97(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 観光地域動向調査事業					(要 求 要 旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民間事業者、観光関係者による協議会等を設置し、各々の役割に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	5,973	5,973	雑役務費 観光地域動向調査 5,973(0)
	055 G 2 0 観光大臣会合開催経費		0	192,477	192,477	(要 求 要 旨) 2019年は、我が国がG20首脳会議のホスト年となっており、国際観光振興への貢献とそのための国際交流を推進する観点からG20観光大臣会合を開催する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	11,248	11,248	内国旅費 会議等出席旅費 6,786(0) 1. G 2 0 観光大臣会合に伴う旅費 5,974(0) 北海道俱知安町 大臣一行 647(0) 北海道俱知安町 指定職 3人 1回 @ 124,754 374(0) 北海道俱知安町 1 0 ~ 7 G 3人 1回 @ 116,876 351(0) 北海道俱知安町 6 ~ 3 G 39人 1回 @ 110,074 4,293(0) 北海道俱知安町 2 ~ 1 G 3人 1回 @ 103,074 309(0) 2. 事前準備のための旅費 812(0) 北海道俱知安町 1 0 ~ 7 G 2人 2回 @ 103,774 415(0) 北海道俱知安町 6 ~ 3 G 2人 2回 @ 99,174 397(0) 外国旅費 会議等出席旅費 事前準備のための旅費 4,462(0) パリ・マドリード 指定職 1,682(0) パリ・マドリード 1 0 ~ 7 G 2,049(0) マドリード 1 0 ~ 8 G 731(0) 計 11,248(0)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費		0	181,229	181,229	雑役務費 G 2 0 観光大臣会合の開催経費 181,229(0)
	020 国際観光旅客税財源観光振興費					
236	01-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	4,700,000		0	4,700,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
005	ストレスフリーで快適に 旅行できる環境の整備	3,200,000	0		3,200,000			
001	円滑な出入国に対する環 境整備	1,200,000	0		1,200,000			
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	677,622	0		677,622	1. 借料及び損料	0(48,465)
						2. 雑役務費	0(629,157)
						計	0(677,622)
	95014-2123-09-1286 出入国管理業務 庁費	522,378	0		522,378	1. 備品費	0(20,029)
						2. 消耗品費	0(498)
						3. 雑役務費	0(501,851)
						計	0(522,378)
003	円滑な出入国に対する環 境整備							
	95017-2123-09-2059 税関業務特別庁 費	800,000	0		800,000	1. 備品費	0(518,692)
						2. 雑役務費	0(281,308)
						計	0(800,000)
005	I C T等を活用した多言 語化対応等	1,100,000	0		1,100,000			
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	50,000	0		50,000	雑役務費	0(50,000)
	95063-2405-16-4354 旅行環境整備事 業費補助金	1,050,000	0		1,050,000			
010	旅行安全情報等に関する 情報プラットフォームの 構築							
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	100,000	0		100,000	雑役務費	0(100,000)
010	観光資源の整備等による 地域での体験滞在の満足 度向上	1,500,000	0		1,500,000			
001	文化財等の他言語解説整 備支援事業							
	95072-2715-16-1832 文化財多言語解 説整備事業費補 助金	500,000	0		500,000			
005	最先端コンテンツインキ ュベーター事業	450,000	0		450,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	223	0		223	会議等出席謝金	0(223)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	154	0		154	現地調査等旅費	0(154)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	163	0		163	会議等出席旅費	0(163)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	449,460	0		449,460	雑役務費	0(449,460)
010	地域観光資源の多言語解 説整備支援事業	300,000	0		300,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	259	0		259	会議等出席謝金	0(259)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	192	0		192	現地調査等旅費	0(192)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		199	0		199	会議等出席旅費 0(199)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		299,350	0		299,350	雑役務費 0(299,350)
	015 国立公園等多言語解説整備事業						(環 A16)
	95016-2123-09-4344 国立公園等国際観光資源整備調査費		250,000	0		250,000	雑役務費 0(250,000)
	030 国際観光旅客税財源観光振興推進費						
237	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費						
	95016-2129-99-4200 (国際観光旅客税財源観光振興推進費)		0	48,000,000		48,000,000	
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
238	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般助定運営費交付金		7,917,173	6,263,766		1,653,407	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構
	200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費						
239	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	005 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化						
	95062-2305-16-8166 独立行政法人国際観光振興機構国際観光旅客税財源助定運営費交付金		1,300,000	0		1,300,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
100	気 象 庁	56,803,328	57,377,934	574,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> <th>2 9 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>56,560,159)</td> <td>(64,931,788)</td> <td>(58,878,227)</td> <td>(58,926,538)</td> <td>(57,364,337)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55,665,495</td> <td>58,482,853</td> <td>58,692,370</td> <td>58,728,403</td> <td>57,405,132</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>62,421,483</td> <td>59,286,495</td> <td>62,055,291</td> <td>60,303,598</td> <td>54,847,728</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,776,613</td> <td>6,584,966</td> <td>2,311,452</td> <td>17,539</td> <td>1,687,990</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,428,517</td> <td>836,940</td> <td>1,096,450</td> <td>916,853</td> <td>846,158</td> </tr> </tbody> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額 (56,560,159)	(64,931,788)	(58,878,227)	(58,926,538)	(57,364,337)		55,665,495	58,482,853	58,692,370	58,728,403	57,405,132	決 算 額	62,421,483	59,286,495	62,055,291	60,303,598	54,847,728	翌年度繰越額	1,776,613	6,584,966	2,311,452	17,539	1,687,990	不 用 額	2,428,517	836,940	1,096,450	916,853	846,158
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																																				
予 算 額 (56,560,159)	(64,931,788)	(58,878,227)	(58,926,538)	(57,364,337)																																				
	55,665,495	58,482,853	58,692,370	58,728,403	57,405,132																																				
決 算 額	62,421,483	59,286,495	62,055,291	60,303,598	54,847,728																																				
翌年度繰越額	1,776,613	6,584,966	2,311,452	17,539	1,687,990																																				
不 用 額	2,428,517	836,940	1,096,450	916,853	846,158																																				
010	気 象 官 署 共 通 費	36,148,218	36,307,377	159,159																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (32,476,057) (32,734,626)	(35,369,133) (35,393,037)	(35,314,262) (35,642,330)	(35,860,911) (36,110,311)	(35,865,761) (36,387,384)	
						決 算 額 31,972,236	34,782,029	34,884,856	35,224,544	35,293,273	
						翌年度繰越額 0	0	0	12,188	0	
						不 用 額 503,821	587,104	429,406	624,179	584,676	
						区 分	29 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	60,942	0	60,942	56,489	4,453
						赴 任 旅 費	169,452	0	169,452	153,428	16,024
						委 員 等 旅 費	447	0	447	237	210
						庁 費	1,101,086	0	1,101,086	1,097,740	3,346
						校 費	78,731	0	78,731	78,133	598
						国会図書館支部庁費	1,832	0	1,832	1,830	2
						通 信 専 用 料	47	0	47	43	4
						電子計算機借料	582	0	582	582	0
						土地建物借料	11,625	0	11,625	10,164	1,461
						各 所 修 繕	93,714	0	93,714	93,591	123
						公共施設等維持管理運営費	11,984	0	11,984	11,909	75
						自動車重量税	1,664	0	1,664	1,208	456
240	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	36,020,844	36,179,933		159,089	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (32,349,376) (32,607,945)	(35,240,296) (35,264,200)	(35,185,454) (35,513,522)	(35,733,464) (35,982,864)	(35,738,411) (36,260,034)	
						決 算 額 31,852,164	34,659,198	34,765,000	35,101,820	35,172,010	
						翌年度繰越額 0	0	0	12,188	0	
						不 用 額 497,212	581,098	420,454	619,456	578,589	
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	34,377,841	34,399,262		21,421						
	95191-2111-02-0000 職員基本給	20,114,496	20,093,167		21,329						
	02-0100 職員俸給	17,424,206	17,402,744		21,462						
	02-0200 扶養手当	556,263	558,012		1,749						
	02-0300 地域手当	2,134,027	2,132,411		1,616						
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,491,327	10,526,616		35,289						
	03-0100 管理職手当	431,676	431,676		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0200 初任給調整手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当	555,955		556,505	550	
	03-0400 特殊勤務手当	84,755		81,543	3,212	
	03-0500 特地勤務手当	78,359		78,171	188	
	03-0600 宿日直手当	0		14,892	14,892	
	03-0700 期末手当	4,700,213		4,713,028	12,815	
	03-0800 勤勉手当	3,316,488		3,325,924	9,436	
	03-1000 寒冷地手当	46,240		46,240	0	
	03-1100 住居手当	346,464		346,464	0	
	03-1200 単身赴任手当	351,624		351,624	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12,328		12,328	0	
	03-1700 広域異動手当	250,502		249,926	576	
	03-1900 本府省業務調整手当	316,723		318,295	1,572	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	3,507,842		3,504,197	3,645	
	95191-2111-05-1200 休職者給与	94,078		94,078	0	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	37,354		37,354	0	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	132,744		143,850	11,106	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	131,063		142,169	11,106	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,681		1,681	0	
	006 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費		0	226,038	226,038	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	135,358	135,358	
	02-0100 職員俸給		0	118,731	118,731	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	16,627	16,627	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	58,531	58,531	
	03-0200 初任給調整手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	5,008	5,008	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	1,761	1,761	
	03-0700 期末手当		0	29,374	29,374	
	03-0800 勤勉手当		0	20,336	20,336	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	65		65	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,987		1,987	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	32,149		32,149	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	278,135		278,135	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	187,173		187,173	
	02-0100 職員俸給		0	160,516		160,516	
	02-0200 扶養手当		0	9,552		9,552	
	02-0300 地域手当		0	17,105		17,105	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	58,705		58,705	
	03-0300 通勤手当		0	5,904		5,904	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	28,376		28,376	
	03-0800 勤勉手当		0	19,068		19,068	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	5,357		5,357	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	32,257		32,257	
016	振替要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	61,074		61,074	
01	自立的再配置に伴う増		0	202,282		202,282	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	140,007		140,007	
	02-0100 職員俸給		0	118,024		118,024	
	02-0200 扶養手当		0	9,522		9,522	
	02-0300 地域手当		0	12,461		12,461	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	42,490		42,490	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	4,101		4,101	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	21,602		21,602	
	03-0800 勤勉手当		0	14,511		14,511	
	03-1000 寒冷地手当		0	356		356	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,920		1,920	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	19,785		19,785	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	業務改革に伴う減		0	302,664		302,664	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	189,057		189,057	
02-0100	職員俸給		0	167,623		167,623	
02-0200	扶養手当		0	9,522		9,522	
02-0300	地域手当		0	11,912		11,912	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	79,022		79,022	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	4,104		4,104	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	43,613		43,613	
03-0800	勤勉手当		0	30,192		30,192	
03-1000	寒冷地手当		0	664		664	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	449		449	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	34,585		34,585	
11	その他		0	39,308		39,308	
95191-2111-02-0000	職員基本給		0	14,956		14,956	
02-0100	職員俸給		0	1		1	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	14,957		14,957	
95191-2111-03-0000	職員諸手当		0	11,887		11,887	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	2		2	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	3,404		3,404	
03-0800	勤勉手当		0	2,357		2,357	
03-1000	寒冷地手当		0	234		234	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当		0	6,358		6,358	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当		0	12,465		12,465	
021	一般行政共通経費	1,643,003		1,722,377		79,374	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。 (要 求 額 内 訳)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 非常勤職員手当 16,357 (16,610)
						2 児童手当 191,530 (198,565)
						3 職員研修講師謝金ほか 2,369 (2,369)
						4 職員旅費 23,452 (23,452)
						5 赴任旅費 168,607 (169,033)
						6 普通庁費 203,535 (203,535)
						7 入札監視委員会経費 263 (263)
						8 政策評価経費 5,439 (5,439)
						9 一般事務処理費 89,008 (61,539)
						10 国会テレビ中継受信経費 2,450 (2,450)
						11 光熱水料 179,823 (179,823)
						12 自動車借上料 16,514 (16,514)
						13 自動車損害賠償責任保険料 1,757 (1,759)
						14 社会保険料 20,823 (17,379)
						15 庁舎等維持管理費 594,123 (529,222)
						16 資格審査インターネット一元受付業務 1,519 (8,196)
						17 下水道事業者受益者負担金 120 (209)
						18 自動車維持費 1,737 (5,584)
						19 燃料費 41,332 (41,332)
						20 職員厚生経費 48,700 (47,037)
						21 国会図書館支部庁費 1,832 (1,832)
						22 土地建物借料 11,625 (11,625)
						23 各所修繕 90,981 (90,929)
						24 自動車重量税 1,983 (1,820)
						25 国有資産所在市町村交付金 5,247 (5,236)
						26 交際費 251 (251)
						27 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000)
						計 1,722,377 (1,643,003)
001	一般行政共通経費	891,387	893,050		1,663	
95191-2122-08-2010	職員旅費	16,326	16,326		0	会議等出席旅費 16,326(16,326)
95191-2123-09-1010	庁費	875,061	876,724		1,663	1.備品費 45,322(45,322)
						2.消耗品費 102,198(102,198)
						3.被服費 825(825)
						4.印刷製本費 11,245(11,245)
						5.通信運搬費 41,930(41,930)
						6.光熱水料 179,823(179,823)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
						(1)電気料 117,331(117,331) (2)水道料 55,185(55,185) (イ)上水道 33,969(33,969) (ロ)下水道 21,216(21,216) (3)ガス料 7,307(7,307) 7.借料及び損料 864(864) 8.会議費 360(360) 9.雑役務費 404,125(404,125) 10.燃料費 41,332(41,332) (1)灯油 14,493(14,493) (2)A重油 26,376(26,376) (3)軽油 424(424) (4)潤滑油 39(39) 11.職員厚生経費 48,700(47,037) 計 876,724(875,061)																																						
006	業 務 管 理 費	751,616	829,327		77,711	(注)当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 1.熊本地方合同庁舎施設維持管理運営 (1)平成20年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>20~30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活用官庁 施設維持管理運営</td> <td>258,895 (102,504) [11,879] 144,512</td> <td>98,284</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> <td>11,557</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26~30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額</td> <td>3,033 (57) [8] 2,968</td> <td>1,644</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []内は、選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			20~30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [11,879] 144,512	98,284	11,557	11,557	11,557	11,557	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			26~30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (57) [8] 2,968	1,644	331	331	331	331
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																								
		20~30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																						
民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	258,895 (102,504) [11,879] 144,512	98,284	11,557	11,557	11,557	11,557																																						
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																								
		26~30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																						
消費税の引上げに伴 う民間資金等活用官 庁施設維持管理運営 (平成20年度)に係る 限度額の増額	3,033 (57) [8] 2,968	1,644	331	331	331	331																																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																		
							<p>(3)平成29年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>29～30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>573</td> <td>192</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(4)平成30年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>597</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>119</td> <td>119</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(5)平成31年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額</td> <td>710</td> <td>176</td> <td>178</td> <td>178</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>2.気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営</p> <p>(1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>21～30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954</td> <td>0</td> <td>22,718</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>1,908,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="4">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>26～30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に</td> <td>78,539 (78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			29～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	192	96	95	95	95	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	120	119	119	119	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				31年度	32年度	33年度	34年度	物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	710	176	178	178	178	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額				21～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～41年度	民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	22,718	272,624	272,624	272,624	1,908,364	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額				26～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～41年度	消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																					
		29～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																																			
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	573	192	96	95	95	95																																																																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																					
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																																			
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	597	120	120	119	119	119																																																																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																																																																																							
		31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																																				
物価変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係る 限度額の増額	710	176	178	178	178																																																																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																					
		21～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～41年度																																																																																																		
民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [498,294] 2,748,954	0	22,718	272,624	272,624	272,624	1,908,364																																																																																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																																																																																																					
		26～30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35～41年度																																																																																																		
消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0																																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																															
						<p>係る限度額の増額</p> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>28~30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35~41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の變更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額</td> <td>901,815 (15,638) 886,177</td> <td>0</td> <td>10,060</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>613,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(4)平成31年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="6">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> <th>36~41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額</td> <td>76,984</td> <td>723</td> <td>7,626</td> <td>7,626</td> <td>7,626</td> <td>7,626</td> <td>45,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>3.複写機借入れ</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等(複写機)</td> <td>73,863</td> <td>8,207</td> <td>16,414</td> <td>16,414</td> <td>16,414</td> <td>16,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料</p> <p>35年度継続契約予定額 8,207</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額			28~30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35~41年度	仕様の變更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	901,815 (15,638) 886,177	0	10,060	87,612	87,612	87,612	613,281	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額						31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36~41年度	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	76,984	723	7,626	7,626	7,626	7,626	45,757	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等(複写機)	73,863	8,207	16,414	16,414	16,414	16,414
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																																																																
		28~30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35~41年度																																																														
仕様の變更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	901,815 (15,638) 886,177	0	10,060	87,612	87,612	87,612	613,281																																																														
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																																																			
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36~41年度																																																														
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	76,984	723	7,626	7,626	7,626	7,626	45,757																																																														
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額		支出予定額																																																																	
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																															
事務機器借入れ等(複写機)	73,863	8,207	16,414	16,414	16,414	16,414																																																															
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	16,610	16,357		253	医 員 本庁分等																																																															
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	198,565	191,530		7,035																																																																
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	2,369	2,369		0	1.会議等出席謝金 (1)入札監視委員謝金 (イ)会長 (ロ)委員																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(2) 政策評価委員等謝金	297(297)	
							(イ) 会長	1人 3回 @18,400円	55(55)
							(ロ) 委員	5人 3回 @16,100円	242(242)
							2. 講演等謝金			
							職員研修講師謝金	2H 7回 @7,000円	98(98)
							3. 作業協力等謝金			
							公平審理弁護士謝金	5件 @354,140円	1,771(1,771)
							計	2,369(2,369)	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		7,126	7,126		0	会議等出席旅費	7,126(7,126)	
	95191-2122-08-3010 赴任旅費		169,033	168,607		426		168,607(169,033)	
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		447	447		0	会議等出席旅費	447(447)	
							1. 入札監視委員旅費	4回 @45,131円	181(181)
							2. 政策評価委員等旅費	3回 @88,727円	266(266)
	95191-2123-09-1010 庁費		224,216	267,777		43,561	1. 備品費			
							図書館システム(新)	1式 @5,268,762円 1.08	5,690	
							2. 通信運搬費			
							国会テレビ中継受信経費	12月 @189,050円 1.08	2,450(2,450)
							3. 借料及び損料	21,800(22,323)	
							(1) 自動車借上料	16,514(16,514)	
							(2) 図書館システム			
							(イ) 再リース分	1,569(2,092)	
							(a) 機器リース	(12) 9月 @9,770円 1.08	95(127)
							(b) 保守委託費	(12) 9月 @151,596円 1.08	1,474(1,965)
							(3) 行政手続処理サーバ	12月 @286,780円 1.08	3,717(3,717)
							4. 保険料	22,580(19,138)	
							(1) 自動車損害賠償責任保険料			
							対象車 (78) 73台	1,757(1,759)	
							(2) 社会保険料	20,823(17,379)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					5. 自動車交換差金 0(3,908) 6. 雑役務費 213,520(174,721) (1) 庁舎等維持管理費 150,263(119,039) (イ) 電話交換業務の委託 5人 12月 @235,500円 1.08 15,260(15,260) (ロ) 構内警備費 10人 12月 @237,894円 1.08 30,831(30,831) (ハ) 大阪合同庁舎4号館施設管理業務費(大阪管区气象台) 59,759(59,085) 国庫債務負担行為の内訳 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" data-bbox="1272 480 1832 619"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支 出 29年度</th> <th>額 30年度</th> <th>支 出 予 定 額 31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>212,684 (33,784) 178,900</td> <td>71,196 (11,140) 60,056</td> <td>70,443 (11,358) 59,085</td> <td>71,045 (11,286) 59,759</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (二) 名護地方合同庁舎管理運営業務(名護特別地域気象観測所) 31(0) 国庫債務負担行為の内訳 平成31年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1" data-bbox="1272 815 1995 938"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>支 出 31年度</th> <th>予 定 額 32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>113</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (ホ) 合同庁舎設備改修分担金 23,882(13,863) (a) 日本海洋気象センター 緊急遮断システム用バッテリー交換 1式 @130,000円 1.08 0.64% 1(0) (b) 小名浜特別地域気象観測所 高圧気中負荷開閉器(地絡方向継電器)更新 1式 @1,214,000円 1.08 2.59% 34(0) (c) 前橋地方气象台 駐車場改修工事 1式 @18,049,074円 1.08 5.76% 1,123(0) (d) 銚子地方气象台 ブラインド交換 1式 @273,200円 1.08 43.53% 128(0)	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 29年度	額 30年度	支 出 予 定 額 31年度	庁舎管理運営業務	212,684 (33,784) 178,900	71,196 (11,140) 60,056	70,443 (11,358) 59,085	71,045 (11,286) 59,759	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	34年度	35年度	庁舎管理運営業務	113	31	31	31	10	10
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 29年度	額 30年度	支 出 予 定 額 31年度																									
庁舎管理運営業務	212,684 (33,784) 178,900	71,196 (11,140) 60,056	70,443 (11,358) 59,085	71,045 (11,286) 59,759																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 31年度	予 定 額 32年度	33年度	34年度	35年度																							
庁舎管理運営業務	113	31	31	31	10	10																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(e) 新潟地方気象台	1,152(0)	
							(i) 照明制御設備電源ユニット他修繕工事			
							1式 @6,307,407円 1.08 12.10%	824(0)	
							(ii) 非常・業務放送設備非常電源ユニット修繕工事			
							1式 @1,132,407円 1.08 12.10%	148(0)	
							(iii) 冷却塔設備修繕工事	1式 @301,852円 1.08 12.10%	39(0)
							(iv) 厨房機器改修工事	1式 @151,180円 1.08 12.10%	20(0)
							(v) 入退館管理システム制御盤等更新工事			
							1式 @925,926円 1.08 12.10%	121(0)	
							(f) 金沢地方気象台	2,061(2,544)	
							(i) 冷温水機等整備工事			
							1式 @15,343,100円 1.08 7.45%	1,235(0)	
							(ii) 空調機更新工事	1式 @4,530,000円 1.08 7.45%	364(0)
							(iii) 外部塗装修繕工事	1式 @3,000,000円 1.08 7.45%	241(0)
							(iv) 立体駐車場シャッター修繕			
							1式 @960,000円 1.08 7.45%	77(0)	
							(v) エレベーターワイヤーロープ取替工事			
							1式 @1,789,000円 1.08 7.45%	144(0)	
							(vi) 自動火災報知設備更新工事	0(2,544)	
							(g) 大阪管区気象台	11,427(9,879)	
							(i) ゴンドラ設備修繕工事	1式 @1,772,276円 1.08 9.63%	184(0)
							(ii) 空調機更新工事	1式 @3,158,000円 1.08 9.63%	328(0)
							(iii) P C B 廃棄処分			
							1式 @76,690,000円 1.08 10.73%	8,887(0)	
							(iv) 入退館管理システム更改			
							1式 @19,500,000円 1.08 9.63%	2,028(0)	
							(v) P C B 含有安定器撤去及び照明器具 L E D 化工事	0(9,879)	
							(h) 広島地方気象台	636(228)	
							(i) 入退館管理システムサーバ更改工事			
							1式 @16,600,000円 1.08 2.30%	412(0)	
							(ii) 2号館耐震工事に付随する入退館システムの撤去、再設置工事			
							1式 @9,000,000円 1.08 2.30%	224(228)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(i) 高松地方気象台 受変電設備用直流電源装置蓄電池交換 1式 @6,018,519円 1.08 3.74% 243(0)
					(j) 高知地方気象台 5,750(719)
					(i) 消防設備等修繕工事 1式 @18,390,000円 1.08 28.95% 5,750(0)
					(ii) 東境界塀改修工事 0(719)
					(k) 宮崎地方気象台 庁舎非常用発電機バッテリー等交換 1式 @392,000円 1.08 1.30% 6(0)
					(l) 鹿児島地方気象台 1,198(0)
					(i) 消火器更新 1式 @1,360,000円 1.08 24.97% 367(0)
					(ii) 屋内消火栓ホース更新 1式 @882,000円 1.08 24.97% 238(0)
					(iii) 非常用発電機バッテリー更新 1式 @2,200,000円 1.08 24.97% 593(0)
					(m) 種子島特別地域気象観測所 123(63)
					(i) 中央監視装置モジュール等交換工事 1式 @2,148,719円 1.08 1.90% 44(39)
					(ii) 氷蓄熱圧縮機分解整備 1式 @2,640,000円 1.08 1.90% 54(0)
					(iii) 発電機用蓄電池交換工事 1式 @325,000円 1.08 1.90% 7(0)
					(iv) 屋上自家発電室ドア交換 1式 @899,000円 1.08 1.90% 18(0)
					(ii) 氷蓄熱チラーコントローラ箱取替 0(24)
					(n) 岡山地方気象台 0(427)
					(o) 宇和島特別地域気象観測所 0(3)
					(へ) 松代地震観測所宿舍取壊し等経費 1式 @18,981,480 1.08 20,500(0)
					(2) 複写機保守費 1式 @43,775,000円 1.08 47,277(47,277)
					(3) 資格審査インターネット一元受付業務 (7,588,758) 1式 @1,406,239円 1.08 1,519(8,196)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(4) 下水道事業受益者負担金	1式	@119,170円	1.08	120(209)		
							(5) 図書館システム(新)				14,341(0)		
							(イ) 開発・移行経費	1式	@10,849,500円	1.08	11,717(0)		
							(ロ) 取付調整費	1式	@2,038,131円	1.08	2,201(0)		
							(ハ) 保守委託費	3月	@130,544円	1.08	423(0)		
							国庫債務負担行為の内訳	(単位:千円)						
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
							事務機器借入れ等 (図書館システム)	7,191	423	1,692	1,692	1,692	1,692	
							支出予定科目	95191-2123-09-1010	庁費					
							7. 自動車維持費				1,737(1,676)		
							(1) 維持費							
							中央官庁(本庁)				1,737(1,451)		
							(イ) ハイブリッド・普通車	(3) 4台	@333,000円	1.08	1,439(1,079)		
							(ロ) 低排出・小型車	1台	(142,000) @276,000円	1.08	298(153)		
							(ハ) ハイブリッド・小型車				0(219)		
							(2) 車検費				0(225)		
							計				267,777(224,216)		
	95191-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		1,832	1,832		0	消耗品費							
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		12,104	45,781		33,677	各種図書購入費	1式	@1,696,000円	1.08	1,832(1,832)		
							雑役務費				45,781(12,104)		
							1. 熊本地方合同庁舎施設維持管理運営				12,280(12,104)		
							2. 気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営費				33,501(0)		
	95191-2123-09-4211 電子計算機借料		8,453	16,414		7,961	借料及び損料							
							複写機借入れ				16,414(8,453)		
							1. 平成30年度更新分	(6) 12月	@1,266,461円	1.08	16,414(8,207)		
							2. 再リース				0(246)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	11,625	11,625		0	庁舎等土地建物借料 11,625(11,625)
						1. 庁舎敷地等 25か所 @162,480円 4,062(4,062)
						2. 宿舍敷地等 12か所 @630,250円 7,563(7,563)
	95191-2123-09-5510 各所修繕	90,929	90,981		52	一般修繕費 90,981(90,929)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,820	1,983		163	対象車 (78) 73台 1,983(1,820)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	5,236	5,247		11	市町村定率 5,247(5,236)
	95191-2129-17-1010 交際費	251	251		0	本庁外 7か所 36,000円 251(251)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	本庁外 1,000(1,000)
026	東京管区気象台庁舎移転経費					
	95191-2123-09-4180 移転費	0	67,271		67,271	備品費 1式 @8,710,600円 1.08 9,407(0) 雑役務費 57,864(0) (1) 移転経費 30,005(0) (イ) 一般什器移設費 1式 @21,400,000円 1.08 23,112(0) (ロ) 観測機器等移設経費 1式 @6,382,000円 1.08 6,893(0) (2) ネットワーク等敷設経費 1式 @23,616,000円 1.08 25,505(0) (3) 処分費 1式 @2,180,000円 1.08 2,354(0) 計 67,271(0)
241	11-95 気象大学校に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (126,681) (128,837) (128,808) (127,447) (127,350) 決 算 額 120,072 122,831 119,857 122,724 121,263 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 6,609 6,006 8,951 4,723 6,087
	056 気象大学校の運営	127,374	127,444		70	(要求要旨) 気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。
	010 気象大学校共通経費					
	95191-2123-09-1020 校費	2,251	2,316		65	1. 備品費 109(109) 2. 消耗品費 131(131) 3. 通信運搬費 503(503)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
	020 一 般 管 理 費	125,123	125,128			5	4. 雑役務費 594(594) 5. 職員厚生経費 979(914) 計 2,316(2,251) (注) 当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳 教育用電子計算機借料 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)</td> <td>27,755 (522) 27,233</td> <td>567 (11) 556</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,669</td> <td>6,797 (128) 6,670</td> </tr> <tr> <td colspan="3">()は国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td colspan="2">32年度継続契約予定額</td> <td colspan="2">6,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費</td> <td colspan="5"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額					支出予定額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755 (522) 27,233	567 (11) 556	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,670	()は国庫債務負担行為を実行しなかった額			32年度継続契約予定額		6,231		支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費							
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額					支出予定額																																			
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																				
事務機器借入れ等 (教育用電子 計算機)	27,755 (522) 27,233	567 (11) 556	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,669	6,797 (128) 6,670																																				
()は国庫債務負担行為を実行しなかった額			32年度継続契約予定額		6,231																																					
支出予定科目 95191-2123-09-1020 校費																																										
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,014	1,019			5	医員 1,019(1,014)																																			
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	10,072	10,072			0	講演等謝金 講師謝金 10,072(10,072) 1. 大学教授級 1,036H @7,000円 7,252(7,252) 2. 大学准教授級 164H @6,100円 1,000(1,000) 3. 大学助手級 700H @2,600円 1,820(1,820)																																			
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	37,490	37,490			0	1. 会議等出席旅費 36,625(36,625) (1) 実習旅費 62(62) (2) 教官研究旅費 795(795) (3) 研修旅費 35,768(35,768) 2. 検査及び監督等旅費 入学試験旅費 865(865)																																			
	95191-2123-09-1020 校 費	76,500	76,500			0	計 37,490(37,490) 1. 備品費 12,828(12,828) 2. 消耗品費 8,756(8,756) 3. 印刷製本費 610(610) 4. 通信運搬費 42(42) 5. 光熱水料 13,740(13,740) (1) 電気料 9,663(9,663) (2) 水道料 3,453(3,453) (イ) 上水道 2,840(2,840)																																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)下水道 613(613)
					(3)ガス料 624(624)
					6.借料及び損料 7,575(7,575)
					(1)試験会場借料 11か所 @76,300円 1.08 906(906)
					(2)教育用電子計算機借料 6,669(6,669)
					(イ)機器リース 12月 @468,600円 1.08 6,073(6,073)
					(ロ)保守委託費 12月 @46,000円 1.08 596(596)
					7.雑役務費 30,849(30,849)
					8.燃料費 2,100(2,100)
					(1)灯油 1,055(1,055)
					(2)A重油 1,045(1,045)
					計 76,500(76,500)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	47	47	0	通信運搬費 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 気 象 研 究 所	2,626,017	2,554,878		71,139	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (3,211,256) (2,390,321)	(2,767,092) (2,552,353)	(2,562,163) (2,571,652)	(2,586,055) (2,638,415)	(2,570,322) (2,591,795)	
						決 算 額	2,317,059	3,342,952	2,785,728	2,571,194	2,538,664
						翌年度繰越額	882,258	266,667	0	0	17,172
						不 用 額	11,939	39,731	43,102	14,861	14,486
						区 分	28 年 度 予 算 額	予 備 費 使 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 旅 費	8,182	0	8,182	8,147	35
						委 員 等 旅 費	377	0	377	287	90
						庁 費	222,335	0	222,335	222,335	0
						試 験 研 究 費	422,653	0	422,653	422,475	178
						通 信 専 用 料	1,037	0	1,037	1,037	0
						電 子 計 算 機 等 借 料	356,577	0	356,577	356,525	52
						土 地 建 物 借 料	504	0	504	301	203
						自 動 車 重 量 税	35	0	35	34	1
242	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,791,352	1,760,630		30,722	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
						予 算 額 (1,543,216) (1,605,961)	(1,750,882) (1,763,426)	(1,775,052) (1,784,541)	(1,797,816) (1,850,176)	(1,783,486) (1,804,959)	
						決 算 額	1,532,371	1,732,163	1,760,090	1,783,570	1,752,541
						翌年度繰越額	0	0	0	0	17,172
						不 用 額	10,845	18,719	14,962	14,246	13,773
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費										
	001 人 件 費	1,551,601	1,547,890		3,711						
	13073-2201-02-0000 職 員 基 本 給	980,042	977,468		2,574						
	02-0100 職 員 俸 給	801,105	798,940		2,165						
	02-0200 扶 養 手 当	27,462	27,462		0						
	02-0300 地 域 手 当	151,475	151,066		409						
	13073-2201-03-0000 職 員 諸 手 当	545,534	544,463		1,071						
	03-0100 管 理 職 手 当	102,738	102,738		0						
	03-0300 通 勤 手 当	28,477	28,477		0						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	77	77		0						
	03-0700 期 末 手 当	228,762	228,142		620						
	03-0800 勤 勉 手 当	167,318	166,868		450						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	70	70		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		15,540	15,540		0	
	03-1200 単身赴任手当		2,088	2,088		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		32	32		0	
	03-1700 広域異動手当		432	431		1	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		24,091	24,025		66	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,934	1,934		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人件費		0	25,608		25,608	
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	16,994		16,994	
	02-0100 職員俸給		0	14,650		14,650	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,344		2,344	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	6,943		6,943	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	401		401	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,866		3,866	
	03-0800 勤勉手当		0	2,676		2,676	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,671		1,671	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	新規増員に伴う経費						
001	人件費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
016	振替定員に伴う経費						(振替要求内訳) 通常 1.火山業務の整備 (1)火山噴火災害を踏まえた火山監視、評価、情報発表体制の強化 2人 計 2人
001	人 件 費						(級 別 内 訳) 5級 4級 計
05	そ の 他						(研究職) 1人 1人 2人
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
026	気象研究所共通経費	239,751		238,348		1,403	(要 求 要 旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
001	気象研究所共通経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
	13073-2203-09-1010 庁 費	15,942	15,965	23	1. 備品費 2,401(2,401) 2. 消耗品費 4,479(4,479) 3. 通信運搬費 4,338(4,338) 4. 借料及び損料 233(233) 5. 会議費 6(6) 6. 雑役務費 2,746(2,746) 7. 職員厚生経費 1,762(1,739) 計 15,965(15,942)																										
	006 業 務 管 理 費	223,809	222,383	1,426	国庫債務負担行為の内訳 平成30年国庫債務負担行為 (単位:千円)																										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (複写機)</td> <td>5,031</td> <td>559</td> <td>1,118</td> <td>1,118</td> <td>1,118</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">35年度継続契約予定額</td> <td>559</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等 (複写機)	5,031	559	1,118	1,118	1,118	1,118	支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料				35年度継続契約予定額		559
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																											
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																									
事務機器借入れ等 (複写機)	5,031	559	1,118	1,118	1,118	1,118																									
支払予定科目13073-2203-09-4210電子計算機等借料				35年度継続契約予定額		559																									
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	13,455	13,240	215																											
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	511	511	0	会議等出席旅費 511(511)																										
	13073-2203-09-1010 庁 費	208,200	206,428	1,772	1. 光熱水料 86,622(86,622) (1) 電気料 68,575(68,575) (2) 水道料 4,620(4,620) (イ) 上水道 3,268(3,268) (ロ) 下水道 1,352(1,352) (3) ガス料 13,427(13,427) 2. 保険料 466(387) (1) 自動車損害賠償責任保険料 31(41) (2) 社会保険料 435(346) 3. 雑役務費 118,157(118,157) 4. 自動車維持費 729(626) (1) 維持費 3台 @184,583円 1.08 598(598) (2) 車検費用 (1) (26,300) 2台 @60,600円 1.08 131(28) 5. 燃料費 454(454) (1) 軽油 84(84) (2) 灯油 370(370) 6. 備品費 0(1,954)																										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 206,428(208,200)
	13073-2203-09-4120 通 信 専 用 料	1,037	1,037		0	通信運搬費 1,037(1,037)
	13073-2203-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	565	1,118		553	借料及び損料 1,118(565)
	13199-2203-09-9030 自 動 車 重 量 税	41	49		8	対象車 2台 49(41)
243	11-13 気象業務に関する技術の 研究開発に必要な経費	834,665	794,248		40,417	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (1,668,040) (1,016,210) (787,111) (788,239) (786,836) 784,360 788,927 787,111 788,239 786,836 決 算 額 784,688 1,610,789 1,025,637 787,624 786,123 翌年度繰越額 882,258 266,667 0 0 0 不 用 額 1,094 21,012 28,141 615 713 (要 求 要 旨) 気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 台風・集中豪雨対策等の 強化に関する研究	144,058	119,155		24,903	
	001 台風・集中豪雨等の気象 情報の高度化に関する研 究	46,507	54,431		7,924	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	1,261	1,196		65	会議等出席旅費 1,196(1,261)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	45,246	53,235		7,989	1. 備品費 13,496(11,768) 2. 消耗品費 7,337(6,280) 3. 雑役務費 32,402(27,198) 計 53,235(45,246)
	006 竜巻等突風、短時間強雨 などシビア現象の監視・ 直前予測情報に関する研 究	32,475	39,679		7,204	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	440	444		4	1. 会議等出席旅費 434(434) 2. 現地調査等旅費 10(6) 計 444(440)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	32,015	39,229		7,214	1. 備品費 6,088(2,792) 2. 消耗品費 6,066(4,643) 3. 通信運搬費 478(584) 4. 光熱水料 電気料 1,622(1,775) 5. 雑役務費 24,975(22,221) 計 39,229(32,015)
	13073-2203-09-5010 土 地 建 物 借 料	20	6		14	借料及び損料 研究施設土地借料 6(20)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 高波・高潮等の予測情報の高度化に関する研究		13,496	14,288		792	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		304	317		13	会議等出席旅費 317(304)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		13,192	13,971		779	1. 備品費 1,054(2,845) 2. 消耗品費 3,653(4,574) 3. 雑役務費 9,264(5,773) 計 13,971(13,192)
	016 海上の水蒸気観測による集中豪雨予測精度向上のための研究		51,580	10,757		40,823	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		1,302	777		525	1. 検査及び監督等旅費 777(0) 2. 現地調査等旅費 0(1,302) 計 777(1,302)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		50,278	9,980		40,298	1. 通信運搬費 4,016(1,687) 2. 借料及び損料 734(388) 3. 雑役務費 5,226(4,656) 4. 燃料費 ガソリン 4(6) 5. 備品費 0(43,230) 6. 消耗品費 0(311) 計 9,980(50,278)
	006 地震・火山・津波対策の強化に関する研究		96,861	107,947		11,086	
	001 東海地震関連情報の高度化に関する研究		15,906	16,390		484	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		964	964		0	1. 会議等出席旅費 476(476) 2. 現地調査等旅費 488(488) 計 964(964)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		14,688	15,189		501	1. 備品費 5,370(2,987) 2. 消耗品費 3,461(3,261) 3. 通信運搬費 545(449) 4. 光熱水料 電気料 669(493) 5. 借料及び損料 36(36) 6. 雑役務費 5,108(7,462) 計 15,189(14,688)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		254	237		17	借料及び損料 研究施設土地借料 237(254)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	緊急地震速報等の地震に関する防災情報に関する研究		5,180	5,347		167	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		175	166		9	会議等出席旅費 166(175)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		5,005	5,181		176	1. 備品費 3,182(2,866) 2. 消耗品費 1,371(1,295) 3. 雑役務費 628(844) 計 5,181(5,005)
011	噴火警報等の火山に関する防災情報の高度化に関する研究		67,365	69,196		1,831	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		1,886	1,996		110	1. 会議等出席旅費 736(746) 2. 現地調査等旅費 1,260(1,140) 計 1,996(1,886)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		65,382	67,100		1,718	1. 備品費 35,887(21,291) 2. 消耗品費 7,497(7,053) 3. 通信運搬費 1,830(1,922) 4. 光熱水料 電気料 1,561(2,069) 5. 借料及び損料 553(541) 6. 雑役務費 19,772(32,506) 計 67,100(65,382)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		97	100		3	借料及び損料 研究施設土地借料 100(97)
016	津波警報等の高度化に関する研究		8,410	17,014		8,604	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		235	240		5	1. 会議等出席旅費 185(235) 2. 現地調査等旅費 55(0) 計 240(235)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		8,175	16,774		8,599	1. 備品費 10,984(0) 2. 消耗品費 1,998(2,220) 3. 光熱水料 電気料 2,654(2,654) 4. 雑役務費 1,138(3,301) 計 16,774(8,175)
011	気候変動・地球環境対策の強化に関する研究		94,452	107,351		12,899	(環 A11)
001	季節予報の高度化に関する研究		4,983	6,965		1,982	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		251	486		235	会議等出席旅費 486(251)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		4,732	6,479		1,747	1. 備品費 2,248(868) 2. 消耗品費 2,839(2,530) 3. 雑役務費 1,392(1,334) 計 6,479(4,732)
	006 地球温暖化予測の高度化 に関する研究		33,291	18,636		14,655	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		366	357		9	会議等出席旅費 357(366)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		32,925	18,279		14,646	1. 備品費 2,494(14,406) 2. 消耗品費 5,297(3,972) 3. 雑役務費 10,488(14,547) 計 18,279(32,925)
	011 環境気象情報の高度化に に関する研究		39,612	62,331		22,719	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		1,608	1,661		53	1. 会議等出席旅費 578(569) 2. 現地調査等旅費 1,083(1,039) 計 1,661(1,608)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		38,004	60,670		22,666	1. 備品費 33,453(11,205) 2. 消耗品費 10,585(11,821) 3. 通信運搬費 334(299) 4. 借料及び損料 73(77) 5. 雑役務費 16,225(14,602) 計 60,670(38,004)
	016 海洋環境情報の高度化に に関する研究		16,566	19,419		2,853	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		570	570		0	1. 会議等出席旅費 225(225) 2. 現地調査等旅費 345(345) 計 570(570)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		15,996	18,849		2,853	1. 備品費 1,069(1,200) 2. 消耗品費 7,216(4,422) 3. 通信運搬費 1,725(1,779) 4. 雑役務費 8,839(8,595) 計 18,849(15,996)
	016 研究業務の推進に必要な 経費		25,312	25,312		0	
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金		578	578		0	会議等出席謝金 外部評価委員会出席謝金 578(578)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 委員長 1人 4回 @20,500円 82(82)
							(2) 委員 7人 4回 @17,700円 496(496)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	59	59			0	会議等出席旅費 59(59)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	377	377			0	会議等出席旅費 377(377)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	24,298	24,298			0	1. 消耗品費 4,084(4,084)
							2. 印刷製本費 5,115(5,120)
							3. 借料及び損料 368(368)
							4. 雑役務費 14,731(14,726)
							計 24,298(24,298)
021	電子計算機運営費	473,982	434,483			39,499	環 A11
	13073-2203-09-2510 試験研究費	117,517	107,723			9,794	1. 消耗品費 5,016(5,472)
							2. 光熱水料
							電気料 78,947(86,125)
							3. 雑役務費 23,760(25,920)
							計 107,723(117,517)
	13073-2203-09-4210 電子計算機等借料	356,465	326,760			29,705	借料及び損料 326,760(356,465)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	030 気象官署施設費					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						予 算 額 (481,188) (401,968)	(6,397,334) (391,974)	(390,162) (390,162)	(833,796) (333,405)	(793,536) (290,809)	
						決 算 額 3,675,187	450,818	4,542,879	2,394,682	269,374	
						翌年度繰越額 122,679	6,065,187	1,604,014	5,351	455,074	
						不 用 額 1,753,481	4,008	308,455	37,778	74,439	
						区 分	29年度 流用等 予 算 額 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						施設施工旅費	3,926	0	3,926	1,594	302
						施設施工庁費	10,894	0	10,894	9,133	706
						施設整備費	784,067	0	784,067	258,647	73,431
244	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	780,271	465,989		314,282	区 分	施設施工 旅 費	施設施工 庁 費	施設整備費	計	前年度予算額
						1.庁舎整備	2,520	10,671	452,798	465,989	(91,533)
						(1)空調和設備改修工事	483	1,793	86,841	89,117	(0)
						(2)照明設備改修工事	98	1,021	17,496	18,615	(0)
						(3)低温実験施設改修工事	714	4,091	128,304	133,109	(0)
						(4)構内道路改修工事	1,136	3,704	204,120	208,960	(0)
						(5)小規模建物の更新	89	62	16,037	16,188	(16,188)
						(6)特別地域気象観測所施設整備	0	0	0	0	(75,345)
						2.観測施設整備	7,555	114,368	3,203,318	3,325,241	(688,738)
						(1)気象レーダー観測の強化	6,074	114,368	972,000	1,092,442	(0)
						(2)草津白根山の噴火を踏まえた 火山噴火対策	911	0	254,382	255,293	(0)
						(3)南鳥島発電設備の更新	570	0	1,976,936	1,977,506	(0)
						(4)チリ沖等で発生する遠地津波の 観測体制の強化	0	0	0	0	(117,596)
						(5)遠望観測装置の更新・機能強化	0	0	0	0	(571,142)
						計	10,075	125,291	3,656,116	3,791,230	(780,271)
						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						予 算 額 (481,188) (401,968)	(6,397,334) (391,974)	(390,162) (390,162)	(833,796) (333,405)	(793,536) (290,809)	
						決 算 額 3,675,187	450,818	4,542,879	2,394,682	269,374	
						翌年度繰越額 122,679	6,065,187	1,604,014	5,351	455,074	
						不 用 額 1,753,481	4,008	308,455	37,778	74,439	
	006 気象官署施設整備	91,533	465,989		374,456						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							国庫債務負担行為の内訳 大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事 平成31年度国庫債務負担行為 (単位：千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象庁施設整備</td> <td>11,624</td> <td>2,325</td> <td>9,299</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				31年度	32年度	気象庁施設整備	11,624	2,325	9,299		
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																			
		31年度	32年度																		
気象庁施設整備	11,624	2,325	9,299																		
95191-1202-08-2360	施設施工旅費	471	2,507	2,507	2,036		支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工旅費 95191-1204-15-0010 施設整備費 検査及び監督等旅費														
95191-1203-09-2031	施設施工庁費	6,499	10,725	10,725	4,226		庁舎整備 (78,369) 417,125千円 0.601% 2,507(471)														
							1. 工事事務費														
							庁舎整備 (78,299) 417,125千円 0.417% 1,739(327)														
							2. 雑役務費 8,986(6,172)														
							(1) 設計外注費														
							庁舎整備 8,923(6,172)														
							(イ) 空調和設備改修工事														
							青森地方気象台 1箇所 @1,350,000円 1.08 1,458(0)														
							(ロ) 照明設備改修工事														
							青森地方気象台 1箇所 @882,000円 1.08 953(0)														
							(ハ) 低温実験施設改修工事														
							気象大学校 1箇所 @3,330,000円 1.08 3,596(0)														
							(ニ) 構内道路改修工事														
							気象研究所、高層気象台 1箇所 @2,700,000円 1.08 2,916(0)														
							(ホ) 特別地域気象観測所施設整備														
							御前崎特別地域気象観測所 0(6,172)														
							(2) 工事監理費														
							庁舎整備 大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事 @57,780円 1.08 63(0)														
							計 10,725(6,499)														
95191-1204-15-0010	施設整備費	84,563	452,757	452,757	368,194		庁舎整備 452,757(84,563)														
							1. 空調和設備改修工事 86,841(0)														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)青森地方気象台 1式 @63,000千円 1.08 68,040(0)
					(2)大阪管区気象台 1式 @17,408千円 1.08 18,801(0)
					2.照明設備改修工事
					青森地方気象台 1式 @16,200千円 1.08 17,496(0)
					3.低温実験施設改修工事
					気象大学校 1式 @118,800千円 1.08 128,304(0)
					4.構内道路改修工事
					気象研究所、高層気象台 1式 @186,868千円 1.08 201,817(0)
					5.小規模建物の更新
					小規模建物改築 211㎡ @70,374円 1.08 16,037(16,037)
					6.大阪合同庁舎第2・4号館電話交換機更新工事
					1式 @2,094,542円 1.08 2,262(0)
					7.特別地域気象観測所施設整備
					御前崎特別地域気象観測所 0(68,526)
011	観測施設整備	688,738	0	688,738	
016	チリ沖等で発生する遠地津波の観測体制の強化	117,596	0	117,596	環 A11
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	79	0	79	検査及び監督等旅費 0(79)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	117,517	0	117,517	観測施設整備 0(117,517)
021	遠望観測施設の更新・機能強化	571,142	0	571,142	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	2,736	0	2,736	検査及び監督等旅費 0(2,736)
	95191-1204-15-0010 施設整備費	568,406	0	568,406	1.機材費 0(443,453) 2.設置工事 0(124,953) 計 0(568,406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
040	観測予報等業務費	17,248,822	18,049,690		800,868	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
						予 算 額 (20,391,658) (20,138,580)	(20,398,229) (20,145,489)	(20,611,640) (20,088,226)	(19,645,776) (19,646,272)	(18,134,718) (18,135,144)		
						決 算 額	23,205,362	20,710,696	19,841,829	20,113,178	16,746,419	
						翌年度繰越額	771,676	253,112	707,437	0	1,215,745	
						不 用 額	158,571	209,097	315,486	240,035	172,554	
						区 分	29年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	
						職員旅費	222,785	0	222,785	216,836	5,949	
						静止気象衛星業務旅費	7,112	0	7,112	6,955	157	
						航海日当食卓料	56,504	0	56,504	50,832	5,672	
						委員等旅費	3,276	0	3,276	2,701	575	
						観測予報庁費	11,027,748	0	11,027,748	9,765,127	46,876	
						静止気象衛星業務庁費	450,493	0	450,493	447,271	3,222	
						船舶運航費	531,007	0	531,007	528,261	2,746	
						通信専用料	1,821,108	0	1,821,108	1,758,970	62,138	
						船舶気象通報料	6,596	0	6,596	4,865	1,731	
						電子計算機等借料	711,019	0	711,019	691,428	19,591	
						静止気象衛星業務 電子計算機等借料	502,700	0	502,700	485,497	17,203	
						土地建物借料	27,648	0	27,648	24,791	2,857	
						静止気象衛星業務 土地建物借料	21	0	21	17	4	
						公共施設等維持管理運営費	1,957,995	0	1,957,995	1,957,994	1	
245	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	16,739,100	17,506,664		767,564	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
						予 算 額 (19,114,066) (18,860,988)	(19,046,198) (18,793,458)	(19,289,613) (18,766,199)	(18,453,480) (18,453,976)	(17,174,297) (17,174,723)		
						決 算 額	21,947,267	19,388,370	18,539,914	18,949,819	15,806,666	
						翌年度繰越額	771,676	253,112	707,437	0	1,215,745	
						不 用 額	139,074	176,392	295,374	211,098	151,886	
						国庫債務負担行為の内訳						
						平成28年度国庫債務負担行為					(単位:千円)	
						区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額		
								28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						数値解析予報システム借入れ等	5,807,555 (332,915)	113,555 (6,155)	1,450,821 (36,743)	1,837,014 (171,408)	1,197,452 (53,674)	1,208,713 (64,935)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5,474,640 107,400 1,414,078 1,665,606 1,143,778 1,143,778 ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 33年度継続契約予定額 1,143,778 34年度継続契約予定額 1,143,778 35年度継続契約予定額 190,630 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 95191-2123-09-4210 電子計算機等借料
001	国際会議等に必要な経費	780,539	787,686		7,147	(要 求 要 旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金等に必要な経費である。
001	世界気象機関等分担金	704,887	711,605		6,718	
	95191-2725-16-9608 世界気象機関等 分担金	676,931	683,401		6,470	(環 A11) 1. 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 676,877(670,939) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 (第17財政期間) 期 間: 2016年~2019年 2019年 日本の分担率 9.54% 2019年分担金 (64,831,300) (6,184,906) 64,831,300円 @ 9.54% 6,184,906円 @ 114円 (6,184,906) (698,894,378) 6,184,906円 @ 114円 705,079,284円 非ODA分 (698,894,378) (27,955,775) 705,079,284円 - 28,203,171円 676,876,113円 2. 国際地震センター分担金(気象庁) 6,524(5,992) (義務的性格の根拠)日本ユネスコ国内委員会依頼 国際地震センター(ISC)分担金 1単位: 2,160ポンド 日本の分担: 年間 20単位 (2,095) 20単位 * 2,160ポンド = (41,900) (41,900) 43,200ポンド * @ 151円 = 6,523,200円 計 683,401(676,931) (政 K) (環 A11) 世界気象機関分担金(気象庁) (義務的性格の根拠)世界気象機関条約第24条 28,204(27,956) 「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金 2019年 日本の分担率
	95191-2725-16-9735 政府開発援助世界 気象機関分担 金	27,956	28,204		248	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9.54%
						2019年分担金 (64,831,300) 64,831,300円 9.54% (6,184,906) 6,184,906円 @ 114円 (698,894,378) 705,079,284円
						ODA分 (698,894,378) 705,079,284円 * 4.0% = (27,955,775) 28,203,171円
006	地球規模観測計画の推進	47,514	47,868		354	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	10,201	10,225		24	(環 A11) 雑役務費 気候情報に関する最先端技術ワークショップ開催費 1式 @9,467,405円 1.08 10,225(10,201)
95191-2725-16-9609	世界気象機関拠出金	37,313	37,643		330	(環 A11) 世界的枠組みへの拠出金 330,200円 @114円 (113) @114円 37,643(37,313)
011	国際会議旅費					(要 求 要 旨) 国際会議等に出席するために必要な経費である。
95191-2122-08-2010	職員旅費	28,138	28,213		75	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 25,495(25,429) (1) 地震津波及び火山観測業務 1,256(1,253) (イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 724(722) (ロ) 国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 532(531) (2) 気候変動観測・監視業務 5,600(5,583) (イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 531(530) (ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 506(504) (ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報セン ター) ロンドン 575(574) (ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 537(535) (ホ) WMO地域気候センター打合わせ(オーストラリア気象局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							パリ	1,151(1,148)
							(ル)地球観測グループ総会		
							ジュネーブ	635(633)
							(ヲ)世界気象機関専門分科委員会		
							ジュネーブ	2,507(2,501)
							(ワ)世界気象機関無線周波数調整部会		
							ジュネーブ	575(574)
							(カ)世界気象機関戦略・運営計画の作業部会		
							ジュネーブ	1,691(1,690)
							(ヨ)世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会 会合同ワークショップ		
							マカオ	269(268)
							(タ)気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議(S C O P E - C M)		
							ジュネーブ	575(574)
							(レ)全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議		
							ジュネーブ	557(555)
							(ソ)大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員会		
							ジュネーブ	605(604)
							(ツ)気候サービスのための世界的枠組み 利用者インターフェース プラットフォーム技術委員会		
							ジュネーブ	575(574)
							(ネ)気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報システム 技術委員会		
							ジュネーブ	575(574)
							(ナ)国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会		
							マカオ	539(536)
							(ラ)WMO全球情報システムセンター間協力に関する打合せ		
							オッフエンバッハ	539(538)
							(ム)WMO全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合		
							メルボルン	370(369)
							2.現地調査等旅費		
							気候変動対策業務	1,491(1,487)
							(イ)気候変動対策業務実情調査		
							ジュネーブ	605(604)
							(ロ)気候情報応用技術に関する調査		
							ワシントン	537(535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) 気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 349(348)
						3. 検査及び監督等旅費 気候変動観測・監視業務 1,227(1,222)
						(イ) 全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 277(276)
						(ロ) 気象庁保有日射・オゾン測器の較正 トロント 640(638)
						(ハ) WMO 全球情報システムセンター責任域に対する巡回指導 ネビドー 310(308)
						計 28,213(28,138)
006	業務共通運営経費等	2,465,940	2,491,905		25,965	(要 求 要 旨) 気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,495	17,573		2,078	1. 会議等出席旅費 15,014(12,936) 2. 現地調査等旅費 1,858(1,858) 3. 検査及び監督等旅費 701(701) 計 17,573(15,495)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,450,445	2,474,332		23,887	1. 備品費 43,797(43,797) 2. 消耗品費 859,514(842,667) 3. 被服費 995(995) 4. 印刷製本費 18,502(18,502) 5. 通信運搬費 260,785(253,564) 6. 光熱水料 1,187,076(1,187,076) (1) 電気料 1,146,271(1,146,271) (2) 水道料 10,273(10,273) (イ) 上水道 6,919(6,919) (ロ) 下水道 3,354(3,354) (3) ガス料 30,532(30,532) 7. 会議費 51(51) 8. 自動車維持費 22,151(22,332) 9. 燃料費 81,461(81,461) (1) 灯油 3,279(3,279) (2) A重油 2,025(2,025) (3) 軽油 67,469(67,469) (4) 潤滑油 8,688(8,688)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 2,474,332(2,450,445)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
011	予 報 業 務	4,138,772	4,538,143	399,371	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 予報業務</p> <p>(1) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>356,055</td> <td>7,267</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> <td>87,197</td> </tr> <tr> <td>(予報作業支援 システム)</td> <td>(1,116)</td> <td>(24)</td> <td>(273)</td> <td>(273)</td> <td>(273)</td> <td>(273)</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>354,939</td> <td>7,243</td> <td>86,924</td> <td>86,924</td> <td>86,924</td> <td>86,924</td> <td>86,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 32年度継続契約予定額 86,924 33年度継続契約予定額 79,681</p> <p>(2) 平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>133,615</td> <td>2,727</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> <td>32,722</td> </tr> <tr> <td>(突風等短時間 予測システム)</td> <td>(4,100)</td> <td>(2,556)</td> <td>(386)</td> <td>(386)</td> <td>(386)</td> <td>(386)</td> <td>(386)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>129,515</td> <td>171</td> <td>32,336</td> <td>32,336</td> <td>32,336</td> <td>32,336</td> <td>32,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 32年度継続契約予定額 32,336 33年度継続契約予定額 29,642</p> <p>(3) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>289,499</td> <td>69,305</td> <td>114,255</td> <td>35,313</td> <td>35,313</td> <td>35,313</td> <td>35,313</td> </tr> <tr> <td>(河川洪水予報シ ステム)</td> <td>(121,480)</td> <td>(22,339)</td> <td>(64,203)</td> <td>(11,646)</td> <td>(11,646)</td> <td>(11,646)</td> <td>(11,646)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>168,019</td> <td>46,966</td> <td>50,052</td> <td>23,667</td> <td>23,667</td> <td>23,667</td> <td>23,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 23,667 34年度継続契約予定額 21,695</p> <p>(4) 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>122,623</td> <td>2,503</td> <td>30,030</td> <td>30,030</td> <td>30,030</td> <td>30,030</td> </tr> <tr> <td>(土砂災害警戒情 報作成システム)</td> <td>(11,678)</td> <td>(242)</td> <td>(2,859)</td> <td>(2,859)</td> <td>(2,859)</td> <td>(2,859)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>110,945</td> <td>2,261</td> <td>27,171</td> <td>27,171</td> <td>27,171</td> <td>27,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 27,171 34年度継続契約予定額 24,907</p> <p>2. 気象資料総合処理システム</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額					支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等	356,055	7,267	87,197	87,197	87,197	87,197	87,197	(予報作業支援 システム)	(1,116)	(24)	(273)	(273)	(273)	(273)	(273)		354,939	7,243	86,924	86,924	86,924	86,924	86,924	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額					支 出 予 定 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等	133,615	2,727	32,722	32,722	32,722	32,722	32,722	(突風等短時間 予測システム)	(4,100)	(2,556)	(386)	(386)	(386)	(386)	(386)		129,515	171	32,336	32,336	32,336	32,336	32,336	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額					支 出 予 定 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	289,499	69,305	114,255	35,313	35,313	35,313	35,313	(河川洪水予報シ ステム)	(121,480)	(22,339)	(64,203)	(11,646)	(11,646)	(11,646)	(11,646)		168,019	46,966	50,052	23,667	23,667	23,667	23,667	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	122,623	2,503	30,030	30,030	30,030	30,030	(土砂災害警戒情 報作成システム)	(11,678)	(242)	(2,859)	(2,859)	(2,859)	(2,859)		110,945	2,261	27,171	27,171	27,171	27,171
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額						支 出 予 定 額																																																																																																																																													
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																																															
事務機器借入れ等	356,055	7,267	87,197	87,197	87,197	87,197	87,197																																																																																																																																														
(予報作業支援 システム)	(1,116)	(24)	(273)	(273)	(273)	(273)	(273)																																																																																																																																														
	354,939	7,243	86,924	86,924	86,924	86,924	86,924																																																																																																																																														
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額					支 出 予 定 額																																																																																																																																														
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																																																															
事務機器借入れ等	133,615	2,727	32,722	32,722	32,722	32,722	32,722																																																																																																																																														
(突風等短時間 予測システム)	(4,100)	(2,556)	(386)	(386)	(386)	(386)	(386)																																																																																																																																														
	129,515	171	32,336	32,336	32,336	32,336	32,336																																																																																																																																														
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額					支 出 予 定 額																																																																																																																																														
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																															
事務機器借入れ等	289,499	69,305	114,255	35,313	35,313	35,313	35,313																																																																																																																																														
(河川洪水予報シ ステム)	(121,480)	(22,339)	(64,203)	(11,646)	(11,646)	(11,646)	(11,646)																																																																																																																																														
	168,019	46,966	50,052	23,667	23,667	23,667	23,667																																																																																																																																														
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																																																																
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																																																															
事務機器借入れ等	122,623	2,503	30,030	30,030	30,030	30,030																																																																																																																																															
(土砂災害警戒情 報作成システム)	(11,678)	(242)	(2,859)	(2,859)	(2,859)	(2,859)																																																																																																																																															
	110,945	2,261	27,171	27,171	27,171	27,171																																																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 機器リース 1式 @11,605,200円 1.08 12,534(12,534)
					(b) 保守委託費 1式 @10,308,000円 1.08 11,133(11,133)
					(口) 土砂災害警戒情報作成システム 10,212(12,972)
					(a) 機器リース 1式 @5,754,672円 1.08 6,216(8,274)
					(b) 保守委託費 1式 @3,699,600円 1.08 3,996(4,698)
					2 . 雑役務費 32,803(32,803)
					(1) G M D S S 関連業務
					保守委託費
					海上警報放送モニター装置
					1か所 @ 62,000円 1.08 67(67)
					(2) 防災情報緊急ネットワーク等 1,209(1,209)
					(イ) 予警報総合評価体制
					雑役務費
					災害データ修補点検 1か所 @325,714円 1.08 351(351)
					(口) 広域防災気象情報提供システム
					保守委託費 858(858)
					(a) 防災情報作成システム
					1か所 @519,086円 1.08 561(561)
					(b) 業務処理プログラム
					1か所 @275,429円 1.08 297(297)
					(3) 高速情報伝達基盤 14,568(14,568)
					(イ) 通信衛星受信設備
					保守委託費
					通信衛星受信設備 1式 @7,317,143円 1.08 7,903(7,903)
					(口) 光ファイバー設備
					保守委託費
					光ファイバー設備 1式 @6,171,429円 1.08 6,665(6,665)
					(4) 水害対策業務
					保守委託費
					土砂災害警戒情報作成システム
					1式 @15,703,200円 1.08 16,959(16,959)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					通信サービス 1式 @22,610,880円 1.08 24,420(24,420)
					2. 借料及び損料 485,149(485,149)
					(1) 東日本
					気象情報伝送処理システム 311,253(311,253)
					(イ) 機器リース 1式 @101,126,784円 1.08 109,217(109,217)
					(ロ) 保守委託費 1式 @187,069,560円 1.08 202,036(202,036)
					(2) 西日本
					気象情報伝送処理システム 150,460(150,460)
					(イ) 機器リース 1式 @61,053,300円 1.08 65,938(65,938)
					(ロ) 保守委託費 1式 @78,260,964円 1.08 84,522(84,522)
					(3) 気象情報通信網
					WMO情報システム 23,436(23,436)
					(イ) 機器リース 1式 @9,531,600円 1.08 10,294(10,294)
					(ロ) 保守委託費 1式 @12,168,000円 1.08 13,142(13,142)
					3. 雑役務費 237,118(112,495)
					(1) 数値解析予報システム 125,838(3,081)
					(イ) 機械器具維持費
					電子計算機用分電盤 1か所 @2,852,571円 1.08 3,081(3,081)
					(ロ) 保守委託費 122,757(0)
					(a) データ移行用ストレージ(H 2 8 年度整備分)
					1式 @8,218,992円 1.08 8,877(0)
					(b) データ移行用ストレージ(H 2 9 年度整備分)
					1式 @8,223,720円 1.08 8,882(0)
					(c) 数値解析予報システム(H 2 9 年度整備分)
					1式 @56,979,985円 1.08 61,538(0)
					(d) 数値解析予報システム(H 3 0 年度整備分)
					1式 @40,240,956円 1.08 43,460(0)
					(2) 気象資料自動編集継装置 16,568(16,568)
					(イ) 東日本
					機械器具維持費
					新電子計算機分電盤
					1か所 @ 1,383,372円 1.08 1,494(1,494)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)西日本 保守委託費 空調機・無停電電源装置 1式 @5,380,952円 1.08 5,811(5,811)
						(八)共通 4,403(4,403)
						(a)保守委託費 通信室空調機 2カ所 @170,680円 1.08 369(369)
						(b)機械器具維持費 4,034(4,034)
						(i)集中監視表示装置 1カ所 @37,165円 1.08 40(40)
						(ii)無停電電源装置 3カ所 @1,204,032円 1.08 3,901(3,901)
						(iii)情報通信用電源空調装置 1カ所 @85,714円 1.08 93(93)
						(二)特別警報配信システム 1式 @4,500,000円 1.08 4,860(4,860)
						(3)気象情報通信網 92,846(92,846)
						(イ)気象データ国際交換業務の推進 セキュリティ監査費 1式 @17,303,300円 1.08 18,688(18,688)
						(ロ)気象データ収集提供装置 情報提供交換基盤運営経費 1式 @68,664,000円 1.08 74,158(74,158)
						(4)気象防災対応シミュレーションツール ミドルウェアサポート 1式 @1,727,460円 1.08 1,866(0)
						計 750,316(625,693)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	569,715	582,248		12,533	通信運搬費 582,248(569,715)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	6,596	5,403		1,193	気象情報通信網 5,403(6,596)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	121,844	552,357		430,513	数値解析予報システム 数値解析予報システム借料(旧) 0(121,844) 数値解析予報システム借料(新) 12月 @42,620,078円 1.08 552,357(0)
026	気象庁情報システム基盤の構築	0	615,134		615,134	国庫債務負担行為の内訳 (1)平成31年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 (気象庁情報システム基盤) 1,345,681 145,020 314,401 295,420 295,420 295,420 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 36年度継続契約予定額 295,420 37年度継続契約予定額 270,802 (2)平成3 1 年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担 支出 予 定 額 行為限度額 31年度 32年度 33年度 34年度 事務機器借入れ等 (気象庁ホームページ) 632,794 2,943 246,694 199,908 183,249 支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 95191-2122-08-2010 職 員 旅 費 0 484 484 気象庁情報システム基盤 484(0) 1 . 会議等出席旅費 170(0) 2 . 検査及び監督等旅費 314(0) 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 0 614,650 614,650 1 . 備品費 441,771(0) (1) 気象庁情報システム基盤(ストレージ) 1式 @380,561,744円 1.08 411,007(0) (2) 気象庁ホームページ(ストレージ、サーバ) 1式 @28,485,522円 1.08 30,764(0) 2 . 消耗品費 気象庁情報システム基盤(H 3 2 年 3 月運用開始分) 1式 @5,924,752円 1.08 1/12月 533(0) 3 . 借料及び損料 気象庁情報システム基盤 18,912(0) (1) 気象庁情報システム基盤借料 (H 3 2 年 3 月運用開始分) 1式 @86,736,672円 1.08 1/12月 7,806(0) (2) 気象庁情報システム基盤保守委託費 (H 3 2 年 3 月運用開始分) 1式 @33,605,590円 1.08 1/12月 3,025(0) (3) 気象庁情報システム基盤運用支援 (H 3 2 年 3 月運用開始分) 1式 @89,783,424円 1.08 1/12月 8,081(0) 4 . 雑役務費 153,434(0) (1) 気象庁情報システム基盤 145,740(0) (イ) システム構築経費 1式 @108,265,500円 108,266(0) (ロ) 気象庁情報システム基盤取付調整費 1式 @15,786,788円 15,787(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)ストレージ取付調整費 1式 @18,177,638円 1.08 19,632(0)
						(ニ)ストレージ保守委託費 1式 @22,833,705円 1.08 1/12月 2,055(0)
						(2)気象庁ホームページ 7,694(0)
						(イ)ソフトウェア開発経費 1式 @2,943,450円 2,943(0)
						(ロ)ストレージ、サーバ取付調整費 1式 @4,399,032円 1.08 4,751(0)
						計 614,650(0)
031	気象情報伝送処理システム(アデス)の更新強化		0	1,710,810	1,710,810	国庫債務負担行為の内訳 平成31年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度
						事務機器借入れ等(気象情報伝送処理システム) 4,218,211 1,686,369 872,557 553,095 553,095 553,095
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 観測予報庁費 36年度継続契約予定額 553,095 37年度継続契約予定額 507,004
	95191-2122-08-2010 職員旅費		0	255	255	会議等出席旅費 255(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	1,710,555	1,710,555	1.備品費 機器収納ラック 59式 @194,922円 1.08 12,420(0)
						2.雑役務費 1,698,135(0)
						(1)業務処理ソフトウェア開発経費 1式 @1,686,368,700円 1,686,369(0)
						(2)機器収納ラック取付調整費 59式 @184,650円 1.08 11,766(0)
						計 1,710,555(0)
041	高温に関する気象情報の改善等による熱中症対策の強化					雑役務費 36,466(0)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		0	36,466	36,466	(1)予報作業支援システム改修 1式 @23,864,400円 1.08 25,774(0)
						(2)熱中症対策のための気象情報の効果的な提供や活用等に関する調査 1式 @9,900,000円 1.08 10,692(0)
051	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	1,100,497		0	1,100,497	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		34	0		34	検査及び監督等旅費	0(34)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		631,956	0		631,956	1. 備品費	0(352,958)
							2. 消耗品費	0(21,730)
							3. 雑役務費	0(257,268)
							計	0(631,956)
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料		14,347	0		14,347	通信運搬費	0(14,347)
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料		454,160	0		454,160	借料及び損料	0(454,160)
056	次世代スーパーコンピュータシステムの運用に必要なインフラ整備								
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		1,401,341	0		1,401,341	雑役務費	0(1,401,341)
061	防災気象情報等の「読み解き」支援推進プロジェクトの展開								
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		24,917	0		24,917	雑役務費	0(24,917)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
016	観測業務	2,542,796	3,282,906			740,110	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1. 地域気象観測業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)</td> <td>20,164 (438) 19,726</td> <td>410</td> <td>4,925</td> <td>4,925</td> <td>4,925</td> <td>4,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費</p> <p>2. 気象レーダー観測業務</p> <p>平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)</td> <td>303,715</td> <td>6,199</td> <td>74,379</td> <td>74,379</td> <td>74,379</td> <td>74,379</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>35年度継続契約予定額 36年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>74,379 68,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 地磁気観測業務</p> <p>平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)</td> <td>30,074 (274) 29,800</td> <td>608</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> <td>7,298</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065</td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額</td> <td></td> <td>7,298 6,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 資料統計業務</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (気象資料提供 システム)</td> <td>65,227 (14,635) 50,592</td> <td>1,331 (298) 1,033</td> <td>15,974 (3,584) 12,390</td> <td>15,974 (3,584) 12,390</td> <td>15,974 (3,584) 12,390</td> <td>15,974 (3,585) 12,389</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	20,164 (438) 19,726	410	4,925	4,925	4,925	4,541	区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	303,715	6,199	74,379	74,379	74,379	74,379	支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			35年度継続契約予定額 36年度継続契約予定額		74,379 68,180	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074 (274) 29,800	608	7,298	7,298	7,298	7,298	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費			33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額		7,298 6,690	区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (気象資料提供 システム)	65,227 (14,635) 50,592	1,331 (298) 1,033	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,585) 12,389
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																												
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																											
事務機器借入れ等 (アメダスデータ等 統合処理システム)	20,164 (438) 19,726	410	4,925	4,925	4,925	4,541																																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																													
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																																											
事務機器借入れ等 (気象レーダー観測 処理システム)	303,715	6,199	74,379	74,379	74,379	74,379																																																																																											
支出予定科目95191-2123-09-2065	観測予報庁費			35年度継続契約予定額 36年度継続契約予定額		74,379 68,180																																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																												
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																											
事務機器借入れ等 (地磁気観測総合 処理装置)	30,074 (274) 29,800	608	7,298	7,298	7,298	7,298																																																																																											
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065	観測予報庁費			33年度継続契約予定額 34年度継続契約予定額		7,298 6,690																																																																																											
区 分	国庫債務負担 行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																												
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																											
事務機器借入れ等 (気象資料提供 システム)	65,227 (14,635) 50,592	1,331 (298) 1,033	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,584) 12,390	15,974 (3,585) 12,389																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
						支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費 34年度継続契約予定額 12,390 35年度継続契約予定額 11,358 5. 観測用光熱水料等 (1) 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)</td> <td>203,861 (955)</td> <td>4,161 (955)</td> <td>49,925 (23)</td> <td>49,925 (233)</td> <td>49,925 (233)</td> <td>49,925 (233)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>202,906</td> <td>4,138</td> <td>49,692</td> <td>49,692</td> <td>49,692</td> <td>49,692</td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 33年度継続契約予定額 45,551 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 (2) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費)</td> <td>3,112</td> <td>130</td> <td>756</td> <td>778</td> <td>778</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 (3) 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (行政情報システム)</td> <td>1,066,477</td> <td>21,765</td> <td>261,178</td> <td>261,178</td> <td>261,178</td> <td>261,178</td> </tr> </tbody> </table> 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 35年度継続契約予定額 239,413 001 地上観測業務 98,484 98,640 156 95191-2122-08-2010 職員旅費 31,980 31,980 0 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 60,089 60,089 0 (注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,980(31,980) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 60,089(60,089) 1. 地上気象観測 59,270(59,270) (1) 地上気象観測装置 機械器具維持費 地上気象観測装置感部・変換部 30,011(30,011) (2) 富士山観測 4,053(4,053) (イ) 富士山送電線保守料 1か所 @1,524,760円 1.08 1,647(1,647) (ロ) 保守委託費	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	203,861 (955)	4,161 (955)	49,925 (23)	49,925 (233)	49,925 (233)	49,925 (233)		202,906	4,138	49,692	49,692	49,692	49,692	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費)	3,112	130	756	778	778	670	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	事務機器借入れ等 (行政情報システム)	1,066,477	21,765	261,178	261,178	261,178	261,178
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																	
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																
事務機器借入れ等 (行政情報システムⅢ期)	203,861 (955)	4,161 (955)	49,925 (23)	49,925 (233)	49,925 (233)	49,925 (233)																																																																
	202,906	4,138	49,692	49,692	49,692	49,692																																																																
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																		
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																
事務機器借入れ等 (行政情報基盤システム等整備経費)	3,112	130	756	778	778	670																																																																
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																		
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																																																
事務機器借入れ等 (行政情報システム)	1,066,477	21,765	261,178	261,178	261,178	261,178																																																																

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							クライストロン等(種子島、名瀬) 2式 @2,327,261円 1.08 5,027(5,027)
							クライストロン等(福岡) 1式 @2,327,261円 1.08 (12/12) 11/12月 2,304(2,513)
							(6) 沖縄管内 クライストロン等(沖縄、石垣島) 2式 @2,327,261円 1.08 5,027(5,027)
							2. 借料及び損料 213,924(180,329)
							(1) 札幌管区 雪上車借上げ 2か所 24回 @46,965円 1.08 2,435(2,435)
							(2) 東京管内 雪上車借上げ 1か所 8回 @181,800円 1.08 1,571(1,571)
							(3) 気象レーダー観測処理システム 0(38,364)
							(4) レーダー観測所処理装置 135,539(137,959)
							(イ) 機器リース 1式 @76,372,800円 1.08 82,483(82,483)
							(ロ) 機器リース(東京) 1式 @4,047,600円 1.08 (12/12) 11/12月 4,007(4,372)
							(ハ) 機器リース(名古屋) 1式 @3,898,800円 1.08 (12/12) 11/12月 3,860(4,210)
							(ニ) 機器リース(広島、室戸岬、福岡) 3式 @4,113,600円 1.08 (12/12) 11/12月 12,217(13,328)
							(ホ) 保守委託費 1式 @24,476,400円 1.08 26,435(26,435)
							(ト) 保守委託費(東京) 1式 @1,317,600円 1.08 (12/12) 11/12月 1,304(1,423)
							(チ) 保守委託費(名古屋) 1式 @1,264,800円 1.08 (12/12) 11/12月 1,252(1,366)
							(リ) 保守委託費(広島、室戸岬、福岡) 3式 @1,340,400円 1.08 (12/12) 11/12月 3,981(4,342)
							(5) 気象レーダー観測処理システム 74,379(0)
							(イ) 機器リース 1式 @34,628,364円 1.08 37,399(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(口)保守委託費	1式	@34,240,650円	1.08	36,980(0)
							3.雑役務費				105,267(130,634)
							(1)札幌管区				16,367(16,367)
							(イ)専用道路保守分担金等	1式	@1,493,330円	1.08	1,613(1,613)
							(口)敷地整備	4回	@150,000円	1.08	648(648)
							(ハ)機械器具維持費					
							レーダー装置	3個	@4,353,858円	1.08	14,106(14,106)
							(2)仙台管内					
							機械器具維持費					
							レーダー装置	2個	@4,166,898円	1.08	9,000(9,000)
							(3)東京管内				29,212(29,940)
							(イ)敷地整備	11回	@150,000円	1.08	1,782(1,782)
							(口)機械器具維持費				27,430(28,158)
							(a)レーダー装置	4個	@4,496,300円	1.08	19,424(19,424)
							(b)レーダー装置(東京)					
							1個	@4,043,423円	1.08	(12/12) 11/12月	4,003(4,367)
							(c)レーダー装置(名古屋)					
							1個	@4,043,423円	1.08	(12/12) 11/12月	4,003(4,367)
							(4)大阪管内				21,698(22,482)
							(イ)道路補修	1式	@1,280,000円	1.08	1,382(1,382)
							(口)敷地整備	12回	@150,000円	1.08	1,944(1,944)
							(ハ)機械器具維持費				18,372(19,156)
							(a)レーダー装置	2個	@4,508,756円	1.08	9,739(9,739)
							(b)レーダー装置(広島)					
							1個	@4,676,267円	1.08	(12/12) 11/12月	4,630(5,050)
							(c)レーダー装置(室戸岬)					
							1個	@4,043,423円	1.08	(12/12) 11/12月	4,003(4,367)
							(5)福岡管内				17,968(18,424)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)専用道路保守分担金等 1式 @1,464,762円 1.08 1,582(1,582)
						(ロ)敷地整備 12回 @150,000円 1.08 1,944(1,944)
						(ハ)機械器具維持費 14,442(14,898)
						(a)レーダー装置 2個 @4,366,487円 1.08 9,432(9,432)
						(b)レーダー装置(福岡) 1個 @5,060,794円 1.08 (12/12) 11/12月 5,010(5,466)
						(6)沖縄管内 10,949(10,949)
						(イ)敷地整備 4回 @280,000円 1.08 1,210(1,210)
						(ロ)機械器具維持費 レーダー装置 2個 @4,509,027円 1.08 9,739(9,739)
						(7)衛星通信機器 機械器具維持費 5式 @13,435円 1.08 73(73)
						(8)気象レーダー観測処理システム 0(23,399)
						計 368,413(361,232)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,184	41,184		0	通信運搬費 41,184(41,184)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	528,078	515,076		13,002	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	20,643	20,643		0	作業協力等謝金 観測委託謝金 20,643(20,643)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,715	35,715		0	検査及び監督等旅費 35,715(35,715)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	248,718	244,261		4,457	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。 1.借料及び損料 アメダスデータ等統合処理システム 136,443(140,900)
						(1)平成20年度整備分 1式 @840,300円 1.08 908(908)
						(2)平成25年度整備分 83,500(87,957)
						(イ)機器リース 1式 (55,232,340) @52,476,495円 1.08 56,675(59,651)
						(ロ)保守委託費 1式 (26,209,272) @24,838,294円 1.08 26,825(28,306)
						(3)平成26年度整備分 52,035(52,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)機器リース 1式 @21,144,000円 1.08 22,836(22,836)
							(ロ)保守委託費 1式 @27,036,000円 1.08 29,199(29,199)
							2. 雑役務費 107,818(107,818)
							(1) 地域気象観測所 102,427(102,427)
							(イ)機械器具維持費 48,198(48,198)
							(a) 有線ロボット 36,240(36,240)
							(i) 有線ロボット気象計4要素型
							1式 @20,908,571円 1.08 22,581(22,581)
							(ii) 有線ロボット気象計5要素型
							1式 @12,647,619円 1.08 13,659(13,659)
							(b) アメダス雨量計(有線)
							アメダス雨量計(有線)
							1式 @4,587,165円 1.08 4,954(4,954)
							(c) 可搬型アメダス 7,004(7,004)
							(i) 可搬型アメダス 18台 @306,279円 1.08 5,954(5,954)
							(ii) 集信装置 1台 @972,000円 1.08 1,050(1,050)
							(ロ) 雑役務費 54,229(54,229)
							(a) アメダス気象計の移設 7か所 @2,013,000円 1.08 15,218(15,218)
							(b) アメダス雨量計の移設 8か所 @1,006,500円 1.08 8,696(8,696)
							(c) 観測露場維持費 1式 @15,049,404円 1.08 16,254(16,254)
							(d) 高所作業費 1式 @13,018,973円 1.08 14,061(14,061)
							(2) 気象官署
							機械器具維持費 466(466)
							(イ) データ変換器 6か所 @19,440円 1.08 126(126)
							(ロ) 測定器 1式 @315,238円 1.08 340(340)
							(3) アメダスデータ等統合処理システム
							運用等経費 1式 @4,560,000円 1.08 4,925(4,925)
							計 244,261(248,718)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	209,082	200,537			8,545	通信運搬費 200,537(209,082)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	13,920	13,920			0	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 地磁気観測業務	27,619	27,619	0	観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	3,530	3,530	0	1. 現地調査等旅費 1,561(1,561)
					2. 検査及び監督等旅費 1,969(1,969)
					計 3,530(3,530)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	23,660	23,660	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している
					1. 借料及び損料
					地磁気観測
					地磁気観測所
					地磁気観測総合処理装置
					(1) 機器リース
					1式 @5,419,200円 1.08 5,853(5,853)
					(2) 保守委託費
					1式 @1,338,000円 1.08 1,445(1,445)
					2. 雑役務費 16,362(16,362)
					(1) 地磁気観測 16,260(16,260)
					(イ) 地磁気観測所 8,820(8,820)
					(a) 保守委託費
					標準磁気儀 1式 @2,848,591円 1.08 3,076(3,076)
					(b) 機械器具維持費 5,744(5,744)
					(i) 地磁気絶対値測定装置等
					1式 @2,488,572円 1.08 2,687(2,687)
					(ii) 全磁力測定器 1式 @446,688円 1.08 482(482)
					(iii) 地磁気人工擾乱計測システム
					1式 @263,736円 1.08 285(285)
					(iv) 地磁気連続観測装置 1式 @2,121,120円 1.08 2,290(2,290)
					(ロ) 女満別観測施設
					機械器具維持費 3,409(3,409)
					(a) 地電流観測装置等 1式 @1,170,476円 1.08 1,264(1,264)
					(b) 全磁力磁力計等 1式 @223,292円 1.08 241(241)
					(c) フラックスゲート磁力計等
					1式 @660,960円 1.08 714(714)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(d)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.08	1,190(1,190)
							(八)鹿屋観測施設 機械器具維持費	3,331(3,331)
							(a)地電流観測装置等 1式 @1,096,190円 1.08	1,184(1,184)
							(b)全磁力磁力計等 1式 @224,904円 1.08	243(243)
							(c)フラックスゲート磁力計等 1式 @660,960円 1.08	714(714)
							(d)地磁気連続観測装置 1式 @1,101,600円 1.08	1,190(1,190)
							(二)いわき観測点 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @16,023円 1.08	17(17)
							(ホ)父島観測所 機械器具維持費	683(683)
							(a)電源装置等 1台 @179,360円 1.08	194(194)
							(b)地磁気変化観測装置 1台 @452,320円 1.08	489(489)
							(2)地磁気による火山噴火予知観測 阿蘇山 機械器具維持費 プロトン磁力計 1台 @90,606円 1.08	98(98)
							(3)地磁気関連観測 機械器具維持費 フィールドミル電位計 1台 @4,000円 1.08	4(4)
							計	23,660(23,660)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		429	429		0	借料及び損料 観測施設等土地借料	429(429)
	021 産業気象業務						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。		
	95191-2122-08-2010 職員旅費		930	930		0	1.会議等出席旅費 2.現地調査等旅費	561(561)
							計	369(369)
	026 気象測器検定業務		12,023	12,023		0	計	930(930)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		11	11		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 会議等出席旅費 11(11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,012	12,012		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 12,012(12,012) 1. 雑役務費 2,281(2,281) (1) オーバーホール 冷凍圧縮機等 1式 @1,476,070円 1.08 1,595(1,595) (2) ISO運用経費 研修受講費等 686(686) 2. 機械器具維持費 9,731(9,731) (1) 超音波風速計準器等 2個 @2,327,143円 1.08 5,026(5,026) (2) 共通検査設備等 1式 @4,357,143円 1.08 4,705(4,705)
031	資 料 統 計 業 務						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		21,603	21,709		106	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 気象資料提供システム 12,390(12,390) (イ) 機器リース 1式 @7,272,000円 1.08 7,854(7,854) (ロ) 保守委託費 1式 @4,200,000円 1.08 4,536(4,536) 2. 雑役務費 9,319(9,213) (1) 国際海上資料 データカード作成等 1式 @6,348,571円 1.08 6,856(6,856) (2) 気象等災害調査システム 2,463(2,357) (イ) 気象災害情報提供基盤 1式 @1,516,680円 1.08 1,638(1,638) (ロ) 機械器具維持費 825(719) (a) イントラサーバ 1式 @43,961円 1.08 47(47) (b) 調査用端末 1式 @622,097円 1.08 672(672) (c) 気象防災対応支援チーム用端末等 1式 @196,305円 1.08 1/2 106(0)
036	防 災 情 報 提 供 セ ン タ ー 業 務						計 21,709(21,603)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		276,770	275,422		1,348	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 雑役務費 275,422(272,112)
							(1) 防災気象情報の公開 133,724(133,724)
							(イ) インターネット情報提供基盤
							12月 @9,222,222円 1.08 119,520(119,520)
							(ロ) コンテンツ配信サービス 12月 @1,096,000円 1.08 14,204(14,204)
							(2) 防災気象情報の利用推進経費
							(48,031,481)
							1式 @51,192,000円 1.08 55,287(51,874)
							(3) 防災気象情報に係る調査 1式 (34,473,148) @34,378,000円 1.08 37,128(37,231)
							(4) ウェブデザインに係る調査
							1式 @45,632,400円 1.08 49,283(49,283)
							2. 借料及び損料 0(4,658)
							計 275,422(276,770)
041	観測用光熱水料等						(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	793,924	1,865,356			1,071,432	1. 備品費 548,951(20,502)
							(1) 気象庁虎ノ門庁舎移転に係る経費
							1式 @508,288,004円 1.08 548,951(0)
							(2) 乗用車 0(17,586)
							(3) 四輪駆動車 0(2,916)
							2. 通信運搬費 1,539(130)
							(1) 行政情報基盤システム等整備経費
							(2) (60,000)
							12月 @58,300円 1.08 756(130)
							(2) 気象庁虎ノ門庁舎移転に係る経費
							(イ) 構内ネットワーク通信料 2式 @243,000円 1.08 1月 525(0)
							(ロ) 地下鉄回数券(大手町~虎ノ門)
							152冊 @1,700円 258(0)
							3. 借料及び損料 310,870(216,395)
							(1) 行政情報システム(Ⅲ期)
							行政情報システム 49,692(49,692)
							(イ) 機器リース 12月 @1,574,268円 1.08 20,403(20,403)
							(ロ) 保守委託費 12月 @2,259,921円 1.08 29,289(29,289)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 行政情報システム 261,178(21,765)
					(イ) クライアントPC 162,583(13,549)
					(a) 機器リース (1) 12月 @11,894,925円 1.08 154,159(12,847)
					(b) 保守委託費 (1) 12月 @650,000円 1.08 8,424(702)
					(ロ) ネットワークサーバ 98,595(8,216)
					(a) 機器リース (1) 12月 @6,094,696円 1.08 78,987(6,582)
					(b) 保守委託費 (1) 12月 @1,513,000円 1.08 19,608(1,634)
					(3) 行政情報システム(Ⅰ期) 0(139,908)
					(4) 行政情報システム(Ⅱ期) 0(5,030)
					4. 雑役務費 998,887(551,508)
					(1) 庁舎等維持管理費 359,450(359,428)
					(2) 自動車運転業務委託費 5台 @3,080,800円 1.08 16,637(16,637)
					(3) PCB廃棄物処理費 41,614(3,420)
					(4) 電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2 4,849(4,974)
					(5) IPアドレス管理料 1式 @185,647円 1.08 201(201)
					(6) 気象科学館の活用推進 1式 @18,795,000円 1.08 20,299(20,299)
					(7) 行政文書の電子化 1式 @30,000,000円 1.08 32,400(32,400)
					(8) 気象庁虎ノ門庁舎移転にかかる経費 523,437(0)
					(9) 行政情報システムの更新 0(114,149)
					5. 自動車維持費
					車検費 (60) (83,163) 56台 @84,474円 1.08 5,109(5,389)
					計 1,865,356(793,924)
046	JETT(気象庁防災対応支援チーム)の体制強化				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	38,389	38,389	1. 備品費
051	気象レーダー観測の強化	333,102	0	333,102	(2) 四輪駆動車 13台 @2,734,260円 1.08 38,389(0)
					国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務負 担行為限度 額</th> <th>支出額 30年度</th> <th>支出予定額 31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象レーダー製作等</td> <td>489,482</td> <td>0</td> <td>489,482</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額 30年度	支出予定額 31年度	気象レーダー製作等	489,482	0	489,482	支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額 30年度	支出予定額 31年度															
気象レーダー製作等	489,482	0	489,482															
支出予定科目95191-2123-09-2065 観測予報庁費																		
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,160	0	2,160	2. 検査及び監督等旅費 0(2,160)												
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		330,942	0	330,942	3. 雑役務費 (2) 気象レーダー観測処理システム 0(324,743) 4. 借料及び損料 0(6,199) 計 0(330,942)												
061	「気象防災対応支援チー ム(仮称)」の創設によ る地方公共団体の支援																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		29,702	0	29,702	1. 備品費 0(8,834) 2. 通信運搬費 0(9,353) 3. 雑役務費 0(11,515) 計 0(29,702)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
021	高層気象観測業務	455,610	455,610		0	(要 求 要 旨) 観測器(ゾンデ)をつけたゴム気球を飛揚させて、高度約30kmまでの各高度の気圧、温度、風向、風速等を観測するために必要な経費、及び、ウィンドプロファイラを用いて上空約10kmまでの風の連続的な観測を行い、集中豪雨等を的確に予測し、災害の軽減・防止に資するために必要な経費である。																										
001	ゾンデ観測業務	387,575	387,575		0	国庫債務負担行為の内訳 平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)</td> <td>83,155 (28,226) 54,929</td> <td>4,891 (2,693) 2,198</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,383) 13,183</td> <td>19,566 (6,384) 13,182</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td></td> <td>34年度継続契約予定額 35年度継続契約予定額</td> <td>13,183 10,986</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155 (28,226) 54,929	4,891 (2,693) 2,198	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,384) 13,182	支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費		34年度継続契約予定額 35年度継続契約予定額	13,183 10,986
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額		支 出 予 定 額																												
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																										
事務機器借入れ等 (高層気象観測 データ統合処理 システム)	83,155 (28,226) 54,929	4,891 (2,693) 2,198	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,383) 13,183	19,566 (6,384) 13,182																										
支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費		34年度継続契約予定額 35年度継続契約予定額	13,183 10,986																										
95191-2122-08-2010	職員旅費	3,244	3,244		0	検査及び監督等旅費 3,244(3,244)																										
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	384,331	384,331		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 ゾンデ観測 322,206(322,206) (1) 札幌 ゾンデ観測用 1か所 @17,946,908円 1.08 19,383(19,383) (2) 釧路 ゾンデ観測用 1か所 @22,912,556円 1.08 24,746(24,746) (3) 稚内 ゾンデ観測用 1か所 @17,793,952円 1.08 19,217(19,217) (4) 秋田 ゾンデ観測用 1か所 @18,109,482円 1.08 19,558(19,558) (5) 館野 ゾンデ観測用 1か所 @20,610,853円 1.08 22,260(22,260) (6) 八丈島 ゾンデ観測用 1か所 @22,921,617円 1.08 24,755(24,755) (7) 輪島 ゾンデ観測用 1か所 @23,464,715円 1.08 25,342(25,342) (8) 潮岬																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ゾンデ観測用 1か所 @23,610,020円 1.08 25,499(25,499)
							(9) 松江
							ゾンデ観測用 1か所 @23,348,471円 1.08 25,216(25,216)
							(10) 福岡
							ゾンデ観測用 1か所 @18,652,252円 1.08 20,144(20,144)
							(11) 鹿児島
							ゾンデ観測用 1か所 @19,059,472円 1.08 20,584(20,584)
							(12) 名瀬
							ゾンデ観測用 1か所 @22,836,312円 1.08 24,663(24,663)
							(13) 石垣島
							ゾンデ観測用 1か所 @24,045,935円 1.08 25,970(25,970)
							(14) 南大東島
							ゾンデ観測用 1か所 @23,026,922円 1.08 24,869(24,869)
							2. 借料及び損料
							高層気象観測データ統合処理システム 13,183(13,183)
							(1) 機器リース 1式 @5,606,400円 1.08 6,055(6,055)
							(2) 保守委託費 1式 @6,600,000円 1.08 7,128(7,128)
							3. 雑役務費 48,942(48,942)
							(1) ゾンデ観測 24,950(24,950)
							(イ) 札幌 1,320(1,320)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167(167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,068,000円 1.08 1,153(1,153)
							(ロ) 釧路
							雑役務費 1式 @950,500円 1.08 1,027(1,027)
							(ハ) 稚内 1,435(1,435)
							(a) 機械器具維持費 1式 @154,811円 1.08 167(167)
							(b) 雑役務費 1式 @1,174,000円 1.08 1,268(1,268)
							(ニ) 秋田 961(961)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 機械器具維持費 1式 @119,767円 1.08 129(129)
					(b) 雑役務費 1式 @770,500円 1.08 832(832)
					(ホ) 館野 815(815)
					(a) 機械器具維持費 1式 @117,385円 1.08 127(127)
					(b) 雑役務費 1式 @637,000円 1.08 688(688)
					(へ) 八丈島
					雑役務費 1式 @4,524,830円 1.08 4,887(4,887)
					(ト) 輪島
					雑役務費 1式 @3,901,330円 1.08 4,213(4,213)
					(チ) 潮岬
					雑役務費 1式 @3,877,330円 1.08 4,188(4,188)
					(リ) 松江
					雑役務費 1式 @933,500円 1.08 1,008(1,008)
					(又) 福岡 1,171(1,171)
					(a) 機械器具維持費 1式 @154,149円 1.08 166(166)
					(b) 雑役務費 1式 @930,500円 1.08 1,005(1,005)
					(ル) 鹿児島 721(721)
					(a) 機械器具維持費 1式 @119,713円 1.08 129(129)
					(b) 雑役務費 1式 @548,000円 1.08 592(592)
					(ヲ) 名瀬
					雑役務費 1式 @109,500円 1.08 118(118)
					(ワ) 石垣島
					雑役務費 1式 @1,416,500円 1.08 1,530(1,530)
					(カ) 南大東島
					雑役務費 1式 @1,441,000円 1.08 1,556(1,556)
					(2) 高層気象観測システム 23,992(23,992)
					(イ) 稚内
					機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)八丈島
							機械器具維持費 1式 @1,999,577円 1.08 2,160(2,160)
							(八)輪島
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(二)潮岬
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ホ)松江
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(へ)鹿児島
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ト)名瀬
							機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.08 2,160(2,160)
							(チ)石垣島
							機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.08 2,160(2,160)
							(リ)南大東島
							機械器具維持費 1式 @1,999,570円 1.08 2,160(2,160)
							(ヌ)秋田
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ル)館野
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(ヲ)釧路
							機械器具維持費 1式 @3,070,159円 1.08 3,316(3,316)
							(ワ)札幌
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							(カ)福岡
							機械器具維持費 1式 @321,840円 1.08 348(348)
							計 384,331(384,331)
006	ウインドプロファイラ観 測業務	68,035	68,035			0	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,810	2,810			0	検査及び監督等旅費 2,810(2,810)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	65,036	65,036	0	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>雑役務費</p> <p>局地的気象観測システム 65,036(65,036)</p> <p>1.保守委託費</p> <p>処理装置等</p> <p>中央監視局 1か所 @4,609,500円 1.08 4,978(4,978)</p> <p>2.機械器具維持費 51,489(51,489)</p> <p>(1)本体等 2か所 @1,250,945円 1.08 2,702(2,702)</p> <p>(2)本体等 31か所 @1,457,200円 1.08 48,787(48,787)</p> <p>3.雑役務費</p> <p>無線局定期検査対応費 1式 @7,933,594円 1.08 8,569(8,569)</p> <p>借料及び損料</p> <p>観測施設等土地借料 189(189)</p>
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																			
026	地震津波観測業務等	1,588,052	1,350,631		237,421	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動監視と緊急地震速報、津波警報等の発表並びに地震予知の推進を図るために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.地震津波観測</p> <p>(1)平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>154,534</td> <td>3,154</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> <td>37,845</td> </tr> <tr> <td>(ケーブル式海底地震</td> <td>(1,171)</td> <td>(24)</td> <td>(286)</td> <td>(286)</td> <td>(286)</td> <td>(289)</td> </tr> <tr> <td>計データ処理装置)</td> <td>153,363</td> <td>3,130</td> <td>37,559</td> <td>37,559</td> <td>37,559</td> <td>37,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 33年度継続契約予定額 37,559 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 34年度継続契約予定額 34,429</p> <p>(2)平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>127,184</td> <td>2,596</td> <td>31,147</td> <td>31,147</td> <td>31,147</td> <td>31,147</td> </tr> <tr> <td>(地震観測中枢局</td> <td>(176)</td> <td>(4)</td> <td>(43)</td> <td>(43)</td> <td>(43)</td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>装置)</td> <td>127,008</td> <td>2,592</td> <td>31,104</td> <td>31,104</td> <td>31,104</td> <td>31,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 34年度継続契約予定額 31,104 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 35年度継続契約予定額 28,512</p> <p>2.関係機関データ一元化</p> <p>平成27年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>25,990</td> <td>1,766</td> <td>6,056</td> <td>6,056</td> <td>6,056</td> <td>6,056</td> </tr> <tr> <td>(全国地震津波一元化</td> <td>(1,258)</td> <td>(277)</td> <td>(876)</td> <td>(35)</td> <td>(35)</td> <td>(35)</td> </tr> <tr> <td>装置)</td> <td>24,732</td> <td>1,489</td> <td>5,180</td> <td>6,021</td> <td>6,021</td> <td>6,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 32年度継続契約予定額 6,021 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 4,532</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>連絡会委員謝金</p> <p>東海地域常時観測体制</p> <p>地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,090(1,090)</p> <p>1.会長</p> <p>1人 10回 @20,500円 205(205)</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	154,534	3,154	37,845	37,845	37,845	37,845	(ケーブル式海底地震	(1,171)	(24)	(286)	(286)	(286)	(289)	計データ処理装置)	153,363	3,130	37,559	37,559	37,559	37,556	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	127,184	2,596	31,147	31,147	31,147	31,147	(地震観測中枢局	(176)	(4)	(43)	(43)	(43)	(43)	装置)	127,008	2,592	31,104	31,104	31,104	31,104	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等	25,990	1,766	6,056	6,056	6,056	6,056	(全国地震津波一元化	(1,258)	(277)	(876)	(35)	(35)	(35)	装置)	24,732	1,489	5,180	6,021	6,021	6,021
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																				
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																			
事務機器借入れ等	154,534	3,154	37,845	37,845	37,845	37,845																																																																																																			
(ケーブル式海底地震	(1,171)	(24)	(286)	(286)	(286)	(289)																																																																																																			
計データ処理装置)	153,363	3,130	37,559	37,559	37,559	37,556																																																																																																			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																			
事務機器借入れ等	127,184	2,596	31,147	31,147	31,147	31,147																																																																																																			
(地震観測中枢局	(176)	(4)	(43)	(43)	(43)	(43)																																																																																																			
装置)	127,008	2,592	31,104	31,104	31,104	31,104																																																																																																			
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																																			
事務機器借入れ等	25,990	1,766	6,056	6,056	6,056	6,056																																																																																																			
(全国地震津波一元化	(1,258)	(277)	(876)	(35)	(35)	(35)																																																																																																			
装置)	24,732	1,489	5,180	6,021	6,021	6,021																																																																																																			
006	地震津波観測	1,054,734	1,054,894		160																																																																																																				
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	1,090	1,090		0																																																																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 委員 5人 10回 @17,700円 885(885)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	12,096	12,096	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 会議等出席旅費 21(21) 2. 現地調査等旅費 631(631) 3. 検査及び監督等旅費 11,444(11,444) 計 12,096(12,096)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	585,998	586,158	160	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 321,614(321,614) (1) 地震津波観測装置等地震計 47,915(47,915) (イ) その他地震計 自動車借料 61日 @2,984円 1.08 196(196) (ロ) 潮位観測データ総合処理装置 16,615(16,615) (a) 機器リース 1台 @7,136,400円 1.08 7,707(7,707) (b) 保守委託費 1台 @8,247,600円 1.08 8,908(8,908) (ハ) 地震観測中枢局装置 1式 @28,800,000円 1.08 31,104(31,104) (2) 海底地震常時監視体制 ケーブル式海底地震計 ケーブル式海底地震計データ処理装置 1式 @34,776,000円 1.08 37,559(37,559) (3) 地震活動等総合監視システム 236,140(236,140) (イ) 地震活動等総合監視システム(東京) 111,769(111,769) (a) 機器リース 1式 @74,244,576円 1.08 80,184(80,184) (b) 保守委託費 1式 @29,245,296円 1.08 31,585(31,585) (ロ) 地震活動等総合監視システム(大阪) 116,844(116,844) (a) 機器リース 1式 @74,494,800円 1.08 80,454(80,454) (b) 保守委託費 1式 @33,694,800円 1.08 36,390(36,390) (ハ) 管区サブシステム 7,527(7,527) (a) 機器リース 4式 @1,258,656円 1.08 5,438(5,438)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b)保守委託費 4式 @483,576円 1.08 2,089(2,089)
							2.雑役務費 264,544(264,384)
							(1)地震津波観測装置等地震計 169,486(169,486)
							(イ)津波地震観測装置
							機械器具維持費 32,605(32,605)
							(a)津波地震観測装置 190か所 @150,952円 1.08 30,975(30,975)
							(b)津波地震観測装置(平成23年度整備分)
							10か所 @150,952円 1.08 1,630(1,630)
							(ロ)小地震観測装置
							機械器具維持費
							3,000倍用 1か所 @462,463円 1.08 499(499)
							(ハ)計測震度計
							機械器具維持費 38,808(38,808)
							(a)計測震度計 617台 @50,004円 1.08 33,321(33,321)
							(b)計測震度計(平成23年度整備分)
							10台 @50,004円 1.08 540(540)
							(c)計測震度計検定装置 1台 @4,580,274円 1.08 4,947(4,947)
							(ニ)震度データ衛星送信装置等
							機械器具維持費
							震度データ衛星送信装置
							424台 @100,173円 1.08 45,871(45,871)
							(ホ)ナウキャスト地震計 13,346(13,346)
							(a)保守委託費
							緊急地震速報提供装置
							1台 @949,524円 1.08 1,025(1,025)
							(b)機械器具維持費 12,321(12,321)
							(i)ナウキャスト地震計
							243台 @32,843円 1.08 8,619(8,619)
							(ii)ナウキャスト地震計(平成23年度整備)
							10台 @32,843円 1.08 354(354)
							(iii)八丈島、奄美大島
							2台 @258,293円 1.08 558(558)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(iv)池間島ほか9か所 10台 @258,293円 1.08 2,790(2,790)
						(へ)その他地震計 機械器具維持費 4,962(4,962)
						(a)データテレメータ装置 1台 @1,887,383円 1.08 2,038(2,038)
						(b)無線テレメータ装置 1台 @327,154円 1.08 353(353)
						(c)有線テレメータ装置 1台 @322,949円 1.08 349(349)
						(d)電源装置 1台 @83,886円 1.08 91(91)
						(e)中枢局装置 1台 @1,973,714円 1.08 2,131(2,131)
						(ト)超長周期地震計 機械器具維持費
						超長周期地震計 10台 @75,060円 1.08 811(811)
						(チ)広帯域強震計 機械器具維持費
						広帯域強震計 80台 @51,840円 1.08 4,479(4,479)
						(リ)長周期地震動情報提供装置 機械器具維持費 2,144(2,144)
						(a)長周期地震動情報提供装置 1台 @277,288円 1.08 299(299)
						(b)震度計 7台 @244,110円 1.08 1,845(1,845)
						(ヌ)津波地震観測装置等地震計 雑役務費
						計測震度計等の移設 1式 @24,037,963円 1.08 25,961(25,961)
						(2)松代地震観測所 16,073(16,073)
						(イ)群列地震観測システム 11,759(11,759)
						(a)保守委託費
						群列地震観測装置 1式 @8,222,386円 1.08 8,880(8,880)
						(b)機械器具維持費
						観測データ伝送装置等 1式 @2,665,341円 1.08 2,879(2,879)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(口)歪地震計	4,263(4,263)	
							(a)保守委託費			
							歪地震計処理装置	1台 @925,994円 1.08	1,000(1,000)
							(b)機械器具維持費			
							歪地震計等	1式 @3,021,905円 1.08	3,263(3,263)
							(八)坑道内修理等			
							雑役務費	1式 @47,619円 1.08	51(51)
							(3)東海地域常時観測体制			
							機械器具維持費			
							東海地域常時監視装置	1台 @2,289,760円 1.08	2,473(2,473)
							(4)東南海・南海地域常時観測体制	908(908)	
							(イ)保守委託費	887(887)	
							(a)地殻変動解析監視装置	1台 @509,760円 1.08	551(551)
							(b)データ送信装置	3台 @103,680円 1.08	336(336)
							(口)機械器具維持費			
							精密型水位計	3台 @6,500円 1.08	21(21)
							(5)海底地震常時監視体制	19,246(19,246)	
							(イ)東海沖	13,936(13,936)	
							(a)保守委託費			
							陸上伝送受信装置	1台 @4,388,571円 1.08	4,740(4,740)
							(b)機械器具維持費			
							海岸局舎内設備等	1式 @8,514,720円 1.08	9,196(9,196)
							(口)房総沖			
							機械器具維持費			
							中枢局装置等	1式 @4,916,960円 1.08	5,310(5,310)
							(6)地震活動等総合監視システム	46,975(46,815)	
							(イ)雑役務費	46,656(46,656)	
							(a)ソフトウェアサポート			
							地震活動等総合監視システム(東京)			
							1式 @23,367,600円 1.08	25,237(25,237)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)ソフトウェアサポート、セキュリティ監視 地震活動等総合監視システム(大阪) 1式 @19,832,400円 1.08 21,419(21,419)
						(口)機械器具維持費 地震活動推移監視装置 1式 @295,333円 1.08 319(159)
						(7)CTBTデータ変換装置 保守委託費 1式 @1,261,440円 1.08 1,362(1,362)
						(8)機動観測 機動観測用 8,021(8,021)
						(イ)保守委託費 地震波形データ処理装置 1式 @3,681,554円 1.08 3,976(3,976)
						(口)機械器具維持費 (a)地震観測装置等 1式 @144,480円 1.08 156(156)
						(b)地震機動観測機材(地震計) 35台 @59,577円 1.08 2,252(2,252)
						(c)地震機動観測機材(遠望観測装置) 5台 @303,216円 1.08 1,637(1,637)
						計 586,158(585,998)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	449,561	449,561		0	通信運搬費 449,561(449,561)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	5,989	5,989		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 5,989(5,989)
	011 地殻観測	43,928	43,928		0	検査及び監督等旅費 2,016(2,016)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,016	2,016		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,925	14,925		0	雑役務費 14,925(14,925)
						1.東海地域 12,626(12,626)
						(1)観測局(送信装置) 機械器具維持費 12,560(12,560)
						(イ)地殻変動データ送信装置 1式 @2,579,820円 1.08 2,786(2,786)
						(口)地殻岩石歪計観測装置 1式 @7,766,915円 1.08 8,388(8,388)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)小型発動発電機 27式 @47,520円 1.08 1,386(1,386)
						(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,001円 1.08 66(66)
						2.南関東地域 2,299(2,299)
						(1)観測局(送信装置) 機械器具維持費 2,233(2,233)
						(イ)地殻変動データ送信装置 1式 @1,524,571円 1.08 1,646(1,646)
						(ロ)地殻変動データ送信装置 1式 @543,120円 1.08 587(587)
						(2)本庁(受信装置) 機械器具維持費 地殻変動データ受信装置 1式 @61,417円 1.08 66(66)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	26,103		26,103	0	通信運搬費 26,103(26,103)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	884		884	0	借料及び損料 観測施設等土地借料 884(884)
	016 関係機関データ一元化	251,809		251,809	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,021		6,021	0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 全国地震津波一元化装置 保守委託費 6,021(6,021)
						1.東京 1式 @3,128,700円 1.08 3,379(3,379)
						2.大阪 1式 @2,446,296円 1.08 2,642(2,642)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	245,788		245,788	0	通信運搬費 245,788(245,788)
	026 緊急地震速報に必要な地震計の更新	226,942		0	226,942	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	792		0	792	検査及び監督等旅費 0(792)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	226,150		0	226,150	1.備品費 多機能型地震観測装置 0(190,139)
						2.雑役務費 取付調整費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					多機能型地震観測装置 0(36,011)
					計 0(226,150)
	036 南海トラフ沿いの地殻変動モニタリング調査				
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,639	0	10,639	雑役務費 0(10,639)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																		
031	火山観測業務等	689,553	693,890		4,337	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号),活動火山対策特別措置法(昭和48年法律第61号)の規定及び第7火山噴火予知計画に関する測地学審議会の建議に沿い、火山観測体制の整備強化を行うことにより、観測精度の向上と監視機能の強化を図り適時適切に噴火警報等の防災情報を発表するために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>火山観測</p> <p>1.平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>447,886</td> <td>0</td> <td>163,189</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> <td>94,899</td> </tr> <tr> <td>(火山監視・情報システム)</td> <td>(27,418)</td> <td>(0)</td> <td>(3,789)</td> <td>(9,354)</td> <td>(7,137)</td> <td>(7,138)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>420,468</td> <td>0</td> <td>159,400</td> <td>85,545</td> <td>87,762</td> <td>87,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 33年度継続契約予定額 87,762 34年度継続契約予定額 87,762 35年度継続契約予定額 29,254</p> <p>2.平成29年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>131,208</td> <td>18,744</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> <td>28,116</td> </tr> <tr> <td>(火山監視情報提供基盤)</td> <td>(17,566)</td> <td>(2,509)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,764)</td> <td>(3,765)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>113,642</td> <td>16,235</td> <td>24,352</td> <td>24,352</td> <td>24,352</td> <td>24,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 34年度継続契約予定額 24,352 35年度継続契約予定額 8,118</p>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899	(火山監視・情報システム)	(27,418)	(0)	(3,789)	(9,354)	(7,137)	(7,138)		420,468	0	159,400	85,545	87,762	87,761	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	事務機器借入れ等	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116	(火山監視情報提供基盤)	(17,566)	(2,509)	(3,764)	(3,764)	(3,764)	(3,765)		113,642	16,235	24,352	24,352	24,352	24,351
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																				
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																		
事務機器借入れ等	447,886	0	163,189	94,899	94,899	94,899																																																																		
(火山監視・情報システム)	(27,418)	(0)	(3,789)	(9,354)	(7,137)	(7,138)																																																																		
	420,468	0	159,400	85,545	87,762	87,761																																																																		
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																		
事務機器借入れ等	131,208	18,744	28,116	28,116	28,116	28,116																																																																		
(火山監視情報提供基盤)	(17,566)	(2,509)	(3,764)	(3,764)	(3,764)	(3,765)																																																																		
	113,642	16,235	24,352	24,352	24,352	24,351																																																																		
006	火山観測	686,708	691,045		4,337																																																																			
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	1,666	1,666		0	<p>参与</p> <p>1,666(1,666)</p>																																																																		
95191-2122-08-2010	職員旅費	8,328	8,328		0	<p>1.定常 5人 1回 12月 @19,600円 1,176(1,176)</p> <p>2.臨時 5人 5回 @19,600円 490(490)</p> <p>1.会議等出席旅費 1,329(1,329)</p> <p>2.現地調査等旅費 5,450(5,450)</p> <p>3.検査及び監督等旅費 1,549(1,549)</p> <p>計 8,328(8,328)</p>																																																																		
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	486,351	490,688		4,337	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1.借料及び損料</p> <p>火山監視・警報センター 86,488(84,271)</p> <p>(1)降灰予測システム 22,961(22,961)</p> <p>(イ)機器リース 1式 @10,397,400円 1.08 11,229(11,229)</p>																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)保守委託費 1式 @10,862,400円 1.08 11,732(11,732)
					(2)火山監視・情報システム 1式 (56,768,519) @58,820,772円 1.08 63,527(61,310)
					2. 雑役務費 404,200(402,080)
					(1)常時観測 274,271(272,151)
					(イ)札幌管内 58,366(58,037)
					(口)仙台管内 56,049(54,922)
					(八)東京管内 100,194(99,862)
					(二)福岡管内 58,033(57,701)
					(ホ)送電線保守等 雑役務費
					送電線保守費等 1式 @1,508,350円 1.08 1,629(1,629)
					(2)機動観測 49,795(49,795)
					(イ)全国班 34,227(34,227)
					(a)機械器具維持費 32,662(32,662)
					(i)地震計等 1式 @18,587,037円 1.08 20,074(20,074)
					(ii)緊急増設用火山機動観測機器 1式 @11,655,420円 1.08 12,588(12,588)
					(b)設置及び撤収人夫 98人日 @14,786円 1.08 1,565(1,565)
					(口)北海道班 5,309(5,309)
					(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,880,524円 1.08 4,191(4,191)
					(b)設置及び撤収人夫 70人日 @14,786円 1.08 1,118(1,118)
					(八)東北班 4,906(4,906)
					(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,921,238円 1.08 4,235(4,235)
					(b)設置及び撤収人夫 42人日 @14,786円 1.08 671(671)
					(二)九州班 5,353(5,353)
					(a)機械器具維持費 震動観測装置等 1式 @3,922,142円 1.08 4,236(4,236)
					(b)設置及び撤収人夫 70人日 @14,780円 1.08 1,117(1,117)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(3) 火山監視・警報センター	80,134(80,134)	
							(イ) 火山監視・情報センターシステム	48,587(48,587)	
							(a) 火山監視・情報システム運用支援			
							1式 @22,440,000円 1.08	24,235(24,235)	
							(b) 火山監視情報提供基盤運用			
							1式 @22,548,000円 1.08	24,352(24,352)	
							(ロ) 札幌管内			
							保守委託費			
							火山観測機器	1式 @2,863,810円 1.08	3,093(3,093)
							(ハ) 仙台管内			
							保守委託費			
							火山観測機器	1式 @2,580,952円 1.08	2,788(2,788)
							(ニ) 東京管内			
							保守委託費			
							火山観測機器	1式 @3,225,714円 1.08	3,484(3,484)
							(ホ) 福岡管内			
							保守委託費			
							火山観測機器	1式 @2,840,000円 1.08	3,068(3,068)
							(ヘ) 収集装置			
							機械器具維持費	1式 @2,380,308円 1.08	2,571(2,571)
							(ト) 噴煙観測システム			
							機械器具維持費	1式 @963,889円 1.08	1,041(1,041)
							(チ) 降灰予測システム			
							ソフトウェアサポート	1式 @8,184,000円 1.08	8,839(8,839)
							(リ) 火口映像配信収録装置			
							機械器具維持費	1式 @4,351,872円 1.08	4,700(4,700)
							(ヌ) 遠望映像配信収録装置			
							機械器具維持費	1式 @1,121,712円 1.08	1,211(1,211)
							(ル) G N S S データ等受信装置			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>機械器具維持費 1式 @696,364円 1.08 752(752)</p> <p>計 490,688(486,351)</p>
	95191-2123-09-4120 通信専用料	189,000	189,000	0	通信運搬費 189,000(189,000)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,363	1,363	0	借料及び損料
	011 火山噴火予知連絡会	2,845	2,845	0	観測施設等土地借料 1,363(1,363)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	1,307	1,307	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
					会議等出席謝金 1,307(1,307)
					1. 連絡会委員謝金 912(912)
					(1) 会長 1人 3回 @ 20,500円 62(62)
					(2) 委員 16人 3回 @ 17,700円 850(850)
					2. 連絡会幹事会委員謝金 395(395)
					(1) 会長 1人 2回 @ 20,500円 41(41)
					(2) 委員 10人 2回 @ 17,700円 354(354)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,538	1,538	0	会議等出席旅費
					火山噴火予知連絡会委員旅費 1,538(1,538)
					1. 連絡会出席旅費 10人 3回 @44,196円 1,326(1,326)
					2. 連絡会幹事会出席旅費 4人 2回 @26,520円 212(212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																					
039	沿岸防災気象業務	170,264	170,264		0	(要 求 要 旨) 台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。 大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。																																					
001	高潮高波対策業務	95,821	95,821		0	国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 額</th> <th rowspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (潮位データ総合処 理装置(大阪シス テム))</td> <td>23,765 (706) 23,058</td> <td>470</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32年度継続契約予定額</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>5,176</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額					支出予定額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	事務機器借入れ等 (潮位データ総合処 理装置(大阪シス テム))	23,765 (706) 23,058	470	5,647	5,647	5,647	5,647	5,647	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						32年度継続契約予定額	5,647	支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費						33年度継続契約予定額	5,176
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 額							支出予定額																																		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																					
事務機器借入れ等 (潮位データ総合処 理装置(大阪シス テム))	23,765 (706) 23,058	470	5,647	5,647	5,647	5,647	5,647																																				
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額						32年度継続契約予定額	5,647																																				
支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費						33年度継続契約予定額	5,176																																				
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,680	2,680		0	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 516(516) 2. 検査及び監督等旅費 2,164(2,164) 計 2,680(2,680)																																					
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	60,385	60,385		0	(環 A11) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 検潮観測 潮位データ総合処理装置(大阪システム) 1式 @5,228,400円 1.08 5,647(5,647) 2. 雑役務費 54,738(54,738) (1) 高潮高波対策 3,624(3,624) (イ) 機械器具維持費 2,068(2,068) (a) 東京湾 249(249) (i) 検潮儀(電波式) 1式 @12,380円 1.08 13(13) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 1式 @16,057円 1.08 17(17) (iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.08 219(219)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 伊勢湾 535(535)
						(i) 検潮儀(電波式) 1式 @24,760円 1.08 27(27)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @64,228円 1.08 69(69)
						(iii) 衛星通信機器 1式 @406,080円 1.08 439(439)
						(c) 大阪湾 1,017(1,017)
						(i) 検潮儀(電波式) 1式 @49,521円 1.08 53(53)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @80,285円 1.08 87(87)
						(iii) 衛星通信機器 1式 @812,160円 1.08 877(877)
						(d) 九州西部 267(267)
						(i) 検潮儀(電波式) 1式 @12,380円 1.08 13(13)
						(ii) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @32,114円 1.08 35(35)
						(iii) 衛星通信機器 1式 @203,040円 1.08 219(219)
						(口) 雑務費 水準測量 1,556(1,556)
						(2) 検潮観測 51,114(51,114)
						(イ) 機械器具維持費 38,050(38,050)
						(a) 検潮儀等 1式 @15,781,116円 1.08 17,043(17,043)
						(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 1式 @1,380,893円 1.08 1,491(1,491)
						(c) 衛星通信機器 1式 @18,070,560円 1.08 19,516(19,516)
						(口) 雑務費 水準測量 13,064(13,064)
						計 60,385(60,385)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	30,656	30,656		0	環 A11 通信運搬費 30,656(30,656)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		2,100	2,100		0	(環 A11) 借料及び損料 観測施設等土地借料 2,100(2,100)
006	波 浪 観 測		56,872	56,872		0	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		320	320		0	検査及び監督等旅費 320(320)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		56,324	56,324		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							1. 消耗品費 海洋気象観測パイロペット業務 簡易型パイロペット用 16個 @2,200,000円 1.08 38,016(38,016)
							2. 通信運搬費 海洋気象観測パイロペット業務 ブイデータ通信費 1か所 @1,518,168円 1.08 1,640(1,640)
							3. 雑役務費 16,668(16,668)
							(1) 海洋気象観測パイロペット業務 雑役務費 送信機調整及び電波検査資料作成等 1か所 @9,756,001円 1.08 10,536(10,536)
							(2) 波浪観測 機械器具維持費 沿岸波浪観測計測部等 1式 @5,678,000円 1.08 6,132(6,132)
							計 56,324(56,324)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		191	191		0	通信運搬費 191(191)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		37	37		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 37(37)
011	波 浪 予 報		17,571	17,571		0	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,186	1,186		0	1. 会議等出席旅費 643(643) 2. 検査及び監督等旅費 543(543)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		16,385	16,385		0	計 1,186(1,186) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							借料及び損料 海洋情報処理装置 1式 @15,171,600円 1.08 16,385(16,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務	145,576	146,139		563	(要 求 要 旨) 小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。
001	小笠原諸島気象業務	145,523	146,139		616	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	20,312	20,312		0	環 A11 1. 現地調査等旅費 20,020(20,020) 2. 検査及び監督等旅費 292(292) 計 20,312(20,312)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	125,211	125,827		616	環 A11 (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 45,423(45,423) (1) 父島 高層観測用 1か所 @21,459,196円 1.08 23,176(23,176) (2) 南鳥島 高層観測用 1か所 @20,598,928円 1.08 22,247(22,247) 2. 通信運搬費 南鳥島 3,265(2,941) インマルサット地球局運用費 1か所 @2,723,000円 1.08 2,941(2,941) インマルサット B G A N 衛生回線 1式 @300,000円 1.08 324(0) 3. 借料及び損料 南鳥島 備船料 42,180(42,180) (1) 危険物輸送費 22,321(22,321) (2) 燃料輸送費 1式 @18,388,000円 1.08 19,859(19,859) 4. 雑務費 34,959(34,667) (1) 父島 (イ) 雑務費 2,471(2,471) (a) 高層気象観測設備 1か所 @1,961,280円 1.08 2,118(2,118) (b) 車両修理 1式 @122,000円 1.08 132(132) (c) 高層器材梱包費 1式 @204,762円 1.08 221(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 機械器具維持費	2,343(2,343)
							(a) 高層気象観測設備 1か所 @1,526,469円 1.08	1,648(1,648)
							(b) 地上気象観測装置 1式 @87,696円 1.08	95(95)
							(c) 発動発電機 1式 @403,931円 1.08	436(436)
							(d) 無線送受信機等 1式 @151,429円 1.08	164(164)
							(2) 南鳥島	28,907(28,615)
							(イ) 保守委託費	5,945(6,312)
							(a) 高層気象観測施設 1か所 @1,758,000円 1.08	1,899(1,899)
							(b) 衛星通信設備 1式 @1,564,000円 1.08	1,689(1,689)
							(c) 品質管理システム 1式 @303,000円 1.08	327(327)
							(d) 海水淡水化装置 1式 @1,880,000円 1.08	2,030(2,030)
							(e) D C P 送信機 (検潮観測)	0(367)
							(口) 機械器具維持費	9,209(8,550)
							(a) 高層気象観測装置等 1か所 @6,708,000円 1.08	7,245(7,245)
							(b) 海水温観測施設 1式 @216,000円 1.08	233(233)
							(c) 無線送受信機等 1式 @993,333円 1.08	1,072(1,072)
							(d) 津波観測装置 (検潮装置)		
							1式 @1,220,103円 1.08 1/2	659(0)
							(八) 雑務費	13,753(13,753)
							(a) 車両修理 1式 @306,090円 1.08	331(331)
							(b) 付帯設備修理保守 1式 @5,104,762円 1.08	5,513(5,513)
							(c) 水素ガス耐圧試験手数料等		
							1式 @324,000円 1.08	350(350)
							(d) 賄婦 1式 @6,999,000円 1.08	7,559(7,559)
							(3) その他		
							機械器具維持費		
							無線送受信機等 1式 @1,146,491円 1.08	1,238(1,238)
							計	125,827(125,211)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	チリ沖等で発生する遠地 津波の観測体制の強化	53	0	53	(環 A11) 通信運搬費 0(53)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	気候変動観測・監視業務	850,676	952,817		102,141	(環 A11) (要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。
001	大気バックグラウンド汚染 観測	73,704	74,054		350	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,381	4,381		0	1. 会議等出席旅費 56(56) 2. 現地調査等旅費 2,952(2,952) 3. 検査及び監督等旅費 1,373(1,373) 計 4,381(4,381)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	68,311	68,661		350	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 36,257(36,257) (1) 本庁 温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @1,885,714円 1.08 2,037(2,037) (2) 綾里 温室効果ガス観測装置 1式 @11,970,404円 1.08 12,928(12,928) (3) 与那国 11,062(11,062) (イ) 分析処理部 1式 @4,079,535円 1.08 4,406(4,406) (ロ) システム管理部 1式 @6,162,857円 1.08 6,656(6,656) (4) 南鳥島 10,230(10,230) (イ) 分析処理部 1式 @3,860,480円 1.08 4,169(4,169) (ロ) システム管理部 1式 @5,612,148円 1.08 6,061(6,061) 2. 雑役務費 32,404(32,054) (1) 本庁 16,497(16,147) (イ) 保守委託費 4,992(4,992) (a) 温室効果ガス較正装置(データ処理部) 1式 @596,160円 1.08 644(644) (b) 地上オゾン較正装置 1式 @619,063円 1.08 669(669) (c) 二酸化炭素検定装置 1個 @1,826,251円 1.08 1,972(1,972) (d) 二酸化炭素データ処理装置 1個 @295,680円 1.08 319(319)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大気二酸化炭素観測装置等
						1式 @1,615,680円 1.08 1,745(1,745)
						(b) システム管理部 1式 @2,440,800円 1.08 2,636(2,636)
						(ロ) 機械器具維持費
						大気環境観測システム 1式 @1,426,248円 1.08 1,541(1,541)
						(4) 南鳥島 4,464(4,464)
						(イ) 保守委託費 2,903(2,903)
						(a) 降水・降下塵採取装置 1式 @350,171円 1.08 378(378)
						(b) 温室効果ガス観測装置(システム制御・処理部)
						1式 @1,103,040円 1.08 1,191(1,191)
						(c) 温室効果ガス観測装置(システム管理部)
						1式 @1,235,616円 1.08 1,334(1,334)
						(ロ) 機械器具維持費
						温室効果ガス観測装置 1式 @1,445,432円 1.08 1,561(1,561)
						計 68,661(68,311)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	789	789		0	通信運搬費 789(789)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 223(223)
	006 オゾン層観測					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	10,693	9,041		1,652	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						オゾンゾンデ観測
						(1) 館野
						オゾンゾンデ観測用 1か所 @6,823,489円 1.08 7,370(7,370)
						2. 雑務費 1,671(3,323)
						(1) 保守委託費
						オゾン全量観測データ伝送装置 54(54)
						(イ) 札幌 1式 @24,754円 1.08 27(27)
						(ロ) 那覇 1式 @24,754円 1.08 27(27)
						(2) 機械器具維持費 1,617(3,269)
						(イ) オゾン層観測装置等
						館野 1式 @43,200円 1.08 47(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口) オゾン全量観測装置観測 1,570(3,222)
					(a) 札幌 0(826)
					(b) 館野 1,570(1,570)
					(i) オゾン全量観測装置 1式 @1,120,608円 1.08 1,210(1,210)
					(ii) オゾン全量観測装置準器 1式 @333,143円 1.08 360(360)
					(c) 那覇 0(826)
					計 9,041(10,693)
	011 日 射 観 測	3,170	3,170	0	
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	95	95	0	会議等出席旅費 95(95)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	3,075	3,075	0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 3,075(3,075)
					1. 放射観測 2,077(2,077)
					(1) 雑役務費
					太陽追尾式遮蔽装置 1式 @549,000円 1.08 593(593)
					(2) 機械器具維持費 1,484(1,484)
					(イ) 日射計等 1式 @93,333円 1.08 101(101)
					(ロ) 精密日射放射観測装置等 1式 @1,280,953円 1.08 1,383(1,383)
					2. 放射センター
					機械器具維持費
					絶対放射計等 1式 @924,762円 1.08 998(998)
	016 紫 外 域 日 射 観 測				(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	1,265	440	825	雑役務費 440(1,265)
					1. 保守委託費 184(184)
					(1) 本庁
					紫外線予測情報作成システム 1式 @146,707円 1.08 158(158)
					(2) 高層気象台
					紫外線予測情報作成システム 1式 @24,754円 1.08 26(26)
					2. 機械器具維持費
					高層気象台

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						紫外線日射観測装置等 1式 (1,001,723) @236,845円 1.08 256(1,081)
021	海洋環境観測業務	667,355	683,162		15,807	
95191-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,006	9,759		247	
95191-2122-08-2010	職員旅費	22,623	22,623		0	1.会議等出席旅費 327(327) 2.現地調査等旅費 21,719(21,719) 3.検査及び監督等旅費 577(577) 計 22,623(22,623)
95191-2122-08-5010	航海日当食卓料	55,639	56,244		605	
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	91,573	91,573		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1.消耗品費 中層フロート 12式 @2,185,200円 1.08 28,320(28,320) 2.通信運搬費 中層フロートデータ処理サービス 24式 @136,950円 1.08 3,549(3,549) 3.雑役務費 59,704(59,704) (1)凌風丸 23,927(23,927) (イ)雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,581,905円 1.08 11,429(11,429) (ロ)機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @11,572,381円 1.08 12,498(12,498) (2)啓風丸 21,660(21,660) (イ)雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 1式 @10,200,000円 1.08 11,016(11,016) (ロ)機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 1式 @9,855,238円 1.08 10,644(10,644) (3)本庁 14,117(14,117) (イ)雑役務費 廃液処理等 1式 @12,982,857円 1.08 14,021(14,021) (ロ)機械器具維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						原子吸光分析装置 1式 @89,184円 1.08 96(96)
						計 91,573(91,573)
	95191-2123-09-3610 船舶運航費	486,476	501,925		15,449	1. 消耗品費 59,846(59,846)
						(1) 凌風丸 29,963(29,963)
						(2) 啓風丸 29,883(29,883)
						2. 雑役務費 212,897(207,355)
						(1) 凌風丸 110,063(108,142)
						(2) 啓風丸 102,834(99,213)
						3. 燃料費 229,182(219,275)
						(1) 凌風丸 115,695(110,719)
						(イ) A重油 1式 (95,735,650) @100,343,235円 1.08 108,371(103,395)
						(ロ) 軽油 1式 @114,295円 1.08 123(123)
						(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 @4,791,337円 1.08 5,175(5,175)
						(ニ) 潤滑油(補機) 1式 @1,875,817円 1.08 2,026(2,026)
						(2) 啓風丸 113,487(108,556)
						(イ) A重油 1式 (94,700,670) @99,266,591円 1.08 107,208(102,277)
						(ロ) 軽油 1式 @78,462円 1.08 85(85)
						(ハ) 潤滑油(システム油) 1式 @5,364,739円 1.08 5,794(5,794)
						(ニ) 潤滑油(補機) 1式 @370,201円 1.08 400(400)
						計 501,925(486,476)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,038	1,038		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,038(1,038)
	026 温室効果ガス世界資料センター業務					国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 30年度 31年度 支出予定額 32年度 33年度 34年度
						事務機器借入れ等(温室効果ガス等データ収集・提供装置) 24,531 1,887 5,661 5,661 5,661 5,661
						支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費 35年度継続契約予定額 5,661 36年度継続契約予定額 3,774

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		8,238	6,016		2,222	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 借料及び損料 5,661(8,238) (1) 温室効果ガス等データ収集・提供装置(新) 5,661(0) (イ) 機器リース 1式 @3,607,575円 1.08 3,896(0) (ロ) 保守委託費 1式 @1,633,818円 1.08 1,765(0) (2) 温室効果ガス等データ収集・提供装置 0(8,238) 2. 雑役務費 機械器具維持費 温室効果ガス等データ収集・提供装置 1式 @656,970円 1.08 1/2 355(0) 計 6,016(8,238)
031	品質保証科学センター業務		208	208		0	
	95191-2129-06-0110 諸謝金		89	89		0	会議等出席謝金 5人 1回 @17,700円 89(89)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		119	119		0	会議等出席旅費 119(119)
036	気候・海洋情報処理業務		40,083	40,083		0	
	95191-2129-06-0110 諸謝金		147	147		0	会議等出席謝金 高度海洋監視システム(ARGO計画) 147(147) 1. 会長 1人 2回 @20,500円 41(41) 2. 委員 3人 2回 @17,700円 106(106) 会議等出席旅費 98(98)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費		98	98		0	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		39,838	39,838		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロート 15台 @2,185,200円 1.08 35,400(35,400) 2. 通信運搬費 海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全 中層フロートデータ処理サービス 1式 @4,108,500円 1.08 4,438(4,438) 計 39,838(39,838)
041	異常気象情報センター業務						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		6,333	6,333		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費

要求番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
051	気候変動対策業務	128,665	65,103	63,562	(要 求 要 旨) 地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。																																															
001	気候変動対策業務	47,496	47,496	0	(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳 平成28年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>155,942</td> <td>6,238</td> <td>37,426</td> <td>37,426</td> <td>37,426</td> <td>37,426</td> </tr> <tr> <td>(気候変動情報</td> <td>(18,032)</td> <td>(3,423)</td> <td>(3,652)</td> <td>(3,652)</td> <td>(3,652)</td> <td>(3,653)</td> </tr> <tr> <td>処理システム)</td> <td>137,910</td> <td>2,815</td> <td>33,774</td> <td>33,774</td> <td>33,774</td> <td>33,773</td> </tr> <tr> <td>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>33年度継続契約予定額</td> <td>33,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065</td> <td></td> <td></td> <td>観測予報庁費</td> <td>34年度継続契約予定額</td> <td>28,145</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	155,942	6,238	37,426	37,426	37,426	37,426	(気候変動情報	(18,032)	(3,423)	(3,652)	(3,652)	(3,652)	(3,653)	処理システム)	137,910	2,815	33,774	33,774	33,774	33,773	()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				33年度継続契約予定額	33,774		支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費	34年度継続契約予定額	28,145	
区 分	国庫債務負担行為限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																															
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																														
事務機器借入れ等	155,942	6,238	37,426	37,426	37,426	37,426																																														
(気候変動情報	(18,032)	(3,423)	(3,652)	(3,652)	(3,652)	(3,653)																																														
処理システム)	137,910	2,815	33,774	33,774	33,774	33,773																																														
()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額				33年度継続契約予定額	33,774																																															
支出予定科目95191-2123-09-2065			観測予報庁費	34年度継続契約予定額	28,145																																															
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	898	898	0	1. 会議等出席謝金 (1) 異常気象連絡会委員謝金 (イ) 会長 1人 2回 @20,500円 (ロ) 委員 7人 2回 @17,700円 (2) 長期再解析推進委員会委員謝金 (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 (ロ) 委員 9人 1回 @17,700円 (3) 気候問題懇談会委員謝金 (イ) 会長 1人 1回 @20,500円 (ロ) 会員 11人 1回 @17,700円 (4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 (イ) 会長 1人 1回 @16,400円 (ロ) 委員 9人 1回 @14,000円 2. 講演等謝金 気候講演会 1人 9時間 @7,900円 計 898(898)																																															
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,836	2,836	0	1. 会議等出席旅費 1,389(1,389)																																															

要求番号	事項	前年度 予算額	31年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																																																
					2. 現地調査等旅費 411(411) 3. 検査及び監督等旅費 1,036(1,036) 計 2,836(2,836) 会議等出席旅費 1,291(1,291) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。																																																
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	1,291	1,291	0																																																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	42,471	42,471	0																																																	
					1. 借料及び損料 気候変動情報処理システム 33,774(33,774) (1) 機器リース 1式 @17,752,800円 1.08 19,173(19,173) (2) 保守委託費 1式 @13,519,200円 1.08 14,601(14,601)																																																
					2. 雑役務費 気候情報利活用促進に係る経費 1式 @8,053,200円 1.08 8,697(8,697)																																																
					計 42,471(42,471)																																																
006	地球温暖化精密予測情報提供業務	15,992	17,607	1,615	(環 A11) 国庫債務負担行為の内訳 平成30年度国庫債務負担行為 (単位:千円)																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> <th>36年度</th> <th>37年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (2週間気温予報システム)</td> <td>69,666</td> <td>1,422</td> <td>17,061</td> <td>17,061</td> <td>17,061</td> <td>17,061</td> <td>17,061</td> <td>17,061</td> <td>17,061</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>35年度継続契約予定額</td> <td>17,061</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36年度継続契約予定額</td> <td>15,640</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額					支出予定額			30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	事務機器借入れ等 (2週間気温予報システム)	69,666	1,422	17,061	17,061	17,061	17,061	17,061	17,061	17,061	支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費						35年度継続契約予定額	17,061									36年度継続契約予定額	15,640		
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額						支出予定額																																													
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度																																												
事務機器借入れ等 (2週間気温予報システム)	69,666	1,422	17,061	17,061	17,061	17,061	17,061	17,061	17,061																																												
支出予定科目95191-2123-09-2065観測予報庁費						35年度継続契約予定額	17,061																																														
						36年度継続契約予定額	15,640																																														
	95191-2129-06-0110 諸謝金	316	316	0	講演等謝金																																																
					講師謝金 5人 2回 4時間 @7,900円 316(316)																																																
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	230	230	0	会議等出席旅費 230(230)																																																
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	15,446	17,061	1,615	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 借料及び損料 17,061(15,446)																																																
					1. 2週間気温予報システム 17,061(0)																																																
					(1) 機器リース 1式 @12,177,729円 1.08 13,152(0)																																																
					(2) 保守委託費 1式 @3,619,912円 1.08 3,909(0)																																																
					2. 異常天候情報作成装置 0(15,446)																																																
016	生産性向上のための気象データ活用モデル実証事業																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	静止気象衛星業務	2,782,657	2,571,570		211,087	(環 A11) (要 求 要 旨) 地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星業務に必要な経費である。
001	静止気象衛星業務	2,037,800	2,525,944		488,144	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	2,609	2,616		7	1.内国旅費 994(994) (1)会議等出席旅費 818(818) (2)検査及び監督等旅費 176(176) 2.外国旅費 会議等出席旅費 1,622(1,615) (1)モスクワ 525(523) (2)北京 290(288) (3)ニューヨーク 528(527) (4)バンコク 279(277) 計 2,616(2,609)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	76,000	168,429		92,429	1.消耗品費 静止気象衛星データ処理システム分 1式 @13,151,835円 1.08 14,204(0) 2.雑役務費 154,225(76,000) (1)衛星搭載ソフトウェア及び放射計データ処理ソフトウェアの運用支援 1式 @70,370,000円 1.08 76,000(76,000) (2)静止気象衛星データ処理システム分保守委託費 78,225(0) (イ)数値解析予報システム(H29整備分)静止気象衛星データ処理システム分 1式 @43,989,244円 1.08 47,508(0) (ロ)数値解析予報システム(H30整備分)静止気象衛星データ処理システム分 1式 @28,441,332円 1.08 30,717(0) 計 168,429(76,000)
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	1,959,191	1,960,378		1,187	雑役務費 民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営 国庫債務負担行為の内訳 1.平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 支出予定額 22~28年度 29年度 30年度 31年度 32~41年度 民間資金等活用 37,666,000

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						静止気象衛星施設 (8,385,713) 維持管理運営 [967,591] 3,458,353 1,909,979 1,910,657 1,911,327 19,122,380 28,312,696 ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>26～28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32～41年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額</td> <td>762,942 (5,283) [7,133]</td> <td>87,055</td> <td>48,016</td> <td>48,534</td> <td>49,051</td> <td>517,870</td> </tr> <tr> <td>民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営</td> <td>750,526</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額				26～28年度	29年度	30年度	31年度	32～41年度	消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額	762,942 (5,283) [7,133]	87,055	48,016	48,534	49,051	517,870	民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	750,526					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支出予定額																													
		26～28年度	29年度	30年度	31年度	32～41年度																												
消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額	762,942 (5,283) [7,133]	87,055	48,016	48,534	49,051	517,870																												
民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	750,526																																	
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	0	4,082	4,082	4,082	通信運搬費 4,082(0)																												
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	0	390,439	390,439	390,439	借料および損料 数値解析システム 静止気象衛星データ処理システム 1式 @361,517,820円 1.08 390,439(0)																												
006	静止気象衛星の技術動向の基礎的調査																																	
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	0	45,626	45,626	45,626	雑役務費 静止気象衛星の技術動向の基礎的調査 1式 @42,246,000円 1.08 45,626(0)																												
011	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	744,857	0	744,857	744,857																													
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	419,747	0	419,747	419,747	1.備品費 0(320,845) 2.消耗品費 0(14,204) 3.雑役務費 0(84,698) 計 0(419,747)																												
	95191-2123-09-4120 通 信 専 用 料	4,082	0	4,082	4,082	通信運搬費 0(4,082)																												
	95191-2123-09-4210 電子計算機等借料	321,028	0	321,028	321,028	借料および損料 0(321,028)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
246	11-13 静止気象衛星業務に必要な経費					<p>(環 A11)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,277,592) (1,277,592)</td> <td>(1,352,031) (1,352,031)</td> <td>(1,322,027) (1,322,027)</td> <td>(1,192,296) (1,192,296)</td> <td>(960,421) (960,421)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,258,095</td> <td>1,322,326</td> <td>1,301,915</td> <td>1,163,359</td> <td>939,753</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>19,497</td> <td>29,705</td> <td>20,112</td> <td>28,937</td> <td>20,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>静止気象衛星は、地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の約1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測し地上に送信している。これらの観測データは、天気予報や海況情報の精度向上、特に台風、集中豪雨・雪の予報・警報に大いに寄与するとともに、画像データとして配信され、東南アジア、オセアニア各国等において利用されており、国際的にも大きく貢献している。これらの業務に必要な経費である。</p> <p>001 静止気象衛星業務運営費 509,722 543,026 33,304</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>平成31年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)</td> <td>519,239</td> <td>19,243</td> <td>124,999</td> <td>124,999</td> <td>124,999</td> <td>124,999</td> </tr> <tr> <td>支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36年度継続契約予定額 105,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>13191-2129-06-0430 静止気象衛星業務謝金 95 95 0 講演等謝金 95(95)</p> <p>13191-2122-08-2955 静止気象衛星業務旅費 7,424 7,443 19</p> <p>1. 会議等出席旅費 7,356(7,337)</p> <p>(1) 業務打合せ旅費等 160(160)</p> <p>(2) 静止気象衛星業務会議出席旅費 2,302(2,296)</p> <p>(イ) 気象衛星調整会議</p> <p>ジュネーブ 1,092(1,089)</p> <p>(ロ) 衛星専門家執行理事会</p> <p>ジュネーブ 1,210(1,207)</p> <p>(3) 静止気象衛星業務旅費 4,894(4,881)</p> <p>(イ) 技術開発会議旅費</p> <p>パロアルト 1,029(1,026)</p> <p>(ロ) 気象観測機器等技術開発会議旅費</p> <p>ボールダー 953(950)</p> <p>(ハ) 欧州衛星開発機関気象衛星会議</p> <p>ダルムシュタット 606(604)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(1,277,592) (1,277,592)	(1,352,031) (1,352,031)	(1,322,027) (1,322,027)	(1,192,296) (1,192,296)	(960,421) (960,421)	決 算 額	1,258,095	1,322,326	1,301,915	1,163,359	939,753	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	19,497	29,705	20,112	28,937	20,668	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	519,239	19,243	124,999	124,999	124,999	124,999	支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費						36年度継続契約予定額 105,756
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																																																									
予 算 額	(1,277,592) (1,277,592)	(1,352,031) (1,352,031)	(1,322,027) (1,322,027)	(1,192,296) (1,192,296)	(960,421) (960,421)																																																									
決 算 額	1,258,095	1,322,326	1,301,915	1,163,359	939,753																																																									
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																									
不 用 額	19,497	29,705	20,112	28,937	20,668																																																									
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																																																												
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																								
事務機器借入れ等 (静止気象衛星画像 通報基盤)	519,239	19,243	124,999	124,999	124,999	124,999																																																								
支出予定科目 13191-2123-09-2068 静止気象衛星業務庁費						36年度継続契約予定額 105,756																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)米国気象衛星利用者会議 ボールダー 514(513)
						(ホ)WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 605(604)
						(ヘ)WMO衛星システム利用の推進及びプロダクトに関する専門 家チーム会合 ジュネーブ 605(604)
						(ト)衛星風ワークショップ ダルムシュタット 582(580)
						2.検査及び監督等旅費 87(87)
						計 7,443(7,424)
13191-2123-09-2068	静止気象衛星業 務庁費	416,086	535,488		119,402	1.備品費 1,039(1,039)
						2.消耗品費 1,232(3,830)
						3.印刷製本費 1,016(1,016)
						4.通信運搬費 1,708(1,708)
						5.光熱水料 145,394(145,394)
						(1)電気料 130,668(130,668)
						(2)水道料 9,033(9,033)
						(イ)上水道 6,488(6,488)
						(ロ)下水道 2,545(2,545)
						(3)ガス料 5,693(5,693)
						6.借料及び損料 85,791(85,791)
						7.雑役務費 298,491(176,295)
						8.自動車維持費 439(635)
						(1)維持費 439(438)
						(イ)業務用車 (1) 2台 @203,200円 1.08 439(219)
						(ロ)マイクロバス 0(219)
						(2)車検費
						(ハ)業務用車(小型車) 0(197)
						9.燃料費 378(378)
						(1)A重油 278(278)
						(2)潤滑油 100(100)
						計 535,488(416,086)
13191-2123-09-4217	静止気象衛星業 務電子計算機等 借料	86,117	0		86,117	静止気象衛星データ処理システム 0(86,117)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	105 運輸安全委員会										
	001 運輸安全委員会	2,142,294		2,117,568	24,726						
247	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,394		1,961,117	28,277		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(1,684,135)	(1,803,711)	(1,818,027)	(1,851,706)	(1,905,600)
						決 算 額	1,745,206	1,889,044	1,866,674	1,887,027	1,931,158
						翌年度繰越額					
						不 用 額					
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人 件 費	1,871,386		1,867,573	3,813						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,108,015		1,105,854	2,161						
	02-0100 職員俸給	914,184		912,356	1,828						
	02-0200 扶養手当	25,110		25,110	0						
	02-0300 地域手当	168,721		168,388	333						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	606,674		605,747	927						
	03-0100 管理職手当	60,984		60,984	0						
	03-0300 通勤手当	29,818		29,818	0						
	03-0700 期末手当	285,730		285,189	541						
	03-0800 勤勉手当	171,864		171,480	384						
	03-1000 寒冷地手当	485		485	0						
	03-1100 住居手当	13,176		13,176	0						
	03-1200 単身赴任手当	18,864		18,864	0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	77		77	0						
	03-1700 広域異動手当	1,011		1,009	2						
	03-1900 本府省業務調整手当	24,665		24,665	0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	111,987		111,729	258						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与										
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	44,710		44,243	467						
	003 定員合理化に伴う経費										
	001 人 件 費										
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0		0	0						
	02-0200 扶養手当	0		0	0						
	02-0300 地域手当	0		0	0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
006	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	5,438		5,438	
01	自律的再配置に伴う増		0	10,824		10,824	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	7,068		7,068	
	02-0100 職員俸給		0	5,494		5,494	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	1,178		1,178	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,416		2,416	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	1,074		1,074	
	03-0800 勤勉手当		0	722		722	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	420		420	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,340		1,340	
06	業務改革に伴う減		0	16,262		16,262	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	9,916		9,916	
	02-0100 職員俸給		0	7,868		7,868	
	02-0200 扶養手当		0	396		396	
	02-0300 地域手当		0	1,652		1,652	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,428		4,428	
	03-0300 通勤手当		0	200		200	
	03-0700 期末手当		0	2,250		2,250	
	03-0800 勤勉手当		0	1,558		1,558	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	420		420	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,918		1,918	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	02-0200 扶養手当		0	0		0				
	02-0300 地域手当		0	0		0				
	95016-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当		0	0		0				
	03-0700 期末手当		0	0		0				
	03-0800 勤勉手当		0	0		0				
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0				
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0				
007	運輸安全委員会共通経費									
006	共通経費	118,008		98,982		19,026				
	95089-2111-05-2100 児童手当		11,250	11,680		430				
	95016-2129-06-0110 諸謝金		158	158		0	講演等謝金	158(158)	
							1. 政策評価委員謝金	4人 2回 2時間 @7,900円	126(126)
							2. 入札監視委員会委員謝金	2人 1回 2時間 @7,900円	32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		284	284		0	会議等出席旅費 業務旅費 中央			
							1人 8箇所 (35,400) @35,500円	284(284)	
	95016-2123-09-1010 庁費	97,454		78,496		18,958	1. 備品費	3,427(3,427)	
							2. 消耗品費	7,512(7,554)	
							3. 印刷製本費	809(809)	
							4. 通信運搬費	2,642(3,059)	
							5. 光熱水料	7,959(13,262)	
							(1) 電気料	5,764(9,087)	
							(2) ガス料	1,268(1,318)	
							(3) 水道料	927(2,857)	
							(イ) 上水道	590(1,984)	
							(ロ) 下水道	337(873)	
							6. 借料及び損料	499(774)	
							7. 会議費	111(111)	
							8. 賃金	6,624(6,568)	
							9. 保険料	15,629(15,774)	
							10. 子ども・子育て拠出金	397(116)	
							11. 雑役務費	26,263(41,644)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																					
						単年度歳出分 22,028(37,924) 国庫債務負担行為歳出分 4,235(3,720) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>12,445</td> <td>4,235</td> <td>4,114</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>12.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,211(2,303)</td> </tr> <tr> <td>13.自動車交換差金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,809(0)</td> </tr> <tr> <td>14.燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(474)</td> </tr> <tr> <td>15.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,604(1,579)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>78,496(97,454)</td> </tr> </tbody> </table> 雑役務費 3,790(4,254) 1.行政情報ネットワークシステム経費 2,207(2,207) 保守経費(12月) 1,077(1,077) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,800) 4,309</td> <td>(100) 90</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,200) 1,077</td> <td>(1,100) 988</td> </tr> <tr> <td>運用管理費(12月)</td> <td>12月</td> <td colspan="3">@94,161</td> <td>1,130(</td> <td>1,130)</td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,805) 4,520</td> <td>(101) 94</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,201) 1,130</td> <td>(1,100) 1,036</td> </tr> <tr> <td>2.人事・給与関係業務情報システム整備運営経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,583(</td> <td>2,047)</td> </tr> </tbody> </table> 行政情報ネットワークシステム経費 機器借料(12月) 12月 @312,469円 3,750(3,750)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	12,445	4,235	4,114	4,096	12.自動車維持費				2,211(2,303)	13.自動車交換差金				2,809(0)	14.燃料費					(1)灯油				0(474)	15.職員厚生経費				1,604(1,579)	計				78,496(97,454)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(4,800) 4,309	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,100) 988	運用管理費(12月)	12月	@94,161			1,130(1,130)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(4,805) 4,520	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,100) 1,036	2.人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					1,583(2,047)
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																									
		31年度	32年度	33年度																																																																																																							
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	12,445	4,235	4,114	4,096																																																																																																							
12.自動車維持費				2,211(2,303)																																																																																																							
13.自動車交換差金				2,809(0)																																																																																																							
14.燃料費																																																																																																											
(1)灯油				0(474)																																																																																																							
15.職員厚生経費				1,604(1,579)																																																																																																							
計				78,496(97,454)																																																																																																							
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																									
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																					
事務機器借入れ等	(4,800) 4,309	(100) 90	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,200) 1,077	(1,100) 988																																																																																																					
運用管理費(12月)	12月	@94,161			1,130(1,130)																																																																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																									
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																					
事務機器借入れ等	(4,805) 4,520	(101) 94	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,201) 1,130	(1,100) 1,036																																																																																																					
2.人事・給与関係業務情報システム整備運営経費					1,583(2,047)																																																																																																					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,254	3,790		464																																																																																																						
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	3,750	3,750		0																																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
					国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(16,853) 15,000</td> <td>(352) 313</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(4,213) 3,750</td> <td>(3,862) 3,437</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																						
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																		
事務機器借入れ等	(16,853) 15,000	(352) 313	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(4,213) 3,750	(3,862) 3,437																		
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	612	603	9	一般修繕 2,962m ² (2,579) 2,539千円 0.219769 1.08 603(612)																			
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	162	137	25	自動車重量税 4台分 @34,200円 137(162)																			
	95016-2129-17-1010 交 際 費	84	84	0																				
248	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費																							
	760 事 故 調 査 経 費	152,900	156,451	3,551																				
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,566	5,566	0	1.委員会 4,849(4,849) (1)非常勤委員 4人 24回 @30,700円 2,948(2,948) 1人 48回 @30,700円 1,474(1,474) (2)専門委員 4人 4回 50% @17,700円 142(142) 4人 4回 50% @17,700円 1/4件 36(36) 2人 6回 @17,700円 213(213) 2人 2回 50% @17,700円 36(36) 2.現地事故調査 152(152) 専門委員 4人 2日 50% @17,700円 71(71) 4人 1回 50% @17,700円 1/4件 9(9) 1人 2日 @17,700円 36(36) 1人 2日 @17,700円 1件 36(36) 3.重大事故等調査 565(565) (1)委員会 401(401)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						非常勤委員 2人 4回 @30,700円 246(246) 1人 1回 @30,700円 31(31) 専門委員 1人 7回 @17,700円 124(124) (2) 現地調査 164(164) 非常勤委員 1人 3回 @30,700円 93(93) 専門委員 1人 4回 @17,700円 71(71) 計 5,566(5,566)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	357	357		0	1. 講演等謝金 事故調査官研修講師謝金 1人 1回 60時間 @4,600円 276(276) 2. 会議等出席謝金 81(81) (1) 証言者謝金及び意見聴取会謝金 47(47) 3人 1日 1回 @3,600円 11(11) 10人 1日 1回 @3,600円 36(36) (2) 重大事故等調査意見聴取会謝金 34(34) 学識経験者 2人 1回 2時間 @5,100円 20(20) 参考人 2人 1回 2時間 @3,600円 14(14) 計 357(357)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	38,048	38,060		12	内国旅費 30,257(30,257) 会議等出席旅費 1,422(1,422) (1) 研修旅費 1,162(1,162) (イ) 航空事故調査官研修 102(102) 1. 大型航空機 (成 田) 7日間 1人 1回 @46,070円 47(47) 2. 回転翼航空機 (名古屋) 3日間 1人 1回 @54,750円 55(55) (ロ) 鉄道事故調査官研修 2人 2回 7日 @2,080円 59(59) (ハ) 船舶事故調査官研修 243(243) 1. 船舶事故調査官研修 1人 1回 2箇所 (53,930) @53,830円 108(108)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.乗船研修 2人 1回 @67,410円 135(135)
						(二)事故調査及び分析能力の向上経費 758(758)
						1.ヒューマンファクター研修
						9人 1回 (42,110) @42,010円 379(379)
						2.コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修
						9人 1回 (42,110) @42,010円 379(379)
						(2)船舶事故防止活動の推進
						船舶事故調査説明会開催旅費 260(260)
						(イ)調査官 1人 4回 @32,300円 130(130)
						(ロ)事務官 1人 4回 @32,300円 130(130)
						現地調査等旅費 28,835(28,835)
						1.事故調査旅費 22,530(22,530)
						(1)航空事故現場調査旅費
						3人 1回 25件 @57,040円 4,278(4,278)
						(2)航空重大インシデント調査旅費
						3人 1回 8件 30% @57,040円 411(411)
						(3)鉄道事故現場調査旅費 3,384(3,384)
						旅客死亡事故
						2人 2回 1/3件 @57,040円 76(76)
						旅客負傷等事故
						2人 1回 5件 @57,040円 570(570)
						その他の事故
						2人 1回 10件 @57,040円 1,141(1,141)
						鉄道責任事故
						2人 1回 2件 @57,040円 228(228)
						踏切障害事故
						2人 1回 12件 @57,040円 1,369(1,369)
						(4)船舶(地方) 14,457(14,457)
						通常事故
						1人 1回 198件 @32,300円 6,395(6,395)
						簡易事故
						1人 1回 384件 65% @32,300円 8,062(8,062)
						2.解析調査旅費 144(144)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 解析調査旅費(羽田空港・整備場)
							3人 1回 33件 30% @2,440円 73(73)
							(2) 解析調査旅費(鉄道)
							2人 1回 5件 20% (35,400) @35,500円 71(71)
							3. 重大事故等調査旅費 5,500(5,500)
							(1) 分析調査・関係者口述調査
							2人 7回 @52,940円 742(742)
							(2) 船舶(中央)
							重大事故 4,758(4,758)
							3人 1回 25件 @57,040円 4,278(4,278)
							複数回調査
							3人 1回 28件 10% @57,040円 480(480)
							4. 事故調査調整旅費 661(661)
							(1) 航空
							1人 1回 4件 @57,040円 229(229)
							(2) 鉄道
							2人 1回 1件 @57,040円 115(115)
							(3) 船舶
							重大事故 317(317)
							1人 1回 1件 @57,040円 58(58)
							通常事故
							1人 1回 1件 8箇所 @32,300円 259(259)
							外国旅費 7,803(7,791)
							会議等出席旅費
							国外研修旅費 5,534(5,527)
							(1) 英国クランフィールド大学 2,456(2,454)
							(2) 米国ワシントン州N T S Bアカデミー 947(946)
							(3) 設計製造国事故調査機関への海外研修
							米国(ワシントンD. C) 2,131(2,127)
							仏国(パリ) 1,027(1,025)
							現地調査等旅費 2,269(2,264)
							(1) 外国船関連船舶事故調査旅費
							フィリピン 467(465)
							中国 213(212)
							254(253)
							(2) M R J 国外航空事故等調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							米国	1,802(1,799)
							計	38,060(38,048)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,007	2,262			255	1. 会議等出席旅費	
							委員会出席旅費	1,836(1,581)
							非常勤委員	
							1人 東京都 24回 @3,520円	85(85)
							1人 神奈川県 24回 @3,920円	95(95)
							1人 東京都 24回 @4,120円	99(99)
							1人 神奈川県 24回 @4,640円	112(112)
							1人 兵庫県 24回 @57,380円	1,378(0)
							0人 新潟県 0回 0円	0(1,123)
							専門委員	
							2人 東京都 8回 @3,520円	57(57)
							2人 神奈川県 2回 @4,640円 50%	
								10(10)
							2. 現地調査等旅費	426(426)
							(1) 現地事故調査旅費	410(410)
							(イ) 常勤委員	
							3人 16件 5% @70,540円	170(170)
							2人 1/3件 5% @70,540円	3(3)
							1人 16件 10% @70,540円	113(113)
							(ロ) 専門委員	
							4人 1/3件 50% @62,240円	42(42)
							1人 1件 50% @62,240円	32(32)
							1人 16件 5% @62,240円	50(50)
							(2) 解析調査旅費	
							専門委員	
							2人 16件 20% @ 2,440円	16(16)
							計	2,262(2,007)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	61	61			0	航空・鉄道・船舶	
							3人 3回 @6,690円	61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	106,861		110,145		3,284	1. 備品費	7,938(1,773)
							(1) 事故調査機材等購入費 1式 @1,642,050円 1.08	1,773(1,773)
							(2) 小型ヘリ用フライトレコーダー (Vision 1 0 0 0) 解 析装置導入費		
							1式 @3,323,500円 1.08	3,590(0)
							(3) 温度環境測定用赤外線サーモグラフィカメラ等購入費		
							1式 @2,383,750円 1.08	2,575(0)
							2. 消耗品費	2,077(2,077)
							(1) 参考図書類		
							12月 @20,692円 1.08	268(268)
							(2) 海図購入費		
							470件 @3,200円 1.08	1,624(1,624)
							(3) 水路図誌購入費		
							9箇所 5巻 @3,810円 1.08	185(185)
							3. 被服費		
							@649,110円 1.08 0.95	666(666)
							4. 印刷製本費	2,947(2,947)
							(1) 事故調査報告書印刷費	2,365(2,365)
							(イ) 和文		
							2回 2種類 900部 @400円 1.08 0.80	1,244(1,244)
							4回 750部 @400円 1.08 0.80	1,037(1,037)
							(口) 英文		
							1回 65部 @1,490円 1.08 0.80	84(84)
							(2) 運輸安全委員会年報作成経費		
							1回 750部 @760円 1.08 0.80	492(492)
							(3) 漁船海難防止運動印刷経費	90(90)
							5. 通信運搬費	2,278(2,278)
							(1) 事務処理費		
							各種照会 (2,575) 2,320件 2通 @82円 (0.9) 1	380(380)
							(2) 運輸安全委員会年報作成経費		
							郵送料 1回 695部 @200円	139(139)
							(3) 事故等調査・部会審議支援システム通信料	1,759(1,759)
							6. 借料及び損料	13,444(13,462)
							(1) 模擬飛行装置借上料	1,332(1,332)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
					(イ) 本体借上料 1台 1回 6時間 @133,000円 1.08 862(862)														
					(ロ) 操縦教官借上料 1台 1回 6時間 @ 41,508円 1.08 269(269)														
					(ハ) 技術教官借上料 1台 1回 6時間 @ 31,034円 1.08 201(201)														
					(2) 走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む) 本体借料 1式 @139,800円 1.08 12月 1,812(1,812)														
					国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>走査電子顕微鏡借料</td> <td>(12,570) 8,909</td> <td>(2,514) 1,661</td> <td>(2,514) 1,812</td> <td>(2,514) 1,812</td> <td>(2,514) 1,812</td> <td>(2,514) 1,812</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	走査電子顕微鏡借料	(12,570) 8,909	(2,514) 1,661	(2,514) 1,812	(2,514) 1,812	(2,514) 1,812	(2,514) 1,812
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度													
走査電子顕微鏡借料	(12,570) 8,909	(2,514) 1,661	(2,514) 1,812	(2,514) 1,812	(2,514) 1,812	(2,514) 1,812													
					(3) MR J 飛行記録解析装置経費 本体借料 1式 12月 @180,000 1.08 2,333(2,333)														
					国庫債務負担行為の内訳 (単位: 千円)														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR J 飛行記録解析装置 借料</td> <td>(12,000) 10,304</td> <td>(2,400) 972</td> <td>(2,400) 2,333</td> <td>(2,400) 2,333</td> <td>(2,400) 2,333</td> <td>(2,400) 2,333</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	MR J 飛行記録解析装置 借料	(12,000) 10,304	(2,400) 972	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度													
MR J 飛行記録解析装置 借料	(12,000) 10,304	(2,400) 972	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333	(2,400) 2,333													
					(4) 電子海図ライセンス料 1,939(1,939)														
					電子海図 3,245セル @550 1.08 1,928(1,928)														
					送料 8箇所 @1,250 1.08 11(11)														
					(5) 口述室借料 18件 2日 @4,760 1.08 185(185)														
					(6) 大型図面複写機借料経費(再リース) 9台 12月 @1,390 1.08 162(162)														
					(7) 調査用複合機経費														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							機器借料 11台 12月 @100 1.08 15(15) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)				
							区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額				
							調査用複合機借料 (1,785) (357) (357) (357) (357) (357) 75 15 15 15 15 15				
							(8) 非接触式車輪レール描写計測器経費				
							機器借料 1台 12月 @102,000 1.08 1,322(1,322) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)				
							区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額				
							非接触式車輪レール描写計測器借料 (6,470) (1,294) (1,294) (1,294) (1,294) (1,294) 6,390 1,102 1,322 1,322 1,322 1,322				
							(9) 事故等調査・部会審議支援システム経費				
							機器借料 1台 12月 @129,000 1.08 1,672(1,672) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)				
							区 分 国庫債務負担行為限度額 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 支出予定額				
							事故等調査・部会審議支援システム借料 (20,585) (4,117) (4,117) (4,117) (4,117) (4,117) 7,942 1,254 1,672 1,672 1,672 1,672				
							(10) 参事官室複合機経費				
							機器借料 1台 12月 @100 1.08 2(2) 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)				
							区 分 国庫債務負担行為限度額 29年度 30年度 31年度 支出予定額				
							参事官室複合機借料 (681) (227) (227) (227)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							4 1 2 1																								
							(1 1) 航海情報解析装置経費 (2,488,200) @2,472,000 1.08 2,670(2,688)																								
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>航海情報解析装置借料</td> <td>(13,440)</td> <td>(2,688)</td> <td>(2,688)</td> <td>(2,688)</td> <td>(2,688)</td> <td>(2,688)</td> <td>(2,688)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13,349</td> <td>2,669</td> <td>2,670</td> <td>2,670</td> <td>2,670</td> <td>2,670</td> <td>2,670</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	航海情報解析装置借料	(13,440)	(2,688)	(2,688)	(2,688)	(2,688)	(2,688)	(2,688)		13,349	2,669	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																								
航海情報解析装置借料	(13,440)	(2,688)	(2,688)	(2,688)	(2,688)	(2,688)	(2,688)																								
	13,349	2,669	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670																								
							7 . 雑役務費 80,795(83,658)																								
							(1) 用船料 20隻 3時間 @5,900円 1.08 383(383)																								
							(2) A I S データアクセス料 12月 @220,000 1.08 2,852(2,852)																								
							(3) インターネットホームページ経費 3,816(3,816)																								
							サーバ等維持費 12月 @189,000 1.08 2,449(2,449)																								
							報告書検索システム保守経費 12月 @105,500 1.08 1,367(1,367)																								
							(4) 飛行航跡立体映像解析装置維持費																								
							1式 @3,898千円 1.08 4,209(4,209)																								
							(5) E A F R 解析装置経費																								
							保守料																								
							1式 @18,318円 1.08 12月 237(237)																								
							(6) M R J 飛行記録解析装置経費																								
							保守料 1式 @648,000円 1.08 700(700)																								
							(7) 無人航空機(ドローン)による事故現場撮影・計測経費																								
							2回 @724,000円 1.08 1,564(0)																								
							(8) 参事官室複合機																								
							保守料 1台 12月 @124,106円 1.08 1,609(1,609)																								
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参事官室複合機保守料</td> <td>(9,333)</td> <td>(3,111)</td> <td>(3,111)</td> <td>(3,111)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	29年度	30年度	31年度	参事官室複合機保守料	(9,333)	(3,111)	(3,111)	(3,111)													
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	29年度	30年度	31年度																										
参事官室複合機保守料	(9,333)	(3,111)	(3,111)	(3,111)																											

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																	
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査用複合機保守料</td> <td>(16,915) 11,010</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,202</td> <td>(3,383) 2,202</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1 1) 事故等調査・部会審議支援システム経費</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>1式</td> <td>12月</td> <td>②50,000</td> <td>1.08</td> <td>648(</td> <td>648)</td> </tr> </tbody> </table> 国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議 支援システム保守料</td> <td>(4,420) 3,078</td> <td>(884) 486</td> <td>(884) 648</td> <td>(884) 648</td> <td>(884) 648</td> <td>(884) 648</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1 2) 翻訳等手数料</td> </tr> <tr> <td>(イ) 翻訳料(英 日)</td> <td>40件</td> <td>13枚</td> <td>②2,600円</td> <td>1.08</td> <td>1,460(</td> <td>1,460)</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 翻訳料(日 英)</td> <td>10件</td> <td>112枚</td> <td>④4,470円</td> <td>1.08</td> <td>5,406(</td> <td>5,406)</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 通訳料</td> <td>22件</td> <td>1日</td> <td>⑦74,800円</td> <td>1.08</td> <td>1,777(</td> <td>1,777)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1 3) 海難調査の国際協力の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="5">外国船関連船舶事故調査経費</td> <td>417(</td> <td>417)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">逐次通訳料</td> <td>160(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>1回</td> <td>1人</td> <td>⑦74,800円</td> <td>1.08</td> <td>80(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1回</td> <td>1人</td> <td>⑦74,800円</td> <td>1.08</td> <td>80(</td> <td>80)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">翻訳料</td> <td>137(</td> <td>137)</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>1回</td> <td>20枚</td> <td>②2,600円</td> <td>1.08</td> <td>56(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1回</td> <td>20枚</td> <td>③3,780円</td> <td>1.08</td> <td>81(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">I M O 関連経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翻訳料</td> <td>5件</td> <td>5枚</td> <td>④4,470円</td> <td>1.08</td> <td>120(</td> <td>120)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(1 4) 意見聴取会事務費</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	調査用複合機保守料	(16,915) 11,010	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(1 1) 事故等調査・部会審議支援システム経費							保守料	1式	12月	②50,000	1.08	648(648)	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額							28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	事故等調査・部会審議 支援システム保守料	(4,420) 3,078	(884) 486	(884) 648	(884) 648	(884) 648	(884) 648	(1 2) 翻訳等手数料							(イ) 翻訳料(英 日)	40件	13枚	②2,600円	1.08	1,460(1,460)	(ロ) 翻訳料(日 英)	10件	112枚	④4,470円	1.08	5,406(5,406)	(ハ) 通訳料	22件	1日	⑦74,800円	1.08	1,777(1,777)	(1 3) 海難調査の国際協力の推進							外国船関連船舶事故調査経費					417(417)	逐次通訳料					160(160)	英語	1回	1人	⑦74,800円	1.08	80(80)	中国語	1回	1人	⑦74,800円	1.08	80(80)	翻訳料					137(137)	英語	1回	20枚	②2,600円	1.08	56(56)	中国語	1回	20枚	③3,780円	1.08	81(81)	I M O 関連経費							翻訳料	5件	5枚	④4,470円	1.08	120(120)	(1 4) 意見聴取会事務費						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																						
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																																		
調査用複合機保守料	(16,915) 11,010	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202	(3,383) 2,202																																																																																																																																																																		
(1 1) 事故等調査・部会審議支援システム経費																																																																																																																																																																								
保守料	1式	12月	②50,000	1.08	648(648)																																																																																																																																																																		
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																																																																																																																																																																						
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																																																																		
事故等調査・部会審議 支援システム保守料	(4,420) 3,078	(884) 486	(884) 648	(884) 648	(884) 648	(884) 648																																																																																																																																																																		
(1 2) 翻訳等手数料																																																																																																																																																																								
(イ) 翻訳料(英 日)	40件	13枚	②2,600円	1.08	1,460(1,460)																																																																																																																																																																		
(ロ) 翻訳料(日 英)	10件	112枚	④4,470円	1.08	5,406(5,406)																																																																																																																																																																		
(ハ) 通訳料	22件	1日	⑦74,800円	1.08	1,777(1,777)																																																																																																																																																																		
(1 3) 海難調査の国際協力の推進																																																																																																																																																																								
外国船関連船舶事故調査経費					417(417)																																																																																																																																																																		
逐次通訳料					160(160)																																																																																																																																																																		
英語	1回	1人	⑦74,800円	1.08	80(80)																																																																																																																																																																		
中国語	1回	1人	⑦74,800円	1.08	80(80)																																																																																																																																																																		
翻訳料					137(137)																																																																																																																																																																		
英語	1回	20枚	②2,600円	1.08	56(56)																																																																																																																																																																		
中国語	1回	20枚	③3,780円	1.08	81(81)																																																																																																																																																																		
I M O 関連経費																																																																																																																																																																								
翻訳料	5件	5枚	④4,470円	1.08	120(120)																																																																																																																																																																		
(1 4) 意見聴取会事務費																																																																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						意見聴取会速記料 延 10時間 @18,166円 1.08	197(197)
						(1 5) 部会審議事務費		
						審議議事録作成経費 36回 180分 @371円 1.08	2,597	
						(1 6) 国外研修事務費 受講料	2,608(2,426)
						(イ) 英国クランフィールド大学	2,516(2,333)
						上級コース 1人 10,787ポンド ⁽¹⁴⁰⁾ @151円	1,629(1,511)
						基礎コース 1人 5,869ポンド ⁽¹⁴⁰⁾ @151円	887(822)
						(口) N T S B アカデミー研修 (米国ワシントン州)		
						1人 830ドル ⁽¹¹²⁾ @110円	92(93)
						(1 7) 事故調査資格・資質の向上	14,933(14,933)
						(イ) 航空機システム研修 2人 3回 @250,000円 1.08	1,620(1,620)
						(口) 固定翼大型航空機 1式 @11,367千円 1.08	12,276(12,276)
						(ハ) 国産航空機 (M R J) 専門分野研修		
						6人 @160千円 1.08	1,037(1,037)
						(1 8) 事故調査及び分析能力の向上経費	1,712(1,712)
						(イ) ヒューマンファクター研修		
						16人 @86,400円	1,382(1,382)
						(口) コンプライアンス研修		
						17人 @19,440円	330(330)
						(1 9) 分解点検費	3,106(3,106)
						(2 0) 重大事故等調査解析経費	20,000(20,000)
						(2 1) 鑑定料 4件 @1,000,000円 1.08	4,320(4,320)
						(2 2) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等	3,892(3,892)
						翻訳料 (日 英) 11件 40枚 @4,470円 1.08	2,124(2,124)
						翻訳料 (日 英) 3件 30枚 @4,470円 1.08	434(434)
						翻訳料 (英 日) 36件 10枚 @2,600円 1.08	1,010(1,010)
						メールマガジン配信及び送信データベース保守管理		
						12月 @25,000円 1.08	324(324)
						(2 3) 飛行航跡立体映像解析ソフト (F A S) 経費	0(7,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 110,145(106,861)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																			
110	海上保安庁	211,231,023	207,747,626		3,483,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>1,263,460</td><td>1,195,369</td><td>68,091</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>6,610,660</td><td>6,826,560</td><td>215,900</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>202,251</td><td>212,125</td><td>9,874</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>25,591</td><td>25,734</td><td>143</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>2,177,710</td><td>2,146,346</td><td>31,364</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>1,663,487</td><td>1,733,946</td><td>70,459</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>1,366,303</td><td>1,419,801</td><td>53,498</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>226,851</td><td>241,521</td><td>14,670</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>70,333</td><td>72,624</td><td>2,291</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>2,230,854</td><td>2,570,711</td><td>339,857</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>5,065</td><td>5,163</td><td>98</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>133,143</td><td>132,789</td><td>354</td></tr> <tr><td>子ども・子育て拠出金</td><td>1,639</td><td>1,652</td><td>13</td></tr> <tr><td>雑役務費</td><td>23,484,738</td><td>25,057,953</td><td>1,573,215</td></tr> <tr><td>自動車維持費</td><td>71,998</td><td>70,013</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>13,508,575</td><td>14,947,224</td><td>1,438,649</td></tr> <tr><td>職員厚生経費</td><td>106,711</td><td>110,224</td><td>3,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td>174,711</td><td>217,443</td><td>42,732</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,660,593</td><td>55,253,252</td><td>3,592,659</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	1,263,460	1,195,369	68,091	消耗品費	6,610,660	6,826,560	215,900	被服費	202,251	212,125	9,874	印刷製本費	25,591	25,734	143	通信運搬費	2,177,710	2,146,346	31,364	光熱水料	1,663,487	1,733,946	70,459	電気料	1,366,303	1,419,801	53,498	水道料	226,851	241,521	14,670	ガス料	70,333	72,624	2,291	借料及び損料	2,230,854	2,570,711	339,857	会議費	5,065	5,163	98	保険料	133,143	132,789	354	子ども・子育て拠出金	1,639	1,652	13	雑役務費	23,484,738	25,057,953	1,573,215	自動車維持費	71,998	70,013	1,985	燃料費	13,508,575	14,947,224	1,438,649	職員厚生経費	106,711	110,224	3,513	その他	174,711	217,443	42,732	計	51,660,593	55,253,252	3,592,659
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	1,263,460	1,195,369	68,091																																																																																						
消耗品費	6,610,660	6,826,560	215,900																																																																																						
被服費	202,251	212,125	9,874																																																																																						
印刷製本費	25,591	25,734	143																																																																																						
通信運搬費	2,177,710	2,146,346	31,364																																																																																						
光熱水料	1,663,487	1,733,946	70,459																																																																																						
電気料	1,366,303	1,419,801	53,498																																																																																						
水道料	226,851	241,521	14,670																																																																																						
ガス料	70,333	72,624	2,291																																																																																						
借料及び損料	2,230,854	2,570,711	339,857																																																																																						
会議費	5,065	5,163	98																																																																																						
保険料	133,143	132,789	354																																																																																						
子ども・子育て拠出金	1,639	1,652	13																																																																																						
雑役務費	23,484,738	25,057,953	1,573,215																																																																																						
自動車維持費	71,998	70,013	1,985																																																																																						
燃料費	13,508,575	14,947,224	1,438,649																																																																																						
職員厚生経費	106,711	110,224	3,513																																																																																						
その他	174,711	217,443	42,732																																																																																						
計	51,660,593	55,253,252	3,592,659																																																																																						
010	海上保安官署共通費	103,596,947	103,665,146		68,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備品費</td><td>109,516</td><td>59,224</td><td>50,292</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>146,136</td><td>163,115</td><td>16,979</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>1,844</td><td>2,227</td><td>383</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>15,430</td><td>15,714</td><td>284</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>99,222</td><td>97,189</td><td>2,033</td></tr> <tr><td>光熱水料</td><td>100,507</td><td>102,953</td><td>2,446</td></tr> <tr><td>電気料</td><td>55,077</td><td>56,147</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>水道料</td><td>37,276</td><td>38,392</td><td>1,116</td></tr> <tr><td>ガス料</td><td>8,154</td><td>8,414</td><td>260</td></tr> <tr><td>借料及び損料</td><td>53,469</td><td>43,128</td><td>10,341</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>5,032</td><td>5,130</td><td>98</td></tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	109,516	59,224	50,292	消耗品費	146,136	163,115	16,979	被服費	1,844	2,227	383	印刷製本費	15,430	15,714	284	通信運搬費	99,222	97,189	2,033	光熱水料	100,507	102,953	2,446	電気料	55,077	56,147	1,070	水道料	37,276	38,392	1,116	ガス料	8,154	8,414	260	借料及び損料	53,469	43,128	10,341	会議費	5,032	5,130	98																																
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																						
備品費	109,516	59,224	50,292																																																																																						
消耗品費	146,136	163,115	16,979																																																																																						
被服費	1,844	2,227	383																																																																																						
印刷製本費	15,430	15,714	284																																																																																						
通信運搬費	99,222	97,189	2,033																																																																																						
光熱水料	100,507	102,953	2,446																																																																																						
電気料	55,077	56,147	1,070																																																																																						
水道料	37,276	38,392	1,116																																																																																						
ガス料	8,154	8,414	260																																																																																						
借料及び損料	53,469	43,128	10,341																																																																																						
会議費	5,032	5,130	98																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 181 1417 202">区 分</th> <th data-bbox="1509 181 1612 225">前 予 算 額</th> <th data-bbox="1628 181 1731 225">3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1747 181 1850 225">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 240 1491 261">保 険 料</td> <td data-bbox="1554 240 1626 261">133,143</td> <td data-bbox="1673 240 1744 261">132,789</td> <td data-bbox="1823 240 1861 261">354</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 277 1491 298">子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金</td> <td data-bbox="1570 277 1626 298">1,639</td> <td data-bbox="1688 277 1744 298">1,652</td> <td data-bbox="1823 277 1850 298">13</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 314 1491 335">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1554 314 1626 335">388,328</td> <td data-bbox="1673 314 1744 335">421,589</td> <td data-bbox="1807 314 1861 335">33,261</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 351 1491 371">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1570 351 1626 371">24,027</td> <td data-bbox="1688 351 1744 371">23,917</td> <td data-bbox="1823 351 1850 371">110</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 387 1491 408">燃 料 費</td> <td data-bbox="1570 387 1626 408">43,838</td> <td data-bbox="1688 387 1744 408">43,838</td> <td data-bbox="1823 387 1850 408">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 424 1491 445">職 員 厚 生 経 費</td> <td data-bbox="1554 424 1626 445">106,293</td> <td data-bbox="1673 424 1744 445">109,806</td> <td data-bbox="1807 424 1861 445">3,513</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 461 1491 481">そ の 他</td> <td data-bbox="1570 461 1626 481">4,672</td> <td data-bbox="1688 461 1744 481">4,433</td> <td data-bbox="1823 461 1850 481">239</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1357 497 1384 518">計</td> <td data-bbox="1538 497 1626 518">1,233,096</td> <td data-bbox="1657 497 1744 518">1,226,704</td> <td data-bbox="1807 497 1861 518">6,392</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	保 険 料	133,143	132,789	354	子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	1,639	1,652	13	雑 役 務 費	388,328	421,589	33,261	自 動 車 維 持 費	24,027	23,917	110	燃 料 費	43,838	43,838	0	職 員 厚 生 経 費	106,293	109,806	3,513	そ の 他	4,672	4,433	239	計	1,233,096	1,226,704	6,392
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
保 険 料	133,143	132,789	354																																						
子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	1,639	1,652	13																																						
雑 役 務 費	388,328	421,589	33,261																																						
自 動 車 維 持 費	24,027	23,917	110																																						
燃 料 費	43,838	43,838	0																																						
職 員 厚 生 経 費	106,293	109,806	3,513																																						
そ の 他	4,672	4,433	239																																						
計	1,233,096	1,226,704	6,392																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(249)	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	102,997,065	103,070,784			73,719	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
001	人 件 費	100,462,867	100,812,447		349,580	
95014-2111-02-0000	職員基本給	57,749,594	57,933,374		183,780	
02-0100	職員俸給	52,167,412	52,330,611		163,199	
02-0200	扶養手当	1,919,207	1,935,648		16,441	
02-0300	地域手当	3,662,975	3,667,115		4,140	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	31,011,735	31,275,844		264,109	
03-0100	管理職手当	1,175,878	1,176,389		511	
03-0200	初任給調整手当	3,708	3,708		0	
03-0300	通勤手当	746,178	754,493		8,315	
03-0400	特殊勤務手当	838,463	839,876		1,413	
03-0500	特地勤務手当	700,535	703,494		2,959	
03-0600	宿日直手当	36,228	36,228		0	
03-0700	期末手当	13,471,495	13,619,866		148,371	
03-0800	勤勉手当	9,546,495	9,649,146		102,651	
03-1000	寒冷地手当	115,835	115,835		0	
03-1100	住居手当	918,396	918,396		0	
03-1200	単身赴任手当	1,559,052	1,559,052		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	66,734	66,734		0	
03-1700	広域異動手当	1,574,422	1,570,806		3,616	
03-1900	本府省業務調整手当	258,316	261,821		3,505	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	9,766,025	9,855,402		89,377	
95014-2111-05-1200	休職者給与	167,248	175,556		8,308	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	103,108	103,108		0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与					
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	1,238,214	1,042,220		195,994	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	426,943	426,943		0	
003	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0	768,336		768,336	
95014-2111-02-0000	職員基本給	0	471,675		471,675	
02-0100	職員俸給	0	456,210		456,210	
02-0200	扶養手当	0	10,068		10,068	
02-0300	地域手当	0	5,397		5,397	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	205,410		205,410	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	11,601		11,601	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	14,841		14,841	
	03-0700 期末手当		0	105,251		105,251	
	03-0800 勤勉手当		0	72,876		72,876	
	03-1000 寒冷地手当		0	841		841	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	91,251		91,251	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費	0	790,334	790,334	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	570,891	570,891	
	02-0100 職員俸給	0	509,866	509,866	
	02-0200 扶養手当	0	27,844	27,844	
	02-0300 地域手当	0	33,181	33,181	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	105,400	105,400	
	03-0100 管理職手当	0	6,371	6,371	
	03-0300 通勤手当	0	14,682	14,682	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	396	396	
	03-0700 期末手当	0	45,269	45,269	
	03-0800 勤勉手当	0	31,433	31,433	
	03-1000 寒冷地手当	0	1,386	1,386	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	135	135	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	5,728	5,728	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	114,043	114,043	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費		0	340,932		340,932	
01	自律的再配置に伴う増		0	504,906		504,906	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	344,915		344,915	
	02-0100 職員俸給		0	311,245		311,245	
	02-0200 扶養手当		0	20,586		20,586	
	02-0300 地域手当		0	13,084		13,084	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	105,889		105,889	
	03-0100 管理職手当		0	1,360		1,360	
	03-0300 通勤手当		0	10,408		10,408	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	1,708		1,708	
	03-0700 期末手当		0	53,133		53,133	
	03-0800 勤勉手当		0	35,673		35,673	
	03-1000 寒冷地手当		0	701		701	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	13		13	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	2,893		2,893	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	54,102		54,102	
06	業務改革に伴う減		0	858,318		858,318	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	524,506		524,506	
	02-0100 職員俸給		0	477,824		477,824	
	02-0200 扶養手当		0	21,042		21,042	
	02-0300 地域手当		0	25,640		25,640	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	226,797		226,797	
	03-0100 管理職手当		0	731		731	
	03-0300 通勤手当		0	10,401		10,401	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	4,181		4,181	
	03-0700 期末手当		0	120,383		120,383	
	03-0800 勤勉手当		0	83,369		83,369	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,535		2,535	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	7		7	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	5,190		5,190	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	107,015		107,015	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 そ の 他	0	12,480	12,480	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	7,634	7,634	
	02-0100 職員俸給	0	5,938	5,938	
	02-0200 扶養手当	0	318	318	
	02-0300 地域手当	0	1,378	1,378	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,745	2,745	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	100	100	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	1,455	1,455	
	03-0800 勤勉手当	0	1,008	1,008	
	03-1000 寒冷地手当	0	39	39	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	221	221	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	2,101	2,101	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
021	一 般 管 理 費	2,025,917	2,059,835		33,918				
						備 品 費			
						消 耗 品 費	9,411	11,713	2,302
						印 刷 製 本 費	3,589	3,793	204
						通 信 運 搬 費	9,998	10,075	77
						借 料 及 び 損 料	12,008	5,539	6,469
						会 議 費	23	23	0
						保 険 料	125,146	124,719	427
						子 ども ・ 子 育 て 抛 出 金	1,486	1,500	14
						雑 役 務 費	70,901	78,337	7,436
						自 動 車 維 持 費	21,592	21,482	110
						そ の 他	4,672	4,433	239
						計	258,826	261,614	2,788
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	935,720	944,770		9,050				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	10,892	12,926		2,034	1. 音楽隊講師謝金(講演等謝金)		2,674(1,671)
						2. 入札監視委員会謝金(会議等出席謝金)		194(194)
						3. 政策評価委員会謝金(会議等出席謝金)		157(157)
						4. 船舶建造等整備事業評価委員会謝金<会議等出席謝金>		138(138)
						5. 健康管理医委嘱謝金(講演等謝金)		8,507(8,507)
						(1) 健康管理医委嘱		7,803(7,803)
						(2) 高ストレス者面談指導		704(704)
						6. 企画競争有識者委員会謝金(会議等出席謝金)		49(49)
						7. 女性職員活躍推進研修経費(講演等謝金)		87(87)
						8. 外部専門家による相談体制の整備(講演等謝金)		1,120(89)
						計		12,926(10,892)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,927	16,331		1,404	1. 一般業務旅費		8,847(8,254)
						(1) 会計実地検査立会(検査及び監督等旅費)		700(684)
						(2) 公務災害補償実地調査(現地調査等旅費)		240(212)
						(3) 予算総合調査旅費(会議等出席旅費)		76(73)
						(4) 広域地方計画協議会旅費(会議等出席旅費)		1,105(1,105)
						(5) 部内監査旅費(検査及び監督等旅費)		1,393(1,348)
						(6) 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費)		899(924)
						(7) 再発防止推進に伴う旅費(会議等出席旅費)		409(409)
						(8) 武器関連契約原価監査(検査及び監督等旅費)		604(468)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(9) 女性職員活躍推進研修(会議等出席旅費) 2,916(2,552)
							(1 0) 健康安全対策指導助言体制整備(会議等出席旅費) 505(479)
							2. 業務監察旅費 2,689(2,656)
							(1) 管区業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 2,178(2,178)
							(2) 業務監察連絡旅費(会議等出席旅費) 511(478)
							3. 行政文書管理関係旅費
							行政文書管理監査旅費<検査及び監督等旅費> 2,748(2,012)
							4. 職員養成研修旅費 2,047(2,005)
							(1) 財務省会計事務職員研修(会議等出席旅費) 364(370)
							(2) 財務省会計事務職員契約管理研修(会議等出席旅費) 118(121)
							(3) 財務省予算担当職員初任者研修(会議等出席旅費) 9(9)
							(4) 会計検査院各省庁内部監査業務講習会(会議等出席旅費) 22(22)
							(5) ADAMS II 操作説明会(会議等出席旅費) 554(562)
							(6) 人事担当職員研修(会議等出席旅費) 175(114)
							(7) 会計業務支援システム研修(会議等出席旅費) 527(527)
							(8) 財務省会計監査事務職員研修旅費(会議等出席旅費) 278(280)
							計 16,331(14,927)
	95014-2122-08-3010 赴任旅費		773,551	792,737		19,186	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		176	1,117		941	1. 政策評価委員旅費(会議等出席旅費) 35(35)
							2. 入札監視委員会旅費(会議等出席旅費) 6(6)
							3. 船舶建造等整備事業評価委員会旅費(会議等出席旅費) 133(133)
							4. 企画競争有識者委員会旅費(会議等出席旅費) 2(2)
							5. 外部専門家による相談体制の整備(会議等出席旅費) 941(0)
							計 1,117(176)
	95014-2123-09-1010 庁費		237,367	236,083		1,284	1. 一般事務処理費 206,530(200,708)
							(1) 下水道受益者負担金(雑役務費) 122(88)
							(2) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 35,455(33,091)
							(3) 再任用関連雇用保険料(保険料) 40,676(40,580)
							(4) 再任用関連厚生年金保険料(保険料) 47,327(46,574)
							(5) 再任用関連健康保険料(保険料) 29,689(29,407)
							(6) 再任用関連子ども・子育て拠出金(子ども・子育て拠出金) 1,500(1,486)
							(7) オリパラ組織委員会派遣職員の健康保険(保険料) 1,189(1,166)
							(8) 長時間勤務者面接指導(雑役務費) 171(171)
							(9) 新聞クリッピング経費(雑役務費) 3,869(3,780)
							(1 0) 賃金(雑役務費) 2,605(2,575)
							(1 1) 自動車借上(借料及び損料) 5,539(5,539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 2) 政策評価委員会経費 26(26) 資料作成費(消耗品費) 3(3) 会議用雑費(会議費) 23(23) (1 3) 大規模地震に備えた非常物資の維持管理(消耗品費) 8,258(5,956) (1 4) 海上保安レポートの作成(印刷製本費) 3,536(3,332) (1 5) ICカード発行管理システムサーバ保守経費(雑役務費) 6,688(6,688) (1 6) ICカード発行経費 13,803(13,803) 消耗品購入費(消耗品費) 270(270) 発行経費(雑役務費) 13,533(13,533) (1 7) 予算書等経費 591(591) 消耗品 334(334) 印刷製本費 257(257) (1 8) 返納金納入告知書経費(消耗品費) 11(11) (1 9) 船舶建造等整備事業評価委員会経費(消耗品費) 3(3) (2 0) 音楽隊移動経費(通信運搬費) 4,222(4,222) (2 1) 会計プログラム改修経費(雑役務費) 1,250(1,250) (2 2) 前年度限りの経費 業務用自動車借上(借料及び損料) 0(369) 2. 自動車維持費(自動車維持費) 21,482(21,592) 3. 自動車損害賠償責任保険料(保険料) 5,838(7,419) 4. 入札監視委員会経費(通信運搬費) 19(19) 5. 職員養成研修経費(雑役務費) 1,690(1,529) (1) 女性職員活躍推進研修経費 1,568(1,407) (2) 資格取得経費(簿記2級) 122(122) 6. C型肝炎健康被害防止対策費(雑役務費) 524 7. 前年度限りの経費 海上保安制度創設70周年記念式典 (1) 会場借料 0(6,100) 計 236,083(237,367)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,834	2,834		0	海 L00 1. 図書購入費(消耗品費) 2,834(2,834)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,196	12,430			4,234	電子決裁の推進にかかる経費 (4) システム保守経費(雑役務費) 12,430																																							
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>109,483</td> <td>12,430</td> <td>24,860</td> <td>24,860</td> <td>24,860</td> <td>24,860</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費 建設工事競争参加資格審査インターネット一元受 付運用経費(隔年の経費)(雑役務費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>8,196</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	国庫債務負担行為 限度額	109,483	12,430	24,860	24,860	24,860	24,860	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額							前年度限りの経費 建設工事競争参加資格審査インターネット一元受 付運用経費(隔年の経費)(雑役務費)				0		8,196
区 分	支 出 予 定 額																																													
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																									
国庫債務負担行為 限度額	109,483	12,430	24,860	24,860	24,860	24,860																																								
契 約 額																																														
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																														
前年度限りの経費 建設工事競争参加資格審査インターネット一元受 付運用経費(隔年の経費)(雑役務費)				0		8,196																																								
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	5,757	5,834			77	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 5,834(5,757)																																							
95199-2133-09-9030	自動車重量税	4,672	4,433			239	自動車重量税 4,433(4,672)																																							
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	29,291	27,555			1,736	市町村定率 27,555(29,291)																																							
95014-2129-17-1010	交 際 費	2,294	2,545			251	交際費経費(贈答品、供花購入) 1,863(1,863) 臨海副都心まちづくり協議会 429(347) 青海庁舎分 345(347) 東京保安部分 84(0) 外国機関との合同油所防除訓練国際交流関連経費 84(84) 海洋監視体制強化にかかる交際経費 169(0)																																							
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	240	240			0	計 2,545(2,294)																																							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
250	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	599,882	594,362	5,520	
	005 共通経費				
	95014-2123-09-1020 校 費	116,586	121,873	5,287	
					<ul style="list-style-type: none"> 1. 備品費 497(451) 2. 消耗品費 3,685(3,343) 3. 印刷製本費 103(93) 4. 通信運搬費 3,359(3,048) 5. 借料及び損料 68(62) 6. 会議費 88(80) 7. 雑役務費 4,134(3,751) 8. 職員厚生経費 7,087(5,352) <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康診断等 6,680(5,027) (2) 業績表彰経費 407(325) 9. 光熱水料 102,852(100,406) <ul style="list-style-type: none"> (1) 電気料 56,046(54,976) (2) ガス料 8,414(8,154) (3) 水道料 38,392(37,276) <ul style="list-style-type: none"> 上水道 - その他 28,687(28,101) 下水道 - その他 9,705(9,175) 計 121,873(116,586)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																															
010	海上保安大学の運営	287,432	247,220		40,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>69,747</td> <td>11,861</td> <td>57,886</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,315</td> <td>17,200</td> <td>6,885</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>278</td> <td>278</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>902</td> <td>774</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>3,926</td> <td>0</td> <td>3,926</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>8,296</td> <td>8,013</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>104,603</td> <td>118,374</td> <td>13,771</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>922</td> <td>922</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>9,878</td> <td>9,878</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208,867</td> <td>167,300</td> <td>41,567</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	69,747	11,861	57,886	消 耗 品 費	10,315	17,200	6,885	被 服 費	278	278	0	印 刷 製 本 費	902	774	128	通 信 運 搬 費	3,926	0	3,926	借 料 及 び 損 料	8,296	8,013	283	雑 役 務 費	104,603	118,374	13,771	自 動 車 維 持 費	922	922	0	燃 料 費	9,878	9,878	0	計	208,867	167,300	41,567
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																		
備 品 費	69,747	11,861	57,886																																																		
消 耗 品 費	10,315	17,200	6,885																																																		
被 服 費	278	278	0																																																		
印 刷 製 本 費	902	774	128																																																		
通 信 運 搬 費	3,926	0	3,926																																																		
借 料 及 び 損 料	8,296	8,013	283																																																		
雑 役 務 費	104,603	118,374	13,771																																																		
自 動 車 維 持 費	922	922	0																																																		
燃 料 費	9,878	9,878	0																																																		
計	208,867	167,300	41,567																																																		
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,630	2,630		0	医師		2,630(2,630)																																												
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,261	4,253		8	講師用謝金(講演等謝金)		4,197(4,197)																																												
						海上保安政策課程(講演等謝金)		56(64)																																												
						計		4,253(4,261)																																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	59,222	60,661		1,439	1.入学試験等旅費		1,710(1,727)																																												
						学生採用試験旅費(検査及び監督等旅費)		973(990)																																												
						学生募集旅費(会議等出席旅費)		737(737)																																												
						2.実習旅費(会議等出席旅費)		417(392)																																												
						3.教官研究旅費(会議等出席旅費)		2,819(2,819)																																												
						4.職員養成研修旅費(会議等出席旅費)		49,098(47,175)																																												
						(1)乗船実習(国内航海分)		5,613(5,010)																																												
						1学年		693(662)																																												
						2学年		693(662)																																												
						3学年		2,772(2,645)																																												
						4学年		1,455(1,041)																																												
						(2)特修科		33,891(33,989)																																												
						(3)アジア諸国海上保安機関能力向上支援		9,498(7,984)																																												
						募集活動旅費(会議等出席旅費)																																															
						外国旅費		5,104(3,350)																																												
						海上保安政策過程(会議等出席旅費)																																															
						内国旅費		4,394(4,634)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) ECDISシミュレータ講習 96(192)
					5. 遠洋航海旅費(会議等出席旅費) 上乘医師乗下船旅費(外国旅費) 514(800)
					6. 海上保安業務研修(巡視艇運用管理)(会議等出席旅費) (1) 教官派遣旅費 255(240)
					(2) 職員養成研修旅費 5,848(6,069)
					計 60,661(59,222)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	9,352	9,532	180	食卓料(遠洋航海) 9,532(9,352)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	2,857	2,601	256	国際シンポジウム招聘旅費(会議等出席旅費) (1) 海上保安政策課程(内国旅費) 178(821)
					(2) アジア海上保安実務者招聘事業等旅費(外国旅費) 2,423(2,036)
	95014-2123-09-1020 校 費	208,589	167,022	41,567	1. 教育用校費 71,382(72,862)
					(1) 訓練・実習 14,908(15,094)
					実習燃料(燃料費) 1,103(1,103)
					ガソリン 970(970)
					潤滑油 133(133)
					図書館冷暖房用燃料(燃料費)
					灯油 1,191(1,191)
					遠洋航海外地寄港(雑役務費)
					寄港地経費 10,305(10,491)
					実験室排水処理装置保守(雑役務費) 2,225(2,225)
					潜水訓練用再圧タンク維持(雑役務費) 84(84)
					(2) 学生寮経費 8,340(8,304)
					厨房用燃料(A重油)(燃料費) 7,584(7,584)
					毛布(備品費) 756(720)
					(3) ボイラーマン外部委託費 3,125(3,125)
					(4) アジア諸国海上保安機関能力向上支援 37,454(38,674)
					海上保安政策課程 24,442(25,662)
					学費等経費(雑役務費) 3,392(3,392)
					情報交換機器の整備 4,356(4,357)
					備品費 302(303)
					雑役務費 4,054(166)
					前年度限りの経費 通信運搬費 0(3,888)
					研究体制整備費 16,694(17,913)
					備品費 436(5,436)
					消耗品費 4,869(1,400)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 160(160)
							前年度限りの経費 通信運搬費 0(38)
							前年度限りの経費 借料及び損料 0(583)
							雑役務費 11,229(10,296)
							国際シンポジウム
							運営経費(雑役務費) 3,511(3,511)
							高度な人材確保・育成 9,501(9,501)
							語学研修経費(雑役務費) 5,589(5,589)
							CALLシステム借入経費(借料及び損料) 3,912(3,912)
							区分 CALLシステム借入 支出額 支出予定額
							28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							国庫債務負担行為
							限度額 33,190 6,638 6,638 6,638 6,638 6,638
							契約額 17,604
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 15,586
							1,956 3,912 3,912 3,912 3,912
							(5) ECDISシミュレータ講習受講料(雑役務費) 141(251)
							(6) 什器等整備費 6,334(6,334)
							備品費 2,469(2,469)
							消耗品費 3,865(3,865)
							(7) 自動車借上(雑役務費) 1,080(1,080)
							2. 自動車維持費(自動車維持費) 922(922)
							乗用自動車(燃料費) 253(253)
							校外実習用バス(燃料費) 294(294)
							整備費 375(375)
							乗用自動車 186(186)
							校外実習用バス 189(189)
							3. 校舎等維持管理費(雑役務費) 8,611(8,611)
							校舎等維持費 5,138(5,138)
							校舎清掃費 2,896(2,896)
							厨芥処理費 577(577)
							4. 教官研究費 27,264(27,264)
							備品費 2,082(3,647)
							消耗品費 6,160(3,277)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						印刷製本費							614(742)
						雑役務費							18,408(19,598)
						5.入学試験用校費							1,949(1,452)
						学生採用試験身体検査料(雑役務費)							829(632)
						学生採用試験会場借料(借料及び損料)							1,120(820)
						6.学生経費							9,332(8,749)
						備品費							5,816(3,172)
						消耗品費							1,929(1,396)
						雑役務費							1,587(4,181)
						7.教材費							40,188(84,266)
						(1)操船シミュレーター維持費(雑役務費)							36,830(20,249)
						コンピューター類							32,415(17,613)
						機器維持経費							12,416(17,613)
						区 分	コンピューター類	支 出		予 定 額				
								31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		
						国庫債務負担行為								
						限度額	137,550	12,416	28,519	32,205	32,205	32,205		
						契 約 額								
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額								
						現行機							8,467(0)
						機器導入経費							11,532(0)
						操船シミュレーター監視装置							1,051(488)
						機器維持経費							197(488)
						区 分	監視装置	支 出		予 定 額				
								31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		
						国庫債務負担行為								
						限度額	2,287	197	467	541	541	541		
						契 約 額								
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額								
						現行機							244(0)
						機器設置調整費							610(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							操船シミュレータープロジェクター
							機器維持経費 3,158(1,972)
							支出 予定額
							区分 コンピュータ類 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度
							国庫債務負担行為 15,790 3,158 3,158 3,158 3,158 3,158
							限度額
							契約額
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額
							操船シミュレーター空調ユニット
							機器維持経費 206(176)
							支出 予定額
							区分 空調ユニット 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度
							国庫債務負担行為 1,030 206 206 206 206 206
							限度額
							契約額
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額
							(3) ECDISシミュレータ導入経費 3,358(3,358)
							機器借入経費(借料及び損料) 2,981(2,981)
							支出額 支出予定額
							区分 ECDIS シミュレータ借入 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							国庫債務負担行為 27,473 3,053 6,105 6,105 6,105 6,105
							限度額
							契約額 13,414
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 14,059
							1,490 2,981 2,981 2,981 2,981
							消耗品購入費(消耗品費) 377(377)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					前年度限りの経費 操船シミュレーター更新経費 0(59,039)
					レーダー装置(備品費) 0(6,480)
					警備救難情報表示装置(備品費) 0(27,000)
					レーダー模擬信号発生装置(備品費) 0(20,520)
					設置費用(雑役務費) 0(5,039)
					前年度限りの経費 レーダーシミュレーター維持費
					保守料(雑役務費) 0(1,620)
					8.電波利用料(雑役務費) 1(1)
					電波法103条の2に基づく電波利用料
					9.作業環境測定経費(雑役務費) 640(640)
					10.自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 2,907(2,907)
					11.女性職員活躍推進研修経費(雑役務費) 67(67)
					12.教官養成経費(雑役務費) 566(848)
					13.調理担当請負業務経費(雑役務費) 3,193
					計 167,022(208,589)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	278	278	0	海上保安官被服費 278(278)
	95014-2129-17-1010 交 際 費	243	243	0	交際費 243(243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1020 校 費	120,104	137,676		17,572	1. 教育用校費 33,662(26,639) (1) 普通乗合自動車借上(借料及び損料) 7,786(7,582) 平成31年度導入 3,898(0) 区 分 車両借入れ 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 24,686 3,898 5,197 5,197 5,197 5,197 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 平成30年度導入 3,888(3,888) 区 分 車両借入れ 支 出 予 定 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 国庫債務負担行為 19,440 3,888 3,888 3,888 3,888 3,888 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 前年度限りの経費(平成26年度導入) 0(3,694) (2) 訓練実習燃料(燃料費) 5,830(5,830) 厨房用燃料(A重油) 2,415(2,415) 冷暖房用燃料費 3,259(3,259) 重油(A重油) 3,144(3,144) 暖房用油(灯油) 115(115) 機関実習燃料 156(156) 重油(A重油) 18(18) ガソリン 122(122) 潤滑油 16(16) (3) 学生寮経費 2,779(2,667) 暖房用燃料(燃料費) 1,433(1,433) 重油(A重油) 1,189(1,189) 暖房用油(灯油) 244(244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							毛布(備品費) 1,346(1,234)
							(4)航空課程学生採用試験経費(雑役務費) 12,101(5,410)
							航空身体検査 11,539(4,438)
							航空適性検査 562(972)
							(5)自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 1,645(1,645)
							(6)ECDISシミュレーター講習受講料(雑役務費) 141(125)
							(7)電話交換業務(雑役務費) 3,380(3,380)
							2.自動車維持費 1,075(1,075)
							整備費(自動車維持費) 236(236)
							燃料費(自動車維持費) 839(839)
							3.校舎等維持管理費 35,784(35,784)
							(1)校舎維持費 26,413(26,413)
							厚生棟維持燃料費(A重油)(燃料費) 12,505(12,505)
							講堂・訓練場等維持燃料費(A重油)(燃料費) 88(88)
							校舎等維持費(雑役務費) 2,427(2,427)
							本館等維持燃料費(灯油)(燃料費) 2,117(2,117)
							厚生棟施設保守点検維持(雑役務費) 3,528(3,528)
							厚生棟ボイラー技術補助(雑役務費) 4,583(4,583)
							排水ポンプユニット槽・ポンプ保守経費(雑役務費) 1,165(1,165)
							(2)校舎清掃費(雑役務費) 994(994)
							(3)厨芥処理費(雑役務費) 1,018(1,018)
							(4)温水プール維持管理費 7,359(7,359)
							温水化経費(電気料) 101(101)
							温水化経費(燃料費) 6,778(6,778)
							保守点検維持費(雑役務費) 480(480)
							4.教官研究費 6,997(6,997)
							備品費 1,050(168)
							消耗品費 4,002(390)
							雑役務費 1,945(6,439)
							5.入学試験用校費 18,801(18,594)
							学生採用試験身体検査料(雑役務費) 15,248(15,248)
							学生採用試験会場借料(借料及び損料) 3,553(3,346)
							6.学生経費 7,204(6,720)
							備品費 4,048(3,041)
							消耗品費 2,845(2,060)
							雑役務費 311(1,619)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7.教材費 28,918(23,874) (1)教材更新(備品費) 1,368(1,368) (2)レーダーシミュレーター維持費 586(586) 消耗品(消耗品費) 44(44) 保守料(雑役務費) 542(542) (3)レーダーシミュレーター借入経費 14,867(15,501) 機器維持経費(借料及び損料) 10,547(15,501) 区 分 レーダーシミュ 支 出 予 定 額 レーター借料 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 98,655 10,547 20,650 22,486 22,486 22,486 限度額 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 機器据付撤去費(雑役務費) 4,320(0) (4)教習用小型艇借上経費(借料及び損料) 4,344(0) 区 分 小型教習艇借上 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 31,096 4,344 6,688 6,688 6,688 6,688 限度額 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 (5)船台更新費(備品費) 4,735(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) ECDISシミュレーター借入経費 機器借入経費(借料及び損料) 3,018(3,018) 区分 ECDIS 支出 額 支出 予定 額 シミュレータ借入 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 国庫債務負担行為 限度額 38,493 4,277 8,554 8,554 8,554 8,554 契約額 15,957 国庫債務負担行為を 3,885 3,018 3,018 3,018 3,018 実行しなかった額 22,536 (7) 前年度限りの経費 教習用小型艇借入経費(借料及び損料) 0(3,401) 8. 船舶用校費(雑役務費) 294(303) 9. 電波利用料(雑役務費) 1(1) 電波法103条の2に基づく電波利用料 10. 女性職員活躍推進研修経費(雑役務費) 117(117) 11. 調理担当請負業務経費(雑役務費) 4,823(0) 海上保安官被服費 1,949(1,566)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	1,566	1,949			383	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
030	海上保安業務研修の強化	54,600	65,206		10,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>652</td> <td>863</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>310</td> <td>1,162</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>12,218</td> <td>11,145</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>438</td> <td>438</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>5,209</td> <td>5,209</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,866</td> <td>18,856</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	652	863	211	消 耗 品 費	310	1,162	852	印 刷 製 本 費	39	39	0	雑 役 務 費	12,218	11,145	1,073	自 動 車 維 持 費	438	438	0	燃 料 費	5,209	5,209	0	計	18,866	18,856	10
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
備 品 費	652	863	211																																						
消 耗 品 費	310	1,162	852																																						
印 刷 製 本 費	39	39	0																																						
雑 役 務 費	12,218	11,145	1,073																																						
自 動 車 維 持 費	438	438	0																																						
燃 料 費	5,209	5,209	0																																						
計	18,866	18,856	10																																						
001	海上保安学校門司分校の 運営	5,367	5,351		16	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>311</td> <td>512</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>44</td> <td>86</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,681</td> <td>1,432</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,502</td> <td>2,502</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,757</td> <td>4,751</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	311	512	201	消 耗 品 費	44	86	42	雑 役 務 費	1,681	1,432	249	自 動 車 維 持 費	219	219	0	燃 料 費	2,502	2,502	0	計	4,757	4,751	6				
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
備 品 費	311	512	201																																						
消 耗 品 費	44	86	42																																						
雑 役 務 費	1,681	1,432	249																																						
自 動 車 維 持 費	219	219	0																																						
燃 料 費	2,502	2,502	0																																						
計	4,757	4,751	6																																						
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	610	600		10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)</td> <td>50(</td> <td>60)</td> </tr> <tr> <td>2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)</td> <td>118(</td> <td>118)</td> </tr> <tr> <td>3. 実習旅費(会議等出席旅費)</td> <td>432(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td> 公害、防災実習</td> <td>22(</td> <td>22)</td> </tr> <tr> <td> 実 習 見 学</td> <td>410(</td> <td>410)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600(</td> <td>610)</td> </tr> </tbody> </table>				1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	50(60)	2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	118(118)	3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)	公害、防災実習	22(22)	実 習 見 学	410(410)	計	600(610)														
1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)	50(60)																																							
2. 教官研究旅費(会議等出席旅費)	118(118)																																							
3. 実習旅費(会議等出席旅費)	432(432)																																							
公害、防災実習	22(22)																																							
実 習 見 学	410(410)																																							
計	600(610)																																							
95014-2123-09-1020	校 費	4,757	4,751		6	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 教育用校費</td> <td>2,794(</td> <td>2,794)</td> </tr> <tr> <td> 厨暖房用燃料(灯油)(燃料費)</td> <td>2,502(</td> <td>2,502)</td> </tr> <tr> <td> 毛布(備品費)</td> <td>292(</td> <td>292)</td> </tr> <tr> <td>2. 自動車維持費(自動車維持費)</td> <td>219(</td> <td>219)</td> </tr> <tr> <td> 燃料費</td> <td>126(</td> <td>126)</td> </tr> <tr> <td> 整備費</td> <td>93(</td> <td>93)</td> </tr> <tr> <td>3. 校舎等維持管理費(雑役務費)</td> <td>949(</td> <td>955)</td> </tr> <tr> <td> 校舎維持費</td> <td>318(</td> <td>324)</td> </tr> <tr> <td> 校舎等清掃費</td> <td>631(</td> <td>631)</td> </tr> </tbody> </table>				1. 教育用校費	2,794(2,794)	厨暖房用燃料(灯油)(燃料費)	2,502(2,502)	毛布(備品費)	292(292)	2. 自動車維持費(自動車維持費)	219(219)	燃料費	126(126)	整備費	93(93)	3. 校舎等維持管理費(雑役務費)	949(955)	校舎維持費	318(324)	校舎等清掃費	631(631)					
1. 教育用校費	2,794(2,794)																																							
厨暖房用燃料(灯油)(燃料費)	2,502(2,502)																																							
毛布(備品費)	292(292)																																							
2. 自動車維持費(自動車維持費)	219(219)																																							
燃料費	126(126)																																							
整備費	93(93)																																							
3. 校舎等維持管理費(雑役務費)	949(955)																																							
校舎維持費	318(324)																																							
校舎等清掃費	631(631)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 . 教官研究費 789(789) 備品費 220(19) 消耗品費 86(44) 雑役務費 483(726) 計 4,751(4,757)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	006 海上保安学校宮城分校の 運営	23,356	23,350	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>144</td> <td>154</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>88</td> <td>898</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>9,588</td> <td>8,764</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>2,707</td> <td>2,707</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,746</td> <td>12,742</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	144	154	10	消 耗 品 費	88	898	810	雑 役 務 費	9,588	8,764	824	自 動 車 維 持 費	219	219	0	燃 料 費	2,707	2,707	0	計	12,746	12,742	4
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
備 品 費	144	154	10																														
消 耗 品 費	88	898	810																														
雑 役 務 費	9,588	8,764	824																														
自 動 車 維 持 費	219	219	0																														
燃 料 費	2,707	2,707	0																														
計	12,746	12,742	4																														
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	464	464	0	講演等謝金 464(464)																												
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,146	10,144	2	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費) 62(64) 2. 教官研究旅費(会議等出席旅費) 218(218) 3. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 9,864(9,864) 回転翼上級課程 1,746(1,746) 航空整備上級課程 2,129(2,129) 特殊業務飛行課程 707(707) 航空安全課程 884(884) 航空通信課程 527(527) 機長CRM課程 2,022(2,022) 航空業務初任者CRM課程 509(509) 航空機職員CRM研修旅費 1,340(1,340) 計 10,144(10,146)																												
	95014-2123-09-1020 校 費	12,746	12,742	4	1. 教育用校費 7,724(7,697) (1) 調理員外部委託経費(雑役務費) 4,928(4,928) (2) 暖房用燃料費(灯油)(燃料費) 2,707(2,707) (3) 毛布(備品費) 89(62) 2. 自動車維持費(自動車維持費) 219(219) 燃料費 126(126) 整備費 93(93) 3. 校舎等維持経費(雑役務費) 3,240(3,240) 4. 教官研究費 1,546(1,546) 備品費 52(38) 消耗品費 898(88) 雑役務費 596(1,420) 5. 教材費(備品費) 13(44) 計 12,742(12,746)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減			
	008 外国語研修の強化	9,953	12,647			2,694							
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,758	1,758			0	講演等謝金		1,758(1,758)		
	95014-2122-08-2010 職員旅費	7,047	9,741			2,694	職員研修旅費(会議等出席旅費)						
							研修科		9,489(6,798)		
							教官研究旅費(会議等出席旅費)		252(249)		
							計		9,741(7,047)		
	95014-2123-09-1020 校費	1,148	1,148			0	教官研究費		1,148(1,148)		
							備品費		166(166)		
							消耗品費		150(150)		
							印刷製本費		33(33)		
							雑役務費		799(799)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	011 潜水技術研修の強化	3,080	4,752		1,672				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	2,865	4,537		1,672	教官研究旅費(会議等出席旅費)		38(41)
						職員養成研修旅費(会議等出席旅費)			
						潜水研修旅費		4,499(2,824)
						計		4,537(2,865)
	95014-2123-09-1020 校費	215	215		0	教官研究費		215(215)
						備品費		31(31)
						消耗品費		28(28)
						印刷製本費		6(6)
						雑役務費		150(150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 管制・情報提供業務研修 の強化	2,689	2,662			27	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237			0	講演等謝金 237(237)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,390	2,363			27	職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 1,865(1,865) 教官派遣旅費(会議等出席旅費) 498(525)
							計 2,363(2,390)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	62	62			0	運用管制官研修(会議等出席旅費) 62(62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	陸上部署業務研修の強化				
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,155	16,444	6,289	陸上部署業務(会議等出席旅費) 16,444(10,155) 中級管理職研修 8,250(3,505) 中級職員研修 8,194(6,650)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95014-1203-09-2031	施設施工庁費	545,507	94,783	450,724				4 前年度限りの経費（巡視船艇代替に伴う施設整備等）	0(657)		
								1 庁舎整備	90,340(163,719)		
								(1) 整備・改修	54,752(118,996)		
								海上保安学校教育施設整備	29,031(89,026)		
								設計費（雑役務費）	25,124(75,370)		
								区 分	設計費	支 出 予 定 額	30年度	31年度
								国庫債務負担行為	100,494	75,370	25,124	
								限度額				
								契 約 額	-			
								国庫債務負担行為を				
								実行しなかった額	-			
								工事事務費	3,907(4,927)		
								消耗品費	938(1,491)		
								雑役務費	2,969(3,436)		
								前年度限りの経費（敷地調査費）	0(8,729)		
								宮古島（部）訓練施設整備	10,322(5,122)		
								設計意図伝達業務（雑役務費）	799(343)		
								区 分	設計意図伝達業務	支 出 予 定 額	30年度	31年度
								国庫債務負担行為	1,142	343	799	
								限度額				
								契 約 額	-			
								国庫債務負担行為を				
								実行しなかった額	-			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工事監理費(雑役務費) 8,035(3,444)
							支出予定額
							区分 工事監理費 30年度 31年度
							国庫債務負担行為 限度額 11,479 3,444 8,035
							契約額 -
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							工事事務費 1,488(1,335)
							消耗品費 577(508)
							雑役務費 911(827)
							海上保安大学校の端艇庫改修
							工事事務費 654(127)
							消耗品費 515(22)
							雑役務費 139(105)
							第五管区本部(泉佐野)庁舎改修 13,208(5,522)
							設計費(雑役務費) 12,587(5,395)
							支出予定額
							区分 設計費 30年度 31年度
							国庫債務負担行為 限度額 17,982 5,395 12,587
							契約額 -
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							工事事務費 621(127)
							消耗品費 511(22)
							雑役務費 110(105)
							検視施設の整備
							工事事務費 863(162)
							消耗品費 736(98)
							雑役務費 127(64)
							留置施設の整備
							工事事務費 674(349)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 518(159) 雑役務費 156(190) 前年度限りの経費 0(18,688) 立川広域防災拠点機能の強化 工事事務費 0(315) 消耗品費 0(45) 雑役務費 0(270) 海上保安試験センター施設改修 設計費(雑役務費) 0(18,000) 工事事務費 0(111) 消耗品費 0(23) 雑役務費 0(88) 高松港湾合同庁舎の施設整備 工事事務費 0(57) 消耗品費 0(13) 雑役務費 0(44) 宮古(署)庁舎整備 工事事務費 0(205) 消耗品費 0(40) 雑役務費 0(165) (2) 庁舎移転 35,588(44,723) 尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 29,240(11,157) 設計費(雑役務費) 28,091(9,364) 区 分 設計費 支出予定額 30年度 31年度 国庫債務負担行為 37,455 9,364 28,091 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 工事事務費 1,149(0) 消耗品費 515(0) 雑役務費 634(0) 前年度限りの経費(什器購入) 0(1,793)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							瀬棚海上保安署の移転に伴う経費 6,348(0)
							解体撤去費(雑役務費) 5,951(0)
							工事事務費 397(0)
							消耗品費 270(0)
							雑役務費 127(0)
							前年度限りの経費 0(33,566)
							敦賀港湾合同庁舎等の整備にかかる移転等経費 0(2,449)
							移転経費(雑役務費) 0(172)
							解体・撤去費(雑役務費) 0(2,277)
							佐渡(署)庁舎移転等経費 0(23,264)
							移転経費(雑役務費) 0(2,268)
							解体・撤去設計費 0(6,048)
							解体・撤去費 0(14,818)
							工事事務費 0(130)
							消耗品費 0(25)
							雑役務費 0(105)
							浦河(署)庁舎移転経費 0(7,853)
							什器整備(備品費) 0(3,018)
							移転経費(雑役務費) 0(4,835)
							2 宿舍整備 4,443(379,848)
							国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修)
							工事事務費 485(298)
							消耗品費 300(96)
							雑役務費 185(202)
							宿舍特別修繕 3,958(2,026)
							設計費(雑役務費) 2,961(1,240)
							工事事務費 997(786)
							消耗品費 754(424)
							雑役務費 243(362)
							前年度限りの経費 0(377,524)
							小笠原関連施設整備費(宿舍整備) 0(37,741)
							設計費(雑役務費) 0(34,435)
							工事事務費 0(3,306)
							消耗品費 0(849)
							雑役務費 0(2,457)
							旧玉川宿舍土壌汚染改良及び処分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
						土壌処分費(雑役務費) 0(339,783)																																			
						3 航空基地施設整備 北九州空港整備 前年度限りの経費(鑑定料) 0(1,212)																																			
						4 前年度限りの経費 巡視船艇代替に伴う施設整備等 工事事務費 0(728) 消耗品費 0(358) 雑役務費 0(370)																																			
						計 94,783(545,507)																																			
	95014-1204-15-0010 施設整備費	646,694	735,632		88,938	1. 庁舎整備 498,323(489,282) (1) 整備・改修 498,323(398,018) 宮古島(部)訓練施設整備 384,464(181,977) 1 訓練施設整備 384,464(164,770)																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>訓練施設整備</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>549,234</td> <td>164,770</td> <td>384,464</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	訓練施設整備	支 出 予 定 額					30年度	31年度		国庫債務負担行為	549,234	164,770	384,464		限度額					契 約 額	-				国庫債務負担行為を	-				実行しなかった額			
	区 分	訓練施設整備	支 出 予 定 額																																						
			30年度	31年度																																					
	国庫債務負担行為	549,234	164,770	384,464																																					
	限度額																																								
	契 約 額	-																																							
	国庫債務負担行為を	-																																							
	実行しなかった額																																								
						2 前年度限りの経費(土壌改良) 0(17,207) 海上保安大学校の端艇庫改修 29,912(12,819)																																			
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>海保大端艇庫改修</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>42,731</td> <td>12,819</td> <td>29,912</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為を</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		区 分	海保大端艇庫改修	支 出 予 定 額					30年度	31年度		国庫債務負担行為	42,731	12,819	29,912		限度額					契 約 額	-				国庫債務負担行為を	-				実行しなかった額			
	区 分	海保大端艇庫改修	支 出 予 定 額																																						
			30年度	31年度																																					
	国庫債務負担行為	42,731	12,819	29,912																																					
	限度額																																								
	契 約 額	-																																							
	国庫債務負担行為を	-																																							
	実行しなかった額																																								
						検視施設の整備 14,393(9,195) 留置施設の整備 36,882(34,106) 合同庁舎分担金 32,672(30,948)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							前年度限りの経費 0(128,973)
							立川広域防災基地拠点機能の強化(駐機場改修) 0(80,051)
							高松港湾合同庁舎の施設整備
							庁舎改修費 0(11,537)
							宮古(署)庁舎整備 0(37,385)
							(2) 庁舎移転
							前年度限りの経費 0(91,264)
							尾鷲地方合同庁舎にかかる改修等経費 0(82,102)
							敦賀港湾合同庁舎等の整備にかかる移転等経費 0(4,658)
							浦河(署)庁舎移転経費等 0(4,504)
							2. 宿舍整備 237,309(105,332)
							国家公務員宿舍の削減計画に伴う経費(耐震改修) 87,801(69,628)
							宿舍特別修繕 149,508(35,704)
							3. 前年度限りの経費(巡視船艇代替に伴う施設整備等) 0(52,080)
							計 735,632(646,694)
	95014-1944-15-8010 不動産購入費	37,000	0			37,000	前年度限りの経費(海上保安学校訓練用敷地購入) 0(37,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
252	015 船舶交通安全及海上治安 対策費																																																																					
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	68,985,429	68,717,319		268,110																																																																	
	010 船舶交通の安全確保	1,953,469	1,851,575		101,894																																																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>備 品 費</td><td>221,039</td><td>124,085</td><td>96,954</td></tr> <tr><td>消 耗 品 費</td><td>231,858</td><td>236,328</td><td>4,470</td></tr> <tr><td>被 服 費</td><td>2,665</td><td>2,663</td><td>2</td></tr> <tr><td>印 刷 製 本 費</td><td>9,633</td><td>9,492</td><td>141</td></tr> <tr><td>通 信 運 搬 費</td><td>46,674</td><td>46,638</td><td>36</td></tr> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>79,312</td><td>80,006</td><td>694</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>60,688</td><td>61,168</td><td>480</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>11,023</td><td>11,240</td><td>217</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>7,601</td><td>7,598</td><td>3</td></tr> <tr><td>借 料 及 び 損 料</td><td>243,686</td><td>241,206</td><td>2,480</td></tr> <tr><td>会 議 費</td><td>33</td><td>33</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>775,983</td><td>744,982</td><td>31,001</td></tr> <tr><td>自 動 車 維 持 費</td><td>5,056</td><td>5,056</td><td>0</td></tr> <tr><td>燃 料 費</td><td>134,491</td><td>134,491</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,750,430</td><td>1,624,980</td><td>125,450</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	221,039	124,085	96,954	消 耗 品 費	231,858	236,328	4,470	被 服 費	2,665	2,663	2	印 刷 製 本 費	9,633	9,492	141	通 信 運 搬 費	46,674	46,638	36	光 熱 水 料	79,312	80,006	694	電 気 料	60,688	61,168	480	水 道 料	11,023	11,240	217	ガ ス 料	7,601	7,598	3	借 料 及 び 損 料	243,686	241,206	2,480	会 議 費	33	33	0	雑 役 務 費	775,983	744,982	31,001	自 動 車 維 持 費	5,056	5,056	0	燃 料 費	134,491	134,491	0	計	1,750,430	1,624,980	125,450
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																			
備 品 費	221,039	124,085	96,954																																																																			
消 耗 品 費	231,858	236,328	4,470																																																																			
被 服 費	2,665	2,663	2																																																																			
印 刷 製 本 費	9,633	9,492	141																																																																			
通 信 運 搬 費	46,674	46,638	36																																																																			
光 熱 水 料	79,312	80,006	694																																																																			
電 気 料	60,688	61,168	480																																																																			
水 道 料	11,023	11,240	217																																																																			
ガ ス 料	7,601	7,598	3																																																																			
借 料 及 び 損 料	243,686	241,206	2,480																																																																			
会 議 費	33	33	0																																																																			
雑 役 務 費	775,983	744,982	31,001																																																																			
自 動 車 維 持 費	5,056	5,056	0																																																																			
燃 料 費	134,491	134,491	0																																																																			
計	1,750,430	1,624,980	125,450																																																																			
	010 共 通 経 費	65,558	71,275		5,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>光 熱 水 料</td><td>62,883</td><td>63,577</td><td>694</td></tr> <tr><td>電 気 料</td><td>48,026</td><td>48,506</td><td>480</td></tr> <tr><td>水 道 料</td><td>7,256</td><td>7,473</td><td>217</td></tr> <tr><td>ガ ス 料</td><td>7,601</td><td>7,598</td><td>3</td></tr> <tr><td>雑 役 務 費</td><td>0</td><td>5,012</td><td>5,012</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,883</td><td>68,589</td><td>5,706</td></tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	光 熱 水 料	62,883	63,577	694	電 気 料	48,026	48,506	480	水 道 料	7,256	7,473	217	ガ ス 料	7,601	7,598	3	雑 役 務 費	0	5,012	5,012	計	62,883	68,589	5,706																																				
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																			
光 熱 水 料	62,883	63,577	694																																																																			
電 気 料	48,026	48,506	480																																																																			
水 道 料	7,256	7,473	217																																																																			
ガ ス 料	7,601	7,598	3																																																																			
雑 役 務 費	0	5,012	5,012																																																																			
計	62,883	68,589	5,706																																																																			
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,281	1,281		0	<p>1. 惨事ストレスカウンセラー謝金<講演等謝金> 1,281(1,281)</p> <p>本部勤務分 672(672)</p> <p>管区巡回研修分 70(70)</p> <p>海賊対策分 448(448)</p> <p>中城海上保安部分 91(91)</p>																																																																

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		110	121		11	一般業務旅費<会議等出席旅費> 惨事ストレス対策旅費 121(110) 管区派遣分 39(39) 中城海上保安部派遣分 82(71)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		301	301		0	惨事ストレスカウンセラー出張旅費<会議等出席旅費> 301(301) 管区巡回研修分 215(226) 中城海上保安部分 86(75)
	95014-2123-09-1010 庁 費		62,883	68,589		5,706	1. 光熱水料 63,577(62,883) (1) 電気料 48,506(48,026) N A C C S 維持 1,769(1,769) その他 46,737(46,257) (2) ガス料 7,598(7,601) (3) 水道料 7,473(7,256) 上水道料 - その他 5,746(5,541) 下水道料 - その他 1,727(1,715) 2. 巡視艇乗組員等肝炎予防接種 B型肝炎予防対策(雑役務費) 5,012(0) 計 68,589(62,883)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金		983	983		0	賠償金 983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
015	救難対策の充実強化	419,484	443,554		24,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>126,870</td> <td>89,161</td> <td>37,709</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>94,237</td> <td>63,639</td> <td>30,598</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>2,883</td> <td>3,046</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,060</td> <td>1,060</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>158,050</td> <td>236,184</td> <td>78,134</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>2,622</td> <td>2,622</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,782</td> <td>395,772</td> <td>9,990</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	126,870	89,161	37,709	消 耗 品 費	94,237	63,639	30,598	印 刷 製 本 費	60	60	0	通 信 運 搬 費	2,883	3,046	163	借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0	雑 役 務 費	158,050	236,184	78,134	自 動 車 維 持 費	2,622	2,622	0	計	385,782	395,772	9,990
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																										
備 品 費	126,870	89,161	37,709																																										
消 耗 品 費	94,237	63,639	30,598																																										
印 刷 製 本 費	60	60	0																																										
通 信 運 搬 費	2,883	3,046	163																																										
借 料 及 び 損 料	1,060	1,060	0																																										
雑 役 務 費	158,050	236,184	78,134																																										
自 動 車 維 持 費	2,622	2,622	0																																										
計	385,782	395,772	9,990																																										
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	813	813		0	1. 協力謝金(作業協力等謝金) 323(323) 医師による直接指示経費 122(122) 医師による救急救命処置事後検証謝金 201(201) 2. 委員会講師謝金(会議等出席謝金) 救急救命士業務体制検討会 479(479) 3. 救急救命士技能維持研修(作業協力等謝金) 11(11) 計 813(813)																																							
95014-2959-06-4210	協力援助者災害 給付金	11,219	13,759		2,540	給付基礎額 限 度 額 14,100円 1. 遺族給付年金 12,786(10,246) 2. 療養給付等一時金 973(973) 計 13,759(11,219)																																							
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,850	26,002		9,152	1. 潜水士等健康診断旅費(警備救難等旅費) 1,387(1,336) (1)潜水士経験者健康診断旅費 122(111) (2)潜水士健康診断旅費 151(144) (3)潜水士候補生健康診断旅費 635(635) (4)機動救難士健康診断旅費 291(258) (5)特殊救難隊員健康診断旅費 188(188) 2. 救急救命士養成学校入学受験旅費(会議等出席旅費) 448(256) 3. 救急救命士業務体制検討会(会議等出席旅費) メディカルコントロール事後検証対象救急救命士旅費 552(552) 4. 特殊救難隊派遣旅費 5,802(5,802) 災害派遣旅費(警備救難等旅費) 2,482(2,482) 訓練(会議等出席旅費) 3,320(3,320)																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							5. 特殊救難業務研修(会議等出席旅費)	243(243)
							危険・有害物質事故対応研修	81(81)
							NBC対応研修	116(116)
							リブリーザー取扱研修	46(46)
							6. 救急救命業務研修(会議等出席旅費)	2,461(2,285)
							(1) 救急救命士養成研修	841(747)
							(2) 救急救命士技能維持研修	1,620(1,538)
							救急救命士病院研修	788(788)
							気管内挿管研修	476(476)
							救急救命士外傷措置研修	51(51)
							救急救命士二行為研修	223(223)
							救急救命士ビデオ喉頭鏡研修	82(0)
							7. 機動救難業務研修(会議等出席旅費)	3,063(2,158)
							機動救難士技術研修	740(740)
							機動救難士養成研修	1,719(1,300)
							航空機緊急脱出研修	118(118)
							上席機動救難士研修	486(0)
							8. 救急員養成研修(会議等出席旅費)	1,989(1,510)
							9. コスパス・サーサット理事会等出席旅費		
							> (1) コスパス・サーサット理事会等出席旅費<会議等出席旅費	2,973(2,708)
							10. 訓練研修指導官旅費(会議等出席旅費)	7,084(0)
							計	26,002(16,850)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	1,292	1,292			0	メディカルコントロール協議会委員等旅費(会議等出席旅費)	1,289(1,289)
							救急救命士技能維持研修委員等旅費(会議等出席旅費)	3(3)
							計	1,292(1,292)
	95014-2123-09-1010 庁費	46,326	48,682			2,356	1. 業務用自動車維持費等	3,682(3,682)
							(1) 業務用自動車維持費(自動車維持費)	2,622(2,622)
							機動救難士業務用自動車	1,419(1,419)
							特殊救難隊クレーン車	212(212)
							特殊救難隊防災用自動車等	991(991)
							(2) 業務用自動車借上経費(借料及び損料)	1,060(1,060)
							伊東MPS自動車借上経費	311(311)
							特殊救難隊自動車借上経費	749(749)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2. 特殊業務健康診断・予防接種	17,713(17,178)
							(1) 潜水士等健康診断料(雑役務費)	15,062(14,446)
							潜水士経験者健康診断料	1,345(1,345)
							潜水士健康診断料	5,882(5,649)
							潜水士養成研修健康診断料	2,421(2,421)
							機動救難士健康診断料	3,824(3,441)
							特殊救難隊員健康診断料	1,590(1,590)
							(2) 潜水士等予防接種経費(雑役務費)		
							B型肝炎	2,601(2,682)
							事前抗体検査	695(704)
							ワクチン接種	1,529(1,665)
							事後抗体検査	377(313)
							(3) 潜水士等予防接種経費(消耗品費)		
							天然痘(特殊救難隊)	50(50)
							3. 救難業務費	27,287(25,466)
							(1) 特殊救難業務研修(雑役務費)	967(967)
							NBC対応研修	144(144)
							リブリーザー取扱研修	823(823)
							(2) 救急救命業務研修(雑役務費)	19,165(17,344)
							救急救命士養成研修	12,890(11,439)
							救急救命士養成学校受験経費	72(51)
							救急救命士技能維持研修	5,553(5,327)
							救急救命士病院研修	3,428(3,428)
							気管内挿管研修	1,471(1,471)
							救急救命士外傷措置研修	185(185)
							救急救命士二行為研修	243(243)
							ビデオ喉頭鏡研修	226(0)
							救急員養成研修費	650(527)
							(3) 処置録印刷経費(印刷製本費)	60(60)
							(4) 横浜海上防災基地訓練水槽維持(雑役務費)	6,706(6,706)
							(5) 感染性廃棄物処理(雑役務費)	389(389)
							計	48,682(46,326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	94,567	170,508		75,941	通信施設維持費(救難対策の充実強化) 130,189(54,411) 1. 陸上通信施設維持 84,321(9,321) (1) 通信機器維持 83,691(8,691) コスパス・サースット地上局データ国際交換<通信運搬費> 786(786) コスパス・サースット保守経費<雑役務費> 82,905(7,905) (2) インマルサットEGC運用費<通信運搬費> 630(630) 海岸地球局使用料 626(626) 陸線使用料 4(4) 2. 船艇通信施設維持<雑役務費> (1) GMDSS 機器検査受検料 45,868(45,090) 国際航海従事船 3,055(3,055) 非国際航海従事船 42,552(41,775) 外洋型監視取締艇(非国際) 261(260) 救急救命士携帯型衛星電話維持費 2,392(2,229) 1. 電話更新費<備品費> 626(626) 2. バッテリー更新費<消耗品費> 136(136) 3. 運用費<通信運搬費> 1,630(1,467) 海上保安本部電話交換業務<雑役務費> 37,927(37,927)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	244,889	176,582		68,307	1. 機動救難士用資器材維持 28,845(28,845) 備品更新費(備品費) 6,983(6,983) 消耗品更新費(消耗品費) 19,394(19,394) 資器材検査費(雑役務費) 2,468(2,468) 2. 潜水土用資器材維持 70,467(70,058) 備品更新費(備品費) 40,936(40,527) 消耗品更新費(消耗品費) 21,428(21,428) 資器材検査費(雑役務費) 8,103(8,103) 3. 特殊救難隊用資器材維持 33,346(33,309) 備品更新費(備品費) 14,949(14,912) 消耗品更新費(消耗品費) 13,432(13,432) 資器材検査費等(雑役務費) 4,965(4,965) 4. 救急救命処置用資器材維持 23,784(23,784) 備品更新費(備品費) 18,001(18,001) 消耗品更新費(消耗品費) 4,396(4,396) 資器材検査費(雑役務費) 1,387(1,387) 5. 混合ガス潜水資器材整備・維持 8,761(18,575)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					混合ガス潜水資器材(備品費) 1,090(10,904) 混合ガス潜水資器材等整備・維持費(雑役務費) 7,671(7,671) 6.潜水時計等の整備(備品費) 4,455(4,455) 7.訓練研修指導用資器材整備 備品費 2,121(0) 消耗品費 4,803(0) 8.前年度限りの経費 0(65,863) (1)機動救難士業務用自動車購入費(備品費) 0(6,034) 閑空基地 0(3,254) 那覇基地 0(2,780) (2)テロ対策救難資器材の整備 0(59,829) レスキュースイマースーツ(消耗品費) 機動救難士資器材 0(25,487) 感染防止衣(消耗品費) 0(185) 特殊救難隊資器材 0(10) 機動救難士資器材 0(175) 感染症患者隔離搬送バック(消耗品費) 特殊救難隊資器材 0(332) 危険物同定装置(備品費) 0(7,452) 生物剤捕集装置(備品費) 0(13,180) 生物剤検知紙(消耗品費) 0(162) 化学戦薬剤探知装置(備品費) 0(3,796) 耐生物・化学テロ防護服(消耗品費) 0(7,593) 防毒マスク(消耗品費) 0(694) 防毒マスク用吸収管(消耗品費) 0(948) 計 176,582(244,889)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	3,528	5,916	2,388	コスパス・サーサット理事会分担金 「国際的なコスパス・サーサット計画協定」第6条に基づく分担金 1.国際的なコスパス・サーサット計画協定第6条に基づく分担金 5,916(3,528)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
	020 環境・防災対策の充実強化	172,151	125,186		46,965	(環 A13) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>85,084</td> <td>23,333</td> <td>61,751</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>31,733</td> <td>31,858</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>992</td> <td>992</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>421</td> <td>421</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>4,756</td> <td>3,329</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>28,399</td> <td>41,746</td> <td>13,347</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,549</td> <td>101,843</td> <td>49,706</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	85,084	23,333	61,751	消 耗 品 費	31,733	31,858	125	印 刷 製 本 費	992	992	0	通 信 運 搬 費	421	421	0	借 料 及 び 損 料	4,756	3,329	1,427	会 議 費	33	33	0	雑 役 務 費	28,399	41,746	13,347	自 動 車 維 持 費	131	131	0	計	151,549	101,843	49,706
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	85,084	23,333	61,751																																											
消 耗 品 費	31,733	31,858	125																																											
印 刷 製 本 費	992	992	0																																											
通 信 運 搬 費	421	421	0																																											
借 料 及 び 損 料	4,756	3,329	1,427																																											
会 議 費	33	33	0																																											
雑 役 務 費	28,399	41,746	13,347																																											
自 動 車 維 持 費	131	131	0																																											
計	151,549	101,843	49,706																																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	229	229		0	研修講師謝金(講演等謝金) 229(229) 危険物質及び有害物質研修講師謝金 47(47) 学識経験者出席謝金 48(48) 海洋環境教育指導者講習会 134(134)																																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	19,870	22,609		2,739	1. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費) 2,161(1,955) (1) 危険物質及び有害物質防除研修 918(712) 海上保安大学校研修旅費 758(552) 一般大学研修旅費 160(160) (2) 海上原子力防災研修 449(449) (3) 内航 LNG タンカー対策消防研修 794(794) 2. 環境防災業務旅費 19,775(17,243) (1) 石油コンビナート等防災会議出席(会議等出席旅費) 673(673) (2) 海上災害防止対策(会議等出席旅費) 1,410(1,391) 排出油防除計画作成会議出席 291(279) 海上災害対策業務担当官打合せ会議 1,119(1,112) 管区本部～本庁 408(401) 保安部等～管区本部 711(711) (3) 機動防除隊用経費 5,558(5,300) 訓練参加旅費(会議等出席旅費) 110(110) 災害現場派遣旅費(警備救難等旅費) 4,233(4,233) 油防除講習会講師派遣旅費(管区)(会議等出席旅費) 241(241) 排出油防除資器材訓練講師派遣旅費(会議等出席旅費) 974(716) (4) 防災担当官訓練参加旅費(会議等出席旅費) 402(402)																																								

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) シミュレーション訓練(会議等出席旅費) 349(349)
						(6) 汚染防止対策(会議等出席旅費) 305(285)
						(7) 廃棄物調査指導(検査及び監督等旅費) 646(646)
						(8) 登録確認機関実地監督(検査及び監督等旅費) 519(506)
						(9) 廃船処理促進連絡会議(会議等出席旅費) 239(239)
						(10) 海洋環境保全講習会(会議等出席旅費) 259(259)
						(11) 防災訓練旅費(会議等出席旅費) 567(533)
						(12) 危険物質・有害物質対応実務者訓練(会議等出席旅費) 1,344(1,344)
						(13) 廃棄物排出船検査旅費(検査及び監督等旅費) 228(230)
						(14) 地震津波等の大規模災害対策費(会議等出席旅費) 2,124(2,095)
						地震津波対策推進会議 982(982)
						大規模地震対策連絡調整会議 214(185)
						地震津波総合防災訓練経費 928(928)
						(15) 総合防災訓練旅費(会議等出席旅費) 2,762(2,762)
						原子力防災訓練 1,023(1,023)
						事故災害等対処訓練 1,739(1,739)
						(16) 情報収集活動等旅費(会議等出席旅費) 229(229)
						(17) 訓練研修指導官旅費(会議等出席旅費) 2,161(0)
						訓練研修指導官研修旅費 510(0)
						訓練研修指導官指導旅費 1,651(0)
						3. 海洋環境保護委員会等出席旅費(会議等出席旅費)
						IMO、MEPC及び技術部会参加旅費 673(672)
						計 22,609(19,870)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	397	399		2	海上警備打合等旅費(会議等出席旅費)
						NOWPAP地域間合同防除訓練 399(397)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	106	106		0	危険物質及び有害物質研修講師旅費(会議等出席旅費) 50(50)
						講習会学識経験者講師旅費(会議等出席旅費) 56(56)
						計 106(106)
	95014-2123-09-1010 庁 費	18,559	29,951		11,392	1. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 131(131)
						2. 環境防災業務費 15,123(14,747)
						(1) 立川広域防災基地施設維持費(雑役務費) 1,435(1,090)
						(2) 機動防除隊用経費 2,617(2,617)
						国内訓練参加経費(雑役務費) 2,360(2,360)
						機動防除隊車両運行経費 257(257)
						高速通行料(通信運搬費) 63(63)
						玉掛け技能講習受講経費等(雑役務費) 194(194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(3) シミュレーション訓練経費(雑役務費)	422(422)
							(4) 排出油防除資機材訓練経費(雑役務費)	2,897(2,844)
							2隻連携による訓練経費(油回収装置)	1,352(1,352)
							油回収装置取扱訓練経費	374(321)
							大型オイルフェンス取扱訓練	1,171(1,171)
							(5) 防災担当官訓練委託費(雑役務費)	3,037(845)
							(6) 海上原子力防災委託研修受講料(雑役務費)	309(309)
							(7) 内航LNGタンカー対策消防研修受講料(雑役務費)	948(948)
							(8) HNS 事案対応経費	612(612)
							一般大学研修経費(雑役務費)	385(385)
							図書等購入費	
							We b 検索(雑役務費)	227(227)
							(9) 有害液体物質事前確認事務(印刷製本費)	50(50)
							(10) 海洋環境保全講習会経費(印刷製本費)	155(155)
							(11) 海洋環境教育指導者講習会事務経費	471(471)
							会場借上費(借料及び損料)	277(277)
							資料作成費(印刷製本費)	161(161)
							会議費(会議費)	33(33)
							(12) 海洋環境教育資材	330(330)
							簡易水質検査(消耗品費)	114(114)
							パンフレット(印刷製本費)	216(216)
							(13) 救難防災用庁費	
							大量流出油対策訓練	811(811)
							消火剤(消耗品費)	656(656)
							用船料(雑役務費)	155(155)
							(14) 危険物質・有害物質対応実務者訓練経費(消耗品費)	468(468)
							(15) 福島市事務所経費	
							レンタカー代(借料及び損料)	561(561)
							(16) NOWPAP 合同油防除訓練 前年度限りの経費	0(2,214)
							国際交流関連経費	0(1,155)
							レセプション開催経費(借料及び損料)	0(600)
							通訳(日・英/日・露)(雑役務費)	0(469)
							車両借上(借料及び損料)	0(86)
							訓練開催経費	0(948)
							傭船料(借料及び損料)	0(700)
							クレーン使用料(雑役務費)	0(248)

要求番号	事項	前年度 予算額	31年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																																												
	025 水路業務運営	447,541	413,994		33,547	(海 L00) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度 予算額</th> <th>31年度 概算要求額</th> <th>対前年度 比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>0</td> <td>2,521</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27,089</td> <td>27,721</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>2,665</td> <td>2,663</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>722</td> <td>722</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>3,688</td> <td>14,043</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>111,767</td> <td>121,404</td> <td>9,637</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>210,644</td> <td>151,181</td> <td>59,463</td> </tr> <tr> <td>自動車維持費</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>78</td> <td>78</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358,956</td> <td>322,636</td> <td>36,320</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度 予算額	31年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備品費	0	2,521	2,521	消耗品費	27,089	27,721	632	被服費	2,665	2,663	2	印刷製本費	722	722	0	通信運搬費	3,688	14,043	10,355	借料及び損料	111,767	121,404	9,637	雑役務費	210,644	151,181	59,463	自動車維持費	2,303	2,303	0	燃料費	78	78	0	計	358,956	322,636	36,320
区分	前年度 予算額	31年度 概算要求額	対前年度 比較増減																																															
備品費	0	2,521	2,521																																															
消耗品費	27,089	27,721	632																																															
被服費	2,665	2,663	2																																															
印刷製本費	722	722	0																																															
通信運搬費	3,688	14,043	10,355																																															
借料及び損料	111,767	121,404	9,637																																															
雑役務費	210,644	151,181	59,463																																															
自動車維持費	2,303	2,303	0																																															
燃料費	78	78	0																																															
計	358,956	322,636	36,320																																															
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,779	1,855		76	医師 1,855(1,779)																																												
	95014-2129-06-0110 諸謝金	100	100		0	図誌編集業務<会議等出席謝金> 1. 海図等記載情報検討会謝金 100(100)																																												
	95014-2122-08-2010 職員旅費	25,838	26,985		1,147	測量業務 16,988(16,988) 1. 測量観測 16,436(16,436) (1) 沿岸測量<現地調査等旅費> 7,737(7,737) (2) 海洋測量<現地調査等旅費> 268(268) (3) 港湾測量<現地調査等旅費> 1,407(1,407) (4) 補正測量<現地調査等旅費> 6,989(6,989) (5) 重力計検定<検査及び監督等旅費> 4(4) (6) 地磁気観測<会議等出席旅費> 31(31) 2. 受託作業 (1) 特別受託<検査及び監督等旅費> 552(552) 海象業務 2,110(2,110) 1. 験潮所の維持運営<現地調査等旅費> 62(62) 2. 海象観測 2,048(2,048) (1) 海洋観測乗船<現地調査等旅費> 1,596(1,596) 本庁乗船観測分 722(722) 管区観測分 874(874) (2) 潮流観測<現地調査等旅費> 390(390) (3) 沖ノ島島海象観測<現地調査等旅費> 62(62)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							巨大地震に対する最低水面の整備 1. GPSを用いた高低測量<現地調査等旅費> (1) 職員による観測 本庁分 管区分 狭水道における潮流情報提供 1. 狭水道における海象観測 (1) 関門海峡 測量船観測<現地調査等旅費> 流速計保守点検<検査及び監督等旅費> 図誌編集業務 1. 港湾調査<現地調査等旅費> 2. 書誌編集<現地調査等旅費> 国際水路機関(IHO)条約改正の対応 1. 国際水路機関「理事会」<会議等出席旅費>非課税 計 航海日当食卓料 1. 航海日当 2. 食卓料 図誌編集業務<会議等出席旅費> 1. 海図等記載情報検討会出席旅費 環 A11 1. 測量業務 (1) 測量観測 沿岸測量<消耗品費> 海洋測量<消耗品費> 港湾測量<消耗品費> 補正測量 イ. 消耗品費<消耗品費> ロ. 通行料<通信運搬費> ハ. 車両借上<借料及び損料> ニ. 船舶借上<雑務費> ホ. 借上車両燃料費<自動車維持費> ヘ. 発電機用燃料費<燃料費> 地磁気観測(データ交換にかかる消耗品)<消耗品費> イ. データ交換に係る消耗品
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	48,793	49,474			681	3,981(3,642) 3,072(2,959) 909(683) 209(209) 202(202) 7(7) 940(940) 226(226) 714(714) 2,757(1,949) 26,985(25,838) 49,474(48,793) 15,091(15,091) 34,383(33,702)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	98	98			0	98(98)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	251,321	205,366			45,955	10,417(10,579) 9,680(9,842) 549(549) 389(389) 141(141) 5,361(5,361) 891(891) 132(132) 615(615) 3,535(3,535) 110(110) 78(78) 8(170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
						測量データ収録処理ソフトウェア更新料<消耗品費> 3,232(3,232) (2) 書誌外注<印刷製本費> 水路書誌原稿作成データ変換等外注費 722(722) (3) 特別受託作業 海図編集<消耗品費> イ. 補正図消耗品 15(15) 2. 海象業務 32,258(31,796) (1) 験潮所維持運営(沖ノ島島) 験潮所消耗品<消耗品費> 42(42) 験潮所オーバーホール<雑役務費> 704(704) (2) 海象観測 17,364(16,902) 観測用消耗品<消耗品費> 7,608(7,608) イ. 本庁分 2(2) ロ. 管区分 3(3) ハ. XBTプローブ 7,603(7,603) 機械器具維持運営<雑役務費> 9,167(8,705) イ. 機械器具修繕 8,146(7,684) ロ. 水温塩分深度計点検・整備及び校正 1,021(1,021) 潮流観測<消耗品費> 110(110) 沖ノ島島海象観測<消耗品費> 479(479) (3) 管轄海域海況監視センターの整備 6,454(6,454) 機器の借料<借料及び損料> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="6">海況監視衛星受信 支出額 支出予定額</th> </tr> <tr> <th>解析装置借入</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>30,339</td> <td>3,371</td> <td>6,742</td> <td>6,742</td> <td>6,742</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>27,819</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>2,520</td> <td>3,091</td> <td>6,182</td> <td>6,182</td> <td>6,182</td> <td>6,182</td> </tr> </tbody> </table> イ. 海況監視衛星受信・解析装置 6,182(6,182) 消耗品費<消耗品費> 272(272) (4) 漂流予測体制の強化 7,694(7,694) 漂流予測補正用ブイ<消耗品費> 5,940(5,940) 通信経費<通信運搬費> 1,754(1,754)	区 分	海況監視衛星受信 支出額 支出予定額						解析装置借入	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	国庫債務負担行為 限度額	30,339	3,371	6,742	6,742	6,742	6,742	契約額	27,819						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,520	3,091	6,182	6,182	6,182	6,182
区 分	海況監視衛星受信 支出額 支出予定額																																							
	解析装置借入	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	30,339	3,371	6,742	6,742	6,742	6,742																																		
契約額	27,819																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,520	3,091	6,182	6,182	6,182	6,182																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．月額 1,641(1,641)
							ロ．初期契約手数料 113(113)
							3．巨大地震に対する最低水面の整備
							(1) G P S を用いた高低測量<消耗品費>
							G P S 観測装置用外部バッテリー 648(648)
							4．狭水道における潮流情報提供
							(1) 狭水道における海象観測
							関門海峡 1,341(1,341)
							イ．海域全域の詳細な流れの把握<通信運搬費> 62(62)
							ロ．流速計保守経費<雑役務費> 1,279(1,279)
							5．図誌編集業務 1,345(1,345)
							(1) 水路図誌郵送運搬<通信運搬費> 243(243)
							(2) 外国語水路誌の刊行<雑役務費> 1,102(1,102)
							7．中韓が展開する海洋権益確保活動への対応 5,836(5,472)
							(1) 議長国として新たに実施する事務<雑役務費> 3,760(3,760)
							(2) 議事運営に必要な通訳及び議事作成等<雑役務費> 2,076(1,712)
							8．自動車運転手業務委託経費
							(1) 自動車運転手業務委託経費<雑役務費> 8,631(6,843)
							9．業務連絡用に必要な経費<通信運搬費>
							(1) 地下鉄回数券及びゆりかもめ回数券購入費 327(327)
							地下鉄有楽町線 豊洲～桜田門間 167(167)
							ゆりかもめ テレコムセンター～豊洲間 160(160)
							10．業務用自動車の更新
							(1) 業務用自動車の更新<備品費> 2,521(0)
							11．業務用自動車維持費 2,193(2,193)
							(1) 自動車整備費<自動車維持費> 929(929)
							(2) 自動車燃料費<自動車維持費> 1,264(1,264)
							12．海洋情報部電子計算機システムの運用
							(1) 電子計算機運用 24,498(73,786)
							運用消耗品費<消耗品費> 4,098(4,098)
							セキュリティ監視費<雑役務費> 10,410(10,415)
							プログラム改修費等<雑役務費> 0(11,808)
							据付調整費等<雑役務費> 0(41,156)
							機器撤去費用<雑役務費> 0(6,309)
							回線維持費用<通信運搬費> 9,990(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) GMDSS体制の整備に伴う通信施設維持 2,941(2,630)
							消耗品<消耗品費> 859(859)
							修繕費<雑役務費> 1,134(1,134)
							インマルサット船舶地球局運用費<通信運搬費> 948(637)
							(3) GMDSS機器検査料<雑役務費> 1,805(1,805)
							計 205,366(251,321)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	2,665	2,663			2	海上保安官等被服費(被服費) 2,663(2,665)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	101,666	114,603			12,937	1. 海洋情報部電子計算機システムの運用
							(1) 海洋情報部電子計算機借料<借料及び損料> 114,603(101,666)
							海洋情報部電子計算機借料(平成30年度借入分) 114,603(29,598)
							海洋情報部 支 出 予 定 額
							区 分 電子計算機 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
							国庫債務負担行為 503,166 29,598 118,392 118,392 118,392 118,392
							限度額
							契約額 485,831
							国庫債務負担行為を 27,419 114,603 114,603 114,603 114,603
							実行しなかった額 17,335
							前年度限りの経費 海洋情報部電子計算機借料(平成30年 度リース延長分) 0(72,068)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	3,304	4			3,300	験潮所施設借料<借料及び損料> 4(3,304)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	11,977	12,846			869	国際水路機関分担金等 国際水路機関条約第14条による分担金
							1. 「国際水路機関条約」第14条及び「国際水路機関財政規 則」第4条の規定に基づく分担金 12,846(11,977)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																		
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	81,019	18,601		62,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,679</td> <td>1,679</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>11,226</td> <td>1,236</td> <td>9,990</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>598</td> <td>598</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>598</td> <td>598</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>9,278</td> <td>0</td> <td>9,278</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>57,012</td> <td>13,894</td> <td>43,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,793</td> <td>17,407</td> <td>62,386</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	1,679	1,679	0	通 信 運 搬 費	11,226	1,236	9,990	光 熱 水 料	598	598	0	電 気 料	598	598	0	借 料 及 び 損 料	9,278	0	9,278	雑 役 務 費	57,012	13,894	43,118	計	79,793	17,407	62,386
区 分	前 予 算	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																					
消 耗 品 費	1,679	1,679	0																																					
通 信 運 搬 費	11,226	1,236	9,990																																					
光 熱 水 料	598	598	0																																					
電 気 料	598	598	0																																					
借 料 及 び 損 料	9,278	0	9,278																																					
雑 役 務 費	57,012	13,894	43,118																																					
計	79,793	17,407	62,386																																					
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	843	811		32	(環 A11) (海 L00) 海洋情報の収集・管理・提供 811(843) 1. 調査旅費<現地調査等旅費> 358(358) 2. 海洋調査機関データ収集旅費<現地調査等旅費> 37(37) 3. 担当者会議出席旅費<会議等出席旅費> 409(441) 4. 地理情報システム研修旅費<会議等出席旅費> 7(7)																																		
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	383	383		0	(環 A11) (海 L00) 1. 海洋短波レーダーによる海流変動観測 (1) 海洋短波レーダー保守・点検<検査及び監督等旅費> 383(383)																																		
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	70,515	17,407		53,108	(環 A11) (海 L00) 1. 海洋情報の収集・管理・提供 14,125(67,233) (1) 海洋データセンター運営経費 13,892(42,700) 消耗品<消耗品費> 1,676(1,676) 海洋情報資料館業務委託<雑役務費> 6,674(6,674) 翻訳・資料作成作業<雑役務費> 5,542(5,336) イ. 各国海洋データセンターとの情報交換に係る翻訳補 助 2,771(2,668) ロ. 海洋資料のデータ化・管理作業補助 2,771(2,668) 海洋データ国際交換システムアプリケーション移行・改修 費<雑役務費> 0(19,024) 回線維持費用<通信運搬費> 0(9,990) (2) 海洋政策支援情報ツールの整備<雑役務費> 233(24,533) 地理情報システム研修費 233(233) データ更新及び機能強化に係る経費 0(24,300) 2. 海洋短波レーダーによる海流変動観測 3,282(3,282) (1) 通信運搬経費<通信運搬費> 1,236(1,236) 電話基本料金 101(101)																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海洋短波レーダーデータ伝送通信料 1,135(1,135) (2)電気料<光熱水料> 598(598) 電気基本料金 27(27) 電気料金 571(571) (3)観測用消耗品<消耗品費> 3(3) (4)海洋短波レーダー修繕費<雑役務費> 1,445(1,445) 計 17,407(70,515)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	9,278	0			9,278	(環 A11) (海 L00) 前年度限りの経費 海洋情報の収集・管理・提供 (1)海洋データ国際交換システム借料(現行分)<借料及び 損料> 0(9,278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
	035 海洋情報業務用船の運航	330,162	333,773		3,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>6,850</td> <td>6,850</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>44,008</td> <td>45,364</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>14,884</td> <td>14,884</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>11,176</td> <td>11,176</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,708</td> <td>3,708</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>130</td> <td>0</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>152,707</td> <td>155,091</td> <td>2,384</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>111,302</td> <td>111,302</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,942</td> <td>333,553</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	6,850	6,850	0	消 耗 品 費	44,008	45,364	1,356	通 信 運 搬 費	61	62	1	光 熱 水 料	14,884	14,884	0	電 気 料	11,176	11,176	0	水 道 料	3,708	3,708	0	借 料 及 び 損 料	130	0	130	雑 役 務 費	152,707	155,091	2,384	燃 料 費	111,302	111,302	0	計	329,942	333,553	3,611
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	6,850	6,850	0																																															
消 耗 品 費	44,008	45,364	1,356																																															
通 信 運 搬 費	61	62	1																																															
光 熱 水 料	14,884	14,884	0																																															
電 気 料	11,176	11,176	0																																															
水 道 料	3,708	3,708	0																																															
借 料 及 び 損 料	130	0	130																																															
雑 役 務 費	152,707	155,091	2,384																																															
燃 料 費	111,302	111,302	0																																															
計	329,942	333,553	3,611																																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	220	220		0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 220(220)																																												
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	329,942	333,553		3,611	1. 船舶燃料費<燃料費> 111,302(111,302) (1) A重油 継続分 52,085(52,085) (2) 軽油 継続分 57,454(57,454) (3) 特潤滑油 継続分 1,368(1,368) (4) 高級潤滑油 継続分 395(395)																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 船舶需品費 15,153(15,153)
							(1) 法定及び一般需品
							継続分 11,775(11,775)
							備品費 4,554(4,554)
							消耗品費 7,221(7,221)
							(2) 業務用需品
							継続分 2,426(2,426)
							備品費 1,344(1,344)
							消耗品費 1,082(1,082)
							(3) 状況録画装置維持更新費(備品費)
							継続分 952(952)
							3. 船舶修繕費 191,979(188,279)
							(1) 当然増減 5,527(1,319)
							消耗品費 1,964(468)
							通信運搬費 2(1)
							雑役務費 3,561(850)
							(2) 単価改定 1,827(2,674)
							消耗品費 649(950)
							通信運搬費 1(1)
							雑役務費 1,177(1,723)
							(3) 継続分 188,279(184,286)
							消耗品費 35,635(34,217)
							通信運搬費 61(59)
							雑役務費 152,583(150,010)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 船舶陸電給水費 14,884(14,884)
					(1) 船舶陸電
					継続分 11,176(11,176)
					(2) 船舶給水 3,708(3,708)
					上水道(東京)
					継続分 3,258(3,258)
					上水道(その他) 450(450)
					5. 船舶保船費 235(324)
					(1) 船舶飲料水水質検査等経費 235(194)
					雑役務費 124(124)
					消耗品費 111(70)
					(2) 前年度限りの経費
					岸壁使用料 0(130)
					計 333,553(329,942)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	040 特 別 観 測	48,689	75,867		27,178	(海 L00)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>10,330</td> <td>45,273</td> <td>34,943</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>13,242</td> <td>12,668</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,259</td> <td>10,044</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,243</td> <td>5,470</td> <td>5,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,074</td> <td>73,455</td> <td>28,381</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	10,330	45,273	34,943	通 信 運 搬 費	13,242	12,668	574	借 料 及 び 損 料	10,259	10,044	215	雑 役 務 費	11,243	5,470	5,773	計	45,074	73,455	28,381
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	10,330	45,273	34,943																											
通 信 運 搬 費	13,242	12,668	574																											
借 料 及 び 損 料	10,259	10,044	215																											
雑 役 務 費	11,243	5,470	5,773																											
計	45,074	73,455	28,381																											
	01 地震予知計画参加	46,953	74,550		27,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>9,346</td> <td>44,328</td> <td>34,982</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>13,242</td> <td>12,668</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>10,259</td> <td>10,044</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>11,053</td> <td>5,470</td> <td>5,583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,900</td> <td>72,510</td> <td>28,610</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	9,346	44,328	34,982	通 信 運 搬 費	13,242	12,668	574	借 料 及 び 損 料	10,259	10,044	215	雑 役 務 費	11,053	5,470	5,583	計	43,900	72,510	28,610
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
消 耗 品 費	9,346	44,328	34,982																											
通 信 運 搬 費	13,242	12,668	574																											
借 料 及 び 損 料	10,259	10,044	215																											
雑 役 務 費	11,053	5,470	5,583																											
計	43,900	72,510	28,610																											
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	224	224		0	1. 津波防災対策の推進 (1) 津波防災情報図検討委員会謝金<会議等出席謝金> 224(224)																								
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	677	677		0	1. 験潮業務 (1) 海域地殻変動監視観測等の推進<現地調査等旅費> 験潮所基準測量 677(677)																								
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	2,088	1,075		1,013	1. 地殻変動観測 (1) 地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等<現地調査等旅費> 海底地殻変動観測システムの高度化 1,075(1,075) イ. 東海・東南海・南海地震対策 784(784) (イ) 相模湾ほか 375(375) (ロ) 潮岬沖ほか 409(409) ロ. 日本海溝・千島海溝海溝型地震対策 (イ) 三陸沖ほか 291(291) 2. 津波防災対策の推進 (1) 沿岸域海底地形調査<現地調査等旅費> 0(1,013) 計 1,075(2,088)																								
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	64	64		0	1. 津波防災対策の推進 (1) 津波防災検討委員会外部有識者旅費<会議等出席旅費> 64(64)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																														
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	32,068	61,106		29,038	1. 験潮業務 (1) 海域地殻変動監視観測等の推進 12,429(18,227) 験潮 2,158(2,158) イ. 器具維持運用費<消耗品費> 259(259) ロ. 験潮基準測量機材運搬費<通信運搬費> 190(190) ハ. 験潮器修繕費<雑役務費> 1,469(1,469) ニ. 験潮所保守業務委託経費<雑役務費> 240(240) 集中監視方式による験潮業務の強化 イ. 機械器具更新 10,271(16,069) (イ) 再リース<借料及び損料> 73(73) (ロ) 再リース験潮所保守点検費<雑役務費> 1,025(1,025) (ハ) 機器借入経費(平成26年度設置分 4 験潮所)<借料及び損料> 673(1,346) (ニ) 機器借入経費(平成27年度設置分 4 験潮所)<借料及び損料> 1,348(1,348) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">機器借上</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>6,066</td> <td>674</td> <td>1,348</td> <td>1,348</td> <td>1,348</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>6,066</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>674</td> <td>1,348</td> <td>1,348</td> <td>1,348</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (ホ) 機器借入経費(平成28年度設置分 3 験潮所)<借料及び損料> 1,011(1,011) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">機器借上</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>4,550</td> <td>506</td> <td>1,011</td> <td>1,011</td> <td>1,011</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>4,550</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>506</td> <td>1,011</td> <td>1,011</td> <td>1,011</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	機器借上	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	国庫債務負担行為							限度額	6,066	674	1,348	1,348	1,348	1,348	契 約 額	6,066						国庫債務負担行為を		674	1,348	1,348	1,348	1,348	実行しなかった額	0						区 分	機器借上	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	国庫債務負担行為							限度額	4,550	506	1,011	1,011	1,011	1,011	契 約 額	4,550						国庫債務負担行為を		506	1,011	1,011	1,011	1,011	実行しなかった額	0					
区 分	機器借上	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																															
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																																														
国庫債務負担行為																																																																																																				
限度額	6,066	674	1,348	1,348	1,348	1,348																																																																																														
契 約 額	6,066																																																																																																			
国庫債務負担行為を		674	1,348	1,348	1,348	1,348																																																																																														
実行しなかった額	0																																																																																																			
区 分	機器借上	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																														
国庫債務負担行為																																																																																																				
限度額	4,550	506	1,011	1,011	1,011	1,011																																																																																														
契 約 額	4,550																																																																																																			
国庫債務負担行為を		506	1,011	1,011	1,011	1,011																																																																																														
実行しなかった額	0																																																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
							(ハ) 機器借入経費(平成30年度設置分 本庁・ 5 験潮所) < 借料及び損料 > 5,434(2,718)																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">機器借上</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>24,454</td> <td>2,718</td> <td>5,434</td> <td>5,434</td> <td>5,434</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	機器借上	支 出 予 定 額					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	国庫債務負担行為 限度額	24,454	2,718	5,434	5,434	5,434	5,434	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	機器借上	支 出 予 定 額																																						
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	24,454	2,718	5,434	5,434	5,434	5,434																																		
契 約 額	-																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																							
							(ト) 機器借入経費(平成31年度設置分 4 験潮 所) < 借料及び損料 > 707(0)																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">機器借上</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>6,359</td> <td>707</td> <td>1,413</td> <td>1,413</td> <td>1,413</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	機器借上	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	国庫債務負担行為 限度額	6,359	707	1,413	1,413	1,413	1,413	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	機器借上	支 出 予 定 額																																						
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	6,359	707	1,413	1,413	1,413	1,413																																		
契 約 額	-																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																							
							(チ) 据付調整費<雑役務費> 0(5,583)																																	
							(リ) 機械借入経費平成25年度設置分 本庁・9 験潮所) < 借料及び損料 > 0(2,965)																																	
							2. 地殻変動観測 48,677(13,421)																																	
							(1) 測地基線測定装置<借料及び損料> 測地基線測定装置借料 798(798)																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">機器借上</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>4,641</td> <td>865</td> <td>944</td> <td>944</td> <td>944</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>3,923</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>718</td> <td>731</td> <td>798</td> <td>798</td> <td>798</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	機器借上	支 出 額		支 出 予 定 額			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	国庫債務負担行為 限度額	4,641	865	944	944	944	944	契 約 額	3,923						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	718	731	798	798	798	798
区 分	機器借上	支 出 額		支 出 予 定 額																																				
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	4,641	865	944	944	944	944																																		
契 約 額	3,923																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	718	731	798	798	798	798																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-4120 通信専用料		11,832	11,404	428	<p>(2) 地殻変動監視観測 995(1,313)</p> <p>固定式測地基線測定 995(995)</p> <p>イ. 観測用消耗品費<消耗品費> 34(34)</p> <p>ロ. データ通信費<通信運搬費> 961(961)</p> <p>DGPS 網利用による海域地殻変動監視観測 0(318)</p> <p>イ. 観測用消耗品<消耗品費> 0(115)</p> <p>ロ. データ通信費<通信運搬費> 0(203)</p> <p>(3) 海底地殻変動観測 46,884(11,310)</p> <p>海底基準局の整備<消耗品費></p> <p>イ. 海底基準局の更新 34,590(0)</p> <p>観測用消耗品 9,445(8,518)</p> <p>イ. 東海・東南海・南海地震対策<消耗品費> 267(214)</p> <p>ロ. 日本海溝・千島海溝<消耗品費> 80(80)</p> <p>八. 投下式塩分水温計用素子 9,098(8,224)</p> <p>(イ) 東海・東南海・南海<消耗品費> 6,998(6,124)</p> <p>(ロ) 日本海溝・千島海溝<消耗品費> 2,100(2,100)</p> <p>海底基準局運搬<通信運搬費> 113(56)</p> <p>測量観測用機械器具修繕費<雑務費> 2,736(2,736)</p> <p>イ. 大型測量船海底地殻変動観測システム 1,030(1,030)</p> <p>ロ. 中型測量船海底地殻変動観測システム 1,706(1,706)</p> <p>3. 津波防災対策の推進</p> <p>(1) 沿岸域海底地形調査<消耗品費> 0(420)</p> <p>1. 験潮業務</p> <p>(1) 海域地殻変動監視観測等の推進<通信運搬費></p> <p>験潮データの気象庁への集中化通信経費 11,404(11,832)</p> <p>イ. 本庁海洋情報部~気象庁 748(748)</p> <p>ロ. 本庁海洋情報部~験潮所 10,656(11,084)</p> <p>(イ) 本庁及び20験潮所 10,656(10,656)</p> <p>(ロ) 本庁及び20験潮所回線変更初期費用 0(428)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	045 海洋汚染の調査	7,037	7,037	0	(環 A13) (海 L00)																				
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,935</td> <td>4,935</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>363</td> <td>363</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,448</td> <td>1,448</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,746</td> <td>6,746</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,935	4,935	0	通 信 運 搬 費	363	363	0	雑 役 務 費	1,448	1,448	0	計	6,746	6,746	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																						
消 耗 品 費	4,935	4,935	0																						
通 信 運 搬 費	363	363	0																						
雑 役 務 費	1,448	1,448	0																						
計	6,746	6,746	0																						
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	229	229	0	1. 海洋汚染の調査 229(229) (1) 閉鎖性水域の環境保全対応調査<現地調査等旅費> 172(172) (2) 東京湾再生プロジェクト 57(57) モニタリングポスト保守・点検<検査及び監督等旅費> 10(10) 東京湾北部の海洋環境保全調査<現地調査等旅費> 47(47)																				
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費	62	62	0	1. 海洋汚染の調査 (1) 海水等汚染調査<現地調査等旅費> 62(62)																				
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	6,746	6,746	0	1. 海洋汚染の調査 6,746(6,746) (1) 海水等汚染調査 4,987(4,987) 海水汚染調査<消耗品費> 344(344) イ. 採水瓶 311(311) ロ. 18Lキュービテナー 33(33) 海底堆積物調査<消耗品費> 722(722) イ. 錘測鋼線 311(311) ロ. 共栓広口瓶 411(411) 海水試料化学分析<消耗品費> 811(811) 海底堆積物試料化学分析<消耗品費> 3,058(3,058) 採取試料運搬<通信運搬費> 52(52) (2) 東京湾再生プロジェクト モニタリングポストによる潮流等の観測 1,759(1,759) イ. 携帯電話通信経費<通信運搬費> 311(311) ロ. モニタリングポスト保守・点検作業費<雑役務費> 1,442(1,442) > ハ. 人工衛星データ処理システム修繕費<雑役務費> 6(6)																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
	050 世界無線航行警報業務の実施	18,016	18,297			281	(海 L00)																													
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>284</td> <td>284</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>14,590</td> <td>14,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,714</td> <td>1,714</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>630</td> <td>630</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,218</td> <td>17,218</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	284	284	0	通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0	借 料 及 び 損 料	1,714	1,714	0	雑 役 務 費	630	630	0	計	17,218	17,218	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																	
消 耗 品 費	284	284	0																																	
通 信 運 搬 費	14,590	14,590	0																																	
借 料 及 び 損 料	1,714	1,714	0																																	
雑 役 務 費	630	630	0																																	
計	17,218	17,218	0																																	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	798	1,079			281	1. 世界無線航行警報業務<会議等出席旅費> (1) 世界航行警報業務小委員会出席旅費 1,079(798)																													
	95014-2123-09-2063 水 路 業 務 庁 費	17,218	17,218			0	1. 世界無線航行警報業務 17,218(17,218) (1) インマルサット E G C 運用費<通信運搬費> 14,590(14,590) 基本料 4,932(4,932) 利用者識別番号利用料 4(4) 海岸地球局使用料 9,654(9,654) (2) インマルサット E G C 管制装置維持費 1,765(1,765) インマルサット E G C 管制装置消耗品<消耗品費> 51(51) 機器の借料<借料及び損料> 平成 2 8 年度国庫債務負担行為歳出化額 1,714(1,714) 区 分 インマルサット 支 出 額 支 出 予 定 額 EGC管理装置 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 国庫債務負担行為 限度額 9,337 1,741 1,899 1,899 1,899 1,899 契 約 額 8,353 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,497 1,714 1,714 1,714 1,714 984 (3) 航行警報業務処理の高度化<消耗品費> 233(233) 外国電子海図購入費 225(225) 外国電子海図更新情報購入費 8(8) (4) 航行警報関連情報等翻訳<雑役務費> 630(630) 航行警報関連情報の緊急翻訳 566(566) 外国機関の水路誌翻訳 64(64)																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																						
	065 電子海図システムの整備					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>海 L00</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">前 予 算 額</th> <th style="width: 10%;">3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th style="width: 10%;">対 前 年 度 比 較 増 減</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,701</td> <td>2,701</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>92,448</td> <td>92,327</td> <td>121</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>95,149</td> <td>95,028</td> <td>121</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> </div>							区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減				消 耗 品 費	2,701	2,701	0				借 料 及 び 損 料	92,448	92,327	121				計	95,149	95,028	121																																																																																							
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																																																																																									
消 耗 品 費	2,701	2,701	0																																																																																																																									
借 料 及 び 損 料	92,448	92,327	121																																																																																																																									
計	95,149	95,028	121																																																																																																																									
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	95,149	95,028		121	<p>1. 電子海図システムの整備 95,028(95,149)</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 電子海図システム機器の借料<借料及び損料> 92,327(92,448)</p> <p style="padding-left: 40px;">平成28年度整備機器更新 16,414(16,414)</p> <p style="padding-left: 60px;">イ. 海図調査装置ほか一式</p> <p style="padding-left: 80px;">平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 14,639(14,639)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">海図調査装置一式</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">支 出 額</th> <th colspan="3" style="width: 40%;">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: left;">借上</th> <th style="text-align: center;">28年度</th> <th style="text-align: center;">29年度</th> <th style="text-align: center;">30年度</th> <th style="text-align: center;">31年度</th> <th style="text-align: center;">32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td style="text-align: right;">60,136</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">59,756</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="padding-left: 40px;">ロ. 動作確認装置</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="padding-left: 60px;">平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,775(1,775)</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: left;">動作確認装置</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支 出 額</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">借上</th> <th style="text-align: left;">借上</th> <th style="text-align: center;">28年度</th> <th style="text-align: center;">29年度</th> <th style="text-align: center;">30年度</th> <th style="text-align: center;">31年度</th> <th style="text-align: center;">32年度</th> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td style="text-align: right;">13,055</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">7,988</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td style="text-align: right;">888</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">5,067</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								海図調査装置一式	支 出 額		支 出 予 定 額			区 分	借上	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	国庫債務負担行為							限度額	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727	契 約 額	59,756						国庫債務負担行為を		1,200	14,639	14,639	14,639	14,639	実行しなかった額	380						ロ. 動作確認装置							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,775(1,775)							区 分	動作確認装置	支 出 額		支 出 予 定 額			借上	借上	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	国庫債務負担行為							限度額	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901	契 約 額	7,988						国庫債務負担行為を		888	1,775	1,775	1,775	1,775	実行しなかった額	5,067					
	海図調査装置一式	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																								
区 分	借上	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																						
国庫債務負担行為																																																																																																																												
限度額	60,136	1,228	14,727	14,727	14,727	14,727																																																																																																																						
契 約 額	59,756																																																																																																																											
国庫債務負担行為を		1,200	14,639	14,639	14,639	14,639																																																																																																																						
実行しなかった額	380																																																																																																																											
ロ. 動作確認装置																																																																																																																												
平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 1,775(1,775)																																																																																																																												
区 分	動作確認装置	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																																								
借上	借上	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																																						
国庫債務負担行為																																																																																																																												
限度額	13,055	1,451	2,901	2,901	2,901	2,901																																																																																																																						
契 約 額	7,988																																																																																																																											
国庫債務負担行為を		888	1,775	1,775	1,775	1,775																																																																																																																						
実行しなかった額	5,067																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成27年度整備機器更新 33,811(33,811)
							イ.海図編集装置1式
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 20,205(20,205)
							海図編集装置一式 支出額 支出予定額
							区分 借上 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							国庫債務負担行為 限度額 90,936 10,104 20,208 20,208 20,208 20,208
							契約額 90,923
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 13
							ロ.海図審査装置ほか1式
							平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 13,606(13,606)
							海図審査装置ほか 支出額 支出予定額
							区分 一式 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							国庫債務負担行為 限度額 56,708 2,268 13,610 13,610 13,610 13,610
							契約額 56,692
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 16
							平成26年度整備機器更新 42,102(42,223)
							イ.電子海図システム管理装置ほか1式 20,048(31,701)
							(イ)現有機1式 7,925(31,701)
							(ロ)延長機1式 12,123(0)
							ロ.動作確認装置 1,879(1,880)
							(イ)現有機1式 1,096(1,880)
							(ロ)延長機1式 783(0)
							ハ.デジタル原版管理・試刷装置 7,524(8,642)
							(イ)現有機1式 7,201(8,642)
							(ロ)延長機1式 323(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
					<p style="text-align: right;">ニ. ソフトウェア 12,651(0)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: left;">ソフトウェア借入</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th style="text-align: center;">31年度</th> <th style="text-align: center;">32年度</th> <th style="text-align: center;">33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td style="text-align: right;">44,982</td> <td style="text-align: right;">12,651</td> <td style="text-align: right;">16,868</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(2) 電子海図消耗品費 < 消耗品費 > 2,701(2,701)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子海図システム消耗品</td> <td style="text-align: right;">832(832)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デジタル原版管理・試刷装置用消耗品</td> <td style="text-align: right;">1,869(1,869)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	ソフトウェア借入	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	国庫債務負担行為 限度額	44,982	12,651	16,868	15,463	契 約 額	-				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-				電子海図システム消耗品	832(832)	デジタル原版管理・試刷装置用消耗品	1,869(1,869)
区 分	ソフトウェア借入	支 出 予 定 額																																
		31年度	32年度	33年度																														
国庫債務負担行為 限度額	44,982	12,651	16,868	15,463																														
契 約 額	-																																	
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																	
電子海図システム消耗品	832(832)																																	
デジタル原版管理・試刷装置用消耗品	1,869(1,869)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
	075 航路標識業務運営	31,750	32,844		1,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>61</td> <td>70</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,064</td> <td>5,558</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,899</td> <td>2,995</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,024</td> <td>8,623</td> <td>1,401</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	61	70	9	借 料 及 び 損 料	7,064	5,558	1,506	雑 役 務 費	2,899	2,995	96	計	10,024	8,623	1,401
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																									
通 信 運 搬 費	61	70	9																									
借 料 及 び 損 料	7,064	5,558	1,506																									
雑 役 務 費	2,899	2,995	96																									
計	10,024	8,623	1,401																									
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,409	13,581		2,172	1. 国際会議出席旅費（IALA関連）＜会議等出席旅費＞ 6,449(3,633) (1) 国際航路標識協会委員会出席旅費 1,006(490) (2) 国際航路標識協会方針諮問会議出席旅費 961(501) (3) e - Navigation委員会会議出席旅費 1,967(978) (4) 船舶通航業務（VTS）委員会会議出席旅費 1,006(501) (5) 国際航路標識協会ARM委員会会議出席旅費 1,006(501) (6) 国際航路標識協会ENG委員会会議出席旅費 503(0) (7) 前年度限りの経費（国際航路標識協会総会出席旅費） 0(662) 2. 国際会議出席旅費（IMO関連）＜会議等出席旅費＞ 1,584(1,834) (1) 海上安全委員会出席旅費 637(1,361) (2) 航行安全・無線通信・捜索救助小委員会出席旅費 533(473) (3) IMO - ITU合同専門家会合出席旅費 414(0) 3. 国際会議出席旅費（IALA国際機関化）＜会議等出席旅費＞ 1,274(1,668) (1) 国際航路標識協会国際機関化外交準備会合出席旅費 849(824) (2) 国際航路標識協会法令諮問特別会合出席旅費 425(844) 4. 港湾情勢等の情報収集に必要な旅費＜現地調査等旅費＞ 4,274(4,274) 計 13,581(11,409)																						
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	8,311	8,425		114	1. 航海日当 2,430(2,430) 2. 食卓料 5,995(5,881) 計 8,425(8,311)																						
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	2,960	3,065		105	(環 A14) 1. 国際航路標識協会業務運営経費 3,065(2,960) (1) 業務運営費＜雑役務費＞ 2,195(1,206) (2) IALA事務局との情報交換経費 438(438) 翻訳料＜雑役務費＞ 427(427) 通信費＜通信運搬費＞ 11(11) (3) 国際会議通信費＜通信運搬費＞ 59(50) (4) IALA IWRA P使用料＜雑役務費＞ ソフト使用料 373(348)																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	7,064	5,558	1,506	(5)前年度限りの経費(国際会議参加登録料)<雑役務費> 借料及び損料
					0(918)
					5,558(7,064)
					1. 航路標識施設等借料
					518(572)
					2. 宿舍借料
					5,040(6,492)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	2,006	2,215	209	国際航路標識協会分担金
					2,215(2,006)
					「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
080	海上交通安全対策の充実強化	173,273	152,077		21,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>205</td> <td>190</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>8,733</td> <td>6,591</td> <td>2,142</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>7,859</td> <td>7,718</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>127</td> <td>127</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>5,210</td> <td>5,770</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>122,262</td> <td>100,394</td> <td>21,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,396</td> <td>120,790</td> <td>23,606</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	205	190	15	消 耗 品 費	8,733	6,591	2,142	印 刷 製 本 費	7,859	7,718	141	通 信 運 搬 費	127	127	0	借 料 及 び 損 料	5,210	5,770	560	雑 役 務 費	122,262	100,394	21,868	計	144,396	120,790	23,606
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																						
備 品 費	205	190	15																																						
消 耗 品 費	8,733	6,591	2,142																																						
印 刷 製 本 費	7,859	7,718	141																																						
通 信 運 搬 費	127	127	0																																						
借 料 及 び 損 料	5,210	5,770	560																																						
雑 役 務 費	122,262	100,394	21,868																																						
計	144,396	120,790	23,606																																						
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	662	865		203	1. 運用管制業務監督者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 299(299) 2. 職場研修指導者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 229(229) 3. 港長業務担当官研修講師謝金 < 講演等謝金 > 154(0) 4. A I S 運用官指導者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 134(134) 5. A I S 運用官初任者研修講師謝金 < 講演等謝金 > 49(0) 計 865(662)																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	27,901	29,540		1,639	1. 工事作業警戒船講習会講師派遣旅費 < 会議等出席旅費 > 864(864) 2. 運用管制業務監督者研修 < 会議等出席旅費 > 1,457(1,457) (1) 研修旅費 834(834) (2) 教官派遣旅費 623(623) 3. 職場研修指導者研修 < 会議等出席旅費 > 1,306(1,306) (1) 研修旅費 618(618) (2) 教官派遣旅費 688(688) 4. 海上交通安全対策の充実強化 22,373(22,825) (1) 海難分析調査旅費 < 現地調査等旅費 > 1,656(1,726) (2) 海上交通安全業務担当官打合せ会議 < 会議等出席旅費 > 416(429) (3) 管区海上交通安全対策検討会旅費 < 会議等出席旅費 > 4,780(4,749) (4) 漁船及びマリナー安全対策協議旅費 < 会議等出席旅費 > 3,524(3,524) (5) 海難防止講習会旅費 < 会議等出席旅費 > 5,765(5,933) (6) 現場指導旅費 < 検査及び監督等旅費 > 3,791(3,814) (7) こませ網漁業安全対策検討会議 < 会議等出席旅費 > 350(354) (8) 運用管制官の資格認定審査に係る旅費 < 会議等出席旅費 > 610(606) (9) 通航船舶実態調査旅費 < 現地調査等旅費 > 1,359(1,568) 主要挟水道海域 817(807) 沿岸主要海域 542(761)																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10)主任無線従事者講習受講旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						5.AIS運用官指導者研修<会議等出席旅費> 492(445)
						教官派遣旅費 156(156)
						研修旅費 336(289)
						6.運用管制官審査<会議等出席旅費> 751(748)
						7.国際的動向を踏まえた安全対策<会議等出席旅費> 523(256)
						8.管制課程学生等に対する操船シミュレーター実習経費<会議等出席旅費>
						海上交通センター職員等交通費 1,213(0)
						9.AIS運用官初任者研修に係る経費<会議等出席旅費> 561(0)
						教官派遣旅費 174(0)
						研修旅費 387(0)
						計 29,540(27,901)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	314	882		568	1.運用管制業務監督者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						2.職場研修指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 122(122)
						3.港長業務担当官研修講師旅費<会議等出席旅費> 571(0)
						4.AIS運用官指導者研修講師旅費<会議等出席旅費> 60(70)
						5.AIS運用官初任者研修講師旅費<会議等出席旅費> 7(0)
						計 882(314)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	100,474	100,575		101	出入港手続簡素化等経費 100,575(100,474)
						NACCサーバー使用料<雑務費> 94,178(94,178)
						消耗品費 6,397(6,296)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	38,712	14,445		24,267	1.海上交通安全対策の充実強化 11,966(11,902)
						(1)航行安全指導用資料 6,032(6,032)
						漁船用資料<印刷製本費> 2,185(2,275)
						マリンレジャー用資料<印刷製本費> 2,138(2,138)
						一般船舶用資料<印刷製本費> 208(208)
						海の事故0キャンペーン<印刷製本費> 1,501(1,411)
						(2)外国船舶に対する航法指導等 2,700(2,700)
						ホームページの翻訳<雑務費> 386(386)
						掲載資料の翻訳<雑務費> 964(964)
						航法指導等用資料<印刷製本費> 1,350(1,350)
						(3)海上交通安全対策 1,823(1,964)
						指導警戒業務用船<雑務費> 1,487(1,487)
						海上安全指導員用物品<印刷製本費> 336(477)
						(4)主任無線従事者講習受講料<雑務費> 512(512)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 通航船舶実態調査 693(694)
							施設借料<雑務費> 370(362)
							車両通行経費<通信運搬費> 127(127)
							A I S受信機及び表示装置<備品費> 190(205)
							ガソリン<消耗品費> 6(0)
							(6) 費用対効果分析マニュアルの各種原単位の調査・更新 調査・更新作業<雑務費> 206(0)
							2. A I S運用官指導者研修 A I S運用官指導者研修消耗品<消耗品費> 156(156)
							3. 管制課程学生等に対する操船シミュレーター実習経費<雑務費 > 訓練シナリオ作成費 2,160(0)
							4. 国際的な動向を踏まえた安全対策 131(79)
							(1) 国際会議参加登録料<雑務費> 109(56)
							(2) N S B C年会費<雑務費> 22(23)
							5. A I S運用官初任者研修に係る経費 A I S運用官初任者研修消耗品費<消耗品費> 32(0)
							6. 前年度限りの経費 0(26,575)
							(1) 水上オートバイ安全指導補助員制度の創設のための調査経費 <雑務費> 0(5,075)
							(2) 簡易な入出港シミュレーションの開発<雑務費> 0(16,200)
							(3) 高度分析装置買入 0(5,300)
							分析ツール購入費<消耗品費> 0(2,281)
							分析ツール保守経費<雑務費> 0(2,852)
							分析ツール据付調整費<雑務費> 0(167)
							計 14,445(38,712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	5,210	5,770	560	<p>借料及び損料</p> <p>1. NACCSシステム用経費</p> <p>NACCSシステム借料 5,770(5,210)</p> <p>(1) 26年度契約リース延長分(4~9月) 2,919(5,210)</p> <p>(2) 31年度契約分 2,851(0)</p> <table border="0" data-bbox="1265 331 2063 395"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">NACCSシステム用 端末機借入</td> <td style="text-align: center;">支 出</td> <td style="text-align: center;">予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">31年度 32年度</td> <td style="text-align: center;">33年度 34年度 35年度</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為 限度額 25,655 2,851 5,701 5,701 5,701 5,701</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -</p>	区 分	NACCSシステム用 端末機借入	支 出	予 定 額			31年度 32年度	33年度 34年度 35年度
区 分	NACCSシステム用 端末機借入	支 出	予 定 額										
		31年度 32年度	33年度 34年度 35年度										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
	085 航路標識業務用船の運航	63,640	64,042			402						
	95014-2122-08-2010 職員旅費	722	722			0	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費)		722(722)		
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	62,918	63,320			402	1. 船舶燃料費		23,111(23,111)		
							(1) 軽油					
							継続分		20,704(20,704)		
							(2) 高級潤滑油					
							継続分		2,407(2,407)		
							2. 船舶需品費		4,707(4,707)		
							(1) 法定及び一般需品					
							継続分		3,980(3,980)		
							備品費		1,841(1,841)		
							消耗品費		2,139(2,139)		
							(2) 業務用需品					
							継続分		727(727)		
							備品費		189(189)		
							消耗品費		538(538)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 . 船舶修繕費 34,442(34,058)
						(1) 当然増減 0(5,748)
						消耗品費 0(2,043)
						通信運搬費 0(2)
						雑役務費 0(3,703)
						(2) 単価改定 1,548(1,825)
						消耗品費 550(648)
						通信運搬費 0(1)
						雑役務費 998(1,176)
						(3) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 1,164(0)
						消耗品費 414(0)
						雑役務費 750(0)
						(4) 継続分 34,058(37,981)
						消耗品費 3,403(4,798)
						通信運搬費 12(13)
						雑役務費 30,643(33,170)
						4 . 船舶陸電給水費 947(947)
						(1) 船舶陸電(継続分) 888(888)
						(2) 船舶給水(継続分)
						上水道(その他) 59(59)
						5 . 船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 113(95)
						消耗品 67(49)
						雑役務費 46(46)
						計 63,320(62,918)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
015	海上の治安確保	67,031,960	66,865,744		166,216					
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
						備 品 費	924,339	1,003,465	79,126	
						消 耗 品 費	6,198,684	6,385,146	186,462	
						被 服 費	197,742	207,235	9,493	
						印 刷 製 本 費	528	528	0	
						通 信 運 搬 費	2,026,917	1,997,586	29,331	
						光 熱 水 料	1,473,928	1,541,216	67,288	
						電 気 料	1,244,517	1,296,441	51,924	
						水 道 料	176,360	189,693	13,333	
						ガ ス 料	53,051	55,082	2,031	
						借 料 及 び 損 料	1,933,699	2,286,377	352,678	
						会 議 費				
						雑 役 務 費	21,506,282	23,391,870	1,885,588	
						自 動 車 維 持 費	41,380	39,160	2,220	
						燃 料 費	13,329,726	14,768,375	1,438,649	
						職 員 厚 生 経 費	47	47	0	
						そ の 他	169,973	211,866	41,893	
						計	47,803,245	51,832,871	4,029,626	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	010 共 通 経 費	1,097,650	1,237,447		139,797				
						備 品 費	26,799	19,453	7,346
						消 耗 品 費	27	27	0
						被 服 費	23,753	33,426	9,673
						印 刷 製 本 費	110	110	0
						光 熱 水 料	700,294	715,776	15,482
						電 気 料	587,237	598,373	11,136
						水 道 料	60,006	62,321	2,315
						ガ ス 料	53,051	55,082	2,031
						借 料 及 び 損 料	971	971	0
						雑 役 務 費	281,593	404,138	122,545
						職 員 厚 生 経 費	47	47	0
						計	1,033,594	1,173,948	140,354
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	51,766	50,937		829	1. 医務室医師		4,468(4,589)
						2. 看護師		46,035(46,746)
						3. 健康指導医		434(431)
						計		50,937(51,766)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	3,513	3,785		272	1. 一般業務旅費(会議等出席旅費)		3,219(3,014)
						(1) 巡視等旅費		2,173(2,003)
						中央(本 庁)		1,397(1,227)
						地方(管区本部)		776(776)
						(2) 中央招集会議		1,046(1,011)
						2. 業務監察旅費(検査及び監督等旅費)			
						巡視船艇検査		352(349)
						特別検閲(中央 地方)		87(86)
						定例検閲(管区本部 保安部署)		265(263)
						3. 新型作業用救命胴衣開発関連旅費(検査及び監督等旅費)		0(150)
						4. 航空要員面談旅費(検査及び監督等旅費)		214(0)
						計		3,785(3,513)
	95014-2123-09-1010 庁 費	777,086	783,209		6,123	環 A14			
						1. 一般事務処理費		27,168(26,792)
						(1) 船艇職員等採用に伴う経費		2,289(2,282)
						教養試験問題等借入に必要な経費(借料及び損料)		518(518)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							一般性格診断検査問題等借入に必要な経費(借料及び損料)	453(453)
							身体検査料(雑役務費)	1,318(1,311)
							(2) 犯罪被害者に係る司法解剖後の遺体修復及び遺体搬送等に必要な経費	981(1,263)
							遺体修復、搬送費(雑役務費)	408(408)
							診断書及び検案書作成費(雑役務費)	463(745)
							リーフレット作成費(印刷製本費)	110(110)
							(3) アスベストによる職員への健康被害防止対策健康診断経費	
							健康診断(雑役務費)	3,363(3,307)
							(4) 被服調整事務補助員(雑役務費)	1,164(1,164)
							(5) PCB廃棄物処分費(雑役務費)	18,343(18,258)
							(6) 健康診断等経費(職員厚生経費)	47(47)
							(7) 原子力災害防止対策費	79(79)
							消耗品費	27(27)
							雑役務費	52(52)
							(8) 広報体制強化のための基盤整備(備品費)	902(392)
							2. 光熱水料	737,490(720,323)
							(1) 電気料	598,373(587,237)
							入退館ゲート分	1,215(1,215)
							海上保安試験研究センター	14,938(14,938)
							横浜海上防災基地	17,773(17,773)
							航空基地庁舎	52,245(49,389)
							基地移転等に伴う増	2,856(0)
							継続分	49,389(49,389)
							潜在事犯対策借上事務所	110(110)
							国際組織犯罪対策基地借上事務所	139(139)
							情報通信関係分	180,063(180,063)
							航空シミュレーター	216(216)
							合同庁舎等	331,674(323,394)
							(2) ガス料	55,082(53,051)
							海上保安試験研究センター	491(491)
							横浜海上防災基地	3,964(3,964)
							航空基地庁舎	327(327)
							潜在事犯対策借上事務所	172(172)
							合同庁舎等	50,128(48,097)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)水道料 62,321(60,006)
						上水道 - 東 京 12,024(11,916)
						海上保安試験研究センター 1,905(1,905)
						航空基地庁舎 223(223)
						国際組織犯罪対策基地借上事務所 13(13)
						合同庁舎等 9,883(9,775)
						上水道 - その他 26,368(24,544)
						横浜海上防災基地 695(695)
						航空基地庁舎 3,058(2,600)
						基地移転等に伴う増 458(0)
						継続分 2,600(2,600)
						潜在事犯対策基地借上事務所 115(115)
						合同庁舎等 22,500(21,134)
						下水道 - 東 京 6,676(6,590)
						海上保安試験研究センター 575(575)
						航空基地庁舎 127(127)
						国際組織犯罪対策基地借上事務所 7(7)
						合同庁舎等 5,967(5,881)
						下水道 - その他 17,253(16,956)
						航空基地庁舎 3,157(2,793)
						基地移転に伴う増 364(0)
						継続分 2,793(2,793)
						潜在事犯対策借上事務所 59(59)
						合同庁舎等 14,037(14,104)
						(4) DHC料(雑役務費) 21,714(20,029)
						3. 新型作業用救命胴衣開発費(雑役務費) 0(3,564)
						4. 自動車購入費(備品費) 18,551(26,407)
						計 783,209(777,086)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	23,753	33,426		9,673	新規増員に伴う海上保安官制服等初度費
						1. 海上保安官制服 9,596(12,893)
						2. 船 員 制 服 21,014(7,345)
						3. 防 寒 被 服 1,022(842)
						4. 航 空 被 服 1,794(2,673)
						(1) 航空要員一般被服 1,263(1,876)
						搭 乗 員 916(1,316)
						整 備 員 347(560)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 搭乗員保命用被服
							耐寒耐水服 531(797)
							計 33,426(23,753)
	95014-2123-09-5510 各 所 修 繕	232,755	357,313			124,558	一般修繕費(雑役務費) 357,313(232,755)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777			0	賠償金 8,777(8,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	015 警 備 業 務 運 営	6,797,238	7,008,856		211,618				
						備 品 費	128,219	59,747	68,472
						消 耗 品 費	499,963	544,176	44,213
						被 服 費	173,989	173,809	180
						印 刷 製 本 費			
						通 信 運 搬 費	1,669,612	1,691,897	22,285
						借 料 及 び 損 料	581,788	633,433	51,645
						会 議 費			
						雑 役 務 費	1,077,522	1,110,120	32,598
						自 動 車 維 持 費	23,091	21,266	1,825
						燃 料 費	5,479	5,479	0
						そ の 他	745	745	0
						計	4,160,408	4,240,672	80,264
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	644		644	海上法執行調査研究委員謝金(会議等出席謝金)		644(0)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	59,636	68,684		9,048	1. 警備等業務旅費		12,750(12,752)
						武器管理官巡回指導旅費(検査及び監督等旅費)		2,378(2,378)
						留置業務監査官旅費(検査及び監督等旅費)		2,632(2,630)
						取調べ適正化旅費(検査及び監督等旅費)		1,157(1,159)
						原子力関連施設立入検査旅費(検査及び監督等旅費)		1,799(1,799)
						巡視船艇安全運航指導旅費(検査及び監督等旅費)		832(832)
						業務旅費(警備救難等旅費)		885(885)
						けん銃監査等旅費(検査及び監督等旅費)		423(425)
						核物質防護基準確認旅費(検査及び監督等旅費)		873(873)
						安全監査旅費(検査及び監督等旅費)		1,771(1,771)
						2. 通信職員業務旅費(検査及び監督等旅費)		36,637(36,637)
						3. 航空要員委託養成研修旅費(会議等出席旅費)		6,872(6,872)
						4. 大型巡視船運航要員養成経費		9,458(2,227)
						油濁防止管理者養成講習旅費(会議等出席旅費)		316(353)
						危険物等取扱責任者登録講習旅費(会議等出席旅費)		1,744(1,874)
						危険物等取扱責任者職務経験旅費(警備救難等旅費)		7,398(0)
						5. 海上法執行調査研究委員会出席旅費(会議等出席旅費)		209(0)
						6. 海洋監視能力の強化に係る旅費		948(1,148)
						情報共有装置の現地調査監督旅費(警備救難等旅費)		0(200)
						情報交換経費(会議等出席旅費)		948(948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						8. 携行武器指導官研修旅費(会議等出席旅費)	1,810(0)
						計	68,684(59,636)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	19,127	30,302		11,175	1. 海上警備打合等旅費(会議等出席旅費)	19,181(9,780)
						北太平洋地域海上保安機関会合出席にかかる旅費(外国旅費)	10,605(6,964)
						近隣諸国との各種協議にかかる旅費(外国旅費)	8,576(2,816)
						2. 広域海洋監視体制の研究(警備救難等旅費)	11,121(9,347)
						無人航空機の調査	2,474(2,467)
						短波帯レーダーの調査	847(843)
						海洋監視システム導入機関の調査	1,999(1,990)
						海洋監視の動向調査	4,656(4,047)
						静止軌道衛星の調査	1,145(0)
						計	30,302(19,127)
95014-2122-08-2520	活動旅費	8,041	8,041		0	1. 特殊警備救難艇勤務日額旅費(警備救難等旅費)	1,392(1,392)
						2. 警備活動旅費(警備救難等旅費)	6,649(6,649)
						与那国駐在員滞在旅費	1,440(1,440)
						太地町海上警備対策旅費	5,209(5,209)
						計	8,041(8,041)
95014-2122-08-2750	外地抑留者引取旅費	270	270		0	外地抑留被疑者引取旅費	270(270)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	2,549,535	2,659,308		109,773	航海日当	582,035(551,659)
						食卓料	2,077,273(1,997,876)
						計	2,659,308(2,549,535)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	0	735		735	海上法執行調査研究委員旅費(会議等出席旅費)	735(0)
95014-2122-08-7031	証人等旅費	116	87		29	証人等召喚旅費	87(116)
95014-2122-08-7310	帰宅旅費	105	113		8	釈放者帰宅旅費	113(105)
95014-2123-09-1010	庁費	787,283	809,617		22,334	1. 庁舎等維持管理費	712,425(686,099)
						(1) 一般庁舎	661,865(639,676)
						庁舎維持費	548,571(526,692)
						イ 庁舎維持費(雑役務費)	482,445(478,782)
						ロ 合同庁舎ほか総括管理業務<雑役務費>	38,207(37,926)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							東京港湾合同庁舎総括管理業務					3,239(3,239)	
							区 分	東京港湾合同庁舎	支 出 額		支 出 予 定 額			
									28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							国庫債務負担行為 限度額	16,195	3,239	3,239	3,239	3,239	3,239	
							契 約 額	16,195						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0	3,239	3,239	3,239	3,239	3,239	
							西宮地方合同庁舎他総括管理業務					139(139)	
							区 分	西宮地方合同庁舎	支 出 額		支 出 予 定 額			
									29年度	30年度	31年度			
							国庫債務負担行為 限度額	417	139	139	139			
							契 約 額	417						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	0	139	139	139			
							横浜第二合同庁舎					34,329(0)	
							区 分	横浜第二合同庁舎	支 出 予 定 額					
									31年度	32年度	33年度			
							国庫債務負担行為 限度額	121,461	34,329	42,319	44,813			
							契 約 額	-						
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
							名護地方合同庁舎(施設管理・運営業務) 436(0)																																										
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務</td> <td colspan="3">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>1,308</td> <td>436</td> <td>436</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務	支 出 予 定 額					31年度	32年度	33年度	国庫債務負担行為					限度額	1,308	436	436	436	契 約 額	-				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-															
区 分	名護地方合同庁舎 施設管理・運営業 務	支 出 予 定 額																																															
		31年度	32年度	33年度																																													
国庫債務負担行為																																																	
限度額	1,308	436	436	436																																													
契 約 額	-																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																
							名護地方合同庁舎(機械警備業務) 64(0)																																										
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>名護地方合同庁舎 機械警備業務</td> <td colspan="5">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>320</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区 分	名護地方合同庁舎 機械警備業務	支 出 予 定 額							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	国庫債務負担行為							限度額	320	64	64	64	64	64	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	名護地方合同庁舎 機械警備業務	支 出 予 定 額																																															
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																											
国庫債務負担行為																																																	
限度額	320	64	64	64	64	64																																											
契 約 額	-																																																
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																
							前年度限りの経費(横浜港湾合同庁舎施設管理・運営業務) 0(34,548)																																										
							八 既設庁舎設置機器オーバーホール等(雑役務費) 27,919(9,984)																																										
							合同庁舎(海上保安庁管理官庁分) 5,710(3,275)																																										
							合同庁舎(他官庁管理官庁分) 18,419(6,507)																																										
							単独庁舎 2,126(202)																																										
							航空基地庁舎 1,664(0)																																										
							庁舎清掃費(雑役務費) 112,672(112,362)																																										
							暖房費(燃料費) 622(622)																																										
							(2)航空基地等																																										
							庁舎維持費 50,560(46,423)																																										
							イ 庁舎維持費(雑役務費) 48,341(44,204)																																										
							基地移転等に伴う増 4,137(0)																																										
							継続分 44,204(44,204)																																										
							ロ 燃料費(暖房用) 2,219(2,219)																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 入退館ゲート維持経費(雑役務費) 41,822(41,682) (1) システム保守経費 18,374(18,234) 横浜第二合同庁舎 1,829(1,759) 入退館管理 支出予定額 区分 システム 31年度 32年度 33年度 国庫債務負担行為 6,157 1,829 2,118 2,210 限度額 契約額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 その他 16,545(16,475) (2) ICカード通行証発行経費等 1,596(1,596) (3) オペレーター経費 21,852(21,852) 3. 業務用自動車維持費(自動車維持費) 18,456(20,281) 業務用自動車 17,486(19,407) 特殊警備隊クレーン車 105(105) 移動式監視カメラ搭載車 769(673) 統合型隠密監視車輛(ISSV) 96(96) 4. 警備等業務費 32,939(35,631) (1) 警備捜査用庁費(消耗品費) 船舶塗膜標本費 44(44) (2) 海上保安試験研究センター用庁費 3,215(8,118) 継続分 2,973(8,118) イ 回流水槽維持費 0(5,145) 消耗品費 継続分 0(482) 雑役務費 継続分 0(4,663) ロ 排水(気)処理装置保守(雑役務費) 継続分 2,973(2,973) 新規分 ハ 重量物吊上げ装置維持(雑役務費) 242(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(3) 高速巡視船艇乗組員職業病対策(雑役務費)	14,305(14,494)
						(4) 鉛による職員の健康被害対策	3,192(3,057)
						健康診断(雑役務費)	968(933)
						資器材(消耗品費)	2,224(2,124)
						(5) 留置業務関連経費	515(690)
						留置施設経費(消耗品費)	323(496)
						被留置者診療費(雑役務費)	192(194)
						(6) 近隣諸国との各種協議開催経費	2,135(4,339)
						会場借料(借料及び損料)	234(1,339)
						通訳料(雑役務費)	1,901(3,000)
						(7) 北太平洋地域海上保安機関会合関連経費		
						雑役務費	1,194(1,194)
						(8) 職員の健康保持等に関する経費(雑役務費)	380(380)
						寝具クリーニング経費	308(308)
						仮眠室ダニ駆除にかかる経費	72(72)
						(9) 射撃訓練システム維持(雑役務費)	4,557(1,965)
						横浜海上防災基地	281(281)
						特殊警備基地	1,684(1,684)
						特殊警備基地	2,484(0)
						宮古島海上保安部	108(0)
						(10) 広域海洋監視体制の研究経費(雑役務費)		
						通訳料	3,402(1,350)
						5. 大型巡視船運航要員養成経費(雑役務費)		
						危険物等取扱責任者登録講習受講料	3,975(3,590)
						計	809,617(787,283)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,307	17,211		4,904	1. L R I T の整備<雑役務費>	10,462(10,408)
						(1) データ提供業務委託費	9,722(9,722)
						(2) 監査料	740(686)
						2. M S S I S の維持<通信運搬費>	482(482)
						(1) 送信局回線経費	222(222)
						(2) 本庁回線経費	222(222)
						(3) 送信用インターネット利用料	38(38)
						3. 情報収集衛星画像処理要員の研修<雑役務費>	964(964)
						(1) 画像データ処理研修費	596(596)
						(2) リモートセンシング技術研修費	307(307)
						(3) 衛星情報調査官研修費	61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 情報施設等維持費<雑役務費> ニュース配信サービスリアルタイム情報収集 453(453) 5. 緊急通報体制の整備<雑役務費> (2) 緊急通報体制委託経費 4,850(0) 緊急通報体制 支 出 予 定 額 区 分 委託経費 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 50,866 4,850 11,504 11,504 11,504 11,504 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 計 17,211(12,307) 95014-2123-09-2062 通信業務庁費 850,818 889,059 38,241 通信業務用自動車の購入<備品費> 9,002(4,941) 通信業務用自動車維持費<自動車維持費> 2,810(2,810) 通信施設維持費(警備業務運営) 864,512(830,332) 1. 陸上通信施設維持 148,892(148,892) (1) 設備使用料<借料及び損料> 1,066(1,066) (2) 発々用燃料<燃料費> 2,638(2,638) ガソリン 2,399(2,399) 潤滑油 239(239) (3) 通信機器維持 138,888(138,888) 消耗品購入費<消耗品費> 44,672(44,672) 修繕費<雑役務費> 94,216(94,216) (4) 118番減免端末料<通信運搬費> 1,730(1,730) (5) 情報収集衛星システム点検・調整費<雑役務費> 3,967(3,967) (6) 通信業務用車両通行経費<雑役務費> 603(603) 2. 船艇通信施設維持 579,481(556,317) (1) 消耗品購入費<消耗品費> 118,647(109,980) (2) 修繕費<雑役務費> 122,167(110,886) (3) インマルサット船舶地球局運用費<通信運搬費> 22,349(20,083) (4) 船舶電話運用費<通信運搬費> 105,484(104,534) (5) 衛星通信運用費<通信運搬費> 210,834(210,834) 衛星通信料 43,650(43,650) 複数チャンネル化に係る回線経費 167,184(167,184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.海上保安通信の秘匿化通信施設維持 16,259(16,259)
							(1)陸上通信施設維持 5,704(5,704)
							消耗品購入費<消耗品費> 1,624(1,624)
							修繕費<雑役務費> 4,080(4,080)
							(2)船艇通信施設維持 9,447(9,447)
							消耗品購入費<消耗品費> 3,473(3,473)
							修繕費<雑役務費> 5,974(5,974)
							(3)航空機通信施設維持 1,108(1,108)
							消耗品購入費(消耗品費) 342(342)
							修繕費(雑役務費) 766(766)
							4.運用指令機能の強化のための基盤整備
							(1)通信回線使用強化の為の 119,880(108,864)
							運用司令機能の維持運用にかかる経費 12,735(12,735)
							消耗品(消耗品費) 1,772(1,772)
							修繕費(雑役務費) 6,068(6,068)
							初動対応用船舶明細情報機能運用費(雑役務費) 4,895(4,895)
							計 889,059(850,818)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	54,931	42,533			12,398	航空要員委託養成研修費(雑役務費) 42,533(54,931)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	173,273	127,064			46,209	警備等装備費 124,977(173,273)
							1.警備関係資機材維持 18,498(14,506)
							(1)飲酒検知器維持費 2,078(1,248)
							メンテナンス費(雑役務費) 1,279(761)
							検知管購入(消耗品費) 799(487)
							(2)悪質逃走被疑船捕捉・取締資器材維持 1,989(1,152)
							催涙弾購入費(消耗品費) 396(196)
							催涙弾発射装置購入費(備品費) 1,593(956)
							(3)特殊警備業務資器材維持 11,716(11,716)
							備品費 3,534(3,534)
							消耗品費 8,182(8,182)
							(4)けん銃修理(雑役務費) 360(348)
							(5)短機関銃修理(雑役務費) 42(42)
							(6)取締り用個人装具の整備 2,313(0)
							手錠・特殊警棒(消耗費) 1,738(0)
							手錠・特殊警棒ケース(消耗品費) 575(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							装備資機材の改良強化にかかる経費 1. 硬度計<借料及び損料> 2,087(0) 区 分 硬度計借入 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 10,435 2,087 2,087 2,087 2,087 2,087 契 約 額 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 計 127,064(173,273) 弾薬購入費(消耗品費) 237,339(228,395) 1. けん銃弾薬 7,194(6,918) 2. 小銃、機銃及び砲弾薬 230,145(221,477) (1) 30ミリ機関砲弾薬 79,252(75,649) 30年度国庫債務負担行為歳出化額 79,252(0) 区 分 30ミリ機関砲弾薬 支 出 予 定 額 30年度 31年度 国庫債務負担行為 限度額 79,252 0 79,252 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 31年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 区 分 30ミリ機関砲弾薬 支 出 予 定 額 31年度 32年度 国庫債務負担行為 限度額 82,854 0 82,854 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
95014-2123-09-3520	弾 薬 費	228,395	237,339			8,944	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						29年度国庫債務負担行為歳出化額(前年度限りの経費) 0(75,649)
						(2)20ミリ機関砲特殊弾薬 19,816(19,816)
						(3)その他弾薬 131,077(126,012)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	75,752	81,671		5,919	1.ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑務費) 13,995(12,898)
						2.安全対策に必要な経費(消耗品費)
						作業用救命胴衣(前年度限りの経費) 0(41,672)
						伸縮式安全ベルト 25,077(21,182)
						ドライブレコーダー 9,279(0)
						同時通話インカム 33,320(0)
						計 81,671(75,752)
	95014-2123-09-3710 被服費	173,989	173,809		180	海上保安官等被服費 173,809(173,989)
						1.海上保安官被服維持費 161,929(162,225)
						2.防寒被服維持費 5,727(4,879)
						3.航空被服維持費 5,286(5,679)
						一般被服 2,678(2,709)
						保命用被服 2,608(2,970)
						4.留置施設経費 867(1,206)
	95014-2123-09-4120 通信専用料	1,223,085	1,231,138		8,053	通信連絡経費(通信運搬費) 1,231,138(1,223,085)
						1.一般専用回線 514,659(514,659)
						(1)電信回線 1,353(1,353)
						(2)電話回線 11,041(11,041)
						(3)無線施設 502,265(502,265)
						2.高速デジタル回線 597,105(589,052)
						(1)部署間回線 553,738(545,685)
						(2)防衛省データ回線 3,498(3,498)
						(3)船舶接続連絡回線 6,429(6,429)
						(4)気象官署回線 25,818(25,818)
						(5)無線施設遠隔操縦回線 7,622(7,622)
						3.衛星回線(海上保安業務システム) 114,043(114,043)
						4.画像情報伝送回線 8,294(8,294)
						5.高額利用割引による減 2,963(2,963)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	19,902	13,239		6,663	1.防衛省との連携強化に係る体制の維持(借料及び損料)
						防衛省連携システム機器借入保守経費(前年度限りの経費) 0(5,176)
						2.防衛省連携システムのリース延長(借料及び損料)(前年度限りの経費) 0(471)
						3.情報共有装置借入保守経費(借料及び損料) 13,067(14,255)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 警察庁との情報共有に係るネットワーク整備 情報共有装置借入保守(借料及び損料) 172(0)
							区 分 受信専用端末 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 2,912 172 685 685 685 685 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							計 13,239(19,902)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	559,481	616,807			57,326	借料及び損料 616,807(559,481)
							1. 庁舎等借料 314,063(282,088)
							2. 宿舍借料 302,744(277,393)
	95014-2123-09-6110 捜査費	745	745			0	太地町海上警備対策費 車両借上げ費 745(745)
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	447	440			7	被収容者等食糧費(消耗品費) 440(447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
	020 巡視船艇の運航	26,106,962	28,709,157		2,602,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>533,567</td> <td>561,554</td> <td>27,987</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>3,357,754</td> <td>4,026,276</td> <td>668,522</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>4,481</td> <td>4,466</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>759,266</td> <td>811,072</td> <td>51,806</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>646,597</td> <td>687,385</td> <td>40,788</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>112,669</td> <td>123,687</td> <td>11,018</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>7,666</td> <td>0</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,043,463</td> <td>10,743,636</td> <td>700,173</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>609</td> <td>609</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>11,383,712</td> <td>12,546,061</td> <td>1,162,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,090,518</td> <td>28,693,674</td> <td>2,603,156</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	533,567	561,554	27,987	消 耗 品 費	3,357,754	4,026,276	668,522	通 信 運 搬 費	4,481	4,466	15	光 熱 水 料	759,266	811,072	51,806	電 気 料	646,597	687,385	40,788	水 道 料	112,669	123,687	11,018	借 料 及 び 損 料	7,666	0	7,666	雑 役 務 費	10,043,463	10,743,636	700,173	自 動 車 維 持 費	609	609	0	燃 料 費	11,383,712	12,546,061	1,162,349	計	26,090,518	28,693,674	2,603,156
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																						
備 品 費	533,567	561,554	27,987																																																						
消 耗 品 費	3,357,754	4,026,276	668,522																																																						
通 信 運 搬 費	4,481	4,466	15																																																						
光 熱 水 料	759,266	811,072	51,806																																																						
電 気 料	646,597	687,385	40,788																																																						
水 道 料	112,669	123,687	11,018																																																						
借 料 及 び 損 料	7,666	0	7,666																																																						
雑 役 務 費	10,043,463	10,743,636	700,173																																																						
自 動 車 維 持 費	609	609	0																																																						
燃 料 費	11,383,712	12,546,061	1,162,349																																																						
計	26,090,518	28,693,674	2,603,156																																																						
	95014-2122-08-2010 職員旅費	16,444	15,483		961	船舶修繕監督等旅費(検査及び監督等旅費) 15,483(16,444) 船舶修繕監督旅費 8,003(8,003) 機関計画保全検査監査用旅費 386(406) 武器検査業務用旅費 2,687(2,687) 技術審査担当専門官用旅費 1,454(1,454) 武器原価監査旅費 2,953(3,894)																																																			
	95014-2123-09-1010 庁費	609	609		0	業務用自動車維持費(自動車維持費) 船艇維持業務用自動車 609(609)																																																			
	95014-2123-09-3110 装備費	0	4,650		4,650	業務用自動車の整備(備品費) 4,650(0)																																																			
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	26,089,909	28,688,415		2,598,506	1. 船舶燃料費 12,546,061(11,383,712) (1) 船舶燃料(警備救難業務用船) 9,478,820(9,029,118) A 重油 6,436,007(6,141,613) 就解役に伴う当然増減 294,394(0) 継続分 6,141,613(6,141,613) 軽油 2,551,291(2,430,411) 就解役に伴う当然増減 120,880(0) 継続分 2,430,411(2,430,411) 特潤滑油 159,680(149,915) 就解役に伴う当然増減 9,765(0) 継続分 149,915(149,915)																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							高級潤滑油 331,842(307,179)
							就解役に伴う当然増減 24,663(0)
							継続分 307,179(307,179)
							(2) 船舶燃料(尖閣専従船) 3,066,374(2,353,727)
							A重油 3,022,325(2,342,983)
							就解役に伴う当然増減 679,342(0)
							継続分 2,342,983(2,342,983)
							特潤滑油
							就解役に伴う当然増減 25,632(0)
							高級潤滑油 18,417(10,744)
							就解役に伴う当然増減 7,673(0)
							継続分 10,744(10,744)
							(3) 船舶燃料(教育業務用船) 867(867)
							軽油
							継続分 797(797)
							特潤滑油
							継続分 67(67)
							高級潤滑油
							継続分 3(3)
							2. 船舶需品費 1,152,317(1,109,591)
							(1) 警備救難業務用船用需品費 1,146,518(1,103,792)
							法定及び一般需品 824,604(796,201)
							ア. 就解役に伴う当然増減 28,403(0)
							備品費 6,148(0)
							消耗品費 22,255(0)
							イ. 継続分 796,201(796,201)
							備品費 268,383(268,383)
							消耗品費 527,818(527,818)
							業務用需品 191,637(187,273)
							ア. 就解役に伴う当然増減 4,364(0)
							備品費 3,364(0)
							消耗品費 1,000(0)
							イ. 継続分 187,273(187,273)
							備品費 130,410(130,410)
							消耗品費 56,863(56,863)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費) 63,419(57,133)
							ア:就解役に伴う当然増減 6,286(0)
							イ:継続分 57,133(57,133)
							状況録画装置維持更新費(備品費) 50,359(47,647)
							ア:就解役に伴う当然増減 2,712(0)
							イ:継続分 47,647(47,647)
							像安定双眼鏡更新費(備品費) 16,499(15,538)
							ア:就解役に伴う当然増減 961(0)
							イ:継続分 15,538(15,538)
							(2)教育業務用船用需品費 853(853)
							法定及び一般需品
							継続分 806(806)
							備品費 246(246)
							消耗品費 560(560)
							業務用需品
							継続分 47(47)
							備品費 17(17)
							消耗品費 30(30)
							(3)その他 4,946(4,946)
							船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費
							消耗品費 410(410)
							特殊警備対応巡視船用資器材維持 4,536(4,536)
							備品費 4,527(4,527)
							消耗品費 9(9)
							3.船舶修繕費 14,170,362(12,688,118)
							(1)当然増減 161,957(466,611)
							一般修繕 128,583(374,785)
							消耗品費 45,698(133,199)
							通信運搬費 38(113)
							雑役務費 82,847(241,473)
							武器修繕 33,374(91,826)
							消耗品費 11,861(32,635)
							通信運搬費 10(27)
							雑役務費 21,503(59,164)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)単価改定	218,483(836,554)
							一般修繕	218,483(234,237)
							消耗品費	77,649(83,248)
							通信運搬費	66(70)
							雑役務費	140,768(150,919)
							武器修繕	0(602,317)
							消耗品費	0(214,063)
							通信運搬費	0(181)
							雑役務費	0(388,073)
							(3)業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費		
							一般修繕	0(38,857)
							消耗品費	0(13,810)
							通信運搬費	0(12)
							雑役務費	0(25,035)
							(4)レーダー等換装整備		
							一般修繕	1,403(1,164)
							備品費	3,866(0)
							消耗品費	1,677(793)
							雑役務費	786(371)
							(6)継続分	12,256,589(11,344,932)
							一般修繕	10,916,299(10,698,785)
							備品費	9,666(9,666)
							消耗品費	2,399,733(2,263,058)
							通信運搬費	3,269(3,203)
							雑役務費	8,503,631(8,422,858)
							武器修繕	1,340,290(646,147)
							消耗品費	275,384(28,686)
							通信運搬費	405(197)
							雑役務費	1,064,501(617,264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(7)ヘリコプター1機搭載型巡視船2隻延命・機能向上</p> <p>一般修繕 1,531,930(0)</p> <p>消耗品費 606,062(0)</p> <p>雑役務費 925,868(0)</p> <p>区 分 大型巡視船 支 出 予 定 額 延命・機能向上 30年度 31年度</p> <p>国庫債務負担行為 1,531,930 0 1,531,930 限度額</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -</p> <p>区 分 大型巡視船 支 出 予 定 額 延命・機能向上 31年度 32年度</p> <p>国庫債務負担行為 3,468,092 0 3,468,092 限度額</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -</p> <p>(8)ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻延命・機能向上</p> <p>一般修繕</p> <p>消耗品費 0(0)</p> <p>雑役務費 0(0)</p> <p>区 分 大型巡視船 支 出 予 定 額 延命・機能向上 31年度 32年度 33年度 34年度</p> <p>国庫債務負担 3,459,896 0 0 0 3,459,896 行為限度額</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担 行為を実行し なかった額 -</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 船舶陸電給水費 811,072(759,266)
							(1) 船舶陸電 687,385(646,597)
							就解役に伴う当然増減 40,788(0)
							継続分 646,597(646,597)
							(2) 船舶給水 123,687(112,669)
							上水道 - 東京
							継続分 4,612(4,612)
							上水道 - その他 119,075(108,057)
							就解役に伴う当然増減 11,018(0)
							継続分 108,057(108,057)
							5. 船舶保船費 8,603(16,155)
							(1) 警報装置維持運用 1,562(1,562)
							回線使用料(通信運搬費) 678(678)
							保守メンテナンス料(雑役務費) 884(884)
							(2) 船舶飲料水水質検査等経費 7,041(6,927)
							消耗品費 2,621(2,572)
							雑役務費 4,420(4,355)
							(3) 前年度限りの経費
							巡視船艇岸壁使用料(借料及び損料) 0(7,666)
							6. 装備充実費
							(3) 前年度限りの経費
							G P S 受信機の整備(雑役務費) 0(133,067)
							計 28,688,415(26,089,909)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	10,214,628	11,648,924			1,434,296	<ul style="list-style-type: none"> 1. 航空機燃料費 1,764,662(1,488,542) (1) ジェット燃料 1,634,132(1,370,356) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 263,776(0) 継続分 1,370,356(1,370,356) (2) 潤滑油 38,544(35,320) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 3,224(0) 継続分 35,320(35,320) (3) タービンオイル 91,986(82,866) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 9,120(0) 継続分 82,866(82,866) 2. 航空機需品費 710,014(663,013) <ul style="list-style-type: none"> (1) 航空機用維持消耗品(消耗品費) 246,649(238,627) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 8,022(0) 継続分 238,627(238,627) (2) 航空機通信施設維持費(雑役務費) <ul style="list-style-type: none"> 継続分 30(30) (3) 航空用高性能監視レーダー維持 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 262,947(261,928) 雑役務費 189,979(184,978) (4) ビデオ装置維持消耗品 35,859(35,755) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 104(0) 消耗品費 2(0) 雑役務費 102(0) 継続分 35,755(35,755) <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 490(490) 雑役務費 35,265(35,265) (5) 像静止双眼鏡維持更新(備品費) 11,112(10,648) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 464(0) 継続分 10,648(10,648) (6) 国際飛行用航空図整備費(消耗品費) 14,773(13,844) <ul style="list-style-type: none"> 就解役に伴う当然増減 929(0) 継続分 13,844(13,844) (7) ヘリコプター撮影画像伝送システム維持(雑役務費) 13,957(11,365) (8) レスキューバイ(消耗品費) 5,271(5,271) (9) 衛星系電話装置維持費(雑役務費) 2,648(660) (10) ラバトリーサービス(雑役務費) 8,684(5,752) 	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(1 1) 飛行管理データベース更新(雑役務費)	66,583(61,770)				
							(1 2) 無線機器用測定較正(雑役務費)	17,363(17,363)				
							(1 3) 航空機の増強に伴い必要な経費	24,138(0)				
							備品費	22,188(0)				
							消耗品費	1,950(0)				
							3 . 航空機修繕費	8,801,902(7,880,354)				
							(1) 航空機修繕費	7,248,931(7,313,348)				
							消耗品費	1,022,339(1,515,941)				
							通信運搬費	20,815(24,844)				
							雑役務費	6,205,777(5,772,563)				
							(2) P B L 導入(雑役務費)	1,440,590(306,676)				
							スーパービューマ225	522,118(306,676)				
							区 分 PBL導入	支 出 予 定 額					
								30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
							国庫債務負担行為						
							限度額	2,993,968	306,676	522,215	665,094	743,589	756,394
							契 約 額	2,993,307					
							国庫債務負担行為を		306,605	522,118	664,961	743,418	756,205
							実行しなかった額	661					
							ファルコン2000					918,472(0)
							区 分 PBL導入	支 出 予 定 額					
								31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	
							国庫債務負担行為						
							限度額	8,236,618	918,472	1,422,150	1,748,059	2,014,712	2,133,225
							契 約 額	-					
							国庫債務負担行為を						
							実行しなかった額	-					
							(3) 航空機腐食対策(雑役務費)					0(110,000)
							(5) 経年機特別点検(雑役務費)					101,975(109,999)
							(6) 航空機部品の修理等に必要経費					10,406(30,000)
							(7) 前年度限りの経費						
							P B L 導入に伴う事前調査(雑役務費)					0(10,331)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 装備充実費 328,659(147,179)
					(1) 飛行管理システム(FMS)換装(備品費) 52,700(84,116)
					雑役務費 52,700(0)
					備品費 0(84,116)
					(2) ガルフV監視装置換装(備品費) 249,295(0)
					航空機用監視装置 支出予定額
					区分 整備 31年度 32年度 33年度
					国庫債務負担行為 2,370,551 249,295 1,524,931 596,325
					限度額
					契約額 -
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
					(3) ボンバル300衛星通信装置改修(備品費) 26,664(0)
					航空機用通信装置 支出予定額
					区分 整備 31年度 32年度
					国庫債務負担行為 269,784 26,664 243,120
					限度額
					契約額 -
					国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
					(4) 前年度限りの経費 0(63,063)
					赤外線搜索監視装置換装
					雑役務費 0(34,571)
					衛星系電話装置整備
					雑役務費 0(28,492)
					5. 航空管理費
					航空機用部品の保管に必要な経費(雑役務費) 43,687(35,540)
					計 11,648,924(10,214,628)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	4,531	4,627			96	航空整備管理サブシステムの維持運用 システム端末機借入保守(借料及び損料) 4,627(4,531) 区分 システム端末機 支出予定額 借入保守 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 23,135 4,627 4,627 4,627 4,627 4,627 契約額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	13,025	7,992			5,033	格納庫借料 7,992(13,025)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
030	海上警察力の充実強化	2,061,264	2,018,512	42,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1496 188">区 分</th> <th data-bbox="1512 165 1617 209">前 予 年 算 度 額</th> <th data-bbox="1632 165 1738 209">3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1753 165 1859 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 225 1496 247">備 品 費</td> <td data-bbox="1556 225 1617 247">137,370</td> <td data-bbox="1675 225 1736 247">44,807</td> <td data-bbox="1787 225 1859 247">92,563</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 258 1496 280">消 耗 品 費</td> <td data-bbox="1556 258 1617 280">194,312</td> <td data-bbox="1675 258 1736 280">251,851</td> <td data-bbox="1787 258 1859 280">57,539</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 292 1496 314">印 刷 製 本 費</td> <td data-bbox="1585 292 1617 314">241</td> <td data-bbox="1697 292 1729 314">241</td> <td data-bbox="1832 292 1859 314">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 325 1496 347">通 信 運 搬 費</td> <td data-bbox="1556 325 1617 347">262,265</td> <td data-bbox="1675 325 1736 347">262,487</td> <td data-bbox="1832 325 1859 347">222</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 359 1496 381">光 熱 水 料</td> <td data-bbox="1585 359 1617 381">3,028</td> <td data-bbox="1675 359 1736 381">3,028</td> <td data-bbox="1832 359 1859 381">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 392 1496 414">電 気 料</td> <td data-bbox="1585 392 1617 414">2,253</td> <td data-bbox="1675 392 1736 414">2,253</td> <td data-bbox="1832 392 1859 414">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 426 1496 448">水 道 料</td> <td data-bbox="1592 426 1617 448">775</td> <td data-bbox="1697 426 1729 448">775</td> <td data-bbox="1832 426 1859 448">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 459 1496 481">借 料 及 び 損 料</td> <td data-bbox="1556 459 1617 481">254,029</td> <td data-bbox="1675 459 1736 481">273,666</td> <td data-bbox="1787 459 1859 481">19,637</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 493 1496 515">会 議 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 526 1496 549">雑 役 務 費</td> <td data-bbox="1556 526 1617 549">431,625</td> <td data-bbox="1675 526 1736 549">454,602</td> <td data-bbox="1787 526 1859 549">22,977</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 560 1496 582">自 動 車 維 持 費</td> <td data-bbox="1585 560 1617 582">5,265</td> <td data-bbox="1697 560 1729 582">5,265</td> <td data-bbox="1832 560 1859 582">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 593 1496 616">燃 料 費</td> <td data-bbox="1556 593 1617 616">111,967</td> <td data-bbox="1675 593 1736 616">112,147</td> <td data-bbox="1832 593 1859 616">180</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 627 1496 649">そ の 他</td> <td data-bbox="1556 627 1617 649">169,228</td> <td data-bbox="1675 627 1736 649">211,121</td> <td data-bbox="1787 627 1859 649">41,893</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1249 660 1496 683">計</td> <td data-bbox="1556 660 1617 683">1,569,330</td> <td data-bbox="1675 660 1736 683">1,619,215</td> <td data-bbox="1787 660 1859 683">49,885</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	137,370	44,807	92,563	消 耗 品 費	194,312	251,851	57,539	印 刷 製 本 費	241	241	0	通 信 運 搬 費	262,265	262,487	222	光 熱 水 料	3,028	3,028	0	電 気 料	2,253	2,253	0	水 道 料	775	775	0	借 料 及 び 損 料	254,029	273,666	19,637	会 議 費				雑 役 務 費	431,625	454,602	22,977	自 動 車 維 持 費	5,265	5,265	0	燃 料 費	111,967	112,147	180	そ の 他	169,228	211,121	41,893	計	1,569,330	1,619,215	49,885
区 分	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																														
備 品 費	137,370	44,807	92,563																																																														
消 耗 品 費	194,312	251,851	57,539																																																														
印 刷 製 本 費	241	241	0																																																														
通 信 運 搬 費	262,265	262,487	222																																																														
光 熱 水 料	3,028	3,028	0																																																														
電 気 料	2,253	2,253	0																																																														
水 道 料	775	775	0																																																														
借 料 及 び 損 料	254,029	273,666	19,637																																																														
会 議 費																																																																	
雑 役 務 費	431,625	454,602	22,977																																																														
自 動 車 維 持 費	5,265	5,265	0																																																														
燃 料 費	111,967	112,147	180																																																														
そ の 他	169,228	211,121	41,893																																																														
計	1,569,330	1,619,215	49,885																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	01 活動経費の充実	240,761	259,329		18,568				
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	4,694	6,331		1,637	1. 研修講師謝金<講演等謝金>	2,281(644)	
						警備情報実務者研修	98(98)	
						上級鑑識研修	298(298)	
						犯人逮捕能力向上研修	149(149)	
						上級鑑識技能維持研修	99(99)	
						国際捜査官技能維持研修	1,637(0)	
						2. 不審船民間通報謝金<作業協力等謝金>	4,050(4,050)	
						計	6,331(4,694)	
	95014-2959-07-1010 報 償 費	9,583	9,583		0	情報協力等報償費	9,583(9,583)	
						海上保安部署	2,920(2,920)	
						関西国際空港対策	840(840)	
						北朝鮮情報収集	1,000(1,000)	
						不審船対策	1,800(1,800)	
						中国情報収集	1,000(1,000)	
						特殊警備対策情報収集	2,023(2,023)	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,072	12,226		7,154	職員養成研修旅費(会議等出席旅費)	12,226(5,072)	
						警備情報実務者研修	683(683)	
						上級鑑識研修	1,370(1,370)	
						犯人逮捕能力向上研修	1,860(1,860)	
						鑑識官実務研修	1,275(1,159)	
						上級鑑識技能維持研修	891(0)	
						初級鑑識技能検定事前研修	6,147(0)	
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	3,077	3,084		7	P S I 等国際的なテロ対策<会議等出席旅費>	1,846(1,842)	
						北朝鮮情報収集<警備救難等旅費>	389(387)	
						外国機関との情報交換<警備救難等旅費>	849(848)	
						計	3,084(3,077)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	103,447	109,649		6,202	警備活動旅費(警備救難等旅費) 109,649(103,447) 地域犯罪対策官活動旅費 572(400) 海上保安官一般警備活動旅費 95,322(89,292) 関西国際空港対策 924(924) 不審船対策 8,144(8,144) 管区本部情報調査官等情報収集 3,817(3,817) 特殊警備対策情報収集 870(870)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	767	823		56	上級鑑識研修(会議等出席旅費) 67(67) 海上保安歯科医合同研修会(会議等出席旅費) 700(700) 上級鑑識技能維持研修(会議等出席旅費) 56(0)
95014-2123-09-1010	庁 費	10,383	10,125		258	計 823(767) 1. 職員養成研修経費 4,142(4,142) 上級鑑識研修(消耗品費) 1,064(1,064) 警備情報実務者研修(雑役務費) 16(16) 法医学研修(雑役務費) 3,062(3,062) 2. 作業環境測定(雑役務費) 2,003(1,878) 3. 行政解剖(雑役務費) 3,980(4,363) 計 10,125(10,383)
95014-2123-09-2062	通 信 業 務 庁 費	8,155	8,155		0	通信施設維持費(通信運搬費) 8,155(8,155) 海上セキュリティ情報収集経費 506(506) 船舶動静情報収集経費 2,069(2,069) 中国沿岸における船舶動静情報 5,580(5,580)
95014-2123-09-3110	装 備 費	8,175	9,197		1,022	警備等装備費 9,197(8,175) 1. けん銃の代替整備(備品費) 8,044(6,966) 4. 歯牙鑑定用消耗品(消耗品費) 483(504) 5. 死因究明検査等資器材(消耗品費) 670(705)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	87,408	90,156		2,748	捜査活動経費 90,156(87,408) 1. 海上保安官一般警備捜査費 27,080(25,714) 2. 司法解剖経費 37,531(35,846) 3. 海上環境事犯対策 4,199(4,199) 4. 関西国際空港対策 1,008(1,008) 5. 不審船対策 2,461(2,461) 6. 内偵捜査、張込み用経費 11,850(11,850) 内偵等に要する経費 10,862(10,862) 拠点借上経費 988(988) 7. 死因究明体制の充実 6,027(6,330)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							歯牙鑑定 509(531) 死亡時画像診断 4,549(4,806) 検視等医師立会謝金 969(993)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	425,582	264,226		161,356				
						備 品 費	14,906	10,473	4,433
						消 耗 品 費	18,032	21,927	3,895
						通 信 運 搬 費	3,142	3,323	181
						借 料 及 び 損 料	109,900	116,037	6,137
						雑 役 務 費	4,787	5,826	1,039
						自 動 車 維 持 費	1,624	1,624	0
						そ の 他	51,891	51,891	0
						計	204,282	211,101	6,819
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	0	74		74	組織犯罪分析官研修(講演等謝金)		74(0)
	95014-2959-07-1010 報 償 費	8,400	8,400		0	情報協力等報償費		8,400(8,400)
						麻薬・覚せい剤対策		7,200(7,200)
						離島対策		1,200(1,200)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	298	2,458		2,160	職員養成研修旅費(会議等出席旅費)		2,458(298)
						情報技術解析研修参加旅費		209(298)
						組織犯罪分析官研修		809(0)
						国際組織犯罪実務者研修		1,440(0)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	954	960		6	警備救難等旅費(警備救難等旅費)		960(954)
						けん銃・麻薬等の密輸入事犯対策情報収集		522(520)
						北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集		438(434)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	41,233	41,233		0	警備救難等旅費(警備救難等旅費)		41,233(41,233)
						潜在事犯対策		14,188(14,188)
						離島対策		21,510(21,510)
						水際監視対策		4,366(4,366)
						クルーズ船対策		1,169(1,169)
	95014-2123-09-1010 庁 費	15,722	15,714		8	1.業務用自動車維持費(自動車維持費)		1,624(1,624)
						潜在事犯用自動車維持費		687(687)
						分室用自動車維持費		874(874)
						保安署用自動車維持費		63(63)
						2.警備等業務費		14,090(14,098)
						(1)潜在事犯対策用自動車借上(借料及び損料)		8,553(8,553)
						(2)分室用自動車借上(借料及び損料)		4,700(4,700)
						(3)保安署用自動車借上(借料及び損料)		335(335)
						(4)留置場関連経費		502(510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						被留置者支給消耗品(消耗品費) 51(51)
						被留置者貸与品維持費(雑役務費) 451(459)
						計 15,714(15,722)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,810	9,720		2,090	情報技術体制の強化 7,182(11,810)
						1.運用消耗品等 7,182(7,636)
						ハードディスク購入費<消耗品費> 7,182(7,182)
						証拠保管用耐火金庫<備品費> 0(227)
						証拠輸送用アルミケース<備品費> 0(227)
						2.必要な資機材の購入経費<備品費> 0(2,683)
						ハードディスクコピー機 0(2,035)
						電子情報鑑定装置 0(648)
						3.情報技術解析研修に参加するために必要な研修費<雑役務費> 0(1,491)
						警備情報システム維持費
						1.警備情報システムサーバー撤去経費<雑役務費> 2,538(0)
						計 9,720(11,810)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	3,142	3,323		181	通信施設維持費(通信運搬費) 3,323(3,142)
						潜在事犯対策電話使用料 2,126(2,126)
						モバイル通信回線使用料 835(835)
						車載型監視カメラ通信費 362(181)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	52,948	67,841		14,893	1.業務用自動車借上(借料及び損料) 35,392(27,543)
						再リース 14,520(14,836)
						継続借入 11,658(9,673)
						支 出 予 定 額
						区 分 業務用車両借上 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
						国庫債務負担行為 87,061 9,673 19,347 19,347 19,347 19,347
						限度額
						契 約 額 52,461
						国庫債務負担行為を 5,829 11,658 11,658 11,658 11,658
						実行しなかった額 34,600

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>新規借入 5,807(0)</p> <p>区 分 業務用車両借上 支出 予 定 額</p> <p>31年度 32年度 33年度 34年度 35年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 52,259 5,807 11,613 11,613 11,613 11,613</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -</p> <p>新規借入 373(0)</p> <p>区 分 業務用車両借上 支出 予 定 額</p> <p>31年度 32年度 33年度 34年度 35年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 18,245 373 4,468 4,468 4,468 4,468</p> <p>契 約 額 -</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -</p> <p>統合型隠密監視車両(I S S V) 3,034(3,034)</p> <p>区 分 業務用車両借上 支 出 額 支 出 予 定 額</p> <p>(ISSV) 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度</p> <p>国庫債務負担行為 限度額 18,840 3,768 3,768 3,768 3,768 3,768</p> <p>契 約 額 13,653</p> <p>国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,517 3,034 3,034 3,034 3,034</p> <p>5,187</p> <p>2. 警備等装備費 32,449(25,405)</p> <p>(1) 銃器対策資器材の整備</p> <p>暗視装置 2,696(2,644)</p> <p>暗視装置(備品費) 2,592(2,592)</p> <p>暗視装置維持費(消耗品費) 104(52)</p> <p>(2) 犯人逮捕能力向上研修資器材(備品費) 213(213)</p> <p>(3) 悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備(消耗品費) 11,363(8,093)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							警告投てき具		8,846(6,639)
							身体保護具		889(784)
							催涙スプレー		840(264)
							手投げ式催涙弾		788(406)
							(4)薬物予試験薬の整備(消耗品費)		2,619(2,619)
							(5)通信傍受資機材維持費(雑役務費)		215(215)
							(6)業務用自動車の整備(備品費)		2,678(2,678)
							(7)車載型監視カメラシステム		4,196(4,161)
							カメラシステム(備品費)		1,750(1,750)
							カメラ据付調整費(雑役務費)		2,376(2,376)
							カメラ維持費(消耗品費)		70(35)
							(8)タブレット端末								
							タブレット端末維持費(雑役務費)		246(246)
							(9)情報収集分析用端末機購入(備品費)		3,240(4,536)
							(10)薬物捜査支援分析法に必要な資機材の整備(消耗品費)		538(0)
							(11)ガスクロマトグラフ質量分析計借入保守		4,445(0)
							区 分	ガスクロマトグラ	支 出 予 定 額						
								フ質量分析計	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		
							国庫債務負担行為								
							限度額	22,226	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445		
							契 約 額	-							
							国庫債務負担行為を								
							実行しなかった額	-							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	57,585	51,428		6,157	情報技術解析体制の強化<借料及び損料>
						20,136(22,839)
						1. 26年度整備分
						0(2,703)
						2. 27年度整備分
						7,167(7,167)
						区 分 機器借上 支 出 額 支 出 予 定 額
						27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
						国庫債務負担行為
						限度額 33,413 3,713 7,425 7,425 7,425 7,425
						契 約 額 32,252
						国庫債務負担行為を
						実行しなかった額 1,161 3,584 7,167 7,167 7,167 7,167
						3. 28年度整備分
						7,188(7,188)
						区 分 機器借上 支 出 額 支 出 予 定 額
						28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						国庫債務負担行為
						限度額 33,413 3,713 7,425 7,425 7,425 7,425
						契 約 額 32,346
						国庫債務負担行為を
						実行しなかった額 1,067 3,594 7,188 7,188 7,188 7,188
						4. 29年度整備分
						5,781(5,781)
						区 分 機器借上 支 出 額 支 出 予 定 額
						29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
						国庫債務負担行為
						限度額 26,717 2,969 5,937 5,937 5,937 5,937
						契 約 額 26,015
						国庫債務負担行為を
						実行しなかった額 702 2,891 5,781 5,781 5,781 5,781

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							犯罪情報技術解析用資機材の更新 1. 犯罪情報技術解析官に必要な資機材の借入経費<借料及び 損料> 1,581(0)
							区 分 機器借入 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 14,225 1,581 3,161 3,161 3,161 3,161 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							衛星情報収集システムの更新<借料及び損料> 8,018(566) 1. 画像編集装置等借入保守 8,018(0) 2. 画像編集装置等借入経費 0(566)
							衛星情報収集システムの維持<借料及び損料> (1) 画像編集装置等借入費用 0(10,515)
							警備情報システム維持費 警備情報システムサーバ借入保守<借料及び損料> 21,693(23,665)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	11,184	11,184			0	施設等借料(借料及び損料) 潜在事犯対策用建物借上 11,184(11,184)
	95014-2123-09-6110 捜査費	51,891	51,891			0	捜査活動経費 51,891(51,891) 潜在事犯対策 10,248(10,248) 監視体制の強化 11,690(11,690) 離島対策 28,176(28,176)
	95014-2204-15-1410 船舶購入費	170,415	0			170,415	外国船舶取締通訳料 1,777(1,777) 監視取締艇の整備 0(170,415)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
11	不法入国者対策の充実	20,199	20,203	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1317 165 1482 188">区 分</th> <th data-bbox="1505 165 1617 209">前 予 算 額</th> <th data-bbox="1630 165 1742 209">3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th data-bbox="1756 165 1863 209">対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1249 220 1482 242">そ の 他</td> <td data-bbox="1563 220 1617 242">12,729</td> <td data-bbox="1684 220 1738 242">12,729</td> <td data-bbox="1832 220 1863 242">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1361 258 1384 280">計</td> <td data-bbox="1563 258 1617 280">12,729</td> <td data-bbox="1684 258 1738 280">12,729</td> <td data-bbox="1832 258 1863 280">0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	そ の 他	12,729	12,729	0	計	12,729	12,729	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減														
そ の 他	12,729	12,729	0														
計	12,729	12,729	0														
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	404	408	4	不法入国者対策情報収集(警備救難等旅費) 408(404)												
	95014-2122-08-2520 活動旅費	7,066	7,066	0	不法入国者対策(警備救難等旅費) 7,066(7,066)												
	95014-2123-09-6110 捜査費	12,729	12,729	0	捜査活動経費 12,729(12,729) 不法入国事件捜査 4,974(4,974) 特殊言語通訳料 7,755(7,755)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																											
18	特殊警備事案対応業務執行体制の整備	881,315	877,044		4,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>111,846</td> <td>22,638</td> <td>89,208</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>116,903</td> <td>172,151</td> <td>55,248</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>245,138</td> <td>245,179</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>24,072</td> <td>30,023</td> <td>5,951</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>292,756</td> <td>307,605</td> <td>14,849</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,629</td> <td>1,629</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,547</td> <td>1,547</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793,891</td> <td>780,772</td> <td>13,119</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	111,846	22,638	89,208	消 耗 品 費	116,903	172,151	55,248	通 信 運 搬 費	245,138	245,179	41	借 料 及 び 損 料	24,072	30,023	5,951	会 議 費				雑 役 務 費	292,756	307,605	14,849	自 動 車 維 持 費	1,629	1,629	0	そ の 他	1,547	1,547	0	計	793,891	780,772	13,119
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																														
備 品 費	111,846	22,638	89,208																																														
消 耗 品 費	116,903	172,151	55,248																																														
通 信 運 搬 費	245,138	245,179	41																																														
借 料 及 び 損 料	24,072	30,023	5,951																																														
会 議 費																																																	
雑 役 務 費	292,756	307,605	14,849																																														
自 動 車 維 持 費	1,629	1,629	0																																														
そ の 他	1,547	1,547	0																																														
計	793,891	780,772	13,119																																														
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,986	3,910		924	特殊警備対応巡視船上乗医師	3,910(2,986)																																									
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	2,035	2,035		0	ソマリア海賊対策研修講師謝金(講演等謝金)	2,035(2,035)																																									
	95014-2959-07-1010 報 償 費	3,240	3,240		0	北朝鮮特定貨物情報収集	3,240(3,240)																																									
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,495	8,555		60	1. 特殊警備対策航空機連携訓練(会議等出席旅費)	2,209(2,209)																																									
						2. 職員養成研修旅費(会議等出席旅費)	3,459(3,459)																																									
						(1) 特殊警備隊特殊警備対策業務研修	733(733)																																									
						放射線業務研修	529(529)																																									
						テ口鎮圧技術研修	204(204)																																									
						(2) 特殊警備対応型巡視船特殊警備対策業務研修																																											
						放射線業務研修	232(232)																																									
						(3) 特殊警備隊潜水研修	326(326)																																									
						(4) 特殊警備隊爆発物業務基礎研修	113(113)																																									
						(5) 特殊警備隊爆発物処理研修	6(6)																																									
						(6) 秘密情報保全研修	683(683)																																									
						(7) 衛星画像取扱研修	1,366(1,366)																																									
						3. 特殊警備隊健康診断旅費(警備救難等旅費)	227(167)																																									
						4. 特殊警備隊隊員候補者選抜旅費(会議等出席旅費)	1,305(1,305)																																									
						5. ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保<検査及び監督等旅費>	586(586)																																									
						通信施設設備に伴う旅費	233(233)																																									
						機器取付調整	353(353)																																									
						6. 秘密情報保全資機材配布・回収旅費(警備救難等旅費)	769(769)																																									
						計	8,555(8,495)																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	29,168	36,938		7,770	海上警備打合等旅費 36,938(29,168) 1. 特殊警備隊国外研修(会議等出席旅費) 3,128(3,120) 2. 関係国政府打合旅費(会議等出席旅費) 1,537(1,532) 東京~シンガポール~マレーシア 645(643) 東京~インドネシア(ジャカルタ) 306(305) 東京~マニラ(フィリピン) 238(237) 東京~インド(ムンバイ) 348(347) 3. 特殊警備対応型巡視船上乗り(警備救難等旅費) 460(460) 4. 特殊警備隊派遣(警備救難等旅費) 510(510) 5. 特殊警備隊派遣支援(警備救難等旅費) 436(436) 6. ソマリア沖海賊対策旅費 9,251(9,236) ソマリア海賊対策国際会議出席旅費(会議等出席旅費) 3,013(3,006) 海賊対策(警備救難等旅費) 1,423(1,421) 現地支援(警備救難等旅費) 2,400(2,396) 海賊護送(警備救難等旅費) 1,300(1,300) 捜査支援隊要員(警備救難等旅費) 1,115(1,113) 7. 北朝鮮特定貨物の検査等(会議等出席旅費) 1,242(1,238) 8. 各国との海洋協議参加に係る経費(会議等出席旅費)(外国旅費) 5,433(2,421) 9. 民間警備会社現地調査旅費(警備救難等旅費) 414(413) 10. アジア海上保安機関会合旅費(会議等出席旅費)(外国旅費) 5,429(3,052) 11. ワークショップ参加旅費(会議等出席旅費)(外国旅費) 6,898(4,620) 12. 米国研修参加経費(会議等出席旅費)(外国旅費) 2,200(2,130)
95014-2122-08-2520	活動旅費	9,422	9,516		94	警備救難等旅費 9,516(9,422) 1. 特殊警備現場等派遣旅費 1,445(1,445) 2. 警備艇警乗旅費 1,903(1,903) 3. MOX海上輸送 1,423(1,329) 警備情報収集 180(180) 警備実施 1,243(1,149) 4. ソマリア海賊対策 2,961(2,961) 5. 北朝鮮特定貨物情報収集 1,784(1,784)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	67	67		0	ソマリア海賊対策研修(会議等出席旅費) 67(67)
95014-2123-09-1010	庁費	48,203	63,410		15,207	警備等業務費 63,410(48,203) 1. 特殊警備対策外地寄港等経費(雑役務費) 14,552(4,750) 2. 特殊警備隊健康診断経費(雑役務費) 3,733(3,514) 3. 特殊警備隊予防接種経費 1,487(1,403)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 38(38)
							雑役務費 1,449(1,365)
							4. 国際組織犯罪機動捜査官等予防接種経費(雑役務費) 712(712)
							5. 特殊警備隊国外研修費(雑役務費) 7,684(7,684)
							6. 外国空港使用経費(雑役務費) 4,436(4,499)
							ソマリア海賊対策 3,658(3,707)
							東南アジア海賊対策 778(792)
							7. 特殊警備用武器維持運用庁費(通信運搬費) 146(146)
							8. アジア海上保安機関間会合関連経費 2,255(1,645)
							(1) ハイレベル会合 1,158(853)
							翻訳料(雑役務費) 132(132)
							通訳料(雑役務費) 780(475)
							会場借料(借料及び損料) 84(84)
							自動車借上(借料及び損料) 162(162)
							(2) 事前会合 1,097(792)
							翻訳料(雑役務費) 96(96)
							通訳料(雑役務費) 780(475)
							会場借料(借料及び損料) 59(59)
							自動車借上(借料及び損料) 162(162)
							9. 特殊警備隊爆発物処理業務研修(雑役務費) 8(8)
							10. MOX海上輸送に伴う海上警備実施
							現地本部会議室借料(借料及び損料) 103(103)
							11. 情報収集用レンタカー 7,331(7,331)
							借料及び損料 5,702(5,702)
							自動車維持費 1,629(1,629)
							12. ソマリア海賊対策関連 10,575(9,286)
							派遣隊資器材運搬費(通信運搬費) 2,840(2,840)
							ソマリア派遣隊予防接種(雑役務費) 3,649(3,650)
							ジブチ現地支援にかかる通訳料(雑役務費) 2,334(2,334)
							ジブチ現地支援にかかる車両借料(借料及び損料) 308(308)
							オマーンにおける捜査支援にかかる現地車両借上料(借料及び損料) 154(154)
							派遣捜査隊の医療支援(雑役務費) 1,290(0)
							13. 北朝鮮特定貨物の検査等(雑役務費)
							特定貨物の保管・処分料 1,420(1,420)
							14. ワークショップ開催経費(雑役務費) 8,609(5,702)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	487,367	484,027	3,340	16. モバイルコーポレーションチーム予防接種経費(雑役務費) 359 1. 情報施設等維持費 212,833(216,397) (1) 乗員・乗客名簿の活用による水際対策(雑役務費) 5,313(5,313) (2) 衛生データ配信サービス(通信運搬費) 年間維持運用費 207,088(207,088) 区分 衛星データ配信 サービス 支出額 支出予定額 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 国庫債務負担行為 限度額 2,475,951 182,431 573,380 573,380 573,380 573,380 契 約 額 876,003 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,599,948 (3) 動静監視用分析端末借入等(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(540) (4) 情報収集用端末購入経費(前年度限りの経費) 0(3,024) 消耗品費 0(308) 備品費 0(2,716) (5) 職員研修経費(雑役務費) 衛星画像取扱研修 432(432) 2. 出入港手続簡素化等経費 4,175(4,175) N A C C Sサーバ使用料(雑役務費) 3,592(3,592) 消耗品(消耗品費) 583(583) 3. 警備情報収集経費 254,377(254,153) (1) 通信運搬費 18,139(18,092) 警備情報収集用資機材 1,026(1,026) オンライン情報収集サービス 2,500(2,453) 船舶監視サービス 14,613(14,613)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 光学画像データ配信サービス(雑役務費) 235,872(235,872)
							区分 光学画像データ 支出額 支出予定額
							配信サービス 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
							国庫債務負担行為 限度額 1,003,953 59,057 236,224 236,224 236,224 236,224
							契 約 額 1,002,456
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 58,968 235,872 235,872 235,872 235,872 1,497
							(3) インターネット回線導入経費(雑役務費) 366(189)
							初年度設備費及び契約事務手数料(十管区)(前年度限りの経費) 0(23)
							月額使用料(本庁・十一管区) 133(133)
							月額使用料(十管区) 66(33)
							初年度設備費及び契約事務手数料(七・八・九管区) 68(0)
							月額使用料(七・八・九管区) 99(0)
							4. 公開情報収集経費 7,551(7,551)
							消耗品費 3,956(3,956)
							通信運搬費 1,198(1,198)
							雑役務費 2,397(2,397)
							5. 船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 5,091(5,091)
							計 484,027(487,367)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	10,828		10,827		1	通信施設維持費(通信運搬費)
							1. インマルサット系通信施設維持運用費 623(623)
							警備情報収集等装備費(通信運搬費) 847(847)
							1. 警備情報収集用携帯電話通話料 477(477)
							2. 関係機関調査用携帯電話 370(370)
							船舶動静情報収集経費(通信運搬費) 388(388)
							MOX海上輸送に伴う海上警備実施(通信運搬費) 1,043(1,043)
							ソマリア海賊対策に係る通信体制の確保 7,926(7,927)
							1. 通信施設整備に伴う経費<雑役務費> 150(145)
							2. 通信運用費<通信運搬費> 7,776(7,782)
							(1) 業務用通信運用費 6,176(6,176)
							(2) 福利厚生用通信運用費 1,600(1,606)
							計 10,827(10,828)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	143,577	52,337	91,240	<p>警備等装備費 52,337(143,577)</p> <p>1. 特殊警備対策資器材の維持・整備 34,598(34,598)</p> <p> 備品費 16,116(16,116)</p> <p> 消耗品費 12,675(12,675)</p> <p> 雑役務費 5,807(5,807)</p> <p>2. 警備情報収集用資機材 1,320(1,320)</p> <p> 備品費 616(616)</p> <p> 消耗品費 606(606)</p> <p> 雑役務費 98(98)</p> <p>3. 秘密情報保全資機材 2,599(2,599)</p> <p> 備品費 1,044(1,044)</p> <p> 雑役務費 1,555(1,555)</p> <p>4. ソマリア海賊対策資器材 13,820(8,958)</p> <p> 備品費 4,862(0)</p> <p> 消耗品費 8,958(8,958)</p> <p>5. 特殊警備隊NBC・爆発物テロ対応資機材(前年度限りの経費)) 0(93,648)</p> <p> 備品費 0(88,943)</p> <p> 消耗品費 0(4,705)</p> <p>6. 特殊警備隊員個人装備の整備・維持(前年度限りの経費)) 0(2,454)</p> <p> 備品費 0(2,411)</p> <p> 消耗品費 0(43)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	85,031	145,335		60,304	弾薬購入費(消耗品費) 145,335(85,031) 1. 40ミリ機関砲弾薬 140,708(80,404) 30年度国庫債務負担行為歳出化額 140,708(0) 支 出 予 定 額 区 分 40ミリ機関砲弾薬 30年度 31年度 国庫債務負担行為 140,708 0 140,708 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 31年度国庫債務負担行為歳出化額 0(0) 支 出 予 定 額 区 分 40ミリ機関砲弾薬 31年度 32年度 国庫債務負担行為 160,810 0 160,810 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 29年度国庫債務負担行為歳出化額(前年度限りの経費) 0(80,404) 2. けん銃、小銃、機銃及び砲用弾薬 4,627(4,627) 自動けん銃 55(55) けん銃 89(89) 自動小銃 1,133(1,133) ライフル 240(240) 短機関銃 255(255) 13ミリ機銃 294(294) 20ミリ機関砲 2,561(2,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	17,338	23,289			5,951	船舶動静情報収集端末機借入経費<借料及び損料>							
							本庁・本部用端末機		23,289(17,338)				
							本庁用端末機		4,891(4,891)				
									952(952)				
							区 分	端末機借上	支 出 額			支 出 予 定 額		
									27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
							国庫債務負担行為							
							限度額	46,565	9,313	9,313	9,313	9,313	9,313	
							契 約 額	28,729						
							国庫債務負担行為を		5,357	5,843	5,843	5,843	5,843	
							実行しなかった額	17,836						
							航空基地航空情報官						1,720(1,720)
							区 分	航空基地情報官用	支 出 額			支 出 予 定 額		
								端末機借入	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
							国庫債務負担行為							
							限度額	15,080	3,016	3,016	3,016	3,016	3,016	
							契 約 額	8,457						
							国庫債務負担行為を		1,577	1,720	1,720	1,720	1,720	
							実行しなかった額	6,623						
							海洋監視能力強化(本庁・十一管区)						7,723(7,723)
							区 分	海洋監視能力強化	支 出 額			支 出 予 定 額		
								(本庁・十一管区)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
							国庫債務負担行為							
							限度額	49,783	5,531	11,063	11,063	11,063	11,063	
							契 約 額	34,754						
							国庫債務負担行為を		3,862	7,723	7,723	7,723	7,723	
							実行しなかった額	15,029						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海洋監視能力強化(十管区) 4,104(2,052) 区 分 海洋監視能力強化 支 出 予 定 額 (十管区) 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 国庫債務負担行為 限度額 18,468 2,052 4,104 4,104 4,104 4,104 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							海洋監視能力強化(七・八・九管区) 3,899(0) 区 分 海洋監視能力強化 支 出 予 定 額 (七・八・九管区) 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 35,091 3,899 7,798 7,798 7,798 7,798 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	1,547	1,547			0	捜査活動経費 1,547(1,547) MOX海上輸送に伴う海上警備実施 269(269) MOX海上輸送に伴う海上警備に係る情報収集 111(111) オマーンにおける捜査支援にかかる通訳料 1,167(1,167)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	32,011	32,011			0	ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保 1. 衛星通信機器設置工事 32,011(32,011)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
21	国際組織犯罪対策の強化	61,155	61,175	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>216</td> <td>216</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,715</td> <td>1,715</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>680</td> <td>680</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>187</td> <td>187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,673</td> <td>11,673</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,471</td> <td>14,471</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	通 信 運 搬 費	216	216	0	借 料 及 び 損 料	1,715	1,715	0	雑 役 務 費	680	680	0	自 動 車 維 持 費	187	187	0	そ の 他	11,673	11,673	0	計	14,471	14,471	0
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																														
通 信 運 搬 費	216	216	0																														
借 料 及 び 損 料	1,715	1,715	0																														
雑 役 務 費	680	680	0																														
自 動 車 維 持 費	187	187	0																														
そ の 他	11,673	11,673	0																														
計	14,471	14,471	0																														
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	4,203	4,223	20	警備救難等旅費 4,223(4,203) 外国機関との情報交換 1,045(1,043) 国際組織犯罪情報調査官旅費 1,801(1,791) 北朝鮮輸入禁止措置関連情報収集 714(710) 不法入国対策情報収集 663(659)																												
	95014-2122-08-2520 活動旅費	42,481	42,481	0	警備救難等旅費 42,481(42,481) 国際組織犯罪捜査隊活動旅費 42,146(42,146) 国際犯罪組織業務調整官活動旅費 335(335)																												
	95014-2123-09-1010 庁 費	1,081	1,081	0	国際組織犯罪対策基地用借上自動車維持費(自動車維持費) 187(187) 国際組織犯罪対策基地用レンタカー借上経費(借料及び損料) 894(894) 計 1,081(1,081)																												
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	216	216	0	国際組織犯罪対策基地モバイル通信回線使用料(通信運搬費) 216(216)																												
	95014-2123-09-3110 装 備 費	680	680	0	国際組織犯罪対策基地用資器材維持費(雑役務費) 680(680)																												
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	821	821	0	国際組織犯罪情報調査管理官等パソコン借料(借料及び損料) 821(821)																												
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	11,673	11,673	0	国際組織犯罪捜査隊捜査費 11,673(11,673)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
25	海洋環境保全対策の充実強化	99,122	105,679			6,557	(環 A13)				
							区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							消 耗 品 費	32,684	31,139	1,545	
							印 刷 製 本 費	241	241	0	
							借 料 及 び 損 料	44,556	48,192	3,636	
							雑 役 務 費	19,753	22,432	2,679	
							計	97,234	102,004	4,770	
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	764	2,551			1,787	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会(会議等出席旅費)		574(574)	
							鑑定体制整備(会議等出席旅費)		1,977(190)	
							鑑定体制整備に係る研究費		190(190)	
							鑑定官養成研修		241(0)	
							管区分析担当者研修		897(0)	
							管区分析担当初任者研修		649(0)	
							計		2,551(764)	
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	1,124	1,124			0	汚染監視(警備救難等旅費)		1,124(1,124)	
	95014-2123-09-1010 庁 費	2,075	2,291			216	警備等業務費		2,291(2,075)	
							分析測定廃水処理(雑役務費)		1,834(1,834)	
							廃船指導票作成経費(印刷製本費)		241(241)	
							鑑定官養成研修(雑役務費)		216(0)	
	95014-2123-09-3110 装 備 費	95,159	99,713			4,554	警備等装備費		99,713(95,159)	
							1. 監視取締機器維持運用費		30,141(31,686)	
							簡易水質検知管(消耗品費)		5,535(5,535)	
							分析機器等消耗品費(消耗品費)		24,496(26,041)	
							分析機器修繕費(雑役務費)		110(110)	
							2. 鑑識・鑑定資機材		58,322(43,030)	
							(1) 赤外分光光度計		5,390(4,275)	
							29年度整備		4,275(4,275)	
							借料及び損料		2,573(2,573)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 1,702(1,702) 区分 赤外分光光度計 支出額 支 出 予 定 額 借入 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 国庫債務負担行為 限度額 38,560 7,712 7,712 7,712 7,712 7,712 契 約 額 21,375 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 4,275 4,275 4,275 4,275 4,275 17,185 3 1 年度整備 1,115(0) 借料及び損料 872(0) 雑役務費 243(0) 区分 赤外分光光度計 支 出 予 定 額 借入 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 5,575 1,115 1,115 1,115 1,115 1,115 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - (2) ガスクロマトグラフ 2 6 年度整備 0(4,226) 借料及び損料 0(3,675) 雑役務費 0(551) (3) 塗料鑑識装置 2 7 年度整備 11,803(11,803) 借料及び損料 10,087(10,087)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
							雑役務費 1,716(1,716)																																								
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>塗料鑑識装置</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> </table>						区 分	塗料鑑識装置	支 出 額		支 出 予 定 額				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																						
区 分	塗料鑑識装置	支 出 額		支 出 予 定 額																																											
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																									
							<table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td>64,245</td> <td>12,849</td> <td>12,849</td> <td>12,849</td> <td>12,849</td> <td>12,849</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>59,015</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>11,803</td> <td>11,803</td> <td>11,803</td> <td>11,803</td> <td>11,803</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>5,230</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						国庫債務負担行為	64,245	12,849	12,849	12,849	12,849	12,849	限度額							契 約 額	59,015						国庫債務負担行為を		11,803	11,803	11,803	11,803	11,803	実行しなかった額	5,230					
国庫債務負担行為	64,245	12,849	12,849	12,849	12,849	12,849																																									
限度額																																															
契 約 額	59,015																																														
国庫債務負担行為を		11,803	11,803	11,803	11,803	11,803																																									
実行しなかった額	5,230																																														
							(4) 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ 2,352(3,761)																																								
							2 6 年度整備 0(1,409)																																								
							借料及び損料 0(1,225)																																								
							雑役務費 0(184)																																								
							2 8 年度整備 2,352(2,352)																																								
							借料及び損料 1,984(1,984)																																								
							雑役務費 368(368)																																								
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>硫黄分析測定用ガ</td> <td colspan="2">支 出 額</td> <td colspan="2">支 出 予 定 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スクロマトグラフ</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> </tr> </table>						区 分	硫黄分析測定用ガ	支 出 額		支 出 予 定 額			スクロマトグラフ	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																						
区 分	硫黄分析測定用ガ	支 出 額		支 出 予 定 額																																											
	スクロマトグラフ	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																									
							<table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td>12,730</td> <td>2,546</td> <td>2,546</td> <td>2,546</td> <td>2,546</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>11,760</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を</td> <td></td> <td>2,352</td> <td>2,352</td> <td>2,352</td> <td>2,352</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>実行しなかった額</td> <td>970</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						国庫債務負担行為	12,730	2,546	2,546	2,546	2,546	2,546	限度額							契 約 額	11,760						国庫債務負担行為を		2,352	2,352	2,352	2,352	2,352	実行しなかった額	970					
国庫債務負担行為	12,730	2,546	2,546	2,546	2,546	2,546																																									
限度額																																															
契 約 額	11,760																																														
国庫債務負担行為を		2,352	2,352	2,352	2,352	2,352																																									
実行しなかった額	970																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						(9) 電子データ管理装置						
						26年度整備						
						借料及び損料						
									0(226)		
						(10) 熱分解解析装置付ガスクロマトグラフ質量分析計						
						28年度整備						
						借料及び損料						
									4,055(4,055)		
						雑役務費						
									346(346)		
						区 分	熱分解解析装置 付ガスクロマト グラフ質量分析計	支 出 額	支 出 予 定 額			
								28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						国庫債務負担行為						
						限度額	21,660	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332
						契 約 額	20,275					
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額		4,055	4,055	4,055	4,055	4,055
							1,385					
						(11) 偽変造文書鑑定システム						
						28年度整備						
						借料及び損料						
										1,767(1,767)	
						区 分	偽変造文書鑑定 システム借入	支 出 額	支 出 予 定 額			
								28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						国庫債務負担行為						
						限度額	8,855	1,771	1,771	1,771	1,771	1,771
						契 約 額	8,835					
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額		1,767	1,767	1,767	1,767	1,767
							20					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(1 2) ビデオ画像解析装置 2 8 年度整備 借料及び損料 843(843) 区分 ビデオ画像解析 支 出 額 支 出 予 定 額 装置借入 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 国庫債務負担行為 限度額 4,255 851 851 851 851 851 契 約 額 4,215 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 40 (1 4) 顕微分光光度計 3 1 年度整備 2,592(0) 借料及び損料 2,203(0) 雑役務費 389(0) 区分 顕微分光光度計 支 出 予 定 額 借入 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 限度額 12,960 2,592 2,592 2,592 2,592 2,592 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 3 . 鑑定用資器材の1年リース 10,073(19,266) (1) ガスクロマトグラフ (前年度限りの経費) 0(3,038) 借料及び損料 0(1,748) 雑役務費 0(1,290) (2) 示差走査熱量計 146(659) 借料及び損料 146(146) 雑役務費 (前年度限りの経費) 0(513) (3) 硫黄分測定用ガスクロマトグラフ (前年度限りの経費) 0(3,333) 借料及び損料 0(1,624) 雑役務費 0(1,709) (4) 高速液体クロマトグラフ 5,095(6,932) 借料及び損料 2,506(2,896)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
40	在日米軍再編に伴う海上 警備体制の強化	333,130	332,867	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,652</td> <td>3,652</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>24,420</td> <td>24,417</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>5,614</td> <td>5,614</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>3,028</td> <td>3,028</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>2,253</td> <td>2,253</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>775</td> <td>775</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>73,786</td> <td>73,555</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>104,330</td> <td>104,301</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>自 動 車 維 持 費</td> <td>1,825</td> <td>1,825</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>111,967</td> <td>111,967</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,980</td> <td>3,980</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>332,602</td> <td>332,339</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,652	3,652	0	消 耗 品 費	24,420	24,417	3	通 信 運 搬 費	5,614	5,614	0	光 熱 水 料	3,028	3,028	0	電 気 料	2,253	2,253	0	水 道 料	775	775	0	借 料 及 び 損 料	73,786	73,555	231	雑 役 務 費	104,330	104,301	29	自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0	燃 料 費	111,967	111,967	0	そ の 他	3,980	3,980	0	計	332,602	332,339	263
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																						
備 品 費	3,652	3,652	0																																																						
消 耗 品 費	24,420	24,417	3																																																						
通 信 運 搬 費	5,614	5,614	0																																																						
光 熱 水 料	3,028	3,028	0																																																						
電 気 料	2,253	2,253	0																																																						
水 道 料	775	775	0																																																						
借 料 及 び 損 料	73,786	73,555	231																																																						
雑 役 務 費	104,330	104,301	29																																																						
自 動 車 維 持 費	1,825	1,825	0																																																						
燃 料 費	111,967	111,967	0																																																						
そ の 他	3,980	3,980	0																																																						
計	332,602	332,339	263																																																						
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	528	528	0	警備情報収集(警備救難等旅費) 528(528)																																																				
	95014-2123-09-1010 庁 費	10,768	10,768	0	1.業務用自動車維持費 1,825(1,825) 警備業務用自動車維持費 1,762(1,762) 警備情報収集用自動車維持費 63(63) 2.警備等業務費 8,943(8,943) 高速道路使用料(通信運搬費) 1,437(1,437) 警備委託経費(雑役務費) 6,907(6,907) セキュリティ研修経費(雑役務費) 599(599) 計 10,768(10,768)																																																				
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費	4,149	4,149	0	通信施設維持費(通信運搬費) 4,149(4,149) 警備情報収集用携帯電話 158(158) 海上警備船艇端末機等通信料 3,991(3,991)																																																				
	95014-2123-09-3110 装 備 費	35,622	35,391	231	警備等装備費 35,391(35,622) ゴムボート維持費(雑役務費) 19,733(19,733) けん銃維持(雑役務費) 1(1) 19年度補正資機材維持費(消耗品費) 2,876(2,876) 現地対策本部セキュリティ対策(雑役務費) 194(194) 業務用自動車借上げ(借料及び損料) 12,587(12,818)																																																				
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	3	3	0	弾薬購入費(消耗品費) 中城海上保安部 3(3)																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	217,941	217,909	32	
					1. 船舶燃料費 107,143(107,143)
					軽油
					継続分 70,087(70,087)
					揮発油
					継続分 28,674(28,674)
					潤滑油
					継続分 240(240)
					高級潤滑油
					継続分 8,142(8,142)
					2. 航空機燃料費(燃料費) 4,824(4,824)
					ジェット燃料
					継続分 3,346(3,346)
					潤滑油
					燃料高騰に伴う単価見直しによる増 0(0)
					継続分 399(399)
					タービンオイル
					継続分 1,079(1,079)
					3. 船舶需品費 6,061(6,061)
					(1) 法定及び一般(継続分)
					備品費 1,236(1,236)
					消耗品費 1,977(1,977)
					(2) 業務用需品(継続分)
					備品費 1,068(1,068)
					消耗品費 432(432)
					(3) 夜間捜索用双眼鏡更新費(備品費)
					継続分 938(938)
					(4) 状況録画装置維持更新費(備品費)
					継続分 410(410)
					4. 船舶修繕費 93,429(93,474)
					(1) 単価改定
					一般修繕 45(601)
					消耗品費 16(214)
					雑役務費 29(387)
					武器修繕 0(2,915)
					消耗品費 0(1,036)
					雑役務費 0(1,879)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 継続分 93,474(96,990)
						一般修繕 78,619(79,220)
						消耗品費 16,752(16,966)
						通信運搬費 24(24)
						雑役務費 61,843(62,230)
						武器修繕 14,855(17,770)
						消耗品費 2,359(3,395)
						通信運搬費 4(4)
						雑役務費 12,492(14,371)
						5. 船舶陸電給水費 3,028(3,028)
						(1) 船舶陸電(継続分) 2,253(2,253)
						(2) 船舶給水(継続分)
						上水道(その他) 775(775)
						6. 船舶保船費
						船舶飲料水水質検査等経費 54(41)
						消耗品費 34(21)
						雑役務費 20(20)
						7. 監視取締艇維持経費(雑役務費) 2,541(2,541)
						8. 岸壁借用費(借料及び損料) 829(829)
						計 217,909(217,941)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	60,139	60,139		0	1. 施設等借料(借料及び損料)
						土地 2,791(2,791)
						2. 宿舍借料(借料及び損料) 57,348(57,348)
						計 60,139(60,139)
	95014-2123-09-6110 捜査費	3,980	3,980		0	捜査活動経費
						警備情報収集 3,980(3,980)
60	2019サミット(G20)開催に伴う海上警備経費	0	97,989		97,989	
	95014-2959-07-1010 報償費	0	2,850		2,850	情報協力者等報償費 2,850(0)
						(1) 本庁、管区本部職員情報収集 2,400(0)
						(2) 特殊警備対策情報収集 450(0)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	0	8,072		8,072	警備救難等旅費 8,072(0)
						(1) 現場指揮要員等現地派遣旅費 5,489(0)
						(2) 特殊救難隊現場派遣旅費 1,457(0)
						(3) 機動防除隊現場派遣旅費 1,126(0)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	0	38,901		38,901	警備活動旅費 38,901(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 現場派遣旅費 26,297(0)
							(2) フェリー警乗旅費 2,280(0)
							(3) 現地踏査等 2,334(0)
							(4) サミット開催地における警備情報収集 835(0)
							(5) 管区本部職員情報収集 2,850(0)
							(6) 特殊警備隊現場派遣旅費 3,143(0)
							(7) 航空機現場派遣旅費 1,162(0)
	95014-2123-09-1010 庁 費		0	4,144		4,144	レンタカー借上経費(借料及び損料) 4,144(0)
							後方支援分 3,136(0)
							C R活動分 1,008(0)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費		0	4,877		4,877	陸電設備費 4,877(0)
							雑役務費 4,697(0)
							燃料費 180(0)
	95014-2123-09-6110 捜査費		0	39,145		39,145	捜査活動経費 39,145(0)
							(1) レンタカー借上経費 10,276(0)
							(2) 通訳料 6,480(0)
							(3) 連絡体制の確保 3,450(0)
							(4) 宿泊施設借上 11,140(0)
							(5) 現地対策本部借上等経費 7,229(0)
							(6) 内偵捜査等経費 330(0)
							(7) 拠点借上経費 240(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 航空機及び航空基地の整備	15,592,628	11,368,487		4,224,141	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	4,241	5,946		1,705	航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 5,946(4,241) 1. 新型ジェット機製造工程監督 1,342(1,836) 2. 工事監督 4,604(2,405)
	95014-2204-15-1610 航空機購入費	15,588,387	11,362,541		4,225,846	1. 新規 (1) 新型ジェット機(ファルコン2000LXS級) 31年度国庫債務負担行為 1機 2,502,448 31年度補正国庫債務負担行為限度額 13,038,402 (国庫債務を実行しなかった額) (国庫債務負担行為執行予定額) 31年度支出予定額 2,502,448 32年度支出予定額 2,945,027 33年度支出予定額 2,945,027 34年度支出予定額 4,645,900 2. 継続 8,860,093(15,588,387) (1) 新型ジェット機(ファルコン2000LXS) 29年度補正国庫債務負担行為 1機 0(0) 29年度補正国庫債務負担行為限度額 13,781,112 (国庫債務を実行しなかった額 67,412) (国庫債務負担行為執行予定額 13,713,700) 29年度支出予定額 9,103,093 30年度支出予定額 0 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 0 33年度支出予定額 4,610,607 28年度補正国庫債務負担行為 1機 1,236,386(1,002,970) 28年度補正国庫債務負担行為限度額 15,560,689 (国庫債務を実行しなかった額 2,712,695) (国庫債務負担行為執行予定額 12,847,994) 28年度支出額 10,450,952 29年度支出額 0 30年度支出予定額 1,074,611 31年度支出予定額 1,322,431 外国為替相場変動に伴う増減 157,686 29年度 0 30年度 71,641 31年度 86,045

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						27年度補正国庫債務負担行為 1機 4,972,846(1,056,219) 27年度補正国庫債務負担行為限度額 14,513,264 (国庫債務を実行しなかった額 17,666) (国庫債務負担行為執行予定額 14,495,598) 27年度支出額 6,410,679 28年度支出額 2,074,716 29年度支出額 0 30年度支出予定額 1,037,357 31年度支出予定額 4,972,846 外国為替相場変動に伴う増減 207,472 28年度 188,610 29年度 0 30年度 18,862 31年度 0 前年度限りの経費 26年度補正国庫債務負担行為 2機 0(7,546,432) (2) 中型回転翼機(スーパービューマ225) 2,650,861(3,061,078) 29年度補正国庫債務負担行為 1機 0(0) 29年度補正国庫債務負担行為限度額 4,659,329 (国庫債務を実行しなかった額 50,437) (国庫債務負担行為執行予定額 4,608,892) 29年度支出予定額 2,535,429 30年度支出予定額 0 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 2,073,463 28年度補正国庫債務負担行為 2機 1,698,147(612,032) 28年度補正国庫債務負担行為限度額 12,570,845 (国庫債務を実行しなかった額 2,735,141) (国庫債務負担行為執行予定額 9,835,704) 28年度支出額 7,438,690 29年度支出額 0 30年度支出予定額 676,197 31年度支出予定額 1,720,817 外国為替相場変動に伴う増減 86,835 29年度 0 30年度 64,165 31年度 22,670

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>28年度補正国庫債務負担行為 1機 952,714(455,846)</p> <p>28年度補正国庫債務負担行為限度額 6,560,469 (国庫債務を実行しなかった額 1,295,921) (国庫債務負担行為執行予定額 5,264,548)</p> <p>28年度支出額 3,335,586 29年度支出額 460,161 30年度支出予定額 503,636 31年度支出予定額 965,165</p> <p>外国為替相場変動に伴う増減 110,623 29年度 50,382 30年度 47,790 31年度 12,451</p> <p>前年度限りの経費 27年度補正国庫債務負担行為 1機 0(1,993,200)</p> <p>(3) 中型回転翼機(シコルスキー76D級)</p> <p>30年度国庫債務負担行為 1機 0(2,921,688)</p> <p>30年度国庫債務負担行為限度額 3,677,078 30年度支出予定額 2,921,688 31年度支出予定額 0 32年度支出予定額 755,390</p> <p>計 11,362,541(15,588,387)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
	040 通信施設の整備	242,171	172,610			69,561				
	95014-2122-08-2010 職員旅費	682	2,568			1,886	陸上通信施設の老朽化対策			
							設置工事にかかる立会い<検査及び監督等旅費>	2,568(682)	
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	50,000	0			50,000	コスパス・サーサットシステムの近代化に係る国際義務の的確な履行			
							コスパス・サーサット保守経費<雑役務費>	0(50,000)	
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	191,489	170,042			21,447	陸上通信施設の老朽化対策			
							陸上通信施設等換装経費	170,042(174,135)	
							前年度限りの経費 庁舎移転関係経費	0(17,354)	
							浦河海上保安署の新庁舎移転	0(8,907)	
							鹿児島海上保安部の新庁舎移転	0(4,547)	
							尾鷲海上保安部の新庁舎移転	0(3,900)	
							計	170,042(191,489)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
	045 海上保安部署の新設・移 転	90,260	0		90,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>90,260</td> <td>0</td> <td>90,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,260</td> <td>0</td> <td>90,260</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	90,260	0	90,260	計	90,260	0	90,260
区 分	前 年 度 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
雑 役 務 費	90,260	0	90,260																		
計	90,260	0	90,260																		
	15 鹿児島海上保安部庁舎移 転経費																				
	95014-2123-09-4180 移 転 費	27,808	0		27,808	前年度限りの経費 鹿児島港湾合同庁舎新設にかかる移転等経費 0(27,808)															
	20 唐津海上保安部庁舎移転 経費																				
	95014-2123-09-4180 移 転 費	51,532	0		51,532	前年度限りの経費 唐津港湾合同庁舎新設にかかる移転経費 0(51,532)															
	25 尾鷲海上保安部庁舎移転 経費																				
	95014-2123-09-4180 移 転 費	10,920	0		10,920	前年度限りの経費 尾鷲地方合同庁舎にかかる移転等経費 0(10,920)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																															
050	海洋情報システムの整備	2,669,483	3,363,913		694,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>37,904</td> <td>37,904</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>12,768</td> <td>2,562</td> <td>10,206</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>961,854</td> <td>1,245,104</td> <td>283,250</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,654,357</td> <td>2,075,724</td> <td>421,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,666,883</td> <td>3,361,294</td> <td>694,411</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費				消 耗 品 費	37,904	37,904	0	通 信 運 搬 費	12,768	2,562	10,206	借 料 及 び 損 料	961,854	1,245,104	283,250	雑 役 務 費	1,654,357	2,075,724	421,367	計	2,666,883	3,361,294	694,411
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																		
備 品 費																																					
消 耗 品 費	37,904	37,904	0																																		
通 信 運 搬 費	12,768	2,562	10,206																																		
借 料 及 び 損 料	961,854	1,245,104	283,250																																		
雑 役 務 費	1,654,357	2,075,724	421,367																																		
計	2,666,883	3,361,294	694,411																																		
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	106	106		0	サイバーセキュリティ対策体制の維持 1. セキュリティアドバイザー構成員への謝金<会議等出席謝金> 106(106)																															
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,494	2,513		19	海上保安業務システム維持 情報セキュリティ研修に係る旅費<会議等出席旅費> 2,513(2,494)																															
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,677,942	2,114,103		436,161	インターネットホームページ充実強化<雑役務費> 9,460(9,460) 人事・給与関係業務情報システム経費 1. システム運営経費<消耗品費> 2,161(2,161) サイバーセキュリティ対策体制の維持 1. サイバーセキュリティ対策官に必要な研修費<雑役務費> 12,794(11,632) 2. 分析及びシステム改修の外部委託経費<雑役務費> 7,776(7,776) 海上保安業務システムの更新等 1. 海上保安業務システム更新、機能強化経費<雑役務費> 1,934,345(1,436,198) (1) 海上保安業務システム開発経費(更新) 711,974(1,335,726)																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>海上保安業務 システム開発経費 (更新)</th> <th>支 出 予 定 額 30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>2,047,700</td> <td>1,335,726</td> <td>711,974</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	海上保安業務 システム開発経費 (更新)	支 出 予 定 額 30年度	31年度	国庫債務負担行為 限度額	2,047,700	1,335,726	711,974	契 約 額	-			国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-														
区 分	海上保安業務 システム開発経費 (更新)	支 出 予 定 額 30年度	31年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	2,047,700	1,335,726	711,974																																		
契 約 額	-																																				
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 海上保安業務システム機能強化 1,215,276(100,472) 区 分 海上保安業務 システム開発経費 支 出 予 定 額 (機能強化) 30年度 31年度 国庫債務負担行為 1,315,748 100,472 1,215,276 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - (3) 海上保安業務システム更新、機能強化に伴う附带作業 7,095(0) 海上保安業務システム維持 10,132(62,338) 1 . 情報セキュリティに係る経費<雑役務費> 1,543(1,543) 2 . 情報施設等維持費 情報購入費<消耗品費> 8,589(8,589) 3 . 前年度限りの経費 0(52,206) 1 . 端末機回収・運搬費<通信運搬費> 0(10,206) 2 . 端末機据付調整費<雑役務費> 0(42,000) 海洋情報システム維持費 1 . 海洋情報システム用経費 31,380(31,380) (1) 情報セキュリティ対策に必要な経費<雑役務費> 4,166(4,166) (2) 海洋情報システム運用消耗品<消耗品費> 26,726(26,726) (3) 海洋情報システム端末機維持<雑役務費> 488(488) 学内情報処理システム維持費 1 . 学内情報処理システム経費 903(903) (1) 学内情報運用費陸線使用料<通信運搬費> 475(475) (2) 運用消耗品<消耗品費> 428(428)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
							国土交通省行政情報基盤システム維持 105,152(116,094)																																	
							1. 国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金<雑役務費> 104,693(17,963)																																	
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">分 担 金</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>430,729</td> <td>17,963</td> <td>107,698</td> <td>107,671</td> <td>107,671</td> <td>89,726</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>422,820</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>7,909</td> <td>17,474</td> <td>104,693</td> <td>104,737</td> <td>106,311</td> <td>89,605</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	分 担 金	支 出 予 定 額					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	国庫債務負担行為 限度額	430,729	17,963	107,698	107,671	107,671	89,726	契 約 額	422,820						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	7,909	17,474	104,693	104,737	106,311	89,605
区 分	分 担 金	支 出 予 定 額																																						
		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度																																		
国庫債務負担行為 限度額	430,729	17,963	107,698	107,671	107,671	89,726																																		
契 約 額	422,820																																							
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	7,909	17,474	104,693	104,737	106,311	89,605																																		
							2. 情報セキュリティ対策及びシステム監査要員研修費<雑役務費> 459(459)																																	
							3. 前年度限りの経費 0(97,672)																																	
							1. 行政情報システム端末機 据付調整費<雑役務費> 0(11,664)																																	
							2. システム更改に伴う設定変更<雑役務費> 0(9,905)																																	
							3. 国土交通省行政情報基盤システムに係る分担金<雑役務費> 0(76,103)																																	
							計 2,114,103(1,677,942)																																	
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	25,000		0		25,000	海上保安業務システムの更新等																																	
							回線構築経費<雑役務費> 0(25,000)																																	
95014-2123-09-4120	通信専用料	2,087		2,087		0	海洋情報システム維持費																																	
							1. JASREP/AMVER新システム通信経費<通信運搬費> 2,087(2,087)																																	
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	961,854		1,245,104		283,250																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																									
					<p>人事・給与関係業務情報システム<借料及び損料></p> <p>1. 人・給補充システム保守及び借料 316(316)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>電子計算機等借入</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>2,010</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>402</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>1,580</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>430</td> <td></td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>サイバーセキュリティ対策体制の維持<借料及び損料></p> <p>1. 29年度整備分</p> <p>平成29年度国庫債務負担行為歳出化額 1,356(1,356)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>電子計算機借料</th> <th colspan="2">支 出 額</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>11,539</td> <td>679</td> <td>2,715</td> <td>2,715</td> <td>2,715</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>5,763</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>5,776</td> <td></td> <td>339</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> <td>1,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>海上保安業務システムの更新等 16,587(0)</p> <p>1. 海上保安業務システム更新経費<借料および損料> 10,605(0)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>借 入 保 守</th> <th colspan="2">支 出</th> <th colspan="3">予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>519,621</td> <td>10,605</td> <td>127,254</td> <td>127,254</td> <td>127,254</td> <td>127,254</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	電子計算機等借入	支 出 額		支 出 予 定 額					28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	国庫債務負担行為 限度額	2,010	402	402	402	402	402	契 約 額	1,580						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	430		316	316	316	316	区 分	電子計算機借料	支 出 額		支 出 予 定 額					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	国庫債務負担行為 限度額	11,539	679	2,715	2,715	2,715	2,715	契 約 額	5,763						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,776		339	1,356	1,356	1,356	区 分	借 入 保 守	支 出		予 定 額					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	国庫債務負担行為 限度額	519,621	10,605	127,254	127,254	127,254	127,254	契 約 額	-						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-					
区 分	電子計算機等借入	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																										
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	2,010	402	402	402	402	402																																																																																																								
契 約 額	1,580																																																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	430		316	316	316	316																																																																																																								
区 分	電子計算機借料	支 出 額		支 出 予 定 額																																																																																																										
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	11,539	679	2,715	2,715	2,715	2,715																																																																																																								
契 約 額	5,763																																																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,776		339	1,356	1,356	1,356																																																																																																								
区 分	借 入 保 守	支 出		予 定 額																																																																																																										
		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																																																								
国庫債務負担行為 限度額	519,621	10,605	127,254	127,254	127,254	127,254																																																																																																								
契 約 額	-																																																																																																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
							2. 海上保安業務システム端末機等借入保守<借料および損料> 5,982(0)																							
							(1) 端末機 2,312(0)																							
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width:15%; text-align: center;">端末機借入</td> <td style="width:10%; text-align: center;">支 出</td> <td style="width:10%; text-align: center;">予 定</td> <td style="width:10%; text-align: center;">額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td style="text-align: center;">32年度</td> <td style="text-align: center;">33年度</td> <td style="text-align: center;">34年度</td> <td style="text-align: center;">35年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							区 分	端末機借入	支 出	予 定	額						31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		
	区 分	端末機借入	支 出	予 定	額																									
			31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																							
							国庫債務負担行為																							
							限度額 113,252 2,312 27,735 27,735 27,735 27,735																							
							契 約 額 -																							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -																							
							(2) モバイル端末機 3,670(0)																							
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width:15%; text-align: center;">端末機借入</td> <td style="width:10%; text-align: center;">支 出</td> <td style="width:10%; text-align: center;">予 定</td> <td style="width:10%; text-align: center;">額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td style="text-align: center;">32年度</td> <td style="text-align: center;">33年度</td> <td style="text-align: center;">34年度</td> <td style="text-align: center;">35年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							区 分	端末機借入	支 出	予 定	額						31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		
	区 分	端末機借入	支 出	予 定	額																									
			31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																							
							国庫債務負担行為																							
							限度額 179,830 3,670 44,040 44,040 44,040 44,040																							
							契 約 額 -																							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -																							
							海上保安業務システム維持																							
							1. 海洋情報システム等借入保守経費<借料及び損料> 1,038,408(798,301)																							
							(1) 連携システム機器																							
							漂流予測ミラーリングサーバ 3,212(3,212)																							
							<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width:15%; text-align: center;">漂流予測ミラーリ サーバ借入</td> <td style="width:10%; text-align: center;">支 出 額</td> <td style="width:10%; text-align: center;">支 出 予 定 額</td> <td style="width:10%; text-align: center;">額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> <td style="text-align: center;">31年度</td> <td style="text-align: center;">32年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							区 分	漂流予測ミラーリ サーバ借入	支 出 額	支 出 予 定 額	額						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	区 分	漂流予測ミラーリ サーバ借入	支 出 額	支 出 予 定 額	額																									
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																							
							国庫債務負担行為																							
							限度額 15,255 1,695 3,390 3,390 3,390 3,390																							
							契 約 額 14,454																							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 801																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(2) 海上保安業務システム端末機							773,484(658,138)
							海上保安業務システム機器(更新)								
							平成30年度国庫債務負担行為							466,296(38,858)
							区 分	海上保安業務 システム機器借入 (更新)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	支 出 予 定 額	
							国庫債務負担行為								
							限度額	1,904,042	38,858	466,296	466,296	466,296	466,296	466,296	
							契 約 額	-							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-							
							海上保安業務システム機器(機能強化)								
							平成30年度国庫債務負担行為							220,980(18,415)
							区 分	海上保安業務 システム機器借入 (機能強化)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	支 出 予 定 額	
							国庫債務負担行為								
							限度額	902,335	18,415	220,980	220,980	220,980	220,980	220,980	
							契 約 額	-							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-							
							26年度整備分 リース延長							86,208(0)
							[前年度限りの経費] 25年度整備分リース延長							0(600,865)
							(3) 海上保安業務システム端末機経費							261,712(41,978)
							海上保安業務システム端末機 28年度整備分								
							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額							7,760(7,760)
							区 分	海上保安業務 システム 端末機借入	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	支 出 予 定 額	
							国庫債務負担行為								
							限度額	50,589	5,621	11,242	11,242	11,242	11,242	11,242	
							契 約 額	34,920							
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	15,669							
									3,880	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海上保安業務システム端末機 29年度整備分
							平成29年度国庫債務負担行為歳出化額 12,452(12,452)
							区分 海上保安業務システム端末機借入 支出額 支出予定額
							29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
							国庫債務負担行為
							限度額 167,382 18,598 37,196 37,196 37,196 37,196
							契約額 50,846
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,038 12,452 12,452 12,452 12,452
							116,536
							海上保安業務システム端末機 30年度整備 241,500(21,766)
							[前年度限りの経費]23年度整備分リース延長 0(1,641)
							平成30年度国庫債務負担行為要求額 241,500(20,125)
							区分 海上保安業務システム端末機借入 支出予定額
							30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
							国庫債務負担行為
							限度額 986,125 20,125 241,500 241,500 241,500 241,500
							契約額 -
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							(4)海上保安業務システム機器
							リース延長 0(928)
							(5)26年度整備分
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(94,045)
							学内情報処理システムの更新
							1.学内情報処理システム借料<借料及び損料> 8,333(0)
							学内情報処理システム維持費<借料及び損料>
							1.学内情報処理システム借料 0(10,984)
							(2)教育研究システム借料 0(7,061)
							(3)図書室システム
							平成26年度国庫債務負担行為歳出化額 0(3,923)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国土交通省行政情報基盤システムの更新 1. 行政情報システム借入保守経費<借料及び損料> 18,720(0) 区 分 システム借入 支 出 予 定 額 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 国庫債務負担行為 468,000 18,720 112,320 112,320 112,320 112,320 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - 国土交通省行政情報基盤システム維持 1. 国土交通省行政情報基盤システム借入保守<借料および損料> 161,384(150,897) (1) 2 7 年度整備分 平成 2 7 年度国庫債務負担行為歳出化額 28,620(28,620) 区 分 電子計算機等借入 支 出 額 支 出 予 定 額 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 国庫債務負担行為 155,499 9,147 36,588 36,588 36,588 36,588 限度額 契 約 額 121,635 国庫債務負担行為を 7,155 28,620 28,620 28,620 28,620 実行しなかった額 33,864 (2) 平成 3 0 年度国庫債務負担行為要求額 61,627(30,814) 区 分 国土交通省行政 情報基盤システム 端末機借入 支 出 予 定 額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 国庫債務負担行為 277,322 30,814 61,627 61,627 61,627 61,627 限度額 契 約 額 - 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 - (3) 2 5 年度整備分リース延長 15,945(24,010) (4) 2 6 年度整備分 55,192(0) (5) 国土交通省行政情報基盤システム用端末機の更新

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[前年度限りの経費] 23年整備分リース延長 0(1223)
							(6) 26年度整備分
							[前年度限りの経費] 平成26年度国庫債務負担行為歳出 化額 0(66,230)
							計 1,245,104(961,854)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	055 海洋測地の推進				(環 A11) (海 L00)																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,457</td> <td>4,431</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>10,246</td> <td>9,875</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,703</td> <td>14,306</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	4,457	4,431	26	雑 役 務 費	10,246	9,875	371	計	14,703	14,306	397
区 分	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																		
消 耗 品 費	4,457	4,431	26																		
雑 役 務 費	10,246	9,875	371																		
計	14,703	14,306	397																		
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	14,703	14,306	397	海洋測地の推進 測地衛星の国際共同観測 14,306(14,703) (1) レーザー測距装置用消耗品費<消耗品費> 4,385(4,390) (2) 観測用消耗品費<消耗品費> 46(67) (3) 固定式レーザー測距装置維持運営費<雑役務費> 9,875(9,875) (4) 前年度限りの経費 0(371) 有機溶剤環境測定<雑役務費> 0(330) 有機溶剤廃棄処分<雑役務費> 0(41)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																			
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	1,676,546	820,453		856,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>3 1 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>3,620</td> <td>3,620</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>142,392</td> <td>36,304</td> <td>106,088</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>177</td> <td>177</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>47,086</td> <td>68</td> <td>47,018</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>11,340</td> <td>11,340</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>8,430</td> <td>8,430</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>2,910</td> <td>2,910</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>104,790</td> <td>114,065</td> <td>9,275</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>965,347</td> <td>256,582</td> <td>708,765</td> </tr> <tr> <td>燃 料 費</td> <td>339,777</td> <td>339,777</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,614,529</td> <td>761,933</td> <td>852,596</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	3,620	3,620	0	消 耗 品 費	142,392	36,304	106,088	印 刷 製 本 費	177	177	0	通 信 運 搬 費	47,086	68	47,018	光 熱 水 料	11,340	11,340	0	電 気 料	8,430	8,430	0	水 道 料	2,910	2,910	0	借 料 及 び 損 料	104,790	114,065	9,275	雑 役 務 費	965,347	256,582	708,765	燃 料 費	339,777	339,777	0	計	1,614,529	761,933	852,596
区 分	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																						
備 品 費	3,620	3,620	0																																																						
消 耗 品 費	142,392	36,304	106,088																																																						
印 刷 製 本 費	177	177	0																																																						
通 信 運 搬 費	47,086	68	47,018																																																						
光 熱 水 料	11,340	11,340	0																																																						
電 気 料	8,430	8,430	0																																																						
水 道 料	2,910	2,910	0																																																						
借 料 及 び 損 料	104,790	114,065	9,275																																																						
雑 役 務 費	965,347	256,582	708,765																																																						
燃 料 費	339,777	339,777	0																																																						
計	1,614,529	761,933	852,596																																																						
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	32	32	0	0	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的な発信 32(32) 1. シンポジウム招待講演者への謝金<会議等出席謝金> 32(0) 2. シンポジウム招待講演者への謝金<講演等謝金> 0(32)																																																			
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	18,271	12,444	5,827	5,827	海底地形・精密底質・航空レーザー調査 1. 測量観測<現地調査等旅費> 0(2,349) (1) 航空レーザー測深調査 0(2,197) (2) 陸上基準局設置旅費 0(152) 中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信 1. 学会等出席旅費<会議等出席旅費> 2,925(2,663) (1) 国内学会等出席旅費 1,293(1,314) (2) 海外学会等出席旅費 1,632(1,349) A G U : 米国地球物理学連合 581(466) A O G S : アジア・オセアニア地球科学学会 430(399) E G U : ヨーロッパ地球科学連合 621(484) 日比間境界画定に関する技術情報の収集 920(911) 1. 技術専門家会合出席旅費<会議等出席旅費> 703(696) 2. 政策専門家会合出席旅費<会議等出席旅費> 217(215) 精密低潮線情報等の整備 1. 高低測量及び海潮流観測<現地調査等旅費> (1) 職員による観測 0(5,057) 新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 航海情報提供作業部会<会議等出席旅費> 1,103(837) 大洋水深総図(G E B C O)委員会出席 1. 大洋水深総図委員会出席旅費<会議等出席旅費> 2,818(2,330) (1) 海底地形名小委員会及び大洋水深総図海洋地図技術小委員 会出席旅費 1,732(1,489) (2) 大洋水深総図合同指導委員会出席旅費 1,086(841) 大陸棚画定にかかる国際調整 4,678(4,124) 1. 国連大陸棚限界委員会出席旅費<会議等出席旅費> 3,423(3,027) 2. 国際水路機関・国際測地学協会諮問委員会出席旅費<会議等 出席旅費> 656(514) 3. 大陸棚画定促進にかかる関係国との調整旅費<会議等出席旅 費> 599(583) 計 12,444(18,271) 95014-2122-08-2517 測地観測旅費 8,080 0 8,080 海底地形・精密底質・航空レーザー調査 0(8,080) 1. 精密海底地形調査<現地調査等旅費> 0(6,340) (1) 大型測量船 0(2,159) (2) 中型測量船 0(2,952) (3) 20m型測量船 0(1,229) 2. 精密底質調査<現地調査等旅費> (1) 大型測量船 0(1,740) 底質試料採取 0(460) AUVによる調査 0(920) 浅海音波探査 0(360) 95014-2122-08-5010 航海日当食卓料 35,418 45,847 10,429 海底地形・精密底質・航空レーザー調査 1. 海洋情報業務用船乗務員 45,847(35,418) (1) 航海日当 15,824(10,894) (2) 食卓料 30,023(24,524) 95014-2122-08-6010 委員等旅費 216 197 19 中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的な発信 1. シンポジウム招待講演者の旅費<会議等出席旅費> 197(216) 95014-2123-09-2063 水路業務庁費 1,129,740 265,945 863,795 海底地形・精密底質・航空レーザー調査 0(696,098) 1. 海岸域精密地形調査 0(64,130) (1) 航空レーザー測深調査用消耗品<消耗品費> 0(660) (2) 航空レーザー測深調査用機器維持運営費<雑役務費> 0(304) (3) デジタル編集外注費<雑役務費> 0(19,463) (4) 航空機搭載用測深機分解整備費<雑役務費> 0(32,389) (5) 航空機搭載用測深機維持運営費<雑役務費> 0(11,314) 2. 精密海底地形調査 0(156,134)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)精密海底地形調査用消耗品<消耗品費> 0(35,643)
							大型測量船 0(15,636)
							中型測量船 0(19,558)
							20m型測量船 0(449)
							(2)測量船調査データ解析外注費<雑役務費> 0(58,562)
							(3)精密海底地形調査用機器維持運営費<雑役務費> 0(57,654)
							(4)映像伝送装置通信費<通信運搬費> 0(4,275)
							月額基本料 0(247)
							音声通信料 0(129)
							I P通信料 0(3,899)
							3.精密底質調査 0(475,834)
							(1)精密底質調査用消耗品<消耗品費> 0(32,864)
							底質試料採取 0(13,185)
							AUVによる調査 0(11,403)
							浅海音波探査 0(8,276)
							(2)精密底質調査データ解析外注費<雑役務費> 0(370,382)
							底質試料分析外注費 0(201,254)
							AUV調査データ解析外注費 0(102,600)
							浅海音波探査データ解析外注費 0(66,528)
							(3)AUV分解整備費<雑役務費> 0(40,608)
							(4)精密底質調査用機器維持運営費<雑役務費> 0(31,292)
							(5)AUV衛星通信費<通信運搬費> 0(418)
							月額基本料 0(395)
							通信使用料 0(23)
							(6)底質試料運搬<通信運搬費> 0(270)
							中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信 2,044(2,022)
							1.対象文献調査業務<雑役務費> 708(708)
							2.学会参加等費用<雑役務費> 1,128(1,106)
							3.シンポジウム開催費 208(208)
							(1)要旨集の印刷費<印刷製本費> 177(177)
							(2)ポスター・プログラムの作成<消耗品費> 3(3)
							(3)招待状送付経費<通信運搬費> 28(28)
							精密低潮線情報等の整備
							1.離島における海象観測 661(122,948)
							(2)自律型海洋観測装置修繕費<雑役務費> 0(15,082)
							(3)自律型海洋観測装置通信費<通信運搬費> 0(41,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
						(4) 観測装置運搬費<通信運搬費> 0(586)																																	
						(5) 自律型海洋観測装置維持運営 オーバーホール<雑務費> 0(65,147)																																	
						消耗品購入費<消耗品費> 0(24,241)																																	
						消耗品購入費<消耗品費> 0(40,906)																																	
						(6) 潮汐解析 平成29年度国庫債務負担行為歳出化額<借料及び損料> 661(661)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">潮汐解析装置</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>4,685</td> <td>521</td> <td>1,041</td> <td>1,041</td> <td>1,041</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>2,975</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,710</td> <td>331</td> <td>661</td> <td>661</td> <td>661</td> <td>661</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	潮汐解析装置	支 出 予 定 額					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	国庫債務負担行為 限度額	4,685	521	1,041	1,041	1,041	1,041	契 約 額	2,975						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,710	331	661	661	661	661
区 分	潮汐解析装置	支 出 予 定 額																																					
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																	
国庫債務負担行為 限度額	4,685	521	1,041	1,041	1,041	1,041																																	
契 約 額	2,975																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,710	331	661	661	661	661																																	
						海洋調査体制強化に係る資料整理体制の整備																																	
						1. 海洋基盤情報管理装置機能強化 17,219(28,430)																																	
						(1) 装置消耗品<消耗品費> 247(247)																																	
						(2) 装置借料 平成30年度国庫債務負担行為<借料及び損料> 16,972(14,359)																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">海洋基盤情報 管理装置</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限度額</td> <td>52,649</td> <td>14,359</td> <td>19,145</td> <td>19,145</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>46,673</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>5,976</td> <td>12,729</td> <td>16,972</td> <td>16,972</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	海洋基盤情報 管理装置	支 出 予 定 額			30年度	31年度	32年度	国庫債務負担行為 限度額	52,649	14,359	19,145	19,145	契 約 額	46,673				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,976	12,729	16,972	16,972										
区 分	海洋基盤情報 管理装置	支 出 予 定 額																																					
		30年度	31年度	32年度																																			
国庫債務負担行為 限度額	52,649	14,359	19,145	19,145																																			
契 約 額	46,673																																						
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,976	12,729	16,972	16,972																																			
						(3) 前年度限りの経費 0(13,824)																																	
						装置据付調整<雑務費> 0(2,592)																																	
						アプリケーション開発<雑務費> 0(11,232)																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							海洋權益基盤情報の整備 55,892(57,263)
							1. 管轄海域情報の整備 2,346(3,820)
							(1) 読み取りスキャナー 平成30年度国庫債務負担行為 2,346(1,173)
							<借料及び損料>
							区 分 読み取りスキャナ 支 出 予 定 額
							一式 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
							国庫債務負担行為 10,557 1,173 2,346 2,346 2,346 2,346
							限度額
							契 約 額 -
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 -
							(2) 前年度限りの経費 0(2,647)
							衛星画像解析装置等借料<借料および損料> 0(1,513)
							衛星画像解析装置等1式<借料及び損料> 0(375)
							読み取りスキャナー(旧契約分)<借料及び損料> 0(1,138)
							衛星画像解析装置撤去費<雑務費> 0(258)
							読み取りスキャナー(旧契約分)撤去費<雑務費> 0(336)
							読み取りスキャナー据付調整費<雑務費> 0(540)
							2. 海洋基盤情報の整備 49,698(49,698)
							(1) 装置消耗品<消耗品費> 837(837)
							(2) 装置借料<借料及び損料>
							平成28年度国庫債務負担行為歳出化額 48,861(48,861)
							区 分 海洋基盤情報管理 支 出 額 支 出 予 定 額
							装置借上 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
							国庫債務負担行為 250,885 39,613 52,818 52,818 52,818 52,818
							限度額
							契 約 額 232,090
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額 18,795
							3. 外国版海図の整備 3,848(3,745)
							(1) 外国版海図購入<消耗品費> 1,077(1,077)
							(2) 外国版海図管理作業<雑務費> 2,771(2,668)
							海洋權益保全のための管轄海域情報の整備

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
					<p>1. 大縮尺電子海図の整備<借料及び損料></p> <p>(1) 機器の借料 平成27年度国庫債務負担行為歳出化額 16,412(16,412)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">電子計算機等借入</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>78,365</td> <td>12,373</td> <td>16,498</td> <td>16,498</td> <td>16,498</td> <td>16,498</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>77,957</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>408</td> <td>12,309</td> <td>16,412</td> <td>16,412</td> <td>16,412</td> <td>16,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>海洋状況表示システムの運用 99,544(129,548)</p> <p>1. 海洋状況表示システム運用に係る経費<雑役務費> 98,842(128,846)</p> <p>(1) システム運用外部委託 27,562(0)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">システム運用 外部委託</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>137,810</td> <td>27,562</td> <td>55,124</td> <td>55,124</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) データ更新および機能強化にかかる経費<雑役務費> 43,200(10,800)</p> <p>(3) システム運用外部委託 28,080(14,040)</p> <p>(4) 前年度限りの経費 0(104,006)</p> <p>アプリケーション開発外注 0(98,768)</p> <p>システム運用導入費 0(5,238)</p> <p>2. GISリアルタイムデータ処理研修費<雑役務費> 702(702)</p>	区 分	電子計算機等借入	支 出 額			支 出 予 定 額		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	国庫債務負担行為							限度額	78,365	12,373	16,498	16,498	16,498	16,498	契 約 額	77,957						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	408	12,309	16,412	16,412	16,412	16,412	区 分	システム運用 外部委託	支 出 予 定 額			31年度	32年度	33年度	国庫債務負担行為					限度額	137,810	27,562	55,124	55,124	契 約 額	-				国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-			
区 分	電子計算機等借入	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																			
国庫債務負担行為																																																																									
限度額	78,365	12,373	16,498	16,498	16,498	16,498																																																																			
契 約 額	77,957																																																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	408	12,309	16,412	16,412	16,412	16,412																																																																			
区 分	システム運用 外部委託	支 出 予 定 額																																																																							
		31年度	32年度	33年度																																																																					
国庫債務負担行為																																																																									
限度額	137,810	27,562	55,124	55,124																																																																					
契 約 額	-																																																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	-																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行 74,173(77,019) 1. S - 1 0 1 電子海図の整備 24,036(30,131) (1) 機器の借料 平成 3 0 年度国庫債務負担行為< 借料及 び損料 > 24,036(16,284) 区 分 S-101電子海図 支 出 予 定 額 作製装置ほか一式 30年度 31年度 32年度 国庫債務負担行為 限度額 65,136 16,284 24,426 24,426 契 約 額 64,096 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,040 (2) 前年度限りの経費 0(13,847) 電子海図データ変換< 雑役務費 > 0(5,369) 機器の据付等< 雑役務費 > 0(8,478) 2. 水路書誌編集機器の整備 50,137(46,888) (1) 機器の借料 平成 3 0 年度国庫債務負担行為< 借料及 び損料 > 4,777(5,527) 区 分 水路書誌編集 支 出 予 定 額 管理装置ほか一式 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 国庫債務負担行為 限度額 27,635 5,527 5,527 5,527 5,527 5,527 契 約 額 23,686 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,967 (2) 水路書誌データ構築< 雑役務費 > 45,360(32,021) (3) [前年度限りの経費] 機器の据付等< 雑役務費 > 0(9,340) 計 265,945(1,129,740) 95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 484,789 495,988 11,199 1. 船舶燃料費 339,777(339,777) 航費 (1) A 重油 333,491(333,491) 燃料高騰に伴う単価見直しによる増 0(0) 継続分 333,491(333,491) (2) 特潤滑油 6,286(6,286) 燃料単価見直しに伴う減 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続分 6,286(6,286) 2. 船舶需品費 13,208(13,208) (1) 法定及び一般需品(継続分) 11,985(11,985) 備品費 2,842(2,842) 消耗品費 9,143(9,143) (2) 業務用需品(継続分) 944(944) 備品費 716(716) 消耗品費 228(228) (3) 船舶救命設備規則の改正に伴う整備器具維持費(継続分) 279(279) 備品費 62(62) 消耗品費 217(217) 3. 船舶修繕費 131,589(120,399) (1) 単価改定(労務費・諸経費) 一般修繕 14,900(18,968) 消耗品費 5,296(6,741) 通信運搬費 4(6) 雑役務費 9,600(12,221) (2) 業務上の事故・不可抗力による不具合の復旧費 3,710(0) 消耗品費 1,319(0) 通信運搬費 1(0) 雑役務費 2,390(0) (3) 継続分 一般修繕 120,399(139,367) 消耗品費 20,553(27,294) 通信運搬費 37(43) 雑役務費 99,809(112,030) 4. 船舶陸電給水費(継続分) 11,340(11,340) (1) 船舶陸電 8,430(8,430) (2) 船舶給水(上水道-東京) 2,910(2,910) 5. 船舶保船費 船舶飲料水水質検査等経費 74(65) 消耗品費 22(14) 雑役務費 52(51) 計 495,988(484,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
253	030 船舶建造費 01-95 船舶建造に必要な経費 010 船舶建造	28,465,318	30,639,264			2,173,946					
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	56,437	79,721			23,284	監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 79,721(56,437)				
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	18,311	39,189			20,878	工事事務費 39,189(18,311)				
							消耗品費 2,497(2,702)				
							雑役務費 36,692(15,609)				
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	28,390,570	30,520,354			2,129,784	継続 30,520,354(21,206,428)				
							(1) 大型測量船(昭洋型) 2 2 / 3 1,907,976(1,907,976)				
							支出予定額				
							区分 大型測量船#2 30年度 31年度 32年度				
							国庫債務負担 11,971,331 1,907,976 1,907,976 8,155,379				
							行為限度額				
							契約額 -				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額 -				
							(2) 大型巡視船(ヘリコプター1機搭載型) 3 3 / 5 0(1,134,000)				
							ヘリコプター1機 支出額 支出予定額				
							区分 搭載型巡視船 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度				
							国庫債務負担 19,722,880 4,650,641 1,134,000 0 2,725,070 11,213,169				
							行為限度額				
							契約額 19,459,021				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額 263,859				
							4,553,831 1,124,928 0 2,602,368 11,177,894				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 大型巡視船(1000トン型) 203/4 1,790,316(0) 区分 1,000トン型 支出額 支出 予定 額 巡視船 29年度 30年度 31年度 32年度 国庫債務負担 行為限度額 6,805,976 2,970,011 0 1,797,030 2,038,935 契 約 額 6,701,102 国庫債務負担 2,965,892 0 1,790,316 1,944,894 行為を実行し 104,874 なかった額
					(4) 大型巡視艇(30メートル型) #3 3/3 459,636(653,207) 区分 30メートル型 支出額 支出 予定 額 巡視艇#3 29年度 30年度 31年度 国庫債務負担 行為限度額 1,567,238 453,955 653,207 460,076 契 約 額 1,559,551 国庫債務負担 449,957 649,958 459,636 行為を実行し 7,687 なかった額
					(5) 大型巡視艇(30メートル型) #4 3/3 457,787(650,918) 区分 30メートル型 支出額 支出 予定 額 巡視艇#4 29年度 30年度 31年度 国庫債務負担 行為限度額 1,558,085 449,380 650,918 457,787 契 約 額 1,557,701 国庫債務負担 449,957 649,957 457,787 行為を実行し 384 なかった額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(6) 大型巡視船(ヘリコプター1機搭載型)	2	3 / 4		2,028,348(0)
							ヘリコプター1機搭載型巡視船	支出額	支出	予 定 額		
								29年度	30年度	31年度	32年度	
							国庫債務負担 行為限度額	23,318,718	8,898,297	0	2,163,323	12,257,098
							契 約 額	18,899,514				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額		6,744,600	0	2,028,348	10,126,566
							4,419,204					
							(7) 大型巡視船(1000トン型)	1	9	3 / 3	1,943,312(1,722,708)
							1,000トン型巡視船	支出額	支出	予 定 額		
								29年度	30年度	31年度		
							国庫債務負担 行為限度額	6,759,620	2,958,900	1,722,708	2,078,012	
							契 約 額	6,511,998				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額		2,845,978	1,722,708	1,943,312	
							247,622					
							(8) 大型巡視船(ヘリコプター1機搭載型)	1	4 / 4		6,083,083(4,488,480)
							ヘリコプター1機搭載型巡視船	支出額	支出	予 定 額		
								28年度	29年度	30年度	31年度	
							国庫債務負担 行為限度額	26,190,665	12,492,400	0	6,117,771	7,580,494
							契 約 額	20,048,586				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額		9,477,023	0	4,488,480	6,083,083
							6,142,079					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(9) 大型巡視船 (ヘリコプター2機搭載型)	1	4 / 4		4,708,680(4,021,143)
							区 分	ヘリコプター2機搭載 型巡視船	支 出 額	支 出 予 定 額		
									28年度	29年度	30年度	31年度
							国庫債務負担 行為限度額	17,240,778	8,016,079	0	4,354,086	4,870,613
							契 約 額	16,397,326				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額		7,667,503	0	4,021,143	4,708,680
								843,452				
							(1 0) 大型巡視船 (3 5 0 0 トン型)	1	4 / 4		4,185,847(3,233,736)
							区 分	3,500トン型 巡視船	支 出 額	支 出 予 定 額		
									28年度	29年度	30年度	31年度
							国庫債務負担 行為限度額	14,361,650	6,651,482	0	3,272,560	4,437,608
							契 約 額	13,891,182				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額		6,471,599	0	3,233,736	4,185,847
								470,468				
							(1 1) 大型測量船 (昭洋型)	1	4 / 4		2,091,880(3,394,260)
							区 分	大型測量船 #1	支 出 額	支 出 予 定 額		
									28年度	29年度	30年度	31年度
							国庫債務負担 行為限度額	15,367,656	5,619,609	0	7,578,677	2,169,370
							契 約 額	13,063,148				
							国庫債務負担 行為を実行し なかった額		4,918,925	2,658,083	3,394,260	2,091,880
								2,304,508				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(12)大型巡視船(ヘリコプター2機搭載型) #1 5/5 4,863,489(0)
							区分
							ヘリコプター2機 支出額 支出予定額
							搭載型巡視船 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度
							国庫債務負担
							行為限度額 15,419,878 3,486,765 2,189,883 0 4,115,075 5,628,155
							契 約 額 13,094,282
							国庫債務負担 2,735,100 2,066,390 3,429,303 0 4,863,489
							行為を実行し 2,325,596
							なかった額
							前年度限りの経費 0(7,184,142)
							中型巡視船(新船型) #7~8 0(2,755,519)
							小型巡視船(規制能力強化型) #7~9 0(1,947,372)
							小型巡視船(180トン型) #1 0(1,568,944)
							大型巡視艇(30メートル型) #1~2 0(912,307)
							計 30,520,354(28,390,570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 船舶交通安全基盤整備事業費						
254	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	8,208,867	2,989,198			5,219,669	
	43014-1204-00-2794 船舶交通安全基盤整備事業費	7,198,133	1,892,000			5,306,133	
	43014-1204-00-2799 船舶交通安全基盤維持管理費	1,010,734	1,097,198			86,464	
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費						
255	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	730,133	895,802			165,669	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	351,065	349,056			2,009	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	175,903	174,835			1,068	
	02-0100 職員俸給	157,068	156,086			982	
	02-0200 扶養手当	5,084	5,084			0	
	02-0300 地域手当	13,751	13,665			86	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	82,157	81,718			439	
	03-0300 通勤手当	5,422	5,422			0	
	03-0700 期末手当	39,927	39,677			250	
	03-0800 勤勉手当	27,638	27,465			173	
	03-1000 寒冷地手当	190	190			0	
	03-1100 住居手当	5,544	5,544			0	
	03-1200 単身赴任手当	912	912			0	
	03-1700 広域異動手当	2,524	2,508			16	
	03-5300 特例一時金	0	0			0	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	26,212	26,048			164	
	43014-1201-05-1400 公務災害補償費	147	147			0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	66,646	66,308			338	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	43014-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	
	43014-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0	0	
	43014-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0	0	0	
011	事 務 費	379,068		546,746	167,678	
	43089-1201-05-2100 児 童 手 当	2,950		1,980	970	
	43014-1209-06-0110 諸 謝 金	2,866		2,843	23	作業協力等謝金 2,843(2,866)
	43014-1202-08-2010 職 員 旅 費	2,557		2,545	12	(1) 会議等出席旅費 1,304(1,302) (2) 連絡指導等旅費 1,241(1,255) 計 2,545(2,557)
	43014-1202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	58,432		102,773	44,341	
	43014-1202-08-3010 赴 任 旅 費	2,159		1,780	379	
	43014-1203-09-1010 庁 費	139,926		140,618	692	1 . 備品費 302(302) 2 . 消耗品費 2,317(2,103) 3 . 通信運搬費 672(636) 4 . 光熱水料 8,452(8,421) (1) 電気料 6,045(6,021) (2) ガス料 1,330(1,327) (3) 水道料 1,077(1,073) 上水道 - その他 670(669) 下水道 - その他 407(404) 5 . 雑役務費 127,984(127,573) 東京港湾合同庁舎等施設管理・運営業務に伴う所要額
						支 出 額 支 出 予 定 額 区 分 東京港湾合同庁舎 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度
						国庫債務負担行為 限度額 11,010 2,202 2,202 2,202 2,202 2,202
						契 約 額 10,955
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,191 2,191 2,191 2,191 2,191 55

